安全保障情報資料に関する報道

2022年 の 総 括

目　次

1 概　　観

1･1 全　般 1
1･2 戦闘／戦闘切迫地域の情勢 4
1･3 紛争潜在地域の情勢 9
1･4 東アジア諸国 13
1･5 世界各国（周辺国を除く） 21
1･6 国内情勢 30
1･7 対地攻撃兵器 38
1･8 防空システム 42
1･9 関連軍事技術 46

2 戦闘／戦闘切迫地域の情勢

2･1 イラン 49
2･1･1 核 開 発 49
2･1･2 外交政策 50
2･1･3 軍備増強 51
2･1･4 軍事活動 53
2･1･5 国内情勢 54
2･2 中　東 57
2･2･1 イエメン 57
2･2･2 シリア 60
2･2･3 イラク 60
2･2･4 クルド問題 61
2･2･5 ISIS との戦い 62
2･2･6 中東駐留米軍 63
2･2･7 湾岸諸国の AMD 64
2･3 イスラエル 64
2･3･1 イスラエルの地位 64
2･3･2 イスラエル国内 66
2･3･3 ガザでの戦闘 67
2･3･4 ヒズボラとの戦闘 67
2･3･5 シリアとの戦闘 68
2･3･6 イランとの直接対決 69
2･3･7 核 保 有 69
2･3･8 軍備増強 69
2･4 インド・パキスタン 69
2･4･1 武力衝突 69
2･4･2 和解の動き 70
2･5 中国・インド 70
2･5･1 中印国境 70
2･5･2 ヒマラヤ諸国 71
2･5･3 インド洋 71
2･6 ウクライナ 71
2･6･1 開戦に至る経緯 71
2･6･2 ロシア軍の全面侵攻 71
2･6･3 ウクライナ以外への侵攻の可能性 71
2･6･4 ウクライナ支援国 71
2･6･5 国際世論と国際法判断 71
2･6･6 旧ソ連諸国の対応 71
2･6･7 ロシアの友好国
2･7 その他旧ソ連諸国 72
2･7･1 ベラルーシ 72
2･7･2 ジョージア 73
2･7･3 アルメニアとアゼルバイジャン 74
2･8 その他地域 76
2･8･1 アフガニスタン 76
2･8･2 東地中海 76

3 紛争潜在地域の情勢

3･1 朝鮮半島 77
3･1･1 北朝鮮 77
3･1･2 韓　国 83
3･1･3 米　国 83
3･1･4 国　連 84
3･2 東シナ海 84
3･2･1 中国の動き 84
3･2･2 わが国の対応 92
3･2･3 米国の対応 93
3･2･4 諸外国の対応 93
3･3 南シナ海 93
3･3･1 中国の動き 93
3･3･2 米国の行動 94
3･3･3 周辺国の対応 96
3･3･4 その他諸国の対応 96
3･3･5 わが国の対応 96
3･4 台湾海峡 96
3･4･1 中国軍の動き 97
3･4･2 台湾危機 101
3･4･3 台湾軍の動き 104
3･4･4 米軍の動き 105
3･4･5 わが国の対応 106
3･4･6 その他諸国の動き 106
3･5 黄　海 106
3･5･1 離於島 106
3･5･2 東経 124°線 106
3･6 欧　州 107
3･6･1 モルドバ 107
3･6･2 旧ユーゴスラビア 108
3･6･3 東地中海 110
3･6･4 黒海とその上空 111
3･7 アフリカ 112
3･7･1 リビア内戦 112
3･7･2 モロッコとアルジェリア 112

4 東アジア諸国
4·1 中　国 113
4·1·1 世界制覇の国家目標 113
4·1·2 経済低迷下の国防費増大 116
4·1·3 共産党支配体制維持の努力 117
4·1·4 欧米との対立 119
4·1·5 謀略活動 119
4·1·6 周辺国への圧力強化 120
4·1·7 軍備増強 120
4·1·8 高度な技術力獲得 126
4·1·9 軍事産業の振興と武器輸出 127
4·2 北朝鮮 127
4·2·1 金正恩体制 127
4·2·2 核開発 128
4·2·3 長距離ミサイル 128
4·2·4 その他大量破壊兵器 141
4·2·5 その他の兵器開発 142
4·2·6 サイバー戦 142
4·3 韓　国 143
4·3·1 国内情勢 143
4·3·2 国防予算 144
4·3·3 対外関係 145
4·3·4 日韓関係 147
4·3·5 宇宙開発 148
4·3·6 軍備増強 148
4·3·7 先進軍事技術開発 154
4·3·8 軍事産業立国 155
4·4 台　湾 158
4·4·1 国内環境 158
4·4·2 米台関係 159
4·4·3 その他諸国との関係 165
4·4·4 日台間係 167
4·4·5 防衛力整備 167
4·5 東南アジア 171
4·5·1 ASEAN 171
4·5·2 フィリピン 172
4·5·3 ベトナム 175
4·5·4 インドネシア 175
4·5·5 マレーシア 176
4·5·6 シンガポール 176
4·5·7 タ　イ 176
4·5·8 カンボジア 177
4·6 大洋州 177
4·6·1 オーストラリア 177
4·6·2 ニュージーランド 180
4·6·3 南太平洋 181

5 世界各国（周辺国を除く）
5·1 米　国 187
5·1·1 基本政策 187
5·1·2 国防予算 188
5·1·3 対中戦略 190
5·1·4 対露戦略 192
5·1·5 対北朝鮮戦略 193
5·1·6 各軍の戦略戦術 193
5·1·7 インド太平洋軍 194
5·1·8 在日米軍 198
5·2 ロシア 199
5·2·1 国内情勢 200
5·2·2 核戦略 200
5·2·3 戦力の強化 201
5·2·4 対米挑発活動 202
5·2·5 対欧州戦略 203
5·2·6 中東戦略 204
5·2·7 中央アジア戦略 204
5·2·8 アフリカでの活動 204
5·2·9 極東地域での活動 205
5·3 欧　州 207
5·3·1 NATO 207
5·3·2 在欧米軍 213
5·3·3 E U 215
5·3·4 その他の欧州連合 219
5·3·5 欧州諸国 220
5·3·6 トルコ 243
5·4 中　東 247
5·4·1 中東全般 247
5·4·2 サウジアラビア 247
5·4·3 U A E 248
5·4·4 カタール 249
5·4·5 その他諸国 249
5·5 南アジア 249
5·5·1 インド 249
5·5·2 パキスタン 253
5·5·3 インド洋諸国 253
5·5·4 バングラディッシュ 258
5·5·5 ヒマラヤ諸国 258
5·6 その他の地域 258
5·6·1 中央アジア 258
5·6·2 中南米 261
5·6·3 北　米 263
5·6·4 アフリカ 263
5·6·5 北極圏 263
5·7 軍備管理 265
5·7·1 核軍縮 265
5·7·2 武器の国際取引 266

6 国　内　情　勢
6·1 防衛対象 267

6·1·1 対中戦略 267
6·1·2 南西諸島の防衛 273
6·1·3 台湾有事への備え 275
6·1·4 日米防衛協力 276
6·1·5 近隣国への備え 280
6·2 防衛体制 290
6·2·1 国防意識 290
6·2·2 制度、組織 293
6·2·3 経済安全保障 294
6·2·4 諸情勢への対応 296
6·2·5 気候変動対処戦略 302
6·3 防衛諸計画 302
6·3·1 国家防衛戦略 302
6·3·2 防衛計画大綱 306
6·3·3 中期防 306
6·4 防衛予算 310
6·4·1 防衛予算の水準 310
6·4·2 令和4年度予算 312
6·4·3 令和5年度予算 313
6·4·4 関係省庁の予算 316
6·5 周辺警備 316
6·5·1 周辺空域の警備 316
6·5·2 周辺海域の警備 317
6·5·3 重要施設等の保全 318
6·5·4 インフラの保全 318
6·5·5 国境警備 319
6·5·6 南西諸島住民の保護 319
6·6 将来戦への対応 319
6·6·1 ミサイル防衛 319
6·6·2 宇宙利用、宇宙防衛 324
6·6·3 電 子 戦 325
6·6·4 サイバ戦 ／ 情報戦 325
6·7 海外活動 327
6·7·1 人道支援 327
6·7·2 邦人の救出輸送 328
6·7·3 自衛艦の海外派遣 329
6·7·4 国連 PKO 329
6·8 防衛協力 330
6·8·1 多国間防衛協力 330
6·8·2 大洋州諸国との防衛協力 331
6·8·3 インド、インド洋諸国との防衛協力 334
6·8·4 欧州諸国との防衛協力 335
6·8·5 東南アジア諸国との防衛協力 338
6·8·6 中東諸国との防衛協力 341
6·8·7 その他諸国との防衛協力 341
6·8·8 海上保安庁の協力事業 341
6·8·9 技術協力、武器輸出 343
6·9 装備行政 345
6·9·1 調達行政 345
6·9·2 防衛技術保全 345
6·9·3 次期戦闘機の開発 345
6·9·4 その他新装備 347
6·9·5 導入新装備 351
6·9·6 将来技術の研究 353
6·9·7 防衛技術の育成 354
6·9·8 防衛産業の育成 354
6·9·9 その他の装備行政 356

7 対地攻撃兵器
7·1 航空機 357
7·1·1 戦闘機等 357
7·1·2 爆撃機等 359
7·1·3 ヘリコプタ、VTOL 機 360
7·1·4 その他の航空機 361
7·2 ミサイル等 361
7·2·1 弾道弾 361
7·2·2 極超音速飛翔体 362
7·2·3 巡航ミサイル 367
7·2·4 S S M 369
7·2·5 A S M 370
7·2·6 A R M 371
7·3 U A V 372
7·3·1 HAPS UAV 372
7·3·2 HALE/MALE/TUAV 372
7·3·3 UCAV 373
7·3·4 mini/micro/nano UAV 373
7·3·5 特殊用途 UAV 373
7·3·6 有人機随行 374
7·3·7 UAV 活用技術 375
7·4 D E W 374
7·4·1 殺傷型 DEW 374
7·4·2 非殺傷型 DEW 375
7·4·3 DEW 支援 375
7·5 爆弾,弾頭 375
7·5·1 在来型爆弾 375
7·5·2 弾 頭 375
7·5·3 誘導爆弾 375
7·5·4 巨大爆弾 376
7·5·5 侵徹爆弾 376
7·5·6 核爆弾／弾頭 376
7·6 電子戦 376
7·6·1 電子戦全般 376
7·6·2 電子戦装備 376
7·6·3 GPS 電子戦 377
7·6·4 ステルス 377
7·6·5 EMP / HPM 377
7·7 情報取得,偵察等 377
7·7·1 偵察衛星 377

7･7･2 偵察機,哨戒機 377
7･7･3 その他の情報取得システム 377

8 防空システム
8･1 宇宙防衛 379
8･1･1 地球－月間空間の軍事利用 379
8･1･2 宇宙配備 BMDS 379
8･1･3 ASAT システム 379
8･1･4 軍用宇宙船 379
8･1･5 宇宙塵対策 379
8･2 戦略 BMDS 379
8･2･1 BMD 全般 379
8･2･2 早期警戒衛星 382
8･2･3 早期警戒レーダ 383
8･2･4 地上配備迎撃システム 383
8･2･5 空中発射迎撃システム 384
8･2･6 艦載迎撃システム 384
8･2･7 DEW による迎撃システム 384
8･3 戦域防空／ TBMD 385
8･3･1 NATO の BMD 385
8･3･2 米国の TBMD /中長距離 SAM 385
8･3･3 中　国
8･3･4 ロシア 385
8･3･5 欧　州 386
8･3･6 その他諸国 386
8･4 超高速ミサイル防衛 387
8･4･1 超高速ミサイル捕捉システム 387
8･4･2 超高速ミサイル迎撃システム 387
8･5 近距離防空 388
8･5･1 近距離 SAM 388
8･5･2 MANPADS 389
8･5･3 対空砲 389
8･5･4 対空レーザ兵器 390
8･6 短距離 BMD / C-RAM 390
8･6･1 SRBMD 391
8･6･2 USRBMD / C-RAM 391
8･7 巡航ミサイル防空 394
8･7･1 米国の CMD 394
8･7･2 その他諸国の CMD 394
8･8 対 UAV システム 394
8･8･1 対 UAV 戦 394
8･8･2 UAV 捕捉システム 394
8･8･3 ハードキルシステム 394
8･8･4 UAV キラー UAV 395
8･8･5 ソフトキルシステム 395
8･8･6 鹵獲システム 395
8･9 防空 C3I 396
8･9･1 対空レーダ 396
8･9･2 空中センサ 397
8･9･3 情報処理、指揮統制 398

9 関連軍事技術
9･1 陸戦兵器 400
9･1･1 ロボット、UGV 400
9･1･2 ＡＰＳ 400
9･1･3 戦闘車両 400
9･1･4 システム装具 400
9･1･5 対地雷、対 IED 401
9･2 海戦兵器 401
9･2･1 航空母艦 401
9･2･2 潜水艦 401
9･2･3 水上艦 401
9･2･4 洋上基地艦船 403
9･2･5 揚陸艦、輸送艦 403
9･2･6 USV / UUV 403
9･2･7 艦載装備 405
9･3 空戦兵器 405
9･3･1 機上 FCS 装置 405
9･3･2 ＡＡＭ
9･4 サイバ戦 406
9･4･1 サイバ戦の様相 406
9･4･2 サイバ戦技術 408
9･4･3 サイバ戦体勢 408
9･4･4 サイバ戦装備 408
9･5 砲煩兵器 409
9･5･1 従来型火砲 409
9･5･2 高速砲弾 410
9･5･3 電 磁 砲 410
9･5･4 誘導砲弾 410
9･5･5 砲煩発射ミサイル 410
9･6 砲煩兵器 410
9･6･1 測位、タイミング (PNT) 410
9･6･2 ネットワーク 411
9･6･3 通信,C4I 411
9･6･4 見方識別 413
9･7 関連基礎技術 413
9･7･1 航空機関連技術 413
9･7･2 ミサイル関連技術 413
9･7･3 UAV 関連技術 413
9･7･4 高出力 Laser 技術 413
9･7･5 その他の関連技術 413

付録-1：参照文献の索引
付録-2：ウクライナ戦争

1. 概　　観

1･1 全　般

・総　　論

2 月 24 日にロシア軍がウクライナに侵攻したことで始まった戦争は、欧米からの支援を受けたウクライナ軍の強い抵抗でロシア軍の侵攻は頓挫し、膠着状態のまま年を越す。

こうしたロシアの動きに対し同調する国は少ないが、ロシアとの関係が深かった国々を中心に、様子見の傾向が見られる。

ロシアの圧力下で紛争が収まっていたバルカン半島やコーカサスの国々の中では、ロシアの力がそれ程ではないと見て紛争が再燃する傾向が見られる。

ロシアの弱体化を見越して、影響力を広げようと中国が狙っている。　このため中国はロシアよりになったり、離れたりの慎重な動きを見せている。

ウクライナ戦争の影響は欧州諸国に大きな影響を与え、スウェーデンやフィンランドが中立の国是を変えて NATO 加盟に動き出した。

また NATO 諸国が国防費を大幅に増やし、装備の充実を図ろうとしている。　特にバルト海沿岸諸国やドイツでその傾向が見られる。

更に EU を離脱した英国が欧州に於ける主導権をとろうとしている傾向も見える。

こうした背景を受けわが国の防衛政策も急転回を見せた。

防衛関係三文書の改訂と防衛費の大幅増額を行い、反撃能力として Tomahawk を初めとする長射程ミサイルを装備する。

南西諸島での中国の脅威への対処能力を強化すると共に、台湾有事への対処も検討されている。

兵器体系は開発や装備に時間がかかることから、国際情勢の急変を受けた目立った変化は起きていない。

次世代戦闘機の開発は日英伊で大きく一歩を踏み出したが、米国や独仏西の動きは遅れたままで、ロシアや中国からも目立った動きは見られない。

米国の次世代爆撃機 B-21 の発表も既定通りで、2022 年に登場すると見られていた中国の次世代爆撃機 H-20 は登場しなかった。　ロシアでは Pak Da の話も見えていない。

こうした中、世界の UAV の開発が有人機随行 UAV (Loyal Wingman) に重点を置くようになってきている。

BMD ／防空では早期警戒衛星が、従来型から衛星群型に大きく変わろうとしている。

また従来中隊－大隊－旅団といった部隊階層に従って構築されていた防空システム網が、展開した全ての発射機とレーダを直接制御する一括統制型に変わる兆候が出だした。

原子力利用ではトレーラ搭載型の超小型原子力発電装置を基地の電源にするという米軍の計画や、静止衛星軌道以遠、月までの Cislunar 宇宙を飛行する熱核エンジン宇宙船の開発などが注目される。

・戦闘／戦闘切迫地域の情勢

イランでは核開発が既に兵器製造レベルになっているものの、国内では反政府活動が激化している。

その他中東地域ではイエメンのフーシ派によるサウジや UAE への攻撃が続き、イラクではイラン系民兵や ISIS 残党などの活動で治安が安定していない。

イスラエルではアラブ諸国との連携が徐々に進んでいるが、パレスチナのイスラム武装勢力との武力抗争は続いている。

インド・パキスタン情勢や中印国境では小康状態が続いている。

2 月 24 日のロシア軍侵攻で始まったウクライナでは西欧諸国の支援を受けたウクライナが侵攻を食い止め優位な態勢を得たが、ロシアは開戦以前の 2 倍以上の地域を占領したまま年を越した。

ウクライナ侵攻で弱体化したロシアの影響から、小康状態にあったコソボやナゴルノカラバフでの武力紛争が再燃する兆しが見えてきた。

・紛争潜在地域の情勢

北朝鮮は ICBM の発射を再開し大量のミサイル発射を行い、核実験の再開も懸念されている。　また、ロシアへの武器提供も報じられている。

東シナ海に於ける中国の対日挑発がますます活発化していて、艦船や航空機の海峡通過や領海侵犯も頻繁に生起している。

南シナ海では、新型 HALE UAV の配備や、原潜用埠頭の増設など、海南島の軍備強化を続けられている。

また新たにスプラトリー諸島の 4 箇所で埋め立てを行っているのが確認された。

これに対し米海軍が南シナ海で大規模演習を実施したり、米豪機が哨戒飛行をしたりし、海上自衛隊も護衛艦を中国が主張する領海内を航行した。

一方でベトナムが埋め立て加速したり、フィリピンが軍事プレゼンス強化したり、インドネシアがナトゥナ諸島の経済特区化など、南シナ海周辺国が中国に対抗する動きも見られた。

台湾海峡では米議会下院議長など米要人の台湾訪問が度々行われたことから緊張が高まり、中国機による台湾 ADIZ ないの飛行、更には中間線超えの飛行が恒常的に行われるようになった。

朝鮮戦争終結以来中国が暫定的な「海上境界線」として用いてきた東経 124°付近での中国の動きが活発している。

欧州ではコソボとセルビアの対立が再燃しようとしている。　またモルドバではウクライナ戦争の影響をうけ情勢が不安定化する危険が出ている。

・東アジア諸国

経済が低迷している中国では国防費だけは増大し続けている。　これを受け中国で 3 隻目となる電磁カタパルトを装備する排水量 80,000t 以上の空母が進水した。

この他に超大型 UUV や Loyal Wingman となる UAV など高度な技術に基づく兵器を次々と開発している。

韓国では左派の文政権に代わって誕生した尹大統領が米韓関係の再構築に舵を切ったが、日韓関係ではまた目立った動きはない。

軍事産業立国を目指す韓国は武器輸出の急速な拡大で成果を挙げている。

台湾海峡の緊張増大を受け台湾は国防予算の大幅増大を行い装備の近代化を行っている。

フィリピンはマルコス大統領の誕生で再び親米路線に舵を切り、米国との合同演習も次々と復活している。

総選挙で労働党政権の誕生したオーストラリアは引き続き米国との関係を強化し、米軍の駐留を増大させようとしている。

また中国が進出を企てている南太平洋諸国との関係強化に尽力している。

・周辺国を除く世界各国

バイデン米大統領が 3 月に議会に提出した予算教書で　国防関連予算は$800B 超で、うち国防総省向けは$773B であったが、議会が 12 月に可決した FY23 NDAA 案では国防費を$858B とした。

米国防総省が公表した中国の軍事動向に関する年次報告書で、企業が持つ高度な先端技術を中国軍が取り込み軍事力強化を図っていると指摘した。

オースティン米国防長官は 12 月に、ロシアによるウクライナ侵略が続く中でも、中国への対処を重視する立場を改めて強調した。

米陸軍が今後 2030 年までを見据えて米地上軍の作戦ドクトリンを改定した。　米陸軍が 9 月に 3 番目となる MDTF をハワイ州で編成した。

米海軍が Navigation Plan 2022 を公表した。　海軍は FY23 予算案で、今後 5 年間の新技術開発に必要な予算を確保するため、、巡洋艦 5 隻、Los Angels 級潜水艦 2 隻など 24 隻を除籍するとした。

空軍は仮想シナリオの一番を中国、ロシアを二番とした調達計画を決めたが、ロシアのウクライナへの全面侵攻を受けて見直しを迫られている。

海兵隊はウクライナ戦争の戦訓などを取り入れて Force Design 2030 ロードマップを改訂した。

ロシアは 4 月に、射程 18,000km で 10 ～ 15 個の核弾頭の搭載が可能な 200t を超える新型 ICBM　Sarmat の発射試験に成功し、調達を開始した。

ロシアが 3 月に欧州評議会から脱退した。

ロシアはスーダンに海軍基地を建設しようとしていたが計画が頓挫した。

NATO が即応部隊を現行の 40,000 名から 300,000 名を遙かに超える水準に増強する。　また加盟国の装備品の備蓄増強について議論する方針を示した。

年頭には駐留や巡回配置で 80,000 であった在欧米軍は、ロシアのウクライナ侵攻により 5 月には 102,000 名になった。

EU 欧州委員会が域内での軍や装備品の移動を簡略化する Action Plan on Military Mobility 2.0 を提起した。　EU を離脱した英国もこの枠組みに参加する。

英政府が 2022 年の国防費は国内総生産比 2.3%に拡大するとの見通しを示した。　ジョンソン首相は 2020 年代末までに国防費を GDP の 2.5%に引き上げると述べた。

フランス国防省が 2023 年国防予算に 2017 年に比べて 36%増、2022 年に比べても 7.4%増を要求し、戦時経済を開始するとした。

政権交代で就任したショルツ首相が、積極的安全保障政策への転換を表明した。　また 2022 年度予算で国防予算に€ 100B の基金を設置して GDP の 2%以上にし、その後もこの水準を維持する必要があると表明した。

ポーランドは米国からのほか、韓国からを装備を購入し軍事力を強化している。　また移民の不法越境を阻止するために建設を進めていたベラルーシ国境沿いの壁が 6 月に完成した。　カリーニングラードとの国境沿いに鉄条網の設置を開始した。

リトアニアが 2022 年度に装備の購入費を追加計上した結果、国防費は対 GDP で 2.52%になった。

ロシアのウクライナ侵攻を受け国防費を GDP 比 2.5%に引き上げたエストニアが、更に国防費を GDP の 3%まで引き上げる意向を示した。

フィンランドとスウェーデンが 5 月、NATO への加盟申請書を同時に手渡した。　2 ヵ国の加盟については NATO 加盟 30 ヵ国全てが加盟議定書に署名しているが、批准手続きに入っていないのはトルコとハンガリーのみとなっている。

トルコでは、ロシア国営 Rosatom 社が原子力発電所の建設を進めている。

インド財務省が 2 月に発表した 2022 年度の予算案で、国防費は中国との係争地での対立を背景に 11%増えた。

インド陸軍は中国及びパキスタンとの山岳国境で戦闘に備え、高地戦用の装備を拡充している。
インド初の国産空母が就役した。
スリランカでは 4 月、経済危機に反発する市民の抗議活動が拡大し、ゴタバヤ・ラジャパクサ大統領が国外に脱出し、首相が大統領代行に就任し、ラジャパクサ大統領らが進めてきた中国寄りの外交政策の見直しを宣言した。
ネパールでは、11 月の下院選でネパール会議派（NCP）が最多の議席を得たが、連立工作の失敗で共産党毛沢東主義派（毛派）が政権を執った。
中国が 12 月にサウジアラビアとの包括的戦略パートナーシップ協定に合意した。　サウジにとって中国は最大の貿易相手国となっている。
年明けから反政府デモが拡大していたカザフスタンはロシアの介入で沈静化に成功したが、ウクライナ情勢からロシアから距離をとり対露関係を冷却化した。
ニカラグアの反米オルテガ大統領が国内にロシア軍が国内で任務に当たるとしたことから、2022 年の後半から実際に駐留が始まる可能性がある。

・国　内　情　勢

中国艦船、航空機、UAV などによる日本周辺での示威行動が目立ち、中露の艦船や爆撃機の行動も目立った。
対中戦略の強化が迫られたわが国は日米のほか、日米豪印の Quad や米、英、豪、NZ、加（Five Eyes）との連携も利用して対抗しようとしている。
更に NATO や欧州諸国との防衛協力も強化しようとしている。
南西諸島の防衛では第 15 旅団の師団への格上げや石垣駐屯達の開設、与那国駐屯地に SAM 部隊の配置、馬毛島での自衛隊基地整備、沖縄訓練場に兵站拠点整備、南西諸島に燃料・火薬庫増設などを進めようとしている。
政府は台湾海峡の平和と安定は、日本の安全保障だけではなく国際社会の安定にとっても重要だとの認識の元、台湾有事への備えの強化を進めている。
このような背景から日米共同訓練は増加傾向にあり、安全保障関連法に基づく外国軍隊の武器等防護の回数も増加している。
更に、自衛隊と米軍が収集した情報や画像を共有して分析するための組織、日米共同情報分析組織も運用を開始した。
北方領土に於けるロシアの活動も活発化し、S-300 などの射撃訓練や大規模演習を行っている。
北海道周辺での艦船の動きも活発化し、北海道周辺や日本海での航行、更には日本周回航行などでわが国に対する示威を強めている。
これに伴い政府は、ロシアへの最恵国待遇を停止すると共に、国家安全保障戦略の改定でロシアを、「パートナー国」から「国家安全保障上の課題」へ変更した。
政府が国家安全保障戦略、国家防衛戦略（旧：防衛計画大綱）、防衛力整備計画（旧：中期防）の防衛 3 文書の改定を閣議決定した。
令和 4 年度第 2 次補正予算案に 4,464 億円が認められ、4 年度予算は 5 兆 8,469 億円になった。
令和 5 年度の予算案で防衛費は 25%増の 6 兆 8,283 億円になった。
護衛艦 2 隻による SM-3 Block Ⅱ A の迎撃試験を、前方展開したレーダの情報で迎撃ミサイルを発射する迎撃に成功した。
03 式中距離地対空誘導弾を改修し、令和 11 年度までの量産開始を目指す。
宇宙状況を監視する第 1 宇宙作戦隊と人工衛星への妨害を監視する第 2 宇宙作戦隊からなる宇宙作戦群が編成された。
いずも などの護衛艦、潜水艦、P-1 などがインド太平洋巡航を行い、米国やインド、豪州など 12 ヵ国と地域に寄港した。
東南アジア諸国、大洋州諸国、インド、インド洋諸国、欧州諸国との防衛協力が進展した。
防衛装備品を巡る機密情報の国外流出を防ぐ対策が講じられた。
日本、英国、イタリアの 3 ヵ国が次期戦闘機について、共通機体を共同開発すると発表した。　2035 年ごろの配備を目指す。
Tomahawk CM を令和 9 年度までをメドに最大 500 発の購入する。
開発中の高速滑空弾の射程を 1,000km 超に延伸する改良を検討している。　射程 3,000km の報もある。
2030 年代初頭の配備を目指している。
令和 5 年度予算案で極超音速ミサイル迎撃能力向上を要求した。
Aegis システム搭載艦（ASEV）のほか、排水量 1,920t の外洋哨戒艦（OPV）や長射程ミサイルを発射可能な潜水艦の保有が検討されている。
防衛装備品を製造する国内企業向けの融資制度を新設する。　また事業継続が困難な場合は工場などの製造施設を国有化できる仕組みを創設する。

・武器システム：対地攻撃兵器

米空軍で NGAD は未だに設計段階にあって Milestone B を通過せず EMD に入っていない。

日英伊の Tempest は 5 年以内に初飛行するが、FCAS / SCAF NGF は、計画が少なくとも 10 年は遅れると見られる。
B-21 Raider が公開された。　初飛行は 2023 年になる。
米陸軍が次世代ヘリ FLRAA に V-280 Valor を選定した。
米陸軍の PrSM は FY23 に配備を開始し、IOC 宣言は FY25 に計画している。
ロシア国防省が RS-28 Sarmat 重 ICBM の装備を開始した。
米軍が長距離極超音速攻撃兵器 (C-HGB) は、陸軍が 2023 年に中隊を編成、海軍が 2025 年に洋上発射型を配備、空軍が 2027 年に ALCM の配備となる。
ロシアの極超音速ミサイル Zircon がフリゲート艦に搭載された。
各国から有人機随行 UAV (Loyal Wingman) が報告されている。

・武器システム：防空システム
地球～月間空間の深宇宙 Cislunar の軍事利用の研究が進められている。
早期警戒衛星 SBIRS GEO の最終機が打ち上げられた。　早期警戒衛星 STSS 2 基を退役させ、その役割を HBTSS (Hypersonic and Ballistic Tracking Space Sensor) の MDSL (Missile Defense Space Layer) に引き継いだ。
FY23 NDAA で GMD 体制を見直し、20 基とされていた NGI の数を 64 基に増やす。
米国ではグアムの BMD 計画が進められている。
GPI 迎撃弾の開発は Raytheon 社チームが開発続行を受注した。
ドイツが主導し NATO の加盟 14 国が参加している、European Sky Shield Initiative AMD システムにフィンランドが招聘された。
米陸軍が開発を急いでいる Patriot に代わる将来防空迎撃弾 (FADI) の計画が明らかにされた。
Triumfator-M と呼ばれる S-500 の量産が開始された。
陸軍は既に IM-SHORAD を装備した 1 個小隊を駐独陸軍に編成している。
米陸軍の Stinger に代わる次世代近距離 SAM の開発を開始する。　陸軍は 1 万発以上を調達する計画である。
米海軍、ドイツ海軍、英海軍が対空レーザ兵器の実証試験に成功している。
対 UAV ではハードキルシステム、UAV キラー UAV、ソフトキルシステム、鹵獲システムなどが公表されている。
対空レーダは地上型、艦載型が各種報告された。　空中センサでは E-3 Sentry AWACS の後継が E-7 Wefgetail に決まった。
本格量産 (FRP) が開始されている米陸軍の IBCS は、IOT&E が開始された。

・武器システム：関連軍事技術
米陸軍が歩兵旅団戦闘団 (IBCT) が装備する軽戦車を GDLS 社製に決め、26 両と LRIP の 70 両を発注した。
米海軍の新型空母である CVN-78 *Gerald R. Ford* が 2021 年 12 月に IOC になっていた。
Arleigh Burke 級駆逐艦の後継となる DDG(X)は、発射機の後方には 150kW 高出力レーザを含む複数の HEL を装備することになる。
米海軍の Ghost Fleet Overlord USV が 2021 年にカリフォルニア沖で行われた作戦に参加した。
米中央軍が 2023 年中にペルシャ湾一帯に 100 隻を超える USV/UUV を展開させる。
ウクライナ戦争の一環としてのサイバ戦が繰り広げられた。
米陸軍が発注したラムジェット推進 155mm 砲弾 Ramjet 155 が 8 月までに 450 発以上の発射試験に成功した。
JADC2 最大の技術的課題は interoperability で、米海軍は参加に難色を示した。
米陸軍が実施した IBCS を用いて F-35 の捕捉したデータで野戦砲兵が射撃を行う試験では、データを JADC2 経由で陸軍の AFATDS に送って射撃を実施した。
米国防総省が進めているマイクロ原子炉開発 Pele 計画では、5MW の電力供給を 3 年以上できることを目指している。
DARPA が進めている地球～月間宇宙 Cislunar 宇宙を飛行する熱核エンジン (NTP) 宇宙船 DRACO 計画では FY26 に試作機の飛行試験が行われる。

1･2　戦闘／戦闘切迫地域の情勢

1･2･1　イラン

・核 開 発
イスファハンで遠心分離機部品の製造が開始され、ナタンズの地下燃料濃縮プラントに設置された、最も先進的な IR-6 遠心分離機 3 組のカスケードのうち 3 番目が稼働し始めたほか、未申告施設も報告されている。
濃縮ウランの備蓄が、核兵器製造に必要な核物質を 3 ～ 4 週間で確保できる量に増えている。
米国が対イラン経済制裁一部免除の復活を決めたが、その後の進展はない。

・外交政策

ウクライナ戦争ではロシアへ大量の各種 UAV を提供したほか、BM の対露供与も取り沙汰され、ロシアの侵攻に最も協力する国になっている。
イエメンのフーシ派への支援も各種ミサイルの提供など、積極的に行っている。
アルメニアと対立しているアゼルバイジャンがイスラエルと戦略的な関係を深めていることから、アゼルバイジャンへの対抗施設を強めている。

・**軍備増強**
2 月には中東地域の米軍基地やイスラエルを射程に収める新型固体燃料 BM を公開した。
3 月に革命防衛軍が 2 基目の軍事衛星の軌道投入に成功した。
11 月には革命防衛軍が、極超音速弾道ミサイルを開発したと表明した。
2021 年に革命防衛軍は小型攻撃艇 340 隻を保有しているとしていたが、5 月には衛星画像から小型双胴艇を建造していることが判明した。
地下数百㍍にあるとされるトンネル内にミサイルを搭載した UAV が保管されているのが確認された。

・**軍事活動**
イラク北部クルド人自治区の主要都市アルビルの米軍基地を BM 攻撃したり、ペルシャ湾で米艦船の航行を妨害するなど対米軍事活動を行っている。　その中でイランが活動範囲を紅海にまで延ばしているのが注目される。

・**国内で激化する反政府活動**
ヘジャブの着用が不適切だったとして警察に拘束された女性が死亡したことを受け各地で起きた抗議活動が、大規模で長期に及ぶ反政府活動に発展している。
改革派のハタミ元大統領が抗議デモへの支持表明した。
こうした中で反体制デモで拘束された市民少なくとも 11 人に死刑が言い渡され 1 人の死刑が執行され、100 人に死刑が言い渡される可能性があると報告されている。

1･2･2　中　東

・**イエメン**
フーシ派によるサウジアラビアや UAE に対する UAV や USV を使った攻撃がつづいている。
イランからの武器流入も盛んで、米海軍がイランを出港し 50t 以上の弾薬を運搬していた漁船を拿捕し弾薬を押収している。　またイエメン向けミサイル燃料も押収されている。
これに対しフーシ派と交戦する連合軍に参加しているサウジはフーシ派が拠点を置く首都サヌアを空爆した。

・**イラク**
イラン系民兵や ISIS 残党の活動など、依然として治安は安定していない。

・**クルド人**
トルコがイラン北部のクルド人自治区をテロの拠点として度々空爆や越境攻撃したほか、イランも同地域を反政府活動の拠点としてミサイル攻撃した。
こうしたなか、トルコがシリアのロシア軍基地内にあるクルド人拠点を攻撃した。

・**ISIS との戦い**
1 月にシリア北東部ハサカ県にある ISIS 戦闘員らの収容所が襲撃された。　2019 年以来最大の襲撃という。

・**中東駐留米軍**
米中央軍は推定 40,000 ～ 60,000 の部隊を中東 21 ヶ国に展開しているが、一部部隊を移動させたり、基地の統合などを行っている。
一方で UAE へ第五世代戦闘機を増派したり、ヨルダンの航空基地を恒久基地化する工事を行っている。　米空軍が少なくとも 2016 年から UAV やジェット機を駐機させていると見られている。

・**湾岸諸国の AMD**
米国務省がサウジアラビアへの Patriot と UAE への THAAD の輸出を承認した。
米陸軍工兵隊がサウジアラビアが配置する 7 個 THAAD のサイトを建設している。

1･2･3　イスラエル

・**イスラエルの地位**
イスラエルが UAE などアラブ 4 ヵ国とブリンケン米国務長官を迎え、6 ヵ国の外相会合を開いた。

イスラエルの 2021 年武器輸出が 2020 年比 30%増加し、そのうちの 7%がアラブ諸国向けであった。
イスラエルがイランからのロケット、CM、UAV に対抗する米中央軍が主導する MEAD と呼ばれる新たな防空同盟に中東の数ヵ国が加盟する。

・**イスラエル国内**
国政選挙で、ネタニヤフ元首相と極右勢力が過半数議席を獲得したことで、パレスチナに対して強硬姿勢のネタニヤフ政権の復活した。
エルサレム旧市街ではイスラム教聖地にあるモスクの敷地内でパレスチナ住民とイスラエル警官隊が衝突し多数の負傷者が出た。
イスラエルによる東エルサレム占領の記念日に、エルサレム旧市街でユダヤ人極右勢力らがパレスチナ人地区で大規模なデモ行進を行ったため、パレスチナ住民とイスラエル治安部隊などが衝突し多数が負傷した。

・**ガザでの戦闘**
ハマスからのロケット弾攻撃と反撃が繰り返された。
またイスラエル軍がガザで武装組織イスラム聖戦を空爆し、イスラム聖戦は司令官 1 人が殺害されたことを認め、報復を宣言した。

・**ヒズボラとの戦闘**
地中海沖合のカリシュガス田に向かっていたヒズボラの UAV をイスラエル軍が撃墜した。

・**シリアとの戦闘**
イスラエル軍によるシリア空爆が繰り返された。　シリア空爆では米国と密かに事前調整していることを明らかになった。
シリアからのイスラエルを攻撃するイラン製 UAV をイスラエル空軍が撃墜した。

・**イランとの直接対決**
イランのテヘラン近郊パルチンにある国防軍需省の研究施設で起きた事故について、UAV が建物に突っ込んで爆発したとみられ、その手法からイスラエルの関与が濃厚という。

・**核 保 有**
イスラエルのラピド首相が、同国の核兵器保有について遠回しに言及する異例の発言を行った。

1･2･4　インド・パキスタン
インドが発射した非弾頭の超音速 SSM がパキスタンに着弾する事件が起きた。
カシミールの中心都市で武装勢力による襲撃事件があった。

1･2･5　中国・インド
・**中印国交の緊張持続**
中国がヒマラヤ地域係争地に中国語名付与したほか、中国側でインフラを整備したり、高地戦に適応した SAM などの兵器を開発するなどの挑発を続けている。
インド軍は中印国境地帯で米国と共同演習を行った。
インドが実効支配し中国も領有権を主張するインド北東部で両国軍が衝突し、双方に負傷者が出る小競り合いがあった。

・**ヒマラヤ諸国**
ネパールでは下院選で最多の議席を得たネパール会議派が連立工作に失敗したため、共産党毛沢東主義派政権が復活した。

1･2･6　ウクライナ
・**開戦に至る経緯**
2014 年にロシア軍の支援を受けてウクライナ東部 2 州の約 3 割を占領した親露派が 1 月に、「共和国」の創設を一方的に宣言した。　ロシア下院が 2 月、ウクライナ東部の親露派武装勢力ドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国を国家承認するようプーチン大統領に求める決議案を可決した。
プーチン露大統領はウクライナ侵攻開始前の 2 月 21 日に、ドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国の独立を認める法令に署名し、親露派指導者と友好条約に署名した。　プーチン大統領は 2 月 23 日に 1 時間にわたる TV 演説で、ウクライナは古代ロシアの地で常にロシアの一部だったと主張し、現代ウクライナの起源もソ連にあると強弁した。　ロシアは 2021 年後半からウクライナ国境で兵力増強を行っており、1 月～ 2 月にかけ大規模演習を行ってきた。　2 月中旬にはウクライナ政府軍が親露派を攻撃したとの偽情報流布や、破壊工作を自演する偽旗作戦を行った。

・**2 月 24 日にロシア軍の全面侵攻開始**

2 月 24 日にロシアが、ウクライナ国境東側の一部空域を封鎖した。

同日、プーチン露大統領が、ロシア軍にウクライナでの特別軍事活動を承認した。

同日未明にウクライナの複数の都市で激しい爆発音が聞かれ、ロシア軍の空爆が開始された。

同日、首都キエフとハリコフのウクライナ軍司令部がミサイル攻撃を受けた。

同日未明（日本時間同日午前）にプーチン大統領がウクライナ東部で「特別軍事作戦」を行うと発表した。

同日に親露派勢力がルガンスク州にあるウクライナ政府が統治する町への攻撃を開始した。

同日にロシア軍はベラルーシからも部隊をウクライナに侵攻させた。

・**開戦初期**

開戦当初ロシア軍は北部ベラルーシ国境からと北東部からの進撃を行った。

開戦 2 日後の 2 月 26 日にはキーウに迫る勢いで、27 日にはウクライナ第 2 の都市、東部ハリコフに入った。

侵攻開始から 3 日目となる 2 月 27 日、首都を目指すロシア軍機甲部隊がキエフを目前にしたブチャでウクライナ軍の反撃を受け、大きな損害を出した。

膠着するウクライナでの戦況から脱するため、ロシア軍は 2 月 28 日に戦力の増強を進めた。

3 月に入るとロシア軍の進撃は頓挫し、、「一部の部隊は戦うことなく降伏しているようだ」と伝えられた。

3 月中旬になるとウクライナ軍の優勢が伝えられ、下旬になると北部でウクライナ軍の攻勢が報じられた。

4 月に入るとロシア軍は北部で後退し、上旬中にはベラルーシに向け敗走した。

・**黒海艦隊旗艦の巡洋艦 *Moskva* が沈没**

4 月 15 日にはウクライナ軍のミサイル攻撃で黒海艦隊旗艦の巡洋艦 *Moskva* が撃沈された。

・**ハリコフの奪還**

5 月上旬にはウクライナ軍がハリコフ周辺でロシア軍の攻撃を退け、反転攻勢に出て、5 月半ば頃までにロシア軍を撃退した。

更に 6 月常人までにはハリコフ州のロシア軍を国境まで押し戻した。

その後東部戦線では両軍の攻防が続きそのまま年を越そうとしている

・**マリウポリの陥落**

ロシア軍は 2 月 24 日にはマリウポリへの上陸を試み、3 月には同市を包囲しようとしていたが、中旬になって漸く包囲することができた。

その後もウクライナ軍の抵抗が続き、ロシア軍がほぼ制圧したのは 4 月の下旬であった。

・**ロシアのウクライナ領編入**

プーチン露大統領が 9 月 30 日にウクライナ東部と南部のルガンスク、ドネツク、ヘルソン、ザポロジエ 4 州のロシア領への併合を宣言した。

・**ロシア軍のヘルソン撤退**

11 月にはに、ロシア軍が侵攻開始直後の 3 月から占領していたヘルソン市を取り戻し、ドニプロ河西岸を奪還した。

・**ロシアの核による威嚇**

ロシアは開戦当初から核兵器使用をチラつかせ、角による威嚇を続けている。

・**ロシアが犯した戦争犯罪**

ロシアは開戦初期にキエフ州全域で民間人の虐待、虐殺を行い、その後東部のハルキウ州でも多くの虐殺や性的暴行、拷問、捕虜の虐待などが発覚した。

また多くのウクライナ市民がロシアに強制連行され、その中には多くの子供達が含まれている。

更に、占領地域での民家からの金品の略奪が行われ、略奪品を戦車に載せて持ち去る様子などが目撃された。

国家規模では、ロシア軍がウクライナから略奪した大量の穀物を地中海へ搬出した。　その他に制圧したマリウポリから大量の金属を略奪したり、外国船を応酬したりした。

・**弱体化したロシア軍**

弱体化したロシア軍の軍記の乱れ、士気の低下が報じられ、相次ぐ将官の戦死がそれを物語って

いる。
ロシア黒海艦隊の司令官の解任など軍将官の解任も相次ぎ、更迭されたばかりのウクライナ作戦総司令官も更迭され、ゲラシモフ参謀総長が新たな総司令官に任命された。
戦闘を通じてロシア兵器の低能力が露呈し、装備の枯渇も顕著になった。
このため 1960 年代の T-60 MBT が投入されたり、動員されたロシア兵に旧式小銃が手渡されたりしている。

・ロシア国内情勢
プーチン大統領は政敵を排除し、ネット接続規制を強化すると共に、リベラル系紙を活動停止にし大手独立系メディアを非合法化して、情報の遮断と言論の弾圧を行っている。 更に虚偽の発表を流布して見せかけ、戦果を誇張している。
「戦争ではない特別軍事活動」としていたプーチン大統領も、戦況悪化に伴い 9 月 21 日に部分的動員を発令した。
一方で厭戦機運が広がり数百万人のロシア市民が国外に脱出したと伝えられた。

・ウクライナ支援国の武器等供与
ロシア軍の侵攻当初から欧州各国が相次いでウクライナへの武器供与に踏み込んだ。
当初は MANPADS や ATGM など個人装備ミサイル等や小火器が主であったが、逐次供与武器が重装備化し、4 月になるとソ連製戦車や S-300 SAM も加わった。
更に東欧諸国製の 155mm SPH や米国から牽引 155mm 榴弾砲も多数供与され、ドイツやポーランドからは装軌の 155mm SPH も送られた。
6 月には Harpoon 対艦ミサイルも供与された。
この間、3 月にポーランドが保有する MiG-29 を米軍経由で供与する話が進んだが、米国の反対で行われなかった。

・経済制裁
欧米諸国は開戦前から対露経済制裁を行い、段階的にこれを強化している。 その結果ロシア経済にかなりの影響を与えている。
しかしロシアへのエルギー依存が高く Nordostream 問題を抱えていたドイツなどは制裁の実施に慎重であった。
ただ経済制裁の影響でエネルギー価格が上昇した結果、ロシアの輸出利益が大幅に増加し石油生産量が増加するという逆効果も起きた。
更に、中国がロシア産石炭を人民元で購入したり、インドがロシア産石油の原産地を偽装する所謂ロンダリング（洗濯）で制裁網をくぐり抜け、漁夫の利を得るなどの問題も生起している。
またトルコなどが制裁逃れに加担しているなどの噂も報じられた。 サウジアラビアによる石油価格の高値誘導も間接的なロシア支援と見られている。
ロシアの侵攻開始後、欧米及び日本の民間企業の多くが相次いでロシアから撤退した。

・国際世論と国際法判断
3 月に国連総会（加盟 193 ヵ国）がウクライナ危機をめぐる緊急特別会合で、ロシア軍の完全撤退などを要求する決議案を 141 ヵ国の賛成多数で採択した。
反対は 5 ヵ国（ロシア、ベラルーシ、シリア、北朝鮮、エリトリア）、棄権は 35 ヵ国であった。
4 月に国連総会の緊急特別会合で、国連人権理事会でロシアの理事国資格を停止する決議が、ロシアやベラルーシなど 24 ヵ国が反対、58 ヵ国が棄権したが、93 ヵ国の賛成により採択された。
ウクライナ国防省諜報機関は、戦争犯罪に直接関与したとするロシア軍兵士のリストを公表した。
米政府はロシア軍の一部がウクライナへの侵攻で戦争犯罪を犯したと判断している。
3 月に国際刑事裁判所 (ICC) の検察官が、ウクライナで戦争犯罪が行われた疑いについて捜査を開始し、5 月に調査団をウクライナに派遣した。

・旧ソ連諸国の対応
ベラルーシはロシアの侵攻開始当初からロシアを支持して基地の提供を行い、同国からのロシア軍侵攻を認めているが、ウクライナ軍が直接参戦する可能性は低いと見られている。
これに対し旧ソ連諸国は対応に苦慮している。

・ロシア友好国の対応
中国のロシアに軍事支援が懸念されている。 イランはロシアに数百機の UAV を供与しており、SRBM 供給も噂されているが、見返りにロシアがイランの人工衛星を打ち上げを支援するとの報道もある。
早早にウクライナ東部親露地域の独立を承認した北朝鮮はロシアに兵器・弾薬を輸出した疑いが持たれている。

インドはロシアのウクライナ侵攻を公に批判しているが、経済制裁には加わっていない。
アフリカ各国は 3 月に国連で採決されたウクライナ侵攻に対するロシアへの非難決議では 28 ヵ国が賛成したものの、1 ヵ国が反対、27 ヵ国が棄権及び不参加だった。

1･2･7 その他旧ソ連諸国

・ベラルーシ

反政府デモを抑え込んだベラルーシは、ロシアから Iskander と S-400 を購入したり、保有する Su-24 を核兵器の搭載が可能に改造し、ロシアの核恫喝に加担した。
一方で、長期外貨建て格付けをデフォルト（債務不履行）状態と判定された。
2021 年の夏にベラルーシが EU 側に中東やアジアからの移民を送り込むハイブリッド攻撃を行ったのを啓開したポーランドは、国境に高さ 5.5m の金属製の壁を建設する工事を開始した。

・ジョージア

ジョージアからの独立を宣言している親露派地域の南オセチアの指導者ビビロフ氏が、4 月に実施する「大統領選挙」の直後にロシア編入の是非を問う住民投票を行ったが、 ビビロフ氏は選挙に敗れ、結局住民投票は中止になった。

・アルメニアとアゼルバイジャン

ナゴルノカラバフを巡る両国の紛争は、2020 年の停戦合意後も度々武力衝突を繰り返しており、アルメニアはロシアの「平和維持部隊」が機能していないと、対露非難を行っている。
特にチラン県では 8 月に、双方に死者を出す衝突が起こり、9 月には国境地帯の衝突で両軍の死者は 200 名を越えた。
更に 12 月にはナゴルノカラバフとアルメニアを結ぶ唯一の道路「ラチン回廊」がアゼルバイジャン側に封鎖されている。

1･2･8 その他地域

・アフガニスタン

アフガニスタン北東部パンジシール渓谷の住民がタリバンの統治に抵抗する武装勢力民族抵抗戦線（NRF）を組織して抵抗している。

・東地中海

イスラエルとレバノンの天然ガス田を巡る対立はとりあえず解消した。
キプロスとその周辺海域の問題は大きな動きがなかった。

1･3 紛争潜在地域の情勢

1･3･1 朝鮮半島

・核実験の再開に向けた動き

北朝鮮は 2018 年に核実験場を廃棄し、ICBM 発射試験を中止すると宣言していたが、1 月に核実験と ICBM 発射の再開を示唆した。
韓国は 3 月に北朝鮮が追加核実験を通じて小型低出力核弾頭を開発する可能性があり、新型 TBM にこれを搭載すれば朝鮮半島に深刻な脅威になりかねないと見た。　米韓軍は、北朝鮮が最近 2018 年 5 月に爆破した豊渓里の核実験場の 3 番坑道に新たな入口を作っている状況をとらえた。

・ICBM 発射の再開

北朝鮮は 3 月に火星-15 と見られる ICBM を、11 月に火星-17 と見られる ICBM を発射した。
火星-17 は飛翔距離は 999km、到達高度は 6,040km で日本海に落下したが、正常軌道であれば 15,000km 飛翔していた可能性があった。

・日本上空を通過した BM

10 月には火星-12 IRBM と見られる BM が日本上空を通過し太平洋上に着弾した。

・砲撃と BM の大量発射による示威

北朝鮮が 2022 年に発射した BM は 70 発以上に達し、過去最多だった 2019 年の 25 発を大幅に上回った。　特に 11 月以降に集中した。
11 月 2 日には SRBM などを 20 発以上発射し、1 日の発射数で過去最多となる軍事挑発を行った。
一方 10 月には日本海と黄海に向け砲弾 100 発以上を発射した。　砲撃はその後も何回か行われた。

・サイバ攻撃による資金調達

米国は北朝鮮がこの 2 年間で$1B を超える暗号資産（仮想通貨）とビットコインをハッキングで窃取し、ミサイル開発など大量破壊兵器計画の資金を調達したと見ている。

・**ロシア側への武器提供が核開発の資金源**

12 月にウクライナ侵攻に加担するロシアの民間軍事会社 Wagner に北朝鮮が武器を売却したことが明らかになった。

北朝鮮がロシアに武器を売却した資金により核やミサイル開発が進む恐れもある。

・**戦術核再配備論**

韓国で戦術核再配備論が高まっている。　韓国与党関係者は、戦術核再配備を含めて米国と協議することを明らかにした。

・**米国の対応**

10 月には北朝鮮の BM 発射を受け米軍が空母を再び日本海に展開させた。　11 月には米軍が、北朝鮮が ICBM 級ミサイルを発射したことへの対応措置として韓国軍と合同で、ミサイルの移動式発射機（TEL）への打撃を想定した精密誘導爆弾の投下や、日本海上空での編隊飛行を行った。

この際には、米軍の B-1B が九州北西空域で航空自衛隊の戦闘機との共同訓練を実施した。

1･3･2　東シナ海

・**尖閣諸島周辺接続水域の航行**

2022 年に海警局艦が接続水域内で確認された日数は通算 336 日となり過去最多となった。

接続水域には 76mm 砲を搭載した警備艦が初めて投入された。

・**尖閣諸島周辺領海への侵入**

2021 年に中国海警艦が領海に侵入したのは 34 件で、2020 年より 10 件増えた。

12 月 25 日から連続侵入は 72 時間 45 分となり、2012 年 9 月の尖閣国有化以降で最長となった。また、尖閣周辺の領海侵入は 2022 年 37 日目になった。

・**日本漁船への接近**

2021 年に尖閣諸島周辺の領海で中国海警局艦が日本の漁船に接近しようとする動きが確認されたのは 18 件で、2020 年の 2 倍以上に増えた。

2022 年も中国海警局艦の日本漁船への接近は度々生起した。

・**艦船の通過**

中国艦の沖縄本島と宮古島の宮古海峡通過は頻繁に行われた。

この他に中国艦は与那国島と台湾の間、奄美大島周辺海域、屋久島周辺海域、大隅海峡なども通過した。

・**海洋調査船の無許可活動と測量艦の領海侵入**

海洋調査船が石垣島周辺や奄美大島周辺などのわが国 EEZ 内での無許可活動を行った。

また中国海軍測量艦が屋久島南の領海に度々進入し、潜水艦の潜航航路の調査と見られる動きを行った。

・**航空機等の飛行**

南西諸島周辺で哨戒機、爆撃機の飛行が度々行われ、UAV も飛行した。

・**南西諸島近海での中国軍の活動**

中国海軍空母*遼寧*を中心とした空母打撃群が大東島南西の太平洋上で、艦載戦闘機やヘリを 300 回以上発着艦させた。

・**一方的な資源開発**

5 月に確認された日中中間線の中国側の新たな新たな海洋プラットフォームは 6 月には完成し海底の堆積物を試掘している。

・**海上保安庁の対応**

海上保安庁は宮古島海上保安部に初の大型巡視船を配備すると共に、グレーゾーン事態を想定した海上自衛隊との共同訓練を実施している。

・**米空軍 MQ-9 の鹿屋基地展開**

米空軍がインド太平洋地域で初めて MQ-9 Reaper を東シナ海の端にある鹿屋基地に配備した。

1･3･3　南シナ海

・**中国の兵力の増強**
新型 HALE UAV の配備や、原潜用埠頭の増設など、海南島の軍備強化を続けている。

・**中国の人工島拡大**
12 月には新たにスプラトリー諸島の 4 箇所で埋め立てを行っているのが確認された。

・**中国の周辺諸国恫喝**
6 月には豪空軍の P-8 に対しチャフを散布するなどの危険行為を行った。
3 月には台湾の大学とフィリピンの大学が行った共同調査を妨害した。
フィリピンに対しては 3 月に比警備艦に意図的接近を行ったり、11 月には比海軍が海上で改修したロケット部品を強奪したり、12 月には比海軍の補給船を追尾したりと、嫌がらせや恫喝を繰り返している。

・**米国のフィリピン防衛明言**
ハリス米副大統領がマニラでマルコス大統領と会談し、中国と対立する南シナ海情勢に関し、比軍の航空機、船舶が攻撃された場合には米国は防衛力を発動すると述べ、強固な同盟関係をアピールした。

・**米国の航行の自由作戦**
米海軍が南シナ海の中国が領海と主張する海域で度々、巡洋艦または駆逐艦による航行の自由作戦を実施した。

・**米海軍が大規模演習を実施**
1 月には *Carl Vinson* CSG と海兵隊第 11 遠征隊 (MEU) が乗り組んだ *Essex* ARG が演習を実施した。
また *Carl Vinson* CSG と *Abraham Lincoln* CSG の 2 個 CSG も合同訓練を実施した。
7 月には *Ronald Reagan* CSG が展開した。

・**米海空軍と豪空軍が偵察飛行**
米軍が 1 月から 11 月までの間に、南シナ海上空だけで 589 回にわたって大型軍用機を派遣し、中国の軍事動向を中心とした情報収集を行っていた。 2022 年 1 年間に米軍は 600 回以上の軍用機を派遣したとみられる。
米軍は嘉手納基地とフィリピンのクラーク基地から、P-8A や E-3G、RC-135V などを台湾海峡と南シナ海の地域に派遣し情報収集している。
また米軍に加えオーストラリア軍機も頻繁に南シナ海上空に飛来し、情報収集を行っている。

・**ベトナムの埋め立て加速**
ベトナムが南シナ海スプラトリー諸島で、2022 年後半だけで過去 10 年の 3 倍を超える面積を埋め立てているのが確認された。

・**フィリピン南シナ海で軍事プレゼンス強化**
フィリピン国防省が 12 月、係争水域での中国の活動に懸念を示し、南シナ海でのプレゼンス強化を軍に命じた。

・**インドネシア、ナトゥナ諸島の経済特区化**
インドネシア政府が漁業や観光関連の投資を呼び込むのと同時に、安全保障態勢を強化するため、南シナ海の自国領であるナトゥナ諸島の経済特区化を検討している。

・**岸田首相が中国を名指しで批判**
岸田首相が異例にも国際会議で中国に対し、南シナ海で軍事化や威圧的な活動など地域の緊張を高める行為が続いていると懸念を示した。

・**日本版航行の自由作戦**
海上自衛隊護衛艦が 2021 年春から複数回にわたり、中国が南シナ海で領有権を主張する人工島や岩礁の接続水域にあたる、海岸から 12 ～ 24nm 内近海を航行していた。
護衛艦の活動は政府の国家安全保障会議でも当時の菅首相に報告していた。

1･3･4 台湾海峡

・**中国軍が台湾 ADIZ 内を飛行**
中国軍機延べ 39 機が 1 月 23 日に台湾の防空識別圏に相次ぎ進入した。 1 日当たりの数として 2021 年 10 月 4 日の 56 機以来の大量進入となった。

南西沖の台湾防空識別圏に 12 月 13 日、過去 24 時間に中国の航空機 21 機が進入し、うち 18 機が H-6 だった。
爆撃機 18 機は、1 日当たりの ADIZ 進入数としては過去最多となる。 11 月は延べ 21 機の H-6 が確認され、12 月はすでに延べ 23 機が進入している。

・中国軍が台湾との中間線を越え台湾の空域内に進入
台湾海峡の中間線は、1949 年に国民党が共産党との内戦に敗れ、大陸から台湾に逃れた際に台湾とそれを支援する米国が主張したとされ、衝突を避けるため中国側も尊重してきた経緯があり、事実上の「境界線」となってきた。
9 月 15 日に PLA の軍用機 26 機と 2 種類の UAV が台湾周辺に現れた。 軍用機の内 Su-30 2 機、JH-7 2 機は中間線を越え、中間線超えず常態化した。
12 月 26 日には台湾の防空識別圏に 24 時間で PLA 機延べ 71 機が進入した。 このうち 33 機が台湾海峡の中間線を越えて台湾側を飛行した。

・中国艦が台湾周辺を航行
中国艦が頻繁に台湾海峡を通過し、台湾東海岸沖を遊弋するようになった。

・中国軍が台湾周辺で演習を実施
5 月には台湾の東と南西、7 月～ 8 月には台湾周辺や東／南シナ海で複数回に演習を行ったほか、8 月には台湾対岸で揚陸戦演習、12 月には各軍合同の演習を行った。

・台湾への威嚇行動
中国軍が 6 月 1 日、台湾周辺の海空域で最近、臨戦哨戒を実施したと発表した。
台湾周辺で台湾の年次演習「漢光」への牽制と見られる中国軍所属とみられる UAV の飛来が相次いだ。
PLA は 12 月に、軍用機 339 機、艦艇 82 隻を台湾周辺へ送り込み、軍用機 39 機のうちの 30 機は台湾の ADIZ 内に進入した。
12 月になって下旬までに、PLA は軍用機 339 機、艦艇 82 隻を台湾周辺に送り込んでいる。

・中国がペロシ米下院議長の訪台への牽制
8 月 2 日に台湾へ向かったペロシ米下院議長搭乗機を追跡しようと、中国軍が最新の駆逐艦と戦闘機を投入したが、米軍の妨害で失敗した。
8 月 3 日には、中国軍が戦闘機 27 機が台湾の ADIZ に進入し、うちの 22 機が台湾海峡の中間線を越えた。
8 月 4 日には、中国軍が台湾周辺で「重要軍事演習行動」を開始し、台湾側によると BM 11 発を発射した。 そのうち 5 発が我が国の排他的経済水域 (EEZ) 内に落下した。

・米要人の訪台
8 月上旬のペロシ米下院議長の訪台に続き、8 月中旬に米上下両院超党派議員団、8 月中下旬にインディアナ州知事と共和党上院議員、9 月に 8 人の超党派米議員団など、米要人の訪台が相次いだ、

・中露艦隊による示威
中国とロシアが 12 月 21 日から 27 日までの日程で、台湾の北側 300km の東シナ海で海上連合 2022 共同演習に入った。

・中国が武力統一を放棄しないと警告
中国政府が 8 月、「台湾問題と新時代の中国統一事業」と題する白書を発表、武力使用を放棄しないと改めて警告した。

・米艦の台湾海峡通過
米海軍の巡洋艦や駆逐艦が、ほぼ毎月、台湾海峡を通過した。 またカナダ海軍も 9 月にフリゲート艦を通過させた。

・海上保安庁巡視船 8 隻が台湾海峡入り
8 月 5 日から 9 月 3 日まで台湾周辺で台湾海峡の緊張が高まっているなか、台風 11 号からの避難を理由に海上保安庁の巡視船*れいめい*、*あさづき*、*さど*、*うるま*、*なぐら*、*ぶこう*、*りゅうきゅう*、*ざんば*の 8 隻が台湾海峡に入った。

・NATO が台湾情勢に特化した協議
NATO が 9 月に初めて台湾情勢に特化した協議を行っていた。

1･3･5　黄　海

・離 於 島

中韓が領有権を主張している離於島に就いては特に報道はなかった。

・東経 124゜線

朝鮮戦争終結以来中国が暫定的な「海上境界線」として用いてきた東経 124゜付近での中国の動きが活発している。

中国艦が 2021 年だけでも韓国の管轄海域に 260 隻も進入しており、中国の黄海内海化戦略の可能性がある。

1･3･6　欧　州

・コソボ vs セルビア

コソボ居住セルビア人問題が再燃している。

セルビアが実施した国民投票に、セルビアがコソボ在住セルビア人も参加させようとしたが、コソボ警察がこれを阻止した。

コソボがセルビア系住民にコソボの車両ナンバープレート使用を義務付けたことにセルビア系住民が反発し緊張が高まった。

12 月にセルビア系の元警官がアルバニア系警官に暴行したとして逮捕されたのをきっかけに、セルビア系住民が道路にバリケードを築いて抗議した。　このためセルビア首相がコソボに軍を派遣する用意があると発言し、ブチッチ大統領が軍に最高度の戦闘準備態勢を敷くよう命じたが、緊張緩和を求める米国と EU の要請に応じてバリケードを撤去することに同意した。

・その他の旧ユーゴスラビア諸国

NATO 加盟国であるクロアチアは EU にも加盟しており、ロシアを後ろ盾とするセルビアと緊張関係にある。

在欧米軍特殊部隊が 3 月にアルバニアへ、恒久派遣される初の米軍として 12 ～ 15 名からなる Task Force Balkans を派遣した。

アルバニアは NATO の海軍基地をアドリア海沿岸に建設することで NATO と協議を進めている。

・モルドバ

ウクライナの南に位置するモルドバは、ロシアによるウクライナ侵略以降多くの避難民を受け入れているが、ヨーロッパ最貧国としても知られ経済的に苦しい状況にある。

1･4　東アジア諸国

1･4･1　中　国

・世界制覇の国家目標

一帯一路構想名の元に金貸し外交を進めており、スリランカが債務返済に行き詰まっている。

中国海軍が将来戦場になりうる日本南方や台湾東方の海域に焦点をあて海軍力を大幅に増強している。

ジブチ共和国のドラレ港にある中国軍基地には大型の補給艦が入港し、今後は更に大型艦が基地にすると見られる。

カンボジアのリアム海軍基地に中国軍が独占活用できる基地が建設されると報じられた。

海軍のコルベット艦を海警局の警備艦に改造中と報じられたほか、複数の造船所で海軍のフリゲート艦 12 隻を中国海警局の警備艦に転用するための改修が進められている。

・経済低迷下の国防費増大

中国の 2021 年の成長率は 8.1%であったが 2022 年の経済成長目標を 5.5%前後とした。　しかし中国のゼロコロナ政策や親プーチン政策を敬遠したグローバル資本の中国離れが進み、 中国証券市場の代表的指数である CSI300 は、この 17 ヵ月間に前の高値から 27%下落した。

こうした中でも 2022 年国防予算は 7.1%増とし、過去 10 年間で 2.2 倍、30 年間で 39 倍に増え、2022 年度の予算はは日本の防衛費の 4.6 倍になった。

・共産党支配体制維持の努力

少数民族の人権問題も表面化し、国連特別調査官の報告書で新疆ウイグル自治区で少数民族が強制労働に従事させられていることが明らかにされた。

10 月に開幕した中国共産党の第 20 回党大会で、習総書記の権威を確立する文言を盛り込んだ党規約改正案を採択され閉幕した。

10 月に英マンチェスターで抗議デモを行っていた香港民主派の男性が中国領事館の敷地内に引きずり込まれたうえ、職員から殴る蹴るの暴行を受けた。

中国政府が世界各地に開設している中国により運営されているいわゆる海外警察署が全世界 54 ヵ

所に存在するという。

・欧米との対立

11 月にミュンスターで開かれた G7 外相会合が、中国に武力を用いた威嚇やその行使を控えるよう求め、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調する共同声明を発表した。

王毅国務委員兼外相が 3 月、ロシアのウクライナ侵攻に対して西側諸国が行なっている対露制裁が、自国に影響を及ぼす場合には報復すると警告した。

米国市場に上場する中国企業は、米当局から厳格な会計監査の受け入れを求められており、内部情報の開示を回避するため上場廃止に踏み切った。

・軍備増強

中国は 2027 年までに最大 700 発の核弾頭、2030 年までに少なくとも 1,000 発の核弾頭を保有する可能性がある。

中国が 7 月以降、複数の新しい宇宙機を秘密裏に試験しており、スペースシャトルに似た宇宙船を周回させている。

中国国防省が 6 月に地上配備型 BMDS の試験を行った。 中国が BMDS の試験を公表するのは 2021 年 2 月以来 6 回目である。

中国が 2021 年 8 月に実施した超高速兵器は、超高速兵器は地球の低周回軌道を回った後に速度を上げながら滑空飛行し、目標から 24 哩離れた地点に着弾したとされる。 中国が 2021 年 8 月に試験を実施した低周回軌道を回った後に攻撃を行う部分軌道爆撃システム (FOBS) では南極経由で攻撃でき、米本土 BMDS の裏をかくことができる。

中国が 8 月に中国国営 CCTV で DF-17 MRBM の発射映像を流した。 また同日に Global Times が報じた略図で DF-17 は、先端に DF-ZF HGV を装着していた。

6 月に中国で 3 隻目となる空母*福建*が進水した。 排水量 80,000t 以上の*福建*は電磁カタパルトを装備する。 一方原子力推進では見られていた四番目の空母はディーゼル艦と分かった。

Type 052D 駆逐艦の改良型である Type 052DL が建造中と見られる。

国営 CCTV が 2021 年 11 月に放映した映像に国産 WS10 エンジンを搭載した J-10C が映っていた。 J-10C は半年前から配備されているという。

国営環球時報は改良型 J-11B のレドームが今までの黒から灰白色に変わっていることから、改良型 J-11B は AESA レーダを搭載している模様と報じている。

AVIC 社が 4 月、J-20 が東シナ海と南シナ海で通常訓練の一環として哨戒任務についていることを明らかにした。 J-20 は少なくとも 2019 年 9 月以降は国産の WS10C ターボファンエンジンを搭載している。

2021 年 12 月に J-31 を元にした次世代艦載多用途戦闘機 J-35 を撮影した衛星画像が写っていた。

米国防総省は、中国が開発している H-20 の航続距離を 8,500km と推定しており、中国の爆撃機の航続距離を一気に二倍にする。

2021 年 11 月下旬に撮影された衛星画像から、XAC 社が国産の WS-20 高バイパスターボファンエンジンを搭載した Y-20B と KJ-600 艦載 AEW 機の開発を進めていることが分かった。

中国の Weibo に 2021 年 11 月、Y-20A 輸送機の空中給油機型 Y-20U の画像と映像が載せられた。

国営 AICC が 1 月に、HAIG Z-20 中型ヘリの武装型の CG 画像を公表した。

国営 CCTV が 10 月、J-20 の Loyal Wingman として UAV を活用する構想の CG 画像を報じた。

海南省三亜市の海軍基地に全長 16m と 18m の超大型 UUV を 2 隻配備した。

CSSC 社が 3 月上旬に、速力 42k、航続距離 4,000nm の性能を持つ 340t の戦闘 USV (UCSV) を公開した。

また国営環球時報は 6 月に、排水量 200t の USV が試験を完了したと報じた。 船体はタンブルフォーム型で、速力は 20kt 以上という。

・高度な技術力獲得

耐熱コーティング剤、Mach 5 の極超音速風洞が完成、Mach 33 の極超音速風洞が完成、ケロシンを燃料とした爆轟エンジン、電磁砲 (EMG) 、 SSPS (Space Solar Power Station)、AI 技術を活用したリモートセンシング衛星などが報じられた。

・軍事産業の振興と武器輸出

パキスタンが 3 月に中国と共同開発した JF-17 のステルス機能を拡充した第三世代を配備する。

タイが 2017 年に中国に発注した潜水艦 1 隻の建造を請け負う中国国有企業が予定していたドイツ製エンジンの搭載をドイツ側が拒んだため調達計画が暗礁に乗り上げている。

1･4･2 北朝鮮

・ICBM

ICBM 火星-17 の発射試験が 4 年ぶりに 2 月に再開され、2 月 27 日と 3 月 5 日の 2 回の発射では性能を十分に発揮しない試射が目的だった可能性がある。

3月16日に行った発射試験は高度20km以下で爆発し失敗した。
3月24日には高射角発射が行われ、通常軌道なら15,000km以上飛翔する成果が得られた。 ただ、3月24日に発射したのは火星-15との指摘もある。
5月4日には火星-15と推定される飛翔体を発射したが失敗した模様である。
その後、5月25日と11月3日にも失敗を繰り返したが、11月18日にはロフテッド軌道で1,000km飛翔した。

・IRBM
1月30日と10月4日に火星-12が発射され、10月4日の発射では日本上空を通過した。

・超高速兵器
1月5日と11日に極超音速巡航ミサイルと称するミサイルの発射試験が行われたが、極超音速巡航ミサイルとするには懐疑的な見方もある。

・SLBM
5月7日に発射されたミサイルについては短距離SLBMと見られている。

・Iakander 似の SRBM KN-23
北朝鮮はIakander似のSRBM KN-23の発射を1月以来何回も行っている。

・ATACMS 似の SRBM KN-24
KN-24の発射は1月に報告されている。
そのほかに4月にKN-23/KN-24の改良型SRBMの発射も行われた。

・MLR (Multi-Launched Rocket)
北朝鮮軍は107mm、122mm、240mm、300mmなどのMRLを保有していて、殆どがDMZ付近に配備されている。
5月と10月には北朝鮮が超大型ロケット砲と呼ぶは600mmのKN-25が発射された。

・実戦に即した BM の発射
6月には35分間に4ヶ所から8発の連射を行った。

・偵察衛星
北朝鮮が2月と3月に偵察衛星開発に向けた実験を実施した。
北朝鮮は2021～2025年の5ヵ年計画の期間内に多数の偵察衛星を軌道上に打ち上げるという。

・長距離 CM
1月25日に日本海に向け2発発射し1,800km先の標的に命中したとした。
10月12日には黄海に向け2発発射し、2,000km先の標的に命中したとした。

・サイバー戦
ハッカー集団 Lazarusによる仮想通貨窃取で、2年間で$1Bを超える暗号資産等を窃取したと見られている。
北朝鮮偵察総局傘下のハッカー集団Kimsukyが技術データを盗み出す目的で、防衛装備大手へのハッキングを試みた可能性がある。
国連安保理の専門家パネルが、Kimsukyがフィッシングを通じてIAEAを狙った攻撃を実施したという報告を行った。 また北朝鮮が2021年9月と2022年1月に発射試験を行ったとしている極超音速ミサイルについては、開発に必要な技術的情報をハッカーの支援で入手あるいは窃取したとみられると指摘した。

1･4･3 韓 国

・政権交代
北朝鮮への柔軟政策を進めてきた親中の文政権に代わり、親米の尹大統領が誕生した。
この結果、韓国国防白書で6年ぶりに北朝鮮を「敵」と表現し、3軸体制に重点わ置く国防政策に切り替わり、対日装備ともとれる軽空母の建造計画も破棄された。
文政権下では中止又は大幅な規模縮小をされていた米韓合同演習も、ほぼ毎月のように実施されるようになった。 文政権下で廃止された乙支Freedom Guardianも、演習名を今回から乙支（ウルチ）Freedom Shieldとし8月下旬に実施された。

・国防予算

韓国国会は 2021 年 12 月に、2022 年度の国防予算を$46.31B と、政府要求 3.4%増の KRW55.23T から 1%削減され承認した。

韓国政府が 8 月に、日本の令和 4 年度防衛予算の 5 兆 4,000 億円を上回る、前年比 4.6%増の KRW57.1238T（5 兆 8,600 億円）となる 2023 年度国防予算案を確定した。 12 月には韓国国会で 2023 年度国防予算が今年比 4.4%増の 5 兆 9,000 億円に確定した。

韓国国防省が 12 月に発表した国防中期計画は、5 年間で 35 兆円の国防予算を投じ、北朝鮮への先制打撃や報復攻撃の能力向上を目指す。 それによると、2023 ～ 2027 年の年平均の伸び率を 6.8%とし、2027 年の国防予算は 7 兆 9,600 億円に達する。

・日韓関係

日韓関係では、自衛隊機へのレーダ照射問題については 4 年前と同じ姿勢で、米側要求の日米韓 3 ヵ国合同演習も拒否した。

・戦略司令部の創設

韓国国防省が 7 月、新たに以下の 3 つの司令部組織を立ち上げることを明らかにした。

・Strategic Target Strike： ミサイルが北朝鮮を離れる前に破壊 (Kill Chain)
・Korea Air and Missile Defense： BMD、防空、CMD
・Korea Massive Punishment and Retaliation： 大量報復

陸軍の Missile Command を Missile Strategic Command に改称し、空軍の Air Defense Missile Command も改称されるが新名称は明らかにされていない。

・軍備増強（弾道ミサイル）

4 月に SLBM 2 発の連続発射を行い、400km 先の洋上標的に命中させた。

韓国は 5 月にで、射程が 85km である K239 MRL の射程を 200km 以上に伸ばすことを明らかにした。

韓国軍が 10 月に北朝鮮の核とミサイルの脅威に対抗する戦略兵器「怪物ミサイル」の映像を初公開した。 この怪物ミサイルは玄武-5 と命名されたという。

米韓軍が 10 月、北朝鮮のミサイル発射に対抗し、TBM 4 発を日本海に向け発射したが、韓国軍の玄武-2 は発射した直後に異常飛行を行い基地内に落下した。

・軍備増強（IAMD）

韓国が 4 月に、陸軍 Missile Command と空軍の Air Defense Missile Comman を陸軍 Missile Strategic Command と空軍 Missile Defense Command に改編した。

韓国政府は 20 年前に米 BMDS に参加しないと発表して以降、政権が代わってもその立場に変化はなし、独自に韓国型ミサイル防衛システムを構築するとした。

BM を高度 50 ～ 60km で迎撃することを目標に開発中 LSAM 初の発射試験が 2 月行われ、11 月に初の迎撃試験に成功した。

・軍備増強（艦船）

韓国が進めていた軽空母 CVX 計画は 2023 年予算に計上されなかったが、統合参謀本部議長は CVX より大型の空母の調達を検討していると発言した。

SLBM の発射管が 10 門と Batch Ⅰより 4 門増えてた潜水艦 KSS-Ⅲ Batch Ⅱ二番艦が起工した。

2008 年に一番艦が就役した KDX-Ⅲ駆逐艦が SM-6 を装備する。 Aegis 艦の 4 番目になる KDX-Ⅲ Batch 2 の一番艦が進水した。

・軍備増強（航空機）

韓国国産戦闘機 KF-21 の試作 1 号機が 7 月に初飛行した。 KF-21 の艦載型である KF-21N の縮小模型が公開された。

韓国が F-35A を更に 20 機調達することを決めた。 20 機は 2030 年までに引き渡される。 既に発注されていた 40 機は Block 3 だが、新たに発注される 20 機は Block 4 になる。

韓国 KAI 社が UH-60 の後継に次世代高機動ヘリの開発を開始している。

大韓航空がステルス UAV 開発の第 1 段階を受注した。 2015 年 9 月には初飛行させている。

・軍備増強（陸戦兵器）

韓国が 2021 年 12 月に 30mm SPAAG の装備を開始した。 韓国軍は併せて 300 両を VADS の後継として装備する。

DAPA が K1A1 MBT の改良型の K1A2 MBT の 3 次生産分と K2 Blzck Panther を受領した。 K2 MBT は L55 120mm 滑腔砲と 40 発の砲弾を搭載し、16 発は自動装填機上にある。

DAPA が K9 155mm/52 SPH の改良型 K9A2 を型式化した。 K9A2 では砲弾の取り扱いが完全に自動化されている。

Hyundai Rotem 社が 1 月、多用途 UGV (MPUGV) 2 両を韓国陸軍に納入した。

・**先進軍事技術開発**

韓国が極超音速 CM Hycore を開発している。　ネットに流れた映像によると重量 2.4t で、ケットブースタで加速した後スクラムジェットエンジンで推進し最高速度 Mach 6.2 という。

LIG Nex1 社が 2021 年 12 月に Haegum-2 (Sea Sward 2) USV の試験を完了したと発表した。　Sea Sward 2 は全長 12m で、12.7mm 機銃を搭載した遠隔操縦砲塔と、Poniard　70mm 誘導ロケット弾の 2 軸旋回式 8 セル発射機を装備している。

ADD が 2021 年 11 月にステルス機の機体形状に合わせたコンフォーマル小型アンテナを開発したと発表した。

韓国国防省が固体燃料と液体の推進剤を混合して燃焼させるハイブリッドロケットの開発を開始した。　国防省は各種低軌道衛星の打ち上げに活用し、搭載能力の増大やコスト削減を目指している。

その他にアクティブ振動抑制装置のソフトウェア開発、原子スピンジャイロの開発、AI　軍事利用のロードマップなどの先端技術開発を行っている。

・**軍事産業立国**

Hanwha グループが、韓国最大の海軍造船所である大宇造船海洋 (DSME) を買収する契約に署名した。

Hanwha 社が Nongsberg 社と IFV と長距離精密射撃システムの共同開発協定を結んだり、HHI 社と IAI 社がレーダの契約を行うなど、積極的に海外技術の導入を図っている。

韓国の 2022 年の武器輸出受注額が$17B となり、年間受注額の過去最高を更新した。

韓国の武器輸出は 2017 ～ 2021 年の 5 年間に 176.8%増加し、全世界の武器輸出市場で韓国が占めるシェアが 1%から 2.8%にまで拡大して、世界で 8 番目の武器輸出国となった。

韓国政府が 2027 年までに防衛産業輸出シェアを 5%以上に高め、世界 4 大防衛産業輸出国に飛躍する計画である。

・**武器輸出の実績**

2021 年 12 月にフィリピンへ 3,100t コルベット艦 2 隻、6 月にフィリピンから 2,400t 外洋哨戒艦 6 隻を受注した。

K9 SPH と K10 弾薬補給車の輸出が、2021 年 12 月に AS9 155mm SPH 30 両と AS10 砲側弾薬車 15 両、2 月にエジプトへ K9 200 門と K10 を受注したほか、7 月にはポーランドから K2 MBT 980 両、K9 SPH 648 両、FA-50 48 機を受注した。　TA-50/FA-50 はコロンビアから合わせて 20 機を受注した。

この他にトルコが 1,000 両生産する計画の発展型 T2 戦車用パワーパックとして韓国製が 100 基採用される。

1･4･4　台　湾

・**国防予算**

台湾立法院が 1 月、向こう 5 年間に TWD$237B ($8.71B) で 8 種類のミサイルを調達する別枠予算を承認した。　これは TWD$471.7B の 2022 年度予算に上乗せされる。

台湾行政院が 8 月、2023 年度の国防予算案を前年比 12.9%増の TWD415.1B ($13.7B) とすると発表した。　更に施設整備や防衛生産などの非戦闘経費として TWD62.9B を割り当てられており、これらを合計した国防費は 2022 年を 24%増の TWD586.3B になる。

・**米台関係**

米国務省ウェブサイトの台湾の概要説明で、台湾の独立不支持と自国の一部との中国の見解を認める表記が削除された。

バイデン米大統領が 5 月に都内で開かれた岸田首相との共同記者会見で、台湾防衛のために軍事的に関与する意思があると明言した。

米上院民主党の上院外交委員長と共和党の上院議員が 6 月、超党派で米政府の台湾支援を大幅に強化する台湾政策法案を提出した。　法案は 4 年間で総額$4.5B の援助が盛り込まれ、NATO 非加盟の主要な同盟相手として台湾を指定することや中国の敵対行為に厳しい制裁を科すのが柱になっている。　上院外交委員会は 9 月に法案を可決した。

米議会が台湾へ$10B の軍事援助行うことを FY23　NDAA に盛り込んだ。　また政府当局者の台湾派遣の枠組みを盛り込んでいる。

・**武器の売却**

Patriot の保守、改良のための関連機器やサービス、艦艇部品と関連技術支援、HIMARS と ATACMS の追加購入など、12 月にはバイデン政権下で 8 度目の武器売却が行われた。

・**米要人の台湾訪問**

バイデン米大統領が 2 月に元国防及び安全保障の高官からなる非公式の代表団を台湾に送った。

バイデン米大統領が台湾へ送った元統合参謀本部長のミューレン退役大将が率いた使節団が 3 月

に蔡総統と会見した。
共和党のグラム上院議員を団長とする超党派訪台議員団6人が4月に蔡総統と会談した。
エスパー前米国防長官が団長を務める米シンクタンク Atlantic Council（大西洋評議会）の代表団が7月に訪台した。
ペロシ米下院議長が8月に米政府専用機で台湾入りした。
2022年に入り訪台した米議員は9月の時点で28人に上り、1年間に台湾を訪問した米議員数としては既に2013年以降の最多となった。　10月に米下院の情報特別委員会と軍事委員会の議員からなる訪問団が台湾入りした。

・その他諸国との関係
スロベニアの首相が1月に、台湾と代表処設置を協議していると明らかにした。
スウェーデンの国会議員とスウェーデン選出の欧州議会議員による訪問団が4月に台湾に到着した。
欧州議会のベーア副議長が7月に台湾入りした。
リトアニアが台北に開設した通商代表部が9月に活動を開始した。
フランスのとペルバ上院議員を団長とする議員団が9月に訪台した。　仏議員団の訪台は、2021年10月からの1年間で4回に上った。
ドイツの超党派の国会議員団が10月に訪台した。　10月にはカナダ議会下院の超党派の国会議員団も訪台した。

・日台間係
政府が安倍元首相の国葬で、各国代表が献花する際に国名を読み上げる指名献花について、台湾を対象にする方向で調整に入ったことを明らかにした。
台湾が正式名称とする中華民国ではなく台湾と呼ぶ。

・防衛力整備（AMD）
台湾陸軍が天弓Ⅲへの換装に伴い2023年にMIM-23 HAWKシステムを破棄する。
台湾は現在Patriot 6個中隊を装備しており、各中隊は発射機4～6基を装備している。　台湾は2017年末までにPAC-2とPAC-3を装備しており、2020年にはPAC-3弾のPAC-3 MSEへの改良を発注している。

・防衛力整備（艦船）
台湾は2019年～2025年までの計画で国産初の潜水艦海昌を建造しているが、2023年9月の完成を待って追加7隻の建造を行う計画である。
台湾国防部が10月に議会へ提出した2023年予算案で、従来計画していた4,500tの次世代フリゲート艦1隻の建造を中止して、2,000tフリゲート艦2隻を建造するとした。
台湾が建造した満載排水量10,600tのドック型輸送揚陸艦の引き渡し式が9月に開かれた。　この揚陸艦は海剣-2 SAM 4基や76mm砲1門、CIWS 2基を装備する。
台湾が国内で建造した4,000t級警備艦の2番艦が4月に海洋委員会海巡署（沿岸警備隊）に引き渡された。

・防衛力整備（航空機）
台湾空軍の第4航空団が2021年11月にF-16V Block 20 42機を装備して編成を完結し、待機任務についた。
台湾は保有しているF-16A/B 140機をF-16Vに改修すると共に、新規にF-16V 66機を購入する。
台湾空軍が2021年11月にT-5 Yung Yin高等練習機の量産1号機を受領した。

・防衛力整備（ミサイル）
台湾立法院が海空戦力の強化を目指した予算を認め、その中で18品目について年内の量産開始を決めている。
国防部は2026年までに取得するとしているが、無人攻撃システム、Hsiung Sheng SSM、Wan Chien ASM、Hsiung Feng Ⅱ E CMなどは2025年～2025年に取得する。
台湾政府高官が産経新聞の取材で4月、射程1,200kmの地上発射型CM雄昇の量産を近く開始することを明らかにした。

・防衛力整備（UAV）
台湾が5月初旬から騰雲Ⅱ UAVの評価を実施している。　騰雲Ⅱは、昼夜のISRと電子戦の実施、気象観測を行うことがで、将来は装備予定のMQ-9B Sea Guardianとともに、台湾周辺海域を24時間哨戒する。　8月に台湾が米国からMQ-9B SeaGuardian 4機を購入することに合意したと報じられた。
台湾が11月に、台湾が開発した戦術用無人ヘリをメディアに公開した。

・防衛力整備（陸戦兵器）
最初の 8 両が 2023 年に台湾へ引き渡されることになっていた M109A6 Paladin の納期が遅れることから、代替えに M142 HIMARS が候補に上がっている。

1･4･5　東南アジア

・ASEAN
ASEAN はミャンマーの取り扱いを巡り、構成国間の意見の隔たりが埋められていない。

・フィリピン
マルコス比大統領が 7 月に就任後初の施政方針演説を行い、外交政策では独立した立場を貫くと表明した。　しかし今までのドゥテルテ大統領とは違う、親米路線に舵を切った。
更に就任後最初の訪問国インドネシアでは両国間の新たな防衛協定の締結が行われるとの見通しを明らかにした。
中国が触手を伸ばしていた米海軍が 30 年前に基地を撤収した部スービック湾で、フィリピン海軍が新たな用地を確保し、基地として運用を開始したと発表した。
駐米比大使が、米軍が台湾有事に対応する場合にフィリピンの軍事基地の使用を条件付きで認める考えを明らかにした。
ドゥテルテ大統領政権下で取りやめや規模縮小が示されていた Balikatan や Kamandag 米比合同演習が本格的に再開された。
フィリピンは、ロシア製 Mi-17 16 機の購入を取りやめ、米国と CH-47 の導入に向けて交渉に入った。
フィリピンが BrahMos 社に BrahMos 超音速対艦ミサイル 3 個中隊を発注した。
比陸軍がイスラエル Elbit 社に 155mm SPG 12 門を発注した。　また同社製 Sabrah ASCOD Ⅱ軽戦車も発注した。　フィリピンは Elbit 社か 155mm 牽引砲 12 門を購入し、陸軍と海兵隊が装備している。

・ベトナム
ベトナムはロシアに 8 割以上を依存する兵器の調達多様化を模索しており、12 月に同国で初となる兵器や防衛関連の装備品を展示する国際展示会が開幕し、世界 30 ヵ国の約 170 社が参加した。

・インドネシア
インドネシアの造船企業 PT　PAL 社とフランスの Naval　Group がインドネシア海軍の Scorpène 潜水艦共同生産で合意した。
米国防安全保障協力局（DSCA）が 2 月、インドネシアに対する F-15ID　36 機と関連機器を売却すると発表した。
インドネシアが 2 月、Dassault 社と Rafale 42 機の購入契約を行った。
トルコが 3 月、インドネシア陸軍に Kaplan MT 中戦車の初期分を納入した。

・マレーシア
マレーシアが沿岸警備艦（LMS）の Second Batch として 8 隻追加装備する。
マレーシアは 2017 年 4 月に中国 CSIC に 4 隻の LMS を発注し、最終艦は 2021 年 12 月に受領している。　Second Batch LMS は米独欄製の他マレーシア製も候補になっている。

・シンガポール
シンガポールが、2022 年の国防費が 2021 年より 6.5%増になると発表した。

・タ　イ
タイ空軍が、2 年中断していた中国空軍との年次合同演習 Falcon Strike を再開すると発表した。
タイ海軍中国に発注している Type　S26T 潜水艦に搭載するエンジンの決定期限を延期したと発表した。　タイは 2017 年にドイツにエンジンの提案を要求したが、ドイツは EU の対中制裁を理由に売却を断ったため、中国 CSOC 社製エンジンの概要を説明を受けたが、タイ海軍は更なる評価が必要と決定期限を延期した。
タイ陸軍がイスラエルの技術を導入した迫撃砲と榴弾砲の計画を進めている。

・カンボジア
米国がカンボジアに対し、中国への接近を理由に武器の禁輸とした。　これに対しフンセン首相は軍に対し、米国製武器の廃棄か保管を命じた。

1･4･6　大洋州

・オーストラリア
5 月に行われたオーストラリア総選挙で労働党政権の誕生した。　アルバニージー新首相は、地域における保健や安全保障、気候変動などの課題に取り組む上で、Quad を重要なフォーラムと位置

付けている。
中国が太平洋島嶼国 10 ヵ国との間で警察活動、安全保障、貿易、海洋、データ通信分野の合意を求めるとする共同声明草案が報じられたが、アルバニージー首相は島嶼国支援を強化する必要があると述べた。
中国が影響力を拡大する太平洋地域で自国の立場を強化するため、予算案にソロモン諸島の警察官配置支援を計上した。 また豪外相が災害救助や防衛、治安維持などで協力するための安全保障協定に署名した。
米政府がオーストラリア向けの原子力潜水艦数隻を米国で建造する検討をしている。
BAE Systems Australia 社が 2 月、豪海軍が 9 隻の建造を計画している Hunter 級フリゲート艦の設計を纏めたと発表した。
豪国防省が 2021 年 12 月に 12 隻の建造が計画されている Arafura 級外洋哨戒艦 (OPV) の一番艦を進水させた。
米国防安全保障協力局 (DSCA) が 7 月、オーストラリアへ AGM-158B JAASM-ER 80 発を売却すると発表した。 売却されるのは AGM-158B JASSM-ER であるがテレメトリーキットには AGM-158B-2 用も含まれている。 AGM-158B-2 は JASSM-ER の更に長射程型で、射程は 1,000km を超えるとみられる。
米空軍第 509 爆撃航空団の B-2 2 機が 7 月にオーストラリアの Base Amberley に到着した。 米空軍の B-2 がオーストラリアに進駐するのは初めてである。
米軍がオーストラリア北部のティンダル空軍基地に B-52 の配備を計画、基地に B-52 を最大 6 機収容できる施設を整備する方向で準備が進んでいる。
これに関連し、米国のケネディ駐豪大使が 31 日の公共放送 ABC の番組で、インド太平洋地域で海洋進出や軍備増強を進める中国に対抗する上で、外交や対話に加え抑止力を用いると明言した。

・ニュージーランド
ニュージーランドが 2022-23 国防予算を 2021-22 より 4%増の$3.8B とすると発表した。
ニュージーランドのフリゲート艦改善計画でカナダのビクトリア州で改修されていた ANZAC 級フリゲート艦 Te Mana が工事を終えて 7 月に Devonport 海軍基地に戻った。
ニュージーランドのアーダーン首相が 5 月、ウクライナ兵への m 軽榴弾砲の操法訓練を支援するため、30 名のニュージーランド将兵を英国に追加派遣すると述べた。 ウクライナを支援する Ukraine Contact Group には現在 44 ヵ国が参加している。

・ソロモン諸島
中国外務省が 3 月、南太平洋の島国ソロモン諸島と安全保障協定に基本合意したと発表した。ツイッターに投稿され「安保協力の枠組み合意（草案）」と題された文書では「中国は必要に応じて、ソロモン諸島の合意を得て船舶の寄港や物資補給を行える」と記し、更に「ソロモンにおける中国の人員や主要事業を保護するため中国の関連部隊が利用されうる」とも明記した。 豪メディアは中国軍艦の寄港を認めるものだと報じている。
更に、ソロモン諸島側は社会秩序維持などの支援を受けるため「中国に武装警察や軍の派遣を要請できる」との記述もあった。
英 Financial Times 紙が、中国がソロモン諸島に続き太平洋諸国 2 ヵ国と安全保障協定の締結に向けて交渉していると報じた。 それによると、キリバスとの交渉が最も進んでいるほか、少なくとも他の 1 ヵ国と安保協定について協議している。
ペイン豪外相が 4 月、ソロモン諸島が中国と計画通り安全保障協定を締結しても、両国間の安保面の協力を継続する考えを示した。
ソロモン諸島を訪問中の米政府代表団が 4 月日、ソロモンが中国と安全保障協定を締結したことを受け、中国が軍を常駐させることになれば、対抗措置を取ると警告した。
ペイン豪外相が 4 月、ソロモン諸島が中国と計画通り安全保障協定を締結しても、両国間の安保面の協力を継続する考えを示した。

・太平洋諸島フォーラム (PIF)
大洋州諸国首脳の対話の場であり地域協力の核とされる太平洋諸島フォーラム (PIF) は 1971 年に設立され、現在はオーストラリアやニュージーランドを含む 18 の国と地域が加盟しており、7 月 1 に 2 年ぶりとなる首脳会議を開く。
キリバスが太平洋諸島フォーラム (PIF) から、同機構の事務局長人事をめぐる不満を理由として離脱を表明した。

・PBP (Partners in the Blue Pacific)
6 月に日米英豪とニュージーランドの 5 ヵ国が設立した太平洋諸島が重視する気候変動などの課題を支援する枠組み PBP に、仏独韓の 3 ヵ国が、まずは外相会合にオブザーバーとして参加する方向で調整が進められている。

1･5　世界各国（周辺国を除く）

1･5･1　米　国

・基本政策

米大統領府が 10 月に国家安全保障戦略 (NSS)を公表した。

米国防総省が 3 月 2 にバイデン政権で初となる国家防衛戦略 (NDS) の概要を発表した。

Heritage 財団が 10 月に発表した評価報告書「2023 年米軍の軍事力指標」で、軍の態勢が「弱い」状態だと評価した。

米政府当局者らが 3 月、バイデン大統領が選挙期間中に掲げていた公約から距離を置き、核兵器使用に関する従来の方針を踏襲すると明らかにした。

・国防予算

バイデン米大統領が 3 月 2 日に予算教書を議会に提出した。　国防関連予算は$800B 超を要求し、うち国防総省向けは$773B である。

議会下院が 12 月、国防費を$858B とした FY23 NDAA 案を可決した。

・対中戦略

米大統領府 NSC が 2 月に新たな Indo-Pacific　Strategy を発表した。　米統合参謀議長のミリー陸軍大将が 7 月、「インド太平洋地域において中国軍は海上と空中で目に見えて攻撃的になっている」と述べた。

米国防総省が 11 月に公表した中国の軍事動向に関する年次報告書で、企業が持つ高度な先端技術を中国軍が取り込み軍事力強化を図っていると指摘した。

オースティン米国防長官が 12 月に、ロシアによるウクライナ侵略が続く中でも、中国への対処を重視する立場を改めて強調した。

・対露戦略

米露による戦略安保対話が 1 月に開催され、ウクライナを中心とする欧州の安全保障の協議が行われたが、ロシアは米国側が受け入れられない要求を改めて示した。

米国がロシアに対し非公式の接触を通じて、ウクライナに核兵器を使った場合、相応の結果を招くと警告した。

米国が 1 月 1 日までに駐米露外交官の 30 名の削減を求めて査証（ビザ）発給を制限した。

・対北朝鮮戦略

米財務省が 1 月に北朝鮮の大量破壊兵器や BM 開発に関わったとして、北朝鮮国籍の個人 5 人に制裁を科したと発表した。

またこの 5 人とは別に北朝鮮の大量破壊兵器などの拡散に関わったとして北朝鮮国籍の個人 1 人とロシア国籍の 1 人、ロシアの 1 団体も制裁対象に加えた。

・各軍の戦略戦術

陸軍が今後 2030 年までを見据えて米地上軍の作戦ドクトリンを改定した。　新たなドクトリンは Field Manual 3.0 Oct. 10 と題されている。

米陸軍が 9 月にハワイ州 Ft. Shafter で大佐を指揮官とする 3 番目となる MDTF を編成した。

海軍が 7 月に Navigation Plan 2022 を公表した。

海軍は FY23 予算案で、今後 5 年間の新技術開発に必要な予算を確保するため、、巡洋艦 5 隻、Los Angels 級潜水艦 2 隻など 24 隻を除籍するとした。

空軍は 2021 年末に仮想シナリオの一番を中国、ロシアを二番とした調達計画を決めたが、ロシアのウクライナへの全面侵攻を受けて見直しを迫られている。

海兵隊は 5 月にウクライナ戦争の戦訓などを取り入れて Force　Design　2030 ロードマップを改訂した。　砲兵は 7 個中隊を 7 個 HIMARS 中隊に改編する。

海兵隊は 3 月にノルウェーで行われた Cold　Response　2022 演習で、海兵隊の EABO 構想が北極圏でも適用可能であることが確認した。

・インド太平洋軍

米国防総省の太平洋抑止計画 (PDI) について分析した報告では、十分な兵站能力を持っていないとしていると報じられた。　国防総省は PDI に 5 年間で$27.1B 必要としているが、そのうち$10.2B が兵站の整備費という。

インド太平洋海軍と海兵隊が指揮統制の円滑化と危機対応のため、海軍の遠征打撃群と海兵隊の遠征旅団からなる Task Force 76/3 を新たに編成する。

海兵隊と海軍が 9 月に、インド太平洋地域の海上作戦での連携に向けて在沖縄米軍に 250 名の期間限定特別部隊を発足させた。

SSBN *Nevada* のグアム寄港のほか、グアムを基地とする第 15 潜水戦隊に攻撃型原潜を追加し 5 隻体

制とした。
横須賀基地を母港とする空母 *Ronald Reagan* のほかに 1 隻を加え、空母常時 2 隻態勢とした。
ハワイで 2 月第 3 海兵沿岸連隊第 3 沿岸対空大隊が発足し、第 3 海兵沿岸連隊が 3 月に発足した。
沖縄の第 12 海兵連隊第 3 大隊の 1 個中隊が 2 番目の HIMARS 中隊になり、HIMARS が 2 倍に増強された。
2020 年に開設されたグアムの米海兵隊 Blaz 基地には沖縄から第 3 海兵遠征軍の第一陣が移駐し、目下基地建設が急ピッチで進められている。
米宇宙軍がハワイ Pearl Harbor-Hickam 基地にインド太平洋宇宙軍を発足させた。
韓国慶尚北道星州の在韓米軍 THAAD 基地に 10 月に、THAAD 性能改良関連の装備が搬入された。
米国防長官が 12 月、オーストラリアに巡回駐留する陸海空軍の部隊を増強する方針を示した。

・在日米軍
横須賀基地に建設した第 5 桟橋が完成した。
この桟橋には Arleigh Burke 級駆逐艦や Ticonderoga 級巡洋艦用の 416V 電源のほかに、Zumwalt 級駆逐艦用の 4,160V 電源も備えている。
海上自衛隊鹿屋航空基地に東シナ海における中国艦艇の監視強化が目的で、MQ-9 8 機が配備された。
在日米海兵隊第 1 海兵航空団が岩国基地に F-35B 16 機を追加配備され 32 機に倍増した。
米空軍が嘉手納基地で老朽化が進んでいる F-15 の常駐を見直し、F-22 の巡回配備への切り替える。

1･5･2 ロシア

・国内情勢
プーチン露大統領が 7 月、全世界に広がる「海洋大国」としての野望を打ち立てる新たな海洋戦略に関する大統領令に署名した。 プーチン大統領は演説で、ピョートル大帝がロシアを海洋大国にし、同国の世界的地位を向上させたと称賛した。
プーチン露大統領はウクライナと戦争になった時点で、経費を賄う十分な戦費を準備を続けてきている。 ロシア中央銀行の外貨準備高は過去最大に積み上がっており、原油価格の急騰のおかげでさらに増え続けている。

・核戦略
4 月に、射程は 18,000km で 10 ～ 15 個の核弾頭の搭載が可能な 200t を超える新型 ICBM Sarmat の発射試験に成功し、調達を開始した。
戦略ロケット軍が 2022 年に 4 個 ICBM 連隊を戦列化した。
ウクライナ侵攻直前の 2 月に極超音速ミサイルや BM などを発射する演習を各地で実施した。 演習では Kinzhal や Zircon のほか、Yars ICBM、Islander SRBM などが次々と発射された。

・戦力の強化
プーチン大統領が 8 月にロシア軍の総定員をおよそ 190 万人から 204 万人に増やすよう命じる大統領令に署名した。
修理中のロシア海軍唯一の空母でロシア艦隊の旗艦である *Admiral Kuznetsov* が火災を起こした。
2017 年に始まった *Admiral Kuznetsovv* のオーバーホールは 2021 年に完了するはずであったが、度重なる事故や火災で、遅れている。

・対米挑発活動
ロシア海軍が千島列島ウルップ島の太平洋側で演習を行っていたところ米潜水艦を発見とたため、水中ソナー通信でロシア語及び英語で呼びかけたが応答がなかったため、適切な対応を取り領海外へ退避させたという。
ロシア外務省が 8 月、新戦略兵器削減条約（新 START）に基づいた戦略核兵器の査察の受け入れを「一時的に」停止すると米国に通告した。

・対欧州戦略
ロシアがフランスのストラスブールに本部を置く欧州評議会から 3 月に脱退した。
ロシア海軍がアイルランド南西 240km 沖合で艦載砲とミサイルの実射を行った。
ロシアの Su-24 2 機と Su-27 2 機の合わせて 4 機が 3 月にバルト海ゴットランド島の東側でスウェーデンの領空を侵犯した。
ロシア軍の MiG-31 2 機がポルボー沖で領空を侵犯した。
ロシアが 8 月、Kinzhal 極超音速 ALBM を搭載した MiG-31 3 機をカリーニングラードに配備した。

・中東戦略
ロシアが地中海東部で実施する海軍演習のために、MiG-31K と Tu-22M のほか Kinzhal をシリアに配

備した。
シリア東部で 2 月、ロシア機 3 機が連合軍の設定する制限空域に進入したため、米軍戦闘機や他の連合軍機が対応した。

・**アフリカでの活動**
ロシアがスーダンに建設しようとしていた海軍基地の計画が頓挫した。
アフリカ西部マリの軍事政権が 1 月にフランス大使を国外追放した。 フランスの部隊削減を受け、マリの軍事政権はロシア政府とつながりのある民間軍事会社 Wagner を頼った。 Wagner はロシア軍の支援を受けて展開しており、ロシア空軍機が彼らを現地へ移送している。

・**極東地域での活動**
4 月に露太平洋艦隊の潜水艦 2 隻が日本海で Kalibr の発射演習を実施した。
露太平洋艦隊が 6 月に太平洋海域で演習を開始した。 ウクライナを支援する米国や日本を威圧する狙いとみられる。
露国防省が極東地区の東部軍管区で 8 月～ 9 月に、Vostok 大規模戦略演習を実施した。 Vostok 演習には中国軍も参加した。
ロシアが 2021 年 12 月に K-300P Bastion-P 移動型沿岸防備システムを千島列島の火山無人島である松輪島に配備した。 また列島の別の島に Bastion と 3K60 Bal (SSC-6) も配備するという。
Tu-95 2 機が 10 月に太平洋などを飛行した。 2 機は途中で空中給油を行い、太平洋～ベーリング海～オホーツク海の上空を MiG-31 の護衛で 12 時間以上飛行した。

1･5･3 欧 州

・**NATO**
NATO 各国の国防費が、多くの国で対 GDP 比が 2020 年に高水準に達したのち、COVID-19 パンデミックが続く 2021 年に低下へと転じた。
こうしたなか、ストルテンベルグ NATO 事務総長が 11 月に、加盟国の国防費の目標を現在の GDP 比 2%から引き上げる可能性があると述べた。
NATO が 1 月、ロシアが要求しているルーマニアとブルガリアからの撤収は受け入れられないと表明した。 5 月には NATO 事務次長が、NATO は東欧に部隊を配備しないとする従来方針にはもはや拘束されないとの見解を示した。
ストルテンベルグ NATO 事務総長が 3 月、NATO 首脳がロシアに近い欧州東部の防衛力増強で合意したと明らかにした。 NATO が 3 月に、新たな多国籍戦闘団を 4 個創設し東欧に配置することで合意した。
ハンガリー軍が 8 月、ハンガリー駐留 NATO High Vigilance 戦闘群 (HUN eVA BG) がハンガリー西部の Ú jmajor 基地に展開したと発表した。
NATO 国防相会合が 6 月 16 日に 2 日間の討議を終え閉幕した。
ストルテンベルグ事務総長が 6 月にで開かれる NATO 首脳会議に先立ち、NATO 即応部隊を現行の 40,000 名から 300,000 名を遙かに超える水準に増強すると述べた。
ストルテンベルグ事務総長が 6 月末の NATO 首脳会議でウクライナ軍の近代化に向けた新たな包括的支援策で合意する見通しを示した。
6 月にマドリードで開幕した NATO 首脳会議が今後 10 年間の行動指針となる新たな「戦略概念」を採択し、ウクライナを侵略したロシアを事実上の敵国と認定し、NATO は冷戦後最大の転換点を迎えた。
ストルテンベルグ事務総長は 10 月に、加盟国の装備品の備蓄増強について議論する方針を示した。
またロシアの核戦力を注視しているとして NATO が来週に核抑止演習を実施すると発表した。
ノルウェーの防衛能力強化を目指す NATO の冬季寒冷地大規模演習 Cold Response 2022 が、ノルウェー北部で行われた。 3 月 14 日から始まった演習には、フランスやスペイン、ポーランドなど欧州と北米など 27 ヵ国の加盟国と友好国からの 30,000 名と、航空機 200 機、車両 50 両が参加した。
NATO 加盟国が 5 月、欧州東部国境沿いでの即応態勢の向上を目指して、北マケドニアで実施された在欧米陸軍主導の大規模演習 Quick Response に参加した。
NATO の年次演習 BALTOPS が 6 月中旬にバルト海で、NATO 加盟 14 ヵ国とスウェーデン、フィンランドから、45 隻の艦艇、75 機以上の航空機と 7,000 名が参加して行われ、5 月には地中海東部で NATO 加盟国による共同演習 Neptune Shield 2022 が行われた。

・**在欧米軍**
1980 年代には欧州に 200,000 名が駐留していた米軍は 2015 年には 33,000 名にまで削減され、100 ヶ所の陸軍駐留基地が閉鎖されていた。 その後 2014 年のロシアによるクリミア併合を機に米軍は人員や装備を欧州に戻し始めた。
年頭には駐留や巡回配置で 80,000 であった在欧米軍は、ロシアのウクライナ侵攻により 3 月には 90,000 以上になり、5 月には 102,000 名でロシアによるウクライナ侵攻前と比べ 30%増の水準になっ

た。
バイデン大統領は 6 月に F-35 2 個飛行隊を英国に追加配置するほか、スペインに配備されている駆逐艦を現行の 4 隻から 6 隻体制にすることでも調整中だと発表した。
米海軍は 8 月、強襲揚陸艦としては 20 年ぶりに、*Kearsarge* を旗艦とする ESG を国際演習のためバルト海に派遣した。 10 月には空母 *Gerald R. Ford* を含む米欧 4 ヵ国の 5 個空母打撃群 (CSG) が欧州周辺で同時展開した。

・EU
ウクライナが 3 月に EU 加盟を正式に申請した。 7 月には北マケドニア、アルバニアの両国との EU 加盟交渉入りについて、全加盟国が合意した。 また EU 欧州委員会が 10 月に、EU への加盟を申請していたボスニア・ヘルツェゴビナを加盟候補国と認めるよう加盟国に勧告した。 デンマークは EU 共通安保への不参加を決めてきたが、ロシアによるウクライナ侵攻が世論の変化を促し、6 月の EU の共通安全保障政策への参加を問う国民投票では、66.9%：33.1%で賛成支持が過半数に達した。
EU 欧州委員会が 9 月に法の支配の保護を目的とする新たな制裁措置を初適用しハンガリーへの補助金の交付を汚職を理由に一時停止することを勧告した。 これに対し ハンガリーが 12 月に EU 行政執行機関の欧州委員会が提案した 2023 年のウクライナ向け支援策を拒否したため、EU は代替案を模索することになった。
EU 欧州委員会が 11 月に域内での軍や装備品の移動を簡略化する Action Plan on Military Mobility 2.0 を提起した。 EU を離脱した英国もこの枠組みに参加する。
EU の外相に当たるボレル外交安全保障上級代表が、ウクライナの安全保障は欧州の安全保障に影響するとの認識を示し、欧州の安全保障を議論する際には EU も交渉に参加すべきとした。
マクロン仏大統領が 1 月、EU 加盟国のリトアニアが台湾との関係を強化したことにより中国から経済、外交で強い圧力を受けている問題について、EU が結束して対応する考えを示した。
第 2 次世界大戦後に不戦共同体として発展してきた EU が軍事を前面に出し、EU の防衛力増強に向けた国防費や投資の拡大に加え、ロシア産化石燃料への依存からの早期脱却を目指す方針でも一致した。
EU が 3 月開いた外相国防相理事会で、2030 年までの安全保障戦略となる戦略羅針盤は 5,000 名規模の即応部隊の創設が柱で、ドイツが即応部隊の中核を 2025 年に提供することも確認した。
EU が、欧州防衛基金 EDF による一次分の研究開発を、26 ヵ国からの 140 件以上の提案に対し 61 件の提案に発注した。 ドイツとスペインの企業は EDF 最初の事業として極超音速弾防衛用迎撃弾の共同開発を行う。

・その他の欧州連合
マクロン仏大統領が 5 月に、ウクライナや英国などの EU 非加盟国が欧州の中核的な価値を共有できる新たな形での政治的な欧州共同体を支持すると表明した。 欧州政治共同体が 10 月に始動し、40 ヵ国超の首脳が初会合した。
英国が主導する北欧 10 ヵ国の連合である統合遠征軍 (JEF) の 6 ヵ国首脳を含む代表が 3 月に初めて会合し、ウクライナが要請する武器その他の装備を相互に調整し、供給し、資金を手当てすることに合意した。

・英 国
英政府が 6 月、ウクライナへの軍事支援強化により、2022 年の国防費は国内総生産 (GDP) 比 2.3%に拡大するとの見通しを示した。 またジョンソン首相は 2020 年代末までに国防費を GDP の 2.5%に引き上げると述べた。
ジョンソン首相とモリソン豪首相が 2 月、中国の人権侵害に深刻な懸念を表明し、台湾海峡全体の平和と安定の重要性を強調し、台湾の有意義な国際機関への参加を支持すると表明した。
英政府がイングランド東部で進められている原発建設で中国企業に保有株式を放棄させることが明らかになった。
英国が北欧 2 ヵ国と相互安全保障宣言に調印後初めて、7 月に戦闘機を派遣して共同訓練を実施した。 また英国とエストニア政府が 11 月にエストニアへの英陸軍 SHORAD 部隊と MLRS 部隊の派遣を継続することで合意し、両国国防相が合意文書に署名した。

・フランス
フランス国防省が 9 月、2023 年国防予算に 2017 年に比べて 36%増、2022 年に比べても 7.4%増を要求し、戦時経済を開始するとした。
フランス国民議会が 1 月、中国が新疆ウイグル自治区でウイグル人に対しジェノサイド（集団殺害）を行っているとして、非難決議を採択した。

・ドイツ
政権交代で就任したショルツ首相が 6 月に、積極的安全保障政策への転換を表明した。 首相は 9 月に、ドイツは欧州の安全保障を確保するための主導的な責任を担う用意があるとし、そのために

はドイツ軍が欧州で最上の装備を保持しなければならないと述べた。
保有する 12 個 FU の Patriot のうち 2 個 FU をスロバキアに配備しているドイツは、10 月にはドイツ主導で加盟国 10 ヵ国以上が Patriot などで防空体制を強化する取り組みに着手した。
ショルツ独首相が 2 月に 2022 年度予算で国防予算に€ 100B の基金を設置して国防費を GDP の 2%以上にし、その後もこの水準を維持する必要があると表明した。 2021 年度は 1.53%であった。
2021 年 9 月に完成してドイツ当局による最終承認を待っていた Nordo Stream 2 の一部を改造してバルト海沿いの LNG ターミナルとの接続部にすることを検討するとともに、仏独が結んだ「欧州の連帯」供給契約に基づき、フランスからドイツに初めてガスが直接供給された。
ドイツ経済省が 7 月、2022 年に予定されている国内の原子力発電所閉鎖の延期を検討すると明らかにした。 ドイツが 4 月に駐独ロシア大使館に勤務する相当数の職員を国外退去させる決定を下した。 この報復措置とロシア外務省が 4 月、ドイツの外交官ら 40 人をペルソナ・ノン・グラータに指定し、国外追放した。
ドイツ空軍が日本を初めとするインド太平洋諸国に、Eurofighter Typhoon などを初めて派遣して合同演習などを行ったほか、軍艦の派遣や同盟国との演習参加によってインド太平洋地域における軍事的プレゼンスを拡大しようとしている。
ショルツ首相がロシアから攻撃を受ける可能性に備え、Arrow 3 などの購入を検討していると明らかにした。

・**ポーランド**
M1A2 Abrams MBT 250 両、CAMM SHORAD 2 個システム、Krab 155mm SPH 48 門を購入し、Patriot 6 個システムや M142 HIMARS を 500 両に追加購入するほか、韓国から戦車、自走砲、Chunmoo MRL、FA-50PL 48 機を購入し装備を強化している。
移民の不法越境を阻止するために建設を進めていたベラルーシ国境沿いの壁が 6 月に完成した。
カリーニングラードとの国境沿いに鉄条網の設置を開始した。

・**リトアニア**
首都への台湾の代表機関開設を認めるなど蔡政権との関係を強化しているリトアニアに対し、中国がリトアニアの外交官は中国を離れるよう強要され、リトアニアからの輸出品は中国の税関を通らなくなったなど、報復を本格化させている。
リトアニアは 3 月に同国駐在のロシア大使館員 4 人をペルソナ・ノン・グラータとし国外退去を求めた。
リトアニア大統領が 2 月、米国に部隊のリトアニア常駐を要請すると述べた。
ショルツ独首相が 6 月に、ロシアのウクライナ侵攻に対応しリトアニアに駐留する独軍を増強する方針を表明した。
フランスから榴弾砲 18 両、米国から HIMARS 8 基を購入するほか、欧州の NATO 加盟国として初めて射程 40km の Switchblade 600 突入攻撃型 UAV を購入する。
リトアニアが 2022 年度の国防費に、HIMARS、JLTV、Switchblade などの購入費を追加計上した結果、リトアニアの国防費は対 GDP で 2.52%になった。

・**ラトビア**
ロシアのウクライナ侵攻を受けてラトビアは 2025 年までに国防費を GDP の 2.5%まで引き上げる。
ラトビアで 5 月にソ連時代の第 2 次世界大戦記念碑の撤去を求める大規模デモが行われ、地元メディアによれば約 1 万人が参加した。 首都リガで解体が進むソ連時代に建てられた戦勝記念碑が 8 月に、2 台の重機によって土台から倒された。
ラトビアで 10 月に実施された議会選挙ではカリンシュ首相率いる親欧米の中道右派「新統一」を中心とする現在の連立政権が勝利したた。 人口のおよそ 25%を占めるロシア系住民にかつて人気が高かった政党は軒並み得票率を落とし、2018 年の選挙で首位だった親露政党「調和」は得票率が 5%に低下した。
ラトビア国防相が 7 月、ウクライナに侵攻するロシアとの緊張の高まりを受け、徴兵制を復活させると発表した。
ラトビアとエストニアが 8 月に中国と中東欧諸国の協力の枠組みから離脱すると発表した。 リトアニアは 2021 年に離脱している。
APC や IFV など 300 両近くの車両を装備する英国主導の NATO EFP がラトビアに派遣され、第 1 陣となる 350 名が 5 月にラトビアに到着した。

・**エストニア**
ロシアのウクライナ侵攻を受けエストニアが国防費を引き上げ GDP 比 2.5%にする。 エストニアはロシアによるウクライナ侵攻を受け、11 月に国防費を GDP の 3%まで引き上げる意向を示した。
エストニアはこれまでにビザを取得した 5 万人以上のロシア人に対しビザ取り消し、週内に国境を閉鎖する。

エストニアは8月に、中国と中東欧諸国の協力の枠組みから離脱した。
12月にエストニア駐留米軍に1個歩兵中隊が増強されることを明らかになった。
エストニアは、15年前にロシアから世界初の「サイバー戦争」を仕掛けられた経験を糧に、サイバー防衛で世界をリードするに至った。
米国がエストニアへのHIMARS 6両などの兵器売却を行った。

・ノルウェー
ロシアが6月に、ノルウェーが課した規制によって北極圏のスバルバル諸島のロシア人居住区への物資輸送が妨げられているとし、報復措置を取ると警告した。　ノルウェー北岸と北極の中間に位置するスバルバル諸島はノルウェー領だが、1920年に締結された条約によりロシアは同諸島の天然資源開発権を持ち、現地には主にロシア人が居住する集落もある。

・スウェーデン
スウェーデン軍トップが1月、ロシアがバルト海で特異な動きを見せているため、同国軍が対抗する準備を進めていると述べた。　カリーニングラードから300kmの位置にあるゴッドランド島では警備が強化されている。
スウェーデンでは国防支出は2014～25年に85%増えるが、新たに誕生した中道右派の新政権は、ウクライナでの戦争や全般的に悪化している安全保障環境を踏まえ、政府は防衛力をさらに強化する必要があるとみているとして、国防支出を2026年までにGDPの2%相当に引き上げる。

・フィンランド
ウクライナ侵攻を続けるロシアと国境を接するフィンランドは国防費を増額し、国境警備などを強化する方針を示した。
ウクライナに侵攻したロシアの脅威が高まる中、フィンランド南西部の演習場で5月に、フィンランド軍とNATOとの合同演習が行われた。
フィンランド政府が、ロシアとの国境に柵などの障害物を設置できるよう国境法を改正した。
ロシアが国境地帯に難民を向かわせて圧力をかけてくる可能性も懸念されており、ロシアとは戦争の歴史があるフィンランドは国境警備の強化を急いでいる。

・フィンランドとスウェーデンの NATO加盟問題
NATO本部に駐在するフィンランドとスウェーデンの大使が5月、ストルテンベルグ事務総長にNATOへの加盟申請書を同時に手渡した。
6月にスウェーデン、フィンランド、トルコの首脳にNATO側を加えた4者会談が行われ、トルコが北欧2ヵ国のNATO加盟を支持することで合意した。　2ヵ国の新たな合流についてはNATO加盟30ヵ国全てが今年の夏に加盟議定書に署名し、各国国会が批准する手続きに移っていて、この段階で批准手続きに入っていないのはトルコとハンガリーのみとなっていた。
ロシアはフィンランドとスウェーデンのNATO加盟は「軍事的、政治的に重大な結果を招く」と警告し、対艦ミサイルの配備示唆、加盟すればバルト海に核兵器を配備すると警告した。
フィンランドが米国から、AIM-9X Block Ⅱ Sidewinder AAM 40発とAGM-154 JSOW ASM/CM 48発を購入する。

・ブルガリア
ブルガリアが3月に、スパイ活動を理由にロシア外交官2人に対して48時間以内の国外退去を命じ、6月にはスパイ行為の懸念があるロシアの外交職員70人を国外追放し、国内に駐在するロシア人外交官の数に制限を設けた。
ブルガリア議会がF-16C/D Block 70 8機の購入を承認した。　F-16は2023年に現在装備しているMiG-29と交代する。
ブルガリアは最初のF-16 8機を発注し、2025年に納入されることになっておりも2番目の8機は2027年に納入される。
ノルウェーが11に、ルーマニアに中古のF-16 32機を売却すると発表した。　ノルウェーはF-16を改修を施した上で2023～2024年に引き渡すとしている。

・チェコとスロバキア
チェコの新政権が公表した施政方針で、外交政策において台湾を含むインド太平洋地域の民主主義のパートナーと協力を強化させていくとした。　台湾とチェコは関係を深めており、2020年には上院議長が代表団を率いて訪問し、2021年10月には台湾から閣僚が率いる経済視察団や呉外交部長が相次いでチェコを訪れた。
チェコのフィアラ首相が7月、スロバキアが保有するMiG-29をウクライナに譲渡するため、9月からGripen Cを装備するチェコ空軍がスロバキアの防空を担うと述べた。　スロバキアはF-16 Fighting Falconを発注している。

ドイツがソ連製の BVP-1 装軌 IFV をウクライナに提供する見返りに、旧仕様の Leopard 2 MBT 15 両をスロバキアへ提供する。
米国が 11 月、修復したソ連製 MBT、UAV、SAM、装甲車両などをウクライナに供与すると発表した。
この支援で中心となるのはチェコが保有する T-72B 45 両で、米国が費用を負担して改修する。
オランダはチェコが同じくウクライナに供与する別の T-72B 45 両の改良を行う。

・ハンガリー

プーチン露大統領との親密な関係で知られるハンガリーのオルバン首相が 3 月、ウクライナへの軍事支援について国益に反するとして拒否する方針を明らかにした。
ウクライナのゼレンスキー大統領は 3 月にハンガリーに対し「どちらの側につくのか国として決める」よう告げていたが、オルバン首相は総選挙での大勝を受けてゼレンスキー大統領を攻撃し、陣営にとって戦わなくてはならなかった多くの敵の一人だったと明言した。
更にオルバン首相は 5 月に、ウクライナでの戦争によりハンガリーが非常事態に突入すると発表した。

・その他欧州諸国

ルーマニアが 2021 年 12 月に、ノルウェー空軍から中古の F-16　32 機を購入することを明らかにした。
ルーマニアは 2016 年 10 月から 2021 年 3 月にポルトガルから中古の F-16AM/BM　17 機を購入している。
ロシアのウクライナ侵攻を受けてスイス連邦参事会（内閣）が 9 月、これまで展開してきた永世中立策を維持しながらも、防衛力を強化するために NATO 及び EU との緊密な関係構築を模索すると発表した。　スイスは今後、NATO との合同演習への参加拡大と、EU の救助避難活動のための緊急派遣チームへの参加を目指す。
米国がスイスへ FMS により PAC-3 MSE 弾 72 発の武器売却を行う。　契約には補給整備などの技術支援も含まれている。
デンマークが　国防予算を段階的に増額し、2033 年までに GDP 比で 2%に引き上げる。
デンマークは 2019 年に国防予算を GDP 比 1.35%から 2023 年までに 1.5%に引き上げることにしたが、NATO の目標とする 2%まで増やすよう米国からの圧力を受けていた。
北マケドニアが 4 月、外交上の規範に違反したとして、ロシアの外交官 6 人に国外退去を命じた。
北マケドニアは 3 月にも別のロシアの外交官 5 人を追放している。
中国がリトアニアに続き、親台湾の動きをみせているスロベニアに対しても貿易圧力を加えている。

・トルコ

エルドアン大統領が 5 月、フィンランドとスウェーデンが NATO 加盟に前向きな姿勢を示していることを巡り、トルコとしては支持できないとの見解を示していたが、6 月に加盟を支持する姿勢に転じた。
スウェーデンとフィンランドがクルド人勢力を支援しないことや、トルコへの武器禁輸を行わないことなどに同意したという。
バイデン米政権が 6 月、トルコが求めている F-16 の売却に応じる可能性を示唆した。　トルコは 2021 年 10 月に米国に F-16 40 機の売却を要求したが、トルコがロシアから SAM を調達したことで問題が複雑化していた。
トルコが 4 月、シリア行きのロシアの軍民機のトルコ空域の飛行を禁止した。
トルコで、ロシア国営 Rosatom 社が原子力発電所の建設を進めている。　2023 年後半にもトルコ初の原発として稼働を開始する見通しだが、市民からは、ウクライナ侵攻を続けるロシアとの協力を懸念する声も聞かれる。
原発の運営は完成後もロシア側が担い、トルコは少なくとも 15 年にわたって電力を購入する契約で、ロシアが将来原発を止めてトルコに圧力をかける事態もあり得るのではないかとの声も上がっている。
トルコの MIR 戦闘 USV 構想には 3 種類があり、電子戦装置、ソナーのほか、各種ミサイルが搭載され、遠隔操作または乗組員が搭乗して自動で運用される。
トルコ Baykar 社が開発していた Bayraktar Kizilelma 無人戦闘機が 12 月に初飛行した。
Kizilelma は MTOW　6t、武器搭載能力 1.5t で、ウクライナの Ivxhenko-Progress 社製 AI-322F ターボファンエンジンを搭載する。
トルコが、射程 100km の 2 パルスロケットの Siper 高高度長距離 AMD ミサイル初の発射試験を行った。
トルコはエチオピアへ Bayraktar TB2 UAV、ナイジェリアへ Bayraktar TB2 UAV と Hürkus 軽飛行機、カタールへ艦艇、バングラデッシュへ Bayraktar TB2 UAV など、武器輸出を拡大している。

1･5･4　中　東

・中東全般

サウジアラビアのサルマン皇太子と UAE アブダビ首長国のナハヤン皇太子はバイデン米大統領から会談を求められたがいずれも拒否した。

サウジと UAE の当局者らは、ロシアのウクライナ侵攻に対抗するため高騰する原油価格の抑制に取り組んでいる米国の中東政策に対する批判を強めていた。

・サウジアラビア

米国とサウジの当局者が、サウジアラビアがイランによる自国への攻撃が迫っているとの機密情報を米国と共有していたことを明らかにした。

中国の習国家主席が 12 月にサウジアラビアでサルマン国王とムハンマド皇太子と会談し、2 年ごとの首脳会談や、同国との包括的戦略パートナーシップ協定に合意した。

中国は伝統的に親米で中東地域の大国でもあるサウジに接近し、同地域への影響力を広げようとしている。　サウジにとっても 2013 年以降、中国が最大の貿易相手国となっているが、近年の両国関係の密接さは資源の分野だけにとどまらない。

国家安全保障担当のサリバン米大統領補佐官が 10 月、サウジアラビアとの関係見直しをめぐり「軍事支援の変更も選択肢に含まれる」と述べ、サウジへの武器売却も検討対象との認識を示した。

サウジアラビアが自前の BM を開発しているのが公然の秘密になっている。

サウジアラビアの宇宙航空企業が 3 月に開かれて World Defense Show に各種 UAV を出品した。

・UAE

UAE の HALCON 社がアブダビで開かれた UMEX 展の初日に、精密誘導兵器や各種 UAV と共に群飛行能力をもつ UAV を発表した。

2 月に中国から L-15 12 機を購入すると報じられた。　今後更に 36 機を追加で購入する可能性があるという。

・カタール

イランとカタールが 2 月、航空、貿易、海運、メディアなどの分野での協力やビザ免除で合意した。

イラン大統領として 11 年ぶりにカタールを訪問したライシ大統領はドーハでカタールのタミム首長と共同で発言し、アラブ湾岸諸国間の協力関係は潜在的に発展の余地があると湾岸諸国との関係改善にも期待感を示した。

1･5･5　南アジア

・インド

インド財務省が 2 月に発表した歳出総額が前年度比 13%増の 2022 年度（22 年 4 月～ 23 年 3 月）の予算案で、国防費は中国との係争地での対立を背景に 11%増えた。

インド陸軍が山岳仕様の対砲迫レーダ 6 基を発注した。

インド陸軍はまた 7 月に、中国及びパキスタンとの山岳国境での偵察警戒に当たる 4 × 4 多目的軽装甲車両（LAMV）800 両の RfI を発簡した。　この LAMV は機械化歩兵軍団及び機甲軍団に装備され標高 5,000m 近くで使用される。

インドが 4 月までにロシアから S-400 2 番目のシステムを搬入したと報じられた。

対露制裁を受け欧州企業が撤退を決めたロシア極東の石油天然ガス開発事業 Sahalin 1 計画について、インド政府が漁夫の利を得ようと国営企業に対し、同事業の運営会社の保有していた権益やロシア石油大手企業の株式取得について検討するよう指示した。

インド軍部隊がロシア軍主催の Vostok 2022 合同演習に参加するためロシア入りした。

インドがベトナムと 6 月に兵器を含む装備の補修や補給で基地を相互に利用する協定を結び、防衛協力を強化する。

DRDO が 2021 年 12 月に固体燃料で 1,000 ～ 2,000km の射程を持ち、リングレーザジャイロによる INS を搭載した Agni P の 2 度目の発射試験を行った。

12 月には射程は 5,400km 余りの Agni 5 の発射試験を行った。

5 月には、射程が BrahMos-A の 290km より長い空中発射超音速ミサイルの BrahMos-ER の Su-30MKI からの初めての発射試験を行い、標的に命中させた。

12 月上旬には BrahMos の空中発射型 BrahMos-A の Su-30MKI からの発射に成功し、量産移行が可能になった。

5 月には、射程が BrahMos-A の 290km より長い空中発射超音速ミサイルの BrahMos-ER の Su-30MKI からの初めての発射試験を行い、標的に命中させた。

7 月にインド国産空母が海軍へ引き渡された。

インドで 3 隻目となる SLBM 搭載原潜（SSBN）が進水した。　インドが修正した潜水艦建造 30 年計画では攻撃型原潜（SSN）を 6 隻国産するとしている。

インド HAL 社が第五世代戦闘機 AMCA の試作機 Test Box の組み立てを開始する。
インドが 7 月、開発中の Ghatak UCAV の縮小型技術実証機 SWiFT の初飛行に成功した。 重量 1t の SWiFT はロシア製ターボファンエンジンを搭載し自動技術の検証を行う。
DRDO が潜水艦発射 UAV の開発を計画している。
陸軍が 3 月中旬、機械化部隊に装備する自動戦闘車 ACV の要求を公表した。
DRDO が 4 月、Arjun Mk 1A MBT を元にした戦闘 UGV の開発を計画していると発表した。
DRDO が 5 月、国内開発した空中発射短距離対艦ミサイル NASM-SR を Sea King Mk 42B から発射する試験を行った。
9 月に DRDO が開発中の MANPADS を元にデュアルスラストロケットを使用した VSHORADS の発射試験を 2 度実施した。 低高度の経空脅威を近距離で撃墜する。
DRDO がインド工科大学 (IIT) と共同で 100kkm 以上離れた距離での量子鍵配送 (QKD) の試験に成功したと発表した。

・**パキスタン**
4 月にパキスタン軍がアフガンのパキスタン国境地帯に越境攻撃を行い少なくとも 46 人が死亡した。
パキスタンの反政府武装組織で南西部 Balochistan 州の分離独立を掲げるバルチ解放軍 (BLA) が 4 月に自爆攻撃し、北京から派遣された教師 3 人を含む 4 人が死亡した。

・**スリランカ**
スリランカが 4 月、経済危機に反発する市民の抗議活動が拡大していることを受け全土に非常事態を宣言した。
4 月には少なくとも 41 人の議員が与党連合から離脱し、ゴタバヤ・ラジャパクサ大統領率いる政権は少数与党に転落したため、ラジャパクサ大統領はに発令したばかりの非常事態宣言を撤回した。
スリランカが 4 月 12 日にデフォルト（債務不履行）を宣言した。 マヒンダ・ラジャパクサ首相は 5 月 9 日、史上最悪の経済危機の打開に向けた連立政権に道を開くために辞任したが、抗議デモの参加者は首相の弟、ゴタバヤ・ラジャパクサ大統領辞任も求めた。
首相の辞任を受け就任したウィクラマシンハ新首相は日本との関係改善を図る考えを示した上で、ラジャパクサ大統領らが進めてきた中国寄りの外交政策の見直しが必要だと訴えた。 しかしウィクラマシンハ新首相は 7 月に国の「破産」を宣言した。
7 月 13 日未明にはゴタバヤ・ラジャパクサ大統領が軍用機で国外に脱出した。 モルディブへ向かったという。 スリランカ議会議長は 7 月 15 日、国外逃亡したラジャパクサ大統領の辞任を受理したと正式発表した。 同日、ウィクラマシンハ首相が大統領代行に就任した。
しかし 7 月 15 日にはスリランカの駐中国大使が支援取りつけを目指して中国と協議していることを明らかにし、合意できるとの見通しを示したと報じられた。
8 月にはスリランカ政府が中国に対して、インドが軍民両用の諜報船だとしている調査測量船のスリランカへの入港を無期限で延期するよう要請したとほうじられれたが、 スリランカ国政府は一転して中国海軍観測船の入港を許可した。

・**ネパール**
ネパールの新首相には、11 月の下院選で最多の議席を得たネパール会議派（NCP）を率いるデウバ首相の続投が濃厚とみられていたが、与党連合内で首相の座を巡りデウバ氏と共産党毛沢東主義派（毛派）のダハル氏の交渉が決裂して 12 月に毛派が与党連合を離脱し、野党と組み下院で過半数を得る見込みとなった。

1･5･6 その他の地域

・**中央アジア**
LPG の急激な値上がりを発端に年明けから反政府デモが拡大していたカザフスタンは、旧ソ連諸国でつくる集団安全保障条約機構 CSTO に支援を要請した。
1 月にははロシア空挺部隊の先遣隊がカザフに到着し、ロシア軍のほかベラルーシ、アルメニア、タジキスタン、キルギスの部隊がカザフに入った。
この事件でナザルバエフ前大統領は国外脱出し、トカエフ大統領がナザルバエフ前大統領を批判し前大統領の影響力排除した。
トカエフ大統領はウクライナ東部の親露派勢力が自称する独立国を国家承認しないと明言し対露関係を冷却化した。
1 月にはキルギスとタジクの武力衝突が起き、死傷者が出た。 衝突は 9 月にも起き、その際にも死傷者が出た。
両国の武力衝突は 2021 年 5 月にも発生し、キルギス側で 36 名、タジク側で 19 名が死亡している。

・**中南米**

ニカラグアの反米オルテガ大統領が国内にロシア軍の戦闘機や艦船の駐留を認め、緊急時に人道的観点からロシア軍が国内で任務に当たるとしたことから、2022 年の後半から実際に駐留が始まる可能性がある。

オルテガ政権は EU が政権の強権姿勢を批判したことへの報復として、EU の駐ニカラグア大使を「ペルソナ・ノン・グラータ（好ましからざる人物）」に指定し、国外退去を通告した。

コロンビアでは 6 月の大統領選決選投票で、元ゲリラの左派ペトロ元ボゴタ市長が勝利し、コロンビア史上初の左派政権が誕生した。

ウルグアイが 7 月、中国との自由貿易協定（FTA）の推進方針を明言した。　中国は過去 10 年でエクアドルの主要な金融パートナーとなった。

エクアドルが 9 月に中国の銀行と債務再編で合意した。

汚職疑惑を追及されたペルーの急進左派カスティジョ前大統領が罷免されことに対するデモの一部が、公共施設を放火、警察署を襲撃、高速道路を封鎖するなどの事態に発展し混乱が続いている。

・アフリカ

西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）が 12 月、治安回復を目的に加盟国に介入できる地域的な平和維持部隊を創設することで合意した。

11 月に所属不明機が国境を越えて中央アフリカ北部に侵入し、ロシア人や軍が基地にして使っている基地を空爆した。　旧宗主国フランスや国連は、こうしたロシア人は民間軍事会社 Wagnel の傭兵と見なしている。

・北極圏

米沿岸警備隊（USCG）の強い要望にかかわらず、新型砕氷艦の引き渡しが遅れている。

米陸軍がアラスカ州に配置している 1 個歩兵旅団と 1 個 Stryker 旅団を第 11 空挺師団に名称変更する。　ただ変更されるのは名称だけで、部隊の増強は行われない。

ロシアが、北極圏で NATO の軍事活動が活発化していることに懸念を示し、意図しない事態が発生するリスクが高まっていると警告した。

衛星画像から、北極圏にあるロシア軍のレーダ基地群や滑走路が過去 1 年の間に改修されたことが判明し、ウクライナ戦争で大きな損失も被っているとされるロシアが北極圏で軍事基地の拡張を今なお続けていることが確認された。

1･5･7　軍備管理

・核軍縮

ロシアが、11 月 29 日～ 12 月 6 日に予定されていた新戦略兵器削減条約（新 START）に関する米国との 2 国間調整委員会の会合を後日に延期した。

・武器の国際取引

SIPRI　が 12 月、世界の軍需企業上位 100 社による 2021 年の兵器などの販売額は前年比 1.9%増の計 $592B となったと報告した。

地域別では最大の米国が 0.9%減少したが、中国の急拡大を背景に 5.8%増加したアジア・オセアニアなど他地域が押し上げた。

1･6　国　内　情　勢

1･6･1　防衛対象

・対中戦略

中国艦の太平洋への進出に加え度重なる日本海進出、更に沖縄南方の太平洋上で空母による離着艦、わが国の EEZ 内への BM 撃ち込みなど、わが国に対する威力誇示や挑発活動が頻発した。

ロシアと艦隊を組んでの太平洋での活動や、中露爆撃機編隊の飛行なども行われた。

このような中国に威嚇に対しわが国は日米豪印からなる Quad や米英豪 NZ と連携した PBP（Partners in the Blue Pacific）、更に米英豪 NZ 加（Five Eyes）との連携で対抗しようとしている。

・南西諸島の防衛

第 15 旅団に 1 個普通科連隊を加えて師団に昇格させるほか、与那国駐屯地に電子戦部隊を新設し、SAM 部隊を配置するなど、南西防衛を重視した部隊配置を進める。　このため 南西諸島に燃料・火薬庫増設するほか、沖縄訓練場に補給拠点を置くことを検討している。

また米軍空母艦載機陸上離着陸訓練移転がする馬毛島に自衛隊基地整備するほか、先島諸島の空港を F-35 が離着陸できるよう延伸改修する方向で調整に入った。　更に島嶼部に迅速に部隊を展開するため移動式の臨時港を開発し、輸送艦などが接岸できるようにするなど、作戦基盤の整備を進める。

反撃装備の繰り上げ配備や情報戦の強化を図ろうとしている。

・**台湾有事への備え**

林外相が 2 月に、ミュンヘン安全保障会議のパネルディスカッションで台湾について、台湾海峡の平和と安定は、日本の安全保障だけではなく国際社会の安定にとっても重要だと強調した。

政府が対台湾窓口機関の台北事務所に防衛省の現役職員を派遣する方針を固めた。

・**日米防衛協力**

林外相が 1 月に行われた日米 2-plus-2 で日本側が敵基地攻撃能力の保有を検討している旨の説明をした。

岸防衛相が 5 月に国防総省でオースティン国防長官と会談し、日米同盟の抑止力対処力強化を早期に具体化させる方針で一致した。

バイデン米大統領が 5 月に来日し日米首脳会談が行われた。

浜田防衛相が 9 月に米国でオースティン国防長官と会談し、年末までの国家安全保障戦略など 3 文書の改定に合わせ、防衛力の抜本的強化と、その裏付けとなる防衛費の相当な増額に取り組む意向を伝えた。

安全保障関連法に基づく外国軍隊の武器等防護は 2021 年 1 年間で 22 件だった。　これまでは 2017 年 2 件、2018 年 16 件、2019 年 14 件、2020 年 25 件であった。

自衛隊と米軍の共同訓練が、2022 年 1 ～ 7 月にはあわせて 51 回と、2021 年の同時期と比べて 5 割増え、2020 年の同時期比では 2 倍実施した。

陸上では、3 月に水陸機動団と第 31 米海兵機動展開隊の共同演習や 10 月に海兵隊の HIMARS と陸自の MLRS の連携手順訓練が行われ、海上では 2 月に Noble Fusion 演習への参加、6 月には RIMPAC 2022 への参加が行われた。

11 月には B-1B を交えた航空演習が、統合では 11 月に Keen Sword 23 演習が行われた。

・**近隣国への備え**

岸防衛相が 1 月に、北朝鮮は我が国を射程に収める BM を数百発保有しているとの見方を明らかにした。

4 月に金日成主席生誕 110 年の記念日の 4 月に合わせ、北朝鮮が核実験や BM 発射を行う可能性があるとみて、米海軍 *Abraham Lincoln* CSG と海上自衛隊が日本海で共同訓練を行った。

韓国で文政権下の 2019 年 2 月に軍は「日哨戒機対応指針」を海軍に通達した。　これはその年 1 月に作成した「第三国航空機対応指針」とは別の指針である。

尹政権下の 8 月に長崎県沖合の日本の排他的経済水域（EEZ）内で、海上保安庁の測量船が韓国海洋警察庁船から調査の中止を要求される行為が断続的にあった。

韓国海洋警察庁船から無線で、韓国の海域での調査は違法であり、直ちに退去せよと要求された。

ロシアはわが国の北方領土で度々の射撃訓練に加え S-300 による対空射撃訓練を行った。　3 月には 3,000 名以上と車両数百両が参加する演習も行った。

ロシア艦は宗谷岬沖や津軽海峡を度々通過し情報収集艦が度々対馬海峡を遊弋したほか、北海道を周回したり根室半島周辺で情報活動を行った。　更に中国艦と連携したと見られる艦船の動きも繰り返された。

3 月には根室市でヘリによる領空侵犯があった。　爆撃機による日本接近も度々行われ、中露爆撃機の編隊による日本周回飛行も行われた。

ロシアの有力政党である公正ロシアのホームページで、ミロノフ議員が「専門家によれば、ロシアは北海道の権利を有している」表明している。

政府はる国家安全保障戦略の改定で、ロシアを「パートナー国」から「国家安全保障上の課題」へ変更する対露戦略見直しを行った。

岸田首相は 3 月に、ロシアに対する追加の制裁措置として最恵国待遇を停止する方針を発表した。

これに対しロシアは、北方領土問題を含む日本との平和条約締結交渉を中断すると発表した。

ウクライナ戦争の波及で、日本も参加したサハリンの石油天然ガス事業 Sakhalin 1/2 などが大きく変更された。

ロシアが 9 月にウラジオストクに駐在する日本人外交官をスパイ活動の疑いで拘束し、ペルソナ・ノン・グラータ（好ましからざる人物）に指定し国外退去を通告した。

その対抗措置として政府は 10 月、在札幌ロシア総領事館の領事 1 人に対し、ペルソナ・ノン・グラータと通告し国外退去を命じた。

1･6･2　防衛体制

・**国民の国防意識**

ロシアのウクライナ侵攻による影響で、4 月に実施した全国世論調査で、日本が防衛力を強化することに賛成が 64%で、反対の 27%を大きく上回った。

また 5 月に実施された別の世論調査で、「専守防衛」について「見直すべき」とする人が 52%と過半数にのぼり「見直すべきではない」が 28%であった。

更にが 11 月の全国世論調査で、反撃能力を日本が持つことに賛成が 52%となり、反対の 41%を上回

った。

・**制度、組織**

陸海空 3 自衛隊を一元的に指揮する統合司令部を創設し、そのトップに幹部自衛官の統合司令官を配置する組織改編を行い、令和 9 年度までの発足を目指す。

令和元年度に第 7 高射特科群の本部や本部管理中隊などが宮古島駐屯地へ移駐したため、竹松駐屯地に残っていた第 327 高射中隊などが第 102 高射特科隊に改編された。

政府が、航空自衛隊の名称を航空宇宙自衛隊に改称する方針を固めた。

三沢基地で RQ-4B Global Hawk を装備する偵察航空隊が新編された。

航空自衛隊が F-35A を 2026 年に小松基地に、F-35B を新田原基地の第 5 航空団に配備する。

・**経済安全保障**

経済安全保障推進法が 5 月に成立した。　施行は 2023 年以降 3 段階で実施する。

経済安全保障推進法は「供給網強化」「基幹インフラの事前審査」「先端技術の官民協力」「軍事転用可能な機微技術の特許非公開」の 4 分野で構成されている。

政府が 12 月、5 月に成立した経済安全保障推進法に基づき、国が安定供給を支援する「特定重要物資」として、半導体や蓄電池など 11 分野をし、欧米諸国とも連携して重要物資の「脱中国」「脱ロシア」を進める。

・**諸情勢への対応**

衆院が本会議で 3 月、ロシア軍によるウクライナ侵略を非難する決議を採択した。

政府は半導体など先端技術の輸出を規制する経済制裁への協力を行ったが、ロシア産の石油を原則禁輸にしたものの、サハリン 2 は LNG 生産量の 6 割が日本向けとなっていることから撤退せず継続した。

その他、外交官の追放やロシア航空機の日本領空飛行禁止などの制裁措置を講じた。　また国内主要企業も相次いでロシアから撤退した。

政府はロシアによるウクライナ侵攻における戦争犯罪を摘発するため、国際刑事裁判所（ICC）に検察官を派遣した。

ウクライナに対しては装備品の提供のほか衛星データの提供や財政支援、人道などを行った。

自衛隊が駐屯地単位で、県警と治安維持に関する共同訓練を行った。　陸上自衛隊北部方面隊が 11 月に武力攻撃を想定した机上の国民保護訓練を、北海道や道内市町村などと実施した。

東京都が 5 月、国民保護法に基づき、地下鉄駅舎など 109 の地下施設を緊急一時避難施設に指定した。

1 月に COVID-19 の感染拡大で沖縄県知事の要請に基づく災害派遣で、県立病院に看護官らを派遣した。

・**気候変動対処戦略**

防衛省が 8 月に気候変動タスクフォースを開き、気候変動が安全保障に及ぼす影響や今後の取り組みをまとめた防衛省気候変動対処戦略を策定した。

1･6･3　防衛諸計画

・**防衛三文書の一括改定**

政府が 12 月 16 日に、国家安全保障戦略、国家防衛戦略（旧：防衛計画大綱）、防衛力整備計画（旧：中期防）の防衛 3 文書の改定を閣議決定した。

・**国家安全保障戦略**

国家安全保障戦略では反撃能力保持を明記した。

・**国家防衛戦略**

政府は防衛計画の大綱を、米国の戦略体系にあわせて基本戦略や部隊運用に主眼を置いた「国家防衛戦略」に衣替えした。

国家防衛戦略は、限度ではなく日本を守るために必要な方法を明示する文書として位置づけた。

・**防衛力整備計画**

従来 5 年間の計画であった中期防衛力整備計画を 10 年の防衛力整備計画に変え、2027 年までの 5 年間と 2032 年までの 10 年間の 2 段階で防衛力を強化する目標とした。

岸田首相は計画の防衛費について、補完する経費も合わせて対 GDP 比 2%に達する予算措置を指示した。

防衛省は次期防（中期）の総額を 48 兆円と提示したのに対し、財務省は 35 兆円が妥当と回答したが、43 兆 5,000 億円で決着した。

反撃能力の保有では陸上自衛隊を基幹部隊として位置づけ、地対艦ミサイル連隊 7 個、島嶼防衛用高速滑空弾大隊 2 個、長射程誘導弾部隊 2 個などを編成する。　また VLS を備えた潜水艦の保有も挙げた。

部隊の改編等では空自捜索機や陸自戦闘ヘリの廃止、地対艦ミサイル部隊の 8 個への増強、常設統合司令部の創設、サイバー防衛専門部隊の 4,000 名への拡充、陸自定員の 2,000 名を海空に振り向け、情報戦部隊、宇宙防衛部隊の強化、海上輸送総隊の創設などを挙げた。

自衛隊の継戦能力を強化するため、2035 年までに全国で新たに 130 棟の弾薬庫を整備する方向で調整に入った。

内訳は、陸上自衛隊が 90 棟、海上自衛隊が 40 棟で、まず 5 年間で 60 ～ 70 棟の整備を目指す。

1･6･4　防衛予算

・令和 4 年度予算

令和 4 年度予算に第 2 次補正予算案に 4,464 億円が認められ、4 年度予算は 5 兆 8,469 億円になった。

・令和 5 年度予算

令和 5 年度の予算案で防衛費は、令和 4 年度の当初予算に比べて 25%増えて、6 兆 8,283 億円になった。

スタンドオフ防衛能力の強化には 1 兆 4,207 億円を充て、このうち Tomahawk Block Ⅴの取得には、2,113 億円を計上した。

12 式地対艦誘導弾長射程化改良の開発に 338 億円、量産には 939 億円を充てる。

島嶼防衛用高速滑空弾の能力向上型は開発費 2,003 億円、Mach 5 以上で飛翔する極超音速誘導弾の研究費は 585 億円とした。

・関係省庁の予算

令和 4 年度第 2 次補正予算で、海上保安庁装備の増強など「戦略的海上保安体制の強化」に 760 億円が計上された。

令和 5 年度の海上保安庁予算には、2,231 億円の 4 年度当初予算を 9%増額し、2,431 億円を計上した。

1･6･5　周辺警備

・周辺空域の警備

防衛省は北大東村議会が 2021 年 12 月に自衛隊の誘致を求める意見書を全会一致で可決したのを受け、航空自衛隊の移動式警戒管制レーダを北大東島に配備する検討を行っている。

防衛省が 10 月、航空自衛隊戦闘機の緊急発進が、令和 4 年度上半期（4 ～ 9 月）に、前年同期と比べ 56 回増加し 446 回あったと発表した。

中国機への対応が 59 回増の 340 回で全体の 3/4 を占め、ロシア機は 7 回減の 95 回だった。

・周辺海域の警備

海上保安庁が 10 月、MQ-9B Sea Guardian の運用開始した。　MQ-9B Sea Guardian の運用は、令和 5 年度にも海上自衛隊と共同運用する。

海上自衛隊と海上保安庁の連携を強化するため、日本が攻撃を受けた武力攻撃事態を想定した初の共同訓練を実施した。

・重要施設等の保全

12 月に安全保障上重要な土地の利用を規制する重要土地利用規制法に基づく土地等利用状況審議会が、10 月に候補地として示した 5 都道県の 58 ヵ所を注視区域・特別注視区域に指定する方針を了承した。

・インフラの保全

政府が重要インフラである海底ケーブルの陸揚げ拠点の分散に令和 4 年度から本格的に乗り出す。

・国境警備

政府が、特定有人国境離島地域の観光が、国境離島の人口減少や無人島化を防ぎ、領海の保全につなげるとして、観光振興への支援を強化する方針を決めた。

・南西諸島住民の保護

政府が台湾海峡や南西諸島での有事を想定し、先島諸島などで住民用の避難シェルターの整備を検討している。

防衛省は陸上自衛隊の那覇駐屯地、与那国駐屯地、健軍駐屯地と海上自衛隊の舞鶴地方総監部の 4

施設で司令部の地下化を令和 10 年度までに進め、航空自衛隊基地 5 ヵ所で EMP 攻撃対策を 11 年度までに行う方向で調整に入った。

1･6･6　将来戦への対応

・ミサイル防衛

護衛艦*まや*と*はぐろ*が 11 月、米ハワイ周辺の太平洋で SM-3 Block Ⅱ A による迎撃試験を、前方展開したレーダの情報で迎撃ミサイルを発射する EOR でない、T4-E MRBM 標的の迎撃に成功した。

令和 5 年度概算要求で Aegis System 搭載艦の建造のための構成品取得費等を折り込んだ。　主要目は全長 210m、幅 40m、基準排水量 22,000t で、主兵装は BMD 用の SM-3　Block　Ⅱ A、CMD 用の SM-6 のほか、12 式対艦ミサイル能力向上型を装備するとしていたが、その後当初案より小型化し機動力を高める方向で検討している。

03 式中距離地対空誘導弾を改修する。　改修は極超音速兵器の飛翔経路予測や追尾性能を向上させ、令和 5 年度に着手してソフトウエアの更新を 8 年度までに実施し、令和 11 年度までの量産開始を目指す。

国家防衛戦略では 14 個 FU にミサイル迎撃能力を付与するとした。

更に日米両政府が極超音速滑空兵器（HGV）を迎撃する新たなミサイルの技術の共同研究を検討する。

防衛省は、人工衛星を低軌道に多数投入する米国の衛星コンステレーションと並行した探知追随態勢構築を目指す。

全国で増加する風力発電の風車が航空自衛隊のレーダに影響を及ぼす懸念が浮上し、防衛省が対応に苦慮している。

日米及び日米韓のミサイル防衛演習が主として Aegis 艦で行われた。

また航空自衛隊 PAC-3 部隊の機動展開演習が 11 月、全国最多となる 15 基の原子炉がある福井県の若狭湾岸で行われた。

内閣官房や沖縄県などが 11 月に与那国島で、BM 飛来を想定した住民避難訓練を初めて実施した。

北朝鮮が発射したミサイルが日本上空を通過して太平洋へ落下したとみられた 10 月に北海道や青森県で、Ｊアラート（全国瞬時警報システム）が鳴り響いた。

・宇宙利用、宇宙防衛

政府が宇宙領域に特化した安全保障構想を初めて文書化する。　国家安全保障戦略の改定を受けた措置で、衛星通信など安全保障上の重要性が高まっている宇宙分野のてこ入れを目指す。

宇宙作戦群が編成された。　宇宙作戦群は 70 名の体制でスタートし、令和 4 年度には宇宙状況を監視する第 1 宇宙作戦隊や、人工衛星への妨害を監視する第 2 宇宙作戦隊を編成して 120 名体制になる。

防衛省が日本上空の宇宙空間の警戒を強化するため、監視衛星を 2 基態勢で運用する方針を固めた。

ミサイル防衛のため、多数の小型人工衛星で情報収集する衛星コンステレーションについて、50 基の打ち上げを検討している。

・電 子 戦

陸上総隊隷下に電子作戦隊が 3 月に発足した。

電子作戦隊は本部を朝霞駐屯地に置き、九州や沖縄を中心に全国の駐屯地に順次新設している電子戦部隊を束ねる。

・サイバ戦 ／ 情報戦

政府がサイバー攻撃に対する防御を指揮する司令塔機能を担う組織を、内閣官房に新設する方針を固めた。

陸海空共同部隊である自衛隊サイバー防衛隊が 3 月に 540 名で発足した。　自衛隊のサイバー対処要員は 3 月に発足したサイバー防衛隊 540 名と、陸海空各自衛隊の専門要員合わせて 890 名であるが、5 年度から 5 年で 4,000 名規模に拡充する。

2024 年にも自衛隊が民間企業をサイバー防護できる制度をつくる検討に入った。

警察庁にサイバー警察局を新設した。　公安調査庁にサイバ対策特別調査室を新設した。

1･6･7　海外活動

・人道支援

海底火山が噴火したトンガ政府に対し輸送機 2 機と輸送艦 *おおすみ* が支援物資の輸送を行った。

・邦人の救出輸送

自衛隊法を改正し、外国で災害や騒乱などの緊急事態が起きた場合、自衛隊機による外国人だけの輸送を可能にするようにした。

また在外邦人の輸送について、政府専用機を原則とする規定を見直し、機動性の高い自衛隊機の使用をすぐに決定できるようにした。
ロシアの侵攻に伴う邦人の救出にはチャーター機を使用した。

・自衛艦の海外派遣
海上自衛隊の掃海母艦と掃海艦が3月に、護衛艦が11月にカンボジアに寄港した。
6月からはあわせて1,000名ほどと、いずも などの護衛艦、潜水艦、P-1などがインド太平洋巡航を行い、米国やインド、豪州など12ヵ国と地域に寄港した。　寄港地にはトンガやフィジーなども含まれ、バヌアツには海自艦艇として初寄港した。
その間きりさめの艦長らは、8月7日に行われる「ガダルカナルの戦い80周年」の式典に参列した。

・国連 PKO
国連南スーダン派遣団司令部への要員派遣を1年間延長した。

1･6･8　防衛協力

・多国間防衛協力
海上自衛隊が加わった多国間訓練の回数は令和3年度には平成29年度の2倍以上に増加している。
1月～2月に米海軍と60ヶ国海軍がが参加して行われたInternational Maritime Eercise 2022 (IME 2022) とCutlass Express 2022 (CE 2022) の合同演習に海上自衛隊からは掃海母艦と掃海艦が参加した。
2月タイで行われ東南アジア諸国など主に7ヵ国が参加したアジア最大規模の演習Cobra Goldに自衛隊員35名が派遣された。
5月には200名の米海兵隊と豪陸軍400名、陸上自衛隊100名が参加したSouthern Jackaroo 22演習がオーストラリアで実施された。
7月に米海軍と26の同盟国や友好国が行う世界最大の海事演習のRIMPAC 2022に参加した。
8月に米国とインドネシア陸軍が計画しオブザーバーを含め14ヵ国が参加するする合同演習Garuda Shieldには、陸上自衛隊が初めて参加した。
日米豪3ヵ国国防相会談が行われたほか、11月には海上自衛隊が安全保障関連法に基づき米豪両軍に対して武器等防護を実施した。
11月に米海軍が、日米豪加海軍が日本領海と公海で隔年演習Keen Swordをで実施した。
12月に陸上幕僚長が朝霞駐屯地で、米太平洋陸軍司令官やフィリピン陸軍司令官と会談し、定期的な会合開催など防衛協力を進めることで一致した。

・大洋州諸国との防衛協力
1月に日豪首脳が防衛協力を拡大することで合意し、自衛隊と豪軍の相手国訪問時の法的地位を定めた円滑化協定 (RAA) に署名した。
4月に試験の一環で小牧基地に飛来したKC-50Aが初めて航空自衛隊のF-2に空中給油を行った。
4月に岸田首相がニュージーランドのアーダン首相と会談し、機密情報の交換を可能にする「情報保護協定」の締結交渉を開始することを確認した。
4月に、中国が安全保障協定に署名し中国の軍事拠点化が懸念されるソロモン諸島に、外務政務官を派遣した。
5月にフィジーとパラオを訪問している林外相が、南太平洋地域で影響力を強める中国について意見を交わし、地域の平和と安定のために緊密に連携することを確認した。
8月にオーストラリア軍が主催し米国や英仏印などから17ヵ国が参加しし た Pitch Black 空軍合同演習に、日本からは隊員ら150名とF-2 6機が初参加した。
10月に岸田首相がアルバニージー豪首相と会談し、新たな「安全保障協力に関する日豪共同宣言」に署名した。
12月、日本とオーストラリアが外務防衛閣僚会合 (2-plus-2) を東京都内で開いた。
2023年1月1日付でキリバスに大使館、フランス特別自治体ニューカレドニアのヌメアに領事事務所をそれぞれ開設する。

・インド、インド洋諸国との防衛協力
2月に陸上自衛隊とインド陸軍の対テロ共同訓練Dharma Guardianがインド西部ベラガビのインド軍訓練施設で始まった。
航空自衛隊が2023年1月にインド空軍と日本周辺空域で初めて戦闘機の共同訓練を行う。

・欧州諸国との防衛協力
5月に岸田首相がEUとの定期首脳協議を官邸で開催した。　EU側はミシェル大統領とフォンデアライエン欧州委員長が出席した。

5月に山崎統合幕僚長がブリュッセルでNATO参謀長会議に出席した。
6月に訪日したNATOのバウアー軍事委員長が山崎統合幕僚長と会談し、日本とNATOのさらなる連携強化などを確認した。
6月に海上自衛隊がNATOの常設海上部隊と地中海で共同訓練を実施した。
6月に岸田首相がNATO首脳会議に出席した。 ストルテンベルグNATO事務総長と会談した首相は、日本 NATO国別パートナーシップ協力計画 (IPCP) の改定が必要だとの考えで一致し、新計画の策定に向けて作業を急ぐことを確認した。
5月に岸田首相がロンドンでジョンソン英首相と会談し、円滑化協定 (RAA) 締結に向けた大枠合意を確認した。
10月に浜田防衛相が国のウォレス英国防相とTV会議方式で会談し、日英両政府が共同開発する次期戦闘機について、年内の合意に向け協議を加速させることで一致した。
呉基地に11月、英海軍哨戒艦寄港した。 陸上自衛隊は11月に、相馬原演習場で英陸軍との離島防衛を想定し実施した共同演習を行ったした。
1月に日仏が2-plus-2 をオンラインで開催し、覇権主義的な動きを強める中国を念頭に防衛協力を強化することで一致し、円滑化協定 (RAA) の締結も視野に議論を開始することを確認した。
フランス外務省は2月に改定したインド太平洋戦略で、日本をインドに次ぐ戦略上のパートナー国として明記した。
4月に岸田首相がショルツ独首相と官邸で会談し、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた安全保障協力の強化策として、両首脳が参加する政府間協議を新設し、2023年の開催を目指す方針で合意した。
9月にEurofighterをはじめとする独軍機が百里基地を訪れ、日独共同訓練を実施した。
11月に日独政府が、ドイツ西部のミュンスターで2-plus-2を開き、物品役務相互提供協定の締結を念頭に交渉を開始すると一致した。
12月にスウェーデンとの間で日本の防衛装備品輸出を可能にする防衛装備品技術移転協定に署名した。

・東南アジア諸国との防衛協力

6月にシンガポールで開かれた英国際戦略研究所 (IISS) 主催のアジア安全保障会議で、岸田首相は日本が主導する「自由で開かれたインド太平洋」推進に向けた行動計画を2023年春までに策定すると表明した。
また、ASEANを含むインド太平洋諸国に対し、巡視船の供与など今後3年間で少なくとも$2Bの支援も打ち出した。
4月に都内で外務防衛担当閣僚協議 (2-plus-2) を初開催した。
10月に米軍とフィリピン軍に陸上自衛隊と韓国軍が参加した初めての4ヵ国合同演習Kamandagが行われた。
11月に比国防相代行が、同国での自衛隊の活動を可能にする訪問軍地位協定 (VFA) の締結に意欲を示した。
12月、フィリピン北部ルソン島のクラーク空軍基地に航空自衛隊のF-15 2機が着陸した。
フィリピンに戦闘機が派遣されたのは初めてで、航空自衛隊員約60名が参加した。
4月に岸田首相がインドネシアのジョコ大統領との会談で、海上保安能力の向上を支援すると伝えた。 巡視船供与に向けた調査を開始する。
8月インドネシア軍と米軍の合同演習Garuda Shieldがスマトラ島南部のバトゥラジャ演習場でおこなわれ、この演習に参加する第1空挺団の100名がグアムから米空軍機で移動した。
4月に、タイと防衛装備品・技術移転協定を締結する調整に入ったことが明らかになった。 5月に岸田首相がタイのチャンオーチャー首相とバンコクの首相府で会談し、防衛装備品・技術移転協定の締結で合意して、両首相の立ち会いのもとで署名式が行われた。 日本はこれまで米英豪など11ヵ国と同様の協定を結んでいる。
両政府は今後、具体的な装備品の輸出に向けて協議を進める。
6月に岸田首相が訪問先のシンガポールで会談するリー首相と、防衛装備品の技術移転協定締結に向けた交渉入りで合意し、安全保障協力を具体化させることで一致した。
10月に林外相が、訪問先のシンガポールでバラクリシュナン外相と会談して安全保障協力の強化で一致し、防衛装備品技術移転協定の早期締結に向けて作業を加速させることを申し合わせた。

・韓国との防衛協力

2月に日米韓3ヵ国がハワイで開いた外相会談で5年ぶりに共同声明を公表し、日米韓の安全保障協力の推進を盛った。
6月に岸防衛相がオースティン米国防長官、李韓国国防相とシンガポールで会談し、北朝鮮のミサイル開発の進展を踏まえ、3ヵ国で警戒活動と探知追尾訓練を実施することについて合意した。

・その他諸国との防衛協力

4 月に林外相がカザフスタンを訪問し、外相会談でロシアのウクライナ侵略を巡り、緊密に連携していくことで一致した。
4 月に林外相がウズベキスタンを訪れてミルジヨーエフ大統領と会談し、ロシアによるウクライナ侵略について日本の考えを伝えた。
5 月に林外相がモンゴルを訪問しバトツェツェグ外相と会談した。
8 月にチュニジアで開催された第 8 回アフリカ開発会議にオンライン形式で参加した岸田首相は、世界的な食料不足を念頭に$30B の支援を約束するとともに、ルールに基づく国際秩序を共有する形でアフリカ諸国とより緊密な関係を築きたい考えを示した。

・海上保安庁の協力事業
6 月に岸田首相が 10 日からシンガポールで開かれるアジア安全保障会議で行う基調講演で、インド太平洋地域の海洋秩序維持に向け、20 ヵ国以上で海上保安能力向上のための技術協力を進める方針を表明し、2023 年春までに「自由で開かれたインド太平洋」を推進する計画案を策定する考えも示した。

・技術協力、武器輸出
政府は令和 4 年度中にも防衛装備品の輸出に関する規制を緩和する。　政府は自衛隊が持つ中古の防衛装備品の輸出条件を、いまは海外への提供を禁じる戦車やミサイルを対象に加え緩和する検討に入った。
11 月に政府が国家安全保障戦略の改定に関する与党の実務者協議で友好国の軍などを支援する新枠組みをつくり、物資の無償供与やインフラ整備で協力する。
8 月に浜田防衛相が 10 年ぶりにイスラエルのガンツ副首相兼国防相と防衛省で会談し、防衛協力を進める覚書に署名した。
12 月にベトナム国防省が、世界各国との防衛協力の強化を目的とした、初の大規模な国際装備品展示会を首都ハノイで開いた。　展示会には三菱電機など約 10 社の日本企業が参加した。
10 月にフィリピンへ輸出する防空レーダの 1 基目が完成し、同国空軍の要員に対する教育を開始した。

1･6･9　装備行政

・防衛技術保全
政府は防衛装備品を巡る機密情報の国外流出を防ぐ対策として、防衛産業からの撤退を検討する企業を対象に部品の設計図などを買い取り、技術力を持つ他の国内企業に無償で譲渡する仕組みを令和 4 年中に始める。

・次期戦闘機の開発
日本、英国、イタリアの 3 ヵ国が 12 月 9 日に次期戦闘機について、共通機体を共同開発すると発表した。
2035 年ごろの配備を目指す。

・長距離打撃装備
配備を目指す高速滑空弾について、射程を 1,000km 超に延伸する改良を検討している。　防衛省が射程 3,000km に達する極超音速ミサイルを開発し、2030 年代初頭の配備を目指していると報じられた。
装備庁が 2 月、200km と推定されている 12 式 SSM の射程を 1,000km に延伸する改良型を明らかにした。
防衛省が長射程 CM を 1,500 発以上整備する方向で検討している。
射程延長などの改良を進めている 12 式地対艦誘導弾について、新たに潜水艦発射型を開発する方向で検討している。

・対空ミサイル
03 式中距離地対空誘導弾の改良のほか、防衛省が令和 5 年度予算案で極超音速ミサイル迎撃能力向上に関連する予算を要求した。

・艦　船
Aegis システム搭載艦 (ASEV) のほか、排水量 1,920t の外洋哨戒艦 (OPV)や長射程ミサイルを発射可能な潜水艦の保有が検討されている。
もがみ型多機能護衛艦の 5 番艦、たいげい型潜水艦の 3 番艦が進水した。
新型潜水艦 たいげい、新型多機能フリーゲート艦 (FFM) の*くまの*、*もがみ*、*あがの* が就役した。
いずも型 DDH の二番艦*かが* を F-35B 搭載艦に改修する工事が開始された。

・その他の新装備

南西諸島など離島での防衛力を強化するため、攻撃型の小型 UAV を配備する。
掃海用 USV を 17 隻装備する計画である。
防衛装備庁が、令和 2 年度に C-2 を元にした航空自衛隊の SOJ の開発を開始した。

・導入新装備

防衛省が FMS 契約で Boeing 社に F-15J の改良を発注した。 F-15J 68 機を 6,465 億円かけて F-15JSI に改修する。 改修の内容はレーダを製 AN/APG-82(V)1 に換装し、武器搭載能力を増やすと共に AGM-158 JASSM の発射が可能になる。
防衛省が Tomahawk CM を令和 9 年度までをメドに最大 500 発の購入する。
3 月、航空自衛隊三沢基地に Global Hawk 1 機が同基地に到着した。
国防総省が、日本への SM-3 最大 32 発と SM-6 Block I を含む装備の売却を発表した。
島嶼防衛の強化に向け、イスラエル製や米国製の攻撃型 UAV を令和 5 年度に自衛隊へ試験導入する。
12 月に次期装輪装甲車に、フィンランドの Patria 社製 AMV を選定した。
航空自衛隊の PAC-3 でレーダを LTAMD に換装する。

・将来技術の研究

防衛省が電磁砲（レールガン）の研究開発に本腰を入れ、防衛装備庁 (ATLA) が開発を 2022 年に加速する。
防衛装備庁が 7 月に JAXA の内之浦宇宙センタから、開発中のスクラムジェットエンジンを打ち上げた。
防衛省が令和 4 年度から攻撃型 UAV の運用に向けた本格的な検討に乗り出す。
政府が戦闘機を支援して飛ぶ Loyal Wingman UAV を日米が技術協力した開発に乗り出す。
防衛省が令和 4 年度から、UAV を無力化できる高出力マイクロ波 (HPM) 兵器の研究開発に本格的に乗り出す。
政府が「量子技術イノベーション戦略」の改定を決定し、令和 3 年度補正予算案に量子関連で 800 億円を計上した。

・防衛技術の育成

防衛装備庁が新設する防衛産業の支援策などを国家安全保障戦略などの改定に反映させた。

・防衛産業の育成

国内で防衛装備品の生産から撤退を決めている小松製作所や三井 E&S ホールディングスに続いて、油圧機器大手のカヤバ、島津製作所防衛装備品の生産から撤退する企業が相次いだ。
政府が防衛装備品を製造する国内企業向けの融資制度を令和 5 年度にも新設する。 また事業継続が困難な場合は工場などの製造施設を国有化できる仕組みを創設する。

・その他の装備行政

BAE Systems 社が 4 月に、防衛省や自衛隊との関係強化を目指し日本子会社 BAE Systems Japan GK 社を設立した。

1･7 対地攻撃兵器

1･7･1 航空機

・戦闘機等

米空軍長官が 7 月、NGAD の中核になる第六世代戦闘機の機種選定はまだ決まっていないと述べた。
9 月に米空軍長官が、NGAD は未だに設計段階にあって Milestone B を通過せず EMD に入っていないと述べた。
2018 年に開始された Block 4 は 4.1、4.2、4.3、4.4 に分かれて実施され、予定されている F-35 へのセンサや武器の搭載が全てが可能になる。 そのうち Block 4.1 と 4.3 は社としてソフトの改修、Block 4.2 と 4.3 ではハードウェアの改修が行われる。
米空軍は F-22 を 2060 年代まで使用するとしていたが変更して、あと 10 年間だけ使用するとした。
米空軍は F-15C/D の後継として F-15EX を 144 機装備するとしていたが、FY23 要求では 80 機に減らしている。
ロシア国防省が 1 月、Su-30SM2 の 1 号機が納入されたと発表した。 Su-30SM2 は Su-30SM の改良型で、Su-30SM はインド向けに開発された Su-30MKI の国内仕様である。
4 月に Su-35 がウクライナのイズミール近くで、初めて戦闘行動中に損耗したことが判明した。
ウォレス英国防相が 7 月、Tempest は 5 年以内に初飛行すると述べた。
FCAS / SCAF NGF 計画を進めている 3 社の 1 社である Dassault 社が、計画が少なくとも 10 年は遅れるとの見通しを明らかにした。 従来の計画では運用開始 2040 年としてきたが、Dassault 社は 2050 年以前の運用開始は無理とした。

トルコとパキスタンが第五世代戦闘機の共同開発を進めている。
（中国と韓国の戦闘機は別に記述）

・爆撃機等

12 月に B-21 Raider が公開された。　初飛行は 2023 年になる。
B-21 に随伴する同型の UAV を開発する計画は費用対効果で有効ではないことから中止になった。
Tu-160M の 1 号機が 1 月に初飛行した。　Tu-160M への改良は Tu-160M1 と Tu-160M2 の 2 段階で行われ、Tu-160M1 は 2014 年末に operational になっており、Tu-160M2 ではエンジンとレーダが換装される。
ロシアの次世代爆撃機 PAK DA については特記すべき記事がなかった。

・ヘリコプタ、VTOL 機

米陸軍が Black Hawk 及び Apache の後継となる次世代ヘリ FLRAA に Textron Bell 社の V-280 Valor を選定した。

・その他の航空機

米特殊作戦軍（AFSOC）が C-130J を水陸両用とした MAC の初飛行を 2022 年内に実施しようとしていたが、まだ初飛行の報道はない。
米 DARPA が洋上での長距離高速大量輸送のため WIG 効果を活用した Liberty Lifter 輸送機計画を開始した。
英 Hybrid Air Vehicle（HAV）社が最先端の飛行船 Airlander の本格的な生産に向けて準備を進めている。

1･7･2　ミサイル等

・弾道弾

米空軍が 4 月、Minuteman Ⅲ と 2029 年から換装される GBSD の名称を LGM-35A Sentinel と発表した。
米陸軍の PrSM は、PrSM Increament 1 が 4Q/FY23 に配備を開始し、本格量産（FRP）移行及び IOC 宣言は FY25 に計画している。
PrSM Increament 2 は陸上移動目標及び艦艇を目標とするマルチモードシーカ搭載型で、4Q/FY24 ～ 1Q/FY26 に発射試験を行う。
米陸軍が 4,000 発近い PrSM を発注した。
陸軍は将来 PrSM の射程を延伸するためラムジェットの採用を検討しており、既にラムジェットの試験を実施している。
ロシア国防省が 4 月、RS-28 Sarmat 重 ICBM を発射した。　RS-28 Sarmat は重量 208.1t、射程 18,000km で、NATO は Satan Ⅱ と呼んでいる。
プーチン露大統領が 6 月に RS-28 Sarmat ICBM を 2022 年内に実配備すると述べた。

・極超音速飛翔体

米軍が長距離極超音速攻撃兵器（C-HGB）は、陸軍が 2023 年に極超音速ミサイル中隊を編成、海軍が 2025 年に洋上発射極超音速ミサイルを配備、空軍が 2027 年に極超音速 ALCM の配備となる。
海軍は Zumwalt 級駆逐艦 3 隻の AGS 155mm 砲を極超音速兵器 CPS に換装し、発射試験を FY25 に行う。
CPS は水上艦として初めて cold launch で発射される。
米 DARPA が OpFires 初の発射試験に成功した。　実大発射試験は 2022 年に行われ、最終設計審査は 2022 年中に計画されていたが、まだ実施したとの報道はない。
3 月半ばに Lockheed Martin 社製スクラムジェット推進極超音速ミサイル HAWC の発射試験に成功した。　Raytheon 社製の HAWC は 7 月に 2021 年 9 月に次いで 2 度目の試験成功を収めた。
HAWC の計画完了を受け、DARPA はその技術を元にしたスクラムジェット推進の MoHAWC の開発を FY23 に要求した。
オーストラリアが進めていた SCIFiRE を継承した戦術極超音速兵器 HACM に Raytheon/Northrop Grumman チームを選定し発注した。
米陸軍が 3 月、長距離極超音速兵器（LRHW）が 2023 年末までに配備可能になるとの見通しを示した。
射程 2,776km 以上の LRHW を装備する中隊は LRHW 弾 2 発を搭載した TEL 4 両を装備する。　最初の中隊は C-130 への卸下積載訓練を行い、インド太平洋軍で模擬実射訓練を完了しており、2023 年 2 月頃に最初の実弾を受領する。
米国防総省は LRHW に移動目標も攻撃できるように改良する開発を進めている。
米空軍が 12 月、量産型 AGM-183A ARRW の発射試験に成功した。　ARRW は 2021 年に行われた試験に 3 回連続失敗したため、議会が FY22 に計上されていた予算の執行を停止していた。
Avangard ICBM に関する特記すべき報道は特になかった。
5 月にロシア北海艦隊のフリゲート艦がバレンツ海で極超音速ミサイル Zircon CM の発射試験を行い、1,000km 遠方の白海に設置された標的に命中した。

プーチン露大統領が 7 月、Zircon が数ヵ月中に海軍への納入が始まり、フリゲート艦に搭載されると述べた。
5 月に露副首相が、陸海空から攻撃に用いる次世代の極超音速ミサイルを開発していると明らかにした。
（中国と北朝鮮の極超音速飛翔体は別に記述）
この他にオーストラリアやブラジルからも極超音速飛翔体の開発が伝えられているが、かねてから開発を進めていたインドからの報告はなかった。

・巡航ミサイル
米空軍の核弾頭 ALCM について特記すべき報道はなかった。
米国防総省が 3 月に FY23 予算要求で、トランプ政権が打ち上げた水上／水中発射核 CM SLCM-N の開発費を削除した。
米空軍の MC-130J が 11 月に在欧米軍の Atreus 作戦の一環として、JASSM を空投発射する Rapid Dragon の海外で初となる試験を行った。
AGM-158B-2 はかつて JAASM-XR 或いは AGM-158D と呼ばれていた JASSM-ER の更に長射程型で、-ER の射程が 900km 以上とされているのに対し-ER-2 の射程は 1,000km を超えるとみられる。
米陸軍の Tomahawk や SM-6 の艦載発射機を車載した移動型対艦システム MRC (Mid-Range Capability) は、Mobile Medium Range Missile、更に Strategic Mid-Range Fires と名前を変えた。
Lockheed Martin 社は 2022 年末までに Strategic Mid-Range Fires 4 個中隊分を初めて納入する。
米海兵隊が遠隔戦闘中隊が装備する NSM を Raytheon/Kongsberg 社に発注した。 制海と敵艦船の制圧を目指す NMESIS では海兵沿岸連隊 (MLR) に複数の中距離ミサイル中隊を置き EABO 作戦を遂行する。
インド BrahMos 社が 1 月に射程延伸型の新型 BrahMos の発射試験を実施した。

・SSM
米陸軍の LMAMS や Switchblade 600、海兵隊の OPF-MS、米特殊作戦軍の Altius 700 など各種索敵遊弋型兵器が報じられた。
レーザ誘導の 70mm 誘導ロケット弾 6 発を搭載した車載発射機が公表された。

・ASM
米空軍が F-35A が機内弾庫に搭載して突入攻撃する SiAW (Stand-in Attack Weapon) の開発を行っている。
米陸軍が 8 月に JAGM の本格量産への移行を承認した。 JAGM は射程 8km で、Hellfire、Maverick、TOW の後継となる。
Northrop Grumman 社が AeroVironment 社と、プロペラ推進の遊弋索敵弾と突入型 TUAV の間を埋める高速遊弋弾 Jakal の詳細を公表した。
Northrop Grumman 社が 5 月、Hancher miniPSM の開発が試験を完了したと公表した。 Hancher は Group 3 TUAV から発射された。
EU が現有の近接戦闘用 LOS より遠方 (BLOS) 兵器の能力を高める計画 MARSEUS を承認した。 計画は MBDA 社の Akeron 中長距離ミサイルを元にするもので、開発には数年を要するとみられる。
イスラエル Rafael 社が、2021 年に公表した Sea Breaker のファミリーである、重量 350kg、射程 300km の ASM Ice Breaker を公表した。

・ARM
米海軍が 1 月に AGM-88G AARGM-ER 2 度目の実射試験を実施した。 試験では F/A-18F から 105km 離れた電波源に向け発射された。
F/A-18 に搭載しての IOC は 2023 年 9 月が予定されている。

1･7･3 UAV

・HAPS UAV
2022 年に特筆すべき記事はなかった。
・HALE/MALE/TUAV
GA-ASI 社が 5 月、MQ-9B SkyGuardian 及び SeaGuardian UAV に STOL 性を持たせ MQ-9B STOL に改造するキットを開発したと発表した。
米陸軍が RQ-7 Shadow TUAV に代わる VTOL TUAV 計画 FTUAS の Inc 1 に Aerovironment 社製の JUMP 20 を選定した。 Increment 1 は RQ-7B Sharow と即換装し運用すると共に、Increment 2 の要求策定に向けたデータ収集を行う。
独仏伊西が 2 月に正式に Eurodrone 計画を開始した。
インドネシア国営の PT Dirgantara 社が 2019 年に、中国 CH-4 と良く似た Elang Hitam (Black Eagle) MALE UAV を開発した。

Elbit 社が Skylark 3 Hybrid UAV を公表した。 Skylark 3 Hybrid は燃費の良い内燃機関を機体前方に配置しハイブリッド化することで、18 時間の滞空性能を実現しつつ、電動推進の消音モードで低雑音と低熱放射を実現している。

イスラエルの Aeronautics Groupo が 6 月に分類の UAV unmanned hover plane と称する電池を動力源とする UAV の Trojan を公表した。

・特殊用途 UAV

トルコ Lentatek 社が 6 月にエーゲ海で 37 ヵ国から 1,000 名以上が参加して行われた EFES-2022 演習で、対レーダ遊弋索敵型 UAV の Kargi を展示した。 2018 年に初飛行した Kargi は現在、領収試験段階にあり 2022 年内には量産に移行できるという。

米海軍が 10 月に海兵隊の Force Design 2030 を支えるため、MQ-9A Block 5-25 Reaper にネットワーク拡張の任に当たらせる SkyTower Ⅱ (ST Ⅱ) ポッドを発注した。

米空軍研究所 (AFRL) が Bandit 無人仮想敵 UAV 計画を開始した。

イスラエルの Spear 社が、潜航中の潜水艦から発進する ISR UAV Ninox 103 を発表した。

・有人機随行 (Loyal Wingman)

GA-ASI 社が 3 月、Gambit と称する UAV を公表した。 Gambit は高性能ジェット推進 UAV で、高度な AI や自動装置や OBSS を搭載した遠距離の情報取得などができる。

Lockheed Matin 社が 7 月、米空軍向けに有人機に随伴する使い捨ての UAV を検討していることを明らかにした。

米空軍が 11 月に XQ-58A Valkyrie を 2 機受領し飛行試験を開始した。

Northrop Grumman 社が 5 月に新型の Model 437 を公表した。 Model 437 は同社の子会社である Scaled Composites 社が開発した有人機の Model 401 を元にしていた。

Boeing 社がオーストラリアで開発している Layal Wingman の名称を MQ-28A Ghost Bat とした。

1･7･4 ＤＥＷ

・殺傷型 DEW

ドック型輸送揚陸艦 *Portland* が 2021 年 12 月にアデン湾で HEL 兵器の試験を実施した。

Portland はソリッドステートレーザ LWSD Mk 2 Mod 0 を用いて水上の固定標的に対しレーザ照射を行った。

・非殺傷型 DEW

2022 年に特筆すべき記事はなかった。

・DEW 支援

2022 年に特筆すべき記事はなかった。

1･7･5 爆弾,弾頭

2022 年に特筆すべき記事はなかった。

1･7･6 電子戦

・航空機搭載電子戦装備

Raytheon 社が 7 月に ALQ-99 の後継として EA-18G Growler に搭載される ALQ-249 NGJ-MB の納入を開始した。 NGJ-MB は ALQ-99 より高出力で、複数目標への同時妨害が可能という。

米海軍は 8 月に、ALQ-249(V)1 NGJ-MB の能力を向上させ帯域幅を広げた MB2 の開発を Raytheon 社に発注することを明らかにした。

・艦載電子戦装備

対艦ミサイル防護のための艦載電子戦装置 SEWIP を開発してきた Northrop Grumman が Arleigh Burke 級駆逐艦に装備する SEWIP Block 3 を製造している。

・陸上配備電子戦装備

米陸軍が 7 月、Lockheed Martin 社に旅団装備電子戦装備 TLS-BCT 開発の概念設計段階を発注した。

契約は 2023 年 10 月までで、試作機 3 基を納入する。

TLS-BCT は SIGINT、EW、サイバ戦装置を車載したもので、防護と状況把握に使用する。

米陸軍が、旅団より高位の部隊が装備する電子戦装置 TLS-EAB の概念設計段階を、Lockheed Martin 社と GD 社に発注した。

TLS-EAB は旅団戦闘団が装備する TLS-BCT と連携して任務に当たる。

・EMP / HPM

米海軍研究本部（ONR）と空軍研究所（AFRL）が5年間にわたり共同で進めてきたHPM UAV計画HiJENKSがこの夏の試験を持って完了する。
HiJENKSは空軍が開発したCHAMPの後継で、より小型の機体にCHAMPを発展させた装置を搭載している。

1･7･7 情報取得,偵察等

・偵察衛星

2022年に特筆すべき記事はなかった。

・偵察機,哨戒機

ウクライナとの国境近くでのロシア軍の動きを、米陸軍のArtemis高高度偵察機が監視している。
Artemisは黒海からバルト海の上空41,000ftを飛行し、地平線までの250哩の偵察を行っている。

・その他の情報取得システム

米空軍が2030年代初期を見据えたABMS（Advanced Battle Management System）構成のためのRfIを発簡した。
米陸軍が6月にTITAN（Tactical Intelligence Targeting Access Node）計画のPhase Ⅱを発注したと発表した。
TITANはLOS外の目標情報を得るため、戦場にセンサを連接するシステムで、Phase Ⅰは2021年1月に発注していた。
米NRO（National Reconnaissance Office）が商用の超広帯域リモートセンシング装置のRFPを発簡した。 超広帯域リモートセンシング装置は各軍が運用している衛星の活用を目指している。

1･8 防空システム

1･8･1 宇宙防衛

・地球ー月間空間の軍事利用

米SPACECOM副司令官が8月に、SPACECOMにとっての最優先課題は敵のASATやキラー衛星をかわす高速機動衛星と宇宙給油所的な宇宙インフラであると述べた。
また地球～月間の深宇宙Cislunarの支配には宇宙インフラが不可欠で、SPACECOMは核動力宇宙船DRACOに関心を持っていると述べた。

・宇宙塵対策

オーストラリアが、米宇宙軍がWSMRに配備していた宇宙監視望遠鏡（SST）をオーストラリアへ移設し、豪空軍と米宇宙軍が共同で運用している。
オーストラリアは南半球で宇宙塵を監視追跡するためSSTを2017年に移設し、2020年に最初の画像を捉えていた。

1･8･2 戦略 BMDS

・グアムの BMD

グアムのBMDはTHAADとSM-3、SM-6の連携で行うという。
米国防総省がグアムに設置するAegis Ashoreのレーダに SPY-7を選定した。
米MDAがグアムに設置するAegis BMDSで新たに採用する移動型発射機を発注する計画である。
中国からグアムへのBM攻撃に対し、議会はPatriotやSM-6、SM-3をグアムに配備することを求めたが、は2013年以来THAAD中隊を派遣している陸軍はより機動的なシステム、特に移動式発射機を要求している。

・欧州の BMD

ホーランドのレジコボに建設していたAegis Ashoreは取り付けは既に完了し、現在は試験が行われており、2023年にはfull operationalになる。

・早期警戒衛星

2011年に初号機が打ち上げられたSBIRS GEOの6号機にして最終機となるSRIRS GEO-6が8月に打ち上げられた。
米MDAが2009年に打ち上げた早期警戒衛星STSS 2基を退役させ、その役割をHBTSS（Hypersonic and Ballistic Tracking Space Sensor）のMDSL（Missile Defense Space Layer）に引き継いだ。
SDAの NDSA（National Defense Space Architecture）はTranche 1 Tracking Layer（T1TL）の126基をNorthrop Grumman社が受注した。
中露の脅威に対抗する監視衛星システムの部分を成す中高度軌道に打ち上げられるNGOPI（Next-Generation Overhead Persistent Infrared）が最終設計審査（CDR）を終えた。

・早期警戒レーダ

LRDR(Long Range Discriminating Radar) レーダーが試験を完了し、数ヶ月以内に運用可能となった。

・地上配備迎撃システム

米議会上院軍事委員会が FY23 NDAA 法案で GMD 体制を見直し、それまで 20 基とされていた NGI の数を 64 基に増やす案を盛り込んでいる。

1 月にイスラエル中部で、Arrow 3 を用いた迎撃試験が行われ、標的に対し 2 発の Arrow 3 が発射され迎撃にに成功した。

・艦載迎撃システム

米 MDA が Raytheon 社に実用型 SM-3 Block Ⅱ A を発注した。

海軍から要求されている日米の駆逐艦や陸上システムに配備する SM-3 Block Ⅱ A の 1/3 を納入できずにいることが判明した。

・DEW による迎撃システム

米 MDA が 9 月に Lockheed Martin 社に対し、DEW の MDS に連接した BMDS としての活用の可能性についての検討を発注した。

1･8･3 戦域防空／TBMD

・NATO の BMD

ドイツが主導しベルギー、ブルガリア、チェコ、ハンガリー、バルト三国、オランダ、ノルウェー、スロバキア、スロベニア、ルーマニア、英国のる NATO 加盟 14 国が参加している、既存システムによる European Sky Shield Initiative AMD システムがフィンランドを招聘した。

・米国の TBMD/中長距離 SAM

UAE が 1 月に、アブダビに向けられたフーシ派の BM 攻撃で初めて THAAD による迎撃を行った。 これは知られている限り THAAD 初の実戦使用である。

UAE は米国以外で初の THAAD 保有国で、米陸軍は 9 個中隊の THAAD を要求しているが 7 個中隊しか装備されていない。

米 MDA と陸軍が 3 月、THAAD システムで PAC-3 MSE 弾の射撃を行う 1 試験を実施し、2 発の PAC-3 MSE 弾で標的機 1 機を撃墜するのに成功した。

米陸軍が開発を急いでいる Patriot に代わる将来防空迎撃弾 (FADI) の計画が明らかにされた。

陸軍が 2028 年配備を目指している FADI は現在及び近い将来の脅威に対抗し得る迎撃弾で、航空機、ミサイルに加えて極超音速弾も対処脅威にしている。

・ロシア

Almaz-Antey 社が 4 月に S-500 の量産を開始したと述べた。 Triumfator-M と呼ばれる S-500 は最大射高 100 ～ 200km、射程 500 ～ 600km で 2018 年 5 月には 481km でミサイルを撃墜したと報じられていた。

プーチン露大統領が 6 月、S-500 の配備を開始したと述べた。

・欧 州

英国が、Type 45 駆逐艦に ASBM への対抗能力を持たせる Sea Viper Evolution 計画の第 1 段階として 2020 年代後半までに Aster 30 Block 1 を装備する計画である。

・その他諸国

（中国、韓国、台湾は別項で記述）

1･8･4 超高速ミサイル防衛

・超高速ミサイル捕捉システム

MDA が開発している中視野角の HBTSS 衛星は SDA が開発する広視野角の Tracking Layer 衛星と低高度軌道でネットワークを構成し、SBIRS や旧式になった DSP、更に次世代の Next-Gen OPIR からキューイングを受けて極超音速ミサイルの追随し、Aegis システムや THAAD に引き継ぐ。

・超高速ミサイル迎撃システム

米国防総省が MDA の進めている GPI 迎撃弾の開発について、Raytheon 社と Northrop Grumman 社の 2 社に開発続行を発注した。 迎撃弾には Aegis BMD 駆逐艦に搭載し現有の VLS から発射することと、改良型 Baseline 9 AWS との適合が求められた。

米 DARPA が、滑空段階にある敵の極超音速ミサイルを撃墜する Glide Breaker 計画で、風洞試験や飛行試験を行う Phase 2 の提案を求めている。

1･8･5 近距離防空

・近距離 SAM

陸軍は既に IM-SHORAD を装備した 1 個小隊を駐独第 10 AMD 司令部隷下の第 4 防空砲兵連隊第 5 大隊に編成している。

米陸軍が、FY23 予算要求に盛り込まれなった優先度が高い項目リスト M-SHOORAD を外した。

英国とが、ポーランドの SHORAD 計画 Narew 計画で協力することに合意した。 ポーランドは Narew に MBDA 社製 CAMM を推薦していた。

英国防省の Sky Sabre 防空システムが初めて陸軍砲兵部隊に装備された。

・MANPADS

米陸軍の Stinger に代わる次世代近距離 SAM に Boeing, Lockheed Martin, Raytheon の 3 社が名乗りを上げた。 陸軍は 1 万発以上を調達する計画である。

中国が QW-12 MANPADS の試験を行った。 QW-12 はフレアを放出しながら飛行する攻撃ヘリを模して特別に設計された標的機を撃墜したほか、122mm ロケット弾の撃墜にも成功した。

・対空レーザ兵器

米海軍研究本部 (ONR) が 2 月に LLD (Layered Laser Demonstrator) レーザ装置で CM の撃墜に成功した。

米海軍が近く装備する艦載レーザ兵器ファミリ NFLoS (Navy Laser Family of Systems) は固体レーザ実用化計画 SSL-TM では 100kW の HEL を目指している。

米海軍は極超音速ミサイルへの防護手段となりうる指向性エネルギー兵器を開発中である。

ドイツ海軍フリゲート艦が 8 月にバルト海で、レーザ砲で標的の撃墜に成功した。 今後さらに UAV、UAV 群、試験は 2023 年中頃まで続けられる。

英国の DragonFire が 10 月に撃墜試験に成功し、実用化に向け一歩前進した。

Lockheed Martin 社と Rolls Royce 社が企業レベルで開発している、100kW ファイバーレーサを用いた艦船搭載／車載 CMD レーザ兵器が CM 標的の撃墜に成功している。

米陸軍は、小規模な歩兵部隊を防護するため、9 人乗りの小型兵員輸送車である歩兵分隊車両に 20kW レーザを搭載する計画 AMP-HEL を開始した。

300kW レーザ兵器 HELSI が国防総省に納入され。 野外試験は 2022 年後半に開始される。

米陸軍が、50kW レーザを Stryker に搭載した Guardian と呼ばれる DE M-SHORAD の部隊配備を 9 月に開始した。

Rheinmetall 社が Skyrager 防空システムに HEL を組み合わせた Skyranger 30 HEL を開発した。

1･8･6 短距離 BMD / C-RAM

米陸軍は 2021 年、IFPCInc2 に Iron Dome ではなく、Dynatics 社製の発射機と AIM-9X Sideeinder を組み合わせた Enduring Shiels の採用を決めた。

陸軍は 2021 年、IFPCInc2 に Iron Dome ではなく、Dynatics 社製の発射機と AIM-9X Sideeinder を組み合わせた Enduring Shiels の採用を決めた。

米陸軍が 8 月にイスラエル IMDO と共同で WSMR で行った CMD 実射試験で、複数の CM と航空機を模した無人標的機を撃墜した。

米海兵隊が 9 月に Iron Dome と既存の防空システムを組み合わせた MRIC の最終となる 3 回目の試験を行い、要求以上の成果を収めたと発表した。

イスラエルが UAE へ Iron Dome を売却する交渉を進めている。

イスラエルが 2 月、コルベット艦で C-Dome 防空システムのロケット弾、CM、UAV に対する発射試験を実施した。

イスラエルがレーザーを使った防空システム Laser Wall の試験運用を 1 年以内に開始できるという見通しを示した。

イスラエルが 100+kW の Iron Beam 対空レーザ兵器の試験で、UAV の他、迫撃砲弾やロケット弾の撃墜にも成功した。

1･8･7 巡航ミサイル防空

・米国の CMD

米国防総省が 7 月に、CM に対する米本土防空の責任を空軍に付与した。 これに伴い、2023 年に実施する CMD 試験計画も空軍へ移管する。

・その他諸国の CMD

2022 年に特筆すべき記事はなかった。

1･8･8 対 UAV システム

・ハードキルシステム

米陸軍が 6 月に M-LIDS C-UAV の新型 Increament 3 の開発を行っている。

現在の M-LIDS Increament 2 は M-ATV 2 両で構成されているが、Increament 3 ではこれを Stryker 1 車にしようという。 M-LIDS は 30mm 砲、.50 機銃、7.62mm 機銃、Coyote Block 2+ミサイルとソフトキル用の電子戦装置を装備している。

陸軍はまた Group 1 ～ 2 の UAV に対抗する 20kW 級レーザ兵器を歩兵分隊車 ISV に搭載する計画で、2023 年 9 月末までに試作を完了する。

Northrop Grumman 社が Stinger の補完として 20-lb ～ 250-lb の Class Ⅰ及び Class Ⅱの撃墜に、チェーンガンから発射する UAV の検知と炸裂指令を行うセンサを搭載した 30 × 130mm 弾を提案している。

米空軍研究所 が 2 月、現有の HPM 兵器 THOR を発展させた C-UAV 兵器である Mjolnir の開発を発注した。

フランス軍事省が 6 月、2024 年パリ五輪で配備する HELMA-P C-UAV レーザ兵器の試作機 1 基を発注した。

・UAV キラー UAV

欧州の MARSS 社が World Defense Show で体当たり式の C-UAV UAV である Interceptor を公表した。

・ソフトキルシステム

Teledyne FLIR 社が 3 月、3D レーダと EO/IR 装置、RF 探知装置を組み合わせた ADA と C-UAV を行う LVSS を公表した。

ドイツ政府が 8 月、連邦軍が装備する ASUL C-UAS システム 5 基を発注したと発表した。

・鹵獲システム

イスラエルの C-UAV 専門企業の Skylock 社が Sky Intercepter ロケットを公表した。 Sky Intercepter は他の爆薬で UAV を撃墜するハードキルシステムと異なり、弾頭には薄いゴム製の網が納められており、これが小型 UAV のプロペラに絡まり飛行不能にする。

ベルギー国防省が非殺傷手段を用いた C-UAS 演習を行った。

英陸軍は SkyWall Auto 捕獲網発射砲を採用している。

1･8･9 防空 C3I

・対空レーダ

米陸軍が FY23 に LTAMDS (Lower-Tier Air and Missile Defense Sensor) の LRIP を発注する。 生産されるのは米国用に 14 基、輸出用に 34 基の合わせて 48 基で、FY24 ～ FY27 の 4 年間のオプションが入っている。

米空軍が受注していた AN/TPY-4 3DELRR レーダ初号機の試験を完了した。

Indra 社が 1 月に Lanza 3D レーダが NATO の DADR (Deployble Air Defence Radar) としての TBM 捕捉追随試験に合格したと発表した。 今まで NATO の DADR に合格したのは Leonardo 社製 RAT-31DL/M だけであった。

オーストラリア CEA 社が地上設置型の AESA 防空レーダ 4 基をて受注した。 CEA 社は豪海軍の Anzac 級フリゲート艦が装備しているレーダを製造しているが、地上型レーダはその技術を元にしているという。

イスラエルの RADA 社が 11 月に長距離型 MHR である exMHR を受注したと発表した。 この発注元を米国以外と見ている。 exMHR は 4 面固定レーダを JLTV 車に搭載したもので、機動型 Iron Dome に適していると見られる。

Lockheed Martin 社が米陸軍から受注した Sentinel A4 レーダの一次分 5 基を 6 月に納入した。Sentinel A4 は陸軍の IBCS と一体となり運用される。

2021 年 10 月に発表された GhostEye MR は GaN 素子を採用したレーダで、AMRAAM-ER を発射する改良型 NASAMS での採用を目指している。

米海軍が今後 5 年間で 31 隻に装備する SPY-6 レーダを発注した。 発注した SPY-6 は Arleigh Burke 級 Flight Ⅲ駆逐艦が装備する SPY-6(V)1 のほか、空母、揚陸艦、フリゲート艦や旧型の駆逐艦にも装備される。

AN/SPY-1D を SPY-6(V)4 に換装することで、Flight Ⅱ A は Flight Ⅲとほぼ同等の IAMD 能力を持つことになる。

・空中センサ

米空軍が 4 月、1970 年代から使用し老朽化した E-3 Sentry AWACS を E-7 Wefgetail に換装すると発表した。

・情報処理、指揮統制

本格量産 (FRP) が開始されている米陸軍の IBCS は、IOT&E が 1 月に開始された。 米陸軍は 2021 年 12 月に IBCS 160 システムを発注した。

Patriot を装備する米陸軍 1-1ADA 大隊が 6 月、パラオ共和国で空軍の F-35A と共同した CM を模した

標的の撃墜を行った。

1･9 関連軍事技術

1･9･1 陸戦兵器

・ロボット、UGV

フィラデルフィアの Ghost Robotics 社が公開した Vision 60 は、レーザーレーダー (Lidar) を搭載して周辺の障害物を検知する。

米陸軍が軽戦闘 UGV RCV-L 計画を進めている。

・APS

イスラエルが陸上部隊や施設を ATGM を含む空投武器から防護する APS HybridEye を試作し試験を実施した。 HybridEye はマルチビームの C-band レーダで遠距離から近距離まで全方位全高低にわたる全球の探知を行う。

・戦闘車両

米陸軍が歩兵旅団戦闘団 (IBCT) が装備する軽戦車を GDLS 社製に決め、26 両と LRIP の 70 両を発注した。

1･9･2 海戦兵器

・航空母艦

米海軍の新型空母である CVN-78 *Gerald R. Ford* が 2021 年 12 月に IOC になっていた。

Gerald R. Ford は 10 月に初の展開に向け出航した。

（中国、インド、韓国の空母については別に記述）

・潜水艦

2022 年に特筆すべき記事はなかった。

・水上艦

Flight Ⅲの建造と平行して DDG 51 Flight Ⅱ A の近代化改修も行われている。 近代化では Aegis の改修と SPY-6 レーダの搭載の他、SEWIP の搭載も行われる。

Arleigh Burke 級駆逐艦の後継となる Aeleigh Burke 級の発展型 DDG(X)は、上部構造物の前方で 32 セルの Mk 41 VLS か大型のミサイル発射機の後方には 150kW 高出力レーザを含む複数の HEL を装備することになる。

米海軍が 1989 年以来初となるフリゲート艦 Constellation 級の建造を 2026 年就役を目指し開始した。 Constellation 級は 20 隻が建造される計画である。

米海軍が FY23 で対潜戦システムが技術的に機能しなかったことから Freedom 級 LCS 9 隻の除籍する。

（中国の水上艦については別に記述）

・洋上基地艦船

米海軍が排水量 50,000t の遠征洋上基地艦 (ESB) 3 隻の建造を発注した。

米インド太平洋陸軍の装備を洋上備蓄する APS 艦が 3 月にフィリピンで行われた演習で、歩兵旅団戦闘団の装備を卸下した。

・揚陸艦、輸送艦

米海兵隊は FY23 に軽揚陸艦 (LAW) の建造を開始したいとしていたが、海軍との予算要求段階で 2 年先延ばしになった。

・USV / UUV

米海軍の Ghost Fleet Overlord USV が 2021 年にカリフォルニア沖で行われた作戦に参加した。

米海軍と 60 ヶ国海軍が 1 月～ 2 月 17 日に中東で実施した演習には新偏された USV を装備した小艦隊である第 59 戦隊を参加させた。

米海軍太平洋艦隊が 5 月に第 1 USV 師団を編成した。 8 月に行われた RIMPAC 2022 演習には 30 ～ 40 隻の艦船と共に 4 隻の USV が参加した。

米中央軍司令官が 2023 年中にペルシャ湾一帯に 100 隻を超える USV/UUV を展開させることを明らかにした。

英国防省がプリモス沖で 9m S201 超大型 UUV (XLUUV) によるアレイソナーの牽引試験を実施した。

オーストラリア海軍が大型自動 UUV XL-AUV 3 隻を受注した。

シドニーの Anduril 社が 12 月に豪海軍に Ghost Shark UUV を納入した。 同社によると試作機は深度 6,000m の海底で 10 日間にわたり活動しており、それより大型の Ghost Shark は、更に能力が高い。

ロシア海軍艦が原子力推進の新型魚雷 Poseidon の試験を準備していたのが把握された。

1･9･3 空戦兵器

・機上 FCS 装置

米空軍州兵が、装備している F-16 の AN/APG-83 SABR レーダへの換装を完了した。 AN/APG-83 は F-35 が装備している AN/APG-81 AESA レーダと 95%が互換である。

Raytheon 社が PhantomStrike AESA レーダの輸出を 2025 年に開始する計画であると発表した。 GaN 素子を使用し DBF 及びビームの走査を行う PhantomStrike レーダは小型軽量で、軽攻撃機のほか回転翼機や UAV、更に固定装置にも装着できる。

1･9･4 サイバ戦

ウクライナ戦争の一環としてのサイバ戦が、大規模 DDoS 攻撃、通信衛星網のハッキング、ウクライナ高圧変電所へのサイバー攻撃のほか、ベラルーシ情報機関ハッカー集団のウクライナへのサイバ攻撃もあり、盛んに行われた。

デジタル世界の攻防が重要性を増したウクライナ侵攻では、ウクライナ側の IT 戦略も際立っている。

（中国や北朝鮮のサイバ戦については別に記述）

1･9･5 砲熕兵器

・従来型火砲

米陸軍では 155mm 砲が 39 口径から 58 口径に変わることで新たな 155mm 弾体系が開発されている。

58 口径の ERCA 砲では射程 70km の XM1210 RAP 弾が使用される。

米陸軍が FY24 に射程 1,900km の次世代火砲である ERCA-Ⅱの発射試験を実施する。

・高速砲弾

2019 年 7 月に米陸軍からラムジェット推進 155mm 砲弾 Ramjet 155 の開発で 8 月までに 450 発以上の発射試験に成功した。

・電 磁 砲

2022 年に特筆すべき記事はなかった。

・誘導砲弾

2022 年に特筆すべき記事はなかった。

・砲熕発射ミサイル

2022 年に特筆すべき記事はなかった。

1･9･6 共通技術

・測位、タイミング (PNT)

GPS、Galileo、北斗 (Bei Dou)について、2022 年に特筆すべき記事はなかった。

ロシアが 11 月に Soyuz 2.1b SLV の打ち上げを実施した。 搭載されていた測位衛星 GLONASS-M は GLONASS の第 2 世代の衛星となる。

・ネットワーク

JADC2 最大の技術的課題は interoperability である。 現在 JADC2 のサブセットとして 100 件以上の計画が進められているが、これらには interoperability に欠けるものがある。 米海軍はまだ JADC2 を完全には理解していないと述べ参加に難色を示した。

米陸軍は ITN (Integrated Tactical Network) Capability Set で、Capability Set '21 (CS21) は歩兵旅団、4 月に配備を開始した JADC2 に準拠する CS23 は Stryker 旅団、CS25 は機甲旅団が対象となる。

米陸軍が 2021 年に実施した IBCS を用いて F-35 の捕捉したデータで野戦砲兵が射撃を行う試験では F-35 が捕捉、識別、追随した目標データを JADC2 でデータ統合し、陸軍の AFATDS に送って射撃を実施した。

米陸軍が TITAN 開発の Phase Ⅱを発注した。 TITAN はセンサとユーザを連接して観目線外の目標照準を行うもので、陸軍の JADC2 活用で重要な要素になっている。

・戦闘クラウドシステム

米国防総省が 12 月、2021 年 7 月に計画中止になった JEDI を引き継ぐ戦闘クラウド計画である JWCC (Joint Warfighting Cloud Capability) を Amazon、Google、Microsoft、Oracle の 4 社に発注した。

・通信,C4I

米宇宙軍がハイブリッド衛星通信の検討を行っている。

1･9･7　関連基礎技術

・航空機関連技術

GE 社が次世代戦闘機 NGAD に搭載する適応遷移エンジン AETP (Adaptive Engine Transition Program) の Phase 1 試験を完了した。 P&W 社も AETP エンジンを開発しており、AETP エンジンは F-35A にも機体の改造なしで搭載できる。

・小型／マイクロ原子炉

米国防総省 SCO が進めているマイクロ原子炉開発 Pele 計画では、第五世代原子炉により 5MW の電力供給を 3 年以上できることを目指している。

・量子技術

バイデン大統領が 5 月に量子情報科学 (QIS) の国家レベルでの振興を図る 2 件の大統領令に署名した。 1 件目は実行計画で、2 件目は保全に関するものである。

・原子力推進宇宙船

米 DARPA が進めている地球～月間宇宙 Cislunar 宇宙を飛行する熱核エンジン (NTP) 宇宙船 DRACO 計画では FY26 に試作機の飛行試験が行われる。

2. 戦闘／戦闘切迫地域の情勢

2･1 イラン

2･1･1 核 開 発

2･1･1･1 各関連施設の増強

2･1･1･1･1 ウラン濃縮設備

・イスファハンで遠心分離機部品の製造を開始

国際原子力機関（IAEA）のグロッシ事務局長が 1 月 31 日、イランが中部イスファハンで遠心分離機の部品を製造する意向を 19 日に通知してきたことなどを理事会に報告した。

一方で、テヘラン西方カラジの遠心分離機の部品製造工場での製造は停止したという。

IAEA の査察官は 24 日にイスファハンの新たな作業場に監視カメラを設置したことを関係筋が明らかにした。（2203-020102）

・遠心分離機カスケードの増強

10 月 10 日にロイタが確認した国際原子力機関（IAEA）の機密報告書で、イランはナタンズの地下工場で先進的な遠心分離機によるウラン濃縮能力を急速に拡大しており、現在は従来計画よりもさらに進める方針であることが明らかになった。

イランは 2015 年の核合意で利用が禁じられている先進的な遠心分離機をこれまで以上に多く稼働しており、特にナタンズとフォルドウの 2 ヵ所の地下施設にこれらの装置を増設している。

IAEA の加盟国に向けた報告書によると、ナタンズの地下燃料濃縮プラント（FEP）に最近設置された、最も先進的な IR-6 遠心分離機 3 組のカスケードのうち 3 番目が稼働し始めた。

イランはまた、8 月 31 日に未完成または設置のごく初期段階にあった 7 組のカスケード、IR-4 1 組、IR-2m 6 組の設置を迅速に完了したという。

同国はさらに FEP に IR-2m のカスケード 3 組を追加する計画を IAEA に通知しすでに発表され、現在設置されている 12 組に上乗せされる。

この 3 組のカスケードのうち、2 組はすでに設置が始まっているという。（2211-101115）

2･1･1･1･2 未申告施設でウランの痕跡

国際原子力機関（IAEA）理事会が 6 月 8 日、イランに対する非難決議を賛成多数で採択した。

決議案は、イランの未申告施設でウランの痕跡が検知された問題を巡り米国、ドイツ、フランス、英国が提出したもので、イランが完全な回答をしていないことに深い懸念を示した。

35 ヵ国で構成する理事会で決議に反対したのはロシアと中国のみだった。

一方、イランは地下核施設でのウラン濃縮をさらに拡大しており、IAEA の監視カメラ 2 台を停止すると発表した。

これより先にイランは、ウラン濃縮度測定装置を撮影するカメラの停止を発表していた。

ただ IAEA はこれらのカメラが記録したデータに 1 年以上アクセスできておらず、イラン側が保管しているデータを将来入手したい考えであった。

一方、IAEA は加盟国への報告書で、イランがナタンズの地下核施設で複数の高性能遠心分離機 IR6 型からなるカスケードを設置し始めたと報告した。

同様のカスケードをさらに 2 列設置する方針も通知してきたという。

2015 年核合意では、イランがナタンズで使用可能なのは IR1 型に限定されている。（2207-060903）

国際原子力機関（IAEA）のグロッシ事務局長が 6 月 9 日、IAEA 理事会が米欧主導でイランを非難する決議を採択したことへの対抗措置として、イランの核施設に IAEA が設置した監視カメラのうち 27 台を撤去するとイランが通告してきたと明らかにした。

これらのカメラは、イラン核合意が定めるウラン濃縮活動の制限が順守されているか確認するため、中部ナタンズの核施設などに設置されたもので、核拡散防止条約（NPT）の下での査察などを定めた包括的保障措置協定に基づき設置された 40 台は、引き続き稼働するという。（2207-060912）

2･1･1･1･3 フォルドゥ地下核施設

・遠心分離機カスケードに UF6 の注入を開始

ロイタ通信によると、国際原子力機関（IAEA）が 7 月 9 日、イランが中部フォルドゥの地下核施設で、最大 5%濃縮の遠心分離機カスケードに六フッ化ウランを注入し始めたことを確認した。

イランは 20%まで濃縮する計画を IAEA に通告していた。（2208-071003）

2･1･1･2 濃縮ウランの備蓄増

・濃縮率 60%のウランを 43kg 貯蔵

Wall Street Journal らが入手した国際原子力機関（IAEA）の報告書によると、現在イランは濃縮率 60%のウランを 43kg 貯蔵しており、その量は 3 月から 10kg 増加したという。

43kg の濃縮ウランは理論上、爆発物を作るために十分な量と考えられているが、実際に核爆弾を製造するためには 90%以上の濃縮度が必要とされる。

ただ専門家はイランが軍事利用に踏み切れは、核爆弾に必要な高濃縮ウランを容易に製造できると述べている。（2207-060106）

・濃縮率 60%のウランを 55.6kg 貯蔵

ロイタが入手した国際原子力機関（IAEA）が報告書によると、イランが兵器級に近い 60%まで濃縮されたウランの貯蔵量を増加させ、このまま濃縮活動が続けられば核弾頭製造に十分な量が確保できる可能性がある。　報告書によるとイランが保有する濃縮度 60%のウランは UF6 の形で 55.6kg と推定され、前回の四半期報告から 12.5kg 増加した。　外交筋は、「イランが兵器級である濃縮度 90%のウランを 25kg 製造する能力を持っている」とし、イランは核兵器製造に必要な核物質を 3～4 週間で確保できるとの見方を示した。（2210-090807）

2･1･1･3　核兵器製造能力発言

・ハメネイ師上級顧問が核爆弾製造ありと発言

ロイタ通信が、イランの最高指導者ハメネイ師の上級顧問を務めるハラジ元外相が 7 月 17 日にアルジャジーラのインタビューで、「我々は核兵器に必要な濃縮度 90%のウランを容易に製造でき、核爆弾製造の技術的手段を有しているが、製造するかはまだ決まっていない」と述べたと報じた。

製造に着手するかは未定と述べたが、イランの核開発を懸念する国際社会に波紋を広げるとみられる。（2208-071706）

2･1･1･4　米国の対応

・対イラン経済制裁一部免除の復活

米国務省高官が 2 月 4 日、対イラン経済制裁一部免除の復活を決めたことを明らかにした。

この免除措置はトランプ前政権が 2020 年に更新を終了させていたもので、これにより欧州や中国、ロシアの企業が、イラン国内の核燃料の搬出事業などに参加することが再び可能となる。

一方で、核合意再建に向けて相互理解に達しつつあることを意味しないと指摘しイランへの譲歩ではないとも強調した。（2203-020503）

・エルサレム宣言

中東歴訪の一環としてイスラエルを訪れたバイデン米大統領が 7 月 14 日にラピド暫定首相と会談し、両国が共通の脅威と位置付けるイランの核兵器保有阻止のため安全保障分野での協力関係を強化する「エルサレム宣言」に署名した。

米国は同宣言で、「イランによる核兵器保有を決して許さない」と明言し、そのためには「国力を総動員する用意がある」とした。（2208-071501）

2･1･1･5　核協議の再開

・ロシアによる妨害

イランの半官半民通信タスニムが 3 月 7 日、イラン政府高官が主要国との核合意復活に向けた協議の最終段階におけるロシアの妨害を批判したと報じた。

協議は、ウクライナ紛争を巡る対露制裁がイランとの貿易に打撃を与えないことを保証するようロシアが米国に要求したため、不透明な状態に陥っているもので、イラン政府高官は、ロシアの要求は他の分野での自国の利益を確保するためのもので「建設的ではない」と述べたという。

タスニム通信は、ロシアは合意復活を先送りしてイランの石油市場への復帰を遅らせることで原油価格を押し上げ、自国のエネルギー収入を増やそうとしていると指摘している。（2204-030717）

2･1･2　外交政策

2･1･2･1　海外への軍事進出

2023 年に特筆すべき記事なし

2･1･2･2　友好国との連携

・イラン、中国、ロシア 3 ヶ国艦隊の合同演習

イラン、中国、ロシア 3 ヶ国艦隊の合同演習がイランのライースィー大統領がロシアから帰国した 1 月 29 日の翌日にインド洋で開始された。

2019 年に始まったこの合同演習は今回が 3 回目で、イランから 11 隻、ロシアからは駆逐艦を含む 3 隻、中国からは 2 隻が参加した。 (2202-012203)

・反制裁でロシアと協調

ラブロフ露外相が 6 月 23 日、テヘランでイランのアブドラヒアン外相と会談し、2 国間貿易や経済協力の拡大などで一致した。

会談では貿易や科学技術分野などで両国の協力を進めることを確認した。

会談後の記者会見でラブロフ外相は「ロシアとイランに対する米国の制裁は国連憲章に違反する」と批判した。

ロシアとイランはそれぞれ米国から制裁を受けており、両国は会談で経済的な結びつきを確認して制裁への対抗姿勢を示す狙いがある。 (2207-062320)

2･1･2･3 親イラン勢力支援

2･1･2･3･1 武器の供給

・KAS-04 UAV (Shabab/Samad UAV)

イスラエルの駐米大使が 2021 年 11 月 17 日に国連安保理に書簡を送り、イランの支援でイエメンやイラクで使用されている UAV を、5 月 18 日にイスラエルの空域に侵入した航続距離 1,700km の KAS-04 と特定した。

KAS-04 は今まで Shabab UAV と言う名でパレードで公開されており、フーシ派は Samad と呼んでいる。

Samad UAV はサウジアラビアへの攻撃で使用されており、国連の専門家パネルは 18kg の弾頭またはニコン D810 カメラを搭載でき Samad-3 は航続距離が 1,200 ～ 1,500km と見ている。 (2203-120112)

・イエメンへミサイル部品等の密輸

英海軍が 7 月 7 日、2022 年初めに SAM や CM 用エンジンを含むイラン製武器をイラン南部の国際海域で密輸業者から押収したと発表した。

海軍のヘリが 1 月 28 日と 2 月 25 日にイラン沿岸を離れる高速艇を発見し武器の入った数十個の荷物を押収したという。

押収した中には、イラン製の 351 LACM のロケットエンジンと 358 SAM が含まれており、輸送先は明らかにされていないが、351 CM についてイエメンのフーシ派がサウジアラビアや UAE を攻撃するためによく使われるとした。 (2208-070804)

2･1･2･3･2 Quds 部隊の投入

2023 年に特筆すべき記事なし

2･1･2･4 非友好国との対立

2･1･2･4･1 イスラエル

2023 年に特筆すべき記事なし

2･1･2･4･2 アゼルバイジャン

・イスラム革命防衛軍がアゼルバイジャンとの国境近くで演習

数週間にわたる抗議デモが続く中、イランのイスラム革命防衛軍が 10 月 19 日、同国北西部で 1 週間にわたる演習を開始した。

演習ではアゼルバイジャンとの国境に沿って流れるアラス川に浮き橋を施設して IFV の渡河訓練を実施した。

イランにとって、アルメニアとの武力衝突で優勢なアゼルバイジャンが仇敵イスラエルと戦略的な関係を深めていることから、改めて大きな脅威となる可能性がある。 (2211-102112)

2･1･3 軍備増強

2･1･3･1 宇宙開発

2･1･3･1･1 人工衛星の打ち上げ

・2021 年 12 月 31 日　打ち上げに失敗

イラン国防省の報道官が 2021 年 12 月 31 日、前日にロケットで打ち上げた 3 つの実験装置を軌道に乗せることができなかったと述べた。

同報道官は国営 TV の番組で、実験装置が軌道に乗るためには、7,600m/s 以上の速度が必要だが、ロケットの速度は 7,350m/s だったと述べた。 (2202-010102)

・ 3 月 8 日：　2 基目の軍事衛星打ち上げ成功

イランのタスニム通信が3月8日、革命防衛隊が2基目の軍事衛星「ヌール（光）2号」の軌道投入に成功したと報じた。
タスニム通信によると、ヌール2は高度500kmの軌道上にある。
2基目の衛星の軌道投入はイランにとって大きな軍事的前進で、同国の核・ミサイル開発に関する懸念を高めることになる。 (2204-030820)

2･1･3･2 ミサイル

2･1･3･2･1 弾道ミサイル

・Khaibar-buster

イランが2月9日に中東地域の米軍基地やイスラエルを射程に収める新型の固体燃料BM Khaibar-busterを公開した。
Khaibarはイスラム初期にムハンマド軍がユダヤ人を破ったアラビア半島のオアシスの名である。
イランとイスラエルの距離は最短で620哩であるのに対しKhaibar-busterの射程は900哩である。
尚、イランは射程1,250哩のBMを保有している。 (2203-020913)
イランの国営メディアが2月9日、イラン革命防衛隊がミサイル基地で固体燃料で射程1,450kmの新型BMを発表したと報じた。
第三世代と称される新型BMはこれまでの同型より重量は3割軽く、発射までにかかる時間は1/6まで短縮され、操縦性に優れBMD網を突破できるという。
保守系メディアのタスニム通信によると、既に配備が開始されている。 (2203-021001)
イランのメディアが2月10日、新たに開発したBM Khaibar-busterの発射試験映像を公開した。
射程は1,450kmあり、敵対するイスラエルを射程圏内に収めるという。
Khaibar-busterはTELから発射され、正確に標的に命中したとしている。 (2203-021105)

・Kheibar Shekan

イラン革命防衛軍（IRGC）が2月9日に地下の基地で、Fateh-110ファミリーの新型BM Kheibar Shekanの映像を公表した。
地下基地の映像には8両のTELも映っていた。
Kheibar Shekanの射程は1,450kmで、2019年2月に公表されたDerfulの射程1,000kmから大きく延伸している。
IRGC空軍司令官によると重量は1/3軽減され、発射までの所要時間は1/6になったという。 (2206-022301)

・Rezvan MRBM

イラン国営TVが9月22日に、テヘランで行なわれたイラン・イラク戦争開戦を記念する閲兵式で、新型MRBM Rezvanを公開したと報じた。
TVでは軍用車両に搭載されたRezvanの映像を放映し、液体燃料ロケットで射程は1,400kmだと説明した。
国営イラン通信（IRNA）がイラン革命防衛隊（IRGC）のサラミ司令官の話として報じたところによると、Rezvanは精密
誘導型BMだという。 (2210-092306)

・極超音速弾道ミサイル

イランのタスニム通信が、革命防衛軍の航空宇宙部隊司令官は、極超音速弾道ミサイルを開発したと表明したと報じた。
ただ、こうしたミサイルの試験がイランで行われたとの報告はなく、西側の軍事専門家はイランが兵器の性能を誇張することがあると指摘している。 (2212-111011)

2･1･3･2･2 巡航ミサイル

2023年に特筆すべき記事なし

2･1･3･3 艦　艇

・攻撃舟艇

イラン革命防衛軍が2021年12月11日、110隻の攻撃艇が納入され、Bandar Abbasで式典が行われたと発表した。
12月7日に撮影された衛星画像ではこれらの艇の長さは14mで、このほかに全長16mのミサイル艇も写っていた。
今回の引き渡しは3回目で、2020年5月にも100隻以上が配備され、2月には340隻と報じて

いた。 (2203-122211)

・全長 47m の小型双胴艇

Maxar 衛星が 5 月 14 日に撮影した画像に、イランが建造している小型の双胴艇が映っていた。

撮影された小型双胴艇は全長 47m で、イラン革命防衛軍海軍 (IRGCN) の全長 65m の双胴型艦を建造しているこの造船所は 25m の民間双胴船を建造していた。 (2208-052509)

2･1･3･4 航 空 機

・Su-35 の取得希望

イラン革命防衛軍 (IRGC) 空軍司令官が BNA の取材に対し、空軍が Su-30 を買う計画はなく、Su-35 の取得を望んでいると述べた。

購入する Su-35 は元々エジプト向けに生産されたが米国の制裁を恐れてまだ引き渡されていない機体で、エジプトは 2019 年 3 月に 24 機以上発注し 2020 年 7 月から引き渡されることになっていた。 (2211-091401)

2･1･3･5 ＵＡＶ

・地下 UAV 基地に 100 機を保管

イラン国営 TV が 28 日、軍が一部詳細を公表した地下 UAV 基地を報じた。

正確な位置は明かしていないが、ザグロス山脈の中心部にある基地に UAV 100 機が保管されており、国産の ASM を搭載したものもあるという。

映像では、地下数百㍍にあるとされるトンネル内にミサイルを搭載した UAV が列状に並べられているのが確認できる。 (2206-053003)

2･1･4 軍事活動

2･1･4･1 駐留米軍への挑発

2･1･4･1･1 駐イラク米軍への攻撃

・ 3 月 13 日： アルビルを BM 12 発で攻撃

ロイタ通信が、イラク北部クルド人自治区の主要都市アルビルで 13 日、BM による攻撃があったと報じた。 死傷者はいなかったという。

ロイタなどによると、地元当局者はイラク国外の東方から 12 発の BM が発射され、着弾したと明らかにした。

アルビルには駐留米軍の基地があるが、米政府関連施設に被害はなかったという。

アルビルでは、イランが過去に駐留米軍基地を狙った攻撃を行ったことがある。 (2204-031303)

イラン革命防衛隊が 13 日に声明を出し、イラクにあるイスラエルの戦略拠点をミサイルで攻撃したと認めた。 (2204-031304)

2･1･4･1･2 ペルシャ湾での挑発

・ 8 月： USV の拿捕未遂

米海軍がペルシャ湾の国際水域で、米国の UAS がイラン革命防衛隊 (IRGC) に拿捕されるのを未然に防いだと明らかにした。

米海軍第 5 艦隊の声明によれば、IRGC 艇が USV を曳航しているのを米沿岸警備隊警備艦が発見し、攻撃ヘリの発進で対応した。

イラン艇は曳航索を切り離し、それ以上の事案に発展することなく水域を離れたという。 (2209-083102)

・12 月 5 日： 米艦 2 隻に進路妨害

米軍が 6 日に声明を発表し、12 月 5 日にホルムズ海峡の国際水域でイランのイスラム革命防衛軍 (IRGC) 艇が定期航行中の米艦から 140m 以内に接近したと明らかにした。

警告と殺傷力のないレーザを使用し事態は収拾したという。 (2301-120709)

米中央軍が 12 月 5 日夕に、「ペルシャ湾の公海上を通常の航行を行っていた「駆逐艦と洋上基地艦の 2 隻が、イラン革命防衛軍 (IRGC) 海軍艇に異常接近された。

IRGC 艇は米艦の航路を 150 ヤードまで接近して横切られたが、この距離は特に夜間に於いては危険な距離だという。

2 隻の米艦は音声とレーザで事態が拡大しないように警告した。 (2301-120712)

2･1･4･1･3 ペルシャ湾岸での演習

イラン軍が 12 月 30 日にオマーン湾に面するマクラン海岸で実施した演習の写真を公開した。 現場はホルムズ海峡に近い。 (2301-123112)

2･1･4･2　海外活動

2･1･4･2･1　紅海での活動

イスラエルのガンツ国防相が 7 月 5 日にアテネで開かれた会議で、紅海に於けるイラン海軍の動きがここ 10 年間で最大になっていると述べた。

この際ガンツ国防相はイランが 3 隻保有している Mowwj 級フリゲート艦の 1 隻、4 隻保有している Hergam 級揚陸艦の 1 隻、Bandar Abbas 級補給艦、及び識別不能な海軍戦闘艦などの衛星写真を示した。 (2209-072005)

2･1･5　国内情勢

2･1･5･1　スカーフ着用強要事件

・スカーフ着用巡り逮捕された女性が死亡した事件

イランで髪を覆うスカーフの着用が不適切だったとして警察に拘束された女性が死亡したことを受け、各地で抗議活動が続いている。

22 歳のアミニさんは 9 月 13 日に、女性に義務付けられている髪を覆うヘジャブの着用を巡り道徳警察に逮捕された後、16 日に意識がなくなり死亡した。

アミニさんの死亡は国内で大きく報じられ、怒りが広がった。

抗議活動はアミニさんの出身地であるクルディスタン州で最も激しくなっており、クルド系人権団体は 9 月 19 日にクルディスタン州で治安部隊がデモ参加者に向けて発砲し 5 人が死亡したと発表した。　首都テヘランでも抗議活動が 19 日も 3 日連続で行われた。 (2210-092109)

22 歳だったアミニさんが、頭部を覆うスカーフの着用徹底など女性の服装を取り締まる道徳警察によって 9 月 13 日にテヘランで逮捕され 16 日に死亡したのを発端として、自由をめぐる問題や、制裁による経済的打撃など、幅広い問題に対する国民の憤りが噴出している。

デモは 21 日で 5 日目に入り、治安当局は同日、治安部隊の 1 人を含む 3 人が死亡したと発表した。

一方、人権団体は、これまでに少なくとも 7 人が死亡し 450 人が負傷したとしている。 (2210-092210)

当局に拘束された 22 歳の女性が不審死したことへの抗議活動が続くイランの司法当局が 10 月 11 日、ラフサンジャニ元大統領の娘で人権活動家のファエゼさんが、テヘランで拘束され訴追されたことを明らかにした。 (2211-101217)

2･1･5･2　イスラム支配への反発

警察の拘束下での女性死亡を発端とする抗議デモがイラン各地で続いている。

オスロに拠点を置くイランの人権団体 IHR は 9 月 22 日、この 6 日間での治安部隊との衝突などによる死者が少なくとも 31 人になったと発表した。

ネット上には自動車を燃やしたりして抵抗するデモ隊の動画が数多く投稿され、混乱がやむ気配は見られない。

死亡した女性は少数派クルド人が暮らす西部コルデスタン州出身で、クルド系の人権団体ヘンガウは、コルデスタン州では女性への連帯の意を示すデモに治安部隊が発砲し、死傷者が出る事例が相次いでいると報告している。 (2210-092219)

イランでアミニさんが死亡したことへの抗議デモが広まっている問題で、ノルウェーのオスロに拠点を置く人権団体 Iran Human Rights (IHR) が 9 月 23 日、治安当局のデモ弾圧により少なくとも 50 人が死亡したことを明らかにした。

IHR によると、死者のうち 6 人は、北部ギラン州レズバーンシャフルで 22 日夜に治安部隊の銃撃を受け死亡した。

イラン当局の公式発表では、抗議活動が始まってからの死者数は治安部隊 5 人を含む 17 人とされている。

反政府運動の抑え込みに努めるイラン当局は、デモ集会を防ぎ、デモ映像の海外流出を防止するため、インターネットへのアクセスを厳しく制限している。

一方、イランでは 23 日にテヘランなど各都市で、政府が支援するカウンターデモが行われ、数千人が街頭でヒジャブや保守的な服装規定への支持を表明した。

イランの Mehr 通信は「陰謀者と宗教の冒涜を非難するイラン国民による偉大なデモが行われた」と報じた。 (2210-092401)

イランで風紀警察に拘束された女性の死をきっかけに広がった抗議デモが続いており、保守強硬派のライシ政権は締め付けを強めるが、抗議活動が始まって 1 ヵ月近くがたっても収まる気配を見せていない。

SNS などでは最高指導者ハメネイ師のポスターに火を付けたり、抗議をする人が「独裁者に死を」などと叫ぶ様子を収めた動画などが広まっている。

ロイタ通信などによると、10 月 8 日には同国のライシ大統領がテヘランの大学を訪問した際に女子学生が「聖職者はうせろ」「ライシはうせろ」などと叫んだ。

長引く経済困窮などで市民が政権に不満を募らせていることが背景にあるとみられ、イラン

指導部への批判も目立つ。 (2211-101221)
スカーフの着用が不適切として拘束された女性が死亡した問題に端を発したイランの抗議デモは、弾圧が激化する中で 10 月 12 日も続いていることが SNS で明らかになった。
デモは 1979 年のイラン革命以来最も激しい反政府運動に発展しているが、イランの最高指導者ハメネイ師は敵が画策した散発的な暴動と一蹴している。
ある動画では 100 人を超える抗議者がテヘラン中心部で道路を封鎖し、「イスラム教指導者は砲弾、戦車、爆竹で消え失せろ」などと連呼していて、また別の動画には、テヘランの弁護士協会建物近くで抗議運動が行われ、数十人の抗議者が「女性、命、自由」と連呼し、これに対して催涙ガスが発射される様子が映っている。
ただ、ロイタはこれらの動画の信憑性を独自に確認できていない。
ノルウェーに拠点を置く人権団体 Iran Human Rights (IHR) は、今回の抗議運動による民間人死者は少なくとも 201 人に達しており、このうち 23 人が未成年者とした。
8 日の報告では 185 人だった。 (2211-101316)
ここ数十年で最も激しい騒乱に揺れているイランで、警察官が逮捕した女性参加者を連行する際に女性の臀部を触るなど、性的嫌がらせを行っているように見える動画が浮上している。
この動画について SNS で多くが正義を求め、警察の本部長に辞任を要求している。 一部の政府寄りのユーザも加害者を非難している。
イラン国内では一部のソーシャルメディア・ツールが遮断されているものの、多くの人が抗議行動の迫力ある画像を共有している。 (2211-101510)
イランで女性の頭髪を覆うスカーフの着用強制に伴う死亡事件を発端とした大規模な抗議デモが始まってから 16 日で 1 ヵ月、抗議デモは弾圧に抵抗する反イスラム体制運動の性格が次第に強まっている。
オスロに拠点を置く人権団体 IHR によると、これまでの死者数は 201 人に達し、このうち 23 人は 18 歳未満だという。
イラン当局は「外国の関与」(最高指導者ハメネイ師) を主張して鎮圧を図り、流血に歯止めがかからない。 (2211-101602)
イランの首都テヘランにある政治犯やジャーナリスト、外国人が収容されていることで知られるエヴィン刑務所で 10 月 15 日に大規模な火災が発生した。
オンライン上で共有された複数の動画では、現場から炎と煙が上がる様子や、銃声と爆発音が確認できる。
BBC のラヒムプール記者によると、エヴィン刑務所の火災と抗議行動に関連があるかは分かっていない。
ただ、数百人もの抗議者が同刑務所に送られていることから、関連がある可能性はあり得ると指摘した。
国営メディアは火災の原因は犯罪的要因だとする当局者の言葉を引用し、抗議行動との関連はないことを示唆した。 (2211-101606)
イランでの抗議デモは 7 週目に入り、治安当局が 10 月 30 日に各地の大学で抗議活動を繰り広げた学生などに催涙ガスや実弾を発射するなどして弾圧を強め、国内の緊張が一段と高まっている。
ソーシャルメディアに多数の動画が投稿されたが、動画の真偽は確認できていない。
イラン革命防衛軍最高司令官は先にデモ隊に対し、29 日までの撤退を求める最後通告を出していた。
イランの人権活動家通信 (HRANA)によると、132 の都市や町と 122 の大学で繰り広げられた抗議行動で 253 人の学生を含む 14,000 人以上が逮捕された。 (2211-103103)

・反スカーフデモ参加者に死刑判決
イラン国営通信が、革命裁判所が 11 月 13 日に反スカーフデモの参加者 1 人に死刑判決を言い渡したと報じた。
イランではアミニさんが急死した事件を契機に抗議デモが 9 月以降広がっていたが、デモ参加者への死刑判決は初めてで、これに対して EU はイラン政府高官らに制裁を科すなど反発が広がっている。
米 CNN によると、死刑判決を受けた被告は、政府施設への放火罪に問われた。 (2212-111508)

・デモ参加者の死刑執行
イランの Tasnim 通信によると、イラン当局が 8 日、抗議デモで「治安要員を刃物で襲撃した」などとして先に死刑判決を受けた男 1 人に対し刑を執行した。
執行は初めてとみられ、今後も強硬対応を続ける公算が大きい。
イラン当局はデモ参加者の多くを「暴徒」と見なして逮捕、訴追している。
これまでに少なくとも 5 人が襲撃や放火などの罪で死刑判決を受けている。 (2301-120817)

・**インターネット接続の遮断**

非政府機関（NGO）のインターネット監視団体 Netblocks が、スカーフ着用を巡り警察に拘束されたクルド人女性が死亡した事件に対する抗議デモが続くイランで 11 月 21 日、携帯電話からのインターネット接続が広くできない状態となったことを明らかにした。 (2212-112202)

・**サッカー・ワールドカップ大会でイラン代表が抗議**

サッカー・ワールドカップ・カタール大会で同日、イラン代表の選手らはドーハで迎えた初戦のイングランド戦前、国歌を斉唱しなかった。

国内の抗議デモへの連帯を示す動きとみられるが、イランの国営 TV は、選手が試合前に国歌斉唱のために整列する場面を放映しなかった。 (2212-112202)

・**「風紀警察」が活動停止**

ヒジャブの着用をめぐり拘束された女性が急死して以降、反政府デモが拡大しているイランで、ヒジャブの着用を取り締まる「風紀警察」が停止されたと地元メディアが報じた。

イランでは 9 月に拘束されたアミニさんが急死したことに端を発し、抗議活動が全土で活発化し、強権的なイスラム共和国体制の打倒を求めるデモへと発展していたため、イラン当局は国民に譲歩の姿勢を見せることで、反政府デモの沈静化を図る狙いがあるものとみられる。

一方、BBC は 10 月に開かれたスポーツクライミングの国際大会にヒジャブを着用せず出場したイランの女性選手の自宅とされる建物が破壊された可能性があると報じた。 (2301-120502)

・**「風紀警察」の廃止**

イラン検察が、同国の風紀警察が廃止されたと発表した。 だが風紀警察を所管するイラン内務省は、同組織が廃止されたことを現時点で確認していない。

女性にヒジャブ着用を義務付ける規則に違反したとして逮捕されたアミニさんの死をきっかけに始まった一連のデモは、1979 年のイラン革命以来最大規模になった。

一方国営メディアは、イスラエルの諜報機関モサドに協力したとして有罪判決を受けた 4 人を処刑したと報じた。

イラン政府はこのところ、イスラエルと西側がイランで内戦を引き起こそうと画策したとして非難している。 (2301-120508)

・**「学生の日」に各地でスト**

抗議デモが広がるイランで 12 月 7 日、多くの労働者がストを敢行した。 同日はイランの「学生の日」に当たり、学生らも授業をボイコットして街頭で抗議行動を展開した。

人権活動家がインターネットに投稿した動画によれば、国内各地で多くの店舗が営業をやめ、若者らがスローガンを叫びながら行進した。 テヘランにあるアミルカビル工科大では、学生らが「われわれは団結している」と政府非難を繰り広げた。

BBC ペルシャ語放送は、テヘラン大でライシ大統領に抗議する学生らが警官隊に鎮圧される映像を流した。 (2301-120804)

・**改革派のハタミ元大統領が抗議デモへの支持表明**

イラン学生通信（ISNA） によると、改革派のハタミ元大統領は 12 月 6 日に学生の日に向けた声明で、デモ隊のスローガン「女性、生活、自由」を素晴らしいと称賛し、「自由と治安を相反するものにしてはならない」として、抗議デモへの支持を表明した。 (2301-120804)

・**近年では例がない大規模で長期に及ぶデモ**

イランでヘジャブを適切に着用していなかったとして拘束された女性が不審死を遂げたことに抗議する反政府デモが 9 月に起きて 3 ヵ月以上が過ぎた。

これほど大規模で長期に及ぶデモは近年では例がなく、著名人の政府批判も後を絶たない。

政府によるデモの鎮圧は困難だという見方も出ている。

政府は 12 月 12 日に 2 人目となるデモ参加者の処刑を公開で行った。 デモ隊への警告とみられるが、反政府の機運は衰えていない。

17 日にはテヘランの地下鉄駅で「政治犯を釈放しろ」と叫ぶ群衆の動画が SNS に投稿された。

19 日には南部シスタン・バルチスタン州で革命防衛軍隊員ら 4 人が襲撃されて死亡した。

イランの人権弾圧を監視する非政府組織 HRANA が、18 日までにデモ参加者の 502 人と治安部隊の 62 人が死亡したとしている。 (2301-122505)

・**少なくとも 11 人に死刑言い渡し**

ノルウェーに拠点を置く人権団体 Iran Human Rights（IHR） が 12 月 27 日、イランで 3 ヵ月以上続いている反体制デモで拘束された市民のうち、100 人に死刑が言い渡される可能性があると報告書で指摘した。

すでに少なくとも 11 人に死刑が言い渡されたという。 (2301-122803)

2･1･5･3 クルド問題への発展

・反イランのイラク北部クルド人武装勢力拠点を砲撃

イランのメディアが、革命防衛軍が 9 月 24 日に隣国イラク北部にある反イランのクルド人武装勢力の拠点を砲撃したと報じた。

イランのライシ政権はデモの背後に反体制派がいると非難しており、革命防衛軍は「暴力的なテロリストを罰するためだ」と主張している。

イラン人の 10%はクルド人で、死亡したアミニさんは西部クルディスタン州出身のクルド人で、同州はデモが激しい地域の一つである。 (2210-092504)

・イラン北西部のクルド人居住地域の反政府デモ

イランの治安部隊が 10 月 10 日、北西部のクルド人居住地域で激化している反政府デモの取り締まりを強化した。

クルド系女性がスカーフのかぶり方を巡って風紀警察に拘束された後、死亡した事件をきっかけに、長らくイラン政府からの自治獲得を求め、政府側から弾圧されてきたこの地域でデモが活発化している。

クルド系人権団体ヘンゴウによると、これに対応して中心都市サナンダジなどには 10 日、多数の治安部隊が出動した。

一連のデモで 8 日までに少なくともクルド系住民 5 人が死亡、150 人が負傷している。 (2211-101110)

2･1･5･4 ISIS との抗争

イランの現地メディアがが、南部シラーズで 26 日、ISIS と見られる武装集団がイスラム教シーア派の聖廟を襲撃し、巡礼者ら少なくとも 15 人が死亡したと報じた。

武装した 3 人組が車で聖廟に接近し、少なくとも 1 人が聖廟の敷地内に入り、巡礼者らに向けて発砲したという。

警察はこのうち 2 人を逮捕し、残り 1 人の行方を追っている。 ライシ大統領は「テロ攻撃」と非難している。

一方、ロイタ通信によると、クルド系住民が暮らす西部サケズで 26 日、治安部隊と群衆が衝突した。

9 月中旬に治安当局の拘束下で不審な死を遂げた地元出身の 22 歳女性への弔意を示すため、住民ら約 1 万人が集会を開いていたとされる。

混乱が起きる中、治安部隊が群衆に発砲し、数十人が逮捕されたとの情報もある。 (2211-102702)

2･2 中 東

2･2･1 イエメン

2･2･1･1 内戦の状況

・停戦期限切れ フーシ派が攻撃再開を警告

国連が 10 月 2 日、イエメン内戦でサウジアラビア主導の連合軍と、イエメンの親イラン武装組織フーシ派の一時停戦延長が合意に至らなかったと明らかにした。

フーシ派は、サウジ領内などの石油施設に対する攻撃を再開すると警告し、緊張が高まっている。

国連が仲介する停戦は 4 月に開始し、これまで 2 度延長されてきたが、イエメン担当のグランドバーグ事務総長特使は声明で、2 日の期限までに再延長できず「遺憾だ」と述べる一方、交渉は継続中として、全紛争当事者に挑発行為を控えるよう呼びかけた。 (2211-100304)

2･2･1･2 フーシ派のサウジ主導連合軍への攻撃

2･2･1･2･1 サウジへの攻撃

・2020 年 12 月： ジッダの海軍基地で爆装した USV が攻撃

サウジ海軍の給油艦が 2020 年 12 月 14 日にジッダの King Faisal 海軍基地で爆装した USV で攻撃された事件について、国連のイエメン問題専門家会議が報告を行った。

1 月 28 日に出されたこの報告はフーシ派が民間のタンカー Rhine を襲撃した報告の中で明らかにされた。 (2206-020902)

国連のイエメンに関する専門家パネルが 1 月 28 日の報告書で、2020 年 12 月 14 日に爆装した無人艇がサウジ海軍の油送艦に突入したことを明らかにした。

襲撃は 3 隻で行われ、最初に埠頭に突入した後、2 隻目がサウジ海軍の Boraida、その数分後に民間タンカーの Rhine が襲撃された。 イエメンのフーシ派によるものと見られる。 (2205-012602)

・ **3月19日： 紅海沿いにある製油所など UAV で攻撃**

サウジアラビア国営通信が、同国のエネルギー省が3月20日に、西部の紅海沿いにある製油所などが19日深夜から20日未明にかけイエメンのフーシ派による UAV 攻撃を受けたと発表したと報じた。

ロイタ通信によると、国営石油サウジアラムコの幹部が、生産量が一時的に低下したが供給に影響はないと述べた。 (2204-032004)

・ **3月25日： サウジアラビアのエネルギー施設への攻撃**

イエメンのフーシ派が3月25日、サウジアラビアのエネルギー施設への攻撃を開始したと発表した。

フーシ派軍の報道官は、25日にジッダにあるアラムコの施設にミサイルを、ラスタンヌーラとラービグの製油所に UAV を発射したと述べた。 首都リヤドの重要施設も目標にしたという。

一方、サウジ主導の連合軍はジッダにある国営石油会社サウジアラムコの石油関連施設が攻撃を受け、貯蔵タンク 2 つで火災が発生したが死傷者は出ていないとと発表した。 (2204-032606)

2･2･1･2･2 UAE への攻撃

・ **1月17日： アブダビを UAV 20機と BM 10発で攻撃**

UAE の国営通信が、首都アブダビの工業地帯や国際空港で 1 月 17 日に火災や爆発が相次いで発生し、インド人2人とパキスタン人1人の計3人が死亡、6人が負傷したと報じた。

警察は、火災は両方の現場に落ちていた UAV とみられる小型機によって引き起こされたとしており、何者かの攻撃を受けた可能性が高い。

イエメンの武装組織フーシ派の報道官は 17 日、UAE の深部に対する軍事作戦の詳細を間もなく発表すると述べ、攻撃を行ったと主張している。

UAV 20機と BM 10発による攻撃だったとの情報もある。 同報道官は「UAE は最近、部隊や兵器を送るなどイエメン侵略を激化させている」と批判した。 (2202-011707)

イエメンのフーシ派が 1 月 17 日に長距離 CM を用いてアブダビを攻撃したが、改めて低空飛行する脅威への対応の難しさが露呈した。

フーシ派は Musaffah 製油所と国際空港を4発の Quds-2 CM と Zalfiqar BM 1発で攻撃したほか、複数の Samad-3 UAV で重要施設を攻撃したという。

UAE が 1 月 18 日に国連安保理に提出した報告によると、2 発の CM が空港施設に、1 発が南側の工業地帯に着弾したという。

アブダビは 2018 年に複数の Pantsir-S1 を配備し、そのうちの 1 基を Qasr al-Watan 首長宮廷の防波堤上に、他の 2 基を 14km 南東の人工島に、更に別の 2 基を Al-Dhafra 航空基地に配置していた。

一方 2020 年には Al-Dhafra 航空基地にあった Skyquard 対空機関砲を別の位置に配置した。

更に低空脅威に備えて MIM-23 HAWK も配置し、CM 対処用に AN/MPQ-64 Sentinel レーダも装備していた。 (2206-020904)

イエメンのフーシ派報道官、が 1 月 17 日に射程を大幅に伸ばした Quds-2 CM でアブダビの Musaffah 製油所を攻撃すると共に、Zulfiqar BM でドバイ空港を、Samad-3 UAV で重要施設を攻撃したと発表した。

フーシ派は 2019 年 7 月に Quds CM を公表し、サウジアラビアに対し 2019 年 9 月 14 日などで度々使用してきた。

Quds の射程について米海軍は 2019 年末に 800km と推定していたが、フーシ派は 2020 年 11 月 23 日にフーシ派支配地域から 1,200km 離れたアブダビの Mussafah の石油精製施設に Quds-2 で攻撃を仕掛けた。 (2205-012603)

・ **1月24日： BM 2発**

UAE 国防省が 1 月 24 日、同国に向けてフーシ派が発射した BM 2 発を迎撃破壊したと発表した。 負傷者は出なかったという。

17 日の攻撃ではドバイ空港およびアブダビ空港や石油精製所などに BM 5 発と多数の UAV を発射し、アブダビでは燃料トラック 3 台が爆発し 3 人が死亡したほか、空港近くで火災が発生した。

フーシ派による UAE への攻撃は 17 日以来 2 回目だが、フーシ派は 6 年以上にわたり UAE などが加わるサウジアラビア主導の連合軍と戦闘を続けていて、繰り返しサウジを攻撃している。 (2202-012407)

イエメンのフーシ派が 1 月 24 日に UAE をミサイルや UAV で攻撃した。

アブダビの Al Dhafra 航空基地に対しては Zulfiqar BM で、ドバイの重要施設に対しては

Samad-3 UAV がサウジアラビア南部に対しては Samad 1 と Qasef-2K UAV と SRBM で攻撃された。
UAV 国防省によるとイエメンから発射された BM 2 発を撃墜した。(2205-020208)

・ **1 月 31 日： 米軍が 2 度目の迎撃**

米大統領府と国防総省が 1 月 31 日、UAV アブダビに対してイエメンのフーシ派が発射した BM を米軍が撃墜したと発表した。 米軍が BM 迎撃を行うのは 2 度目である。

バイデン米大統領はサウジ主導の連合軍の行う攻撃の支援を停止すると決めたが、アブダビの Al-Dhafra 航空基地には 2,000 名の米軍が駐留し、武装 UAV や F-35 の基地になっている。 (2203-020114)

・ **2 月 08 日： THAAD で BM を撃墜**

米中央軍司令官が 2 月 8 日、UAE が THAAD で BM を撃墜したと述べた。

UAE は米国以外で唯一 THAAD を 2 個中隊装備しており、1 個中隊は Al-Ruwais に、残りの中隊はアブダビの東北方 40km に配置している。 (2206-021603)

2･2･1･3 サウジ主導連合軍のフーシ派のへの攻撃

・**フーシ派に向け報復**

UAE 外務省が 1 月 17 日、3 人が死亡した首都アブダビへの攻撃を実施したイエメンの親イラン武装組織フーシ派に向け、テロや凶悪犯罪に立ち向かう権利があると報復を予告した。

イエメン内戦で UAE はサウジアラビア主導の連合軍に参加してフーシ派と交戦する連合軍に参加している。

サウジなどは攻撃を非難し、連合軍は 17 日にフーシ派が拠点を置く首都サヌアに空爆を実施したと発表した。

米国も 17 日にフーシ派を非難する声明を発表した。 (2202-011802)

サウジアラビア主導の連合軍が 1 月 17 日夜にイエメンの首都サヌアにあるフーシ派の拠点などを空爆し、ロイタ通信はフーシ派高官の情報として約 20 人が死亡したと報じた。

フーシ派は 17 日に連合軍の一角を占める UAE の首都アブダビに向けて UAV や BM を使った攻撃を行ったことから、その報復とみられる。 (2202-011807)

・**ラマダン休戦**

イエメンのフーシ派と戦うサウジアラビア主導の連合軍が 3 月 29 日遅く、国連のラマダン期間中停戦を提案したことを受け 30 日から作戦を停止すると表明した。

国営サウジ通信 (SPA) は、連合軍報道官の声明として、連合軍統合司令部はイエメン国内の軍事作戦を 30 日 06:00 に停止すると発表すると報じた。

事情に詳しい関係筋によると、国連はラマダン期間中の停戦の見返りとしてフーシ派が制圧しているホデイダ港に燃料輸送船が入港することを認め、首都サヌアの空港で少数の商用便の発着を可能にすることを提案している。 (2204-033011)

2･2･1･4 イランからの武器流入

・**50t 以上の弾薬を運搬していた漁船を拿捕**

米海軍第 5 艦隊の洋上基地艦 *Lewis B Puller* が先週、オマーン湾で 12 月 1 日にイランを出港し 50t 以上の弾薬を運搬していた漁船を拿捕し弾薬を押収した。

この船が積んでいたのは 100 万発以上の 7.62mm 弾、25,000 発の 12.7mm 弾、7,000 発近いロケット弾用近接信管、2,100kg の RPG 用推進薬であった。 (2301-120608)

2･2･1･5 フーシ派の装備拡充

・**Aasif ASBM**

イエメンのフーシ派が 9 月 21 日、首都サナアを制圧した 9 周年を祝う閲兵式を挙行した。

式典ではアデン湾、紅海、バブエブマンデブ海峡を制する各種兵器が登場した。

Aasif は射程 200nm 以上の ASBM という。 (2210-092618)

・**Quda-3 CM**

イエメンのフーシ派がサナアで行った閲兵式で新型の CM、CM、遊弋弾などを公開したが、その中の Quda-3 CM はイラン製の Soumar CM の長射程型とみられる。

フーシ派はイラン製の Soumar であるターボジェット推進の Quads-1/-2 CM を装備しており、その射程を Iranwatch.org は Quads-1 が 800km、Quads-2 が 1,350km としている。

Quda-3 は Quads-2 胴径が太いことから多くの燃料を搭載しているとみられ射程が伸びている模様で、Quads-1 の 3 倍とみられる。

Soumar は 1990 年代末にウクライナから入手したソ連製の Kh-55 を元にしている。 (2210-092709)

・イエメン向けミサイル燃料を押収

米海軍は 11 月 14 日、オマーン湾で 11 月 8 日に駆逐艦と同沿岸警備隊の警備艦がイランからイエメンに向かうダウ船を臨検したところ、肥料袋の中にミサイル燃料成分の過塩素酸アンモニウム 70t が隠されているのを発見、押収したと発表した。

一週間にわたる捜索で、当初 100t の尿素と思われた積み荷の中に、過塩素酸アンモニウムの袋が隠されているのを発見して押収した。

尿素は肥料であるが、爆発物の製造にも使用される。

米海軍によると、発見された 70t の過塩素酸アンモニウムは、MRBM 10 数発分の燃料になり得るという。 (2212-111510)

2･2･2 シリア

2･2･2･1 シリア内戦

・反政府運動

ロイタ通信などが、シリア南部スワイダで 12 月 4 日、アサド政権の地方庁舎に数十人のデモ隊が乱入し、政権打倒を訴える抗議活動が起きたと報じた。

反政府運動がほぼ鎮圧されたシリアで、抗議デモは異例である。 (2301-120410)

2･2･2･2 ロシアへの依存

関係者 4 人がロイタに、ウクライナ戦争の長期化に備えたロシアのシリア政策の転換を反映して、トルコの国家情報機構 (MIT) トップのフィダン氏が過去数週間、シリアの首都ダマスカスで同国の情報機関トップのマムルーク氏と複数回協議を行っていることを明らかにした。

トルコ治安当局者によると、シリアのアサド政権の後ろ盾であるロシアは、ウクライナ戦争に注力するためにシリアから軍を段階的に撤退させており、シリアにおける「政治的解決を加速させる」ため、トルコに対してアサド政権との関係正常化を要請した。 (2210-091606)

2･2･3 イラク

2･2･3･1 ISIS の活動

・ 1 月 21 日： ディヤラ州の軍基地に夜襲

イラク東部ディヤラ州で、軍の基地が ISIS の夜襲を受け、兵士 11 人が死亡したことを、同州に駐留する軍幹部が 1 月 21 日に明らかにした。 (2202-012112)

2･2･3･2 イラン系民兵組織の活動

・ 1 月 13 日： 米大使館に向けてロケット弾

イラク軍が 1 月 13 日、バグダッドの米大使館に向けてロケット弾が発射され、1 発が学校に落下して女性 1 人と子供 1 人が負傷したことを明らかにした。

イラク軍当局者はロイタに対し、2 ～ 3 発のカチューシャ・ロケット弾が大使館に向けて発射され、少なくとも 2 発は大使館の C-RAM システムによって撃墜されたと述べた。

イラクでは 1 月に入り、米国の軍事拠点や公館を目標にした攻撃が相次いでいるが、これまでのところ米側に負傷者は出ていない。

米国は一連の攻撃について、一部はイラン系民兵組織が関与しているとみている。 (2202-011402)

2･2･3･3 クルド人自治区クルディスタン

・イランがアルビル市の石油精製施設を BM 攻撃

イラク治安部隊によると、北部のクルド人自治区クルディスタン地域のアルビル市で 1 日に石油精製施設がミサイル攻撃を受けた。 攻撃で主要タンクの一つが火災を起こしたが鎮火したとしている。

クルディスタン地域のテロ対策当局は 5 月 1 日にアルビルの KAR 製油所の付近にミサイル 6 発が着弾したと発表した。 ミサイルは北部ニネベ州から発射されたとしていた。

治安部隊は、ミサイル攻撃後にニネベ平原で発射機とミサイル 4 発を発見し、ミサイルを無力化したと述べた。

アルビルの製油所周辺には 4 月 6 日にもミサイル 3 発が撃ち込まれており、3 月にはイランがアルビルに BM 攻撃を行った。 (2206-050207)

・トルコがイラク北部リゾート地を砲撃

イラク北部ザホ近郊のリゾート地に 7 月 20 日、トルコ軍による砲撃があり、イラクの地元当局によると、観光客ら少なくとも 9 人が死亡、20 人以上が負傷した。

現場はトルコ国境に近いクルド人自治区にあり、周辺ではトルコがテロ組織とみなすクルディスタン労働者党 (PKK) に対する掃討作戦として、トルコ軍が越境攻撃を繰り返している。 (2208-072103)

・イランが反イラン武装勢力の拠点を攻撃

イラン革命防衛軍が 9 月 28 日、イラク北部のクルド人自治区にある反イラン武装勢力の拠点をミサイルや UAV で攻撃した。

ロイタ通信によると少なくとも 9 人が死亡し 32 人が負傷した。　死者はさらに増える可能性がある。

イランでは 22 歳のクルド人女性が風紀警察に拘束され、その後、急死したことを受けて抗議デモが全土に拡大しているが、イランメディアによると、革命防衛軍は暴動に役割を果たした拠点を攻撃したと主張している。 (2210-092901)

2･2･3･4　シーア派の内部対立

バグダッドで 8 月 29 日にシーア派の指導者サドル師の支持者と、対立する親イラン勢力が衝突し、少なくとも 10 人が死亡した。

サドル師はこの日、政治活動から引退する意思を表明し、ツイッターで「私はここに最終的な撤退を発表する」と発表して改革を求めるサドル師の声に耳を貸さない同じシーア派の政治指導者を批判していた。

この数時間後、議会前ですでに数週間にわたる座り込みを続けていたサドル師の支持者らがデモを展開し、首相府の建物を襲撃する事態に発展した。 (2209-083003)

2･2･4　クルド問題

2･2･4･1　トルコの対クルド政策

・新たな対クルド軍事作戦を予告

トルコのエルドアン大統領が 6 月 1 日、5 月 23 日に言及した南部の国境地帯でのクルド人勢力に対する「新たな軍事作戦」について、シリア北部のタルリファトとマンビジュを目標にする考えを示した。　作戦実施の時期には言及していない。

エルドアン大統領は演説で、国境からシリア側に幅 30km の安全地帯を設け、その後に「他の地域へ作戦対象を少しずつ拡大する」と述べた。　(2207-060118)

・6 月 14 日：　シリア北部のクルド地域を空爆

ロイタ通信によると、トルコ軍が 6 月 14 日にイラク北部シンジャール県を拠点とするクルド人民兵組織の情報本部などを空爆した。

この攻撃で少なくとも 2 人が死亡し、商店などにも被害が出ているという。

シンジャール県はトルコ政府がテロ組織と指定したクルド労働者党（PKK）の拠点が多くあると言われており、攻撃目標になったのも PKK と関わりが深い民兵組織だとみられる。 (2207-061604)

・8 月 16 日：　シリア北部のクルド地域を空爆

在英のシリア人権監視団によると、トルコ軍が 8 月 16 日にシリアに越境攻撃を行い北部アレッポ近郊などの国境地帯を空爆してクルド人民兵組織 SDF の戦闘員ら 17 名が死亡した。

シリア国営メディアは同国軍が応戦し、トルコ側に被害が出たと報じたが詳細は不明である。 (2209-081713)

・8 月 16 日：　アサド政権がトルコが支援するシリア反体制派を砲撃

シリア北部バーブで 8 月 19 日に市場への砲撃があり、在英のシリア人権監視団によると少なくとも 14 人が死亡した。

バーブはトルコが支援するシリア反体制派が支配しており、アサド政権の支配地域からのミサイル攻撃が繰り返されている。

シリア北部の対トルコ国境付近では最近、クルド人勢力を目標としたトルコ側からの越境攻撃があり、シリア兵の死者も出ていたことから、人権監視団は「アサド政権による対抗措置」の可能性があると指摘している。 (2209-081910)

・11 月 19 ～ 20 日：　シリアとイラク北部のクルド地域を空爆

トルコ国防省が 11 月 20 日、クルド人勢力が活動するシリアとイラク北部で新たな空爆作戦を 19 日から 20 日にかけて行ったと発表した。

イスタンブールで 13 日に起きたテロ事件の報復で、トルコへの越境テロ攻撃を防ぐのが狙いと説明している。

アカル国防相は声明で、空爆で「テロリストの基地」を標的にしたと述べ、成功裏に行われたと強調した。

クルド人を主力とするシリア民主軍（SDF）は、シリア北部の複数の地域が空爆を受けたと述べた。 (2212-112006)

・11 月 21 日：　クルドの反撃

トルコ南部ガジアンテプ県の住宅街に 11 月 21 日、シリア北部からクルド人勢力が発射したとみられるロケット弾が撃ち込まれ、政府高官によると子どもを含む 2 人が死亡した。

ソイル内相は反撃する考えを示した。

トルコ軍が大規模な空爆を実施したばかりだが、トルコメディアによると、訪問先のカタールから帰国する機中でエルドアン大統領は「作戦は空爆だけには限らない」と述べ、地上部隊の投入を検討していると明らかにした。 (2212-112117)

・11 月 23 日：　トルコがシリアのロシア軍基地内にあるクルド人拠点を空爆

トルコがシリアとイラクのクルド人居住区に対して空爆を続ける中、クルド人当局者が、23 日の空爆でシリアにあるロシア軍基地内のクルド人拠点が被害を受け、戦闘員 1 人が死亡したことを明らかにした。

この地域で ISIS と戦っている米国が支援するクルド軍を主力とするシリア民主軍（SDF）関係者によると、UAV による今回の攻撃により SDF の戦闘員 3 人も負傷したと述べた。

英国を拠点とするシリア人権監視団によると、この攻撃でロシア兵 1 人も負傷した。

前日には、米国主導の連合軍が使用するシリア北東部の別の基地も、同様の攻撃を受けていた。

23 日の攻撃について、ロシア政府からの確認は取れていない。 (2212-112403)

・11 月 23 日：　エルドアン大統領が地上戦を開始を予告

トルコのエルドアン大統領が 11 月 23 日、シリア北部のクルド系武装勢力を攻撃目標とした空爆は作戦の始まりに過ぎず、「われわれにとって最適なタイミングで」地上戦を開始するとの考えを示した。 (2212-112502)

・12 月 20 日：　トルコが選挙視野に対クルド共闘でシリアに接近

トルコのエルドアン大統領が、対立してきたシリアのアサド政権への接近を試みており、シリア内戦でアサド政権を支えてきたロシアによる仲介を模索している。

2023 年 6 月までに行われるトルコ大統領選で再選に向け、対クルド人勢力での共闘やシリア難民送還に取り組んでいることを国民にアピールするのが狙いだが、シリア側には警戒感が強い。

トルコは 2011 年に始まったシリア内戦で反体制派を支援し、翌 2012 年にシリアと国交を断絶して 400 万人を超えるシリア難民を受け入れ、反体制派指導部もトルコに活動拠点を置いている。　シリア北部の反体制派支配地域の一部は、実質的にトルコの統治下にある。

一方、シリア北部ではトルコがテロ組織と見なすクルド軍主力のシリア民主軍（SDF）が内戦による権力の空白に乗じ勢力を拡大しており、トルコは越境作戦で排除を試みるものの、十分な成果を得られていない。

また、難民滞在が長期化するにつれ、仕事を奪われることへの反発などが、トルコ国民の間で強まっている。 (2301-122004)

2･2･4･2　イラククルド人自治区

「2･2･3･3　クルド人自治区クルディスタン」で記述

2･2･5　ISIS との戦い

2･2･5･1　イラクでの ISIS との戦い

2023 年に特筆すべき記事なし

2･2･5･2　シリアでの ISIS との戦い

・ 1 月 20 日：　2019 年以来最大の襲撃

在英のシリア人権監視団が 1 月 21 日、シリア北東部ハサカ県にある ISIS 戦闘員らの収容所が襲撃されたと発表した。

20 日夜に収容所の入り口で車両 2 台が爆発し、クルド人治安部隊との銃撃戦は 21 日まで続いた。

収容者は混乱に乗じて、収容所の武器庫から銃を奪い周辺に逃走したという。　この収容所では、ISIS 戦闘員ら 3,500 人を拘束している。　この戦闘で治安部隊員と戦闘員ら 67 人が死亡し、数十人の戦闘員が逃亡したという。

仲間の解放を狙った ISIS の犯行とみられ、人権監視団によると 2019 年に ISIS がシリアの根拠地を喪失して以来最大の襲撃である。 (2202-012208)

シリア北東部ハサカで 1 月 20 日、収容者の解放を狙って ISIS が刑務所を襲撃した。

刑務所を管理する反体制派クルド人武装組織であるシリア民主軍（SDF）との間で戦闘となり

多数が死亡し、ISIS 戦闘員が続々と投降している。
SDF は 25 日に新たに 250 人が投降したと発表したが刑務所内にはまだ数十人が立てこもっているとみられ、刑務官や子ども数百人が人質として捕らえられているとされる。 SDF の広報担当は 25 日午後、刑務所の完全奪還は徐々に進めるとした。
20 日に襲撃が発生して以降、ISIS と戦闘を続けていた SDF は、24 日に刑務所に突入して IS 戦闘員少なくとも 300 人が投降した。 (2202-012606)
シリア北東部 Hasakeh で、ISIS の襲撃を受けた Ghwayran 収容所が、1 月 26 日にクルド人勢力によって 6 日ぶりに奪還された。
同収容所では ISIS 戦闘員が立てこもりを続けていた。 収容所には ISIS 構成員 3,500 人以上が収容されていたとみられている。
ISIS による被収容者解放の試みと、その後起きた戦闘により、双方合わせて 180 人以上が死亡し、ISIS の「カリフ制国家」が 3 年前に崩壊して以来、ISIS が実行した作戦としては最大規模となった。 (2202-012702)

2･2･6 中東駐留米軍

2･2･6･1 中東駐留米軍の増減

2･2･6･1･1 中東駐留米軍の削減

元米中央軍司令官のボテル退役大将や多くの専門家が、米軍が中東や中央アジアの部隊を中国やロシア対応に振り向けようとしていると見ている。
米中央軍は推定 40,000 ～ 60,000 の部隊をエジプトからカザフスタンまでの 21 ヶ国に展開しているが、一部部隊を移動させたり、基地の統合などを行っている。
アフガニスタンから米軍は既に撤退しており、2021 年夏にはカタールの米陸軍 As Sayliyah-Main Camp が閉鎖されている。
2021 年 7 月 1 日には強襲揚陸艦 Iwo Jima とドック型揚陸艦 Carter Hall が並んでスエズ運河を通過した。 (2202-011409)

2･2･6･1･2 UAE への増派

オースティン米国防長官が 2 月 1 日に UAE のムハンマド皇太子と電話協議し、イエメンのフーシ派からミサイル攻撃を受けている同国に第五世代戦闘機を派遣する考えを示した。
米国防総省の声明によると、長官はまたアブダビに寄港する米駆逐艦 *Cole* を UAE 海軍と連携させると明らかにした。
長官は米国が早期警戒情報の提供と防空に関する協力を継続する方針も示した。 (2203-020206)

2･2･6･1･3 ヨルダンに基地設営

米国が 2021 年 11 月 29 日、米陸軍工兵隊がヨルダンの Shahid Muwaffaq al-Salti 航空基地を恒久基地化する工事を行っていると発表した。
米軍はこの基地における米軍の駐留の事実を認めてきていないが、米空軍が少なくとも 2016 年から UAV やジェット機を駐機させていると見られている。
2019 年 5 月に空軍は南西アジアの前方推進基地に第 332 遠征航空団を配置しているとしていたが、それが Shahid Muwaffaq al-Salti 基地であるとはしていなかった。
基地には既存の北滑走路に加えて南滑走路と管制塔が新接され、エプロンが 3 ヶ所新設された。
エプロンの 1 つは C-17 や C-5 用と見られる大型で、小型のエプロンは C-130 や CV-22 用と見られる。 (2203-120810)

2･2･6･1･4 ペルシャ湾、アラビア海

・中東多国籍艦隊に第 153 混成戦隊 (CTF-153) を編成

米第 5 艦隊司令官兼中央軍海軍司令官のクーパー中将が 4 月 17 日、中東の多国籍艦隊 (Combined Maritime Forces) に新たに第 153 混成戦隊 (CTF-153) が編成されたと述べた。 クーパー中将は多国籍艦隊の指揮官も兼務している。
中東多国籍艦隊では CTF-152 がペルシャ湾内、CTF-150 がオマーン湾とアラビア海北部を含むペルシャ湾外、CTF-151 が第 5 艦隊管轄海域全般での海賊対策にあたっているが、新偏された CTF-153 はスエズ運河から紅海を経てイエメンとオマーンの国境までを任務とする。
CTF-153 は当初、米海軍第 5 艦隊で水上艦を指揮しているフランシス大佐が 15 名の幕僚と共に、第 6 艦隊の指揮艦 *Mount Whitney* で指揮を執る。 (2205-041309)

2･2･6･2 中東駐留米軍の活動

・8 月 23 日： イランの支援を受ける武装勢力に対する空爆

米中央軍 (CENTCOM) 報道官が、バイデン米大統領が 8 月 23 日にシリア東部でイランの支援を

受ける武装勢力が使用する施設に対する空爆を命じたと発表した。
報道官は、石油資源の豊富なデリゾール県でイラン革命防衛隊（IRGC）に関係するグループが使用するインフラ施設を標的とした空爆を実施したとした。
8 月 15 日に米国主導のイスラム過激派対策部隊であるクルド人民兵組織 SDF の拠点が「イランが支援する組織」による UAV 攻撃を受けたことに言及し、同様の攻撃を防ぐために実施したものだったと説明した。（2209-082501）

2･2･6･3　中東駐留米軍への攻撃

・5 月 30 日：　米軍駐留のイラク軍基地に Grad 攻撃

イラクの治安当局者 2 名が、米軍が駐留しているイラク軍基地が 5 月 30 日に、少なくとも 5 発の Grad ロケット弾攻撃を受けたと述べた。（2206-053110）

2･2･7　湾岸諸国の AMD

2･2･7･1　米 BMDS の導入

2･2･7･1･1　サウジアラビア

米国務省はサウジアラビアに$3.05B で Patriot と関連機器の追加売却を行う案を承認し議会に通知した。
サウジは、GEM-T 弾 300 発の売却を要請していた。
さらに同省は議会に対し、UAE に推定$2.25B で THAAD と関連機器を追加売却する案を承認したと通知した。（2209-080313）
米国防安全保障協力局（DSCA）が 8 月 2 日、サウジアラビアへの Patriot と UAE への THAAD の輸出を国務省が承認したと発表した。
サウジアラビアへ輸出されるのは MIM-104E Patriot GEM-T 弾 300 発で$3.05B と推定される。
UAE へは THAAD 弾 96 発と LCS、TOS それぞれ 2 基ずつで、合わせて$2.245B と見られる。 UAE は THAAD が輸出された唯一の国である。（2210-081704）
米陸軍工兵隊が 8 月 15 日に発簡した RfP から、サウジアラビアが配置する 7 個 THAAD のサイトのうち、最初の 4 個のサイトは 2026 年末に完成し、7 個サイト全ては 2028 年 4 月までに完成することが分かった。（2212-083106）

2･2･7･1･2　その他の湾岸諸国

2023 年に特筆すべき記事なし

2･2･7･2　MEAD（Middle East Air Defense Alliance）

「2･3･1･2･1　MEAD（Middle East Air Defense Alliance）」で記述

2･3　イスラエル

2･3･1　イスラエルの地位

2･3･1･1　イスラエルの承認

2･3･1･1･1　アブラハム合意国

・IME 2022/CE 2022 演習へのサウジアラビアの参加

米海軍と 60 ヶ国海軍が、艦艇 50 隻、無人艦艇 80 隻、人員 9,000 名が参加した International Maritime Eercise 2022（IME 2022）と Cutlass Express 2022（CE 2022）の合同演習を、1 月 31 日に 2 月 17 日までの日程で中東で実施している。
この演習で注目されるのはイスラエルとサウジアラビアが一緒に参加していることで、周辺国がアブラハム合意の元でイスラエルを承認しているのにサウジは未だに承認していない。（2203-020208）

・アラブ 4 ヵ国を含む 6 ヵ国外相会合

イスラエル政府が 3 月 28 日まで 2 日間にわたり、南部スデボケルで UAE などアラブ 4 ヵ国とブリンケン米国務長官を迎え、6 ヵ国の外相会合を開いた。
会合には、米国以外にイスラエルが 2020 年に国交を正常化した UAE、バーレーン、モロッコと、1979 年に平和条約を結んだエジプトが出席した。
イランに対する結束を確認すると同時に、長年停滞しているパレスチナとの和平交渉を復活させるようイスラエルに圧力をかけた。（2204-032910）

・アラブ諸国向け武器輸出

イスラエル国防省が 4 月 12 日、2021 年の武器輸出が$11.3B と 2020 年比 30%増加したと発表した。
そのうちの 7%がアラブ諸国向けであったことを明らかにした。
アブラハム合意国への輸出は$791M であった。（2207-042703）

・UAE と自由貿易協定

イスラエルが 5 月 31 日に UAE との自由貿易協定に調印した。　数ヵ月にわたる交渉を経て協定はドバイで調印された。

イスラエルにとって、アラブ国家との初の大規模な貿易協定となり、2 国間の通商の促進を目指す。 (2206-053107)

・UAE との防衛分野で関係を強化

イスラエルが 2020 年に国交を結んだアラブ諸国と防衛分野で関係を強化しており UAE に対空兵器を輸出したとみられ、サイバ防衛の協力も進む。

イスラエルが UAE、バーレーンと 2020 年 9 月に国交を樹立するアブラハム合意を交わして 2 年あまりで、前進したのは首脳外交や企業の提携だけではなく、10 月に UAE の首都アブダビ近郊にイスラエル製の Barak 8 が展開する衛星写真が報じられた。 (2301-122610)

2･3･1･1･2　サウジアラビア

2023 年に特筆すべき記事なし

2･3･1･2　エルサレム

・トラス英首相、大使館のエルサレム移転検討

英メディアが、国連総会に出席しているトラス英首相が 9 月 21 日にイスラエルのラピド首相と会談し、在イスラエル英大使館をテルアビブからエルサレムに移転することを検討していると明らかにしたと報じた。

米国はトランプ政権時代の 2018 年に大使館をエルサレムに移しており、実現すれば先進 7 ヵ国 (G7) では 2 ヵ国目となる。 (2210-092220)

・オーストラリアが西エルサレムの首都認定取り消し

イスラエル外務省が 10 月 18 日、オーストラリア政府が西エルサレムをイスラエルの首都と認定した前政権の決定を撤回したことを受けて声明を出し、近視眼的で政治的な判断と批判し深い失望を表明した。

イスラエルのラピド首相も声明を出し、エルサレムは永遠の統一された首都で、何もそれを変えるものはないと主張した。 (2211-101807)

2･3･1･3　MEAD (Middle East Air Defense Alliance)

イスラエルのガンツ国防相が 6 月 20 日、イランからのロケット、CM、UAV に対抗する MEAD と呼ばれる新たな防空同盟に中東の数ヵ国が加盟すると述べた。

ガンツ国防相は MEAD に加盟する国名などを明らかにしなかったが、ヨルダン、サウジアラビア、UAE、エジプトなどが含まれると見られている。

中でもサウジと UAE はイスラエルの防空システム購入を打診していると報じられていた。

MEAD はイランの武装 UAV に対抗する現有の協力調整組織を元にする模様で、この組織は 2021 年にイランから飛来した複数の UAV をイスラエルの F-35 2 機が撃墜したことにも貢献していた。 (2207-062101)

イスラエルのガンツ国防相が 6 月 20 日に国会外交国防委員会への説明で、対イラン防空同盟を米国主導で構築し、既に運用していると明らかにした。

ガンツ国防相はこの計画を中東防空同盟と呼んだ。

具体的な枠組みや参加国は明らかにしなかったが、7 月のバイデン米大統領のイスラエルとサウジアラビア歴訪時に、さらに一歩前進することを望むと語った。 (2207-062106)

イスラエルのガンツ国防相が 6 月 20 日、イランのミサイルや UAV から防護する湾岸地域の統合防空組織 MEAD の存在を明らかにした。

MEAD は米中央軍が主導し、イスラエルの他、サウジアラビア、カタール、エジプト、UAE、バーレーン、ヨルダンが参加している。

Wall Street Journal によると最初の会合はエジプトで開かれた。

構想は丁度 3 年前にイスラエル、エジプト、ヨルダン、UAE、バーレーンで合意していたが、サウジアラビアとカタールは参加していなかった。 (2207-062914)

イスラエルのガンツ国防相が 6 月 20 日、米中央軍がイランからの脅威に対抗するため地域防空組織 Middle East Air Defense を構築していると述べた。

これについては New York Times 紙が 3 月に、イスラエルと地域諸国がイランやイエメンから進入する UAV の情報をリアルタイムで交換する通信組織を構築していると報じていた。 (2209-070606)

2･3･1･4　トルコとの関係改善

トルコのエルドアン大統領が 12 月 27 日、イスラエルの新たな駐トルコ大使の信任状を受けとり、4 年間におよび緊張した両国関係が正常化する。 (2301-122801)

2･3･1･5 その他イスラム諸国との関係改善

・ガンツ国防相のアンカラ訪問

イスラエルのガンツ国防相は 10 月 27 日、トルコの首都アンカラを訪問し、エルドアン大統領やアカル国防相と会談し、ガンツ国防相は声明で、対イランなどでトルコとの防衛協力を深めていくと表明した。

トルコメディアによると、イスラエル国防相のトルコ訪問は 12 年ぶりになる。 (2211-102804)

・レバノンと東地中海の海洋境界画定

イスラエルとレバノンが 10 月 27 日、天然ガス田を巡り対立していた東地中海の海洋境界を画定する協定に署名した。

イスラエルが建国以来敵対するレバノンと合意するのは異例で、外交関係がない中、米国などが長期にわたり協議を仲介した。

これを受け、経済危機に直面するレバノンはガス開発に着手する。

またウクライナ危機で深刻なエネルギー供給不足に陥っている欧州へのガス輸出拡大を約束するイスラエルにとっては、増産に弾みがつくことになる。 (2211-102813)

2･3･2 イスラエル国内

2･3･2･1 ネタニヤフ政権の復活

イスラエルでは国政選挙で、ネタニヤフ元首相と極右勢力が過半数議席を獲得したことで、パレスチナに対して強硬姿勢に転じるのか、ヨルダン川西岸地区では 11 月 3 日に武装勢力の拠点であるジェニン難民キャンプで、少なくとも 2 人のパレスチナ人がイスラエル兵によって殺害された。

ガザ地区の過激派グループは同日夜、イスラエル南部に対して報復のロケット攻撃を行ったが、ロケット弾は迎撃され、他に 3 回発射されたが、いずれも発射に失敗したかロケットがガザ地区内に落下した。

これに対しイスラエルは、ハマスのロケット製造を阻止する目的で、ガザ地区の製造施設空爆で対抗した。 (2212-110421)

2･3･2･2 西岸及びエルサレム情勢

2･3･2･2･1 エルサレム旧市街

・ 4 月 15 日： アルアクサ・モスク敷地内での衝突

エルサレム旧市街のイスラム教聖地にあるアルアクサ・モスクの敷地内で 4 月 15 日、パレスチナ住民とイスラエル警官隊が衝突し、パレスチナ赤新月社によればパレスチナ人 150 人以上が負傷した。

報道によると、モスクで未明の礼拝を終えたパレスチナ人が警官隊に石や爆竹を投げ付けたのに対して警官隊が応戦し、イスラエル当局によれば、パレスチナ人数百人が拘束された。

警官隊が事態沈静化を名目にモスク内に立ち入ったため、パレスチナ側が挑発行為と見なして反発を強める恐れもある。

イスラム教のラマダン（断食月）中で信仰心が高まる中、イスラエルはアラブ系住民によるテロ続発を受けて治安対策を強化し緊張が高まっている。 (2205-041513)

・ 5 月 29 日： 反アラブ 7 万人規模デモ行進

1967 年のイスラエルによる東エルサレム占領の記念日に当たる 5 月 29 日に、エルサレム旧市街でユダヤ人極右勢力らがパレスチナ人地区で大規模なデモ行進を行ったため、反発するパレスチナ住民とイスラエル治安部隊などが衝突し、赤新月社によれば、パレスチナ人 79 人が負傷した。

この日エルサレム市内での行進には 7 万人が参加してイスラエル国旗を誇示し、一部は「アラブ人に死を」と叫んだ。

これに対し、パレスチナ側は屋根の上から物を投げつけるなどして対抗した。

エルサレムには 3,000 人以上の警官が動員され、騒乱を引き起こしたとして 60 人以上が拘束された。 占領地ヨルダン川西岸でもパレスチナ人とイスラエル治安部隊の衝突が発生した。 (2206-053006)

2･3･2･2･2 ユダヤ人入植地

2023 年に特筆すべき記事なし

2･3･3　ガザでの戦闘

2･3･3･1　ハマスからのロケット弾攻撃と反撃

・ 4月18日：　ロケット弾1発を迎撃

イスラエル軍が4月18日、パレスチナ自治区ガザからイスラエル領内に向けて発射されたロケット弾1発を迎撃した。　死傷者はいなかった。

エルサレム旧市街でイスラエル警官隊とパレスチナ住民の衝突が続いており、犯行声明は出ていないがハマスやイスラム聖戦などのイスラム組織の仕業とみられる。

イスラエル政府がガザへ報復攻撃を行う可能性もあり、一段と緊張が高まる恐れもある。

2021年5月には同様の衝突を機にハマスがロケット弾攻撃を強め、イスラエルがガザを空爆し、11日間に及ぶ交戦となり双方で260人以上が死亡した。 (2205-041906)

イスラエル軍が4月19日にガザ地区を実効支配しているハマスの武器工場を空爆した。

パレスチナ過激派は18日、今年になって初めてイスラエル南部にロケット弾を1発撃ち込んだが、空爆はロケット攻撃に対する報復だという。 (2205-041913)

・ 7月16日：　2発のロケット弾攻撃を受けた報復空爆

イスラエルが7月16日早朝、前夜に2発のロケット弾攻撃を受けたことへの報復としてガザにあるハマスの拠点を空爆した。

この応酬はバイデン米大統領のイスラエルとパレスチナ訪問終了と共に行われた。 (2208-071607)

・11月3日：　2発のロケット弾攻撃を受けた報復空爆

ガザ地区の過激派グループは11月3日夜、イスラエル南部に対して報復のロケット攻撃を行ったが、ロケット弾は迎撃され、他に3回発射されたが、いずれも発射に失敗したかロケットがガザ地区内に落下した。

これに対しイスラエルは、ハマスのロケット製造を阻止する目的で、ガザ地区の製造施設空爆で対抗した。

イスラエルが11月4日未明、前夜のガザ地区からのロケット攻撃に対する報復として、同地区内の数ヵ所を空爆した。

イスラエルとイスラム聖戦機構グループは8月、停戦合意が成立して戦闘を停止したが、今回のロケット攻撃と報復空爆は、それ以来初の越境攻撃となった。 (2212-110421)

2･3･3･2　イスラム聖戦を空爆

イスラエル軍が8月5日、パレスチナ自治区ガザで武装組織イスラム聖戦を空爆した。

現地からの情報によれば、イスラム聖戦は司令官1人が殺害されたことを認め、報復を宣言した。

イスラエルのラピド首相とガンツ国防相は共同で声明を出し、作戦はガザの複数の場所で実行され、イスラエル軍はこの司令官に加え「イスラム聖戦のテロリスト10人前後が目標になった」と説明している。

ガザを実効支配するハマスは声明で「イスラエルはパレスチナの人々に対し、新たな犯罪行為を働いた」と強調し、パレスチナ各派が連携して抵抗していくと訴えた。 (2209-080603)

イスラエル軍が8月6日夜、5日に続いてガザ地区の武装組織イスラム聖戦への空爆を実施した。

パレスチナ保健省は、5日午後からのイスラエル軍の攻撃で24人が死亡、200人あまりが負傷したと発表した。　これに対してイスラエル軍は、死者のほとんどが戦闘員だったと主張している。

一方、イスラム聖戦はガザとの境界に近いイスラエル側の町などに対し、ロケット砲による攻撃を繰り返している。

なかには長距離弾もあり、6日には境界から70km離れた町でも警報音が聞こえた。

イスラエル軍は6日夜、ガザから発射された450発あまりのロケット弾や迫撃砲弾のうち、3割近くがガザ地区内に着弾したと述べた。

残りの大半はIron Domeで迎撃したが、南部スデロットでは高層アパートにロケット弾が命中し、ガザ境界のフェンス付近で爆発した迫撃砲弾により、兵士2名が軽傷を負った。 (2209-080704)

2･3･4　ヒズボラとの戦闘

2･3･4･1　カリシュガス田を巡る係争

イスラエル軍が2日、地中海沖合のカリシュガス田に向かっていたヒズボラのUAV 3機を撃墜したと発表した。　1機は戦闘機が、残り2機は艦船が撃墜したという。

同軍関係者によると、UAVはいずれも武装しておらず、危険をもたらすものではなかった。

ヒズボラも声明で、「2日午後、非武装のUAV 3機を偵察目的で係争中のカリシュガス田に向

けて飛ばし、任務は完了した」として、撃墜されたことには言及しなかった。
このガス田を含む水域をめぐり両国間では係争が続いており、緊張が高まっており、レバノンは先月にイスラエルがチャーターしたギリシャのエネルギー企業 Energean 社の船舶がガス田に到着したとして非難していた。 (2208-070305)

2･3･5 シリアとの戦闘

2･3･5･1 イスラエルのシリア空爆

・ 3 月 07 日： ダマスカスを空爆

シリア国営メディアが軍関係者の話として報じたところによると、イスラエルが 3 月 7 日に首都ダマスカスで空爆を行い、民間人 2 人が死亡した。
軍関係者はイスラエルのミサイルのほとんどを撃ち落としたと述べた。
2 月のダマスカス近郊のイスラエルによるロケット攻撃では、兵士 3 名が死亡していた。 (2204-030710)

・ 7 月 22 日： ダマスカス近郊を空爆

シリア国防省が 7 月 22 日、首都ダマスカス近郊でイスラエル軍による空爆があり、シリア軍の兵士 3 人が死亡、7 人が負傷したと発表した。
イスラエルが占領するシリア領のゴラン高原方面から攻撃があったという。 (2208-072206)

・ 8 月 14 日： Tartus とダマスカス近郊を空爆

シリア軍が声明で、イスラエルが 8 月 14 日にレバノン方向からシリアをミサイル攻撃し、3 名が死亡、3 名が負傷したことを明らかにした。
攻撃は地中海岸の Tartus とダマスカス郊外の数ヵ所に対し行われたという。
英国に本拠を置く反政府組織であるシリア人権監視団は、イスラエルが Abu Afsa にあるシリア陸軍の防空基地を攻撃したと発表した。
この基地にはイランに支援された武装勢力が常駐しているという。 (2209-081407)

・ 9 月 17 日： ダマスカスの国際空港とその周辺を空爆

シリア国防省が 9 月 17 日、ダマスカスの国際空港とその周辺にイスラエル軍の攻撃があり、シリア軍兵士 5 名が死亡したと発表した。
同省によれば、イスラエル軍が北部ガリラヤ湖の北東岸から、ダマスカス南郊の国際空港や検問所を狙って複数のミサイルを撃ち込み、一部はシリアの防空システムで撃墜したという。
イスラエル軍は、外国メディアの報道についてはコメントしないと述べた。
イスラエル軍はこれまでも、イランからシリア武装勢力への武器供給を阻止するため、シリアの空港にあるイラン軍施設を狙ったとするミサイル攻撃を繰り返してきていて、6 月の爆撃では、ダマスカスの空港が 2 週間近く使用不能となった。
また 8 月にはダマスカス郊外の農村部にミサイルが撃ち込まれ、シリア軍兵士 3 名が死亡した。 (2210-091802)

・11 月 13 日： ホムス州のシャイラト空軍基地を空爆

シリア軍が、ホムスの航空基地がイスラエル軍機のミサイル攻撃を受け、2 人が死亡し 3 人が負傷したと発表した。
シリア人権監視団はこの日早く、イスラエル軍機がレバノン上空を飛行しているのが確認された直後に、発射したミサイル 4 発がホムス州のシャイラト空軍基地でイランが支援する戦闘員を攻撃したと発表した。 (2212-111304)

2･3･5･2 米国の関与

・シリア空爆、米国が事前に確認

米政府当局者や元当局者らが、イスラエル政府がシリアで実施する多くの空爆について米国政府と密かに事前調整していることを明らかにした。
イスラエルによる空爆は、イランからレバノンの武装組織ヒズボラへの武器供与の阻止や、シリア国内でのイラン軍やその代理組織の勢力を弱めることが狙いだが、米政府当局者らはこれまで、作戦について多くを語ってこなかった。
両国による調整がこれまで報じられず、その内容が公にならなかったことは、イランとイスラエルによる「影の戦争」に巻き込まれることなくイスラエルを支持しようとする米政府の姿勢を示している。 (2207-061703)

2･3･5･3 シリアからのイスラエル攻撃

・イラン製 UAV を F-35 が撃墜

イスラエルが最初に北上してくるイラン製 UAV を捕捉したのは 2021 年 3 月 13 日 01:50 で、次

いで 02:12 には東から侵入する UAV を捕捉し、その数分後にいずれも F-35 が撃墜した。
このような事象はほぼ 1 年中繰り広げられたが、イスラエル空軍はこの事実を 3 月 7 日に初めて公表した。 (2204-030712)

2･3･6 イランとの直接対決

2･3･6･1 イランのイスラエル攻撃

2023 年に特筆すべき記事なし

2･3･6･2 イスラエルのイラン攻撃

・UAV による攻撃の疑惑

New York Times 紙が 5 月 27 日、イランの首都テヘラン近郊パルチンにある国防軍需省の研究施設で 25 日に起きた事故について、イラン国内から飛び立った UAV による攻撃だったと報じた。
UAV が建物に突っ込んで爆発したとみられ、その手法からイスラエルの関与が濃厚という。 (2206-052805)

2･3･7 核 保 有

・イスラエル首相が核保有を示唆

イスラエルのラピド首相が 1 日の演説で、同国の核兵器保有について遠回しに言及する異例の発言を行った。
ラピド首相はこの日、原子力委員会のトップ交代の式典で演説し、イスラエルの防衛攻撃能力と並ぶ「他の能力」に言及した。
これは核保有をほのめかした発言と受け止められている。
イスラエルは 1960 年代に核兵器を開発し、数百発を保有しているといわれるが、正式に核保有を宣言したことはなく、イスラエル指導部が遠回しな表現やあいまいな表現で言及するにとどめてきた。 (2209-080307)

2･3･8 軍備増強

2023 年に特筆すべき記事なし

2･3･9 軍事産業立国

・各種特殊任務機の輸出

IAI 社が 7 月 21 日、子会社の Elta 社が欧州の NATO 加盟国から機数非公開の特殊任務機を$200M 以上でを受注したと発表した。
今回の受注は更に大規模な契約の一部であるという。
IAI-Elta 社は AEW&C、対地監視、洋上監視、SIGIMT の 4 機種を提案しているという。
イスラエル空軍が装備したいる Eitan AEW&C 機、Shavit SIGINT 機、Oron 情報収集機はいずれも Gulfstram G550 機を使用しているが、同社は Bombardier 社や Embraer 社の機体も使用している。 (2210-080301)

2･4 印・パ対立

2･4･1 武力衝突

2･4･1･1 小競り合い

・3 月 9 日： インドが発射した非弾頭の超音速 SSM がパキスタンに着弾

パキスタン軍が 3 月 10 日、インドが発射した非弾頭の超音速 SSM が 9 日にパキスタンの領空に侵入し、東パンジャム州のミアン・チャンヌ市に着弾し、住宅の壁を破壊したが死傷者は出なかったと抗議した。
着弾地域には軍事施設はないという。 (2204-031017)
インド政府が 3 月 11 日､9 日にパキスタンに落下したミサイルがインドのもので､発射後 200km 飛翔した後、技術的な問題が発生したことを認めた。
パキスタン空軍によるとこのミサイルは 18:43 に発射され、インド領空を Mach 2.5、高度 40,000ft で 80km 飛翔したが、18:46 にパキスタン領空に侵入して 124km を飛翔した後に 18:50 にパキスタン空軍の Mahajan 基地の南方 33km に落下した。
Janes はこのミサイルを、飛行速度、高度、距離から BrahMos と見ている。 (2206-032302)

・4 月 4 日： カシミールの中心都市 Srinagar で武装勢力の襲撃

インドが実効支配しているカシミールの中心都市 Srinagar で、武装勢力の襲撃で 4 月 4 日に、非正規軍兵 1 名が死亡した。 また同地区での別の襲撃で労働者 4 名が負傷した。 (2205-040521)

2･4･1･2 本格的な武力衝突

2023 年に特筆すべき記事なし

2･4･2　和解の動き

2023 年に特筆すべき記事なし

2･5　中印対立

2･5･1　中印国境

2･5･1･1　緊張の持続

2･5･1･1･1　中国の挑発

・ヒマラヤ地域係争地に中国語名付与

インドが、中国がヒマラヤ地域にある係争地の 15 ヵ所に中国語名を付けたことを批判した。

中国民政省が 2021 年 12 月下旬に係争地にある集落や川、山など 15 ヵ所の名称を「標準化」し、正式な中国語名を付けたと発表した。　中国による同地域での命名は 2017 年以来である。

インド外務省は 12 月 30 日に、アルナチャルプラデシュ州はインドの不可分の領土だと主張している。

一方、中国外務省報道官は「蔵南（アルナチャルプラデシュ州の中国名）は中国のチベット自治区内にあり、歴史的に中国の領土だ」と主張した。 (2202-010105)

・中印国境地帯でインフラ施設を建設

インド New Delhi TV によると、衛星写真に中国がラダック地域東部にあるパンゴン湖上に橋を建設している様子が捉えられた。

橋はパンゴン湖の中国側の領域で建設されており、専門家によると橋はパンゴン湖の幅が狭い部分を渡す形で建設されほぼ完成しているという。

Indian Today 誌によると、この橋は中印の実効支配線 (LAC) から 25 ～ 30km の地点に位置する。　部隊や武器を円滑に紛争地帯へ輸送するためと思われる。

インドのメディアはこれまでにも中国側が中印国境地帯でインフラ施設を建設してきたと報道していた。 (2202-010402)

・高地戦の準備

中国 CCTV が 8 月 15 日に、インドと米国が 10 月にヒマラヤで共同演習を計画しているなか、PLA 新疆ウイグル自治区軍司令部が高地用に改良された SAM の試験を標高 4,500m 以上の高地で実施したと報じた。

映像を見た軍事専門家は、試験が行われたのは HQ-17A SHORAD と見ている。 (2209-081604)

2･5･1･1･2　インドの兵力増強

・山岳戦装備の整備

「5･5･1･1･3　山岳戦への備え」で記述

・中印国境地帯で米国と共同演習

インドと中国西部チベット自治区との事実上の国境である実効支配線 (LAC) から 100km 以内で 2022 年秋にインドが米国と合同演習を行う計画である。

米印合同演習は 10 月中旬にインドのウッタラーカンド州アウリの高度 3,048m で、高高度での戦闘訓練が行われる。 (2209-081013)

2･5･1･1･3　中印国境で米印共同訓練

インド軍と米軍が 11 月 29 日、中国と国境を接する北部ウッタラカンド州アウリ周辺の、寒冷な山岳地帯で米印合同演習を行った。

演習は、悪条件の地形や気候の中で、監視、山岳戦技術、死傷者救助、戦闘医療援助に重点が置かれ、インドのアッサム連隊と、アラスカの第 11 空挺師団から第 2 旅団の将兵が参加して、インド兵がヘリから降下、民家から武装勢力を一掃する展示や、探知犬や無人爆弾処理車、タカによる敵の小型無人機を破壊する訓練などが行われた。

米印合同演習は、2000 年代初頭に始まって以降、インド北部で実施されたきたが、2022 年は 1962 年の中印国境紛争の後に設定された両国の支配地域を分ける境界線、実効支配線からわずか 100km の地点で行われた。 (2212-113017)

2･5･1･2　国境での武力衝突

・12 月：　北東部アルナチャルプラデシュ州タワン地区

インド民放の NDTV が 12 月 12 日に政府筋の話として、インドが実効支配し中国も領有権を主張するインド北東部アルナチャルプラデシュ州タワン地区で両国軍が衝突し、双方に負傷者が

出たと報じた。 (2301-121301)

2･5･1･3 緊張の緩和

・兵力引き離し

インド国防省が 9 月 8 日、北部ラダック地方の中国との係争地の一部から中印両軍が撤退を開始したと発表した。

インドのメディアは、ウズベキスタンで 15、16 両日に開かれる上海協力機構（SCO）首脳会議で中印首脳が対面会談を行うと観測を報じていることから、会談への「地ならし」を行った可能性もある。

中印首脳会談は、20 名以上の死者を出した 2020 年 6 月の衝突以降行われていない。

未画定の国境をめぐり争っている両国が係争地から撤退する動きは断続的に浮上してはいるものの、両軍それぞれ数万名規模を維持し、にらみ合いが続いてきた。 (2210-090906)

2･5･2 ヒマラヤ諸国

2･5･2･1 ネパール

2･5･2･1･1 国内情勢

・共産党毛沢東主義派政権の復活

ネパールの新首相には、11 月の下院選で最多の議席を得たネパール会議派（NCP）を率いるデウバ首相の続投が濃厚とみられていたが、与党連合内で首相の座を巡りデウバ氏と共産党毛沢東主義派（毛派）のダハル氏の交渉が決裂して 12 月 25 日に毛派が与党連合を離脱し、野党と組み下院で過半数を得る見込みとなった。

このためバンダリ大統領は 25 日、毛派のダハル議長を新首相に任命した。 (2301-122506)

2･5･2･1･2 対中関係

BBC 放送が 2 月 8 日、中国の領土侵犯を批判する報告書をネパール政府が作成していたと報じた。

2021 年 9 月に北西部フムラ郡で中国による領土侵犯があったとの情報を受けて報告書の作成が始まったという。

BBC によると、中国による領土侵犯をネパールが公的文書で指摘するのは初めてで、2021 年 7 月に親中の共産党政権からインド寄りの政権に交代したネパールだが、中国を批判するのは異例である。 (2203-020820)

2･5･2･2 ブータン

2023 年に特筆すべき記事なし

2･5･3 インド洋

2023 年に特筆すべき記事なし

2･6 ウクライナ

2･6･1 開戦に至る経緯

「『付録-2 ウクライナ戦争』 1 開戦に至る経緯」で記述

2･6･2 ロシア軍の全面侵攻

「『付録-2 ウクライナ戦争』 2 ロシア軍の全面侵攻」で記述

2･6･3 ウクライナ以外への侵攻の可能性

「『付録-2 ウクライナ戦争』 3 ウクライナ以外への侵攻の可能性」で記述

2･6･4 ウクライナ支援国

「『付録-2 ウクライナ戦争』 4 ウクライナ支援国」で記述

2･6･5 国際世論と国際法判断

「『付録-2 ウクライナ戦争』 5 国際世論と国際法判断」で記述

2･6･6 旧ソ連諸国の対応

「『付録-2 ウクライナ戦争』 6 旧ソ連諸国の対応」で記述

2･6･8 防衛力整備

2･6･8･1 防衛体制の強化

2･6･8･2･1 予備役の整備

9 万名ともいわれるロシア軍の国境地帯への集結によって緊張が高まる中、ウクライナでは毎週末、国土防衛軍予備役の訓練が各地で行われている。
2021 年夏にゼレンスキー大統領は国土防衛軍を設立する法律に署名した。 その結果、防衛軍は今や 20 個旅団を擁し、ロシア軍の侵攻に際してウクライナ軍を側面から支援し、インフラ設備防衛のための訓練を重ねている。 (2202-011206)

2･6･8･2･3 装備の近代化

・射程 1,000km、弾頭 75kg の長距離打撃手段を開発

ウクライナの防衛企業 Ukroboronprom 社が、10 月 17 日にロシアがイラン製遊弋弾を使用した数時間後に、ウクライナ政府が長距離打撃手段を開発したことを明らかにした。
コノシスタムは射程が 1,000km で 75kg の弾頭を搭載できるという。 (2301-102003)

2･6･9 防衛産業の振興

2･6･9･1 ウクライナ製兵器に多くの国が関心

ウクライナの防衛企業 Ukroboronprom 社によると、実戦で成果を挙げている同国製兵器に多くの国が関心を持っているという。
それによると Skif 携帯型 ATGM は世界 10 ヵ国へ、Corsar は 6 ヵ国に輸出しているという。
Ukroboronprom 社傘下の Luch 設計局によると、誘導ロケット弾（胴径 300mm、弾頭 250kg 、射程 70km/30km/141km）を発射する Vilkha MRL には中東の某国から、4 月 14 日に巡洋艦 *Moskva* を撃沈した Neptune ASCM には極東の国が関心を示しているという。 (2210-090702)

2･6･9･2 宇宙開発構想

ウクライナが独自の宇宙開発を検討していて、ロンドンで開かれて Defence Space 2022 で、1992 年に立ち上げられたウクライナ State Space Agency 長官が、高精度リモートセンシング衛星群を計画していると述べた。 (2208-052504)

2･7 その他旧ソ連諸国

2･7･1 ベラルーシ

2･7･1･1 国内情勢

2･7･1･1･1 民主派の弾圧

2023 年に特筆すべき記事なし

2･7･1･1･2 民主派の反発

・反政府派によるサイバ攻撃

ベラルーシのハッカー集団であるサイバー・パルチザンが 1 月 24 日、2 月に予定されるロシアとの合同軍事演習に向けて派遣されたロシア軍を撤収させるように求めて同国の鉄道システムに侵入して業務を妨害していると発表した。
鉄道システムへの妨害を取りやめる条件として、ロシア軍のベラルーシ駐留の停止などを要求している。
ロイタ通信などによると、サイバー・パルチザンはベラルーシの鉄道会社の運営を妨げるため、データベースやサーバーなどの一部を暗号化したため、オンラインのチケット販売ができなくなるなどの影響が出ており、鉄道会社がシステムの復旧に取り組んでいるという。 (2202-012609)

2･7･1･1･3 デフォルト（債務不履行）状態の経済

Fitch Ratings 社が 7 月 18 日、格付けＣであったベラルーシの長期外貨建て格付けをデフォルト（債務不履行）状態を示す一部債務不履行ＲＤに引き下げた。
Moody's Investors Service に続きベラルーシが外国人投資家に対する債務の条件に違反したと判断した。
Fitch は、ベラルーシが$600M 規模ドル建ての 2027 年償還債について、ドルでの利払いを実施しなかったことを格下げの理由として挙げた。
Moody's も 14 日、同事案はデフォルトに相当すると発表していた。
ベラルーシ政府は 6 月下旬にドルで行うはずだった外債利払いについて、ベラルーシ・ルーブル建てでベラルーシ銀行の口座に送金されると発表していた。
S&P Global Ratings は 15 日にベラルーシの格付けをＣＣに据え置き、さらなる格下げ方向の見直しを意味する Watch Negative に引き続き掲載すると発表していた。 (2208-071911)

2･7･1･1･4 ウクライナ戦争への関与

「『付録-2 ウクライナ戦争』 6･1 ベラルーシ」で記述

2･7･1･2　ロシアとの連携

2･7･1･2･1　新兵器の導入

ベラルーシのルカシェンコ大統領が Telegram の大統領府公式チャンネルで 5 月 19 日、ロシアから Iskander と S-400 を必要な数だけ購入したと発表した。 (2206-052004)

2･7･1･2･2　ロシアの核恫喝に加担

InterFax 通信などが、ベラルーシのルカシェンコ大統領が 8 月 26 日に保有する Su-24 が改造工事を終えて核兵器の搭載が可能になったと明らかにしたと報じた。

ルカシェンコ大統領は、欧米がベラルーシへの挑発行為を行えば「核兵器を持つ連合国家との関係を緊張させることになる」と述べ、国家統合を進めているロシアの「核の傘」を強調して牽制した。 (2209-082605)

2･7･1･2･3　周辺国への圧力

ベラルーシ政府が 1 月 17 日、2 月に計画されているロシアとの共同軍事訓練に向け、ロシア軍の兵士と装備類がベラルーシに到着し始めたと明らかにした。

ルカシェンコ大統領によると、共同軍事訓練はポーランドとリトアニアとの国境に近いベラルーシ西部のほか、ウクライナとの国境に近いベラルーシ南部で実施される。 (2202-011801)

2･7･1･2･4　西側諸国の反発

・米ニューヨーク大陪審がベラルーシ政府当局者をハイジャックの共謀罪で起訴

米ニューヨーク大陪審が 1 月 20 日、ベラルーシが昨年 5 月に民間機を強制着陸させて反体制派のジャーナリストを拘束した問題で、ベラルーシ政府の当局者 4 人をハイジャックの共謀罪で起訴した。

4 人はベラルーシの治安当局の職員と航空当局の高官で、乗客らに米国人 4 人が含まれていたため訴追に踏み切った。

この問題は昨年 5 月 23 日に発生した。ギリシャ発、リトアニア行きのライアンエア機がベラルーシの領空を飛行中、ベラルーシ当局の指示で進路を変更させられた上で、強制的に着陸させられ、機内にいた同国の反体制派メディアの元編集長とその恋人が身柄を拘束されたもので、「機内に爆弾がある」という虚偽の情報を流し、乗員乗客 132 人の命を危険にさらしたとされる。 (2202-012110)

2･7･1･3　バルト三国、ポーランドの対抗策

・金属製の壁を建設

2021 年の夏に発生した、EU 側に中東やアジアからの移民を送り込む、ベラルーシのハイブリッド攻撃で、ポーランド東部とリトアニア南部の森林地帯に、ベラルーシが送り込んだとされる難民の数は数千人規模に膨れ上がり、ポーランドの検問所では一部の難民が国境警備隊と衝突するなど、大きな国際問題に発展した。

これに危機感を抱いたポーランドが東部国境沿いに、これまでの有刺鉄線に代わって国境沿いの 180km の区間に、高さ 5.5m の金属製の壁を建設するの壁の建設に着工した。　壁は 6 月までに完成する予定で、建設に係る費用は$394M といわれている。 (2202-012808)

2･7･1･4　中国と軍事技術協力

ベラルーシ国防省が 2021 年 11 月 29 日、同国が中国との軍事技術協力協定に調印したと発表した。

ベラルーシは 2021 年 8 月に中国と軍事技術協力の範囲を拡大することに同意したと発表していた。 (2203-120809)

2･7･2　ジョージア

2･7･2･1　南オセチア

・EU　加盟申請

レジャバ駐日ジョージア大使が 3 月 3 日にツイッターを更新し、「ジョージア政府が本日 EU 加盟申請することを発表致しました」とジョージアの国旗と欧州旗の絵文字を添えて報告した。

現在ロシアと領土問題を抱えている旧ソ連構成国のウクライナ、ジョージア、モルドバは 2021 年に EU 加盟の意思を公に表明しており、ウクライナは 3 月 1 日に EU 加盟を申請している。 (2204-030314)

・ロシア編入の是非を問う住民投票

ジョージアからの独立を宣言している親露派地域の南オセチアの指導者ビビロフ氏が 3 月 30 日、同地域が 4 月 10 日に実施する「大統領選挙」の直後にロシア編入の是非を問う住民投票を

行うとした。
ロシアは 2008 年にジョージアとの間で起きた軍事衝突の後、南オセチアとアブハジアの親露派 2 地域を独立国家として承認し、以降、現地に軍を駐留させている。
これに対しジョージアのザルカリアニ外相は翌 31 日、欧州人権裁判所（ECHR）が南オセチアをロシアの占領地域と認定しており、占領下の領土での住民投票には法的効力がないと指摘し、容認できないと非難した。（2205-040103）

・大統領選挙でロシアへの編入を唱えた現職が敗退
ジョージアから一方的に分離独立を宣言している親露派支配地域南オセチア共和国で 5 月 8 日に「大統領選」の決選投票が行われた。
TASS 通信などによると、ロシアへの編入手続き開始を提案していた現職のビビロフ大統領が敗れ、慎重派の野党党首のガグロエフ氏の勝利が確実となった。
ビビロフ大統領は、選挙後にロシアへの編入を問う住民投票を実施する意向を示していたが、ロシアによる併合は白紙となる。
南オセチア共和国中央選管の中間集計（開票率約 97%）では、ガグロエフ氏が得票率 54%で、ビビロフ氏は 43%にとどまった。
4 月実施の第 1 回投票は、過半数を上回る得票率の候補者がおらず、上位 2 人で決選投票が行われた。（2206-051010）

・落選した大統領が住民投票実施法令に署名
ジョージアの分離独立派地域、南オセチアの「大統領」ビビロフ氏が 5 月 13 日、ロシア編入の是非を問う住民投票を 7 月 17 日に実施すると発表した。
南オセチア「大統領府」の発表によると、ビビロフ氏は住民投票を実施する法令に署名した。
ビビロフ氏は、南オセチアで今月実施された「大統領選」で敗北したが、ロシアは当選した対立候補のガグロエフ氏が対露関係の「継続」に期待を表明している。（2206-051404）

・ロシア編入の住民投票中止
ジョージア親露派支配地域の南オセチアで「大統領」を自称するガグロエフ氏が 5 月 30 日、7 月 17 日に予定されていたロシアへの編入の是非を問う住民投票を中止したと発表した。
その上で南オセチアとロシアの統合に向けロシア側との協議を遅滞なく進めるよう指示を出した。
5 月初めの「大統領選」でカグロエフ氏に敗れた前任ビビロフ氏は 13 日、ロシアへの編入は南オセチアの長年の願いだとして住民投票の実施を認める文書に署名していた。（2206-053108）

2･7･2･2　アブハジア
2023 年に特筆すべき記事なし

2･7･3　アルメニアとアゼルバイジャン
2･7･3･1　アルメニア
2･7･3･1･1　トルコとの関係
・関係修復の動き
アナトリア通信が 3 月 15 日、アルメニアのミルゾヤン外相が「トルコと外交関係を樹立し、国境を開放する用意がある」と語ったと報じた。
同通信のインタビューで「目標に向けプロセスを進める政治的意志があるとトルコ側から聞き、うれしく思う」と述べた。（2204-031616）

2･7･3･1･2　米下院議長の訪問
アルメニアを訪問したペロシ米下院議長が 9 月 18 日に首都エレバンで記者会見し、係争地ナゴルノカラバフをめぐる最近の戦闘について「アゼルバイジャンがアルメニアを違法に攻撃した」と非難した。（2210-091807）

2･7･3･2　アゼルバイジャン
2023 年に特筆すべき記事なし

2･7･3･3　ナゴルノカラバフ紛争
・3 月：　アゼルバイジャン軍がファルーフ地区に侵入し
ロシアが 3 月 26 日、ナゴルノカラバフ地域での緊張の高まりを深く憂慮していると表明し、アゼルバイジャン軍がロシア平和維持部隊の監視下にある区域に入り 2020 年の停戦合意を破ったと指摘した。
ただ 27 日にはアゼルバイジャン軍が同区域から撤退したと説明した。

これに対しアゼルバイジャン側はロシアの主張を否定し非難の応酬となった。
アゼルバイジャン側はロシアが言及した区域はアゼルバイジャンの主権的領土で、部隊撤退の情報は真実に反するとし、アゼルバイジャン軍が現地の状況を完全に掌握しているとした。(2204-032805)
アゼルバイジャンが 3 月 24 日、アルメニアとの係争地ナゴルノカラバフのファルーフに侵入し、戦略的要所の村を制圧した。
これを受けてアルメニアは 28 日、同地に駐留するロシアの平和維持部隊に対し「具体策」を講じるよう要請した。 (2204-032915)

・8 月： ラチン県での衝突
アゼルバイジャンが 8 月 3 日、ナゴルノカラバフの周辺でアルメニア軍による攻撃を抑え込んだと表明した。
アゼルバイジャン国防省は、アルメニア側が妨害工作を展開し、アゼル軍の兵士が死亡したと主張し、明確な停戦違反だとした。
また、ロシアの平和維持部隊が支配する地域でアルメニア側が丘陵の制圧を試みたが、アゼル軍が食い止めたとした。
これに対しアルメニア外務省は、アゼルバイジャンが平和維持軍の支配地域で攻撃を開始し、停戦に違反したと強調した。
両国は 2020 年の衝突後にロシアが平和維持部隊を現地に派遣し停戦合意していたが、アゼルバイジャンとアルメニアは停戦違反について何度も互いを非難しており、ここ数日に緊張が高まっていた。 (2209-080406)
ナゴルノカラバフでアゼルバイジャン軍が 8 月 3 日に複数の要衝を制圧し新たな緊張が高まっている。 戦闘で双方の兵士 3 人が死亡した。
アゼルバイジャン国防省は 3 日、ロシア軍が駐留しているラチン県にある自軍の拠点が、アルメニア系住民が樹立を宣言した「ナゴルノカラバフ共和国」の武装勢力の攻撃を受け、兵士 1 人が死亡したと発表した。
アゼルバイジャン軍はそれを受けて報復作戦を実施し、同地域の複数の高地を制圧したと明らかにした。
これに対しナゴルノカラバフ側は、アゼルバイジャン側が停戦合意を破り戦闘員 2 人を殺害し 14 人を負傷させたと主張して、国際社会に対し、ゼルバイジャンの「侵略行為」をやめさせるよう訴えた。 (2209-080407)

・9 月 13 ～ 14 日： 両国の国境地帯で衝突
TASS 通信が、アルメニア軍とアゼルバイジャン軍が 9 月 13 日未明、両国の国境地帯で衝突し、両国は相手側による挑発が発端だと主張していると発表した。
銃撃や砲撃の応酬で死傷者が出ているという。
TASS 通信によると、アルメニア政府は 13 日にパシニャン首相が軍事同盟を結ぶロシアのプーチン大統領と電話会談を行い衝突の情報を共有したと発表したが、両国の仲介役を担ってきたロシアはウクライナ侵攻に追われており、戦闘は拡大する恐れがある。 (2210-091308)
係争地ナゴルノカラバフを巡りアルメニア軍とアゼルバイジャン軍が衝突した。
アルメニアは同国兵が少なくとも 49 名死亡したと発表し、アゼルバイジャンとの国境に近い複数の町が 9 月 13 日未明に砲撃されたため、対抗措置を取ったと表明した。
パシニャン首相によると、激しい戦闘は収まったが、現在も攻撃は続いている。
アルメニア国防省はアゼルバイジャン側の大規模な挑発が発端となり集中攻撃が続いていると指摘していた。
アゼルバイジャン国防省はアルメニア軍部隊の激しい砲撃によってアゼルバイジャン軍の兵士が死亡し、インフラにも損害が出たと表明した。
アルメニア政府はロシアとの協力協定を発動、ロシア主導の集団安全保障条約機構 (CSTO) は 13 日に協議を開いた。 一方のアゼルバイジャンはトルコが支援している。 (2210-091311)
アルメニアとアゼルバイジャンによる係争地ナゴルノカラバフをめぐる紛争で、2020 年秋以来最悪の規模となった 9 月 13 日未明の両国軍の交戦は、双方の死者が 100 名近くに上ったことが明らかになった。
アゼルバイジャン国防省が「アルメニアの大規模な挑発行為の結果、アゼルバイジャン軍の 50 名が死亡した」と発表した一方、これに先立ち、アルメニア側も少なくとも 49 名の軍人の死亡を認めていた。 (2210-091414)
アゼルバイジャンとアルメニアの間で 9 月 14 日に新たな軍事衝突が発生した。
アルメニアのパシニャン首相は議会で、今回の衝突開始以降アルメニア兵 105 名人が死亡したと明らかにし、ロシア主導の集団安全保障条約機構 (CSTO) に支援を要請したと述べた。
ナゴルノカラバフを巡り両軍が衝突した 13 日には、少なくともアルメニア軍で 49 名、アゼルバイジャン軍で 50 名の死者が出ている。 (2210-091416)

アルメニア高官が 9 月 14 日夜、アゼルバイジャンとの間で発生した係争地ナゴルノカラバフを巡る新たな軍事衝突について、停戦合意に至ったと明らかにした。
アゼルバイジャンからは今のところ声明は出ていない。 (2210-091509)
アゼルバイジャンとアルメニアの国境地帯での紛争で、9 月 16 日までに明らかになった両軍の死者は計 206 名になった。
InterFax 通信によると、アルメニア議会で 16 日、今回の衝突で自軍の死者が 135 名になったと報告された。 15 日時点は 105 名としていた。
アゼルバイジャンは 15 日に自軍の死者を 71 名と発表した。
両国は 14 日に停戦に合意したが、アルメニア国内で譲歩に反対するデモが起きるなど実効性は不透明で、両国に影響力を持つロシアとトルコは 16 日に首脳会談で対応を協議する。(2210-091616)
ロシアの仲介で 9 月 14 日に停戦に合意していたアルメニアとアゼルバイジャンの間で 22 日夜から 23 日にかけて軍事衝突が起こり、停戦合意が崩壊した。
双方は互いに、相手が先に停戦合意を破棄し攻撃したと非難している。
アルメニア国防省は、23 日朝に国境付近アゼルバイジャン軍の攻撃があったと発表し、その後まもなくアゼルバイジャン国防省が、先に発砲したのはアルメニアだと表明した。(2210-092308)

・12 月下旬： ラチン回廊の封鎖
アルメニア系住民が多数を占めるアゼルバイジャン内の係争地ナゴルノカラバフとアルメニアを結ぶ唯一の道路がアゼルバイジャン側に封鎖されている。
ナゴルノカラバフはラチン回廊でアルメニアと結ばれているが、アゼルバイジャンの活動家が今月 12 日に回廊を封鎖した。
ナゴルノの鉱山で違法採掘が行われており、環境が汚染されているというのがその理由だった。
26 日、現場に集まっていたアゼルバイジャンの活動家グループは封鎖を否定し、「われわれの要求は天然資源の違法利用をやめさせることだけだ」と強調したが、抗議開始以降、アルメニアとの間の物流が途絶えていることを認めた。
AFP 記者は、ロシア軍車両が回廊を自由に移動しているのを目撃した一方で、ステパナケルトから 15km の地点にあるロシアが設けた検問所付近の道路も封鎖されていた。 (2301-122706)

2･7･3･4 和平協議
アゼルバイジャンのアリエフ大統領が 11 月 25 日、ブリュッセルで 12 月 7 日に予定されるアルメニアとの和平協議にマクロン仏大統領が加わるなら出席しないと表明した。
アルメニアのパシニャン首相はマクロン大統領の参加を求めている。
アゼルバイジャン政府は、ナゴルノカラバフ問題についてフランスが裏でアルメニアを支援していると非難してきた。 (2212-112614)

2･8 その他地域
2･8･1 アフガニスタン
2･8･1･1 武装勢力民族抵抗戦線 (NRF)
アフガニスタン北東部パンジシール渓谷の住民が 5 月 14 日、タリバンの統治に抵抗する武装勢力民族抵抗戦線（NRF）が攻勢を開始し、多数の民間人が避難していることを明らかにした。
NRF は 5 月上旬に週、2021 年 8 月以来初となるタリバンへの攻撃を開始したと発表した。
NRF とタリバンは共にこの数日で敵の戦闘員数十人を殺害したと主張している。
パンジシール渓谷は、1980 年代の旧ソ連軍による侵攻への抵抗の地として知られ、90 年代後半の第一次タリバン政権時代にも抵抗勢力の拠点となった要衝で、当時抵抗勢力を率いた故マスード司令官の息子が指揮する NRF も昨年 8 月、同地に立てこもってタリバン政権復活に最後まで抵抗した。 (2206-051504)

2･8･2 東地中海
・イスラエルとレバノンの天然ガス田を巡る対立
「**2･3･1･5 その他イスラム諸国との関係改善**」で記述

・キプロスと周辺海域
2023 年に特筆すべき記事なし。

3. 紛争潜在地域の情勢

3･1 朝鮮半島

3･1･1 北朝鮮

3･1･1･1 核実験と ICBM 発射の再開

・核実験と ICBM 発射の再開示唆

北朝鮮の朝鮮中央通信が 1 月 20 日、金国務委員長（朝鮮労働党総書記）が出席する朝鮮労働党中央委員会政治局会議が 19 日に開かれ、米国への対応策を議論したと報じた。

同会議では、暫定的に中止していたすべての活動を再稼働する問題を迅速に検討するよう指示したと報じ、核実験と ICBM の発射試験の再開を示唆した。

北朝鮮は 2018 年 4 月、党中央委員会総会で核実験場を廃棄し、ICBM 発射試験を中止すると宣言していた。 (2202-012005)

3･1･1･2 核 実 験

3･1･1･2･1 豊渓里核実験場の維持

・元 IAEA 事務局次長と韓国の認識にずれ

VOA が 1 月 24 日、北朝鮮は豊渓里核実験場を維持しているとするハイノネン元国際原子力機関（IAEA）事務局次長の発言を報じた。

ハイノネン氏は、1 年前に埋められた核実験場は、特定の建物を良好な状態で維持し、1 年前の冬の写真でも車両が通り過ぎた痕跡があることから、豊渓里の核実験場は維持されているようで、閉鎖されたのであればこのように持続的な作業は必要ないと指摘ししている。

豊渓里核実験場の四つの坑道のうち 1 番坑道は 2006 年に行われた 1 回目の核実験後に閉鎖され、2 番坑道では 2 ～ 6 回目の核実験が行われた。

3 ～ 4 番坑道は 2 番坑道よりも規模は大きいが、今も使用されないまま管理されているという。 (2202-012509)

国際原子力機関（IAEA）の事務次長を務めたハイノネン氏が VOA とのインタビューで、「北朝鮮は豊渓里の核実験場を一定条件で維持している」としたことについて、韓国軍の関係者が 1 月 25 日、北朝鮮が 2018 年に一部の坑道を爆破した豊渓里にある核実験場について、現在までに坑道の復旧活動は確認されていないと述べた。

この関係者は、一部の管理施設の維持活動は確認されたが、坑道の復旧活動は捉えられていないと述べた。 (2202-012513)

3･1･1･2･2 核実験再開の兆し

米国の核専門家のルイス氏が 7 日に自身のサイトで、3 月 4 日に撮影され衛星画像から北朝鮮が 2018 年に爆破した北東部の豊渓里核実験場で、新たな建物の建設や施設を復旧している可能性のある動きが確認されたことを明らかにした。

画像では、核実験場周辺で建物を新設し、施設を修繕している様子や運び込んだとみられる木材が撮影された。

ルイス氏は 2018 年 5 月の爆破以降、こうした動きは初めて確認されたと指摘し、核実験再開に向けて修復を計画している可能性があると説明している。 (2204-030806)

北朝鮮が 5kt 前後の爆発力を持つ低出力核兵器の開発に向け 7 回目の核実験に出る恐れがあるとの観測が出てきた。

これにより北朝鮮が主張する極超音速、KN-23、KN-24、CM の新型戦略ミサイル 4 種セットと超大型 MRL、大口径誘導 MLR などに戦術核を搭載できるという懸念が出ている。

韓国政府関係者は 3 月 29 日、北朝鮮が追加核実験を通じて小型低出力核弾頭を開発する可能性があり、北朝鮮が公開した新型 TBM にこれを搭載すれば朝鮮半島に深刻な脅威になりかねないと話した。

米韓軍は、北朝鮮が最近 2018 年 5 月に爆破した豊渓里の核実験場の 3 番坑道に新たな入口を作っている状況をとらえた。 (2204-032918)

3･1･1･3 核 開 発

3･1･1･3･1 核燃料の生産

・寧辺第 2 原子炉の建設再開

北朝鮮がここ数週間で、長年凍結していた寧辺核施設の第 2 原子炉の建設を再開したとみられることが、Maxar 衛星の画像や画像を分析した米 Middlebury 国際問題研究所の専門家の話から分かった。

原子炉が完成すれば、核兵器用プルトニウムの生産能力が大幅に拡大する。

この原子炉は 1980 年代後半から稼働している寧辺の既存の原子炉の 10 倍程度の大きさがある。 (2206-051410)

・寧辺核施設の拡張作業が進展

国際原子力機関（IAEA）のグロッシ事務局長が6月6日に理事会に提出した文書で、北朝鮮の寧辺で主要な核関連施設の拡張作業が進んでいて、遠心分離濃縮施設とされる建物の別棟に屋根が設置され外部が完成したことを明らかにした。

軽水炉の付近では2021年4月から建設中だった新棟が完成し、隣接する2棟の建設が開始されたことを確認したという。（2207-060610）

3･1･1･3･2　核弾頭の保有

・韓国軍の見積もり、北朝鮮は5年後に200発以上の核兵器を保有

韓国軍合同参謀本部が「北朝鮮は5年後の2027年に200発以上の核兵器を保有する」と判断していることが内部報告書を通じて分かった。

核兵器200発以上保有について米国などは非核化交渉が事実上難しくなる段階と考えている。

北朝鮮は非核化交渉ではなく核軍縮交渉を行い、核兵器を保有した状態で制裁解除を勝ち取ろうとしているとの見方だ。（2211-102012）

3･1･1･3･3　電磁攻撃（EMP）

北朝鮮が11月7日、3日に行ったBMの発射が「敵の作戦指揮体系を麻痺させる特殊機能弾頭」の動作確認だったとしたことから、電磁攻撃（EMP）を想定した試験だった可能性が指摘されている。

北朝鮮はICBMの一種である火星-15に似た写真を公表したが、ICBMとみられていたのがそれとみられる。

このミサイルは高度2,000kmまで上昇し、日本海に落下した。　韓国軍は新型ICBM火星-17の試射失敗と分析していた。

韓国軍合同参謀本部は7日、海軍救難艦が4～6日に無人水中探査機を使って捜索し、北朝鮮が2日に発射したSRBMの残骸と推定される物体を回収したと明らかにした。

回収した残骸はBM　1発分で、北朝鮮が2日に発射し海上の南北境界と位置づける北方限界線（NLL）の南側に落下した弾とみられる。（2212-110709）

3･1･1･4　核兵器運搬手段

3･1･1･4･1　ICBM

・米本土射程圏の ICBM4種類保有

韓国政府と専門家が北朝鮮の核能力に関連し、核弾頭の小型化に拍車を加えると評価し、ICBM級に搭載できる核兵器の開発は事実上終え、戦術ミサイルに搭載するための作業が進行中と推定している。

米国防総省傘下の国DIBMACが昨年1月に公開した報告書「弾道・巡航ミサイル脅威」によると、北朝鮮が保有するICBM級ミサイルはTaepo Dong 2、射程12,000kmの火星-13、10,000kmの火星-14、12,000km以上火星-15の4種類としている。

さらに北朝鮮は2020年の閲兵式で火星-17も公開している。　火星-17は試験発射されていないが多弾頭搭載が可能で、最大射程が13,000～15,000kmと推定されている。（2202-012111）

・中朝国境近くに ICBMの施設

米シンクタンクの戦略国際問題研究所（CSIS）が2月7日に、1月21日に撮影された衛星写真の分析に基づく報告書を公表し、中朝国境に近い平壌から北東に280kmの慈江道檜中に公表されていない軍事基地が存在すると明らかにし、ICBMの格納場所とみられると指摘した。

報告書は、ICBMが運用できるようになるまでIRBMが配備される可能性もあるとしている。

同基地は北朝鮮が公表していない約20ヵ所のBM基地の一つで、約20年前に建設が始まり完成すれば最も新しい基地になる。

専門家によるとICBMを中朝国境付近に格納するのは中国領土に被害を与えるリスクがあり先制攻撃が難しくなるためという。（2203-020813）

・火星-17 ICBMの発射

「4･2･3･1　ICBM／IRBM」で記述

3･1･1･4･2　関連技術開発

・高出力固体燃料エンジンの地上燃焼試験に成功

北朝鮮の朝鮮中央通信が12月16日、国防科学院が15日に北西部東倉里の西海衛星発射場で高出力の固体燃料エンジンの地上燃焼試験に成功したと報じた。

同通信は「新型戦略兵器」につながる技術だと説明し性能について、わが国で初めて 140t の推力をもつ固体燃料エンジンだと記述した。

聯合ニュースは火星-17 に用いられるエンジンに匹敵する推進力だとの分析を紹介した。(2301-121606)

3･1･1･5　重要軍事行動計画、戦術核の運用

・重要軍事行動計画

北朝鮮の朝鮮中央通信が 6 月 24 日、朝鮮労働党中央軍事委員会拡大会議を 21 ～ 23 日に開き、朝鮮人民軍の前線部隊の作戦任務に「重要軍事行動計画」を追加することを承認したと報じた。

朝鮮中央通信によると、金総書記は会議で「いかなる敵も圧勝する強力な自衛力を持つことで祖国の尊厳と人民の安寧を守らなければならない」と述べたが、戦術核や核実験に関する具体的な報道はなかった。

北朝鮮は 4 月に短距離ミサイルを発射した際に「戦術核の運用」だと主張しており、7 回目の核実験の準備を終えたとの観測もある。

韓国メディアは軍事拠点への攻撃に限定的に核を使う戦術核の運用に向けた計画だと分析している。 (2207-062407)

・戦術核運用部隊の発射訓練

北朝鮮メディアが 10 月 10 日、同国が 9 月 25 日以降行った 7 回の BM などの発射は、戦術核運用部隊の発射訓練だったと報じた。

敵に強力な軍事的対応の警告を送る目的で行われ、4 日に日本列島上空を越えて太平洋上に落下したミサイルは新型中長距離 BM だったとしている。 (2211-101001)

朝鮮労働党の創立記念日にあたる 10 日 10 日の労働新聞が、水中や陸上からミサイルが発射される瞬間など約 90 枚の写真が掲載し、9 月 25 日から続いた 7 回のミサイル発射が、戦術核を想定した戦術核運用部隊の訓練だったと報じた。

一連の訓練は、米空母 Ronald Reagan も参加した日米韓の合同演習に対する警告だとしていて、4 日に日本上空を通過したミサイルについては、新型の中長距離 BM だと明らかにしている。(2211-101003)

・貯水池から SLBM を発射

北朝鮮の朝鮮中央通信と労働新聞が 10 月 10 日に公開した写真のうち最も注目されるのは、9 月 25 日午前 06:53 頃に平安北道泰川郡付近の貯水池から日本海に向けて発射した SLBM で、専門家は「北の数多くの貯水池にこのような発射機を設置した場合、事前兆候の捕捉はもちろん発射地点の打撃も難しい」とし「韓国型 3 軸体系で最も重要な Kill Chain を無力化するものだ」と述べ 2021 年 9 月に初めて公開した列車発射方式よりも脅威になるかもしれないと評価している。

北朝鮮はこの日、「貯水池の水中発射場で戦術核弾頭搭載を模擬した BM 発射訓練が行われた」とし「実戦訓練を通して、計画された貯水池の水中発射場建設方向が確証された」と明らかにした。 (2211-101109)

10 月 9 日未明に北朝鮮が発射した 2 発の BM について、浜田防衛大臣は地上発射型の BM だった可能性があると明らかにした。

防衛省は当初「発射場所が海上の可能性もある」として、SLBM の可能性も含めて分析していた。 (2211-101109)

3･1･1･6　BM の戦力化

3･1･1･6･1　BM 戦力の誇示

・4 月 25 日：　大規模閲兵式

北朝鮮が 4 月 25 日に実施した大規模閲兵式で火星-17　ICBM、極超音速ミサイルと称する火星-8、改良型 KN-23　SRBM と、2021 年 1 月に発射した北極星-5　SLBM の能力向上型と見られる SLBM などが登場した。

そのほかに 2017 年 11 月に発射試験が行われた火星-15 ICBM や 1 月に発射された KN-24 SRBM も登場した。 (2207-050407)

・10 月 4 日：　威嚇目的の BM 日本上空通過

北朝鮮の朝鮮中央通信が 11 月 16 日、日本が「米韓による対朝鮮核先制攻撃演習などの危険な軍事的策動に全面加担している」と非難する論評を配信し、日米韓の安全保障協力強化に反発した。

そのうえで、10 月 4 日に日本上空を通過した BM について敵に送る警告と正当化し、この警告が実際の結果につながるかは全面的に日本をはじめとする敵対勢力の態度次第だと主張した。 (2212-111614)

3･1･1･6･2　砲撃と大量発射による示威

・11 月 2 日

防衛省によると、北朝鮮から BM の可能性があるものが発射された。

政府関係者によると、日本の EEZ（排他的経済水域）の外に落下した。

また、韓国の通信社聯合ニュースによると、08:55 に鬱陵郡に空襲警報が発令されたが、北朝鮮が発射したミサイルは、この地域に向かう途中に公海上に落下した。 (2212-110207)

浜田防衛相が 11 月 2 日、北朝鮮が同日 08:50 頃に同国東岸付近から東方向と南東方向に BM を少なくとも 2 発を発射したと発表した。

いずれも変則軌道で飛翔した可能性がある。

1 発目は、到達高度が 150km、飛翔距離は 150km で、2 発目は高度 100km、距離 200km であった。

落下したのは、いずれも同国の東岸付近で、日本の排他的経済水域 (EEZ) 外だった。 (2212-110208)

韓国軍によると、北朝鮮が 11 月 2 日午後に東岸から日本海上の韓国との境界線付近に 100 発の砲撃を行った。 (2212-110214)

韓国軍によると、北朝鮮が 11 月 2 日に SRBM や SAM など 23 発以上を日本海や黄海に発射した。

うち SRBM 1 発は日本海の南北軍事境界線に当たる北方限界線 (NLL) の韓国側公海上に落ちた。

NLL を越えてミサイルが着弾したのは初めてで、韓国軍は対抗して戦闘機から NLL の北朝鮮側公海上に ASM 3 発を発射した。

SRBM 発射を受け、韓国の鬱陵島地域には一時、空襲警報が発令され、住民が避難した。

韓国軍は警戒態勢を引き上げた。

北朝鮮のミサイル発射は午前 3 回と午後 1 回の計 4 回行われ、2 日午後に東岸から日本海の NLL 付近に 100 発の砲撃も行った。 (2212-110215)

北朝鮮が 11 月 2 日に SRBM などを 20 発以上発射し、1 日の発射数で過去最多となる軍事挑発を行ったが、迎撃の難しいミサイルを多方向から一斉に発射する能力を誇示するとともに、戦術核兵器の開発を進展させる目的もあったとみられる。

今後も挑発をエスカレートさせ、ICBM 発射や 7 回目の核実験に踏み切る恐れもある。

韓国軍関係者は 2 日に記者団に対し、北朝鮮軍のこの日の動きを「意図的、計画的な挑発だ」と分析した。 (2212-110221)

韓国軍が 11 月 6 日、北朝鮮が 2 日に発射し南北の境界に近い北方限界線 (NLL) を初めて超えて韓国東岸の公海上に落ちた SRBM と推測されていた北朝鮮のミサイルの残骸を海底から回収した分析結果を公表した。

韓国軍は残骸は長さ 3m、幅 2m で、形や特徴などから発射されたのは北朝鮮の SA-5 SAM と断定した。　このミサイルはソ連が開発したもので、北朝鮮は 1963 年に導入し改良などを施しながら東西に配備してきた。

韓国軍によると、SA-5 は SSM としても使用可能で、最近ではロシアもウクライナ侵攻で類似のミサイルを使用したという。 (2212-110904)

・11 月 3 日

韓国軍が、北朝鮮が 11 月 3 日 21:35 から 21:49 にかけて、中部の谷山から日本海に向けて SRBM 3 発を発射したと発表した。

飛距離など詳しい情報は明らかになっていない。

北朝鮮によるミサイル発射は 2 日連続で、今年だけで 30 回を超え、異例の頻度である。 (2212-110320)

防衛省によると、北朝鮮から BM の可能性のあるものが発射されたという。 (2212-110305)

韓国軍が、北朝鮮が 3 日 21:35 から 21:49 にかけて、中部の谷山から日本海に向けて SRBM 3 発を発射したと発表した。

飛距離など詳しい情報は明らかになっていない。

北朝鮮によるミサイル発射は 2 日連続で、今年だけで 30 回を超え、異例の頻度である。 (2212-110320)

韓国軍によると、北朝鮮が 3 日 21:30 ころに内陸部谷山付近から日本海に向け SRBM 3 発を連射した。

到達高度 130km で 490km 飛翔したが、複数の韓国メディアはこの 3 発について 4 日、2017 年ごろまで多用された Scud 系列だった可能性が浮上したと報じた。

北朝鮮は 9 月下旬以降、異例の頻度でミサイル挑発を続けており、韓国の専門家らは「『在庫切れ』を懸念し調整に乗り出した可能性がある」とみている。

変則軌道などは確認されておらず、民間シンクタンクの 21 世紀軍事研究所の情報分析官

は 4 日にソウル市内で開かれた軍事フォーラムで「飛距離や高度が 2017 年以前の旧型に近い」と指摘した。
複数の専門家は「ミサイル不足が表面化した可能性がある」と述べた。 (2212-110427)

・11 月 5 日
韓国軍が 5 日、北朝鮮が同日午前に BM 4 発を黄海に向けて発射したと発表した。 BM は 11:31 から 11:59 にかけて発射され、高度 20km を 130km 飛翔したとしている。
この日は米韓空軍の合同訓練最終日で、米軍の戦略爆撃機が参加した。 (2212-110507)

・11 月 9 日
防衛省によると、北朝鮮が 9 日 15:31 頃に北朝鮮の西岸付近から東方向に向け BM 1 発を発射した。 BM は 50km 以下の極めて低い高度で、50km 程度飛翔した。
落下したのは朝鮮半島東岸付近の日本の排他的経済水域 (EEZ) の外側と推定されている。 (2212-110905)

・11 月 17 日
防衛省が、北朝鮮が 11 月 17 日午前に 1 発の BM を北東方向に発射したと発表した。
落下したのは朝鮮半島の東岸付近と推定され、日本の領海や排他的経済水域 (EEZ) までは達しておらず、被害も確認されていないという。 (2212-111714)
韓国軍合同参謀本部が 11 月 17 日、北朝鮮が発射した BM は飛距離 240km、到達高度 47km、速度は Mach 4 であったことを明らかにした。 (2212-111715)

・12 月 5 日
韓国軍によると、北朝鮮が 12 月 5 日に日本海と黄海に向け砲弾 130 発を発射したが、砲弾の一部は南北の海上境界線に近い緩衝区域内に着弾したため、韓国は緊張緩和に向けた 2018 年の南北合意に違反するとして、北朝鮮に複数回、警告を発したという。
その後、北朝鮮国営朝鮮中央通信社 (KCNA) は南北境界線付近で「飛翔体」を発見したため、砲弾を発射したとの朝鮮人民軍報道官のコメントを報じた。
米韓は 5 ～ 6 日に南北境界線付近で共同軍事演習を実施している。 (2301-120510)

・12 月 31 日
防衛省が 12 月 31 日、北朝鮮が同日 08:01、08:14、08:15 に平壌近郊から SRBM 3 発を北東方向に向けて発射したと発表した。
いずれも到達高度 100km、飛翔距離 350km で、日本の排他的経済水域 (EEZ) 外の朝鮮半島東岸付近に落下したとみられる。
防衛省のまとめでは、北朝鮮によるミサイル発射は 2022 年の 1 年間で、CM などを含め 37 回、少なくとも 73 発に上り、いずれも過去最多だった。 (2301-123111)
韓国軍によると、北朝鮮平壌近郊の黄海北道中和郡付近から 12 月 31 日 08:00 頃に日本海へ 3 発の SRBM が発射された。
北朝鮮が 2022 年に発射した BM は約 70 発に達し、日本の防衛省が過去最多だったとする 2019 年の 25 発を大幅に上回った。 (2301-123114)

3･1･1･7 部隊の動きによる威嚇

3･1･1･7･1 艦艇の動き

・3 月 8 日： 船舶と警備艇が黄海上の NLL 越え
北朝鮮の船舶と警備艇が 3 月 8 日に黄海上の北方限界線 (NLL) を越えた。
北朝鮮の警備艇は韓国軍の警告射撃を受けて引き返したが、北朝鮮の船舶は韓国軍が拿捕した。
船舶には 7 人が乗っており、6 人は軍服を着ていたが武装はしていなかったという。
乗組員は引っ越しの荷物を運ぶ途中、航路を間違えたと供述しており、韓国に亡命する意思もないということから、手続きに則って北朝鮮側に引き渡されるとみられる。 (2204-030814)

3･1･1･7･2 航空部隊の動き

・10 月 8 日： 作戦機約 150 機を発進
韓国軍が 10 月 10 日、北朝鮮が 8 日に作戦機約 150 機を特別監視線の北朝鮮上空に出撃させたことを明らかにした。
韓国軍も F-35A など数十機を緊急発進させ、万一の事態に備えた。
韓国軍消息筋は、北朝鮮が保有する作戦機約 600 機のうち、旧型プロペラ機を含む利用可能なすべての機種を動員したと述べた。 (2211-101111)

・10 月 13 日：　作戦機の南下と BM 発射の連携

北朝鮮が 10 月 13 日 22:30 頃から 14 日 00:20 頃まで軍用機 10 機で戦術措置線の南で威嚇飛行を行った直後に BM を発射した。

戦術措置線は韓国軍が北朝鮮の戦闘機に対応するため、南北軍事境界線から 20 ～ 50km 北方に設定している。

北朝鮮軍機は西部の内陸地域で南北軍事合意に従って設定した飛行禁止区域の北方 5km（軍事境界線の北方 25km）付近まで、東部の内陸地域では飛行禁止区域北方 7km（軍事境界線北方 47km）まで、黄海地域では黄海上の軍事境界線にあたる北方限界線（NLL）北方 12km まで接近した後に北上した。

韓国軍は F-35A を緊急出動させた。（2211-101404）

・11 月 4 日：　180 ソティー飛行、空対地射撃も

韓国軍合同参謀本部が 11 月 4 日 11:00 頃から 15:00 頃までに北朝鮮軍用機の飛行航跡 180 を確認したと発表した。

1 機が離着陸を繰り返すと複数の航跡が残るため、何機が動員されたかは分析中である。

北朝鮮は戦闘機のほか爆撃機も動員し、一部の爆撃機は空対地射撃を行ったという。

韓国と米国が 240 機を動員して大規模な空軍合同訓練を実施している対抗して、北朝鮮が旧型戦闘機と推定される軍用機を出撃させて対抗するのは異例である。（2212-110422）

北朝鮮が 11 月 7 日、米韓が 2 日～ 5 日に実施した Vigilant Storm 演習の期間中での挑発内容を異例にも詳細に発表したが、韓国軍当局の発表とかなり数値が異なっている。

北朝鮮が旧型機まで動員したと把握された 4 日の「対抗飛行示威」について北朝鮮総参謀部は、「3 時間 47 分にわたり 500 機の戦闘機を動員した空軍の大規模な総戦闘出動作戦が進行された」と発表したが、韓国軍の発表では北朝鮮軍機 180 機の飛行航跡を捕捉したとし北朝鮮の発表と相当な差がある。（2212-110808）

3･1･1･7･3　地上部隊の動き

・10 月 14 日：　黄海と日本海に向け 600 発近い砲撃

韓国軍が、北朝鮮が 14 日未明に日本海に向け SRBM 1 発を発射しただけでなく、黄海などに 200 発近い砲撃を行ったことを明らかにした。

北朝鮮は黄海などに 200 発近い砲撃を行ったことを明らかにした。　01:20 頃には西部の黄海道から黄海上に向けて 5 分間に 130 発、03:00 頃には東部の江原道から日本海に向け 40 発の砲撃を行ったという。（2211-101407）

韓国軍合同参謀本部によると、北朝鮮が 14 日未明に続き 14 日 17:00 頃から 18:30 頃にかけて日本海に 90 発、17:20 頃から 19:00 頃にかけて黄海に 300 発、合わせて 390 発の砲撃を実施したもようだと発表した。

着弾地点は 2018 年 9 月に結んだ南北軍事合意によって設定された海上の緩衝区域で、韓国領海への着弾は確認されていないという。

韓国軍は北朝鮮側に対しこれらの砲兵射撃が南北軍事合意違反であるとし、直ちに挑発を中止するよう警告通信を複数回実施した。（2211-101420）

・10 月 19 日：　黄海と日本海に向け 250 発近い砲撃

聯合ニュースが韓国軍合同参謀本部の発表を引用して北朝鮮が日本海と黄海に向けて再び砲撃を行ったと報じた。

今回の砲撃では合計で 250 発が撃たれたという。（2211-101902）

3･1･1･8　開発資金調達

3･1･1･8･1　サイバ攻撃による資金調達

「4･2･6･1　収入源としてのサイバー戦」で記述

3･1･1･8･2　武器輸出による資金調達

・ロシア側への武器提供が核開発の資金源

米政府高官が 12 月 22 日、ウクライナ侵攻に加担するロシアの民間軍事会社 Wagner に北朝鮮が武器を売却したと明らかにした。

侵攻開始後、北朝鮮がロシアに武器を提供したことが確認されたのは初めてで北朝鮮が武器売却で得た資金により核やミサイル開発が進む恐れもある。

米国家安全保障会議（NSC）のカービー戦略広報調整官によると、北朝鮮は 11 月に Wagner が使用する武器をロシアに搬入し代金も支払われており、カービー調整官は「さらなる搬入を懸念している」と表明した。

グリーンフィールド米国連大使も声明を出し、武器売却による資金獲得は北朝鮮の核や

ミサイル開発の進展につながると非難し、ロシアと北朝鮮が国連決議に違反しているとして、安全保障理事会で問題提起する構えを示した。
国連安保理決議は北朝鮮との武器の輸出入を禁止している。 (2301-122407)

3･1･2 韓　国

3･1･2･1 戦術核再配備論

北朝鮮が核のレッドラインを越えた中、韓国では「核は核で対応すべき」という声がまた出ていて、与党関係者は 10 月 12 日、中央日報との電話で「戦術核再配備を含めて核力量を最大化できる案について米国と協議する」と明らかにした。
北朝鮮の金務委員長が露骨化した無差別的な核の脅威が結局、朝鮮半島内の「戦術核再配備論」に火をつけた。 (2211-101310)

3･1･2･2 野外機動訓練の実施

・定例野外機動訓練「護国訓練」

韓国軍が 10 月 17 日、定例の野外機動訓練「護国訓練」を開始した。
演習には陸海空軍のほか、一部では在韓米軍も加わり 28 日まで北朝鮮に近い前線地域を含む各地で行われる。
北朝鮮は、米韓の演習や訓練への対抗措置と称して軍事的挑発の水準を引き上げており、今回の訓練を口実に新たな挑発に出る可能性がある。 (2211-101710)

3･1･2･3 米韓演習の期間延長

韓国空軍が 11 月 3 日、北朝鮮による最近の挑発行為を受け、10 月 31 日から行っている米空軍との過去最大規模の合同航空訓練 Vigilant Storm の期間延長で米側と合意したと発表した。
北朝鮮は発表の数時間前、ミサイル 3 発を発射した。 (2212-110314)

3･1･2･4 対北能力への疑念

・C-UAV 能力

韓国軍によると、北朝鮮の UAV 5 機が 26 日に南北の軍事境界線を越え、韓国の領空を侵犯しソウル近郊を飛行した。
翼端長 2m の小型 UAV は数時間飛行し、1 機は首都圏北部地域まで、4 機はソウル北西の江華島一帯を飛んだ。
偵察目的とみられ、韓国軍は、戦闘機などを出撃させ撃墜を試みた。 聯合ニュースによると、ヘリコプターから 100 発以上射撃したが撃墜できず、出撃した KA-1 軽攻撃機が畑に墜落した。
北朝鮮の UAV による韓国領空の飛行が確認されたのは 2017 年以来で、今回飛行した UAV による直接の人的物的被害は韓国で確認されていない。 (2301-122609)

3･1･3 米　国

・10 月 5 日： BM 発射を受けた空母の展開

韓国軍が 10 月 5 日、北朝鮮による 4 日の BM 発射を受け米軍が空母を再び日本海に展開させると発表した。
韓国軍は日本海への空母の再展開は極めて異例なことと説明している。
Ronald Reagan CSG は 9 月下旬の韓国海軍や海上自衛隊との共同訓練を終え日本海から出ていたが、4 日の発射を受け再び朝鮮半島周辺の海域に引き返す。
韓国の聯合ニュースによると 6 日にも日米韓で再度の共同訓練をする。 (2211-100515)

・10 月 7 日： BM 発射を受け韓国海軍と合同演習

韓国軍が 10 月 7 日、米韓海軍が日本海で米空母も参加する合同演習を開始したと発表した。 8 日まで実施する。
米 CSG は今週、日韓との 3 ヵ国ミサイル防衛演習にすでに参加している。 (2211-100705)

・11 月 18 日： 日、韓と ICBM 発射への対抗演習

米韓軍が 11 月 18 日、北朝鮮が同日に ICBM 級ミサイルを発射したことへの対応措置として、ミサイルの移動式発射機 (TEL) への打撃を想定した精密誘導爆弾の投下や、日本海上空での編隊飛行を行った。
韓国軍の発表によると、韓国空軍の F-35A から TEL の模擬標的に精密誘導爆弾を投下した。
また F-35A 4 機と米軍の F-16 4 機が編隊飛行を行った。 (2212-111813)
防衛省が北朝鮮が ICBM を発射したことを受けて、日米の戦闘機が参加した共同訓練を 11 月 18 日に日本海の上空で行ったと発表した。
共同訓練には航空自衛隊の F-15 4 機と米空軍の F-16 4 機加わり、各種戦術訓練を行った。

防衛省は今回の共同訓練について、日米の即応態勢を確認し、日米同盟の抑止力、対処力を一層強化したと発表した。 (2212-111821)

・11 月 19 日： B-1 も参加した対抗演習

統合幕僚監部が 11 月 19 日、北朝鮮が 18 日に ICBM を発射したのを踏まえ、九州北西空域で航空自衛隊の戦闘機と米軍の B-1B による共同訓練を実施したと発表した。

日米は 18 日にも戦闘機計 8 機の共同訓練をしており、ミサイル発射に対する航空部隊の共同訓練は 2 日連続となった。

防衛省は即応態勢の確認や共同作戦能力の強化が訓練目的で、今後も緊密な連携を維持するとしている。

相次ぐ北朝鮮のミサイル発射に対し、日米は牽制のため共同訓練を実施し、空自戦闘機と米爆撃機は 5 日にも九州北西空域で訓練している。 (2212-111910)

3･1･4 国 連

3･1･4･1 制裁違反

2023 年に特筆すべき記事なし

3･1･4･2 制裁違反の監視

・オーストラリア軍機の活動

外務省が 2 月 24 日、オーストラリア軍機が 2 月下旬から 3 月下旬まで、瀬取りを含む北朝鮮籍船舶の違法な海上活動に対する警戒監視活動を行うと発表した。

豪軍の航空機による警戒監視活動は 2018 年以降 10 回目で、国連軍地位協定に基づき在日米軍嘉手納基地を使用する。 (2203-022424)

3･1･4･3 制裁違反監視への妨害

・中国軍による妨害

カナダ軍が 6 月 1 日に声明で、4 月 26 日から 5 月 26 日にかけて北朝鮮の制裁回避を監視する任務に当たっていた CP-140 哨戒機を、中国の戦闘機が数回にわたり妨害したと非難した。

カナダ軍機は飛行経路の変更を強いられたこともあったという。 (2207-060206)

3･2 東シナ海

3･2･1 中国の動き

3･2･1･1 習国家主席の発言

中国の習国家主席が 2016 年に開かれた軍幹部の非公開会議で、尖閣諸島や南シナ海の権益確保は「われわれの世代の歴史的重責」だと述べ、自身の最重要任務と位置付けていたことが 10 月 29 日に内部文献で分かった。

発言の 3 ヵ月半後には中国艦が初めて尖閣周辺の接続水域に進入し、以降、軍事的圧力を含めて強硬姿勢を鮮明にしており、習主席の発言が背景にあったのは確実である。 (2211-102915)

3･2･1･2 尖閣諸島周辺での活動

3･2･1･2･1 接続水域の航行

・2021 年の累計

海上保安庁によると 2021 年に接続水域を航行した日数は 332 日で、過去最多だった 2020 年の 333 日とほぼ同じ水準となった。 (2202-010301)

・ 2 月 7 日： 42 日連続

第 11 管区海上保安本部によると、尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域では 2 月 7 日に中国海警艦*海警 2302* と*海警 2502* の 2 隻が航行しているため、海保の巡視船が領海侵入しないよう警告している。

尖閣周辺で中国艦船が確認されるのは 42 日連続になる。 (2203-020812)

・ 5 月 17 日： 32 日連続

第 11 管区海上保安本部によると、尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域では 5 月 17 日に中国海警局艦 4 隻が航行している。

4 隻は海警 2102、海警 2301、海警 2302 と機関砲らしきものを搭載した海警 2203 で、海保の巡視船が領海に侵入しないよう警告している。

尖閣周辺で中国艦が確認されるのは 32 日連続になる。 (2206-051805)

・ 6 月 14 日： 60 日連続

第 11 管区海上保安本部によると、尖閣諸島周辺の接続水域で 14 日に中国海警局艦*海警*

2301、*海警 2302*、*海警 2102* と、機関砲らしきものを搭載した*海警 2203* の 4 隻が確認されている。

尖閣周辺で中国艦が確認されるのは 60 日連続で、海保の巡視船が領海に侵入しないよう巡視船が警告している。 (2207-061503)

・ 8 月 11 日： 118 日連続

第 11 管区海上保安本部によると、尖閣諸島周辺の接続水域では、8 月 11 日に中国海警局艦*海警 2102*、*海警 2502*、*海警 2301* と、機関砲らしきものを搭載した*海警 2103* の 4 隻が航行している。

尖閣周辺で中国艦が確認されるのは 118 日連続になる。 (2209-081203)

・11 月 15 日： 76mm 砲搭載艦が初進入

複数の日本政府筋が、中国海警局が 11 月 15 日に尖閣諸島周辺の接続水域に 76mm 砲を搭載した警備艦を初めて投入したことを明らかにした。

これまで同水域に進入した海警艦の砲としては過去最大とみられる。

海警は 15 日午前に尖閣周辺で活動する警備艦 4 隻を交代させ、新たに送り込んだ艦番号 2204 の警備艦が 76mm 砲を搭載していた。

これまでは 37mm 砲が最大だったとみられることから、17 日の日中首脳会談を前に習指導部が日本に圧力をかけたもようである。 (2212-111512)

・年間最多日数の接続水域航行

尖閣諸島周辺の接続水域で 12 月 29 日、中国海警局艦 4 隻が航行しているのを海上保安庁の巡視船が確認した。

那覇の第 11 管区海上保安本部によると、1 隻は機関砲のようなものを搭載していた。

尖閣周辺で中国艦が確認されるのは 11 日連続で、年間最多の 334 日となり、2020 年の 333 日を上回った。 (2301-122915)

・接続水域航行、通算 336 日で過去最多

那覇市の第 11 管区海上保安本部によると、中国海警局艦 3 隻が 12 月 31 日 13:16 頃から 15:07 頃にかけ、尖閣諸島久場島沖の接続水域内に入った。

2022 年に海警局艦が接続水域内で確認された日数は通算 336 日となり過去最多となった。 (2301-123115)

3･2･1･2･2 領海への侵入

・2021 年の累計

海上保安庁によると 2021 年に中国海警艦が領海に侵入したのは 34 件で、2020 年より 10 件増えた。 (2202-010301)

・一段と強硬に

尖閣諸島沖で中国艦が領海侵入を繰り返しているが、その動きが一段と強硬になっている。

日本の漁船に急接近し威嚇してくる緊迫の現場をカメラが捉えた。

尖閣諸島では日本が国有化した 2012 年以降、中国海警局の船の領海侵入が常態化しているが、石垣市の仲間市議が撮影した映像などから、中国側の対応がより強硬になっていることがわる。

撮影した仲間市議は自身が所有する船で漁を行うため、石垣島から尖閣諸島に向かうと、接続水域で中国海警局艦 2 隻が現れ追尾され、幅寄せするように接近され、海上保安庁の巡視船が間に入り、無線や電光表示で退去するよう繰り返し警告したが、逆に電光表示で「中国の領海から退去せよ」と警告しそのまま日本の領海に侵入した。 (2206-051112)

・過去最長の 64 時間連続侵入

第 11 管区海上保安本部が、尖閣諸島周辺の領海に 6 月 21 日未明から留まっていた中国海警局艦 2 隻が、23 日 20:10 頃までに相次いで領海外側の接続水域に出たと発表した。

連続侵入は 64 時間となり、2012 年 9 月の尖閣国有化以降で最長となった。 (2207-062318)

・台湾情勢緊迫下での領海侵入

中国海警局の警備艦 2 隻が 8 月 7 日 23:40 頃から尖閣諸島周辺の日本の領海内を航行していて、8 日 01:30 時点で航行を続けている。

海上保安庁は中国海警局艦に退去を求めるとともに、近くで操業している日本の漁船に近付かせないように巡視船を航行させている。 (2209-080801)

・**11 月 25 日：　76mm 砲搭載艦が領海進入**

尖閣諸島周辺海域で最大級の 76mm 機関砲を搭載したと見られる中国海警局艦*海警 2204* が 11 月 25 日に領海侵入したのは、日本漁船を追尾して領海侵入した他の 2 隻とは別行動だったことを漁船に乗船していた石垣市議の仲間均氏が 26 日証言した。

第 11 管区海上保安本部によると*海警 2301* と*海警 2502* は 02:30 頃に南小島周辺で領海に侵入したが、仲間氏が乗船した*鶴丸*を追跡する目的と見られる。

一方、2 隻と共に尖閣周辺を航行していた*海警 2204* と*海警 2102* が領海に侵入したのは 10:00 頃で、場所は大正島周辺と*鶴丸*からは遠く離れ、この 2 隻は仲間氏も視認できなかったという。

海保は*鶴丸*以外の日本漁船航行を発表しておらず、仲間氏も「他に漁船はいなかった」としていることから、*海警 2204* と*海警 2102* の領海侵入は、漁船追尾以外の目的だった可能性が高い。 (2212-112702)

・**12 月 21 日：　4 隻が 1 時間半にわたり領海進入、2022 年で 27 回目**

尖閣諸島沖で 12 月 21 日、中国海警局艦 4 隻が 1 時間半にわたり、日本の領海に侵入し航行した。

尖閣諸島沖での中国公船の領海侵入は 11 月 25 日以来で、2022 年で 27 回目になる。(2301-122107)

・**12 月 22/23 日：　4 隻が領海進入、2022 年で 29 回目**

尖閣諸島沖で 12 月 22 日から日本の領海に侵入していた中国海警局艦 2 隻が 23 日に領海を出た。

これに代わって別の海警局艦 2 隻が 23 日 08:10 ～ 08:20 頃に大正島西北西の領海に侵入した。

海保が、近くで操業する日本漁船に近づかないよう警戒している。

尖閣諸島沖での中国艦の領海侵入は今年 28 と 29 回目になる。 (2301-122309)

・**12 月 25 日：　中国海警局艦の領海侵入が最長を更新**

海上保安庁によると、12 月 22 日に尖閣諸島大正島の南西で、中国海警局艦 2 隻が領海に侵入した。

その翌日には別の 2 隻が領海内で交代し、付近を航行している乗組員 2 人を乗せた日本の漁船 1 隻に近づこうとする動きを見せながら領海侵入を継続している。

中国海警局艦による連続侵入時間は 25 日 01:52 時点で 64 時間 18 分となり、これまで最長だった 7 月の 64 時間 17 分を上回り、日本が尖閣諸島を国有化して以降最も長くなった。(2301-122501)

・**12 月 25 日：　連続侵入 72 時間 45 分、2022 年 37 日目**

那覇の第 11 管区海上保安本部が 12 月 25 日、尖閣諸島周辺の領海に侵入していた中国海警局艦 2 隻が、同日 10:15 頃から相次いで領海外側の接続水域に出たと発表した。

連続侵入は 72 時間 45 分となり、2012 年 9 月の尖閣国有化以降で最長となった。

また、尖閣周辺の領海侵入は 2022 年 37 日目になった。 (2301-122504)

3･2･1･2･3　日本漁船への接近

・**2021 年の累計**

海上保安庁によると 2021 年に尖閣諸島周辺の領海で中国海警局艦が日本の漁船に接近しようとする動きが確認されたのは 18 件で、2020 年の 2 倍以上に増えた。 (2202-010301)

政府筋が 1 月 8 日、尖閣諸島周辺の領海に侵入した中国海警局艦が日本漁船に接近した日数が 2021 年、前年の約 2 倍の計 29 日に増え、対象の漁船も 3 倍近くの延べ 40 隻超に上ったことを明らかにした。

中国は海警に武器使用を認める海警法を 2021 年 2 月に施行していることから、政府は活動の活発化に警戒を強めている。 (2202-010804)

・**6 月 18 日：　2022 年で 10 日目**

第 11 管区海上保安本部によると、6 月 18 日 13:51 頃に尖閣諸島南小島周辺で中国海警局艦*海警 1302* と*海警 1401* の 2 隻が領海に侵入し、周辺にいる日本漁船 1 隻に近づこうとする動きを見せたが、海保が漁船の周辺に巡視船を配置して中国艦船の接近を阻止し、漁業者の安全を確保している。

中国艦船が尖閣周辺で領海侵入したのは 6 月 2 日以来で 2022 年で 10 日目になる。

尖閣周辺の接続水域では*海警 1102*と、機関砲らしきものを搭載した*海警 1305*も航行を続けており、尖閣周辺で中国艦が確認されるのは 64 日連続である。 (2207-061902)

・ **6 月 21 日： 2022 年で 12 日目**

第 11 管区海上保安本部によると 6 月 21 日 04:10 頃に尖閣諸島魚釣島南西で中国海警局艦*海警 1302*と*海警 1401*の 2 隻が相次いで領海に侵入し、周辺を航行する日本漁船 1 隻に近づこうとする動きを見せたため、漁船の周辺に巡視船を配置して中国艦の接近を阻止し、漁業者の安全を確保している。

中国艦船が尖閣周辺で領海侵入したのは 19 日以来の今年 12 日目で、接続水域では*海警 1102*と機関砲らしきものを搭載した*海警 1305*が航行しており、尖閣周辺で中国艦が確認されるのは 67 日連続になる。 (2207-062207)

・**8 月 14 日： 2022 年で 22 日目**

尖閣諸島周辺の領海に中国海警局艦 2 隻が、14 日 04:10 頃から相次いで侵入した。

第 11 管区海上保安本部によると、2 隻は領海内で航行する日本漁船 1 隻に接近しようとする動きを見せており、領海から出るよう巡視船が警告した。

中国当局の船が尖閣周辺で領海侵入したのは 8 日以来で今年 22 日目である。

接続水域では別の中国艦 2 隻も確認され、そのうちの 1 隻は機関砲のようなものを搭載している。

接続水域を含めた尖閣周辺で中国艦が確認されるのは 121 日連続になる。 (2209-081402)

3･2･1･3 艦船の通過

・ **2 月 16 日： Type 052D 駆逐艦 1 隻**

防衛省が 2 月 17 日、16 日 14:00 頃には宮古島の東南東 200km の海域では中国海軍 Type 052D 駆逐艦 1 隻が南西へ進むのを確認した。

同艦は沖縄本島と宮古島の間を北西へ進み、東シナ海へ抜けた。 Type 052D は 14 日にも同海域を南下して太平洋へ抜けていた。 (2203-021720)

・ **2 月 27 日： フリゲート艦 1 隻**

防衛省が 3 月 1 日までに、沖縄本島と宮古島の宮古海峡で中国海軍のフリゲート艦 1 隻が南下し、中国空軍の Y-9 哨戒機 1 機も周辺の飛行ルートを往復したと発表した。

防衛省によるとフリゲート艦は 2 月 27 日正午ごろに宮古島の北 350km を航行した後、太平洋に入った。

宮古海峡では 2 月中旬にも中国軍のミサイル駆逐艦と情報収集機が相次いで通過した。 (2204-030121)

・ **3 月 04 日： 駆逐艦など 3 隻**

防衛省が 3 月 4 日、宮古島と沖縄本島の間の宮古海峡を同日に中国海軍の駆逐艦など 3 隻が北進し東シナ海へ抜けたと発表した。

4 日に確認されたのは宮古島の東 110km の海域で、Type 052D 駆逐艦 1 隻、Type 053 フリゲート艦 1 隻、補給艦 1 隻の計 3 隻で、その後、艦隊は北進し、東シナ海へ抜けた。

宮古海峡では 2 月 27 日にもフリゲート艦 1 隻と情報収集機が確認されたばかりで中国軍の動きが活発化している。 (2204-030416)

・ **4 月 26 日： フリゲート艦と Type 071 揚陸艦**

防衛省が 4 月 26 日、中国海軍の Type 054A フリゲート艦と Type 071 揚陸艦が沖縄本島と宮古島の間を通過したと発表した。 領海侵入はなかった。

統合幕僚監部によると、1 隻が同日午前に宮古島の東北東 100km の太平洋を北西に進むのを海上自衛隊の哨戒機などが確認した。 (2205-042618)

・ **4 月 27 日： 測量艦 1 隻が領海侵犯**

防衛省が 4 月 27 日、中国海軍の測量艦 1 隻が 26 日深夜から 27 日未明にかけて、鹿児島県の口永良部島や屋久島周辺の日本領海に侵入したのを確認したと発表した。

防衛省によると、測量艦は 26 日 20:30 頃に口永良部島の西側で領海外側の接続水域を航行し、23:00 頃に口永良部島の西の領海に入った。

中国海軍艦による領海侵入は 2021 年 11 月に同じ付近であった測量艦の事案以来で 5 度目となることから、防衛省は今回の航行の意図を分析するとともに、中国海軍が東シナ海から太平洋にかけて、活発な活動を続けているとみて警戒している。 (2205-042709)

・ **5 月 01 日： 空母 *遼寧* など 8 隻**

防衛省が 5 月 2 日、中国海軍空母遼寧など 8 隻が沖縄本島と宮古島の間を南下し、太平洋に向けて航行したと発表した。
同省によると、遼寧や Type 055 駆逐艦など 6 隻が 1 日正午ごろ、長崎県の男女群島の西 350km の海域を航行し、その後 2 隻が加わり、計 8 隻が 2 日に沖縄～宮古島間を通過した。
遼寧の同海域通過は 2021 年 12 月以来、10 回目で、同省が哨戒機などで警戒監視を続けた。(2206-050215)

・ **5 月 24 日： 駆逐艦 1 隻**
統合幕僚監部が 5 月 24 日までに、駆逐艦 1 隻が沖縄本島と宮古島の間を通過し太平洋に入ったことを明らかにした。 (2206-052403)

・ **6 月 01 日： 駆逐艦やフリゲート艦など 4 隻**
防衛省が 6 月 1 日、中国海軍の駆逐艦やフリゲート艦など 4 隻が同日に、奄美大島と横当島の間を通過、太平洋に入ったと発表した。
同省によると、1 日 09:00 頃に海上自衛隊が奄美大島の北西 120km の海域を南東方向に航行する 4 隻を確認した。 (2207-060119)

・ **7 月 20 日： 測量艦 1 隻が領海侵犯**
防衛省が、中国海軍測量艦 1 隻が 7 月 20 日 18:50 頃に屋久島の南で日本の接続水域を北に進むのを確認しで日本の領海に侵入したと発表した。
防衛省によると中国艦 1 隻が屋久島の南で日本の接続水域を北に進み、20:00 頃に屋久島の南の領海に入ったのを確認した。
その後、中国艦は北西に進み、23:30 頃には口永良部島の西で領海から出て、西に向けて航行した。
中国海艦による日本の領海侵入は今年の 4 月以来である。 (2208-072101)

・ **7 月 30 日、31 日： 駆逐艦とフリゲート艦**
統合幕僚監部が 8 月 1 日、中国 PLA 海軍艦 2 隻が沖縄付近を通過し、東シナ海から太平洋に抜けたのを確認したと発表した。
7 月 30 日に駆逐艦が沖縄本島と宮古島の間、7 月 31 日にフリゲート艦が与那国島と台湾の間をいずれも南下した。
防衛省によると、駆逐艦は 7 月 30 日 09:00 頃に宮古島の北 140km を航行した後、沖縄本島との間を通過した。
フリゲート艦は 31 日 06:00 頃に尖閣諸島魚釣島の西 80km キロを南へ進んで、太平洋へ出た。(2209-080110)

・ **9 月 12 日 14 日： Type 052C 駆逐艦 2 隻**
防衛省が、中国海軍の Type 052C 駆逐艦 2 隻が 9 月 12 日 14:00 頃に奄美大島西北西 60km の海域を通過して太平洋に出たと発表した。
海上自衛隊の護衛艦が情報収集と警戒監視にあたり、2 隻は 14 日に沖縄本島付近を通って東シナ海に戻ったという。
奄美大島付近では 4 月にも中国海軍の情報収集艦 1 隻、6 月には駆逐艦など 4 隻が太平洋へ出たのが確認されている。 (2210-091419)

・ **9 月 26 日： 駆逐艦など 3 隻が太平洋へ進出**
防衛省が 9 月 26 日、23 日 08:00 頃、宮古島の北 180km を南東へ進む中国海軍駆逐艦など計 3 隻を確認したと発表した。
3 隻は沖縄本島と宮古島との間を南東へ進み太平洋へ抜けた。 (2210-092614>2210-092614)

・**12 月 12 日： 情報収集艦 1 隻が南西諸島沿い南下**
防衛省が 12 月 14 日、中国海軍艦が東シナ海を南西諸島沿いに南下し、太平洋に抜けるなどの動きがあったと発表した。
海上自衛隊が 12 日 20:00 頃に口永良部島の西 140km の海域を南東へ進む中国海軍情報収集艦 1 隻を確認した。
その後同艦は南西へ方向を変えて南西諸島西側を南下し、14 日に沖縄本島と宮古島の間を太平洋に向けて航行した。 (2301-121413)

・**12 月 13 日： 駆逐艦など 3 隻が大隅海峡通過**
防衛省が 14 日、13 日 22:00 頃には男女群島の西 90km の海域で中国海軍駆逐艦など 3 隻を確認した。

3 隻は 14 日に大隅海峡を東進して太平洋へ抜けた。 (2301-121413)

・12 月 15、16 日： 駆逐艦など 6 隻が大隅海峡通過

防衛省が、中国海軍の空母*遼寧*が沖縄本島と宮古島の間を通過したと発表した。

防衛省によると、12 月 15 日 10:00 頃に*遼寧*のほか、フリゲート艦や駆逐艦など合わせて 5 隻が福江島の西およそ 440km の海域を南に進み、00:00 頃に別の駆逐艦 1 隻が福江島の西 420km の海域を南東に進んだ。

その後 16 日に、これら 6 隻は 16 日に沖縄本島と宮古島の間を南に進み、太平洋へ向けて航行した。

防衛省は「より遠方の海空域における作戦遂行能力の向上を企図した活動の一環である可能性がある」と見ている。 (2301-121616)

3･2･1･4 海洋調査船の活動

3･2･1･4･1 EEZ 内での無許可活動

・ 3 月 15 日： 海洋調査船*潤江-1*、奄美大島の西 410km

中国の海洋調査船*潤江-1* が 3 月 15 日 09:25 頃、奄美大島の西 410km の排他的経済水域 (EEZ) 内で、ワイヤのようなものを海中に延ばしているのを、第 10 管区海上保安本部（鹿児島市）の巡視船が発見した。

事前同意のない調査活動だとして、同海保が中止を求めたところ、調査船は中国側に向かったという。 (2204-031509)

・ 6 月 04 日： 海洋調査船*東方紅 3*、石垣島周辺

政府が、中国の海洋調査船が 6 月 4 日に石垣島周辺の日本の排他的経済水域 (EEZ) 内で活動していることを確認したと発表した。

外務省の発表によると、4 日 12:07 に石垣島の北 73km の日本の EEZ 内において、中国の海洋調査船*東方紅 3* が観測機器の可能性が高いものを海中へ投入したことを海上保安庁が確認した。 (2207-060411)

3･2･1･4･2 測量艦の領海侵入

・ 9 月 15 日： 中国海軍測量艦 1 隻が屋久島南の領海に

防衛省が 9 月 15 日、中国海軍の測量艦 1 隻が同日朝に鹿児島県周辺の接続水域から領海に侵入したことを確認したと発表した。

発表によると、測量艦は 15 日 03:30 頃に種子島の南南東の接続水域を西に進み、07:20 頃に屋久島南の領海に入った。

10:50 頃に口永良部島の西の領海から出て、西に抜けたという。 中国側には外交ルートで懸念を伝えた。

中国海軍測量艦による同海域の領海侵入は今年に入り 4 月、7 月と相次いでいて、中国艦艇による領海侵入の公表は 7 回目になる。 (2210-091513)

防衛省が 9 月 15 日、中国海軍の測量艦 1 隻が屋久島周辺の日本領海に侵入したと発表した。

中国海軍艦艇の日本領海侵入は今年 7 月以来で 7 回目となる。

国連海洋法条約は全ての国の船舶に対し、沿岸国の平和や安全、秩序を害さない限り他国領海を航行できる「無害通航権」を認めているが、測量や調査活動は「無害通航」には当たらないと明記している。

この海域の測量艦の領海侵入は 4 回目で、政府内では潜水艦の潜航航路の調査だとの見方が強まっている。 (2210-091515)

・11 月 02 日： 中国海軍測量艦 1 隻が屋久島付近で日本領海に侵入

防衛省が 11 月 2 日、中国海軍の測量艦 1 隻が同日午前に口永良部島から屋久島付近にかけての日本領海に侵入したと発表した。

防衛省によると、測量艦は 1 日 19:50 頃に鹿児島県の臥蛇島の西で、領海外側の接続水域を北東に航行し、2 日 00:10 頃に口永良部島の南西で領海に侵入して、2 時間 50 分後に屋久島の南側で領海外へ出た後、南東へ移動した。

付近の海域では 2021 年 11 月以降、同様の測量艦による領海侵入が相次いでおり、直近では 2022 年 9 月にも侵入があった。 防衛省は中国側の意図を分析している。

他の海域も含め、中国海軍艦艇による領海侵入は通算 8 度目になる。 (2212-110203)

・12 月 19 日： 2022 年 5 回目、通算では 9 回目の領海進入

防衛省が 12 月 19 日、中国 PLA 海軍の測量艦 1 隻が屋久島の周辺海域で日本の領海に侵入したと発表した。

中国艦の領海侵入は 11 月以来で今年 5 回目、通算では 9 回目となった。
政府は外交ルートで懸念を伝達した。 (2301-121909)

3･2･1･5 航空機の飛行

3･2･1･5･1 有人航空機

・ 2 月 27 日： Y-9 哨戒機 1 機

防衛省が 3 月 1 日までに、沖縄本島と宮古島の宮古海峡で中国海軍のフリゲート艦 1 隻が南下し、中国空軍の Y-9 哨戒機 1 機も周辺の飛行ルートを往復したと発表した。
Y-9 の飛行は 28 日午前から午後にかけてあり、東シナ海と太平洋上でそれぞれ旋回した。
宮古海峡では 2 月中旬にも中国軍のミサイル駆逐艦と情報収集機が相次いで通過した。
また、沖縄南東空域では 2 月 24 日に航空自衛隊機が米空軍爆撃機などと共同訓練を実施したことも明らかにした。 (2204-030121)

・ 5 月 18 日： H-6 爆撃機 2 機

防衛省によると 5 月 18 日午前、中国軍の爆撃機 2 機が、東シナ海から沖縄本島と宮古島の間を通過したのを確認した。
2 機は太平洋の上空で旋回後、東シナ海へ戻った。
中国機にはミサイルのようなものが搭載されていた
可能性があるという。
航空自衛隊は、戦闘機を緊急発進させるなどして監視した。
沖縄周辺では、5 月 3 日から 15 日にかけて中国海軍空母遼寧が戦闘機などの離着艦を 200 回以上繰り返している。 (2206-051813)

・ 6 月 23 日： H-6 爆撃機 3 機

統合幕僚監部が 6 月 23 日、中国軍の H-6 3 機が同日午後に沖縄本島と宮古島の間を抜け、東シナ海と太平洋を往復したと発表した。
防衛省によると、沖縄を通過した H-6 3 機は編隊を組んで太平洋に入り、別々に周回するように飛行したのち、再び 3 機で東シナ海を中国大陸方向に戻った。
日本周辺では今月、中国艦が列島を周回するような航行や沖縄を通過し、太平洋へ移動するのが確認されており、防衛省は海と空の両面で活動に警戒を続けている。 (2207-062321)

・12 月 19 日： H-6 爆撃機 2 機

統合幕僚監部が 12 月 19 日、中国軍の H-6 2 機が同日午後に沖縄本島と宮古島との間を通過して太平洋に入ったと発表した。
2 機は東シナ海から飛来し、太平洋に出た後、沖大東島の南東で反転して同じルートを通り東シナ海に戻った。
沖縄南方の太平洋上では 17 日に PLA 海軍空母遼寧で艦載機が離着艦訓練を実施していることから、防衛省が爆撃機の飛行との関連性など中国側の意図を分析している。 (2301-122001)

3･2･1･5･2 ＵＡＶ

・ 3 月 16 日： BZK-007 1 機

防衛省が 3 月 16 日、尖閣諸島北方の東シナ海上空で日本の防空識別圏内に中国の BZK-007 UAV 1 機が進入したと発表した。 領空侵犯はなかった。 (2204-031619)

・11 月 14 日： BZK-007 1 機を含む 3 機

防衛省が 11 月 14 日、中国軍の BZK-005 UAV、Y-9 情報収集機、Y-9 哨戒機の 3 機が沖縄本島と宮古島の間を通過して太平洋上を旋回後、東シナ海へ戻ったと発表した。
周辺では日米共同統合実動演習 Keen Sword 23 が実施されており、中国軍による情報収集活動だった可能性がある。 (2212-111411)

3･2･1･6 南西諸島近海での活動

・ 5 月 04 日～ 21 日： 沖縄南方、台湾東方海上で空母の離着艦 300 回以上

防衛省が 5 月 4 日、中国海軍空母*遼寧*が 3 日に沖縄県沖大東島南西 160km の太平洋上で、艦載戦闘機やヘリを発着艦させたと発表した。
航空自衛隊の戦闘機が緊急発進して警戒したが、領海・領空の侵犯はなかったという。 (2206-050414)
防衛省によると、石垣島の南 170km の海域を航行していた*遼寧*が、5 月 6 日 09:00 頃から 21:00 頃にかけて、戦闘機やヘリコプタの発着艦を行った。
*遼寧*などの中国海軍艦は、2 日に沖縄本島と宮古島の間の海域を通過し太平洋に展開してい

て、発着艦が3日以降、4日連続実施されている。 (2206-050801)
統合幕僚監部が5月8日、石垣島南方150km付近に展開中の中国海軍の空母*遼寧*が7日も09:00頃から19:00頃に艦載機の発着艦を行ったと発表した。
この日は駆逐艦2隻、高速戦闘支援艦1隻とともに計4隻で航行した。
太平洋に入った*遼寧*での戦闘機の発着艦は3日以降、5日連続で確認されたことになる。(2206-050804)
防衛省が5月9日、8日も中国海軍の空母*遼寧*で艦載機の発着艦があったと発表した。
太平洋で6日連続で同様の活動を行ったことになる。 (2206-050909)
防衛省が5月12日、中国海軍空母*遼寧*が11日も石垣島南方（台湾東方海上）で、艦載機の離着艦をしたと発表した。
離着艦の確認は9日連続となった。 (2206-051212)
岸防衛相が5月17日の記者会見で、中国海軍空母遼寧が太平洋上で繰り返す艦載機の離着艦について、「我が国および台湾に近接した海空域での活動であることを踏まえれば、懸念を持って注視せざるを得ない」と述べ、警戒監視が必要だとの考えを示した。
沖縄県沖での離着艦は5月3日以降、13日を除き連日確認されている。 (2206-051712)
防衛省が5月22日、中国海軍の空母*遼寧*や駆逐艦など7隻が21日に沖縄本島と宮古島の間を北西に向けて通過し、東シナ海に入ったと発表した。
*遼寧*などは5月2日に同じ海域を南東に向けて通過して太平洋に出て、3日以降、沖縄県の南方、台湾の東方の太平洋上での艦載機の離着艦を300回以上行った。 (2206-052204)

・ 4月、5月、6月： 中国情報収集艦が太平洋で活動
統合幕僚監部が6月3日、中国海軍の情報収集艦1隻が同日までに沖縄本島と宮古島の間を抜け、東シナ海から太平洋に入ったと発表した。
防衛省によると、この収集艦は6月2日21:00頃に久米島の北西130kmを航行した後に太平洋に向かった。
この収集艦は4月から5月にかけて1ヵ月間にわたり、太平洋側に滞在していたとみられる。
短期間で再び太平洋側に入ったことになり、同省は今回、どのような活動をするか警戒している。 (2207-060312)

3･2･1･7 一方的な資源開発

・ 5月： 日中中間線の中国側で新たな構造物設置
政府が5月20日、中国が東シナ海の日中中間線の西側で、新たに構造物の設置に向けた動きを確認したと発表した。
ガス田開発とみられ、防衛省が提供した写真でも、海面に土台のようなものが作られているのが確認できる。
日本政府によると、中間線付近には中国の海上施設が16基あり、今回確認されたのは17基目となる。
新たな施設が確認されたのは2015年以来で、政府は外交ルートで中国側に強く抗議した。(2206-052102)

・ 6月： 日中中間線の中国側で新たな構造物の土台を運搬
外務省が6月17日、東シナ海の日中中間線の中国側海域で、中国がガス田の試掘とみられる新たな構造物1基の土台を運搬していると発表した。
日本政府は外交ルートを通じ、中国側に抗議した。 (2207-061710)

・ 6月20日： 日中中間線の中国側海域で、新たな海洋プラットフォームを完成
外務省が6月20日夜、日中中間線の中国側の海域で、中国が新たな海洋プラットフォームを完成させたことが確認できたと発表した。
海底の原油やガス田を開発する施設とみられ、外務省は中国次席公使に対し「中国側の一方的な開発は極めて遺憾である」と強く抗議した。
日本側はこれまでに18の海上構造物を確認している。 (2207-062014)

・ 6月4～7日： 海底の堆積物を試掘
政府関係者への取材で6月25日、6月上旬に石垣島北方の排他的経済水域（EEZ）内で活動が確認された中国の海洋調査船*東方紅-3*が海底の堆積物を試掘した疑いが強いことが分かった。
外務省などによると*東方紅-3*は6月4～7日に石垣島北方70km超の海域で日本政府の同意を得ない調査活動を実施した。
豊富な鉱物資源の可能性がある現場周辺では、2018年にも中国が調査活動を実施していて中国の強い関心がうかがえ、海底資源サンプルを分析するなどして海洋領域の拡大に向けた動きを一層強めるとみられている。

日本の周辺海域で資源開発の権利を狙う中国側は近年、国家ぐるみで無許可調査の結果などを学術論文として次々と発表し、論文で「科学的知見」を示して日本側の主張に反論する動きを見せている。

今回も同様の手法を取る可能性があり、科学の力による現状変更の試みへの対策が急務となっている。 (2207-062506)

3･2･1･8 海警局と海軍の連携強化

・中国海警局のトップが東部戦区海軍司令官に

中国海警局のトップを務めた王仲才氏が PLA で台湾や尖閣方面を担当する東部戦区の海軍司令官に昇格したことがわかった。

海警局の運用を熟知する王氏の海軍幹部への起用で一体化が進み、尖閣や台湾の周辺海域で軍事的な圧力が強まる可能性がある。 (2209-081714)

3･2･1･9 「南西諸島攻撃」を想定

中国政府関係者が、12 月 16 日から沖縄県南方の西太平洋で活動している中国 PLA 海軍空母遼寧を中心とする空母打撃群が、日本の南西諸島への攻撃を想定した訓練を実施していることを明らかにした。

習国家主席が、日本政府の「国家安全保障戦略」など安保 3 文書の閣議決定に時期を合わせて訓練を開始するよう指示したという。 (2301-122203)

3･2･2 わが国の対応

3･2･2･1 政府の対応

2023 年に特筆すべき記事なし

3･2･2･2 地元の対応

3･2･2･2･1 沖 縄 県

2023 年に特筆すべき記事なし

3･2･2･2･2 石 垣 市

・海洋基本計画に基づく環境調査

尖閣諸島の領海内で中山石垣市長や市職員、保守系市議らが乗船する調査船が海水採取などの調査活動を実施したことが 31 日に分かった。

市が東海大学の*望星丸*をチャーターし、同日 07:00 ～ 10:00 まで魚釣島と周辺の北小島、南小島の近海で実施した。

同海域の調査は 2012 年の東京都以来約 10 年ぶりで、同諸島を行政区域に持つ市は海洋基本計画に基づく環境調査としているが、日本の行政機関の異例の行為だけに中国側の反発も予想される。

調査中に中国海警局艦 2 隻が領海内に侵入して来たが、海上保安庁の巡視船 8 隻が間に入り安全を確保した。 (2203-020107)

3･2･2･3 海上保安庁

3･2･2･3･1 装備の増強

・宮古島海上保安部に初の大型巡視船

尖閣諸島周辺の警備体制の強化などを目的に宮古島海上保安部に最新鋭の大型巡視船みやこが配備された。

宮古島海上保安部に大型巡視船が配備されるのは初めてで、宮古島周辺で海難救助に当たるほか尖閣諸島周辺の警備も担う。

全長 120m、3,500t でヘリ甲板を持ち機関砲なども装備した巡視船みやこは中城海上保安部所属の船として 2020 年に就役し、4 月 15 日付けで宮古島海上保安部に配置換えとなった。 (2205-042715)

3･2･2･3･2 海上自衛隊との連携

・グレーゾーン事態を想定した共同訓練

海上保安庁と海上自衛隊が 7 月 1 日、6 月 30 日に伊豆大島東方海域で合同訓練を実施したと発表した。

巡視船と護衛艦が 2 隻ずつ参加し、尖閣諸島に中国軍艦が接近するグレーゾーン事態を想定して中国海軍艦の進路規制などのため巡視船と護衛艦が隊形を組んで進行する手順や、海自と海保の情報共有手段を確認したとみられる。

海自と海保は昨年 12 月にも同じ伊豆大島東方で、尖閣を想定したとみられる訓練を実施している。 (2208-070113)

3･2･2･4　防 衛 省

3･2･2･4･1　日中ホットラインの開設

・早期開設で合意

林外相が 11 月 29 日の記者会見で、日中の偶発的な軍事衝突の回避に向けた防衛当局の幹部間を直結するホットラインについて、2023 年春ごろをめどに運用を開始する予定だと明らかにした。

岸田首相は 17 日にタイで、対面での会談としては 3 年ぶりとなったの中国の習国家主席との会談を行い、相互通報体制「海空連絡メカニズム」に基づくホットラインの早期開通を目指す方針で一致した。

これを受け、22 日に日中両政府は関係省庁の実務者間で話し合う「高級事務レベル海洋協議」を開催した。 (2212-112911)

3･2･3　米国の対応

3･2･3･1　外交姿勢

2023 年に特筆すべき記事なし

3･2･3･2　軍の動き

・MQ-9 の鹿屋基地展開

日米政府は米空軍の MQ-9 を鹿屋基地に 10 月下旬以降、1 年間配備する計画であるが、23 日に MQ-9 部隊の編成完結式が開かれ、部隊長のケリー空軍中佐に隊旗が手渡された。(2211-102303)

米空軍がインド太平洋地域で初めて MQ-9 Reaper を東シナ海の端にある鹿屋基地に配備した。

10 月 25 日に発足したケリー空軍中佐を長とする第 319 外征偵察飛行隊は 23 日に活動を開始している。 (2211-102602)

米空軍が洋上哨戒のため、鹿屋基地に MQ-9 Reaper を初めて展開させた。

鹿屋基地は P-3C Orion の哨戒飛行隊 1 個と、SH-60K/J と TH-135 を装備する教育飛行隊 1 個が配置されている。

日米は 6 月 24 日に米国が鹿屋基地に展開することに合意しており、2019 年 9 月に KC-130 飛行隊を鹿屋とグアムに展開することで合意している。 (2301-102001)

3･2･4　諸外国の対応

2023 年に特筆すべき記事なし

3･3　南シナ海

3･3･1　中国の動き

3･3･1･1　兵力の増強

3･3･1･1･1　人工島への配備

2023 年に特筆すべき記事なし

3･3･1･1･2　海南島への配備

海南島の Ledong 海軍航空隊を 1 月 10 日に撮影した衛星写真に WZ-7 翔竜 HALE UAV が 3 機写っていた。

PLA 海軍航空隊の第 25 航空連隊と第 27 航空連隊が基地を置く Ledong 基地で WZ-7 が確認されたのは初めてである。 (2205-012610)

・ヤロン湾の原潜基地に埠頭を増設

Maxar が 7 月 31 日に撮影した海南島ヤロン湾の画像から、ここに 230m の埠頭が建設中であることが分かった。

ヤロン湾には 2007 年 3 月から 2021 年 4 月まで、南海艦隊の Type 094（晋級）原潜 6 隻の艦隊基地にしているが今までは 230mm 埠頭の横にある 4 本の埠頭に接岸している。

Type 094 は全長 137m、排水量 10,000t で、533mm 魚雷発射管 6 本のほか、射程 8,000km の JL-2 SLBM 12 発を搭載できる。 (2211-091402)

3･3･1･1･3　人工島の拡大

フィリピン外務省が 12 月 21 日、南シナ海のスプラトリー諸島のエルダド礁やランキアム礁など 4 ヵ所で中国が埋め立てを行ったとの報道を受け、深刻な懸念を表明した。

Bloomberg 通信が 20 日に米当局の衛星画像に基づき、新たに造成された土地が出現したと報じていた。 (2301-122115)

3･3･1･2　戦力の誇示

・ 3 月 04 ～ 15 日：　ベトナムの EEZ を含む海域で演習の実施

中国政府が、南シナ海の一部海域で演習を実施すると発表し、船舶の航行を禁止した。
海南省海事当局の3月4日夜の発表によると、演習期間は4日から15日までで、場所は海南島三亜とベトナムのフエの中間あたりに位置し、演習海域は一部ベトナムの排他的経済水域(EEZ)に入っている。 (2204-030517)

3･3･1･3 周辺諸国への恫喝

3･3･1･3･1 周辺諸国海軍等への脅迫

・フィリピンの警備艦への意図的接近

フィリピン沿岸警備隊が3月27日、3月2日にスカボロー礁周辺の海域で中国海警局艦がフィリピンの警備艦に対して意図的に接近したと非難した。
これに対し、中国外務省は「中国固有の領土だ」と反発した。 (2204-032817)

・オーストラリアの P-8 に対しチャフ散布

マールズ豪国防相が6月5日、南シナ海上空で5月26日に中国軍機が豪軍の P-8 に近づきチャフを放出し、一部が P-8 のエンジンに吸い込まれたことを明らかにした。
非常に危険な行為だと中国を非難した。 (2207-060515)

・中国がフィリピンからロケット残骸を強奪

フィリピン海軍が11月21日、自国の海域に落下したロケットのフェアリングを回収していたところ、中国海警局がこれを「力ずく」で奪ったと非難した。
フィリピン海軍高官によると、同軍のゴムボートが20日に「正体不明の浮遊物」を南シナ海スプラトリー諸島のパグアサ島にある比軍基地に向かって曳航していたところ、中国海警局艦に行く手を「ふさがれた」という。
比海軍高官によるとこのあと、中国海警艦からのゴムボートが、比海軍のゴムボートに取り付けられた曳航索を切断し、力ずくでこの曳航物を強奪した。 物体は中国側の船に載せられ、比軍は基地に戻ったという。
一方、中国政府は「友好的な話し合い」を経て引き渡しが行われたと主張している。 (2212-112114)

・フィリピン軍補給船を中国船が追尾

フィリピン軍西部方面隊が12月18日、南シナ海スプラトリー諸島アユンギン礁にある比海軍基地に接近した補給船を中国海警局艦が追尾したと明らかにし、主権侵害だと反発した。
西部方面隊によると、海警局艦は海上民兵船数隻を伴ってアユンギン礁の周辺を巡回して補給船に対して無線交信し、周辺は「中国の管轄下にある」と主張したほか「補給は容認するが建設資材の持ち込みには対処する」と警告した。
補給任務は今年11回目で、物資と交代要員を17日に運び入れたという。
西部方面隊司令官は、同じくフィリピンの排他的経済水域(EEZ)内にあるミスチーフ礁を中国が軍事拠点化した問題を挙げ、アユンギン礁の海軍拠点維持の重要性を強調した。
フィリピンは2023年1月3日から予定しているマルコス大統領の訪中を前に、南シナ海問題で中国を牽制している。 (2301-121807)

3･3･1･3･2 海洋調査活動等への嫌がらせ

・台湾の大学とフィリピンの大学が行った共同調査の妨害

中国海警局艦が、3月下旬から4月上旬にかけて南シナ海で調査をしていた台湾の海洋調査船に対し嫌がらせを行っていたことが5月に分かった。
台湾外交部報道官は1日に中国側の行為について、国連海洋法条約に基づく科学的調査に従事する権利を侵害するばかりか、地域の海域の安全に危害を加えるとして厳しく非難した。
報道官は嫌がらせを受けたのは台湾の海洋調査船励進は台湾の中央大学とフィリピン大学がルソン島西側の海域で国際法に従って共同調査を行っていると強調した。
AFP 通信の報道によれば、フィリピン外務省は4月13日、在フィリピン中国大使館の高官に対し抗議したという。 (2207-060115)

3･3･2 米国の行動

3･3･2･1 フィリピン防衛を明言

ハリス米副大統領が11月21日に訪問先のマニラでマルコス大統領と会談し、中国とフィリピンが領有権問題で対立する南シナ海情勢に関し「比軍の航空機、船舶が攻撃された場合には米国は防衛力を発動する」と述べ、強固な同盟関係をアピールして中国の牽制を図った。
バイデン米政権は中国をにらんでフィリピンとの関係を重視している。 (2212-112115)

3･3･2･2　航行の自由作戦

・ 1 月 20 日：　駆逐艦 *Benfold*

中国 PLA 南部戦区が 1 月 20 日、南シナ海パラセル諸島付近の海域に入った米海軍の駆逐艦を追跡し、同海域から出るよう警告したと発表した。

米海軍第 7 艦隊報道官は、駆逐艦 *Benfold* が国際法に基づき、パラセル島付近を自由に航行する権利を行使したと述べ、その後は南シナ海で作戦を継続したと説明した。 (2202-012008)

米海軍が、航行の自由作戦 (FONOP) として駆逐艦 *Benfold* が 1 月 20 日に南シナ海パラセル諸島近海を航行したと発表した。

欧米諸国の海軍は、南シナ海は公海であるということを明示するため、米主導で FONOP を展開しているが、今年に入り実施が公表されたのは 20 日の Benfold による航行が初めてとなった。 (2202-012104)

・ 7 月 12 日、16 日：　駆逐艦 *Benfold*

米海軍第 7 艦隊が、駆逐艦 *Benfold* が 7 月 12 日に南シナ海のパラセル諸島周辺の海域で「航行の自由作戦」を実施したと発表した。 (2208-071311)

米海軍が、駆逐艦 *Benfold* が 16 日、南シナ海のスプラトリー諸島周辺を航行したと発表した。1 週間で 2 度目の南シナ海での航行の自由作戦となる。 (2208-071605)

・11 月 29 日：　巡洋艦 *Chancellorsville*

中国軍が 11 月 29 日、米巡洋艦が南シナ海スプラトリー諸島付近の海域に「違法に侵入」したため、監視駆逐したと発表した。

中国軍が追跡したと称するのは米海軍の巡洋艦 *Chancellorsville* で、最近台湾海峡を通過していた。 (2212-112910)

3･3･2･3　作戦行動

・ 7 月 13 日：　空母 *Ronald Reagan* CSG が展開

米海軍は、空母 *Ronald Reagan* CSG が 7 月 13 日に安全保障上の任務で南シナ海に展開していると発表した。

Ronald Reagan 艦長のゴールドハマー大佐は、「南シナ海での展開は、自由で開かれたインド太平洋に対する米国のコミットメントを示す」と述べた。 (2208-071312)

7 月に南シナ海に展開していた *Ronald Reagan* CSG が 5 日間の休養のため週末にシンガポールに寄港していたが、米海軍第 7 艦隊が南シナ海に戻ったことを明らかにした。

ペロシ下院議長の訪台検討を巡って中国との緊張が増していることについてはコメントを控えた。 (2208-072810)

3･3･2･4　大規模演習

・CSG と ARG の合同演習

米海軍の *Carl Vinson* CSG と海兵隊第 11 遠征隊 (MEU) が乗り組んだ *Essex* ARG が南シナ海で 1 月 16 日に演習を実施した。

8 月にサンディエゴを出港した *Carl Vinson* には米海軍で初めて F-35C と CMV-22 Osprey を装備し第 2 艦上航空団 (CAW) が乗艦している。 (2202-011811)

・*Carl Vinson* CSG と *Abraham Lincoln* CSG が合同訓練

米国防総省が 1 月 24 日、*Carl Vinson*、*Abraham Lincoln* の 2 個 CSG が 23 日に訓練のため南シナ海に入ったと明らかにした。

軍幹部は、同盟国を安心させ有害な影響に対抗する決意を示すのが目的と述べた。 両 CSGG は、対潜水艦、空や海上の戦いを想定した訓練を実施する。

米海軍は 23 日に両 CSG が台湾の東岸沖のフィリピン海で海上自衛隊と訓練を実施していると明らかにした。 (2202-012412)

3･3･2･5　偵察飛行

South China Morning Post が、中国の政府系シンクタンク「南シナ海戦略情勢調査計画」 (SCSPI) が米軍が 2022 年 1 月から 11 月までの間に、南シナ海上空だけで 589 回にわたって大型軍用機を派遣し、中国の軍事動向を中心とした情報収集を行っていたことを明らかにしたと報じた。

12 月の飛行データはまだ確定していないが、SCSPI によると、米国は 2021 年 12 月に南シナ海地域を哨戒するために 47 回にわたり大型偵察機を派遣しており、2022 年 1 年間に米軍は 600 回以上の軍用機を派遣したとみられる。

米軍は嘉手納基地とフィリピンのクラーク基地から、P-8A や E-3G、RC-135V などを台湾海峡と南シナ海の地域に派遣し情報収集している。

また米軍に加えオーストラリア軍機も頻繁に南シナ海上空に飛来し、中国が岩礁を埋め立てて要塞化している南シナ海のパラセル諸島を中心に情報収集を行っている。 (2301-123108)

3･3･3 周辺国の対応

3･3･3･1 ベトナム

・南シナ海で埋め立て加速

ベトナムが南シナ海スプラトリー諸島で埋め立てを加速させている。

米戦略国際問題研究所 (CSIS) は、2022 年後半だけで過去 10 年の 3 倍を超える面積の造成を確認し、係争中の海域で領有を大幅に強化する意図を示したとしている。

CSIS 傘下のアジア海洋透明性計画 (AMTI) が衛星写真などを基に分析し 14 日に公開した報告書によると、埋め立て工事は 4 ヵ所の島や岩礁で確認された。

2022 年後半だけで 170ha を造成し、この 10 年間の合計は 220ha になった。

このうち 2 ヵ所では大型船舶を受け入れられる港がすでに形になっており、川底の土砂を取り除く浚渫も 5 ヵ所で確認された。 (2301-122317)

3･3･3･2 フィリピン

・南シナ海で軍事プレゼンス強化

フィリピン国防省が 12 月 22 日、係争水域での中国の活動に懸念を示し、南シナ海でのプレゼンス強化を軍に命じた。

活動内容の詳細を明らかにしていないが、今週には中国が南シナ海スプラトリー諸島のエルダド礁やランキアム礁など 4 ヵ所で埋め立てを行っているとの報道があった。 (2301-122212)

3･3･3･3 インドネシア

・ナトゥナ諸島の経済特区化

インドネシア政府が南シナ海の自国領であるナトゥナ諸島の経済特区化を検討していることがわかった。

漁業や観光関連の投資を呼び込むのと同時に、安全保障態勢を強化する。

周辺海域は中国が南シナ海での独自の境界線として主張する「九段線」と重複するだけに、中国が今後反発する可能性がある。 (2206-052902)

3･3･3･4 マレーシア

2023 年に特筆すべき記事なし

3･3･4 その他諸国の対応

2023 年に特筆すべき記事なし

3･3･5 わが国の対応

3･3･5･1 政府の姿勢

・岸田首相が中国を名指しで批判

岸田首相が異例にも国際会議で、日本の主権を侵害しているとして中国を名指しで批判した。

14 日の日本メディアによると、岸田首相はカンボジアで開かれた ASEAN 首脳会議で前日に、「東シナ海で中国による日本の主権を侵害する活動が継続・強化されている。

南シナ海でも軍事化や威圧的な活動など地域の緊張を高める行為が続いている」と懸念を示した。

岸田首相は、中国が 8 月に発射したミサイルが台湾本土の上空を横切り、日本の排他的経済水域 (EEZ) 内に落下したことについても、「台湾海峡の平和と安定も地域の安全保障に直結する重要な問題だ」と強調した。 (2212-111505)

3･3･5･2 自衛隊の活動

・日本版航行の自由作戦

複数の政府関係者が、海上自衛隊護衛艦が 2021 年春から複数回にわたり、中国が南シナ海で領有権を主張する人工島や岩礁の近海を航行していたことを明らかにした。

航行したのは、中国の独自の主張に基づく領海の外側で接続水域にあたる海岸から 12 ～ 24nm 内だった。

護衛艦の活動は政府の国家安全保障会議でも当時の菅首相に報告していた。

日本版航行の自由作戦とも言える活動で、中国が尖閣諸島など日本周辺の海域で活動を活発化させていることも背景にある。 (2202-011103)

3･4 台湾海峡

3･4･1 中国軍の動き

3･4･1･1　台湾への軍事的威圧

3･4･1･1･1　台湾 ADIZ 内の飛行

・2021 年 11 月 28 日：　J-16、J-11、J-10、H-6 など 27 機

台湾国防部が 2021 年 11 月 28 日、同日に PLA 機 27 機が台湾の ADIZ に進入したと発表した。

国防部は侵入の狙いを台湾空軍の CAP や SAM システムの能力を監視する目的と見ている。

ADIZ に進入したのは KJ-500 2 機、Y-9 ECM 機 1 機、H-6 5 機、J-10 4 機、J-16 2 機で、更に J-11 4 機、J-10 2 機、J-16 6 機も出現した。（2203-120805）

・ 1 月 12 日：　Y-8Q と Y-8H と見られる Y-8 2 機

PLA 空軍の Y-8Q と Y-8H と見られる Y-8 2 機が 1 月 12 日に台湾の ADIZ に進入した。

両機は対潜任務に当たると見られ、バーシー海峡へ向かった。（2205-012612）

・ 1 月 23 日：　J-16 24 機と J-10 10 機、H-6 1 機など 39 機

台湾国防部によると、中国軍機延べ 39 機が 1 月 23 日に台湾の防空識別圏に相次ぎ進入した。

1 日当たりの数として昨年 10 月 4 日の 56 機以来の大量進入となった。

進入が確認されたのは、J-16 24 機と J-10 10 機、H-6 1 機、Y-9 SIGINT2 機、Y-8 ECM 機 2 機だった。

日米首脳が 21 日の TV 会談で中国の軍事的圧力を念頭に「台湾海峡の平和と安定の重要性」を確認し、22 日にはフィリピン海で合同演習を行ったことに反発した可能性がある。（2202-012404）

・ 1 月 24 日：　電子戦機 J-16D など延べ 13 機

台湾国防部によると、中国軍の電子戦機 J-16D など延べ 13 機が 1 月 24 日に台湾の防空識別圏に進入した。

J-16D は昨秋の中国国際航空宇宙博覧会で初めて公開された電子戦に対応する中国の新型機で、進入が確認されたのは初めてである。（2202-012510）

・ 5 月 24 日：　中国軍機 18 機が台湾の防空識別圏に進入

台湾国防部が 5 月 6 日、中国軍機 18 機が台湾の防空識別圏に進入したため、台湾空軍機が緊急発進したと発表した。

台湾政府は、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、中国が台湾にも同様の軍事行動を起こすことを懸念し警戒を強めている。（2206-050702）

・ 5 月 30 日：　中国軍機 30 機が台湾の防空識別圏に進入

台湾国防部によると、中国軍機延べ 30 機が 5 月 5 月 30 日に台湾の防空識別圏に進入した。

2022 年に入って確認された 1 日当たりの数としては、1 月 23 日の 39 機に次ぐ 2 番目の多さとなった。

台湾外交部は 30 日、同日に米国の超党派上院議員団が台湾を訪問したと発表し、蔡総統との会談予定を明らかにした。

バイデン米政権は台湾への関与を強めており、米台接近に神経をとがらせる中国が反発した可能性がある。（2206-053010）

台湾国防部が 30 日夕に、PLA 空軍が 2022 年 2 番目の規模で台湾の ADIZ 内に進入したと発表した。

進入したのは J-11 8 機、J-16 6 機、J-10 4 機、Su-35 2 機、Su-30 2 機、Y-8 ASW 1 機、Y-8 EW 1 機、Y-8 ELINT 4 機、KJ-500 AEW&C 2 機であった。（2206-053102）

・ 6 月 21 日：　戦闘機 17 機と爆撃機 6 機、空中給油機など 29 機

台湾が 6 月 21 日、中国軍機 29 機が台湾の防空識別圏に進入したため、台湾空軍機が緊急発進したと発表した。

台湾国防部によると、飛来した中国軍機には戦闘機 17 機と爆撃機 6 機のほか、空中給油機なども含まれていた。（2207-062201）

・ 6 月 23 日：　戦闘機 10 機と戦闘爆撃機 5 機、爆撃機 2 機など 22 機

台湾が 23 日、中国軍機 22 機が台湾の防空識別圏に進入したため、台湾空軍機が緊急発進したと発表した。

台湾国防部によると、今回進入したのは戦闘機 10 機、戦闘爆撃機 5 機、爆撃機 2 機などであった。

中国軍機の侵入はこの週 2 度目で、中台間の緊張が高まっていることを示している。

(2207-062402)

・ **8 月 15 日： J-20 を発進**

中国 PLA の機関紙 PLA Daily が 8 月 15 日、中国の ADIZ 内に外国軍用機が進入したため J-20 を発進させと報じた。

この軍用機は F-35 の可能性もあるという。

Janes によると J-20 は航続距離 6,000km で、Type 1475/KLJ-5 100kW APAR を装備している。(2212-083101)

・**11 月 6 日： UAV 3 種類 3 機と J-16 など 21 機が台湾 ADIZ 内へなど 22 機**

台湾国防部が 11 月 6 日 17:00 に、PLA 空軍機 46 機と艦船 4 隻を追随したと発表した。そのうち 21 機は台湾の防空識別圏 (ADIZ) 内に入ったという。

ADIZ に入ったのは J-16 8 機、J-11 4 機、Su-30 2 機、JH-7 1 機、Y-8 ASW 2 機、KJ-500 AEW&C 1 機、BZK-007 UAV 1 機、CH-4 UCAV 1 機、WZ-7 UAV 1 機であった。 (2212-110604)

・**12 月 13 日： H-6 18 機が南西沖の ADIZ 内に**

台湾国防部が 12 月 13 日、南西沖の台湾防空識別圏（ADIZ）に、過去 24 時間に中国の航空機 21 機が進入し、うち 18 機が H-6 だったと発表した。

爆撃機 18 機は、1 日当たりの ADIZ 進入数としては過去最多となる。

11 月は延べ 21 機の H-6 が確認され、12 月はすでに延べ 23 機が進入している。(2301-121312)

3･4･1･1･2 中間線を越えた飛行

・ **7 月 08 日： 中間線を越え台湾の空域内に進入**

台湾国防部が 7 月 8 日、中国軍の戦闘機が同日午前に台湾海峡上空の中間線を越え、台湾の空域内に進入したと発表した。

台湾軍は空中哨戒させていた部隊を派遣し、無線での警告や SAM 部隊による監視、追跡で対処した。 (2208-070805)

・**中間線超えの常態化**

台湾国防部によると、9 月 15 日に PLA の戦闘艦 5 隻、軍用機 26 機と 2 種類の UAV が台湾周辺に現れた。

UAV は BZK-007 と WZ-7 で、WZ-7 の出現は初めてである。

軍用機の内 Su-30 2 機、JH-7 2 機は中間線を越えた。

また J-16 4 機、Y-9 EW 機 1 機及び WZ-7 1 機は台湾の ADIZ に進入した。 (2210-091609)

・**12 月 26 日： 33 機が中間線を越えて飛行**

台湾国防部が 12 月 26 日、台湾の防空識別圏に同日 06:00 までの 24 時間で PLA 機延べ 71 機が進入したと発表した。

国防部によると、71 機中 33 機が台湾海峡の中間線を越えて台湾側を飛行した。

71 機のうち多くは戦闘機だったが、AEW&C や EW 機、UAV も含まれている。 台湾近海で中国海軍の艦船 7 隻も探知したという。

米国で台湾への巨額の軍事支援を盛り込んだ 2023 会計年度国防権限法が成立したことへの反発とみられる。 (2301-122608)

3･4･1･1･3 台湾周辺の航行

・ **3 月 02 日： 台湾東岸に艦船**

台湾軍関係者が 3 月 3 日、中国艦 3 隻が 3 月 2 日 22:00 頃、東部台東県の離島である蘭嶼の南東 50nm に出現したことを明かした。

この関係者によると中国艦は 3 日 08:00 頃には蘭嶼の南東 80nm に移動し、バシー海峡に進んだとみられるという。

2 月 28 日以降、蘭嶼沖に中国艦が出現するのは 3 回目になる。 2 月 28 日には蘭嶼沖 35nm を中国軍艦 3 隻が南に進んだことが分かっているほか、3 月 1 日 19:00 から 23:00 頃まで中国のフリゲート 1 隻が蘭嶼沖 50nm から南へ航行しているのが見つかっているという。(2204-030323)

・ **3 月 18 日： 空母 *山東* が台湾海峡を通過**

ロイタ通信など複数のメディアが中国空母*山東*が 3 月 18 日に台湾海峡を通過したと報じ、台湾国防部（国防省）も通航の事実を認めた。

ロイタは関係筋の話として、民間機の旅客が 18 日 10:30 頃に金門島の南西 30nm を航行中の山東を撮影したと報じた。
中国外務省報道局長は 18 日の記者会見で、米中首脳電話会談の直前のタイミングとの関連を問われたのに対し、山東には定例の訓練計画があり、首脳会談と関連付けるべきではないと述べた。 (2204-031814)

・ **7 月 10 日： 台湾東部の花蓮沖の接続水域近くを航行**
台湾軍関係者が 7 月 12 日、中国艦 1 隻が 10 日正午に台湾東部の花蓮沖 35nm の海上を南から北に航行した。
接続水域からわずか 10nm しか離れておらず、海軍や海洋委員会海巡署（沿岸警備隊）が監視に当たったことを明らかにした。
海軍の関係者によれば、6 月末から 7 月初めにかけて中国艦が東部沖に出現する頻度は減っていたという。 (2208-071207)

3･4･1･1･4 台湾周辺での演習

・ **5 月 6 ～ 8 日： 台湾の東と南西で演習**
人民解放軍東部戦区が 5 月 9 日に声明で、海軍と空軍が 6 日から 8 日にかけて台湾の東と南西で演習を実施したと発表。 演習は「複数の軍隊の共同戦闘能力を試し向上させる」狙いがあるとしたが詳細には言及しなかった。
台湾国防部は 6 日に中国軍機 18 機が台湾の防空識別圏に進入したため、台湾機が緊急発進したと発表していた。 7 日と 8 日にも中国軍機の進入を報告していた。 (2206-050904)
【註】中国海軍の空母*遼寧*が 5 月 3 日から 6 日連続で艦載機の発着艦を行っている石垣島南方 150km の海域は台湾の東 250 ～ 300km で、空母*遼寧*の動きはこの演習の一環である可能性がある。

・ **7 月～ 8 月： 台湾周辺や東／南シナ海で複数の演習**
中国軍が 7 月末に台湾周辺や東／南シナ海、黄海など中国の周辺海域で複数の演習を実施したことが、中国の海事当局が出した航行禁止の通達などから判明した。
海事当局の通達によると、中国軍は 7 月 30 日に台湾から 120km しか離れていない福建省平潭県の沖合で実弾演習を行い、南シナ海では 7 月 28 ～ 31 日に、海南島や香港の沖合の 3 ヵ所で演習を行った。
南部戦区も同 30 日に揚陸艦を用いた実弾演習の実施を明らかにした。 8 月 2 ～ 3 日にも海南島付近で再び演習を行う。
浙江省沖の東シナ海でも 7 月 30 日に演習が行われ、黄海でも最近、実戦訓練が行われた。
ペロシ米下院議長の訪台計画が取り沙汰されるなか、事前に演習を実施して米側を牽制する目的だった可能性がある。 (2208-073106)

・ **8 月： 台湾対岸で揚陸戦演習**
ペロシ米下院議長が 8 月初めに台湾を訪問したのに対抗して、中国 PLA が台湾対岸で 8 月一杯揚陸戦演習を繰り広げた。
台湾国防部によると演習は東部戦区と南部戦区が参加して行われ、8 月 31 日にこの地域に航空機 62 機と艦艇 11 隻を投入した。
また 7 隻の RO/RO 船と多用途貨物船 1 隻の、合わせて 8 隻の民間船舶も動員された。 (2301-101212)

・**12 月： 各軍合同の演習**
中国 PLA 東部戦区の報道官が 12 月 25 日、米国や台湾への対抗措置として台湾周辺で各軍による合同哨戒や合同打撃の訓練を実施したと発表した。
米国で 23 日に成立した台湾の防衛支援のための多額の予算支出を認める国防権限法などが念頭にあると見られる。 (2301-122602)

3･4･1･1･5 台湾への威嚇行動

・**6 月 1 日： 台湾周辺で臨戦哨戒**
中国軍が 6 月 1 日、台湾周辺の海空域で最近、臨戦哨戒を実施したと発表した。
米台の「結託」に対応するために必要な行動だったと主張している。
中国人民解放軍東部戦区は声明文で「米国はこのところ台湾問題で頻繁に行動を取り、言行不一致で台湾独立勢力への支持をあおっており、結果として台湾を危険な状況に陥れることになる」と強調し、台湾は中国の一部だとした上で、軍は継続的に訓練と戦争への備えを強化しており、外部勢力による干渉や「台湾独立」の策謀を打ち砕くと表明した。 (2207-060108)

・7月：　年次演習「漢光」への牽制

台湾周辺で中国軍所属とみられるUAVの飛来が相次いでいる。

7月25日に沖縄本島と宮古島の間を初めてUAVが単独で抜けたのに続き、28日にも台湾の離島で確認された。　台湾軍は、偵察活動とみて警戒を強めている。

台湾では25～29日、各地で年次演習「漢光」が実施されており、偵察目的の可能性が高い。

台湾東方の太平洋では5月に空母*遼寧*が訓練を繰り返すなど、台湾の東側を意識した軍事活動が活発化している。

さらに台湾国防部は28日夜に中国福建省の沿岸に近い台湾の馬祖列島東引島付近でUAVが2回飛行したと発表した。　台湾メディアは、中国軍所属の可能性を指摘している。

防衛省が29日に自民党外交部会などに行った説明によると、中国軍のUAVは昨年8月に沖縄本島と宮古島の間を2回飛行した。　その際は哨戒機などと一緒で、太平洋に抜けた後すぐ引き返した。

7月25日の場合はUAV単独だった上に台湾東方沖まで飛行していた。　飛行制御能力が向上したとみられる。（2208-073001）

・7月：　ペロシ米下院議長への牽制

中国政府が国営メディアを通じて、PLAが7月30日に台湾海峡で実弾演習を実施することを明らかにした。

中国国営メディアが29日に報じたところによると、演習は福建省平潭沖で、台湾沿岸から120km離れた海域の限定的な範囲で実施される予定という。

ペロシ米下院議長がアジア歴訪中に台湾を訪問する計画が報じられており、緊張が高まっている。

ペロシ議長が訪台するという報道について、米政府はこれまでのところ肯定も否定もしていない。（2208-073002）

・12月：　*遼寧* による牽制

情報筋によるとPLA海軍の*遼寧*、Type 055駆逐艦2隻とType 052D駆逐艦、Type 054Aフリゲート艦、Type 901補給艦の各1隻が宮古海峡を通過して太平洋に出た。　この規模が空母戦闘群と見られる。

これに対し台湾国防部は台湾東海岸での海空軍による防備を強化していると述べた。

台湾東岸では射程150kmのHF-Ⅱ、HF-Ⅲ対艦ミサイル及び射程250kmの沿岸型Harpoonを配備し、海兵隊が運用している。（2301-121901）

・12月：　フリゲート艦1隻が東部台東県緑島沖を航行

台湾軍関係者によると、中国のフリゲート艦1隻が20日夕方から21日早朝にかけて、東部台東県緑島沖44nmを航行していたのが確認された。

台湾国防部は21日に、航空機や軍艦、ミサイルシステムなどで監視したと発表した。

国防部は、20日06:00から21日18:00までに台湾の防空識別圏（ADIZ）に進入したものを含む中国軍の航空機延べ11機と軍艦延べ3隻が台湾海峡周辺で活動をしたと明らかにした。（2301-122110）

・12月22日：　12月にこれまでに、PLAは軍用機339機、艦艇82隻を台湾周辺へ

台湾国防部によると、12月21日06:00～22日06:00の間にPLAの軍用機39機と艦艇3隻が台湾周辺に出現した。　軍用機39機のうちの30機は台湾のADIZ内に進入した。

一方、H-6 4機、Y-20空中給油機1機、KJ-500 1機がADIZ南部で確認された。

この他にJ-16 21機、KJ-500 1機、Z-9 ASWヘリ1機がADIZの南西隅で確認された。

12月になって今までに、PLAは軍用機339機、艦艇82隻を台湾周辺に送り込んでいる。（2301-122206）

3･4･1･1･6　台湾東部海域での活動が新常態化

ペロシ米下院議長の台湾訪問以降、中国の台湾への軍事的威嚇が続いてるが、台湾の東部海域でも中国艦が頻繁に航行していて、専門家は中国によるニューノーマル（新常態）の確立に警鐘を鳴らしている。

そんな中、中国艦と台湾艦のやり取りとみられる音声がネット上に出回っている。

流出したのは、東部を航行していた貨物船が捉えたとされる音声で、これによれば、台湾艦が接続水域周辺を航行していた中国艦に警告を発したところ、「接続水域は存在しない。　言葉遣いに注意せよ」などと反発し、台湾側が再び方向転換を促すと「了解」と従った。（2212-111303）

3･4･1･1･7　中露艦隊による示威

中国とロシアが 12 月 21 日から 27 日までの日程で、台湾の北側 300km の東シナ海で海上連合 2022 共同演習に入った。

台湾旺報は、両国の共同演習は 10 年目となるが、今年の訓練海域は台湾から最も近いところだと報じた。

演習に参加する中国艦は 20 日に浙江省舟山の軍港を出港し、ロシア艦は 17 日にウラジオストクを出港して 21 日に集合海域に到着する。

中国からは東部戦区と北部戦区に所属する Type 052D/052C 駆逐艦各 1 隻、Typy 054A 2 隻、Type 903A 補給艦、対潜水艦と空中警報機、対潜哨戒機などが海軍艦艇が参加する。

ロシア側からは太平洋艦隊旗艦の巡洋艦 *Varyag*、大型対潜水駆逐艦 *Marshal Shaposhnikov*、フリゲート艦 2 隻、補給艦 1 隻などが参加する。 (2301-122109)

3･4･1･2　中国の台湾武力侵攻

・2022 年か 2023 年にも、米海軍作戦部長の見積もり

米海軍作戦部長のギルデイ大将が 10 月 19 日に米シンクタンク大西洋評議会の会合で、中国による台湾侵攻が 2022 年か 2023 年にも起きる可能性を排除できないとの見方を示した。

台湾侵攻の時期をめぐっては、米インド太平洋軍のデービッドソン前司令官が 2021 年に、2027 年までにその脅威が顕在化する可能性を示し、2027 年が中国側が侵攻準備を整えるひとつの節目として専門家らの間で定着してきた経緯がある。

米高官から侵攻が予想された時期より早まる可能性を警告する発言が相次いでおり、台湾をめぐる軍事的威圧の高まりと中国の武力統一を辞さない意思が米側の危機意識を高めているといえる。 (2211-102107)

3･4･2　台湾危機

3･4･2･1　ペロシ米下院議長の訪台

・中国、ペロシ米下院議長搭乗機への妨害に失敗

South China Morning Post (SCMP) が、中国軍が最新の駆逐艦と戦闘機を投入し、8 月 2 日に台湾へ向かったペロシ米下院議長搭乗機を追跡しようとしたが、米軍の妨害で失敗したと報じた。

SCMP は中国軍に近い匿名の関係者の話を引用し、「中国は J-16D 電子戦機や Type 055 駆逐艦などを投入して、ペロシ議長を乗せた米空軍のグ C-40 を追跡したが、米空母機動部隊から出撃した電子戦機の妨害で中国側の電子戦装備が作動しなかったという。

中国のある軍事専門家は Type 055 が装備しているレーダの探知範囲は 500km 以上といわれるが、実際はこれに到底届かなかっただろうとし、ペロシ議長機の位置を特定できなかったのは驚くべきことではないと語った。

先に中国政府は、ペロシ議長が台湾を訪問したら「黙ってはいないだろう」と軍事的対応を公言し、米国は南シナ海にいた *Ronald Reagan* CSG を台湾南東部のフィリピン海に展開させて万一の事態に備えていた。 (2209-081708)

・戦闘機の威嚇飛行

台湾国防部が Twitter で、PLA 軍機 21 機が 8 月 2 日に台湾南西部の台湾防空識別圏 (ADIZ) に進入したと発表した。

ペロシ米下院議長は同日に台湾訪問を開始し、中国の反発を呼んでいた。 (2209-080302)

台湾国防部が 8 月 3 日同日夜、PLA の戦闘機 27 機が台湾の防空識別圏 (ADIZ) に進入し、うちの 22 機が台湾海峡の中間線を越えたと発表した。

飛来したのは、J-16 5 機、J-11 6 機、Su-30 16 機で、そのうち J-11 と Su-30 の計 22 機が台湾海峡の中間線を越えた。

2 日にも 21 機の PLA が台湾の ADIZ に入っており、2 日連続で 20 機超が飛来したことになった。 (2209-080318)

台湾国防部が 8 月 4 日、中国 PLA 軍機延べ 22 機が台湾海峡の中間線を越えて飛行したと発表した。　3 日にも同様に 22 機が中間線を越えていた。

国防部の発表では、4 日に中間線を越えたのは J-11 や Su-30 など 3 機種で、延べ 22 機にのぼる。　いずれも台湾側に入ってしばらく飛行したのちに引き返していた。

中台間では、長く中間線を越えた飛行を互いに避ける暗黙の了解があったが、中国がペロシ米下院議長の訪台後の軍事演習に合わせ、このエリアでの飛行も常態化させようとしている可能性がある。 (2209-080503)

台湾国防部が 8 月 5 日夜、同日 17:00 までに中国 PLA 機 68 機、軍艦 13 隻が台湾海峡の中間線を台湾側に越えたと発表した。

68 機は 1 日の飛来数としては同部が関連情報の発表を始めた 2020 年 9 月以降の最多となる。 (2209-080512)

・台湾を包囲した演習

中国 PLA が 8 月 4 日、台湾周辺で「重要軍事演習行動」を開始し、台湾側によると BM 11 発を発射した。

日本政府は 5 発が日本の排他的経済水域 (EEZ) 内に落下したとし、中国側に強く抗議した。

日本の EEZ 内に中国軍の弾道ミサイルが落下したのは初めてである。

演習は台湾を包囲する 6 空海域で大規模な実弾射撃訓練を 7 日まで実施される。

PLA 東部戦区はロケット軍が台湾東部の海域に向け複数のミサイルを発射し、全て目標に命中させたと公表し、ペロシ米下院議長の訪台への報復措置として軍事圧力を強めた。(2209-080410)

・先進 7 ヵ国 (G7) 外相が非難声明

ペロシ米下院議長の台湾訪問への対抗措置として、中国軍が台湾近海とその周辺で実施を発表した演習について、先進 7 ヵ国 (G7) 外相は 8 月 3 日に声明で、正当化できないと非難した。(2209-080401)

・ミサイルの撃ち込み

台湾の軍事専門家の呂氏が、中国が発射するミサイル台北、台中、高雄の上空を飛翔する可能性があると予測している。

呂氏は、中国の江西省のレピンと甘州にある人民解放軍の基地は、花蓮の東海岸沖に位置する第 4 の標的地域からそれぞれ 850km と 865km 離れていると推定し、これらの発射地点は射程 1,000km の DF-15 SRBM の射程内にあると述べた。

目標地点から 1,450km 離れた海南省丹州の基地を使用する場合、1,500km の射程を持つ DF-16 SRBM を使用する必要があると予測した。

更に中国から 500km 以内の射撃区域には PCL-191 MRL が使用される可能性が高いと考えている。(2209-080404)

台湾海事港湾局 (MPB) が 8 月 4 日、中国が台湾周辺に 7 番目の実弾射撃ゾーンを追加し、他の地域よりも 1 日長く有効になると発表した。

8 月 2 日 22:59 にペロシ米下院議長が台湾に到着してからわずか 15 分後に中国国営環球時報が、8 月 4 日から 8 月 7 日まで台湾各地の 6 つの地域で「重要な軍事演習と実弾射撃訓練を含む訓練活動」を実施するとの発表を発表したが、MPB は木曜日の朝に中国 PLA が 10:00 から第 7 実弾射撃ゾーンを実施しているという通知を発表した。(2209-080409)

台湾国防部が 8 月 4 日、台湾の北部、東部、南部の周辺海域で、中国軍が 4 日 13:56（日本時間同 14:56）から 16:00 までの間に BM 11 発を発射したと発表した。

この日から中国軍が台湾周辺の 6 ヵ所で始めた軍事演習に伴うものとみられる。(2209-080413)

中国が 4 日 15:00 頃から 16:00 過ぎにかけて 9 発の BM を発射した模様で、そのうち 5 発が我が国の排他的経済水域 (EEZ) 内に落下したものと推定される。 詳細以下のとおり。(2209-080417)

① 14:56 頃、福建省沿岸から発射し、350km 飛翔
② 14:56 頃、中国内陸部から発射し、700km 飛翔
③ 15:14 頃、中国内陸部から発射し、550km 飛翔
④ 15:57 頃、浙江省沿岸から発射し、350km 飛翔
⑤ 15:57 頃、浙江省沿岸から発射し、650km 飛翔
⑥ 16:05 頃、福建省沿岸から発射し、500km 飛翔
⑦ 16:05 頃、福建省沿岸から発射し、550km 飛翔
⑧ 16:08 頃、福建省沿岸から発射し、500km 飛翔
⑨ 16:08 頃、福建省沿岸から発射し、550km 飛翔

防衛省が声明で、8 月 4 日に中国軍が演習で発射したミサイルのうち一部は台湾本島上空を飛翔したものと推察されると明らかにした。

台湾はミサイルの弾道について確認していない。(2209-080501)

台湾国防部が 8 月 6 日、台湾海峡周辺で中国の軍用機と艦艇を多数確認したとして、同国が台湾侵攻の予行を行っているとの見方を明らかにした。

台湾国防部は「台湾海峡周辺で多数の中国の軍用機と艦艇が演習を実施し、一部が『中間線』を越えたことを台湾軍が確認した」としている。(2209-080607)

・日米豪 3 ヵ国外相が演習中止要求

林外相、ブリンケン米国務長官、ウォン豪外相の 3 ヵ国外相が ASEAN 関連外相会合に合わせ 8 月 4 日に会談し、中国軍が台湾周辺で行っている演習を即刻中止するよう求める声明を出した。

軍事演習を含む中国の最近の動きについて「国際的な平和と安定に深刻な影響を与える」と懸念を表明し、台湾海峡の平和と安定の重要性を再確認したとした。

また BM 5 発が日本の排他的経済水域
(EEZ) 内に落下したことに触れ「中国の BM 発射が緊張を高め、地域を不安定化している」と非難した。 (2209-080608)

・強力な対抗措置を求める中国世論

中国が強く牽制していた台湾訪問をペロシ米下院議長が決行したことで、中国のソーシャルメディアでは強力な対抗措置を求める声が殺到した。

政府の対応が手ぬるいとして市民の間では不満も高まっている。

中国ではペロシ議長の訪台に先立ち、環球時報の元編集長、胡氏など著名評論家らによって、当局が強力な措置に打って出るとの期待が高まっていた。 (2209-080505)

・台湾海峡の現状を変える口実と見る米国

米国家安全保障会議 (NSC) インド太平洋調整官のキャンベル氏が 8 月 12 日、中国はペロシ米下院議長の台湾訪問に「過剰に反応」し、台湾海峡の現状を変える口実として利用していると述べた。

電話で記者団に対し「中国は過剰に反応し、その行動は挑発的で不安定かつ前例のないものであり続けている」とし、台湾に対する圧力強化の一環とした。

また中国艦数隻が台湾周辺に残っており「今後数週間から数ヵ月にわたって展開し続けることが予想される」とした。 (2209-081303)

3･4･2･2 「一国二制度」方針の撤回

中国政府が 8 月 10 日、「台湾問題と新時代の中国統一事業」と題する白書を発表した。

台湾市民に対し中国本土との平和統一に協力を呼び掛ける一方、武力使用を放棄しないと改めて警告している。

中国政府の台湾関連白書としては 2000 年以来で、ペロシ米下院議長の訪台やその後の演習終了に合わせて発表した可能性があり、米国を名指しして「外部勢力の干渉は中国統一を進める上での突出した障害だ」と牽制し、米台間の公的往来や武器の輸出入などを批判した。 (2209-081010)

中国 PLA 東部戦区が 8 月 10 日、台湾周辺でのさまざまな任務を「成功裏に完了した」と演習終了を発表した。

その上で、台湾海峡の情勢変化を注視して定期的に哨戒を行い、実戦に即応できるよう今後も訓練を実施するとし、引き続き台湾に圧力を掛けていく姿勢を示した。

台湾国防部は、10 日に PLA の戦闘機 17 機が台湾海峡の中間線を越えて台湾側に入ったと発表した。 (2209-081011)

中国が 8 月 10 日に台湾に関する白書を公表した。

白書のタイトルは「新時代における台湾問題と中国統一」で、「新時代」は習国家主席の統治に関連付けて使用される用語である。

今回の白書では、台湾を取り戻し統一を果たした後も軍や行政担当者を派遣しないという文章が消え、「一国二制度」方針の撤回を示唆した。

1993 年と 2000 年の過去 2 回の白書は、統一後に「台湾に駐留軍や行政官を派遣しない」とし、台湾が中国の特別行政区となった後も自治を認める方針を示していたが、最新の白書にはそのような文章はない。

また 2000 年の白書は、台湾が一つの中国の概念を受け入れ独立を追求しない限り「何でも交渉できる」としていたが、今回の白書からはそれも消えている。 (2209-081012)

3･4･2･3 中台境界線の中間線を否定

米国防総省で政策を担当するカール次官が 8 月 24 日の記者会見で、中国軍がペロシ米下院議長の台湾訪問後、中国軍機の台湾海峡中間線越えを常態化させ、中間線を事実上消そうとしていると非難した。

台湾海峡の中間線は、1949 年に国民党が共産党との内戦に敗れ、大陸から台湾に逃れた後、台湾とそれを支援する米国が主張したとされる。

衝突を避けるため中国側も尊重してきた経緯があり、事実上の「境界線」となってきた。 (2209-082506)

本紙が台湾国防部の発表を集計した結果、中国が米下院議長の台湾訪問に対抗して台湾近海で「重要軍事演習」を実施した 8 月に、台湾海峡で事実上の中台境界線となってきた中間線を越えた中国軍機は延べ約 300 機で、2021 年 1 年間の合計の 150 倍と急増したことがわかった。

台湾離島への UAV 飛来も相次ぎ、中国の軍事的威圧が常態化している。

幅 130 ～ 410km の台湾海峡では、音速の戦闘機が中間線を越えれば台湾本島に数分で到達できる。

中間線越えは偶発的衝突も招きかねない行為で、昨年は 2 機のみと年数回程度にとどまっていたが、8 月 3 日以降、27、31 日以外は中間線越えが連日あり、9 月 1 日にも延べ 14 機に上った。

台湾国防部が近海で確認した中国艦艇も 8 月は延べ約 190 隻となった。 (2210-090303)

3･4･2･4 米要人の訪台と中国の反応

・ 8 月 02 日～： 激しいサイバ攻撃

台湾国防部が 8 月 4 日、2 日にペロシ米下院議長が台湾を訪問して以来、台湾国防部、総統府、外務省の公式ウェブサイトやオンラインインフラを標的にした一連のサイバ攻撃が激化していると述べた。

2 日には中国のコンピュータから 1 日に 8.5M トラフィックのアクセスが集中し、3 日には 1.5Gbit と通常のサイバ攻撃の 2.3 倍になる攻撃が行われたという。 (2210-081702)

・8 月 15 日： 米上下両院超党派議員団の訪台

米民主党のマーキー上院議員ら上下両院の超党派議員団 5 人が台湾を訪れ、8 月 15 日に台湾の蔡総統と会談した。

ペロシ米下院議長の訪台を受け、反発する中国が台湾への軍事的圧力を強める中、議員団は台湾を支持する姿勢を強調した。 (2209-081511)

PLA 東部戦区が、台湾周辺の海域と空域での哨戒や戦闘を想定した演習を行ったと発表しした。

米議員団が台湾を訪問したことを受けての対抗措置とみられ、米台が政治的なたくらみや、台湾海峡の平和と安定を破壊し続けることへの厳正な抑止力になると牽制している。 (2209-081508)

・ 8 月 21 日： インディアナ州知事が訪台

ロイタ通信が、米インディアナ州のホルコム知事（共和党）が 8 月 21 日に台湾に到着したと報じた。

台湾総統府などによると、22 日に蔡英文総統と会談し、その後に韓国も訪問する予定だという。 (2209-082108)

・ 8 月 25 日： ブラックボーン上院議員が訪台

ブラックボーン米上院議員（共和党）が 8 月 25 日深夜に台湾に到着し、26 日に蔡総統と会談する。

彼女の訪台は 2 日のペロシ下院議長（民主党）、15 日のマーキー上院議員（民主党）、ホルコムインディアナ州知事に次ぐ 8 月で 4 人目の米高官の訪台になる。 (2209-082601)

中国 PLA 東部戦区が 8 月 26 日、「最近、台湾周辺の海域、空域で実戦的な演習を行った」と発表した。

米上院議員が台湾を訪問し、蔡総統と会談したことに対する対抗措置とみられる。 (2209-082701)

・ 9 月 08 日： マーフィー米下院議員率いる 8 人の超党派米議員団が訪台

台湾の蔡総統が 9 月 8 日、訪台中のマーフィー米下院議員（民主党）率いる 8 人の超党派米議員団と総統府で会談し、双方は米台関係を一層深めていくことで一致した。

8 月以降の米議員の訪台はペロシ下院議長を含め 4 回目になる。

マーフィー議員は訪台について「他の超党派の訪問団と同様、米国議会の台湾に対する揺るぎない保障を示すものだ」と強調し、台湾関係法の下で米台関係は緊密化しているとの認識を示した。

米国は同法に基づき台湾に自衛のための武器供与を続けていくとしたほか、台湾の国際組織への参加を支持していくとした。 (2210-090812)

3･4･3 台湾軍の動き

3･4･3･1 UAV の撃墜

台湾の国防部が 9 月 1 日、金門群島の空域に国籍不明の民生用 UAV が侵入したため撃墜したと発表した。

金門防衛司令部によると、UAV は 12:00 過ぎに獅島上空の制限空域に入った。

獅島駐留軍が警告を発したものの反応がなかったため撃墜したと説明した。 残骸は海に落下したとしている。

ペロシ米下院議長の台湾訪問に反発し 8 月初めから台湾周辺で軍事演習を実施している中国は、最近では中国本土沿岸の台湾側の島周辺に UAV を飛行させている。 (2210-090111)

3･4･4　米軍の動き

3･4･4･1　台湾海峡の通過

3･4･4･1･1　艦船の通過

・ 2月26日：　駆逐艦 *Ralph Johnson*

米海軍第7艦隊が2月26日、駆逐艦 *Ralph Johnson* が同日に台湾海峡を通航したと明らかにした。

国際法にのっとった通常の国際水域の通過だとしている。 (2203-022616)

・ 4月26日：　駆逐艦 *Sampson*

米海軍第7艦隊によると、太平洋艦隊所属の駆逐艦 *Sampson* が4月26日に台湾海峡を航行した。

第7艦隊は今回の台湾海峡通航について「国際法にのっとり公海を通航した」としたうえで、「自由で開かれたインド太平洋に対する米国の関与を示すものだ」とし、「米軍は国際法が許すあらゆる場所で飛行、航行、活動する」と強調した。 (2205-042713)

・ 5月10日：　巡洋艦 *Port Royal*

米海軍第7艦隊が5月10日に声明で、巡洋艦 *Port Royal* が台湾海峡を通過したと発表した。

中国軍東部戦区は6～8日に台湾周辺で演習を行っている。 (2206-051113)

・ 8月27日：　巡洋艦 *Chancellorsville* と *Antietam*

米国家安全保障会議 (NSC) インド太平洋調整官のキャンベル氏が8月12日、中国による軍事的挑発を受け、米海軍艦が今後数週間以内に台湾海峡を通過すると明らかにした。

中国による台湾侵攻を容認しない姿勢を明確にするのが狙いという。 (2209-081304)

米海軍第7艦隊が8月27日、米海軍巡洋艦2隻が台湾海峡を現地時間28日に通過したと発表した。

ペロシ米下院議長の8月2日の訪台後、初めての作戦となる。

台湾海峡の国際水域を航行したのは、米巡洋艦 *Chancellorsville* と *Antietam* で、*Antietam* はペロシ米下院議長訪台の前後に台湾東方のフィリピン海に派遣されていた。 (2209-082802)

従来、駆逐艦が行ってきた米艦の台湾海峡通過を、8月28日に巡洋艦2隻が行ったため、PLA東部戦区が厳戒態勢をしいた。

この日台湾海峡を通過したのは巡洋艦 *Chancellorsville* と *Antietam* で、前者は Aegis Baseline 8 Combat System、後者は Baseline 9 を装備し、61セルの VLS からは Tomahark Block Ⅲ、Harpoon Block Ⅱ、SM-6 も発射できる。 (2211-090704)

・ 9月20日：　米海軍駆逐艦 *Higgins* とカナダ海軍フリゲート艦 *Vancouver*

米海軍が、米軍とカナダ軍の艦船が9月20日に台湾海峡を通過したと発表した。

米海軍の声明によると、海軍の駆逐艦 *Higgins* とカナダ海軍のフリゲート艦 *Vancouver* が台湾海峡を航行した。 (2210-092106)

・11月 5日：　米海軍駆逐艦 *Benfold*

米太平洋艦隊報道担当者が11月19日、米海軍駆逐艦が5日に台湾海峡を航行していたことを、日本経済新聞の取材に明らかにした。　太平洋艦隊報道担当者は取材に対し、駆逐艦 *Benfold* が5日に台湾海峡を通過したと説明した。

艦船が台湾海峡を通過すると第7艦隊がすぐに公表するが、今回海軍は航行を当時公表しておらず、バイデン政権が14日の米中首脳会談前に対立が強まらないよう配慮した可能性がある。 (2212-112001)

3･4･4･1･2　航空機の通過

・ 6月24日：　P-8A

米海軍の P-8A が6月24日に台湾海峡を通過した。

米 CNN の報道によると、米インド太平洋軍は台湾海峡を含め、国際法が許す限り、飛行、航行、作戦を継続すると声明を発表した。

今回の哨戒機の飛行については、自由で開かれたインド太平洋に対する米国の約束を示すものだとした。

台湾国防部は同日、台湾海峡周辺の外国機や外国船の動向は、国軍が情報収集の手段を複合的に運用しながら、全て把握し、適切に対処していると強調した。 (2207-062504)

米インド太平洋軍が声明で、海軍の P-8A 1機が6月24日に台湾海峡を飛行したと発表した。

PLA 東部戦区は 25 日に声明で、高度な警戒態勢を取ったと発表した。 (2209-070609)

3･4･5 わが国の対応

・巡視船 8 隻が台湾海峡入り

8 月 5 日から 9 月 3 日まで台湾周辺で中国軍機による 876 回の出撃が行われ中央線を越え、台湾の防空識別圏の南西隅に入った台湾海峡の緊張が高まっているなか、台風 11 号からの避難を理由に海上保安庁の巡視船*れいめい*、*あさづき*、*さど*、*うるま*、*なぐら*、*ぶこう*、*りゅうきゅう*、*ざんば*の 8 隻が台湾海峡に入った。

一方台湾の駆逐艦、コルベット、沿岸警備隊管理局の哨戒艇が台湾東海岸沖の至近距離で PLA 東部戦域司令部の Type 052D 駆逐艦を監視するために配備された。 (2210-090505)

3･4･6 その他諸国の動き

3･4･6･1 欧州諸国

・NATO が台湾情勢に特化した協議

英 Finacial Times 紙が複数の関係者の話として 11 月 30 日、NATO が 9 月に初めて台湾情勢に特化した協議を行っていたと報じた。

協議は、NATO の最高意思決定機関である北大西洋理事会で開かれた。

米国は他の NATO 加盟国に対し、台湾に対する中国の脅威が高まっていることへの警戒を強めるよう促している。 (2212-113016)

3･5 黄 海

3･5･1 離於島

2023 年に特筆すべき記事なし

3･5･2 東経 124゜線

3･5･2･1 中国の活動活発化

・2022 年に黄海で 100 回以上の訓練

中国軍が 2022 年に入り黄海で 100 回以上の訓練を実施した。

2021 年の同じ時期の 77 件に比べ 30%以上も増えており、習国家主席の 3 期目を前に黄海でも制海権を拡大しようとする動きだと解釈されている。

中国は、東経 124゜を自国の作戦境界と主張し、3 月 20 日に東経 124゜を東の境界とする海域で実弾射撃を行うとして航行禁止区域の設定を行った。

この一帯は国際法上は公海だが中国軍は東経 124゜線付近にブイを設置したり、韓国艦艇が 124゜より西に入ると中国の作戦区域から出ていけと警告してきた。

中国軍の黄海における訓練拡大には、東経 124゜線以西を自分たちの領有権で確保しようとする狙いも込められている。

中国が東経 124゜線付近に対する実効的な支配力強化に乗り出すのは 124゜線に対する中国の主張に法的な根拠がないからで、1962 年に当時の北朝鮮の金主席と中国の周恩来首相が署名した辺界条約は、鴨緑江の河口東経 124゜ 10′6″を黄海における北朝鮮と中国間の領海境界線の基点と定めた。

この条約は、黄海全体に適用されるものではなかったが、中国は東経 124゜を暫定的な「海上境界線」として用いてきた。 (2209-081707)

・米韓合同演習に対抗して米韓を牽制

中国 PLA が 8 月 19 日まで黄海で追加の演習を行うことを明らかにした。

中国威海海事局は 18 日、山東省青島付近の海域で 17 日 08:30 から 19 日 17:00 まで演習を実施するため民間船舶の進入を禁止することを明らかにした。

これに先立ち大連海事局は 14 日、白翎島から 100km 離れた黄海北部で 20 日 12:00 まで演習をすると明らかにしていたが、22 日に始まる米韓合同演習「乙支自由の盾」(UFS: 乙支 Freedom Shield) 演習を控え、当初黄海の 4 ヵ所だった演習海域を 8 ヵ所に増やし米韓を牽制する構えである。 (2209-081907)

3･5･2･2 中国の黄海内海化戦略

・2021 年だけでも 80 隻が韓国の管轄海域に進入

中国艦が 2021 年だけでも韓国の管轄海域に 260 隻も進入していたことが分かった。

中国艦は、韓国の南方海域と黄海に最も多くやって来たが、日本海にも多数やって来ていた。

中国の黄海内海化戦略、海洋国家への変化戦略などによる措置だと解釈されている。

韓国国防部の国防情報本部が 9 月 26 日、与党議員に提出した資料によると、260 隻のうち 160 隻は南方海域、80 隻は黄海の韓国管轄海域に入り込み、日本海でも 20 隻が捕捉された。 (2210-092808)

・空母の韓国領海接近

国会国防委員会の与党議員が国防情報本部などの資料を基に、韓国の管轄海域に進入した中国艦艇は 2018 年が 230 隻、2019 年が 280 隻、2020 年が 220 隻、2021 年は 260 隻と再び増え、2022 年も 8 月末までで 170 隻に上ったことを明らかにした。

2022 年活動した海域は朝鮮半島南方海上が 110 隻と最多で、次いで黄海が 50 隻と 2021 年と同じような分布になっている。

特に中国空母の活発な活動が目立ち、韓国の管轄海域に 2018 年と 2019 年はそれぞれ 1 回現れ、韓国領海からは 260km の海域だったが、2020 年の活動は 2 回で、領海から 190km、2021 年は 1 回ながら 100km と一層近づいた。 2022 年は上半期だけで 3 回で、領海から 130 ～ 200km に接近した。

また、中国の潜水艦は 2020 ～ 2021 年に 4 回の活動が捉えられているが、2022 年上半期は 3 回に上った。 (2211-101219)

3･6 欧 州

3･6･1 モルドバ

3･6･1･1 ウクライナ戦争の波及

3･6･1･1･1 避難民の急増

国際通貨基金 (IMF) が 3 月 5 日、ウクライナから要請を受けている$1.4B の緊急融資について、来週にも理事会で検討すると表明した。

IMF はまた、ロシアと経済的なつながりが強い国々への影響に懸念を示し、ウクライナの隣国モルドバとも支援の手段を協議していると述べた。

さらにロシアの軍事侵攻とそれに関連する制裁措置が、世界経済全体に深刻な影響を及ぼすとの見通しを示した。 (2204-030609)

主要 7 ヵ国 (G7) の外相がオンラインで会合を開き、ウクライナからの避難民を受け入れている隣国モルドバを支援するグループを立ち上げる方針で一致した。

ウクライナの南に位置するモルドバは、ロシアによるウクライナ侵略以降、10 万人を超える避難民を受け入れているが、ヨーロッパ最貧国としても知られ経済的に苦しい状況にある。 (2204-031801)

3･6･1･1･2 ロシアが侵攻する危険

「2･6･6･3･1 モルドバ」で記述で記述

3･6･1･2 西側傾斜

3･6･1･2･1 NATO との関係

・NATO が武器供給を検討

トラス英外相が 5 月 21 日付の英 Daily Telegraph 紙のインタビューで、ロシアによる侵攻の脅威を念頭に NATO 加盟国がモルドバに対し武器を供給することを協議していると明らかにした。 (2206-052205)

3･6･1･2･2 EU 加盟願望

・EU に正式加盟申請

モルドバのサンドゥ大統領が 3 月 3 日に記者団を前に声明を読み上げ、EU への加盟を正式に申請したと発表した。

ロシア軍に侵攻されたウクライナの加盟申請を欧州議会が歓迎したことに刺激され、同じ旧ソ連構成国のジョージアもこの日、EU に加盟申請した。 (2204-030404)

・EU の加盟候補国へ

マクロン仏大統領が 6 月 15 日にモルドバのサンドゥ大統領と共同記者会見し、モルドバが EU 加盟を目指すことは完全に正当との考えを示した。

モルドバ、ジョージアおよびウクライナは 2 月 24 日のロシアのウクライナ侵攻直後に EU 加盟を申請している。

フランスは 6 月まで EU 議長国を務めており、マクロン大統領は 6 月中旬の EU 評議会でモルドバの加盟についてコンセンサスが得られるよう支援すると述べた。 (2207-061607)

3･6･1･2･2 西側と連携したその他の動き

・国連のレバノン暫定駐留軍に要員派遣

モルドバ陸軍が 8 月 23 日、国連のレバノン暫定駐留軍 (UNIFIL) に 4 名の要員を派遣した。

今回派遣されたのは司令部要員となる中佐 1 名と兵員 3 名で、2023 年 2 月には 32 名の本隊が派遣される。 (2212-083105)

3･6･2　旧ユーゴスラビア

3･6･2･1　セルビア

・中国から HQ-22 SAM を導入

ロシアの同盟国であるセルビア共和国が 4 月 9 日、中国の防空システム HQ-22 を導入したことが分かった。

AP 通信によると、9 日朝に中国空軍の Y-20　6 機がセルビアの首都ベオグラードの空港に着陸し、搭載されていた HQ-22 が同日にセルビア軍に引き渡されたとしている。

専門家によると、中国政府は今回のセルビアへの武器輸送に際し、少なくともトルコとブルガリアの領空を通過している。

欧州で中国の SAM が導入されるのは初めてで、欧米各国からはウクライナ戦争が続くなか、バルカン半島での動きに懸念の声が広がっている。 (2205-041101)

【註】2020 年 8 月にセルビアが中国から HQ-22 の輸出仕様の FK-3 中距離 SAM を 3 個中隊分購入すると報じられており、この時期のセルビアへの納入は今回のロシアの侵攻作戦とは関連していない可能性もある。

FK-3 の射程は 100km と HQ-22 の 170km より短いが、50 ～ 27,000m の射高を持つ。

・コソボとの国境付近を飛行していた民生用 UAV を撃墜

セルビア国防省が 11 月 2 日、コソボとの国境付近の軍事施設周辺を飛行していた民生用 UAV を電波妨害装置で破壊したと発表した。

同省はこの UAV が民生用と断定する一方、コソボとの国境にあるコパオニク山から軍事施設に向かって飛んでいたとした。　製造元には言及しなかった。

同省は、コソボとの国境の飛行禁止区域を飛行する UAV を今後も撃墜し続けるとしている。 (2212-110316)

3･6･2･2　コソボ

3･6･2･2･1　コソボの独立承認問題

・欧州評議会への加盟申請

コソボが 12 日、人権保護などを目的とする国際機関の欧州評議会 (Council of Europe) に加盟を申請した。　コソボのゲルバラ外相は同省の Facebook 公式ページで加盟申請したことを明らかにした。

欧州評議会からは 3 月にロシアが、ウクライナ侵攻をめぐり追放の声が高まったことを受け、自ら脱退を通告した。

コソボの欧州評議会加盟申請に対しコソボの独立を承認していないセルビアは猛反発している。

アルバニア系住民の多いコソボは 2008 年にセルビアからの独立を宣言したが、セルビアと強力な同盟関係にある中国、ロシアも今も独立を承認していない。 (2206-051411)

・EU への加盟申請

セルビアとの対立が EU 加盟の障壁となっているコソボのオスマニサドリウ大統領が 12 月 14 日、EU への加盟申請書に署名した。

コソボは 2008 年にセルビアから独立を宣言したが、セルビアと同盟国のロシアと中国は今もセルビアの一部と見なしている。

更にギリシャ、スペイン、ルーマニア、スロバキア、キプロスの EU　5 ヵ国も独立国として承認していない。 (2301-121506)

3･6･2･2･2　コソボ居住セルビア人問題

・コソボ居住セルビア人の国民投票参加拒否

セルビアが EU 加盟に向けた改革の一環として司法の独立性を高めるための国民投票を 1 月 15 日に実施したが、この国民投票にコソボに居住するセルビア人にも参加させようと、13 日にトラック 2 両と車両 1 両を国境の Merdare からコソボに入れようとした。

これに対しコソボ警察はトラックを没収し、乗っていた 6 名をセルビアに送還した。 (2202-011508)

・セルビア系住民にコソボの車両ナンバープレート使用を義務付け

コソボが 8 月、北部に住むセルビア人にコソボが発行する車のナンバープレートの使用を義務付けると発表したことで緊張が高まった。 (2209-081808)

・ミトロビツァ市の緊張

コソボの北部でセルビア国境に近いミトロビツァは 1999 年のコソボ紛争以来南北に流れ

るイバル川で分断され、今日でもセルビア系住民は町の北側、アルバニア系住民は南側で暮らしており、川にかかる橋は国際平和維持部隊がほぼ通行止めにしていて、橋を渡って対岸に行く地元住民はほとんどいない。

セルビア人民兵が数千人のアルバニア系住民を殺害したり追放したりしたため、NATO がベオグラードなど各地を空爆した。

コソボの人口の大多数を占めるアルバニア系住民は 2008 年にセルビアからの独立を宣言し、約 100 ヵ国が承認したがセルビアは認めておらず、セルビア系住民は今でもセルビア政府が発行した身分証明書を使い、セルビアのナンバープレートを付けた車を運転している。

国境での緊張が数ヵ月続いた後、コソボとセルビアは 8 月に EU の仲介で両国間の往来の制限緩和に合意し出入国書類の提示が不要となったが敵対心は残っており、両国の EU 加盟への障害となっている。 (2210-090606)

3･6･2･2･3 NATO の平和維持軍

ストルテンベルグ NATO 事務総長が 8 月 17 日、コソボとセルビア間の緊張が高まった場合、コソボに駐留する平和維持軍を増強する考えを示した。

ストルテンベルグ事務総長はセルビアのブチッチ大統領との会談後の共同会見で、コソボには 4,000 名近い部隊が駐留し、重要な任務に当たっていると述べ、「必要な場合には部隊を必要な場所に配備し増強する。 セルビアと接するコソボ北部には既に部隊を増強しており、さらに増やす用意がある」と語った。 (2209-081808)

3･6･2･2･4 ナンバープレート問題

・EU 仲介決裂

セルビアから独立したコソボで、従来容認されてきた車両のセルビアのナンバープレート禁止を巡り、対立が再燃している。 (2212-112306)

・EU の仲介で解決策に合意

コソボとセルビアが 11 月 23 日、両国の対立激化につながると懸念されていたコソボ北部での車両ナンバープレートを巡る問題の解決策で合意した。

仲介役を務めた EU のボレル外交安全保障上級代表（外相）は「コソボとセルビアの交渉責任者が EU の仲介で、さらなるエスカレーションを回避し、両国の関係正常化に関する提案に完全に集中するための方策で合意した」と Tweet した。

コソボは 24 日からセルビア政府が発行したナンバープレートを使用し続けている住民に罰金を科す計画だったが、ボレル上級代表によるとセルビアはコソボの都市名を冠したナンバープレートの発行をやめ、コソボは車両の再登録に関するさらなる措置を停止する。 (2212-112415)

3･6･2･2･5 2022 年 12 月危機

・セルビア首相がコソボに軍を派遣する用意があると発言

セルビアのブルナビッチ首相が 12 月 9 日、コソボの少数派であるセルビア人の生命が脅かされていることを理由にコソボに軍を派遣する用意があると述べた。

NATO はセルビアを空爆して 2008 年に独立を宣言したコソボからセルビア軍を排除したが、セルビアはコソボのアルバニア人弾圧を正式に終了させたとの国連決議により、1,000 名のセルビア軍をコソボに送ることができると主張している。 (2301-120922)

・コソボ北部のセルビア系住民が道路を封鎖

コソボのスベクラ内相が 12 月 27 日、北部の少数派セルビア系住民が道路を封鎖して抗議活動をしている問題について、セルビアが支援しコソボの不安定化を図ろうと狙っていると批判した。

コソボ北部のミトロビツァ周辺では、セルビア系の元警官が暴行容疑で逮捕されたのを受け、セルビア系住民と警察が銃撃戦となるなど、緊張が高まっている。 (2301-122806)

・セルビア軍が最高度の戦闘準備態勢

セルビアのブチェビッチ国防相が 12 月 26 日にコソボとの緊張激化を受け、ブチッチ大統領が軍に最高度の戦闘準備態勢を敷くよう命じたと声明で明らかにした。

大統領は特殊部隊の兵力を現在の 1,500 名から 5,000 名に増強することも命令した。

セルビアのブルナビッチ首相によると、両国は一触即発の状態にあるという。

両国を巡っては、2008 年にセルビアからの独立を宣言したコソボが、コソボ国内のセルビア系住民にセルビア発行の車のナンバープレートを付け替えるよう求めたことで対立が再燃し、12 月 10 日にはコソボ北部でセルビア系の元警官がアルバニア系警官に暴行したと

して逮捕されたのをきっかけに、セルビア系住民が道路にバリケードを築いて抗議し、両国間の往来に支障が出た。 (2301-122807)

・EUと米国が懸念表明

EU と米国が 12 月 28 日、コソボ北部での緊張の高まりに懸念を表明し、状況の緩和を呼びかける共同声明を発表した。

共同声明で、無条件での状況緩和に向けた行動を直ちに実施し、挑発、脅迫、威嚇を控えるよう求めるとした。

これに先立ち、NATO のコソボ治安維持軍 (KFOR) は、コソボ北部での緊張緩和に向け全ての当事者間の対話を支持すると、全ての当事者が挑発的な武力行使を控え、安全確保に向け最善の解決策を模索することを期待するとした。 (2301-122901)

・ロシアがセルビア支持を表明

ロシア大統領府のペスコフ報道官が 12 月 28 日、コソボ北部のセルビア系住民を支援するセルビアをロシアは支持しているとしながらも、ロシアがバルカン半島全体に混乱をもたらそうと緊張を煽っているとの非難は否定した。 (2301-122902)

・バリケードの撤去

コソボ北部で 12 月 19 日間にわたり道路を封鎖しているセルビア系住民は、緊張緩和を求める米国と EU の要請に応じてバリケードを撤去することに同意した。

セルビアのブチッチ大統領はコソボ北部のセルビア系住民とセルビアのラスカで会談した後、バリケード撤去が 29 日朝から始まると明らかにした。

セルビア系の元警官が他の警官に暴行したとして 10 日に逮捕されたことに対し、釈放を求めるセルビア系住民が警察と銃撃戦を繰り広げ、道路に 10 ヵ所以上にバリケードを築いていた。 (2301-122906)

3･6･2･3 その他旧ユーゴ諸国

3･6･2･3･1 クロアチア

米国が 2 月 3 日にクロアチアへ UH-60M ヘリ 2 機を引き渡した。

NATO 加盟国であるクロアチアは EU にも加盟しており、ロシアを後ろ盾とするセルビアと緊張関係にある。

昨年はフランスから Rafale 12 を購入する合意を行っている。 (2203-020306)

3･6･2･3･2 アルバニア

・初の米軍常駐

在欧米軍特殊部隊が 3 月 9 日、アルバニアのティラナへ、アルバニアに恒久派遣される初の米軍として、タボル空軍少将を長とする 12 ～ 15 名からなる Task Force Balkans を派遣した。 (2204-030922)

・NATO 海軍基地の建設

アルバニアのラマ首相が 7 月 1 日、NATO の海軍基地をアドリア海沿岸に建設することで NATO と協議を進めていると明らかにした。

港湾を建設するのはデュレス Durrë s 近くのポルトロマノで、商港と軍港の機能を兼ねる同国最大港とし、海軍基地は NATO とアルバニアが建設し費用も共同負担する。

アルバニアは 5 月に、首都ティラナの南にあるパシャリマン海軍基地を NATO に提供する方針も表明している。

パシャリマン海軍基地はソ連が 1950 年代に潜水艦用の基地として建設した。 (2208-070405)

3･6･3 東地中海

3･6･3･1 キプロス

2023 年に特筆すべき記事なし

3･6･3･2 海底資源

3･6･3･2･1 イスラエルの天然ガス

・トルコとイスラエルの関係改善

イスラエルのヘルツォグ大統領が同国の大統領として 2008 年以来初めてトルコを訪問し、3 月 9 日にエルドアン大統領と会談した。

両国はイスラエルによるパレスチナ自治区の占領、トルコのイスラム過激派組織ハマスへの支援で対立してきたが、長年にわたり冷え込んだ関係の改善に向けて動いている。

エルドアン大統領は会談後の共同記者会見で、長期にわたり緊張状態にあった両国関係の転換点になるとの考えを示し、トルコはエネルギー分野で協力する用意があると述べた。
また、地中海と黒海におけるトルコの掘削や地震探査船の活動に言及した。　エルドアン大統領は以前、両国はイスラエルの天然ガスを欧州に運ぶために協力できると発言し、20年以上前の議論を復活させた。
地中海からのガス供給は、欧州のロシア産ガスへの依存軽減に役立つとみられている。(2204-031008)

3･6･3･2･2　イスラエルとレバノンの対立

・カリシュ洋上ガス田

イスラエル国防省が7月2日、レバノン方向からイスラエルのEEZに進入した3機のUAVを撃墜したと発表した。
3機の内1機はF-16が撃墜し、残りの2機はEilat Sa'ar 5級コルベット艦がBarak SAMで撃墜した。
ヒズボラは偵察活動のためカリシュ洋上ガス田に向けてUAV 3機を飛ばしたが事故に遭ったと発表した。　偵察任務は完遂したという。
レバノンは2011年にEEZをカリシュ洋上ガス田まで南に伸ばし、イスラエルが6月上旬にガス積み込み船Arendal Spiritをカリシュ洋上ガス田に配置して以降ヒズボラの事務総長が傍観しないと述べていたため、イスラエル軍が警戒していた。(2209-071309)

・イスラエルとレバノンが海上の境界画定で合意

イスラエルのラピド首相が10月11日に声明を出し、レバノンと海上の境界画定について合意したと発表した。
両国の沖合の東地中海には天然ガス田があり、開発をめぐり対立してきたが、境界画定で両国の天然ガス開発が促進されるとみられる。(2211-101127)

3･6･3･3　トルコとギリシャの関係改善

トルコのエルドアン大統領とギリシャのミツォタキス首相が3月13日にイスタンブールで会談し、関係改善で合意した。
両国は東地中海の資源開発や移民問題などを巡り対立しており、2021年に対立解消に向け予備的な協議を再開したがほとんど進展していなかった。
トルコ大統領府は13日の声明で、ロシアのウクライナ侵攻後に変化している欧州の安全保障状況で、トルコとギリシャは重要な役割を担っており、協力強化は地域にとって有益だと述べた。
ギリシャは、主に経済分野で前向きな課題を構築することを双方が強調し今後数ヵ月で進展がみられることを期待しているとした。(2204-031404)

3･6･4　黒海とその上空

3･6･4･1　黒　海

ウクライナ外務省が2月10日、ロシアが来週予定している軍事演習により、ウクライナが海上封鎖状態に置かれていると非難した。
クレバ外相によると、ロシア海軍によってアゾフ海は完全に封鎖され、黒海もほとんど航行できない状態になっているという。
レズニコフ国防相も、2つの海の国際水域もロシアによって封鎖されているとツイートした。(2203-021106)
ロシア国防省が2月12日、ロシア海軍が黒海で演習を開始したと発表した。
黒海艦隊によると、演習にはフリゲート艦や小型ミサイル艦など30隻以上の艦艇が参加し、2月上旬にはバルト艦隊や北方艦隊の大型揚陸艦も黒海に入った。
演習の目的は、クリミア半島沿岸にある海軍の拠点や、通信や経済のインフラを軍事的脅威から防衛することだとしているが、ウクライナや欧米への圧力を強める狙いがあるとみられる。(2203-021306)
英国防省が3月13日、ロシア海軍がウクライナの黒海沿岸を封鎖したと発表した。
ロシアは、アゾフ海で実施したような上陸作戦を今後数週間にさらに実施する可能性があるという。
同省によると、ロシア海軍はウクライナの目標へのミサイル攻撃を継続している。(2204-031401)
ロシア連邦保安局（FSB）が声明で、ウクライナ軍が420個の機雷を仕掛けたが、荒天のため機雷を係維する係維索が切断され、機雷は黒海西部を漂流していると主張した。
これに対し、ウクライナ側は、FSBの情報が誤りであり、機雷が漂流している事実はないと強調し、ロシアが海域の一部を封鎖しようとしていると非難した。(2204-032202)

ロシア軍の侵攻の影響で、黒海やアゾフ海で外国籍の商船100隻以上が立ち往生している。

業界関係者によると、危険な状況下での待機が長引き食料や医薬品が不足し、乗員は厳しい状況に置かれている。

船員が退避できた例もあるが、戦闘で足止め状態の外国籍船は140隻あり、これらには20ヵ国から1,000人以上の船員が乗船しており「紛争の巻き添えになっている」と業界団体幹部は述べた。

すでに商船5隻が攻撃を受け、うち1隻が沈没する事案も起きている。 (2204-032412)

3･6･4･2 黒海上空

英国のウォレス国防相が、ロシアの戦闘機が9月29日に黒海の国際空域を哨戒飛行していた非武装の英偵察機の近くにミサイルを発射したと述べた。

ただ、明らかに事故であり、意図的に緊張をエスカレートさせるものではないとした。

この件に関する英政府の懸念をショイグ露国防相に伝えたところ、ロシアは10月10日に技術的な誤作動が要因と答えたという。 また、ロシアが今回の件が国際空域で起こったことを認めたとした。

現在は哨戒飛行が再開され、英機を戦闘機が護衛しているとした。 (2211-102016)

3･7 アフリカ

3･7･1 リビア内戦

2023年に特筆すべき記事なし

3･7･2 モロッコとアルジェリア

2023年に特筆すべき記事なし

4・ 東アジア諸国

4・1 中　国

4・1・1 世界制覇の国家目標

4・1・1・1 一帯一路構想

4・1・1・1・1 一帯一路の推進

2023 年に特筆すべき記事なし

4・1・1・1・2 金貸し外交

・スリランカ

スリランカのラジャパクサ大統領が 1 月 9 日、コロンボで中国の王毅外相と会談し、大統領府の声明によると COVID-19 感染拡大に伴う経済危機を理由として、債務返済計画を再考してもらえれば非常に安心すると、返済計画の再考を嘆願した。

巨大経済圏構想「一帯一路」の下で進出する中国への莫大な債務を負ったスリランカが返済に行き詰まり、既に南部ハンバントタ港を中国国営企業に 99 年間租借させる事態に発展し、中国の「債務の罠」にはまったと指摘されていた。

ロイタ通信によれば、スリランカが今年償還すべき対外債務は$4.5B で、うち 1 割程度が対中債務とされる。

AFP 通信によると、スリランカの外貨準備高は 2021 年 11 月末で$1.5B と輸入の 1 ヵ月分を賄う程度しかなく、12 月にはイラン産原油の代金$250M を紅茶で支払うことで合意していた。 (2202-011304)

・中国のアフリカ融資で新たな世界金融危機

ショルツ独首相が 5 月 27 日、中国がアフリカを中心とする貧困国で盛んに行ってきた融資は深刻な危険をもたらし、新たな世界金融危機を引き起こしかねないと警告した。

ショルツ首相は「Global South（南半球を中心とする途上国）で次に起きる大規模な債務危機は、中国が世界中で行ってきた融資が引き金になるだろう。

当事国があまりに多いために全体像が見えず極めて危険で、そうした事態になれば中国も Global South も大規模な経済金融危機に陥り、それ以外の地域も影響を免れない。」と述べた。 (2206-052807)

4・1・1・1・3 東南アジアへの進出路確保

2023 年に特筆すべき記事なし

4・1・1・1・4 少数民族の人権問題

・国連小保方智也特別調査官の報告書

国連で現代的形態の奴隷制を担当する小保方智也特別調査官が 8 月 16 日に発表した報告書で、中国の新疆ウイグル自治区で少数民族が農業や製造業などの分野で強制労働に従事させられており、人道に対する罪としての奴隷制に相当する可能性があると指摘した。

小保方氏は報告書で、シンクタンクや NGO の報告や被害者の証言に基づき、二つの「国家から課された制度」で強制労働が起きたとし、一つは少数民族を拘束して職業研修を課す職業技能教育訓練所制度、もう一つは、農村部の労働者を第 2 次・第 3 次労働に移行させる貧困削減政策だとした。

中国政府は、新疆ウイグル自治区で 100 万人以上のウイグル人やその他のイスラム系少数民族を拘束し、強制労働をさせたり、女性に対する避妊手術を強制したりしていると非難されている。

これを受け、中国外務省の汪報道官は 17 日、小保方調査官が「米国や反中勢力によって作られたうそや偽情報を信じることを選んだ」と非難し、少数民族の権利は守られていると主張した。 (2209-081804)

・国連人権高等弁務官事務所の報告書

国連人権高等弁務官事務所 (OHCHR) が 8 月 31 日、中国の新疆ウイグル自治区に関する報告書を公表し、少数民族ウイグル族などに対する恣意的で差別的な身柄拘束は人道に対する犯罪に相当する可能性があると指摘した。

更に、中国政府がテロ対策や過激派対策として、新疆ウイグル自治区で深刻な人権侵害を行っているとした。

この日に 4 年の任期を終えて退任したバチェレ国連人権高等弁務官は、5 月の新疆ウイグル自治区訪問時には中国に対して弱腰との批判を浴びていた。 (2210-090105)

グテレス国連事務総長報道官が定例記者会見で 9 月 1 日、国連人権高等弁務官事務所 (OHCHR) が中国新疆ウイグル自治区で「深刻な人権侵害が行われてきた」と指摘した報告書について、報告書で示された勧告を「中国政府が受け入れるよう事務総長は強く望んでい

る」と述べた。
中国の国連代表部報道官は 1 日、一部の欧米勢力の圧力と干渉により、国連事務局は欧米の政治的利益を図るための道具に成り下がったと批判する声明を発表した。(2210-090305)

・国連人権理事会で否決
国連人権理事会が 10 月 6 日の定例会合で、中国新疆ウイグル自治区での人権侵害問題について、2023 年 2 月に始まる次期定例会合で討議するよう求めた欧米主導の動議を反対多数で否決した。
動議には 47 理事国のうち、中国やパキスタン、セネガルなど 19 ヵ国が反対し、ブラジルやインド、ウクライナなど 11 ヵ国は棄権したため、賛成は日本を含む 17 ヵ国にとどまった。
国連人権高等弁務官事務所 (OHCHR) は 8 月 31 日に報告書で、同自治区でウイグル族らに対して深刻な人権侵害が行われていると指摘し、これに中国は猛反発していた。(2211-100703)

・チベット自治区で大規模抗議デモ
中国のチベット自治区で起きた COVID-19 対策への抗議デモとみられる映像が SNS 上で拡散している。
少数民族への監視が厳しいチベット自治区で、大規模デモが起こるのは異例である。米政府系メディアなどは、参加者は数百人に上り警察と衝突が起きたと報じている。 多くは漢族の出稼ぎ労働者で、「家に帰りたい」と訴えていたという。 (2211-102805)

4･1･1･2 海軍の活動

4･1･1･2･1 西太平洋への進出

・進出航路の確保
中国海軍が日本南方や台湾東方の海域で艦艇が常時展開する態勢を整え、将来戦場になりうる両海域に焦点をあて海軍力を大幅に増強している。
日米台国の国防関係者によると、中国 PLA 海軍は少なくとも 6 ヵ月前から南西諸島最南端の東側および南側に駆逐艦と小型ミサイル艦を展開させている。
中国海軍はこの 1 年、南西諸島と台湾の間の海域でプレゼンスを拡大してきた。
米国防総省高官によると、現在艦艇 1 隻が常駐し、多くの場合もう 1 隻が随行しているという。 (2202-012515)

・空母 *遼寧* がグアム西方海域まで南下
統合幕僚監部が 12 月 28 日、中国海軍の空母*遼寧*が太平洋上で活動を継続し、23 ～ 25 日にはグアム西方まで南下したと発表した。
17 ～ 27 日の艦載戦闘機やヘリの離着艦は 260 回にのぼった。
防衛省によると、遼寧は 16 日にほかの艦艇とともに沖縄本島と宮古島の間を抜けて太平洋に入ったのち、沖縄の東方から南方を移動し、グアム近くまで航行した後、26 日以降は北上した。
27 日午後 8 時ごろには、沖大東島の東 270km で駆逐艦や高速戦闘支援艦などとともに確認されている。 (2301-122812)

4･1･1･2･2 海外拠点の確保

・ジブチ共和国の中国軍基地
中国艦がジブチ共和国のドラレ港にある中国軍基地に初めて現れた。
同基地は 2016 年 3 月に建設が始まり 2017 年に完成していたが、これまで中国艦が入港したことはなかった。
AFP の取材で米国の軍事専門家サットン氏は、今回入港したのは排水量 23,00t の Type 903A 補給艦*駱馬湖*だと指摘している。
サットン氏によると中国海軍が同地域で海賊の取り締りを行うとともに、欧米の戦艦による活動を監視している。 同地域で展開している艦隊は駆逐艦とフリゲート艦で編成されており、将来はより大型の戦闘艦が加わる可能性があるという。 (2204-033009)
Maxar 衛星がジブチの海軍基地を撮影した画像に 60m 級の揚陸艦が写っていた。
衛星画像からするとこの艦は 4 月 7 日にベトナムダナンの Song Thu 造船所で撮影されたベトナム海軍が 4 隻保有している Damen Stan Lander 5612 補給艦のようで、5 月 9 日～ 14 日の間にジブチに到着した模様である。
ジブチ海軍は 2021 年 11 月に、Damen 5006 長距離哨戒艦 2 隻と中国の Type 074 を元にしたと見られる揚陸艦 1 隻を受領している。

一方 8 月 12 日にジブチにある中国の海軍基地を民間衛星として初めて撮影した画像には、飛行甲板に 989 と記された Type 071 揚陸艦 *Changbai Shan*（*玉昭*）が写っている。 *Changbai Shan* は 5 月 18 日に中国が派遣した第 41 護衛戦隊の所属ではない。

第 41 護衛戦隊は Type 052D 駆逐艦、Type 054A フリゲート艦、Type 903A 補給艦の各 1 隻で編成されている。 (2212-083104)

・カンボジアのリアム海軍基地

Washington Post 紙が 6 月 6 日、カンボジアのリアム海軍基地に中国軍が独占活用できる基地が建設されると報じた。 9 日に中国代表団が参加して起工式が開かれるという。

Wall Street Journal 紙は 2021 年、中国とカンボジアが現在埠頭が 1 つのリアム海軍基地に 2 つ目の埠頭を建設し、北側の基地を中国が独占使用する契約を結んだと報じた。

この契約には、海軍基地に中国軍が駐留し、中国艦が停泊するほか、武器を貯蔵することをカンボジアが認める内容を含んでいる。

特に、基地を 30 年間中国が独占使用し、その後 10 年ごとに使用許可を自動更新できる内容が含まれたという。

中国の海外拠点基地の構築は、アフリカのジブチ共和国に続き 2 ヶ所目だが、中国は大西洋沿岸の赤道ギニアと南太平洋のソロモン諸島にも軍事基地の構築を進めていて、この構想が実現すれば、中国は大西洋で地中海とインド洋をつなぐスエズ運河とアデン湾、南シナ海と太平洋を連結する海上基地を構築する。 (2207-060803)

カンボジアと中国が 6 月 7 日、カンボジアに中国海軍専用の秘密施設が建設されているとの米紙報道を否定した。

7 日のカンボジア政府の発表によると、ソコン副首相兼外相はペウォン豪外相との電話会談で「根拠のない言いがかりだ」と報道を否定した。

政府報道官も先に AFP に対し、新施設の建設は「秘密」ではないと説明し、「政府は、中国軍がわれわれの軍事基地を独占的に使用したり、開発したりすることを認めない」と語った。

中国外務省報道官はこの日、基地をめぐる米国の主張はカンボジアを攻撃中傷するための「悪意に基づく臆測」だと非難した。

タイ湾に面した戦略的重要拠点であるカンボジアのリアム海軍基地をめぐっては、米政府は以前から軍事拠点網を整備し国際的な影響力の拡大を企図する中国向けに改修が行われているとみている。 (2207-060809)

4･1･1･2･3 外洋活動

2023 年に特筆すべき記事なし

4･1･1･3 海軍陸戦隊の強化

4･1･1･3･1

2023 年に特筆すべき記事なし

4･1･1･4 海警局の強化

4･1･1･4･1 権限の強化

2023 年に特筆すべき記事なし

4･1･1･4･2 装備の充実

・海軍艦の転用

中国国内複数の造船所で海軍のフリゲート艦 12 隻を中国海警局の警備艦に転用するための改修が進められているという情報が、海外の情報機関から海上保安庁に寄せられたことが関係者への取材で分かった。

転用はこれまでも確認されていて、フリゲート艦に搭載されていたミサイルは撤去された一方、76mm 砲、射撃管制レーダ、機関砲などは装備されたままという。

中国 Weibo などには昨年から 1 月にかけ、中国海軍の艦艇が海警局の船として塗装されたなどとする画像が、複数掲載されている。 撮影日時や撮影者は不明だが、海上保安庁は形状から中国海軍の Type 056 フリゲート艦を海警局艦に転用するため改修されているものと見ている。

12 隻の改修は短期間で完了して就役する可能性があるほか、将来は 20 隻余りが転用される計画とみられる。 (2203-020108)

【註】記事では Type 056 をフリゲート艦としているが、同級は一般にフリゲート艦より小型のコルベット艦に位置づけられている。

中国では今までも海軍艦を武装をそのままにして海警局の警備艦にしている。

ただ従来は退役になった旧式艦が改造されていたのに対し、Type 056 は 2021 年に最終艦

となる 72 番艦が就役した比較的新鋭艦である。
中国誌の「海軍と商船」が、海軍の Type 056 コルベット艦の対潜型である Type 056A を海警局の警備艦に改造中とする記事を報じた。
Type 056 は一番艦が 2013 年 2 月に就役し Type 056 が 22 隻、Type 056A が 50 隻建造されたが、2019 年 12 月に建造を終了し役割を大型艦に移していた。
改造ではミサイルと魚雷発射管が撤去されるが、76mm 主砲と 30mm 機関砲は残される。
海軍の戦闘艦を海警局の警備艦に改修するのは今回が初めてではなく、2007 年 3 月に 2 隻が改修されている。 (2203-022007)
中国共産党機関紙人民日報系の環球時報が 9 月 16 日、中国海軍のコルベット艦が中国海警局に移管され、3 隻が海警の訓練に参加したと報じた。海警の「第 2 海軍」化が一層進んだ。 (2210-091617)
【註】中国が海軍艦を塗装し直して海警局の警備艦とするのはかねてから行われており、2015 年には Type 053 フリゲー艦を転用することが報じられ、2016 年には Type 054 フリゲート艦を元にした 76mm 砲搭載の警備艦 Type 818 が報じられている。

4･1･1･5 海外軍事拠点の建設

4･1･1･5･1

2023 年に特筆すべき記事なし

4･1･1･6 ロシアとの連帯

・2021 年に陸海軍も初めて実施

中国国防省が 2021 年 11 月 19 日、中国空軍とロシア空軍が日本海及び東シナ海上空で合同演習を実施したと発表した。
この演習は 2021 年に両国軍が行った 3 回目の合同演習で、H-6K 2 機と Tu-95 2 機が参加した。
2021 年 10 月には初めて、両国海軍がそれぞれ 5 隻ずつを参加させた巡航を日本東岸の西太平洋で実施し、2021 年 8 月には両国陸軍が寧夏回族自治区の青銅峡演習場で Sibu/Interaction 2021 演習を初めて中国国内で実施している。 (2203-120106)

4･1･1･7 友好国の取り込み

4･1･1･7･1 中央アジア諸国

・カザフスタン

中国の習国家主席が 2 月 5 日にカザフスタンのトカエフ大統領と北京で会談した。
中国外務省の発表によると、1 月に起きた騒乱を制圧して権力を完全に掌握したトカエフ大統領に対し、習主席は必要な支援を行う用意があることも伝えた。
中国にとって、カザフスタンは一帯一路の要衝でもあり、習主席は地域安全保障についても意思疎通を強化したいとした。 (2203-020506)

4･1･1･7･2 中東諸国

欧米メディアがで相次い、中国新疆ウイグル自治区からアラブ諸国に移住したウイグル人が現地で拘束されたり、中国に強制送還されたりする事案を報じている。
欧米メディアや亡命ウイグル人の組織「世界ウイグル会議」の幹部は、UAE にブラックサイトと呼ばれる中国の秘密収容所がある可能性も指摘している。
英 Sky News TV は 2 月 9 日、中国の要請によりアラブ諸国で拘束されたり、中国に強制送還されたりしたウイグル人は 2001 年以降で 290 人以上にのぼるとの推計を報じた。
UAE のほか、エジプト、モロッコ、カタール、サウジアラビア、シリアが中国のウイグル人弾圧に加担していると分析した。
中国が経済的につながりの深いアラブ諸国に拘束や送還を要請しているもようである。
(2203-021406)

4･1･1･8 インフラの支配

4･1･1･8･1 5G 通信の主導

2023 年に特筆すべき記事なし

4･1･1･8･2 全地球測位システムの構築

2023 年に特筆すべき記事なし

4･1･2 経済低迷下の国防費増大

4･1･2･1 経済低迷の低迷

4･1･2･1･1 GDP 成長率

・2021 年の成長率

中国国家統計局が 1 月 17 日発表した 2021 年 10 ～ 12 月期の国内総生産（GDP）は、物価変動の影響を除いた実質で前年同期比 4.0%増となった。
7 四半期連続のプラス成長だが、成長率は 7 ～ 9 月期（4.9%）から縮小した。　前期比では 1.6%増で、2021 年通年の GDP は前年比 8.1%増だった。
成長率は 2011 年の 9.6%以来の高い伸びだが、COVID-19 感染拡大が深刻化した 2020 年が 2.2%増にとどまった反動が大きい。（2202-011703）

・2022 年の成長目標を 5.5%
中国の国会に当たる第 13 期全国人民代表大会（全人代）第 5 回会議が 5 日午前に北京の人民大会堂で開幕した。
李克強首相が今年の経済成長目標を 5.5%前後とする方針を示した。
2021 年の成長率は 8.1%で「6%以上」とした目標を達成したが、2022 年は雇用安定、民生保障、リスク防止の必要性を考慮し、過去 2 年の成長率の平均値にとどめた。（2204-030508）

・1 ～ 3 月期の GDP 伸び率は 4.8%
中国国家統計局が 4 月 18 日に発表した 1 ～ 3 月期の GDP は、物価変動の影響を除いた実質ベースで前年同期比 4.8%増加した。
4.0%増だった前期から加速したが中国政府が今年の成長率目標として掲げる 5.5%前後を下回っている。（2205-041805）

4･1･2･1･2　グローバル資本の中国離れ

・コロナ封鎖と親プーチン政策を敬遠
中国の厳しいゼロコロナ政策をはじめとする一方的な反市場政策と地政学的対立をめぐる懸念で、グローバル投資家たちの中国離れが続いているという分析が出てきた。
2022 年に入って海外投資家の離脱の加速化により、中国金融市場は変動性が大きくなっている。
中国が、ウクライナに侵攻したロシアをかばって支援することも、海外投資家の離脱を煽ったという分析もある。
Wall Street Journal 紙によると、2 ～ 4 月の中国債券市場だけで$45.03B が流出した。
中国証券市場の代表的指数である CSI300 は、この 17 ヵ月間に前の高値から 27%下落し、米 S&P500 指数の下げ幅の 26%を上回った。
グローバルファンド情報会社 EPFR は今月初めに発表した報告書で、世界新興市場の株式やファンドの中国市場の割合が 3 年ぶりに最低水準に落ちたと明らかにした。（2208-071907）

4･1･2･2　国防費の増大

・2022 年国防予算は 7.1%増
中国の国会に当たる第 13 期全国人民代表大会（全人代）第 5 回会議が 5 日午前に北京の人民大会堂で開幕した。
李克強首相が今年の経済成長目標を 5.5%前後とする方針を示した。
これに対して国防予算は前年比 7.1%増の 1 兆 4,504 億 5000 万元（26 兆 3,000 億円）と、経済成長目標を大幅に上回る伸びを確保し、習主席が掲げる「強軍」路線の継続が明確に示された。（2204-030508）
防衛白書によると中国の国防費は過去 10 年間で 2.2 倍、30 年間で 39 倍に増え、2022 年度の 24.7 兆円にのぼり、日本の防衛費の 4.6 倍に相当する。
総額ベースでは世界一の米国に次ぐ規模である。
白書では核戦力の拡大に警鐘を鳴らした。（2209-081701）
1972 年の日中国交正常化から 50 年を経て、中国は増大した国力をてこに軍事力を強化し、国防費は約 90 倍に拡大した。（2210-092604）

・世界第 2 位の 2021 年中国国防費$293B
韓国国防技術振興研究所が「2022 世界防衛産業市場年鑑」
で 9 日、2021 年の世界の国防費が$2.113 で 2020 年より 7%増えたことを明らかにした。
米国が$800B で圧倒的に多く、中国$293B、インド$76B、英国$68B、ロシア$65 が後に続いた。
日本は$54B で 9 番目、韓国は$50B で前年同様 10 番目だった。
一方 2017 ～ 2021 年の世界武器輸出市場では米国が全体の 39%で最も多く、ロシア 19%、フランス 11%、中国 4.6%、ドイツ、イタリア 3.1%、英国 2.9%などと続き、韓国は 2.8%で 8 番目に多かった。（2301-120913）

4･1･3　共産党支配体制維持の努力

4･1･3･1　習近平独裁体制の確立

・第 20 回中国共産党党大会

10 月 16 日に開幕した中国共産党の第 20 回党大会が 22 日、習近平総書記（国家主席）の権威を確立する文言を盛り込んだ党規約改正案を採択して閉幕し、習総書記の 3 期目入りが確定した。

閉幕式では、新たな指導部を構成する中央委員らを選出した。　次期最高指導部は、23 日にも開かれる第 20 期中央委員会第 1 回総会（1 中総会）で発足する。

ロイタ通信によると、新たな党規約には、習氏の地位と思想に忠誠を誓うスローガン「二つの確立」が盛り込まれた一方、毛沢東に使われた呼称「領袖」が習氏に適用されて規約に書き込まれるという観測や、習総書記の思想が「毛沢東思想」に並ぶ形で「習近平思想」として明記される案、更に絶大な権力を持つ「党主席」制の復活も関心を集めていたが、見送られたもようである。　(2211-102209)

4･1･3･2　国内反対勢力への弾圧

2023 年に特筆すべき記事なし

4･1･3･3　在外自国民への弾圧

・中国領事館が、デモ参加者を引きずり込み暴行

クレバリー英外相が 10 月 19 日に中国の公使を召喚し、マンチェスターで抗議デモを行っていた香港民主派の男性が中国領事館の敷地内に引きずり込まれたうえ、職員から殴る蹴るの暴行を受けた事件について容認できないとの考えを伝えた。

同外相は警察の捜査結果が出た後、さらなる対応を取る可能性を示唆した。　(2211-102113)

・総領事以下む 6 人の中国当局者を国外追放

クレバリー英外相が 12 月 14 日、マンチェスターの中国総領事館で中国の習国家主席に反対する抗議活動に参加していた男性が敷地内に引きずり込まれ暴行を受けた事件を巡り、中国は英政府が事情聴取を求めていたマンチェスター総領事も含む 6 人の当局者を国外退避させたことを明らかにした。

問題の事件は 10 月 16 日に発生した。　中国共産党大会の開幕に合わせて在英香港人など 30 ～ 40 人が抗議活動を行っていたところ、男性 1 人が中国総領事館の敷地内に引きずり込まれ、複数人から暴行を受けた。

クレバリー外相によると、事情聴取を行うため英警察は 6 人の中国当局者の外交特権の放棄を要請したため、中国は総領事を含む当局者を英国から退避させた。　(2301-121502)

・世界で 100 ヵ所以上の警察署を開設

マドリードを拠点とする人権活動団体 Safegard　Defenders が 9 月に、中国政府が世界各地に開設しているいわゆる海外警察署が全世界 54 ヵ所に存在することを明らかにしたが、Safegard Defenders はその後、新たに 48 の海外警察署が中国により運営されている証拠をつかんだという。

「巡回と説得 (Patrol and Persuade)」と題した最新の報告書は中国の海外警察がイタリア、クロアチア、ルーマニアなど複数の欧州諸国と実施する合同取り締まり活動の役割について検証している。

CNN が入手した最新の報告書によると、中国は亡命した中国人に対する監視や嫌がらせ、場合によっては送還を行う目的でこうした警察署を設置し、国境を超えたプレゼンスを確保しようと欧州やアフリカ諸国と締結した二国間の安全保障協定を利用しているという。

2015 年以降の歴代政権下で中国と二国間安全保障協定を結んできたイタリアでは、イタリア警察は 2016 ～ 2018 年に中国警察と合同パトロールを複数回実施したが、自国内で行われているとされる活動が明るみに出てもほとんど口を閉ざしたままである。

Safegard　Defenders によれば、中国は南アフリカにも足がかりを得てきた。　さらに、近隣諸国とも南アフリカと同様の協定を結んでいる。　(2301-121007)

4･1･3･4　大規模な抗議活動

中国のゼロコロナ政策への抗議の動きが広がり上海では習主席の退陣を求める声があがっており、11 月 26 日の深夜から 27 日未明にかけて行われたとみられる抗議活動の映像では、「共産党退陣！　習近平退陣！」と公然と習近平政権の退陣を求めている。

また、北京でも抗議が行われ、集まった市民はゼロコロナ批判のほか、「自由や人権が欲しい」と訴えるなど、習政権の政治姿勢にも矛先が向けられている。　デモは未明にいったん解散した。

この他、広州や成都など他の都市でも抗議活動が行われたとする映像が SNS に投稿されている。　(2212-112804)

中国で厳しい COVID-19 規制に対する抗議活動が行われ、11 月 27 日までに北京を含む各都市に

拡大し、上海では同日夜に数百人のデモ参加者と警察が衝突した。　同様の抗議デモは中国の複数の都市に広がり、3日目を迎えている。

新疆ウイグル自治区のウルムチで発生した火災をきっかけに怒りが渦巻き、中国指導部を非難する声も上がっている。 (2212-112807)

4･1･4　欧米との対立

4･1･4･1　G7外相会合が対中共同声明

ドイツ西部ミュンスターで開かれた主要7ヵ国 (G7) 外相会合が11月4日、中国に武力を用いた威嚇やその行使を控えるよう求め、台湾海峡の平和と安定の重要性を改めて強調する共同声明を発表して2日間の日程を終えた。

一方、同じ日にショルツ独首相が訪中しており、ドイツが安全保障よりも最大の貿易相手国である中国との経済協力を優先するのではないかとの懸念も高まっており、対中姿勢を硬化させつつある西側同盟国間の分裂を招く恐れもある。 (2212-110426)

ショルツ独首相が11月3日付の独Frankfurter Allgemeine紙への寄稿で、「現在の中国は5年前、10年前と同じではない。

中国が変わったなら、われわれの対応も変わらねばならない」と、対中方針の転換を宣言した。

4日に中国を訪問したショルツ首相は、今回の訪中に経済界の代表団も同行することから対中依存を強めるものだという批判が出ているため、中国に対して厳しい姿勢を強調したとみられる。 (2212-110418)

4･1･4･2　ウクライナ戦争への対応

4･1･4･2･1　中国の立ち位置

・対露制裁が自国に影響を及ぼす場合には報復

中国外務省によると、王毅国務委員兼外相がスペインのアルバレス外相との電話会談で3月15日、ロシアのウクライナ侵攻に対して西側諸国が行なっている対露制裁が、自国に影響を及ぼす場合には報復すると警告した。

王毅外相は中国は、ロシアとウクライナ危機の当事者ではないとも語った。

王毅外相は、ロシアとウクライナ間の紛争は、数年間蓄積されてきたヨーロッパの安保矛盾が招いた結果だと語った。 (2204-031612)

4･1･4･2･2　ロシアのウクライナ侵攻からの教訓

・国際銀行間通信協会 (SWIFT) からの締め出し対策

米英加EUがロシアを国際銀行間通信協会 (SWIFT) から締め出すことを発表したことを受け、将来は中国にも同様の手段が取られる可能性が話題となっている。

米国に拠点を置く中国語メディアの多維新聞は、今回の措置がロシアを欧米など主要国の経済から完全に切り離すものであるとし、中国は欧米諸国が同様の手段を中国に適用することに備え、人民元の国際化を推進する必要性を主張している。 (2203-022809)

4･1･4･3　経済体制の不整合

・中国国有5社、米上場を廃止

中国石油化工や中国石油天然ガスなど中国の国有企業5社が8月12日、米国の株式市場での上場廃止を申請すると発表した。

他に上場廃止方針を表明したのは、中国人寿保険や中国アルミニウム、中国石化上海石油化工で、各社は今月下旬以降にニューヨーク証券取引所の米国預託証券 (ADR) の上場廃止に向けた手続きを順次進める方針という。

米国市場に上場する中国企業は、米当局から厳格な会計監査の受け入れを求められており、上場廃止により内部情報の開示を回避するためとみられる。 (2209-081301)

4･1･5　謀略活動

4･1･5･1　対外工作活動

・英議員らへの献金で政治介入

英メディアが1月13日に、英情報局保安部 (MI5) が、中国共産党工作員の女性が英議員らに対し、献金を通じて政治的な介入を行っているとして議会に異例の警告を発したと報じた。

MI5はこの女性について、中国共産党で宗教や少数民族政策を担当する中央統一戦線工作部と連携して活動していると指摘し、同部が人権問題などを巡る英政界の対中批判をかわしたり、親中派の勢力伸長を図ったりしようとしていると警戒を促した。

BBC放送などによると、女性は労働党のガーディナー下院議員に対して£420,000（6,500万円）を献金した。 (2202-011401)

・対外宣伝

中国 PLA 東部戦区司令部が、台湾問題について米国が偽情報を流しているとして、5 月 4 日に海軍の公式 SNS で、CIWS 訓練、主砲の射撃訓練、ダメージコントロール訓練など、10 種類以上の訓練映像を公開した。 (2206-050416)

4･1･5･2 サイバ戦

4･1･5･2･1

2023 年に特筆すべき記事なし

4･1･6 周辺国への圧力強化

・情報収集艦のオーストラリアでの活動

ダットン豪国防相が 5 月 13 日、中国の Type 815/815A 情報収集艦 *Haiwangxing* がオーストリア西海岸から 50nm まで接近し情報収集を行ったと発表した。

Haiwangxing は 5 月 6 日から 2 日間 Harold E Holt 施設から 70nm を航行し、11 日に通信施設の 50nm 沖で折り返した。

13 日には Broome の沖合 250nm からダーウィンの方向へ向かったという。

直径 6 ～ 8m の半球レドームを装備している排水量 6,100t の Type 815/815A を、中国海軍は 9 隻保有している。 (2208-052501)

4･1･7 軍備増強

4･1･7･1 核 戦 略

4･1･7･1･1 核戦力の増強

防衛白書では核戦力の拡大に警鐘を鳴らした。

中国は PLA 創設 100 年にを台湾侵攻の目標年に据えているとの見方もある 2027 年までに最大 700 発の核弾頭、2030 年までに少なくとも 1,000 発の核弾頭を保有する可能性に触れている。

武器や装備の能力拡大も詳述していて、最新鋭の第 4.5 世代戦闘機の数は日本の 4 倍の 1,270 機を保有する。 (2209-081701)

4･1･7･1･2 ウクライナ戦争から学習

中国政府の意向を知る複数の関係者が中国が核兵器の増強を図っていることを明らかにした。

ロシアがウクライナに侵攻するはるか以前から、中国は核兵器開発を行ってきたが、米国がウクライナで直接介入することに慎重な姿勢を見せていることで、中国は抑止力としての核兵器開発を一段と重視する決断に強く促されたようだと話す関係者もいる。

中国指導部はより強力な核兵器を保有することが、台湾を巡る紛争が起きた場合に米国の直接介入を防ぐ一つの方法だと考えている。 (2205-041001)

4･1･7･2 宇宙、BMD、防空

4･1･7･2･1 宇 宙 戦

・宇宙船の周回

中国が 7 月以降、複数の新しい宇宙機を秘密裏に試験している。

国営企業の中国航天科技集団 (CASC) が 8 月 25 日遅く、準軌道型宇宙船の再利用に初めて成功したと発表した。

声明は、宇宙船がゴビ砂漠にある酒泉衛星発射センタから打ち上げられたこと以外、その詳細に触れていない。

飛行持続時間や高度については明らかになっていないが、かなり短時間の飛行だったとみられる。

SpaceNews によると、同機の最初の飛行は 2021 年 7 月に実施された。

中国には現在も地球を周回している宇宙船があり、この種の宇宙船が国の最長飛行時間記録を更新したといわれている中で、この秘密ミッションは遂行された。

スペースシャトルに似たその宇宙船は、米国空軍で現在 1 機が 2 年以上飛行中の X-37B の小型版と思われる。

中国の宇宙船は 8 月 4 日に打ち上げられ、3 週間以上軌道を周回していたと見られる。

中国が以前行った 2020 年の同様のミッションは、わずか 2 日で終わった。

同機は、以前 2020 年 8 月 27 日に使用された滑走路に着陸するのに適した位置にいたと思われるが、衛星写真やその他の情報からはそのような着地が行われた形跡はない。 (2210-090404)

4･1･7･2･2 迎撃試験

・6 回目の迎撃試験

中国国防省が6月19日、国内で地上配備型BMDSの試験を同日夜に行い、所期の目標を達成したと発表した。
中国がBMDSの試験を公表するのは2021年2月以来6回目である。 (2207-062002)
中国国防省が6月19日、BMを中期軌道で迎撃する地上配備型システム (GMD) の試験を6月19日に実施し所望の成果を上げたと発表した。
この試験は中国が2010年1月以来2013年、2014年、2018年、2021年の5回行ってきた試験と同様のものとみられる。
ロシア国営TASS通信は2020年8月に中国の開発を支援していると報じており、2019年12月にはプーチン大統領が中国のミサイル警報システム構築を支援すると述べたと報じている。 (2208-062906)

4･1･7･2･3 対日 BMD

・対日早期警戒レーダ

Maxar社の衛星が2月に中国山東省沂源県の山頂 (36° 01′ 30″ N, 118° 05′ 31″ E) を撮影しGoogle Earthに掲載した画像に新型の長距離レーダが写っていた。
このレーダは日本の方角を向いており、米軍がPave Paws早期警戒網で使用しているAN/FPS-115と同級と見られことから、数千哩離れた日本全域から飛来するBMの早期警戒用と見られる。 (2205-041902)

4･1･7･2･3 SAMシステム

・9M96Eシリーズ SAM用 TEL

7月1日にWeiboに中国PLAが展示した9M96EシリーズSAM用と見られるTELが掲載された。 PLAはS-300PMU2とS-400 Triumfを装備しているためTELを特定できない。
S-300PMU2とS-400 TriumfのTELは射程250kmの48N6Ye3を4発装填するが、48N6のキャニスタ1本の場所には射程120kmの9M96Eまたは9M96E2を4発装填できる。
公開された画像のキャニスタの長さから、このTELは9M96E2を装填するもののようである。 (2209-071301)

4･1･7･3 弾道ミサイル

4･1･7･3･1 BM全般

2023年に特筆すべき記事なし

4･1･7･3･2 FOBS (Fractional Orbital Bombardment System)

複数の日米軍事筋が1月2日、Financial Timesが10月16日に報道した中国が2021年8月に実施した超高速兵器の発射試験で、標的に近接した地点に着弾していたと日米両政府が分析していることを明らかにした。
報道では、超高速兵器は地球の低周回軌道を回った後に速度を上げながら滑空飛行し、目標から24哩 (39km) 離れた地点に着弾したとされた。
中国の技術の向上で脅威レベルが高まっていることになり、米軍首脳が試験結果に大きな衝撃を受けたとしているのはこうした分析結果が反映されているとみられる。 (2202-010203)
中国が低周回軌道を使った超高速兵器を標的近くに着弾させたことは、日本に対する米軍の拡大抑止の信用性を傷つけかねない意味を持つ。
当初報道されたように標的から40km離れた地点に着弾したのであれば核兵器を搭載しても標的を破壊できない可能性があるが、精密誘導が可能であればピンポイントで核の脅しを行うことができ、通常兵器としても運用できることになる。
北極圏経由で飛来するICBMは放物線で飛翔するするため軌道予測の可能性が高くBMDSによる迎撃は容易となるが、中国が2021年8月に試験を実施した低周回軌道を回った後に攻撃を行う部分軌道爆撃システム (FOBS) では南極経由で攻撃でき、米本土BMDSの裏をかくことができる。 (2202-010204)

4･1･7･3･3 ICBM

2023年に特筆すべき記事なし

4･1･7･3･4 超高速ミサイル

・DF-17 / DF-ZF

米議会下院のペロシ議長が8月上旬にアジア太平洋諸国を歴訪する数日前の8月1日、中国国営CCTVがDF-17 MRBMの発射映像を流した。
また同日にGlobal Timesが報じた略図でDF-17は、先端にDF-ZF HGVを装着していた。
DF-31と同じと見られるTELに搭載されたDF-17は2019年10月に行われて閲兵式で複数が

公開されたことからこの時点で operational と見られ、2020 年には PLA ロケット軍が装備を開始した模様である。 (2210-081006)

4･1･7･3･5 SLBM

2023 年に特筆すべき記事なし

4･1･7･3･6 ASBM

2023 年に特筆すべき記事なし

4･1･7･3･7 IRBM / MRBM / SRBM

2023 年に特筆すべき記事なし

4･1･7･4 艦　船

4･1･7･4･1 航空母艦

・Type 003 の進水

米軍事メディアが衛星写真の分析として 6 月 16 日までに、中国で 3 隻目となる空母が建造されている上海長興島の江南造船所で、ドックへの注水が開始されたもようだと報じた。

7 月 1 日には中国共産党創立記念日を控えており、近く進水式が行われるとみられる。 (2207-061611)

中国国営新華社通信が 6 月 17 日、上海の造船所で建造中だった 3 隻目の空母が進水し*福建*と命名されたと報じた。

中国メディアによると、満載排水量は 80,000t 強で電磁カタパルトを初めて採用した中国海軍最大の空母となる。

就役すると空母が 3 隻体制となり米海軍の CSG と同様に任務、訓練、補修のローテーション運用が可能となり、台湾海峡や南シナ海での緊張がさらに高まる。 (2207-061803)

中国が 6 月 17 日、3 番目の空母 Type 003 *福建*を進水させた。

*福建*は全長 320m、排水量 80,000t 以上で電磁カタパルトによる CATOBAR 空母で、J-15 や Z-9C など 70 機を搭載できる。

また 11 銃身の Type 1130 CIWS や Type 346 MFR も装備する。 (2208-062902)

・Type 004 は通常動力艦

中国空母の四番艦の推進装置について専門家は、原子力ではなく最近進水した福建同様にディーゼルになると見ている。

その理由について、中国ではまだ空母の推進装置に採用できるほど原子炉技術が発達していないと言う。 (2207-062319)

4･1･7･4･2 潜水艦

2023 年に特筆すべき記事なし

4･1･7･4･3 駆逐艦

・Type 052D / 052DL

中国版微博（ウェイボ）で 8 月下旬、遼寧省大連市で建造中という最新型駆逐艦 5 隻の写真が投稿された。

中国共産党系環球時報などは、海軍が Type 052D 駆逐艦 5 隻を大連で建造中だと報じ、South China Morning Post は「5 隻は Type 052D、もしくはこれを改良した Type 052DL のようだ」と報じた。

日経新聞が入手した 8 月下旬に撮影された写真によると、中国の造船最大手、中国船舶集団 (CSSC) の大連造船所に 5 隻の船体が置かれ、作業員が建造作業中だった。

このうち 2 隻は船体がほぼ完成し、甲板で作業が行われていた。 (2209-082804)

4･1･7･4･4 フリゲート艦

2023 年に特筆すべき記事なし

4･1･7･4･5 揚陸艦等

2023 年に特筆すべき記事なし

4･1･7･4･6 その他艦艇

2023 年に特筆すべき記事なし

4･1･7･5 航空機

4･1･7･5･1　戦闘機

・J-10

中国国営 CCTV が 2021 年 11 月 20 日に放映した広東省の汕頭外砂航空基地を基地とする第 25 航空旅団の映像に J-7E と共に国産 WS10 エンジンを搭載した J-10C が映っていた。　J-10C は半年前から配備されているという。

J-10B が搭載していたロシア製の Saturn　AL-31FN エンジンを WS10B に換装した J-10C の量産は 2015 年末に開始され、最初に汕頭市の第 131 航空旅団に配備され、その後第 2、第 5、第 72、第 170、第 175、第 176、第 177 旅団にも配備されている。　(2203-120108)

・J-11

中国国営 CCTV が、PLA 南部戦区海軍が改良型 J-11B が 3 月 21 日に演習を終え帰投する映像を放映した。

国営環球時報は改良型 J-11B のレドームが今までの黒から灰白色に変わっていることから、改良型 J-11B は従来のパルスドップラレーダではなく AESA レーダを搭載している模様と報じている。　(2207-040608)

・J-15

中国 AVIC 社の子会社である SAC 社が、EMALS を装備する空母 3 番艦に搭載するカタパルト発進式の J-15 の製造を終え、2021 年 12 月 14 日にネット上で公開した。　(2204-010515)

・J-16

2022 年に特筆すべき記事なし

・J-20

中国 AVIC 社が 4 月 12 日、J-20 が東シナ海と南シナ海で通常訓練の一環として哨戒任務についていることを明らかにした。

J-20 は元々 Saturn AL-31FN シリーズのエンジンを搭載していたが、少なくとも 2019 年 9 月以降は国産の WS10C ターボファンエンジンを搭載している。

WS10C を搭載した J-20A は PLA 空軍 (PLAAF) 第 172 航空旅団に配備されたが、2021 年以降には北部戦区鞍山航空基地の第 1 航空旅団でも見かけられ、PLAAF には既に 40 機が配備されていると見られる。

J-20 は南方戦区広西チワン族自治区桂林麗江の第 5 航空旅団に装備されている。(2207-042711)

・J-31 / J-35

2021 年 12 月 29 日に中国の SNS　Weibo で公開した、J-31 ステルス戦闘機を元にした次世代艦載多用途戦闘機 J-35　2 機が 28 日に黄渓：海軍航空基地を撮影した衛星画像が写っていた。

J-35　2 機は J-15 艦載戦闘機 2 機と並んで同飛行場に設置されたスキージャンプ台の横に置かれていた。

この J-35 2 機は試作 2 号機と 3 号機と見られ、片方は 2021 年 10 月に初飛行している。

J-35 の双発単座形状は FC-31 とよく似ている。　(2204-011910)

・FC-1/JF-17

2022 年に特筆すべき記事なし

・JH-7

2022 年に特筆すべき記事なし

・次世代戦闘機

2021 年 5 月 31 日～ 12 月 1 日に、成都にある CAC 社の試験施設を撮影した衛星画像に、全長 15m、翼端長 12m の無尾翼機が写っていた。

このサイズは J-10 とほぼ同じで、翼端長は J-20 に近い。

このことからこの無尾翼機は有人ステルス機の試作機か、Loyal　Wingman として使われる新型 UAV の可能性がある。

中国でも米空軍が進めている NGAD や海軍の同名の計画、英国の Tempest、独仏西の FCAS などと同じ第六世代戦闘機 JJ-X が報じられているが、恐らく J-20 か FC-31 の発展型と見られているが、その開発状況は殆ど知られていない。　(2203-122203)

4･1･7･5･2　爆撃機

・H-6J

中国国営 CCTV が 2021 年 12 月 3 日、複数 H-6J が南シナ海で爆撃及び機雷敷設を行う映像を報じた。

H-6J は夜間に基地を離陸して払暁に南シナ海に到着し、2 波に分かれて爆撃を行った後に貴平孟州の空軍基地で給油と補給を行い、2 ソティーの攻撃を行った。

H-6J は両翼に射程 500km の YJ-12 超音速 ASCM を搭載し、弾庫に射程 180km の YJ-83K 対艦ミサイルも搭載する。　また翼下外側には大型の ECM ポッドも搭載する。

H-6J は海南島から 400km 離れた内陸の貴平孟州の空軍基地に所在する第 5 独立連隊が装備している。 (2203-121505)

・H-20

中国が B-21 Raider の対抗馬として開発している H-20 の航続距離を米国防総省は 8,500km と推定しており、中国の爆撃機の航続距離を一気に二倍にする。

マカオを拠点とする軍事専門家はは、B-21 は H-20 よりも進んでいるが、両国間のギャップは狭まっていると述べた。 (2212-111113)

4･1･7･5･3　AEW / AEW&C 機

・KJ-600

2021 年 11 月下旬に撮影された衛星画像から、XAC 社が国産の WS-20 高バイパスターボファンエンジンを搭載した Y-20B と KJ-600 艦載 AEW 機の開発を進めていることが分かった。

1 月 12 日に公表された衛星画像では緑色に塗装された KJ-600 3 機が写っていた。

既に塗装を終えている 1 機が確認されていることから KJ-600 は 4 機存在することになる。 (2205-012611)

4･1･7･5･4　輸送機等

・YY-20 (Y-20U) 空中給油機

中国の Weibo に 2021 年 11 月 28 日、Y-20A 輸送機の空中給油機型 Y-20U の画像と映像が載せられた。

この機体は機体番号から PLA 中央軍管区隷下で開封市を基地とする第 13 空輸師団第 37 航空連隊の所属と見られる。

Y-20U はロシアの Il-78M が装備している UPAZ-1A 給油ポッドを元にしたと見られる給油ポッドを、両翼外側と胴体下部に 3 基装備している。 (2203-120802)

PLA 空軍の Y-20 を元にした空中給油機が正式に就役した。　名称は YY-20 と言う。

YY-20 はプローブ＆ドローグ方式で、かつては Y-20U と呼ばれるとみられていた。

CCTV では 2 機の J-16D が給油を受けている映像が報じられていた。 (2210-081002)

・Y-20B

2021 年 11 月下旬に撮影された衛星画像から、XAC 社が国産の WS-20 高バイパスターボファンエンジンを搭載した Y-20B と KJ-600 艦載 AEW 機の開発を進めていることが分かった。

1 月 12 日に公表された衛星画像では少なくとも 4 機の Y-20B が写っていた。

Y-20B には空中給油ポッドが確認されており、既に公表されている Y-20U 空中給油機は PLA 海軍が使用すると見られる。 (2205-012611)

4･1･7･5･5　ヘリコプタ

・AC352 / Z-15

中国 AVIC 社が 5 月 12 日、Airbus Helicopters 社と共同開発している 7t の AC352 中型ヘリが予定通り 2022 年に中国民間航空局の型式審査を受けることを明らかにした。

WZ-16 ターボシャフトエンジンを搭載した 7t の AC352 の軍用型は Z-15 で、これも AVIC 社が開発している。 (2208-052511)

中国国営 CCTV が 7 月 26 日、Airbus 社が中国航空工業集団公司 (AVIC) と共同開発した AC352 多用途ヘリが中国当局の認証を取得したと報じた。

同機の先行型で Airbus 社が海外製造する H175 についても中国当局の販売許可を申請しているがまだ下りていない。

H175 は 2015 年から中国国外で運航されており、捜索救助、緊急医療、警察といった用途向けに設計されている。 (2208-072610)

・Z-20 中型ヘリの武装型

中国国営 AICC が 1 月 31 日、HAIG Z-20 中型ヘリの武装型の CG 画像を公表した。

それによると武装型 Z-20 はミサイルを 4 発ずつ搭載した短い翼を持ち、機首右側には空

中給油用のプローブを装備している。 (2206-022313)

4･1･7･5･6 哨戒機／電子戦機

2023 年に特筆すべき記事なし

4･1･7･5･7 その他の航空機

2023 年に特筆すべき記事なし

4･1･7･6 巡航ミサイル

4･1･7･6･1 対地 CM

2023 年に特筆すべき記事なし

4･1･7･6･2 対艦 CM

・YJ-12

台湾の海軍雑誌が、中国の YJ-12 が台湾や米国にとっての脅威であると報じている。

YJ-12 は陸海空いずれからも発射可能で速度でも射程でも米空母の防空能力を超えると報じている。 (2202-012204)

【註】YJ-12 は全長 6m、重量 1t で、速力 Mach 2.5 ～ 3.5、射程 150 ～ 400+km と見られている。

4･1･7･7 戦術ミサイル

4･1･7･7･1

2023 年に特筆すべき記事なし

4･1･7･8 無人兵器

4･1･7･8･1 ＵＡＶ

・Loyal Wingman

中国国営 CCTV が 10 月 12 日、J-20 の Loyal Wingman として UAV を活用する構想の CG 画像を報じた。

CG では複座型 J-20 に GJ-11 Sharp Sword と良く似た UAV が随伴していた。

複座型 J-20 が公表されるのは初めてで、操縦士のほかに武器操縦将校が搭乗する。

GJ-11 はコンパクトな形状で、陸上滑走路のほか飛行甲板からも発進でき、850g の CH-817 弾や 2kg の Feihong-901 CM を搭載できる。 (2211-102003)

・Wing Loong-3（翼竜-3）

広東省珠海で 11 月 8 日に開幕する「第 14 回中国国際航空宇宙博覧会」の会場が 6 日に報道陣に公開された。

今回は、初めて披露される偵察攻撃型 UAV Wing Loong-3（翼竜-3）が目玉となる。

会場の大画面では、島を走る戦車や敵艦を翼幅 24m の Wing Loong-3 は 2t の搭載能力があり、従来型と比べ航続時間が倍増したとされる。 (2212-110603)

4･1･7･8･2 ＵＧＶ

2023 年に特筆すべき記事なし

4･1･7･8･3 UUV / USV

・海南省三亜市の海軍基地に超大型 UUV を 2 隻配備

英国海軍発行の月刊誌 Naval News が、中国海軍が AI 搭載の超大型 UUV を開発し、すでに海南省三亜市の海軍基地に 2 隻配備していると報じた。

同誌は海南島の中国海軍基地を撮影した衛星画像からの UAV 2 隻の写真を掲載した。

UUV は全長 16m と 18m の 2 隻で、ともに幅が 2m、船首は流線型で、尾翼には 2 つのスクリューが横並びに配置されている。

AI 搭載の潜水艦の開発は米海軍に次いで世界で 2 番目で、中国の UUV 開発は米軍が南シナ海で展開する「航行の自由作戦」に対抗す
る狙いがあるとみられる。 (2212-110304)

・340t の戦闘 USV (UCSV)

中国 CSSC 社が 3 月上旬にサウジアラビアのリヤドで開かれた World Defense Show (WDS) 2022 で 340t の戦闘 USV (UCSV) を公開した。

この UCSV は全長 58m、幅 18.1m、喫水 6.2m で速力 42kt、航続距離 4,000nm の性能を持つ。

装備としてはミサイル 2 発を並装した 20/30mm 砲、SAM を発射する 8 セルの VLS 2 基と

Yu-7/ET-52 324mm 軽魚雷を発射できる魚雷発射管を装備している。
更に Schiebel 社製 S-100 Camcopter と似た UAV の飛行甲板を持つ。 (2206-033012)

・200t の USV
中国国営環球時報が 6 月 9 日、全長 40m 以上で排水量 200t の USV が試験を完了したと報じた。
船体はタンブルフォーム型で、速力は 20kt 以上という。 (2208-062904)

4･1･7･9 その他

4･1･7･9･1 電子兵器

2023 年に特筆すべき記事なし

4･1･7･9･2 C-UAV 兵器

・WS-03 Pro 小銃型 C-UAV jamming 装置
ミャンマー陸軍が中国武漢の Wave Sonic 社から小銃型の C-UAV jamming 装置 WS-03 Pro を導入した。
WS-03 Pro は重量 5.7kg、有効距離 1,200m で、価格は$5,000 という。 (2208-061511)

4･1･8 高度な技術力獲得

4･1･8･1 極超音速兵器技術

・耐熱コーティング剤
中国 CARDC の開発チームが、将来の極超音速飛翔体が使用するカーボンフォームを利用した耐熱コーティング剤を開発し、試作品の風洞試験を実施した。
このコーティング剤は衝撃波の衝撃を 20%以上吸収でき、Mach 6 の環境で飛行安定性が二桁改善したと言う。 (2203-021706)

・Mach 5 の極超音速風洞が完成
中国の計測制御技術誌が、長征宇宙推進研究所が Mach 5 での高高度飛翔を模擬する極超音速風洞を完成させたと報じた。
施設の名称と位置は公表されていない。
この風洞では空気の希薄な状況を模擬するための 13MW の真空ポンプを駆動するには市中電力では足りず、多数の舶用ディーゼルエンジンで電力を供給している。 (2208-070507)

・Mach 33 の極超音速風洞が完成
中国南陽の中国空力研究開発センター傘下にある超高速空力研究所のプロジェクトチームが 9 月 1 日に学術誌 Acta Aeronautica et Astronautica Sinica に掲載した論文で、2.5km/sec ～ 11.5km/sec と Mach 33 を超える風洞を建設したことを明らかにした。
この風洞はオーストラリアの科学者が提唱した自由ピストン加圧技術を元にしている。 (2210-090815)

・ケロシンを燃料とした爆轟エンジン
中国が開発を目指している Mach 9 の超高速航空機が使用する爆轟エンジンの試験が北京の JF-12 超音速風洞で進められている。
中国科学院機械研究所の上級技師である劉氏が率いるチームが、11 月 11 日に Journal of Experiments in Fluid Mechanics に掲載された論文で、ケロシンを燃料とするこのエンジンの技術的な詳細を明らかにした。
爆轟エンジンはスクラムジェットなど他の超高速エンジンより効率的かつ強力で、今まで世界中で水素を燃料として開発が進められてきたが、燃料が高価なことや爆発の危険があった。
劉チームが開発した爆轟エンジンは一般的なジェット燃料である RP-3 を使用している。 (2212-111817)

4･1･8･2 電磁砲 (EMG)

・研究開発の継続
米国が技術的な困難への直面や極超音速ミサイルへの努力の集中のたね取りやめた電磁砲 (EMG) の開発を、中国はそれらを克服して続けている。
1978 年に EMG の開発を開始した米国は 1,000 発以上の試射を行い、Mach 7 以上、射距離 100 哩以上の成果を納めたが、国防総省は 2021 年 7 月に計画中止を発表している。
主たる理由は砲身命数が 20 発程度にしかならなかったことにある。
一方中国は 2018 年に EMG を艦載して洋上試験を行い、昨年中国で発刊された Air and Space

Defence 誌によると 25kg の弾丸を Mach 7.3 で発射し 250km を飛翔させたという。
また更に車載型の開発も行っているという。 (2203-021101)

4･1･8･3 SSPS (Space Solar Power Station)

中国で宇宙基地責任者の揚教授が 11 月 22 日に海南島の文昌で開かれた会議で、超大型構造と高電圧の試験を行う天宮衛星が、中国の宇宙発電所 (SSPS) 計画の鍵を握ると述べた。
軍民両用を目指す中国の SSPS は 1km 大の衛星を静止軌道に置き、GW 規模のマイクロ波を地上に供給するもので、軍用は 2030 年代、民間用は 2050 年代の実用化を目指している。(2212-112418)

4･1･8･4 AI 技術を活用したリモートセンシング衛星

米空母 *Harry S. Truman* が 2021 年 6 月 17 日にニューヨーク州 Long Island 海峡の通過訓練に向かった際に、最新の AI 技術を活用した中国のリモートセンシング衛星はこれを自動で探知し北京に警報を送っていた。 (2206-051001)

4･1･9 軍事産業の振興と武器輸出

4･1･9･1 企業再編

4･1･9･1･1

2023 年に特筆すべき記事なし

4･1･9･2 武器輸出

4･1･9･2･1 輸出実績

2023 年に特筆すべき記事なし

4･1･9･2･2 技術提供

・JF-17 のパキスタンとの共同生産

パキスタンが 3 月に中国と共同開発した JF-17 のステルス機能を拡充した第三世代の 50 機を配備する。
インドが導入したばかりの S-400 に対抗すると共に輸出も視野に入れており、中国の技術力をテコに世界の兵器市場でのシェア拡大を目指す。
パキスタンと中国の合弁事業としての JF-17 の生産は 1980 年代後半、$500M 規模で始まり、パキスタン国内で組み立てた。
機体、前部胴体、主翼、垂直安定板はパキスタンの国営企業が製造し、そのほかの部品は中国側が供給した。
パキスタン空軍は 2020 年に追加された第二世代機 26 機を含めて 2007 年から 100 機以上を就役させた。 (2203-021008)

4･1･9･2･3 取引上のトラブル

・タイから受注した潜水艦のドイツ製主機を巡るトラブル

タイ政府による、タイが 2017 年に中国に THB13.5M（500 億円）で発注した潜水艦 1 隻の建造を請け負う中国国有企業はドイツ製エンジンの搭載を予定していたが、ドイツ側が供給を拒んだため調達計画が暗礁に乗り上げている。
EU から中国への武器輸出は天安門事件を受けた措置で禁止されているが、ドイツ MTU 社がエンジンを民生用と偽ってて輸出しようとしていた。
ところが、中国からタイへの潜水艦売却がニュースになりエンジン輸出が難しくなったという。
タイ海軍は造船会社の代表者をタイに呼んで協議し、4 月末までに結論を出すというが、タイ政府は当初の合意条件通りでなければ契約破棄もあり得るとしており両国関係のしこりとなる可能性がある。 (2205-041703)

4･2 北朝鮮

4･2･1 金正恩体制

4･2･1･1 軍備増強の方針

・軍の新たな目標を発表

北朝鮮国営の朝鮮中央通信（KCNA）が 12 月 28 日、金総書記が党の重要会合で、国防力強化に向けた軍の新たな目標を発表したと報じた。
KCNA は「金総書記が 2023 年に推し進める、自衛的な国防力強化の新たな目標を定めた」と報じ、来年も BM などの試験を継続することを示唆した。 (2301-122811)

4･2･1･2 軍 事 費

4･2･1･2･1

2023年に特筆すべき記事なし

4･2･1･2･2　ミサイルの開発費

VOAが2月11日、北朝鮮が2022年1月だけで7回行ったミサイルの発射に相当な費用が投じられたとの推算が発表されたと報じた。

それによると、RAND研究所の研究員が「北朝鮮がミサイルを1回発射する費用は、IRBMで$10M～$15M、SRBMで$3M～$5M、ICBMの発射費用は1回当たり$20M～$30Mに上ると分析した。

このことからVOAは、北朝鮮が1月に7回にわたってCM2発を含む短距離ミサイル10発、IRBM1発の計11発を発射するのに最大$65Mを投じたと推測している。 (2203-021106)

4･2･2　核開発

「**3･1･1･1 核開発**」で記述

4･2･3　長距離ミサイル

4･2･3･1　ICBM / IRBM

4･2･3･1･1　ICBM

・4年ぶりの ICBM発射試験を示唆

北朝鮮が4年近くの間実施してICBMの発射試験を間もなく再開する可能性が高い。

朝鮮中央通信 (KCNA) は1月20日に、朝鮮労働党 (WPK) の政治局会議で「一時的に中断されたすべての活動を再開する」ことに合意したと報じた。 (2205-020212)

・ 2月27日と 3月5日：　火星-17の発射

米政府高官が3月10日、北朝鮮による2月27日と3月5日に発射したBMを分析した結果、開発中の新型ICBMだったと結論付けたことを明らかにした。

高官は、ICBM発射が国連安保理決議違反だと強く非難し、米財務省が11日に北朝鮮に対する新たな制裁措置を発動すると述べた。　北朝鮮の ICBM発射は、2017年11月に火星-15以来となる。

高官によると、発射されたのは2020年10月の閲兵式や2021年10月の国防発展展覧会で公開された新型 ICBMだが、2回の発射では性能を十分に発揮しておらず試射が目的だった可能性があると分析した。

その上で今後「人工衛星の打ち上げ」などの名目で、本格的な発射に踏み切る恐れがあると警告した。 (2204-031103)

【註】北朝鮮が2020年10月10日の軍閲兵式で公開した新型 ICBMは火星-17と命名されたようであると報じられている。

この ICBMは世界最大の ICBMで2～3発の核弾頭が搭載できると見られるが、公表された2020年時点ではまだ完成には至っていないと見られていた。

米国防総省のカービー報道官が3月10日、北朝鮮が最近実施した衛星打ち上げのためと称する試験は新型ICBMの試験であったと述べた。

この ICBMと思われる飛翔体を Janesは、2020年10月の閲兵式で公表された射程 12,875km (8,000哩）の火星-16かその発展型である火星-17と見ている。 (2206-032308)

・ 3月16日：　高度20km以下で爆発

防衛省関係者が、北朝鮮が3月16日午前に BMの可能性がある飛翔体を発射したことを明らかにした。

韓国軍合同参謀本部は、北朝鮮が16日 09:30頃に平壌の順安付近から飛翔体を発射したが、失敗したと推定されると発表した。

VOAは15日に民間の衛星写真の分析を基に、順安空港の滑走路と誘導路の間に TELを置くためとみられるコンクリートの土台が設置されたと報じていたことから、日米韓当局がICBMを発射する準備が進められているとして警戒を強めていた。 (2204-031607)

韓国軍関係者が3月16日、北朝鮮が同日午前に平壌の順安付近から発射した飛翔体について BMと推定されるとした上で、高度 20km以下の空中で爆発したもようだと明らかにした。

北朝鮮専門サイト NK Newsはミサイルの破片が平壌近郊に落下したと報じた。

防衛省の資料によると、北朝鮮による BM発射が失敗したと推定されるのは2017年4月以来である。 (2204-031615)

・ 3月24日：　高射角発射

防衛省が、3月24日15:35に北朝鮮から BMの可能性があるものが発射されたと発表した。

BMと見られる飛翔体は青森県沖の EEZ内に落下する見込みと発表している。

(2204-032413)
政府が3月24日夕、北朝鮮から発射されたBMの可能性がある飛翔体は15:44に青森県龍飛岬の西170kmに落下したとみられると発表した。 (2204-032415)
岸防衛相は参院外交防衛委員会で、北朝鮮が発射した新型ICBM級BMは71分間飛翔し、飛距離約1,100km、到達高度は6,000kmを超えると推定されると明らかにした。 (2204-032416)
岸防衛相は参院外交防衛委員会で、北朝鮮が発射した新型ICBM級BMの落下地点は、北海道渡島半島の西150kmの日本海だと明らかにした。 (2204-032417)
北朝鮮が3月24日に発射した新型ICBMとみられるミサイルの射程について、政府が米東海岸まで届く可能性があるとの見解を示した。
政府はミサイル発射を受けて開かれた自民党の会合で、今回は最高高度6,000kmのロフテッド軌道で発射されたと見られるが、通常発射された場合の射程は12,000kmに達し、米東海岸まで届く可能性があるとの見解を示した。 (2204-032419)
北朝鮮の朝鮮中央通信が3月25日、金総書記が23日に新型の火星-17 ICBMの発射を命令し、24日の発射試験を視察したと報じた。
朝鮮中央通信は24日に発射した火星-17の最大高度は6,248km、飛距離は1,090kmに達したと報じた。 (2204-032504)
岸防衛相が3月25日の記者会見で、北朝鮮が発射した新型ICBMが、通常軌道なら15,000km以上飛行し、米東海岸を含む米国全土を射程に収める能力があるとの分析を明らかにした。 (2204-032506)

・3月24日に発射したのは火星-15との指摘
韓国聯合ニュースが3月27日、北朝鮮が24日に発射試験に成功と発表した新型ICBM火星-17とされるミサイルについて、米韓当局が新型ではなく既存の火星-15と結論付けたと報じた。
聯合ニュースによると当局が衛星などで分析した結果、エンジンノズルが火星-15の2本で、火星-17の4本ではなかったことから、火星-15の弾頭重量を減らして発射し、火星-17に類似の軌跡を実現したとみているという。 ただ中央日報によれば、情報機関の国家情報院は火星-17と推定しており、軍と評価が分かれている。 (2204-032707)
【註】打ち上げの映像などでは、ロケットモータは4基に見える。
北朝鮮が3月16日に発射した直後に空中で爆発した新型ICBMの火星-17の発射試験について、韓国国防省が国会国防委員会で29日、平壌に大量の破片の雨が降り、民間被害が発生したと報告したことを同委員会所属の国会議員が明らかにした。 (2204-032919)
韓国国会議員が韓国国防省から非公開の報告を受け、北朝鮮が3月16日に新型ICBM火星-17の発射試験を行ったが失敗していたと国会に報告したことを明らかにした。
北朝鮮は24日に火星-17を発射したと主張しているが、同省は旧型の火星-15で、国民に失敗を悟られないよう虚偽の宣伝をしたようだという。
報告によると、北朝鮮が16日に発射した火星-17は、直後に数km上空で爆発し、降り注いだ破片で民家が損壊したとの見方があるが、死傷者は確認されていないという。
この事故で広がった動揺を解消するため、24日に新型と偽って火星-15を発射し、25日に金総書記の指揮の下で火星-17の試験発射に成功したと大々的に報じた。 (2204-032923)
松野官房長官が3月28日、北朝鮮が24日に発射したICBMについて新型ではないとの米国などの分析が韓国メディアで報じられたことについて、日本政府として分析に変更はないとした。
長官は「飛翔軌道に基づき単純に計算をした場合、15,000kmを超える射程となり得ると考えており、これまでの一連の発射とは次元の異なる深刻な脅威であることに変わりはないと改めて強調した。 (2204-032806)
北朝鮮が3月25日に新型ICBM火星-17を打ち上げた。 北朝鮮KCNAによると火星-17は高度6,248kmに達し、1,090kmを飛翔して日本海に落下した。
ICBMの発射は2017年以来で、2018年からの発射自主停止の終焉を意味する。 (2207-040601)

・5月04日： 火星-15と推定される飛翔体を発射したが失敗か
防衛省関係者によると、北朝鮮がBMの可能性があるものを発射した。
防衛省が現在、日本への影響がないかなど詳細について確認作業を行っているが、政府関係者によると飛翔体はEEZの外に落下したという。 (2206-050409)
韓国軍合同参謀本部が5月4日、北朝鮮が同日12:03頃に平壌順安から日本海に向けてBM1発を発射したと発表した。
飛翔距離470km、到達高度は780km、最高速度Mach 11という。
北朝鮮が3月に発射に失敗したICBM火星-17の発射試験を再行するため、射程を短くして発射した可能性もある。 (2206-050412)
北朝鮮が5月4日、平壌の順安から日本海に向けBM1発を発射した。

今回の発射は 4 月 16 日に「新型戦術誘導兵器」2 発を発射してから 18 日ぶりであり、今年 14 回目になる。
情報当局は、北朝鮮が火星-15 ICBM を発射した可能性が高いと見ているというが、偵察衛星打ち上げの発射試験を行った可能性もあると見られている。 (2206-050506)
北朝鮮の国営メディアが 5 月 5 日朝、4 日に行った BM 発射を報じなかった。
多くの場合は発射翌日に報道されており、失敗したか発射実験を通じて北朝鮮が望んだ成果がなかったためとの観測も出ている。 (2206-050510)

・5 月 25 日：
韓国軍合同参謀本部が 5 月 25 日、北朝鮮が平壌の順安地区から 1 時間足らずの間に BM 3 発を東岸沖に向けて発射したと発表した。 (2206-052504)
韓国軍合同参謀本部が 5 月 25 日、北朝鮮が 06:00 頃と、06:37、06:42 に平壌郊外の順安付近から日本海へ向けて BM を各 1 発ずつ計 3 発発射したと明らかにした。
ミサイルの種類などの特定を急いでいる。
北朝鮮のミサイル発射は、SRBM 3 発を発射した 5 月 12 日以来で、CM を含めて今年 16 回目になる。
日米韓はバイデン米大統領の日韓歴訪の前後に北朝鮮が ICBM を発射する兆候があるとみて警戒を強めていた。 (2206-052505)
北朝鮮が 5 月 25 日朝、日本海に向けて BM を発射したが、韓国軍は「発射は計 3 発で、1 発は ICBM と推定される」としている。
韓国軍は「北朝鮮が 06:00 頃と 06:42 頃分ごろに計 3 発の BM を平壌近郊の順安から日本海に向け発射した」と発表した。
最初の 1 発は到達高度 540km で 360km 飛翔したことから ICBM と推定され、2 発目は高度 20km で焼失し、3 発目は到達高度 60km で、760km 飛翔したとしている。 (2206-052508)
韓国大統領室の金国家安保室第一次長が、北朝鮮が 5 月 25 日朝に発射した BM のうち ICBM と推定されていた 1 発について、火星-17 と判断したと述べた。 (2206-052510)

・11 月 03 日： 火星-17、発射試験に失敗
防衛省が 11 月 3 日午前、北朝鮮が同日午前 7 時台～ 8 時台に少なくとも 3 発の BM を東に向けて発射したと発表した。
いずれも日本の排他的経済水域（EEZ）の外に落下したという。
このうち 07:39 に北朝鮮西岸付近から発射されたミサイルは、到達高度 2,000km で 750km 飛行して朝鮮半島東側の日本海に落下した。
防衛省は ICBM の可能性があると分析している。
政府は同日 08:00 頃に北朝鮮が発射した BM の可能性があるものが日本上空を通過したと発表したが、防衛省は「探知したものは日本列島を越えず、日本海上空でレーダから消失したことが確認された」としている。 (2212-110311)
防衛省が 11 月 3 日、北朝鮮が 3 日 07:39 頃に ICBM 級の可能性のあるものも含め、少なくとも 3 発の BM を北朝鮮西岸付近から東方向に向けて発射したと発表した。
落下したのはいずれも日本の排他的経済水域 (EEZ) の外だったとしている。
防衛省によると、1 発目は到達高度 2,000km で、飛距離は 750km だった。
2 発目は同日 08:39 頃に北朝鮮内陸部から発射され、到達高度 50km、飛距離 350km で、朝鮮半島東岸付近に落下した。
更に 08:48 頃に内陸部から 3 発目が発射され、到達高度 50km、飛距離 350km で、朝鮮半島東岸付近に落下したという。 (2212-110312)
北朝鮮が 11 月 3 日に BM を相次ぎ発射し、韓国軍合同参謀本部は午前に ICBM とみられる長距離弾 1 発、SRBM 2 発撃ったと分析した。
更に夜には SRBM 3 発が発射されたと発表した。
韓国軍によると 1 発目は 07:40 頃に平壌の順安付近から発射され、飛距離は 760km、到達高度は 1,920km で、新型の火星-17 ICBM と推定した。
ICBM は 2 段の推進装置と弾頭部に分かれ、今回は 1 段目と 2 段目の分離に成功したが、弾頭部が失速して高度や飛距離を出せずに落下したとの見方がある。
韓国軍は失敗だったと見ている。 (2212-110319)

・11 月 18 日： ロフテッド軌道で 1,000km 飛翔
韓国軍は、北朝鮮が先ほど東の方向に向けて発射した BM について ICBM と推定されると明らかにした。
また防衛省によると詳、発射された BM は現在飛翔中で、日本の排他的経済水域 (EEZ) 内の日本海に落下する可能性があるという。
北朝鮮は 11 月 17 日も SRBM 1 発を発射したほか 9 日にも SRBM を発射しており、9 月 25 日

以降、異例のペースでミサイルの発射を繰り返している。 (2212-111806)
防衛省によると、北朝鮮は 11 月 18 日 10:14 頃に朝鮮半島西岸付近から ICBM 級の BM 1 発を東方向へ発射した。 ロフテッド軌道で打ち上げた可能性がある。
防衛省は、日本の排他的経済水域 (EEZ) 内の日本海に落下する可能性があると発表した。
海上保安庁は防衛省の情報として、18 日 11:20 頃に北海道渡島大島の西 210km 周辺海域に落下する見込みとしている。 (2212-111808)
松野官房長官が 11 月 18 日の記者会見で、北朝鮮が発射した ICBM 級ミサイルについて、北海道渡島大島の西方 200km の日本海に落下したとみられると発表した。
発射されたのは 10:14 頃、落下は 11:23 頃で、飛行時間は 69 分間程度だったとの認識も示した。
通常より高い角度で打ち上げるロフテッド軌道と推定しているとも明らかにした。 (2212-111809)
松野官房長官が北朝鮮による BM 発射を受けて 11 月 18 日午前に記者会見し、ミサイルは ICBM 級だと指摘し、飛翔距離 1,000km、到達高度 6,000km 程度と推定されると明らかにした。
ミサイルの軌道について、ロフテッド軌道で発射された可能性が高いとの見解を示した。 (2212-111810)
北朝鮮が発射した BM は 1 時間 9 分という過去 2 番目に長い時間飛翔したが、政府が落下の見通しを具体的に示したのは、落下の 15 分前であった。
「心配だ」などの声も多い中、きょう J アラートを発出しなかったことについて、松野官房長官は、海上の場合には出さない仕組みだと説明し、夕方の会見でも「現時点で問題があったとは考えていない」と強調した。
こうした中、防衛省が自衛隊が情報収集を行ったとして、空中で確認したという動画を公開した。 (2212-111814)
北朝鮮が 11 月 18 日に発射した BM は高度 6,000km まで上昇し日本海上に落下した。
北朝鮮は 11 月 3 日にも ICBM を発射したが、韓国軍はこの際には推進装置を分離した後に弾頭部が失速し正常に飛翔しなかったと評価した。 このミサイルの到達高度は 1,920km で最高速度は Mach 15 だった。
韓国軍は 18 日のミサイルは 3 日と同型と見ているが、到達高度が 6,000km を超し、速度は Mach 22 だったとの探知情報からみて技術に進展があったとみている。
現状で弾種は新型の火星-17 との見方が有力である。 韓国軍はこれまで火星-17 の飛行技術がまだ未完成だと分析してきており、3 月 24 日に最高高度 6,000km に到達したミサイルは火星-17 ではなく、既存の火星-15 と推定していた。
これに対し 11 月の 2 発の ICBM は火星-17 だと見ており、度重なる発射に伴って新型弾の技術を着実に向上させたことを韓国側も認めざるを得なくなってきた。 (2212-111819)
防衛省は 11 月 18 日、北朝鮮が同日 10:14 頃に平壌:郊外から東方向に ICBM 級 1 発を発射したと発表した。
着弾したのは同日 11:23 頃で、過去 2 番目の長さとなる 69 分間飛翔した。 発射場所は順安付近で、飛行距離 1,000km、到達高度 6,000km と推定される。
浜田防衛相は同日、弾頭重量などによっては 15,000km を超える射程となり得ると述べた。
韓国軍関係者も今回発射されたのが新型 ICBM で、米全土を射程に入れる射程 15,000km 以上の火星-17 との見方を示した。 (2212-111820)
北朝鮮国営朝鮮中央通信 (KCNA) が、11 月 18 日の ICBM 発射に金朝鮮労働党総書記が立ち会ったと報じた。
北朝鮮によれば発射したの ICBM は火星-17 で、飛翔距離は 999km、到達高度は 6,040km で日本海に落下した。 (2212-111903)
北朝鮮は米全土を攻撃可能な ICBM の開発を進めているが、18 日の発射で技術的な進展があった可能性がある。
金朝鮮労働党総書記は昨年 1 月の党大会で、米全土を攻撃可能な射程 15,000km の ICBM の開発を進める考えを示した。
北韓大学院大の梁教授は、今回のミサイルについて、火星-17 新型 ICBM を高角度で試射したと推定している。
火星-17 は 2020 年 10 月の閲兵式で初めて登場したミサイルで、全長 22 ～ 24m と世界最長とみられ、巨大さから「怪物 ICBM」の異名もある。
弾頭部は核弾頭を 2 ～ 3 発搭載できる形状とされる。 (2212-111904)

4･2･3･1･2 IRBM

・ **1 月 30 日： 火星-12 の発射**

防衛省が、北朝鮮から BM の可能性があるものが発射されたと発表した。
船舶は、今後の情報に留意するとともに、落下物を認めた場合は、近づくことなく関連情報を海上保安庁に通報するよう呼びかけている。 (2202-013001)

北朝鮮が 1 月 30 日に日本海に向けて発射した BM は、2017 年以降に発射した中で最も大型のミサイルだったとみられている。

韓国によると、ミサイルは 30 日 07:52 に北朝鮮の東方沖へと発射された。 韓国の国家安全保障会議は、IRBM で、2017 年 11 月以降に北朝鮮が発射したミサイルの中で最大と見ている。

日本と韓国の当局は今回のミサイルについて、高度,2000km に達し、約 30 分間にわたって距離 800km を飛翔した後日本海に落下したと推定した。

聯合ニュースは、2017 年に北朝鮮が試射した火星-12 に似ていると報じた。 (2202-013003)

政府は、北朝鮮が中距離以上とみられる BM 発射に踏み切ったことで、挑発行為は今後さらに強まるとみて警戒している。

防衛省は高度や飛行距離の共通点から、2017 年 5 月発射の IRBM 火星-12 と同型の可能性があるとみている。 同型なら、通常角度の発射での射程は 5,000km に及びグアムも攻撃可能である。

北朝鮮は米国との緊張感が高まっていた 2017 年には高度 2,000km 超のロフテッド軌道での弾道ミサイル発射を 4 回行い、2 回は日本上空を通過した。

岸防衛相は 1 月 30 日に、北朝鮮のミサイルが高度 2,000km 以上で飛翔したのは 2017 年 11 月 29 日の火星-15 以来だと述べ、挑発の度合いが 2017 年と同レベルに近づいているとの認識を示した。 (2202-013101)

北朝鮮の朝鮮労働党機関紙労働新聞が 1 月 31 日、国防科学院などの計画に従って火星-12 IRBM の発射試験が 30 日に行われたと報じた。

発射は北西部から日本海に向けて通常より角度をつけて高く打ち上げるロフテッド軌道で行われシステムの正確性と安全性、運用の効果性を確認したとしている。

また火星-12 型は生産、装備されているとした。 (2202-013102)

北朝鮮国営 KCNA が、1 月 30 日 08:00 少し前に火星-12 IRBM の発射試験に成功したと報じた。

韓国合同参謀本部によると飛翔距離は 800km、到達高度は 2,000km で、30 分間飛翔した。

この発射試験は 2022 年になって 7 回目で、最も長射程であった。 (2206-020901)

・10 月 04 日： 火星-12 の発射

Ｊアラートによると、北朝鮮からミサイルが発射されたものとみられる。 (2211-100404)

北朝鮮のミサイル発射に関する Ｊアラートは、北海道と青森県を対象地域に指定し、避難を呼びかけた。 (2211-100405)

Ｊアラートによると、北朝鮮が発射した飛翔体が日本上空を通過したもようである。 (2211-100406)

海上保安庁が 07:46 に防衛省からの情報として、BM の可能性がある飛翔体は、07:29 頃に北海道や青森県の上空を通過し、すでに太平洋へ落下したとみられるという情報を発表した。 (2211-100407)

政府は、今回のミサイルが 2017 年にも発射された火星-12 と同型である可能性があると分析している。

火星-12 は北朝鮮の代表的な IRBM で、これまでは 3,000km 程度で飛ばしていたが今回は 4,600km、高度 1,000km なので、火星-12 本来の能力を徐々に示しつつあると見られる。 (2211-100410)

北朝鮮が 10 月 4 日 07:20 に日本上空を通過するコースで IRBM を発射した。

飛翔距離 4,600km、到達高度 1,000km、最高速度 Mach 17 で 16 分間飛翔し、青森県上空を経て沖合 3,200km の太平洋上で日本の EEZ 外に着弾した。

この IRBM は火星-17 と見られる。 (2301-101209)

4･2･3･2 超高速兵器

・ 1 月 5 日： 発射試験

北朝鮮の朝鮮中央通信が 1 月 6 日、国防科学院が 1 月 5 日に Mach 5 以上で飛ぶ超高速ミサイルの発射試験を実施し、700km 先の標的に誤差なく命中したと報じた。

超高速ミサイルの発射試験は 2021 年 9 月に続き 2 回目になる。 (2202-010602)

朝鮮中央通信が 6 日、国防科学院が 1 月 5 日に極超音速ミサイル発射試験を行ったと報じた。

同通信は「ミサイルは発射後に分離され、極超音速滑空飛行する弾頭部が飛行区間で初期発射方位角から目標方位角へと 120km を横方向移動し、700km に設定された標的に誤差なく命中した」と報じた。 (2202-010603)

岸防衛相が北朝鮮が 1 月 5 日に発射したミサイルについて 6 日、新型の BM 1 発で、通常より低い最高高度 50km 程度で飛翔したと分析していると明らかにした。 (2202-010604)

北朝鮮の朝鮮中央通信が 1 月 6 日、Mach 5 以上の速さで飛ぶ極超音速ミサイルを 5 日に発射し 700km 先の標的に命中したと報じた。

同通信は多段階滑空跳躍飛行という表現も使っている。

朝鮮中央通信は、ミサイル発射後に弾頭が分離して初期の発射方向から目標方向へ 120km 横方向機動したと報じていることから、弾頭部が一定の高度を維持したまま、水平方向に滑空したと専門家はみている。

2021 年 9 月に発射試験を行った火星-8 と比べ、弾頭部分は形状が変化しており速度や滑空性能が向上したとの見方がある。

防衛省によると最高高度は 50km 以下と、通常の BM の軌道よりも低かった。 (2202-010610)

岸防衛相が 1 月 6 日、北朝鮮が 1 月 5 日に発射したミサイルについて、新型の BM 1 発で、通常よりも低い最高高度 50km で飛行したと明らかにした。

北朝鮮が昨年 9 月 28 日に発射試験を行った極超音速ミサイルの一種とみられるが、形状が異なるという。 (2202-010611)

北朝鮮が 1 月 5 日に今年初の BM 発射試験を実施した。

円錐形の弾頭を搭載した火星-12 を短くしたと思われる液体燃料ロケットのブースタは、ロシア製 MAZ-543 を改造したと見られる装輪車搭載発射機から発射され、朝鮮中央通信によると回避行動を取りながら 700km を飛翔した。

北朝鮮国防科学院は声明で、120km 横方向へ飛翔したと述べている。 (2202-010614)

韓国聯合ニュースが 1 月 5 日に、北朝鮮が 08:10 に BM 1 発を日本海に向けて発射したと報じた。

今回の発射は 2021 年 10 月に SLBM を発射して以来で、今年初の発射になる。

韓国が 2021 年 12 月末に KSS-Ⅲ Batch Ⅱ潜水艦二番艦の起工を行ったのに呼応してたものと見られる。

KSS-Ⅲ Batch Ⅱは垂直発射管を 10 本装備し、リチウムイオン電池を採用している。 (2204-011201)

・極超音速巡航ミサイルには懐疑的な見方

韓国軍が 1 月 7 日、北朝鮮国営朝鮮中央通信 (KCNA) が今週極超音速ミサイルの発射試験に成功したと報じたことについて、北朝鮮の従来の BM から大きな改善は見られないとの懐疑的な見方を示した。

弾頭は極超音速に達していたもようだが、飛翔距離は国営メディアが報じた 700km よりも短く、横方向機動も報じられたほどではなかったという。

韓国軍関係者は記者団に「これは極超音速滑空ミサイルでも、極超音速巡航ミサイルでもなく、単にモバイル弾頭を搭載した BM だ」と述べた。

海外のアナリストも MaRV 弾頭を搭載した液体燃料 BM だったようだと見ている。 (2202-010709)

・ 1 月 11 日： 発射試験

韓国軍の合同参謀本部によろると、北朝鮮が 1 月 11 日 07:27 頃に内陸部から日本海に向けて BM とみられる飛翔体 1 発を発射した。

日本政府によると、通常の弾道軌道であれば飛距離は 700km 未満で、落下したのは日本の排他的経済水域（EEZ）外の海域と推定される。

北朝鮮は 5 日に極超音速ミサイルと主張する発射試験を行ったばかりである。 (2202-011105)

北朝鮮が 1 月 11 日 07:27 頃に内陸部から日本海に向けて発射した飛翔体について日米韓当局が詳しい種類の分析を進めているが、聯合ニュースは今回のミサイルが Mach 10 近くに達したと報じた。

5 日の発射について韓国軍は、極超音速兵器の技術に達せず、一般的な BM との見方を示したが、弾頭部の変則飛行が認められ、北朝鮮が着々と技術を発展させている可能性が高く、日韓への脅威は日増しに高まっている。 (2202-011106)

朝鮮労働党機関紙の労働新聞が 1 月 12 日、11 日に国防科学院が極超音速ミサイルの発射試験を行ったと報じた。

記事では、ミサイルから分離された弾頭が 1,000km 先の水域に設定された目標に命中したとしている。 (2202-011202)

朝鮮労働党機関紙の労働新聞が 1 月 12 日、11 日に極超音速ミサイルの発射試験を行ったことについて、今回の試験が極超音速ミサイルの発射技術を「最終的に実証」するために実施されたとしており、開発が最終段階にあると強調した。

労働新聞によると、弾頭は発射から 600km の地点で再び浮上、旋回するなど進行方向を変え、目標に命中した。 弾頭部は 5 日に発射したミサイルと同じものとみられる。

韓国の聯合ニュースは近く配備されるとみられると報じた。 (2202-011204)

北朝鮮が極超音速ミサイルを発射した 1 週間後に再び極超音速ミサイルを発射した。 北朝鮮は 1,000km 先の標的に正確に命中したとしている。

またロケットで発射された極超音速ミサイルはレーダの捕捉しにくい比較的低高度を 240km 飛行する段階に入り、少なくとも 2 度の飛行方向変換を行ったという。

これが韓国と日本の発表した飛距離 700km との差の原因と見られる。

韓国統合参謀本部は飛翔高度を最大 60km と発表している。 (2202-011211)

・ **4 月 25 日： 閲兵式に登場**

北朝鮮が 4 月 25 日の朝鮮人民革命軍創建 90 周年記念閲兵式で極超音速ミサイルと ICBM、SLBM など最新型戦略武器を公開した。 今回の閲兵式では 3 月 24 日に発射試験に成功したと主張している射程 15,000km の火星-17 が公開された。

また、発射試験に成功したと主張している HGV 型の火星-8 や MARV 式の極超音速ミサイルなど、極超音速ミサイル 2 種類も公開した。

(2205-042711)

4･2･3･3 SLBM

4･2･3･3･1 北極星シリーズ SLBM

・ **4 月 25 日： 北極星-5 の射程延伸型が閲兵式に登場**

北朝鮮が 4 月 25 日の朝鮮人民革命軍創建 90 周年記念閲兵式で極超音速ミサイルと ICBM、SLBM など最新型戦略武器を公開した。 今回の閲兵式では 3 月 24 日に発射試験に成功したと主張している射程 15,000km の火星-17 が公開された。

また、発射試験に成功したと主張している HGV 型の火星-8 や MARV 式の極超音速ミサイルなど、極超音速ミサイル 2 種類も公開した。

これまで未公開だった新型 SLBM も登場した。 新型 SLBM は北朝鮮が 2021 年 1 月に公開した北極星-5 と胴径は同じだが全長が 0.5 ～ 1m 位長い。

峨山政策研究院外交安保センターの研究委員は「射程を伸ばすために燃焼部を追加したものと推定される」とし「弾頭部を拡張して多弾道を装着した可能性もある」と分析している。 (2205-042711)

・ **5 月 7 日： 短距離 SLBM**

聯合ニュースが 5 月 7 日、北朝鮮の飛翔体について、韓国軍が BM と推定していると報じた。 (2206-050707)

韓国軍合同参謀本部が 5 月 7 日、北朝鮮が発射した飛翔体について短距離の SLBM と推定されると発表した。 (2206-050708)

岸防衛相が 5 月 7 日、北朝鮮が同日 14:06 頃に同国東岸付近から東方向に SLBM の可能性がある BM 1 発を発射したと発表した。

BM の到達高度は 50km、飛距離は 600km で、北朝鮮東岸付近の日本の排他的経済水域 (EEZ) 外に落下したという。 (2206-050709)

北朝鮮は 5 月 7 日 14:07 頃、東部の新浦沖から日本海へ BM 1 発を発射した。 防衛省や韓国軍は SLBM と推定されると明らかにした。

防衛省によると、到達高度は 50km で、600km 飛翔して日本の排他的経済水域 (EEZ) 外に落下したとみられる。 韓国軍は潜水艦から発射したとみていて、到達高度は 60km だったとしている。

新浦には潜水艦基地があり、SLBM の発射準備とみられる動きが最近、衛星写真で捉えられていた。

北朝鮮の SLBM 発射は 2021 年 10 月 19 日に新型を発射して以来で、飛距離や高度がほぼ一致していることから同タイプの可能性がある。

北朝鮮のミサイル発射は巡航ミサイルを含めて 2022 年 14 回目で、5 月 4 日にも BM を発射した。 (2206-050711)

岸防衛相が 5 月 10 日の記者会見で、北朝鮮による 7 日のミサイル発射について、2021 年 10 月の SLBM と同型で、変則軌道だったとの分析結果を公表した。

その上で「米国などと緊密に連携しながら、わが国の平和と安全の確保に万全を期していく」と強調した。 (2206-051012)

防衛省と韓国合同参謀本部が 5 月 7 日、北朝鮮が 14:00 に新甫から SLBM を発射し、飛距離 600km、到達高度 60km（防衛省は 50km）を飛翔したと発表した。 北朝鮮は 5 月 4 日にも MRBM を発射したほか、今年になって新型の SRBM や極超音速ミサイルと称する IRBM 火星-12 や火星-17/-15 などを発射している。 (2208-051809)

・**10 月 09 日： 2 発発射**

防衛省が 10 月 9 日、北朝鮮が同日 01:47 と 01:53 に同国東岸付近から東方向に 2 発の BM を発射したと発表したが、発射地点が海岸付近であることなどから、SLBM だった可能性もあると見て分析している。 (2211-100907)

4･2･3･3･2 SLBM 搭載潜水艦

北朝鮮が 2021 年 10 月に SLBM の試験発射に使った新浦級潜水艦 8･24 英雄が、停泊した新

浦造船所から特異動向が観測されたという分析が出てきた。
CSIS が 30 日に、北朝鮮専門サイト Beyond Parallel が 2 月 16 日から 27 日まで撮影した衛星写真 8 枚を分析した結果をウェブサイトに掲載した。
この動きについて Beyond Parallel は、英雄の改造や修理のための移動、SLBM の発射試験準備、戦略的欺騙作戦などの可能性があると分析している。 (2204-033107)
民間衛星が北朝鮮の新甫南造船所を 9 月 18 日に撮影した画像から、2016 年初めに建造を開始した新型 SSB が近く進水することが示唆される。
潜水艦の建造建屋の周辺には今まで見られなかった 6 隻の舟艇や艀が集まっている。(2210-092117)

4･2･3･4 MRBM / SRBM

4･2･3･4･1 SLV と称する MRBM

・12 月 18 日： 飛翔距離 500km、到達高度 550km

韓国軍合同参謀本部によると、北朝鮮が 12 月 18 日に東倉里付近から日本海に MRBM 2 発を発射した。
防衛省によると、いずれも飛翔距離 500km、到達高度 550km で、日本の排他的経済水域（EEZ）外に落下した。 在日米軍基地や日本を標的に想定した可能性がある。
日本政府は 16 日に「反撃能力保有」を明記した国家安全保障戦略など安保関連 3 文書を改定したばかりで、国連総会でも 15 日に日本人拉致問題を含む北朝鮮の人権侵害を非難する決議を採択しており、こうした動きに反発したとみられる。 (2301-121803)
北朝鮮の朝鮮中央通信が 12 月 19 日、国家宇宙開発局が東倉里の西海衛星発射場で 18 日に偵察衛星の開発に向けた最終段階の重要試験を行ったと発表したと報じた。
北朝鮮が 18 日に日本海に発射した MRBM 2 発を指すとみられる。
北朝鮮は今回の試験で衛星から撮ったとする写真も公開した。 聯合ニュースによると、写っていた場所はソウルと仁川港だった。
北朝鮮は 2023 年 4 月までに軍事偵察衛星 1 号機の準備を終えると主張した。(2301-121905)

4･2･3･4･2 KN-23 Iakander 似の SRBM

・ 1 月 14 日： 鉄道機動ミサイル連隊の射撃

韓国軍合同参謀本部が、北朝鮮が 1 月 14 日に SRBM と推定される飛翔体を 2 発、北西部の平安北道から東に向けて発射したと発表した。
北朝鮮のミサイル発射は過去 2 週間で 3 回目となる。
岸防衛相は 14 日、北朝鮮が 14:50 頃に BM を少なくとも 1 発、北西部の陸地から東方向に発射したことを確認したと述べた。 飛翔距離は通常軌道なら 400km で、日本の排他的経済水域 (EEZ) の外側に落下したと推定している。 (2202-011403)
韓国軍の合同参謀本部によると、北朝鮮北西部の平安北道義州付近から 1 月 14 日 14:41 と 14:52 に、SRBM とみられる 2 発の飛翔体が北東の日本海側に向けて発射された。
飛翔距離は 430km、高度は 36km と推定され、最高速度は Mach 6 と分析しているという。
韓国の専門家からは、北朝鮮が 1 月 5 日と 11 日に発射した極超音速ミサイルと主張する SRBM ではなく、ロシア軍の Iskander M に似たミサイル（米国は KN-23 と命名）か、米陸軍 ATACMS に似たもの（KN-24）との見方がある。 (2202-011406)
朝鮮労働党機関紙の労働新聞が 1 月 15 日、鉄道機動ミサイル連隊が昨日発射訓練を行い、2 発の TBM が日本海に設定された目標に命中したと報じた。
公開された写真ではミサイルが、線路上の列車から炎を吹き出しながら上昇していく様子が写っている。
北朝鮮は、昨年 9 月に新たに組織された鉄道機動ミサイル連隊が中部山岳地帯で発射訓練を行ったと明らかにしている。 (2202-011506)
北朝鮮の朝鮮中央通信が 1 月 15 日、平安北道の鉄道機動ミサイル連隊が前日に射撃訓練を実施し TBM 2 発を日本海上に設定した目標に命中させたと報じた。
発射したのはロシア製 Ikkander の北朝鮮型で KN-23 と呼ばれる SRBM とみられる。
朝鮮中央通信は日本海の島に設定した標的にミサイルが命中する写真も公開した。 島は咸鏡北道吉州郡舞水端里沖にある無人島とみられる。
韓国の軍当局と専門家は変則的な動きをする KN-23 の精度が向上したと推定している。(2202-011507)

・ 1 月 27 日： 2 発発射

韓国軍によると、1 月 27 日に北朝鮮が SRBM 2 発を発射した。 (2202-012707)
日本政府関係者は 1 月 27 日、北朝鮮が発射した飛翔体について、日本の排他的経済水域 (EEZ) 外に落下したとみられると明らかにした。

被害情報も入っていないという。 (2202-012708)
韓国軍合同参謀本部が 1 月 27 日、08:00 頃と 08:05 頃に北朝鮮咸鏡南道咸興一帯から日本海に向けて発射された 2 発の SRBM と推定される飛翔体をとらえたと発表した。
今回発射された飛翔体の飛翔距離は 190km、高度は 20km と探知されたと説明した。
(2202-012710)
北朝鮮国営朝鮮中央通信が、国防科学院が 1 月 27 日に TBM の発射試験を行い、発射された 2 発は標的の島を精密に打撃したと報じた。
韓国軍は、北朝鮮がき 27 日午前に日本海に向けて SRBM と推定される飛翔体 2 発を発射したと明らかにしていて、北朝鮮の発表はこれを指すとみられる。
(2202-012801)
朝鮮中央通信が 1 月 28 日、27 日に地対地 TBM の発射試験を実施し、発射された 2 発が設定目標の島に命中したと報じた。
公開された写真から、1 月 14 日などにも発射が確認された KN-23 SRBM の改良型とみられる。 (2202-012803)
岸防衛相が 1 月 28 日午前の閣議後の記者会見で、北朝鮮が 27 日に日本海に向けて発射した飛翔体について、北朝鮮東部から BM を 2 発発射したものと推定しているとし、極めて低い高度で短距離を飛翔し、日本の排他的経済水域（EEZ）の外に落下したと述べた。
(2202-012805)
朝鮮中央通信などの北朝鮮メディアが 1 月 28 日、25 日と 27 日にそれぞれ長距離 CM と地対地 TBM の発射試験に成功したと報じた。
長距離 CM は北朝鮮が 2021 年 9 月に 2 回発射した CM で、形が米国の Tomahawk と似ている。
地対地 TBM は北朝鮮版 Iskander と呼ばれる KN-23 で、北朝鮮は KN-23 の試験を事実上昨年終えて、14 日には列車から発射する改良型試験に成功している。
今回再び KN-23 を撃ったことについて韓国の軍事専門家はソ連がアフガニスタン戦争で洞窟の中に隠れている敵を攻撃するために開発した熱圧力弾（サーモバリック弾）の可能性が疑われると見ている。
気化爆弾とも呼ばれるサーモバリック弾は爆発力よりも火炎と爆圧を最大にした爆弾で、地下施設に落とせば中にいる人が窒息死する。 (2202-012810)

・ **9 月 25 日： 1 発発射**

日本政府関係者が 9 月 25 日、北朝鮮が発射した BM と見られる飛翔体は、日本の排他的経済水域 (EEZ) の外に落下したとみられ、現時点で航空機や船舶の被害情報はないことを明らかにした。 (2210-092505)
韓国軍合同参謀本部が、9 月 25 日 06:53 に北朝鮮西北部の平安北道の泰川周辺から、日本海に向けて SRBM 1 発が発射されたと発表した。
防衛省は、到達高度が 50km で、通常の弾道軌道であれば 400km 飛び、日本の排他的経済水域 (EEZ) の外側である北朝鮮東側の沿岸に着弾したと推定されると発表した。
(2210-092506)
浜田防衛相は、北朝鮮から発射された BM は変則軌道の可能性があると明らかにした。
(2210-092507)
韓国軍合同参謀本部が 9 月 25 日、北朝鮮が同日朝に西部の平安北道泰川付近から朝鮮半島東の日本海上に向け 1 発発射した SRBM について、高度 60km、飛距離 600km で、速度は Mach 5 だったとの分析を明らかにした。
専門家は Iskander の北朝鮮版と呼ばれる KN-23 と似ていると分析している。 (2210-092509)
浜田防衛相が、北朝鮮が 9 月 25 日に発射した BM について、変則軌道でおよそ 650km 飛行したとみられると明らかにした。
浜田防衛相は昨日ミサイルについて、「通常の弾道軌道だとすれば、約 400km 程度の飛翔をした」と発表していたが、今日の会見で「さらなる分析を進めた結果、変則的な軌道で 650km 程度飛翔した」と修正した。 (2210-092612)
米国の北朝鮮専門サイト Beyond Parallel が 10 月 12 日、北朝鮮が 9 月 25 日に平安北道泰川の貯水池で発射した BM は、報道された SLBM でなく SRBM だと報じた。
Beyond Parallel は、今回の試験に使用されたミサイルは KN-23 SRBM の改良型と見ている。
また、水中または地下に固定式サイロを設置して発射するのは冷戦時代に試験された方式で新しいものではなく、従来の移動式発射台および鉄道や潜水艦発射方式に比べて戦略的、戦術的メリットがないと指摘している。 (2211-101311)

・ **9 月 28 日： 2 発発射**

日韓両政府が 9 月 28 日夕、北朝鮮が SRBM 2 発を東岸沖へ発射したと発表した。 いずれも日本の排他的経済水域 (EEZ) 外に落下したと推定されている。
韓国軍によると、BM は平壌付近から発射され、防衛省は 2 発とも変則軌道の可能性があ

り、1 発目は高度 50km、飛行距離 350km、2 発目は高度 50km、飛行距離 300km だったと分析している。
北朝鮮が BM を発射するのは、SRBM 弾を発射した 25 日以来である。
米韓は 26 日から合同軍事演習を実施中で、29 日にはハリス米副大統領が訪韓する。(2210-092816)

・ **9 月 29 日： 2 発発射**
防衛省によると、北朝鮮から BM の可能性のある飛翔体が発射されたという。
政府関係者によると、発射されたのは SRBM 2 発とみられ、すでに落下したと推定されている。
また、落下位置は日本の排他的経済水域の外とみられる。 (2210-092913)
浜田防衛相が防衛省で記者団に 29 日、北朝鮮が同日発射したミサイル 2 発について、いずれも到達高度 50km、飛距離は 300km だったと発表した。 (2210-092914)

・**10 月 01 日： 2 発発射**
海上保安庁が防衛省の情報として、10 月 1 日 06:47 と 07:01 に北朝鮮から BM の可能性があるものが発射されたと発表した。
いずれも「すでに落下したものとみられる」としている。 BM 2 発が連射された可能性がある。 (2211-100104)

・**10 月 06 日： 2 発発射**
韓国軍合同参謀本部が 10 月 6 日朝、北朝鮮が 6 時台に相次ぎ平壌周辺から 2 発の SRBM を日本海に向け発射したと発表した。
防衛省によると、1 発目は到達高度 100km、飛翔距離 350km、2 発目はそれぞれ 50km、800km で、いずれも日本の排他的経済水域 (EEZ) 外に落下したとみられる。
2 発目は変則軌道で飛翔した可能性があり、1 発目については分析中という。
北朝鮮が BM を発射するのはここ 12 日間で 6 回目で、北朝鮮が異例の頻度で試射を繰り返す中、米軍は空母を再び日本海に展開することを決めた。 (2211-100606)

・**10 月 09 日： 2 発発射**
防衛省にると、北朝鮮から BM の可能性があるものが発射された。
政府関係者によると、日本の排他的経済水域 (EEZ) 外に落下したとみられ、今のところ被害の報告は入っていないという。 (2211-100901)
防衛省は、北朝鮮が 10 月 9 日未明に東方向へ発射した BM 2 発が SLBM だった可能性を含め分析を進めている。
防衛省によると、北朝鮮は 01:47 と 01:53 に東岸付近からそれぞれ東方向へ発射した。
同省は 2 発とも到達高度 100km、飛翔距離 350km と分析し、日本の排他的経済水域 (EEZ) 外に落下したと推定している。 (2211-100902)
10 月 9 日未明に北朝鮮が発射した 2 発の BM について、浜田防衛大臣は地上発射型の BM だった可能性があると明らかにした。
防衛省は当初「発射場所が海上の可能性もある」として、SLBM の可能性も含めて分析していた。 (2211-101122)

・**10 月 12 日： 2 発発射**
朝鮮中央通信が 10 月 13 日、北朝鮮が 12 日に長距離戦略 CM 2 発の発射試験を行い金正恩総書記が視察したと報じた。
同通信はミサイルが戦術核兵器の搭載を想定し戦術核運用部隊に配備されたとしている。
同通信によると、黄海上空に設定された楕円と八の字状の軌道に沿って、2,000km を 2 時間 50 分 34 秒かけて飛び、目標に命中したという。 (2211-101308)

・**10 月 14 日： 1 発発射**
浜田防衛相が 10 月 14 日未明に、北朝鮮が平壌近郊から東に向けて少なくとも 1 発の BM を発射したと発表した。 日本海の日本の排他的経済水域 (EEZ) の外に落下したという。
北朝鮮のミサイル発射は 9 月 25 日以降 8 回目、計 13 発となる。
防衛省によると、北朝鮮は 14 日 01:47 頃に少なくとも 1 発の BM を発射し、到達高度は 50km、飛翔距離 650km と推定される。 変則軌道の可能性がある。 (2211-101402)
韓国軍が、北朝鮮が 14 日未明に日本海に向け SRBM 1 発を発射した。
韓国軍の合同参謀本部によると、北朝鮮は首都平壌近郊の順安付近から 14 日 01:49 に、日本海に向け SRBM 1 発を発射した。 飛翔距離は 700km、到達高度は 5km で、速度は Mach 6 だった。 (2211-101407)

・10 月 28 日：　3 発発射

北朝鮮が 10 月 28 日に日本海に向け再び SRBM を発射した。 BM の発射は 14 日以来である。

韓国軍によりると、北朝鮮は 11:59 から 12:18 までに北朝鮮東部の江原道通川一帯から SRBM 2 発を発射したという。

防衛省によると、日本の EEZ への BM の飛来は確認されていないという。 (2211-102810)

韓国軍合同参謀本部が、北朝鮮が 10 月 28 日に東部から日本海に向けて発射した SRBM 2 発について、高度 24km という低高度を 230km 飛翔したとの分析を明らかにした。

速度は Mach 5 と探知された。 いずれも日本の排他的経済水域 (EEZ) 外に落下したもようである。

低高度を飛ぶ BM は探知や迎撃が比較的難しく、北朝鮮が日米韓の BMDS の回避を狙って低高度での発射の練度を上げようとしている可能性がある。 (2211-102811)

・12 月 23 日：　2 発発射

井野副防衛相が 12 月 23 日、北朝鮮が 23 日 16:31 頃に平壌近郊から少なくとも 1 発の BM を東方向へ発射したことを明らかにした。

到達高度 50km 程度で 300km 程度飛翔し、朝鮮半島東側日本の排他的経済水域 (EEZ) 外側の日本海へ落下したと推定される。

ミサイルは変則軌道で飛翔した可能性があり、防衛省は引き続き分析を進める。 (2301-122313)

韓国軍によると、北朝鮮が 16:32 頃に平壌近郊の順安付近から日本海に向け SRBM 2 発を発射したという。

飛距離や高度などは米国と韓国の情報当局が分析中である。

北朝鮮は 9 月 25 日以降、異例のペースでミサイルの発射を繰り返していて、11 月 18 日にも火星-17 を発射し、日本の排他的経済水域 (EEZ) 内側に着弾させたほか、韓国軍によると 12 月 18 日にも MRBM 2 発発射し、その後北朝鮮メディアは「衛星実験だった」と報じている。 (2301-122314)

4･2･3･4･3　KN-24 ATACMS 似の SRBM

・ 1 月 17 日：　発射試験

韓国軍合同参謀本部によると、北朝鮮は 1 月 17 日午前に SRBM とみられる飛翔体 3 発を平壌の順安飛行場から東方向に発射した。

海上保安庁は 08:54 に北朝鮮から BM の可能性があるものが発射されたと発表した。 すでに海上に落下したとみられる。

北朝鮮は 2017 年の火星-12 MRBM の発射実験でも同飛行場を使った。

北朝鮮が飛翔体を発射するのは今月に入ってから 4 回目になる。 (2202-011701)

韓国軍合同参謀本部が 1 月 17 日、北朝鮮が平壌の順安飛行場付近から東に向けて発射された SRBM と推定される飛翔体 2 発を確認したと発表した。

ミサイルの飛行距離は 400km 未満だったもようで、KN-23 と呼ばれる北朝鮮型 Iskander の可能性がある。

北朝鮮は 14 日にも列車から KN-23 とみられるミサイルを発射している。

順安飛行場から北朝鮮が標的に使っている北東部の咸鏡北道吉州郡舞水端里沖にある無人島までは直線距離で 370 ～ 400km 程度である。 (2202-011702)

韓国軍合同参謀本部が 1 月 17 日、北朝鮮が同日発射した SRBM と推定される飛翔体の飛行距離は 380km、高度は 42km だったと明らかにした。 (2202-011706)

北朝鮮の朝鮮中央通信が 1 月 18 日、国防科学院などが 17 日に TBM の発射試験を行ったと報じた。

同通信は発射実験について、量産されている TBM を点検してシステムの正確性を検証する目的で行われたと伝えた上で、西部地区で発射された 2 発の TBM は日本海上の島の標的を精密に打撃したと明らかにした。

朝鮮労働党機関紙の労働新聞が公開した写真によれば、戦術誘導弾は米陸軍の ATACMS に類似した KN-24 とみられる。 (2202-011803)

4･2･3･4･4　KN-23 / KN-24 の改良型 SRBM

・ 4 月 17 日：　発射試験

北朝鮮の朝鮮中央通信 (KCNA) が 4 月 17 日、核戦力強化を目的とした新型 TBM の発射試験を、金総書記立ち会いの下で実施したと報じた。

韓国軍合同参謀本部は同日、北朝鮮が 16 日 18:00 頃に東部の咸興付近から東方の海に向けて飛翔体 2 発を発射したと発表した。

最大速度 Mach 4 で 110km 飛翔し、高度は 25km だったとした。 (2205-041701)

朝鮮中央通信が 4 月 17 日、金総書記の立ち会いの下で新型 TBM の発射試験が成功裏に行われたと報じた。
今回の試験で TEL から発射された TBM は米陸軍の ATACMS に似た KN-24 と似ているが、外形は Iskander の北朝鮮版と呼ばれる KN-23 に近い。 2 本のキャニスタを搭載した TEL から発射できるように KN-23 を改良した可能性がある。
一部の専門家は KN-23 と KN-24 の技術的な長所だけを盛り込んだ新型 TBM の可能性もあるという。
射程 400 ～ 600km の KN-23 は飛行間に迎撃を回避するためプールアップ（滑降と上昇）する特徴があるため、韓国の BMDS (KAMD) で対応するのは難しいとの指摘もある。(2205-041702)
北朝鮮 KCNA が 4 月 17 日、核弾頭搭載可能な新型 SRBM の発射試験を行ったと報じた。
韓国合同参謀本部によると 18:00 頃に発射されたのは 2 発で、110km 飛翔し最高速度は Mach 4 であったという。 (2207-042712)

4･2･3･4･5 ＭＬＲ

・北朝鮮の MRL/MLR

北朝鮮が 6 月 12 日に西海岸で MLR を発射し、北朝鮮のロケット砲戦力に注目が集まっている。 国防白書によると北朝鮮は 2020 年に 5,500 門の MRL を保有している。
北朝鮮軍は 107mm、122mm、240mm、300mm などの MRL を保有していて、殆どが DMZ 付近に配備されている。
この MRL は DMZ 付近で発射され、ソウル首都圏を奇襲的に大量集中火制できる。
122mm MRL は射程 20km で、2010 年の延坪島砲撃に動員された。
240mm MRL は射程 60 ～ 65km で、首都圏地域に対する奇襲的な大量集中攻撃が可能である。
300mrl は中国製を模倣生産したもので射程距離は 180 ～ 200km という。
こうした北朝鮮の放射砲は誘導機能を備え SRBM に分類される KN-25 と呼ばれる超大型放 MRL に発展した。 (2207-061405)

・ 3 月 20 日： 黄海に向け発射

韓国国防省が、北朝鮮が 3 月 20 日 07:00 頃に MRL から黄海に向け BM を発射したと発表した。
韓国国防省によると北朝鮮は 16 日にも BM を発射したが発射初期の段階で失敗した模様である。 (2206-033001)

・ 5 月 12 日： 3 発を発射

防衛省によると北朝鮮から BM の可能性があるものが発射された。
政府関係者によると、飛翔体は日本の EEZ 外に落下し、現在までに船舶などへの被害情報は入っていないという。
韓国軍の合同参謀本部によると、北朝鮮は 18:29 頃に平壌近郊の順安付近から日本海に向けて SRBM 3 発を発射したという。
北朝鮮のミサイル発射は今年に入って 15 回目になる。 (2206-051207)
韓国軍の合同参謀本部が 5 月 12 日、北朝鮮が同日 18:29 頃に平壌順安から日本海に向け SRBM 3 発を発射したと発表した。
同本部によると飛距離は 360km、高度 90km、速度は Mach 5 で、軍と情報当局はこのミサイルを北朝鮮が「超大型放射砲」と呼ぶ SRBM KN-25 と推定している。 (2206-051209)
北朝鮮が 5 月 12 日 18:30 頃に平壌近くの順安から SRBM 3 発を日本海に向けて発射した。
韓国合同参謀本部によると到達高度は 90km で 360km 飛翔した。
これについて北朝鮮はコメントしていない。
今回の発射試験は 2022 年になって 16 回目になる。 (2208-052502)

・ 6 月 12 日： 5 発を発射

韓国軍合同参謀本部が 12 日、北朝鮮が同日 08:07 から 11:03 にかけ、MRL とみられる飛翔体を複数発射したと明らかにした。
聯合ニュースによると、北朝鮮の西海岸から黄海に向けて 5 発前後を発射した。 (2207-061206)

・ 7 月 10 日： 2 発を発射

韓国軍が、北朝鮮が 7 月 10 日の 18:21 から 18:37 まで、MLR を発射したとみられると発表した。
韓国メディアは、発射されたのは 2 発だと報じている。 (2208-071007)

・10 月 09 日： 2 発発射

北朝鮮が同日 01:47 と 01:53 に同国東岸付近から東方向に 2 発の BM を発射したと発表したが、韓国軍からは北朝鮮が超大型ロケット砲と呼ぶ KN-25 との見方が出ている。(2211-100907)

4･2･3･4･6　実戦に即した発射

・ 6 月 05 日：　35 分間に 4 ヶ所から 8 発の連射

韓国軍が 6 月 5 日朝、北朝鮮が日本海に向けて BM 8 発を発射したと発表した。

韓国軍によると、北朝鮮は 09:00 過ぎから平壌の順安などから日本海に向けて、SRBM 8 発を相次いで発射した。

北朝鮮によるミサイル発射は今年だけで 17 回目で、5 月だけで 4 回の発射を行っているが、北朝鮮側は公表していない。

これに先立ち、韓国軍は今月 2 日から 4 日にかけて、米軍空母 *Ronald Reagan* などと共に、沖縄近くの海上で合同演習を行ったと発表していることから、北朝鮮が演習に反発し、ミサイルを発射した可能性もある。 (2207-060503)

防衛省が 6 月 5 日、北朝鮮が 09:06 ～ 09:41 に少なくとも 6 発の BM を東へ発射したと明らかにした。

発射地点は北朝鮮東岸付近、西岸付近、内陸部の複数箇所で、いずれも最高高度 50 ～ 100km で 300 ～ 400km 飛翔し、日本の排他的経済水域 (EEZ) 外の日本海に落下した。

6 発のうち一部は変則軌道で飛翔した可能性があるという。

6 発以外にもミサイルが発射された可能性があるという。

岸防衛相は記者会見で「北朝鮮は 2022 年に入ってから、CM も含めると 17 回に及ぶかつてない高い頻度、新たな態様での発射を繰り返していて、特に今回のように短時間で 3 ヵ所以上から極めて多い発数の発射は異例と言える」と指摘した。 (2207-060505)

韓国軍合同参謀本部が 6 月 5 日、北朝鮮が同日午前に発射した SRBM は、首都平壌の順安のほか、北西部東倉里、東部咸興、内陸部价川の 4 ヵ所付近から発射されたとの分析を明らかにした。 (2207-060506)

韓国合同参謀本部によると、北朝鮮が 6 月 5 日 09:08 ～ 09:43 にかけて、順安と平安南道价川、平安北道東倉、咸鏡南道咸興から SRBM 計 8 発を発射した。

飛翔距離 110 ～ 670km、到達高度 25 ～ 90km、最高速度 Mach 3 ～ 6 という。

発射したのは Iskander の北朝鮮版と呼ばれる KN-23 と ATACMS に類似した KN-24、北朝鮮が超大型放射砲と呼ぶ KN-25 と推定される。 (2207-060508)

北朝鮮が 8 発の BM を連続して発射するのは前例がなく、4 種類の SRBM を一度に発射するのも初めてである。

韓国軍によると、北朝鮮の歩兵部隊に配備される射程距離 110km の新型 TBM、北朝鮮版 ATACMS と言われる射程 400km の KN-24、超大型放射砲と称する KN-25、北朝鮮版 Iskander と呼ばれる射程 700 ～ 800km の KN-23 が全て発射されたという。

北朝鮮が複数の地域から各種 BM を異なった高度や飛翔方式でほぼ同時に発射した場合、米韓による現在の BMD 網では事実上何もできないとの指摘もある。 (2207-060604)

北朝鮮が 6 月 5 日、09:00 から 40 分間に　北朝鮮各地から日本海に向け SRBM　6 発を発射した。

韓国軍合同参謀本部によると射距離は 100 ～ 670km、到達高度は 25 ～ 90km であった。

北朝鮮のミサイル発射は 2022 年 18 回目で、6 発の発射は 1 日としては今まで最多である。(2208-061512)

4･2･3･5　偵察衛星

・ 2 月 27 日：　偵察衛星の試験と称する発射

防衛省が 2 月 27 日 07:59 に北朝鮮から BM の可能性のあるものが発射されたと発表した。

韓国合同参謀本部は、北朝鮮が東方に向けて飛翔体を発射したと明らかにした。(2203-022703)

2 月 27 日 07:51 に北朝鮮の西岸付近からから BM 少なくとも 1 発が東の方向に発射された。最高高度は 600km、飛翔距離は 300km と推定されている。
(2203-022704)

朝鮮中央通信が 2 月 28 日、北朝鮮が 27 日に偵察衛星開発に向けた実験を実施したと報じた。

日米韓は 27 日に弾道ミサイルとみられる飛翔体の発射を探知している。 (2203-022808)

北朝鮮が 2 月 27 日に日本海に向け BM を発射した。

韓国合同参謀本部によるとこの BM は 08:00 の少し前に発射され 300km を飛翔した。　到達高度は 620km であった。 (2206-030911)

・ 3 月 5 日：　偵察衛星の試験と称する発射

岸防衛相が 3 月 5 日、北朝鮮が 08:47 頃に北朝鮮西岸付近から少なくとも 1 発の BM を東方向に向けて発射したと明らかにした。

詳細は分析中としたうえで、高度が 550km 程度に達し、飛距離が 300km 程度と発表した。(2204-030509)

韓国軍合同参謀本部が 3 月 5 日、北朝鮮が同日 08:48 頃に平壌の順安付近から朝鮮半島東の日本海に向け BM 1 発を発射したと明らかにした。

飛距離は 270km、到達高度は 560km で、北朝鮮が 2 月 27 日に偵察衛星の開発名目に発射した MRBM と似ている。

2 月 27 日に発射された飛距離 300km、到達高度 620km だった BM は、高射角でなく通常の角度で打ち上げていれば、飛行距離は 2,000km になると推定されている。 (2204-030515)

北朝鮮の朝鮮中央通信が 3 月 6 日、同国の国家宇宙開発局と国防科学院が 5 日に偵察衛星開発計画に基づき再度、重要な実験を行ったと報じた。

朝鮮中央通信は「この実験で衛星データの送受信、および操縦指令システムと各種の地上衛星管制システムの信頼性を実証した」と報じた。 北朝鮮は 5 日午前に BM 1 発を発射しておりこれを指すとみられる。

2 月 27 日にも BM 1 発を発射し、翌 28 日に衛星開発計画による実験だったと公表していた。(2204-030606)

北朝鮮が 3 月 5 日、偵察衛星と称する BM の 2 度目となる発射試験を実施した。

韓国合同参謀本部によるとミサイルは 09:00 に打ち上げられ 270km を到達高度 560km を飛翔した。

この発射は 2022 年になって 9 回目で、その直後の 3 月 9 日には韓国で大統領選挙が予定されていた。 (2206-031606)

・5 ヵ年間に多数の偵察衛星を軌道打入

朝鮮中央通信が 3 月 10 日、北朝鮮の金総書記が国家宇宙開発局を視察し、偵察衛星開発に関する報告を受けたと報じた。

金総書記は偵察衛星開発の目的が日米韓の軍事行動情報をリアルタイムで把握することにあると主張し、2021 ～ 2025 年の 5 ヵ年計画の期間内に多数の偵察衛星を軌道上に打ち上げるという宇宙開発局の決意を党中央は支持すると強調した。 (2204-031006)

4･2･3･6 長距離 CM

・ 1 月 25 日： 日本海に向け 2 発発射、1,800km 先の標的に命中

複数の韓国メディアが 1 月 25 日、北朝鮮が同日午前に日本海に向けてミサイル 2 発を発射したのが捕捉されたと報じた。

聯合ニュースは複数の韓国軍消息筋の話として、韓国軍合同参謀本部が CM とみて分析を進めていると報じた。 (2202-012511)

韓国軍情報筋によると、合同参謀本部が 1 月 25 日 08:30 頃に北朝鮮が CM と推定されるミサイル 2 発を発射したとみて諸元を分析している。

CM は BM と違い国連安全保障理事会決議違反に該当しないことから軍は通常、BM の場合は探知直後にメディアに公開するが、CM は探知しても特に公開していない。 (2202-012512)

北朝鮮国営朝鮮中央通信が、1 月 25 日に長距離 CM の発射試験を行い、2 発が 1,800km 先の標的の島に命中したと報じたが、韓国軍の関係者は 25 日に北朝鮮が CM 2 発を発射したとみられると明らかにしていて、発表はこのミサイルを指すとみられる。 (2202-012801)

・ 8 月 17 日： 黄海に向け 2 発発射

韓国軍関係者が 8 月 17 日、北朝鮮が同日早朝に平安南道温泉付近から黄海上へ CM 2 発を発射したと明らかにした。

韓国軍は飛距離など詳細を調べている。 (2209-081710)

・10 月 12 日： 黄海に向け 2 発発射、2,000km 先の標的に命中

朝鮮中央通信が 10 月 13 日、北朝鮮が 12 日に長距離戦略 CM 2 発の発射試験を行い金正恩総書記が視察したと報じた。

同通信はミサイルが戦術核兵器の搭載を想定し戦術核運用部隊に配備されたとしている。

同通信によると、黄海上空に設定された楕円と八の字状の軌道に沿って、2,000km を 2 時間 50 分 34 秒かけて飛び、目標に命中したという。 (2211-101308)

北朝鮮が 12 日早朝に長距離 CM 2 発を黄海に向けて発射したが、北朝鮮の朝鮮中央通信は 13 日、「2 発とも八の字形の飛行軌道に沿って 10,234 秒（2 時間 50 分 34 秒）を飛び、2,000km の距離にある標的に命中した」と報じた。 (2211-101409)

4･2･4 その他大量破壊兵器

2023 年に特筆すべき記事なし

4･2･5　その他兵器開発

2023 年に特筆すべき記事なし

4･2･6　サイバー戦

4･2･6･1　収入源としてのサイバー戦

・国連安保理専門家パネルの報告

国連安全保障理事会で対北朝鮮制裁決議の履行状況を監視する北朝鮮制裁委員会の専門家パネルがまとめた年次報告書の概要が判明した。

報告書は北朝鮮が 2020 年から 2021 年半ばにかけ、暗号資産（仮想通貨）交換業者へのサイバ攻撃で$50M を超える資産を盗んだと指摘している。

安保理筋が本紙に明らかにしたところでは、暗号資産を狙ったサイバ攻撃は北米、欧州、アジアの少なくとも三つの交換業者が標的となっており、とりわけ暗号資産に対するサイバ攻撃が北朝鮮の重要な収入源であり続けているとしている。

一方、北朝鮮が核やミサイル開発計画を推進し、核分裂性物質の生産能力の開発を続けているとも明記した。 (2203-020703)

国連安保理が 4 月 1 日、対北朝鮮制裁決議の履行状況を監視する北朝鮮制裁委員会の専門家パネルがまとめた年次報告書を公表した。

報告書では、北朝鮮がサイバ攻撃を通じて海外から暗号資産（仮想通貨）や極超音速ミサイルの開発技術を盗み取った可能性が高いと指摘している。

暗号資産を狙ったサイバ攻撃では、2020 年から 2021 年半ばに交換業者から$50M を超える暗号資産を盗んだとした。 (2205-040305)

・ハッカー集団 Lazarus による仮想通貨窃取

ブロックチェーンのデータを調査分析する Elliptic 社が 6 月 29 日、北朝鮮のハッカー集団 Lazarus が最近、$100M の仮想通貨を窃取したという分析を公表した。

ブロックチェーン技術企業のハーモニー社が 24 日にハッキングに遭い$100M もの仮想通貨が盗まれたが、Lazarus の犯行とみられると明らかにした。 (2208-070105)

・2 年間で$1B を超える暗号資産等を窃取

米国土安全保障省のマヨルカス長官が 10 月 18 日、「北朝鮮がこの 2 年間で$1B を超える暗号資産（仮想通貨）とビットコインをハッキングで窃取し、ミサイル開発など大量破壊兵器計画の資金を調達した」と明らかにした。

7 月には米大統領府でサイバや新興技術を担当するニューバーガー大統領副補佐官が、「北朝鮮は悪意のあるサイバ活動でミサイル開発資金の 1/3 を充当したと推定する」と述べていた。 (2211-102008)

4･2･6･2　サイバ攻撃の事例

4･2･6･2･1　韓国に対するサイバ攻撃

・ハッカー集団 Kimsuky による犯行

国連安全保障理事会で対北朝鮮制裁の履行状況を調べる専門家パネルが 3 月にも公表する最終報告書案の全容が明らかになった。

報告書案によると、北朝鮮の偵察総局傘下のハッカー集団 Kimsuky が技術データを盗み出す目的で、防衛装備大手の KAI 社の VPN（仮想私設網）機器のハッキングを試みた可能性があるとも明らかにした。

2021 年 5 月には、Kimsuky とみられる IP アドレスが韓国の原子力研究院のネットワークに侵入した事例も報告されている。 (2203-020809)

4･2･6･2･2　米国に対するサイバ攻撃

・対米スパイ活動の発覚

米ニューヨーク連邦地裁が 4 月 12 日、暗号資産（仮想通貨）やこれを支えるブロックチェーン（分散型台帳）の情報を米政府の許可なく北朝鮮に提供したとして、暗号資産専門家の米国人グリフィス被告に禁錮 5 年 3 月と$100,000 の罰金を言い渡した。 グリフィス被告の行為は、対北朝鮮制裁逃れを支援したことになる。

ニューヨーク連邦地検によると、被告は北朝鮮にとって暗号資産が米国の制裁を回避し核開発など不正な活動の資金源になると十分に認識していたにもかかわらず、2019 年 4 月に国務省の許可を得ず訪朝して「平壌ブロックチェーン・暗号資産会議」に出席し、暗号資産の技術を使ったマネーロンダリング（資金洗浄）や制裁逃れの方法を指導した。

米国人が政府の許可なく北朝鮮に技術や商品、サービスを提供することは法で禁じられており、グリフィス被告は 2019 年 11 月にロサンゼルス空港で逮捕されていた。 (2205-041403)

4･2･6･2･3　その他のサイバ攻撃

・国際原子力機関（IAEA）に対する攻撃

国連安全保障理事会で対北朝鮮制裁の履行状況を調べる専門家パネルが 3 月にも公表する最終報告書案の全容が明らかになった。

報告書では北朝鮮が国際原子力機関（IAEA）や韓国の防衛企業を標的にしたサイバ攻撃を実施していたと指摘している。

報告書案によると、北朝鮮の偵察総局傘下のハッカー集団 Kimsuky がフィッシングを通じて、IAEA を狙った攻撃を実施したという。

同じグループが技術データを盗み出す目的で、防衛装備大手の KAI 社の VPN（仮想私設網）機器のハッキングを試みた可能性があるとも明らかにした。

2021 年 5 月には、Kimsuky とみられる IP アドレスが韓国の原子力研究院のネットワークに侵入した事例も報告されている。（2203-020809）

・極超音速ミサイルの技術窃取

国連安保理が 4 月 1 日、対北朝鮮制裁決議の履行状況を監視する北朝鮮制裁委員会の専門家パネルがまとめた年次報告書を公表した。

報告書では、北朝鮮がサイバ攻撃を通じて海外から暗号資産（仮想通貨）や極超音速ミサイルの開発技術を盗み取った可能性が高いと指摘している。

北朝鮮が 2021 年 9 月と 2022 年 1 月に発射試験を行ったとしている極超音速ミサイルについては、加盟国の情報として「開発に必要な技術的情報をハッカーの支援で入手あるいは窃取したとみられる」と指摘した。（2205-040305）

4･3　韓　国

4･3･1　国内情勢

4･3･1･1　政権交代

4･3･1･1･1　対米姿勢の変化

・米各首脳　米韓合同軍事演習拡大で合意

バイデン米大統領と韓国の尹大統領が 21 日の首脳会談で、北朝鮮の脅威に対処するために米韓合同軍事演習の範囲や規模の拡大に向けて協議を始めることで合意した。

バイデン大統領は首脳会談後の共同記者会見で日米韓 3 ヵ国関係について、経済的にも軍事的にも 3 ヵ国が緊密な関係を築くことが極めて重要だと述べた。（2206-052106）

4･3･1･1･2　対北重視への回帰

・3 軸体制に重点、軽空母計画の破棄

文政権が推進してきた韓国海軍の軽空母建造計画について、全面再検討される可能性が高いことが 26 日までに分かった。　韓国軍関係者は本紙の取材に対してこの日、「軽空母事業は事実上、破棄の手順を踏むものとみられる」と語った。　軽空母の艦載機として F-35B が候補に挙がったが、韓国軍は先月、F-35A　20 機を追加購入すると確定し、F-35B の配備は事実上白紙になる可能性が高い。　新政権は、北朝鮮の核やミサイルの脅威に備える Kill Chain、AMD など 3 軸体制に重点を置いているだけに、効用性を巡って論争が存在する軽空母は後回しにすることもあり得る。（2209-082704）

・北朝鮮の BM 発射への対応

韓国大統領室の金国家安保室第一次長が、北朝鮮が 5 月 25 日朝に発射した BM のうち ICBM と推定されていた 1 発について、火星-17 と判断したと述べた。

これらの発射を受け、米韓は対抗措置として日本海へ向け BM を 1 発ずつ発射した。

北朝鮮のミサイル発射に対する共同対応は 4 年 10 ヵ月ぶりで、米国との結束を重視する尹新大統領の姿勢が際立っている。（2206-052510）

・FY23 NDAA 法案で 28,000 名の維持

米議会下院軍事委員会が 6 月 23 日、FY23 NDAA 法案を 57:1 で可決した。

16 日には上院軍事委員会での審議も終わっており、同法案は本会議の可決を控えている。

下院は韓国に配置された 28,000 名の米軍兵力は朝鮮半島を安定させるとして、同法案に在韓米軍の規模を明示した。

また、韓国において米国は強力な軍隊を維持しなければならないと強調した。（2207-062503）

・米韓統一抑止戦略（TDS）の改訂持

北朝鮮が黄海に向けて 2 発の CM を発射した 8 月 17 日、米韓が米韓統一抑止戦略（TDS）

の改訂を発表した。
米韓 TDS の改訂は米国が 2022 年に改訂した National Defense Strategy と、2019 年に改訂した Missile Defense Review に基づくものである。 (2212-083110)

・6 年ぶりに北朝鮮を「敵」と表現
韓国国防白書で北朝鮮政権と北朝鮮軍を「敵」と見なす表現が 6 年ぶりに復活する。ただ、「北朝鮮は主敵」という表現は使わないものとみられる。
文政府時代の 2018 年と 2020 年の国防白書では北朝鮮を敵と名指した表現は消え、「主権、国土、国民、財産を脅かし、侵害する勢力をわれわれの敵と見なす」という表現に代わった。 (2301-120705)

4･3･1･1･3 対中関係

・尹大統領、ペロシ米下院議長とは面会せず
ペロシ米下院議長が 8 月 3 日夜に韓国入りし、4 日午前には韓国国会の金議長と会談したが、尹大統領とは面会はしなかった。
電話協議となった理由について、韓国政府高官は記者団に大統領が休暇中のためとし、「韓国の国益を総体的に考慮して決めた」などと述べた。
韓国政府関係者は「同盟国の米国と歩調を合わせる部分は多いが、過度に中国を刺激する必要はない」、ペロシの訪台に猛反発する中国との摩擦を避けるための判断が働いたとみられる。 (2209-080415)

4･3･2 国防予算

4･3･2･1 2021 年度の実績

・世界第 10 位の 2021 年韓国国防費
韓国国防技術振興研究所が「2022 世界防衛産業市場年鑑」で 12 月 9 日、2021 年の世界の国防費が$2.113 で 2020 年より 7%増えたことを明らかにした。
米国が$800B で圧倒的に多く、中国$293B、インド$76B、英国$68B、ロシア$65 が後に続いた。
日本は$54B で 9 番目、韓国は$50B で前年同様 10 番目だった。
一方 2017 ～ 2021 年の世界武器輸出市場では米国が全体の 39%で最も多く、ロシア 19%、フランス 11%、中国 4.6%、ドイツ、イタリア 3.1%、英国 2.9%などと続き、韓国は 2.8%で 8 番目に多かった。
2022 年に入って韓国の防衛産業輸出が大きく増えたため、この数値が反映されればシェアは大幅に増加すると予想される。 (2301-120913)

4･3･2･2 2022 年度の予算

韓国国会が 2021 年 12 月 3 日、KRW54.61T ($46.31B) の 2022 年度国防費を承認した。 この額は 2021 年 8 月に要求した 3.4%増の KRW55.23T から 1%削減された。 (2203-121506)

4･3･2･3 今後 2 年間の調達優先 24 項目

韓国 DAPA が今後 2 年間の調達優先 24 項目を公表した。
その中には KAI 社が海外企業と共同開発する海兵隊向けの攻撃ヘリ 24 機が含まれ、KRW1.6T ($1.4B) が含まれている。
そのほかには PAC-3 弾の購入、KSS-Ⅲ通常動力潜水艦関連、AH-64E 購入の$1.6B や、H-60 の改良、地上用レーザ照準具の購入などが含まれている。 (2208-052513)
韓国 DAPA が 5 月 30 日、PAC-3 弾の追加購入と新型掃海ヘリ (MCH) の調達を合わせて KRW1.72T ($1.4B) で行うと発表した。
PAC-3 の追加購入と合わせて現有 PAC-2 弾の改良も行う。
MCH は 2020 年代末までに KRW970M で海軍に配備するもので、KAI 社が KUH-1 Surion を元に提案している。
これらとは別に DAPA は 6 月 1 日、Hyundai Rotem 社に K808 20t 装甲車を元にした指揮車を KRW55.3B ($44.7M) で発注した。 (2208-061507)

4･3･2･4 2022 年補正予算

・COVID-19 対応補正による国防費の減額
韓国国会が 5 月下旬に COVID-19 対応のための補正予算で国防費を KRW1.5T ($1.2B) 以上削減し KRW65.95T にした。
この結果国防費は年率にして 1.4%削減された。
一番大きく削減されたのは航空機調達費で P-8A からの KRW135.9B を含め KRW228.6B 削減された。
次いで艦船建造費で、潜水艦救難艦、PKX-B 哨戒艇、FFX Batch Ⅲフリゲート艦などから KRW116B が削減され、陸戦装備では K105A1 SPH から KRW18.1B 削減された。 (2208-061510)

4･3･2･5　2023 ～ 2027 年の中期計画

韓国国防省が 12 月 28 日に発表した国防中期計画は、5 年間で 35 兆円の国防予算を投じ、北朝鮮への先制打撃や報復攻撃の能力向上を目指す。

韓国国防省によると、国防予算の 2023 ～ 2027 年の年平均の伸び率を 6.8%とし、2027 年の国防予算は KRW76T（7 兆 9,600 億円）に達する。 (2301-122910)

4･3･2･4　2023 年度の予算

・政府要求 KRW57.1238T

韓国政府が 8 月 30 日の閣議で、日本の令和 4 年度防衛予算の 5 兆 4,000 億円を上回る、前年比 4.6%増の KRW57.1238T（5 兆 8,600 億円）となる 2023 年度国防予算案を確定した。

尹大統領による対北朝鮮安全保障政策の重視を反映させ、北朝鮮が開発を加速させる核やミサイルの脅威に対応するための攻撃と防衛体系に重点的に予算を投じる一方、文前政権が計画してきた軽空母の開発計画には予算を配分しなかった。 (2209-083018)

・国会議決 KRW57.143T

韓国国会で 12 月 24 日、2023 年度国防予算が今年比 4.4%増の KRW57.143T（5 兆 9,000 億円）に確定した。

これは韓国は 2023 年の政府総支出増加率を 8.9%から 5.1%に大幅に縮小した状況でも、国防予算の増加率は 3.4%から 4.4%に拡大した。 (2301-122605)

韓国で文前政権が力を入れていた軽空母建造の予算は 2023 年度の国防予算で「0 ウォン」となったが、F-35 の追加調達に必要な予算は増額されたことが分かった。

軽空母建造は 2022 年度に KRW7.2B（7 億 5,000 万円）の基本設計予算がついていたが、2023 年は一切反映されなくなった。

防衛力改善費は政府案よりも KRW166.4B 削減されたが、北朝鮮の核とミサイルへの対応力強化には KRW65.4B が改めて投じられる。

KRW65.4B のうち KRW18.8B は F-35A　20 機を来年度から 2028 年度までに追加で配備するため配分された。　F-35A はこれまでの 40 機から 60 機に増えることになる。 (2301-122607)

4･3･3　対米関係

4･3･3･1　文政権下での対米関係

4･3･3･1･1　戦時統制権移管

・2023 年に特筆すべき記事なし

4･3･3･1･2　在韓米軍

・在韓米軍の縮小問題

2023 年に特筆すべき記事なし

・ 9 月：　5 年ぶりの空母寄港

米海軍空母 *Ronald Reagan* が 9 月中に釜山に入港する。　米空母が韓国国内に入港するのは 2017 年の Carl Vinson 以来 5 年ぶりとなる。 (2210-090306)

4･3･3･2　米韓共同演習

4･3･3･2･1　文政権下

・ 4 月：　米韓合同 CPX

在韓米軍と韓国軍が 4 月 18 日、朝鮮半島有事を想定した定例の合同軍事演習を開始した。

日程は週末を除く 28 日までの 9 日間で、コンピューターシを利用した CPX で、機動訓練は行わない。

25 日に朝鮮人民革命軍創建 90 年を控える北朝鮮が反発する可能性がある。 (2205-041803)

・ 5 月 3 日～ 6 日：　合同対潜捕捉訓練

米韓海軍が 5 月 3 日から 4 日間にわたり日本海で対潜捕捉訓練を実施する。

訓練には駆逐艦など韓国の水上艦 5 隻、航空機 3 機、海洋調査船 2 隻と米駆逐艦 *Sampson*、航空機 1 機などが参加する。

かつては米国側の計画に韓国海軍が参加する形で行われていたが、2013 年からは両国海軍が共同で実施している。 (2206-050305)

4･3･3･2･2　尹政権下

・米韓連合訓練の正常化

複数の韓国軍情報筋が 7 月 31 日、米韓連合訓練の正常化の一環として、米韓連合上陸訓練の双龍演習 (Ssang Yong Exercise) が来年春に復活することを明らかにした。

現政権に入って事実上初めての大規模な連合野外機動訓練になる。
双龍演習は米韓海兵隊が強襲揚陸艦、上陸突撃装甲車、垂直離着陸機と上陸機動ヘリなど各種装備と連隊級以上が動員される演習で、2018 年の訓練を最後に中断していた。(2209-080101)

・ 5 月 9 日から 2 週間： 米韓空軍合同訓練
韓国軍が 5 月 3 日、米韓空軍が 9 日から 2 週間にわたり航空機数十機が参加する合同訓練を実施することを明らかにした。
同訓練は従来の大規模合同航空演習 Max Thunder に代わり 2019 年に始まったもので、2022 年は Korea Flighing Training (KFT) の名称で実施する。
軍関係者によると、2022 年の訓練規模は例年水準で、米第 7 空軍が参加するという。
訓練は尹次期大統領の就任式の前日に始まることから、韓国の政権交代に合わせ北朝鮮に警告する意味合いもあると見られる。 (2206-050306)

・ 6 月 5 日から 3 日間： 沖縄南東で米海軍との共同訓練
韓国軍合同参謀本部が 6 月 4 日、沖縄南東の公海上で米海軍との共同訓練を同日までの 3 日間の日程で実施したと明らかにした。
米海軍からは空母 *Ronald Reagan* などが参加した。
米韓は北朝鮮が 2017 年 9 月に 6 回目の核実験を強行したのを受け、2017 年 11 月に合同訓練を実施し米空母 3 隻が参加したが、今回の共同訓練はそれ以来 4 年 7 ヵ月ぶりで、核実験の準備完了が指摘される北朝鮮を牽制する狙いがあるとみられる。 (2207-060410)

・ 6 月 7 日： 黄海上空で米空軍との共同訓練
韓国軍合同参謀本部が 6 月 7 日、米韓の空軍が同日午前に黄海上空で共同訓練を実施したと明らかにした。
北朝鮮が 5 日に 8 発の SRBM を発射し、核実験の準備も進めているとみられる中、さらなる挑発を抑止するため米韓の連携と攻撃力を示す狙いがある。
精密誘導兵器を搭載した韓国軍の F-35A など 16 機と在韓米軍の F-16 4 機の計 20 機が参加し、敵の主要目標への攻撃を想定した訓練を行った。 (2207-060707)

・ 8 月 22 日～ 9 月 1 日： 乙支 Freedom Shield 米韓合同軍事演習
韓国国防省が 7 月 22 日、8 月 22 日～ 9 月 1 日の予定の米韓合同軍事演習の規模を拡大し、野外訓練も再開すると発表した。
文在寅前政権下では演習は指揮所演習に縮小されていたが、尹政権は北朝鮮の核やミサイルへの抑止力強化を目指しており、演習や訓練を正常化すると説明した。
演習名は今回から乙支（ウルチ）Freedom Shield とし、文政権下で廃止された乙支 Freedom Guardian と似た演習名にした。 (2208-072213)
米韓両軍が 8 月 22 日、朝鮮半島有事を想定した夏季定例の乙支（ウルチ）Freedom Shield (UFS) 共同演習を開始した。
9 月 1 日までの期間中、野外機動訓練も並行し韓国全域で実施する。
2018 年夏以降、文前政権下では南北朝鮮間および米朝間の首脳会談実施や COVID-19 感染拡大を受け、指揮所演習にとどめるなど規模が縮小されていたが、2022 年は名称を新たにし、4 年ぶりの正常化を果たした。
韓国国防省は、野外機動訓練には空母打撃群訓練、上陸訓練などが含まれると明らかにしている。 (2209-082202)

・ 9 月 26 日～ 29 日： 米韓両国海軍が日本海で合同演習
米韓両国海軍が 9 月 26 日午前に日本海で合同演習を開始した。 北朝鮮に対し、強力な抑止力を見せつける狙いがある。
韓国海軍の発表によると、米空母 *Ronald Reagan* など 20 隻余りの艦艇が参加し、29 日までの期間中、北朝鮮との実戦を想定した訓練を実施する。 (2210-092610)

・10 月 31 日～ 11 月 4 日： Vigilant Storm 米韓空軍合同演習
韓国軍が 10 月 18 日、米韓空軍が 31 日～ 11 月 4 日に合同訓練を実施すると明らかにした。
聯合ニュースによると、韓国上空に 250 機を展開させる大規模な訓練になるという。
中国の共産党大会が閉幕する 22 日から米中間選挙の投開票日となる 11 月 8 日までの間に、北朝鮮が 7 回目の核実験に踏み切るとの観測が出る中、軍事力を誇示することで強くけん制する狙いがありそうだ。 (2211-101806)
米韓空軍が 31 日、連合作戦任務における遂行能力向上のための合同空中演習 Vigilant Storm を開始した。

韓国空軍によると、演習は 11 月 4 日まで行われ、米軍からは F-35 など 100 機以上、韓国軍からも F-35 など 140 機以上が参加した大規模な演習を実施する。　今回のように大規模な合同空中演習を実施するのは、2017 年 12 月以来 5 年ぶりで、実戦同様の演習を 24 時間絶え間なく実施することで、持続的な作戦遂行能力を伸ばす計画という。

北朝鮮が BM 発射を続け、11 月 8 日投開票の米中間選挙までの間に 7 回目の核実験に踏み切る可能性がある中、米韓両国には訓練を通じた軍事力誇示で北朝鮮に強い警告のメッセージを送る狙いがある。 (2211-103104)

F35A/B など米韓の 240 機が参加する合同空中演習 Vigilant Storm が 11 月 4 日までの日程で 10 月 31 日に開始された。

行われる今回の演習では歴代最大規模となる 1,600 ソーティの出撃が行われる。

今回の演習には、韓国空軍の F-35A と F-15K、KF-16、KC-330 空中給油機など 140 機と、米国側からは海兵隊と海軍、陸軍も参加し、F-35B、EA-18G、U-2、KC-135 空中給油機など 100 機が参加する。

さらにオーストラリア空軍が KC-30A 空中給油機 1 機を派遣して初めて米韓合同演習に参加した。 (2212-110105)

北朝鮮による度重なる BM 発射を受け、延長が決まった米韓空軍の合同演習に、米空軍が爆撃機を投入する可能性が出てきた。

北朝鮮は 3 日午前に少なくとも 3 発の BM を発射し、このうち 1 発は火星-17 新型 ICBM とみられている。

21:30 過ぎからは内陸部から 3 発の SRBM を発射した。　さらに 23:30 頃には 80 発程度の砲撃を実施している。 (2212-110415)

4･3･3･2･3　多国籍演習への参加

・Milan 2022 多国籍海上演習に初参加

韓国海軍が 2 月 25 日から 3 月 4 日までインド主催で実施される多国籍連合海上演習 Milan 2022 にフリゲー艦艦光州と 100 名を派遣し初めて参加する。

今回の演習には日米豪など 16 ヵ国が艦艇を派遣、39 ヵ国が参観派遣、合わせて 46 ヵ国が参加する大規模な連合演習となる。

軍関係者は、2020 年にも該当演習に参加しようとしたが、当時はインド国内での COVID-19 感染拡大の影響で参加できなかったと述べた。 (2203-022211)

4･3･3･3　経済上非同盟国扱い

・ロシアへの半導体輸出禁止制裁のパートナー国から除外

米国は 24 日に、ロシアへの半導体輸出禁止制裁を発表した。　米国の半導体技術や装備を利用した場合、第三国で生産した半導体もロシアへの輸出が禁止される。

商務省は関連説明資料を発表して該当規定から外されるパートナー国家という項目を別途に作り 32 ヵ国のリストを発表した。

「概してこれと似たような措置をすでに適用していたり、適用するという意思を明らかにしたりする国々には該当規定を適用しない」ということだが、32 ヵ国のリストから韓国は外された。 (2203-022810)

4･3･3･4　北朝鮮のミサイル発射に対抗

・ミサイル発射に対抗して地対地ミサイルを発射

韓国軍合同参謀本部が 10 月 5 日、米韓軍が北朝鮮のミサイル発射に対抗し、地対地ミサイル 4 発を日本海に向け発射したと発表した。 (2211-100507)

4･3･4　日韓関係

4･3･4･1　日韓の対立

4･3･4･1･1　自衛隊機へのレーダ照射問題

・4 年前と同じ姿勢

韓国国防省が 11 月 17 日の記者会見で、4 年前の韓国軍による自衛隊機へのレーダ照射問題について照射は行っていないという当時と同様の見解を重ねて示した。

4 年前に起きた韓国軍による自衛隊機へのレーダー照射問題をめぐり、当時、韓国側は、遭難した北朝鮮の船舶の捜索中にレーダを運用したと説明し、自衛隊機をねらって照射したという見方を否定していたが、その後、韓国側はこの問題で日本側と協議する姿勢を示していた。

北朝鮮を念頭にした日韓両国間の安全保障面の連携強化を図ろうという動きへの影響が注目される。 (2212-111716)

4･3･4･1･2　共同演習の拒絶

・米側要求の日米韓 3 ヵ国合同演習を拒否

複数の消息筋が、米空母 Abraham Lincoln CSG が 4 月 15 日前後に日本海に入り 5 日程度行動することを明らかにした。

また CSG が行動する期間に米韓海軍が合同演習を行う可能性が高いという。 米空母が日本海に入るのは 2017 年 11 月以来である。

北朝鮮が 2018 年に爆破した豊渓里の核実験場の 3 番坑道を復旧し、7 回目の核実験を実施する可能性が高まるなか、北朝鮮に対すし警告を発する意図があるものと受け止められる。

米側は日米韓 3 ヵ国による合同演習を強く求めているものの、韓国側が難色を示したため、3 ヵ国合同演習は行われない。 (2205-041107)

4･3･4･2 日韓の協力

「6･8･7･1 韓 国」で記述

4･3･5 宇宙開発

4･3･5･1 KSLV の開発

・発射試験に初めて成功

韓国国産宇宙ロケットのヌリ号 (KSLV2) が 6 月 21 日 16:00 に高興の羅老宇宙センターから打ち上げられ、衛星を正常に分離し打ち上げは成功した。

ヌリ号は昨年 10 月 21 日に 1 回目の打ち上げ試験を行ったが、三段目の燃焼が早期に終了したためダミー衛星を目標軌道に乗せることができなかった。

今回 2 回目の挑戦で初めて打ち上げに成功し、目標軌道への投入にも成功した。 (2207-062110)

4･3･6 軍備増強

4･3･6･1 兵員、編成等

4･3･6･1･1 戦略司令部の創設

韓国国防部が 7 月 6 日、大統領が主宰した全軍主要指揮官会議で、北朝鮮の核・ミサイルへの対応能力の強化をはじめとする国防懸案の推進策を議論したと発表した。

この会議で軍は、北朝鮮のミサイル発射の兆候を探知して先制攻撃する Kill Chain、発射されたミサイルを迎撃する KAMD、報復攻撃を行う KMPR の 3 軸体系を指揮する「戦略司令部」を 2024 年をめどに創設すると発表した。 (2208-070609)

韓国国防省が 7 月 8 日、新たに 3 つの司令部組織を立ち上げることを明らかにした。 (2209-072008)

- Strategic Target Strike： ミサイルが北朝鮮を離れる前に破壊 (Kill Chain)
- Korea Air and Missile Defense： BMD、防空、CMD
- Korea Massive Punishment and Retaliation： 大量報復

4･3･6･1･2 ミサイル司令部の再編

韓国国防省が 2 月 18 日、ミサイル連隊と防空連隊を再編強化することを明らかにした。

陸軍の Missile Command を Missile Strategic Command に改称する。 空軍の Air Defense Missile Command も改称されるが新名称は明らかにされていない。

韓国 DAPA は 2020 年代中頃までに射程 120km 以上の KTSSM を 200 発以上調達する。

韓国空軍は中距離の M-SAM と長距離の L-SAM を装備する。

空軍は 7 個中隊編成する M-SAM の最初の中隊を 2021 年 11 月に編成した。 各中隊は MFR 1 基と 8 × 8 車の TEL を 4 両装備する。

ミサイルの射程は 40km である。 (2206-030204)

4･3･6･1･3 Army Tiger Demonstration Brigade

韓国国防省が、陸軍第 25 歩兵師団に編成されている Army Tiger Demonstration Brigade に AI と無人システムを採用する計画を明らかにした。

陸軍は 2025 年までに Army Tiger Demonstration Brigade を編成し、2040 年に AI を組み込んだ 6 × 6 UGV による有無人連携戦闘の試験を実施する。 (2212-083111)

4･3･6･2 弾道ミサイル

4･3･6･2･1 ＴＢＭ

・「怪物ミサイル」 玄武-5

第 74 回国軍の記念式典が行われた 10 月 1 日、韓国軍が北朝鮮の核とミサイルの脅威に対抗する戦略兵器「怪物ミサイル」の映像を初公開した。

この怪物ミサイルは玄武-5 と命名されたという。

玄武-5 は 8 ～ 9t の弾頭が搭載可能で、弾頭の重量を 1t 以下に軽くすれば 3,000km ～

3,500km 飛翔する IRBM にもなり、北朝鮮はもちろん中国など周辺国の挑発にも対抗できるという。 (2211-100308)

・玄武-2C の発射失敗

韓国軍合同参謀本部が 10 月 5 日、米韓軍が北朝鮮のミサイル発射に対抗し、地対地ミサイル 4 発を日本海に向け発射したと発表した。 (2211-100507)

韓国合同参謀本部が 10 月 5 日、北朝鮮が前日に IRBM を発射したのに対抗して米韓が 5 日に日本海上に ATACMS 2 発ずつを発射した。

この日実施した連合対応射撃で韓国軍は玄武-2 BM も発射したが発射直後に異常飛行を行った後に基地内に落下する事故が発生した。 (2211-100508)

韓国軍と在韓米軍が 10 月 5 日、北朝鮮による前日の BM 発射を受けてミサイル発射を行ったが、韓国軍の玄武-2C 1 発が発射に失敗し地面に激突した。

この発射失敗でけが人や民間施設への被害はなかった。

空軍基地の近くとされる場所からオレンジ色の炎の玉が出現する動画が SNS に投稿され、その時間後に韓国軍が発射失敗を認めた。

韓国が開発した玄武-2C はロシアの Iskander に似た SRBM である。 (2211-100513)

韓国合同参謀本部によれば、韓国軍と駐韓米軍が 10 月 4 日の 23:00 頃に江陵で連合地対地訓練を実施し、韓国軍の玄武-2C 1 発と ATACMS 2 発、駐韓米軍が ATACMS 2 発を発射した。

当初、韓国軍が先に玄武-2C を発射しのちに ATACMS を順次に発射する予定だったが、日本海に向け発射した玄武-2C が標的と正反対方向に異常飛行を始め、近隣の空軍基地に墜落し、弾頭は発射地点から 1km 離れた基地内の韓国軍ゴルフ場のフェアウェイに落ちた。

弾頭は破裂しなかったが、落下地点の 700m には民家があった。

玄武-2 には A、B、C の 3 種類がある。 (2211-100516)

4･3･6･2･2 SLBM

・ 4 月 18 日： SLBM 2 発の連続発射

聯合ニュースが、韓国軍が SLBM 2 発の連続発射試験に成功したと報じた。

韓国軍は 4 月 18 日に黄海で、*島山安昌浩*潜水艦 (3,000t) から 20 秒の間隔で SLBM 2 発を発射し、400km 先の洋上標的に命中させたという。

韓国軍は 2021 年 9 月の SLBM 発射試験の際には結果を公表したが、今回は公表しなかったのは試験当日は北朝鮮が強く反発する米韓合同軍事演習が開始日であるため、公表しないことで北朝鮮への刺激を避けた可能性もある。 (2205-042204)

4･3･6･2･3 ＭＲＬ

・K239 MRL の射程延伸

韓国 DAPA が 4 月 27 日、ミサイル及びミサイル防衛計画を承認したと発表した。

また射程 120km の KTSSM の開発は 2022 年末に開始し、2023 ～ 2034 年に KRW1.56T かけて 200 両を装備する。 (2207-050408)

韓国 ADD が 5 月に開いた R&D セミナで、射程が 85km である K239 MRL の射程を 200km 以上に伸ばすことを明らかにした。

これにより射程が 150 ～ 200km の北朝鮮の MRL に対抗する。

具体的には K239 弾に空気取り入れ口を取り付け、ロケットモータを酸化剤を持たずに外から取り入れるダクテッドロケットにする。

韓国は現在、射程が 300 ～ 800km の玄武-2 SRBM を 600 発以上、500 ～ 1,500km の玄武-3 CM を 400 発装備し、更に玄武-4-4 SLBM を開発した。 (2207-062407)

4･3･6･3 IAMD

4･3･6･3･1 KAMD 体制

・BMD 体制の再編

韓国が BMD 部隊の再編を行っていて、4 月 1 日に正式に改編した。

今までの陸軍 Missile Command と空軍の Air Defense Missile Comman が、陸軍 Missile Strategic Command と空軍 Missile Defense Command に改編される。 (2207-042004)

・米ミサイル防衛システムに参加せず

韓国国防部副報道官が 12 月 1 日の定例会見で、韓国政府は 20 年前に米 BMDS に参加しないと発表して以降、政権が代わってもその立場に変化はないと説明したうえで、「軍は独自に韓国型ミサイル防衛システムを構築しており、北の弾道ミサイルの脅威に対応するため韓米連合体制下の情報共有などに基づくミサイル防衛連合作戦を朝鮮半島で遂行している」と述べた。

日米韓首脳が北朝鮮のミサイル発射に関する情報をリアルタイムで共有するなど安全保

障協力の強化で合意したことや、北朝鮮による ICBM の発射、在韓米軍への宇宙軍部隊新設計画などを受け、韓国が米国のミサイル防衛システムに編入される可能性が高まったとの見方が出ていた。 (2301-120110)

4･3･6･3･2 K-LSAM の開発

・初の発射試験

韓国の BMD (KAMD) の主力兵器である LSAM の開発が大詰めを迎えている。

複数の軍消息筋によると、BM を高度 50 ～ 60km で迎撃することを目標に開発中 LSAM の発射試験が 2 月 23 日に忠清南道泰安郡の安興試験場で行われる。

韓国軍は当初、2026 年配備を目標に開発していたが、北朝鮮のミサイル高度化に応じた迎撃網の補完の必要性が提起されており、早期に戦力化される可能性もある。 (2203-021808)

韓国ミサイル防衛 (KAMD) の主力兵器である長距離 SAM (LSAM) の発射試験が 2 月 23 日に忠清南道泰安郡の安興総合試験場で行われ成功した。

韓国 ADD が実施した発射試験は標的なしで行われ、発射されたミサイルは設定された地点に正確に着弾したという。

LSAM は北朝鮮の BM を高度 50 ～ 60km での迎撃することを目指して開発が進められている。 (2203-022321)

・初の迎撃試験に成功

韓国軍が北朝鮮の BM を迎撃する L-SAM の初の迎撃試験に成功した。

L-SAM は今年 2 月初めに迎撃を行わない飛行試験が行われ、発射されたミサイルは計画した弾着点に正確に落ちて飛行試験成功と評価され、その 9 月後に標的の迎撃試験にも成功した。

韓国型 THAAD と呼ばれる L-SAM は、軍が 2026 年の配備を目標に開発中の KAMD で核心となるミサイルで、BM を高度 50 ～ 60km で迎撃する。

L-SAM が配備されれば高度 40 ～ 150km を防御する THAAB、15 ～ 40km を PAC-3 と M-SAM（天弓Ⅱ）と共に多層的な防御体系が構築される。 (2212-112204)

4･3･6･3･3 K-MSAM

2023 年に特筆すべき記事なし

4･3･6･3･4 SHORAD

・K-SAAM

韓国 DAPA が海弓 (Sea Bow) 艦載 K-SAAM の試験を終え、2022 年に量産と装備を開始する。

K-SAAM は 2000 年代初期から装備している RAM に換えて FFX-Ⅱ/Ⅲ、LST-Ⅱ、LPX-Ⅱなどに装備される。

全長 2.07m の K-SAAM は 4 セルの VLS から発射され、終末誘導を RF と IIR で行う。 (2203-122208)

4･3･6･3･5 LAMD (Low-Altitude Missile Defense System)

・発射試験で長距離砲弾を撃墜

韓国 ADD が LAMD の発射試験を行った。

LAMD は海軍の K-SAAM を元に開発された長距離砲の砲弾を撃墜する胴径 165mm のミサイルで、射程 7km、射高 5km の性能を持つ。

ADD によると LAMD は現在試験が行われている L-SAM と共に KAMD を構成する。

Korea.net によると LAMD は複数弾（図では 16 発）装填した発射機をネットワーク化してドームを構成する。 (2206-031607)

4･3･6･4 艦　船

4･3･6･4･1 航空母艦

・韓国国防部長官候補者、韓国軽空母の導入に慎重

韓国国防部長官候補者に指名された尹錫悦氏が 4 月 25 日、文政権で進めてきた軽空母 (CVX) 計画について「様々な意見があると承知している」としたうえで、「戦略的作戦的運用の概念、軍所要の充足性、国家利益の寄与度、費用対効果などを考えて優先順位を綿密に調べる必要がある」と述べた。

文政府国防部は 2020 年 8 月発表した 2021 ～ 2025 国防中期計画で 2033 年までに KRW2.6T（2,666 億円）を投じて 30,000t 級軽空母を建造すると発表した。

2021 年の国会予算審議の過程でこの計画が論議を呼んだが、予算削減をめぐる論議の末に 2021 年 12 月 3 日国会本会議で軽空母基本設計予算 KRW7.2B が全額認められた。 (2205-042614)

韓国が進めていた軽空母計画 CVN は 2023 年予算に計上されなかったが、統合参謀本部議長が 9 月 19 日に、CVX より大型の空母の調達を検討していると発言した。 (2301-100509)

4･3･6･4･2 潜 水 艦

・KSS-Ⅲ Batch Ⅱ二番艦の起工

韓国で 2021 年 12 月 30 日に KSS-Ⅲ Batch Ⅱ二番艦の起工式が行われた。

建造は 2021 年に DSME 社に KRW985.7B ($827M) で発注されている。 一番艦の建造は 2021 年 8 月に開始されている。

KSS-Ⅲ Batch Ⅱは全長 89m、基準排水量 3,600t と、Batch Ⅰの 83.5m、3,300t より大きくなっている。 SLBM の発射管も 10 門と Batch Ⅰより 4 門増えている。

完成予定は 2026 年、引き渡しは 2028 年の計画である。 (2204-011210)

4･3･6･4･3 駆 逐 艦

・KDX-Ⅰ 級駆逐艦 3 隻の近代化改修

韓国 DAPA が 2021 年 12 月 28 日、1998 年 7 月～ 2000 年 7 月に就役させ、その後 PIP 改修が施されている KDX-1 級駆逐艦 3 隻の対潜能力と戦闘情報処理を強化する計画を開始すると発表した。

今回の改修では現有の戦闘管制装置を広帯域で処理能力が高い国産装備に換装するほか、Link 16 も装備する。 (2204-011209)

・KDX-Ⅲ 駆逐艦に SM-6 を装備

韓国 DAPA が 4 月 27 日、ミサイル及びミサイル防衛計画を承認したと発表した。

DAPA は 2023 ～ 2031 年に、Raytheon 社製 SM-6 を KDX-Ⅲ駆逐艦に KRW460B ($606M) で購入し装備する。 (2207-050408)

・KDX-Ⅲ Batch 2 一番艦が進水

韓国海軍と防衛事業庁が 7 月 28 日、蔚山にある現代重工業の造船所で 8,200t 級 Aegis 駆逐艦*正祖大王*の進水式を行ったと発表した。

*正祖大王*は KDDX-Ⅲ Batch 2 の一番艦で Aegis 艦の 4 番目になる。 同型艦はさらに 2 隻建造される。

全長 170m、幅 21m と 7,600t の Batch 1 より大きくなった Batch 2 は BMD 能力を持ちステルス性が強化された。 (2208-072806)

韓国 HHI 社が 7 月 28 日、KDX-Ⅲ Batch 2 駆逐艦の一番艦を進水させた。

全長 170m、幅 21m、排水量 8,200t の KDX-Ⅲ Batch 2 はガスタービンエンジン 4 基で推進し速力 30kt の性能を持つ。

BMDS として ACS Baseline K2 を装備し SM-2 block Ⅲ B と SM-6 を発射できる。 (2210-081007)

4･3･6･4･4 フリゲート艦

2023 年に特筆すべき記事なし

4･3･6･4･5 その他艦艇

2023 年に特筆すべき記事なし

4･3･6･5 航空機

4･3･6･5･1 KF-21 / IF-X

・KF-21 / IF-X

韓国 DAPA が KF-21/IF-X 開発の EMD 段階の経費が当初計画の KRW8.6T ($7.2B) より少ない KRW8.1 となることを明らかにした。

この結果インドネシアが分担する KF-21/IF-X の開発経費は当初計画より KRW100B 少ない KRW1.6T となる。 (2203-120808)

・搭載 AESA レーダの開発

韓国 KAI 社が、KF-21 Boramae の初飛行を、搭載する AESA レーダの開発が完了することから予定通り 7 月に実施することを明らかにした。

KAI 社によると、6 月までに飛行可能に試作機 6 機と、構造試験機 2 機が完成する。 (2206-030914)

・KF-21 初飛行

韓国国産戦闘機 KF-21 の試作 1 号機が 7 月 19 日 15:40 頃に初飛行した。

KF-21 は 30 ～ 40 分間飛行し基本的な機体性能などを確認した。 (2208-071919)

・艦載型 KF-21N の開発

韓国が非公開で開発を進めてきた KF-21 の艦載型である KF-21N の縮小模型がソウルで開かれた DX Korea 展に展示された。

KF-21N はまだ概念設計段階であるが、飛行甲板の下に収納するため折りたたみ翼で、離着艦は CATOBAR と STOBAR のいずれも可能という。

KF-21N は全長 17.1m、全高 5.2m、全幅 12.3m、MTOW 25,600kg で、搭載能力 7,620kg の性能を持つ。

エンジンは GE 社製 F414 を搭載し速力は Mach 1.6 という。 (2210-092214)

韓国 KAI 社が 9 月 21 ～ 25 日に高陽市で開かれた DX Korea 2022 展で、KF-21 の艦載型である KF-21N を公表した。

KF-21N は短距離離艦／拘束索着艦でもカタパルト発進／拘束索着艦で使用でき、カタパルト発進に耐えられるように機体強度を強化すると共に、離着艦時の安定性を確保するため翼面積を 20%大きくすることになる。 (2301-100509)

4･3･6･5･2 F-35A

・Block 4 20 機の追加調達

韓国 DAPA が 6 月 9 日、韓国空軍の F-X 計画して F-35A を更に 20 機調達することを決めた。

20 機は 2030 年までに引き渡される。

Lockheed Martin 社は既に発注されていた Block 3 40 機を 2021 年 12 月に納入を完了しているが、新たに発注される 20 機は Block 4 になる。 (2208-070202)

4･3･6･5･3 T-50 / A-50 / FA-50 Golden Eagle

2023 年に特筆すべき記事なし

4･3･6･5･4 KT-1 / KT-1 後継機

2023 年に特筆すべき記事なし

4･3･6･5･5 ヘリコプタ

・次世代高機動ヘリ

韓国 KAI 社が UH-60 の後継に次世代高機動ヘリの開発を開始している。

このヘリは MTOW 12,700kg（UH-60 は 8,031kg）で複合材料製同軸反転ロータと推進用プロペラを持ち、速力 250kt（UH-60 は 160kt）のほかホバリング上昇限度 6,000ft、巡航滞空性能 25 時間、垂直上昇率 170m の性能を持つ。

韓国軍は陸軍が UH-60P 103 機と HH-60P 捜索救難ヘリ 4 機、空軍が HH-60P 25 機、海軍が UH-60P 10 機を装備するほか 2025 年から MH-60R 12 を装備する。 (2208-060101)

・小型武装ヘリの量産

韓国の防衛事業庁が 11 月 28 日に防衛事業推進委員会を開催し、国産小型武装ヘリの量産計画案を可決した。

これによると韓国は、2022 年から 2031 年までに KRW570B（5,900 億円）を投じて小型武装ヘリを量産し 2024 ～ 2025 年に配備する。 (2212-112811)

4･3･6･5･6 多用途中型輸送機

・多用途中型輸送機

2023 年に特筆すべき記事なし

・4 発重輸送機

韓国が 4 発の重輸送機を 2026 年までに装備する計画で、2022 ～ 2026 年に KRW710B ($581.5M) を計画している。 候補には C-130J-30 と Airbus A400M が挙がっている。

Embraer C-390 も候補であるが双発の C-390 は韓国の要求に合っていない。

韓国は現在 C-130H/C-130H-30 12 機と C-130J-30 4 機を保有している。 (2207-041307)

4･3･6･5･7 ISR 機

2023 年に特筆すべき記事なし

4･3･6･5･8 AEW&C 機

・Falcon 2000LXS ISR

韓国 DAPA と KAI 社が 2021 年 12 月 17 日、Baekdu 計画の第 2 段階として 4 機の ISR 機を KRW800B ($675M) で発注したと発表した。

Baekdu Ⅱ ISR は 2001 年から装備している Hawker 800SIG Peace Pioneer 4 機の後継で、Dassault 社製 Falcon 2000LXS を元に、後部胴体下、前部胴体上、中部胴体上、両翼付け根下、機種下にブレードアンテナを、前部胴体下に EO/IR ターレット、後部胴体両側に ESM 受信機及びミサイル警報装置アンテナを配置する。

韓国空軍は 2011 年と 2018 年に Baekdu Ⅰ SIGINT として Falcon 2000 2 機を装備している。(2204-010511)

4･3･6･6 UAV

・Loyal Wingman

大韓航空が 8 月 16 日、韓国 ADD からステルス UAV 開発の第 1 段階を受注したと発表した。

この開発は ADD が 2021 年 11 月に発表した将来先進防衛技術開発の 1 つに挙げられていた。

大韓航空は 2010 年から 2021 年まで Kaori-X 無尾翼 UAV を開発しており、2015 年 9 月には初飛行させている。 (2212-083109)

・Drone Launched Missile

韓国 LIG Nex1 社が 9 月 21 ～ 25 日に高陽市で開かれた DX Korea 2022 展で Drone Launched Missile 構想を発表した。 ただ計画は初期の設計段階であるという。

システムは 4 ロータ VTOL UAV のラックにミニミサイル 4 発を搭載したもので、ミニミサイルは SAL と近赤外線 CMOS センサの 2 つのセンサを搭載している。 (2301-100508)

4･3･6･7 陸戦兵器

4･3･6･7･1 対空兵器

・30mm SPAAG

韓国が 2020 年 6 月に一次生産分を KRW250B ($211M) で発注した DAPA が 2021 年 12 月 15 日、Hanwha 社製 30mm SPAAG の装備を開始したと発表した。

韓国軍は併せて 300 両を M167 20mm VADS の後継として装備する計画である。

新型の 30mm SPAAG は Hyundai Rotem 社製 K808 8 × 8 車搭載を車体とした 26.5t で、90km/h で走行できる。

30mm 機関砲は発射速度 600rpm、射程 3km の性能を持つ。 (2204-010503)

4･3･6･7･2 戦闘車両

・K2 Blzck Panther

韓国 DAPA が Hyundai Rotem 社から K1A2 MBT の 3 次生産分と K2 Blzck Panther を受領した。

K1A2 は K1A1 の改良型で 3 次生産分では GPS が搭載されている。 Hyundai Rotem 社によると K1A2 の生産は 2023 年に終了する。

54.5t の K1A1 は M256 120mm 滑腔砲をライセンス生産した KM256 砲を装備し 32 発を搭載できるが、K2 MBT は砲身が 1.3m 長い 6.6m の L55 120mm 滑腔砲と 40 発の砲弾を搭載する。

砲弾の 16 発は自動装填機上にあり、残りの 24 発は車体に収納されている。 (2206-020907)

・K9A2 155mm/52 SPH

韓国 DAPA が K9 155mm/52 SPH の改良型 K9A2 を型式化した。 K9A2 の開発は 2016 年に開始され 2021 年 8 月に完了している。

K9A2 では砲弾の取り扱いが完全に自動化されている。

Hanwha 社は K9A2 に次ぐ K9A3 の開発を開始している。 58 口径砲を採用した K9A3 の射程は 100km で、2030 年完成を目指している。

K9 SPH は標準弾で射程が 18km であるが、RAP 弾で 30km、ベースブリード弾で 40.6km の射程になっている。 (2211-091408)

4･3･6･7･3 130mm 誘導弾、155mm 誘導砲弾

・開発計画案を決定

韓国の防衛事業庁が 11 月 28 日に防衛事業推進委員会を開催し、130mm 誘導ロケットの開発計画案、155mm 誘導砲弾の計画案などを可決した。

130mm 誘導ロケットと 155mm 誘導砲弾の開発には 2036 年までに合わせて KRW820B が投じられる。 (2212-112811)

4･3･6･7･4 ＵＧＶ

・多用途 UGV (MPUGV)

Hyundai Rotem 社が 1 月 10 日、多用途 UGV (MPUGV) 2 両を韓国陸軍に納入したことを明らか

にした。
陸軍はこの2両でDMZでの運用を含む6ヶ月間の試験を行う。
MPUAVはHR-Sherpa電動UGVを元に、視程4kmの昼夜カメラを搭載している。
HR-SherpaはArgo水陸両用車を元にした6×6車で、全長2.7m、幅1.7m、高さ0.9mで、標準重量1.6t、全備重量2tである。 (2205-012609)

4･3･6･8 その他

4･3･6･8･1 宇宙利用

・マイクロ衛星打ち上げ用固体燃料ロケット

韓国国防省が、ADDが固体燃料ロケットの発射試験に成功したと発表した。
このロケットエンジンは各種マイクロ衛星を低軌道に打ち上げるため開発しているが、一部の技術を民間に開放して国内宇宙産業の活性化に役立てる計画という。 (2207-041308)

4･3･6･8･2 電子兵器

・長距離レーダ

韓国DAPAが5月4日、2021年に開発を開始したKADIZ内の監視と識別を行う長距離レーダの詳細設計を完了したと発表した。
このレータは送信出力が70%増大し、捕捉精度が20%向上しているという。 (2208-051810)

4･3･7 先進軍事技術開発

4･3･7･1 極超音速ミサイル

北朝鮮だけでなく、韓国も極超音速ミサイルを開発している。
2020年8月に当時の国防部長官が大田の国防科学研究所 (ADD) 創設50周年記念式で、超音速ミサイルの開発に拍車をかけると明らかにしている。
これに続き国防部は、2020年12月の全軍主要指揮官会議において、極超音速誘導弾を「所要決定」するという意思を明らかにしている。
兵器開発の過程における「所要」とは、研究開発または購入計画を意味する。 (2202-010702)
北朝鮮が2021年9月と2022年1月に極超音速兵器と称する飛翔体を発射したのに対し、韓国DAPAが極超音速CM (HCM) Hycoreを開発していることを明らかにした。
開発はADDとHanwha社が行っている。
Hanwha社は計画について詳細を明らかにしていないが、ネットに流出した映像によると、Hycpreは全長9.8m、重量2.4tで、固体燃料ロケットブースタで加速した後スクラムジェットエンジンで推進し最高速度Mach 6.2という。 (2205-020201)

4･3･7･2 USV / UUV

・Haegum-2 (Sea Sward 2) USV

韓国LIG Nex1社が2021年12月15日、Haegum-2 (Sea Sward 2) USVの試験を完了したと発表した。
Sea Sward 2は全長12m、幅3.5m、排水量11tで、12.7mm機銃を搭載した遠隔操縦砲塔と、Poniard 70mm誘導ロケット弾の2軸旋回式8セル発射機を装備している。 (2204-010514)

4･3･7･3 電子兵器

・ステルス機の機体形状に合わせたコンフォーマルアンテナ

韓国ADDが2021年11月23日、ステルス機の機体形状に合わせたコンフォーマル小型アンテナを開発したと発表した。
この開発はDAPAがHanwha社と、2017年から4年かけて行ったという。 (2203-120806)

・中央防空管制システムを強化

韓国DAPAが4月19日、ADDの外郭団体である国防産業技術支援センタがLIG Nex1社と共同で、同国の中央防空管制システムを強化する技術ATTの開発を行っていると発表した。
ATTは複数の長距離レーダの情報をリアルタイムで処理して、朝鮮半島上空を飛行する航空機を自動で識別し、捕捉追随するもので、座標系には航空管制に使用されるジオレフ系ではなく他のシステムで広く使用されているUTMが使用されている。 (2207-050406)

・AI技術を用いた3D標定や照合を行う技術

韓国ADDが目標の3D標定や照合をAI技術を用いてリアルタイムで行う技術を開発した。
この技術では地形や建造物の3Dデータベースとの照合で行う。 (2206-022312)

4･3･7･4 航空技術

・ハイブリッドロケットの開発

韓国国防省がハイブリッドロケットの開発を開始した。

ハイブリッドロケットとは固体燃料と液体の推進剤を混合して燃焼させるもので、国防省は各種低軌道衛星の打ち上げに活用し、搭載能力の増大やコスト削減を目指している。(2206-032309)

【註】ハイブリッドロケットエンジンとは酸化剤を持たない固体燃料を燃焼室に置き、液体の酸化剤で燃焼させる方式で酸化剤の注入を制御することで燃焼の中断、再着火、推力の制御などか可能になる。

また酸化剤と燃料が別なため、ロケット燃料が爆発する危険が少ない。

4･3･7･5　その他

・

アクティブ振動抑制装置

韓国宇宙航空研究所と KAI 社が 2021 年 12 月 15 日、韓国の次世代中型輸送ヘリに搭載するアクティブ振動抑制装置 (ACVS) のソフトウェア開発で合意したと発表した。

契約額は KRW12.3B ($10.4M) で期間は 2025 年 12 月までになっている。 (2204-010512)

・AI 軍事利用のロードマップ

韓国で 2021 年に設立された KRIT が韓国初となる AI の軍事利用に関するロードマップを作成した。

ロードマップでは、30 件のシステムで採用する 272 件の AI を基礎としたコア技術を挙げている。 (2206-021609)

・原子スピンジャイロの開発

韓国 ADD が兵器に搭載する低コストのコア技術として、従来兵器システムで使用している光学式ジャイロに代わる原子スピンジャイロ (ASG) を開発した。

AGS が開発した ASG は 400 ㎤であるが、今後 50 ㎤以下を目指すという。 (2301-101210)

4･3･8　軍事産業立国

4･3･8･1　軍事産業の育成

4･3･8･1･1　育成計画

2023 年に特筆すべき記事なし

4･3･8･1･2　企業の再編

・HHI 社による DSME 社の買収

EU 欧州委員会が 1 月 13 日、造船世界最大手の韓国現代重工業 (DSME) による世界 2 位の韓国大宇造船海洋 (HHI) の買収計画を認めないと発表した。

統合会社が独占的な地位を得て、大型 LNG 船市場の競争環境を損なうと判断した。

欧州委によると、両社合わせた大型 LNG 船の市場シェアは 60%以上となり、競争政策担当のベステアー上級副委員長は声明で、統合で供給企業が減り価格が上昇すると指摘した。(2202-011309)

韓国の Hanwha グループが、韓国最大の海軍造船所である大宇造船海洋 (DSME) の支配権を買収する予備契約に署名した。

ハンファは 9 月 26 日に DSME との条件付き MoU により、KRW2T ($1.4B) 相当の 49.3%の株式を確保すると発表していた。

これらの株式は、防衛部門である Hanwha Aerospace 社などの子会社 6 社が取得する。

株式は DSME の主要債権者である韓国開発銀行 (KDB) から取得され、その保有は約 28%に減少します。 (2301-100506)

4･3･8･2　海外技術の導入

4･3･8･2･1　海外企業との技術協力

・Hanwha 社と Nongsberg 社が IFV と長距離精密射撃システムの共同開発協定

韓国の Hanwha 社とノルウェーの Nongsberg 社が 6 月 14 日、IFV と長距離精密射撃システムの共同開発で合意し MoU を結んだ。

Hanwha 社はかつてオーストラリア向けに K21 IFV を開発した経験があり、M270 MLRS の後継として K239 Chunmoo を開発している。 Chunmoo は 130mm、227mm、230mm の各種ロケット弾に使用できる。 (2207-062301)

・韓国 HHI 社と IAI 社が ELM-2258 レーダの契約

イスラエル IAI 社が 4 月 26 日、韓国 HHI 社と ALPHA 3D とも呼ばれる ELM-2258 レーダの契約を行ったと発表した。

HHI 社はこのレーダをフィリピンから受注した新型コルベット艦に装備する。

ELM-2258 は IAI の子会社である Elta 社製の完全ソフトウェア制御の 360°監視可能な MFR で、低空目標は 25km、高高度目標は 250km の捕捉が可能である。
契約価格は$33M という。 (2207-050405)

4･3･8･3 武器等の輸出

4･3･8･3･1 武器輸出の振興

・世界 8 番目の武器輸出国

韓国輸出入銀行の報告書「防衛産業の特性および輸出戦略」によると、韓国の 2021 年の武器輸出額はおよそ$7B を突破し過去最高を記録した。
2017 ～ 2021 年の 5 年間に韓国の武器輸出は 176.8%増加し、全世界の武器輸出市場で韓国が占めるシェアが 2012 ～ 2016 年の 1%から 2017 ～ 2021 年には 2.8%にまで拡大し、世界で 8 番目に多くの武器を輸出する国となった。
1 位は米国で、以下ロシア、フランス、中国、ドイツ、イタリア、英国、韓国の順となっている。 (2208-072504)

・隙間を見つけた売り込み

オーストラリアが AUKUS の支援で原子力潜水艦の装備を決めたが、専門家は豪海軍の原潜一番艦の就役を 2040 年近くとみているのに対し、現有の Collins 級潜水艦の耐用期限は 2030 年頃という。
駐豪韓国大使はこのギャップを埋めるため韓国製潜水艦の採用を働きかけ始めている。 (2208-072501)

・過去最高額の武器輸出

韓国防衛事業庁などによると、2022 年の武器輸出輸出額は$10B を突破し、2021 年に記録した過去最高額の$7B を大きく上回る見通しである。
記録更新はポーランドの発注によるところが大きく、ポーランド政府は 7 月に韓国から K2MBT 980 両、K9 SPH 648 門、FA-50 48 機を購入すると発表した。 契約額は総額$14.8B に上るという。
ほかにも、1 月には UAE と天弓-2 SAM の輸出契約を$3.5B 結び、2 月にはエジプトと K9 SPH の輸出契約を KRW2T で交わした。
K9 SPH はポーランドやエジプトのほか、これまでにトルコ、インド、フィンランド、ノルウェー、エストニア、オーストラリアに輸出されている。 (2210-091103)
韓国防衛事業庁が 11 月 4 日、Hanwha 社がポーランドと$3.55B の天舞 MRL 第一次輸出契約を締結したと発表した。
これにより、韓国の 2022 年の武器輸出受注額が$17B となり、年間受注額の過去最高を更新した。
韓国の防衛産業における輸出受注額は 2020 年まで年平均$3B 程度だったが、2021 年は$7.25B に増加した。
2022 年はポーランドとの契約だけで$12.4B に達し、前年を二倍以上上回る成果を得た。
$12.4B には天舞 MRL のほか 8 月に締結した K9 SPH と K2 MBT、9 月に締結した FA-50 が含まれている。 (2212-110428)

・世界市場でシェア 5%を目標

韓国政府が 11 月 24 日、慶尚南道泗川市の KAI 社で防衛産業輸出戦略会議を開き、2027 年までに世界の防衛産業市場でシェア 5%を突破し、世界 4 位を達成するとの目標を提示した。
尹政権の発足後に防衛産業輸出戦略会議が開かれたのは初めてである。 (2212-112419)
韓国政府が 2027 年までに防衛産業輸出シェアを 5%以上に高め、世界 4 大防衛産業輸出国に飛躍するという計画の韓国で、K（＝韓国）防衛産業が 2023 年にグローバル市場をさらに拡大する見込みである。
関連業界によると、今年のＫ防衛産業輸出受注額は$17B で過去最高となった。
2022 年、ポーランド、UAE、エジプトなどと締結した大型受注契約をきっかけに、東南アジアや欧州などに領域を拡大していくと予想される。 (2301-122410)

4･3･8･3･2 輸出の実績

・フィリピンに 3,100t コルベット艦 2 隻

フィリピン国防省が 2021 年 12 月 28 日、韓国 HHI 社に新型コルベット艦 2 隻を PHP28B ($551M) で発注した。
比国防省はそれ以上について明らかにしていないが、同社製 HDC-3100 の変形と考えられる。 HDC-3100 は全長 114m、排水量 3,100t で 25kt の性能を持ち、16 セルの VLS と 76mm 艦載砲を前部に、CIWS を後部に、対艦ミサイル 8 発を中央部に装備している。

フィリピンは 2016 年にもフリゲート艦 2 隻を PHP15.7B で発注している。 (2204-011208)

・**フィリピンに 2,400t 外洋哨戒艦 6 隻**

韓国 HHI 社が 6 月 27 日、フィリピンから 2,400t 外洋哨戒艦 (OPV) 6 隻を KRW744.9B ($573.8M) で受注したと発表した。 納期は 2028 年という。

Wonhae OPV は全長 94.4m、幅 14.3m で、速力 22kt、15kt 巡航での航続距離 5,500nm の性能を持ち、76mm 砲 1 門と 30mm 砲 2 門を装備するほか、ヘリ及び UAV 用の飛行甲板も持つ。 (2208-070101)

・**K9 SPH のエジプト輸出**

韓国 Hanwha 社がカイロで開かれた EREX 展で 2021 年 11 月 30 日、エジプトが K9 Thunder 155mm SPH と K10 弾薬運搬車の購入を検討していると発表した。

聯合ニュースによると K9 はトルコが T-155 Firtina としてライセンス生産している。

エジプトは現在、M109A5 170 門以上を含む M109 を 2006 ～ 2008 年から装備している。

またこのほかに M109 の車体にエジプト製の D-30 122mm 砲を搭載した SPH-122 も装備している。 (2203-120811)

韓国の文大統領が 1 月 21 日に、UAE、サウジアラビア、エジプトの 3 ヵ国訪問を終えて帰国の途に就いた。

今回の 3 ヵ国訪問で文大統領はエジプトを出発する直前に記者会見を行い、韓国とエジプト間の K9 SPH の契約妥結に期待を持っていたが、無理に交渉に臨むのではなく互いにウィンウィンになるようにじっくり交渉せよと指示し、さらに時間が必要だと述べた。

政府は今回の訪問をきっかけに、輸出が実現する可能性を示唆していたが、両国が 20 日に署名した MoU にはこうした内容が盛り込まれていなかった。

両国は訪問の最終日まで某所で交渉を行っていたが、エジプト側は終盤まで契約金額を値切る交渉をしていたという。 (2202-012206)

韓国 DAPA が 2 月 1 日、エジプトへ Hanwha 社製 K9 SPH 200 門と K10 弾薬補給車を$1.7B で輸出する契約が成立したと発表した。

エジプトは現在、米国製の M109 SPH の A2/A3/A5 仕様を 279 両装備している。

K9 SPH は韓国陸軍のほか、トルコ、ポーランド、インド、フィンランド、ノルウェー、エストニアが装備しており、オーストラリアも採用を決めている。 (2203-020112)

・**K9 SPH のオーストラリア輸出**

オーストラリアのモリソン首相が 2021 年 12 月 13 日、Hanwha 豪社から AS9 155mm SPH 30 両と AS10 砲側弾薬車 15 両を AUD1B ($720M) で購入すると発表した。

納入は 4Q/2024 年に開始される。 (2203-122210)

・**戦車用パワーパックのトルコへの輸出**

トルコが初めて国産する戦車 Altay のパワーパックとして韓国製が 100 基採用される。

T1 と T2 の 2 段階で生産される Altay は、T1 が 2018 年 11 月に BMC 社に 250 両が発注されている。

トルコは発展型の T2 を 1,000 両生産する計画で、その後無人型も検討されている。 (2204-032921)

・**コロンビアへ TA-50/FA-50 の輸出**

コロンビア空軍が KAI 社製 TA-50 と FA-50 合わせて少なくとも 20 機を$600M で購入し装備する。

TA-50/FA-50 は練習機としてだけでなく老朽化したイスラエル製 Kfir を補完して空対空及び空対地戦闘も行う。

Kfir は Elta 社製 ELM-052 AESA レーダと Rafael 社製 Derby BVRAAM を装備する南米最強の戦闘機である。 (2205-043002)

・**イラクへ輸出した T-50 が初飛行**

イラクが 2013 年 12 月に韓国 KAI 社に$360M で発注した T-50 練習／軽攻撃機 24 機の 1 機が 6 月 22 日に初飛行した。

1 号機は 2017 年に納入されていたが支払いのトラブルで 2021 年 8 月時点では使われていなかった。 (2209-070605)

・**インド陸軍向け K21-105 軽戦車**

インド陸軍が 2021 年 4 月に軽戦車 350 両の購入に関する RfI を発簡したのに呼応して、韓国 Hanwha 社が K21-105 を提案している。

K21-105 は俯仰角 42°～-10°の 105mm 砲と同軸の 7.62mm 機銃を搭載し、発煙弾発射機、対

NBC フィルタを装備している。
インドは RfI で、技術移転と国内生産についても情報を求めている。
(2205-012613)
インド L&T 社が 2 月 7 日、インド陸軍向け K21-105 軽戦車生産で韓国 Hanwha 社と提携したことを明らかにした。
K21-105 は韓国陸軍が装備している K21 IFV を元に、ベルギー CMI 社製 CT-CV 105HP 105mm 砲塔を装備した軽戦車である。 (2206-021602)

・ポーランドへ K2 MBT 980 両、K9 SPH 648 両、FA-50 48 機
ポーランド政府が 7 月 26 日、韓国から K2 MBT 980 両をはじめ、K9 SPH 648 両、FA-50 48 機を購入する計画であることを発表した。
ポーランドはまず韓国から K2 180 両の年内引き渡しを受け、技術移転を通じて 800 両以上の K2 をポーランド国内で生産すると明らかにした。
ポーランド国防省は 2026 年には K2PL MBT の生産を始めるだろうとしながら、同じ年には既に購入した K2 も K2PL 規格で標準化することを明らかにした。
また K9 SPH も 48 両を購入した後、引き続き 600 両以上を発注する予定を明らかにした。
K9 600 両以上は 2024 年から引き渡しが始まり、2026 年からはポーランドで量産する。
ポーランド政府は FA-50 48 機について、最初の 12 機は 2023 年にポーランドに引き渡されることを明らかにした。 (2208-072703)

・マレーシアから FA-50 の引き合い
マレーシア政府代表団が 10 月 17 ～ 20 日に訪韓し、FA-50 導入のための調査を進めていたことが確認された。
ポーランドに続いて韓国産防衛産業のマレーシア輸出が可視化したとみられる。
業界関係者らによると、マレーシアの調査団はポーランドに輸出する FA-50 の製造過程と完成品及び KF-21 試作 g 機などを見回って前向きな反応を示したという。 (2211-102605)
マレーシア政府代表団が 10 月 17 ～ 20 日に訪韓し、FA-50 導入のための調査を進めていたことが確認された。br>　ポーランドに続いて韓国産防衛産業のマレーシア輸出が可視化したとみられる。br>　業界関係者らによると、マレーシアの調査団はポーランドに輸出する FA-50 の製造過程と完成品及び KF-21 試作 g 機などを見回って前向きな反応を示したという。 (2211-102605)

4･3･8･4 先端技術の開発
2023 年に特筆すべき記事なし

4･4 台　湾
4･4･1 国内環境
4･4･1･1 蔡政権
・親北京の国民党寄り軍部
台湾高雄地方検察署（地検）が 11 月 22 日、陸軍の向徳恩上校（大佐）を収賄などの罪で起訴した。
大佐は「両岸（台湾と中国）の平和的統一を支持する」などと書かれた「降伏承諾書」に署名し、総額 56 万台湾元（255 万円）を受け取ったとされる。
起訴状によると、すでに中国に取り込まれていた退役軍人から昇進できると誘いを受け、文書に署名した後にこの退役軍人がアモイに行き、金銭授受の手続きを行った。
2019 年 10 月末から 2022 年 1 月にかけて、毎月 4 万元（約 18 万円）を受け取っていたとみられる。
台湾国防部は 22 日に事件を受けて報道資料を出し、中国共産党による台湾での統一戦線工作はすでに重大な脅威となっていると指摘した。 (2212-112205)

4･4･1･2 国防予算
4･4･1･2･1 海空軍近代化の別枠予算
台湾立法院が 2021 年 11 月 23 日、海軍と空軍の近代化のため 5 年間にわたり年度予算に追加する TWD240B ($8.6B) の追加予算を承認した。
この法案は 2021 年 9 月に閣議で承認され、10 月上旬に立法院に提案されていた。
この法案では Wan Chien ASM、Hsiung Feng-Ⅱ E GLCM、Tien Kung-Ⅲ SAM、Tien Chien-Ⅱ 中距離 AAM の調達が認められている。 (2203-120807)

4･4･1･2･2 2023 年度国防費
・4.09% 増の当初案

台湾の情報筋が 7 月 29 日、行政院が次会計年度の国防費に今年度を 4.09%上回る TWD382.6B ($12.78B) を要求すると述べた。
蔡総統が 2 ～ 3 日以内に予算案を承認すると言う。 (2208-073101)

・前年比 13.9% 増に
台湾行政院が 8 月 25 日、中国との緊張が高まる中、2023 年の国防予算（特別予算含む）を前年比 13.9%増の TWD586.3B ($19.41B) とする案を発表した。
特別予算を除く国防予算の伸び率は 12.9%で、防衛予算が歳出全体に占める割合は 14.6%である。
装備調達に TWD108.3B の追加支出や国防部向けの特別予算を盛り込んだ。 詳細な内訳は公表していない。
国防予算の増加率は 2017 年以降 4%未満に抑えられていたが、一気に 2 桁の大幅増となった。 (2209-082507)

4･4･1･3 部隊の新編、改編

・機雷敷設艇部隊の新編
台湾の蔡総統が 1 月 14 日、高雄市で機雷敷設艇部隊の発足式に出席した。
発足したのは海軍 192 艦隊機雷敷設大隊の第 1、第 2 機雷敷設艇中隊で、龍徳社が建造した機雷敷設艇に NCSIST が開発した自動機雷敷設システムを搭載して風や波の影響を軽減できるほか、迅速かつ確実に任務を達成できる。 (2202-011405)

4･4･1･4 国防基盤の強化

4･4･1･4･1 ミサイル生産能力の拡大

中国との緊張に伴い台湾の NCSIST が国産ミサイルの生産能力を拡大させる。
国営 CNA 通信によると 2018 年以来 TWD7B ($249M) でミサイル関連施設 80 ヶ所を改良や拡張しているが、新たに 50 ヶ所を加える。
複数年の歳出計画は 1 月に立法院が承認している。
台湾はラムジェット推進対艦ミサイル雄風-Ⅲ (HF-Ⅲ)、中距離 SAM 天剣-Ⅱ N、天剣-Ⅲなど数種類のミサイルを改良する。
NCSIST は年間、雄風-Ⅲ 20 発、天剣-Ⅱ N 40 発、天剣-Ⅲ 48 発を生産しているが、これを雄風-Ⅲ 70 発、天剣-Ⅱ N 150 発、天剣-Ⅲ 96 発に引き上げる。
このほかにも萬剣 ASM、雄風-Ⅱ E などの生産も行う。 (2206-031605)

4･4･2 米台関係

4･4･2･1 台湾の地位

4･4･2･1･1 米国の立ち位置

・台湾独立不支持などの文言削除
米国務省ウェブサイトの台湾の概要説明で、台湾の独立不支持と自国の一部との中国の見解を認める表記が削除された。
国務省は、レーガン政権時代の 1982 年に台湾に提示した安全保障関連の「六つの保証」にも文言を追加した。
台湾外交部は、引き続き自衛力を強化し、米国など認識を共有する国々と協力し台湾海峡およびインド太平洋の平和と安定、繁栄の推進に努めると指摘した。
中国外務省報道官は会見で、中国は一つで台湾は中国に属するとし、中華人民共和国が唯一の合法的な政府だと主張して、国務省サイトの文言修正は、台湾海峡の現状変更を試みる政治的操作で、米国は自らがつけた火の粉をかぶることになると述べた。 (2206-051017)

・バイデン大統領、台湾防衛への軍事的関与明言
来日中のバイデン米大統領が 5 月 23 日、東京都内で開かれた岸田首相との共同記者会見で、台湾防衛のために軍事的に関与する意思があると明言した。
バイデン大統領は「有事には台湾の防衛に軍事的に関与する意思があるか」との質問に「ある」と答え、記者が「意思があるのか」と確認すると、「我々が約束した責務だ」と答えた。
中国が台湾を領土とみなすことに異を唱えない歴代米政権の「一つの中国」政策には「同意している」としつつも、「力による台湾の奪取は適切ではない。 地域全体を混乱させ、ウクライナで起きたこと以上の負担になる」と強調した。
米メディアによると、米大統領府当局者は「大統領が話した通り、我々の政策に変化はない」と軌道修正を図った。
米政府は、台湾防衛義務を意図的に明確にしない「あいまい戦略」をとっているが、バイデン氏は 2021 年にも台湾の防衛義務に 2 度言及しており、中国を牽制するために意図的

に発言を強めている可能性がある。 (2206-052307)

・**バイデン大統領、台湾防衛を明言**

バイデン大統領が 18 日放映の CBS 番組で、台湾は独立している、あるいは独立すべきかとの質問には距離を置きつつ、米軍が台湾を防衛するのかとの問いには「実際に前例のない攻撃があればイエスだ」と回答した。 CBS はこれを字幕表示した。

一方で、米国の「一つの中国政策」は変わっていないとも指摘した。

米当局者は 18 日、バイデン大統領は以前と同じ点を指摘したとした上で、米国の政策は変わっていないと強調した。

バイデン大統領はこれまでにも類似の発言をしたことがあり、5 月の訪日時には、台湾の防衛に必要な場合には「軍事的に関与」する用意があるかとの質問に対し、「イエス」と答え、「それはわが国が行った約束だ」と語った。

大統領府当局者はその際にも火消しに回ったが、中国側から強い反発を招いた経緯がある。 (2210-091902)

・**米、州兵と台湾軍の「協力」を計画**

台湾を訪問中のダックワース米上院議員と 5 月 31 日に会談した蔡総統が、同議員が米超党派による「台湾パートナーシップ法案」の主要な発起人の 1 人であることに言及し、「この結果、米国防総省は現在、州兵と台湾軍の協力を積極的に計画している」と述べた。詳細には踏み込まなかった。

台湾メディアはこれまでに、ハワイの州兵と台湾が連携する可能性があると報じている。 (2206-053105)

・**エスパー前米国防長官が訪台**

台湾総統府が 7 月 18 日、米シンクタンク Atlantic Council（大西洋評議会）の代表団が訪台し、19 日に蔡英文総統と会談すると発表した。

代表団はエスパー前米国防長官が団長を務め、21 日まで滞在する。 (2208-071807)

台湾の蔡総統が 7 月 19 日、訪台している米国のエスパー前国防長官と総統府で会談した。

エスパー氏は「中国は法の支配に基づく世界秩序を弱体化させ、全ての自由を愛する人々を脅かしている。 台湾はこの戦いの最前線にいる」と述べ、民主主義国家は台湾を守るために立ち上がる必要があると訴えた。

エスパー氏の訪台は、米国内で対中強硬論と台湾擁護論が超党派で高まる中、台湾支援を明確に打ち出す動きの一環で、同氏は中台が不可分の領土だとする中国側の主張に基づく一つの中国政策は既に必要ないと強調した。 (2208-071912)

4･4･2･1･2 台湾政策法

・**上院超党派が台湾政策法案を提出**

ロイタ通信が、米上院民主党のメネンデス上院外交委員長と共和党のグラム上院議員が 6 月 16 日、超党派で米政府の台湾支援を大幅に強化する台湾政策法案を提出したと報じた。

提案者は 1979 年の台湾関係法成立以降、米国の台湾政策の最も包括的な再構築になると強調した。

法案では 4 年間で$4.5B の軍事資金融資のほか、NATO 非加盟の主要同盟国として台湾を指定することや、いかなる台湾攻撃でも中国に厳しい制裁を科すと警告する内容も盛り込まれている。 (2207-061708)

・**バイデン政権が台湾の安全保障法案について議員と協議**

米大統領府のカービー報道官が 9 月 13 日、バイデン政権は台湾の安全保障法案について、連邦議会議員と協議していると述べた。

記者団に対し「この法案について議会と協力し、プロセスを進めていく」とし、米政府は台湾の自衛に対するコミットメントに関して譲らないとした。 (2210-091404)

・**上院外交委員会が賛成多数で可決**

米上院外交委員会が 9 月 14 日、台湾への軍事支援を強化する台湾政策法案を賛成多数で可決した。

4 年間で総額$4.5B の援助が盛り込まれ、NATO 非加盟の主要な同盟相手として台湾を指定することや中国の敵対行為に厳しい制裁を科すのが柱になっている。 (2210-091504)

4･4･2･1･3 米国の FY23 NDAA

・**台湾の国際機関への参加を促進**

米議会下院が 7 月 14 日に可決した FY23 国防予算の大枠を$839.3B と定めた国防権限法案

(FY23 NDAA) では、国防総省に台湾支援をめぐる防衛物資供給の遅延改善のため報告と、実行可能な軍事協力の研究を要求し、国務省には台湾の国際機関への参加を促進する戦略の報告を、大統領には中台間の紛争抑止を強化する総合戦略の報告を求めた。
また、台湾との合同軍事演習の促進を支援し、2024 年の多国間の海上演習「環太平洋合同演習」(RIMPAC) に台湾を招くべきだとした。
中国による軍民両用技術の活用状況の評価や太平洋諸島地域での中国の影響力の分析も求めた。 (2208-071509)

・$10B の軍事援助

Bloomberg の記者 Tiron 氏が 11 月 30 日に Twitter で、米議会が中国と対峙する台湾へ$10B の軍事援助行うことを FY23 NDAA に盛り込んだと述べた。
米議会上下両院はバイデン政権からの国防費を$45B 追加して$847B にする要求に同意しており、新たな追加で国防費は$858B に膨らむことになる。 (2301-120107)

・米政府職員を台湾に長期派遣

複数の関係者が日経新聞の取材に対し、米国のバイデン政権と議会が 2023 年秋から政府当局者を台湾に長期派遣する方向で調整に入ったことを明らかにした。
米議会は FY23 NDAA に政府当局者の台湾派遣の枠組みを盛り込んでいる。
派遣計画の運営に関わると見られる NPO Western Pacific Fellowship Project のピアソン事務局長は取材で、12 月中に法案が成立すれば 2023 年初めに希望者を募って 9 月に派遣を始める計画だと話した。 (2301-121508)

4･4･2･1･4 米下院議長の台湾訪問

・ペロシ下院議長が台湾訪問の報道

英 Finacial Times 紙が事情に詳しい関係者 6 人の話として、米国のペロシ下院議長が 8 月に台湾訪問を計画していると報じた。 (2208-071913)
複数の関係者が、ペロシ米下院議長が 8 月 2 日に台湾を訪問する予定だと述べた。
これに先立ち、複数の台湾メディアが 1 日、ペロシ議長が 2 日に台湾を訪問し台北で一泊すると報じていた。 台湾紙「自由時報」によると、ペロシ議長は 3 日午前に台湾議会を訪問し、その後アジア歴訪を続けるという。
台湾外交部は報道についてコメントしなかった。 関係者によると、米国はペロシ議長の台湾訪問について一部の同盟国に通知しているという。 (2209-080111)

・報道に対する中国の反発

中国が 7 月 21 日までに、ペロシ米下院議長が台湾を訪問するなら「断固とした強硬な措置」に踏み切ると警告した。
訪台が実現すれば、米国の代表として過去 25 年で最高位の人物となる。 (2208-072109)
軍関係者によれば 8 月 2 日未明、台湾南東部沖を PLA の駆逐艦が航行したのが確認された。
専門家によると確認されたのは Type 055 駆逐艦である可能性があり、駆逐艦に同行してしているフリゲート艦は Type 054A だとみている。
また 1 日午後には東部や南東部沖で中国の海洋調査船と研究船各 1 隻が確認されており、中国軍の一連の動きはペロシ米下院議長の訪台を牽制する意味合いがあるとみられる。 (2209-080207)

・中国の反発への米国の対応

米海軍が 8 月 2 日、台湾東方のフィリピン海に空母 *Ronald Reagan*、巡洋艦 *Antietam*、駆逐艦 *Higgins*、強襲揚陸艦 *Tripoli* の 4 隻を展開していることを明らかにした。
通常の配備と説明している。 海軍関係者はロイタに対し匿名を条件に、「万一の事態に対応できるが、通常の配備だ」とし、正確な場所についてはコメントできないと述べた。 (2209-080208)
【註】この艦隊に空母打撃群 (CSG) には所属していない強襲揚陸艦 *Tripoli* が含まれていることが注目される。
強襲揚陸艦 *Tripoli* は第 7 艦隊の水陸両用部隊である遠征打撃群 (ESG) に属し、海兵遠征部隊 (MEU) を乗艦させて両用即応群 (ARG) を編成する。
現在台湾沖に展開した強襲揚陸艦 Tripoli には沖縄駐留の第 31 MEU が乗艦している可能性がある。

・ペロシ議長が台湾到着

アジア歴訪中のペロシ米下院議長が 8 月 2 日夜に専用機で台湾入りした。

航空機追跡の民間ネットワークによると、ペロシ議長の専用機は台湾に向かう際、中国が領有権と管轄権を主張する南シナ海を大きく迂回した。
現職下院議長の訪台は 1997 年のギングリッチ氏以来 25 年ぶりで、3 日に蔡英文総統と会談する。
中国は対抗措置を警告し軍が台湾周辺の 6 ヵ所の空海域で実弾射撃を伴う演習を 4 ～ 7 日に実施すると発表した。
米海軍は周辺海域に空母打撃群を派遣、台湾軍も警戒態勢を強化するなど緊張が高まっている。 (2209-080211)
台湾を訪れたペロシ米下院議長が 8 月 2 日に Washington Pos 紙に寄稿し、中国が台湾への軍事的、経済的圧力を強め、香港やチベット、新疆ウイグル自治区で人権弾圧を続けていると非難したうえで、「中国共産党が台湾、そして民主主義そのものを脅かすのを座視するわけにはいかない」と訴えた。
ペロシ議長はロシアによるウクライナ侵攻を引き合いに、「今回の訪問は世界が専制主義か民主主義かの選択を迫られる中で行われた」と指摘し、「米国と同盟国が独裁者に決して屈しないと明確に示すことが極めて重要だ」と訪問の狙いを説明した。 (2209-080304)
台湾を訪れたペロシ米下院議長が 8 月 2 日に Washington Pos 紙に寄稿し、中国が台湾への軍事的、経済的圧力を強め、香港やチベット、新疆ウイグル自治区で人権弾圧を続けていると非難したうえで、「中国共産党が台湾、そして民主主義そのものを脅かすのを座視するわけにはいかない」と訴えた。
ペロシ議長はロシアによるウクライナ侵攻を引き合いに、「今回の訪問は世界が専制主義か民主主義かの選択を迫られる中で行われた」と指摘し、「米国と同盟国が独裁者に決して屈しないと明確に示すことが極めて重要だ」と訪問の狙いを説明した。 (2209-080304)

・台湾立法院で演説
2 日深夜に台湾を訪問したペロシ米下院議長が、8 月 3 日に台湾立法院で演説した。
長年にわたって中国を批判してきた政治家としても知られるペロシ議長は演説で、米国と台湾の議員同士の交流を活発化させたいと述べ、台湾は「世界有数の自由な社会」だと述べた。 (2209-080308)

・蔡総統と会談
訪台中のペロシ米下院議長が 8 月 3 日に台湾の蔡英文総統と会談し、自身の訪台は米国が台湾を見捨てないことを明確に示すものだと伝えた。
米国が台湾と団結することがこれまで以上に重要になっているとし、台湾と世界の民主主義を守るという米国の決意は揺るぎないと語った。 (2209-080310)

・中国の対応： 台湾を取り囲む 6 箇所で実弾射撃演習
ペロシ米下院議長が 8 月 3 日 22:43 に台北松山空港に米空軍の C-40C（737-700）で到着した。
その直後の 22:59 に中国国営環球時報は、PLA 軍が台湾を取り囲む 6 箇所で 8 月 4 ～ 7 日の間に実弾射撃を含む重要な演習を行うと報じた。 (2209-080301)

・中国の対応： 台湾防空識別圏 (ADIZ) に PLA 軍機 21 機が進入
台湾国防部が Twitter で、PLA 軍機 21 機が 8 月 2 日に台湾南西部の台湾防空識別圏 (ADIZ) に進入したと発表した。
ペロシ米下院議長は同日に台湾訪問を開始し、中国の反発を呼んでいた。 (2209-080302)

・中国の対応： 22 機が台湾海峡の中間線越え
台湾国防部が 8 月 3 日同日夜、PLA の戦闘機 27 機が台湾の防空識別圏 (ADIZ) に進入し、うちの 22 機が台湾海峡の中間線を越えたと発表した。
飛来したのは、J-16 5 機、J-11 6 機、Su-30 16 機で、そのうち J-11 と Su-30 の計 22 機が台湾海峡の中間線を越えた。
2 日にも 21 機の PLA が台湾の ADIZ に入っており、2 日連続で 20 機超が飛来したことになった。 (2209-080318)

・わが国の対応
松野官房長官が中国軍が 8 月 4 日から台湾周辺で行う演習について、日本の排他的経済水域 (EEZ) が含まれているとして、中国側に懸念を伝えた。 (2209-080312)
ANA ホールディングスが 8 月 3 日、中国が台湾本土を囲むように飛行禁止区域を設定するとの航空情報 (NOTAM) を出しているのを確認したと明らかにした。
回避ルートの作成が可能かどうか、台湾当局と調整し確認するという。 (2209-080314)

・中国に対する G7 の対応

ペロシ米下院議長の台湾訪問への対抗措置として、中国軍が台湾近海とその周辺で実施を発表した演習について、先進 7 ヵ国 (G7) 外相は 8 月 3 日に声明で、正当化できないと非難した。 (2209-080401)

4･4･2･2 武器等の売却

・ 2 月 7 日： Patriot の保守、改良 $100M

米国防総省の国防安全保障協力局 (DSCA) が 2 月 7 日、台湾が保有する Patriot の保守、改良のための関連機器やサービスの売却を承認し、議会に通知した。

売却総額は推定$100M である。 (2203-020815)

米国務省が台湾への向こう 5 年間の Patriot 支援を$100M を FMS 契約することを承認したことを、DSCA が 2 月 7 日に議会に通知した。

今回の契約はバイデン政権になって 2 度目の台湾への武器輸出で、最初の契約は 2021 年 8 月に M109A6 Paladin 155mm SPH 40 門と M992A2 砲側弾薬車 20 両の輸出であった。 (2206-021601)

・ 3 月 5 日： Patriot の保守、改良 $95M

米国務省が 3 月 5 日、台湾への Patriot に関する訓練や保守などの技術支援や関連装備の$95M での売却を承認し議会に通知した。

総統府によると、バイデン政権による武器売却の発表は 3 度目で、今年に入って 2 度目になる。

国防部は 6 日、売却計画が 1 ヵ月後にも発効する見通しを示した。 (2205-040615)

・広範囲での納期遅延

COVID-19 パンデミックの影響で、台湾が米国から 2019 年に購入した装備の内$14.2B がまだ引き渡されていない。 更に米国ではウクライナへの装備品等の引き渡しが急務になっているのも影響している。

納期遅延となっている中には F-16 66 機の$8B、Patriot の換装$620M、地上発射 Harpoon Block Ⅱの$2.37B、SLAM-ER の$1B の他に、Paladin SPH や MS-110 偵察ポッド、野外情報通信システムなども含まれている。 (2205-041408)

・M109A6 Paladin SPH の納入延期

台湾国防部が 5 月 2 日、米国から購入する M109A6 Paladin SPH の納入が 2026 年まで延期されることを明らかにした。

Paladin は総額$750M で発注され、2023 年に 8 門が納入された後 2024 年と 2025 年に 16 門ずつ、合わせて 40 門が納入されることになっていた。

Paladin の射程は 30km で、発射速度は 8rpm である。 (2206-050209)

米国が 5 月 2 日に、2021 年に$750M で台湾へ売却するとしていた M109 Paladin SPH 40 門の 2023 ～ 2025 年としていた納期を、生産ラインの多忙から 2026 年以降に延期すると通告してきたことに対し、台湾国防部が Paladin の購入を HIMARS に切り替えることを検討している。

米側は生産ラインの多忙の理由を明らかにしていないが、ウクライナ戦争が影響している可能性も考えられる。 (2206-050303)

米政府が 2025 年までに 40 両を台湾へ引き渡すことになっていた M109A6 Paladin SPH の引き渡しを、生産ラインの多忙を理由に 2026 年以降に延期したいと申し入れたとの報道に対しも生産する BAE Systems 社がこれを否定し、米政府から受注すれば直ちに台湾向けの生産を開始できると述べた。

台湾は M109A6 Paladin の納期延期を受け発注を Lockheed Martin 社製 M142 HIMARS に切り替え、HIMARS 11 両と ATACMS 64 発を発注しようとしていると報じられた。 (2206-050501)

・艦艇部品と関連技術支援

台湾外交部が 6 月 9 日、米政府から艦艇部品と関連技術支援を供与すると正式に通知を受けたと発表した。 総額$120M 相当という。

米国から台湾への武器供与は 2022 年で 3 回目である。 (2207-060910)

米国防安全保障協力局 (DSCA) が 6 月 8 日、艦船部品、搭載システム部品及び関連装置、推定$120M の台湾向け FMS 輸出を、国務省が承認したと発表した。 (2208-062207)

・台湾向けの武器売却の指針

米国務省と国防総省が 2022 年春に米国台湾ビジネス評議会と会議を開き、台湾向けの武器売却の指針について説明したが、日本経済新聞は会議記録の概要を入手した。

それによるとバイデン米政権が台湾への武器売却で、中国軍の上陸阻止に向けて効果的な兵

器を優先し、対艦ミサイルや BMDS を優先対象に挙げた。
6 月に開く方向で最終調整に入った米台の戦略対話で議論を詰める見通しである。
概要によると、国務省高官らは会議で「非対称兵器」の売却を一段と優先していく方針を強調した。
中国は台湾上陸作戦の序盤で大量の精密ミサイルを使って攻撃する可能性が高いとされるため台湾軍はミサイル攻撃を避けないと上陸作戦に対抗できず、回避に必要な俊敏性がとくに重要になる。
米政権は非対称兵器として対艦ミサイルや防空システムに加え、敵の動きを把握する情報収集システムや早期警戒システムを挙げ、戦闘機は非対称兵器には該当しないとみられている。
台湾に購入を推奨する兵器やシステムのリストを作成し、20 程度の具体的な兵器などを売却の優先対象として選定したようだ。 (2207-061304)

・FY23 NDAA 法案に台湾向け武器売却拡大を盛り込み
米議会下院軍事委員会が FY23 NDAA 法案に、新型迎撃弾やレーダの台湾への売却を進め、AMD 能力を増強させることを盛り込む。 (2207-062407)

・$1.1B のミサイルおよびレーダ関連機器
事情に詳しい当局者が、バイデン米政権が台湾への$1.1B 相当のミサイルおよびレーダ関連機器の売却を準備していることを明らかにした。
米国務省は 8 月 29 日遅く、売却計画について議会に非公式に通知した。
この当局者によると、売却済み監視レーダの維持に必要な$650M 相当の関連機器のほか、$90M 相当の Sidewinder AAM 100 発、と Harpoon 対艦ミサイル 60 発の追加売却が含まれる。 (2209-083011)

・HIMARS と ATACMS の追加購入
台湾が 2023 年国防予算で従来 11 基の整備を計画していた HIMARS を 18 基増やして 29 基にしようとしている。
また射程 300km の ATACMS についても 64 発多い 84 発の整備を考えている。 (2209-083112)

・$1.1B の FMS 契約
米国務省が台湾向け$1.1B の FMS 契約を承認した。 この契約はバイデン政権下で 5 回目で、最大規模になる。
DSCA によると契約には AIM-9X Block Ⅱ Sidewinder 100 発$85.6M や AGM-84L-1 Harpoon Block Ⅱ 60 発$355M などが含まれている。
また 2013 年に台湾北部の楽山に設置した AN/FPS-115 PAVE PAWS レーダ (SRP) の改良$665.4M も含まれている。
捕捉距離 3,000nm、視野 240°の SRP は 8 月にペロシ下院議長が台北を訪問した際に PLA が発射した DF-15 や DF-16 を台湾に向け発射した際にも活躍している。 (2211-091407)

・米、台湾との兵器共同生産を検討
米台ビジネス評議会 (USTBC) のチェンバース会長が 10 月 19 日、米政府が台湾と兵器を共同生産する計画を検討していると発表した。 ただ、計画は「初期段階」という。
ただ、このような計画には兵器メーカーが国務省および国防総省から共同生産のライセンスを取得する必要があるという。
チェンバース会長は、重要な技術の国外流出への懸念から、米政府内には共同生産のライセンス発行に対する抵抗があるかもしれないと述べた。
これに先立ち、日経新聞は関係者 3 人の話として、米政権が米国製の武器を台湾と共同生産する案を検討していると報じた。
MANPADS や弾薬を念頭に台湾有事に備えて協力して生産能力を高め、武器提供を早めて中国抑止を急ぐ。
また、武器生産技術の台湾への供与や台湾製部品を使った米国での生産も検討しているという。 (2211-102007)

・12 月に入って 2 度目、バイデン政権下で 8 度目の武器売却
米国防安全保障協力局 (DSCA) が 12 月 28 日、台湾への$180M 相当の武器売却を国務省が承認したと発表した。
売却が発表されたのは、Volcano 対戦車地雷散布装置や M977A4 HEMTT 重高機動戦術トラックなどである。
米政府が台湾への武器売却を発表するのは 12 月に入って 2 度目で、バイデン政権下では 8 度目となる。 (2301-122911)

4･4･2･3　米要人の台湾訪問

・ 2月：　元国防及び安全保障の高官からなる非公式代表団

ロシアのウクライナ侵攻で混乱しているなか、バイデン米大統領が米台関係が盤石であることを示すため、2月28日に元国防及び安全保障の高官からなる非公式の代表団を台湾に送った。

台湾へ派遣されたのはブッシュ大統領とオバマ大統領の下で統合参謀本部議長であったマレン氏、ブッシュの下でイラクとアフガニスタンの副国家安全保障顧問であったオサリバン氏、オバマ政権下の政策担当国防次官であったフルーノイ氏、国家安全保障会議のアジア担当上級取締役を務めていたグリーン氏とメデイロス氏である。 (2203-022831)

・元統合参謀本部長のミューレン退役大将が率いた使節団が訪台

バイデン米大統領が台湾へ送った元統合参謀本部長のミューレン退役大将が率いた使節団が3月2日に蔡総統と会見し、両国の関係が盤石であることを示した。 (2206-031604)

・ 4月：　超党派訪台議員団6人が蔡総統と会談

米共和党のグラム上院議員を団長とする超党派訪台議員団6人が14日夜に台北に到着し、台湾を離れる15日に総統府で蔡総統と会談した。

グラム上院議員は挨拶で、ロシアによるウクライナ侵略と日増しに高まる中国の挑発行為に触れ、今回の訪台は米国の台湾に対する支持と愛を示すのが目的だと話した。
(2205-041510)

・ 8月：　ペロシ下院議長が訪台

「3･4･1･2･1　ペロシ米下院議長の訪台」で記述

・ 8月：　米下院の情報特別委員会と軍事委員会の議員からなる訪問団訪台

「3･4･1･2･4　米要人の訪台と中国の反応」で記述

・10月：　米下院の超党派議員4名からなる訪問団

台湾外交部が10月11日、米下院の情報特別委員会と軍事委員会の議員からなる訪問団が台湾入りしたと明らかにした。

一行は13日まで滞在し、蔡総統との会談などが予定されている。

訪問団は情報特別委員会と軍事委員会委員からなる共和党のウェンストラップ議員と民主党のモールトン議員がそれぞれ代表を務める2つの訪問団の4人である。 (2211-101124)

4･4･2･4　共同演習

2023年に特筆すべき記事なし

4･4･2･5　米軍の駐留

2023年に特筆すべき記事なし

4･4･3　その他諸国との関係

4･4･3･1　台湾承認国

4･4･3･1･1

2023年に特筆すべき記事なし

4･4･3･2　西側諸国

4･4･3･2･1　NATO / EU

・欧州議会副議長が公式訪問

欧州議会のベーア副議長が7月19日に台湾入りした。　21日まで滞在し、期間中には蔡総統との会談が予定されている。

ベーア副議長は空港で談話を発表し、台湾と欧州は民主主義陣営の家族だと語った。

ベーア副議長は、欧州議会副議長としての公式訪問であることに言及した上で、中国による台湾への圧力を欧州は座視するわけにはいかないと強調し、アジアで戦争が起こるのは目にしたくないと力を込めた。 (2208-071914)

4･4･3･2･2　欧米諸国

・スウェーデン議員団の台湾訪問

スウェーデンの国会議員とスウェーデン選出の欧州議会議員による訪問団が4月10日夕に台湾に到着した。

同国議員団の台湾訪問は初めてで、一行はCOVID-19感染者の接触者として在宅隔離を受けている蔡総統と12日にリモート形式で会談し、賴副総統と面会する。 (2205-041103)

・中国のリトアニア攻撃への対抗

台湾の黄駐リトアニア代表（大使）が 1 月 5 日、中東欧への投資のため$200M の基金が設立されることを明らかにした。

リトアニアへの投資を優先して強化する方針で、まずは半導体やバイオテクノロジー、レーザーなどへの投資に充てるという。 (2202-010609)

・リトアニアの通商代表部が活動開始

リトアニアが台北に開設した通商代表部が 9 月 12 日に活動を開始することから、中国との緊張が高まっている。 (2210-091109)

・スロベニアが台湾に代表処設置

スロベニア共和国のヤンシャ首相が、台湾と代表処設置を協議していると明らかにした。

これについて、台湾外交部報道官は 1 月 18 日、心から感謝すると述べた。 (2202-011904)

・フランス上院議員団の訪台

台湾情勢への懸念が強まる中、米国の議員らが続々と台湾を訪問していることから、8 月のペロシ米下院議長の訪台後中国は、台湾周辺で大規模な軍事演習を実施するなど圧力を一層強めた。

ところが、こうした圧力を無視するかのように、米議員の訪台はむしろ活発化している。

ペロシ氏の後、1 ヵ月余りの間に 3 組が訪問し、2022 年に入り訪台した米議員は 9 月 7 日時点で 28 人に上る。 Bloomberg 通信の集計によると、1 年間に台湾を訪問した米議員数としては既に 2013 年以降の最多となっている。

8 日には、訪台中のフランス上院議員団も頼副総統と会談した。

総統府によるとペルバ団長は「台湾海峡の安定を重視し、これからも台湾を支持し続ける」と表明した。

仏議員団の訪台は、昨年 10 月からの 1 年間で 4 回に上った。 (2210-090902)

・ドイツの超党派国会議員団の訪台

台湾の外交部が 9 月 29 日、ドイツの超党派の国会議員団が 10 月 2 ～ 6 日の日程で訪台すると発表した。

外交部によると、独国会議員の訪台は 3 年ぶりで、訪問団は蔡総統、頼副総統と会談するほか、立法院やハイテク関連の企業を訪問し、サプライチェーンを含め、広く安全保障面での連携で意見交換する。 (2210-092911)

・カナダ議会下院の超党派議員団の訪台

台湾の蔡総統が 10 月 11 日、台湾を訪問しているカナダ議会下院の超党派の国会議員団と会談し、台湾に対する重視と支持に感謝し、今後も協力してインド太平洋地域の平和と安定を共に守っていく考えを示した。

蔡総統は一行が 10 日の双十国慶節祝賀式典に出席したことは「互いの交流にとって非常に意義のあること」だと語った。 (2211-1011123)

4･4･3･2･3 その他諸国

・ソマリランドが台湾に代表処設置

中国外務省報道官が 2 月 9 日、台湾がアフリカ東部ソマリランドの訪問団を受け入れたことについて「民進党は自らが分裂をたくらむだけでなく、他国の独立と統一を破壊している」と非難した。

ソマリランドは 1991 年にソマリアからの独立を一方的に宣言し、国際的に国家として承認されていないが、台湾とソマリランドは 2020 年に相互に代表処（大使館）を設置している。

台湾がアフリカで外交関係を維持するのは現在、エスワティニ（旧スワジランド）のみである。 (2203-020908)

4･4･3･3 中南米諸国

・ホンジュラス

台湾総統府は 1 月 19 日、ホンジュラスのカストロ大統領の就任式に頼副総統をトップとする訪問団を派遣すると発表した。

現地時間の 26 日に到着し 27 日に式典に出席する予定で。米国政府はハリス副大統領を派遣することから、頼副総統とハリス副大統領が会談するかどうか注目される。

頼副総統一行は訪問の際、米国を経由するが、台湾外交部幹部は米国での予定は「相手側と

調整中」とし、ハリス副大統領を含む各国代表との接触については「接触機会は必ずある」とした。 (2202-011908)

【註】就任するホンジュラスのカストロ新大統領は元大統領の妻で、選挙公約で当選すれば台湾と断交して中国と国交を結ぶと訴えていた。

台湾が外交関係を持つ 14 ヵ国の 1 つであるホンジュラスでは 2021 年 11 月の大統領選挙で当選したカストロ新大統領の就任式が 1 月 27 日に行われ、台湾の頼副総統が出席し、前日の 26 日にはカストロ大統領と個別に面会した。

台湾総統府によると、この会見で頼副総統はホンジュラスとの関係を引き続き強化したいという蔡総統からの書簡を手渡したのに対し、カストロ大統領は「台湾からの援助はホンジュラスにとって非常に重要だ」と述べました。

中米では、中国が経済援助などをてこに台湾の友好国の切り崩しを進めていて、カストロ大統領は選挙中「当選したら台湾と断交して中国と国交を結ぶ」と主張していたが、頼副総統との面会後、台湾メディアの取材に対し「台湾との関係維持を希望する」と述べた。

就任式には、ハリス米副大統領も出席し、頼副総統と短時間、ことばを交わした。 (2202-012807)

4･4･3･4　太平洋島嶼国

2023 年に特筆すべき記事なし

4･4･3･5　その他諸国

2023 年に特筆すべき記事なし

4･4･4　日台間係

4･4･4･1　台湾の地位

複数の政府関係者が 9 月 24 日、政府が 9 月 27 日の安倍元首相の国葬で、各国代表が献花する際に国名を読み上げる指名献花について、台湾を対象にする方向で調整に入ったことを明らかにした。

台湾が正式名称とする中華民国ではなく台湾と呼ぶ。

中国は人民政治協商会議副主席が参列するとしているが、台湾を国扱いしたとして反発する可能性がある。

台湾の指名献花を巡っては、2012 年の東日本大震災追悼式で対象に含まれず、冷遇したとの批判を受けた当時の野田首相が国会で陳謝した。 (2210-092408)

4･4･4･2　日台防衛協力

「6･1･3･2　**日台防衛協力**」で記述

4･4･5　防衛力整備

4･4･5･1　体制の整備

・海巡署警備艦が対艦ミサイルを発射

台湾海軍司令部が 5 月 27 日、南部屏東県の基地や東部の海域でこの日までに、台湾軍が海洋委員会海巡署（沿岸警備隊）と合同で実弾射撃訓練を行なったと明らかにし、海巡署の警備艦*安平*が対艦ミサイル雄風-2 を発射する様子を写した写真も公開した。

*安平*は有事の際に、軍事転用することが可能で、海軍によると訓練は海軍と空軍、海巡署が平時と有事の切り換え作業や連携を確認するために実施したという。

今回行ったのは防空と海上の制圧を想定した実戦的な訓練で、空中や水上、沿海部から、目標に対して射撃を行なったという。 (2206-052810)

・「漢光 38 号」定例演習

台湾で海軍と海洋委員会海巡署（沿岸警備隊）が 7 月 26 日、中国軍の台湾侵攻を想定した定例演習「漢光 38 号」の一環として宜蘭県蘇澳沖で艦艇 20 隻と戦闘機 15 機などが参加した合同実弾射撃演習を行った。 (2208-072611)

4･4･5･2　国防予算

4･4･5･2･1　年度予算

・前年比 12.9%増の 2023 年度予算案

台湾行政院が 8 月 25 日、2023 年度の国防予算案を 2022 年比 12.9%増、額にして$6.9B 多い TWD415.1B ($13.7B) とすると発表した。

2023 年予算にはこの他に F-16V の購入と艦船の建造費 TWD108.3B も計上されている。

更に、施設整備や防衛生産などの非戦闘経費として TWD62.9B を割り当てられており、これらを合計した国防費は 2022 年を 24%増、額にして TWD471.7B 上回る TWD586.3B になる。 (2211-090706)

4･4･5･2･2　5年間別枠予算

台湾立法院が1月11日、中国の脅威に対抗して向こう5年間にNT$237B（$8.71B）で8種類のミサイルを調達する予算を承認した。

これはNT$471.7Bの今年度予算に上乗せされる。

そのうちNT$79.7Bが沿岸配備対艦ミサイル、NT$34.7Bが陸上配備SAM、NT$17Bが射程1,200kmのHsiung Sheng SSM、NT$12.6Bが射程240kmのWan Chien ALCM、NT$8.9Bが野戦用SAMに割り当てられている。

沿岸配備対艦ミサイルにはHsiung Feng 3超音速ミサイルとその射程延伸型、陸上配備SAMにはTien Kung 3（天弓-3）AMDミサイル、野戦用SAMには天弓-2などが含まれる。

このほかに攻撃型UAVにNT$12B、高性能艦艇にNT$69.2B、沿岸監視隊の戦闘装備にNT$3.2Bが割り当てられている。（2202-011602）

4･4･5･3　軍備増強

4･4･5･3･1　編成、定員

2023年に特筆すべき記事なし

4･4･5･3･2　ＡＭＤ

・MIM-23 HAWKシステムの天弓Ⅲへの換装

台湾陸軍が天弓Ⅲへの換装に伴い2023年にMIM-23 HAWKシステムを破棄する。

NCSISTは2021年にHAWKミサイル51発を廃棄したが、2022年には更に249発を破棄する。

同時にNCSISTは天弓Ⅲ量産の新施設を建設中で、これができると天弓Ⅲの生産ペースが年産48発から96発に倍増される。（2205-040708）

・米国とミサイル維持契約

8月11日に、台湾が米国とTWD2.5B（$84M）のミサイル維持契約を結んだことが明らかになった。

米国防安全保障協力局（DSCA）は国務省が台湾向けPatriot改良の$100Mにのぼる FMS契約を承認したとしている。

台湾は2017年末までにPAC-2とPAC-3を装備しており、2020年7月にはPAC-3弾のPAC-3 MSEへの改良を$620Mで発注している。

台湾は現在Patriot 6個中隊を装備しており、各中隊は発射機4～6基を装備している。（2211-082409）

4･4･5･3･3　艦　船

・国産初の潜水艦の追加7隻建造計画

台湾は2019年～2025年までの計画で国産初の潜水艦*海昌*をTWD49.3Bで建造しているが、行政院は2023年9月の完成を待って追加7隻の建造をTWD300B（$10B）で行う計画である。（2208-071801）

・康定級フリゲート艦の能力向上計画

台湾が6隻装備している康定級フリゲート艦の能力向上計画が進められており、既に4隻が完了し残りの2隻が年内に完了する。

改良は新型通信システムと操舵システムの取り付けである。（2205-040507）

【註】康定級フリゲート艦fはフランスのLa Fayette級フリゲート艦を元に台湾で建造された排水量3,800tのフリゲート艦で、La Fayette級より重装備になっている。

・退役米LCSの購入希望

台湾の柏国防次官が4月11日に立法院で、米海軍で近く退役するLCSを台湾が購入する検討をしていると述べた。（2205-041105）

・国内建造4,000t級警備艦2番艦の引き渡し

台湾が国内で建造した4,000t級警備艦の2番艦*新竹*が4月22日に海洋委員会海巡署（海上保安庁に相当）に引き渡された。　北部地区機動海巡隊に配備される。

*新竹*は満載排水量5,044t、航続距離10,000nmで、最大射程距離120mの高圧放水砲を3基装備し、ヘリ甲板は内政部空中勤務総隊の多用途ヘリBlack Hawや海軍の対潜哨戒ヘリの離着艦ができる。

また高度な医療設備を有し、病院船として用いることもできる。（2205-042210）

・4,500tの次世代フリゲート艦が1,500～2,500tの軽フリゲート艦に

台湾国防部が2023年予算案で、今まで計画していた4,500tの次世代フリゲート艦建造計

画を 1,500 ～ 2,500t の次世代軽フリゲート艦計画に変更している。
TWD24.55B（$807.65M）で 2 隻建造される次世代軽フリゲート艦は 2026 年までに就役する。（2209-083109）
台湾国防部が 10 月 11 日に議会へ提出した予算案で、従来計画していた 4,500t の次世代フリゲート艦 1 隻の建造を中止して、2,000t フリゲート艦 2 隻を建造するとしている。
国防部によると 2 隻の内の対空型は 2025 年、対潜型は 2026 年に就役する計画である。
それぞれは 76mm 砲と Palanx CIWS のほか、中距離 SAM、長距離超音速対艦ミサイル、可変深度魚雷などを装備する。（2211-101201）
台湾が 8 隻の建造を計画している軽フリゲート艦の最初の 2 隻の建造を TWD24.5B（$762.9M）で開始する。
新型艦は主として偵察警戒を任務とし、8 隻には対空型と対潜型があるが、いずれも SAM と長距離超音速対艦ミサイルを装備する。（2211-103005）

・新型ドック型輸送揚陸艦*玉山*の引き渡し
台湾が建造した海軍の新型ドック型輸送揚陸艦*玉山*の引き渡し式が 9 月 30 日に高雄市の台湾国際造船高雄造船所で開かれた。
命名進水式は昨年 4 月に行われ、公試運転の結果が軍の基準を満たしたことから引き渡しされた。
*玉山*は全長 153m、全幅 23m、満載排水量 10,600t で、海剣-2 SAM 4 基や 76mm 砲 1 門、Fallanx 2 基を装備する他、甲板にはヘリ 2 機が収容可能で、上陸用舟艇（LCU）や機動揚陸艇（LCM）などを搭載する。（2210-093008）
台湾海軍が初めて国内で建造した強襲揚陸艦*玉山*が CSBC 社から海軍へ引き渡された。
*玉山*は全長 153m、幅 23m、喫水 6m で、速力 21.5kt、13kt 巡航での航続距離 12,500nm の性能を持つ。
全長 36m の揚陸艇 2 隻を搭載するほか、76mm 砲 1 門、Mk 15 Phalanx CIWS 2 基を装備し、HF-Ⅱ/Ⅲ 対艦／対地 CM も搭載できる。（2301-101201）

・フランス製 La Fayette 級フリゲート艦に台湾製ミサイルを搭載する近代化
台湾海軍が 10 月 14 日、1996 以降にフランスから購入した 6 隻の La Fayette 級フリゲート艦に台湾製のミサイルを搭載して近代化する 2030 年までの 9 年がかりの工事を公表した。
La Fayette 級フリゲート艦からは RIM-72C Sea Chapparl が撤去され国産の天剣－Ⅱ（TJ-Ⅱ）中距離 SAM が搭載されるほか、雄風－Ⅲ（HF-Ⅲ）対艦ミサイルが新たに装備される。
第 1 期工事には 1 隻分として 2023 年に TWD9.73B が計上される。（2211-101501）

・沿岸警備隊向け 1,000t 哨戒艦の引き渡し
台湾 CSBC 社が沿岸警備隊向けに建造していた排水量 1,000t の哨戒艦*彰化*の命名引き渡し式が、11 月 16 日に基隆の同社造船所で行われた。
彰化は全長 98.5m、幅 13.2m、喫水 7.6m、満載時排水量 2,167t で、速力 24kt の性能を持つ。
装備は Bofors 社製 L-70 40mm 砲に代えて Chungshan 科学技術研究所が開発した 70mm ロケット弾 42 発を装填する Zhenhai（鎮海）システムを装備している。（2212-112101）

4･4･5･3･4 航空機

・F-16V Block 20 が待機任務に
台湾空軍の第 4 航空団が 2021 年 11 月 18 日、F-16V Block 20 42 機を装備して編成を完結し、待機任務についた。
台湾は 2016 年に保有する F-16A/B/C/D 141 機を F-16V に改修す計画を開始しており、2023 年末までに全機の改修を終える計画である。（2203-120109）

・T-5 Yung Yin 高等練習機の量産 1 号機を受領
台湾空軍が 2021 年 11 月 28 日、T-5 Yung Yin 高等練習機の量産 1 号機を受領した。
台湾は 2017 年に AIDC 社に T-5 66 機を TWD68.6B（$2.2B）で発注しており、2026 年までに老朽化した AIDC 社製 AT-3 練習機及び Northrop Grumman 社製 F-5E/F Tiger Ⅱと換装する。（2203-120801）

・アリゾナ州 Luke AFB の F-16 が F-16V への改修のため帰還
F-16 6 機が 6 月 10 日、アリゾナ州からハワイを経由して花蓮県の台湾空軍基地に飛来した。
台湾空軍はアリゾナ州の Luke AFB に F-16 10 機を置いて訓練を行っているが、これらを台湾で F-16V に改修するため帰還した。
台湾は保有している F-16A/B 140 機を F-16V に改修すると共に、新規に F-16V 66 機を購入す

ることになっている。 (2207-061010)

・破損した E-2K AEW&C 機の修理断念

台湾が 11 月 25 日に、着陸に失敗して破損した E-2K AEW&C 機の修理を断念した。 修理には TWD2B ($65.16M) かかると見られていた。

事故は着陸に際し脚を出さなかった人為的なミスによるとされている。 (2301-122108)

【註】台湾が E-2T AEW&C 機を E-2D と同等の性能を持つ E-2K に改良し、2013 年に 6 機体制が整っていた。

4･4･5･3･5 ミサイル

・各種ミサイルの本格量産開始

台湾立法院が海空戦力の強化を目指した予算を認め、その中で 18 品目について年内の量産開始を決めている。

国防部は 2026 年までに取得するとしているが、無人攻撃システム、Hsiung Sheng SSM、Wan Chien ASM、Hsiung Feng Ⅱ E CM などは 2025 年～ 2025 年に取得する。

Hsiung Sheng SSM は 100 発以上生産され、射程が 1,000 ～ 1,200km の Hsiung Feng Ⅱ E CM は最初のバッジが 2008 年に生産され、今までに 245 発を装備している。 (2204-030319)

台湾外交部が 1 月に TWD237M ($8.45B) にのぼる予算の説明資料として 5 ヶ年の海空戦力強化計画を提出している。

この中で射程 400km の Hsiung Feng Ⅲ対地対艦超音速ミサイルは 2023 年に量産を開始し、年産能力を現在の 20 発から 70 発に引き上げるとしている。

Hsiung Feng Ⅱ E と同じと見られる射程が 1,000 ～ 1,200km の Hsiung Sheng CM は生産能力を 81 発から 131 発に引き上げられる。 Hai Chien Ⅱ SAM は年産能力が 40 発から 150 発に引き上げられ、Tien Kung Ⅲ SAM も生産能力が 48 発から 96 発に引き上げられる。

更に Wan Chien ALCM と Chien Hsiang 遊弋索敵弾も、それぞれ 50 発と 48 発になる。 (2204-030406)

・雄昇 (Hsiung Feng Ⅲ) CM

台湾政府高官が産経新聞の取材で 4 月 21 日、台湾が射程 1,200km の地上発射型 CM 雄昇の量産を近く開始することを明らかにした。

雄昇は射程が 600km と推定されている配備済みの雄風-2E の射程延伸型で、目標までの通過地点を設定できるため防空網を突破する能力も向上していて、雄昇を台湾本島から発射した場合、上海が射程に入る。

雄風-2E は、台湾侵攻時に中国大陸の台湾海峡沿岸部に集結する中国軍の部隊など策源地への攻撃が主目的なのに対し、雄昇が配備されればさらに後方の部隊や BM 基地などを攻撃できる。

また、中国最大の経済都市、上海が射程に入ることで、中国の政治・軍事指導部への心理的な圧力も高まる。

弾頭は HE 型とクラスタ型の 2 種類で、目標は都市部ではなく中国軍の指揮所や滑走路などの軍事施設、台湾侵攻部隊の集合地点だとしている。 (2205-042110)

台湾では中国軍機が度々 ADIZ に進入するようになったことなどを受け 2021 年に、向こう 5 年間での NTD240B ($8.2B) の追加支出が認められたが、これによりミサイルや UAV の生産体制を強化し、今年は年産を 2 倍近い 500 発まで引き上げる。

射程 1,000km の HS CM は上海周辺や浙江省を含む PLA 東部戦区殆ど全域の基地を射程に収める。

UAV については 2025 年までに新たに 4 ヶ所の基地や修理施設を新設する。 (2205-042305)

4･4･5･3･6 ＵＡＶ

・騰雲Ⅱ (Tengyun-Ⅱ)

台湾 NCSIST が 5 月初旬から騰雲Ⅱ (Tengyun-Ⅱ) UAV の評価を実施している。

騰雲Ⅱは、昼夜の ISR と電子戦の実施、気象観測を行うことがで、将来は装備予定の MQ-9B Sea Guardian とともに、台湾周辺海域を 24 時間哨戒する。 (2206-051612)

台湾国産の騰雲-2 (Teng Yun 2) UAV が台湾を 1 周する飛行に成功した。

6 月 25 日 18:46 に花蓮県の佳山空軍基地を離陸した騰雲-2 は反時計回りに防空識別圏 (ADIZ) 沿いに 10 時間 16 分飛行し、26 日 05:02 に佳山空軍基地着陸した。

騰雲-2 は 5 月に 5 月に 5 時間と 7 時間の直線飛行試験を行ったのち、3 時間の飛行試験に成功していた。 (2207-062701)

・MQ-9B SeaGuardian の導入

台湾のメディアが 8 月 31 日、米国から MQ-9B SeaGuardian 4 機を$55M で購入することに合意したと報じた。 1 号機の引き渡しは 2025 年で、最終納期は 2029 年 12 月という。(2210-090117)

台湾与党民進党の王議員が自身の Facebook で 8 月 31 日に、台湾が MQ-9B SeaGuardian 4 機を TWD16.88B ($546.3M) で購入する契約を 8 月 24 日に GA-ASI 社と行ったことを明らかにした。

この契約には SeaGuardian の機体とその支援装置が含まれているが、その他経費を含めた総経費は TWD21.72B にのぼるという。

この契約は即日発効して 2029 年末まで有効で、1 号機は 2025 年に花蓮空軍基地へ納入されるという。 (2211-092101)

・戦術用無人ヘリ

台湾の国家中山科学研究院 (NCSIST) が 11 月 15 日、台湾が開発した戦術用無人ヘリをメディアに公開した。

この日はスイッチを押すだけで離陸し、自動で飛行したのちに一定の場所で滞空し、その後着陸する展示が行われた。

NCSIST によると、この UAV は行動半径 30km、滞空能力 1 時間で、陸軍は TWD779.98M（35 億 1,000 万円）を投じ 50 機を購入する予計画である。

この他会場には同じく NCSIST が開発した行動半径 1,100km、滞空能力 20 時間の大型 UAV の騰雲も展示された。 来年以降、量産を始める予定だという。 (2212-111511)

4･4･5･3･8 陸戦兵器

・納期が遅れる M109A6 Paladin 代替えに M142 HIMARS が候補

最初の 8 両が 2023 年に台湾へ引き渡されることになっていた M109A6 Paladin 155mm SPH の引き渡しが、早くても 2026 年以降に延期されたことから、台湾国防部は 5 月 2 日に代替え案の検討を行っていることを明らかにした。

代替え案としては M142 HIMARS が候補に挙がっているという。 (2207-051107)

・2023 年度予算案に計上した主な陸上兵器

台湾が 2023 年度予算案に以下のような数種類の陸上兵器を計上している。 (2211-092108)

- CM-34 装輪 IFV： 305 両
- 120mm MMS
- 四輪偵察戦闘車： HUMMWV の後継
- 105mm 砲搭載 8 × 8 Cloud Leopard
- M1A2T Abrams 108 両

4･4･5･4 防衛産業の育成

4･4･5･4･1 ミサイル生産能力向上

台湾でミサイルの開発を行っている国営の NCSIST が 5 月 10 ～ 12 日に台湾南東の蘭嶼島及び緑島周辺でミサイルの発射試験を行った。

台湾国防部は数年かけて NCTIST のミサイル生産能力向上を目指しており、計画は 2022 年 6 月に完了する。

国防部は HF-Ⅲラムジェット推進対艦ミサイル 20 発、TC-Ⅱ N 中距離 SAM 40 発、TK-Ⅲ SAM 40 発である NCSIST の年産能力を、HF-Ⅲ 70 発、TC-Ⅱ N 150 発、TK-Ⅲ SAM 96 発に引き上げる。 (2208-052512)

4･5 東南アジア

4･5･1 ASEAN

4･5･1･1 南シナ海問題

2023 年に特筆すべき記事なし

4･5･1･2 ミャンマーの取り扱い

・カンボジアの受け入れ姿勢とシンガポールの反発

ASEAN は 2021 年秋の首脳会議からミャンマー軍トップのミン・アウン・フライン総司令官を排除する措置を取っているが、ASEAN の新議長国であるカンボジアのフン・セン首相がミャンマーを訪問し、ミン・アウン・フライン総司令官と会談した。

カンボジアは議長国として、ミャンマー情勢に全当事者を関与させる必要があると強調し波紋を呼んでいる。

これについてシンガポール外務省は 1 月 15 日、リー・シェンロン首相が 14 日にカンボジアのフン・セン首相とオンラインで会談し、ミャンマー軍政が暴力停止など ASEAN の 5 項目合意を履行しない限り ASEAN 会議から引き続き排除すべきだと訴えた。 (2202-011704)

4･5･1･3　拡大 ASEAN 会議

・拡大 ASEAN 首脳会議

2023 年に特筆すべき記事なし。

・拡大 ASEAN 国防相会議

ASEAN と日本や米国、中国など 18 ヵ国が参加する拡大 ASEAN 国防相会議が 11 月 23 日にカンボジアで開かれ、オースティン米国防長官、中国の魏国務委員兼国防相や ASEAN 加盟国の国防相らが参加し、日本からは小野田防衛政務官が出席した。

2021 年 2 月に国軍がクーデターで全権を掌握したミャンマーは国軍が任命した国防相の出席を拒否されたため欠席した。

23 日に採択された共同宣言では、台湾海峡や中国がフィリピンやベトナムなどと領有権を争う南シナ海を念頭に、上空飛行や航行の自由の維持を強調し、更に覇権主義的な動きを強める中国とそれに対応する米国などの動きを念頭に関連国同士の情報共有を強化し海上衝突回避規範（CUES）と呼ばれる国際ルールを順守するよう求めた。

一方、関係国が「誤った情報や政治的意図」で行動することを回避し、相互の信頼を確保する重要性も強調した。 (2212-112312)

4･5･2　フィリピン

4･5･2･1　国内情勢

4･5･2･1･1　政権交代

・マルコス比大統領が就任後初の施政方針演説

マルコス比大統領が 7 月 25 日に就任後初の施政方針演説を行い、外交政策では独立した立場を貫くと表明した。

一方、いかなる外国勢力に対しても領土は一切譲らないと強調した。　フィリピンは米同盟国だが、近年は中国にも接近していた。 (2208-072605)

・対米姿勢に変化

アジア歴訪中のブリンケン米国務長官が 8 月 6 日に都マニラでマルコス比大統領と会談した。

マルコス大統領は会談冒頭に、ペロシ米下院議長の訪台により「米中の対立を激しくしたとは思わない。　いかに対立が激しいかということを示した」と述べ、台湾海峡の緊張を高めていないとする米側の主張に理解を示した。

ブリンケン長官は「米比同盟は強固であり、さらに強固にすることができると信じている」と語り、米国とフィリピンの防衛義務を定めた米比相互防衛条約の責務を守ると強調した。

ドゥテルテ前政権下でぎくしゃくした両国関係を立て直す狙いがある。 (2209-080606)

中国の脅威拡大に対処するため関係修復を急ぐ米国とフィリピンが 2022 年中に首脳会談を開く方向で調整に入った。

ロムアルデス駐米比大使は日経新聞の取材で、9 月に米ニューヨークで開く国連総会や、11 月の東南アジアでの国際会議に合わせて首脳会談を調整していると明かし、フィリピンのマルコス大統領による早期のワシントン訪問にも意欲を示した。 (2210-090408)

・インドネシアと新たな防衛協定

フィリピン外務省が 9 月 2 日、マルコス大統領が 4 日から予定している就任後初の外遊について、最初の訪問国インドネシアでは両国間の新たな防衛協定の締結が行われるとの見通しを明らかにした。

同省によると、両国間の防衛協定は 1997 年に締結した後、2021 年に失効していた。

マルコス大統領はインドネシアに続いてシンガポールにも 6 日から 2 日間の日程で訪れ、テロ対策や個人情報保護などについて協議する。 (2210-090212)

・比 EEZ における中国との共同資源探査について協議再開

マナロ比外相が 8 月 31 日に議会の公聴会に出席し、中国との間で進めていた南シナ海の自国の排他的経済水域内における共同資源探査について、協議を再開する考えを明らかにした。

共同開発をめぐっては、ドゥテルテ前政権が中国側と交渉を重ねたものの、南シナ海の領有権を争っている中でフィリピン側の主権を損ねるおそれがあるとして協議を打ち切っていたが、マルコス新政権では方針を転換した。 (2210-090107)

・中国との共同資源探査協議、行き詰まり

マルコス比大統領が 12 月 1 日、南シナ海の資源の共同開発を巡る中国との協議が行き詰まっていることについて、中国の領有権主張により「共同開発の障害であり解決は難しい。中国政府との交渉以外の方法があるかもしれない」と述べた。

中国に対し、自国の権益を譲らない姿勢を示したとみられるが、具体的な方法については言及しなかった。

両国は 2018 年に南シナ海で石油天然ガスの共同探査開発を行うことで合意し協議を進めていたが、2022 年 6 月にドゥテルテ前政権が協議の打ち切りを発表し、マルコス政権は協議を再開する意向を示したが、中比のどちらの法律に基づいて開発を進めるかが問題となっていた。 (2301-120115)

4･5･2･1･2 旧米軍基地の扱い

・スービック湾のフィリピン海軍基地が運用を開始

米海軍が 30 年前に基地を撤収したフィリピン北部スービック湾で、フィリピン海軍が 5 月 26 日までに新たな用地を確保し、基地として運用を開始したと発表した。

スービックが面する南シナ海で軍事活動を活発化させる中国を牽制する狙いで、米軍も共同利用する可能性がある。

スービック港湾公社幹部によると、旧米海軍基地を民間転用した空港の一部でも、フィリピン空軍が監視任務のため駐留する。

港湾公社のパウリノ総裁は、中国を名指しし「ドゥテルテ政権は海軍の改善に尽くしたが、中国海軍の強力な能力に対しては不十分で、米海軍のプレゼンスは均衡を取るのに役立つ」と強調した。 (2206-052613)

【註】スービック湾とクラーク空軍基地にはかねてから中国が指触を伸ばしており、日本も絡んだ三つ巴の状況を呈していた。

4･5･2･1･3 台湾有事に於ける旧米軍基地

フィリピンのロムアルデス駐米大使が日経新聞の取材で、米軍が台湾有事に対応する場合にフィリピンの軍事基地の使用を条件付きで認める考えを明らかにした。

台湾に近いフィリピンの協力が得られれば米軍の作戦の柔軟性が増し、中国に対する抑止力強化につながる。

ロムアルデス大使はドゥテルテ前政権下の 2017 年に駐米大使に就き、22 年 6 月末に発足したマルコス政権で再任された。

マルコス大統領の親戚で、外交安全保障政策に強い影響力を持つ腹心である。(2210-090407)

4･5･2･2 対米関係

4･5･2･2･1 地位協定

2023 年に特筆すべき記事なし

4･5･2･2･2 米比合同演習

・Balikatan 演習

フィリピン軍と米軍の定期合同演習 Balikatan が 3 月 28 日にルソン島で開始された。

米軍によると、両軍の計 8,900 名が参加する過去最大の Balikatan となる。

4 月 8 日まで海上警備や人道支援などを訓練し、相互運用性の強化を図る。 Balikatan は COVID-19 で 2020 年は中止され 2021 年に規模を縮小して再開した。

今回はフィリピン軍から 3,800 名、米軍からは 5,100 名が参加する。 (2204-032813)

・Kamandag 演習

フィリピンのルソン島各地で、3,500 人以上が参加する米比合同演習 Kamandag が行われていて、10 月 7 日には両国の海兵隊が、中国との係争地となっている岩礁から 240km 離れた浜辺に上陸した。

演習は 3 日から始まり、14 日まで続けられる予定で、演習目的の一つはフィリピン軍の沿岸防衛能力の強化という。

ドゥテルテ前大統領は中国との融和路線に転じ、米国との演習を中止する可能性も示していたが、マルコス大統領は数十年に及ぶ米国との同盟関係への強い支持を表明した。(2211-100714)

4･5･2･2･3 武器輸入

・CH-47 の導入検討

フィリピンのロムアルデス駐米大使が 15 日、ロシア製 Mi-17 16 機の購入を取りやめたフィリピンは、米国と CH-47 の導入に向けて交渉していることを明らかにした。

フィリピンはロシアのウクライナ侵攻を巡る米国の制裁を懸念して PHP12.7B ($227.35M) の契約を 6 月に白紙に戻した。 (2209-081510)

4･5･2･3 対中関係

4･5･2･3･1 中国との共同資源探査

・協議を打ち切り

ロクシン比外相が 6 月 23 日、南シナ海における自国の排他的経済水域 (EEZ) 内における中国との共同資源探査に関する協議を打ち切ったと発表した。

憲法上の制約と領有権の問題を理由に挙げた。

両国は南シナ海で領有権争いを何十年も繰り広げていたが、中国との関係改善を目指すドゥテルテ大統領の姿勢を反映し、EEZ での石油ガス共同開発に合意していた。 (2207-062407)

4･5･2･3･2 中国との軍事交流

マルコス比大統領が、東南アジアを歴訪している中国の王毅外相との会談前の 7 月 5 日に記者会見し、両国が領有権を争う南シナ海の問題の解決方法を探る手段として「役に立つのであれば軍事面の交流も行う」と述べ中国との軍事交流に初めて言及した。

またマルコス大統領は、5 日夜からフィリピンを訪れている中国の王毅外相と 6 日に会談することを明らかにした。 (2208-070602)

4･5･2･4 ロシアとの関係

・Mi-17 の発注と契約取り消し

AP 通信が 7 月 27 日にフィリピン当局者の話として、比政府がロシアから軍用ヘリ 16 機を購入する契約を取り消したと報じた。

報道によると、ロレンザーナ元国防相が 26 日夜に、Mi-17 を$227M で購入する契約は取り消されたと述べた。

Mi-17 の購入はドゥテルテ前大統領が 6 月 30 日の任期末直前前に承認したという。 ロレンザーナ氏は AP 通信に「われわれは制裁に直面する恐れがある」と語った。

ロシア製ヘリの購入取りやめについて米安全保障当局は承知しており、代わりに同様の大型ヘリを供給する可能性があると述べた。 (2208-072707)

4･5･2･5 軍備増強

4･5･2･5･1 国防費

・8%増の 2023 年度国防予算要求

フィリピン政府が、2022 年を 8%上回る PHP240.29B ($4.28B) の 2023 年国防予算要求を公表した。 (2212-083108)

4･5･2･5･2 艦 艇

2023 年に特筆すべき記事なし

4･5･2･5･3 航空機

2023 年に特筆すべき記事なし

4･5･2･5･4 ミサイル

・BrahMos

フィリピンが BrahMos 社に BrahMos 対艦ミサイル 3 個中隊を$368M で発注した。

BrahMos の装備はフィリピン軍が 2023 ～ 2027 年に予定していた近代化計画 Horizon 3 に入っていたが、2018 ～ 2022 年の Horizon 2 に前倒しされた。

BrahMos は固体燃料ブースタと液体燃料ラムジェットで推進し、速力 Mach 4 で 290km の射程を有する。 (2202-012814)

印露合弁の BrahMos 社が 1 月 28 日、2021 年 12 月にフィリピンから沿岸配備型対艦ミサイルを$375M で受注したと発表した。

フィリピンは 2019 年 12 月には BrahMos の導入に関心を寄せていた。 (2206-020906)

ロレンツァーノ比国防相が 1 月 14 日、インドから導入する沿岸配備型 BrahMos 対艦ミサイルを、2020 年 8 月に編成された海兵隊沿岸防備連隊が装備すると発表した。

射程 290kmBrahMos は 3 個中隊分が 2021 年 12 月に$375M で発注されている。 (2205-012608)

4･5･2･5･5 陸戦兵器

・イスラエルから各種陸戦兵器を導入

比陸軍が 1 月 10 日、イスラエル Elbit 社に ATMOS 155mm/52 SPG 12 門を 2021 年 12 月末に発注

したことを明らかにした。
　また同社製 Sabrah ASCOD Ⅱ軽戦車と Sabrah Pandur Ⅱ直接照準射撃支援車（6 × 6 APC）も発注したという。
　フィリピンは Elbit 社から M-71 155mm 牽引砲 12 門を購入し、陸軍と海兵隊が装備している。
　一方 PNA は 1 月 11 日、比陸軍は発注していた M125A2 120mm SPM 15 両を受領した。(2204-011912)

4･5･3 ベトナム

4･5･3･1 兵器の「脱ロシア」

　ベトナムのハノイ市で 12 月 8 日、同国で初となる兵器や防衛関連の装備品を展示する国際展示会が開幕し、Lockheed Martin 社をはじめ世界 30 ヵ国の約 170 社が参加した。
　ベトナムはロシアに 8 割以上を依存する兵器の調達多様化を模索している。 (2301-120908)

4･5･4 インドネシア

4･5･4･1 艦船の増強

・Scorpène 潜水艦共同生産

　インドネシアの造船企業 PT PAL 社とフランスの Naval Group が 2 月 10 日、インドネシア海軍の Scorpène 潜水艦共同生産で合意した。 2 社は 2022 年中頃に正式契約を行う。
　合意には更に 2 隻をインドネシア国内で建造するオプションも含まれている。 (2206-022308)

4･5･4･2 航空機の増強

・F-15EX と Rafale の装備決定

　米国防安全保障協力局 (DSCA) が 2 月 10 日、国務省がインドネシアに対する F-15 36 機と関連機器を推定$13.9B での売却することを承認し議会に通知したと発表した。
　フランスも同日、インドネシアに Rafale 42 機を含む$8.1B を売却すると発表した。(2203-021104)

・Rafale 42 機の購入契約

　インドネシアが 2 月 10 日、Dassault 社と Rafale 42 機の購入契約を行った。
　2021 年には 36 機購入とされていたので 6 機多く、F-5E/F Tiger Ⅱの後継となる。
　2026 年に引き渡される最初の 6 機はフランス軍が使用した中古で F3 仕様になる。 残りは最新の F4 仕様になる。 (2206-022309)

・F-15ID Advanced Eagle 36 機の購入

　米国防安全保障協力局 (DSCA) が、国務省が 2 月 10 日にインドネシアへ F-15 Advanced Eagle 36 機を$13.6B で売却することを承認したと発表した。
　売却されるのはインドネシア仕様の F-15ID で、サウジアラビアへ売却する F-15SA やカタール向けの F-15QA と同じ仕様になる。 (2206-022310)

4･5･4･3 その他

・Haeimau 30t 中戦車

　インドネシアの PT Pindad 社が 2 月下旬に Haeimau 30t 中戦車の射撃試験を行った。
　Harimau の 105mm 砲は 1,250m 離れた 4m × 4m の標的に対し射撃した。
　PT Pindad 社は 2019 年 2 月にトルコの FNSS 社と Harimau の共同開発で合意し、初期生産の 18 両は一部をトルコで、残りをインドネシアで生産する。
　砲塔はベルギー John Cockeill 社製 C3105 105 が採用されている。 (2206-030912)
　トルコ FNSS 社が 3 月 15 日、インドネシア陸軍に Kaplan MT 中戦車の初期分を納入した。
　Kaplan MT はインドネシア陸軍で Harimau と名付けられる。
　インドネシアの PT Pindad 社は 2019 年末に FNSS 社と初期生産 18 両の共同生産契約を行っている。
　Harimau は 2018 年にインドネシア陸軍の評価試験に合格し PT Pindad 社は 2021 年に Harimau の走行試験、2022 年下旬に射撃試験を行っている。
　陸軍は 105mm 砲を装備する 30t の Harimau を、300 両以上装備しているフランス製の AMX-13 の後継として 400 両要求している。 (2206-033013)

・Rajata 遊弋弾

　インドネシアの PT Dahana 社が Rajata 遊弋弾を公開した。 7 月に陸軍の歩兵兵器センタに納入した。
　Rajata は Hero-30 などと競合することになるという。 (2210-081009)

4･5･5　マレーシア

・沿岸警備艦 (LMS) 8 隻追加装備

マレーシア国防相が 1 月 17 日、沿岸警備艦 (LMS) を 8 隻追加装備すると述べた。

マレーシアは 2017 年 4 月に中国 CSIC に 4 隻の LMS を発注し、一番艦は 2020 年 1 月に就役し、最終艦は 2021 年 12 月に受領し 1 月 28 日に就役することになっている。 (2205-020213)

・沿岸警備艦 (LMS) の最終艦が就役

マレーシア海軍で 4 番艦にして最終艦となる沿岸警備艦 (LMS) の Rencong が 1 月 28 日にコタキナバル海軍基地で就役した。

マレーシアは 2017 年 4 月に中国 CSIC の子会社で武漢市にある造船所に 4 隻を発注していた。(2206-020905)

・Second Batch LMS

マレーシア海軍が 8 隻の建造が計画されている Second Batch LMS と呼ばれている沿岸作戦艦 (LMS) 改良型の最初の 3 隻を MYR2.4B ($524.84M) で要求した。

マレーシアは最初の LMS 4 隻を 2017 年に中国 CSIC 社に発注し、2020 年 1 月～ 2022 年 1 月に受領した全長 68.8m、排水量 700t の 4 隻はコタ・キナバルの第 11LMS 戦隊で就役している。

Second Batch LMS は CSIC 以外の数社からの提案が評価されており、米 Swiftships 社は 70.7m の哨戒艦、オランダ Damen 社は 68m の Stan Patrol 6811 外洋哨戒艦、ドイツの Fassme 社は 70.2m の哨戒艦、マレーシアの Preston 社は 70m の哨戒艦を提案している。、 (2301-100507)

4･5･6　シンガポール

・国防費の増額

シンガポールが、2022 年の国防費が 2021 年より 6.5%増の SGD16.36B ($12.16B) になると発表した。

そのうち SGD15.71B が軍備増強に充てられる。 (2206-030205)

4･5･7　タ　イ

4･5･7･1　対外姿勢

・中国空軍との年次合同演習 Falcon Strike

タイ空軍が、COVID-19 禍で 2 年中断していた中国空軍との年次合同演習 Falcon Strike を 14 日から 11 日間の日程で再開すると発表した。

この演習は 2015 年から 4 年連続で実施されており、今回の日程は 6 月に決まったという。(2209-080902)

4･5･7･2　軍備増強

4･5･7･2･1　海軍の増強

・潜水艦主機の問題

タイ海軍が 8 月 9 日、中国に発注している Type S26T 潜水艦に搭載するエンジンの決定期限を延期したと発表した。

タイは 2017 年にドイツに MTU 396 エンジンの提案を要求したが、ドイツは EU の対中制裁を理由に売却を断った。

このため中国 CSOC 社は 6 月に S26T 用のエンジンとして CHD620 を提案し、8 月 9 日に CHD620 の概要を説明してきた。

タイ海軍は更なる評価が必要と決定期限を 9 月中旬に延期した。 (2211-082408)

4･5･7･2･2　空軍の増強

2023 年に特筆すべき記事なし

4･5･7･2･3　陸軍の増強

・各種自走火砲の開発

タイ陸軍がイスラエルの技術を導入した迫撃砲と榴弾砲の計画を進めている。

装輪車載自動迫撃砲 (ATMM) は Elbit 社製 Spear 120mm 迫撃砲をインド Tata 社製 4 × 4 車に搭載している。

装輪車載自動榴弾砲 (ATMG) は Elbit 社製 ATMOS 155mm/52 榴弾砲をチェコ製の Tatra 6 × 6 10t に搭載している。

タイ陸軍は ATMM 22 門を装備する計画で 2023 年末までに 12 門以上を取得する。

ATMG は 18 門装備するほか、海兵隊が 6 門を装備する。

タイ陸軍は最終的に ATMM と ATMG を合わせて 100 門装備すると見ている。 (2211-091409)

4･5･8　カンボジア

・武器の禁輸

米商務省産業安全保障局（BIS）が12月9日にカンボジアに対し、中国への接近を理由に武器の禁輸とした。

これに対しフンセン首相は軍に対し、米国製武器の廃棄か保管を命じた。

米国は1970年代中頃に武器禁輸を決めたが1992年に解除され、その後1990年代末に再度輸出制限をしたが2005年に解除していた。

米国防安全保障協力局（DSCA）によると、1950年～2020年のカンボジアへのFMSによる武器輸出は総額$14.3Mで、過去10年間には大きな取引は行われていない。（2203-122202）

4･6　大洋州

4･6･1　オーストラリア

4･6･1･1　政権交代

・労働党政権の誕生

5月21日に行われたオーストラリア総選挙で勝利した労働党のアルバニージー党首が23日に首都キャンベラで宣誓を行い、新首相に就任した。

アルバニージー新首相は、24日に東京で開かれる日米豪印の連携枠組みQuad首脳会議に出席するため、訪日する。

アルバニージー新首相は、地域における保健や安全保障、気候変動などの課題に取り組む上で、Quadを重要なフォーラムと位置付けている。（2206-052302）

・南太平洋島嶼国への支援を強化

ロイタが、中国が太平洋島嶼国10ヵ国との間で警察活動、安全保障、貿易、海洋、データ通信分野の合意を求めるとする共同声明草案を報じたが、アルバニージー首相は「これに対応する必要がある」と言明し、「前政権のように島嶼国支援を後退させるのではなく、強化する必要がある」と述べ、労働党による新政権が海洋安全保障などで島嶼国支援強化を公約したことに触れた。

ウォン豪外相は23日の就任以来初の太平洋島嶼国訪問として26日にフィジーを訪問し、同国首相と会談する。（2206-052606）

4･6･1･2　外交政策

4･6･1･2･1　対中関係

・中国の投資が70％減

Australian Financial Reviewが、会計大手KPMGとシドニー大学ビジネススクールの調査で、2021年の中国のオーストラリアへの投資は$600Mと前年の$1.9Bから70%減少したと報じた。

二国関係の冷却化に加え、新型コロナウイルス流行が響いた。

資源ブームでピーク時の2008年は$16.2Bだった。（2205-042611）

・中国海軍の情報収集艦が豪州西部にある軍事施設に接近

オーストラリア政府が5月13日、中国海軍の情報収集艦が豪州西部にある軍事施設に接近したとして懸念を表明した。

豪国防省によると、中国の東調級情報収集艦が排他的経済水域（EEZ）に6日に進入し、11日には西部エクスマウスにある海軍通信局の50nm以内に近づいた。

同通信局は米国や同盟国の潜水艦も利用している。

ダットン国防相は「中国艦がここまで遠く南下してきたことを考慮すると攻撃的行為と考えられる」と批判した。

豪州は約1週間後に総選挙を控えており、太平洋地域で影響力拡大を図る中国の動きに神経をとがらせている。（2206-051308）

・中国がオーストラリアの原潜保有を中止するよう要求

中国国防部広報官が8月25日にPLAのニュースサイトChinaMilitaryで、オーストラリアが独自の原潜を保有するとした2021年9月のAUKUSの決定を中止するよう求めた。（2211-090705）

4･6･1･2･2　対米外交

2023年に特筆すべき記事なし

4･6･1･2･3　AUKUS

・ENNPIA（Exchange of Naval Nuclear Propulsion Information Agreement）協定に署名

オーストラリア国防省が2021年11月22日、米英と艦船用原子力推進機関の情報を共有

する ENNPIA 協定に署名したと発表した。 (2203-120108)

4･6･1･2･4 対南太平洋諸国

・津波に襲われたトンガの救援

1 月 15 日に南太平洋で起きた海底火山の噴火による津波に襲われたトンガの救援のため、オーストラリアとニュージーランドが艦船と航空機を派遣している。

豪国防省は 18 日に軍に対し偵察飛行を発令し P-8 Poseidon と C-130J がを向けると共に、海軍に LHD *Adelaide* の派遣を決めた。

ニュージーランドは補給艦 *Aotearoa* と外洋哨戒艦 *Wellington* の派遣を決めると共に、17 日に P-3K2 Orion をトンガに派遣した。 (2205-012601)

オーストラリアのコンロイ国際開発太平洋担当相が 6 月 28 日にフィジーの首都スバで行われた会議でビデオ演説し、太平洋島嶼国の軍事訓練を目的とした防衛学校を設立すると表明した。

同相はまた、太平洋諸島の広大な漁業水域を監視するための拠出金を倍増するほか、予想される海面上昇に対応できるインフラ構築に資金を提供すると表明した。 (2207-062807)

・太平洋島嶼国に供与する Guardian 級哨戒艇の技術的欠陥

オーストラリア国防省が 7 月 1 日、同国 Austal 社製の Guardian 級哨戒艇の技術的な欠陥解明のため Austal 社と共に専門家を太平洋の数ヵ国に派遣したことを明らかにした。

Guardian 級哨戒艇は過去 16 ヶ月間に排気システムの欠陥から亀裂が入るなどの故障を起こしている。

オーストラリアは AUD2.1B ($1.45B) で太平洋島嶼 12 ヵ国に 22 隻の Guardian 級哨戒艇を供与する計画で、既に 15 隻の供与が終わり、残る 7 隻の供与が 2023 年に完了することになっている。 (2209-071314)

・豪予算案にソロモン諸島の警察官配置支援を計上へ

豪政府は来週発表する予算案で、ソロモン諸島の警察官配置支援措置として AUD46M ($29M) を計上する。

労働党政権は選挙期間中、太平洋地域への公的援助を 4 年間で AUD525M 増やすことを公約し、10 月 21 日にはこの数字を AUD900M に引き上げた。 この中にソロモン諸島警察への AUD46M の支援も含まれる。

中国が影響力を拡大する太平洋地域で自国の立場を強化するもので、ウォン外相は 21 日の講演で「この支出がなければ他国がその空白を埋め続けるだろう」と述べた。 (2211-102110)

・バヌアツとの安全保障協定に署名

南太平洋バヌアツを訪問中のウォ豪外相が 12 月 13 日に、バヌアツのカルサカウ首相と災害救助や防衛、治安維持などで協力するための安全保障協定に署名した。

バヌアツは人口約 326,000 人で軍隊はない。

オーストラリアと対立する中国は 4 月にソロモン諸島と安保協定を締結しており、協定の内容は現在も非公表だが中国の軍や警察の派遣を認めているとみられている。

オーストラリアは、太平洋諸国における中国の影響力拡大に神経をとがらせ、各国のつなぎ留めに懸命である。 (2301-121315)

4･6･1･2･5 対日外交

2023 年に特筆すべき記事なし

4･6･1･3 国防方針

2023 年に特筆すべき記事なし

4･6･1･4 軍備増強

4･6･1･4･1 兵力増強

モリソン豪首相が 3 月 10 日、「世界情勢の一段の不透明化」における国家の安全保障確保のため、2040 年までに AUD380B ($280B) を投じ、常勤の国防要員を 30%増やすと明らかにした。

この増員で国防軍はベトナム戦争以来最大の 8 万名となる。

ダットン国防相は、オーストラリアを米国や英国、NATO にとって「信頼に足るパートナー」にするには、防衛力強化は不可欠とした。 (2204-031010)

4･6･1･4･2 国防省組織の改善

オーストラリア国防省報道官が、海軍の艦船建造や維持の業務を、国防省に設立>されたNSSGが担当すると述べた。

NSSGは当面、Raytheon AustraliaとAUD322M ($201M) の5年契約を交わしたCollins級潜水艦6隻の戦闘システムの維持やBAE Systems AustraliaとAUD155Mで交わしたHobrt級AWDの保守契約の他、2021年12月に一番艦が進水したArafura級外洋哨戒艦12隻の建造を担当する。(2301-102005)

4･6･1･4･3　原子力潜水艦

・最初の数隻は米国で建造

Wall Street Journalがは9月23日、米政府がオーストラリア向けの原子力潜水艦数隻の建造を検討していると報じた。

同紙が伝えた欧米の外交筋の話によると、米英豪3ヵ国の高官は、米国が建造する原潜数隻を2030年代中ごろまでにオーストラリアに提供する案について協議した。

米英豪は安全保障枠組みAUKUSを通じ、米英が技術協力しオーストラリア国内で計8隻の原潜を建造して配備する計画だが、完成は遅れる見通しであるため、中国に対抗するため一部を米国製にして配備を早める狙いという。 (2210-092406)

4･6･1･4･4　水上艦艇

・Hunter級フリゲート艦

オーストラリア海軍が9隻の建造を計画している英国のType 26を元にしたHunter級次期フリゲート艦について、当初計画より計画進行が遅すぎ艦が大きすぎ、しかも設計に多くの不具合があると指摘した2021年11月に作成された海軍の技術報告が漏洩し、The Australianで公表されたことに対し、国防相、国防省、海軍トップが反論した。(2206-021608)

BAE Systems Australia社が2月10日、豪海軍が9隻の建造を計画しているHunter級フリゲート艦の設計を、1年に及ぶ検討を経て纏めたと発表した。

英国のType 26 GCSを元にしたHunter級は国産のCEAFAR2レーダを装備し、建造にはAUD44.1B ($32B) がかかる。 (2206-022314)

・Arafura級外洋哨戒艦 (OPV)

豪国防省が2021年12月16日に12隻の建造が計画されているArafura級外洋哨戒艦 (OPV) の一番艦を進水させた。

Arafura級は現有のArmidale級及びCape級の後継となる。
(2204-010513)

【註】Arafura級外洋哨戒艦の性能諸元

- 全　長：　80m
- 全　幅：　13m
- 排水量：　1.640t
- 速　力：　12kt
- 装　備：　40mm砲×1門、12.7mm機銃×2丁

4･6･1･4･5　航空機

2023年に特筆すべき記事なし

4･6･1･4･6　ミサイル

・AGM-158B JASSM-ERの導入

ダットン豪国防相が4月5日、オーストラリアが防衛用ミサイルの改修に向けてAUD3.5B（3,200億円）を支出すると明らかにした。　国防省によれば、新しいミサイルは2024年までに運用が開始される見通しである。

国防省や政府の発表によれば、F/A-18やF-35Aに搭載するJASSM-ERをはじめ、フリゲート艦や駆逐艦に搭載するノルウェー製NSM」、港湾防備ための機雷の獲得を加速させる。
(2205-040707)

【註】オーストラリアは2008年にAGM-158A JASSMを購入し、2014年にoperationalにしている。

今回はAGM-158A JASSMをAGM-158B JASSM-ERに改良することと思われる。

米国防安全保障協力局 (DSCA) が7月21日、オーストラリアへAGM-158B JAASM-ER 80発を$235Mで売却すると発表した。

売却されるのはAGM-158B JASSM-ERであるがテレメトリーキットにはAGM-15M-2用も含まれている。　AGM-158B-2はかつてJAASM-XR或いはAGM-158Dと呼ばれていたJASSM-ERの更に長射程型で、-ERの射程が900km以上とされているのに対し-ER-2の射程は1,000kmを超えるとみられる。

2006 年に射程 300km+の AGM-158A を装備しているオーストラリアは、4 月に JASSM-ER の調達に$2.6B をかける発表している。 (2210-080302)

4･6･1･4･7 ＵＡＶ

・MQ-9B SkyGquardian ISR UAV 計画の中止

オーストラリア国防省のヤノプロス副長官が 4 月 1 日に議会上院の委員会で、2020 年代中頃に MQ-9B SkyGquardian ISR UAV を 12 ～ 16 機装備する Project Air 7003 計画を中止したと述べた。

中止の理由をサイバ防衛の方が優先度だ高いためという。

オーストラリアは総額$1.3B の Project Air 7003 計画のうち、既に AUD10M ($7.4M) を支出しているという。 (2207-041301)

4･6･1･5 駐留米軍

・B-2 2 機の駐留

ミシシッピー州 Whiteman AFB を基地とする米空軍第 509 爆撃航空団の B-2 2 機が 7 月 10 日にオーストラリアの Base Amberley に到着した。

この 2 機は駐豪爆撃機戦隊 (BTF) として 8 月末までここに駐留する。

Base Amberley には米太平洋空軍から KC-135 数機も派遣されており、B-2 は豪空軍の Koolendong 演習や Arnhem Thunder 演習にも参加する。

米空軍の B-2 がオーストラリアに進駐するのは初めてである。 (2210-080306)

・B-52 最大 6 機の駐留

関係者が 10 月 31 日、米軍がオーストラリア北部のティンダル空軍基地に B-52 の配備を計画、基地に B-52 を最大 6 機収容できる施設を整備する方向で準備が進んでいることを明らかにした。

これに関連し、米国のケネディ駐豪大使が 31 日の公共放送 ABC の番組で、インド太平洋地域で海洋進出や軍備増強を進める中国に対抗する上で、外交や対話に加え抑止力を用いると明言した。 (2211-103107)

【註】オーストラリア Amberley 基地には B-2 2 機が 7 月 10 日に派遣されたことが報告されている。

4･6･1･6 資源安全保障

・レアアースプロジェクトへの資金拠出

モリソン豪首相が 3 月 16 日、レアアース分離施設やバナジウム処理工場など一連のプロジェクトへの資金拠出を発表した。

レアアースなど重要鉱物資源の生産拡大に AUD500M ($360M) の財政支援を行い、同盟国の供給を多様化すると同時に、世界市場での中国の支配的地位に対抗する。

日米豪印国 4 ヵ国 Quad は昨年 9 月に開いた首脳会合で、レアアース供給網の安全性を高めることで合意していた。 (2204-031611)

4･6･2 ニュージーランド

4･6･2･1 国防方針

・国防レビュー

7 月に作成が公表されたニュージーランド (NZ) の国防レビューは、10 月に 4 段階からなるレビューの第 1 稿が公表されるはずであったが、10 月 17 日に開かれた豪 ND 国防相年次会合で半年遅れて 2023 年 3 月になることが明らかにされた。

NZ ではレビュー第 1 稿の公開に続き 6 月に将来軍備構想が設定され、2024 年中頃までにレビューが完成する。 (2301-102006)

4･6･2･2 防衛力増強

4･6･2･2･1 国防費の増額

ニュージーランド (NZ) が 2022-23 国防予算を 2021-22 より 4%増の NZD6B ($3.8B) とすると発表した。 (2208-060110)

4･6･2･2･2 装備の充実

・フリゲート艦改善計画 (FSU)

ニュージーランドのフリゲート艦改善計画 (FSU) でカナダのビクトリア州で改修されていた ANZAC 級フリゲート艦 Te Mana が工事を終えて 7 月 8 日に Auckland の Devonport 海軍基地に戻った。

FSU では Lockheed Martin 加社製 CMS 330 戦闘管理システム Thales 社製 SMART-S Mk 2 E/F-band

3D レーダ、MBDA 社製 Sea Ceptor ミサイルシステム、Safran 社製 Vampir NG IRST 装置、Rheinmetall 社製 Multi Ammunition Softkill システムなどが装備された。 (2209-072007)

4･6･2･3 対中外交

4･6･2･3･1 中国の進出

2023 年に特筆すべき記事なし

4･6･2･3･2 アーダーン首相の対中姿勢

パートナー国首脳として NATO 首脳会議に参加したニュージーランドのアーダーン首相が 6 月 29 日に演説で、ロシアのウクライナ侵攻を非難して国際ルールの重要性を強調し、新たな軍拡競争に警鐘を鳴らした。

また中国がより積極的に国際規範に挑戦するようになっているとし、「われわれはルールに基づく秩序を堅持し外交的関与を求め、人権侵害に対して声を上げなければならない」と述べた。 (2207-063006)

4･6･2･4 米との安全保障関連協定

・自由連合協定 (COFA)

バイデン米大統領は、中国が影響力を強めている太平洋諸島に今週、外交トップを送り込むが、マーシャル諸島のザキオス駐米大使は、バイデン政権はインド太平洋の安全保障問題に深く関わる方針を示しているが、自由連合協定 (COFA) 更新に向けた協議は、米政権交代後行われていないと述べた。

原因はバイデン政権が経済支援以外の重要問題を担当する交渉担当者を任命していないことだと指摘した。

ブリンケン国務長官は、オーストラリアでの日米豪印 4 ヵ国 (Quad) 外相会合に出席した後、2 月 12 日にフィジーを訪問して太平洋諸島の首脳らと会談することになっている。

マーシャル諸島などの太平島嶼国は、米国と自由連合協定 (COFA) を締結し、安全保障を米国に委託している。

マーシャル諸島、ミクロネシア連邦とのコンパクトは 2023 年に、パラオは 2024 年にそれぞれ期限を迎える。 (2203-021007)

4･6･2･5 集団安全保障

・Ukraine Contact Group への派遣

ニュージーランドのアーダーン首相が 5 月 23 日、ウクライナ兵への L119 牽引 105mm 軽榴弾砲の操法訓練を支援するため、7 月末まで 30 名のニュージーランド将兵を英国に追加派遣すると述べた。

ウクライナを支援する Ukraine Contact Group には現在 44 ヵ国が参加している。

ニュージーランド軍が 1980 年代から装備している L119 105mm 軽榴弾砲は米国では M119 と呼ばれ、射程は 10 哩以上である。 (2206-052414)

4･6･3 南太平洋

4･6･3･1 中国との綱引き

4･6･3･1･1 中国の進出

・中国とソロモンが「安保協力の枠組み合意」

ソロモン諸島が中国との安全保障協力の強化を検討していることが 3 月 25 日までに分かった。

中国とソロモン両国による「安保協力の枠組み合意（草案）」と題された文書が 24 日にツイッターに投稿された。

文書は第 1 条に「中国は必要に応じて、ソロモン諸島の合意を得て船舶の寄港や物資補給を行える」と記し、更に「ソロモンにおける中国の人員や主要事業を保護するため中国の関連部隊が利用されうる」とも明記した。 豪メディアは中国軍艦の寄港を認めるものだと報じている。

更に、ソロモン諸島側は社会秩序維持などの支援を受けるため「中国に武装警察や軍の派遣を要請できる」との記述もあった。

豪公共放送 ABC は文書が本物との裏付けを得たとしたうえで「最近作成されたが、両国政府による正式な署名はなされていないとみられる」と報じた。 (2204-032501)

ソロモン諸島のソガバレ首相が 3 月 29 日、中国との安全保障協力に向けた協議への反発について、非常に侮辱的だと語った。

ソガバレ首相は議会で、流出した中国との安全保障に関する文書は原案であり、詳細は公表しないと述べ、「われわれは、新たな友好国からいかなる圧力も受けておらず、中国に対して、国内に軍事基地の建設を求めるつもりも全くない」と語った。

オーストラリアやニュージーランド、米国は、ソロモン諸島と中国が安全保障協定を結び、中国が同国に軍地拠点を設ける可能性があるとして警戒を強めている。 (2204-032911)
中国外務省が 3 月 31 日、南太平洋の島国ソロモン諸島と安全保障協定に基本合意したと発表した。
具体的な内容は公表されていないが、インターネット上に流出した協定の草案とされる文書によると、ソロモン側が社会秩序の維持などのために、中国に軍や警察の派遣を要請できると明記した。
また、ソロモン諸島で中国の人員の安全や主要な事業を守るため、中国の部隊が利用できるとも記されている。
ソロモンに近いオーストラリアなどは中国の軍事拠点の構築につながると警戒している。
ソロモンは 2019 年に台湾と断交して中国と国交を樹立し、2021 年には親中派のソガバレ現政権に反発する住民らが反政府デモを行ったのをきっかけに暴動が起きたが、中国外務省は中国から警察顧問や警備に必要な物資を送り大きな成果をあげたと主張し、今回の安保協定の意義を強調した。 (2204-033117)
ソロモン諸島のソガバレ首相が 4 月 1 日、中国と安全保障協定に調印する計画だが、国内での中国軍基地の建設は容認しないと述べた。
ソガバレ首相は協定案の詳細を明らかにしていないが、中国海軍艦船による補給が認められるとの草案がリークされ、懸念が浮上している。
ミクロネシア連邦のパニュエロ大統領はソガバレ首相に親書を送り、太平洋の島々が米中間の戦争に巻き込まれる恐れがあると警鐘を鳴らし、中国と安全保障に関する協定を結ばないよう要請した。 (2205-040109)

・安全保障協定を正式に締結
中国外務省副報道局長が 19 日、ソロモン諸島と基本合意していた安全保障協定を正式に締結したと発表した。　中国とソロモン諸島の外相が正式署名したという。
中国艦艇の寄港や軍隊、警察の派遣を認める内容とみられる。
中国の軍事拠点化を警戒する米国やオーストラリアが阻止を図っており、中国が締結を急いだ可能性がある。 (2205-041914)

・他の太平洋諸国 2 ヵ国にも触手
英 Financial Times (FT)紙が米国や同盟国の当局者を引用して、中国がソロモン諸島に続き太平洋諸国 2 ヵ国と安全保障協定の締結に向けて交渉していると報じた。
それによると、キリバスとの交渉が最も進んでいるほか、少なくとも他の 1 ヵカ国と安保協定について協議している。
FT は米国の同盟国の情報当局者の話として、安保協定がソロモン諸島との協定とほぼ同内容になると報じている。
中国外務省は FT からのコメント要請に対して回答していない。 (2206-052104)

・王毅外相の太平洋諸国 8 ヵ国訪問
中国外務省報道官が 5 月 24 日、王毅外相が 5 月 26 日から 6 月 4 日にかけてソロモン諸島など太平洋諸国 8 ヵ国を訪問することを明らかにした。
ソロモン諸島のほか、キリバス、サモア、フィジー、トンガ、バヌアツ、パプアニューギニア、東ティモールを歴訪する。 (2206-052409)

・安保連携目指すも合意できず
中国の王毅国務委員兼外相が 5 月 30 日、訪問先のフィジーで太平洋の 10 ヵ国の外相とオンラインの会合を開いたが、ロイタ通信などによると、中国は安全保障分野での連携を共同声明に盛り込むことを目指したが合意できなかった。　一部の国から懸念が出たためとみられる。
王毅外相は「近ごろ、中国がなぜこれほど積極的に太平洋の島国を支持し援助するのかと疑う人がいるが、過度に心配する必要はないと忠告したい」と述べた。 (2206-053101)
中国の王毅国務委員兼外相が 5 月 26 日から 10 日間に及んだ南太平洋諸国歴訪を終えた。
5 月 30 日にフィジーで行われた第 2 回中国・太平洋島国外相会合では、安全保障面で中国の希望通りの合意には至らなかった。
太平洋地域の専門家からは、歴訪が失敗だったと厳しい評価も出ているが、米欧などの警戒は解けていない。 (2207-060607)

4･6･3･1･2　オーストラリアと南太平洋諸国

・中国に対抗したワクチン提供
モリソン豪首相が 3 月 13 日に太平洋諸島の指導者らと毎週協議を行い、ワクチンを提供

することでこの地域に対する中国の「侵略」を阻止できているとの見解を示した。
モリソン氏は、中国が太平洋諸島に軍事拠点を建設するという野心を「非常に明確」にしてきたが、それは起きていないとし、これはオーストラリアが他国に先んじて COVID-19 ワクチンを提供するなど、地域と緊密に連携しているためだと強調した。 (2204-031403)

・ソロモン諸島との安保協力を継続する方針

オーストラリアのペイン外相が 4 月 17 日、南太平洋の島国ソロモン諸島が中国と計画通り安全保障協定を締結しても、両国間の安保面の協力を継続する考えを示した。
安保協定の詳細は明らかになっていないが、オーストラリアからの距離が 2,000km に満たないソロモンが中国の軍事活動の拠点となる可能性を豪政府は懸念している。
ソロモンのソガバレ首相が、協定締結後も国内で中国軍基地の建設は容認しないと述べた発言は「非常に重要」との認識を示した。 (2205-041802)
中国がソロモン諸島と安全保障協力で合意し 4 月 19 日に文書に署名した。
ソロモン諸島は今までオーストラリアとの関係が深く、オーストラリアは Guardian 級哨戒艇を供与している。 (2207-050404)
AFP が入手した文書で 5 月 25 日、中国が南太平洋の 10 ヵ国に対し安全保障や経済面での協力を大幅に拡大する計画を提案したことが明らかになった。
入手した文書は、「包括的発展の展望」と題された協定の草案と 5 ヵ年計画で、王毅外相が 26 日に開始する太平洋諸国歴訪で各国と協議し、30 日にフィジーで開く外相会合での承認を目指すとみられる。
中国は 10 ヵ国に対し、数百万ドル規模の援助、自由貿易協定で中国市場への参入機会提供を提案する見返りとして、各国の警察の訓練、サイバ安全保障への関与、政治的関係の拡大、海洋地図の作成、天然資源の利用拡大を求めている。
当該国の首脳からは、中国の影響力拡大を懸念する声も上がっている。 (2206-052601)
中国の王毅外相が 5 月 26 日、中国とソロモン諸島との関係が他の太平洋島嶼国の手本となることを期待すると語った。
王外相は 26 日から 10 日間の日程で、中国が外交関係を持つ太平洋島嶼国 8 ヵ国を歴訪する。
この日は最初の訪問国のソロモン諸島に到着した。 (2206-052607)
中国の王毅国務委員兼外相が 5 月 26 日、6 月 4 日までの 10 日間の日程でソロモン諸島など南太平洋島嶼国 7 ヵ国と東ティモールの歴訪を開始した。
中国は、太平洋島嶼国 14 ヵ国のうち 10 ヵ国と国交を持つ。
王外相はミクロネシア連邦、クック諸島、ニウエともオンライン形式で会談予定で、中国メディアは「太平洋島嶼国を全てカバーする訪問」と強調している。
王外相は 26 日に最初の訪問地のソロモン諸島でマネレ外務貿易相と会談し、安保面でソロモン諸島を固く支持すると表明した。
両国は安保協力に関する協定を 4 月に結んでいるが、詳細は明らかになっていない。
会談後の記者会見で王氏は協定に関し「警察の法執行能力の向上支援が目的だ」と主張し、米豪を念頭に「太平洋島嶼国は主権独立国家で、誰かの『裏庭』ではない」と牽制した。
(2206-052611)

・キリバス進出の狙い

異例の 10 日間にわたる太平洋島嶼国訪問を続けている中国の王毅外相が 5 月 27 日に訪れたキリバスでは、中国がハワイに近い島での滑走路の改修事業を支援する。
訪問開始 2 日目となる 27 日、王外相はキリバスのマーマウ大統領と会談し「米国とその仲間は中国の発展を阻止することに専念している」と述べ、バイデン米政権への警戒心を示した。
地域への浸透や拠点の確保を通じ、米国やオーストラリアに対抗する姿勢が鮮明になっている。
中国がキリバスとの協力で目玉と位置付けるのが、同国カントン島の滑走路改修支援で、今回の協力文書には含まれなかったもようだが、キリバス政府は 2021 年 5 月、改修の事業化調査について中国から資金援助を受けることを認めている。
滑走路は首都タラワなどと結ぶ商業飛行のためと強調しているが、同島の人口は数十人とされ、改修事業の真意は見えない。
米国がインド太平洋軍が司令部を置くハワイから 3,000km と近く、中国が軍事的価値を見いだしている可能性もある。 (2206-052809)

・ウォン豪外相がトンガ訪問

トンガ政府が、ウォン豪外相が 6 月 3 日に中国外相が訪問したばかりのトンガを訪問すると発表した。

トンガのソバレニ首相は 1 日に中国の王毅外相の訪問について地元記者団に説明し、6 件の協定に署名したと述べた。
首相府によるとソバレニ首相は中国からの融資について協議したことを確認した。
予算によると、トンガは対外債務$195M の 2/3 を中国輸出入銀行に対して負っているが、1 月に火山噴火と津波に見舞われたトンガにとってオーストラリアとニュージーランドが最大の援助国である。
ウォン外相の事務局によると、ウォン氏はサモアも訪問する。 (2207-060112)

・サモアに哨戒艇を供与
ウォン豪外相が 2 日にサモアを訪問し、同国に新たに哨戒艇を供与する意向を表明した。
太平洋地域で中国が影響力を拡大する中、サモアとの関係強化を狙ったものとみられる。 (2207-060207)
【註】オーストラリアは太平洋諸島 12 ヵ国に供与されてこれら諸国の哨戒艇 22 隻と換装される Pacific Patrol Boat を 21 隻建造する計画で、2018 年 5 月に一番艇が進水している。
Pacific Patrol Boat は全長 39.5m、全幅 8m、乗員 23 名で、30mm 艦載砲と 12.7mm 機銃を搭載できるスペースを有している。

・南太平洋国防相会合
南太平洋のトンガで 10 月 18 日、オーストラリアとニュージーランド（NZ）や軍隊を持つ島嶼国 3 ヵ国などの国防関係者が参加する南太平洋国防相会合が始まった。
会合には豪、NZ に加え、仏領ニューカレドニアに基地を持つフランス、南米のチリ、南太平洋島嶼国のパプアニューギニア、フィジー、トンガが参加した。
豪州は地域で影響力を強める中国を念頭に軍の相互運用性を高めるなど、島嶼国との連携を深める。 (2211-101805)

4･6･3･1･3 米 国

・駐ソロモン諸島米大使館の再開
米政府高官が 2 月 12 日、太平洋の島嶼国一帯で影響力を強めている中国に対抗するため、南太平洋ソロモン諸島の米大使館を復活させる方針を明らかにした。
ソロモン諸島の首都ホニアラにあった米大使館は 1993 年に閉鎖されていた。 (2203-021208)

・米高官の太平洋島嶼国歴訪
米大統領府が 4 月 18 日、国家安全保障会議 (NSC) のインド太平洋担当のキャンベル調整官が、フィジー、パプアニューギニア、ソロモン諸島の太平洋島嶼国を歴訪すると発表した。
歴訪には東アジア太平洋担当のクリテンブリンク国務次官補らが同行し、3 ヵ国の政府高官とそれぞれ会談する。
「米国との協力関係が太平洋諸島における平和と安定、繁栄をもたらす」ことを確認すると、関係強化を通じてこの地域への影響力を強める中国を牽制する狙いがあると見られる。 (2205-041907)

・米政府代表団がソロモン諸島に警告
南太平洋のソロモン諸島を訪問中の米政府代表団が 4 月 22 日、ソロモンが中国と安全保障協定を締結したことを受け、中国が軍を常駐させることになれば、対抗措置を取ると警告した。
米大統領府によると、米政府代表団はソガバレ首相に対し、安全保障協定は米国とその同盟諸国の地域安全保障に影響を及ぼしかねないとして、「事実上の軍の常駐や戦力展開、軍事施設を確立する措置が取られるならば、米国は対抗措置を取る」と伝えた。 (2205-042308)

・キリバスとトンガに大使館を開設
米政府はインド太平洋地域への関与を強化するため、キリバスとトンガにそれぞれ大使館を新設する方針である。
いずれも中国と国交がある国で、中国寄りの姿勢を抑える狙いもある。 (2208-071208)

・気候変動対策や漁業支援資金に、現状の 3 倍を拠出
キリバスとトンガを含む太平洋地域の気候変動対策や漁業支援としては、現状の 3 倍に相当する年$60M を 10 年間拠出することで、この地域への経済支援で先行する中国に対抗する構えである。 (2208-071208)

・米英豪 NZ が Cartwheel 演習

米英豪 NZ が参加し 9 月 12 日にフィジーで始まった Cartwheel 演習が 11 日間の日程を終え 23 日に終了した。

演習の名称 Cartwheel は第 2 次大戦でパプアニューギニアのラバウルで行われた Cartwheel 作戦にちなんでいる。

米国は中国とソロモン諸島が 5 月に 2 国間安全保障条約を結んだことで、中国がこの地域に海軍基地を建設することを警戒している。 (2210-092115)

・米沿岸警備隊と米軍の存在感

米国が太平洋連携戦略 (PPS) の一環として、太平洋地区に於ける米沿岸警備隊と米軍の存在感を高めようとしている。

米国は大統領府でクック諸島、ミクロネシア連邦、フィジー、仏領ポリネシア、ナウル、ニューカレドニア、パラウ、パプアニューギニア、マーシャル諸島共和国、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツの 14 ヵ国を招いた会合の冒頭でバイデン大統領が PPS を公表した。 (2301-101211)

4･6･3･1･4 PBP (Partners in the Blue Pacific)

・日米英豪 NZ の 5 ヵ国に仏独韓の 3 ヵ国も加入か

日米英豪とニュージーランドの 5 ヵ国が 6 月に太平洋諸島が重視する気候変動などの課題を支援する枠組み PBP を設立し、経済支援を通じて太平洋の島嶼国に影響を強める中国を牽制しようとしているが、枠組みの拡大で対中包囲網を更に強化したい考えである。

複数の政府関係者が明らかにしたところによると、枠組みの拡大で対中包囲網を更に強化したい考えで枠組みを拡大する方針で、国連総会に合わせ 9 月下旬にニューヨークで予定している外相会合に仏独韓の 3 ヵ国が加わることを検討しており、まずは外相会合にオブザーバーとして参加する方向で調整が進められている。 (2210-092002)

4･6･3･2 南太平洋諸国

4･6･3･2･1 太平洋諸島フォーラム (PIF)

・2 年ぶりとなる首脳会議

大洋州諸国首脳の対話の場であり地域協力の核とされる太平洋諸島フォーラム (PIF) は 1971 年に設立され、現在はオーストラリアやニュージーランドを含む 18 の国と地域が加盟しており、7 月 12 ～ 14 日にフィジーのスバで対面での開催は 2 年ぶりとなる首脳会議を開く。

首脳会議に先立ち加盟 6 ヵ国と地域が 6 月 7 日、2021 年の指導部選出を巡る内部対立の解消で合意したほか、組織改革を提案した。

2021 年の内部対立では一部加盟国が脱退を表明、組織の存続が危ぶまれる事態に陥った。

一部の加盟国は台湾と外交関係を持っているが、最近では中国が太平洋諸島への外交攻勢をかけており、安全保障を巡って米国とその同盟国から懸念の声が上がっている。 (2207-060804)

フィジーの首都スバで 7 月に開催される太平洋諸島フォーラム (PIF) では、外交関係を持つ太平洋島嶼 10 ヵ国との貿易や安全保障に関する協定締結を目指す中国の動きが議題になる見通しである。

PIF にはオーストラリアやニュージーランドのほか、中国ではなく台湾を承認している複数の国が含まれる。

関係筋によると、中国は PIF の首脳会議最終日に当たる 7 月 14 日にこれら 10 ヵ国とのオンライン会議開催を目指している。 (2207-062807)

・キリバスが離脱を表明

オーストラリア公共放送 ABC が 7 月 11 日、キリバスが太平洋諸島フォーラム (PIF) から、同機構の事務局長人事をめぐる不満を理由として離脱を表明したと報じた。

PIF は同日から 3 年ぶりとなる対面式の首脳会議をフィジーで開催し、中国との連携などを協議するが、開幕直前の離脱表明は地域諸国の連帯を乱し、中国の影響力拡大にさらなる余地を与える可能性がある。 (2208-071106)

太平洋島嶼国やオーストラリア、ニュージーランドなど 18 の国と地域で作る地域協力機構の太平洋諸島フォーラム (PIF) からキリバスが脱退した。

PIF は地域の外交窓口としても機能してきただけに、島嶼国の発言力の低下につながりかねないとの懸念が出ている。

キリバスは中国と関係を深めており、地元メディアからは「PIF の結束の乱れに乗じて、中国が影響力を増す可能性がある」といった指摘もあがっている。 (2210-090406)

4･6･3･2･2 南太平洋諸国

・ツバル

ポルトガルで 27 日に開幕した国連海洋会議で、台湾と外交関係を持つツバルの代表団のメンバーとして加わっていた台湾人 3 人が中国に出席を拒否された。　これを受け、ツバルのコフェ外相は抗議の意を示すため会議を退席した。 (2207-062808)

・ソロモン諸島

「4･6･3･1･1　中国の進出」で記述

Stars & Stripes などが 8 月 26 日、太平洋の島嶼国ソロモン諸島が、米沿岸警備隊警備艦の寄港を拒否していたと報じた。

報道によると、沿岸警備隊の警備艦 *Oliver Henry* が補給などのため、ソロモン諸島のガダルカナル島に寄港予定だったが、ソロモン諸島は米国の寄港許可要請に応じなかった。

ソロモン諸島は中国との関係を強化しており、米国の影響力低下への懸念が強まりそうである。 (2209-082702)

・パプアニューギニア

マールズ豪国防相が 8 月 31 日、パプアニューギニアが両国間の安全保障条約締結を提案したと明らかにした。

一方、パプアのトカチェンコ外相も ABC TV に対し、30 日にポートモレスビーを訪れたウォン豪外相と安保条約について協議したと明らかにした。

ウォン外相は ABC に対し、協議はごく初期の段階だと述べた。

パプアはオーストラリアにとって数㌔しか離れていない最も近い北の隣国で、かつては植民地だったが、中国との貿易投資関係を強めている。

中国がソロモン諸島と安保協定を締結したことを受け、太平洋諸島地域では緊張が高まっているが、中国は 6 月にパプアを含む太平洋地域 10 ヵ国と貿易と安保に関する包括協定を締結することに失敗した。 (2209-083105)

5· 世界各国（周辺国を除く）

5·1 米　国

5·1·1 基本政策

5·1·1·1 国防の方針

5·1·1·1·1 国家安全保障戦略（NSS）

米大統領府が 10 月 12 日、バイデン政権の外交・安全保障政策の指針となる国家安全保障戦略（NSS)を公表した。

NSS では中国を国際秩序を変える意図と能力を高めている唯一の競争相手と位置づけ、効果的に競争すると表明し、ウクライナ侵攻を続けるロシアについては、国際秩序の基本法を無視し、自由で開かれた国際システムに対する直接的な脅威になっていると指摘して、抑制する方針を示した。（2211-101301）

5·1·1·1·2 国家防衛戦略（NDS）

米国防総省が 3 月 28 日、バイデン政権で初となる国家防衛戦略（NDS）の概要を発表した。

戦域としてまずインド太平洋における中国への対応を優先し、続いてウクライナに侵攻したロシアの挑戦に対処する姿勢を明確にした。

国防総省は同日、機密扱いの国家防衛戦略を議会に送達した。　機密扱いではない国家防衛戦略は近く公表する。

今回初めて「核態勢見直し」（NPR）と「ミサイル防衛見直し」（MDR）を組み込む形で戦略見直しを総合的に実施した。

トランプ前政権の 2018 NDS では中露 2 大国との紛争に同時に対処する従来の二正面作戦から、各地における脅威を抑止しつつ一大国の侵略に打ち勝つ構想へと修正したが、ヒックス国防副長官は同日の記者会見で、この路線を基本的に継続すると語った。（2204-032913）

米国防総省が 10 月 27 日、新たな国家防衛戦略（NDS）を公表した。

新 NDS では、ロシアと中国による脅威の強まりを理由に、核兵器の使用を限定してきた基準を一部放棄した。

この基準は軍縮派やバイデン米大統領にもかつて支持されていた。

NDS では 2030 年までに、歴史上初めて核保有 2 ヵ国が米国の戦略的な競争相手および潜在的な敵対国になるだろうとで予想し、米国は対応として、核兵器を使用するハードルを非常に高く維持するとしつつ、米国本土および諸外国駐留米軍、あるいは同盟国に対する通常兵器による戦略的脅威に対し、報復として核兵器を使用する可能性を排除しなかった。

バイデン大統領は 2020 年の選挙戦で、米国の核兵器使用は抑止目的、あるいは核攻撃に対する報復に限定するべきだと宣言し、民主党の進歩派の称賛を集めた一方、国防タカ派からは批判されていたが、軍事的な脅威を巡る状況は当時から様変わりした。（2211-102802）

5·1·1·2 国防力の現状

・Heritage 財団の評価

米シンクタンクの Heritage 財団が 10 月 18 日に発表した評価報告書「2023 年米軍の軍事力指標」で、米陸海空軍と海兵隊、宇宙軍、核兵器などを総合評価した結果、軍の態勢が「弱い」状態だと評価した。

同報告書は F-35 の購入遅延や飛行訓練不足で米空軍の戦闘機と爆撃機の航空戦力が 1980 年代の 4 割水準に落ちたと指摘し、米空軍に対する評価を昨年の「弱い」から「非常に弱い」に引き下げた。　また、空軍史上最低レベルの準備態勢と指摘した。

さらに、中国が艦隊を 2005 ～ 2020 年に 216 隻から 360 隻に増強したのに対し、米海軍の戦闘艦は 291 隻から 296 隻に 5 隻の増加にとどまったとし、態勢レベルを既存の「不十分」から「弱い」に下げた。　米陸軍は「不十分」、宇宙軍は「弱い」と評価された。

核兵器については、「強い」に分類しながらも、「老朽化し、運搬システムと弾頭の信頼性が危険にさらされている」と警告した。

同報告書は総合して「米軍は二正面で大規模戦争を同時に遂行するには力不足の状態にあり、確実な装備も備えていない」と強調した。（2211-102106）

5·1·1·3 戦略の重点

・米国防長官「前例のないアジアへのシフトを実行」

オースティン米国防長官が 12 月 3 日にカリフォルニア州の会合で演説し、中国について「この数十年で軍が猛烈な勢いで近代化を進めている」と警戒感を示し、ロシアによるウクライナ侵略が続く中でも、中国への対処を重視する立場を改めて強調した。

また「国防総省は、根本的で前例のないアジアへのシフトを実行している」とも語り、具体策として、インド太平洋地域における米軍の迅速な展開や、軍事、補給施設の建設などに重点的な投資を行っていると説明した。

オースティン長官は、安全保障協力の枠組み AUKUS を構成する英豪の国防相とワシントンで

近く会談し、極超音速兵器や AI など先端技術分野の協力について協議するすることも明らかにした。
協力の柱となる豪州の原子力潜水艦については、「できるだけ早期に実現するため、最善の道筋を描く」と述べた。 (2301-120407)

5･1･1･4 核 戦 略

・米国、核政策維持へ

米政府当局者らが 3 月 24 日、バイデン大統領が選挙期間中に掲げていた公約から距離を置き、政府が長年にわたり掲げてきた核兵器使用に関する従来の方針を踏襲すると明らかにした。
これは、相手国の核使用のみならず通常攻撃や核以外の脅威に対しても、核兵器を使った報復の脅威を抑止力として活用するという方針である。
バイデン大統領は 2020 年の大統領選で米国の核兵器保有について、敵対国による核攻撃の抑止を唯一の目的とする政策を目指すと公約していた。 (2204-032512)

5･1･1･5 経済安全保障

5･1･1･5･1 情報の保全

・アリババ・クラウドサービスの調査

ロイタ通信が 1 月 18 日、バイデン米政権が中国の電子商取引最大手アリババのクラウド事業に安全保障上の危険がないかどうかを調査していると報じた。
結果によっては、米国人によるアリババのクラウドサービスの利用を禁止する可能性があるという。 (2202-011905)

5･1･1･5･2 軍事技術の保全

・水陸両用小型飛行機メーカーの技術流出を防止

中国企業による米新興航空機メーカーへの投資を巡り、米当局が調査を開始したことが明らかになった。
対米外国投資委員会 (CFIUS) は昨年 11 月下旬に米株主から要請を受けて PDSTI の出資を巡る調査を開始した。
CFIUS は米大統領に対し国家安全保障上の理由から取引の阻止や破棄を勧告する権限を持っている。
調査の対象となっているのは、カリフォルニア州に拠点を置く娯楽用の水陸両用小型飛行機メーカー ICON Aircraft 社に対する中国政府系投資会社の上海浦東科技投資 (PDSTI) の出資で、同社は ICON 社の株式約 47%を保有する筆頭株主となっている。
ICON 社の米国株主らは軍事転用が可能な同社の技術を PDSTI が移転したと主張している。 (2202-011903)

5･1･1･5･3 武器輸出政策

・輸出額の大幅減少

バイデン政権が 2021 年 12 月に発表した 2021 年に於ける FMS 及び DCS による武器等の輸出はそれぞれ$34.81B と$103.4B、合わせて$138.21B で、2020 年の$50.78B/$124.3B 合わせて$175.08B にも、$55.4B/$114.7B、合わせて$170.1B の 2019 年にも届いていない。 (2202-011810)

5･1･2 国防予算

5･1･2･1 FY 23 国防予算総額

米国の予算協議に詳しい関係筋が、バイデン米大統領が FY23 の国防予算として$770B を超える額を議会に要請する見通しで、トランプ前大統領が求めた過去最大の予算を上回るとみられることを明らかにした。
オースティン国防長官と大統領府行政管理予算局 (OMB) の協議で$770B 超を要求する方向で一致したという。
ただ、協議は政権内で継続中で、最終的な額は予算教書提出までの今後数ヵ月の間に変更される可能性もある。
トランプ前大統領が任期最終年に求めた国防予算は$752.9B で、その後、議会で$25B 増額され、最終的に FY22 の予算は$778B になった。 (2203-021709)

5･1･2･2 FY23 NDAA

5･1･2･2･1 FY23 予算教書

バイデン米大統領が 3 月 28 日、$5.79T の FY23 予算教書を議会に提出した。
国防関連予算は$800B 超を要求し、うち国防総省向けは$773B である。
財政赤字は今年度$1.3T 超減らし、FY22 から半減させる見通しとし、富裕層や企業が公平なシェアを支払うことを確実にし、経済成長を支援することによって財政赤字をさらに圧

縮すると言明した。 (2204-032905)
米大統領府が 3 月 28 日、前年度比 4%増の$773B の FY23 国防予算要求を公表した。 FY22 での増加率は 3%以下であった。
RD&E 費は 9.5%増の$130.1B で、ハイパーソニック兵器の開発に$4.7B、マイクロエレクトロニクスと 5G に$3.3B、バイオテクノロジーに$1.3B が計上されている。
一方で空軍の航空機が 150 機除籍されると共に MQ-9 100 機が他省庁に移管される。
更に海軍では 24 隻が除籍され、そのうちの 16 隻はまだ耐用期限に至っていない。
欧州抑止計画 (EDI) には$6.2B、ウクライナの支援には$300M が計上され、インド太平洋軍の IPDI には$6.1B が配分されている。 (2204-032901)
米空軍省が 3 月 28 日に空軍で$169.5B、宇宙軍で$24.5B の FY23 予算案を公表したが、空軍の FY22 予算に比べて 8%増ではあるが物価上昇率は 2.2%と見積もられている。
予算案では空軍と宇宙軍の RD&E 経費を FY22 の$40.1B より増額した$49.2B を要求している。
予算案では F-15EX 調達のため一時的に F-35 の調達を減速させるようになっている。 これについてケンドール空軍長官は F-15EX 調達のキャンセルを提案したが空軍が押し切った。
F-35A の要求は FY22 より 15 機少ない 33 機$4.5B で、F-15EX には FY22 の 2 倍となる 24 機$1.4B を有給している。
一方空軍は FY23 に 269 機を除籍する。 FY22 では 200 機をモスボールとしていた。
(2204-032808)

5･1･2･2･2 議会が予算教書に増額

・上下院軍事委員会の増額案

米下院軍事委員会が 6 月 22 日、FY23 国防予算の大枠を決める FY23 国防権限法案 (NDAA) の採決を行い、バイデン政権が要求した過去最大の$773B に$37B 増額する案を可決した。
上院軍事委員会は既に大統領の要求額に対して$45B 増額する法案を可決しており、少なくとも$810B の予算が付く見通しとなった。
(2207-062308)

・下院が大枠を$839.3B と定めた国防権限法案 (FY23 NDAA) を可決

米議会下院が 7 月 14 日、FY23 国防予算の大枠を$839.3B と定めた国防権限法案 (FY23 NDAA) を可決した。
バイデン大統領は予算教書で$813.3B を要求したが、物価上昇やウクライナ戦争の長期化などを受けて増額された。
欧州でのロシアの脅威への対処に$4.6B、ウクライナ軍事支援では政府要求比で$700M 増の$1B、インド太平洋での対中抑止構想 (IPDI) に$7B 以上を投じるとした。
(2208-071509)
米議会下院が 7 月 14 日、FY23 国防予算の大枠を決める国防権限法案 (FY23 NDAA) の採決を行い、バイデン大統領が要求した過去最大の$773B に$37B 増額して$810B とする案を賛成 329 票、反対 101 票で可決した。
上院ではまだ承認されていないが、上院軍事委員会は大統領の要求額に対して$45B 増額する法案を可決している。 (2208-071508)

・上院民主党が$792B の提案、共和党は不満

米議会下院が 1 ヶ月前に国防総省の要求を 4%上回る前年度比 4.6%増の FY23 国防費$761B を公表したが、上院民主党は$792B の FY23 国防予算案を提案した。
ただ共和党はこの額に満足していない。
上院の提案ではバイデン政権が要求しなかった洋上発射核 CM (SLCM-N) に$25M を割り当てている。
下院では NDAA で$45M を割り当てているものの、歳出法案では歳出を認めない可能性がある。 (2208-072901)

5･1･2･2･3 FY23 NDAA

米議会が 12 月 6 日公表した$858B の FY23 国防権限法案 (NDAA) で、ウクライナに FY23 に少なくとも$800M の安全保障支援を行うほか、今後 5 年で最大$10B を台湾に援助することで合意したことが判明した。
全体の国防費はバイデン大統領の要求よりも$45B 上積みし、ウクライナ支援は当初の要求より$500M 増額している。
また太平洋地域での抑止力強化に向け$11.5B を投じることも盛り込んだ。
NDAA は米国の国防予算の大枠を決めるもので、1961 年以降、毎年可決しており、米軍兵士の賃上げ率から、艦船や航空機の購入数、中国やロシアへの対処方法まで、国防に関す

るあらゆる分野をカバーしている。
FY23 NDAA は今月中に上院と下院を通過する見通しで、その後ホワイトハウスに送られ、バイデン大統領が署名した上で成立する。
ただし NDAA は大枠を作決めるだけで、政府が連邦政府の資金を使う法的な権限を得るには、議会が歳出法案を可決する必要がある。
議会指導部はまだ、FY23 の歳出法案について合意していない。 (2301-120713)
米議会下院が 12 月 8 日、国防費を$858B とした FY23 NDAA 案を 350 対 80 で可決した。
これはバイデン大統領の提案を$45B 上回った。 (2301-120910)
バイデン米大統領が 12 月 23 日、FY23 の国防予算の大枠を決める国防権限法 (NDAA) 案に署名し、同法は成立した。
ただ、グアンタナモ米海軍基地に収容されている容疑者の訴追を妨げる可能性のある条項などについて懸念を表明し、特定の被拘束者を米国に移送するための資金の使用を禁じた条項について「こうした制限をできるだけ早く撤廃するよう議会に求める」とした。(2301-122403)

5･1･2･2･4 FY23 歳出法成立

29 日にバイデン大統領の署名によって成立した FY23 歳出法は 10 月から 1 年間の連邦政府の予算で$1.7T（225 兆円）規模になり、$858B の国防予算や$44.9B のウクライナ支援に加え、低所得者向けの育児支援や半導体戦略などが盛り込まれている。
ただ、1 月からは議会が新体制となり、下院の主導権を握る共和党の協力が不可欠になることから、バイデン政権肝煎りの気候変動や社会保障政策の実現に向けた調整はさらに難航することが予想される。 (2301-123005)

5･1･3 対中戦略

5･1･3･1 対中姿勢

5･1･3･1･1 インド太平洋戦略

米大統領府 NSC が 2 月 11 日に新たな Indo-Pacific Strategy を発表した。
新戦略では、中国がもたらす地域課題に対処するために、同盟国との軍事協力の強化と最新技術への投資を謳っている。 (2203-021110)
米政府が 2 月 11 日にインド太平洋戦略を公表し、南アジアから太平洋島嶼国に至る同地域の隅々にまで焦点を当て、長期的な立場やコミットメントを確立して中国に対抗する姿勢を鮮明に打ち出した。
12 頁に及ぶ同戦略の概要 (Fact Sheet) によると、バイデン政権は、地域の同盟関係を近代化し、新たなパートナーシップを強化するとともに、地域組織に投資することを宣言し、特に地域ビジョンのパートナーとして「強いインド」の重要性を強調した。
今後 12 ～ 24 ヵ月間の行動計画では米軍の駐留問題を巡る太平洋島嶼国との交渉にも優先的に取り組むことなどを掲げた。 (2203-021203)
王毅中国外相が 3 月 7 日に行われた年次記者会見で、米国のアジア太平洋戦略の最終目標は、アジア版の NATO を構築することだと警戒感を示した。
王毅外相は全人代で行った 2 時間に及ぶ演説でも、米国がアジアで同盟を強化しようとしていることを問題点の一つとして取り上げている。 (2204-030721)

5･1･3･1･2 対中認識

・統ミリー合参謀議長の「中国軍は目に見えて攻撃的」発言

AP 通信などによると、インドネシアを訪問中の米統合参謀議長のミリー陸軍大将が 7 月 24 日、「インド太平洋地域において中国軍は海上と空中で目に見えて攻撃的になっている」と述べた。
ミリー大将はこの日、中国の戦闘機や船舶が米国や同盟国の軍隊を妨害する危険な状況が引き続き増加しているとした上でこのように述べた。 (2208-072606)

・中国の軍事動向に関する年次報告書

米国防総省が 11 月 29 日に公表した中国の軍事動向に関する年次報告書で、企業が持つ高度な先端技術を中国軍が取り込み軍事力強化を図っていると指摘した。
報告書は中国が軍と企業の融合を進め「高度なデュアルユース（軍民両用）技術の開発や取得」を行っていると強調し、中国軍が 2021 年にビッグデータや AI などを用いて米軍の脆弱性を迅速に特定して、精密攻撃を加える新たな構想の検討を開始したとして牽制している。
バイデン米政権は中国軍の技術力向上を強く警戒しており、高性能半導体の対中輸出を厳しく制限するなど強硬策に舵を切っている。 (2212-113001)
米国防総省が 11 月 29 日に公表した中国の軍事動向に関する年次報告書で、中国が保有

する核弾頭の数は 2035 年までに現在の 3 倍強の 1,500 発に達する可能性があるとの予想を示した。
報告書は、国防総省の推計では現在、中国が保有する運用可能な核弾頭は 400 発を超えており、現在のペースで核戦力の増強を続けた場合、2035 年までに 1,500 発に達する公算が大きいとしている。 (2212-113006)

5･1･3･2 対中同盟

5･1･3･2･1 欧州と対中国包囲網

・欧州での対露結束を生かし対中国包囲網も強化

バイデン米大統領がロシアをめぐる欧州との固い結束を生かし、対中国包囲網も狭めた。
欧州と連携を深めるほど中国の意思決定に影響を及ぼしやすくなるとみる。
中国は経済力を生かして米欧の分断を図るとみられ、結束の持続力がカギを握る。
バイデン氏は 25 日、ポーランド南東部ジェシュフで米兵を前にウクライナをめぐり「民主主義と強権主義のどちらが勝利するかが問われている」と力説した。
ロシアが勝利すれば強権主義が拡大する。
中国の習国家主席から「民主主義は 21 世紀に成功しない」と告げられたと明かし、ロシアの勝利は中国も利すると懸念を強くにじませた。 (2204-032614)

5･1･3･2･2 アジア太平洋での対中国包囲網

2023 年に特筆すべき記事なし

5･1･3･3 経済戦略

5･1･3･3･1 経済競争

・議会下院が America Competes Act を可決

米議会下院が 4 日、中国に対抗するため先端技術の競争力向上を目指す America Competes Act を賛成多数で可決した。
America Competes Act は半導体の生産や研究開発に 5 年間で$52B の補助金を投じることが柱になっている。
これを受けてバイデン大統領は「下院は 21 世紀において中国や世界の国々との競争に打ち勝つための重要な投票を行った」と歓迎する声明を発表した。
上院は 2021 年 6 月に中国に対抗するため半導体などの先端技術を強化する別の法案を可決しているため、法案を一本化したうえで上下両院で再可決し成立を目指す。 (2203-020504)

5･1･3･3･2 経済制裁

・中国の 12 企業を貿易上の取引制限リストに追加

米商務省が 2021 年 11 月 24 日、中国軍の技術開発やパキスタンの核装備に関連しているとして、中国の 12 企業を貿易上の取引制限リストである Entity List に追加した。
これらの企業に対する軍民両用技術の輸出、再輸出、国内移送が禁止されることになる。 (2203-120803)

・軍事企業への制裁

米国が中国の軍事産業 3 社にミサイル技術を輸出したとして制裁を加えたことに対し、中国政府が抗議した。
制裁の対象となったのは CASTC 第 1 研究所、CASIC 第 4 研究所、Poly 社及びこれらの子会社で、これら企業は CM、特に核搭載可能な CM の技術を輸出したとされている。
CASIC 社は Defense News が発表した世界の軍事企業 Top 100 で 11 位に、CASTC 社は 18 位に入っている。 (2202-012115)

・ウイグル強制労働防止法の施行

新疆ウイグル自治区からの輸入を原則禁止する米国の新法ウイグル強制労働防止法が 21 日に施行された。 禁輸は 8 年続く。
新法は新疆で全部または一部が生産された製品の米国への輸入を原則禁止し、強制労働を利用した中国原産品や、第三国を経由した製品も禁輸対象に含める内容で、企業側は輸入品が強制労働とは無関係であることの立証責任を負うため、日本を含む世界の企業はサプライチェーンの末端まで点検を迫られる。
人権侵害を理由に世界経済の脱中国依存を進めるのが狙いで中国は猛反発しており、制裁と報復の応酬に発展すれば影響が広がるのは必至だ。 (2207-062109)

5･1･3･3･3 技術保全

・在米中国人研究者の排除

ハーバード大学、プリンストン大学、マサチューセッツ工科大学の学者が共同で作成した報告書によると、米国の研究機関に所属していた 1,400 名以上の中国人研究者が中国の研究機関に移籍したという。

この高い数字は、中国系の科学者による研究や学術活動を抑止する米国政府の政策に起因する萎縮効果を示しており、調査結果を発表した団体は米国の研究機関が苦しむ可能性があることを示唆していると述べた。 (2211-102005)

5･1･4 対露戦略

5･1･4･1 ウクライナ支援

5･1･4･1･1 安全保障協議

ブリンケン米国務長官が 1 月 9 日に米 TV に出演し、10 日に行われる米露による安全保障協議で、ロシアが要求する NATO を拡大させないとの確約や、ロシアに近い地域への米軍配備の縮小は「交渉の議題にはならない」と明言し、安易な譲歩はしないとの姿勢を鮮明にさせた。

ブリンケン長官はまた、ロシアがウクライナに対してさらなる攻勢に出た場合、経済や金融への制裁によって深刻な結果を招くことになると警告した。 (2202-011001)

米露による戦略安保対話が 1 月 10 日にジュネーブで開催され、ウクライナを中心とする欧州の安全保障に関する協議が行われたが、双方の溝は埋まらず、ロシアは米国側が受け入れられないとする要求を改めて示した。

ロシアはウクライナとの国境付近に軍隊を集結させる一方、米国が主導する NATO に対し旧ソ連構成国の加盟を承認しないよう求めている。 (2202-011102)

米露が 1 月 10 日にウクライナ情勢をめぐる協議をジュネーブで開いた。

7 時間以上に及ぶ緊迫した協議では、ロシアがウクライナに侵攻する計画はないと明言し、米露両国は事態が全面的な対立に発展するのを防ぐための努力を強化することで合意した。

ロシアは米国を含む NATO 加盟国に幅広い譲歩を要求している。

米露は互いに対話の継続を提案したが大きな進展はなかった。 (2202-011104)

5･1･4･1･2 対露経済制裁

・ロシア向け技術輸出の制限

米バイデン政権と同盟国が、ロシアのプーチン政権がウクライナを巡り軍事的な圧力を一段と強めた場合、一部技術や電子機器を含むロシアへの輸出制限の可能性について協議を進めていることを、協議に詳しい関係者 1 人が明らかにした。 (2202-010907)

・米議会の対露経済制裁

米上院民主党が 1 月 12 日、ロシア政府によるウクライナへの敵対行為が起きた場合、プーチン大統領を含むロシアの政府や軍の高官と主要な金融機関などに大規模な制裁措置を講じる法案を発表した。

この法案にはウクライナの安全保障を強化する条項が含まれ、Nordo Streen 2 が稼働しないよう米国が利用可能で適切なあらゆる手段を検討することを促している。

上院外交委員会委員長の報道官によると、この法案には上院民主党トップのシューマー院内総務ら 20 人を超える民主党員が賛同していて、米大統領府も支持している。

この法案は、銀行が他の金融機関と重要な情報を交換する際に使用する国際銀行間通信協会 (SWIFT) などの堅牢な通信システムを提供するロシア国内の企業も対象としている。 (2202-011302)

5･1･4･1･3 核兵器投入を警告

複数の米政府当局者が 9 月 24 日までに、米国が過去数ヵ月間ロシアに対し非公式の接触を通じて、ウクライナに核兵器を使った場合、相応の結果を招くと警告してきたことを明らかにした。

この接触手段の詳細や警告した時期などは明らかにしていないが、米政府当局者は米国務省が関与していることは認めた。

バイデン米政権は、ウクライナ侵攻に備えた兵力集積や侵攻開始の時期に情報機関を通じて機微に触れるメッセージを伝えてきてもいた。 (2210-092405)

5･1･4･2 外交関係の縮小

・外交官ビザの発給制限

ロシア通信 (RIA) がアントノフ駐米露大使は 12 月 9 日、査証（ビザ）発給制限のため更に 30 人の大使館職員が 1 月 1 日に米国を離れなければならないと述べたと報じた。 (2301-121002)

5･1･5　対北朝鮮戦略

5･1･5･1　制裁の強化

・ミサイル開発への制裁

米財務省が 1 月 12 日、北朝鮮の大量破壊兵器や BM 開発に関わったとして、北朝鮮国籍の個人 5 人に制裁を科したと発表した。　5 人はロシアや中国で貿易や資材調達を担当した。

米政府は 12 日、5 人とは別に北朝鮮の大量破壊兵器などの拡散に関わったとして北朝鮮国籍の個人 1 人とロシア国籍の 1 人、ロシアの 1 団体も制裁対象に加えた。 (2202-011303)

5･1･5･2　ミサイル発射等への対応

北朝鮮が ICBM を含む BM 3 発を発射した 5 月 25 日に米空軍の B-52H や RC-135S Cobra Ball が日本の上空を飛行していたことが、航空機の航路を追跡するウェブサイト Flight Radar 24 のデータから分かった。

それによると B-52H は 25 日午後に日本列島東側の海岸線を沿うように飛行した後、同サイトの地図上から消えた。 (2206-052512)

5･1･6　各軍の戦略戦術

5･1･6･1　宇 宙 軍

2023 年に特筆すべき記事なし

5･1･6･2　陸　軍

5･1･6･2･1　研究開発機能

・TRADOC から AFC へ

米陸軍報道官が、TRADOC の研究機能が 2021 年 10 月 1 日に AFC に移管されたことを Inside Defense への e-mail で 1 月中旬に明らかにした。

AFC は既に 2020 年 11 月以来、研究機能の統制を行ってきているという。 (a href=AD2022-10.html#2202-011912>2202-011912)

5･1･6･2･2　Field Manual 3.0 Oct. 10

米陸軍参謀総長のマッコンビル大将が 10 月 11 日に米陸軍協会 (AUSA) の年次会議で、今後 2030 年までを見据えて米地上軍の作戦ドクトリンを改定したと発表した。

新たなドクトリンは Field Manual 3.0 Oct. 10 と題されている。 (a href=AD2022-10.html#2211-101128>2211-101128)

5･1･6･2･3　MDTF (Multi-Domain Task Force) の編成

・FY23 予算に第 3 MDTF の編成を要求

米陸軍が FY23 予算に、3 番目の MDTF 編成に$178B を要求している。

第 3MDTF は、2017 年にワシントン州、2021 年 9 月に欧州に編成された 2 個 MDTF と似た編成になるが配置場所はまだ決まっていないという。 (a href=AD2022-10.html#2204-033118>2204-033118)

・第 3 MDTF が発足

米陸軍が 9 月 23 日にハワイ州 Ft. Shafter でジン大佐を指揮官とする 3 番目となる MDTF を編成した。

陸軍初の MDTF は 2017 年にワシントン州 Lewis-McChord 基地で発足し、2 番目の部隊はドイツで編成された。

陸軍は更に 2 個の MDTF の編成を計画していて、4 番目の MDTF は北極圏で、5 番目は機動予備となる計画である。 (2210-092409)

5･1･6･3　海　軍

5･1･6･3･1　今後 30 年間の建艦計画

・3 つのオプション

米海軍が 4 月 20 日、今後 30 年間の建艦計画の 3 つの案を公開した。

FY23 では有人艦 9 隻が要求され、FYDP では 51 隻の戦闘有人艦が計画され、FY27 までに 280 有人艦体制としている。

3 つの案のうち低レベルの 2 案は FY35 までに 305 ～ 307 隻、FY45 までに 318 ～ 322 隻体制としている。

高レベルの案では 2030 年代中頃に 326 隻、FY45 までに 363 隻とし、これ以外に FY45 までに USV/UUV 89 ～ 149 隻としている。 (2207-050401)

・Navigation Plan 2022

米海軍が 7 月 26 日に Navigation Plan 2022 を公表した。

海軍上層部はこの計画で、増大する中国とロシアからの脅威に挑戦するために、従来型の艦船よりも高度な武器やその他の能力を開発すると主張している。

海軍は FY23 予算案で、今後 5 年間の新技術開発に必要な$3.6B を確保するため、FY23 に Freedon 級 LCS 9 隻、巡洋艦 5 隻、Los Angels 級潜水艦 2 隻、ドック型揚陸艦 4 隻、油送艦 2 隻、遠征輸送ドック 2 隻など 24 隻を除籍するとしている。

これに対し議会が 24 隻の削減に同意するかは依然として疑問である。 大艦隊を求めている議会は昨年 FY22 予算で海軍に、軍が 8 隻の建造を要求したのに対し 13 隻を建造するよう命じた。 (2208-072616)

5･1･6･3･2 艦船の大規模除籍

・FY23 に 24 隻の除籍を要求

・議会の抵抗

米議会下院軍事委員会海軍小委員会が、海軍から FY23 予算で要求されている艦船 24 隻の除籍の内 5 隻について除籍を認めない方向である。

認められそうにないのは巡洋艦 Vicksburg とドック型揚陸艦 4 隻である。 (2207-060716)

5･1･6･4 空 軍

・ロシアのウクライナへ侵攻を受け仮想シナリオの見直し

米空軍は 2021 年末に仮想シナリオの一番を中国、ロシアを二番とした調達計画を決めたが、ロシアのウクライナへの全面侵攻を受けて、見直しを迫られている。 (2206-032102)

5･1･6･5 海 兵 隊

5･1･6･5･1 Force Design 2030

・ウクライナ戦争の戦訓でロードマップを改訂

米海兵隊が 5 月 9 日、ウクライナ戦争の戦訓などを取り入れて Force Design 2030 ロードマップを改訂した。

砲兵は 7 個中隊を 7 個 HIMARS 中隊に改編する。

当初計画では MV-22 Osprey 3 個飛行隊を除籍するとしていたが、12 機編成で 14 個ある飛行隊を 10 機編成 16 個飛行隊に改編する。

歩兵については大隊を 800 ～ 835 名編成にするとしているが、3 個大隊で部隊実験を続けるとした。 (2208-051802)

5･1･6･5･2 EABO 構想

・北極圏での検証

米海兵隊司令官のバーガー米海兵隊大将がノルウェーのバルドゥフォス空軍基地で 3 月 23 日、3 月にノルウェーで行われた Cold Response 2022 演習で、海兵隊の EABO 構想が北極圏でも適用可能であることが確認できたと述べた。

Cold Response 2022 演習は 27 ヵ国から 30,000 名と航空機 20 機、艦船 50 隻以上が参加して行われた。 (2207-041302)

米海兵隊司令官のバーガー大将が 5 月 18 日に FY23 予算を審議している下院歳出委員会国防小委員会で証言し、海軍と海兵隊はアラスカと欧州の北極圏海域で小規模部隊を 2 ～ 4 週間展開する演習を度々行っていると述べた。

また米海兵隊はノルウェーで行われた NATO の Cold Response 2022 演習にも参加したという。 また海軍作戦部長のギルデイ大将は 2018 年秋には北極圏で 30 年ぶりとなる CSG の演習も行ったと述べた。

参加したのは *Harry S Truman* CSG で、1991 年 9 月に *America* が NATO の North Star 演習に参加して以来という。 (2208-060104)

・NMESIS

米海軍の NMESIS は既に実証されているシステムの組み合わせで、NSM と海軍が NSM 用に使用している FCS を JLTV に搭載したものである。

海兵隊は FY22 に $208M を計上したが、FY23 には 65%増の $345M を要求している。 (2207-042705)

5･1･7 インド太平洋軍

5･1･7･1 基本戦略

5･1･7･1･1 太平洋抑止計画 (PDI)

・兵站能力が弱点

米国防総省が 4 月中旬に議会へ提出した太平洋抑止計画 (PDI) について分析した報告の中で、もしアジア地域で紛争が起こった場合、軍は十分な兵站能力を持っていないとして

いると日経新聞が報じた。
国防総省は PDI に、2023 年 10 月から向こう 5 年間に$27.1B 必要としているが、そのうち$10.2B が兵站の整備費という。 (2206-050413)

5･1･7･1･2 東南アジア戦略

・ASEAN との特別首脳会議

バイデン米政権が 5 月 12 日、ワシントンで開催されている ASEAN との特別首脳会議にあわせ、東南アジア地域で海洋安全保障やクリーンエネルギー分野などに$150M を投資する計画を発表した。
米政府高官によると主な内訳は、米沿岸警備隊の艦船派遣など海洋安全保障分野に$60M、クリーンエネルギー分野に$40M、COVID-19 対策などの健康分野に$15M などになっている。
ワシントンでは 12 日に、国軍がクーデターで実権を握ったミャンマーを除く 9 ヵ国の ASEAN 首脳らが米議会を訪れ、民主党のペロシ下院議長ら米議会幹部との昼食会に臨んだ。
午後にはホワイトハウスでバイデン米大統領が主催する夕食会に参加した。
(2206-051305)

5･1･7･1･3 米海軍と海兵隊の連携

・Task Force 76/3 の編成

米海軍と海兵隊がインド太平洋での水陸両用作戦に於ける指揮統制の円滑化と危機対応のチームを編成して新たな海洋戦略を確認しようとしている。
新たに編成される Task Force 76/3 は海軍の第 7 遠征打撃群 (ESG 7) と海兵隊の第 3 遠征旅団からなり、1 年以上かけて検証が行われる。
似たような動きは 2016 年に欧州で、在欧海軍第 61 水陸両用戦群 (Task Force 61) と第 2 海兵師団が組んだ Blue-Green 軍で、水陸両用作戦と偵察/対偵察作戦として行われている。
(2210-092807)
在沖縄米軍が 9 月 27 日、米海兵隊と米海軍がインド太平洋地域の海上作戦での連携に向けて 250 名の期間限定特別部隊を発足させ、10 月 1 日から Noble Fusion 演習を実施すると発表した。 続いて米比訓練にも参加する。
部隊の記章には碇と竜が描かれており、漢字で「怪獣」と記されている。
もともと沖縄駐留海兵隊と海軍の部隊で編成しており、県内に駐留する人員数は変わらない。
ホワイトビーチとキャンプ・コートニーを拠点として 2023 年夏頃まで特別編成を続け、その結果や課題を踏まえて今後の方向性に生かすと説明している。 (2210-092812)

5･1･7･2 戦力の維持、強化

5･1･7･2･1 陸 軍

・海軍輸送艦で大量の装備のハワイ搬入を検証

米陸軍が 2023 年にオーストラリアで実施する Operation Pathways 演習に参加するため、500 品目以上の装備品やコンテナを、空母並の大きさの海軍輸送艦 Watson でハワイ真珠湾に搬入した。
数百両の車両などこれらの装備は陸軍の前置備蓄 APS から搬出されたもので、点検のための Pearl Harbor-Hicjam への輸送は第 8 憲兵旅団が担当する。 (2301-120517)

5･1･7･2･2 海 軍

・*Abraham Lincoln* CSG の投入

米海軍空母 *Abraham Lincoln* CSG が 1 月 3 日に定期的な展開任務のため母港のカリフォルニア州サンディエゴを出港した。
女性司令官のアンダーソン少将に率いられた *Abraham Lincoln* を旗艦とする CSG-3 は、巡洋艦 *Mobile Bay* と第 21 駆逐隊の駆逐艦 *Fitzgerald*、*Gridley*、*Sampson*、*Spruance* の 4 隻を伴い、航空機部隊 CVW-9 と共に第 3 艦隊の担当エリアである東太平洋地域で活動する。
(2202-010404)

・SSBN 733 *Nevada* のグアム寄港

米海軍が 1 月 15 日、SSBN 733 *Nevada* がグアムのアプラ港に入港したと発表した。
CNN は 17 日、SSBN がグアムに寄港したのは 2016 年以降初めてとし、1980 年代以降で寄港を公式的に発表したのは 2 回目と報じた。
更に、通常は作戦地域が極秘で扱われる SSBN の位置だけでなく写真までが公開されたのは異例とし、インド太平洋地域の緊張が高まるなかで同盟国と敵国にメッセージを送ったと評価した。
Nevada は Ohio 級原子力潜水艦で、Trident SLBM 20 基と核弾頭を搭載している。

(2202-011804)

・**グアムに攻撃型原潜5隻体制**

サンディエゴのPoint Lomaを出港したLos Angeles級攻撃型原潜の*Annapolis*が3月28日にグアムのApra港に入港しグアムを基地とする第15潜水戦隊の隷下に入った。

その1週間前にの21日には同型の*Springfield*も入港しており、これで米海軍は2022年内に5隻の攻撃型原潜をグアムに配備する計画を達成した。

第15潜水戦隊には両艦の他、*Asheville*、*Key West*、*Jefferson City*のLos Angeles級攻撃型原潜3隻が所属している。 (2205-041211)

・**西太平洋地域に空母1隻を追加投入**

米国が朝鮮半島を含む西太平洋地域に空母1隻を追加投入する。

7回目の核実験など北朝鮮の高強度の挑発とこれを傍観している中国に対する軍事的な圧迫を強化する動きではないかとみられている。

米国軍事専門メディアのUSNI News によると、第3艦隊所属の空母*Nimitz*が3日にサンディエゴ基地から第11CSGを率いて西太平洋に向け出港したた。

西太平洋には横須賀基地の*Ronald Reagan*と共に空母2隻が同時に配置されることになる。

この他に軽空母級の強襲揚陸艦*America*も佐世保基地に待機している。 (2301-120509)

5･1･7･2･3 空 軍

グアムに配備されたB-1B 4機全てが米本土に帰還したことがわかった。

北朝鮮が7回目の核実験の準備を終えた状況のため、米国が今度は核武装が可能なB-52かB-2をグアムに配備するかもしれないという観測が出ている。 (2212-112110)

5･1･7･2･4 海兵隊

・**ハワイの第3海兵沿岸連隊が2022年中に full operational**

米海兵隊戦闘研究所長のワトソン准将が2月10日に防衛工業会の外征戦会議で、海兵隊がハワイで新たに編成した沿岸海兵連隊が2022年中にfull operationalになると述べた。
(2203-021012)

・**第3海兵沿岸連隊第3沿岸対空大隊の発足**

米海兵隊がハワイで2月11日、第3沿岸対空大隊の発足式を開いた。

新編の大隊は1月に解散した第3海兵連隊第2大隊の施設等を使用するが、大隊がfully operaionalになるのは数年先になる。

第3沿岸対空大隊は3月3日に第3海兵連隊が第3海兵沿岸連隊に改編されるのに合わせてその隷下に入ると見られる。

沿岸対空大隊の運用はまだ検討中と言うが、大隊は小規模な部隊で構成され、海兵隊が太平洋地域の広範囲で活動するのに合わせると見られる。 (2203-021112)

【註】この記事で沿岸対空大隊の編成装備は述べられていないが、海兵隊はJLTV車を元にした新防空システムMADIS Inc 1の開発をEMD段階を開始している。

MADIS Inc 1には砲塔発射型のStingerと直射火器を搭載したMk 1と、レーダと直射火器を装備しC3能力を持つC-UAS用のMk 2があり、いずれも多機能EW装置、EO/IR装置を搭載している。

・**第3海兵沿岸連隊の発足**

米海兵隊が3月3日、ハワイで海兵沿岸連隊 (MLR) を創設したと発表した。

MLRは1,800 ～ 2,000名となる見込みで、敵のミサイルの射程圏内で海軍と連携し機動的運用され、部隊を分散して対艦ミサイルなどの拠点を確保する新作戦である遠征前方基地作戦 (EABO) を遂行する。

中国を念頭に置いた動きの一環で沖縄県に駐留する2個連隊をMLRに改編することも検討されている。 (2204-030415)

米海兵隊が3月3日にハワイ駐屯の第3海兵連隊を第3海兵沿岸連隊 (3d MLR) に改編した。

海兵沿岸連隊 (MLR) は海兵隊が進めているForce Design 2030の中核をなすもので、海兵隊のEABO構想に特化されている。

太平洋地域には3個連隊が計画され、第3連隊がその1番目になる。 (2204-030417)

【註】海兵隊のHPによるとMLRには、EABO、打撃、AMDの実施及び、海上作戦の支援などの任務が与えられている。

また第3海兵師団のHPによると、3d MLRの隷下には第1大隊と第3大隊がある。

・2番目の HIMARS 中隊を沖縄に

米海兵隊が 2021 年末に、2 番目となる HIMARS 部隊を沖縄に配置しアジア地区の HIMARS を 2 倍に増強した。

この部隊は第 12 海兵連隊第 3 大隊の 1 個中隊で、海兵隊は 2021 年に第 10 海兵連隊第 1 大隊と 2 個 HIMARS 中隊を発足させ、1 個中隊は大隊の駐屯するノースカロライナ州の Camp Lejeune に、もう 1 個中隊を沖縄に配置している。 (2203-020307)

・太平洋水陸両用指揮官シンポジウム (PALS)

米海兵隊主催でインド太平洋地域などから水陸両用部隊の指揮官を集めて行う太平洋水陸両用指揮官シンポジウム (PALS) の開会式が、6 月 14 日に東京都内で開かれた。 会議は 16 日まで続く。

2015 年から開かれている PALS の日本での開催は今回が初めてで、開会式には約 20 ヵ国から 70 名の指揮官が出席した。

今回は米側から招待を受け台湾から 4 名が、軍服ではなくスーツでオブザーバー参加している。

台湾から出席したのは張海軍少将の他、海軍陸戦隊（海兵隊）の大佐と少佐、海軍の中佐が参加した。 (2207-061406)

・台風の影響を考慮した揚陸作戦

米海軍艦が西太平洋の島嶼で、台風の上陸が海兵隊と揚陸艦艇に及ぼす影響を検証する演習を行った。 (2207-062915)

・グアム Blaz 基地の建設

2020 年に開設されたグアムの米海兵隊 Blaz 基地には 2020 年代中頃に沖縄から第 3 海兵遠征軍の第一陣 1,300 名が移駐してくるが、目下基地建設が急ピッチで進められている。

$8.6B と見積もられる基地建設費のうち$3B は日本政府が負担する。 (2301-121008)

5･1･7･2･5 宇宙軍

・インド太平洋宇宙軍が発足

米宇宙軍が 11 月 22 日、ハワイ Pearl Harbor-Hickam 基地にインド太平洋宇宙軍を発足させ、初代の司令官にマスタリル准将がついた。 (2212-112407)

5･1･7･3 グアムの防衛

5･1･7･3･1 海 軍

・潜水艦基地機能の強化

米太平洋艦隊潜水艦隊司令官のジャブロン少将が 11 月 2 日、現在グアムを基地としている攻撃型原潜 5 隻について、今後 5 ～ 10 年で訓練及び補給整備の機能を強化強すると述べた。 (2212-110315)

5･1･7･3･2 ＡＭＤ

・グアムの BMD

「8･2･1･1･5 グアムの BMD」で記述

・Patriot 中隊以上の部隊を準備

米陸軍 SMDC 司令官のカーブラー中将が、米国防総省がグアムの AMD 能力強化に力を入れるとしていることで陸軍は、FY25 での Patriot 中隊以上の部隊を準備していると述べた。 (2212-110313)

5･1･7･3･3 空 軍

2023 年に特筆すべき記事なし

5･1･7･4 在韓米軍

5･1･7･4･1 THAAD

・THAAD の能力向上

慶尚北道星州の在韓米軍 THAAD 基地に 10 月 6 日、THAAD 性能改良関連の装備が搬入された。

韓国軍などによるとこの日 23:00 頃にレーダとミサイルとみられる装備品が軍用車両約 20 両で基地に入った。

京畿道烏山基地に搬入されたレーダ、電子装備、ミサイル輸送車両などが、星州 THAAD 基地に移されたという。

韓国国防部は今回搬入された新しい装備について THAAD の追加配備ではなく、レーダは

性能向上のため換装されたと把握していると述べた。 (2211-100707)
韓国国防部が 10 月 7 日、在韓米軍が BMD 能力向上のため装備を更新したと発表した。
この更新で THAAD は Patriot との協同運用性が向上するという。
新装備の搬入で、今まで配備されていたシステムは米国へ戻される。 (2211-100715)
【註】搬入が報じられた画像はミサイルであることから、主たる改良はミサイルにあり、Patriot との interoperability の改善も行われたのではないか。

5･1･7･5 在豪米軍

・巡回駐留陸海空軍部隊の増強

オースティン米国防長官が米豪外務国防担当閣僚協議 (AUSMIN) 後の共同記者会見で 12 月 6 日、オーストラリアに巡回駐留する陸海空軍の部隊を増強する方針を示した。
爆撃機や戦闘機も増やす計画で、中国に関する両国共通の懸念に対応する。 オースティン長官は部隊増強の時期や規模、追加配置する艦船、軍用機の数については触れなかった。 (2301-120708)

5･1･8 在日米軍

5･1･8･1 部 隊

5･1･8･1･1 在日米海軍、海兵隊

・駆逐艦 *Zumwalt*

米海軍駆逐艦 *Zumwalt* が 9 月 26 日、米海軍横須賀基地に入港した。
同級駆逐艦の日本寄港は初めてである。 *Zumwalt* の母港はサンディエゴだが、今月に入り第 7 艦隊の指揮下でグアムに寄港し、19 日に同地を出発していた。
日本到着により、就役以来最も遠くまで航海したことになる。
横須賀基地にはまた LCS *Oakland* も入港した。 (2210-092615)

・MQ-4C Triton

防衛省が 10 月 5 日、MQ-4C Triton の岩国基地への展開が終了したと岩国市に伝えた。
岩国市によると、Triton は 5 日の 07:00 頃に岩国基地を離陸し、その後、防衛省から「岩国基地を離れた」と連絡があったという。
MQ-4C Triton は通常、グアムを拠点に運用されているが、7 月 12 日から岩国基地に一時的に展開していた。 (2211-100517)

・海兵隊の JLTV 車を CH-53E で *Miguel Keith* と陸とを往復空輸

米海兵隊が JLTV 車の陸艦往復空輸を CH-53E 重輸送ヘリで初めて実施した。
実施したのは沖縄駐留第 31 海兵遠征隊の兵站部隊と第 31 戦闘兵站大隊で、増強第 262 中型チルトローター飛行隊が実施した。
CH-53E は沖縄沖 13nm の ESB 5 Miguel Keith と陸上の降着場を JLTV を吊り下げて 2 往復した。 (2211-082405)
【註】JLTV は Humvee の後継となる重量 6.4t の 4 × 4 軽装甲車両である。

・横須賀基地に第 5 桟橋が完成

米海軍横須賀基地内南西に位置するトルーマン湾に$128M かけて建設した第 5 桟橋が完成した。
この桟橋は 2019 年に取り壊された 70 年前に設置された浮き桟橋の代替えとなる。
この桟橋には Arleigh Burke 級駆逐艦や Ticonderoga 級巡洋艦用の 416V 電源のほかに、Zumwalt 級駆逐艦用の 4,160V 電源も備えている。 (2212-111823)

5･1･8･2 活 動

・パラオで Patriot の射撃

沖縄駐留米陸軍 1-1 ADA 大隊のＣ中隊が、6 月 15 日に Valiant Shield 演習の一環としてパラオで、F-35A の取得した目標諸元で CM を模擬した標的の PAC-2 弾での撃墜に成功した。 (2208-062905)

5･1･8･3 装 備

5･1･8･3･1 艦 船

2023 年に特筆すべき記事なし

5･1･8･3･2 航空機／UAV

・MQ-9 の鹿屋配備

日米両政府が米軍の MQ-9 7 ～ 8 機を鹿屋航空基地に一時展開する方向で検討しているこ

とが関係者への取材で 1 月 24 日に分かった。
早ければ春ごろから 1 年程度、運用や整備を担う米兵 100 名超の駐留を見込んでおり、今後地元自治体に協力を求めるとみられる。
南西諸島周辺で活動を活発化させる中国軍の監視強化が目的で、自衛隊基地への米 UAV の配備は初めてである。 (2202-012504)
海上自衛隊鹿屋航空基地に配備される米軍の MQ-9 について、県と市は 18 日に 11 月 21 日に運用を開始すると防衛省から通知があったと発表した。
配備は東シナ海における中国艦艇の監視強化が目的で、8 機態勢で 1 年間の予定としており、米軍関係者最大 200 人が市内に駐留する。
鹿屋市の中西茂市長は 18 日、九州防衛局の遠藤企画部長と市役所で面会した後に記者団の取材に応じ、「1 年間を厳守していただきたい」と改めて強調した。 (2212-111818)

・MQ-4C Triton の岩国配備
防衛省が岩国市に対し、米軍が 5 月から UAV を岩国基地に展開すると伝えた。 中国や北朝鮮などに対する海洋監視の強化が目的である。
展開するのはグアムを基地に活動する米海軍大型 UAV の Triton で洋上での ISR 能力にすぐれているという。 (2206-051210)

・F-35B 16 機の岩国追加配備完了
沖縄県の在日米海兵隊第 1 海兵航空団が 20 日、岩国基地に F-35B 16 機を追加配備する計画が完了したと発表した。 当初の 16 機から 32 機に倍増した。
一方で米海軍の強襲揚陸艦 *Tripoli* が同日、岩国基地に初寄港した。
Tripoli は同基地に入港した艦船で最大規模で、展開拠点になる可能性がある。 (2206-052011)

・嘉手納基地 F-15C/D の常駐を見直し
米国防総省当局者が 27 日、米空軍が沖縄県の嘉手納基地での老朽化が進んでいる F-15 の常駐を見直し、F-22 の巡回配備への切り替えを来年に計画していると明らかにした。
国防総省当局者によると、空軍は嘉手納基地に所属する 2 個飛行隊の計 50 機を来年退役させる計画で、代わりにアラスカ州の基地から F-22 を半年程度ずつの巡回方式で嘉手納基地に派遣する。
米軍戦闘機が常駐しなくなれば中国が威圧を強める可能性があり、専門家からは台湾有事や尖閣諸島を巡る不測の事態が危ぶまれる中、中国に対する抑止力の低下への懸念が出ている。 (2211-102807)
米空軍が 10 月 28 日の声明で、嘉手納に駐留している老朽化した F-15C/D を 11 月 1 日から撤退させると発表した。 F-15C/D は 2 年以内に除籍される。
嘉手納には現在第 18 航空団第 44 及び第 67 飛行隊の F-15 が 48 機以上駐留している。
空軍報道官によると、今後嘉手納には F-15EX や F-35A などの第 4 世代及び第 5 世代戦闘機が巡回配備される。 (2211-102901)
浜田防衛相が 11 月 1 日の記者会見で、米軍が嘉手納基地所属の F-15 を 2 年かけて順次退役させ、能力を向上させた戦闘機に置き換える計画を検討していることを明らかにした。
嘉手納には、11 月上旬から F-22 が暫定配備される。
防衛省によると、同基地には現在 50 機配備されている F-15 が機体の老朽化に伴い改良型に更新する計画を進めており、まずは十数機を数週間以内に米国に帰還させる。
代わりに F-22 を約半年間、暫定配備する。 (2212-110110)

・F-22 の暫定配備
米空軍嘉手納基地に常駐する F-15 50 機が順次退役する代わりに暫定配備される F-22 4 機が 11 月 4 日にに飛来した。
F-22 は 5 日以降も飛来し 12 機程度が配備される見通しである。
一方で F15 の米本国帰還は始まっておらず、一時的に機数が増える状態となる。 F-22 は 15:20 頃に次々と飛来し南側滑走路に着陸した。
沖縄防衛局によると、F-22 はアラスカ州の Elmendorf AFB 所属で、嘉手納基地に順次到着しているという。 (2212-110504)

5･1･8･3･3 ミサイル

・2 番目の HIMARS 中隊を沖縄に
「5･1･7･2･4 海兵隊」で記述

5･2 ロシア

5･2･1　国内情勢

5･2･1･1　プーチン大統領

5･2･1･1･1　保身願望

・大統領選挙

2023 年に特筆すべき記事なし

5･2･1･1･2　大国意識

プーチン露大統領が 7 月 31 日、全世界に広がる「海洋大国」としての野望を打ち立てる新たな海洋戦略に関する大統領令に署名した。

この中で、米国をロシアの主要なライバルと位置付けるとともに、北極圏や黒海など重要な領域における軍事的な野心を示した。

プーチン大統領の演説で、ウクライナへの言及はなかったが、海洋ドクトリンは黒海とアゾフ海において「ロシアの地政学的地位の強化」をうたっているほか、特に重要な海域として北極海を挙げている。　米政府は、ロシアがこの海域における軍備増強を進めていると繰り返し指摘している。 (2209-080103)

5･2･1･1･3　ロシア帝国への懐古

プーチン露大統領が 7 月 31 日、全世界に広がる「海洋大国」としての野望を打ち立てる新たな海洋戦略に関する大統領令に署名した。

海軍の日を迎えたこの日、サンクトペテルブルクで行われた式典でプーチン大統領は演説で、同市を築いたピョートル大帝がロシアを海洋大国にし、同国の世界的地位を向上させたと称賛した。 (2209-080103)

5･2･1･2　経済情勢

・豊かな外貨準備

ウクライナとの間で新たな戦争になった場合、プーチン露大統領はその直接、間接の経費をどう賄う十分な戦費を準備を続けてきている。

ロシア中央銀行の外貨準備高はロシアの輸出収入の 17 ヵ月分に相当する$640B と過去最大に積み上がっており、原油価格の急騰のおかげでさらに増え続けている。

ロシアは世界全体の石油取引の約 1 割にあたる原油を輸出していて、北海ブレント原油先物は 1 月 31 日午前に 8 年ぶり高値となる 1 バレル 88.88 ドルに上昇しており、ロシアは 1 日に$600M 超の収入を石油から、天然ガスも同日の欧州市場の相場に基づくと 1 日あたり$400M ほど稼いでいる計算になる。

重要なのは、ロシアのこうした化石燃料収入はもはやオイルダラーとは呼べなくなっているという点で、2013 年時点ではロシアからの輸出の 95%は米ドルで代金が支払われていたが、プーチンがロシア経済の脱ドル化を推し進めてきた結果、米議会調査局によるとドル決済の現在の比率はわずか 10%まで下がっている。

プーチンはさらに、国際銀行間通信協会（SWIFT）に代わる新たな決済システム Mir を、米国による経済制裁を受けて 2015 年に立ち上げた。 (2203-020205)

5･2･1･3　エネルギーの戦略利用

5･2･1･3･1　ウクライナ経由天然ガス

・ウクライナ経由天然ガス輸送量の操作

ウクライナ国営ガス輸送システム運営会社が 7 日、1 月のウクライナ経由欧州向けロシア産天然ガス輸送量が前年同月比 57%減の 16 億立米だったと明らかにした。

ウクライナ経由の欧州向けガス輸送は 2021 年は平均で日量 1 億 2,460 立米だったが、ロシア国営ガスプロムは、年初来で日量 5,300 立米に削減している。 (2203-020814)

5･2･2　核戦略

5･2･2･1　核戦力の強化

5･2･2･1･1　新型核装備

・新型 ICBM Sarmat の発射試験

ロシア国防省が 4 月 20 日、新型 ICBM Sarmat の発射試験に成功したと発表した。

Sarmat は北部アルハンゲリスク州のプレセツク宇宙基地から発射され、演習用の弾頭が極東カムチャツカ半島の目標地点に着弾した。

ロシア通信によると、200t を超える Sarmat の射程は 18,000km で、10 ～ 15 個の核弾頭の搭載が可能で、今後旧型の ICBM を更新していく。 (2205-042101)

・Sarmat の調達開始

モスクワ近くで開催中の国際軍事技術フォーラム Army 2022 でロシア国防省が、RS-28

Sarmat 新型 ICBM などを発注したと発表した。
契約総額は RUB500B（1 兆 1,000 億円）以上で、契約にはこのほか S-500 や Su-34 も盛り込まれた。 (2209-081812)

5･2･2･1･2 戦略ロケット軍

・2022 年に 4 個 ICBM 連隊を戦列化

ロシア戦略ロケット軍司令官のカラカエフ上級大将が 2021 年 12 月 17 日に軍機関紙の赤い星で、戦略ロケット軍が 2022 年に 4 個 ICBM 連隊を戦列化すると述べた。
4 個連隊とは Sarmar を装備する Uzhur の連隊、Avangard を装備する Yasnensky の連隊、移動型 Tars を装備する Tambov 及び Kirov の連隊である。 (2204-010510)

5･2･2･2 核装備部隊の動き

・ウクライナ情勢緊迫下でのミサイル演習

InterFax 通信が、ロシア国防省が 2 月 18 日にプーチン大統領の指揮下で 19 日に BM と CM の発射演習を行うと発表したと報じた。
核戦力部隊を含む「戦略的抑止力」の演習としている。
ロシア軍の国境付近への集結でウクライナ情勢が緊迫する中でのミサイル演習となる。 (2203-021809)
ウクライナ情勢をめぐり緊張が高まるなか、ロシアが 2 月 19 日に極超音速ミサイルや BM などを発射する演習を各地で実施した。
国営メディアは、プーチン大統領が直接指揮を執って行われる演習の様子を大々的に報じた。
演習には航空宇宙軍や戦略ミサイル部隊、海軍の黒海艦隊や北方艦隊などが参加した。
演習では極超音速ミサイル Kinzhal や海上発射型の極超音速ミサイル Zircon のほか、Yars ICBM、Islander SRBM などが次々と発射された。 (2203-022004)

5･2･3 戦力の強化

5･2･3･1 核戦力の強化

「5･2･2･1 **核戦力の強化**」で記述

5･2･3･2 通常戦力の強化

5･2･3･2･1 艦　船

・修理中の空母 *Admiral Kuznetsov* でまた火災

ロシア国営 TASS 通信と RIA Novosti が、ムルマンスクの造船所で修理中のロシア海軍唯一の空母でロシア艦隊の旗艦である *Admiral Kuznetsov* が火災を起こしたと報じた。
2017 年に始まった *Admiral Kuznetsov* のオーバーホールは 2021 年に完了するはずであったが、2019 年 12 月に火災で 1 名が死亡し 12 名が負傷したほか、その前年には浮きドックが沈没したため倒れたクレーンで船体が破損していた。 (2301-122214)

5･2･3･2･2 航空機

2023 年に特筆すべき記事なし

5･2･3･3 陸上兵力

・兵力の増強

ロシア通信によると、ロシアによるウクライナ侵攻で兵力不足が指摘されるなか、プーチン大統領が 8 月 25 日にロシア軍の総定員をおよそ 190 万人から 204 万人に増やすよう命じる大統領令に署名した。
2023 年 1 月 1 日に発効するという。 (2209-082508)

5･2･4 対米挑発活動

5･2･4･1 米潜水艦への実力行使

ロシア国防省が 2 月 12 日、米海軍の Virginia 級潜水艦がロシア領海に侵入したため、適切な手段を講じ退去させたと発表し、中露米大使館の駐在武官を召喚した。
これについて米海軍は、事故は起きていないと発表した。
ロシア国防省によると、ロシア海軍が千島列島ウルップ島の太平洋側で演習を行っていたところ、モスクワ時間 10:40 に米潜水艦を発見とたため、水中ソナー通信で「貴艦はロシア領海内にいる。　直ちに浮上せよ」とロシア語及び英語で呼びかけたが応答がなかったため、適切な対応を取り領海外へ待避させたという。
このロシアの主張に対して米海軍は明確に否定した。 (2203-021210)
Tass 通信などによると、ロシア軍が 12 日に北方領土を含む千島列島近くの海域で米海軍の潜水艦を発見した。

ロシア軍は退去の要求を米側が一度無視したとして、ロシアの領海から退去するよう適切な手段を行使したという。
また InterFax 通信によると、ロシア軍は米軍の担当者をロシア国防省に召喚した。
Tass 通信によると、米国防総省は「詳細は確認できていない」としている。 (2203-021302)

5･2･4･2 査察の受け入れ停止

・新戦略兵器削減条約（新 START）査察の受け入れ停止

ロシア外務省が 8 月 8 日、新戦略兵器削減条約（新 START）に基づいた戦略核兵器の査察の受け入れを「一時的に」停止すると米国に通告した。
露外務省は、米国がロシアを出し抜こうとしているとともに、米国内の核査察を行う機会をロシアから奪ったと主張した。
また対露制裁により米露関係性が変わったと述べ、この停止は条約内の「例外的な状況」に当たるため有効だと述べている。
新 START は 2011 年に発効した米露間で交わされている唯一の軍縮合意で、長距離核弾頭の配備数の上限をそれぞれ 1,550 発と定めているが、現在の条約は 2026 年に失効する。 (2209-080903)

5･2･5 対欧州戦略

5･2･5･1 欧州評議会からの脱退

ロシアがフランスのストラスブールに本部を置く欧州評議会から 3 月 15 日に脱退した。
欧州評議会は欧州人権条約の制定のほか、共産主義圏の崩壊後に東欧諸国の民主化などを支援した国際機関で、脱退により、ロシアと欧州との間の亀裂が一段と深まる恐れがある。
欧州評議会はこの日にロシアの除名を巡る採決の実施を予定していたが、採決の数時間前にロシアは脱退を表明した。 (2204-031604)

5･2･5･2 武力示威活動

5･2･5･2･1 World Ocean 演習

・アイルランド南西沖合で艦載砲とミサイルの実射

アイルランド航空当局が 1 月 21 日、ロシア海軍がアイルランド南西 240km 沖合で艦載砲とミサイルの実射を行うとの通報を行った。
これは露海軍が地中海、北海、オホーツク海、北東大西洋、太平洋と全世界で、艦船 140 隻、航空機 60 機以上、10,000 名を動員して行う World Ocean 演習の一環で、北海艦隊からは大型揚陸艦 3 隻が参加している。 (2205-020206)

5･2･5･2･2 バルト海での示威

・スウェーデンの領空侵犯

スウェーデン軍の声明によると、ロシアの Su-24 2 機と Su-27 2 機の合わせて 4 機が 3 月 2 日にバルト海にあるゴットランド島の東側でスウェーデンの領空を侵犯した。
これに対しスウェーデン空軍は Jas 39 Gripen が緊急発進した。
スウェーデンは 2 月 28 日にロシアの航空機の領空飛行を禁止している。 (2204-030318)
スウェーデンの民放 TV4 が 3 月 30 日、3 月 2 日に核兵器を搭載したロシアの Su-24 2 機が Su-27 2 機に護衛されてバルト海のゴットランド島付近のスウェーデン領空を 1 分間にわたり侵犯したと報じた。
スウェーデン空軍は 2 機の戦闘機を出動させロシア機の写真を撮影したが、この際に核兵器の搭載を確認したという。
スウェーデン軍は TV4 の取材に詳細なコメントを控えたが、空軍幹部は「意図的な行為で、非常に深刻だ。 核兵器の使用を検討できるというシグナルだ」と述べた。
ロシアはウクライナ侵攻に関連して核兵器使用をちらつかせており、核をめぐる緊張が一段と強まる可能性がある。 (2204-033106)

・デンマークの領海領空侵犯

デンマーク軍が、ロシアのコルベット艦が 6 月 17 日にバルト海でデンマークの領海を 02:30 とその数時間後の 2 度にわたり侵犯したことを明らかにした。
デンマーク軍によると、同国海軍の部隊が無線で呼び掛けると、ロシア艦は直ちにデンマーク領海から退去した。
現場はスウェーデンの南にある Christianso 島北方のデンマーク領海てで、同島はカリーニングラードから 30km しか離れていない。
4 月末にも、ロシア軍の偵察機がデンマークの領空を侵犯したばかりである。 (2207-061812)

・ロシア軍 MiG-31 2 機が 領空 を侵犯

フィンランド国防省が 8 月 18 日、ロシア軍の MiG-31 2 機がポルボー沖で同日に領空を侵犯した可能性があると発表した。
フィンランド安全保障情報庁は同月、ロシアが NATO 加盟申請に影響を与えようと「さまざまな試みを仕掛ける可能性がある」と警戒を示していた。 (2209-081813)

・カリーニングラードに Kinzhal 極超音速 ALBM を配備
ロシア国防省が 8 月 18 日、Kinzhal 極超音速 ALBM を搭載した MiG-31 3 機をカリーニングラードのチカロフスク航空基地に配備し、今後 24 時間体制の戦闘任務に就くと発表した。 (2209-081901)

5･2･5･3 ウクライナ侵攻以降の対欧姿勢

・NATO 拡大に対応してロシア西部に軍事基地を構築
ショイグ露国防相が TV 放送された会合で 5 月 20 日、NATO の拡大に対応し、ロシア西部に新たな軍事基地を構築すると明らかにした。
国防相は、2022 年末までに西部軍管区に 12 の部隊や師団を創設すると述べた。
軍は 2,000 品目以上の装備や兵器の供給を受ける見通しだとしている。 (2206-052010)

・バレンツ海で Tu-160 2 機が MiG-31 と編隊飛行
露国防省が 7 月 19 日にバレンツ海で Tu-160 2 機が護衛の MiG-31 と編隊飛行を行ったと発表した。
ウクライナ侵攻を受け NATO への加盟を決めた北欧フィンランドやスウェーデンを威圧する思惑があるとみられる。 (2208-072007)

・スパイ活動
英情報局保安部 (MI5) のマカラム長官が 11 月 16 日に国内外の安全保障上の脅威について説明したなかで、2022 年にロシアの政府機関職員など合わせて 600 人以上が欧州から追放され、このうち 400 人以上がスパイ活動を行っていたと見られると明らかにしたうえで「ロシアの情報機関に対して近年で最大の打撃を与えた」という見方を示した。 (2212-111711)

5･2･6 中東戦略

5･2･6･1 シリアに軍事拠点

5･2･6･1･1 軍用機の活動

・MiG-31K、Tu-22M、Kinzhal をシリアに配備
InterFax 通信が 2 月 15 日、国防省の情報としてロシアが地中海東部で実施する海軍演習のために、MiG-31K と Tu-22M のほか、極超音速ミサイル Kinzhal をシリアに配備したと報じた。
これについて、ロシア通信 (RIA) はショイグ国防相が 15 日に東地中海の海軍演習を視察するためにシリアに向かったと報じた。 この演習には艦船 15 隻と航空機 30 機が参加するとしている。
ロシア政府は 1 月 20 日に太平洋から大西洋にかけて、艦船 140 隻と 10,000 名が参加する一連の海軍演習を実施すると発表していた。
ロシアのメディアによると、Kinzhal の射程は 2,000km で、プーチン大統領が 2018 年 3 月に戦略兵器の一つとして発表していた。 (2203-021602)
【註】Kh-47M2 Kinzhal は外観と寸法から 9K720 Iskander が使用する 9K723 弾とよく似た ALBM と見られ、2021 年 6 月にも MiG-31 や Tu-22 と共にシリアに展開したのが確認されている。

・連合軍の設定する制限空域に進入
シリア東部で 2 月 15 日、ロシア機 3 機が連合軍の設定する制限空域に進入する場面があり、米軍戦闘機や他の連合軍機が 3 機を誘導する対応を行った。
進入したのはロシアの貨物機 1 機とそれに随伴する Tu-22 2 機で、米国主導の連合軍に十分な事前通知を行わずに、イラク上空を抜けてシリア東部に設定された安全区域に進入した。
米国がロシア側に事前通知が不十分だと警告したところ、ロシア側はそのまま飛行を継続すると述べたという。
このため米軍の F-16 と連合軍の航空機が対応し、ロシア機が当該空域を出るまで短時間並んで飛行した。 ロシア機はシリアの地中海沿岸部にあるラタキアに着陸した。
この安全区域は南はシリアのデリゾールから東はイラク国境まで広がっており、航空機は米国に動きを通知する必要がある。
ロシアは 6 時間後にも同様の行動を繰り返し、別の貨物機や軍用機が同じ空域を通過した。 (2203-021609)

5･2･6･1･2　防空部隊の展開

・S-300 が撤収、ウクライナへ移動か

Maxar 衛星が 7 月 9 日と 26 日に撮影したシリアの画像から、ロシアがシリアに展開させていた S-300 が撤収したことが分かった。

これでイスラエル機への脅威が無くなった。

撤去されたのは TEL 4 両、30N6E2 射撃レーダ（TER）及び複数の支援車両で、26 日時点では捕捉レーダ（TAR）と防護用の Pantsir-S1 SHORAD は残されていた。（2210-081004）

5･2･7　中央アジア戦略

2023 年に特筆すべき記事なし

5･2･8　アフリカでの活動

5･2･8･1　北アフリカ

・スーダンに建設する海軍基地計画が頓挫

米国の外交安全保障専門誌 Foreign Policy（FP）が、ロシアがスーダンに建設しようとしていた海軍基地の計画が頓挫したと報じた。

紅海は世界のコンテナ物流量の 30%が通過するため、ここに海軍基地を建設することでアラビア半島とペルシャ湾はもちろん、遠くはインド洋にまで海軍の行動半径を拡大しようというロシアの戦略にブレーキがかかった。

FP 誌によると、ロシアは 2017 年にスーダンと交渉を始め、2 年後の 2019 年に海軍基地建設協定を結ぶことに成功した。

スーダン最大の貿易港であるポートスーダンにロシア海軍 300 名を常駐させ、海軍艦 4 隻が同時に停泊できる施設を作るというのが骨子だった。

ロシアはこの過程で、スーダンを 30 年間統治してきた独裁者のバシール大統領にかなり手こずったが、プーチン大統領がバシール大統領と直接会って説得し、戦闘ヘリのような兵器も安値で渡していた。（2208-071909）

5･2･8･2　中央、南アフリカ

5･2･8･2･1　マリ

・民間軍事企業 Wagner の傭兵

米アフリカ軍（AFRICOM）司令官のタウンゼント陸軍大将が VOA に、ロシアの民間軍事企業 Wagner の傭兵マリにおり、現在は数百人はいると考えていると述べた。

また Wagner はロシア軍の支援を受けてマリに展開しており、ロシア空軍機が彼らを現地へ移送しているとタウンゼント大将は続け、ロシア政府が関与していると示唆し、「これがわれわれにとって大きな懸念だと語った。

マリ暫定政権は、西側諸国との関係が緊張を増す中、ロシア人傭兵の存在を否定している。（2202-012411）

マリはイスラム過激派の活動が活発で数千人が命を落とし、数百万人が家を追われた。

マリでは、民主的に選ばれた大統領を追放した 2020 年のクーデターで誕生した軍事政権が、旧宗主国のフランスに対し次第に敵対的な姿勢を示すようになり、代わりに冷戦の時代に同盟関係だったロシアに接近した。

マリの軍事政権はフランス主導の欧州特殊部隊のからデンマークの特殊部隊 100 名を外すよう求めた要求を受け入れ、デンマークがマリから特殊部隊の撤収を始めた。

フランスの部隊削減を受け、マリの軍事政権はロシア政府とつながりのある民間軍事会社ワグネルを頼った。

国連は Wagner（ワグネル）の傭兵がリビアと中央アフリカ共和国で戦争犯罪に関与した可能性があると批判している。

欧米の複数のアナリストは Wagner をロシア政府の別動隊だと指摘しているが、マリの軍事政権は Wagner と契約を結んだ事実を否定している。（2202-012812）

・軍事政権がフランスを排斥

AFP 通信が、政情不安が続いているアフリカ西部マリの軍事政権が 1 月 31 日に国営 TV を通じ、フランス大使を国外追放すると発表したと報じた。　72 時間以内の国外退去を求めている。

マリ軍政は、仏政府からの最近の敵対的発言が追放の理由だと説明し、フランスへの敵対姿勢を強めている。（2203-020101）

EU 加盟国やカナダなど西側十数ヵ国が 2 月 17 日に西アフリカのマリ近隣国と連名の声明で、マリに展開してきた支援部隊を撤収すると発表した。

仏軍がマリ暫定政権との関係悪化を理由に、対テロ掃討作戦の停止を決めたのが原因と

なった。
仏政府は 2021 年、マリの軍主導による暫定政権が、ロシアの軍事企業 Wagner から兵を雇い入れようとしているとして、強く非難し派遣部隊の縮小を決定した。 (2203-021721)

・**ドイツ軍も撤退の方針、ロシアが影響力拡大**
ドイツ政府報道官がは 22 日、西アフリカのマリに国連平和維持活動（PKO）の一員として駐留する独連邦軍部隊について、2024 年 5 月までに撤退させると表明した。 2024 年 2 月に民政移管のための総選挙と大統領選が予定されている日程を考慮し、撤退完了を同年 5 月とした。
マリの軍事政権がロシアと接近し、対独関係が悪化しており、2013 年から続く駐留を終えることになった。
マリからは旧宗主国フランスをはじめ、複数の欧州諸国が部隊を撤収させているため、ドイツも撤退を決めたことで、ロシアがマリで一段と影響力を強めそうである。 (2212-112308)

5･2･9 極東地域での活動

5･2･9･1 東部軍管区

5･2･9･1･1 Vostok 戦略軍事演習

ロシア国防省が極東地区の東部軍管区で 8 月 30 日から 9 月 5 日まで、Vostok 戦略軍事演習を実施すると発表した。
演習が実施される地域にはシベリアの一部のほか、中国との国境に近いハバロフスクなどが含まれる。
国防省は一部の外国部隊も参加するとしたが、具体的な国名は明らかにしていない。
ベラルーシで 2021 年に実施された演習にはアルメニア、インド、カザフスタン、キルギスタン、モンゴルの軍隊が参加した。
2018 年に実施された Vostok には中国軍を含む 30 万名が参加したことから、今回も中国が参加するか、参加する場合はどの程度の規模になるのか、中露関係を推し測る上で重要な手がかりになるとみられている。 (2208-072705)

5･2･9･1･2 Vostok 演習に中国が参加

中国国防省が、ロシアがロシア国内で 8 月 30 日から 9 月 5 日まで実施する Vostok 2022 大規模演習に部隊を派遣すると発表した。
中国は、前回の Vostok 2018 に参加していたが、ロシアによるウクライナ侵攻への国際的な非難が高まるなか、今回も軍隊を派遣し参加するかが焦点となっていた。 (2209-081715)
Vostok 2022 演習の一環として、日本海で露海軍太平洋艦隊と中国海軍との合同訓練も行う計画で、演習を通じて中露合同の軍事活動が活発になる可能性がある。
露軍は、国内各地域で順番に大規模演習を行っていて、極東では前回は 2018 年に行われ、東西冷戦終結後最大となる 30 万名が参加した。 (2209-082906)
Vostok 2022 演習の一環として、ロシアと中国の海軍は、海上通信と海洋経済活動地域の保護、沿岸地域の地上軍への支援のため、日本海で共同行動を実施する。
中国も参加するこの演習は、米国との緊張に直面するモスクワと北京の防衛協力の高まりを示すもので、ロシアがウクライナで「特別軍事作戦」を開始して以来、モスクワと北京の防衛関係が強化されていることを示すものである。 (2210-090206)
海上自衛隊が 9 月 3 日 15:00 頃、神威岬の西 190km の海域でロシア海軍フリゲート艦 3 隻と中国海軍駆逐艦など 3 隻が機関銃による射撃を行ったことを確認した。
防衛省によると、これらの艦艇は 4 日 04:00 頃に礼文島の西およそ 50km を北東に向かって航行し、宗谷海峡を東へ向かったが、いずれも領海侵入はなかったという。
防衛省が艦艇による射撃の様子を公表したのは初めてで、引き続き P-3C などでより一層の情報収集や警戒監視活動を続ける。 (2210-090409)

5･2･9･1･3 Vostok 2022 演習の規模大幅縮小

ロシア国防省が 29 日、極東などで実施する Vostok 2022 演習の開始日を 7 月に発表していた 8 月 30 日から、9 月 1 日に変更すると発表した。
同省は日程変更の理由を明らかにしていないが、準備が難航した可能性がある。 演習の実施場所については、当初 13 ヵ所だったが 7 ヵ所に減った。 北方領土の国後、択捉両島も含まれており、日本に対し領土問題で譲歩しない姿勢を改めて強調するものとみられる。 (2209-082906)
ロシア東部軍管区が 9 月初めに実施する Vostok 2022 演習の規模が 4 年前の同演習よりも大幅に縮小されることが分かった。
ロシア国防省は 7 月にウクライナに対して実施している「特別作戦」で Vostok 2022 演習

は影響は受けないとの見解を示していたが、ロシア政府は 28 日に参加する兵員数は 4 年前の演習に参加した 30 万名からは大幅な縮小し 50,000 名になると発表した。
ポーランドに拠点を置く軍事コンサルタント企業はこれについて、東部軍管区部隊の 70 ～ 80%がウクライナに派遣されているため、今回の演習に 50,00 名を投入することも不可能とし、10,000 ～ 15,000 名が妥当な規模になるとの見方を示した。 (2209-083002)

5･2･9･1･4 Vostok 2022 演習を開始

ロシアが 9 月 1 日、同国東部で 1 週間におよぶ合同軍事演習 Vostok 2022 を開始した。
4 年に 1 度行われる合同演習は 9 月 7 日まで、ロシア極東と日本海の 7 ヵ所の演習場で行われ、50,000 名以上と航空機 140 機、艦船 60 隻を含む 5,000 以上の兵器や装備などが展開される。
この訓練には旧ソ連諸国と中国の他に、インド、ラオス、モンゴル、ニカラグア、シリアが参加し、ロシアのゲラシモフ参謀総長が自ら監督する。
(2210-090206)
防衛省が 9 月 3 日、ロシア海軍のフリゲート艦とミサイル観測支援艦の 2 隻が 2 日に宗谷海峡を東進し、オホーツク海に入ったと発表した。 (2210-090310)
ロシア国防省が 9 月 3 日、ロシア軍が北方領土の択捉島と国後島で演習を行ったと発表した。 (2210-090311)
ロシア国防省が 9 月 3 日、露軍が極東を中心に 1 日に開始した Vostok 2022 演習の一環として、北方領土の国後、択捉両島で上陸を阻止する演習を実施したと発表した。
露国防省によると、訓練では UAV や電子戦装備も投入し、急襲作戦への対応などを確認したという。
露国防省はまた、2 日と 3 日に演習に参加している中国海軍と露海軍が日本海で合同演習を行ったと発表した。
中露両国が大規模演習に乗じて、日本近海での活動を活発化させている。
ロシアはソ連時代に「対日戦勝記念日」にしていた 3 日を第 2 次世界大戦の終結日としていて、領土問題で譲歩しない姿勢を示した可能性がある。 (2210-090312)

5･2･9･2 太平洋艦隊

5･2･9･2･1 艦　船

・太平洋海域で 40 隻以上の艦艇が参加した演習

TASS 通信が、ロシア国防省が 6 月 3 日、露太平洋艦隊が 10 日までの予定で太平洋海域で演習を開始したと発表したと報じた。
演習にはミサイル追跡艦 *Marshal Krylov* や駆逐艦 *Marshal Shaposhnikov* など 40 隻以上の艦艇が参加するという。　ウクライナを支援する米国や日本を威圧する狙いとみられる。
(2207-060401)

・ロシアが防衛すべき海域として北方領土周辺も

プーチン露大統領が海軍の日に合わせてサンクトペテルブルクで実施された大規模な観艦式で 7 月 31 日、ロシアの国益があり防衛すべき海域として、北極海やウクライナ軍との戦闘が続く黒海などとともにクリール諸島（北方領土と千島列島）の諸海峡と述べ、実効支配する北方領土周辺を挙げた。 (2208-073105)

・防衛白書での見積もり

極東地域に兵力 8 万人、艦艇 260 隻、作戦機 320 機を展開しているロシア軍は、ウクライナ侵攻後、日本への深刻な脅威となっており、防衛白書は極東露軍の戦力について「依然として核戦力を含む相当規模の戦力が存在する」と分析した。
白書によるとロシア軍は極東地域に最新装備の配備が進めていると指摘した。
2021 年 11 月に Kalibr CM を装備した新型フリゲート艦をウラジオストクに配置した。
太平洋艦隊は原子力潜水艦 13 隻ほどを保有し、オホーツク海を中心とする海域に BM 搭載原子力潜水艦 (SSBN) 3 隻を配備していると紹介した。 (2209-082504)

5･2･9･2･2 対艦／対潜ミサイル

・K-300P Bastion-P 移動型沿岸防備システムの配備

ロシア国防省が 2021 年 12 月 2 日、K-300P Bastion-P 移動型沿岸防備システムを千島列島の火山無人島である松輪島に配備したと発表した。　松輪島は周辺海域を全望できる。
また列島の別の島に Bastion と 3K60 Bal (SSC-6) も配備するという。 (2203-121504)
ロシア国防省が 12 月 5 日、クリル諸島（北方四島と千島列島）北部の幌筵島に射程 500km の移動式沿岸防衛ミサイルシステム Bastion を配備したことを明らかにした。
ロシアは 1 年前に千島列島中部の松輪島に Bastion を配備している。

同省は、太平洋艦隊の沿岸警備隊が隣接する水域と海峡地域を管理するため 24 時間体制で監視するとし、幌筵島に駐屯地を設置し、年間を通じて軍人向けのサービス、宿泊、娯楽、食料を提供するとしていることを明らかにした。 (2301-120610)

・日本海で Kalibr ASCM の発射

ロシア国防省が 4 月 14 日、太平洋艦隊の潜水艦 2 隻が日本海で Kalibr の発射演習を実施したと発表した。

Kalibr はロシア軍のウクライナ侵攻でも使用されている。

同省によると、Kilo 級潜水艦 *Petropavlovsk-Kamchatsky* と *Volkhov* が、敵艦を想定した標的に対しミサイルを発射し命中したという。

この発射には 15 隻以上の艦船が支援にあたったとしているが、発射場所などの詳細は明らかにされていない。 (2205-041412)

ロシア国防省が日本海で最新の対潜水艦ミサイル「オトベット」の発射演習を行ったと発表し、映像を公開した。

ミサイルは水中の目標に命中したとしていて、演習では太平洋艦隊の艦船 15 隻が周辺海域を一時封鎖したという。

InterFax 通信によると、「オトベット」の最高速度は Mach 2.5 で、水深 800m の攻撃が可能だという。

演習は対ロシア制裁を科す日米などを牽制する狙いもあるとみられる。 (2206-050609)

【註】「オトベット」(Otovet?) という名の対潜水艦ミサイルミサイルは報告されていないが、公開された映像では水上艦の VLS から発射されていることから、3M-54 Kalibr の対潜型である 91RTE2 の可能性がある。 3M-54 Kalibr の対潜型には潜水艦発射型の 91RE1 もある。

5･2･9･3 宇宙航空軍

・Tu-95 2 機が太平洋などを飛行

ロシア国防省が 10 月 18 日、Tu-95 2 機が太平洋などを飛行したと発表した。

ロシア国防省によると、2 機は太平洋～ベーリング海～オホーツク海の上空を MiG-31 の護衛で飛行したという。

途中で空中給油を行い、飛行は 12 時間以上に及んだとしている。 (2211-101911)

5･2･9･4 北方領土、日本周辺

「6･1･5･4 ロシアへの備え」で記述

5･3 欧 州

5･3･1 NATO

5･3･1･1 基本方針

5･3･1･1･1 国防支出の増額

・2021 年の年次報告書

NATO が 3 月 31 日、2021 年の年次報告書を発表した。

国防費支出を GDP 比の 2%以上に増やす目標を 21 年に達成したのは 30 加盟国中 8 ヵ国と、前年から 2 ヵ国減った。

加盟国で 2%を上回ったのは、米国や英国、ポーランド、クロアチア、ギリシャ、バルト 3 国でフランスは 2%をわずかに下回り、ドイツは 1.49%だったが、ロシアがウクライナに侵攻したのを受けて、今年になって防衛費の増額を表明する国が相次いでいる。

ドイツは 2022 年に 2%以上に引き上げると発表したほか、デンマークやポーランド、ルーマニアなども増額を表明している。 (2204-033119)

・COVID-19 パンデミックの影響

NATO が 2022 年 6 月 27 日に公表したデータで、多くの国では国防費支出の対 GDP 比が 2020 年に高水準に達したのち、COVID-19 パンデミックが続く 2021 年に低下へと転じたことがわかった。

2022 年には国防費支出が再び増加するとみられる国がある一方で、フランスやドイツ、イタリア、カナダなど、国防費支出の対実質 GDP 比がさらに低下すると予測される国もある。

対 GDP 比の上位 5 ヵ国は、

- 米 国： 3.47%
- ギリシャ： 3.76%
- リトアニア： 2.36%
- エストニア： 2.34%
- 英 国： 2.12%

で、下位5ヵ国は以下の通りである。

・チェコ：　1.33%
・トルコ：　1.22%
・スロベニア：　1.22%
・スペイン：　1.01%
・ルクセンブルク：0.58%

(2208-071202)

・国防費の目標をGDP比2%以上に引き上げ

ストルテンベルグNATO事務総長が11月21日、2023年7月に開催される次回のNATO首脳会議で、加盟国の国防費の目標を現在のGDP比2%から引き上げる可能性があると述べた。

2014年のロシアによるクリミア併合を受け、NATO首脳は国防費の減少傾向を反転させることを確約し、加盟国は2024年からGDPの少なくとも2%を国防費として支出することに同意していた。 (2212-112201)

5･3･1･1･2　新規加入

・北マケドニアの空域がNATOの空域に

北マケドニアの空域が正式にNATOの空域に入ったのに伴い、同国とはギリシャ空軍が参加した演習が2021年12月9日に実施された。

演習はギリシャ空軍のF-16C Block 52+Adv 2機が、応答しない北マケドニア政府のLearjet 60XLを擬似的に迎撃し、Learjetを北マケドニアのSkopjeに着陸させる想定で行われた。
(2203-122205)

5･3･1･2　対露方針

5･3･1･2･1　東方不拡大要求への対応

NATOが1月7日に緊急外相会合をオンライン形式で開き、ロシア軍による侵攻の懸念が強まるウクライナ情勢の対応を協議した。

ストルテンベルグ事務総長は会合終了後の記者会見で、NATOの東方不拡大を求めるロシアの要求に対して基本原則で妥協できないと応じない考えを示しと共に、「外交が失敗する可能性にも備えなければならない」と述べ、ロシアを牽制した。 (2202-010803)

米政府高官が1月8日、10日にジュネーブで開かれる米露の戦略的安定対話を前に電話会見で、ウクライナ情勢の緊張緩和策として、米国とロシアの双方が東欧での軍事演習やミサイル配備を制限することを提案すると語った。

高官は「戦略爆撃機の飛行訓練や地上演習を含む軍事演習の規模と範囲について、互いに制限を設けることを話し合う用意がある」と述べた。 (2202-010904)

ジョアナNATO事務次長が5月29日、NATOは東欧に部隊を配備しないとする従来方針にはもはや拘束されないとの見解を示した。

ジョアナ次長は、ロシアによるウクライナ侵攻およびNATOとの対話停止を受け、NATOとロシアが1997年に締結した基本文書の条項は一切無効になったとAFPに語った。

NATO、ロシア双方は基本文書で「中・東欧を含む欧州の合意地域において、潜在的な脅威となり得る通常戦力の増強を抑止する」ことで合意しているが、ジョアナ次長は「ロシア側は近隣諸国を攻撃しない、またNATOと定期的に協議すると決めた義務を守っていない」と指摘し、「基本文書はロシアのせいで基本的に機能しなくなったと思う」と語った。
(2206-053004)

5･3･1･2･2　ルーマニア、ブルガリア撤収要求の拒否

NATOが1月21日、ロシアが要求しているルーマニアとブルガリアからの撤収は受け入れられないと表明した。

NATO報道官は声明で「NATOが相互防衛能力を放棄することはない。　これにはNATO東部に配備されている部隊も含まれる」とした。

ロシアはNATOに対し、拡大停止を文書で確約し、1997年時点の状態に戻すよう要請している。

ロシア外務省はこの日、ロシアが要請している安全保障にはNATOによるルーマニアとブルガリアからの撤収も含まれるとし、両国からの部隊、兵器、その他の軍備の撤退を求めた。 (2202-012205)

5･3･1･2･3　東欧に新たに部隊を配置

・ルーマニアや黒海周辺への配置を想定

NATOが2月16日にウクライナ問題で国防相会議を開き、対ロシアを念頭にルーマニアなど東欧に新たに部隊を配置する計画を検討することで合意した。

また、ウクライナ周辺での大規模かつ挑発的で、正当化できないロシア軍の増強に深刻な懸念を表明する声明をまとめ、ロシア側に即時撤収を求めた。
ストルテンベルグ NATO 事務総長は 16 日に記者会見し、加盟国の国防相による会議で「東欧での NATO 戦闘群の新設を検討することを含め、NATO の抑止力をさらに強化する方針を決定した」と語った。
今後、具体的な計画案を作成するが、ルーマニアや黒海周辺への配置を想定しているという。
ロシアは東欧からの NATO 軍撤退を求めており、部隊新設の動きに反発を強めるとみられる。 (2203-021705)
ストルテンベルグ NATO 事務総長が緊急首脳会議後に発表した共同声明で 3 月 24 日、NATO 首脳がロシアに近い欧州東部の防衛力増強で合意したと明らかにした。 同時に、ロシアがウクライナで化学兵器を使用する恐れがあることに懸念を表明した。
ブルガリア、ハンガリー、ルーマニア、スロバキアに 4 個戦闘部隊を配置することで合意したとした。
また、中国に対しロシアによる侵攻を支援しないよう呼び掛けた。
バイデン米大統領も声明で、NATO 首脳は 6 月の首脳会議までに追加部隊に関する計画を策定すると明らかにした。 (2204-032420)
フランス製 MBT 17 両などを含む軍用車両を搭載した列車が 11 月 16 日、ルーマニア中部のボイラに到着した。
これらの兵器は同国中部に駐屯している NATO 戦闘群に配備されるもので、10 月 23 日に到着した APC に続く第二陣となる。
ルーマニアの NATO 戦闘群は、5 月に NATO 即応部隊内の多国籍部隊を改編して編成した。
フランスはルーマニアに 500 人規模の部隊を配置しており、2 月 24 日のロシアのウクライナ侵攻を受けて、NATO 東部側面の戦力を強化する上で重要な役割を担っている。
フランスは 5 月、ルーマニアに防空システムを配備している。 (2212-111713)

・NATO 軍最高司令官が東欧に部隊常駐を提起
NATO 軍最高司令官のウォルターズ空軍大将が 3 月 30 日に米議会で、ロシアのウクライナ侵攻を受け NATO はバルト諸国など東欧での常駐について見直しを行うべきとの考えを示した。
また、東欧だけでなく航空警備活動や常設の海軍部隊における恒久的な軍事構造を再検討する機会だと指摘した。 (2204-033109)

・多国籍戦闘団を 4 個創設し東欧に配置
NATO が 3 月 24 日に臨時首脳会議を開き、新たな多国籍戦闘団を 4 個創設し東欧に配置することで合意した。 それぞれは、
・ルーマニア配置： フランス主導
・スロバキア配置： チェコ主導
・ブルガリア配置： ブルガリア主導
・ハンガリー配置： ハンガリー主導
スロバキア議会は 2,100 名の駐留を認めた。
チェコ主導の戦闘団には独、蘭、米、ポーランド、スロバキア、スロベニアが参加する。
チェコ議会は 3 月 24 日、2023 年 6 月 30 日までに 650 名の陸軍をスロバキアに派遣することを承認した。 (2207-040604)

・対露臨戦態勢の確認
英国防省が 4 月 29 日、今年の夏までに東欧各地で計画されている合同演習に、冷戦以降最大規模となる 8,000 名の陸軍部隊を派遣すると発表した。
演習には NATO のほか、加盟を検討しているフィンランドやスウェーデンなども参加を予定していて、英陸軍はフィンランドや北マケドニアなどに戦車や装甲戦闘車も配備するという。 (2205-043007)

・ハンガリー駐留 NATO High Vigilance 戦闘群 (HUN eVA BG) の展開
ハンガリー軍が 8 月 4 日、米軍とクロアチア、イタリア、モンテネグロ軍からなるハンガリー駐留 NATO High Vigilance 戦闘群 (HUN eVA BG) がハンガリー西部のÚ jmajor 基地に展開したと発表した。
HUN eVA BG は 1 個機械科中隊、1 個戦車大隊、1 個砲兵中隊及びその他部隊からなり、そのほかにトルコで 1 個大隊が HUN eVA BG への合流を準備している。
またイタリアの山岳部隊が装備と共に空軍の C-130 1 機でÚ jmajor 基地に近い Papa 航空基地に空輸された。 (2210-081705)

・**フランス軍の東欧増派**

ルコルニュ仏国防相が 10 月 11 日、東欧における NATO の防衛体制を強化するため、マクロン大統領が 10 日夜に東欧に軍を追加派遣することを決めたことを明らかにした。

追加の派兵は 10 月終わりか 11 月初めまでに完了する見通しという。

フランスはすでにルーマニアに 750 名の部隊を派遣しているが、ルーマニアに装甲歩兵部隊と戦車部隊を追加で派遣する。

またリトアニアには Rafale 戦闘機を追加配備するほか、エストニアにも軽歩兵部隊を増派する。

フランスはすでにポーランドにおける NATO の防空任務に Rafale 戦闘機 2 機や支援機を派遣しているほか、エストニアには 300 名が駐留している。 (2211-101215)

・**Baltic Tiger 演習で除染チームが急速展開**

10 月に行われた Baltic Tiger 演習でドイツからエストニアへ除染チームが急速展開する確認が行われた。

演習ではドイツ空軍の Typhoon 2 機が展開しているタリンの飛行場にベルリンから飛来した A400M 1 機がドイツのチームを乗せて着陸した。 (2212-111015)

・**スバルキ隘路でポーランド軍と演習**

NATO が 11 月 25 日、スバルキ隘路での訓練に参加した。 ポーランド国防省によると、軍事演習には陸軍および空軍から 2,000 人が参加した。

スバルキ隘路は、ロシアに占領された場合、バルト諸国が他の NATO 加盟国から孤立することになるため、戦略的要衝として位置付けられている。 (2212-112602)

5･3･1･2･4 新行動指針「戦略概念」

・**ウクライナ軍の近代化に向けた包括的支援策で合意**

NATO 国防相会合が 6 月 16 日に 2 日間の討議を終え閉幕した。

ストルテンベルグ事務総長は閉幕後に記者会見し、6 月末の NATO 首脳会議でウクライナ軍の近代化に向けた新たな包括的支援策で合意する見通しを示した。

首脳会議での採択を目指す行動指針「戦略概念」の中で、中国に対する NATO の立場を初めて示すことも明らかにし、更に事務総長は、ロシアや中国に対する NATO の立場を示す新戦略概念の採択を目指す方針を明言した。

NATO は 2010 年の首脳会議で現行の戦略概念を採択したが、これ以降、中国の軍事的台頭に対する懸念が強まった。 6 月末の首脳会議には日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドも参加する。 (2207-061701)

NATO のストルテンベルグ事務総長が 6 月 16 日の国防相会議後の記者会見で、東欧を中心とした加盟国の防衛力を高めるため、新態勢を築くことを明らかにした。

NATO は以前からバルト三国とポーランドに多国籍部隊を配置してきたが、ロシアのウクライナ侵攻を受けて現在はバルト海から黒海沿いのブルガリアまで 8 ヵ国に部隊を配置している。

ただ、こうした展開をするには、重火器や弾薬の移送に時間がかかるため、今後は必要な装備を事前に集積し、更に危機に晒されたた加盟国の防衛を担当する国を予め指定して現地で訓練を重ねておく仕組みをとり、すばやく部隊を増強できるようにする。 (2207-061702)

・**ロシアを事実上の敵国と認定**

NATO 首脳会議が 6 月 28 日夜にマドリードで開幕した。

29 日には今後 10 年間の行動指針となる新たな「戦略概念」を採択し、ウクライナを侵略したロシアを事実上の敵国と認定し、NATO は冷戦後最大の転換点を迎えている。

NATO の戦略概念の改訂は冷戦後 4 回目で、2010 年以来となる。 (2207-063012)

・**中国の脅威を初めて明記**

NATO が 6 月 29 ～ 30 日にマドリードで開く首脳会議で採択する今後 10 年程度の NATO の基本的な指針を記した文書戦略概念で、台頭する中国の脅威を初めて明記する。

2010 年に採択された現在の「戦略概念」は、ロシアとの関係を「戦略的パートナーシップ」とする一方、中国には触れていない。

ストルテンベルグ NATO 事務総長は 27 日の記者会見で、新戦略概念で「中国が我々の安全保障、利益、価値観にもたらす課題に言及する」と明かした。

ストルテンベルグ事務総長は 22 日に「中国を敵とは見なさないが、中国の台頭には対処

する必要がある」と語っており、首脳会議には対中国での連携を視野に日本や韓、豪、ニュージーランドの首脳も招く。 (2207-062706)

NATO 首脳会議が 6 月 28 日夜にマドリードで開幕した。

29 日には今後 10 年間の行動指針となる新たな「戦略概念」を採択し、中国について欧米への組織的な挑戦を突きつけていると初めて明記し、NATO は冷戦後最大の転換点を迎えている。 (2207-063012)

・多国籍即応部隊を 300,000 名以上に増強

ストルテンベルグ NATO 事務総長は 6 月 27 日、多国籍即応部隊を 300,000 名以上に増強すると表明し、加盟 8 ヵ国の部隊を旅団級に格上げすると表明した。 (2207-062708)

ストルテンベルグ NATO 事務総長が 6 月 28 ～ 30 日にマドリードで開かれる NATO 首脳会議に先立ち 27 日に、NATO 即応部隊を現行の 40,000 名から 300,000 名を遙かに超える水準に増強すると述べた。

冷戦以降で最大の集団的抑止力および防衛の大改革になるという。

この週に「ロシアは NATO が長年にわたって築こうとしたロシアとのパートナーシップおよび対話から遠ざかっている」と指摘し、「ロシアは対話ではなく対立を選んだことを遺憾に思うが、もちろんその上でわれわれはその現実に対応しなければならない」と語った。 (2207-062801)

6 月 28 ～ 30 日にマドリードで開かれた NATO 首脳会議で緊急対応部隊の増強が合意された。

会議ではロシアを直接の脅威とすると共に、初めて中国についても安全保障上の関心対象とした。

ストルテンベルグ NATO 事務総長は現在大隊戦闘団規模である NATO の部隊の東翼に位置する部隊を旅団規模に格上げすると共に、NRF の規模を 300,000 以上に増強すると述べた。 (2209-070607)

5･3･1･2･5　対露作戦準備

・軍需品の備蓄増強

NATO は 10 月 12、13 両日に国防相理事会を開催するが、ストルテンベルグ事務総長は 11 日に NATO 本部で記者会見し、ウクライナに対する支援をめぐり、加盟国の装備品の備蓄増強について議論する方針を示した。

ストルテンベルグ氏は、備蓄について既に軍需産業などと交渉していると述べた。 (2211-101202)

・核抑止に関する軍事演習実施

ストルテンベルグ NATO 事務総長が 10 月 11 日、ロシアの核戦力を注視しているとして NATO が来週に核抑止演習を実施すると発表した。

演習は以前から計画されていた通常のものであり、今中止すればロシアに「誤ったシグナル」を送ることになるとした。

記者会見で「核抑止力が安全かつ効果的であることを確認するための演習」とし、NATO の軍事力はロシアとの緊張激化を防ぐ最善の方法とした。 (2211-101203)

・備蓄の拡大、共同購入の調整支援

ストルテンベルグ NATO 事務総長が記者会見で、NATO が兵器の増産や在庫補充の方法を巡り業界や加盟国との対話を始めていると表明し、国防相会合では在庫拡充に向けた何らかの決定が出るとの見通しを示した。

侵攻されたウクライナへの支援で各国が手元の兵器在庫を供与に向ける判断は間違っていなかったが、今や加盟国が自国の軍事能力そのものを確実にし、ウクライナに対しても侵攻の「長期化」に備えて支援を続けるには、兵器増産が必要と訴えた。

複数の防衛企業幹部からは、欧州で平和が長年続いたため、業界は EU 加盟国の防衛費削減にいや応なく対応してきたが、ロシアのウクライナ侵攻で一気に需要が急増したため、今は各社とも増産に奔走しており、EU に対して加盟国の兵器共同購入の調整支援を求める声が改めて上がった。 (2211-101216)

【註】欧米諸国からウクライナに供与された兵器は各国の保管装備が中心であったため、殆どが各国で使われなくなって保管されて伊いた兵器や新型と換装される現役を離れる旧型の兵器で、最新型は限られていた。

5･3･1･3　対中方針

5･3･1･3･1　戦略概念

「5･3･1･2･4　新行動指針「戦略概念」」で記述

5･3･1･3･2　中露協力懸念

ブリンケン米国務長官が 30 日に NATO 外相会合 2 日目の討議後の記者会見で、NATO 加盟国は中国の強圧的な政策、偽情報の拡散、ロシアとの協力を含む急速で不透明な軍事力増強を引き続き懸念していると述べ、NATO 加盟国は中国の急速かつ不透明な軍事力増強と中露の協力を懸念しており、NATO 外相会合で中国がもたらす課題への具体的な対処について討議したと述べた。

ブリンケン長官は、NATO 外相会合 2 日目の討議でこうした課題に対応するために具体的な方法について協議したと述べたが、詳細については明らかにしなかった。 (2301-120101)

5･3･1･3･3　台湾問題

「3･4･6･1　欧州諸国　・NATO が台湾情勢に特化した協議」で記述

5･3･1･4　NATO 軍の演習等

5･3･1･4･1　BMD 演習

「8･2･1･2･2　BMD 演習」で記述

5･3･1･4･2　大規模統合演習

・Cold Response 2022

外部の脅威に対するノルウェーの防衛能力強化を目指す、NATO の冬季寒冷地大規模演習が、ノルウェー北部で行われている。

3 月 14 日から始まった演習には、フランスやスペイン、ポーランドなど欧州と北米など 27 ヵ国の加盟国と友好国からの 30,000 名と、航空機 200 機、車両 50 両が参加して 4 月 1 日まで行われる。

演習はウクライナ危機以前に計画立案されており、NATO はロシア軍の侵攻とは関係ないと否定しているが、ウクライナ危機が演習の背景にあることは疑いようがない。

演習の一環として 3 月 22 日、空中給油訓練がノルウェー上空で実施され、ドイツ西部のケルンから参加した NATO の共同運用給油機（MRTT）である A330 が、ノルウェー空軍の F-35 と、スウェーデン空軍の Saab 39 Gripen に給油を行った。

また、ウクライナ侵攻を受けて NATO は警戒活動を強化しており、侵攻開始から 3 週間、約 200 万立の航空燃料が NATO 加盟国機に空中給油された。 (2204-032310)

NATO の Cold Response 2022 演習が 27 ヵ国から 30,000 名と航空機 20 機、艦艇 50 隻以上が参加してノルウェーで行われ、3 月 21 日には米海兵隊とオランダ海兵隊がオランダ海軍の輸送揚陸艦から上陸する揚陸演習がノルウェーの Sandstrand で行われた。 (2206-033003)

・欧州東翼での大規模即応演習 Quick Response

NATO 加盟国が 5 月 12 日、欧州東部国境沿いでの即応態勢の向上を目指して、北マケドニアで実施された在欧米陸軍主導の大規模演習 Quick Response に参加した。

演習には、在欧米陸軍を中心に NATO 加盟 19 ヵ国から 10,000 名近くが参加して、北極圏からバルカン半島までの 5 つの地域で、5 月 20 日まで行われる。

米軍からは、北極圏からノルウェーまでを任務範囲とするアラスカ駐留の空挺部隊と、バルト 3 国に駐留する第 173 空挺旅団と第 82 空挺師団、さらにドイツのシュツットガルトに駐留する特殊部隊が参加し、米軍以外ではアルバニア、フランス、ギリシャ、イタリア、モンテネグロ、英国などが参加している。 (2206-051306)

5･3･1･4･3　陸上演習

・定期積雪寒冷地演習

エストニアのロシア国境からわずか 100km の森林地帯で、英国、エストニア、フランスの部隊 1,300 名が参加した NATO 部隊による積雪寒冷地での定期演習が実施された。

ロシアは現在、ウクライナ周辺で兵力を増強する一方、ポーランドおよびバルト三国から NATO 部隊を撤退させるよう要求している。 (2203-020816)

・Swift Response 演習

在欧米陸軍の空挺部隊と在欧特殊部隊が北極圏からバルカン半島までの地域で大規模演習 Swift Response を 5 月 20 までの予定で開始した。

陸軍からは北極圏からノルウェーまでを任務範囲とするアラスカ駐留の空挺部隊とバルト三国に駐留する第 173 空挺旅団と第 82 空挺師団が参加し、シュツットガルトに駐留する特殊部隊は Trojan Footprint 演習を実施した。

米軍は空挺隊員は 3,300 名以上と前年の同名演習の 2 倍以上が参加し、NATO 加盟国からも 9,000 名が参加している。 (2206-050418)

・Scorpions Legacy 2022 演習

ルーマニアのスマルダン演習場で 6 月 3 日、NATO の演習 Scorpions Legacy 2022 が行われ、ルーマニア軍 1,800 名をはじめ、米国、フランス、ベルギー、イタリア、ポルトガル、ブルガリア、ポーランドの部隊が参加した。 (2207-060407)

5･3･1･4･4 海上演習

・Neptune Shield 2022 演習

地中海東部で NATO 加盟国による共同演習 Neptune Shield 2022 が行われている。

演習は 5 月 17 日から 31 日にかけて、バルト海、アドリア海でも行われ、米国のほかアルバニア、ブルガリア、クロアチア、デンマーク、フランス、ドイツ、ギリシャ、イタリア、ラトビア、リトアニア、オランダ、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロベニア、スペイン、トルコ、英国も参加する。 (2206-052413)

・BALTOPS 2022 演習

2022 年で 51 回目となる NATO の年次演習 BALTOPS が 6 月中旬にバルト海で、NATO 加盟 14 ヵ国とスウェーデン、フィンランドから、45 隻の艦艇、75 機以上の航空機と 7,000 名が参加して行われる。

演習に先立ち MV-22 Osprey や AH-1 Cobra を搭載した米海軍強襲揚陸艦 Kearsarge が、初の米大型艦としてストックホルムに入港し、米統合参謀本部議長のミリー陸軍大将がスウェーデンのアンターセン首相と Kearsarge を訪問した。 (2207-060501)

5･3･1･4･5 航空演習

・Air Shielding

NATO が 12 日、ポーランド中部ワスクの空軍基地周辺で Air Shielding 演習を実施し、F-16 や F-22、Eurofighter が参加した。 (2211-101507)

5･3･1･5 NATO 軍の行動

2023 年に特筆すべき記事なし

5･3･2 在欧米軍

5･3･2･1 在欧米軍の規模

・在欧米軍の規模

米軍は 1980 年代には欧州に 200,000 名が駐留していたが 2015 年には 33,000 名にまで削減され、100 ヶ所の陸軍駐留基地が閉鎖されていた。

その後 2014 年のロシアによるクリミア併合を機に米軍は人員や装備を欧州に戻し始めた。

オバマ政権時代には初めて ERI が$3.4B で開始され$2B で初めて欧州に機甲旅団が巡回配置され、更に Stryker 旅団や歩兵旅団も配置され、別の$1.8B で完全 1 個機甲旅団分の装備も備蓄された。

ERI は FY19 に$6.5B のピークとなり、FY21 には$4.5B となった。 そのうちの$250M はウクライナへの軍事援助であった。 (2203-021519)

年頭には駐留や巡回配置で 80,000 であった在欧米軍が、ロシアのウクライナ侵攻により現在では 90,000 以上になっている。 国防総省はこれを暫定措置としているが国防総省高官は 3 月 25 日にも在留米軍の規模を見直さざるを得なくなってきたことを認めた。

現時点までに欧州に派遣された米軍は 11,600 名で、内訳は以下のようになっている。(2204-032607)

・第 82 空挺師団 4,700 名 ：ポーランド
・第 3 歩兵師団第 1 機甲旅団戦闘団 3,800 名：ドイツ
・2,000 名前後 ：NRF
・第 2 騎兵連隊 1,000 名 ：ルーマニア
・第 173 空挺旅団戦闘団 800 名 ：ラトビア
・第 5 軍団 300 名 ：ドイツとポーランド
・武器修理隊 300 名 ：ドイツ
・第 18 航空旅団 300 名 ：ドイツ
・F-35 クルー 100 名 ：エストニアとラトビア
・AH-64 クルー 100 名 ：バルト/ポーランド
・Aairchild AFB 150 名 ：ルーマニアとポーランド

・在欧米陸軍のローテーション

米国防総省のカービー報道官が 5 月 13 日、欧州に巡回駐留している陸軍部隊と 1:1 で交代す

る 10,700 名が 6 月に米国から欧州に向かうと発表した。　欧州に向かうのは、
・ドイツに駐留している第 3 歩兵師団第 1 ABCT と交代する第 1 騎兵師団第 3 ABCT の 4,200 名
・ポーランド駐留第 82 空挺師団第 3 IBCT と交代する第 101 空挺師団第 2 IBCT の 4,200 名
・東欧に駐留する第 82 空挺師団と交代する第 101 空挺師団司令部の 500 名
などである。
1 月以前の駐欧米軍は 80,000 名であったが、ウクライナ戦争以降 8,900 名が欧州に展開している。 (2206-051310)

・5 月下旬の在欧米軍規模
ミリー米統合参謀本部議長がウクライナへの軍事支援に関する 2 回目の国際会合を終えた米国防総省での記者会見で、欧州内での作戦に従事する米軍兵力は現在 102,000 名でロシアによるウクライナ侵攻前と比べ 30%増の水準にあることを明らかにした。
海上戦力では、2021 年秋の時点での戦闘艦は 6 隻のみだったが、現在は地中海やバルト海に 24 隻の海上戦闘艦や潜水艦を配備しているとした。
空軍戦力は現在、12 飛行大隊と 2 個戦闘航空旅団が展開し、地上戦力では 2 個軍団、2 個師団に 6 個の旅団戦闘団などを投入しているとした。 (2206-052609)

・ポーランド駐留米軍の一部延長とバルト諸国での米軍配備の変更
NBC News が 6 月 27 日に米当局者の話として、バイデン米大統領がロシアのウクライナ侵攻前に承認したポーランドでの米軍増強の一部延長とバルト諸国での米軍配備の変更を発表する予定だと報じた。
米軍の配置変更はリトアニア、ラトビア、エストニアなどに影響を与える可能性がある。
より長期的にこの地域に配備される可能性のある新たな部隊の規模は最小限にとどまるというが、ポーランドでは数百名程度となる可能性だという。 (2207-062805)
米国防総省が 6 月 29 日、在欧米陸軍の支援部隊を増強するが、現在駐留している旅団戦闘団 (BCT) の数は増やさないと発表した。
一方ポーランドに駐留している第 5 軍団前方指揮所は恒久駐留に変えるという。 (2207-062910)
マドリードで開幕した NATO 首脳会議に出席したバイデン米大統領が 6 月 29 日、ポーランドに恒常的な米軍司令部を新設することなどを柱とする欧州防衛体制の強化策を表明した。
米軍として東欧では初となる常駐部隊をポーランドに置くほか、ルーマニアやバルト三国に巡回配置部隊を増強する。 (2207-062918)

・F-35 2 個飛行隊増派と駆逐艦 4 隻体制から 6 隻体制へ
マドリードで開幕した NATO 首脳会議に出席したバイデン米大統領が 6 月 29 日、F-35 2 個飛行隊を英国に追加配置するほか、スペインに配備されている駆逐艦を現行の 4 隻から 6 隻体制にすることでも調整中だと発表した。
更にドイツとイタリアでは防空態勢の強化を進める。 (2207-062918)

5･3･2･2　NATO 常設艦隊の米艦
Norfolk を母港とする米海軍駆逐艦 *Forrest Sherman* が NATO の第 2 常設艦群の旗艦となるため 6 月 11 日に Norfolk を出港し地中海に向かった。
Forrest Sherman の欧州派遣は 2 月以来 2 回目で、4 月に米海軍第 2 艦隊での 3 ヶ月の任務を終え帰還していた。
NATO 常設艦隊は NATO 即応軍 (NRF) 急速対応軍 (VJTF) の一翼を成すもので、その隷下の *Forrest Sherman* が旗艦となる第 2 常設艦群には英加仏独伊西希とルーマニアが参加している。 (2207-061307)

5･3･2･3　在欧米軍の行動
・Neptune Strike 2022 演習
NATO が 1 月 24 日～ 2 月 4 日に地中海で実施した Neptune Strike 2022 演習に、米海軍 CSG が冷戦後初めて参加した。
この演習に参加したのは Harry S Truman CSG で、このほかに空母 2 隻、艦船 15 隻、航空機 90 機が参加した。 (2206-021605)
米海軍空母 *Harry S. Truman* と 4,800 名の乗組員が、地中海中部で NATO の共同演習 Neptune Shield 2022 に参加して、同盟軍との連携強化を目指して訓練を重ねている。　演習は 5 月 31 日まで続けられる。
5 月 17 日から開始された演習は、バルト海と大西洋、さらに地中海で繰り広げられ、参加国は米国の他にアルバニア、ブルガリア、クロアチア、デンマーク、フランス、ドイツ、ギリシャ、イタリア、ラトビア、リトアニア、オランダ、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、ス

ロベニア、スペイン、トルコと英国の 18 ヵ国におよぶ。
米国からは *Harry S. Truman* CSG の他に、強襲揚陸艦 *Kearsarge* ESG と第 22 海兵遠征隊が参加している。 (2206-052604)

・強襲揚陸艦 *Kearsarge* を旗艦とする ESG をバルト海に派遣
米海軍は 8 月、強襲揚陸艦としては 20 年ぶりに、*Kearsarge* を旗艦とする ESG を国際演習のためバルト海に派遣した。
米第 6 艦隊の *Kearsarge* は、第 22 海兵遠征軍の旗艦として、バルト海一帯の安全確保の任務に当たっており、米海軍の他の艦船とともに、スウェーデン軍とフィンランド軍と数ヵ月間演習を行ってきた。 (2210-090507)

・米英仏伊、4 ヵ国 CSG が同時展開
米国防総省が 17 日、10 月に配備された米海軍最新鋭の空母 *Gerald R. Ford* を含む米欧 4 ヵ国の 5 個空母打撃群 (CSG) が欧州周辺で同時展開中であることを明らかにした。
米国は同盟国との相互運用性を高めて、ロシアを牽制する思惑があるとみられる。
国防総省によると、*Gerald R. Ford* と同時運用している空母は、米海軍 *George H. W. Bush*、英海軍 *Queen Elizabeth*、フランス海軍 *Charle de Gaulle*、イタリア海軍 *Cavour* である。 (2212-111807)

5･3･3 ＥＵ

5･3･3･1 EU の体制

5･3･3･1･1 加盟国の結束

・ショルツ独首相がフランスとの二人三脚へ動き出し
ロシアの軍事的脅威など欧州の脆弱性が顕在化しているなか、仏独枢軸といわれたかつての時代が再開する予感がある。
ドイツは欧州統合の深化に後ろ向きだったメルケル時代とは一線を引き、フランスとの二人三脚へ動き出した。
ドイツのショルツ首相は新政権発足直後の初外遊で 12 月 10 日にフランスを公式訪問し、マクロン大統領と EU 強化のために欧州統合を深化させることで一致した。 (2202-010201)

・ハンガリーへ制裁措置
EU 欧州委員会が 9 月 18 日、法の支配の保護を目的とする新たな制裁措置を初適用しハンガリーへの€7.5B の補助金の交付を汚職を理由に一時停止することを勧告した。
EU は 2 年前に、ハンガリーとポーランドで民主主義が損なわれるとして、新たな制裁措置を導入した。
EU は、長期政権を敷くオルバン首相が裁判所やメディア、学術界に圧力を掛け、移民、同性愛者、女性の権利を制限していると主張している。
予算と総務を担当する欧州委のハーン委員によると、勧告は 2021 ～ 2027 年の EU 共通予算におけるハンガリー向けの結束基金の 1/3 の交付を停止する内容になっている。 (2210-091907)

・ハンガリーの逆襲
ハンガリーが 12 月 6 日、EU 行政執行機関の欧州委員会が提案した来年のウクライナ向けの$19B に上る支援策を拒否したため、EU は代替案を模索することになった。
EU とハンガリーはこのところ「法の支配」をめぐって論争を繰り広げており、EU はハンガリーへの資金拠出を保留している。
民主的な自由を制限するハンガリーの「法の支配」違反に対する罰として、EU は COVID-19 感染症からの復興基金$7.9B の同国に対する支払いを保留している。
今回のハンガリーによるウクライナ支援策の拒否はこうした対立関係の延長上にある。 (2301-120704)

5･3･3･1･2 加盟と離脱

・ウクライナが EU 加盟を正式申請
ウクライナのゼレンスキー大統領が 3 月 28 日、EU 加盟を正式に申請する文書に署名したと明らかにした。
ゼレンスキー大統領は、ウクライナが特別措置で直ちに EU に加盟できるよう要請した。 (2204-030104)

・ウクライナが NATO サイバ防衛協力センタに貢献国として参加
エストニアの首都タリンに設置されている NATO サイバ防衛協力センタ (CCDCOE) が 3 月 4 日に声明で、ウクライナはサイバ領域における敵対者に関する貴重な情報をもたらすこと

ができる」とし、ウクライナが貢献国として CCDCOE に参加すると発表した。
CCDCOE は、すでに NATO 加盟国以外の国も CCDCOE に参加しているとしている。(2204-030505)

・デンマークが EU 安保参加へ
デンマークで 6 月 1 日に EU の共通安全保障政策への参加を問う国民投票が行われ、開票の結果、66.9%：33.1%で賛成支持が過半数に達した。
デンマークは 1992 年には国民投票で EU 共通安保への不参加を決め、NATO に加盟しながら EU 共通安保には適用除外権を行使してきたが、ロシアによるウクライナ侵攻が世論の変化を促した。
フレデリクセン首相は「プーチン露大統領への重要なシグナルだ」と評価した。(2207-060211)

・ウクライナ、モルドバ、ジョージアを EU 加盟候補国に
EU の行政執行機関である欧州委員会が、ウクライナとモルドバに EU 加盟候補国としての地位を与えることを推奨する。
候補国の地位付与の最終決定には EU 加盟全 27 ヵ国の承認が必要で、加盟手続きは多数のステップや条件があり、通常は 10 年以上を要するする。
事情に詳しい複数の関係者によれば、欧州委は 6 月 17 日に意見を公表する見込みで、法の支配や司法、汚職防止に関して両国が将来満たさねばならない条件を設定する。
特定の条件を満たせば、ジョージアにも候補国の地位を与えることを推奨する見通しだという。(2207-061705)

・北マケドニアとアルバニアが EU 加盟交渉開始
EU の 2022 年後半の議長国チェコのフィアラ首相が 7 月 18 日、西バルカン地域の北マケドニア、アルバニアの両国との EU 加盟交渉入りについて、全加盟国が合意したことを明らかにした。
両国首脳が 19 日にブリュッセルを訪れ、正式に協議を始めるが、加盟実現にはさらに数年を要するとみられる。
北マケドニアの議会は 16 日に、交渉入りに反対する隣国ブルガリアとの対立解消に向けたフランスの仲裁案を承認したため、必要だった全加盟国からの同意を得られた。
北マケドニアは 2004 年、アルバニアは 2009 年に EU 加盟を申請し、それぞれ 2005 年と 2014 年に加盟候補国として認定され、EU は 2020 年 3 月に両国との加盟交渉開始を決めたが、ブルガリアが北マケドニアの言語や同国内の少数派ブルガリア系住民の扱いを理由に交渉入りを拒否したため、アルバニアと共に初会合が先送りされてきた。(2208-071915)

・ボスニア・ヘルツェゴビナを加盟候補国に
EU 欧州委員会が 10 月 12 日、EU への加盟を申請していたボスニア・ヘルツェゴビナを加盟候補国と認めるよう加盟国に勧告した。
ただ、欧州委は加盟に向け多方面での改革も要求しており、全 27 加盟国が同意して加盟候補国に認定されるかが今後の焦点となる。(2211-101306)

・ウクライナとモルドバに EU 加盟候補国の地位
EU の行政執行機関である欧州委員会が、ウクライナとモルドバに EU 加盟候補国としての地位を与えることを推奨する。
候補国の地位付与の最終決定には EU 加盟全 27 ヵ国の承認が必要で、加盟手続きは多数のステップや条件があり、通常は 10 年以上を要するする。
事情に詳しい複数の関係者によれば、欧州委は 6 月 17 日に意見を公表する見込みで、法の支配や司法、汚職防止に関して両国が将来満たさねばならない条件を設定する。
特定の条件を満たせば、ジョージアにも候補国の地位を与えることを推奨する見通しだという。(2207-061705)

・西バルカン地域の 6 ヵ国加盟問題
EU と西バルカン諸国が 12 月 6 日にアルバニアの首都ティラナで首脳会議を開催した。
EU 首脳は会議後、「西バルカン諸国の EU 加盟という観点に対する完全かつ明確なコミットメントと加盟手続きの加速要請」を再確認した。
今回の会議で西バルカン諸国の EU 加盟を巡る具体的な進展はほとんど見られなかったものの前回の会議からムードは改善し、来週にも何らかの進展が得られるとの期待が高まった。(2301-120702)
EU が 12 月 6 日に西バルカン地域の 6 ヵ国とアルバニアの首都ティラナで首脳会議を開き、6 ヵ国の EU 加盟に向けた取り組みの加速や安全保障面での協力拡大などを柱とする「テ

ィラナ宣言」を採択した。
宣言ではロシアのウクライナ侵攻について「欧州と世界の平和と安全を危険にさらしている」と非難し、EU と西バルカン諸国の「戦略的パートナーシップの重要性」に言及したした一方、汚職対策など EU 加盟に向けた内政改革の加速も 6 ヵ国に促した。
西バルカン 6 ヵ国とはアルバニア、セルビア、コソボ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニア、モンテネグロで、EU は中国やロシアがバルカン半島での影響力の拡大を狙っていることを念頭に、EU 非加盟の 6 カ国との関係強化を急いできた。 (2301-120703)

・**クロアチアのシェンゲン協定参加承認**
欧州各国の出入国審査を撤廃したシェンゲン協定に、2023 年からのクロアチアの参加が承認された。 参加は 27 ヵ国目となる。
一方、同様に参加を申請していたブルガリアとルーマニアについては、不法移民の増加を懸念するオーストリアなどが反対し見送りとなった。 両国は再申請する方針を示した。 (2301-120904)

5･3･3･1･3 行動指針

・**Action Plan on Military Mobility 2.0**
EU の執行機関である欧州委員会が 11 月 10 日、ロシアのウクライナ侵攻に伴う安全保障情勢の悪化を背景に、サイバー防衛を強化するほか、部隊が国境を越えて迅速に移動できるようにするための 2 つの行動計画を提案した。
また市民と軍隊を守るためにさらなる行動が必要であり、NATO との協力を強化すべきと指摘した。 (2212-111106)
EU の執行機関である欧州委員会が 10 日に提起した Action Plan on Military Mobility 2.0 の骨子は以下の通りである。 (2212-111107)
・インフラに潜在する問題点を特定して改善に優先順位を付けると共に燃料サプライチェーンを統合し、要件を統合するための将来の行動を通知し、大規模な部隊による短期間での移動を支援する。
・部隊の移動や兵站に関する通関手続きをディジタル化する。
・サイバー攻撃やその他のハイブリッド脅威から輸送インフラを保護する。
・戦略空輸能力へのアクセスを進めるため、民間部門との相乗効果を最大化して、特に空と海による部隊の機動性を強化する。
・輸送システムのエネルギー効率と耐気候性を強化する。
・NATO の基幹である米国、カナダ、ノルウェーなどとの協力を強化する一方で、ウクライナ、モルドバ、西バルカンなどの地域友好国や拡大友好国との対話を持続する。

5･3･3･2 対外姿勢

5･3･3･2･1 対露姿勢

・**ウクライナ問題への積極関与意思表明**
EU の外相に当たるボレル外交安全保障上級代表が訪問中のウクライナで 1 月 5 日、国境での紛争は深刻化する寸前で、欧州の安全保障全体に関しても緊張が高まっているとして、ロシアの軍事行動がエスカレートすればロシアに重大な結果をもたらすと述べた。
また、ウクライナの安全保障は欧州の安全保障に影響するとの認識を示し、欧州の安全保障を議論する際には EU も交渉に参加すべきとした。 (2202-010601)

・**Nordo Stream 2 対応**
EU のフォンデアライエン欧州委員長が 1 月 27 日に CNN インタビューで、ロシアがウクライナを侵攻した場合にガスパイプライン Nordo Stream を停止する可能性を否定しなかった。
EU はロシアにとって最大の貿易相手でモノの貿易の 40%を占め、ロシアへの外国直接投資 (FDI) でも最も大きい 75%のシェアを握っている。 (2202-012804)
EU の執行機関である欧州委員会で通商を担当するドムブロフスキス副委員長が 1 月 31 日、ドイツとロシアを結ぶガスパイプライン Nordo Stream 2 を保留とし、同パイプラインが欧州のエネルギー政策に整合するか調査していると述べた。
ドムブロフスキス副委員長は、天然ガスがロシアに武器として利用されないよう、欧州はあらゆる手段を尽くすとし、欧州委が 2 月 1 日にウクライナに対する€ 1.2B の金融支援を承認する予定であることも明らかにした。 (2203-020103)

・**欧州議会がロシアをテロ支援国家に指定**
ロイタ通信などによると EU 欧州議会が 11 月 23 日に、エネルギーインフラや病院や学校などを標的としたロシア軍の攻撃は国際法に違反しているとしてロシアをテロ支援国家に指定した。 (2212-112313)

AP 通信などが、EU の欧州議会が 11 月 23 日にウクライナ侵攻を続けるロシアを「テロ支援国家」と認定する決議案を賛成多数で可決した直後、議会のウェブサイトがサイバ攻撃を受けたと報じた。
メツォラ議長は「親露派グループが犯行を主張している」と明らかにした。
議会の報道官は DDoS 攻撃を受けた可能性があるとの見方を示した。 (2212-112410)

5･3･3･2･2 対中姿勢

・リトアニアの擁護

マクロン仏大統領が 1 月 11 日、EU 加盟国のリトアニアが台湾との関係を強化したことにより中国から経済、外交で強い圧力を受けている問題について「懸念し続けている」と述べ、EU が結束して対応する考えを示した。
フランスは今年前半の EU 議長国で、外交筋によると 13 日からフランス西部ブレストで開かれる EU の非公式外相会合は対中関係を議題の一つとし、リトアニアへの連帯を確認する。 (2202-011203)
EU が 1 月 27 日、中国が台湾との関係を深めるリトアニアからの輸入を事実上差し止めているとして世界貿易機関（WTO）に提訴した。
2021 年 12 月以降、中国がリトアニア産品の通関や輸入申請などを拒否したり、EU 加盟国の企業に対してリトアニアの材料を使った製品を中国へ輸出しないように圧力を掛けたりしていると訴えている。 (2202-012713)
中国がリトアニアに差別的な貿易措置を取ったとして EU が世界貿易機関 (WTO) に提訴した問題で、英国が 7 日に EU を支援するため協議に参加する意向を示した。 米国やオーストラリアも協議への参加意向を既に表明している。 (2203-021006)

5･3･3･3 安全保障政策

5･3･3･3･1 安全保障政策の転換

・3 月に閉幕した EU 首脳会議

3 月 11 日に閉幕した EU 首脳会議はウクライナ危機一色に染まった。 ロシアの脅威を踏まえ防衛力増強に向け投資を拡大することに合意した。
首脳会議の共同宣言は、ロシアの侵略戦争は欧州の歴史における構造的転換だとし、EU の安全保障に関しより大きな責任を引き受ける決意を示した。
EU の防衛力増強に向けた国防費や投資の拡大に加え、ロシア産化石燃料への依存からの早期脱却を目指す方針でも一致した。
第 2 次世界大戦後に不戦共同体として発展してきた EU が軍事を前面に出す姿は、大きな変化を印象付けた。 (2204-031903)

・戦略羅針盤構想

EU が 3 月 21 日開いた外相国防相理事会で、2030 年までの安全保障戦略となる戦略羅針盤を採択した。 24 ～ 25 日に開く EU 首脳会議で正式に承認する。
戦略羅針盤では、陸海での定期的な演習を実施したり、サイバ攻撃への備えを強化したりすることを明記し、宇宙戦略を策定するほか、国防費を増額する方針も明示した。
また NATO や国連、米国や日本などとの関係を深めることも盛った。 (2204-032205)

・ロシアのウクライナ侵攻への対応

12 月 15 日開幕した EU 首脳会議の合意文書案によると、ロシアのウクライナ侵攻を機に自らの安保環境の悪化に危機感から、防衛安全保障分野での統合を徐々に深め、兵器の開発や共同調達に加え、他国への軍事訓練などに着手するとした。
具体的には加盟国で兵器の共同調達を始めるほか、ウクライナへの兵器供与や加盟国の在庫補充を迅速にできる仕組みを検討する。 (2301-121510)

5･3･3･3･2 エネルギー安全保障

・ベルサイユ宣言

EU が 3 月 11 日にパリ近郊ベルサイユ宮殿で開いた 2 日目の首脳会議でベルサイユ宣言を採択した。
ウクライナに侵攻したロシアの軍事的脅威に対抗するため、EU の防衛力増強に向けた国防費や投資拡大を協調して進める方針で合意すると共に、早期にロシア産化石燃料への依存を解消することでも一致し、いずれも 5 月までに具体案を示すよう欧州委員会に指示した。
フォンデアライエン欧州委員長は会議後の記者会見で、2027 年までにロシアへの燃料依存脱却を目指す方針を表明した。 (2204-031201)

5･3･3･3･3　独自軍構想

・上半期議長国フランスの思惑

マクロン仏大統領が 1 月 19 日に欧州議会で行った EU 議長国としての演説で、ロシアや中国、米国などと対等に渡り合うには EU 加盟国が一体となる必要があると力説し、EU の安全保障軍事面の統合を推進すると表明した。　緊張が高まるロシアに対抗するには加盟国が結束する必要があると訴えた。

マクロン大統領は、フランスが半年ごとの輪番制で 1 月～ 6 月の間に EU 議長国に就いた任期中に具体的な道筋で合意したいとの意欲を示した。 (2202-012002)

・5,000 名規模の即応部隊創設

EU が 3 月 21 日開いた外相国防相理事会で、2030 年までの安全保障戦略となる戦略羅針盤は 5,000 名規模の即応部隊の創設が柱で、ドイツが即応部隊の中核を 2025 年に提供することも確認した。 (2204-032205)

5･3･3･3･4　EDF (European Defence Fund)

・EDF による総額€ 1.2B にのぼる一次分の研究開発

EU が先週、欧州防衛基金 EDF による総額€ 1.2B ($1.23B) にのぼる一次分の研究開発を、26 ヵ国からの 140 件以上の提案に対し 61 件の提案に発注した。

採用されたのは航空兵器に€ 190M、陸上兵器に€ 158M、海上兵器に€ 104M で、AMD にも€ 100M がついた。　この他にも各種技術に€ 227M がついたほか衛生や CBRN も採用された。 (2208-072614)

・極超音速弾防衛用迎撃弾 EU HYDEF の共同開発

ドイツとスペインの企業が EDF 最初の事業として極超音速弾防衛用迎撃弾の共同開発を行う。

開発するのは EU HYDEF で、開発期間は 36 ヶ月、経費は€ 110M ($110.2M) で 2035 年以降の脅威に対処する。

EU は既に PESCO 計画でフランスとスペインなどが TWISTER 計画を進めていることから、EU HYDEF は Teister との連携も図る。

EDF では 61 件の研究開発に€ 1.2B ($1.23B) が用意されている。 (2210-090508)

5･3･3･3･5　宇宙開発

EU 欧州委員会が 2 月 15 日、欧州独自の人工衛星通信網の構築計画案を発表した。

米中露を中心に宇宙開発競争が激化する中、官民が利用可能な安全で信頼できる高速衛星通信網の確保を目指す。

総事業費を€ 6B と見込み、このうち€ 2.4B を 2027 年までの EU 予算から拠出する。　運用を終えた人工衛星やロケットの残骸といったスペースデブリの把握追跡などの安全対策も打ち出した。 (2203-021608)

5･3･3･3･6　移動迅速化枠組み

・EU を離脱した英国が枠組みに参加

EU が 11 月 15 日にブリュッセルで開いた防衛に関する外交委員会で、EU を離脱した英国が EU 域内での部隊や装備の移動を迅速化する枠組みに参加すると発表した。

この枠組みは 2018 年に PESCO 軍事機動計画として設立されたもので、10 月中旬の EU 大使級協議で英国の参加が承認された。 (2212-111606)

5･3･4　その他の欧州連合

5･3･4･1　欧州政治共同体

・マクロン仏大統領が提唱

マクロン仏大統領が 5 月 9 日に欧州議会で、ウクライナが望む EU 加盟にはプロセスに数年、数十年かかる可能性があると慎重な見方を示し、ウクライナや英国などの EU 非加盟国が欧州の中核的な価値を共有できる新たな形での政治的な欧州共同体を支持すると表明した。

欧州政治共同体については、政治的な協力や安全保障、エネルギー協力、輸送、インフラ投資、人の移動などの分野で中核的な価値観を堅持する民主的な欧州諸国に開かれるとした上で、共同体への参加が将来の EU 加盟を約束するものでも、EU を離脱した国を阻害するものでもないと強調した (2206-051003)

・リトアニア大統領が創設案を批判

リトアニアのナウセーダ大統領が 5 月 10 日、マクロン仏大統領が提唱している EU の枠組みを超えた「欧州政治共同体」を新設する構想について、ウクライナを EU に迎え入れようとする

政治的意志の欠如を示すものだと批判した。
ウクライナはロシアによる侵攻開始後に EU に加盟を申請したが、EU 内では加盟手続きの迅速化は避けたいとの姿勢が根強く、現加盟国の中にはウクライナを「加盟候補国」と認定することにさえ慎重な国もある。 (2206-051105)

・欧州政治共同体が始動
基本的な価値観を共有する EU 加盟国が非加盟国との連携強化を目指す欧州政治共同体が 10 月 6 日に始動し、40 ヵ国超の首脳が初会合の舞台となったチェコのプラハ城で並び「結束」を印象づけた。
今回、参加したのは EU 27 ヵ国と非加盟の 17 ヵ国で、EU を離脱した英国のトラス首相やトルコのエルドアン大統領なども姿を見せ、ベルギーのデクロー首相によると欧州大陸で来ていないのはロシアとベラルーシだけという状況をつくりだした。
ただ、新たな枠組みには不透明な部分も多く、今後どのような成果を上げるかは未知数である。 (2211-100711)

5･3･4･2 北欧連合

・統合遠征軍 JEF (Joint Expeditionary Force)
英国が主導する北欧 10 ヵ国の連合である統合遠征軍 (JEF) の 6 ヵ国首脳を含む代表が、3 月 14 日に初めて英国首相別邸で会合した。
Economist エコノミスト誌が 3 月 19 日号が報じたところによれば、ウクライナが要請する武器その他の装備を相互に調整し、供給し、資金を手当てすることに合意した。
JEF は、その存在がほとんど知られていないが、10 年前に即応部隊として設立され、英国、アイスランド、オランダ、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、エストニア、ラトビア、リトアニアの 10 ヵ国から成り、NATO と異なり危機への対応の意思決定がコンセンサスを要しない点が大きな特徴である。
英国にとって、JEF を通じる活動は NATO の北辺における伝統的な軍事的役割を再構築し、同時に英国にとっての自然な同盟国との間に Brexit 後の関係を作るものである。 (2205-040605)

5･3･5 欧州諸国

5･3･5･1 欧州全般

5･3･5･1･1 対中関係

欧州は 1 年前には「蜜月」が目立った対中姿勢を「対抗」へと転換させた。
EU の欧州議会は人権問題を巡って中国との制裁合戦を繰り広げ、2020 年末に EU と中国が大筋合意した投資協定の承認手続きを凍結させた。 2 月開幕の北京冬季五輪も加盟国に外交ボイコットを呼びかける決議を可決しかつてない存在感をみせた。
同協定のとりまとめを主導したドイツのメルケル政権は 2021 年 12 月に退陣し、ショルツ新政権は対中姿勢を徐々に硬化させている。
台湾問題で中国を激怒させたリトアニアは小国でも中国の経済圧力に屈服しないことを示し、地域の反中機運を高めた。
相次ぐ不祥事などでジョンソン首相が率いる保守党の支持率が急落している英国では、支持率でトップに躍り出た労働党が中国の人権侵害や中国資本の英国企業への投資に、かつて「親中」と自称したジョンソン氏以上に厳しい目を向けている。 (2202-010101)

5･3･5･1･2 ウクライナ戦争の影響

・息を吹き返す東欧の武器メーカー
ウクライナの戦争は、欧州のほとんどの産業に大きなダメージを与えたが、クレムリンの統制下で共産圏に供給する武器を製造していた東欧の武器メーカーは、冷戦時代以来のペースで武器や弾薬を大量生産しており、30 年ぶりの活況に沸いている。
ポーランドの国営企業 PGZ は、UAV から装甲車まであらゆる軍用品を手掛けており、クワレック社長によると今後 10 年間の投資計画を当初のほぼ 2 倍に増やしたという。
こうした動きはチェコでもみられ、ウクライナに$2.1B 相当の武器を供給しており、同国のコペクニー副国防相は武器輸出が 1989 年以来最高額を記録すると語る。 (2212-112506)

・ホロドモールの評価
ソ連のスターリンが 1930 年代にウクライナで引き起こされた人為的な大飢饉「ホロドモール」について、ドイツの与野党議員がジェノサイドと認定する文書を用意していることがロイタが入手した草案で分かった。
ドイツのメディアは、この文書は来週に連邦議会下院で審議され、可決される見通しと報じている。
草案は、スターリン統治下のソ連が飢餓と抑圧を通じて、農民だけでなくウクライナの

文化と言語をも支配、抑圧しようとしたと指摘し、現在の視点からすると、歴史的、政治的にジェノサイドの分類に当てはまるとし、独連邦議会はこうした見方に賛同するとしている。

スターリンは 1932 年 11 月、農業の集団化を進める中、穀倉地帯ウクライナの農村から作付けに必要な種子を含む全ての穀物のほか家畜などの徴収を行い、数百万人もの人々が餓死した。

ホロドモールについては、これまでにルーマニア、アイルランド、モルドバなどがジェノサイドと認定している。 (2212-112603)

ドイツ連邦議会（下院）が 11 月 30 日、ソ連が 90 年前にウクライナで人為的に起こしたとされる大飢饉ホロドモールについてジェノサイドと認定する決議を賛成多数で可決した。

決議は、ホロドモールでウクライナ人数百万人が犠牲となったとし、「不作の結果でなく、スターリン以下のソ連指導部に責任がある」と認めた上で、「飢餓による意図的な集団殺害」と糾弾した。 (2301-120105)

5･3･5･2 英　国

5･3･5･2･1 国 防 費

・国防費を GDP 比 2.3%に増額

英政府が 6 月 28 日、ウクライナへの軍事支援強化により、2022 年の国防費は国内総生産（GDP）比 2.3%に拡大するとの見通しを示した。

英政府の最新予測は、GDP 比 2.12%とする NATO 推計値や、2.26%であった 2021 年推計値を上回る。

ウォレス国防相は、ロシアだけでなく中国などの脅威に対処するため防衛力強化が必要だとし 2028 年までに国防予算を GDP の 2.5%に引き上げるようジョンソン首相に求めている。 (2207-062908)

・2020 年代末までに GDP の 2.5%に

6 月 29 ～ 30 日にマドリッドで開かれた NATO 首脳会議でジョンソン英首相が、2020 年代末までに国防費を GDP の 2.5%に引き上げると述べた。

冷戦時代の 1950 年代に英国防費は GDP の 7%であったが冷戦終結後最近では 2%程度になっていた。　2022 年には 2.3%である。 (2209-071303)

5･3･5･2･2 対中戦略

・オーストラリアとの連携

ジョンソン英首相とモリソン豪首相が 2 月 17 日に電話会談を実施した。

両首脳は、新疆ウイグル自治区における人権侵害の報告に深刻な懸念を表明し、香港の権利、自由、高度な自治を保護するよう中国に求めたうえで、台湾海峡全体の平和と安定の重要性を強調し、台湾の有意義な国際機関への参加を支持すると表明したという。 (2203-021711)

・台湾の支持表明

トラス英首相が 9 月 25 日放送の CNN TV との対談で、中国が台湾周辺での軍事的圧力を強めている現状を踏まえ「台湾が自らを防衛することができるよう、同盟国と協力していく決意だ」と強調した。

ロシアによるウクライナ侵攻を許した事実を教訓とし、世界の他の地域で同じ過ちを繰り返してはならないと訴えた。

トラス首相は首相就任前の外相在任中と同様、中国に強い姿勢で臨む立場を改めて明確にした一方、台湾への軍事的支援に踏み切るかどうかについては、明言を避けた。 (2210-092603)

・原発計画から中国排除

英 Financial Times 紙が 12 月 1 日までに、イングランド東部サイズウェルで進められている原発建設を巡り、英政府が中国企業に保有株式を放棄させるため、£100M 超を支払うことが明らかになったと報じた。

英国のインフラから中国の関与を減らす取り組みの一環という。

対象はフランス電力（EDF）が主導する Sizewell C と呼ばれる£20B 規模の原発計画で、中国原子力大手の中国広核集団が 20%を出資している。

9 月に当時のジョンソン首相が発表した政府による最大£700M の出資が 11 月 29 日に最終決定された。

FT によると、この資金の一部を中国広核への支払いに充てるという。 (2301-120116)

5･3･5･2･3　アジア戦略

ジョンソン英首相とモリソン豪首相が 2 月 17 日に電話会談を実施し、会談後の共同声明で「両首脳は、緊張緩和の必要性で同意し、ロシアのウクライナへのさらなる侵攻は大きな戦略的過ちで、人道上の重大なコストを伴うと強調した」と述べた。

また英国は、インド太平洋地域における安全保障を強化するため、オーストラリアとの安全保障協定の一環として£25M の拠出を表明した。

この資金は、サイバースペースや国家の脅威、海上安全保障などの分野で地域の耐性を強化する。 (2203-021711)

5･3･5･2･4　欧州でのリーダーシップ

・北欧 2 ヵ国と相互安全保障宣言

英国が北欧 2 ヵ国と相互安全保障宣言に調印後初めて、7 月 10 日に戦闘機を 2 ヵ国に派遣して共同訓練を実施した。

フィンランドには F-35B 2 機を派遣して F/A-18 と、スウェーデンには Typhoon FGR4 4 機を派遣して Gripen と訓練を行った。 (2209-072003)

・エストニアへ SHORAD、MLRS、Chinook、Apache、Typhoon などを派遣

英国とエストニア政府が 11 月 8 日、エストニアへの英陸軍 SHORAD 部隊と MLRS 部隊の派遣を継続することで合意し、両国国防相が合意文書に署名した。

共同声明によると英国は 2023 年に攻撃ヘリや輸送ヘリも増派する。

それによると Chinook は 1 月に、Apache は 3 月、Typhoon 戦闘機は 4 月に、5 月には大規模演習 Spring Storm に参加する部隊がエストニアに入る。 (2212-110901)

5･3･5･2･5　新たな課題

・フォークランドが新たな火種

中国の習国家主席が 2 月 6 日、北京冬季五輪の開会式出席のため訪中したアルゼンチンのフェルナンデス大統領と会談した後に両首脳が署名した共同声明で、アルゼンチンは台湾に関する中国の主張に、中国はフォークランド諸島の領有権をめぐるアルゼンチンの主張にそれぞれ支持を表明した。

これに対しトラス英外相は猛反発している。 (2203-021009)

5･3･5･3　フランス

5･3･5･3･1　国防費の大幅増額

・7.4%増の 2023 年国防費

フランスのルコルニュ新国防相が 7 月 7 日、2023 年の国防費として前年度より€3B ($3B) 多い€44B ($45B) を要求すると発表した。 (2208-070901)

・戦時経済の開始

フランス国防省が 9 月 27 日、2023 年国防予算を前年より数百億ユーロ増額して€ 43.9B ($42.8B) とし、戦時経済を開始すると発表した。　これは 2017 年に比べて 36%増で、2022 年に比べても 7.4%増になる。 (2210-092902)

5･3･5･3･2　対中政策

・国民議会が新疆ウイグルでジェノサイドと非難する決議

フランス国民議会（下院）が 1 月 20 日、中国が新疆ウイグル自治区でウイグル人に対するジェノサイド（集団殺害）を行っているとして、これを非難する決議を採択した。

決議案は野党の社会党が提出したもので、与党の共和国前進も支持し、北京冬季五輪の開幕を目前に控えるなか、ほぼ全会一致で可決された。 (2202-012011)

5･3･5･4　ドイツ

5･3･5･4･1　連立の新政権

・Nordo Stream 2 を巡る足並みの乱れ

Nordo Sream 2 の取り扱いがドイツ政府の内部で争いの種になった。

ドイツの連立政権に参加する各政党は、ロシア産天然ガスへの欧州の依存度を著しく高めるとの批判がある Nordo Stream 2 について意見が割れており、中道左派の社会民主党 (SPD) がおおむね支持する一方、緑の党は反対している。

緑の党党首のベーアボック外相は、ロシアが西側の隣国ウクライナを侵略すれば、建設は完了したものの未承認の Nordo Stream 2 は計画を進められないと表明している一方、伝統的にロシアとの協調を支持してきたショルツ首相が所属する SPD は態度が曖昧で、独産業にとってのロシア産ガスの重要性を強調している。

ショルツ首相は Nordo Stream 2 に対する制裁を公式に受け入れることを拒んでいる。(2202-011806)

5･3･5･4･2 積極的安全保障政策への転換

・ショルツ首相「同盟国の安全保障にも責任を負う」

ショルツ独首相が 6 月 22 日に議会で演説し、自国と同盟国を守るために軍備を強化し、EU 最大の経済大国にふさわしい責任を果たすと表明した。

また過去数十年で最大の安全保障上の危機においてドイツには特別な責任があり、自国だけでなく同盟国の安全保障にも責任を負っていると述べた。

更にプーチン露大統領が「大失敗」を認めるまで、ウクライナに軍事的、人道的、財政的支援を行うことがドイツには不可欠と訴えた。 (2207-062311)

・ショルツ首相「欧州の安全保障に主導的責任を担う」

ショルツ独首相はベルリンで開かれた同国軍関連の会合で 9 月 18 日に記者団に、ドイツは欧州の安全保障を確保するための主導的な責任を担う用意があるとし、そのためにはドイツ軍が欧州で「最上の装備」を保持しなければならないとの考えを示した。 (2210-091804)

・スロバキア、ポーランドへの防空寄与

ランブレヒト独国防相が Rheinische Post 紙との対談で 11 月 20 日、Eurofighter と Patriot でポーランド領空の安全確保を支援することを申し出たと述べた。

ドイツは現在 12 個 FU の Patriot を保有し、2 個 FU をスロバキアに配備している。

ロシアのウクライナ侵攻以降 NATO は東欧地域の防空体制強化に動いていて、10 月にはドイツ主導で加盟国 10 ヵ国以上が Patriot などで防空体制を強化する取り組みに着手した。(2212-112104)

5･3･5･4･3 国防予算の大幅増額

・国防費を GDP の 2%以上に

ショルツ独首相が 2 月 27 日に連邦議会下院で演説し、国防費を GDP の 2%以上にするとも述べた。

ドイツは米国が NATO に呼びかけてきた GDP 2%の目標にも消極的な姿勢を貫き、2021 年度は 1.53%であった。 (2203-022803)

ドイツ財務相が内閣に 3 月 16 日、2022 年度予算の 2 次案と 2022 ～ 2026 年財政計画を提出した。

この中で国防予算は 2021 年に比べて名目で 7.3%増の€50.33B ($56.8B) になっているが 2022 ～ 2026 年財政計画では向こう 4 年間€50.1B のままであるため、ショルツ首相が 2 月 27 比に国防費を GDP の 2%にすると言ったのにかかわらず、対 GDP 比は 2022 年の 1.32%から 2026 年には 1.15%に下がってしまう。

首相はまた、2022 年の国防費に 1 年限りで€ 100B を上乗せするとも述べていた。(2206-033007)

ドイツ政府が 7 月 1 日、2023 年国防予算と、ロシアのウクライナ侵攻を受けた 2022 ～ 2026 年国防特別歳出計画を承認した。

2023 年予算の骨格は€50.1B ($55.4B) で前年度から 0.6%増であるが、2021 年 6 月の見積もりより€2.76B 上回っている。

今後 4 年間の計画は 3 月に閣議が決定した計画を踏襲し僅か数百ユーロだけ上回ったものである。 (2209-072004)

・€100B の国防基金設置

ショルツ独首相が 2 月 27 日に連邦議会下院で演説し、2022 年度予算で国防予算を€ 100B の基金設置を発表した。
(2203-022803)

ドイツ政府はロシアのウクライナ侵攻を受け、2 月に国防費の抑制方針を大転換し€ 100B の基金設置を発表していたが、特別基金を暗号化無線機やフリゲート艦、コルベット艦、SHORAD の購入に充てる方針であることが、ロイタが確認した草稿と国防関係筋の話で明らかになった。

草稿によると€20.7B 程度が無線機器を含む軍の C&C システムに振り向けられる。

また関係筋によると K130 型コルベット 5 隻を購入するとともに、F126 型フリゲート艦 2 隻の購入オプションを実行に移す。

更に P-8A 哨戒機や、重武装した軽観測ヘリも買い増す。 (2207-060111)

ドイツ連邦議会（下院）が 6 月 3 日、軍備増強に向け€ 10B の特別基金を設ける法案を可決した。 国防費は NATO の目標値である GDP 比 2%に達する見通しになった。

財源確保のため、基本法（憲法）が近く改正される。 (2207-060405)

・国防費を年平均€ 70B ～€ 80B に

ショルツ独首相が先進 7 ヵ国 (G7) 閉幕を受けて 6 月 28 日、公共放送 ARD とのインタビューで「今後数年間にわたり、年平均で€ 70B ～€ 80B（10 兆～ 11 兆円）を国防費として費やすことを明らかにした。

ショルツ首相はロシアのウクライナ侵攻開始直後の 2 月、対露防衛強化のため€ 100B を投じると発表し、国防費増額に慎重だった従前の政策を大きく転換した。 (2207-062913)

・GDP 2% を維持

ドイツのランブレヒト国防相が 9 月 12 日、NATO が提示している GDP 比 2%の国防費目標を、ドイツは€ 100B ($101B) の特別基金を使い切った後も維持する必要があると表明した。

また、これまで避けてきた軍事面での指導的役割も受け入れなければならないと訴えた。

ロシアによるウクライナ侵攻を受けた政策転換の一環で、ドイツのショルツ首相は 2 月に冷戦の終結後数十年を経て老朽化しているドイツ軍の武器や装備を標準的な水準に置き換える特別基金を活用して国防費を GDP 比で 2%超へ大幅に引き上げる方針を示していた。 (2210-091301)

5･3･5･4･4 エネルギー政策の見直し

・Nordo Stream 2、ドイツ当局の最終承認

独エネルギー大手ウニパー社のクマウバッハ CEO が Rheinische Post 紙に、Nordo Stream 2 は 2020 年半ばに承認される可能性があることを明らかにした。

Nordo Stream 2 は 2021 年 9 月に完成してドイツ当局による最終承認を待っているが、当局はこれまでのところ 2022 年前半に決定は下さないとの方針を示している。

同紙によるとマウバッハ CEO は「政治的な干渉は見られず当局は予定通り審査しているため、2022 年半ばには承認が実現するかもしれないと述べた。

一方で、ロシアとウクライナの対立が激化すれば、Nordo Stream 2 は米国の制裁の対象になるかもしれないとの認識も示した。 (2202-010405)

・Nordo Streem 2 の停止を警告

ショルツ独首相が 1 月 18 日、ロシアがウクライナに侵攻すればドイツはロシア産天然ガスをドイツに送る海底パイプライン Nordo Streem 2 の停止を検討すると述べた。 (2202-011902)

・ロシア産ガスへの依存度引き下げ

ショルツ独首相が 2 月 27 日にウクライナ危機に対処するため開かれた臨時国会で、ロシア産ガスへの依存度を引き下げるためにエネルギー政策を大きく転換する方針を示した。

石炭火力発電所と原子力発電所の運用期限を延長する可能性がある。

ドイツは他の西側諸国からロシア産ガスへの依存度を引き下げるよう求める圧力を受けているが、石炭火力発電所を 2030 年までに段階的に廃止し、原子力発電所を今年末までに閉鎖する計画では、ほとんど選択肢がない状態となっていた。 (2203-022821)

・LNG 輸入ターミナルの建設

ドイツ政府が 3 月 5 日、国内初となる LNG 輸入ターミナルの建設でオランダのガス大手ガスニーなどと基本合意したと発表した。

LNG ターミナルはドイツ北部のブルンスビュッテルに建設し、ドイツの年間消費量の約 1 割に相当する 80 億㎥の再ガス化能力を持つ。

完成時期についてできるだけ早くとし、具体的な時期は示していないが、ドイツ通信は 3 ～ 5 年との地元の政治家の見解を報じた。

ドイツは天然ガス輸入の過半をロシアからのパイプラインでに頼っているため、LNG を活用して調達源を多様化することでロシア依存度を下げる狙いである。 (2204-030604)

・Nordo Streem 2 の一部を改造しバルト海沿い LNG ターミナルと接続

独シュピーゲル誌が 6 月 24 日、ドイツ経済省が Nordo Stream 2 の一部を改造し、バルト海沿いの LNG ターミナルとの接続部にすることを検討していると報じた。

ドイツ領にある同パイプラインを接収し、残りの部分から切り離すことも検討しているという。

ロシアのペスコフ大統領報道官は会見で、この報道についてコメントできないとしながらも、ドイツが具体的な措置を講じれば、まず弁護士が対応すると述べた。 (2207-062407)

【註】ドイツが Nordo Stream 2 から供給される予定であった天然ガスを、LNG ターミナルと

の接続してロシア以外からのタンカーによる供給に切り替えることを意味する。

・**原子力発電所閉鎖の延期を検討**

ドイツ経済省が 7 月 18 日、2022 年に予定されている国内の原子力発電所閉鎖の延期を検討すると明らかにした。

メルケル前首相は福島原発の事故を受けて脱原発を公約し、国内に残っている 3 箇所の原子力発電所は 2022 年末までに閉鎖する予定となっているが、経済省報道官は、再度見直して数週間以内に決定すると説明した。

この 3 箇所の原子力発電所は、2022 年第 1/四半期に国内発電量の 6%を占めていた。(2208-071906)

・**国内原発 3 基のうち 2 基を稼働可能な状態に維持**

ドイツ政府が 9 月 5 日、国内の原発 3 基のうち 2 基について、2022 年末の期限を超えて稼働可能な状態を維持すると発表した。

天然ガスの供給がひっ迫する冬季に十分な電力を確保するためという。 (2210-090601)

・**フランスからドイツにガスを直接供給、欧州の連帯供給契約**

欧州でエネルギー問題が続く中、仏独が結んだ「欧州の連帯」供給契約に基づき、フランスからドイツに初めてガスが直接供給されたと発表した。

当初、フランスの GRT Gas が独仏国境のパイプライン経由で供給する日量 31GWh のガスはドイツが必要とするガスの量の 2%に満たないが、供給元の多様化を進めているドイツはこれを歓迎している。

GRT Gas によると、最大供給可能量は 100GWh だという。 (2211-101413)

5･3･5･4･5 対露外交

・**対露姿勢の乱れ**

シュタインマイヤー独大統領が 4 月 12 日、他の EU 加盟国首脳と共にウクライナ訪問を打診したものの、ウクライナ側から拒否されたことを明らかにした。

ワルシャワを訪問した同大統領は記者会見で、欧州が団結してウクライナとの連帯を示すため、ポーランド、エストニア、ラトビア、リトアニアの大統領と共に今週中にキーウを訪問する予定があったが、「キーウではこれが望まれなかった」と述べた。

元外相のシュタインマイヤー大統領は、過去にロシアに友好的な姿勢を取ってきたことで国内外から批判が集中しており、最近になり、プーチン露大統領に対する親善的な姿勢は間違いだったと認めていた。 (2205-041304)

・**外交官等の相互追放**

ロシア外務省が 4 月 25 日、ドイツの外交官ら 40 人をペルソナ・ノン・グラータに指定し、国外追放すると発表した。

ドイツが 4 月初旬に在ベルリンのロシア大使館に勤務する「相当数」の職員を国外退去させる決定を下したことへの報復措置と説明した。

ベーアボック独外相は、ドイツが追放したロシア外交官らは実際に外交に従事せず、「われわれの自由と社会の結束に反する活動を組織的に行っていた」と述べた。 (2205-042603)

5･3･5･4･6 旧東独で親露デモ多発

旧東ドイツ地域で、ウクライナに侵攻したロシアとの融和を求めるデモが多発している。

旧ソ連の衛星国だった歴史からロシアに友好的な層が多いことに加え、ロシアとの対立でエネルギー価格高騰が加速し、西側より所得の低い東側の住民が特に打撃を受けていることへの怒りが背景にある。

こうした不満を極右政党がすくい上げ、勢力拡大を狙う構図もある。

10 月 29 日にドレスデン中心部で行われたデモには 8,000 人が参加し、与党・緑の党を批判する横断幕を掲げていた参加者は、「政府はウクライナへの武器支援を直ちにやめるべきだ。 これはわれわれの戦争ではない」と強調し、「西側は、物価高騰による東側の苦境を分かっていない」と訴えた。

「対ロシア制裁の即時中止を」と書かれた旗を持っていた参加者は極右政党「ドイツのための選択肢 (AfD) 」の党員で、「大手マスコミでは反ロシア的な言説のみが許される」と嘆いた。

10 月 3 日の統一記念日には、旧東独からベルリンを除く編入された 5 州の各地で約 10 万人がデモに参加した。

大規模デモにはほぼ必ず AfD が参加し、「ドイツが第一」など、まず国内の東西格差を埋めるべきだと訴えるメッセージを広げている。 (2212-110409)

5･3･5･4･7　アジア進出

・インド太平洋への進出

ドイツ空軍が 8 月 15 日から、日本、オーストラリア、韓国、シンガポールなどインド太平洋諸国に、Eurofighter Typhoon 6 機のほか A-400M 4 機、 A-330 MRTT 3 機を初めて派遣して合同演習などを行う。

豪軍によると、豪州では 19 日から日本を含め 17 ヵ国が参加する合同演習 Pitch Black が 3 週間行われ、独軍も参加する。

アジアの民主主義国との軍事的関係を深める一方、覇権主義を強める中国を牽制する方針で、ドイツ海軍は 2021 年にフリゲート艦を日本近海をはじめインド太平洋に派遣し、北朝鮮による瀬取りの監視活動にも参加した。

ゲアハルツ空軍総監は、第 2 次大戦後の独空軍にとって「これまでで最大規模の派遣計画」と述べている。

一方、中国に「威嚇的なシグナル」を送るわけではないと、過度な刺激を控える姿勢も見せた。 (2209-081403)

・インド太平洋で軍事プレゼンス拡大

ドイツ連邦軍総監のツォルン陸軍大将がロイタのインタビューに応じ、ドイツが中国の大幅な軍備増強を注視しながら、軍艦の派遣や同盟国との演習参加によってインド太平洋地域における軍事的プレゼンスを拡大すると述べた。

ドイツは 2021 年、20 年ぶりに軍艦をインド太平洋地域に派遣し、8 月には日米韓など 17 ヵ国が参加するオーストラリアでの合同演習に向け、軍用機 13 機を派遣した。

ツォルン大将は、連邦軍がオーストラリアで 2023 年に行われる演習に部隊を派遣する予定で、海軍は 2024 年にさらに軍艦数隻をインド太平洋地域に派遣すると述べ、「このようにして同地域での存在感を高めたい」と述べた。 (2210-090106)

5･3･5･4･8　Arrow 3 の導入

ショルツ独首相が独公共放送 ARD で 3 月 27 日、ロシアから攻撃を受ける可能性に備え、ミサイル防衛システムの購入を検討していると明らかにした。

ドイツとして Iron Dome のような防衛システムを購入する可能性があるか問われ、われわれが検討している一つであることは確かだと応じたが、検討している防衛システムの種類は明かさなかった。

独紙 Bild はこれより先、ショルツ首相が連邦軍のツォルン総監と協議した際、ドイツ全土を網羅するミサイル防衛システムが議題になったと報じた。

具体的には、イスラエル Arrow-3 を購入する可能性が話し合われたという。 (2204-032802)

ドイツ空軍広報官が、カリーニングラードからの Iskander やその他のミサイル攻撃に対抗するため、イスラエルから Arrow3 導入し、速やかに配備することを検討していることを明らかにした。 (2205-040702)

訪独中のイスラエルのラピド首相が 9 月 12 日、ドイツが Arrow-3 を購入する協議を進めていることを明らかにした。

ラピド首相はベルリンでショルツ首相と共同記者会見を行い「主に航空防衛の分野で、イスラエルはドイツの防衛力の構築に参画する」とし、今回の会談は将来、可能性がある取引につながると述べた。

ショルツ首相は、Arrow-3 を高性能と評価した上で、ドイツは将来、防空システムを拡充することで防衛力を強化すると述べた。 (2210-091302)

5･3･5･5　南欧諸国

5･3･5･5･1　イタリア

・総選挙の情勢

イタリア総選挙の投開票が 9 月 25 日に行われる。

投票前最後の世論調査では、極右とされるイタリアの同胞 (FDI) が支持率約 25%と首位に立ち、第 1 党になるとみられている。

FDI と極右「同盟」、中道右派「フォルツァ・イタリア (FI)」を合わせた中道右派連合の支持率は計約 47%で、獲得議席は 6 割に達すると見込まれる。

ファシストの流れをくむ FDI のメローニ党首は選挙戦で、EU や NATO と連携する姿勢を強調し、ロシアへの経済制裁でも「欧米諸国と歩調を合わせる」と主張し、極右的な党のイメージ軟化に成功した。

ただ、同盟のサルビーニ書記長（党首）や FI を率いるベルルスコーニ元首相は、プーチン露大統領と親交が深いことで知られることから、中道右派連合が政権を担えば、対露をめぐる欧州の結束に不和が生じる可能性が懸念されている。 (2210-092402)

5･3･5･5･2　スペイン

2023 年に特筆すべき記事なし

5･3･5･5･3　ギリシャ

2023 年に特筆すべき記事なし

5･3･5･6　ポーランド、バルト三国

5･3･5･6･1　ポーランド

・ドイツに WW Ⅱの賠償請求

ポーランドの右派与党「法と正義」のカチンスキ党首がドイツによる 1939 年のポーランド侵攻開始から 83 年に当たる 9 月 1 日、第 2 次大戦中に同国がナチス・ドイツから受けた損害が PLN6.2T（180 兆円）に上るとする算定結果を公表し、ドイツに対し正式に賠償を請求する方針を表明した。

ドイツは賠償問題が「政治的、法的に解決済み」との姿勢で、交渉は難航が予想される。

ドイツの戦後処理は東西に分断していたこともあり、ホロコース被害者など個人への補償が中心で、対国家の賠償は不十分とも指摘されてきた。

最大被害国の一つポーランドでも不満が根強く、反ドイツ的な「法と正義」の政権は、賠償請求を検討してきた。

しかしポーランドは、社会主義体制下の 1953 年に旧東ドイツへの賠償を放棄した。(2210-090118)

・M1A2 Abrams MBT 250 両を購入

オースティン米国防長官が 2 月 18 日に訪問先のワルシャワで記者会見し、同国に M1A2 Abrams MBT 250 両を売却する方針を表明した。

関連機器を含む売却総額は$6B に上る見通しである。

ポーランドには米軍 4,000 名以上が巡回駐留しているが、米国防総省はウクライナ情勢の緊迫化を受け、4,700 名の増派を決めている。 (2203-021905)

ポーランドの国防相が 4 月 5 日、米国から M1A2 Abrams SEPv3 MBT 250 両を$4.75B で購入すると発表した。　引き渡しは年内に開始され、28 両が機甲部隊に装備される。

M1A2 Abrams はソ連製の T-72 や PT-91 と換装され、ロシアの最新鋭 T-14 Armaata と対抗する。

ポーランドはドイツから Leopard 2A4 と Leopard 2A5 も装備している。 (2205-040606)

・CAMM SHORAD 2 個システムを購入

ポーランド国防相が 4 月 14 日、MBDA 社に CAMM SHORAD 2 個システムを購入する契約に調印した。

最初の FU は 9 月に、2 番目の FU は 2022 ～ 2023 年に納入される。 (2205-041501)

・Patriot 6 個システムを追加購入

ポーランドのブワシュチャク国防相が、同国の中距離防空計画 Wisla の Phase 2 を進めるため、米国に 6 個中隊分の Patriot と関連装備の売却を要求したと述べた。

要求している装備には Raytheon 社製 LTAMDS を指すと見られる無指向性センサが含まれている。

Wisla Phase 1 では Configration 3+（Config 3 とは PAC-3 が撃てる地上装置、Config 3+とは MSE 弾に適応したシステム）2 個中隊分を$4.75B で発注し、2022 年内に受領することになっている。

ロシアのウクライナ侵攻を見てポーランドは近距離と中距離防空の整備も進めようとしており、MBDA 社製 CAMM のポーランド仕様である Narew SHORAD の調達を決めている。(2206-052501)

・M142 HIMARS を 500 両に追加購入

ロシアのウクライナ侵攻を受けてポーランドが米国に、M142 HIMARS の調達数を 500 両に増やす売却要求を行った。　これは 80 個中隊分以上に相当する。

ポーランドは 2018 年 10 月に第一期分として HIMARS 20 両を$414M で発注し、2023 年に納入を完了することになっていた。 (2206-052803)

・ベラルーシ国境沿いの壁が完成

ポーランドが移民の越境を阻止するために建設を進めていたベラルーシ国境沿いの壁が 6 月 30 日に完成した。

国境全長の約半分に相当する 186km にわたる壁の高さは 5.5m で、動体検知機能の付いた

監視カメラの設置も予定されている。
ベラルーシからの不法越境者が急増したことを受けた措置だったが、人道支援職員や報道陣の侵入を禁じていた立ち入り禁止区域は7月1日から撤廃するという。 (2208-070106)

・戦車、自走砲、戦闘攻撃機を韓国から購入
ポーランドのブワシュチャク国防相が7月22日、韓国から戦車や自走砲、戦闘攻撃機を購入すると発表し、契約を締結するとTwitterに投稿した。
ウェブサイトwPolityceがブワシュチャク国防相の話として伝えたところによると、FA-50 48機、K2 MBT 180両、K9 SPHを購入する。
K9 SPHとK2 MBTの第1陣は年末に、FA-50は来年に引き渡し予定としている。 (2208-072306)
ポーランドのブワシュチャク国防相が7月27日、韓国からK2 MBT、K9 SPH、FA-50練習／軽攻撃機を購入する契約を行ったと発表した。
引き渡しは早ければ2022年にも開始される。
K2 MBTの購入数は1,000両で最初の180両は2022～2025年に納入され、残りのK2PL 820両は2026年以降にポーランドで生産される。
K9A1 SPHは2022～2023年に48両が輸入され、2024年以降はK9A2を元にしたポーランド製のK9PLになり624両が生産される。 (2210-081005)

・FA-50PL 48機を発注
ポーランド政府が16日にKAI社と、FA-50 48機を$3Bで購入する契約を締結した。
今回の契約は7月27日に韓国の軍需企業3社とポーランド軍備庁が締結したK2 MBT、K9 SPH、FA-50の「K武器3点セット」総括契約のうち、FA-50の輸出を実際に行うことを定めたもので、K2 MBTとK9 SPHの第一次契約は8月に締結している。 (2210-091707)
KAI社がポーランドから2023年末納期でFA-50PLを受注した。 ポーランドのブワシュチャク副首相兼国防相は7月27日に、FA-50 48機の購入を承認していた。 ポーランド国防省はFA-50へのAIM-120 AMRAAMのほか、GBU-12 Paveway Ⅱ、Sniper ATPなどの搭載を求めている。 (2211-092106)

・英国が Sky Sabre 防空システムを派遣
英国防省が3月17日、ポーランドの要請に基づきSky Sabre防空システムと100名をポーランドに派遣すると発表した。
ポーランドとの国境から25kmに位置するウクライナのYavorivは3月13日にロシアのCM攻撃を受けているが、Sky Sabrewは捜索範囲120kmのSaab社製Giraffeレーダを採用している。
英国とポーランドの国防相は2021年11月18日にポーランドのNarew SHORADで協力することに合意している。 NarewはSky Sabre同様、MBDA社製CAMMの陸上型である。 (2206-033006)

・防衛力増強：Krab 155mm SPH 48門の発注
ポーランド国防省が、PGZ社の子会社であるHuta StalowaWola社にKrab 155mm SPH 48門をPLN3.8B ($800M) で9月5日に発注したと発表した。
ポーランドは8月に韓国Hanwha社にK9A1 SPH 212両を発注したほか、米国にM142 HIMARS 500両、韓国に数量非公開でK239 Chunmoo MRLを発注している。 (2210-090701)
【註】Krab 155mm SPHは、ポーランドのStalowaWola製鉄所が設計したNATO互換の155mm SPHで、Hanwha社製K9の車体に、Rheinmetall社製155mm 52口径砲を搭載した英国製AS-90M砲塔を組み合わせたものである。
ポーランド陸軍向けに120両の量産が開始されている。

・韓国製 Chunmoo MRL と HIMARS の装備
ポーランドと韓国がK239 Chunmoo MRL 300両の売却で合意し、来週訪韓するポーランドのブワシュチャク副首相兼国防相が契約に調印する。
ポーランドは5月に米国にM142 HIMARS 500両の売却要求を行ったが、ポーランドは500両全てを入手できるとは見ておらず、HIMARSとChunmooを混合で装備することになるとみられる。
ポーランドへの引き渡しは2023年に開始される。
Hanwhaグループが開発したChunmooは射程70kmの精密誘導弾と射程300kmのTBMを発射する。 (2211-101502)

・第16機械化師団の強化
ポーランドのブワシュチャク副首相兼国防相が8月13日、7月に韓国に発注したK2 MBTの一部が、第16機械化師団第20機械化旅団の戦車大隊に配備されると述べた。

同国防相によると第 16 機械化師団の第 11 砲兵連隊が増強されて 4 番目の旅団になるという。 (2211-082407)

・カリーニングラードとの国境沿いに鉄条網設置

ポーランドがカリーニングラードとの国境沿いに、不法越境を防止するための鉄条網の設置を開始した。

ポーランドでは、ロシアがカリーニングラードを通じて不法移民の流入を画策しているのではないかとの懸念が生じていた。

設置は国境線に沿って 210km に及ぶ高さ 2.5m の鉄条網で、電子機器も取り付ける。

ポーランドのブワシュチャク国防相は 2 日に国境沿いへのフェンスをの設置について発表した記者会見で、「カリーニングラードの空港は現在、中東や北アフリカからの航空機を受け入れており、ポーランド国境の安全性を高めるために行動を取ることを決断した」と述べた。 (2212-110417)

・Airbus 社から偵察衛星 2 基を購入

ポーランド国防省が 12 月 27 日、€ 575M(&$612M) でフランス Airbus 社から偵察衛星 2 基を購入する契約を行った。

分解能 30cm 以上のポーランドの衛星は 2027 年までに打ち上げられる。

ポーランド軍は 2023 年から現存の Earth Observation Satellite Constellation にアクセスできるようになる。 (2301-122815)

5･3･5･6･2 リトアニア

・台湾代表機関開設を巡る中国との対立

首都への台湾の代表機関開設を認めるなど蔡政権との関係を強化しているリトアニアに対し、中国が「報復」を本格化させている。

リトアニアの外交官は中国を離れるよう強要され、リトアニアからの輸出品は中国の税関を通らなくなっている。

リトアニアが加盟する EU 諸国から中国への輸出にも影響が出始め、EU 側が反発して両国の対立は EU 全体に飛び火しつつある。 (2202-010406)

リトアニア首相報道官が BNS 通信に、1 月 5 日に国営鉄道会社に対し国家安全保障上の利益を理由に中国系の建設会社と正式契約しないよう命じたことを明らかにした。

この建設会社はスペインに登記されている中国国営中国路橋工程の子会社で、2021 年の国際入札の結果、リトアニア国営鉄道から鉄橋建設契約を受注していた。 (2202-010605)

・政府内で親台湾外交をめぐる対立

1 月 5 日付の台湾各紙がリトアニアメディアを引用して、リトアニアのナウセーダ大統領が台湾の代表処設置は正しかったとする一方、「台湾」の名称を使用したのは過ちだったと表明し、中国が猛反発して圧力を強めていることに遺憾を示したと報じた。

台湾外交部報道官は、中国が卑劣な手段を使ってリトアニアに圧力を加えていると非難した。 (2202-010501)

リトアニアの政府内で親台湾外交をめぐる対立が起きている。

ナウセーダ大統領は 1 月 4 日に 2021 年 11 月に国内に設置された台湾当局の代表機関に「台湾代表処」の名称を認めたのは「過ちだった。 私は関与しなかった」と主張した。

ランズベルギス外相は「すべて大統領とともに決めた」と反論し、内政バトルに中国と米国が参戦し、場外戦に発展している。

大統領と外相の対立は 2 人がライバル関係にあるのが原因との見方がある。

ランズベルギス外相は 2020 年の議会選で勝利した中道右派政党の党首で、かつて大統領選でナウセーダ氏の対立候補だったシモニテ現首相を擁立し新政権を発足させた経緯がある。 (2202-010707)

・中国からの経済的圧力

中国から外交的、経済的圧力を受けているリトアニアのビールメーカーが 2021 年秋に中国からの注文を全てキャンセルされたが、2021 年の台湾市場の販売量は前年比 23 倍に急成長を遂げた。

リトアニアは 2021 年 5 月に中国と中・東欧 17 ヵ国間の首脳会議 17 ＋ 1 を離脱したのを機に中国との関係が緊迫し始め、その後台湾への代表機関設置を発表した。

台湾も同 7 月 20 日にリトアニアへの代表機関設置を発表し、中国の反発を招いた。

中国は 8 月に駐リトアニア大使の召還を決め、11 月に台湾の代表機関「駐リトアニア台湾代表処」が首都ビリニュスに設置されると、リトアニアの外交関係を「代理大使級」に格下げした。

また、リトアニア製の商品が中国の通関で足止めされるなど、経済的圧力も強まっている。 (2202-011906)
中国税関総署は、リトアニアからの牛肉輸入を 2 月 9 日以降停止したと発表した。 理由は明らかにしていない。
中国は、リトアニアが台湾の代表機関開設を昨年認めたことに反発し、同国からの輸入を制限したり、駐リトアニア大使を召還するなどの措置を講じている。 (2203-021006)

・リトアニアの運輸通信副大臣の訪台
中国外務省副報道局長が 8 月 11 日の記者会見で、台湾を訪れたリトアニアの運輸通信副大臣らに対し「強く非難する。 断固として反撃する」と反発した。
同副大臣らの一行は 7 日から 5 日間の予定で訪台した。 (2209-081108)

・米軍の常駐を要請
ナウセーダリトアニア大統領が 2 月 9 日、米国に部隊のリトアニア常駐を要請すると述べた。
米国は 2019 年以降、リトアニアに 500 名の部隊と装備を巡回配置方式で派遣しているが、ナウセーダ大統領はルクラの軍事基地で行った記者会見で「米国がリトアニアに部隊を常駐させることについて協議する」と述べた。
ウクライナを巡るロシアと西側諸国の間の緊張が高まるなか、米国はポーランドとルーマニアに 3,000 名の部隊を派遣している。 (2203-021002)

・ロシア外交官の追放
TASS 通信によると、リトアニアが 3 月 18 日に同国駐在のロシア大使館員 4 人をペルソナ・ノン・グラータ（好ましからざる人物）とし国外退去を求めたと発表した。
またラトビア、エストニア両国もそれぞれのロシア大使館員 3 人を同様の処分としたと発表した。
3 国で計 10 人のロシア外交官追放は、ロシアによる侵攻を受けたウクライナへの連帯を示すために行われたという。
ロシア外務省は同日、「根拠のない追放」と批判、対抗措置を取ると表明した。 (2204-031901)
ロシア外務省が 3 月 29 日に声明を出し、モスクワに駐在するバルト三国の外交官計 10 人を追放すると発表した。
内訳はリトアニア 4 人、ラトビア 3 人、エストニア 3 人である。
バルト三国は 3 月、ウクライナ侵攻を正当化するプロパガンダ流布などに関与したとして、計 10 人のロシア外交官を追放していた。 (2204-032924)

・駐留ドイツ軍の増強
ショルツ独首相が 6 月 7 日にリトアニアの首都ビリニュスを訪問し、ロシアのウクライナ侵攻に対応しリトアニアに駐留する独軍を増強する方針を表明した。
ショルツ首相は後記者団に対し、駐留軍を 1 個旅団規模に増強させる用意があると述べ、NATO 加盟国の領土を 1cm たりとも渡さないと述べた。
独政府筋によると、リトアニア防衛の必要が生じた際に即配備が可能な 1 個旅団 3,000 名を準備する。
また、リトアニアに駐留する独軍を現在の 1,000 名から 1,500 名に増強する。 (2207-060801)

・防衛力増強：火力の強化
ルコルニュ仏国防相が 6 月 13 日、リトアニアに榴弾砲 18 両を売却すると発表した。
リトアニアのアヌシャウスカス国防相 Caesar SPH 18 両をフランスから購入することを明らかにした。
リトアニアは、安全保障上の脅威の高まりを背景に、2022 年の国防費に€ 300M の追加拠出を決定した。
またバルト三国はウクライナに装備品を供与し、人道援助を行っている。 (2207-061409)

・防衛力増強：海軍の増強
英 Harland & Wolff 造船所が、元英海軍掃海艇をリトアニア海軍向けに改修する工事を£55M ($65M) で受注した。
掃海艇 *Quorn* は 8 月に入渠し、18 ～ 24 月かけてエンジンや登載兵器、ソナーを換装する。 (2208-071402)

・国防費に追加計上

リトアニアが今年度の国防費に、HIMARS、JLTV、Switchblade などの購入費として€ 148M ($144.5M) を追加計上した。
この結果リトアニアの国防費は対 GDP で 2.52%になる。
JLTV はリトアニアがウクライナへ M113 APC 50 両程度を供与した補完に当てる。
ラトビアは 7 月に HIMARS の売却要求を米国にしており、9 月にはポーランドも HIMARS 500 両の売却を要求している。 (2210-093003)

・米陸軍戦車大隊の駐留期間延長
リトアニアのアヌシャウスカス国防相が 10 月 14 日、南東部パブラデに 2019 年から駐留している米陸軍戦車大隊の駐留期間が少なくとも 2026 年まで延長されたと明らかにした。

アヌシャウスカス国防相はブリュッセルでオースティン米国防長官との会談後、この措置について文書で説明した。 (2211-101512)

・HIMARS 8 基を購入
リトアニアと米国の国防当局が 11 月 10 日、米国から HIMARS 8 基を$495M で購入すると発表した。
リトアニアはこれと合わせてロケット弾と、射程 300km の ATACMS も購入する。 (2212-111101)
オースチン米国防相とリトアニアのアヌシャウスカス国防相が 12 月 16 日にワシントンで、HIMARS 8 両と GMLRS 弾数十発、射程 300km の ATACMS 弾、及びその他の弾薬を$495M で売却することに合意した。 (2301-121701)

・Switchblade 600 を購入
リトアニアが欧州の NATO 加盟国として初めて射程 40km の Switchblade 600 突入攻撃型 UAV を€ 45M ($48M) で購入する。 購入数量は公表されていない。
また Switchblade 300 も購入することになる見込みである。
Switchblade 300 は既にウクライナで実戦使用されている。 (2301-122406)

5･3･5･6･3 ラトビア

・NATO EFP がラトビアに到着
英国主導でラトビアに派遣される NATO EFP に参加するデンマーク軍 Guard Hussar 連隊からの大隊 750 名の第 1 陣となる 350 名が、5 月 2 日にラトビアに到着した。
この部隊が装備する Piranha 5 APC や CV9035DK IFV など 300 両近くの車両は 4 月 28 日に 2 隻の輸送船でリガに到着し、2 日がかりで卸下されている。 (2208-051805)

・反露風潮の高まり
ラトビアで 5 月 20 日にソ連時代の第 2 次世界大戦記念碑の撤去を求める大規模デモが行われ、地元メディアによれば、約 1 万人が参加した。
デモ参加者は「ウクライナへの支援を」というメッセージや「私たちの領土、私たちの統治」と書かれたプラカードを掲げたり、ラトビアとウクライナの国旗を振ったりした。
1985 年に建てられた高さ 79m の記念碑を破壊撤去する費用は、クラウドファンディングで集まっており、市議会も撤去を暫定的に承認している。
ただ、記念碑は親露派が集会を行う拠点となっている。 (2206-052105)
【註】ラトビアは人口の 1/4 がロシア人であるが、ラトビアがソ連から独立した際にラトビア語を国籍取得の条件にしたため無国籍のロシア人も多い。
また独立時にラトビアが、ロシアとの国境をソ連併合以前の国境を主張したが、2007 年に要求を取り下げ国境画定条約に調印した経緯がある。
因みに定員 100 名のラトビア国会で第一党として 23 名を占めているのはロシア系政党である「社会民主党『調和』」である。

・徴兵制復活
ラトビアのパブリクス国防相が 7 月 5 日、ウクライナに侵攻する隣国ロシアとの緊張の高まりを受け、徴兵制を復活させると発表した。
ラトビアは NATO に加盟した数年後、徴兵制を廃止しており、現在の軍は職業軍人と週末のみ勤務する志願兵で構成されている。
ロシアやベラルーシと国境を接するラトビアは人口は 200 万人未満で、現役兵と志願兵を合わせた総兵力は 7,500 名だが、NATO 軍 1,500 名が駐留している。 (2208-070607)

・HIMARS の売却を要求

ラトビアがバルト三国共同計画として米国に HIMARS の売却を要求した。　要求数は明らかにされていない。　ポーランドは 5 月に M142　HIMARS　500 両の売却を要求している。(2208-072615)

・国防費を GDP の 2.5%まで引き上げ

ロシアのウクライナ侵攻を受けてラトビアは 2025 年までに国防費を GDP の 2.5%まで引き上げる計画で、2023 年予算には€ 747.7M ($763.9M) を要求するという。 (2208-072615)

・ロシアを「テロ支援国家」に指定

ラトビア議会が 8 月 11 日、ロシアを「テロ支援国家」に指定し、紛争終結に向け、西側諸国にロシアに対する一段と包括的な制裁措置の導入を求める決議を採択した。(2209-081205)

・ラトビアとエストニアが中国との協力枠組みから離脱

バルト三国のラトビアとエストニアが 8 月 11 日、中国と中東欧諸国の協力の枠組みから離脱すると発表した。　リトアニアは 2021 年に離脱している。

ラトビア外務省は、対中協力の枠組みに引き続き参加するのは「現在の国際環境においてわれわれの戦略的目標にもはや合致しない」と述べた。

同国とエストニアはいずれも、ルールに基づく国際秩序と人権を尊重しつつ、中国との建設的かつ実際的な関係に向けて引き続き取り組む考えを示した。 (2209-081208)

・ラトビア首都のソ連時代記念碑を解体

ラトビアの首都リガで解体が進むソ連時代に建てられた戦勝記念碑が 8 月 25 日、2 台の重機によって土台から倒された。

先端にソビエトの星をあしらったコンクリート製のオベリスクは、ラトビアがまだソビエト連邦に併合されていた 1985 年に、赤軍がナチス・ドイツに勝利したことを記念して建設されたもので、記念碑の基部には 3 人の赤軍兵士像と、その反対側で両腕を高く掲げた「祖国」を象徴する女性像があったがこれも撤去された。

このオベリスクは 1991 年にラトビアが独立し、NATO や EU に加盟して以降、度々国内で論争を巻き起こしてきた。

バルト三国ではソ連や共産主義指導者をたたえる多くの記念碑が撤去解体されており、エストニアでも 1 週間前に同様のランドマークが撤去されたばかりである。 (2209-082603)

・議会選で首相の親欧米政党が首位　親露派は大敗

一院制のラトビアで 10 月 1 日に実施された定数 100 の議会選挙は 2 日に発表された 96%%の開票が終わった時点での暫定集計結果によると、カリンシュ首相率いる親欧米の中道右派「新統一」が 19%を得票して第 1 党となり、新統一を中心とする現在の連立政権は 42 議席を獲得する見通しとなった。

人口のおよそ 25%を占めるロシア系住民にかつて人気が高かった政党は軒並み得票率を落とし、2018 年の選挙で首位だった親ロシア政党「調和」は得票率が 5%に低下した。

同党指導部がロシアのウクライナ侵攻を批判したことから、従来の支持者が離れたとみられる。 (2211-100307)

5･3･5･6･4　エストニア

・サイバー防衛で世界リード

欧米各国はロシアの侵攻を受けるウクライナへの派兵を否定する一方、サイバー空間ではウクライナと肩を並べロシアと凌ぎを削っている。

ウクライナ支援で重要な役割を担う人口約 130 万人のエストニアは、15 年前にロシアから世界初の「サイバー戦争」を仕掛けられた経験を糧に、サイバー防衛で世界をリードするに至った取り組みを探った。

2007 年 4 月にエストニアの政府機関や銀行、報道機関のウェブサイトが DDoS 攻撃を受け機能停止に陥った。　ロシアによるとされる攻撃は 22 日間続いた。

国家に対する大規模サイバー攻撃は世界初だった。

この事件を重大な転機にエストニアは翌 2008 年には、首都タリンに NATO 認証の研究機関「サイバー防衛協力センター」を設置した。

エストニアは 2005 年に世界初の電子投票を実現するなど、国を挙げてデジタル化を推進していたことがサイバー防衛拠点となる下地にもなった。 (2301-120402)

・NATO 駐留軍増強について協議

エストニアのカラス首相が 1 月 12 日、バルト三国がロシア抑制に向け NATO 駐留軍の増強

について協議していると明らかにした。
　これについて NATO 外交筋は匿名を条件にロイタに対し、バルト三国の駐留軍増強について、2 月半ばに予定されている NATO 国防相会議で取り上げられる可能性があると語った。
　ロシアによる 2014 年のクリミア併合以降 NATO は、ポーランドに加えバルト三国に軍を駐留させており、現在は各国に約 1,000 名が駐留している。 (2202-011301)

・国防費の GDP 比 2.5%への引き上げ
　ロシアのウクライナ侵攻を受けエストニアが国防費を€476M ($523M) 引き上げ GDP 比 2.5%にする。
　エストニア国防省は 3 月 24 日、その中心となるのは中短距離防空システムの導入で、遅くとも 2025 年には取得したいとしてる。
　ラーネ国防相は Defense News に、中短距離防空システムとしては NASAMS を考えており、取得価格としては€350M としていることを明らかにした。
　このほかには対戦車、直接照準、ISR などの装備を検討しているという。 (2204-032602)

・ロシアの領空侵犯に抗議
　エストニア政府が 6 月 21 日、ロシアのヘリコプタによる極めて深刻な領空侵犯に抗議するため、駐エストニアロシア大使を呼び出した。
　ここ 2 週間程で 2 度目の抗議となる。
　エストニア外務省によると、ヘリコプタは 6 月 18 日に南東部のある地点の上空を許可なく飛行していたという。
　エストニアは、完全に容認できない極めて深刻で遺憾な出来事だと考えているとの声明を発表し、ロシア軍はウクライナから撤退すべきだと再度強調した。 (2207-062211)

・M142 HIMARS の購入
　米国防総省が 7 月 15 日、国務省がエストニアへの HIMARS 売却など総額が$1.5B を超える兵器売却を承認したと発表した。
　エストニア向けに承認された売却には、最大 6 両の M142 HIMARS のほか、支援機器や技術サポートなどが含まれる。
　このほか、ノルウェーへの AMRAAM などの$950M、韓国への Mk 54 軽量魚雷$130M の売却も承認された。　更に台湾に対する軍事技術援助提供も承認された。 (2208-071602)

・ラトビアとエストニアが中国との協力枠組みから離脱
　バルト三国のラトビアとエストニアが 8 月 11 日、中国と中東欧諸国の協力の枠組みから離脱すると発表した。　リトアニアは 2021 年に離脱している。
　ラトビア外務省は、対中協力の枠組みに引き続き参加するのは「現在の国際環境においてわれわれの戦略的目標にもはや合致しない」と述べた。
　同国とエストニアはいずれも、ルールに基づく国際秩序と人権を尊重しつつ、中国との建設的かつ実際的な関係に向けて引き続き取り組む考えを示した。 (2209-081208)

・ロシア人のビザ取り消し
　エストニアはこれまでにビザを取得した 5 万人以上のロシア人に対し、週内に国境を閉鎖する。
　こうした措置を取るのは EU 加盟国としては初めてで、これにより一般のロシア人がエストニアから EU 域内に入るのが難しくなる。
　ウクライナのゼレンスキー大統領は 4 日前に、EU 加盟国に対しロシア人に対するビザ発行を禁止するよう呼びかけていた。
　毎日約 2,500 人のロシア人がエストニアに入国しており、その約半数が欧州域内をビザやパスポートなしで自由に行き来できるシェンゲン協定に基づくビザを取得しているという。 (2209-081703)

・国防費を GDP の 3%まで引き上げ
　エストニアのレインサル外相が 11 月 28 日にロイタ通信との面談に答え、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、国防費を GDP の 3%まで引き上げる意向を示した。
　ロシアの侵攻後、各国は国防費を増やす流れにあるが、レインサル外相は「欧州諸国は国防費を 2 倍に増やして欲しい」とも述べた。 (2212-112908)

・エストニア駐留米軍に 1 個歩兵中隊を増強
　エストニアの国防当局者が 12 月 8 日、エストニア駐留米軍に数週間以内に 1 個歩兵中隊が増強されることを明らかにした。 (2301-120901)

5･3･5･7　ノルディック諸国

5･3･5･7･1　デンマーク

2023 年に特筆すべき記事なし

5･3･5･7･2　ノルウェー

・スバルバル諸島を巡るロシアとの対立

ロシアが 6 月 29 日、ノルウェーが課した規制によって北極圏のスバルバル諸島のロシア人居住区への物資輸送が妨げられているとし、ノルウェー政府が問題を解決しなければ報復措置を取ると警告した。

ノルウェー北岸と北極の中間に位置するスバルバル諸島はノルウェー領だが、1920 年に締結された条約によりロシアは同諸島の天然資源開発権を持ち、現地には主にロシア人が居住する集落もある。 (2207-063003)

ノルウェーの安全保障当局 NSM が 6 月 29 日、過去 24 時間に国内の複数機関が DDoS 攻撃を受けたと明らかにし、親露派の犯罪組織の犯行との見方を示した。

攻撃は前日夜から始まり、重要なサービスを提供する民間企業や公的機関が標的となった。 (2207-063007)

5･3･5･7･3　スウェーデン

・対露警戒の強化

スウェーデン軍トップのクレソン中将が AP 通信に対し 1 月 14 日、ロシアがバルト海で特異な動きを見せているため、同国軍が対抗する準備を進めていると述べた。

バルト海に面したロシアの飛び地カリーニングラードから 300km の位置にあるゴッドランド島では 13 日に、Visby にある港を 1 個警備小隊が巡回しているのが目撃され、他の港や空港でも確認されている。 (2202-011408)

ロシアの脅威にさらされるスウェーデンとフィンランドが、軍事中立路線を転換し NATO に加盟申請するなど、侵攻を機に欧州の安保環境は著しく変化したなか、ロシアと NATO がにらみ合うバルト海の対ロシア最前線であるスウェーデン南部 Gotland 島では有事に備えた防衛強化の動きが加速している。

迷彩服姿のスウェーデン軍ゴトランド連隊所属の男女民兵たちが 8 月 22 日で島中部にある陸軍演習場で、銃を持って訓練に臨んでいた。

平時は一般住民だが、有事には正規軍と共に島の防衛に当たるため一定期間の訓練を施される。

これまで年に数日間だった訓練期間は、ウクライナ危機を受けてさらに 30 日追加された。 (2209-082403)

・国防費の大幅増額

スウェーデンのアンデション首相が 3 月 10 日、現在の計画で国防支出は 2014 ～ 25 年に 85%増えるが、ウクライナでの戦争や全般的に悪化している安全保障環境を踏まえ、政府は防衛力をさらに強化する必要があるとみていると説明し、国防支出を GDP の 2%相当に引き上げる方針を示した。 (2204-031012)

スウェーデンで誕生した中道右派の新政権が、NATO 加盟を視野に 2023 年予算の国防費を $800M 増額し、2026 年までに GDP の 2%を達成するとしている。 (2212-112302)

5･3･5･7･4　フィンランド

・中立政策の大きな転換

フィンランドのマリン首相が 4 月 13 日に訪問先のストックホルムで記者会見し、NATO への加盟を申請するかどうかを数週間以内に決めると明らかにした。

英 Times 紙は、ロシアによるウクライナ侵攻を踏まえ、フィンランドとスウェーデンの北欧 2 か国が 2022 年夏にも NATO に加盟する見通しだと報じていた。

フィンランドの加盟は、欧州の安全保障体制の大きな転換となるため、NATO 拡大を警戒するロシアの反発は必至である。 (2205-041319)

・国境警備強化、国防費を追加

ウクライナ侵攻を続けるロシアと国境を接するフィンランドは国防費を増額し、国境警備などを強化する方針を示した。

現地メディアによると、フィンランド政府は 4 月 5 日に補正予算で€ 200M を国防費に追加したほか、今後も予算を増額する方針を示した。

フィンランドでは NATO への加盟申請をめぐる審議が議会で開かれるなど、ロシアに対する警戒感が強まっている。 (2205-042309)

・**米、英、ラトビア、エストニアとの合同演習**

フィンランド南西部ニイニサロで 5 月 4 日、同国軍と英国、米国、ラトビア、エストニアとの合同演習が行われた。 (2206-050513)

ウクライナに侵攻したロシアの脅威が高まる中、フィンランド南西部の演習場で 5 月 2 日～ 13 日の日程で、フィンランド軍と NATO との合同演習 Arrow 22 が行われている。

演習には MBT や APC など 150 両と 3,500 名が参加し、相互運用能力の練度向上に向けた訓練を重ねている。 (2206-051302)

・**ロシア軍機の領空侵犯**

フィンランド国防省が 5 月 4 日、ロシア軍の Mi-17 が同日朝にフィンランドの領空を 4 ～ 5km ほど侵犯したと明らかにした。　ロシアがフィンランドの領空を侵犯するのは今年 2 度目で、4 月 8 日にもロシア軍の輸送機が短時間フィンランド領空に入った。　同国は NATO への加入申請を検討中で、数日以内に結論を出す見込みである。 (2206-050511)

・**5 月にマリン首相が訪日**

フィンランドのマリン首相が訪日し、5 月 11 日に岸田首相と会談する。

マリン首相は、ウクライナ侵攻をきっかけに NATO への加盟に意欲を示していて、ロシアに対する連携を確認するとみられる。 (2206-05010)

【註】フィンランドは、戦後一貫して続けてきた中立政策を変更し、この週にも NATO 加盟申請を行う決定を行うのではと報じられている大事なこの時期に、わざわざ訪日する目的は何なのかが注目される。

・**ロシアとの国境に柵**

フィンランド政府が 6 月 9 日、ロシアとの国境に柵などの障害物を設置できるよう国境法の改正を計画していると明らかにした。

2021 年末に中東やアフガニスタン、アフリカからの難民をポーランド国境で立ち往生させたベラルーシのように、ロシアが国境地帯に難民を向かわせて圧力をかけてくる可能性も懸念されており、フィンランドは国境警備の強化を急いでいる。

森に覆われたフィンランドとロシアの国境地帯は全長 1,300km の大部分が標識などで示されているだけだが、ロシアとは戦争の歴史がある。 (2207-061003)

フィンランド議会が 7 月 7 日、ロシアとの国境の柵を強化する法改正案を可決した。

従来の柵は木製で、家畜が国境を越えないことを主な目的としていたが、より頑丈な柵を設置する。

ロシアと 1,300km に及ぶ国境を共有するフィンランドでは、ロシアが大量の移民を送り込んで政治的圧力を加えることへの懸念も広がっている。 (2208-070802)

・**オーランド諸島自治領**

複雑な歴史から非武装中立が定められているフィンランドの自治領でボスニア湾の入り口に位置するオーランド諸島の自治政府は、フィンランドの NATO 加盟方針で地域の安全保障論議が盛り上がるなか、自治の確立 100 周年を祝っている。

6 月 9 日にはオーランドの自治確立後、議会が初めて招集されてからちょうど 100 年の祝典に参加したのはフィンランドのニーニスト大統領だけでなく、スウェーデンのカール 16 世グスタフ国王らも出席した。 (2209-081003)

- **歴史的・文化的に近いスウェーデン**
- **バルト海の要衝**
- **非武装監視するロシア領事館**

・**米国から$323M の武器輸入**

米国防総省が 11 月 28 日、フィンランドに対し、戦術ミサイルなど総額$323M の兵器売却が承認されたと発表した。

売却されるのは、AIM-9X Block Ⅱ Sidewinder AAM 40 発と AGM-154 JSOW ASM/CM 48 発で、同省は声明で、「売却が実現すれば、米国と北欧諸国の関係に良い影響を与える」と説明し、さらに、「欧州の政治的安定と経済発展を支える重要な存在である、信頼できるパートナー国の安全保障を向上させることにより、米国の外交方針と国家安全保障が強化される」との見方を示した。 (2212-112917)

・**その 3 日後に米国から$380M の武器輸入**

米国がフィンランドへ AIM-9X Block Ⅱ Sidewinder 40 発と AGM-154 JSOW 48 発を$323M の FMS 契約で売却すると発表した丁度 3 日後の 12 月 1 日に、米国務省がフィンランドへ FIM-92K Stinger MANPADS 350 発を$380M で売却することを承認した。

米国務省は既に、フィンランドへ F-35A 64 機を$11B で売却するほか、搭載する AIM-9X Block Ⅱ+150 発、JSOW-C1 100 発の売却を承認している。 (2301-120204)

5･3･5･7･5 フィンランドとスウェーデンの NATO 加盟問題

・NATO への加盟を申請する意向

フィンランドが 1 月 2 日、NATO への加盟を申請する意向を明らかにした。

Financial Times などによると、フィンランドのニーニスト大統領が 1 日に新年の辞で、「ウクライナ危機はフィンランドにも影響を及ぼしかねず、傍観できない」とし、「フィンランドの戦略と選択の自由は、NATO への加盟申請の可能性が含まれる」と述べ、マリン首相も同日の新年の辞を通じて、「安全保障政策を自ら決める権利がある」と延べた。

1,340km に及ぶ国境をロシアと接するフィンランドは、1939 ～ 1940 年にソ連軍の侵攻で起こった「冬戦争」で多くの犠牲を出したが、フィンランドは 1995 年に EU には加盟したものの、軍事的中立という政策路線を維持するため NATO には加盟しなかった。 (2202-010403)

フィンランドのマリン首相は 1 月 19 日、同国が近い将来に NATO に加盟する計画はないが、ロシアがウクライナを攻撃した場合は欧州の同盟国と米国に歩調を合わせて厳しい制裁を発動すると述べた。

首相はロイターとのインタビューで、「制裁はかなり実質的な影響をもたらし、極めて厳しいものとなる」と述べた。

一方、自身の任期中にフィンランドが NATO 加盟を申請する公算は非常に小さいと述べた。 (2202-012007)

フィンランドとスウェーデンの外相が 1 月 25 日にブリュッセルでストルテンブルグ NATO 事務総長と共同防衛について話し合った。

NATO は両国の NATO 加盟を望んでいるが、両国は現時点で NATO 加盟を要求しないと決めているが、スウェーデンと異なり 1,340km の国境でロシアと隣接しているフィンランドは、NATO 加盟も選択肢としている。 (2203-020407)

・NATO 加盟をを巡る世論の動向

フィンランド国営放送 YLE の委託で実施された NATO 加盟を望むかの調査で、回答者の 53%がフィンランドは NATO に加盟すべきと回答し、加盟すべきでないとの回答は 28%、未決定が 19%だった。

調査はロシアによるウクライナ侵攻前日に当たる 2 月 23 日に始めたという。

最大日刊紙の委託で 2 年前に実施された調査では、加盟を望む回答は 20%にとどまっていたが、2 週間前には 43%と大幅に上昇していた。 (2204-030120)

スウェーデンの調査機関デモスコープ研究所が実施し、日刊紙 Aftonbladet が 3 月 4 日に報じた世論調査によると、ロシアのウクライナ侵攻を受け、この 1 ヵ月で NATO 加盟を支持する割合は 9%増え、過去最高の 51%となった。

反対は 10%減の 27%で、「分からない」と答えた割合は 22%とほぼ横ばいだった。 (2204-030518)

・両国首相が協議

ロイタ通信が、フィンランドのマリン首相が 3 月 5 日にヘルシンキでスウェーデンのアンデション首相と共同記者会見し、両国の安全保障協力を一段と強化すると述べたが、NATO 加盟の是非については両首脳とも明言を避けたと報じた。

両国は中立路線を維持してきたが、ロシアのウクライナ侵攻を受けて国民の間で NATO 加盟を求める声が急速に高まっていて、フィンランドの最新世論調査では、同国で加盟への支持が 53%と初めて過半数を記録、スウェーデンでも 51%と初の過半数になっている。 (2204-030605)

・スウェーデン首相、NATO 加盟に否定的な見方

スウェーデンのアンデション首相が 3 月 8 日、NATO 加盟に否定的な見方を示した。 首相は、現在の状況で NATO への加盟申請を行えば、欧州を一段と不安定化させ緊張を高めることになると述べた。

スウェーデンは軍事同盟には加入しないという外交政策を堅持してきたが、ロシアのウクライナ軍事侵攻を受け、国民や野党の間で加盟を求める声が高まっている。

4 日に公表された世論調査では、NATO 加盟に賛成する人は 51%で、1 月の 42%から上昇して初めて過半数を上回った。 否定派は 37%から 27%に減少した。 (2204-030917)

・フィンランド大統領、NATO 加盟は「大きな危険」

フィンランドのニーニスト大統領が、NATO への加盟申請には欧州の状況を悪化させる大きな危険が伴うと警鐘を鳴らした。

ニーニスト大統領は、EU 加盟国だが NATO には加盟していない現在のフィンランドにとって、NATO 加盟は 2 つの主な選択肢の一つだと述べた。　もう一つは、米国及びスウェーデンとの防衛協力を深めることとした。 (2204-032214)

・フィンランド外相、NATO 加盟は選択肢

フィンランドのハービスト外相が 3 月 2 日に共同通信と単独会見し、隣接するロシアによるウクライナ侵攻が「安全保障の展望を完全に変えた」と述べ、NATO 加盟の是非については国民の過半数が加盟を支持していることから選択肢として排除せず、議会に委ねると語った。(2205-040209)

・NATO 外相会合でフィンランドとスウェーデンの加盟を協議

米国務省高官が匿名を条件に 3 月 7 日、今週ブリュッセルで開かれた NATO 外相会合で、フィンランドとスウェーデンの加盟の可能性が協議されたと明らかにした。

ロシアのウクライナ侵攻を契機に、フィンランドとスウェーデンは米国主導の NATO への加盟を巡り検討を始め、フィンランドのハービスト外相は NATO 加盟に関する方針を数週間以内に明確にすると語った。 (2205-040808)

・フィンランドとスウェーデン、近く NATO に加盟か

フィンランドのマリン首相が 4 月 8 日に、同国国会は今後の数週間内に NATO 加入の問題を話し合う見通しとし、夏の盛り前には道筋をつけると述べた。

スウェーデンのアンデション首相は 3 月末に地元 TV 局との会見で NATO 入りの可能性を否定しなかった。

スウェーデンは現在、安全保障政策の分析を進め、5 月末までにはまとめる予定となっており、CNN の取材に対し政府当局者はこの分析結果を受け、政府の立場を明らかにするとした。

米国務省の複数の高官は、この問題は 4 月上旬に開かれた芬、瑞両国外相も加わった NATO 外相会議でも取り上げられたと述べた。 (2205-041007)

・5 月にも NATO 加盟表明か

フィンランドの Iltalehti 紙とスウェーデンの Expressen 紙が関係筋の話として 4 月 25 日、フィンランドとスウェーデンが 5 月に NATO 加盟に向けた意思表示すると報じた。

Iltalehti によると、フィンランドとスウェーデンの首脳は 5 月 15 日の週に会談し、その後 NATO への加盟申請に関する計画を公表するという。 (2205-042604)

・英国との安全保障宣言に署名

英政府が 5 月 11 日、NATO 加盟を検討しているスウェーデン、フィンランドが他国から攻撃を受けた場合に軍事支援する方針を決めた。

ジョンソン英首相が 11 日に両国を訪れてそれぞれの首脳と会談し安全保障宣言に署名した。

中立政策を採ってきたスウェーデンとフィンランドの両国は、一両日中に NATO への加盟申請について結論を出す見通しで、加盟申請すれば、承認されて NATO の集団的自衛権の傘下に入るまでの空白期間中に、NATO 拡大を嫌うロシアの攻撃を受ける恐れもあるため、英政府の方針はその空白期間中のロシアの動きを牽制する狙いがある。 (2206-051116)

・フィンランド大統領と首相が NATO 加盟の共同声明

フィンランドのニーニスト大統領とマリン首相が共同声明を発表し、NATO 加盟はフィンランドの安全を強化すると強調して、速やかに NATO への加盟を行うと表明した。

地元メディアによるとフィンランド政府は 5 月 15 日にも大統領、首相、関係閣僚による会議を行い、NATO 加盟申請についての政府の方針を正式に決定する。 (2206-051206)

・スウェーデン政府が NATO への加盟を来週申請すると報道

スウェーデンの Expressen 紙が 5 月 12 日、政府が NATO 加盟を来週申請する計画と報じた。

報道によると、議会は 16 日に安全保障状況について討議し、アンデション首相が臨時閣議を開催して加盟申請を正式に決定する。　想定外の事態が発生しなければ、申請書が NATO に直接送られる。

また 13 日に予定されている全党による安全保障政策の検討は、ロシアがスウェーデンに侵攻しようとした場合、NATO 加盟が抑止力として機能すると結論付ける見込みという。(2206-051208)

・フィンランド大統領と首相が NATO 加盟申請を公式発表

フィンランドのニーニスト大統領とマリン首相が 5 月 15 日にヘルシンキで記者会見を行い、NATO に加盟申請すると公式に発表した。　議会審議を経て申請手続きに入る。
ハービスト外相は 14 日にスウェーデンメディアに対し「18 日に申請するだろう」と述べている。 (2206-051507)

・スウェーデン与党が NATO 加盟支持を表明
スウェーデンの与党である社会民主労働党が 5 月 15 日、同国の NATO 加盟を支持すると表明した。
数十年にわたり維持してきた加盟反対の立場を転換したもので、加盟申請への道が開けた。 (2206-051601)

・NATO 事務総長が早期承認に自信
ストルテンベルグ NATO 事務総長が NATO 外相会合後のオンライン記者会見で 5 月 15 日、フィンランドとスウェーデンの NATO 加盟にトルコが難色を示していることについて、「加盟手続きが遅れないようにトルコの懸念に対処できると確信している」と述べ、申請後の早期承認に自信を見せた。
2 国の加盟に対抗措置を警告するロシアを牽制するため、周辺地域への増派検討も明言した。 (2206-051602)
ストルテンベルグ NATO 事務総長が 5 月 15 日、NATO 非公式外相理事会閉幕後に北欧 2 ヵ国の通常は 1 年程度かかるとされる加盟手続きについて「前例のない速さで進む」との見解を示した。
加盟申請から正式加盟までの暫定期間をできるだけ早めるよう努めると共に、その期間に 2 ヵ国周辺に NATO 部隊を派遣することも含め、2 ヵ国の安全を確保する方法を検討している」と述べた。 (2206-051606)

・スウェーデンが NATO 加盟申請表明
スウェーデンのメディアが、同国が 5 月 17 日にも NATO に加盟申請すると報じた。
フィンランドもハービスト外相が 18 日に申請するとしており、北欧 2 ヵ国は近日中に相次いで申請手続きに入る見通しとなった。 (2206-051604)
スウェーデンが 5 月 16 日に NATO 加盟申請を正式決定した。
アンデション首相は会見で、加盟申請手続きはフィンランドと同時に行う方針とし、16～18 日中に申請する可能性があると語った。
ロシアのウクライナ侵攻を受け、スウェーデン与党の社会民主労働党は 15 日に長年にわたる加盟反対の立場を転換した。　議会では多数が加盟に賛成だった。
アンデション首相は NATO 加盟が承認されても、国内に恒久的な NATO 軍の基地や核兵器を保有することは望んでいないとも述べた。 (2206-051615)

・フィンランドとスウェーデンが NATO 事務総長に加盟申請書を同時に提出
NATO 本部に駐在するフィンランドとスウェーデンの大使が 5 月 18 日、ストルテンベルグ事務総長に NATO への加盟申請書を同時に手渡した。
NATO は、両国の加盟を見据えて 6 月末の首脳会議で新たな安全保障戦略を議論する。(2206-051808)

・トルコも加盟を承諾
マドリードで行われる NATO 首脳会議を前に 6 月 28 日、スウェーデン、フィンランド、トルコの首脳に NATO 側を加えた 4 者会談が行われ、トルコが北欧 2 ヵ国の NATO 加盟を支持することで合意した。
具体的な手続きは 29 日から行われる NATO 首脳会議で話し合われる。
フィンランド大統領府は犯罪人の引き渡しなどについて、フィンランドの国内法に従って対応するとしている。 (2207-062902)

・NATO 首脳会議が加盟議定書への署名で合意
NATO が 6 月 29 日にマドリードで開幕した首脳会議で、スウェーデンとフィンランドの加盟議定書に署名することに合意した。
長年の軍事的な中立政策からの脱却を決断した北欧 2 ヵ国が、31、32 ヵ国目の加盟国となることがほぼ確実となり、欧州の安全保障は大きな転換点を迎えている。 (2207-063011)

・加盟全 30 ヵ国が北欧 2 国加盟に署名
NATO 加盟の全 30 ヵ国が 7 月 5 日にブリュッセルの本部で、フィンランドとスウェーデンの加盟議定書に署名し、冷戦中も維持してきた中立政策と決別した北欧 2 ヵ国の加盟を正

式に承認した。
今後、加盟各国での批准手続きが順調に進めば、2022 年中にも 31、32 ヵ国目として加盟が実現し、欧州の安全保障体制は大きな転換点を迎える。
ただトルコは、北欧 2 ヵ国が約束したテロ対策などを履行しなければ批准しないと警告しており、手続きが難航する可能性もある。 (2208-070505)

・ハンガリーが加盟承認の批准手続きを 2023 年初頭に
ハンガリーのオルバン首相がスロバキアのコシツェで先に開かれた中欧 4 ヵ国の首脳会議後に、スウェーデンとフィンランドの NATO 加盟を承認する国会での批准手続きを 2023 年の最初の会期で実施するとの見通しを示した。
権威主義的な国政運営を進めロシア寄りともみなされていたオルバン首相は批准をさらに遅らせるとの観測も出ていたが、スウェーデンとフィンランドの加入を支持すると明言した。
2 ヵ国の新たな合流については NATO 加盟 30 ヵ国全てが今年の夏に加盟議定書に署名し、各国国会が批准する手続きに移っていて、この段階で批准手続きに入っていないのはトルコとハンガリーのみとなっていた。 (2301-120113)

・フィンランドがトルコに働きかけ
トルコの首都アンカラを訪問しアカル国防相と会談したフィンランドのカイッコネン国防相が 12 月 8 日、同国とスウェーデンの NATO 加盟に対するトルコの支持を得るため、トルコへの武器輸出許可も検討すると明らかにした。
フィンランドもスウェーデンもトルコに対して通常兵器の禁輸措置は取っていないが、フィンランドはトルコが 2019 年にシリア北東部に侵攻し、トルコがテロ組織と見なすクルド人勢力を攻撃したことを受け、新たな武器輸出許可を凍結した経緯がある。 (2301-120902)

・米、トルコに早期承認促す
ブリンケン米国務長官が 12 月 8 日、NATO に加盟を申請しているスウェーデン、フィンランドの両外相とワシントンで会談した。
会談後の共同記者会見では「2 ヵ国がまもなく正式に加盟することを大いに期待している」と述べ、手続きが進んでいないトルコに早期承認を促した。 (2301-120905)

・スウェーデン最高裁「容疑者」送還を拒否
AFP 通信が、スウェーデン最高裁が 12 月 19 日に同国に亡命中のトルコ人男性のトルコへの送還を認めないとの判断を示したと報じた。
同通信によると、男性はトルコ紙の元編集幹部ケネシュ氏で、最高裁は判断の中で、男性の名前を明らかにしていない。
スウェーデンの NATO 加盟の行方でカギを握るトルコ政府は、男性が 2016 年のエルドアン政権に対するクーデター未遂事件に関与したと主張して身柄の引き渡しを求めていた。 (2301-122006)

5･3･5･7･6 NATO 加盟へのロシアの反応

・ロシアの恫喝
ロシアはフィンランドとスウェーデンの NATO 加盟は「軍事的、政治的に重大な結果を招く」と警告している。 (2205-040209)

・対艦ミサイルの配備示唆
英 Daily Mail 紙や Daily Mirror 紙などが 4 月 12 日、11 日夜に軍事専門家のツイッターなどで公開された映像では、露軍ミサイル 2 基などが露国内の道路を移動し、フィンランド国境やフィンランド湾に向かっていると報じた。
このミサイルシステムは艦艇などを破壊する機能を持つとみられるという。
フィンランドとスウェーデンは 2022 年夏にも NATO への加盟を申請すると報じられているが、映像が事実であればフィンランドを威圧する動きである。
ペスコフ露大統領報道官は 11 日に両国の動きは欧州に安定をもたらさないと反発していた。
米国防総省のカービー報道官は 12 日、露軍のフィンランド国境に向けた移動情報について「事実を確認するものは何もない」と述べるにとどめた。 (2205-041316)

・核による恫喝
ロイタ通信によると、プーチン露大統領の最側近でロシア安全保障会議副議長のメドベージェフ氏が 4 月 14 日、スウェーデンとフィンランドが NATO に加盟すればバルト海に核兵

器を配備すると警告した。 (2205-041504)

・ロシア大統領府がフィンランドの加盟はロシアの脅威と明言

ロシア大統領府のペスコフ報道官は記者会見で、フィンランドの加盟は脅威になるのかとの問いに、同氏は「言うまでもない」と明言した。

ペスコフ報道官は「すべてはこの拡大プロセスが今後どのように行われるのか、NATO の軍事インフラがどれだけわが国の国境に近づいてくるのかにかかっている」と述べた。 (206-051211)

5･3･5･8 黒海と沿岸諸国

5･3･5･8･1 ウクライナ

「2･6 ウクライナ」で記述

5･3･5･8･2 ルーマニア

・F-16 の増強

ルーマニア国防相が 2021 年 12 月 10 日、ノルウェー空軍から中古の F-16 32 機を€ 454M ($513M) で購入することを明らかにした。

ルーマニアは 2016 年 10 月から 2021 年 3 月にポルトガルから中古の F-16AM/BM 17 機を購入している。 (2203-122206)

5･3･5･8･3 ブルガリア

・ 3 月 2 日： ロシア外交官 2 人を国外退去

ブルガリア外務省が 3 月 2 日、ロシア外交官 2 人に対して 48 時間以内の国外退去を命じたと発表した。

外務省報道官は、外交官の立場と相いれないスパイ活動を追放の理由に挙げた。 (2204-030308)

・ 6 月 28 日： ロシア外交官 70 人を国外追放

ブルガリアが 6 月 28 日、スパイ行為の懸念があるロシアの外交職員 70 人を国外追放すると発表し、国内に駐在するロシア人外交官の数に制限を設けた。

ブルガリアがこれほど多くのロシア人外交官を追放したことは近年になく、外務省によると国内に駐在するロシア人外交官の数を 48 人に制限する。

かつては強い同盟関係にあった両国だが、ロシアのウクライナ侵攻を受けて緊張が高まっていて、ロシアは 4 月にルーブル建ての支払いを拒否したとしてブルガリアへの天然ガス供給を停止している。 (2207-062907)

・11 月 3 日： ウクライナに兵器提供可能に

ブルガリア国会が 11 月 3 日、政府に対し、ウクライナに提供可能な兵器の一覧作成を賛成多数で認めた。

1ヵ月以内の作成を促しており、これまで自制してきた直接の兵器支援に道が開かれる。

ブルガリア軍は MiG-29 を保有しておりウクライナは提供を切望している。

歴史的経緯からブルガリアの世論にはロシアへの同情も強く、3 日の採決で反対票を投じた社会党の議員は「ブルガリアの安全保障を危険にさらすことはないか、必要な分析が行われていない」と兵器提供を批判した。 (2212-110413)

・11 月： F-16C/D Block 70 8 機の購入を承認

ブルガリア議会が F-16C/D Block 70 8 機の$1.3B での購入を承認した。

ブルガリアは既に最初の F-16 8 機を発注しており、2025 年に納入されることになっている。

2 番目の 8 機が 2027 年に納入される。 F-16 は 2023 年に現在装備している MiG-29 と交代する。 (2212-110501)

・11 月 4 日： ノルウェーが中古の F-16 32 機を売却

ノルウェーの国防省が 11 月 4 日、ルーマニアに中古の F-16 32 機を€ 388M で売却すると発表した。

ノルウェー国防省は F-16 を改修を施した上で 2023 ～ 2024 年に引き渡すとしている。契約には予備部品の販売、メンテナンス、技術者の訓練も含まれている。

ルーマニアは老朽化した MiG-21 を換装する必要に迫られている一方、ノルウェーは 2022 年、F-35 の導入に伴い 1980 年代に購入した F-16 64 機を退役させていた。 (2212-110506)

5･3･5･8･4　モルドバ

「3･6･1 モルドバ」で記述

5･3･5･9　その他の欧州諸国

5･3･5･9･1　スイス

・永世中立政策に最大の試練

ロシアのウクライナ侵攻を受け、スイス国防省が NATO との距離を縮めようとしており、スイスの代名詞となっている永世中立政策が過去数十年間で最大の試練に直面している。

スイス国防省の安全保障政策責任者プッリ氏はロイタのインタビューで、NATO 加盟国との合同軍事演習や武器弾薬の融通などを含め、スイスが今後採択すべき安保政策に関する選択肢を提示する報告書を策定しているところだと語った。

こうした議論が行われていることは今回のインタビューで初めて明らかになった。(2206-051710)

・NATO、EU と関係強化へ

ロシアのウクライナ侵攻を受けてスイス連邦参事会（内閣）が 9 月 7 日、これまで展開してきた永世中立策を維持しながらも、防衛力を強化するために NATO 及び EU との緊密な関係構築を模索すると発表した。

スイスは今後、NATO との合同演習への参加拡大と、EU の救助避難活動のための緊急派遣チームへの参加を目指す。

ウクライナでの戦争は偽情報、サイバー攻撃、秘密工作、武力衝突による脅威も増大していることを示したと同参事会は述べ、ウクライナでの戦争から学んだ教訓を取り入れることで同国の軍隊を近代化することを決定したことも明らかにした。 (2210-090805)

・ドイツのスイス製 35mm 弾ウクライナ供与を拒否

スイスが 11 月 3 日、同国製弾薬をウクライナに提供する許可を求めていたドイツの要請を拒否した。

ドイツはウクライナの要求に応じ、ロシア軍の CM や UAV の撃墜が可能なドイツ製 Gepard AAGSP を提供する意向で、合わせて、Gepard 用のスイス製弾薬 12,400 発も供与するとしている。

だがスイスのパルムラン経済相はランブレヒト独国防相に宛てた書簡で、自国の中立の原則に基づく方針として、ウクライナが武力紛争の当事者である限り、スイス製軍需品の提供は承認できないと説明した。

スイスは 2 日、冬を迎えるウクライナでの飲料水供給と損傷したエネルギー施設の復旧に向けた支援として、CHF100M（150 億円）を提供する意向を表明していた。 (2212-110401)

・PAC-3 5 個 FU の導入と MSE 弾の購入

米国務省がリトアニア、ベルギーの空軍近代化と共に、スイスへの FMS による武器売却 $700M を承認した。

スイスへの売却は PAC-3 MSE 弾 72 発で、米国防安全保障協力局 (DSCA) によると契約には補給整備などの技術支援も含まれている。

一方リトアニアには HIMARS 8 両とミサイル 36 ポッドで$495M、ベルギーには AIM-120C-8 AMRAAM 120 発と AMRAAM C-8 誘導部 10 基を$380M が認められた。 (2212-111902)

【註】米国務省は 2020 年 9 月に、 Patriot Config 3+ 5 個 FU を$2.2B でスイスに売却することを承認している。

5･3･5･9･2　チェコとスロバキア

・台湾との協力強化方針

台湾外交部が 1 月 8 日、チェコの新政権が公表した施政方針で、外交政策において台湾を含むインド太平洋地域の民主主義のパートナーと協力を強化させていくとしたことについて、報道資料で歓迎を表明した。

台湾とチェコは関係を深めており、2020 年にはビストルチル上院議長が代表団を率いて訪問し、2021 年 10 月には台湾から閣僚が率いる経済視察団や呉外交部長が相次いでチェコを訪れた。 (2202-010905)

・スロバキアの空域警備を担当

チェコのフィアラ首相が 7 月 3 日に国営 TV で、スロバキアが保有する MiG-29 をウクライナに譲渡するため、9 月から Gripen C を装備するチェコ空軍がスロバキアの防空を担うと述べた。

スロバキアは現在 F-16 Fighting Falcon を発注している。

ウクライナ空軍は MiG-29 を 44 機保有していたが多くが破壊されているため、MiG-29 を装備している欧州諸国から操縦に習熟している MiG-29 の譲渡を希望している。　現在ポーランドが単座 21 機と複座 6 機、ブルガリアが単座 11 機と複座 3 機、スロバキアが単座 9 機と複座 2 機を保有している。 (2209-071302)

チェコのチェルノチョワ国防相、ポーランドのブラシュツァク国防相、スロバキアのナド国防相が 8 月 27 日、保有している MiG-29 11 機を退役させるスロバキアの空域警備をチェコとポーランドが肩代わりする合意文書に署名した。

肩代わりはポーランドか F-16　2 機で 9 月 1 日に開始され、スロバキアが F-16 を受領する 2024 年まで続けられる。

スロバキアで退役する MiG-29 はウクライナへの提供が検討されている。 (2209-082708)

・スロバキアが BVP-1 IFV をウクライナに提供、代替えに Leopard 2 MBT を受領

ドイツがソ連製の BVP-1 装軌 IFV をウクライナに提供する見返りに、旧仕様の Leopard　2 MBT 15 両をスロバキアへ提供する。　提供される MBT は現在メーカに保管されており、提供は年内に開始される。　S-300 をウクライナへ提供したスロバキアには、独米蘭が Partiot で支援した実績がある。 (2209-082401)

・CV90 Mk Ⅳ　IFV の共同調達と共同運用

スロバキアとチェコが 8 月 27 日、CV90 Mk Ⅳ　IFV の共同調達と共同運用で合意した。

スロバキアは 6 月にスウェーデンとの政府間協定で CV90　Mk Ⅳ　IFV を 152 両発注しており、2Q/2025 年から 3Q/2028 年に納入されることになっている。

チェコも 6 月に国防省に対し CV90　Mk Ⅳ　IFV　210 両の調達を承認しており、2023 年～ 2027 年に納入される。 (2211-091403)

・ウクライナに T-72B 45 両供与

米国防総省が 11 月 4 日、修復したソ連製 MBT、UAV、SAM、装甲車両など$400M 相当をウクライナに供与すると発表した。

この支援で中心となるのはチェコが保有する T-72B　45 両で、米国が費用を負担して改修する。　T-72B の供与にはチェコとオランダが同意しており、オランダはチェコが同じくウクライナに供与する別の T-72B 45 両の改良を行う。

これには$90M がかかる。　これら 90 両の MBT は早ければ 2022 年 12 月に引き渡しが開始される。 (2212-110420)

米蘭政府が 11 月 4 日、チェコが保有する T-72 MBT 90 両を改修した上でウクライナに提供すると発表した。

米とオランダはこれに光学や通信機能などを追加する改修を施して供与するという。

ロシアの侵攻開始以降、米国がウクライナに戦車を提供するのは初めてである。 (2212-110503)

5･3･5･9･3　デンマーク

・国防予算を大幅に拡大

デンマークのフレデリクセン首相が 3 月 6 日、国防予算を大幅に拡大すると共に、ロシア産天然ガスの依存から脱却することを目指すと発表した。

国防予算を段階的に増額し、2033 年までに GDP 比で 2%に引き上げるという。

デンマークは 2019 年に国防予算を GDP 比 1.35%から 2023 年までに 1.5%に引き上げることにしたが、NATO の目標とする 2%まで増やすよう米国からの圧力を受けていた。 (2204-030709)

・戦闘艦の整備に DKK40B（7,400 億円）

デンマーク政府は 8 月 21 日までに、ロシアによるウクライナ侵攻や欧州の新たな安全保障環境を受け自国の戦闘艦の整備に DKK40B（7,400 億円）を投じるとの政策を発表した。

デンマークはウクライナへ兵器や装備品などの供与も進めていて、フレデリクセン首相は最近、さらなる兵器供与などのための€ 110M 相当の新たな財政援助も打ち出した。 (2209-082106)

5･3･5･9･4　北マケドニア

ロイター通信によると、北マケドニア（旧マケドニア）外務省が 4 月 15 日、外交上の規範に違反したとして、ロシアの外交官 6 人に国外退去を命じた。

NATO 加盟国の北マケドニアは 3 月 28 日にも別のロシアの外交官 5 人を追放している。 (2205-041603)

5･3･5･9･5　ハンガリー

・プーチン露大統領と親密なオルバン首相がウクライナへの軍事支援を拒否

AFP 通信が、ハンガリーのオルバン首相が 3 月 25 日、ウクライナへの軍事支援について国益に反するとして拒否する方針を明らかにしたと報じた。

ハンガリーは NATO や EU の加盟国だが、オルバン首相はプーチン露大統領との親密な関係で知られる。 (2204-032609)

・ゼレンスキー大統領を敵と明言

ハンガリーのオルバン首相の報道官が 4 月 8 日に CNN の取材に答え、同国はロシアと戦うウクライナに対し武器を供与するつもりはないと明らかにした。

同報道官は、ハンガリーは今回の戦争に武器や兵士の供給という手段で加わるつもりはないと語った。

ウクライナのゼレンスキー大統領は 3 月の演説でオルバン首相を批判し、ハンガリーに対し「どちらの側につくのか国として決める」よう告げていた。

一方のオルバン首相は 3 日の総選挙での大勝を受けてゼレンスキー大統領を攻撃し、陣営にとって戦わなくてはならなかった多くの敵の一人だったと明言した。 (2205-040904)

・EU 欧州委員会が EU 予算の配分停止も

EU 欧州委員会が 4 月 27 日、「法の支配」の原則に違反した加盟国への EU 予算配分を停止できる新ルールを、ハンガリーに発動する手続きに着手した。

2021 年のルール導入後、発動は初めてである。

公共調達などをめぐる汚職や、不正対策の不十分さを問題視した。 (2205-042808)

・ウクライナ戦争を口実に非常事態宣言

ハンガリーのオルバン首相が 5 月 24 日、ウクライナでの戦争によりハンガリーが非常事態に突入すると発表した。

オルバン首相によると、非常事態は現地時間 25 日 00:00 に発動される。 しかし非常事態での権限の範囲については明らかにせず、詳細は 25 日に共有すると述べた。

ハンガリーは最近、ロシア産石油の輸入を禁止する EU の提案に反対し、禁輸措置を支持しないことを表明した。 (2206-052509)

・Iron Dome の導入

ハンガリーが ELMA-2084 レーダを含めた Iron Dome システムの導入に関心を持ち、できれば 2023 年早早にも入手したいとしている。

ハンガリー国防省によるとノヴァーク大統領とブロヴニツキー国防相は 11 月初めにテルアビブを訪問した際に Iron Dome の展示を視察している。 (2301-120102)

5･3･5･9･6 スロベニア

・中国が親台湾のスロベニアに対し貿易圧力

中国がリトアニアに続き、親台湾の動きをみせているスロベニアに対しても貿易圧力を加えている。

英 The Times 紙が 1 月 27 日、スロベニアの首都リュブリャナにある「スロベニア中国企業協議会」所属の企業は中国側がスロベニア企業との契約を終了したり投資を撤回するなど、リトアニアにしたことと同様な措置をとっていると報じた。

スロベニアは中国が推進している一帯一路に参加している EU 加盟国で両国はよい関係を維持してきたが、ヤンシャ首相が今月 17 日にインドメディアとのインタビューで、スロベニアと台湾が代表処設立のために協議していると明らかにした後、先のような報復措置がとられたということだ。

ヤンシャ首相は、台湾人が自ら自身の未来を決定することを支持するとし、他国と台湾間の経済貿易関係を中国が阻止する根拠はないと語っていた。 (2202-012905)

5･3･5･9･7 旧ユーゴスラビア諸国

「3･6･2 旧ユーゴスラビア」で記述

5･3･6 トルコ

5･3･6･1 エルドアン体制

・トルコリラの下落

トルコリラの 2021 年の年初来下落率は対ドルで 44%となり、IMF の支援で金融危機から脱した 2001 年以来の大幅な下落を記録した。

約 20 年にわたりトルコの政権を握ってきたエルドアン大統領の下で最大の下落率となったほか、ここ数年の新興国市場でも最悪のパフォーマンスを示した。 (2202-010103)

5･3･6･2　対外姿勢

5･3･6･2･1　対　米

・米国が武器売却

米当局者が、バイデン政権がトルコ空軍が保有する F-16 向けの高性能兵器やその他の装備の売却について、議会指導部に承認を求めたことを明らかにした。

同案には、F-16 搭載ミサイルとレーダ、電子機器の売却が含まれており、実現すれば保有している F-16 の大幅なアップグレードが可能になる。

議会指導部に先月送付された武器売却案では、トルコがロシアとウクライナの和平交渉で仲介役を務める一方で、ウクライナ軍を支援することで、米国との摩擦の修復を図るとともに新たな武器を入手したいと考えていることが浮き彫りとなった。

対米関係の再構築を目指すトルコへのさらなる武器売却を巡り、政権と議会が対立することになりそうである。 (2206-051114)

米議会下院が 7 月 14 日、バイデン大統領が計画している F-16 のトルコへの売却を制限する新たな法案を可決した。　ただ、法案成立には上院の承認などの段階をなお踏む必要がある。

下院は FY23 NDAA の修正案として賛成 244、反対 179 で可決した。

修正案によると、トルコへの戦闘機の売却および譲渡について米国の国家安全保障に必要だと政権が証明しない限り禁止される。 (2208-071504)

5･3･6･2･2　対 欧 州

・北欧 2 国の NATO 加盟支持せず

トルコのエルドアン大統領が 5 月 13 日、フィンランドとスウェーデンが NATO 加盟に前向きな姿勢を示していることを巡り、トルコとしては支持できないとの見解を示した。

両国が「多くのテロ組織の本拠地」になっているためとしている。

トルコはこれまで、スウェーデンなど西ヨーロッパ各国に対し、トルコがテロ組織とみなすクルド人の武装組織「クルド労働者党 (PKK)」や「人民防衛部隊 (YPG)」などへの対応を巡り繰り返し批判してきた。

エルドアン大統領はイスタンブールで会見し「NATO がギリシャを加盟させたのは間違いだった。　トルコとしては同じ過ちを繰り返したくない」と述べ、北欧 2 ヵ国の加盟に難色を示した。

トルコは 1952 年に NATO に加盟して以降、NATO の拡大を支持してきたが、新規加盟には全会一致の承認が必要なため、トルコの反対はスウェーデンとフィンランドにとって問題となる可能性がある。 (2206-051402)

・トルコが北欧 2 ヵ国の NATO 加盟を承諾

トルコ大統領府が 6 月 28 日に声明を出し、スウェーデンとフィンランドの NATO 加盟を支持する姿勢に転じたことについて、両国から「望むものを得た」ためだと、両国に NATO を加えた 28 日の 4 者協議で「具体的な成果」があったと強調している。

声明は、スウェーデンとフィンランドがクルド人勢力を支援しないことや、トルコへの武器禁輸を行わないことなどに同意したという。 (2207-062903)

・米国が F-16 売却に同意

バイデン米政権が 6 月 29 日、トルコの戦闘機の近代化を支持するとして、同国が求めている F-16 の売却に応じる可能性を示唆した。

トルコは 2021 年 10 月に米国に F-16　40 機の売却を要求したが、トルコがロシアから SAM を調達したことで、問題が複雑化していた。

トルコがフィンランドとスウェーデンの NATO 加盟を一転して支持したことに関連して、米政府高官は「米国はトルコに何も提供せず、トルコから何も求められなかった」とし、米国が見返りを提供したとの見方を否定している。 (2207-063002)

5･3･6･2･3　対　露

・シリア行きロシア機の飛行を禁止

トルコのチャブシオール外相が 4 月 23 日、シリア行きのロシアの軍民機のトルコ空域の飛行を禁止すると発表した。

チャブシオール外相によると、ロシア機の飛行禁止措置は 3 ヵ月間適用される。

NATO 加盟国だがロシアとも協力関係にあるトルコとしては、ロシアのウクライナ侵攻開始後、最も強い反応となった。

シリアでは、ロシアがイランと共にアサド大統領を支援する一方、トルコは反体制派を支援している。 (2205-042404)

・ロシアが主導する上海協力機構への加盟を目指す

トルコのメディア NTV などが 9 月 17 日、エルドアン大統領が中国とロシアが主導する上海協力機構 (SCO) への加盟を目指していると述べたと報じた。

中国、ロシア、インド、パキスタン、イラン、キルギス、タジキスタン、カザフスタン、ウズベキスタンが加盟する SCO で現在トルコは対話パートナーになっている。

SCO サミットでの二国間協議の中で、エルドアン大統領はプーチン露大統領と会談し、トルコとロシアがトルコ南部のアックユに建設中の原子力発電所を巡る問題を解決する合意に達したと述べた。 (2210-092012)

・ロシアが原子力発電所建設、完成後は運営も

トルコ南部の地中海沿岸部で、ロシア国営 Rosatom 社が原子力発電所の建設を進めている。

エネルギーのの 7 割以上を海外からの輸入に依存しているトルコにとって国外依存脱却を長年の夢と訴えるエルドアン大統領肝煎りのプロジェクトで、2023 年後半にもトルコ初の原発として稼働を開始する見通しだが、市民からは、ウクライナ侵攻を続けるロシアとの協力を懸念する声も聞かれる。

しかし原発の運営は完成後もロシア側が担い、トルコは少なくとも 15 年にわたって電力を購入する契約で、地元では情報開示の不十分さや震災対策を疑問視する声があり、11 月 12 日に行われたメルシン県でのデモに参加者からは、「ロシアが将来原発を止めてトルコに圧力をかける事態もあり得るのではないか」との声も上がっていた。 (2212-111905)

・ロシアの仲介でシリアとの接触

トルコ国防省が 12 月 28 日、アカル国防相と国家情報機構 (MIT) のフィダン長官がモスクワでシリアの高官と会談したと発表した。

トルコ国防省の発表によると、会談にはシリアのアッバス国防相およびマムルーク情報局長のほか、ロシアのショイグ国防相も参加し、声明で「シリア危機、難民問題、シリア国内の全てのテロ組織に対する共同戦線の取り組みが建設的な会談で議論された」とした。

またトルコ、ロシア、シリアは 3 ヵ国間協議の継続にも合意したという。

トルコのエルドアン大統領は 12 月、トルコ・シリア間の外交加速に向けロシアおよびシリアとの 3 ヵ国間の機構設立をプーチン露大統領に提案したと発表し、シリアのアサド大統領との会談を望んでいるとしていた。 (2301-122903)

5･3･6･2･4 対　中

2023 年に特筆すべき記事なし

5･3･6･2･5 対アルバニア

トルコとアルメニアの代表団が 1 月 14 日にモスクワで、両国が和解合意に署名した 2009 年以降、停滞していた将来の国交正常化に向けた協議に臨んだ。

トルコとアルメニアは第 1 次大戦中のアルメニア人虐殺などをめぐる問題で厳しく対立してきた。

一方で両国内に経済面での関係強化を模索する動きがあり、2 月には試験的に直行チャーター機を往来させることが検討されている。 (2202-011505)

5･3･6･2･6 対チュルク世界

2023 年に特筆すべき記事なし

5･3･6･3 軍備増強

5･3･6･3･1 艦　船

2023 年に特筆すべき記事なし

5･3･6･3･2 航空機

2023 年に特筆すべき記事なし

5･3･6･3･3 陸戦兵器

2023 年に特筆すべき記事なし

5･3･6･3･4 無人兵器

・USV

トルコ政府の軍事産業当局がトルコ軍事工業会 SSB に対し MIR 戦闘 USV 構想を公開した。

SSB 会長によると MIR には 3 種類があり、電子戦装置、ソナーのほか、Roketsan 社が開発

した各種ミサイルが搭載され、遠隔操作または乗組員が搭乗して自動で運用される。(2212-110402)

・UAV

「7･3･5･1　対レーダ UAV」で記述

・無人戦闘機

トルコ Baykar 社が開発していた Bayraktar Kizilelma 無人戦闘機が 12 月 14 日に初飛行した。

Kizilelma は MTOW 6t、武器搭載能力 1.5t で、ウクライナの Ivxhenko-Progress 社製 AI-322F ターボファンエンジンを搭載し初期型は 0.6 ～ 0.9mph で飛行する。

操縦は SATCOM を介して行われる。

Aselsan 社製 AESA レーダを装備し、国産の Bozdogan 及び Gokdongan AAM 及び Rocktsan 社製の射程 250km 以上の SOM-J CM または MAN ファミリーの誘導爆弾を搭載できる。

Kizilelma は滑走路だけでなく将来トルコ海軍の旗艦となる LHD Anadolu Selcuk でも離艦できる。 (2301-122003)

5･3･6･3･5　ミサイル

・Atmaca ASCM

トルコが 350 発以上装備している老朽化した Harpoon ASCM に換えて国産初の Atmaca を 2 ～ 3 年かけて装備する。

Atmaca は高度 3m 以下をシースキミングでき、射程は 220km 以上で 350kg の破片効果 HE 弾頭を搭載している。 (2203-021011)

・Siper Hisar 0+ 中高度 SAM

トルコが Hisar 0+中高度 SAM の装備開始を控えた試験を 2021 年 12 月 26 日に実施し、高速標的機の撃墜に成功した。

Hisar は Rocketsan 社と Aselsan 社が開発した短距離、中距離、長距離 SAM のファミリーで、Hisar 0+は 25km 以内で高度 10km 以下の最大 9 個目標と同時に交戦できる。 (2204-011206)

トルコが、Siper 高高度長距離 AMD ミサイル初の発射試験を 8 月 26 日に行ったと発表した。

公表された映像では高度 26,247ft を 150m/s で飛翔する Banshee Jet 80+標的機を 93km で撃墜していた。

Siper は Rocketsan 社が開発している射程 100km の 2 パルスロケットミサイルで、システムは DBF 機能を持つ Aselsan 社の EIRS S-band AESA レーダと射撃統制装置車で構成される。(2211-091406)

5･3･6･4　軍事産業の振興

5･3･6･4･1　振 興 策

2023 年に特筆すべき記事なし

5･3･6･4･2　武器輸出の拡大

・エチオピアへ Bayraktar TB2 UAV

Maxar 衛星が 2021 年 11 月 11 日にアジスアベバ南方の Harar Meda 航空基地を撮影した画像に中国製 Wing Loong I UAV と共に、トルコ製の Bayraktar TB2 UAV が写っていた。(2203-120110)

・ナイジェリアへ Bayraktar TB2 UAV と Hürkus 軽飛行機

トルコ国防省が 2021 年 11 月 18 日、ナイジェリアに Hürkus 軽飛行機と Bayraktar TB2 UAV を輸出すると発表した。 (2203-120111)

・カタールへ艦艇

トルコの Anadolu 社と Barzan Holding 社が 2 月 8 日、カタール海軍向けの LCM 2 隻を進水させた。 積載能力 130t の 2 隻は 8 月に引き渡され、9 月にカタールに到着する。

Anadolu 社はかつてカタール海軍に練習艦 Al Doha 2,250t を納めており、姉妹艦 Al Shamal も間もなく引き渡される。 (2203-021010)

・バングラデッシュへ Bayraktar TB2 UCAV

バングラデッシュがトルコの Baykar 社から Bayraktar TB2 UCAV を購入する。 購入数については公表していない。

全長 6.5m、翼端長 12m、MTOW 700kg の Bayraktar TB2 は機外搭載の 85kg を含めて 150kg の搭載能力と、120kt の速力、18,000ft の実用上昇限度の性能を持つ。

機外には 4 ヵ所のハードポイントがあり、Rocketsan 社製 MAM-L/MAM-C 小型弾を搭載できる。

(2210-081008)

5･4　中　東

5･4･1　中東全般

5･4･1･1　対外外交姿勢

5･4･1･1･1　対イスラエル

2023 年に特筆すべき記事なし

5･4･1･1･2　対　米

・サウジと UAE の首脳、バイデン米大統領との電話会談拒否

米当局者らによると、サウジアラビアのサルマン皇太子と UAE アブダビ首長国のナハヤン皇太子はこの数週間、バイデン米大統領から会談を求められたが、いずれも拒否した。

米国はロシアのウクライナ侵攻に対抗するための国際支援の確保や高騰する原油価格の抑制に取り組んでいるが、サウジと UAE の当局者らは当時、米国の中東政策に対する批判を強めていた。 (2204-030915)

5･4･2　サウジアラビア

5･4･2･1　対外関係

5･4･2･1･1　対イラン関係

・イランがサウジへの攻撃画策か

米国とサウジの当局者が、サウジアラビアがイランによる自国への攻撃が迫っているとの機密情報を米国と共有していたことを明らかにした。

ただ、機密の詳細については提供することを拒んだ。

サウジ当局者によると、イランはサウジとイラク北部の都市エルビルへの攻撃を計画している。

9 月以降、イラン全土を揺らしている反政府デモから注意をそらすことが狙いだという。

サウジの情報提供を受けて、中東に展開する米兵や周辺数ヵ国の軍が警戒態勢を引き上げたという。

米国家安全保障会議 (NSC) の報道官は、サウジによる警告を懸念しており、イランが実際に攻撃に踏み切れば対応する用意があるとの認識を表明し、地域における米国の利益とパートナーを守るため行動を躊躇しないと述べた。 (2212-110202)

5･4･2･1･2　イエメンフーシ派との関係

「2･2･1　イエメン」で記述

5･4･2･1･3　対湾岸諸国関係関係

2023 年に特筆すべき記事なし

5･4･2･1･4　対 中 国

中国の習国家主席が 12 月 8 日、訪問先のサウジアラビアでサルマン国王と国政を事実上取り仕切っているムハンマド皇太子とそれぞれ会談し、2 年ごとの首脳会談や、同国との包括的戦略パートナーシップ協定に合意した。

伝統的に親米で中東地域の大国でもあるサウジに接近し、同地域への影響力を広げようとしている。

サウジは中国の石油の主要な調達先で、サウジにとっても 2013 年以降、中国が最大の貿易相手国となっているが、近年の両国関係の密接さは資源の分野だけにとどまらない。

今回、両国が調印した協定には、習氏が掲げる一帯一路とサウジの国家改革指針ビジョン 2030 の連携が盛り込まれた。

ビジョン 2030 が目指すのは、石油依存からの脱却と産業の多角化で、人口 900 万の未来都市ネオム（NEOM）を総工費$500B で建設するのをはじめ、観光立国、スポーツ振興、教育改革などが含まれ、膨大な資金が必要となる。 (2301-120916)

サウジアラビア国営サウジ通信が、公式訪問した中国の習主席が 12 月 8 日にサルマン国王やサルマン皇太子と会談し、9 日に共同声明を発表したと報じた。

両国は包括的な戦略的パートナーシップ協定に署名して友好関係をアピールしたほか、防衛分野や核の平和利用をめぐる協力も推進するとした。

また声明によると、中国とサウジは内政不干渉の原則を守ることで合意し、両国の人権弾圧をめぐる欧米の批判に一致して対抗する意思を示した。

サウジは親米の産油国だが、中国が広範囲にわたる関係強化を進めていることが浮き彫りになった。 (2301-120918)

5･4･2･1･5　対米関係

・サウジアラビア、石油価格の高値誘導

「4･5･6　間接的ロシア支援」で記述

・米大統領補佐官、軍事支援の変更も選択肢

国家安全保障担当のサリバン米大統領補佐官が 10 月 16 日に CNN　TV で、サウジアラビアとの関係見直しをめぐり、「軍事支援の変更も選択肢に含まれる」と述べ、サウジへの武器売却も検討対象との認識を示した。

サリバン補佐官は、サウジが主導する石油輸出国機構（OPEC）とロシアなどの非加盟国で構成する OPEC プラスの大幅減産決定に関し、「米国民の利益に反し、ロシアに味方した」とサウジの対応を批判した。（2211-101610）

5･4･2･2　軍制改革

サウジアラビアが 2028 年の完了を目指した軍改革を行っている。

改革は昇任人事、調達、統合運用などに及ぶ制度改革で、後に国防相になった当時のサルマン皇太子が 2015 年に提唱し 2017 年に承認され、2018 年に勅命となった。

軍改革の内容は 3 月 6 ～ 9 日に開かれた World Defense Shore まで殆ど公表されていなかった。

軍改革で最も目を引くのは国軍の 5 個軍種のうち空軍と防空軍の 2 軍種を宇宙航空軍に統合するというものである。（2206-032103）

5･4･2･3　軍事産業の振興

・各種射程 BM の開発

イランを後ろ盾とするイエメンのフーシ派が UAE やサウジアラビアへの長距離攻撃を仕掛けているが、サウジアラビアが自前の BM を開発しているのが公然の秘密になっている。

同国空軍を退役した AlKahtani　少将は、サウジアラビアが各種射程の BM の開発を含む複数の対抗手段を計画していることを明らかにしている。（2203-020409）

・THAAD 構成品の一部国産

3 月 6 ～ 9 日にリヤドで開かれた国際防衛展でサウジアラビアの GAMI が、2017 年 10 月に米国と$15B の FMS で購入契約した THAAD 構成品の一部をサウジアラビア国内で生産することを公表した。

サウジで生産されるのは発射機とミサイルのキャニスタの 2 点であるという。（2204-031015）

サウジアラビアの GAMI 社が Lockheed Martin 社と、3 月 6 ～ 9 日にリヤドで開かれた 2022 World Defense Show で THAAD の現地生産契約を行った。

サウジで生産されるのは発射機とキャニスタになる。

サウジが$15B での THAAD の売却を最初に承認されたのは 2017 年で、最初の契約は 2019 年 3 月に Lockheed Martin 社と$946M で行われた。

その後 2020 年 6 月に AN/TPY2 レーダの契約が$2.3B で行われた。（2206-032306）

サウジアラビアの GAMI 社が Lockheed Martin 社と、3 月 6 ～ 9 日にリヤドで開かれた 2022 World Defense Show で THAAD の現地生産契約を行った。

サウジで生産されるのは発射機とキャニスタになる。

サウジが$15B での THAAD の売却を最初に承認されたのは 2017 年で、最初の契約は 2019 年 3 月に Lockheed Martin 社と$946M で行われた。

その後 2020 年 6 月に AN/TPY2 レーダの契約が$2.3B で行われた。（2206-032306）

・World Defense Show に各種 UAV を出品

サウジアラビアの宇宙航空企業が 3 月 6 ～ 9 日に開かれて World Defense Show に各種 UAV を出品した。

サウジは他の中東諸国同様に MQ-1 Predator や MQ-9 Reaper の装備を希望したが売却を拒否されたため中国から CH-4 や Wing Loong Ⅱを購入したが EO システムの信頼性が低く満足しなかった。

そこで国内開発に踏み切った。

World Defense Show にはサウジの民間企業 Intra 社が MTOW 3,300kg の Samoom 武装 ISR HALE UAV の縮尺模型を展示した。

Samoom の初飛行は 2025 年に計画されている。（2206-032104）

5･4･3　ＵＡＥ

5･4･3･1　海外技術の導入

・フランスとの提携

UAE の防衛企業である Edge 社が 11 月 22 日にドバイ航空展で、フランスの防衛航空工業会 GIFAS との協力協定に署名した。（2203-120114）

5･4･3･2　装備品の開発

・群飛行能力をもつ UAV

UAE の HALCON 社がアブダビで開かれた UMEX 展の初日に、精密誘導兵器や各種 UAV と共に群飛行能力をもつ UAV を発表した。

この UAV は Hunter　2 シリーズを元にした翼端長 1.44m、全長 1.25m で、AI 技術を使用してお互いの情報を共有し、隊形を維持して目標に向かうという。 (2203-022106)

5･4･3･3　装備品の導入

・L-15 高等練習機

UAE 国営 WAM 通信が 2 月 23 日、国防省が中国から L-15 12 機を購入すると報じた。 今後更に 36 機を追加で購入する可能性があるという。

これに先立ち UAE は 2021 年 12 月に F-35 など$23B 相当の米国産先端武器を購入する交渉を中断していた。 (2203-022408)

【註】L-15 (JL-10) はロシアの Yak-130 と良く似た高等練習機で、AJT（高等練習機）型と LIFT（戦闘機前段階練習機）型の 2 種があり、LIFT 型は最高速度 Mach　1.4 の性能を持つが、F-35 と比較できる機種ではない。

5･4･3･4　武器輸出

2023 年に特筆すべき記事なし

5･4･4　カタール

・イラン大統領のカタール訪問

イランとカタールが 2 月 21 日、航空、貿易、海運、メディアなどの分野での協力や査証（ビザ）免除で合意した。

イラン大統領として 11 年ぶりにカタールを訪問したライシ大統領はドーハでカタールのタミム首長と共同で発言し、アラブ湾岸諸国間の協力関係は潜在的に発展の余地があると湾岸諸国との関係改善にも期待感を示した。

カタールはイランと良好な関係を保っており、サウジアラビアなどアラブ諸国が 2017 年半ばにカタールとの国交を断絶した際もイランはカタールを支持した。

タミム首相は、主要国がウィーンで開催しているイラン核合意再建に向けた協議について、好ましい結論が出るようカタールとしてできる限りの貢献をする用意があると表明した。 (2203-022207)

5･4･5　その他諸国

5･4･5･1　ヨルダン

2023 年に特筆すべき記事なし

5･4･5･2　クウェート

2023 年に特筆すべき記事なし

5･4･5･3　オマーン

5･5　南アジア

5･5･1　インド

5･5･1･1　国防政策

5･5･1･1･1　国　防　費

インド財務省が 2 月 1 日発表した 2022 年度（22 年 4 月～ 23 年 3 月）の当初予算案は、歳出総額が前年度比 13%増の INR39.4T（60 兆円）になった。

国防費は中国との係争地での対立を背景に 11%増えた。 (2203-020110)

5･5･1･1･2　山岳戦への備え

・山岳戦装備の整備

インド陸軍が BEL 社に Swathi 対砲迫レーダの山岳仕様である Swathi Mark Ⅱ 6 基を発注した。

インド陸軍が 30 基装備している Swathi Mark Ⅰ は 30t と 28t の Tatra 8 × 8 車 2 両から成るが、Mark Ⅱ は 18t の 6 × 6 車 2 両で構成される。

インド陸軍はまた 7 月 1 日に、中国及びパキスタンとの山岳国境での偵察警戒に当たる 4 × 4 多目的軽装甲車両 (LAMV) 800 両の RfI を発簡した。

この LAMV は機械化歩兵軍団及び機甲軍団に装備され、標高 5,000m 近くで使用される。

(2209-071312)

5･5･1･2　外交政策

5･5･1･2･1　対中姿勢

2023 年に特筆すべき記事なし

5･5･1･2･2　対米関係

・S-400 の購入と CAATSA 法

米政府はロシアから S-400 を購入したインドに対し CAATSA 法に基づく制裁を実施するか否かを決めかねている。 (2203-120113)

5･5･1･2･3　Quad の一員

2023 年に特筆すべき記事なし

5･5･1･2･4　対露関係

・S-400 の購入

インドメディアが、インドが 4 月 16 日までにロシアから S-400 2 番目のシステムを搬入したと報じた。 ミサイル本体の搬入は遅れているという。

ウクライナに侵攻したロシアに日米欧が厳しい経済制裁を科すなか、インドはロシアから兵器輸入を継続する姿勢を改めて示した。

インドは S-400 5 個システムの供与を受けることで合意しており、1 個システムは配備済みである。 (2205-041604)

・対露経済制裁で漁夫の利

対露制裁を受け Exxon Mobil 社や BP 社が撤退を決めたロシア極東の石油天然ガス開発事業 Sahalin 1 計画について、インド政府が国営エネルギー会社に対し、同事業の運営会社 Exxon Mobil 社の保有していた権益や、BP 社が保有するロシア石油大手 Rosneft 社の株式取得について検討するよう指示したことが、関係筋の話で分かった。

BP 社は保有する Rosneft 株 19.75%を全て売却すると 2 月に発表している。 (2205-042908)

・Ka-31 AEW ヘリ購入交渉の無期延期

インド国防省当局者が匿名を条件に Defense New に、ロシアのウクライナ侵攻による武器供給の不確実性を受けて、Ka-31 AEW ヘリ 10 機を$520M で取得するためのロシアとの交渉を無期限停止したことを明らかにした。 (2206-051616)

・武器調達先の多様化を模索

ロシア製兵器の最大購入国であるインドが、ロシアがウクライナ侵攻を続け欧米の制裁に直面している状況下で、国内および東欧で代替調達先を探している。

ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) によると、世界屈指の兵器輸入国であるインドの輸入額は 2018 ～ 2021 年に$12.4B に上り、うちロシアが$5.5B を占めた。

専門家は、ロシア製装備はこれまでインドの需要を十分満たしてきたが、ここ数年は米国、フランス、イスラエルなどから購入を増やしているとしており、政府高官は防衛装備品の半分を国内生産にすることを目指していると述べた。

政府はまた、同様の兵器などを使用している東欧諸国から予備の装備提供を受けられるか調査している。 別の政府高官はロシアからの「供給ラインが寸断した場合は代わりの選択肢がある」と語った。 (2206-051903)

・Vostok 2022 合同演習への参加

インド国防省が 9 月 1 日、インド軍部隊が 1 週間の Vostok 2022 合同演習に参加するためロシア入りしたと発表した。

ロシアの軍事演習を巡っては、米政府が数日前にインドなどの参加に懸念を表明していたものの、インド政府は同国軍が他国と共にロシアでの演習に定期的に参加しているという認識を示した。

中国国防省によると、ロシアの演習には、中国、インド、ベラルーシ、モンゴル、タジキスタンなどが参加する。 (2210-090201)

5･5･1･2･5　東方進出

・ベトナムとの防衛協力を強化

インドがベトナムと 6 月に兵器を含む装備の補修や補給で基地を相互に利用する協定を結び、防衛協力を強化する。

インド国防省によると、ベトナムが外国とこうした協定を結ぶのは初めてだが、両国は包括的戦略パートナーシップを締結済みで、2030 年までに防衛協力を拡大する共同声明にも署名しており、中国とは係争地を巡り対立するインドが対中国で利害が一致するベトナムへの接近が目立つ。 (2208-070703)

5･5･1･3 軍備増強

5･5･1･3･1 兵力増強、改編

2023 年に特筆すべき記事なし

5･5･1･3･2 宇宙兵器

2023 年に特筆すべき記事なし

5･5･1･3･3 極超音速ミサイル

2023 年に特筆すべき記事なし

5･5･1･3･4 長距離 BM

・Agni P

インド DRDO が 2021 年 12 月 18 日に Agni P の 2 度目の発射試験を行った。 最初の試験は 2021 年 6 月に行われている。

Agni シリーズには射程 700km から 5,000km まで 5 種類あるが Agni P は固体燃料で 1,000 ～ 2,000km の射程を持ち、リングレーザジャイロによる INS を搭載している。 (2204-010502)

・Agni 5

インドが 12 月 14 日、Agni 5 の発射試験を行った。

インドのジョシー議会担当相兼石炭相兼鉱山相は Agni 5 の射程は 5,400km 余りで、インド東部のオディシャ州沖のアブドゥル・カラム島から打ち上げられた。

Agni 5 の発射は事前に予定されていた試験だが、インド軍は国境の係争地で中国側と衝突したばかりである。

インドのシン国防相は 13 日に中国との国境が定まっていない北東部アルナチャルプラデシュ州の係争地帯で中国軍との衝突があったことを議会で正式に確認した。

両国の軍事衝突は 2020 年以来である。 (2301-121609)

5･5･1･3･5 長距離 CM

・BrahMos-A

インド国防省が 2021 年 12 月 11 日、DRDO が 2 種類の国産新型ミサイルの試験を行ったと発表した。

1 種類は射程 10km のヘリ発射長距離対戦車ミサイル SANT で、もう 1 種類は Pinaka MLR の長射程型 Pinaka Mk2 である。

Pinaka Mk2 は Mk1 の射程が 10 ～ 38km であるのに対し 20 ～ 90km である。

また 12 月上旬には BrahMos の空中発射型 BrahMos-A の Su-30MKI からの発射に成功し、量産移行が可能になった。 (2203-122209)

・BrahMos-ER

インドが 5 月 12 日、BrahMos-A 空中発射超音速ミサイルの射程延伸型 BrahMos-ER の Su-30MKI からの初めての発射試験を行い、標的に命中させた。

BrahMos-ER の射程は 450 ～ 500km と BrahMos-A の 290km より長く、200 ～ 300kg の弾頭を搭載している。

BrahMos-ER の空中発射試験より
2 ヶ月前に、インド海軍は洋上発射の ER BrahMos の発射試験に成功している。 (2208-052514)

5･5･1･3･6 艦 船

・国産空母 *Vikrant*

インド国防省が 1 月 9 日、国産初の空母 *Vikrant* が 3 回目の試験航海に出港したと発表した。

Vikrant 計画は 6 年遅れになっており、建造を完了した最初の基本試験は 2020 年 12 月に行われ、2021 年 8 月に処女航海に出港して 10 月に 2 度目の試験を行っている。

就役は 2022 年前半に予定されている。

Vikrant は排水量 37,000t で、速力 28kt、巡航速力 18kt、航続距離 7,500nm の性能を持つ。 (2204-011913)

インド国産空母が 7 月 28 日に CSL 社から海軍へ引き渡された。

就役はインドの独立記念日である8月中旬とみられ、就役後は *Vikrant* と命名される。
2009年2月に建造が開始された *Vikrant* は全長262m、排水量40,000tで、GE LM2500ガスタービンエンジン4基で推進し、速力は28ktである。
6銃身のAK-630 CIWS 4基とBarak-8 SAMを装備し、航空機30機の搭載が可能である。(2210-081003)
インドで初めての国産空母 *Vikrant* の就役式典が2日に南部コチの造船所で開かれた。
全長262m、排水量45,000tの *Vikrant* には、1,600名が乗船でき、航空機を最大で30機搭載できるという。 (2210-090211)

・**原子力潜水艦**
インドが修正した潜水艦建造30年計画の承認待ちにある。 修正計画では攻撃型原潜(SSN)を6隻国産するとしている。
インド内閣の安全保障委員会は当初分として6,000t級SSN 3隻分としてINR500B ($6.67B)を承認している。 その一番艦は単価がINR160Bで、2033年に完成する計画である。
残りの3隻は国産化率を95%以上にするという。 (2203-120804)
Planet社が2021年11月23日に撮影したの衛星画像から、インドで3隻目となるSLBM搭載原潜 (SSBN) S4が進水したことが分かった。
S4は射程3,500kmのSLBM K-4を8発と、射程750kmのK-15を24発搭載する。
S4は7,000tと、先に就役している6,000tのArihant及びArighatより大きいが、同じSLBMが搭載されていることからArihantのストレッチ型と見られる。
インドは射程が5,000kmとAgni V ICBM並のSLBM K-5を開発しているが、S-4がK-5を搭載するにはどの程度の改造が必要なのかは分かっていない。 (2204-011207)

5･5･1･3･7 航空機

・**AMCA (Advanced Medium Combat Aircraft)**
インドHAL社が第五世代戦闘機AMCAの試作機Test Boxの組み立てを開始する。
AMCAは2021年に最終設計審査 (CDR) を開始している。 (2206-033010)

5･5･1･3･8 無人兵器

・**SWiFT技術実証機、Ghatak UCAV**
インドDRDOの下部組織でバンガロールに所在するAeronautical Development Establishmenが7月1日、開発中のGhatak UCAVの縮小型である技術実証機SWiFTの初飛行に成功した。
重量1tのSWiFTはロシアNPO Saturn 36MTターボファンエンジンを搭載し、自動技術の検証を行う。 (2208-070201)
インドが開発しているUCAVの縮小型技術検証機Ghatakが7月1日に初飛行した。
SWiDFTとも呼ばれるGhatalには、この日に初飛行した無尾翼型と尾翼のある型の2機種あるようで、実大型では機内弾庫を持つとみられる。
技術検証機の上昇限度は19,500ftで1時間の滞空性能と200km航続の性能を有する。(2209-071311)

・**Loyal Wingman UAV**
「7･3･6･4 インド」で記述

・**ULUAV潜水艦発射 UAV**
インドDRDOが潜水艦発射UAV ULUAVの開発を計画しているが、インドのNRT社とL&T社の2社が名乗りを上げている。
DRDOのULUAVはNATO仕様の533mm魚雷発射管から発射され、海面高1,500ft以上を30kt以下で25km以上飛翔する。
同様のULUAVには高度500ftを43kt～86ktで飛翔する1.8kgのAeroVironment社製Blackwingがある。 (2208-061508)

・**自動戦闘車 ACV**
インド陸軍が3月中旬、機械化部隊に装備する自動戦闘車ACVの要求を公表した。
ACVは装軌または装輪で全自動及び半自動モードを持ち、最小地上高300mm、登坂能力25°、最高速度20km/h、超越能力200mm、超壕能力250mm、渡渉能力500mm、搭載能力1,000kg、ハイブリッドモードでの走行持続能力12時間が求められている。 (2207-040606)

・**Arjun Mk 1A MBTを元にした戦闘 UGV**
インドDRDOが4月、Arjun Mk 1A MBTを元にした戦闘UGVの開発を計画していると発表した。
このUGVはArjun MBT同様に120mm砲を装備し、地形情報装置INDIGIGにより操作員が仮想

空間で操縦する。 (2207-042005)

5･5･1･3･9 その他の兵器、軍事技術

・空中発射短距離対艦ミサイル NASM-SR

インド DRDO が 5 月 18 日、国内開発した空中発射短距離対艦ミサイル NASM-SR を Sea King Mk 42B から発射する試験を行った。

NASM-SR は全長 3.6m、胴径 300mm、重量 380kg で射程は 55km という。

飛行制御は空力で行うが、終末ではジェットベーンで操縦し、週末誘導は IIR で行う。 (2208-060109)

・QRSAM (Quick Reaction SAM)

インド DRDO とインド陸軍が、開発中の QRSAM の試験を 2020 年 11 月までに 6 回完了し開発が完了したことを明らかにした。

QRSAM は陸軍の要求で開発され、ロシア製の Kvadrat SAM （2K12 Kub (SA-6)）と換装される。 (2211-092107)

・MANPADS を元にした VSHORADS インド国防省が 9 月 27 日、DRDO が開発中の MANPADS を元にした VSHORADS の発射試験を 2 度実施したと発表した。 この VSHORADS はデュアルスラストロケットを使用し、低高度の経空脅威を近距離で撃墜する。 インドの VSHORADS 調達は 1999 年にパキスタンとの間で生起したカルギル戦争で始まり、2010 年に VSHORADS 800 基とミサイル 5,175 発の RfP を海外企業に発簡した。 この契約は 2018 年 11 月にロシアの Rosoboronexport 社が Igla-S 最安価であったことから選定され、2020 年に Igla-S MANPADS 発射機 24 基とミサイル 216 発が発注されその年の 4 月に Igla-S を取得したが、VSHORADS 800 基とミサイル 5,175 発は未だに保留状態にある。 (2301-101206)

・量子暗号技術

インド国防省が 2 月 23 日、DRDO がインド工科大学 (IIT) と共同で 100kkm 以上離れた距離での量子鍵配送 (QKD) の試験に成功したと発表した。

試験では民生用レベルのファイバケーブルが使用されたという。 (2206-030913)

【註】量子鍵配送 (QKD) とは量子暗号技術の一つの手法で、量子力学を用いてランダムな秘密鍵を共有し、情報を暗号したり復号する。

5･5･2 パキスタン

5･5･2･1 国防政策

2023 年に特筆すべき記事なし

5･5･2･2 国内の治安

5･5･2･2･1 パキスタン・タリバン運動

・アフガニスタンを越境攻撃

アフガニスタンの民放 TV が 4 月 16 日、パキスタン軍がアフガンのパキスタン国境地帯に越境攻撃を行い、女性や子供を含め少なくとも 46 人が死亡したと報じた。

アフガンのタリバン暫定政権は 16 日、パキスタンの駐アフガン大使を呼び抗議した。

パキスタン外務省は 17 日の声明で、イスラム武装勢力パキスタン・タリバン運動 (TTP) がここ数日、アフガン側からパキスタン治安部隊を攻撃していたと主張、TTP を標的とした報復攻撃が行われたことを示唆した。 (2205-041704)

5･5･2･2･2 バルチ解放軍

・反中国テロ

パキスタンの反政府武装組織であるバルチ解放軍 (BLA) の女が 4 月 26 日に、カラチ大学の孔子学院で自爆し、北京から派遣された教師 3 人を含む 4 人が死亡した。

南西部 Balochistan 州の分離独立を掲げるバルチ解放軍は 27 日、自爆攻撃の犯行声明を出し、中国が「搾取」と「占領」をやめなければ、今後も中国人らを標的にした攻撃を行うと警告した。

中国政府はバルチスタン州で大きな利益を生む鉱業・エネルギー事業に参画しており、中国人と関係者はしばしば分離独立派の攻撃目標となっている。 (2205-042909)

5･5･3 インド洋諸国

5･5･3･1 スリランカ

5･5･3･1･1 経済危機

・抗議活動を受け全土に非常事態宣言

スリランカが 4 月 1 日、経済危機に反発する市民の抗議活動が拡大していることを受け全土に非常事態を宣言した。
同日には最大都市コロンボで不満を抱いた市民が大統領官邸を襲撃し、50 人が逮捕された。
対中債務返済に苦しむスリランカ経済は COVID-19 流行による観光業の打撃や無計画な減税などもあって急速に悪化していて、外貨準備高は 1 月末時点で$2.3B と 2 年間で 7 割落ち込んだ。
このため国内では発電用の燃料が足らず、3 月 31 日には 13 時間の計画停電を実施した。
医療品不足も拡大している。 (2205-040206)

・主要 SNS のアクセス停止
インターネットサービスの障害を監視する NetBlocks が 4 月 3 日、スリランカが主要な SNS へのアクセスを規制していると明らかにした。
NetBlocks によると、スリランカは全土規模で SNS を停止し、Teitter、Facebook、WhatsApp、Youtube、Instagram などムへのアクセスを制限している。
コロンボの警察当局者はこの規制を確認した。
スリランカは未曽有の経済危機に直面しており、政府の対応への不満から抗議デモが暴力化し、2 日には政府が全土に非常事態を宣言し外出禁止令を発動した。 (2205-040406)

・与党連合からの大量離脱
経済危機に見舞われているスリランカで 4 月 5 日、少なくとも 41 人の議員が与党連合から離脱し、ゴタバヤ・ラジャパクサ大統領率いる政権は少数与党に転落した。
弟のバシル・ラジャパクサ財務相に代わって新財務相に指名されたサブリ氏も、国際通貨基金 (IMF) の融資プログラムを巡る重要な交渉を控えわずか 1 日で辞任した。
多額の負債を抱える同国では食料、燃料、医薬品が不足。停電も長期化し、抗議デモが激化している。
ラジャパクサ大統領は 4 日、閣僚を辞任させて挙国一致内閣の樹立を目指す方針を表明したが、野党はラジャパクサ大統領とマヒンダ首相の辞任を要求し、全政党が参加する挙国一致内閣の樹立にも反対している。 (2205-040516)
【註】スリランカでは、シリセナ大統領は 2015 年に中国一辺倒の外交政策をとってきたラジャパクサ前大統領に選挙で勝利して政権の座に付いたが、2018 年にシリセナ大統領がウィクラマシンハ首相を突然解任し、親中派ラジャパクサ前大統領を新首相に据えていた。
しかし 2019 年 11 月の大統領選でゴタバヤ・ラジャパクサ元国防次官が当選し、親中派として知られる兄のマヒンダ・ラジャパクサ元大統領を首相に起用した。

・非常事態宣言を撤回
スリランカのラジャパクサ大統領が 4 月 1 日に発令したばかりの非常事態宣言を撤回した。
5 日遅くの臨時官報によると、非常事態宣言は 6 日 00:00 に撤回される。
非常事態宣言はラジャパクサ大統領に、抗議デモ参加者の拘束や財産の差し押さえなど幅広い権限を付与するものだが、同大統領の辞任を求める声が立法府で広がっている。
連立政権に参加する 11 の政党は 5 日に無所属の立場で役割を果たすと表明し、大統領が所属する政党の一部議員も政権から距離を置くとしていて、定数 225 の議会で過半数割れとなる恐れもある。
財務相など閣僚の辞任も相次ぎ、国際通貨基金 (IMF) からの支援獲得の鍵を握る外国の債券保有者との債務再編交渉も進めにくくなっている。
政治危機の深刻化を受け、外貨不足に伴う経済混乱で不可欠となっている IMF からの融資を巡る合意にも不透明感が増している。 (2205-040611)

・デフォルト（債務不履行）宣言
経済危機に直面しているスリランカが 4 月 12 日、$51B の対外債務について、デフォルト（債務不履行）を宣言した。
同国財務省は、今回の緊急措置は国際通貨基金 (IMF) から支援を受けられるようになるまでの間、すべての債権者に公平な対応を保証するためだと説明した。
大手格付け会社は昨年、スリランカの格付けを引き下げた。
その結果、同国は輸入代金の返済に充当するための外貨調達が事実上、断たれている。 (2205-041207)
深刻な経済危機に見舞われているスリランカで 4 月 28 日、ゴタバヤ・ラジャパクサ大統領や一族の辞任を求める声が強まるなかゼネストが実施された。
ここ数ヵ月間、食料や燃料、医薬品の極度の不足で抗議デモが広がっているが、全国規

模のストは初めてである。
ストには大統領一族が率いる政党と連携している労働組合を含め 100 を超える組合が参加し、最大都市コロンボの商業地区では労働者がデモ行進して「ゴタ（大統領）はうせろ」と気勢を上げた。 (2205-042819)
スリランカは国債の利払い猶予期間が終了する 5 月 18 日に格付け会社からデフォルト（債務不履行）を宣告される見込みとなった。
2023 年満期債と 2028 年満期債について 4 月 18 日の期限までに利払いができず、30 日の猶予期間に入っていた。
格付け会社 S&P は既に同国債の格付けを「デフォルト」に引き下げ、猶予期間中に支払いが行われない場合、外貨建て債発行体格付けも「D」になる可能性があるとしている。
ウィジェセクラ電力エネルギー相は議会で、ガソリンを積んだ船が 3 月 28 日にコロンボの港に到着したが、政府はドルがないため支払えないと述べた。 (2206-051810)

・マヒンダ・ラジャパクサ首相が辞任
スリランカのマヒンダ・ラジャパクサ首相が 5 月 9 日、史上最悪の経済危機の打開に向けた連立政権に道を開くために辞任した。
首相の辞任は、コロンボで与党支持者が反政府デモの陣営を襲撃し、警察に催涙ガスと放水銃で撃退された数時間後に発表された。 全国的な夜間外出禁止令も発令された。
抗議デモの参加者は首相の弟、ゴタバヤ・ラジャパクサ大統領辞任も求めている。
大統領は 5 月上旬に、抗議行動が激化する中で非常事態宣言を出していた。 (2206-051002)

・ウィクラマシンハ新首相、中国寄り外交見直し
スリランカのウィクラマシンハ首相が 6 月 7 日、基本的な生活水準を維持するために今後 6 ヵ月で$5B が必要になると発言、必要不可欠な輸入品の代金を支払うため、人民元建てスワップ$1.5B の条件について中国と再交渉していると述べた。
首相は議会で、燃料輸入のために$3.3B、食料品のために$900M、調理用ガスのために$250M、肥料のために$600M が今年追加で必要になると発言した。 (2207-060706)
経済危機に陥っているスリランカのウィクラマシンハ新首相が 6 月 7 日に議会で、日本との関係改善を図る考えを示した上で、ラジャパクサ大統領らが進めてきた中国寄りの外交政策の見直しが必要だと訴えた。
ウィクラマシンハ氏は経済立て直しに向け日本や隣国インドの協力を取り付けたい考えである。
新首相はラジャパクサ政権が日本の支援によるインフラ計画を理由もなく撤回したことで「強固だった関係が壊れている」と述べた。
日本はスリランカにとって中国と並ぶ最大の債権国の一つだが、近年は中国の存在感が強まっている。
一方で中国とも支援を巡り、交渉を続けるとも表明した。 (2207-060714)

5･5･3･1･2 国家破産宣言
経済危機に直面しているスリランカのウィクラマシンハ首相が 7 月 5 日に議会で演説し、国の「破産」を宣言した。 (2208-070610)

5･5･3･1･3 スリランカの財政破綻と中国
スリランカは 1983 年に多数派シンハラ人の支配に不満を抱く少数派タミル人の武装勢力タミル・イーラム解放のトラ (LTTE) との内戦に突入したが、2005 年に大統領に就任したシンハラ人のマヒンダ氏は弟のゴタバヤ氏を国防次官に据え、人権無視の掃討戦で 2009 年に LTTE を壊滅させた。
泥沼の内戦を終わらせたスリランカは新時代を切り開くかに見えたが、ラジャパクサ政権は中国との関係を深め、無謀な借金と無駄なインフラ建設に突き進んだ。
一時は経済成長をもたらしたかに見えたが、親族を要職に登用して独裁色を強め、潤う一族への不満は 2015 年、大統領選でマヒンダ氏に敗北をもたらした。
2019 年の大統領選にはマヒンダ氏に代わってゴタバヤ氏が出馬し、勝利後は一族への批判をかわすため無理な大減税を行ったため、対外債務の圧迫はもはや隠しようがなくなり、坂道を転げ落ちるようにゴタバヤ政権は崩壊した。 (2208-071405)
スリランカが COVID-19 のパンデミック初期に多額の債務を抱え外貨準備が減少し始めた際、一部の当局者は国際通貨基金 (IMF) に救済を求めるべき時が来たと主張したが、スリランカの現旧当局者によると、同国にとって最大の債権国である中国は、当面は IMF の苦い薬を使わず、債務返済のために新たな借り入れを増やし続けるという魅力的な選択肢を提示したという。
スリランカ政府はこれを受け入れ、2020 年と 2021 年に中国の銀行から$3B の新たな融資

を獲得した。　この計画は今や破綻しスリランカを混乱に陥れた。 (2208-071411)

5･5･3･1･4　大統領の国外逃亡

・首相、大統領の辞任

スリランカの最大都市コロンボで 7 月 9 日、ラジャパクサ大統領の辞任などを要求する抗議行動が激化し、群衆が大統領公邸になだれ込んで占拠した。

9 日にはコロンボの他の場所でも治安当局とデモ隊の衝突が発生し、公邸と合わせて約 40 人が負傷し病院に搬送された。

これを受け、ウィクラマシンハ首相は同日に辞任する意向をツイッターで表明した。

経済危機で政府への抗議活動が続く中、野党が辞任を要求した。　経済危機に伴い大統領の兄でもある首相が 5 月に辞任し、ウィクラマシンハ氏が就任したばかりであった。 (2208-070907)

スリランカのメディアなどが 7 月 9 日、ラジャパクサ大統領が 13 日に辞任する意向を固めたと報じた。

ラジャパクサ氏の辞任を求め最大都市コロンボの大統領公邸をデモ隊が 9 日に占拠したが、ラジャパクサ大統領は抗議デモ開始前に公邸から避難していた。 (2208-071001)

・ラジャパクサ大統領がモルディブへ逃亡

スリランカの地元当局者が、ゴタバヤ・ラジャパクサ大統領が 7 月 13 日未明に軍用機で国外に脱出したことを明らかにした。

モルディブへ向かったという。 (2208-071305)

・デモ隊が首相府に突入

スリランカのコロンボで 7 月 13 日、デモ隊が首相府になだれ込んだ。

目撃者が AFP に話したところによると、警察や軍が催涙弾や放水砲を使用したが止めることはできず、デモ隊は軍のバリケードを突破して首相府の敷地に入ると国旗を掲げたという。

数時間前にウィクラマシンハ首相が大統領代行に指名されたばかりだった。 (2208-071313)

大規模な抗議行動が広がっているスリランカで 7 月 13 日、抗議者が首相府に突入した。

抗議者が厳重な警備が敷かれた建物内に押し入ったのは、この 1 週間で 2 度目で、9 日には大統領公邸に群衆が乱入し、ラジャパクサ大統領は 13 日未明に軍用機でモルディブへ脱出した。

これに対しウィクラマシンハ首相は、秩序回復のため必要なことは何でもするよう軍に命じた。

スリランカはここ数十年で最悪の経済危機に見舞われていて、多くの国民はラジャパクサ政権に責任があるとみており、5 月に首相に就任したウィクラマシンハ氏についてもこの問題の一端を担っていると考えているため、ウィクラマシンハ首相が大統領代行に任命されると、ウィクラマシンハ氏も辞任すべきだと反発がさらに高まった。 (2208-071412)

・ラジャパクサ大統領の辞任を正式受理

スリランカのアベイワデナ議会議長が 7 月 15 日、国外逃亡したラジャパクサ大統領の辞任を受理したと正式発表した。

13 日に辞任予定だったが、国外逃亡のため先延ばししていた。

辞任を経て議会で新大統領の選任に向けた手続きが進むことになるが、20 日に実施するとしていた投票はずれ込む可能性もある。　地元メディアは 14 日にラジャパクサ大統領が逃亡先のシンガポールにあるスリランカ大使館を通じて、辞任に関する文書を議長側に送ったと報じており、議長側が文書に法的な問題点がないか精査していた。 (2208-071505)

5･5･3･1･5　ウィクラマシンハ首相が次期大統領

・ウィクラマシンハ首相が大統領代行に就任

スリランカ議会のアベイワデナ議長が 7 月 15 日、国外に逃亡したラジャパクサ大統領の辞表を正式に受理し、ウィクラマシンハ首相が大統領代行に就任した。

新大統領の選出は 20 日に行われる予定で、与党は新大統領候補にウィクラマシンハ氏を擁立するとみられるがまだ決定していない。 (2208-071513)

・ウィクラマシンハ首相を大統領に選出

スリランカ議会で 7 月 20 日、ラジャパクサ前大統領の後任を選ぶ投票が行われ、ウィクラマシンハ首相が選出された。

公式結果によると、ウィクラマシンハ氏が 134 票を獲得し、主要対立候補のアラハペルマ氏は 82 票だった。 (2208-072011)

・ゴタバヤ・ラジャパクサ前大統領政権の 37 人を閣外相に任命

スリランカが 9 月 8 日、新たに閣外相 37 人を任命し、史上最悪の経済危機のさなかにある同国のソーシャルメディアでは公費の「無駄遣い」だと猛反発が起きている。

新閣外相は全員、ゴタバヤ・ラジャパクサ前大統領が率いた連立政権の出身で、新閣外相の中にはラジャパクサ氏の甥も含まれており、潅漑を担当する。

ラジャパクサ氏は 7 月にデモ隊に公邸を占拠されて国外逃亡したが、先週帰国した。(2210-091008)

5･5･3･1･6 中国との関係

・再び中国への依存

Bloomberg News が 7 月 15 日、スリランカのコホナ駐中国大使が$4B の支援取りつけを目指して中国と協議していることを明らかにし、「ある時点で」合意できるとの見通しを示したと報じた。

コホナ大使は、2022 年に期限を迎える$1B の対中債務を返済するために、同額の融資を求めていると述べた。

また中国製品の輸入代金を支払うための$1.5B の融資枠と、$1.5B のスワップの発動を求めているという。 (2208-071512)

スリランカのコホナ駐中国大使がロイタとのインタビューで 7 月 25 日、スリランカが持続的な成長を支えるため中国に貿易、投資、観光への支援を要請しており、$400M の包括的な緊急援助に向けて交渉していると述べた。

コホナ大使は、スリランカのウィクラマシンハ新大統領が訪中し、通商や投資、観光などの課題について話し合う予定だと述べた。

また、新政府の対中政策はこれまでと根本的に変わらないとの見通しを示した。(2208-072603)

・中国調査測量船の入港拒否

スリランカ政府筋が、同国が中国に対して 8 月 6 日に調査測量船*遠望-5* のスリランカへの入港を無期限で延期するよう要請したことを明らかにした。

船舶の位置情報などを提供する marinetraffic.com によると、*遠望-5* は中国江蘇省の江陰港から、スリランカ国内で中国が運営するハンバントタ港へ向かっており、11 日に到着予定である。

この船についてインドの CNN News 18 は軍民両用の諜報船だと報じ、特に ICBM 発射の衛星追跡を行うと報じ、インド政府がスリランカに圧力をかけたとしている。 (2209-080705)

・一転して入港許可

スリランカ主要メディアが 8 月 13 日、同国政府が中国海軍の観測船遠望-5 の入港を許可したと報じた。

同船をめぐっては、インドが「スパイ船」などと安全保障上の懸念を指摘したためスリランカは中国側に入港延期を求めていたが、多額の対中債務を抱え、中国の圧力に抗しきれなかったようである。 (2209-081310)

スリランカのメディアが、中国の調査船*遠望-5* が 8 月 16 日、スリランカ南部のハンバントタに入港したと報じた。

同船は当初 11 日から 17 日まで停泊する予定だったが、「スパイ船」と疑うインド側の懸念を背景にスリランカが入港延期を要請した。

同国は 13 日になって、16 日の入港を認める方針を明らかにしていた。 *遠望-5* は衛星などの観測任務に従事してきたとされるが、インドのメディアは同船が中国海軍の管理下にあるスパイ船だと報じており、インド外務省は 7 月下旬に同船の入港を巡り、インドの安全や経済的利益を守るうえで「必要なあらゆる手段を講じる」と警戒を示し、外相会談などを通じて懸念を伝えたとみられる。

スリランカ外務省は 8 日に入港を延期するよう中国側に申し入れたと明らかにしたが、13 日に「外交チャネルを通じて全ての関係者とハイレベルで広範囲な協議を実施した」と表明したうえで、16 日から 22 日までの停泊を認めると発表していた。

ハンバントタ港は最近まで政権の要職を占めていたラジャパクサ兄弟の地元にあり、中国からの投資で開発が進んだが、スリランカは債務返済に行き詰まり、2017 年に同港の 99 年間の運営権を中国に引き渡した。

援助と引き換えに権益を失う「債務のワナ」の典型例と指摘されてきた。 (2209-081602)

5･5･4　バングラディッシュ

2023 年に特筆すべき記事なし

5･5･5　ヒマラヤ諸国

5･5･5･1　ネパール

・下院選で与党の親中派勢力が敗北

ネパールでは、2017 年の前回下院選で団結し大勝した与党の親中派勢力が内紛の末に分裂し、2021 年にインド寄りのデウバ政権に交代し、経済圏構想「一帯一路」の下に融資を通じ浸透を図ってきた中国の影響力が相対的に低下した。

2022 年 2 月、協定署名から 5 年間棚上げされていた米政府機関「ミレニアム挑戦公社」（MCC）からの送電網や道路などの整備支援とされる$500M の無償資金援助について、ネパールは議会の同意を経て最終決定した。

ネパールの共産党系支持者は、援助が中国の台頭に対抗する米国の「インド太平洋戦略」の一環だと主張し、非同盟中立を基本としてきた国の主権を損なうとして、抗議活動を繰り広げた。 (2212-112103)

・結局共産党毛沢東主義派（毛派）議長が新首相

ネパールの新首相には、11 月の下院選で最多の議席を得たネパール会議派（NCP）を率いるデウバ首相の続投が濃厚とみられていたが、与党連合内で首相の座を巡りデウバ氏と共産党毛沢東主義派（毛派）のダハル氏の交渉が決裂して 12 月 25 日に毛派が与党連合を離脱し、野党と組み下院で過半数を得る見込みとなった。

このためバンダリ大統領は 25 日、毛派のダハル議長を新首相に任命した。 (2301-122506)

5･5･5･2　ブータン

2023 年に特筆すべき記事なし

5･6　その他の地域

5･6･1　中央アジア

5･6･1･1　アフガニスタン

「**2･8･1　アフガニスタン**」で記述

5･6･1･2　カザフスタン

5･6･1･2･1　反政府デモの拡大

・ロシアの介入

カザフスタンでは液化石油ガス（LPG）の急激な値上がりを背景に 2020 年明けから反政府デモが拡大していて、1 月 2 日から国内各地で大規模な反政府デモが続いており、デモ参加者らは他の政治的な問題についても不満の声を上げている。

デモの拡大を受け、カザフスタン全土に非常事態宣言が出され、トカエフ大統領は 4 日に内閣の総辞職を命じ、燃料費を元に戻すと表明したもののデモは鎮静化していない。

そうしたなか、トカエフ大統領は 6 日未明の TV 演説で、ロシアと旧ソビエト連邦の構成国 5 ヵ国でつくる軍事同盟である集団安全保障条約機構（CSTO）に支援を要請したため、ロシア主導の軍事同盟が、カザフスタンに部隊を派遣することが明らかになった。 (2202-010607)

燃料価格引き上げに対する抗議デモの一部が暴徒化したカザフスタンの主要都市アルマトイの治安当局が 1 月 6 日、路上や主要広場でデモ隊と衝突し数十人が死亡したと発表した。　国営 TV によると少なくとも 13 人の治安部隊員が死亡、そのうち 2 人は首が切断されたという。

こうしたなか、トカエフ大統領はロシアなど旧ソ連諸国でつくる集団安全保障条約機構 CSTO に支援を要請した。

CSTO 事務局はロシア空挺部隊の先遣隊がカザフに到着し、すでに与えられた任務を遂行し始めたと発表した。

派遣されるのはロシア軍のほかベラルーシ、アルメニア、タジキスタン、キルギスの部隊も含まれるというが、全体の規模は不明である。 (2202-010701)

InterFax 通信などが、カザフスタンで発生した抗議デモに対し、ロシアに続きロシア主導の集団安全保障条約機構 CSTO 加盟国が相次いでカザフスタンに部隊を派遣していると報じた。

アルメニアやタジキスタンは 1 月 6 日から部隊派遣を始めており、各国が派遣する部隊の総勢は 2,500 名程度となる見通しでデモ鎮圧の動きが激化するとみられる。 (2202-010703)

カザフスタンのトカエフ大統領が 1 月 7 日にデモ参加者を「無法者」や「テロリスト」と呼んだ上で、さらなる騒乱が起きれば射殺するよう命じた。　その上で、対テロリスト作戦の一環として、法執行機関と軍隊に警告なしに射殺するよう命じたと表明した。

(2202-010708)
デモが暴徒化したカザフスタン情勢で、ロシア主導の集団安全保障条約機構（CSTO）が1月9日までに予定の部隊を投入し、治安維持のための本格的な展開を開始した。
ロシアのTV各局は8日にデモ隊に一時占拠され旅客機の発着が停止されている最大都市アルマトイの国際空港に、大型輸送機で運ばれたロシア軍の兵士や戦車などが展開し、空港を支配下に置いたと現地から報じた。
ロシアのプーチン政権は圧倒的軍事力を誇示してカザフの体制を擁護し、旧ソ連圏での親露政権転覆を容認しない姿勢を鮮明にした。（2202-010906）
プーチン露大統領が1月10日、ロシアが主導する旧ソ連諸国の集団安全保障条約機構（CSTO）の首脳会議で、政府に対する抗議デモが発生したカザフスタンを外国が後ろ盾するテロリストから守ることができたとして勝利を宣言した。
同時に、他の旧ソ連諸国もCSTOが守ると表明した。（2202-011101）
カザフスタンのトカエフ大統領が1月11日、抗議デモ鎮圧のため先週派遣を要請した集団安全保障条約機構（CSTO）の平和維持軍の主要任務が終了したとして、2日後に撤退を開始すると表明した。　撤退は10日間で完了する見通しという。
これに先立ち、大統領はスマイロフ前第1副首相を首相に任命し、議会下院は直ちに同氏を首相に選出した。（2202-011108）

・ナザルバエフ前大統領の国外脱出報道
カザフスタンのニュースサイト「オルダ」が1月7日に関係筋の話として、ナザルバエフ前大統領が家族と共に出国したと報じた。　行き先などは伝えていない。　ナザルバエフ氏は、ソ連時代末期の1990年から政治実権を握り「国父」とされてきており、カザフで続いているデモでは2019年の大統領退任後も院政を敷いたナザルバエフ氏の政界引退を求める声が強まっていた。（2202-010801）
政府への抗議デモが拡大したカザフスタン情勢を巡り、地元メディアのオルダが1月7日に情報筋の話として、ナザルバエフ前大統領が出国したと報じるなど、前大統領の動向に注目が集まっている。
デモでは隠然たる影響力を維持するナザルバエフ氏らへの不満が爆発しているが、同氏は公の場に姿を見せずさまざまな臆測を呼んでおり、出国したとの報道は行き先や理由は明らかにされておらず信憑性は不明である。（2202-010802）

・トカエフ大統領がナザルバエフ前大統領を批判
カザフスタンのトカエフ大統領が1月11日、異例となるナザルバエフ前大統領批判を展開した。
トカエフ大統領は生中継された議員とのオンライン会議で、ナザルバエフ政権は「国際基準からみても富裕層」を創り出したと批判するなどナザルバエフ氏批判を次々と展開し、更に「国民に敬意を表し、体系的かつ日常的に国民を支援する時が来た」と訴え、「極めて大きな利益を出している企業」に国家資金を納めるよう求める意向を示した。
ナザルバエフ氏は2019年に大統領の職を退任した後も、「国家指導者」という憲法上の地位にとどまり影響力を維持していた。（2202-011205）

・ナザルバエフ前大統領、政界からの完全引退表明
カザフスタンの反政府騒乱で、公の場に姿を見せていなかったナザルバエフ前大統領が1月18日にビデオ声明を発表した。
2019年の大統領退任後も院政を続けたナザルバエフ氏は政界からの完全引退を表明した。
ナザルバエフ氏は国家安全保障会議の終身議長の座にあったが、年初からの騒乱の中で5日にトカエフ大統領が議長職を引き継いだと発表され、ナザルバエフ氏の側近や親族の要職からの解任や拘束も続いた。（2202-011901）

・ロシアのパイプライン経由でドイツに原油を供給
業界筋の2人が27日に、カザフスタンが2023年1月に自国産のKEBCO原油をロシアのドルジバ・パイプライン経由でドイツに供給する計画だということを明らかにした。
関係者は、カザフ政府はロシア国営パイプライン運営会社Transneft'に対し、原油2万ﾄﾝの輸送許可を要請したと話している。
原油はカラチャガナク油田から供給されるもようである。
今回の件について、カザフ・エネルギー省はコメントを控え、カラチャガナク油田の運営会社はコメント要請に応じていない。（2301-122804）

5･6･1･2･2　欧米の反発
トラス英外相が1月6日の下院答弁で、反政府デモをきっかけに混乱が拡大するカザフ

スタン情勢をめぐり「暴力行為と財産破壊を非難する」と表明した。
トラス外相は、「懸念しており、情勢を注意深くフォローしている。　どのような対応を取るべきか、同盟国とさらに調整する」と述べた。 (2202-010612)
サキ米大統領報道官が 1 月 6 日の記者会見で、反政府デモで混乱が広がるカザフスタンにロシア主導の平和維持部隊が派遣されたことについて注視していると述べた。
サキ報道官は、カザフ政府によるロシア軍部隊の派遣要請が正当なものかどうかについて疑問を持っていると表明した。 (2202-010704)

5･6･1･2･3　ロシアからの離反

・憲法改正でナザルバエフ前大統領の影響力排除

中央アジアのカザフスタンで 6 月 5 日、憲法改正の是非を問う国民投票が行われ、改憲案は承認された。
現行憲法は 2019 年に退任したナザルバエフ氏に初代大統領かつ「国父」として特別な地位を認めていたが、改憲案は関連の条文を削除し、長年権力を握り続けたナザルバエフ前大統領の影響力を排除する内容で、中央選管が 6 日発表した暫定結果によると、賛成が 77.18%に上った。 (2207-060602)

・首都の名称の再変更

カザフスタンの大統領報道官が 9 月 13 日に facebook で、トカエフ大統領が首都の名称について、2019 年に自身の提唱でナザルバエフ前大統領のファーストネームに変更した「ヌルスルタン」から、元の「アスタナ」に戻す案に賛同したことを明らかにした。 (2210-091406)

・大統領選を前倒して実施

カザフスタンのトカエフ大統領が 9 月 21 日、次期大統領選を 11 月 20 日に前倒しすると決めた。
2019 年にナザルバエフ前大統領から権力を継承し、本来の任期満了は 2024 年であるが、2021 年 1 月に反政府デモの混乱に乗じてナザルバエフ氏を失脚させたトカエフ大統領としては、勢いがあるうちに任期を延ばし、政権基盤を強化する狙いがある。 (2210-092204)

・トカエフ大統領再選、対露関係を冷却化

カザフスタンで 11 月 20 日に大統領選が投開票され、トカエフ大統領が再選を決めた。
トカエフ政権は 2 期目で従来以上に中国や欧米諸国などとの関係拡大を進めるとみられる。
カザフスタンは旧宗主国のロシアと関係を維持してきたが、ロシアによるウクライナ侵攻を巡り対露関係を冷却化させている。
ウクライナ侵攻では、ウクライナ戦線への派兵要請を拒んだと報じられ、6 月にはプーチン大統領が同席した経済会合で、ウクライナ東部の親露派勢力が独立国を自称する「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」について国家承認しないと明言した。
西側外交筋は、トカエフ大統領だけではなくカザフスタンの政治エリートもロシアと距離を取ろうと試みていると分析している。 (2212-112111)

5･6･1･2･4　ウラン供給問題

ウラン生産で世界最大手のカザフスタン国営カザトムプロム社が 1 月 6 日、国内の混乱による生産や輸出への影響はないと発表した。
同社によると、カザトムプロム社の一次ウラン生産量は 2020 年の世界生産量の 23%を占めた。
カザフスタンでは燃料価格の値上げに抗議するデモが発生し、一部が暴徒化するなど混乱が起きているためウラン価格が上昇し、5 日のスポット価格は 11 月 30 日以来の高値を記録した。 (2202-010705)

5･6･1･3　その他

5･6･1･3･1　キルギスとタジクの武力衝突

・1 月 27 日

中央アジアのキルギスが 1 月 27 日、国境に展開した隣国タジキスタンの部隊がキルギス側を攻撃したと非難した。　タジク当局は 28 日、衝突で 2 人が死亡したと発表した。 (2202-012809)
【註】キルギスとタジクの武力衝突は 2021 年 5 月にも発生し、キルギス側で 36 名、タジク側で 19 名が死亡した。

・9 月 14 日

中央アジアのキルギスとタジキスタンの国境警備隊が 9 月 14 日に衝突し、双方の当局者によると少なくとも 2 名が死亡した。
タジキスタンは、キルギスの国境警備隊が先に前哨基地に発砲砲撃したと主張し、タジキスタン側で国境警備隊員少なくとも 2 名が死亡し、民間人 5 人を含む 11 人が負傷したという。
キルギスの当局者によると、少なくとも兵士 2 名と民間人 2 人が負傷した。
ウズベキスタン、およびタジキスタンと国境を接する南部のバトケン州の 2 ヵ所で交戦があったと明らかにした。
キルギスの国境警備隊は、国境が画定していない地域にタジキスタン側が陣取ったと非難している。
両国はロシアの同盟国で国内にロシア軍の基地を持つが、国境問題を巡って頻繁に衝突しており、昨年は全面戦争寸前まで緊張が高まった。 (2210-091415)
中央アジアのキルギスとタジキスタンの国境で今週始まった軍事衝突が激化している。
両国は 9 月 16 日、戦車や迫撃砲などの重火器を使用したと互いに非難した。
一連の衝突で民間人を含む少なくとも 3 人が死亡、27 人が負傷している。
キルギスの国境警備隊は、数ヵ所の前哨基地が 16 日早朝にタジキスタン軍の砲撃を受け、国境地帯の至る所で衝突が発生したと発表した。
タジキスタン軍は MBT や APC、迫撃砲を使用しているとした。
これに対しタジキスタンは、キルギス軍が重火器で前哨基地 1 ヵ所と 7 ヵ所の村を砲撃したと非難した。 (2210-091613)
キルギス大統領府が、キルギスのジャパロフ大統領とタジキスタンのラフモン大統領が 9 月 16 日に上海協力機構 (SCO) 首脳会議が開催されているウズベキスタンで会談し、国境地帯での軍事衝突を巡り停戦と軍の撤収を命じることで合意したと発表した。
キルギス国境警備隊によると、停戦は現地時間 16:00 に発効する。
タジキスタン当局も停戦で合意したことを確認した。 (2210-091619)
ロシア通信などが、中央アジアのキルギスとタジキスタンの国境で 9 月 14 日に始まった治安当局間の銃撃戦で、キルギス保健省は 19 日に死者が 59 人、負傷者が 160 人を超えたと発表したと報じた。
タジキスタン外務省は 41 人が死亡、30 人が負傷したとしており、双方の死者は計 100 人に達した。 (2210-091909)

5･6･2 中南米

5･6･2･1 メキシコ

2023 年に特筆すべき記事なし

5･6･2･2 ブラジル

5･6･2･2･1 ロシアへの接近

ロシア大統領府が 6 月 27 日、プーチン大統領とブラジルのボルソナロ大統領が世界の食料安全保障について電話協議し、戦略的パートナーシップを強化する意向を確認したと発表した。
プーチン大統領はブラジルへの肥料供給義務を完全に履行すると確約した。
ボルソナロ大統領も 27 日のイベントで「プーチン大統領と食料安保やエネルギー安保について電話協議した」と述べ、農相とエネルギー相が同席したと明らかにした。 (2207-062806)

5･6･2･3 ベネズエラ

2023 年に特筆すべき記事なし

5･6･2･4 その他中南米諸国

5･6･2･4･1 ニカラグア

・ロシア軍の駐留容認

AP 通信などによると、ニカラグアの反米オルテガ大統領が国内にロシア軍の戦闘機や艦船の駐留を認め、緊急時に人道的観点からロシア軍が国内で任務に当たるとしたことから、2022 年の後半から実際に駐留が始まる可能性がある。
ニカラグアから米国までは 4,000km で、ロシア国営放送は「米国のミサイルがウクライナからモスクワへ到達できるなら、我々はより強力な何かを米国の近くに展開するべきだ」と報じている。 (2207-061201)

・CNN のスペイン語放送を遮断

中米ニカラグアの反米左派オルテガ政権が 9 月 21 日夜、有料で視聴できる米 CNN のスペ

イン語放送を遮断した。
理由は明らかにしていないが、政権に批判的な報道を排除する狙いがあるとみられる。
CNN は声明を発表し、「我々は今後も真実と透明性のある報道を追求していく」と述べた。
放送は停止したものの、引き続きインターネットのスペイン語サイトと Youtube で報道は閲覧できるとしている。
ニカラグアでは 2022 年に入って、表現の自由に対する締め付けが強まり、国連人権委員会は 13 日の声明で、政権に批判的な少なくとも 20 の宗教関連のラジオや TV 局が閉鎖されたと報告した。
8 月には、政権に批判的なカトリック教会の神父も拘束された。 CNN のスペイン語放送はこうしたニュースも報じていた。 (2210-092304)

・西側外交官の追放
中米ニカラグアのメディアが 9 月 28 日、左派オルテガ政権が EU の駐ニカラグア大使を口頭で「ペルソナ・ノン・グラータ（好ましからざる人物）」に指定し、国外退去を通告したと報じた。
EU が最近、政権の強権姿勢を批判したことへの報復措置とみられる。
既に国内の政敵やメディアを抑え込んでいるオルテガ政権は、海外からの批判に神経をとがらせていて、3 月にはバチカン大使を追放し、7 月には米大使の受け入れを拒否した。
(2210-092904)

5･6･2･4･2 コロンビア

・元ゲリラの左派政権が誕生
南米コロンビアで 6 月 19 日に大統領選決選投票が行われ、元ゲリラの左派ペトロ元ボゴタ市長が勝利し、コロンビア史上初の左派政権が誕生する。
ペトロ氏は反米左派政権のベネズエラと外交関係を再開し、米国との自由貿易協定を見直すとしていて、南米随一の親米国家コロンビアと米国の関係が変化する可能性がある。
(2207-062006)

5･6･2･4･3 ウルグアイ

・中国との自由貿易協定 (FTA)
ウルグアイのブスティジョ外相が 7 月 20 日、中国との自由貿易協定 (FTA) を推進する方針を改めて明言した。
ラカジェポー大統領は先週、原材料や鉱工業製品、技術の輸出拡大に向け中国との公式な貿易交渉に入ると表明していた。
一部近隣諸国から、単一の国でなく地域として交渉すべきとして、懸念が上がっている。
(2208-072107)

5･6･2･4･4 エクアドル

・中国と債務再編で合意
エクアドル政府が 9 月 19 日、中国の銀行と債務再編で合意したと発表した。 2025 年まで$1.4B の返済負担を軽減する。
中国の国家開発銀行、中国輸出入銀行とそれぞれと$1.4B、$1.8B の融資契約について返済期限を延長し、返済額を軽減することで合意した。
返済期限はそれぞれ 2027 年、2032 年まで延長された。
エクアドルのラッソ大統領は 2 月に債務再編と中国との長期石油販売契約の条件改善を目指すと表明していた。
中国は過去 10 年でエクアドルの主要な金融パートナーとなった。 (2210-092010)

5･6･2･4･5 ペルー

・急進左派カスティジョ大統領の罷免
汚職疑惑を追及されたペルーの急進左派カスティジョ前大統領は、ペルー国会での罷免決議採決に先立ち 12 月 7 日に国会解散を命令した直後に罷免され、反逆罪などの疑いで身柄を拘束された。
これに対しメキシコ、アルゼンチン、コロンビア、ボリビアなど中南米 4 ヵ国の左派政権は 12 日に共同声明を発表し、カスティジョ氏を「大統領」と形容したうえで、「カスティジョ氏は野党による非民主的な嫌がらせの被害者であり、関係者に対し民意を優先させるよう求める」と復権を訴えた。 (2301-121405)
12 月 7 日はペルー史上でもっとも緊迫した日の一つとなった。
この日はカスティージョ大統領に対する 3 回目の弾劾決議案の審議及び採決が午後 3 時から実施される予定であった。

カスティージョ前大統領は自己クーデターに失敗し、国会により弾劾決議案の採決が行われている最中にメキシコ大使館に逃亡しようとしたところをペルー警察に拘束され、副大統領であるボルアルテ氏が大統領に就任した。

カスティージョ大統領に対しては、ペルーの検事総長が 7 つもの汚職疑惑で告発をしていた。

その上、大統領府の事務局長、最も親しい間柄の大臣、親族である甥、従妹などにも検察庁による汚職での捜査が及んでいた。 (2301-121703)

ペルーでコレア教育相とペレス文化相が 12 月 16 日に、カスティジョ前大統領罷免に抗議するデモが各地で拡大し死者が出たことを理由に辞任した。

ボルアルテ新政権に対する圧力は一段と強まっている。

ペルーでは、議会が 7 日にカスティジョ氏を罷免した後、混乱が続いている。 デモ参加者の一部は、新大統領に就任したボルアルテ氏の辞任や新憲法の制定、議会の解散を要求し、公共施設を放火、警察署を襲撃、高速道路を封鎖するなどの事態に発展している。 (2301-121705)

5･6･3 北 米

・国防費増額

カナダ政府が 3 月 7 日、4 月からの 2022 年会計度から 2026 年度までの 5 年間に国防費を CAD8B ($6.4B) 以上増額する計画を明らかにした。

当局者によると、2022 年度の国防費は前年度の当初計画より 2.7%増で、GDP に対する比率は現在の 1.36%から 2026 年度までに 1.5%に引き上げられる見通しだが、それでもなお NATO が掲げる 2%以上という目標には届かない。 (2205-040809)

5･6･4 アフリカ

5･6･4･1 西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)

・平和維持部隊の創設

西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) 加盟国が 12 月 4 日にナイジェリアの首都アブジャで首脳会議を開催し、治安回復を目的に加盟国に介入できる地域的な平和維持部隊を創設することで合意した。

ECOWAS 管内では過去 2 年間でブルキナファソなど複数の国でクーデターが発生しており、部隊創設にはテロ対策や憲法にのっとった政府の確立に尽力する狙いがある。 (2301-120506)

5･6･4･2 マリ共和国

「5･2･8･2･1 マリ」で記述

5･6･4･3 中央アフリカ共和国

中央アフリカ政府が 11 月 28 日に声明を出し、国境を越え北部に未明、所属不明機が侵入し基地を空爆したと発表した。

現場は北部ボサンゴアで、地元首長は電話取材に「飛行機の正体は分からない。

綿花工場を狙っていた。 ロシア人や軍が基地にして使っている所だ。 大した被害はなかった」と語った。

旧宗主国フランスや国連は、こうしたロシア人は民間軍事会社 Wagnel の傭兵と見なしている。 (2212-112905)

5･6･5 北 極 圏

5･6･5･1 北極圏諸国

5･6･5･1･1 米 国

・砕氷艦建造の遅れ

米沿岸警備隊 (USCG) 司令官のシュルツ大将が 1 月 12 日に水上海軍協会で、新型砕氷艦の引き渡しを 2025 年より早めてほしいと要望した。

USCG は現在、たった 1 隻の重砕氷艦 Polar Star と元調査船の中砕氷艦 Healy しか保有していないため、重砕氷艦 Polar Security Cutter (PSC) 3 隻と中砕氷艦 Arctic Security Cutter 3 隻を建造する計画であったが、2021 年秋に引き渡し時期が 1 年延期され 2025 年 5 月になっていた。 (2202-011312)

米沿岸監視隊 (USCG) の重砕氷艦 *Polar Star* が能力向上工事を終え南極での Deep Freeze 作戦任務に就いている。

Polar Star には更なる能力向上も計画されているが、1976 年に就役した老朽艦で、USCG は極地保安警備艦 PSC 計画も進めている。 (2206-022307)

【註】USCG が保有する砕氷艦は *Polar Star* と *Healy* の 2 隻だけで、しかも *Healy* は火災を起こしたため現在動けるのは *Polar Star* だけである。

USCG は 2024 年までに重砕氷艦 1 隻を含む砕氷艦 6 隻の建造を計画しているが、少なくとも 2023 年までは艦齢を 20 年以上過ぎている *Polar Star* を使用しなければならない。

米沿岸警備隊第 17 管区司令官のムーア少将が 7 月 14 日、沿岸警備隊の北極海に於ける活動の範囲は沿岸警備隊が計画している極地用警備艦（PSC）により飛躍的に拡大すると述べた。

また沿岸警備隊副司令官のフェイガン大将も議会下院国土安全保障委員会運輸水上安全保障小委員会の公聴会で、重砕氷艦の必要性について述べた。（2210-080303）

・第 11 空挺師団の編成

米陸軍がアラスカ州に配置している陸軍中将を指揮官とする 1 個歩兵旅団と 1 個 Stryker 旅団を第 11 空挺師団に名称変更する。

ただ変更されるのは名称だけで、部隊の増強は行われない。（2206-050512）

米陸軍が 6 月 6 日、アラスカ州に寒冷地作戦に適応した第 11 空挺師団を発足させた。

これに伴い第 25 歩兵師団第 1Stryker BCT は第 11 空挺師団第 1 BCT に、第 4 歩兵 BCT（空挺）は第 11 空挺師団第 2 BCT に改編された。

この改編によりアラスカ州にある数百両の Stryker は数ヶ月かけて南に移動し、代わって寒冷地に適した次期 CATV が配備される。

陸軍は 10 人乗りの CATV に、BAE Systems 社、Oshkosh 社とシンガポールの ST Engineering 社の 3 社の提案を評価しており、2022 年後半に採用機種が決まる。（2208-062204）

・CATV の発注

BAE Systems 社が米陸軍の CATV に Oshkosh/ST Engeneering チームを打ち破り選定された。

契約額は$278M で納期は 2029 年になっている。

陸軍は 163 両を装備する計画である。

BAE Systems 社は-50°F（-58°C）に耐えられる 9 人乗りの水陸両用車で、同社は同社製の Beowulf を提案していた。（2209-082308）

・北極圏での衛星通信

静止軌道の通信衛星は北極圏での通信に適さないことから、米軍は極地通信用として 2019 年に 24/7 強化衛星による EPS を構築したが、耐用期間が 10 年であることから SPACECOM は 2023 年初期に、ノルウェーの衛星に通信装置 2 基を搭載して打ち上げる計画である。（2209-083114）

・23.8m 警備艇数隻をアラスカに配備

高緯度海域での米海軍力を増強するため、沿岸警備隊が Marine Protector 級 23.8m 警備艇数隻をアラスカに配備する。

これは退役が始まる Island 級 33.5m 警備艇の後継になる。（2211-091405）

・中型砕氷艦がボーフォート海で活動

米沿岸監視隊の中型砕氷艦 *Healy* が、ベーリング海峡以東のアラスカ沖であるボーフォート海で行ってきた AMOS を完了した。

AMOS は北極海に設置したブイと氷の下で双方向通信を行う UUV の回収を行っている。（2211-092104）

5･6･5･1･2　ロ シ ア

・ロシアの主張

TASS 通信が 4 月 17 日、ロシアのコルチュノフ北極国際協力特任大使が、北極圏で NATO の軍事活動が活発化していることに懸念を示し、意図しない事態が発生するリスクが高まっていると警告したと報じた。

コルチュノフ大使は、「最近、ノルウェー北部で大規模な演習が行われたが、地域の安全保障に資するものではないと考える」と指摘し、そうした活動は「意図しない事態」が発生するリスクを高め、安全保障上のリスクとともに北極圏の生態系に深刻な打撃を与えかねないとの見解を示した。

この演習は以前から計画されていたものだったが、2 月 24 日に始まったロシアのウクライナ侵攻によって軍事演習は激しさを増した。（2205-041801）

・北極圏での継続的な基地整備

CNN が 12 月 29 日までに得た Maxar 社の衛星画像で、北極圏にあるロシア軍のレーダ基地群や滑走路が過去 1 年の間に改修されたことが判明し、ウクライナ戦争で大きな損失も被っているとされるロシアが北極圏で軍事基地の拡張を今なお続けていることが確認された。

NATO のストルテンベルグ事務総長は CNN との単独会見で、ロシア軍は北極地域で軍事力の大幅な強化を図っていると指摘し、緊張が最近高まると共に NATO は自らの軍事的な存在感などを倍増させる対抗措置を強いられているとも述べた。

一方で西側情報機関の高官は CNN の取材に、ロシアは極地に展開させていた地上部隊のうち最大で 3/4 をウクライナへ転戦させたとも明かした。 (2301-122913)

5･6･5･1･3 カ ナ ダ

・極地用哨戒艦の装備

カナダ海軍が 2022 年 9 月 2 日、極地用哨戒艦 *Max Bernays* が就役したと発表した。

Max Bernays は、北極海域におけるカナダ海軍の能力を強化する目的で建造された新艦種 Harry DeWolf 級 AOPV の三番艦で、通年にわたり北極海域を航行できるよう、優れた耐氷砕氷構造を有している。

Harry DeWolf 級 AOPV は全長 103.6m、幅 19.0m、排水量 6,615t でノルウェー沿岸警備隊の砕氷哨戒艦 Svalbard を元にしている。

ディーゼル電気推進で速力は 17kt で武装は 25mm 機関砲 1 門、12.7mm 重機関銃 2 丁のほか、SHORAD 1 基を搭載することができ、艦尾部にはヘリ甲板を備えている。

カナダ海軍は同級哨戒艦を 6 隻装備する計画で、4 番艦と 5 番艦は建造中、6 番艦も予算承認済みであり、2025 年までに毎年 1 隻ずつ就役させる。 (2210-090905)

5･6･5･1･4 その他諸国

2023 年に特筆すべき記事なし

5･6･5･2 北極圏外国

5･6･5･2･1 中 国

2023 年に特筆すべき記事なし

5･6･5･2･2 日 本

2023 年に特筆すべき記事なし

5･7 軍備管理

5･7･1 核 軍 縮

5･7･1･1 新 START

・ウクライナ戦争下での交渉再開

ロシア国営 RIA Novosti が 11 月 11 日、露外務次官が米国と 10 月末か 11 月上旬にカイロで新 START の協議を再開することを明らかにしたと報じた。 (2212-111114)

・ロシアが突然の交渉再開延期

ロシア外務省報道官が国営 TASS 通信に対し、11 月 29 日～ 12 月 6 日に予定されていた新戦略兵器削減条約（新 START）に関する米国との 2 国間調整委員会の会合を後日に延期すると発表した。

それ以上の詳細については明らかにしなかった。

両国は新 START に基づき相互の軍事施設に対する査察を行ってきたが、ロシア政府は 8 月に自国による査察を米国が妨害したとして、米査察の受け入れを停止すると表明し、米政府は査察再開の可能性について 11 月、近くロシアと協議する予定だとしていた。 (2212-112902)

ロシア外務省情報局長が 11 月 29 日に通信アプリへの投稿で、ロシアは米国との新戦略兵器削減条約（新 START）を「予見可能性を確保し軍拡競争を防ぐ重要な手段とみなしている」と表明、今後も順守する姿勢を示した。

条約が定める核兵器関連施設の相互査察再開を 29 日から話し合う予定だったカイロでの米露会合をロシアが延期した理由について、ウクライナ侵攻を巡る米露の激しい対立を背景にした「米側による極めて有害で敵対的な対応」に原因があると説明し、「2023 年には米国が誠実な条件づくりをするよう期待している」とした。 (2212-113004)

・ロシア、核戦力向けインフラ構築に注力へ

ショイグ露国防相が 11 月 30 日、ロシアが 2023 年に核戦力向けのインフラ構築に注力するという認識を示した。

ミサイル部隊の戦闘能力向上にも取り組む見通しで、新たなミサイルシステム向け施設を建設しているとも明らかにした。

6,000 発と世界最大の核弾頭保有国であるロシアは、29 日から米国と核軍縮の枠組みである新戦略兵器削減条約（新 START）を巡る協議の再開を予定していたが、延期された。 (2301-120104)

5･7･1･2　核不戦の５ヶ国共同声明

米英仏中露の 5 核保有国が 1 月 3 日、軍事衝突や軍拡競争を防止するために 2 国間、多国間の外交的取り組みを引き続き追求する意向を示す共同声明を発表した。

共同声明は「防衛、侵略の抑止、戦争予防を目的とすべきだ」とし、「核兵器国間の戦争回避と戦略的リスクの軽減」を最も重要な責務として、核拡散防止条約（NPT）で課された核軍縮交渉義務を守ることも強調した。（2202-010304）

5･7･2　武器の国際取引

5･7･2･1　世界の兵器販売量

ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）が 12 月 5 日発表した報告書によると、世界の軍需企業上位 100 社による 2021 年の兵器などの販売額は前年比 1.9%増の計$592B となった。

地域別では最大の米国が 0.9%減少したが、中国の急拡大を背景に 5.8%増加したアジア・オセアニアなど他地域が押し上げた。

兵器販売は 7 年連続で増加する一方、COVID-19 パンデミックによる物流の乱れや重要部品である半導体の不足、労働力確保の難しさなどが影響し、流行前より小幅な増加にとどまった。（2301-120601）

6・ 国内情勢

6・1 防衛対象

6・1・1 対中戦略

6・1・1・1 対日挑発

6・1・1・1・1 東シナ海及び周辺海域

「3・2・1 中国の動き」で記述

6・1・1・1・2 日本海での動き

・ 4月 4日： 駆逐艦1隻とフリゲート艦1隻が対馬海峡通過

防衛省が 4 月 4 日、中国艦 2 隻が対馬海峡を通過したと発表した。 領海侵入はなかったという。

同省によると、3 日 10:00 頃、対馬の北東 320km の海域で、駆逐艦 1 隻とフリゲート艦 1 隻を確認した。

両艦はその後、対馬海峡を抜けて東シナ海に向かった。 (2205-040410)

・ 4月 11日： 情報収集艦2隻が対馬海峡通過

防衛省が 4 月 11 日、中国海軍の情報収集艦 2 隻が対馬海峡を通過し日本海に向かったと発表した。

発表によると、海上自衛隊の哨戒機などが 11 日正午頃、対馬の南西 130km の海域を北東に進む同艦を確認した。 (2205-041108)

・ 5月 22/23日： フリゲート艦が対馬海峡を抜けて日本海に

統合幕僚監部が 24 日までに、中国海軍のフリゲート艦 2 隻が対馬海峡を抜けて東シナ海から日本海に入ったのを確認したと発表した。

防衛省によると、22 日午後に五島列島福江島の西 260km でフリゲート艦 1 隻が航行し、23 日午前には別のフリゲート艦 1 隻が対馬の南西 120km を進んだ。 2 隻はその後、日本海へ向かった。 ミサイル駆逐艦は 23 日午前、久米島の北西 80km を南下し、同日太平洋へ入った。 (2206-052403)

・ 6月 14日： 駆逐艦など3隻が対馬海峡を抜けて日本海に

統合幕僚監部が 6 月 14 日、中国海軍の駆逐艦、フリゲート艦、補給艦の各 1 隻が対馬海峡を抜け、東シナ海から日本海へ北上したのを確認したと発表した。

防衛省によると、駆逐艦など 3 隻は 13 日正午ごろには、五島列島の福江島の西 200km を東に進んだ後、対馬の方向へ進んだ。

防衛省は 13 日にも中国の情報収集艦が対馬海峡を通過して日本海へ入ったと明らかにしていた。

中国が同じ付近に相次いで艦艇を送る意図を分析するとともに、動向を警戒している。 (2207-061410)

・ 8月 30日： 駆逐艦など3隻が対馬海峡を抜けて日本海に

防衛省が 8 月 30 日、中国海軍の駆逐艦やフリゲート艦など 3 隻が同日に対馬海峡を北東に進み、日本海に入ったと発表した。 (2209-083019)

【註】中国海軍は 9 月 1 日からロシア東部軍管区が行う Vostok 2022 演習の一環として、日本海でロシア海軍との合同演習を行うと報じられている。

・ 9月 23日： 情報収集艦が対馬海峡を抜けて日本海に

防衛省が 9 月 26 日、中国海軍の情報収集艦が対馬海峡を抜けて日本海へ入るなどの動きがあったと発表した。

海上自衛隊は 23 日正午ごろに対馬の南西 100km を東へ進む中国海軍の情報収集艦 1 隻を確認した。 その後、同艦は対馬海峡を北東へ進み日本海へ抜けた。

26 日から米韓海軍が米空母 Ronald Reagan が参加する合同軍事演習を日本海で行っており、情報収集目的の可能性もある。 (2210-092614>2210-092614)

6・1・1・1・3 太平洋岸への接近

・ 6月 20日： 中国艦3隻が犬吠埼の南東220kmを航行

防衛省が 6 月 20 日、中国海軍艦 3 隻が犬吠埼の南東 220km を航行したと発表した。

3 隻は日本海から北海道沖を通過して太平洋側を南下し、日本列島を周回するコースを進んでいる。 (2207-062015)

・ 6月： 情報収集艦1隻が太平洋岸で情報活動

統合幕僚監部が 6 月 26 日、中国海軍の情報収集艦 1 隻が 26 日 01:00 頃、伊豆諸島の御蔵島と八丈島の間を西へと通過したのを確認したと発表した。
この情報艦は対馬海峡から日本海を北上、16 日に津軽海峡を抜けて太平洋に入っていたのち、時間をかけて南下しながら情報収集活動をしていたとみられる。
防衛省によると、情報艦は今月に日本列島を周回するように航行した駆逐艦や補給艦の計 3 隻と共に日本海へ北上し、情報艦など 2 隻は津軽海峡から、残り 2 隻は宗谷海峡から太平洋側へ移ったのち、情報艦以外の 3 隻は 21 日に伊豆諸島の須美寿島と鳥島の間を通過し収集艦だけが外れていた。
防衛省によると、中国艦艇が御蔵島と八丈島の間を航行するのを公表したのは初めてで、中国側の意図を分析するとともに、今後の活動を警戒している。 (2207-062604)

・ 7 月： 中国とロシアの情報収集艦が情報を共有する可能性も
関係者の話で 7 月 2 日、日本列島を周回している中国海軍の東調級情報収集艦 1 隻が北海道沖と三陸沖を往復する動きを見せていたことが分かった。
この情報収集艦は 6 月 16 日に津軽海峡を通過した後いったん南下したのち反転北上し、北海道南部沖を航行して再び南下した。
これに先立ち同艦は、6 月 13 日に対馬海峡を東に向けて通過した 3 日後に津軽海峡を通過し、さらに 10 日後には伊豆諸島に達していた。
同海域ではロシア海軍の Balzam 級情報収集艦 1 隻も 5 月 18 日から 6 月 7 日まで同様の動きを見せており、防衛省関係者は「中国とロシアが別個に収集した情報を共有する可能性もある」と分析している。 (2208-070207)

・7 月、8 月： 測量艦が北日本の周辺海域を航行
複数の政府関係者が 8 月 11 日、中国 PLA が台湾周辺で大規模演習を行っていた 4 日から 10 日までの間に PLA 海軍の測量艦が北日本の周辺海域を航行していたことを明らかにした。
航行していたのは測量艦 1 隻で、2 日に宗谷海峡を東進したのち北方領土周辺海域を航行し、北海道沿いに南下して東北沖を航行している。
これに先立ち、同艦は 7 月 29 日には対馬海峡を通過しており、日本列島を周回するような航路を取って、八戸基地の海上自衛隊第 2 航空群の P-3C などが動向を追っている。
測量艦は、潜水艦航行に必要な海底地形、海流、水温や塩分濃度などのデータを収集するもので、7 月 20 日には同型艦が屋久島から口永良部島周辺にかけての日本領海に侵入した。 (2209-081107)

6･1･1･1･4 日本列島を一周

・6 月： 駆逐艦 2 隻と補給艦 1 隻が 20 日間かけて日本列島を一周
防衛省が 6 月 30 日、中国の駆逐艦 2 隻と補給艦 1 隻が沖縄本島と宮古島の間から東シナ海へ北上したと発表した。
3 隻は約 20 日間かけて日本列島を一周するように航行したことになる。 (2207-063010)

6･1･1･1･5 与那国島台湾間通過

統合幕僚監部が 7 月 11 日、中国海軍のフリゲート艦 1 隻が 7 日から 10 日にかけて、与那国島と台湾の間を通過し太平洋と東シナ海を往復したと発表した。
防衛省によると、フリゲート艦は 7 日 13:00 頃に尖閣諸島魚釣島の西北西 80km を南下し、その後与那国と台湾の間から太平洋に入った。
10 日 14:00 頃には与那国島の西南西 50km を航行したのち北寄りに進んで、再び与那国と台湾の間を抜けた。
海上自衛隊の艦艇 3 隻が監視に当たったが、領海侵入はなかった。 (2208-071109)

6･1･1･1･6 日台間海域で*遼寧* が離着艦、H-6 が飛行

・5 月 3 ～ 9 日： 日本と台湾の近海で 6 日間にわたり 100 ソティー以上の離着艦
中国 PLA 海軍*遼寧*が日本と台湾の近海で、5 月 3 ～ 9 日の 6 日間にわたり 100 ソティー以上の離着艦訓練を行った。
*遼寧*群には Type 055 駆逐艦 1 隻、Type 052D 駆逐艦 3 隻、Type 052C 駆逐艦 1 隻、Type 901 補給艦 1 隻、Type 054A フリゲート艦 1 隻が加わっていた。
*遼寧*には J-15 36 機、Z-18F ASW などのヘリ 15 機が搭載されている。 (2208-052510)

・5 月 18 日： *遼寧* での離着艦訓練と連携した H-6 の飛行
5 月 24 日に Quad 首脳会議が開かれるのを前に、中国が西太平洋で空母*遼寧*で離着艦訓練を行ったが、これと連携した H-6 の飛行も行った。
H-6 2 機は 5 月 18 日に宮古海峡を通過して太平洋に出た。

飛行したH-6 2機はH-6Kの海軍仕様のH-6Jで、いずれも射程が285kmのYJ-12 ASCMを2発ずつ搭載していた。
H-6JにはASCM搭載用のパイロンが6箇所あり6発を搭載できる。 (2208-060103)

・12月18日～： 沖縄南方の太平洋上で離着艦
統合幕僚監部が12月18日、沖縄南方の太平洋上で中国PLA海軍空母*遼寧*から17日の11:00頃から17:00頃まで6時間にわたり戦闘機やヘリが離着艦したのを確認したと発表した。
防衛省によると、*遼寧*は僚艦と共に16日に沖縄本島と宮古島の間を通過し、東シナ海から太平洋へ南下していた。 (2301-121806)
防衛省が、沖縄県南東の太平洋を航行している中国海軍の空母*遼寧*から戦闘機などが20日までの4日間で130回離着艦していたと発表した。
領空侵犯はなく、航空自衛隊が緊急発進して対応した。
防衛省は空母等の能力向上や遠方での作戦遂行能力の向上を狙っている可能性があるとして警戒監視を続けている。 (2301-122113)

6･1･1･1･7 わが国のEEZ内へBMを打ち込み

・わが国のEEZ内へBM5発を撃ち込み
「3･4･1･2 台湾危機」で記述

・習主席が自ら決断
複数の中国筋が8月11日までに、PLAが台湾周辺で行った大規模演習で、日本の排他的経済水域（EEZ）にBMを落下させる決断を習主席が自ら下したとみられることを明らかにした。
2022年が日中国交正常化50周年であることを考慮し、PLAには日本のEEZを演習エリアに含まない別の案もあったが、習主席には台湾との関係強化の動きがある日本に対して台湾有事の際に介入しないよう強く牽制する狙いがあったようである。 (2209-081109)

6･1･1･1･8 UAVの通過

・7月25日： TB001 UAV 1機
防衛省が7月25日、中国軍のTB001 UAV 1機が沖縄本島と宮古島の間の上空を通過して太平洋に入ったと発表した。 領空侵犯はなかった。
同省によるとUAVは東シナ海を南下後、先島諸島の南の太平洋上で旋回し、台湾南部のバシー海峡に向かった。
中国軍の無人機が有人機を伴わずに単独で同空域を飛行するのは初めてという。 (2208-072507)

・8月30日： TB001 UAV 1機
統合幕僚監部が8月30日、中国のTB-001偵察攻撃型UAV 1機が同日午後に沖縄本島と宮古島の間を通過し、東シナ海と太平洋を往復したと発表した。
太平洋側では、宮古島や石垣島など先島諸島の南側を東西に移動し、周回するような飛行もした。
防衛省によると、TB-001は中国が台湾周辺で大規模な軍事演習を開始した8月4日にも、沖縄を通過して東シナ海と太平洋の間を飛んだのを確認している。 (2209-083101)

6･1･1･1･9 76mm砲搭載 Type 818警備艦の投入

中国国営CCTVにると、海警局が18日に警備艦2隻が北太平洋の公海で違法操業を取り締まるため、山東省青島を出港したと発表した。
日本政府関係者によると、この警備艦は76mm砲を装備しているとみられる。
海警局はこれまでもたびたび30mm砲装備艦を派遣しているが、76mm砲装備艦の派遣は初めてで、今回76mm砲搭載警備艦が日本周辺を航行することから日本政府は警戒を強めている。 (2208-071902)
【註】中国海警局は海軍のType 054フリゲート艦を元にした76mm砲を装備したType 818警備艦を保有している。

6･1･1･2 中露の連携

6･1･1･2･1 海上戦力の連携

・9月27日： 中国艦とロシアの艦計7隻が伊豆諸島を相次いで通過
防衛省が9月27日、中国艦とロシアの艦計7隻が伊豆諸島を相次いで通過したと発表した。

中露が実施中とされる共同パトロールの一環とみられる。
両国は連携した軍事活動を活発化させていることに同省は警戒を強め、護衛艦や哨戒機が警戒監視を続けている。
同省によると、中国海軍の Type 052C 駆逐艦など 3 隻は 26 日夜に伊豆諸島の須美寿島と鳥島の間を西に進んだ。
27 日昼ごろにはロシア海軍の Udaloy 級駆逐艦など 4 隻が伊豆諸島の御蔵島と八丈島の間の接続水域を通り、南西方向に進んだ。 (2210-092708)

・9 月： 中国艦とロシアの艦計 7 隻が太平洋での合同パトロール
防衛省統合幕僚監部が 9 月 29 日、中国とロシアの海軍艦計 7 隻が 28 日から 29 日にかけて、大隅海峡を西向きに航行し東シナ海に入ったと発表した。 東シナ海では隊列を組んで航行した。
7 隻は 9 月上旬以降、日本海からオホーツク海へ移動し、さらに太平洋側へ進んで伊豆諸島など太平洋側で確認され、ロシアが公表した中露による太平洋での合同パトロールの一環とみられる行動を取った。 (2210-092912)

・12 月 21 ～ 27 日： 東シナ海で合同演習
ロシア国防省が 19 日、ロシア海軍と中国海軍が 21 ～ 27 日に東シナ海で合同演習を行うと発表した。
ロシア太平洋艦隊の巡洋艦やフリゲート艦などが参加し、中国は駆逐艦や潜水艦を派遣する。 両海軍の航空機やヘリコプターも参加するとしている。
ロシアのウクライナ侵攻が進むなか、中露は 11 月に日本海と東シナ海で爆撃機による共同哨戒飛行を実施するなど、軍事面の協力を活発化させている。 (2301-121911)

6･1･1･2･2 航空戦力の連携

・5 月 15 日： H-6 と Tu-95 が日本海と東シナ海上空を編隊飛行
日米豪印 Quad 首脳会議が東京で開かれた 5 月 24 日に、中国の H-6 2 機とロシアの Tu-95 2 機が日本海と東シナ海上空を編隊飛行した。 (2208-061513)

6･1･1･3 外交姿勢での対立

6･1･1･3･1 ロシアのウクライナ侵略

・ロシアのウクライナ侵略に対する中国の対応を批判
日本の外務大臣として初めて NATO 外相会合に出席した林外相が、ウクライナ情勢を巡る中国の対応を名指しで批判した。
林外相は、欧州とインド太平洋地域の安全保障は切り分けることができないとした上で、インド太平洋地域で影響を強める中国を念頭に、力による一方的な現状変更はどの地域においても許されないと訴えた。
さらに「ロシアによる平和条約交渉の中断に日本はひるまない」と述べ、欧米各国と連携してさらに厳しい制裁措置を取る構えを示した。 (2205-040807)

6･1･1･3･2 8 月台湾危機

・ペロシ米下院議長の訪台へ対抗した中国軍の大規模演習
ペロシ米下院議長の台湾訪問への対抗措置として、中国軍が大規模な軍事演習を開始した。
岸防衛相は中国が発射した BM 5 発が、日本の排他的経済水域 (EEZ) 内に初めて落下したことを明らかにした。
5 発は沖縄県の波照間島の南西の海域に落下したとみられ、岸防衛相はわが国の安全保障と国民の安全に関わる重大な問題だなどと非難した。
また、カンボジア訪問中の林外相は、中国の駐日大使に抗議したことを明かし、軍事訓練の即刻中止を求めると述べた。 (2209-080502)
統合幕僚監部が 8 月 5 日未明、中国の UAV が 4 日午前から夜にかけて東シナ海や太平洋を飛行したと発表した。
偵察型と偵察攻撃型が 1 機ずつのほか、中国のものと推定されるものが 1 機の計 3 機が飛び、中国が台湾周辺に設定した軍事演習のエリアを通過した。
航空自衛隊の戦闘機が緊急発進して対応したが日本領空への侵犯はなかった。
防衛省は、演習に関連する飛行だったとみて分析し、日本政府は外交ルートを通じて意図を確認する関心表明をした。 (2209-080504)

・演習海域に日本の排他的経済水域 (EEZ) が
松野官房長官が中国軍が 8 月 4 日から台湾周辺で行う演習について、日本の排他的経済

水域（EEZ）が含まれているとして、中国側に懸念を伝えた。（2209-080312）

・日本の排他的経済水域（EEZ）に BM5発が落下

中国軍が8月4日に台湾東部の海域に向けて複数のミサイルを発射したと発表した。

日本政府は発射された BM のうち5発が日本の EEZ の内側に落下したと推定されるとして中国側に抗議した。

日本側の抗議に対し、これまでのところ中国政府の公式な反応はないが、日本側が演習区域に日本の EEZ が含まれているとして懸念を伝えたことについて、中国外務省報道官は4日、「両国は関連海域で境界を画定しておらず、演習区域に日本の EEZ が含まれるという見解は存在しない」と主張した。（2209-080507）

・中国が台湾本土を囲む飛行禁止区域を設定

ANA ホールディングスが8月3日、中国が台湾本土を囲むように飛行禁止区域を設定するとの航空情報（NOTAM）を出しているのを確認したと明らかにした。

回避ルートの作成が可能かどうか、台湾当局と調整し確認するという。（2209-080314）

・日中外相会談が中止

日本政府関係者が、8月4日午後にカンボジアの首都プノンペンで予定されていた日中外相会談が中止になったことを明らかにした。

日中両外相は、ASEAN 関連の外相会議に出席するためカンボジアを訪問しており、林外相は岸田政権の発足後、初めて中国の王外相と1時間対面で会談する予定だった。

ペロシ米下院議長の台湾訪問に反発した中国が同日に軍事演習を開始していた。（2209-080412）

6･1･1･4　各国との連携

6･1･1･4･1　米国との共同

2023年に特筆すべき記事なし

6･1･1･4･2　日米豪印 Quad

・2月11日：　外相会談

林外相が2月11日の午後、日米豪印の4ヵ国の枠組み QUAD の外相会談に臨み、緊迫するウクライナ情勢のほか、中国が海洋進出を続けたり北朝鮮がミサイル発射を続けたりする中、地域情勢などをめぐり協議した。

また、これに先立って日米の外相会談が行われ、ウクライナ情勢をめぐりロシア軍の増強に重大な懸念を持ち、日米で緊密に連携していくことを確認すると共にブリンケン国務長官からは日本政府が LNG の一部を欧州に融通する方針を決めたことに謝意が伝えられたという。（2203-021107）

・5月24日：　首脳会合

日米豪印の4ヵ国による枠組み Quad の首脳会合が24日10:30過ぎから2時間行われ、会合の冒頭に岸田首相はウクライナ情勢をめぐりロシアを批判した上で、中国を念頭にインド太平洋地域で同じことを起こしてはいけないと強く牽制した。

バイデン米大統領は「民主主義 対 独裁主義の構図だ」と述べて、ロシアと中国の連携の動きも牽制したが、モディ印首相はロシアへの言及は無く、対ロシアをめぐって他の3ヵ国との温度差が際立った。（2206-052405）

・11月8日～15日：　関東南方の太平洋上で Malabar 共同演習

海上自衛隊と米豪印の海軍による共同演習 Malabar が8日に始まり、15日まで関東南方の太平洋上で、対潜水艦や対空戦闘の訓練、洋上補給などを実施する。

横須賀基地に停泊する護衛艦ひゅうがの甲板上で開かれた式典には、4ヵ国の艦隊司令官ら200人以上が出席した。

中国による海洋進出の牽制や緊迫化する台湾情勢を念頭に、日米豪印4カ国の枠組み Quad の連携を強化する狙いがある。（2212-110813）

6･1･1･4･3　米、英、豪、NZ との連携

・PBP (Partners in the Blue Pacific)

複数の政府関係者が、日米英豪とニュージーランドの5ヵ国が、9月後半の国連総会に合わせてニューヨークで太平洋諸島の支援に向けた外相会合を開く方向で調整していることを明らかにした。

5ヵ国は2022年6月、太平洋諸島を支援する枠組み青い太平洋のパートナー（PBP）を設

立して高官レベルで協議を続けてきたが、今回は外相レベルに格上げして災害対策や海洋監視などでも島嶼国との協力強化を模索する。

中国は経済支援を通じて太平洋の島嶼国への影響力を拡大しており、5ヵ国が協調してこの地域で開発支援を強化し対抗する狙いがある。 (2210-091102)

6･1･1･4･4 米、英、豪、NZ、加（Five Eyes）との連携

・カナダと情報保護協定締結に向け調整

複数の関係省庁幹部が 10 月 7 日、日本とカナダはそれぞれが保有する機密情報を円滑に提供し合えるようにするため、情報保護協定の締結に向けた調整に入ったことを明らかにした。

林外相は 11 ～ 13 日に来日するカナダのジョリー外相との会談で、正式な交渉開始について話し合う方針である。

米英加豪 NZ 5ヵ国による機密情報の共有枠組み Five Eyes との連携を強化し、軍事的・経済的な威圧を強める中国に対抗する狙いがある。

情報保護協定は、安全保障にかかわる機密情報をスムーズにやり取りできるようにするため、相手国から提供された情報の管理方法や、漏えいした場合の対処方法などを定めるもので、日本は既に米英豪など 8ヵ国と 1 機関と締結済みで、NZ とも締結に向け交渉中であるが、5カ国のうち唯一、カナダとの交渉は未着手だった。 (2211-100804)

6･1･1･4･5 豪、韓、NZ との連携

スペインのマドリードで開かれた NATO 首脳会議に、アジア太平洋パートナーとして招待された日韓豪 NZ 4ヵ国首脳が、岸田首相の呼び掛けで 29 日昼（日本時間同日夜）に約 1 時間会談し、覇権主義的な動きを強める中国を念頭にインド太平洋地域での連携を進めることで一致した。 (2207-062919)

6･1･1･4･6 欧州との連携

2023 年に特筆すべき記事なし

6･1･1･4･7 日台の連携

2023 年に特筆すべき記事なし

6･1･1･5 装備の強化

・反撃装備の繰り上げ配備

複数の政府与党関係者が 8 月 2 日、政府が開発中の長射程地対艦ミサイルについて、令和 8 年度以降としている配備時期を開発完了を待たずに試作品段階で配備することで前倒しする方針を固めたことを明らかにした。

台頭する中国をにらみ、防衛力強化を加速させる。

改良型の開発では、3 ～ 7 年度の 5 年間で試作と試験評価を実施することが既に決まっていて、これまで 8 年度以降の量産配備を目指していたが、開発完了前でも一定の性能を獲得できた段階で導入する「アジャイル開発」と呼ばれる手法を採用して 5 年度以降に前倒しすることで早期配備につなげたい考えである。

改良型の射程は、12 式の 200km を大きく上回る 900 ～ 1,500km を目標としていて、反撃能力の保有を検討している政府は、改良型の反撃能力への転用も可能となる。 (2209-080209)

6･1･1･6 情報戦の強化

防衛省が、自国に有利な情報を流すことで他国との紛争を有利に進める情報戦への体制整備を進めていて、令和 4 年度予算案に担当のグローバル戦略情報官（仮称）を新設する関連経費を計上している。

2014 年にロシアがウクライナのクリミア半島を併合した際に行われた情報戦を念頭に、日本を対象とした攻撃に備えると共に、SNS の発信を中国語でも行うなど、情報発信も強化している。 (2203-021209)

6･1･1･7 日中国防相の接触

岸防衛相が 6 月 12 日にシンガポールで中国の魏国務委員兼国防相と、日中国防相の対面会談としては 2019 年 12 月に北京で行われて以来 2 年半ぶりに 70 分間会談し、尖閣諸島周辺で両国の緊張が高まっていることを受け、自衛隊と中国軍幹部間のホットラインの早期開設に向け調整を加速させることで一致した。

会談で岸防衛相は、中国軍が 5 月にロシア軍と日本周辺で爆撃機の共同飛行を実施したことについて「示威活動だ」と述べ、重大な懸念を伝達した。

また、尖閣諸島周辺を含む東シナ海などでの中国の活動にも強い懸念を伝え、自制を強く求

めた。
魏国防相は「2国間の協力関係を強化し、両政府のコンセンサスに基づいた関係を構築していきたい」と語った。 (2207-061203)

6･1･1･8 警察拠点の設置問題

中国共産党の「出先機関」として日本など海外に警察拠点を置いていると指摘される問題を巡り、林外相が外交ルートで中国側に申し入れを行ったと明らかにした。
林外相は「関係省庁と連携して適切に対応する」と強調している。
スペインのNGO Safeguard Defendersは、中国共産党が日本や欧米などに「海外警察サービスセンター」と呼ばれる警察拠点を設置していると指摘した。
これは中国の国外にいる反体制派などを非公式に監視するための拠点とされ、国際的な懸念が広がっている。 (2212-112918)

6･1･2 南西諸島の防衛

6･1･2･1 南西防衛を重視した部隊配置

・第15旅団を機能強化し沖縄防衛集団を創設

政府関係者への取材で12月3日、防衛省が那覇駐屯地に拠点を置く第15旅団の機能を強化し、大規模部隊に再編成する方向で検討していることが分かった。 (2301-120306)
複数の政府関係者が防衛省が南西諸島防衛の中核となる新たな部隊として、陸上自衛隊に沖縄防衛集団を創設する検討に入ったことを明らかにした。
12月中に閣議決定される防衛力整備計画（現・中期防衛力整備計画）に創設方針を盛り込む。
現在の陸自第15旅団に部隊を追加し、令和9年度までをメドに組織を新編する。
2010年に設立された第15旅団は、司令部を置く那覇駐屯地に普通科連隊のほか、高射特科連隊、偵察隊など2,000名を擁するが、これにさらに1個普通科連隊を加え、沖縄防衛集団に格上げする。 (2301-120311)

・令和5年度予算案での南西部隊強化

12月23日にを閣議決定した防衛省の令和5年度予算案に、与那国駐屯地の施設拡大に向けた経費が盛り込まれている。
町有地を一部含む駐屯地東側の土地約18万平米の取得関連費用を計上し9年度以降に想定されるSAM部隊の配置に向け、火薬庫や隊庁舎整備も予定する。
関係者によると、南西地域周辺の警戒監視能力の向上を狙い、将来は町内へ固定式レーダを配備する計画もあるという。
与那国駐屯地には、5年度中に電子戦部隊の配置も予定されており、同隊庁舎新設の関連費として約3億円を計上し、相浦駐屯地から約20人、健軍駐屯地から約30人が移駐予定で、与那国の定員は現在の約170人から210人に増える。
また、宮古島駐屯地の施設整備に約100億円を計上し、保良訓練場の火薬庫などを6年度以降の完成を目指し新設する。
定員を約90人から290人に増員する勝連分屯地の隊庁舎整備などの経費は約34億円で、5年度中に第7地対艦ミサイル連隊の本部を新たにつくり、指揮下の1個中隊も配置する。
第15旅団の師団への格上げに伴う那覇駐屯地の隊庁舎新設などに向け、調査設計費を約2億円計上し、旅団司令部庁舎の一部地下化に向けた検討調査費として1億円を盛り込んだ。
自衛隊那覇病院の建て替えに必要な検討経費には約1億円で、沖縄訓練場に補給拠点を整備するための検討経費には2億円を充てる。
5年度開設予定の石垣駐屯地（仮称）の倉庫整備などには53億円を確保した。 (2301-122412)
防衛省は令和5年度予算案で、将来与那国駐屯地にSAM部隊を配置するため必要な土地18万㎡の取得費を盛り込んだ。
与那国島には現在、沿岸監視隊が配備されているが、実戦部隊の配備は初めてとなる。
5年度には電子戦部隊を新設し、与那国駐屯地の定員を今年度末の約170人から約210人に増員する。
電子戦部隊は相浦駐屯地の第101電子戦隊の一部20人、健軍駐屯地の第301電子戦中隊の一部30人をそれぞれ移駐させて編成する予定で、電子戦部隊の新編に伴い、隊庁舎整備に約38億円を計上した。
将来はSAM部隊の配置に必要な隊庁舎、火薬庫、覆道射場、廠舎などの施設整備も予定する。
一方、来春開設予定の石垣島駐屯地（仮称）整備に向け、倉庫、車両整備場などの設置に約53億円を計上した。
また駐屯地の輸送調整機能を強化するため、中央輸送隊の一部数人が那覇駐屯地から移駐する予定で、石垣駐屯地の定員は約570人となる。 (2301-122702)

・南西諸島への SAM部隊配置

防衛省の青木報道官が 12 月 27 日の記者会見で、陸上自衛隊与那国駐屯地に SAM 部隊の配置を計画していると明らかにした。

同島は台湾から 110km の位置にあり、台湾情勢が緊迫化した場合や有事の際に、他国軍に圧力をかけられる体制を構築する。

政府は南西諸島への SAM 部隊の配置を進めていて、令和元年に奄美大島に、2 年に宮古島にそれぞれ配置したほか、4 年度中に石垣島にも配置する。 (2301-122709)

6･1･2･2 南西防衛を重視した作戦基盤の整備

6･1･2･2･1 飛行場の整備

・馬毛島への米軍空母艦載機陸上離着陸訓練移転と自衛隊基地整備

馬毛島への米軍空母艦載機陸上離着陸訓練 (FCLP) 移転と自衛隊基地整備計画を巡り、市は 9 月 7 日に幹部で構成する経営会議を開き、市有地の馬毛島小中学校跡地と、下西校区の隊員宿舎用地を防衛省に売却する方針を固めた。 また島内 3 市道も廃止する。

大半が国有化された馬毛島で学校跡地は計画反対派が「最後のとりで」と位置付けていた。

市は早ければ 9 日に関連 3 議案を開会中の市議会定例会に提案するが、市議 14 人は計画への賛否が 7 人ずつに割れ、議決権のない議長に反対派が就いているため、3 議案とも可決される公算が大きい。 (2210-090806)

硫黄島で実施している米空母艦載機の陸上離着陸訓練 (FCLP) 移転などを目的に、防衛省が西之表市の馬毛島に自衛隊基地を建設する計画を巡り、同市議会は 9 月 30 日に島内などの市有地を国に売却する議案を可決した。

2021 年の市長選で計画反対を訴えた八板市長は現時点で賛否を明確にしていないが、議会は 7 対 6 の賛成多数で可決した。

可決されたのは、廃校になった旧馬毛島小中学校の跡地などの売却議案で、基地の施設配置案では東端が市有地を避けて入り組んだ形になっていたため、防衛省が市に購入申請していた。 (2210-093011)

・先島諸島の空港整備

複数の政府関係者が政府は、先島諸島の空港を F-35 が離着陸できるよう延伸改修する方向で調整に入ったことを明らかにした。

政府の計画では、先島諸島のうち、与那国、新石垣、宮古の各空港で滑走路の延伸や補強を実施し F-35 が離着陸できるようにする。

いずれの空港の滑走路も 2,000m で戦闘機の利用には短く、F-35B の運用には滑走路の耐熱強度を高める必要もある。 (2301-121307)

6･1･2･2･2 港湾施設の整備

・移動式臨時港の開発

防衛省が大規模な港湾がない島嶼部に迅速に部隊を展開するため緊急に桟橋を海上に浮かべて島と繋げる移動式の臨時港を開発し、輸送艦などが接岸できるようにする。

台湾有事などに伴う南西諸島の防衛への対応を念頭に数年以内の配備を目指し、令和 5 年度予算の概算要求で必要額を示さない事項要求として盛り込んだ。

同省は「機動展開能力」を高める施策と位置づけている。

5 年度に研究開発に着手し、早期に部隊で試験的に活用する。

水上に浮く素材でつくり艦艇から人員や物資、装甲車などを陸に揚げられるようにする。

運搬や組み立てが容易で波や塩害に耐えられる技術を研究する。 (2212-110701)

・与那国島に港湾を整備

複数の政府関係者が政府は、先島諸島で日本最西端の与那国島に護衛艦が接岸できる港湾を整備する計画も進め、台湾有事を見据えて自衛隊の機動的な展開や住民避難を支える体制を強化する。

港湾関連では、護衛艦や大型巡視船が接岸できない与那国島に新たな施設を設け、250m 程度の岸壁の整備や港の水深確保を検討している。

石垣港や宮古島の平良港を自衛隊や海保の補給施設として活用する案もある。 (2301-121307)

6･1･2･2･3 補給処支処の新設

吉田陸上幕僚長が 12 月 22 日の会見で、那覇市の沖縄訓練場に補給品を保管する拠点を置くことを検討していることを明らかにした。

補給品の詳細は今後詰めるが弾薬が含まれる場合もあり、地元が反発する可能性がある。

16 日に閣議決定された防衛力整備計画では持続性・強靱性を強化するため、南西地域に

補給処支処を新編と記されていた。
補給処支処は九州地区では佐賀県などにあるが、これまで沖縄県にはなかった。　離島への部隊配備が増え、必要性が浮上していた。 (2301-122213)

6･1･2･2･4　弾薬庫、燃料庫の整備

・南西諸島に燃料・火薬庫増設

浜田防衛相が日経新聞とのインタビューで 9 月 6 日、南西諸島地域に燃料タンクや火薬庫を増設すると表明した。
北海道に 7 割ほどが集中していた弾薬の備蓄状況を是正し、台湾有事への備えを厚くして、これまで手薄だった継戦能力の強化に踏み切り抑止力を高める。
浜田防衛相は港湾施設や燃料タンクなども沖縄や九州などの島嶼地域に整備を検討すると述べた。
弾薬の備蓄量は日本全体で最大 2 ヵ月分ほどにとどまり、現状で北海道に偏り九州や沖縄は全体の 1 割未満しかなかった。
有事になった際、弾薬を運ぶ船舶も十分に確保できていなかった。
まずはスタンド・オフ・ミサイルなどの保管を念頭に、奄美大島の陸上自衛隊瀬戸内分屯地に火薬庫を整備すると述べた。 (2210-090608)

6･1･2･3　対艦火力組織の構成

2023 年に特筆すべき記事なし

6･1･2･4　陸上自衛隊に洋上機動力

2023 年に特筆すべき記事なし

6･1･2･5　航空自衛隊の緊急発進

2023 年に特筆すべき記事なし

6･1･2･6　海上自衛隊の活動

2023 年に特筆すべき記事なし

6･1･2･7　輸送能力の強化

・優先使用契約を結ぶ民間船舶の増強

関係者が 10 月 27 日、有事の際に自衛隊部隊や装備を最前線に迅速に輸送するため、優先使用契約を結ぶ民間船舶の数を増強する方針を固めた。
台湾での事態緊迫化などに備え、現在の 2 隻から 6 隻程度へ 3 倍に増やす計画で、自衛隊の輸送力不足を補い、離島の拠点へ円滑に物資を運べるよう、仮設の桟橋や埠頭を設置する研究も進めることを明らかにした。
国家安全保障戦略と共に 12 月に改定する「防衛計画の大綱」などに民間輸送力の活用拡大の趣旨を盛り込む。 (2211-102803)

6･1･3　台湾有事への備え

6･1･3･1　台湾有事に対する政府の認識

・林外相が台湾海峡の平和と安定を強調

林外相が 2 月 19 日午後（日本時間 20 日未明）に、ミュンヘン安全保障会議のパネルディスカッションに参加し、「台湾問題及びハイテク分野では、米国などと民主主義や人権といった価値観に基づき中国と競い合わなければならない」と述べた。
林外相は台湾について、「日本にとって非常に重要なパートナーで友人であり、台湾海峡の平和と安定は、日本の安全保障だけではなく国際社会の安定にとっても重要だ」と強調した。
また対北朝鮮では中国とは協力しなければならないとも述べた。 (2203-022011)

6･1･3･2　日台防衛協力

・台北事務所に防衛省の現役職員を派遣

政府が対台湾窓口機関の台北事務所に防衛省の現役職員を派遣する方針を固めた。
台湾には現在、退職した自衛官 1 名が駐在しているが、情報収集能力の強化のため「現役」を派遣すべきだとの意見が関係者から出ていた。
派遣するのは自衛官ではなく文官職員 1 名で当面は現在駐在する元自衛官 1 名と合わせた 2 名体制とする。 (2207-060403)

・自民党政調会長の訪台？

8 月 20 日に、自民党の萩生田政調会長が防衛問題を協議するために台湾を訪問することを検討していると報じられた。 (2209-082011)

6･1･3･3　安全保障関連法の存立危機事態

・存立危機事態を想定した演習

岸防衛相が 8 月 8 日の閣議後会見で、ハワイ沖で実施されていた RIMPAC 演習で、自衛隊が「存立危機事態」を想定した実動訓練を初めて実施したと発表した。

2015 年に成立した安全保障関連法に盛り込まれた存立危機事態は、日本と密接な関係にある他国が攻撃され、日本国民の生命や幸福追求の権利などが根底から覆される明白な危険がある場合に認定され、他に適当な手段がなく必要最小限にとどめる場合に限り、集団的自衛権による反撃を認めている。 (2209-080805)

6･1･3･4　日台間の摩擦

・日本の排他的経済水域内で、台湾の海洋調査船が活動

第 11 管区海上保安本部（那覇）が 23 日 06:00 頃、石垣島南西 115km の日本の排他的経済水域 (EEZ) 内で、台湾の海洋調査船がワイヤのようなものを海中に下ろしているのを確認したと発表した。　台湾船は正午時点も EEZ 内を航行していた。

11 管は同じ船が 22 日にも島の南南東 97km の海域の EEZ 内で作業しているのを確認していた。同意のない海洋調査の疑いがあるとみて、改めて無線で中止を要求した。 (2208-072308)

6･1･4　日米防衛協力

6･1･4･1　防衛協力に関する協議

6･1･4･1･1　首脳による協議

・バイデン米大統領の来日、日米首脳会談

複数の日米政府関係者が、日米政府が 5 月 22 ～ 24 日のバイデン米大統領の来日に合わせ、宇宙分野や最先端半導体の供給網（サプライチェーン）構築に向けた協力の強化で合意する方針を固めたことを明らかにした。

23 日の日米首脳会談後に発表する共同声明に盛り込む方向で調整している。

宇宙空間で高まるロシアや中国の脅威に対抗し、日米が主導権を握る狙いがあり、宇宙協力では海洋安全保障の確保に向け、衛星から得られる情報を共有して不審船探知などにつなげる海洋状況把握 (MDA) を推進する。

東／南シナ海では中国が海洋進出を強める一方、米国の衛星網だけでは広範囲の情報収集が難しく、日本の衛星に対する米側の期待感が強い。 (2206-051405)

6･1･4･1･2　外務防衛担当閣僚会合 (2-plus-2)

・ 1 月 7 日：

林外相が 1 月 7 日午前に行われた日米外務防衛担当閣僚会合 (2-plus-2) で日本側がいわゆる敵基地攻撃能力の保有を検討している旨の説明をしたと明らかにした。

ブリンケン米国務長官は 2-plus-2 の冒頭で、極超音速兵器など新たな脅威に協力して対処するため、日米が研究開発の新たな協定に署名することを明らかにした。 (2202-010706)

1 月 6 日（日本時間 7 日）に行われた日米外務防衛担当閣僚会合 (2-plus-2) で、極超音速ミサイルと宇宙防衛分野での日米 R&D 協力に合意した。

また合わせて令和 3 年度予算で 2,017 億円である同盟強靱化予算（所謂「思いやり予算」）を 4 年度には 2,110 億円とし、今後毎年 5%ずつ増額することでも合意した。 (2204-011911)

6･1･4･1･3　国防相会談

・ 5 月 04 日：　岸／オースティン会談

オースチン米国防長官が 5 月 4 日に岸防衛相と対面会談し、ロシアのウクライナ侵攻後に新たに高まった日露間の緊張について協議する。

ロシアは最近、北方領土に>Bastion 沿岸防衛ミサイルを配備したと報じられているがこれはその一部で、日米が今秋予定している 4,000 名を超える規模の合同演習への報復と見られる。 2206-050406>2206-050406)

岸防衛相が 5 月 4 日に国防総省でオースティン国防長官と会談し、日米同盟の抑止力対処力強化を早期に具体化させる方針で一致した。

双方の安全保障戦略を緊密に擦り合わせると合意し、中国の威圧的行動を抑止して必要なら対処するため連携を強化すると申し合わせた。

日本防衛に関しオースティン長官は「核と通常兵器を含むあらゆる軍事能力による拡大抑止への決意を再確認する」と明言した。 (2206-050502)

・ 9 月 14 日：　浜田／オースティン会談

浜田防衛相が 9 月 14 日（日本時間 15 日未明）、訪問先の米国でオースティン国防長官と会談し、年末までの国家安全保障戦略など 3 文書の改定に合わせ、防衛力の抜本的強化と、

その裏付けとなる防衛費の「相当な増額」に取り組む意向を伝えた。 (2210-091501)

浜田防衛相が 9 月 14 日に米国防総省でオースティン国防長官と会談し、中国が 8 月に日本の排他的経済水域 (EEZ) 内に BM を着弾させた行為を「日本の安全保障と国民の安全に関わる重大な問題だ」と強く非難した。

また中国などが開発する極超音速兵器に対抗する技術の共同研究を開始する方針で合意した。 (2210-091508)

6･1･4･2 共同行動

・安全保障関連法に基づく外国軍隊の武器等防護

防衛省が 1 月 28 日、自衛隊が安全保障関連法に基づき実施した米軍などを守る武器等防護が 2021 年 1 年間で 22 件だったと発表した。

内訳は米艦艇が 14 件、米航空機が 7 件のほか、米軍以外で初となるオーストラリア艦の 1 件が含まれていた。

これまでは 2017 年 2 件、2018 年 16 件、2019 年 14 件、2020 年 25 件であった。 (2202-012813)

・北朝鮮が日本上空を通過する BM を発射したことへの対抗措置

防衛省が 10 月 4 日、航空自衛隊と米軍の戦闘機計 12 機が九州西方の空域で共同訓練を行ったと明らかにした。

訓練には、第 5 航空団の F-15 4 機と第 8 航空団の F-2 4 機、米軍からは第 12 海兵航空群 F-35B 4 機が加わり各種戦術訓練を行った。

北朝鮮が同日、日本上空を通過する BM を発射したことへの対抗措置とみられる。 (2211-100418)

・日米共同情報分析組織の運用開始

自衛隊と米軍が、日米の UAV や艦艇が収集した情報や画像を共有して分析するための組織、日米共同情報分析組織を米軍横田基地に設置し運用を開始したと発表した。

防衛省によると、この組織では日米の隊員合わせて 30 名が任務に当たり、鹿屋航空基地で 11 月に運用が始まった米軍の UAV を含む日米の航空機や艦艇が収集した情報や画像を、一部はリアルタイムで共有して分析に当たるという。 (2212-113019)

6･1･4･3 共同訓練

6･1･4･3･1 共同訓練の増加傾向

自衛隊と米軍の共同訓練が増加傾向にある。

防衛省の公表に基づいて日米 2 国間の共同訓練の回数を日本経済新聞が集計した結果、2022 年 1 ～ 7 月は統合幕僚監部、陸海空の 3 自衛隊あわせて 51 回と、2021 年の同時期と比べて 5 割増え、2020 年の同時期比では 2 倍実施した。

2021 年の同時期は 34 回、2020 年は 23 回だった。

そのうち最も回数が多かったのは海上自衛隊の 29 回で、2021 年の同時期比で 3 割増えて全体の半数以上を占め台湾有事で最前線となる海上での訓練拡充が目立つ。 (2209-081213)

6･1･4･3･2 陸上演習

・ 1 月 20 日～： 水陸機動団と米海兵隊合わせて 1,400 名

陸上自衛隊の水陸機動団と米海兵隊合わせて 1,400 名による共同訓練が米西海岸で行われ、9 日に射撃訓練の様子が報道陣に公開された。

訓練では日米それぞれの水陸両用車が演習場に同時に展開し、標的めがけて射撃した。

一方、訓練が始まった 1 月 10 日以降、日本側から参加している隊員 200 名のうち 44 名が COVID-19 に感染したため訓練内容の一部が変更された。 (2203-0210052203-021005)

・ 3 月 ～ 25 日： 水陸機動団と第 31 米海兵機動展開隊の共同演習

陸上自衛隊が 3 月 15 日、水陸機動団と第 31 米海兵機動展開隊 (31MEU) の共同演習を東富士演習場で報道公開した。

占領された島嶼部奪還を想定した演習には木更津駐屯地に暫定配備中の V-22 Osprey 1 機が初じめて米海兵隊 MV-22 とともに参加した。

演習は 25 日まで、日米両部隊による火器や AAV-7 を用いた火力演習が行われ、米海兵隊の F-35B も参加する。 (2204-031613)

・ 8 月 14 日～ 9 月 9 日： 離島防衛を想定した共同訓練

陸上自衛隊が 8 月 28 日、離島防衛を想定した米陸軍との共同訓練を熊本県の大矢野原演習場で報道関係者に公開した。

日米が連携して作戦を進める手順を確認すると共に、米軍が Javelin ATGM、陸自が Javelin

と同様の機能がある 01 式軽対戦車誘導弾による実弾射撃を展開した。 (2209-082803)

・10 月： 矢臼別演習場で海兵隊の HIMARS と陸自の MLRS の連携手順訓練

陸上自衛隊が 10 月 10 日、北海道の矢臼別演習場で米海兵隊との離島防衛作戦の共同訓練を報道関係者に公開した。

離島に見立てた演習場から敵部隊を退ける場面を展開し、海兵隊の HIMARS と陸自の MLRS の連携手順を確認した。

このうち MLRS は 13km 離れた標的に向け、ロケット弾 24 発を発射した。 (2211-101005)

6･1･4･3･3 海上演習

・ 2 月 4 ～ 7 日： Noble Fusion 演習参加

海上自衛隊が 2 月 8 日、護衛艦こんごうなどが 4 ～ 7 日に米海軍空母 *Abraham Lincoln* などと沖縄周辺海域を含む東シナ海、西太平洋で共同戦術訓練を実施したと発表した。

この訓練にはこんごうのほか P-3C も参加し、米海軍からは強襲揚陸艦 2 隻を含む 11 隻が参加し、小規模部隊を分散展開させる海兵隊の構想遠征前方基地作戦 (EABO) に基づき行われ、6 日には南西諸島への展開手順を確認する目的で陸上自衛隊の水陸機動団も加わり、ヘリコプターによる米強襲揚陸艦への着艦訓練も行った。

米軍は 3 ～ 7 日、宮古海峡周辺で海兵隊と海軍の合同訓練 Noble Fusion 演習を実施しており、海自の参加はその一環とみられる。

海自は 1 月 17 ～ 22 日にも空母 2 隻などと共同訓練を実施しており大規模な共同訓練を繰り返すことで中国などへの抑止力強化を図る狙いがあるとみられる。 (2203-020817)

・ 5 月 8 ～ 16 日： 米空母 *Ronald Reagan* と関東南方の太平洋で共同演習

海上自衛隊が 5 月 18 日、米空母 *Ronald Reagan* と関東南方の太平洋で 8 ～ 16 日の間に共同演習を行ったと発表した。

演習には米海軍から巡洋艦 *Antietam* も参加し、海自から護衛艦てるづき、P-3C、UP-3D 訓練等電波妨害装置搭載機が入った。

Ronald Reagan は 2021 年 10 月から点検や整備のため、配備先の横須賀基地に滞在していたが、5 月 8 日に基地を出港し訓練後の 17 日には再び戻った。

Ronald Reagan が活動しなかった 2021 年から 2022 年にかけて、米海軍は日本周辺に空母 *Carl Vinson* や *Abraham Lincoln* を投入していた。 (2206-051809)

・ 6 月 13 日～： 共同訓練 IPD22

海上自衛隊は、6 月 13 日からインド太平洋方面に護衛艦などを派遣し、各国の海軍との共同訓練 IPD22 を実施しているが、その一環として 6 月 17 日から 19 日まで、太平洋上で米海軍と防空戦や洋上補給などを念頭とした戦術訓練を行った。

海上自衛隊からは護衛艦いずもとたかなみ、米海軍からは駆逐艦 *Sampson*、補給艦 *Rappahannock* が参加した。 (2207-062011)

・ 6 月 29 ～ 8 月 4 日： RIMPAC 2022

米海軍第 3 艦隊が 6 月 5 日までに、26 ヵ国が参加する世界最大規模の多国間の海上演習「環太平洋合同演習 (RIMPAC)」を 6 月 29 日から 8 月 4 日までの日程でハワイやカリフォルニア州の周辺海域で実施すると発表した。

声明によると、水上艦 38 隻、潜水艦 4 隻に航空機 170 機が参加し、9 ヵ国の地上部隊を含む 25,000 名が加わる。

2022 年の RIMPAC には、カナダ、チリ、コロンビア、デンマーク、エクアドル、フランス、ドイツ、イスラエル、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ペルー、韓国、スリランカ、タイ、トンガに英国も人員などを派遣する。 (2207-060509)

真珠湾に空母 *Abraham Lincoln* が入港した翌日の 6 月 29 日に、Rim Pac 2022 演習が 26 ヵ国から水上艦 38 隻、潜水艦 4 隻、航空機 170 機以上、25,000 名が参加して、8 月 4 日までの日程で開始された。

演習にはオーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、コロンビア、デンマーク、エクアドル、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、イスラエル、日本、マレーシア、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ペルー、韓国、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、トンガ、英国、米国の各国が参加している。

日本からは護衛艦 2 隻が参加している。 (2207-063014)

・ 9 月 12 日～ 22 日：日本周辺で *Ronald Reagan*、 *Chancellorsville*、 *あまぎり*

海上自衛隊が 9 月 23 日に東シナ海など日本周辺の海空域で、米空母 *Ronald Reagan* や巡洋艦 *Chancellorsville*、護衛艦*あまぎり*などが参加する共同訓練を実施したと発表した。

12日から22日にかけて、敵の水上艦や潜水艦に対応する手順を確認した。 (2210-092309)

6･1･4･3･4 航空演習

・ 6月 7日： 日本海上空で日米戦闘機が共同訓練

防衛省が6月7日、日本海上空で日米の戦闘機が共同訓練を実施したと発表した。

同省統合幕僚監部によると、訓練は航空自衛隊のF-15 4機と、米軍のF-16 2機の計6機が参加し同日に実施した。

北朝鮮による弾道ミサイルの発射などを受け、日米の緊密な連携を示す狙いがある。(2207-060710)

・ 7月14日： 日米で延べ52機を投入し、太平洋、東シナ海で3日間

航空自衛隊が 14 日、米軍と戦闘機など日米で延べ 52 機を投入した大規模な共同訓練を実施したと発表した。

日本海や太平洋、東シナ海の広範囲にわたり 3 日間展開し、中国を牽制する狙いとみられる。 (2208-071410)

・ 8月4/9日： 日米10機、中国への牽制

航空自衛隊が 8 月 11 日に米空軍と沖縄周辺で 9 日に 10 機の戦闘機が参加した共同訓練を実施したと発表した。

空自によると、那覇基地から F-15 4 機と南西航空警戒管制団、米空軍からは嘉手納基地の F-15 6 機がそれぞれ訓練に参加した。

空自と米空軍は、中国軍が台湾周辺で大規模軍事演習を開始した 4 日にも戦闘機計 5 機による共同訓練をしていたが、今回は規模を拡大して中国への牽制を強く示す狙いとみられる。 (2209-081106)

・11月 5日： B-1Bを交えた日米9機

防衛省が11月5日、日米の戦闘機や戦略爆撃機計9機が共同訓練を行ったと発表した。

訓練は九州北西空域で行われ、日本側は第8航空団のF-2 5機が、米側はB-1B 2機、F-16 2機が加わり各種戦術訓練を行った。

B-1Bは米韓の大規模軍事演習に参加した後、日米共同訓練に臨んだ。 (2212-110510)

6･1･4･3･5 統合演習

・ 1月25、26日： Airborne 22演習

第1空挺団の500名と米空軍の300名が参加したAirborne 22演習が1月25日と26日に富士演習場で行われた。

陸自の空挺隊員と投下貨物を搭載した米空軍の C-130J 13 機は横田基地を離陸し、6 ヶ所に 120 梱包の物資と降下隊員を投下した。

Airborne 22には横田基地の第36空輸飛行隊のほかテキサス州Dyess AFBの第39、第40空輸飛行隊も参加した。 (2202-012815)

・11月 10～19日： Keen Sword 23演習

統合幕僚監部が10月21日、日米共同大規模統合演習Keen Sword 23を11月10日から19日まで実施すると発表した。

武力攻撃かどうか判別が困難な「グレーゾーン事態」から日本が直接攻撃される「武力攻撃事態」への発展を想定する。

沖縄県内で初めて、陸上自衛隊八重瀬分屯地で地対艦ミサイルの展開を行うほか、日米共同で後方補給の拠点を開設し、装備などの補給品を輸送集積する訓練も、統合演習としては初めて県内で実施し、米軍那覇軍港や米軍牧港補給地区（キャンプ・キンザー）も使用する。 (2211-102208)

自衛隊が台湾有事が懸念される中国を念頭に、日本の離島の防衛能力を強化する狙いで日米最大の隔年演習Keen Swordを実施している。

16 回目となる今回は今月 10 日から行われ、自衛隊 26,000 名、米軍 10,000 名が参加している。

今回は、NATO軍もオブザーバーとして初めて参加した。

ロシアによるウクライナ侵攻を踏まえ、安全保障の分野で NATO と連携を強化することが狙いとみられる。 (2212-111812)

6･1･4･3･6 ミサイル防衛演習

「6･6･1･2 ミサイル防衛演習」で記述

6･1･5　近隣国への備え

6･1･5･1　防衛白書の表現

岸防衛相が7月22日の閣議で、2022年版防衛白書を報告した。

白書ではウクライナ危機に関する章を新たに設け、ウクライナ侵攻緒戦の電撃戦に失敗したロシアは、通常戦力の損耗が回復するまでの間、核戦力を重視して戦略原潜の活動を、拠点となる極東のオホーツク海周辺で活発化させることがあり得るとした。

また戦闘が長引いたことでロシア自身が損害を受け、中長期的な国力の低下や周辺地域との軍事バランスの変化が生じる可能性があると指摘している。

更に中国とロシアが軍事面の連携を深化させる恐れがあるとして、覇権主義的な動きを強める中国については「安全保障上の強い懸念」とする従来の表現を踏襲し、同時に「こうした傾向は近年より一層強まっている」と強調した。

台湾に関する記述も令和3年版白書から大幅に拡充し、3年版で初めて明記した「台湾をめぐる情勢の安定」の重要性を改めて訴えた。

北朝鮮に関しては、2022年に入って再開したMRBM以上のBM発射について看過できるものではないと非難した。 (2208-072212)

防衛省がロシアのウクライナ侵略を受け、こうした事態がインド太平洋地域でも起こりうるとした防衛白書を公表した。 (2210-080309)

6･1･5･2　中国への備え

「6･1･1　**対中戦略**」で記述

6･1･5･3　北朝鮮への備え

6･1･5･3･1　脅威認識

岸防衛相が衆議院予算委員会で1月24日、北朝鮮は我が国を射程に収めるBMを数百発保有していることを明らかにした。

これに先立ち、防衛省は2021年7月に発表した令和3年防衛白書で、北朝鮮のBM能力についての解説で、北朝鮮はわが国を射程に収めるNo DongやScud-ERといったBMについては実用化に必要な大気圏再突入技術を獲得しており、これらのBMに核兵器を搭載してわが国を攻撃する能力を既に保有しているとみられると分析している。 (2202-012508)

6･1･5･3･2　警戒態勢の強化

・4月 8日～：　米空母 *Abraham Lincoln* CSGと日本海に展開

米海軍第7艦隊が4月13日、空母 *Abraham Lincoln* CSGが日本海に展開、8日から海上自衛隊と共同訓練を行っていると明らかにした。

自衛隊によると、12日の訓練にはAegis護衛艦*こんごう*、護衛艦*いなづま*が参加し、航空自衛隊も築城基地の第8航空団からF-24機も参加している。

松野官房長官は13日の記者会見で自衛隊と米海軍の共同訓練について、特定の国を念頭において実施するものではないとも述べたが、日米両国は故金日成主席生誕110年の記念日となる15日に合わせ、北朝鮮が核実験やBM発射を行う可能性があるとみて警戒を強めている。 (2205-041314)

日米艦隊が北朝鮮のミサイル発射に対抗して共同演習を行っているの対し、中国東海艦隊は中国東海岸で最新鋭のTypa 055駆逐艦4隻による演習を行っている。 (2205-041318)

ロシア国防省が4月14日、ロシアの潜水艦2隻が日本海でCMの発射に成功したと発表した。

ロシアに対する制裁を強める日本への牽制と見られる。

一方、松野官房長官は、「報道は承知しているが日本の情報収集能力を明らかにするおそれもあり、詳細について述べることは差し控えたい」と述べた上で、日本周辺におけるロシア軍の動向について、引き続き、情報収集や警戒監視に努める考えを示した。 (2205-041411)

6･1･5･4　韓国への備え

6･1･5･4･1　竹島問題

・日本の EEZ内で調査活動

海上保安庁の巡視船が、韓国国立海洋調査院に所属する調査船Hae Yang 2000が竹島北方90kmの日本のEEZ内でワイヤのようなものを海中に投入し活動しているのを確認した。

巡視船が5月28日から断続的に問い合わせたところ、韓国側は「調査を実施している」と29日夕までに回答したという。

海保は中止を求めたが、調査船はEEZ内にとどまったという。　5月9～12日にも竹島南方の日本のEEZ内で、韓国の別の調査船の航行が確認されていた。

日本政府は、事前の同意申請を受けていないとして、外交ルートを通じて強く抗議した。

(2206-052903)

6･1･5･4･2　反日戦略

・文政権下の「日航空機対応指針」

韓国与党「国民の力」の申議員が 8 月 17 日に明らかにしたところによると、文政権下の 2019 年 2 月に軍は「日哨戒機対応指針」を海軍に通達した。　これはその年 1 月に作成した「第三国航空機対応指針」とは別の指針である。

第三国航空機対応指針は公海で第三国の航空機が味方艦艇に接近した場合、段階的に対応するよう指示しており、第三国航空機が 1,500ft 以下に降りてきて近くに接近した場合には、通信で警告するなどの 4 段階の手続きに従って行動するよう定めている。

ところが日航空機対応指針は第三国航空機対応指針と比べると、1 段階さらに追加された 5 段階となっており、日本機が 2 次警告通信にも応じず近距離を飛行した場合には、射撃統制レーダの照射で対抗するように規定した。

これが 2018 年 12 月～ 2019 年 1 月に相次ぐ海上自衛隊哨戒機の低空接近に伴う措置だった。

この指針は韓国防空識別圏 (KADIZ) に絶えず無断進入する中国や領空侵犯したロシアには適用されないため、公海で唯一日本との交戦は辞さないという趣旨となる。(2209-081805)

・8 月 29 日：　海保調査に韓国が中止要求

海上保安庁が 8 月 29 日、長崎県男女群島北西 110km の東シナ海で海洋調査をしていた海保の測量船*平洋*に対し、韓国海洋警察庁が中止要求をしてきたと発表した。

海保によると、29 日 15:00 過ぎに韓国海洋警察庁を名乗り「調査をやめ、退去せよ」と*平洋*に無線連絡があった。

平洋は正当な調査だと応答した下がその後も 29 日深夜にかけて断続的に要求が繰り返した。

外務省は韓国側に、日本の排他的経済水域 (EZ) 内での調査だとして抗議した。

韓国は 2020 年 8 月と 2021 年 1 月にも、東シナ海の日本の EEZ で海洋調査をしていた海保の測量船に対し中止要求し、いずれも日本側が抗議した。(2209-083001)

・9 月 09 日：　海保調査に韓国が中止要求

長崎県の沖合の日本の排他的経済水域 (EEZ) 内で、海上保安庁の測量船が韓国海洋警察庁船から調査の中止を要求される行為が 9 月 9 日午前から断続的にあり、海上保安庁は外務省を通じて韓国に抗議した。

韓国海洋警察庁船から無線で「韓国の海域での調査は違法である。　調査をやめ、直ちに退去せよ」と要求された。　同様の中止要求は先月も行われている。(2210-091004)

6･1･5･4･3　わが国の対韓姿勢

松野官房長官は 8 月 23 日の記者会見で、海上自衛隊創設 70 周年を記念して 11 月に開く国際観艦式に韓国を招待したことを明らかにした。

直近の 2019 年の観艦式の際は、同国との関係悪化を踏まえ招いていなかった。

西太平洋海軍シンポジウム (WPNS) に合わせて開催する国際観艦式は、政府はロシアを除外すると既に発表しており、官房長官は「ロシア以外の全加盟国を招待している」と説明した。(2209-082305)

酒井海上幕僚長が 8 月 23 日の記者会見で、海自創設 70 周年記念で 11 月に開く国際観艦式に韓国を招待したことについて、「多国間協調の観点で招待したが、日韓 2 国間ではまだ防衛交流を進める環境にない」と述べ、再開には自衛隊機へのレーダ照射問題などの整理解決が必要だとの認識を改めて示した。(2209-082310)

ニューヨークを訪れている岸田総理と韓国の尹大統領の会談が終了した。

会談は日本政府の国連代表部の入る建物で行われ、日本政府関係者によると両首脳は着席して 30 分間ほど意見を交わし、関係改善に向け、双方で努力していくことを確認したということで、徴用工問題の解決策などについても話し合われた可能性がある。

日韓首脳の対面での会談は、2019 年 12 月に当時の安倍総理と文大統領が日中韓サミットのため中国の成都を訪問した際に行って以来、2 年 10 ヵ月ぶりである。(2210-092203)

6･1･5･5　ロシアへの備え

6･1･5･5･1　領土問題

・米駐日大使、北方四島に日本の主権

1 月 23 日に着任したエマニュエル駐日米大使が 2 月 7 日に自身のツイッターに動画を投稿し、北方四島に対する日本の主権を米国は 1950 年代から認めていると述べ、北方領土問題の解決へ日本を支持する姿勢を強調し、更に北方領土やウクライナ問題に関して「侵略

者が誰なのかは明らかだ」とロシアを批判した。
米駐日大使が日本の領土に関わる主権に触れるのは珍しく、米国は尖閣諸島を巡って日本の施政権を認めたものの主権については特定の立場をとっていない。 (2203-020705)
日本政府が令和 4 年版外交青書で、北方領土について 19 年ぶりに「ロシアに不法占拠されている」と明記したことについて、ロシアのペスコフ大統領報道官は「四島ともロシア固有の領土だ」と反発した。 (2205-042301)

・北方領土の不法占拠継続
TASS 通信が、ロシアで極東開発を統括するトルトネフ副首相のハバロフスク地方での 4 月 25 日の発言として、北方領土について独自の開発や投資をさらに進め、「ロシアのものにする」との意向を示したと報じた。8 月　日本が令和 4 年版の外交青書で、北方領土は「ロシアに不法占拠されている」との表現を復活させたことへの反発とみられる。
ロシアはこれまでに北方領土を経済特区に指定し、対露制裁を発動した日本への報復として日露平和条約交渉の中断も表明しており、日本との関係悪化を口実に北方領土問題に終止符を打とうとするロシアの思惑が改めて鮮明になった。 (2205-042509)

・ウクライナが北方四島を日本領とした国会決議と大統領令
ウクライナ最高会議（国会）が 10 月 7 日、北方領土を「ロシアによって占領された日本の領土」と認める決議を採択した。
決議は「北方領土に関する日本の立場を支持する」と宣言した上で、日本に帰属するという法的地位を定めるため、あらゆる手段を講じるよう国際社会に呼び掛けた。
決議は、旧ソ連圏で一般的な「クリール諸島（北方領土と千島列島）」という表現は使っていない。
ロシアによる侵攻をめぐり日本からの支援を評価するとともに、対ロシアで共同戦線を張るよう日本に呼び掛ける狙いもありそうである。 (2211-100801)
ウクライナのゼレンスキー大統領が 10 月 7 日夜のビデオ演説で、「ウクライナは、ロシア占領下にある北方領土を含む日本の主権と領土の一体性を尊重することを確認した」と述べ、国内の関連文書に署名したとし、各国にも同様の対応を求めた。
ウクライナ議会もこの日、同じ内容の決議をした。 (2211-100803)

6･1･5･5･2　北方領土での軍備増強
2023 年に特筆すべき記事なし

6･1･5･5･3　北方領土での活動
・ 1 月 8 日：　S-300 を使った演習
ロシア軍東部軍管区が 1 月 8 日に北方領土を含む地域で、S-300 を使った演習を行ったと発表した。
東部軍管区によると、演習は領空に侵入した相手の軍用機を追跡してシミュレータで撃墜するというものであった。 (2202-010901)

・ 1 月 11 日～：　国後島周辺で射撃訓練
政府関係者への取材で 1 月 13 日、ロシアが北方領土の国後島周辺で 11 日以降、国後島周辺で月末まで断続的に射撃訓練を実施すると通告してきたことが分かった。
政府は外交ルートを通じて抗議した。
年明け以降に北方領土周辺で SAM の発射や大規模な射撃演習を行っており、軍事活動が活発化していることから、政府は実効支配を強める動きとみて警戒している。 (2202-011308)

・ 2 月 8 日～：　国後島周辺で射撃訓練
松野官房長官が 2 月 7 日、ロシアが国後島南東の海域で 8 日から射撃訓練を実施するとして航行警報を発出したことに対し、日本政府が外交ルートを通じてロシアに抗議したと明らかにした。
松野長官によると、ロシア当局の訓練予告に伴う航行警報の発出は 3 日に行われ、政府は同日中にロシア側に抗議し、海上保安庁も航行警報を出した。
ロシア側の訓練実施の有無や意図については「答えを控える」とした。 (2203-020704)

・ 2 月 14 ～ 15 日：　択捉島周辺で射撃訓練
日本政府関係者への取材で 2 月 16 日、ロシアが北方領土周辺で新たにミサイル発射訓練を行うと通告したことが分かった。
ロシアは日本が「北方領土の日」に定める 7 日から北方四島を含む北海道沖や間宮海峡など広大な海域を指定してミサイル発射を実施し、国後島周辺でも射撃を行うと通告して

いたが、新たに 14、15 の両日に択捉島の東や北西の海域を指定し演習海域の拡大を予告してきた。
ロシアは 2022 年年頭以降、北方領土での演習を常態化させている。
ロシアは 1 ～ 2 月、地中海や北海、オホーツク海などで大規模な演習を予告しており、防衛省は 2 月 1 日以降、日本海やオホーツク海でロシア艦隊の航行を確認している。
ウクライナに対する軍事的圧力を強めつつ日本周辺でも軍事活動を活発化させているもので日本政府は動向を注視している。 (2203-021612)

・ **3 月 10 日： S-300 の訓練**
ロシア国防省が 3 月 10 日、北方領土に配備された S-300 の訓練を行ったと発表した。訓練では空中にある数十個の目標をすべて撃墜したとしている。
軍事侵攻後、厳しい制裁をロシアに科した日米を牽制するねらいがあると見られる。(2204-031014)

・ **3 月 25 日： 3,000 名以上と車両数百両が参加する演習を開始**
InterFax が、ロシア軍が 3 月 25 日に北方領土と千島列島のクリール諸島で 3,000 名以上と車両数百両が参加する演習を開始したと発表した。
演習では敵の上陸に反撃する訓練などが行われている。
演習はロシアが近年軍備を増強している北方領土を中心に実施されているとみられ、ロシア外務省が 21 日に北方領土問題を含む日本との平和条約締結交渉を中断すると発表した後、初めての演習となる。 (2204-032605)

・ **4 月 01 日： 国後島で 1,000 名規模の演習を開始**
ロシア国防省が 1 日、北方領土国後島の演習場などで、1,000 名規模の演習を開始したと発表した。
ロシア軍は 3 月 25 日にも 3,000 名が参加したクリール諸島（北方領土と千島列島の露側呼称）での演習実施を発表しており、ウクライナ侵攻で制裁を発動した日本に対して相次ぐ演習で日本に不満を伝える意図もあるとみられる。 (2205-040116)

6･1･5･5･4 日本周辺での艦船の動き

・ **2 月 16 日： コルベット艦 6 隻など 9 隻が宗谷岬を日本海へ**
防衛省が 2 月 17 日、ロシア海軍のミサイル護衛哨戒艇など 9 隻が 16 日に北海道の宗谷岬を日本海へ進むのを確認したと発表した。
16 日 22:00 頃に宗谷岬の北北東 60km の海域でロシア海軍 Tarantul-Ⅲ級コルベット艦 6 隻、航洋曳船 2 隻、油船 1 隻の 9 隻を確認した。
9 隻は南西へ進み、宗谷海峡を抜けて日本海へ進んだ。 (2203-021720)

・ **3 月 11 日： 駆逐艦 6 隻など 10 隻が津軽海峡を日本海へ**
防衛省が 3 月 11 日、ロシア艦 10 隻が津軽海峡を通過したと発表した。 防衛省によると、10 日 02:00 頃襟裳岬の東北東 180km の太平洋上を進むロシア海軍のウダロイ Ⅰ 級駆逐艦など 10 隻を海上自衛隊の哨戒機が発見した。
10 隻は 10 日夜から 11 日未明にかけ津軽海峡を通過し、日本海に向かったが領海侵入はなかったという。
同海軍は 2 月にウクライナ周辺の露軍と呼応する形で、極東地域で大規模な海上演習を実施しており、この 10 隻はこの参加艦とみられる。 (2204-031108)

・ **3 月 14 日： 潜水艦や駆逐艦など 6 隻が宗谷海峡を通過**
3 月 14 日午 00:00 頃、ロシア海軍の潜水艦や駆逐艦など合わせて 6 隻が、北海道宗谷岬の南東およそ 130km の海域を航行しているのを海上自衛隊が確認した。
6 隻はその後、宗谷海峡を西へ進んだ。 防衛省によると、ロシア海軍は 2 月以降にオホーツク海などで大規模な海上演習を実施しており、6 隻はこの演習に参加していたとみられる。
先週には、ロシア海軍の艦艇 10 隻が津軽海峡を通過したばかりで、防衛省は警戒を強めている。 (2204-031408)

・ **3 月 16 日： 揚陸艦 4 隻が津軽海峡を通過**
防衛省統合幕僚監部が 3 月 16 日、ロシアの揚陸艦 4 隻が津軽海峡を通過したと発表した。
4 隻は同日、青森県の尻屋崎沖から津軽海峡を通って、日本海に航行したのが確認された。
日本政府はカムチャツカ半島などの極東に展開する部隊をウラジオストクに運び、シベ

リア鉄道や空路などでウクライナ方面に移動させる可能性があるとみている。
ロシアのウクライナ侵攻は計画より遅れているとされており、防衛省幹部は「極東の部隊まで投入するのであれば、ロシアの苦戦は明らかだ」と分析している。 (2204-031618)
防衛省が 3 月 16 日、海上自衛隊が 15 日 20:00 頃に青森県尻屋崎の東北東 70km の海域を西へ進むロシア海軍戦車揚陸艦 2 隻を確認した。 さらに 16 日 07:00 頃には尻屋崎の東北東 220km の海域を南西へ進む別の戦車揚陸艦 2 隻を確認した。
このうちの 1 隻では甲板上には複数の車両を積載しているのも確認された。 これら 4 隻は津軽海峡から日本海へ抜けた。 (2204-031619)

・ 3 月 20 日： 情報収集艦 1 隻が対馬付近の海域を往復
防衛省統合幕僚監部が 3 月 22 日、ロシア海軍の情報収集艦 1 隻が 20 日に対馬付近の海域を往復したのを確認したと発表した。
防衛省によると、20 日 02:00 頃、海上自衛隊が対馬の東北東 40km で南下しているのを発見した。 その後、収集艦は対馬の南西 70km で方向を北寄りに反転させて日本海へ向かった。
往復とも対馬と壱岐の間の対馬海峡を航行した。
同省は、ウクライナ侵攻と合わせ、日本周辺でもロシアの動向が活発になっているとみて警戒している。 (2204-032301)

・ 3 月 24 日： Udaloy Ⅰ級駆逐艦 1 隻が対馬海峡を南下
防衛省が 3 月 25 日、海上自衛隊が 24 日 14:00 頃に対馬の北東 210km の海域を南南西へ進むロシア海軍の Udaloy Ⅰ級駆逐艦 1 隻が対馬海峡を南下するのを確認したと発表した。
同艦は対馬海峡を南下して東シナ海へ抜けた。 (2204-032513)

・ 3 月 30 日： 情報収集艦 1 隻が対馬海峡を抜け東シナ海
防衛省が 3 月 30 日、ロシア海軍艦 1 隻が対馬海峡を抜けて東シナ海へ航行したと発表した。
海上自衛隊は 29 日 14:00 頃に対馬の東北東 60km の海域を南西へ進むロシア海軍の情報収集艦 1 隻を確認した。
同艦は対馬海峡を南下し東シナ海へ抜けた。 (2204-033021)

・ 4 月 19 日： 駆逐艦など 6 隻が対馬海峡を北上
防衛省が 4 月 20 日、ロシア艦など 6 隻が対馬海峡を北上したと発表した。
海上自衛隊は 19 日 06:00 頃に男女群島西方 50km の海域を北東へ進むロシア海軍 Udaloy Ⅰ級駆逐艦 1 隻、アルタイ改級補給艦 1 隻、スリヴァ級救難曳船 1 隻、民間船舶 3 隻の計 6 隻を確認した。 その後 6 隻は対馬海峡を北上し、日本海へ抜けた。
このうち Udaloy Ⅰ級駆逐艦は 3 月 24 日に対馬沖で確認されたものと同一とみられる。 (2205-042011)

・ 5 月中旬～6 月： 情報収集艦 1 隻
統合幕僚監部が 6 月 9 日、ロシア海軍の情報収集艦 1 隻が同日に津軽海峡を日本海側から太平洋側へ通過したと発表した。
防衛省によると、収集艦は 9 日 05:00 頃に奥尻島の南南西 90km を航行し、その後津軽海峡を東に向かった。
この艦は 7 日に宗谷海峡を抜けて日本海に入っていた。
5 月中旬には宗谷海峡を日本海側からオホーツク海側に移動したのも確認しており、同省は行動の意図を詳しく分析している。 (2207-060913)

・ 6 月 10 日： 根室半島南東 170km で駆逐艦 1 隻とフリゲート艦 4 隻が活動
岸防衛相が 6 月 10 日の閣議後記者会見で、ロシア艦 5 隻を 9 日に北海道東方の太平洋で確認したと明らかにした。 ロシア軍太平洋艦隊による大規模演習の一環とみられる。
岸防衛相は、ロシア国防省が 3 日以降、艦艇 40 隻以上、航空機約 20 機で演習するとしていて、ミサイル発射に伴う航行警報が千島列島周辺や日本の排他的経済水域 (EEZ) を含む三陸沖に出していると警戒感を示した。 (2207-061005)
防衛省がロシア海軍の艦艇 5 隻が 6 月 9 日に根室半島の南東 170km の海域で活動しているのを確認したと発表した。
確認されたのは、ロシア海軍の駆逐艦 1 隻とフリゲート艦 4 隻である。 (2207-061007)
海上自衛隊が 6 月 9 日、根室半島の南東 170km の太平洋で、ミサイル発射演習の一環で活動中とみられるロシア艦 5 隻を確認し、岸防衛相は三陸沖でも演習を実施する可能性に警戒感を示した。

岸防衛相は会見で、「ウクライナ侵略の中で、極東でも同時に活動できる能力を誇示する狙いもある」との見方を示した。 (2207-061008)

・ **6月9～22日：中国艦と呼応した可能性のある行動**

統合幕僚監部が6月16日、9日に根室半島沖の太平洋で確認していたロシア艦が南下し、16日09:00頃には犬吠埼の南東180kmまで移動したと発表した。

当初の駆逐艦など5隻に加え15日には別の駆逐艦やミサイル観測支援艦も入り計7隻となり、襟裳岬の南東28kmを航行して千葉沖では南西に進んでいた。 (2207-061614)

防衛省が6月16日、中国海軍の情報収集艦など2隻が津軽海峡を通過し、太平洋に向かったと発表した。

ロシア海軍の駆逐艦など7隻も近くの太平洋で展開していることから、共同訓練を行っている可能性がある。

同省によると、中国軍艦2隻は16日09:00頃に青森県の竜飛崎の南西130kmの海域で、ロシア軍艦7隻も同時刻に犬吠埼の南東180kmの海域で確認された。 (2207-061615)

防衛省が6月17日、太平洋側を南下したロシア艦7隻が伊豆諸島付近を通過したのを確認したと発表した。

また、中国駆逐艦2隻が宗谷海峡を抜け、日本海側からオホーツク海側に入ったのを確認したことも明らかにした。 (2207-061802)

ロシア艦7隻は太平洋を南下して伊豆諸島の周辺海域を航行している。

北海道沖から太平洋を南下していたロシア艦7隻は16日～17日に、伊豆諸島の須美寿島と鳥島との間を通過している。 (2207-061809)

防衛省が6月19日、ロシアの駆逐艦など5隻が沖縄本島と宮古島の間の海域を北西方向に通過して東シナ海に向かったと発表した。

それによると、5隻は15日に襟裳岬沖で確認された後、太平洋を南下して16～17日に犬吠埼沖や伊豆諸島の須美寿島と鳥島の間を通過していた。

当初は7隻で航行していたが、伊豆諸島を通過後にフリゲート艦など2隻が離脱したという。 (2207-062001)

日本列島に沿って太平洋、東シナ海を航行していたロシア艦が、対馬海峡を抜けて日本海に入った。　また中国艦も日本を周回するような航行を続けているため、防衛省は中露両国の艦艇の行動について関連を注視している。

防衛省によると、東シナ海を航行していたロシアの駆逐艦など5隻が、21日07:00頃に対馬海峡を通過して日本海に入った。

これらの艦艇は15日に北海道沖で確認されて以降、日本列島を周回するように、千葉県沖、伊豆諸島周辺、沖縄周辺などを航行している。

一方、中国の駆逐艦など3隻が、03:00頃に伊豆諸島の須美寿島と鳥島の間を西の方向に通過した。

これらの艦艇も日本列島に沿う動きをしていて、九州の西の海域から日本海、北海道周辺を経て太平洋を南下していた。 (2207-062202)

・ **6月17日：ロシア軍艦艇9隻が宗谷海峡を日本海に向けて通過**

防衛省が6月17日、ロシア軍艦艇9隻が宗谷海峡を日本海に向けて通過したと発表した。

防衛省によると、17日06:00頃に宗谷岬の北40kmのオホーツク海で、ロシア海軍のフリゲート艦やミサイル護衛哨戒艇など計9隻を海上自衛隊が確認した。

ロシア艦艇は西に向け航行し、宗谷海峡を日本海へと通過した。 (2207-061809)

・ **5月、6月：ロシア海軍の情報収集艦が北海道を周回**

複数の政府関係者が6月20日、ロシア海軍の情報収集艦が5月から6月にかけて北海道を周回する形で航行していたことを明らかにした。

ロシア軍の動きとしては異例で、通信傍受などにより北海道、東北の自衛隊や米軍の動きを警戒監視したとみられる。

北海道を周回したのは、ロシア海軍のBalzam級情報収集艦1隻で、5月18日に宗谷海峡を東に向けて通過し、北方領土や三陸沖の海域を航行して引き返し、6月7日に宗谷海峡を西に向けて通過した。

同艦はさらに南下し、9日に津軽海峡を東に向けて航行し、再び北海道を周回した上で12日に宗谷海峡を西進した。

情報収集艦は一定の速度で航行しておらず、複数の箇所でエンジンを止めて活動し、航空自衛隊千歳基地や米空軍三沢基地などの通信を傍受するとともに、レーダの電子情報を収集していたとみられる。　また同艦に対する自衛隊と米軍の反応を探っていた可能性もある。 (2207-062013)

・**中国とロシア海軍の情報収集艦が類似行動**

関係者の話で 7 月 2 日、日本列島を周回している中国海軍の東調級情報収集艦 1 隻が北海道沖と三陸沖を往復する動きを見せていたことが分かったが、同海域ではロシア海軍の Balzam 級情報収集艦 1 隻も 5 月 18 日から 6 月 7 日まで同様の動きを見せており、防衛省関係者は「中国とロシアが別個に収集した情報を共有する可能性もある」と分析している。(2208-070207)

・**7 月：駆逐艦やフリゲートなど 3 隻が初めて与那国島と西表島の間を東シナ海に**

防衛省が 7 月 2 日、ロシア艦 3 隻が与那国島と西表島の間を北上し、東シナ海に入ったと発表した。

ここをロシア艦艇が通過したのを防衛省が公表したのは初めてである。 (2208-070206)

防衛省によると、ロシア海軍の駆逐艦やフリゲートなど 3 隻が 1 日 23:00 頃、与那国島の南東 70km の太平洋で確認されたのち、与那国島と西表島の間を抜けて東シナ海に入った。

このうちの 2 隻は 6 月に他のロシア艦 5 隻と共に北海道沖の太平洋で確認されたあと、千葉県沖や伊豆諸島周辺などを航行していた。 (2208-070301)

・**7 月 4 日：中露海軍艦が相次いで接続水域進入に**

木原官房副長官が 7 月 4 日の記者会見で、中国海軍艦が同日朝に尖閣諸島周辺の接続水域を航行したとして、中国側に抗議したことを明らかにした。

木原副長官によると、4 日午前 7 時 44 分ごろ、海上自衛隊が監視中だった中国海軍の Type 053H3 フリゲート艦 1 隻が魚釣島南西の接続水域に入った。

中国海軍艦が尖閣周辺の接続水域を航行したのは、2018 年 6 月以来で 4 回目で、同艦は約 6 分後に接続水域を出たという。

また、防衛省幹部によると、ロシア艦も同じ時間帯に付近の接続水域を航行した。 ロシア艦は 07:00 過ぎから 08:00 過ぎにかけて同海域を航行した。

日本政府は中露による同時挑発とみて警戒を強めている。 (2208-070407)

松野官房長官が 7 月 5 日の記者会見で、中国艦とロシア艦が尖閣諸島周辺の日本の接続水域を同じ時間帯に航行したことについて、中国艦が同諸島の領有権を主張する建前上、同諸島に近づいたロシア艦への監視活動を行った可能性があるとの見方を示した。(2208-070502)

海上自衛隊が 7 月 4 日 19:00 頃、尖閣諸島の久場島の南東 50km を北へ進む露駆逐艦など 3 隻を確認した。

3 隻は久場島と大正島の間の接続水域を通過し東シナ海へ向かった。 うち 1 隻は 4 日に中国艦と尖閣の接続水域に進入した艦である。

また、これとは別に 5 日 04:00 頃、宮古島の北東 120km を北西へ進む中国の情報収集艦 1 隻が確認され、東シナ海へ抜けた。

情報収集艦は 6 月以降日本海から太平洋へ移動しており、日本列島を一周したことになる。 (2208-070509)

・**7 月 6 日：情報収集艦が沖ノ鳥島接続水域入り**

統合幕僚監部が 7 月 6 日、日本最南端の沖ノ鳥島付近をロシア海軍の情報収集艦 1 隻が航行し、一時、日本領海外側にある接続水域に入ったと発表した。 ロシア艦の沖ノ鳥島付近での接続水域入りを公表するのは初めてである。 (2208-070611)

統合幕僚監部が 7 月 11 日、ロシア海軍の情報収集艦 1 隻が 11 日に対馬海峡を通過し、東シナ海から日本海へ北上したのを確認したと発表した。

この情報収集艦は 6 日に沖ノ鳥島の接続水域に入り、9 日には沖縄本島と宮古島との間から東シナ海に移動しており、ロシアへの帰途とみられる。 (2208-071109)

・**7 月 6 日：駆逐艦、フリゲート艦、補給艦の各 1 隻が日本列島を周回**

統合幕僚監部が 7 月 6 日、ロシア海軍の駆逐艦、フリゲート艦、補給艦の各 1 隻が対馬海峡を抜け、東シナ海から日本海へ北上したことも明らかにした。

3 隻は 6 月以降太平洋側を南下して日本列島を周回し、尖閣諸島付近では接続水域に入っていた。 (2208-070611)

・**8 月 20 ～ 21 日：フリゲート艦や補給艦等 14 隻が宗谷海峡を抜け日本海に**

統合幕僚監部が 8 月 22 日、ロシア海軍のフリゲート艦など 14 隻が、20 日から 21 日にかけて宗谷海峡をオホーツク海から日本海に抜けたと発表した。

統幕によると、20 日 13:00 頃に宗谷岬の東北東 260km を駆逐艦とフリゲート艦の計 4 隻、21 日 21:00 頃には宗谷岬の東北東 80km をフリゲート艦やミサイル護衛哨戒艇、補給艦、病院船など計 10 隻がそれぞれ航行し、いずれも宗谷海峡に向かった。

北方領土や千島列島周辺で訓練をしていた可能性があるとみている。 (2209-082211)

・ **9月11日：ミサイル艇2隻が宗谷海峡を通過しオホーツク海に**

防衛省が9月12日、ロシア海軍のミサイル艇2隻が宗谷海峡を通過したと発表した。

2隻は11日08:00頃、礼文島の北西50kmの日本海を東に向けて航行し、宗谷海峡を通過してオホーツク海に出た。 (2210-091303)

・ **9月：フリゲート艦3隻と駆逐艦1隻が日本一周**

防衛省統合幕僚監部が9月30日、ロシア海軍のフリゲート艦3隻と駆逐艦1隻が29日14:00頃に男女群島の南西 90kmを北西に移動した後、対馬海峡を抜け、東シナ海から日本海へ北上したと発表した。

この4隻は、中国海軍艦と共に日本列島の太平洋側を航行していたが、大隅海峡を通過した後に中国艦と別れた。 (2210-093010)

・**10月：コルベット艦1隻と航洋曳船1隻が宗谷海峡通過**

防衛省が10月14日、ロシア軍のGrisha 5級コルベット艦（950t）と航洋曳船の2隻が宗谷海峡を通過したと発表した。 領海侵入はなかった。

2隻は13日09:00頃、宗谷岬の東160kmの海域を西に進み、宗谷海峡を通って日本海に出た。 (2211-101423)

・**11月14日：巡洋艦、駆逐艦など5隻が与那国島と西表島の間を抜けて東シナ海へ**

統合幕僚監部が11月14日、ロシア海軍艦5隻が13日に与那国島と西表島の間を抜けて東シナ海へ北上したと発表した。

このうち駆逐艦などの3隻は地中海に長期間滞在していたとみられる。

防衛省によると、3隻は2021年末に日本海から対馬海峡経由で南下したのを自衛隊が確認していた。

3隻は2月のウクライナ侵攻が始まる前に地中海で演習に参加し、11月に入って任務を終え、帰国することになったという。 (2212-111409)

【註】13日に統幕が公開した写真は、1986年に就役したSlava級巡洋艦の *Varyag* と見られる。

ロシアはSlava級を3隻保有していたが、*Moskva* は4月に撃沈されている。

・**11月25日：Kilo級潜水艦が日本海で行った Kalibur CMの発射**

ロシア国防省が11月25日、Kilo級潜水艦 *Magadan* が日本海で行ったKalibur CMの発射演習映像を公開した。

ミサイルは敵艦に見立てた水上目標とハバロフスクの海岸に設置した標的に、それぞれ命中したという。 (2212-112509)

6･1･5･5･5 航空機の動き

・ **3月 2日： ヘリ1機が領空侵犯**

防衛省が3月2日、根室市の南東沖の領海上空で同日10:23頃に北方領土方面から飛来したヘリコプター1機が日本の領空内に侵入したと発表した。

航空自衛隊が緊急発進して領空外へ出るよう警告したところ、ヘリは北方領土方面へ戻っていった。

防衛省は飛行経路などからロシア機とみて調べている。

ロシア海軍はウクライナ侵攻前からオホーツク海を含め地中海や北海など周辺海域で艦艇140隻以上が参加する軍事演習を行うと発表しており、オホーツク海南部や日本海で多数の艦艇が確認されているが、今回の領空侵犯との関連は不明である。 (2204-030220)

・ **5月24日： 中露爆撃機編隊の日本周辺飛行**

日本政府関係者が、中国軍とロシア軍の爆撃機計6機が5月24日に日本列島に沿う形で編隊飛行したことを明らかにした。

編隊飛行を行ったのは、中国のH-6 2機とロシアのTu-95 2機の4機で、東シナ海から日本海に抜けた後、中国機が別の2機と交代して太平洋を往復した。

24日は日米豪印4ヵ国 (Quad) が首脳会合を日本で開催しており、これに対抗する形で中露が共同行動をとったとみられる。

中露の爆撃機が日本周辺で編隊飛行を行うのは2021年11月以来で、ロシアが今年2月にウクライナに侵攻して以降は初めてとなる。

2021年10月には中露艦合わせて10隻が日本列島を周回している。 (2206-052408)

韓国軍合同参謀本部が5月24日、中国の軍用機2機とロシアの軍用機4機が同日、竹島付近の韓国防空識別圏 (KADIZ) に進入したと明らかにした。

合同参謀本部によると、07:56 に中国の軍用機 2 機が済州島の南の離於島の北西 126km の地点から KADIZ に進入し、09:33 に KADIZ の北に離脱した。
その後、日本海の北側地域でロシアの軍用機 4 機と合流し、日本海北側の KADIZ に再び進入して、10:15 に竹島東から KADIZ を離脱した。
さらに 15:40 にも KADIZ 周辺で中国機 4 機とロシア機 2 機を再び捕捉したが、領空侵犯はなかった。 (2206-052411)

・ **6 月 8 日： 4 機が北海道西方から直進接近**
防衛省が 6 月 8 日、ロシア空軍籍とみられる軍用機 4 機が 7 日夜に北海道西方から直進した後、日本海上空を旋回飛行するなどしたと発表した。
4 機は北海道西方から渡島半島方面へ直進し、うち 2 機は 1 機ずつ離れた空域を日本海上空で旋回飛行して西方へ戻り、残りの 2 機は樺太方面へ北進した。
北海道西方からロシア機が直進するルートで飛来するのは異例である。 (2207-060807)

・ **8 月 23 日： Tu-95 2 機と護衛する Su-30**
露国防省が 8 月 23 日、Tu-95 2 機が日本海上空で哨戒飛行を実施したと発表した。 同省の発表によると Tu-95 には護衛する Su-30 も同行し、飛行は 7 時間にわたった。
飛行ルートの一部で韓国空軍の F-16 に追尾されたことも明らかにした。
ロシア側は飛行は事前に予定された定期的なもので、国際法に違反せず実施したと主張しているが、日本周辺で戦略爆撃機を飛行させることで、ウクライナを支援する日米両国に圧力をかける思惑があるとみられる。 (2209-082312)

・**11 月 30 日： H-6 と Tu-95、護衛する Su-35**
ロシア国防省が 11 月 30 日、中国空軍とアジア太平洋地域で合同軍事演習を実施したと発表した。
ロシア国防省の声明によると、Tu-95 と H-6 が日本海や東シナ海を 8 時間にわたって飛行し、史上初めてロシア機が中国に着陸し、中国機がロシア領土に着陸したと説明した。
一方、韓国軍合同参謀本部は 30 日、中ロ両国の軍用機が韓国の防空識別圏（ADIZ）に一時進入したため、戦闘機を緊急発進させたと発表した。
同本部によると、中国の H-6 2 機が ADIZ への出入りを繰り返した後、ロシア軍の Su-35 2 機と Tu-95 4 機を伴い、再び ADIZ に進入したが、韓国領空への侵犯はなかったという。 (2212-113023)

・**12 月 14 日： Tu-95 2 機と戦闘機**
ロシア国防省が 12 月 14 日、ロシア軍の Tu-95 2 機が戦闘機を伴い、日本海上空を 7 時間にわたり哨戒飛行したと明らかにした。
国防省は、国際空域ルールを順守した飛行だとし、北極圏、北大西洋、黒海、バルト海、太平洋の公海と呼ぶ区域での定期的な飛行の一環と説明した。
ロシアは極東でも定期的に戦略爆撃機を飛行させていて、11 月にも中国軍機と合同哨戒飛行を実施した。 (2301-121410)

6･1･5･5･6 脅威対象としての認識

・**「パートナー国」から「国家安全保障上の課題」へ変更**
政府は年末に予定している国家安全保障戦略の改定で、対露戦略を見直す方針を固めた。
現行の戦略が「パートナー」としているロシアの位置づけについて、北朝鮮や中国と同じ国家安全保障上の課題へと変更する方向で調整している。 (2204-030602)

・**「北方領土をロシアが不法占」と明確表現**
ロシアがウクライナに侵攻したことを受け、日本政府は北方領土に関する表現を改めわが国固有の領土と明確に位置づけした。
林外相は、平和条約交渉の展望について話せる状況になく、北方領土は我が国固有の領土で、我が国が主権を有する島々をロシアが不法占拠しているという認識を示した。
北方領土を巡っては、プーチン大領と関係を構築した安倍政権では領土交渉への影響を懸念し、固有の領土という表現を避けてきた。 (2204-030910)

・**ロシアの大物議員が「北海道はロシアのもの」発言**
ロシアのある大物議員の発言が波紋を広げている。
ロシアの有力政党である公正ロシアのホームページで、セルゲイ・ミロノフ議員が「専門家によれば、ロシアは北海道の権利を有している」表明している。
セルゲイ議員は、10 年近く上院議長を務めるなどの実績があり、現在はプーチン氏に近

い保守政党の党首を務めている。 (2205-040811)

・日米訓練強化なら対抗措置と警告

ロシアのモルグロフ外務次官が 4 月 26 日にロシア通信とのインタビューで、ロシア国境付近での日米共同訓練がロシアの安全保障に脅威を与えていると述べ、訓練がこれ以上強化されれば対抗措置を取ると日本側に外交チャンネルを通じて警告したことを明らかにした。

モルグロフ次官の発言は、4 月に米空母が日本海で海上自衛隊と実施した共同訓練などを念頭に置いているとみられる。 (2205-042616)

6･1･5･5･7 対抗施策

・最恵国待遇の停止

ウクライナへの侵攻を続けるロシアへの対応でバイデン米大統領は先に、関税などでほかの貿易相手国と同じ条件を保障する最恵国待遇を取り消す方針を示し、日本を含む G7 首脳も取り消すよう努めるなどとした共同声明を発表した。

これを受けて岸田首相は、ロシアに対する追加の制裁措置として最恵国待遇を停止する方針を固め、3 月 16 日にも発表する。

ロシアへの制裁措置として、日本政府はすでに先端技術を使った製品に加えて一般向けの半導体などの輸出を禁止している。 (2204-031603)

・ロシア、北方領土交渉の中断発表

ロシア外務省が 3 月 21 日、北方領土問題を含む日本との平和条約締結交渉を中断すると発表した。

北方領土への旧島民の墓参などを目的とした日本とのビザなし交流の停止や、北方領土での日本側との共同経済活動から撤退する意向を表明した。

ウクライナ侵攻に伴う制裁に日本が加わったことへの反発が理由とみられる。 (2204-032203)

・北部方面隊の総合戦闘力演習

陸上自衛隊北部方面隊の総合戦闘力演習が始まり、MLRS と SSM の発射準備訓練の様子が 8 月 26 日、北海道大演習場で報道各社に公開された。

2022 年の演習は 22 日に始まり北海道内の演習場などで隊員 12,000 名、車両 3,400 両が参加し 9 月 4 日まで行われる。 (2209-082706)

6･1･5･5･8 ウクライナ戦争の波及

・Sakhalin 2 運営会社 Sakhalin Energy Investment 社の資産接収

プーチン露大統領が 6 月 30 日、サハリンの石油天然ガス事業 Sakhalin 2 の運営会社で、日本企業も出資する Sakhalin Energy Investment 社の資産を、新設するロシア企業に無償で引き渡すよう命ずる大統領令に署名した。

日本側が引き続き事業に参画できるか不透明な情勢となっている。

同社は、露国営ガス会社 Gazprom が 50%強の筆頭株主で、三井物産が 12.5%、三菱商事が 10%を出資する。

27.5%弱を出資する Shell 社は 2 月に米欧の対露経済制裁の強化に歩調を合わせ、撤退を発表していた。 (2208-070104)

・Sakhalin 1 運営の国有化示唆

ロイタ通信が、極東の石油天然ガス開発事業 Sakhalin 1 について露下院エネルギー委員長が 7 月 7 日、「Sakhalin 2 と同じくロシア政府の管轄下に置かれることになるだろう」と述べたと報じた。

Sakhalin 1 はロシアの国営 Rosneft 社などが出資し、日本勢は権益の 30%を保有しているが、この権益保有会社では米 ExxonMobil 社は 3 月に撤退を発表した。

プーチン露大統領は 6 月 30 日に、Sakhalin 2 の運営をロシアが新たに設立する会社に移管する大統領令に署名した。

この結果 Sakhalin 2 に出資する三井物産や三菱商事は新会社に対する無償での資産譲渡が命じられ、事業の枠組みから排除される可能性がある。 (2208-070704)

・ロシア領海全域で「船舶戦争保険」引き受け停止

東京海上日動火災保険と損害保険ジャパン、三井住友海上火災保険の国内損害保険大手 3 社が、ロシア領海全域での船舶の航行について、戦争被害を補償する「船舶戦争保険」の引き受けを来年 1 月 1 日から停止する方針を固めた。

再保険を手がける海外保険会社が、ロシア領海での航行に関するリスクから引き受けを拒んだためで、サハリンなど極東地域も含まれ、石油・天然ガス事業「サハリン 2」の液化天然ガス (LNG) 輸入などに影響が及ぶ可能性がある。 (2301-122408)

・船舶戦争保険、年明けも当面継続

複数の関係筋が、国内損害保険各社がロシア海域で船舶の被害を補償する船舶戦争保険の提供を 2023 年 1 月以降も当面継続できる見通しとなったことを明らかにした。 損保各社が保険の提供を停止することで船の航行が困難となり、液化天然ガス (LNG) の輸入に影響が及ぶことが懸念されていた。 (2301-123006)

6･1･5･5･9 日露の本格対立

・日本人外交官をスパイ活動の疑いで拘束

ロシアの報道各社が連邦保安局 (FSB) の発表として、9 月 26 日にウラジオストクに駐在する日本人外交官をスパイ活動の疑いで拘束し、ペルソナ・ノン・グラータ（好ましからざる人物）に指定し国外退去を通告したと発表したと報じた。

この外交官は在ウラジオストク日本総領事館の「モトキ・タツノリ」領事で、ロシアとアジア太平洋地域の他国との協力関係や、西側諸国が科した制裁のロシア極東・沿海地方への影響に関する機密情報を「金銭と引き換えに受け取っていた現場を押さえられ、拘束された」という。 (2210-092702)

ロシアが在ウラジオストク日本総領事館の領事を拘束した問題で、日本外務省の森健良事務次官が 9 月 27 日午前に駐日ロシア大使を同省に呼び出し厳重に抗議し、正式な謝罪と再発防止を要求するとともに「日本政府として相応の措置を講じる必要があると考えている」と伝えた。

林外相は同日午前に、ロシア側が主張するような違法な活動を行ったという事実は全くないと述べた。

林外相はまた、領事館員は目隠しをされ、両手と頭を押さえつけられた身動きの取れない状態で連行されるなど「威圧的な取り調べ」を受けたとし、「極めて遺憾で決して受けいれられない」と批判し、ペルソナ・ノン・グラータの通告については「信じがたい行為であり、強く抗議する」と語った。 (2210-092704)

【註】日本政府は 21 日に対露追加制裁を発表している。

・対抗措置として在札幌ロシア総領事館の領事 1 人に国外退去命令

政府が 10 月 4 日、ロシア政府が在ウラジオストク日本総領事館の領事を国外退去させたことへの対抗措置として、在札幌ロシア総領事館の領事 1 人に対し、外交上の「ペルソナ・ノン・グラータ（好ましくない人物）」と通告し、10 日までの国外退去を命じた。 (2211-100417)

・「ロシアはウクライナでなく日本攻撃を準備していた」報道

Newsweek が、ロシアはウクライナへの侵攻に着手する何ヵ月も前の 2021 年夏、日本を攻撃する準備を進めていたとする衝撃的な情報を入手した。

これはロシア連邦保安庁 (FSB) 内部告発者からのメールで明らかになった。

内部告発者は、日本を攻撃目標にした電子戦用ヘリの展開について詳しく語っている。

だが結局、この攻撃計画が実行されることはなかった。

告発者は「彼らは、戦争の相手を日本からウクライナに置き換えたようなものだ」と続け、「いずれにせよ彼らは正気ではない。 日本への攻撃を検討していたことも、ウクライナ侵攻を実行したことも、両方とも狂気の沙汰だ」としている。

3 月 17 日付けのこのメールは、Wind of Change と名乗る FSB 職員が、ロシア人の人権擁護活動家オセチキンに定期的に送信しているメールのひとつで、オセチキンはロシアの腐敗を告発するサイト Gulagu.net の運営者で、現在はフランスで亡命生活を送っている。 (2212-112510)

6･2 防衛体制

6･2･1 国防意識

6･2･1･1 改憲論議

2023 年に特筆すべき記事なし

6･2･1･2 世論の動向

・ロシアのウクライナ侵攻による影響

読売新聞社が 4 月 1 ～ 3 日に実施した全国世論調査で、今後、日本が防衛力を強化することに賛成が 64%で、反対の 27%を大きく上回った。

一方、敵基地攻撃能力を日本が持つことについては、賛成と反対が各 46%と二分した。(2205-040308)

・「専守防衛」を見直すべきが過半数に

5月7日（土）と8日（日）に実施したJNNの世論調査で、日本の防衛姿勢である「専守防衛」について「見直すべき」とする人が 52%と過半数にのぼり「見直すべきではない」が 28%であることが分かった。

また、日本の防衛費の増額については「賛成」が 55%にのぼり、ウクライナ情勢などを受け、防衛力の強化を求める声の高まりを示す結果となった。

ウクライナ情勢についてこれまでの日本政府の対応を「評価する」が 64%、「評価しない」が 21%であった。

また、ロシアへの制裁については「欧米と歩調を合わせて強化すべき」が 34%、「日本の事情に合わせて強化すべき」が 53%、「これ以上強化すべきではない」が 8%であった。

岸田内閣を支持できるという人は、先月の調査から 3.0%上昇し 62.1%で、支持できないという人は 5.4%低下し 31.8%であった。 (2206-050902)

・日本が防衛力を強化に賛成が 70%

讀賣新聞社が 9 月 2 ～ 4 日にかけて行った世論調査で、日本が防衛力を強化することについて聞くと、賛成 70%が反対 24%を大きく上回った。

賛成は性別や年代を問わず多数を占め、支持政党別でも与党支持層で 78%、野党支持層で 66%、無党派層で 63%に上った。

中国が日本の安全保障上の脅威だと思うは 81%に達し、思わないは 15%にとどまった。

北朝鮮が脅威だと思うは 72%、思わないは 25%だった。 (2210-090410)

読売新聞社が 10 月 1 ～ 2 日に実施した全国世論調査で、日本が防衛力を強化することに「賛成」が 71%を占め、「反対」の 21%を大きく上回った。

電話、郵送いずれの調査でも、2017 年以降の同様の質問で、「賛成」が 6 ～ 7 割台の高い水準を維持している。 (2211-100207)

・讀賣世論調査：反撃能力の保有、2/3 が賛成

読売新聞社が 11 月 4 ～ 6 日に実施した全国世論調査で、反撃能力を日本が持つことに賛成が 52%となり、反対の 41%を上回った。

日本が防衛力を強化することに賛成は 68%（前回 10 月調査 71%）で反対は 23%（同 21%）だった。

中国で習政権が 3 期目に入ったことで、日本の安全保障にとって中国の脅威が高まると思う人は 80%に達した。 (2212-110605)

日本経済新聞社の世論調査で反撃能力を保有する是非について、「賛成だ」は 65%で 5 月調査から 5%上昇した。

「反対だ」は 24%で、5 月から 6%低下した。 (2212-112801)

・毎日世論調査：反撃能力の保有、57%が賛成

岸田首相が、今後 5 年間で防衛費と安全保障関連経費を合わせ GDP 比 2%に増額するよう関係閣僚に指示したが、こうした防衛費などの増額について、「賛成」が 53%と、「反対」の 36%を大きく上回ることが最新の JNN の世論調査で分かった。

また、自衛目的で相手のミサイル発射拠点などを破壊する反撃能力保有については、「賛成」が 57%、「反対」が 30%であった。 (2301-120501)

・財源論争による世論の変化

共同通信の世論調査によると、令和 5 年度から 5 年間の防衛費を現在の 1.5 倍の約 43 兆円に増額する岸田首相の方針に賛成 39.0%、反対 53.6%だった。 (2301-121804)

【註】12 月上旬に JNN が行った世論調査では、防衛費などの増額について「賛成」が 53%と、「反対」の 36%を大きく上回っていた。

朝日新聞社が 12 月 17、18 の両日に全国世論調査を実施した。

岸田文雄内閣の支持率は 31%（前回 11 月調査は 37%）で、昨年 10 月の内閣発足以降最低となり、不支持率は 57%（同 51%）となった。

防衛費の拡大については、「賛成」46%、「反対」48%と割れ、1 兆円増税に「反対」は 66%で、国債発行については「反対」67%、「賛成」27%だった。 (2301-121902)

朝日新聞社が 12 月 17、18 の両日に全国世論調査を実施した。

岸田文雄内閣の支持率は 31%（前回 11 月調査は 37%）で、昨年 10 月の内閣発足以降最低となり、不支持率は 57%（同 51%）となった。

防衛費の拡大については、「賛成」46%、「反対」48%と割れ、1 兆円増税に「反対」は 66%で、

国債発行については「反対」67%、「賛成」27%だった。 (2301-121902)

6･2･1･3 国民の国防意識

・世界で突出して低い国防意識

世界価値観調査 (WVS) が、「もし戦争が起きたらあなたは祖国のために戦いますか」という質問に対する各国の回答を公開した。

それによると、韓国の回答者のうち 67.5%が「戦う」と答え、この割合は調査対象 79 ヵ国のうち 40 番目と真ん中あたりだった。

これに対し、「戦う」と答えた割合が最低だった国は日本で 13.2%にすぎず、次に低いリトアニアの 32.8%、スペインの 33.5%、マケドニアの 36.2%、イタリアの 37.4%などと比較しても 20%以上の差があった。

「戦う」と答えた割合ではベトナムが 96.4%に達して最も高く、次いでヨルダンが 93.8%、キルギスタンが 92.7%、中国が 88.6%、ノルウェーが 87.6%の順だった。 (2208-070406)

・安全保障の危機意識

公益財団法人新聞通信調査会の調査で 11 月 12 日、日本が他国から軍事攻撃される不安を感じている人が 3/4 に上ることが分かった。

調査は 8 月 26 日～9 月 13 日に全国の 18 歳以上 5,000 人に選択肢形式の質問紙を配布し、2,993 人が回答した。

同会担当者は「ウクライナ侵攻が長引いた影響もあってか、予想より非常に高い結果となった」と話している。

「日本が他国から軍事攻撃を受ける不安を感じるか」との質問に対し、「とても感じる」と「どちらかと言えば感じる」が合わせて 76%で、「どちらかと言えば感じない」の 19%、「まったく感じない」の 2%を大きく上回った。

台湾有事に対する危機感も「非常に持っている」と「どちらかと言えば持っている」が合わせて 79%だった。

一方、中国が台湾を軍事的に攻撃した場合、自衛隊が米軍とともに中国軍と戦うことについては、「賛成」「どちらかと言えば賛成」が合わせて 22%だったのに対し、「反対」「どちらかと言えば反対」が 74%だった。 米軍の後方支援や在日米軍基地の使用については賛否が割れた。 (2212-111302)

6･2･1･4 野党の変化

・国民党が安保提言で素案、「自衛のための打撃力」明記

政府の国家安全保障戦略など 3 文書改定を前に、国民民主党がまとめた、専守防衛を堅持しつつ攻撃を受けた場合の自衛のための打撃力（反撃力）保持を明記した安保提言の素案が 11 月 25 日に判明した。

素案はまた、政府が配備を断念した Aegis Ashore の再検討を主張し、サイバ攻撃に備えるためのサイバー安全保障基本法（仮称）制定も掲げた。 (2212-112605)

6･2･1･5 日本学術会議

日本学術会議が 7 月 25 日に小林科学技術相に宛てた書面で、軍事と民生双方で活用できるデュアルユース（両用）の先端科学技術研究について、軍事に無関係な研究と単純に二分することはもはや困難とし、事実上容認する見解を示した。

学術会議は軍事目的の研究に一貫して反対する立場だが、安全保障に絡む研究の推進が重要視される中、踏み込んだ考え方を示した。 (2208-072701)

6･2･1･6 公共投資と防衛へ予算配分

日米欧の 2019 年の予算では公共投資と防衛への配分の違いが大きく、公共投資は日本の 3.3%に対し、米国は 2.0%、英国も 2.1%にとどまる。

装備品や弾薬、自衛隊員の移動には空港や港湾などのインフラが欠かせないが、いま国と地方をあわせた公共投資は国内総生産 (GDP) 比 3.3%のおよそ 15 兆円にのぼる。

日本は長らく公共事業大国の性格が色濃かったが、1990 年代をピークに公共事業費は減少傾向にあるものの、それでも 2022 年度の国の公共事業費は 6 兆 575 億円で、9 割弱の 5 兆 2,480 億円分を国土交通省が所管する。

残りの内で明確に防衛用途を念頭に置く予算は基地改修などの防衛施設整備費 1,900 億円ほどにすぎず、国交予算の港湾関係費 2,400 億円より少ない。 空港の整備や維持を目的とした予算の空港整備勘定の歳出額は 3,800 億円ある。

安保目的のインフラ整備は後手にまわっているが、視点を変えればこれらのインフラが安保上の資産になり得る。 例えば南西諸島の離島に点在する空港は台湾有事の際に使える潜在力がある。 (2208-072702)

6･2･2　制度、組織

6･2･2･1　港湾や空港の利用

政府は自衛隊が民間用の港湾や空港を平時から利用しやすくなる仕組みを導入し、台湾有事などへ平時から切れ目なく対応できるようにする。

港湾法などに基づく施設利用の「基本方針」に自衛隊の使用に関する規定を盛り込み、2024年3月までの開始をめざす。

現在は平時に自衛隊が民間用インフラ施設を優先的に利用する法的な規定がないため、自衛隊が訓練などで民間用の港湾や空港を使用する際、地元自治体に申請する手続きをとる必要があり、防衛省によると首長らの協力が得にくいと判断して訓練内容を変更する場合がある。(2301-120612)

6･2･2･2　編成組織

6･2･2･2･1　内部部局等

・防衛装備庁に研究機関を新設

複数の政府関係者が、先端の民生技術を防衛分野で活用するため、令和4年度にも防衛装備庁に研究機関を新設する方針を固めたことを明らかにした。

AIやUAVなど、今後の戦い方を左右する軍事と民生双方で活用できる技術研究を発掘して財政支援し、装備品開発につなげる狙いである。

モデルとするのは、米国防総省傘下のDARPAや同省のDIUで、DARPAは民間で投資を集めづらいリスクの高い研究への支援を手がけ、インターネットやGPSなどを誕生させた。

DIUは同省と企業の橋渡し役を担い、サイバーやUAVなどに用いる民生技術の発掘に寄与してきた。(2211-101903)

6･2･2･2･2　統幕、三幕共通部隊

・統合司令官と統合司令部の創設案の検討

防衛省関係者が9月18日までに、部隊運用に専念するポストや組織を設けることで即応力を高めるため、陸海空3自衛隊の部隊を一元的に指揮する「統合司令官」と、それを支える「統合司令部」を創設する案について本格的な可否の検討に入ったことを明らかにした。

年末までに予定する国家安全保障戦略など3文書の改定に合わせて組織形態や権限、人員、設置場所について議論し、方向性を打ち出す。

統合司令官と統合司令部の新設案は、自衛隊が大規模に活動した2011年の東日本大震災を受けて浮上した。

統幕長が部隊の指揮に加え、首相官邸への報告や米軍との調整に忙殺された経験から「首相・防衛相の補佐と命令執行を同一人物が担うのは負担が大き過ぎる」との声が制服組を中心に上がり、自民党の提言にも盛り込まれた。(2210-091901)

・「連合司令部」不在の日米

政府・与党が今秋、国家安全保障戦略の改定や防衛費の増額に向けた本格作業に入るが、8月25日の自民党安全保障調査会などの幹部会合で、令和5年度予算の概算要求の議論で防衛相経験者から日米同盟や自衛隊の構造、安全保障に関わる法制度を含めた総合的な点検が不可欠とし、沖縄に米軍と連携する自衛隊の統合司令部をもうけるべきだとする意見があがった。

台湾有事の抑止に必要なのは装備品の増強だけにとどまらず、日米同盟や自衛隊の構造、安全保障に関わる法制度を含めた総合的な点検が不可欠となる。(2210-092813)

・統合司令部の創設と統合司令官の配置

防衛省は、有事での迅速な部隊配備、米軍と運用面で意思疎通をより緊密に行う狙いから、陸海空3自衛隊を一元的に指揮する統合司令部を創設し、そのトップに幹部自衛官の統合司令官を配置する組織改編の検討に入った。

改定した安全保障関連3文書のうち、自衛隊の組織体制をまとめた「防衛力整備計画」で、「平素から有事まであらゆる段階においてシームレスに領域横断作戦を実現できる体制を構築するため、常設の統合司令部を創設する」との方針が明記されており、最終年度となる令和9年度までの発足を目指す。

現在、自衛隊制服組トップの統合幕僚長とこれを支える「統合幕僚監部」が首相や防衛相の補佐を行い、首相らの命令を受けて部隊運用の執行を担っているが、この体制を整理し統幕長が補佐機能に専念できるようにして部隊運用は統合司令部に集約する方向で議論が進む見通しである。(2301-122604)

6･2･2･2･3　陸上自衛隊

・第 102 高射特科隊の新編

陸上自衛隊竹松駐屯地に、新たな部隊となる第 102 高射特科隊が 3 月 17 日付けで編成され、隊旗授与式が 18 日に同駐屯地であった。

03 式中 SAM を装備し対空戦闘指揮装置のほか、対空レーダなども配備する同隊は、駐屯地司令の藤川 2 佐が隊長を務める。

同駐屯地からは令和元年度に第 7 高射特科群の本部や本部管理中隊などが宮古島駐屯地へ移駐し、第 327 高射中隊などが残っていた。 (2204-032307)

6･2･2･2･4　海上自衛隊

2023 年に特筆すべき記事なし

6･2･2･2･5　航空自衛隊

・航空宇宙自衛隊への改称

政府が、航空自衛隊の名称を航空宇宙自衛隊に改称する方針を固めた。　12 月中旬に正式に決定する安全保障関連 3 文書にも明記する。

安全保障では宇宙の重要性が増していることから、名称に盛り込むことで、対応を強化する意思を国内外に示すのがねらいである。 (2301-120714)

・RQ-4B Global Hawk を装備する偵察航空隊の新編

防衛省が 12 月 21 日、航空自衛隊の RQ-4B Global Hawk の初飛行を実施した。

初飛行に先立つ 15 日に三沢基地で偵察航空隊が新編され、航空総隊司令官から偵察航空隊司令に隊旗が授与された。

RQ-4B の初号機は、今年 3 月 12 日にカリフォルニア州からの 18.7 時間かけてフェリーフライトされ、三沢基地へ到着している。　空自は三沢基地に 3 機の RQ-4B を配備する。 (2301-122208)

・F-35A は小松基地、F-35B は新田原基地

航空自衛隊が令和 4 年度に F-15 70 機の能力向上を実施するほか、1,300 億円かけて F-35A 8 機と F-35B 4 機を購入する。

これらの F-35A は 2026 年に小松基地に、F-35B は新田原基地の第 5 航空団の恐らく第 305 飛行隊に配備される。

新田原基地は F-35B の母艦として改造されたいずも型護衛艦*いせ*の母港となっている佐世保基地に近い。 (2301-101208)

6･2･3　経済安全保障

6･2･3･1　経済安全保障法

6･2･3･1･1　経済安全保障法案

岸田政権が目玉政策に掲げる「経済安全保障推進法案」の制定に向けた青木節子慶応大大学院教授を座長とする有識者会議が 21 日に提言をとりまとめた。

政府は 2 月中にも法案を国会に出し成立を目指すが、法案には事業者への罰則規定も検討されており、経済界には国の関与が強まることへの警戒感も根強くある。 (2203-020111)

岸田政権が目玉政策に掲げる経済安全保障推進法案の原案が明らかになった。

サイバ攻撃への備えや先端技術の流出防止を徹底するため、民間企業や研究者らを対象に 2 年以下の懲役などの罰則が盛り込まれている。　経済界や与党の一部から国の関与が強まることを懸念する声もあり、今後の協議で内容が修正される可能性がある。

原案は 7 章、98 条からなり、国民生活や経済に必要な重要物資を安定的に確保するサプライチェーンの強化、サイバ攻撃に備えた基幹インフラの事前審査、先端技術の官民協力、特許非公開の 4 本柱で構成され、それぞれに罰則が盛り込まれた。

基幹インフラでは、サイバ攻撃を受ける懸念のある外国製品が重要設備に使われていないか、国が事前審査をする。

対象として電気、ガス、石油、水道、電気通信、放送、郵便、金融、クレジットカード、鉄道、貨物自動車運送、外航貨物、航空、空港の 14 分野が明記された。 (2203-020601)

政府が 2 月 16 日、今国会に提出する経済安全保障推進法案の最終案を与党に提示しおおむね了承された。　政府は 25 日にも法案を閣議決定する。

半導体をはじめとする重要物資のサプライチェーン強化など、4 分野すべてで民間関係者の法令違反に対する罰則を盛り込んだが、経済界の懸念を踏まえ、政府の供給網調査を拒否した場合の罰則などは削除した。 (2203-021614)

政府が 2 月 25 日、官民の経済安全保障対策を抜本的に強化する経済安保推進法案を閣議決定した。

半導体などの重要物資の供給や基幹インフラの安定性を確保し、機微技術の流出防止を図る国内体制を整える。
原子力や武器開発への利用が想定される技術については、政府が特許出願後に非公開に指定できる制度も創設する。
また、虚偽の届け出をした場合などに懲役 2 年以下などを科す罰則も盛り込んだ。(2203-022528)

6･2･3･1･2　国会審議と成立

岸田政権が看板政策に位置付ける経済安全保障推進法が 5 月 11 日の参院本会議で可決、成立した。 (2206-051108)

6･2･3･1･3　経済安全保障法の施行

・施行を 2023 年以降 3 段階で実施

政府が今国会成立を目指す経済安全保障推進法案の施行を 2023 年以降、3 段階に分けて実施する方針を固めたことが 2 月 7 日に分かった。
法案は「供給網強化」「基幹インフラの事前審査」「先端技術の官民協力」「軍事転用可能な機微技術の特許非公開」の 4 分野で構成され、政府は 2 月下旬に国会に提出する。
半導体など戦略物資をめぐる米中摩擦が激化するなか、「サプライチェーン強化」など早期に導入できる措置から先行する。
制度変更を伴う「特許非公開」は官民の調整に時間をかけ、施行が 2024 年になる公算が大きい。 (2203-020810)

・特定重要物資として 11 分野を指定

政府が 12 月 20 日、5 月に成立した経済安全保障推進法に基づき、国が安定供給を支援する「特定重要物資」として、半導体や蓄電池など 11 分野を指定する政令を閣議決定した。
欧米諸国とも連携して重要物資の「脱中国」「脱ロシア」を進める。
地政学リスクや感染症の世界的流行などで生活や産業に不可欠な物資の輸入が滞る事態に備え、1 兆円超の補助金を投じて民間企業を支援し、重要物資 11 分野の供給網（サプライチェーン）の強化を図る。
重要物資に指定したのは、半導体、蓄電池のほか、抗菌性物質製剤、肥料、永久磁石、重要鉱物、工作機械・産業用ロボット、航空機部品、クラウドプログラム、天然ガス、船舶部品の 11 分野で、中国への依存を念頭に「特定の少数国など外部に過度に依存している」「国民の生存に必要不可欠」など四つの要件を基に選定した。 (2301-122009)

6･2･3･2　経済安全保障組織

6･2･3･2･1　中央組織

・公安調査庁にサイバ対策特別調査室を新設

公安調査庁が 3 月 8 日、経済安全保障とサイバ対策の特別調査室をそれぞれ 4 月に設置すると発表した。　岸田政権が掲げる重要政策である経済安保では、サイバ対策の重要性も高まっており、情報収集や分析機能を強化するのが狙いで特別調査室を新設する。　経済安保対策では、企業や大学を対象に、先端技術やデータの意図しない流出を防ぐため、講演会などを開き、流出防止のノウハウを提供する。 (2204-030815)

6･2･3･2･2　地方での動き

・愛知県警が専門チームを設置

愛知県警関係者への取材で 1 月 2 日、県警が企業の先端技術や機密情報が海外に漏えいするのを防ごうと経済安全保障対策の専門チームを設置したことが分かった。
産業スパイの手口に関する情報を地元企業と共有し、被害防止につなげる。
県警は 2007 年に自動車部品メーカーデンソーから製品図面のデータをダウンロードしたパソコンを持ち出したなどとして、横領の疑いで中国人の社員を逮捕している。(2202-010202)

6･2･3･3　政府クラウドの保全

政府が、行政データをオンラインで共有するため整備を進めている政府クラウドで、国家機密にあたるデータに限り日本企業のサービスを採用し、機密情報の海外流出を防ぐとともに、米巨大 IT 企業に先行された日本企業の技術開発を後押しする方針を固めた。
政府は、NTT データや富士通、NEC のほか、新興企業の参画も念頭に置いて令和 4 年度に企業を選定し、5 年度の運用開始を目指す。 (2203-020701)

6･2･3･4　防衛産業のサイバー基準強化

防衛装備庁が 4 月 1 日、防衛産業に求めるサイバーセキュリティー基準を大幅に強化すると発表した。

同庁は今回の改定で、受注企業と契約する際に求めるサイバーセキュリティー基準を 13 項目から 25 項目へ拡充し、攻撃を受けた後の対策は従来は手薄だったため、ログや通信の常時監視や不具合の修正、バックアップによるシステム再構成などを米国並みに改定する。

周知期間を経て令和 5 年度以降の受注契約から新基準を適用する。 (2205-040117)

6･2･4 諸情勢への対応

6･2･4･1 ロシアのウクライナ侵攻への対応

6･2･4･1･1 対露姿勢の表明

・ロシアへの非難

衆院が 3 月 1 日の本会議で、ロシア軍によるウクライナ侵略を非難する決議を採択した。れいわ新選組は反対し、全会一致とはならなかった。 (2204-030116)

・戦争の長期化はプーチンのせい

松野官房長官は 6 月 6 日午後の記者会見で、ロシアによるキーウへのミサイル攻撃が再開されたことや、プーチン大統領が欧米諸国によるウクライナへの長距離ミサイル供与が実行された場合に攻撃していない対象を標的にすると発言したことに対する日本政府の見解についての質問に対し、ロシアによるウクライナ侵略が仮に長期化の恐れがあるとすれば、その原因はプーチン大統領の意思にあるとの見解を示した。 (2207-060608)

6･2･4･1･2 自国民保護

外務省が 4 段階ある危険情報を 3 月 3 日に、ロシアとベラルーシの一部地域を最高レベルの退避勧告に引き上げた。

対象はいずれもウクライナとの国境周辺の地域で、軍事衝突による大きな被害が発生する可能性があるとしている。

外務省は在留邦人に対し、商用機で直ちに退避するよう呼びかけている。 (2204-030327)

外務省が 7 日、ロシアで航空機の運航停止が相次いで出国が困難になっているなどとして、ロシア全土の危険情報を 4 段階で上から 2 番目であるレベル 3 の渡航中止勧告に引き上げたと発表した。 (2204-030702)

6･2･4･1･3 経済制裁への協力

政府がロシアによるウクライナへの侵攻を想定し、半導体など先端技術の輸出を規制する経済制裁の調整に入った。

岸田首相は 2 月 22 日に主要 7 カ国 (G7) で連携して制裁を含む厳しい対応の調整をしていると述べた。

ロシア主要銀行との取引制限のほか、ロシア政府要人の資産凍結と渡航制限なども検討する。

軍需品からスマートフォンといった民生品まで幅広く網をかける可能性があるほか、金融取引の制限は複数のロシア大手銀行に照準を定める。

資産凍結では 2014 年のロシアのクリミア併合以降、凍結している政府要人ら 82 の個人と団体の範囲を広げる。 (2203-022306)

岸田首相が 2 月 23 日、プーチン露大統領がウクライナ東部の親露派武装勢力を独立国家として承認したことなどに対して、3 つの制裁を行うことを明らかにした。 (2203-022317)

・いわゆる 2 つの共和国の関係者の査証発給停止と資産凍結
・いわゆる 2 つの共和国との輸出入の禁止
・ロシア政府による新たなソブリン債の日本での発行流通の禁止

ウクライナ情勢をめぐる国連総会が 2 月 23 日に開かれ、ウクライナのクレバ外相は総会演説後に日本の制裁について報道陣の質問に答え、日本がより強固な反応を示してより強固な行動を取ることを期待していると述べ、現状では不十分だとの見方を示した。 (2203-022402)

複数の政府関係者が、政府が 2 月 26 日にロシアのウクライナに対する侵攻を支援したとして、両国と国境を接するベラルーシに経済制裁を発動する方向で調整に入ったことを明らかにした。

米国は既に、ベラルーシの国有銀行や軍事関連企業を含む 24 の個人と法人に対する制裁を発表しており、日本政府は国際社会との協調が必要と判断した。 (2203-022612)

林外相が 2 月 27 日に NHK の TV 番組に出演し、米欧がウクライナに侵攻するロシアへの追加の制裁措置として、各国の主要金融機関が参加する国際銀行間通信協会 (SWIFT) からロシアの銀行を排除すると発表したことに関し「我々も金融市場への影響などを注視しながら、対応していかなければならない」と述べた。 (2203-022705)

岸田首相が 2 月 27 日夜に首相公邸で記者団の質問に答え、ロシアの金融機関を国際銀行間通信協会（SWIFT）から排除する取り組みについて、日本も支持すると表明した。(2203-022720)

政府が 3 月 8 日、閣議決定に基づきロシアに対する追加経済制裁として、ロシアとベラルーシの政府関係者 32 人と、12 団体の資産凍結し外為法による措置を取ると発表した。

制裁対象のうちロシア関係者は 20 個人と 2 団体、ベラルーシは 12 個人と 10 団体を制裁対象とし、ロシア向け石油精製装置などの輸出を禁止する措置も行う。(2204-030810)

・サハリン 2 から撤退せず

衆院が 3 月 31 日の本会議で、ベルギーで開かれた先進 7 ヵ国（G7）首脳会合に出席した岸田文雄首相から帰国報告を受け質疑を行い、国民民主党の玉木代表への答弁で首相は、樺太沖の液化天然ガス（LNG）事業サハリン 2 について、わが国として撤退はしない方針だと明言した。

三井物産、三菱商事が出資するサハリン 2 は、LNG 生産量の 6 割が日本向けとなっていて、英シェル石油が撤退を表明したことで、日本の対応が焦点となっていた。(2204-033113)

・対露制裁関連 2 法が成立

ロシアへの最恵国待遇を撤回するための関税暫定措置法の改正案は、参議院本会議で採決され、与党などの賛成で可決成立した。

参議院本会議ではまた、制裁の抜け穴となっているとの指摘がある暗号資産の取引をめぐり、規制を強化する外為法改正案についても採決が行われ、可決成立した。(2205-042005)

・対露追加制裁

岸田首相が 5 月 5 日に訪問先のロンドンで記者会見し、ウクライナへの侵攻を続けるロシアに対して追加制裁措置を発表した。

追加制裁の内容は、

・資産凍結の対象となる個人を 140 人追加
・輸出禁止の対象となるロシア軍団体をさらに 70 団体拡大
・ロシア向けの量子コンピューターなど先端的な物品の輸出禁止
・ロシアの銀行の資産凍結の対象を追加

の 4 項目となる。(2206-050515)

・ロシア産の石油を原則禁輸

先進 7 ヵ国（G7）首脳のオンライン会合が 5 月 9 日 00:00 から 70 分間行われ、ロシアへのエネルギー依存脱却のためロシア産石油の禁輸などを盛り込んだ首脳声明を発表した。

岸田首相は会合後、ウクライナに侵攻したロシアに対する追加制裁として、ロシア産の石油を原則禁輸する方針を表明し、エネルギー資源を輸入に頼っているわが国としては大変厳しい決断だが、G7 の結束が何よりも重要な時だと述べた。(2206-050903)

6･2･4･1･4　その他対露制裁への協力

・外交官の追放

政府が、ウクライナ情勢をめぐるロシアへの対抗措置として、駐日露大使館の外交官と通商代表部の職員あわせて 8 人の国外退去を要請したと発表した。

岸田首相は 8 日の記者会見で、ロシアの外交官ら 8 人に対し国外退去を要請したことについて、「総合的に判断した」と述べた。(2205-040814)

ロシア外務省が 4 月 27 日、ロシアに駐在する日本人外交官 8 人を国外追放すると発表した。

ロシアのウクライナ侵攻に抗議して在日ロシア大使館の外交官らの国外追放を決めた日本側への報復措置という。(2205-042720)

・ロシア航空機の日本領空飛行禁止

ロシアへの制裁をめぐり政府は選択肢の一つである同国航空機の日本領空の通過禁止に慎重である。

ロシアが対抗して日本機のロシア上空飛行を拒否すれば、欧州直行便に多大な影響が出るためで、先に通過禁止措置を発動し対抗措置を受けた欧州各国に比べ、返り血の方が多い（政府関係者）という。

3 月 1 日の自民党外交部会などの会合では、飛行禁止を求める意見が出たが、政府側は態度を保留している。(2204-030125)

・国内企業の撤退

西側諸国が制裁措置を強化し、国際社会がウクライナ軍事侵攻への非難を強める中、日本企業もロシア事業を続々と停止している。　以下各社の対応について。

富士通、ブリヂストン、花王、サントリーホールディングス、JT、ファーストリテイリング、日立製作所、三菱電機、任天堂、ソニーグループ、資生堂、コマツ、スズキ、マツダ、トヨタ自動車、ホンダ、三菱自動車工業、伊藤忠商事、石油資源開発、丸紅、INPEX、三井物産、三菱商事 (2204-031407)

2022 年 2 月時点でロシアへの進出が判明した国内上場企業 168 社のうち、3 月 15 日までにロシア事業の停止や制限などを公開した企業は約 2 割にあたる 37 社で、完成車や建設重機メーカーなどの製造業が 28 社とほとんどだった。

事業の停止や中断となった内訳では、製品の出荷などを含む取引停止が 22 社で最も多く、次いで現地工場の稼働停止など生産停止が 7 社、店舗などの営業停止が 4 社などが続いたが、ロシア現地事業の完全撤退はなかった。 (2204-031605)

・ウクライナ 4 州の併合を受け追加制裁

木原官房副長官が 7 日午前の閣議後会見で、ロシアがウクライナ 4 州の併合を宣言したことに対し、日本政府は 7 日に新たな追加制裁として併合に直接関与したと判断した 4 州と、ロシアの関係者に対する資産凍結を行うことを決めたと発表した。

追加制裁の対象はロシア政府関係者やウクライナ東部ドンバス地方の義勇兵連合関係者ら 81 人と 9 団体である。 (2211-100706)

6･2･4･1･5　国際刑事裁判所への協力

日本政府が 4 月 13 日、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、国際刑事裁判所 (ICC) に検察官を派遣する調整に入った。

ICC はロシア軍による「戦争犯罪」や「人道に対する罪」について捜査を開始しており、日本として捜査を全面支援する狙いがある。

日本は ICC の分担金の最大拠出国で、岸田首相は 8 日の記者会見で、分担金を前倒しで支払う方針を示しており、検察官派遣を通じて追加支援の必要性を確認する。

ウクライナは ICC 非加盟国だが、2014 年にロシアにクリミア半島を一方的に編入されたことを機に、ICC に戦争犯罪などの捜査権限を認めている。 (2205-041315)

6･2･4･1･6　ウクライナへの軍事支援

・装備品供与

政府がウクライナへの支援として実施する防弾チョッキなど自衛隊装備品の提供に向け、装備品輸出のルールを定めた防衛装備移転三原則の運用指針を改定すると決めたことを、3 月 8 日の自民党国防部会などの合同会議で明らかにした。

改定手続き後、早ければ同日中にも物資を国内の基地で自衛隊機に積み込み、輸送を始める。

防衛装備移転三原則は、2014 年に従来の武器輸出三原則に基づく禁輸政策を撤廃し、一定の条件の下に防衛装備品の輸出を認めたルールで、運用指針では輸出を認める具体的な条件を明記している。 (2204-030807)

複数の政府関係者が 3 月 8 日、ウクライナ政府が日本政府に対戦車砲などの提供を求めていたことを明らかにした。

日本側は弾薬を含む武器に関しては無償提供する法的根拠がないことなどから支援を見送った。

政府関係者によると、ウクライナのレズニコフ国防相がロシアが侵攻を開始した後の 2 月末に大使館ルートを通じて岸防衛相に支援を求める物資のリストを書面で提出したが、この中には対戦車砲のほか、SAM、小銃弾も含まれていた。

ただ、装備品を無償提供する根拠となる自衛隊法 116 条の 3 では、航空機や艦艇などが提供の対象に含まれるが、弾薬を含む武器の除外が明記されているうえ、小銃弾に関しては、自衛隊が保有する小銃は NATO 基準でウクライナのソ連仕様とは異なり、SAM についても事前訓練を行わなければ実戦での使用は難しいとの見方もある。 (2204-030817)

ウクライナへの防弾チョッキなどの支援物資を載せた自衛隊機が 3 月 8 日 23:00 頃に、小牧基地からポーランドに向け出発した。

日本政府は、今後、テントなどの物資も提供する方針である。 (2204-030902)

日本政府が 3 月からウクライナに対し、防弾チョッキやヘルメットなど「非殺傷」の装備品を提供してきたが、ウクライナ政府からの要請を受け新たに防護マスクや化学防護衣、UAV を提供すると発表した。

防護マスクと防護衣は「防衛装備品」にあたるが、3 月改正された「防衛装備移転三原則」に基づき、ウクライナへの提供が可能となっている。

また UAV は市販品のため防衛装備品にはあたらないと説明している。 (2205-041909)

・人工衛星データの提供要求

ウクライナが日本に人工衛星データの提供を求めていることが分かった。

日本が悪天候でも地表の鮮明な情報を取得できる合成開口レーダ（SAR）を搭載した衛星を官民それぞれで運用していることから、高精度の画像を集めてロシア軍の動向の把握に活用する狙いがあるとみられる。

提供の可否はウクライナの情勢を見極めた上で政治判断する。（2204-031715）

・財政支援、$600M に倍増

岸田首相が 5 月 19 日にウクライナへの財政支援について、従来表明していた$300M を倍増し、$600M にするとの方針を示した。

首相は記者団に対し「我が国は祖国のために奮闘するウクライナとともにある」とし、今後も主要 7 ヵ国（G7）や国際社会と連携しながらウクライナを強く支援していくとした。

さらに、こうした基本姿勢を、来週予定されている日米首脳会談や Quad の枠組みの中でも強調していきたいと語った。（2206-051905）

・民生用 UAV と車両の提供

防衛省が 8 月 4 日、ウクライナに対し同省が保有する民生用の小型 UAV 十数機を追加提供すると発表した。 8 月中旬以降に発送する。

バンタイプの民生用車両数台も提供する予定で、いずれもウクライナ政府の要請を踏まえた措置で、民生用 UAV はこれまでに約 30 機を提供している。

追加提供分も防衛省が試験用などで購入し既に不要となったもので、殺傷能力はないがカメラを内蔵、もしくは搭載可能だという。

バンタイプ車両は 10 人程度が乗れるもので、ウクライナで通常使われている左ハンドルではなく、日本仕様の右ハンドルの車両となる。（2209-080416）

6･2･4･1･7 人道支援

岸田首相が、ウクライナの人々に対し$100M の緊急人道支援を実施すると述べた。（2203-022719）

政府関係者が、日本政府が 3 月 3 日にウクライナに対し、自衛隊が保有する医薬品や防弾チョッキなどの物資を提供する方向で調整に入ったことを明らかにした。

早ければ 4 日にも決定して発表するという。

政府はすでに$100M の緊急人道支援を表明しているが、物品供与にも踏み切る。明らかにした。（2204-030401）

・モルドバへの医療支援

政府が 4 月 4 日、ウクライナの避難民支援に絡み、内閣府と外務省の職員計 4 人を 4 月 5 ～ 11 日の日程で隣国モルドバに派遣すると発表した。

避難民を多数受け入れている同国で、医療・保健分野での人的貢献策を検討する。（2205-040411）

複数の政府関係者が 4 月 15 日、日本政府がウクライナからの避難民が流入する隣国モルドバに対し、現地のニーズが高い人工透析やがん治療の医療機器を供与する方向で調整していることを明らかにした。（2205-041512）

・ウクライナや周辺国に追加の$100M の緊急人道支援

日本政府が 5 日、ウクライナや周辺国に対する$100M の緊急人道支援を決定した。

国際機関や日本の非政府組織（NGO）を通じウクライナやモルドバ、ポーランドなど周辺国を支援する。

保健、医療分野や食料支援のほか、ウクライナでのがれき除去や地雷、不発弾の処理に役立てるほか、農業生産の回復支援や避難民の安全な移動も手助けする。

岸田首相は 3 月 24 日、主要 7 ヵ国（G7）の首脳会議で$100M 億の追加支援を表明しており、今回で支援は$200M 規模になる。（2205-040509）

・輸送機の派遣

政府が、ウクライナ支援の一環として国際平和協力法いわゆる PKO 法に基づき、自衛隊の輸送機をウクライナや周辺国に派遣する方向で最終調整している。

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の要請を受け、支援物資を輸送するために自衛隊機を派遣するという。

政府関係者によると、この枠組みで自衛隊機の派遣が行われるのは、2003 年にイラク支援のために輸送機が派遣されて以来だという。（2205-041317）

政府関係者によると、政府がウクライナの避難民を支援するための自衛隊機による支援物資の輸送活動を来週にも閣議決定し、4月中に開始する。
PKO協力法に基づく「人道的な国際救援活動」として、ウクライナの避難民に支援物資を提供するため、ポーランドやルーマニアなど周辺国に自衛隊機を派遣する。
PKO協力法に基づく派遣は2003年にイラク支援のために行われた実績がある。
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）がUAEのドバイに備蓄している毛布などをC-2などで周辺国に輸送する流れを想定している。（2205-041509）
日本政府が4月19日、ウクライナ避難民を支援するため、自衛隊機による支援物資の輸送計画を自民党外交部会などの合同会議で示した。
計画では自衛隊に被災民救援空輸隊を編成しC-2 1機を派遣して、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）がUAEのドバイやインドのムンバイに備蓄している毛布などの人道支援物資を積載し、ポーランドやルーマニアへ輸送する。
間もなく閣議決定し、4月下旬にも輸送を開始して6月末まで週1回、計10回程度を想定している。（2205-041912）

・インドから自衛隊機の受け入れを拒否
政府が21日の自民党会合で、ウクライナ避難民支援のための自衛隊機派遣計画に関し、人道支援物資の積み込み拠点となるインドから自衛隊機の受け入れを拒否されたと明らかにした。
調整不足が原因としている。（2205-042104）
複数の政府関係者によると、政府はウクライナ避難民支援のため国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）がUAEに備蓄している支援物資を自衛隊機でポーランドとルーマニアに輸送する方針を固め、4月中にも閣議決定する。
政府は当初、インドとUAEに備蓄している物資を輸送する計画だったがインドから自衛隊機の着陸許可が得られず計画を見直していた。
政府関係者は「UAEの物資だけでも早く届けるためだ」と話している。（2205-042507）

6･2･4･1･8　難民の受け入れ
2023年に特筆すべき記事なし

6･2･4･1･9　その他の活動
・首都キエフの表記をキーウに変更
政府がウクライナの首都キエフの表記をウクライナ語の発音に近いキーウに変更する。
ロシア語の発音に由来する従来のキエフから変えて、ロシアが侵攻するウクライナに寄りそう姿勢を示す。
在外公館の名称はキエフと法律で定めており名称変更には法改正が必要になる。（2204-033017）

・首都キーウの日本大使館が5日に再開
ロシアによる侵攻をきっかけに、3月2日から閉鎖していたウクライナの首都キーウの日本大使館が10月5日に再開した。（2211-100518）

6･2･4･2　武装工作員侵入への備え
6･2･4･2･1
2023年に特筆すべき記事なし

6･2･4･2･2　警察との連携
・香川県警と共同訓練
自衛隊と香川県警が治安維持に関する共同訓練を行い、装甲車など緊急車両の輸送手順を確認した。
訓練は殺傷能力の高い武器で武装した工作員が香川県に侵入し、総理大臣から自衛隊に治安出動命令が出されたという想定で行われ、県警の銃器対策の専門部隊と自衛隊が連携し、緊急車両の輸送手順を確認した。
自衛隊と警察は治安の維持に関する協定を結び、毎年共同訓練を続けている。（2202-011307）

・埼玉県警、千葉県警を交えた共同訓練
テロへの対処能力を高めようと、埼玉県警が12月1日に陸上自衛隊大宮駐屯地で陸上自衛隊や千葉県警と合同で訓練を行った。
両県警の機動隊や第32普通科連隊など計130人が治安出動時の連携を確認した。

訓練は殺傷力のある武器を所持した武装工作員が日本に上陸し、千葉県警が実施する県境の検問に現れたという想定で行われ、知事などによる自衛隊の派遣要請に基づき、迅速に現場に駆け付けるため、県警のパトカーが自衛隊の高機動車などを先導し 10 両が車列を組んで駐屯地付近の公道を走行した。

パトカーに自衛隊員が同乗し、自衛隊車両には県警機動隊員が乗ることで走行中も無線で連絡を取り合い目的地まで誘導した。 (2301-120308)

6･2･4･3 国民保護法に基づく施策

6･2･4･3･1 避難の措置

・緊急一時避難施設の指定

東京都が 5 月 27 日、武力攻撃事態などに備える国民保護法に基づき、都営地下鉄や東京メトロの駅舎など 109 の地下施設を緊急一時避難施設に指定した。

今回、緊急一時避難施設に指定したのは、都営地下鉄新宿線や大江戸線などの 55 駅舎と東京メトロ銀座線や日比谷線などの 50 駅舎、都が管理する新宿区内の地下道など 4 施設で、事業者らとの調整を急ぐ。

これまで小中学校の校舎や自治会館の建物など、地上のコンクリート構造物を指定してきたが、地下鉄の駅舎などを指定するのは初めてである。 (2206-052709)

・民間航空機や船舶を活用する仕組み

自民、公明両党が 11 月 16 日に国会内で開いたワーキングチームで協議し、有事での国民避難の際に民間の航空機や船舶を活用する仕組みを設ける方針を確認した。

政府が 12 月にまとめる国家安全保障戦略など防衛 3 文書の改定に反映し、法整備も検討する。

日本への武力攻撃への対処を定める国民保護法では「武力攻撃予測事態」と認定された場合などに、政府や地方自治体は国民を避難させるとしている。

またミサイル攻撃から住民を守るシェルターを整備するため調査・研究をするとも合意した。 (2212-111622)

6･2･4･3･2 自治体などとの訓練

・北部方面隊

陸上自衛隊北部方面隊が 11 月 14 日に札幌駐屯地で武力攻撃を想定した机上の国民保護訓練を実施した。

会場には内閣官房や防衛省、北海道、道内市町村など 46 団体・機関の 73 人が参加し、着上陸侵攻、BM 攻撃、ゲリラや特殊部隊による攻撃の 3 つの状況で想定される避難行動など対応策を協議した。

この訓練は不定期で実施しており、2018 年以来 4 年ぶり 3 度目で、参加者は 3 グループに分かれて武力攻撃ごとの対応策などを活発に協議し、グループ発表では着弾前を想定したミサイル攻撃への対応で「自治体間の連携を速やかに進め、住民に早期避難の情報を伝達する必要がある」などの意見が出た。 (2212-111406)

6･2･4･4 テロ対策

・陸自ヘリにレーザー照射

陸上自衛隊目達原駐屯地が 7 月 18 日、福岡県柳川市大和町付近の上空を 17 日 20:03 ～ 20:05 に夜間飛行訓練をしていた CH-47 と UH-60 の 2 機が、地上からレーザ照射を受けたと発表した。

機内には当時、計 19 人が乗っていたが、搭乗員や機体に被害はなかった。

駐屯地は「操縦士の目に当たれば、事故につながりかねない非常に危険な行為で、安全な飛行や乗員の生命を脅かす事案」として、柳川署に通報した。 (2208-071908)

6･2･4･5 防衛衛生の強化

6･2･4･5･1 輸血用血液製剤の備蓄

複数の関係者が 9 月 14 日、防衛省が自衛隊員のための輸血用血液製剤を自前で作り長期保存する検討に入ったことを明らかにした。

日本周辺での有事への対応を想定し、外部調達しているこれまでの血液製剤とは別に、隊員らから採血して冷凍状態で保管しておくもので、令和 5 年度予算概算要求に関連経費 1,700 万円を計上した。

防衛省は現在、輸血用血液製剤を国内で唯一の製造元である日本赤十字社から調達しているが、将来はこれと並行しながら長期保存用として、自衛隊内で採血から製造、保存まで自己完結させたい考えである。 (2210-091503)

6･2･4･5･2 COVID-19 対応

・医療支援の災害派遣

防衛省は 1 月 11 日、COVID-19 の感染拡大で玉城県知事の要請に基づく災害派遣で、沖縄県の県立病院 2 ヵ所に看護官ら 10 名を派遣すると発表した。 派遣期間は 11 ～ 17 日の 1 週間である。 12 日から本格的に活動する。

派遣される 10 名は看護官 3 名と准看護師 7 名で、いずれも 3 回目のワクチン接種済みである。 (2202-011107)

・日米共同訓練参加隊員が COVID-19 に感染

陸上自衛隊が 1 月 19 日、米カリフォルニア州で実施中の日米共同訓練に参加した水陸機動団の隊員ら約 40 名が COVID-19 に感染したと明らかにした。 (2202-011911)

6･2･5 気候変動対処戦略

・防衛省気候変動対処戦略の策定

防衛省が 8 月 29 日、気候変動タスクフォースを開き、気候変動が安全保障に及ぼす影響や今後の取り組みをまとめた防衛省気候変動対処戦略を策定し、大雨や海面上昇などによる基地や自衛隊の運用への影響のほか、氷が解けた北極海へ中国が日本海を経由して進出することなど、安全保障上の懸念を指摘した。

同戦略では、こうした課題に対応するため、気候変動を考慮した防衛装備品購入や研究開発を検討するなどとした。 (2209-082907)

・防衛計画の大綱に盛り込み

複数の政府筋が 10 月 8 日、2022 年末までに策定する新たな防衛力整備の指針防衛計画の大綱に、気候変動対応を安全保障に重大な影響を及ぼす課題と位置付け、防衛省と自衛隊の取り組み強化を明記する検討に入ったことを明らかにした。

異常気象や災害の頻発をリスクと指摘した上で、脱炭素への対処や、救援活動増加をにらんだ自衛隊の能力の向上に言及し、大綱と同時に見直す国家安全保障戦略の関連記述を充実させる案も出ている。 (2211-100811)

6･3 防衛諸計画

6･3･1 国家安全保障戦略

6･3･1･1 与党の方針

・自民党安全保障調査会の原案

複数の自民関係者が 4 月 15 日、自民党安全保障調査会（会長・小野寺元防衛相）が、政府が進める国家安保戦略 (NSS) など戦略 3 文書の改定に向けた提言で、防衛費について GDP 比 2%以上とする目標額を明記する方針を固めたことを明らかにした。

政府が掲げる防衛力の抜本的強化を予算面で支えるもので、5 年をめどに達成を求める案も浮上しており、同会は敵基地攻撃能力の保有など他の論点も含め、4 月末までに岸田文雄首相に提言を提出する。

NATO の基準では恩給費や PKO 関連経費、海上保安庁予算など安全確保に関わる経費を含めるため、この基準で単純計算すると令和 3 年度の当初予算と補正予算の合計で安保関連経費の対 GDP 比は概ね 1.24%（岸信夫防衛相）とされる。 (2205-041517)

国家安全保障戦略などいわゆる防衛 3 文書の改定に向けた、自民党の提言原案が判明した。

関係者によると、自民党の安全保障調査会による政府への提言の原案では、

・敵基地攻撃能力は名称を変え、対象に相手国の指揮統制機能を含む。
・防衛費は、GDP 比 2%以上を念頭に 5 年をめどに増額を目指す。
・安全保障上、中国を脅威、ロシアを脅威または非常に強い懸念に見直す。

ことが盛り込まれている。

核共有などについて、さらなる議論を行い原案を修正した上で、早ければ来週にも政府に提出する。 (2205-041602)

・党安全保障調査会の幹部メンバーから慎重論

自民党は防衛費を 5 年後をめどに GDP 比で 2%以上に引き上げるなどの提言案について、石破氏や河野氏など防衛大臣の経験者を含む党安全保障調査会の幹部メンバーは 3 時間半にわたって議論を行ったがまとまらず、結論は持ち越しとなった。

出席者からは「防衛費は具体的に積み上げていくべきだ」として、数字ありきの議論に疑問が呈された。

また、いわゆる敵基地攻撃能力の保有については、原案では攻撃の対象をミサイル基地に限定せず「指揮統制機能なども含む」としているが、出席者からは「手の内を明かす必要はない」として明記することに反対する意見があったという。 (2205-041811)

自民党安全保障調査会が 4 月 20 日に党本部で幹部会合を開き、現在は GDP 比 1%程度の防衛費

について、5年以内をめどに2%以上への引き上げを目指すよう政府に求めることで一致した。
ただ、相手国のミサイル発射拠点などをたたく敵基地攻撃能力の名称変更案は固まらず、会長の小野寺氏に一任した。 (2205-042010)

・中国の覇権主義的な動きを日本やアジア地域の安全保障への挑戦と位置づけ
複数の政府与党関係者が、年末までに改定する国家安全保障戦略で中国の覇権主義的な動きについて、日本やアジア地域の安全保障への挑戦と位置づける方向で調整に入ったことを明らかにした。 台湾問題にも言及するという。
国家安保戦略は今後10年間程度の外交安保政策の指針となるもので、2013年に決定された現行の戦略は、中国の動向を「我が国を含む国際社会の懸念事項」としている。
米国やNATOも中国の動向を「挑戦」としており、習政権下で周辺国への威圧を強める中国への認識をどのように表現するかが改定の大きな焦点となっている。 (2212-112102)

・予算編成大綱の防衛分野案
自民党が令和5年度政府予算案策定に向けて党の基本方針を示す予算編成大綱の防衛分野案が11月24日に判明した。 公明党と協議し12月に与党方針を策定する。
従来の防衛力整備から完全に決別し、防衛力を5年以内に抜本的に強化すると強調した。
NATO加盟国の目標を踏まえ、GDP比2%以上を念頭に必要水準の達成を目指すとした。 (2212-112421)

6･3･1･2 個別問題の議論

6･3･1･2･1 反撃能力（敵基地攻撃能力）保有論

・国家安全保障戦略改定で敵基地攻撃能力保有を検討
政府が2022年末までに国家安全保障戦略を改定するのに合わせ、敵基地攻撃能力の保有に関する検討を本格化させる。
背景には、中国や北朝鮮によるミサイル技術の高度化があり、Aegis艦とPAC-3が担っているBMDに加えてAegis Ashoreによる重層化を図ったが計画を断念したため、当時の安倍首相は、別の手段で抑止力を強化する必要があると考え、敵基地攻撃能力の保有を検討するよう指示した。
近年、ミサイル技術はさらに高度化し超高速や変則軌道で飛ぶミサイルの開発を進められていて、既存のBMDSでは迎撃が難しいことから、防衛省幹部は反撃能力を持つしかないと強調している。 (2202-010104)
共同通信が4月4日、日本を攻撃すれば代価を支払うとの政策について、過去数ヶ月間政府が非公開で専門家による検討を続けてきたと報じた。
この問題について日本国際問題研究所の小谷哲夫上席研究員は、日本のBMDシステムは中国や北朝鮮のBM攻撃に対し第一撃には耐えられるが、それ以降についての攻撃は敵の滑走路などを破壊する必要があると述べた。
政府は米軍が新型の陸上発射BMやCMの日本国内配備を認めることになるであろうとも述べた。 (2205-040519)

・「敵基地攻撃能力」の名称を「反撃能力」に変更
21日に開かれた自民党の安全保障調査会で、いわゆる「敵基地攻撃能力」について名称を「反撃能力」とする案が示された。
敵基地攻撃能力をめぐっては、自民党として名称を変えたうえで保有を求める提言案を近くとりまとめることにしていて、どのように名称を変更するかについては、小野寺安全保障調査会長に一任されていた。 (2205-042108)

・反撃目標標定の情報収集能力強化
FNNの取材で、北朝鮮がBM発射を繰り返す中、日本の反撃能力保有をめぐる計画がわかった。
政府関係者によると、中期防衛力整備計画に敵のミサイル基地などを割り出す、反撃目標の標定に向けた情報収集能力の強化として、5年間で約4,000億円規模を盛り込む方針という。
政府関係者は「移動目標の捕捉にもつながり、反撃能力の核となる」としていて、敵基地などの画像データを地上に送信する技術の研究開発や、回線の増強などが含まれる見込みでも、2022年内に改定する安全保障の基本文書に、敵のミサイル基地など、反撃目標標定能力の強化を盛り込む方針である。 (2211-100609)

・反撃能力の対象を軍事目標に限定する案
政府は、年末の安全保障関連3文書の改定に向けて保有を検討している相手のミサイル

発射基地などを攻撃する「反撃能力」の対象を「軍事目標」に限定する案を検討していて、明後日にも開かれる与党協議のワーキングチームの場で案を提示す見通しである。
「反撃能力」をめぐっては、自民党は攻撃する対象をミサイル基地に限定せず、指揮統制機能なども含めるべきだと提言しているのに対し、公明党は必要最小限としたい考えで、与党協議の焦点になっている。 (2212-112310)

・南西諸島、富士山、北海道に長射程ミサイルを配備
毎日新聞が 11 月 25 日、日本が 2030 年代半ばまでに、朝鮮半島と中国、ロシアまで射程圏とする長射程ミサイル配備計画を準備したと報じた。
同紙によると、日本政府は地上発射型長射程ミサイルを段階別に開発しており、第一段階では南西諸島に射程 1,000km 程度のミサイルを配備する。
第二段階は射程 2,000km 以上の島嶼防衛用高速滑空弾で、候補地には近隣に陸上自衛隊駐屯地がある富士付近が挙がっている。
第三段階では、北海道に射程 3,000km の極超音速ミサイルが配備される見通しで、三段階の配備まで終えれば朝鮮半島と中国、ロシアまでが射程圏に入る。 (2212-112505)

・公明党も容認姿勢
関係者が 11 月 25 日に、反撃能力を巡る政府方針の全容を明らかにした。 保有の必要性を訴えた上で、攻撃を米軍と分担するなど日米共同対処を明記し、攻撃対象は「軍事目標」を前提としつつ、拡大解釈の余地を残した。
政府は同日の自民、公明両党の実務者会合で説明したが、能力保有を巡っては、公明の石井幹事長は記者会見で容認姿勢を示しており、支持母体の創価学会も受け入れに傾いている。 (2212-112604)
公明党の佐藤外交安全保障調査会長が 11 月 27 日の NHK 番組で反撃能力の行使に関し、安保関連法が定める存立危機事態でも可能との認識を示した。
「理論的にはそういう事態も含まれるのではないか」と指摘した。
反撃能力の保有自体については「抑止力として位置付ける意義は共有している」と前向きな姿勢を強調した。 (2212-112704)

・反撃能力、自衛権の一環で行使判断
自民党と公明党が 11 月 30 日に反撃能力保有を巡り、小野寺元防衛相を座長とする実務者協議を国会内で開き、論点整理を行った。
今後、それぞれの党内手続きを経た上で、12 月 2 日の次回協議で正式合意する。
政府は 30 日の協議で、反撃能力の行使に当たり武力攻撃事態法など現行の安全保障関連法制に基づき、自衛権の行使の一環として判断すると説明し、国会承認などの手続きを踏むことで、国際法で禁止されている先制攻撃は行わないとしている。
そのため、反撃能力に限った新たな歯止めは設けない考えである。 (2212-113021)

・自民、公明両党が反撃能力保有容認で正式合意
自民、公明両党が 12 月 2 日に国会内で実務者による与党ワーキングチーム（WT）会合を開き、相手国のミサイル発射拠点などをたたく反撃能力の保有を容認することで正式に合意した。
政府はこれを国家安全保障戦略など安保関連 3 文書に反映させ、年内に閣議決定する。
相手国内を攻撃する能力を保有してこなかった従来の安全保障政策を転換することになる。 自公は、現在のミサイル防衛体制では相手国から攻撃された場合に十分対応できない恐れがあるとの認識で一致し、攻撃を思いとどまらせる抑止力を強化するため、反撃能力を保有してミサイル防衛体制を補完する必要があると判断した。
反撃能力を行使する際は 2015 年に成立した安保関連法に基づき、現行の「武力行使の要件」を適用し、日本に対して BM などによる攻撃が発生した場合、防ぐのにやむを得ない必要最小限度の措置として行使するが、日本への攻撃が発生していない場合でも、集団的自衛権として行使する可能性もある。 (2301-120205)

・能動的サイバー防御行使容認
政府が 12 月 2 日、反撃能力の保有や、重大なサイバ攻撃を未然に防ぐ能動的サイバー防御の行使に向けた体制整備などを柱とした国家安全保障戦略に盛り込む項目の骨格案を与党に示した。 自民、公明両党は同日、反撃能力の保有で正式合意した。
戦後一貫して政策判断として見送ってきた反撃能力の保有は、日本の安保政策の大転換となる。 (2301-120209)

・反撃能力の米軍との共同運用

政府は反撃能力について米軍との共同運用計画を作成する協議を、国家安全保障戦略など防衛3文書を改定し反撃能力の保有を正式に決めた後に始める。
米軍が衛星などから得た標的情報を基に反撃の精度を高める。
米軍と反撃能力に関する共同計画を立てるのは初めてで、国際秩序を変えようとする勢力に同盟国と一丸になって対処する米国の「統合抑止」の具体例となる。 (2301-120715)

6･3･1･2･2 ハイブリッド戦明記

政府は年内に改定する国家安全保障戦略で、陸海空の軍事手段にサイバ攻撃や情報戦を組み合わせたハイブリッド戦への対処を盛り込む。
重要インフラへの通信妨害や SNS を使った偽情報の拡散などを防ぐ体制の構築をめざし司令塔の創設を検討する。 2013年に決定した現行の安保戦略は直接、言及していない。
ハイブリッド戦は軍事領域と非軍事の境界を意図的に曖昧にした戦術で、電力や金融などの重要インフラにサイバ攻撃を仕掛けて偽情報を流し相手の戦闘能力を奪う事例がある。 (2206-050908)

6･3･1･2･3 原子力潜水艦の保有

・首相は原潜保有に慎重

与野党9党の党首が6月19日にフジTV番組の討論会に臨んだ。
岸田自民党総裁は防衛力強化を巡り、原子力潜水艦の保有に慎重な姿勢を示した。 首相は防衛力強化の必要性を唱える一方、「いきなり原潜にいくのはどうかという思いだ」と指摘した。
保有が困難な理由として、原子力基本法で原子力の平和利用が定められている点や運用コストの高さを挙げた。 「相手の原潜に対して対応がしっかり用意されており、国民の命や暮らしを守るため、優先すべきものを考える」と語った。
日本維新の会の松井一郎代表は「ぜひ持つべきだ」と主張し、国民民主党の玉木雄一郎代表も保有を検討するよう訴えた。 (2207-061905)

6･3･1･2･4 防衛生産能力の拡充

・国が火薬量産工場建設

政府は自衛隊の弾薬不足の懸念に対処するため、国主導で量産体制を整備する。
弾薬に使う火薬の生産工場を建設し、製造技術を持つ防衛産業に貸し出して生産委託する。
工場は2023年の稼働をめざし、必要量を示して全量を買い取る仕組みを考えている。
自衛隊は台湾有事に備え南西方面の防衛力を強化するため、射程の長いミサイルを1,000発超配備する予定で、ミサイルの弾薬不足にも対処する狙いがある。 (2210-091709)

6･3･1･2･5 防衛装備品の輸出推進

・国主導での輸出推進を国家安全保障戦略に明記

複数の政府関係者が、年末までに改定する国家安全保障戦略に、防衛装備品の輸出を国主導で推進する方針を明記する調整に入ったことを明らかにした。
政府が外国との受注交渉に全面的に関与し、防衛関連企業への財政支援を導入する方向で、事実上の企業任せだった手法を転換し、輸出拡充を図る。 (2210-092501)

6･3･1･3 有識者会議

6･3･1･3･1 防衛力整備の「7つの柱」

防衛省が10月20日、年末までの安全保障関連3文書の改定に向けた防衛力の抜本的強化の具体策として防衛力整備の7つの柱をを公表し、首相官邸で開いた「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」の第2回会合でなどを説明する資料を示した。
7つの柱では、ロシアのウクライナ侵攻で現実に起きたロシア側の行動も参考に必要な対応を挙げている。

① スタンドオフ防衛能力
② 総合ミサイル防空能力
③ 無人アセット防衛能力
④ 領域横断作戦能力
⑤ 指揮統制・情報関連機能
⑥ 機動展開能力
⑦ 持続性・強靭性

核兵器による脅威については、米国との信頼性を高めて核の傘で対応するとし「核以外のあらゆる行動に対応する」としている。 (2211-102014)

6･3･1･3･2　有識者会議、報告書

1. 防衛力の抜本的強化について
   （1）目的・理念、国民の理解
   （2）防衛力の抜本的強化の必要性
2. 縦割りを打破した総合的な防衛体制の強化について
   （1）総論
   （2）研究開発
   （3）公共インフラ
   （4）サイバー安全保障、国際的協力
   （5）具体的な仕組み
      ① 基本的考え方
      ② 研究開発
      ③ 公共インフラ
      ④ サイバー安全保障
      ⑤ 国際的協力
3. 経済財政の在り方について
   （1）防衛力強化と経済財政
   （2）財源の確保　(2212-112206)

6･3･1･4　閣議決定

政府が 12 月 16 日、防衛力強化に向けた新たな国家安全保障戦略など安保関連 3 文書を閣議決定した。

令和 5 年度から 5 年間の防衛費は約 43 兆円で、19 ～ 23 年度の 1.5 倍を超える異例の増額で、反撃能力の保有を明記し、2026 年度に Tomahawk の配備を目指す。

集団的自衛権行使容認に続く戦後の安保政策の歴史的転換となり、軍拡競争への懸念は否めない。

9 年度に防衛費と、それを補完する取り組みを合わせた予算水準を国内総生産（GDP）比 2%とする。 (2301-121613)

6･3･2　国家防衛戦略（防衛計画大綱）

6･3･2･1　「国家防衛戦略」に衣替え

政府は防衛計画の大綱を、米国の戦略体系にあわせて基本戦略や部隊運用に主眼を置いた「国家防衛戦略」に衣替えする。

国家防衛戦略は、限度ではなく日本を守るために必要な方法を明示する文書として位置づける。

米国のように「目標、方法、手段」の 3 段階で戦略を考えで、例えば安保戦略に敵のミサイル攻撃から国土を守る「目標」を記し、迎撃網の強化や相手の発射拠点への反撃能力などを「方法」として国家防衛戦略に盛り込んで、迎撃ミサイルや相手の領域を攻撃できる長距離ミサイルの保有などを具体的な「手段」に掲げる。 (2206-050405)

6･3･2･2　閣議決定

政府が 12 月 16 日、防衛力強化に向けた新たな国家安全保障戦略など安保関連 3 文書を閣議決定した。

令和 5 年度から 5 年間の防衛費は約 43 兆円で、19 ～ 23 年度の 1.5 倍を超える異例の増額で、反撃能力の保有を明記し、2026 年度に Tomahawk の配備を目指す。

集団的自衛権行使容認に続く戦後の安保政策の歴史的転換となり、軍拡競争への懸念は否めない。

9 年度に防衛費と、それを補完する取り組みを合わせた予算水準を国内総生産（GDP）比 2%とする。 (2301-121613)

6･3･3　防衛力整備計画（中期防）

6･3･3･1　計画規模

・5 年間の総額で 40 兆円超の見積もり

政府が、今後の防衛装備品などの経費額を示す次期中期防衛力整備計画（中期防）で、令和 5 年度から 5 年間の総額で 40 兆円超を視野に検討していることが分かった。

中期防単位では現行（元～ 5 年度）の 27 兆 4,700 億円の 1.5 倍近くになる。 (2210-092502)

複数の政府与党関係者が 10 月 7 日、政府が増額を検討している防衛費について、令和 5 年度から 5 年間の総額を 43 兆～ 45 兆円程度とする検討に入ったことを明らかにした。

5 年度の防衛費は 6 兆～ 7 兆円程度とし、その後も年に 1 兆円程度の上乗せを続け、9 年度に 10 兆円超を目指す。

この際、海上保安庁の予算や研究開発費など防衛省以外の省庁の予算も防衛費として計上する。 (2211-100713)

自民党関係者が、政府自民党内で防衛費を令和 5 年度から 5 年間で総額 43.1 兆円とする案が 11 日に浮上したことを明らかにした。

防衛費の算定では、海上保安庁予算や各府省の安全保障関係費を幅広く組み入れる NATO 基準を採用する。

政府自民党内で浮上した案では、NATO 基準で算定して 5 年度に約 6.5 兆円へ引き上げ、その後毎年 1 兆円程度の上乗せを続けて、5 年後の 9 年度には約 10.8 兆円まで増額し、5 年総額 43.1 兆円とする。 (2211-101209)

・財源論を押さえ必要論に軍配を上げた首相裁定

岸田首相が 11 月 28 日に鈴木財務相と浜田防衛相に対し、防衛費について補完する経費も合わせて対 GDP 比 2%に達する予算措置を指示するとともに、防衛費の「真水」に当たる中期防衛力整備計画（中期防）の関連経費については「財源ありき」の削減論を否定し、今後 5 年間の所要防衛力整備を求める防衛省の「必要論」に軍配を上げた。

令和 5 年度から 5 年間の中期防経費に関し、防衛省は 48 兆円が必要としているが、財務省は財源不足を理由に当初は 33 兆円を主張し、その後も 30 兆円台半ばで譲らず、膠着状態が続いていた。 (2212-112812)

6･3･3･2 二段階での防衛力整備

・次期防と次次期防の目標設定

10 月 20 日に開かれた政府の防衛力強化を議論する有識者会議に浜田防衛相が、2027 年までの 5 年間と 2032 年までのおおむね 10 年間の 2 段階で防衛力を強化する目標を提出した。

最初の 5 年間で日本への侵攻を阻止、排除できる防衛力を確保し、10 年間でより早期に遠方で対応可能な防衛力を保有するとの方向性を明記した。 (2211-102203)

・中期防を 10 年の計画に変え、名称は「中期」を削り「防衛力整備計画」に

政府与党が 5 年間の中期防衛力整備計画（中期防）を 10 年の計画に変える検討を始めた。

令和 5 年度から 10 年の計画にし名称は「中期」を削り「防衛力整備計画」にする。 台湾有事などに備え、抜本的な防衛力強化が必要なため長期の計画に改める。

新たな防衛力整備計画は前半 5 年と後半 5 年で重点分野を変える方針で、最初の 5 年で日本への侵攻を阻止し排除する能力、その後に遠方での対処能力や次世代の装備を獲得する。

前半の 5 年の柱は継戦能力ので、弾薬の数を増やし部品不足を解消して攻撃を受けて防戦した際に一定期間戦える基礎体力となる。

後半 5 年にはすぐ購入できない次世代の装備品を調達する。

12 年度をめどに極超音速誘導弾の配備を目指し、5 年度から開発に乗り出す。

複数の UAV を同時に制御して防衛に使う技術も構築する。

後半の初年度となる 10 年度にはイージス・システム搭載艦の 2 隻体制も整う。 1 隻目は 9 年度末に就役させる。 (2212-112402)

複数の政府関係者が 11 月 29 日、政府が防衛装備品の 5 年間の調達計画を定めた中期防衛力整備計画について、対象期間を 10 年間とし名称も防衛力整備計画と変更する方針を固めたことを明らかにした。

政府が 2022 年内の改定を予定する安保関連 3 文書は、外交・安保政策の長期指針「国家安全保障戦略と防衛大綱、中期防の三つで構成されているが、台湾有事などに備え、長期的視点で防衛力を強化する狙いで、米国の戦略文書の体系と合わせて基本指針「防衛計画の大綱」も「国家防衛戦略」とする。

一方、自民、公明両党は武器を含む装備品の輸出ルールの運用指針に関して結論を 2023 年春以降に先送りする方向となった。 (2212-112915)

6･3･3･3 中期の予算規模

・40 兆円超えの攻防

複数の政府与党関係者が、令和 5 年度から 5 年間の中期防衛力整備計画（中期防）における防衛費総額を 40 兆円超とする方向で調整に入ったことを明らかにした。

防衛省は次期中期防の総額を 48 兆円と提示したのに対し、財務省は 35 兆円が妥当と回答し、浜田防衛相と鈴木財務相が折衝している。

現中期防の総額は 27 兆 4,700 億円で、防衛力抜本強化に向け大幅に積み増す。

5 年目の 9 年度には防衛に資する研究開発など安全保障関連の経費と合わせ、NATO 加盟国が目標とする対国内総生産 (GDP) 比 2%以上とする。 (2212-112701)

岸田首相が 12 月 5 日に防衛費増額について鈴木財務相、浜田防衛相と会談し、令和 5 年度から 5 年間の総額を 43 兆円規模にするよう指示した。

年末に策定する来年度から 9 年度までの『中期防衛力整備計画』に盛り込む方針で、与党との協議を経て正式決定する。

また岸田首相は、防衛費増額に向けた今後 5 年間の財源について、歳出改革や剰余金、税外収入の活用、税制措置などを含め、年末に一体的に決定するよう鈴木財務相に指示した。(2301-120513)

・海上保安庁も 1.4 倍に

複数の政府・与党関係者が、尖閣諸島周辺で中国海警局艦の航行が常態化していることなどを踏まえ、海上保安庁と自衛隊の連携を強化し、海保予算を令和 9 年度に今年度の 1.4 倍に当たる 3,200 億円程度に増額することなどを柱とした「海上保安能力強化に関する方針」を 16 日にも国家安全保障戦略など 3 文書の閣議決定に合わせて、関係閣僚会議で決定することを明らかにした。　同様の文書の取りまとめは 2016 年以来となる。

また、4 年度当初予算で 2,231 億円の海保予算を段階的に増額し、9 年度に 1,000 億円程度増やすことも盛り込んだ。 (2301-121404)

6･3･3･4　財源問題

岸田首相が 11 月 28 日に令和 9 年度の防衛費と関連経費の合計を、GDP 比で 2%にするための財源確保措置を年内に決めるよう指示したのを受け、政府与党の議論が本格化するが、自民党内には財源論議の先送りを求める意見が根強い。

内閣支持率が低迷する中、指導力発揮をもくろむ首相の思惑通りに進むかは不透明である。(2212-113005)

政府は 12 月 4 日、防衛費増額の安定財源確保を令和 9 年度に向けて検討し、増税を当面先送りする方向で調整に入った。

年末に一定の方向性を示すものの、具体的な増税決定は見送る。 (2301-120408)

複数の政府与党関係者が、岸田首相が防衛力の抜本的強化に必要な財源を確保するため、12 月 8 日にも増税措置の検討を自民、公明両党に指示することを明らかにした。

令和 9 年度の時点で年間 1 兆円程度の税収増を目指す方針で、段階的な税率引き上げを視野に入れる。

増税の開始時期については来年度は見送り、経済情勢などを見極めて決定する。

自民党内には、増税に関する具体的な議論の先送りを求める声があるが、将来の財政に関し、年内に一定の見通しを示すべきだと判断した。 (2301-120806)

複数の政府与党関係者によると、防衛費増額について岸田首相は令和 5 年度は増税を行わないものの 9 年度以降は毎年 1 兆円を超える財源を増税でまかなう考えで、財源としては法人税に加えて、たばこ税も検討している。

与党は、増税する税目や規模について年内に税制改正大綱の取りまとめを目指しているが、自民党内には増税自体に反対する声も強く、調整は難航も予想される。 (2301-121001)

岸田首相が 12 月 10 日、臨時国会閉幕を受けて首相官邸で記者会見で、防衛力強化の内容、予算とともに、増税を含む安定財源を年内に決定する方針を強調し、この 3 点を三位一体で国家の意思として毅然として内外に示す強い決意を持って臨んでいくと述べた。

ただ、増税の開始時期については「柔軟に対応していく」と表明した。

政府は 2027 年度時点で 1 兆円強を増税により賄う方針で、それまで税率を段階的に引き上げることを検討するとしている。 (2301-121006)

6･3･3･5　重点項目

6･3･3･5･1　反撃能力の保有

・反撃能力部隊の展開

政府が 12 月 3 日に開かれた自民党の会議で、改定する安全保障関連 3 文書に反撃能力を担うスタンド・オフ・ミサイル部隊を明記することを明らかにした。

関係者によると、スタンド・オフ・ミサイル部隊は陸上自衛隊の基幹部隊として位置づけられ、地対艦ミサイル連隊 7 個、島嶼防衛用高速滑空弾大隊 2 個、長射程誘導弾部隊 2 個で構成される。

装備としては、Tomahawk や改良中の 12 式地対艦誘導弾（地上、艦艇、航空機発射型）、極超音速誘導弾などを盛り込んだ。

このほか、陸自と海自にそれぞれ情報戦部隊 1 個隊を新設する。 (2301-121309)

・VLS を備えた潜水艦の保有

政府は、長射程ミサイルを海中から発射可能な垂直発射装置（VLS）を備えた潜水艦を保有する方針を固め、近く閣議決定する「防衛力整備計画」など安全保障関連 3 文書に明記する。

搭載するミサイル式地対艦誘導弾の射程を 1,000km 超に伸ばした改良型や Tomahawk を想定

している。 (2301-121311)

6･3･3･5･2 部隊の改編等

・空自捜索機や陸自戦闘ヘリを廃止

複数の政府関係者が、航空自衛隊の救難捜索機や陸上自衛隊の戦闘ヘリなどを廃止し、UAVで代替えする方針を固めたことを明らかにした。

今月中旬に改定予定の国家安全保障戦略など 3 文書にこうした方針を盛り込む方向で調整している。

廃止するのは、空自の救難捜索機 U-125A で、全国の救難隊が現在 26 機を装備している。

ヘリだけでも捜索や救助が可能なことから廃止を決めたもので、海自の救難ヘリは、空自に移管する。

陸自は、AH-64D 12 機と AH-1S 47 機、OH-1 33 機を廃止する。 (2301-120909)

・地対艦ミサイル部隊を 8 個に増強

月内に改定する安保 3 文書の骨子案では中国や北朝鮮、ロシアを「挑戦」や「脅威」と位置づけ、防衛力の抜本的強化する方針を打ち出した。

反撃能力に関しては、射程を 1,000km 以上に延伸する 12 式地対艦ミサイル部隊を、現行の「防衛計画の大綱」で定めた 5 個から 8 個に増強し、航空自衛隊のみが保有していた UAV 部隊を陸自と海自にもそれぞれ新設する。 (2301-120919)

・常設統合司令部の創設

新たな領域での戦いを強化するため組織改編も進め、常設の統合司令部を創設する (2301-120919)

政府は平時から有事まであらゆる事態に対応するため、陸海空の自衛隊の運用を一元的に行う統合司令部を令和 9 年度までに創設する方針であることが分かった。 (2301-121205)

・サイバー防衛専門部隊を 4,000 名に拡充

サイバー防衛従事隊員を 20,000 名とし、専門部隊を 4,000 名に拡充する。 (2301-120919)

・陸自定員の 2,000 名を海空に振り向け

陸自の定員 2,000 名を海空に振り向け、総定員数は現行の 247,000 名を維持する。 (2301-120919)

・情報戦部隊、宇宙防衛部隊の強化

海自は護衛艦と機雷を除去する掃海艦を一元管理する「水上艦艇部隊」に集約、情報戦に関する能力を陸空自や海上保安庁と融合するため、既存部隊を見直し情報戦基幹部隊を創設して、隷下に作戦情報群、海洋情報群、サイバー群を置く。

空自は名称を航空宇宙自衛隊に改称し、宇宙作戦群を宇宙作戦集団に格上げして、隷下に宇宙作戦団、宇宙作戦指揮群、宇宙作戦情報隊を置く。

また敵のミサイル射程圏内で情報収集するため UAV を導入し、情報収集機能強化のための作戦情報団も設ける。 (2301-120919)

・空中給油輸送機、早期警戒機の増強、SOJ 機の整備

政府はまた、令和 9 年度までに KC-46A などを候補に空中給油輸送機を 13 機取得する計画も防衛力整備計画に盛り込む。

また早期警戒機 E-2D を 5 機、電波情報収集機 RC-2 を 3 機、SOJ 機を 1 機整備することも盛り込んでいる。 (2301-121311)

・第 15 旅団を増強、対空電子戦部隊の新編

陸自は沖縄防衛の第 15 旅団を増強するとともに、島嶼部の電子戦部隊を強化し、対空電子戦部隊を新編する。 (2301-120919)

・海上輸送総隊の創設

政府が国家安全保障戦略など防衛 3 文書の改定で、海上自衛隊に海上輸送総隊を創設すると明記する。

輸送艦といった艦艇を使って物資や人員などの輸送を専門に担い自衛隊の海上での輸送力を高める。

防衛省はまた、大規模な港湾がない島嶼部で緊急に桟橋を海上に浮かべて島とつなげる移動式の臨設桟橋の開発にも乗り出す。

中国に近い日本の南西諸島を防衛するために部隊を迅速に展開できるようにすると共に、

離島の住民を退避させる国民保護の観点でも重要になる。
有事の際の自衛隊による民間船舶の活用も進める。 (2301-120921)

6･3･3･5･3 継戦能力強化

・弾薬庫を 130 棟整備

複数の政府与党関係者が、自衛隊の継戦能力を強化するため、2035 年までに全国で新たに 130 棟の弾薬庫を整備する方向で調整に入ったことを明らかにした。
内訳は、陸上自衛隊が 90 棟、海上自衛隊が 40 棟で、まず 5 年間で 60 ～ 70 棟の整備を目指す。
従来の弾薬に加え、長射程ミサイル庫を主に想定し、沖縄県にある在日米軍の弾薬庫の活用も検討する。
政府は、12 式地対艦誘導弾の改良型や Tomahawk などの装備を計画しているが、ミサイルの長射程化で大型になるため、保管施設の新設や拡張が必要となる。
不十分とされる弾薬の備蓄も大幅に増やす。
防衛省によると、弾薬庫は全国に 1,400 棟あるが、北海道など北部に偏っている。 全国に分散して保管する体制を整えるとともに、南西諸島での整備にも注力する。 (2301-120304)

6･3･3･6 閣議決定

政府が 12 月 16 日、防衛力強化に向けた新たな国家安全保障戦略など安保関連 3 文書を閣議決定した。
令和 5 年度から 5 年間の防衛費は約 43 兆円で、19 ～ 23 年度の 1.5 倍を超える異例の増額で、反撃能力の保有を明記し、2026 年度に Tomahawk の配備を目指す。
集団的自衛権行使容認に続く戦後の安保政策の歴史的転換となり、軍拡競争への懸念は否めない。
9 年度に防衛費と、それを補完する取り組みを合わせた予算水準を国内総生産（GDP）比 2%とする。 (2301-121613)

6･4 防衛予算

6･4･1 防衛予算の水準

6･4･1･1 防衛予算の現状

・防衛予算の推移

日本の防衛費は 1990 年代まで増加し、1990 年代後半から 2000 年代前半は横ばい、その後は減少傾向が続いた。 2013 年（平成 25 年度）以降は再び増加を始め、4 年度予算案は 10 年連続の増額となった。
防衛省は日本の防衛費をドル換算し海外と比較しているが、米国は日本の 14 倍超、中国は 6 倍超になっている。 韓国は購買力平価換算で既に日本を上回り、実額ベースでも肉薄している。 2001 年以降の伸び率も日本は他国より低い。
令和 4 年度予算案の防衛費は一体編成した 3 年度補正予算とあわせて初めて 6 兆円台に乗せ、補正込みの GDP 比が 1.1%になった。
岸防衛相は厳しい安全保障環境を踏まえ、1%にとらわれず増額する考えを示し、5 年度以降も年間 6 兆円超の防衛費確保をめざしている。 (2202-010902)

・NATO の基準で見た水準

日本の令和 3 年度の防衛費の対 GDP 比を、本紙が欧米諸国と比較可能な基準などを用いて試算したところ、当初予算や補正予算などの合計で 1.24%になることが判明した。
防衛省は独自の算出方法を使い、当初予算は 1%以下で推移していると公表しているが、欧米基準の関連経費や増加傾向にある補正予算を除外しているため、実態は異なる。 (2202-010401)
岸防衛相が 1 月 14 日、令和 3 年度の防衛費の国内総生産 (GDP) 比は NATO の基準で 1.24%になると説明した。
NATO の計算方法では、日本の防衛費に含まれない恩給費や国連平和維持活動 (PKO) 経費、海上保安庁予算などが対象となる。
日本政府の基準では 3 年度当初予算の GDP 比が 0.95%、4 年度予算案が 0.96%で 1%弱にとどまるが、NATO 基準では 2 年度防衛費の GDP 比は 1.20%で、3 年度は 0.04%上昇したことになる。 (2202-011407)

・対米債務の負担

自衛隊の装備品は 2 割弱を海外から調達しているが、その大半を米国製に頼っている。 これを米国の言い値による購入を進めた結果、実質的な債務残高が年間予算を上回るようになった。

調達額が高い装備品の費用は複数年の分割払いにするのが一般的で、調達額の大部分は次年度以降に予算計上する後年度負担になる。
令和 4 年度の新たな後年度負担は 2 兆 9,022 億円で過去最高になったが、3 年度以前の契約を含む支払残高は 5 兆 8,000 億円ほどと、4 年度当初の防衛費の額を超す。
初めて当初予算を上回ったのは令和元年度だった。 (2209-080104)

・20 年前は世界第 2 位、現在は 9 位に低下
ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) のデータをみると、冷戦終結後の 1995 年における世界の国防費で、日本の防衛費は$49.9B で米国に次いで世界で 2 番目に多かったが、2020 年は 9 位に下がり低下が続いている。
国際通貨基金 (IMF) によると 1995 年の日本の名目 GDP は$5.5T で世界の 18%を占めていた。
GDP 比 1%の目安がある日本の防衛費が同 2.5%だったフランスの$40.1B や 2.9%である英国の$38.2B を上回っていた。
バブル崩壊後の経済低迷で「失われた 20 年」ともいわれた日本を他の主要国や新興国が相次ぎ追い抜いた。
経済力の停滞が続けば国を守る力を維持するのは難しい。 (2209-080202)

・関連予算を防衛関係費に含める仕組みを検討
政府が 10 月 20 日、自衛隊の装備のあり方や予算規模、財源などを議論する「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」の第 2 回会合を首相官邸で開いた。
岸田首相は、防衛力強化に資する研究開発や社会基盤整備を促進するため、関連予算を防衛関係費に含める仕組みを検討するように関係省庁に指示した。 (2211-102101)

・令和 9 年度に防衛費と関連経費の合計を GDP 比 2%とする方針
岸田首相が 12 月 16 日に首相官邸で開かれた政府与党政策懇談会で、令和 9 年度の防衛費を 8 兆 9,000 億円程度とする考えを明らかにした。
防衛力の抜本的な強化に向け、首相は 9 年度に防衛費と関連経費の合計を現在の国内総生産 (GDP) 比 2%とする方針を示している。
4 年度の GDP を基準にすると 2%は 11 兆円となる見通しだが、8 兆 9,000 億円程度の防衛費と、海上保安庁などの予算を合算し、11 兆円を確保する計算になる。 (2301-121611)

6･4･1･2 世論の動向

・ウクライナ戦争を見た世論の変化
日本経済新聞社の世論調査で防衛費の増額について聞いたところ、GDP の 1%程度とした目安を 2%以上へ引き上げるべきだとの自民党内の意見に関し、賛成が 55%で反対の 33%を上回った。
支持政党別に分析すると与野党それぞれで濃淡が見られ、自民党支持層の賛成が 64%だった一方、公明党は 6 割弱だった。
立憲民主党は 3 割強、日本維新の会は 7 割弱だった。 特定の支持政党がない無党派層は 43%だった。 (2205-042501)

・6 月の世論調査、防衛力強化に賛成が 72%
NNN と読売新聞が 6 月 3 日から 5 日まで行った世論調査で、日本が防衛力を強化することに「賛成」と答えた人は 72%で、同じ質問をした 4 月よりも 8%上がった。
また、GDP の 1%程度である日本の防衛費を今後どうするのがよいかたずねたところ、「今のままでよい」が 35%、「GDP の 1 ～ 2%の範囲で増額する」が 34%で拮抗した。 「GDP の 2%以上に増額する」は 19%であった。 (2207-060516)

6･4･1･3 与党の動き

・茂木幹事長の 6 兆円台半ば発言
自民党の茂木幹事長が 4 月 26 日に開いた茂木派パーティーで挨拶し、令和 5 年度予算で 6 兆円台半ばの防衛費を確保し、防衛力を抜本的に強化できる水準の達成を目指すと表明した。
防衛費は 4 年度予算で 5 兆 4,005 億円であるため、6 兆円台半ばだと 1 兆円程度の増額となり、GDP 比 1%を超える可能性が高い。
自民党が 26 日に了承した提言では GDP 比 2%以上を念頭に、5 年以内に防衛力の抜本的な強化を図ると明記しており、茂木幹事長の発言はこうした動きも踏まえたとみられる。 (2205-042617)

・GDP 2% を参院選の公約
自由民主党が 6 月 16 日、7 月 10 日に行われる参院選に向けて防衛力の画期的な増強を打ち出し、防衛費の GDP 2%への増額を求めた。
更に向こう 5 年間で研究開発に 1 兆円を支出することも求めた。 (2208-062907)

6･4･1･4　日米首脳会談

岸田首相が 5 月 23 日、都内でバイデン米大統領と首脳会談を行ったのち共同記者会見にのぞみ、岸田首相は「安全保障環境が一層厳しさを増す中、バイデン大統領と日米同盟の抑止力・対処力を早急に強化する必要があることを再確認した」と述べた上で「私から日本の防衛力を抜本的に強化し、防衛費の増額を確保する決意を表明し、日米で安全保障・防衛協力を拡大・進化させていくことで一致した」と述べた。 (2206-052304)

6･4･1･5　大幅増の財源

政府関係者が 5 月 26 日、岸田首相が防衛費の相当な増額を表明したことを受け、政府は当面の増額分について将来の償還財源を明確にして発行する「つなぎ国債」で賄う検討に入ったことを明らかにした。

赤字国債を際限なく発行しかねないとの不安を考慮し、財政規律を維持している姿勢を示す狙いがある。

実際に実行に移す場合、増税を含め償還財源が焦点となる。 (2206-052702)

与党関係者が 9 月 16 日、政府・与党が令和 5 年度予算編成の最大の焦点となっている防衛費増額の財源として、法人税を軸に金融所得課税、たばこ税の増税を検討することが明らかにした。

同日までに経済界の一部に財源案の大枠を伝え、11 月から本格化する与党税制調査会の議論に向け、調整を進める。 (2210-091706)

6･4･1･6　防衛関係費算定の見直し

・NATO の算定方式との整合

NATO 加盟国は GDP 比 2%以上を目標としていることから政府は 5 年間で同水準を目指しているが、政府は海上保安庁などの安全保障に関連する予算を防衛関係費として一体的に位置付ける新基準に切り替え、防衛省以外の予算を計上する NATO 基準を参考にした算定方法を導入する検討に入った。

この基準を令和 4 年度当初予算に適用すると、防衛費 5.4 兆円に、海保予算 2,200 億円や旧軍人遺族などへの恩給費 1,100 億円などが加わり、防衛関係費は 6.1 兆円となり、GDP 比は 1.08%になる。 補正予算を含む 3 年度予算でみると、海保予算 2,600 億円などを加えた防衛関係費は 6.9 兆円で、GDP 比 1.24%となる。 (2210-091002)

・総合防衛費の創設

複数の政府関係者が、政府が防衛力の抜本的な強化を巡り、従来の防衛費とは別に海上保安庁の予算や科学技術関係予算、公共事業関係予算の一部などを合算するための新たな予算の枠組み「総合的な防衛体制の強化に資する経費」（総合防衛費、仮称）を創設する検討に入ったことを明らかにした。

防衛省以外の省庁の予算でも、安全保障に役立つと判断できれば防衛省の予算と合算して算出する。

政府は経済財政運営の指針「骨太の方針」で、NATO 諸国が国防予算を GDP 比 2%以上にするとの目標を掲げていることに触れ、「防衛力を 5 年以内に抜本的に強化する」としており、他省庁の予算も合算することで「総合防衛費」の GDP 比 2%超えを目指し、防衛力強化に取り組む姿勢をアピールしたい考えだ。 (2212-110811)

・「特別枠」として計上

政府は防衛力の強化に向けて安全保障に関する予算の枠組みを変更し、各府省庁から自衛隊などの活動に生かせる項目を集め「特別枠」として計上する。

縦割りを排し、政府全体の総合的な防衛予算として捉え直す。　特別枠には

① 公共インフラ
② 科学技術研究
③ サイバー
④ 国際協力

の 4 項目で設ける。 (2212-112207)

6･4･2　令和 4 年度予算

・燃料価格の高騰を令和 4 年度予算の予備費で補填

浜田防衛相が記者会見で 9 月 20 日、自衛隊機などの燃料を確保するため令和 4 年度予算の予備費 507 億円を充てると発表した。

燃料価格の高騰で購入予算が足りなくなる恐れがあった。

4 年度当初予算で自衛隊の燃料購入費は 989 億円を計上していた。 (2210-092015)

・第 2 次補正予算案に 4,464 億円を計上

防衛省が自民党国防部会などの会合で 11 月 2 日、令和 4 年度第 2 次補正予算案に 4,464 億円を計上する方針を説明した。

米軍機訓練移転に伴う馬毛島での自衛隊基地建設計画に関し、滑走路の施設整備などで 2,179 億円、誘導弾購入など装備品の維持整備関係で 324 億円を盛り込んでいる。 (2212-110213)

・補正後の総額は 5 兆 8,469 億円

政府が 11 月 8 日、令和 4 年度第 2 次補正予算案を閣議決定した。

エネルギー価格の負担軽減などを盛り込んだ総合経済対策の費用として 29 兆 861 億円を計上した。

当初予算で確保した経費の減額などを踏まえると一般会計の歳出は 28 兆 9222 億円となる。

財源の約 8 割にあたる 22 兆 8,520 億円の国債を発行し、財政は一段と悪化する。 (2212-110812)

【註】令和 4 年度第 2 次補正予算案での防衛費は 4,464 億円であることが、当初予算で 5 兆 4,005 億円あった令和 4 年度予算での防衛費は、補正予算を含めた総額は 5 兆 8,469 億円になる。

・第 2 次補正予算が成立

令和 4 年度第 2 次補正予算案が 29 日の衆院本会議で、自民、公明両党と国民民主党などの賛成多数で可決され、衆院を通過した。

参院の審議を経て、週内にも成立する。

補正予算案は一般会計の歳出総額が 28 兆 9,222 億円で、財源確保のため 22 兆 8,520 億円の国債を追加発行する。 (2212-112912)

物価高騰などに対応する総合経済対策の裏付けとなる、一般会計の歳出総額は 28 兆 9,222 億円の令和 4 年度の第 2 次補正予算案が、参議院で与党と国民民主党などの賛成多数で可決成立した。 (2301-120301)

6･4･3 令和 5 年度予算

6･4･3･1 予算編成の方針

6･4･3･1･1 予算編成の重点

・継戦能力の向上

政府関係者が 6 月 4 日、政府がロシア軍の侵攻に耐え続けるウクライナの現状も踏まえ、戦闘継続能力の向上は不可欠だと判断し、ミサイルや弾薬の備蓄を拡充する方向で検討に入ったことを明らかにした。

年末に策定する中期防衛力整備計画への反映や、令和 5 年度予算案での関連経費増額を調整する。

弾薬の備蓄拡充は、中国の軍備増強や台湾海峡情勢を念頭に南西諸島の防衛力を強化する狙いがある。 (2207-060502)

・財源を議論する有識者会議

複数の政府与党関係者が 8 月 24 日、岸田首相が最重要課題に位置付ける防衛力の抜本的強化に向け、鍵を握る財源の在り方を含めて議論する有識者会議を政府が新設し、9 月にも初会合を開く方向で調整していることを明らかにした。

令和 5 年度予算編成や国家安全保障戦略などの改定作業と並行して防衛費の相当な増額と財政規律維持の両立を図る。 (2209-082505)

6･4･3･1･2 経済財政運営の指針「骨太の方針」

・「防衛力を抜本的に強化」と明記

政府が 6 月に閣議決定する経済財政運営の指針「骨太の方針」の原案が 5 月 26 日に判明した。

防衛省関連では、安全保障環境が一層厳しさを増しているとの認識を示したうえで「国家安全保障の最終的な担保となる防衛力を抜本的に強化する」と明記し、スタンドオフ防衛能力の強化などを具体策として列挙した。 (2206-052612)

・「5 年以内」と目標時期明記

政府が 6 月 3 日の自民党政調全体会議で示した経済財政運営の指針「骨太の方針」原案で、盛り込まれていた防衛力の抜本的強化を 5 年以内という目標時期を書き加えた新たな案を自民党に示した。

政府が 5 月 31 日に示した原案では防衛費について、国家安全保障の最終的な担保となる防衛力を抜本的に強化するとしたが、目標時期には言及していなかった。

政府が 3 日の自民党政調全体会議で示した案では「防衛力を 5 年以内に抜本的に強化す

る」に修正したうえで、NATO 諸国が国防予算を対 GDP 比 2%以上にする目標を掲げているという記述も本文中に記載した。 (2207-060310)

・「骨太の方針」閣議決定

政府が 6 月 7 日に閣議決定した経済財政運営の指針「骨太の方針」の要旨は以下の通りである。 (2207-060713)

・第 1 章　わが国を取り巻く環境変化と日本経済
・第 2 章　新しい資本主義に向けた改革
・第 3 章　内外の環境変化への対応

ロシアのウクライナ侵略から、外交・安全保障双方の大幅な強化が求められている。

また NATO 諸国においては、国防予算を対 GDP 比 2%以上とした基準を満たす努力を加速する合意がなされた。

新たな国家安全保障戦略等の検討を加速し、国家安全保障の最終的な担保となる防衛力を 5 年以内に抜本的に強化する。

年末に改定する「国家安全保障戦略」および「防衛計画の大綱」を踏まえて策定される新たな「中期防衛力整備計画」の初年度に当たる令和 5 年度予算については、同計画に関わる議論を経て予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。

・第 4 章　中長期の経済財政運営
・第 5 章　当面の経済財政運営と令和 5 年度予算編成に向けた考え方

6･4･3･2　概算要求

6･4･3･2･1　令和 5 年度予算要求の基本方針

複数の政府与党関係者が 8 月 3 日、防衛省の令和 5 年度予算概算要求の基本方針を明らかにした。

防衛力を 5 年以内に抜本的に強化するとし、防衛費は概算要求としては過去最大の 5.5 兆円台で調整するが、新型装備など金額を明示しない事項要求を多数盛り込み、最終的に 6 兆円規模に膨らむ可能性がある。

宇宙やサイバー空間など新領域を含む領域横断作戦能力を強化すると明記し、スタンドオフ防衛能力や UAV など無人化した装備品を充実させる。 (2209-080317)

防衛省が令和 5 年度予算の概算要求に、長射程ミサイルの早期装備化や、UAV の早期取得などを盛り込む方針を固めた。

政府が掲げる「防衛力の 5 年以内の抜本的な強化策」の柱として、要求段階では金額を示さない事項要求とし、金額は年末の予算編成過程で決める。

スタンド・オフ・ミサイルについては、12 式地対艦誘導弾改長射程 CM や、研究中の高速滑空 SSM などの装備化が念頭にある。

いずれも、自衛目的で敵のミサイル発射基地などを攻撃する反撃能力として活用できる。

UAV は人的被害を極力減らす観点から、現代戦では不可欠となっており、無人の航空機や艦艇などの早期の運用開始を目指す。

ロシアのウクライナ侵略で継戦能力の重要性が浮き彫りになったことを踏まえ、弾薬や燃料、弾薬庫の確保を盛り込むと共に、部品不足の解消や施設の強靭化も進める。 (2209-080402)

防衛省が、安全保障の領域に「認知領域」を加え、海外の偽情報の分析など新たな領域の防衛力を抜本的に強化する方針である。

SNS による情報操作などを用いて人の認知を制する「認知領域」をめぐっては、ロシアがフェイクニュースを用いてウクライナを混乱させたこともあり、注目が集まっている。

こうした中、防衛省関係者によると、陸海空領域に加え、宇宙、サイバ、電磁波や、認知領域などの組み合わせにより非対称的に優勢を確保していくため、領域横断作戦能力の抜本的な強化をはかることを来年度の当初予算の概算要求に盛り込むという。 (2209-081709)

政府関係者への取材で、防衛省が令和 5 年度予算案の概算要求で、今年度予算比で 4,000 億円増となる 5 兆 5,000 億円超とは別に、要求金額を示さない事項要求を 100 項目以上盛り込む方向で調整に入ったことがわかった。

岸田政権は防衛費の大幅増を目指しており、年末に決まる新たな防衛戦略の内容次第で巨額化する可能性がある。 (2209-082102)

防衛省が、令和 5 年度の当初予算の概算要求額が、5 兆 5,947 億円であることを発表した。

事項要求には、12 式地対艦誘導弾能力向上型の量産前倒しや、高度な BM 迎撃能力を有するイージス・システム搭載艦の 2027 年と 2028 年の就役に向けた設計やエンジンの取得などが盛り込まれている。 (2209-083107)

6･4･3･2･2　令和 5 年度予算概算要求

・**概算要求の全容**

複数の政府関係者が 8 月 22 日、防衛省の令和 5 年度予算概算要求の全容を明らかにした。

概算要求額は 5 兆 5,947 億円で、これに加えて具体的な金額を示さない「事項要求」を多数盛り込むため、さらなる増額が確実視される。 (2209-082207)

防衛省が 8 月 22 日、5 兆 5,947 億円にのぼる令和 5 年度予算概算要求案をまとめ与党幹部に伝えた。

概算要求案は防衛力を 5 年以内に抜本強化するための「必要な取組」を 7 本柱で列挙した。 7 本柱は掲載順に

① 長射程弾の量産などのスタンド・オフ防衛能力
② 多様なミサイルに対処する総合ミサイル防空能力
③ ドローン活用のような無人アセット防衛能力
④ 宇宙・サイバーといった分野の領域横断作戦能力
⑤ 指揮統制・情報関連機能
⑥ 部隊や補給品を前線に送る機動展開能力
⑦ 戦闘を続けるための持続性・強靭性

を提起した。

領域横断作戦能力では、警戒監視に特化した哨戒艦の導入も盛り込んだ。 哨戒艦は中国艦などの監視に使うもので、5 年度に建造を始め 8 年度末の就役をめざす。

哨戒艦は同規模の護衛艦の 1/4 の 30 名ほどで運用でき、要員不足でも艦艇数を増やすための方策となる。

酒井海上幕僚長は中国艦などの警戒監視任務について、護衛艦では足りずずに補給艦などの補助艦を使う頻度が多くなってきたと艦艇不足に懸念を示している。 (2209-082209)

防衛省の令和 5 年度予算概算要求の全容が 8 月 22 日に判明した。

極超音速兵器の迎撃能力の保有を目指し、改良型中 SAM を建造計画中のイージス・システム搭載艦に搭載することを盛り込んだ。

Aegis Ashore の配備断念を受けた代替案で 2 隻建造するイージス・システム搭載艦は SM-6 も搭載する計画で、概算要求では、新たに極超音速兵器の迎撃能力を持たせるため、03 式中 SAM 改良型の搭載を想定している。

改良型中 SAM は敵ミサイルの軌道予測能力を向上させ、極超音速兵器の迎撃を目指す。

また極超音速兵器は地上レーダでは探知が難しいため、多数の小型衛星による観測網衛星コンステレーションで探知追随する研究も盛り込んでいる。 (2209-082303)

6･4･3･3 政府原案

6･4･3･3･1 政府案の概要

・**政府原案での防衛費総額**

政府与党が令和 5 年度の防衛費を 6 兆 5,000 億円に増やす方針を固めたことが 12 月 12 日に分かった。 (2301-121206)

・**弾薬等に近年の 3 倍以上の 8,283 億円**

令和 5 年度の予算案で防衛費は、令和 4 年度の当初予算に比べて 25%増えて、過去最大のおよそ 6 兆 8,000 億円に拡大する見通しである。

特に長距離ミサイルを含む弾薬の経費は近年の 3 倍以上に達する 8,283 億円を計上する方向で、Tomahawk の購入だけで 2,100 億円あまりを計上する。 (2301-121912)

・**長射程ミサイルの開発と調達**

令和 5 年度当初予算案で最大の焦点だった防衛費の概要が 12 月 19 日に自民党の会合で政府案が示された。

米軍再編経費などを含めて 6.8 兆円を充てて過去最大を更新する。 安全保障環境が厳しさを増す中で、防衛力の抜本的強化を目指してミサイルなどの装備品を充実させる。

12 式地対艦誘導弾の射程を 1,000km 以上に伸ばす改良型の開発に 338 億円、量産には 939 億円を充てる。

島嶼防衛用高速滑空弾の能力向上型は開発費 2,003 億円、Mach 5 以上で飛翔する極超音速誘導弾の研究費は 585 億円とした。

また、防衛装備の輸出推進のための基金の創設と関連企業への補助金支出に計 400 億円を計上し、UAV や AI の活用では情報収集や攻撃に使える UAV の取得に 69 億円、部隊運用の支援に AI を用いる技術の研究に 43 億円を充てる。 (2301-121913)

6･4･3･3･2 政府原案の閣議決定

政府が 12 月 23 日に閣議決定した令和 5 年度当初予算案は一般会計の総額が 114 兆 3,812 億円となり、22 年度当初予算から 6 兆 7,848 億円増え、11 年連続で過去最大を更新した。

米軍再編経費を含む防衛関係費は前年度当初予算比 26.4%増の 6 兆 7,880 億円とした。
反撃能力の手段にもなるスタンドオフ防衛能力の強化には 1 兆 4,207 億円を充てる。
このうち Tomahawk Block Ⅴの取得には、2,113 億円を計上している。
国産ミサイルの開発と取得も進め、12 式地対艦誘導弾の射程を 1,000km 超に伸ばす改良型の開発に 338 億円、量産に 939 億円、島嶼防衛用高速滑空弾の能力向上型の開発に 2,003 億円、極超音速誘導弾の研究に 585 億円を確保した。
継戦能力強化は弾薬取得費は前年度比 3.3 倍とし、弾薬を製造する企業の態勢拡充にも乗り出す。
航空機などの可動率を高めるため装備品の維持整備に同 1.8 倍の 2 兆 355 億円を充てるほか、老朽化した自衛隊施設の更新にも力を入れる。
長射程ミサイルや次期戦闘機の開発を含む研究開発費は 3.1 倍の 8,968 億円に拡充した。
国内防衛産業の基盤強化に向け、装備品の輸出促進のための基金創設と企業への補助金支給に 400 億円を計上した。
防衛装備庁に産業・技術保全課（仮称）を新設するなど、企業からの情報流出を防ぐ取り組みも強化する。 (2301-122312)

6･4･4 関係省庁の予算

6･4･4･1 外務省：令和 4 年度第 2 次補正予算

・ウクライナと周辺国支援に 600 億円

外務省が自民党の外交部会などの合同会議で 2 日、令和 4 年度第 2 次補正予算案の概要を示した。
総額は同省の補正予算案として過去最大の 2,673 億円で、ウクライナやその周辺国に対する支援に 600 億円計上するなど、政府開発援助 (ODA) に 848 億円を積んだ。
岸田首相は冬季に入ることを踏まえ、避難施設の暖房整備や防寒具供与など追加支援を行う考えを示している。
政府はこれまで、ウクライナに対する$1.1B（,1620 億円）の支援実施を表明している。 (2212-110216)

6･4･4･1 国土交通省：令和 4 年度第 2 次補正予算

・海上保安庁装備の増強など「戦略的海上保安体制の強化」に 760 億円

国土交通省が 11 月 4 日、自民党の国交部会に同省分の令和 4 年度第 2 次補正予算案を示した。
他国の船舶などを監視する海上保安庁の巡視船や航空機の増強など「戦略的海上保安体制の強化に 760 億円ほどを計上した。
中国公船などが日本の排他的経済水域 (EEZ) などに頻繁に出入りする事態への対処力を高める。 予算案には「外交・安全保障環境の変化への対応」の項目を設け一層厳しさを増す国際情勢に的確に対応すると記した。
年末までの国家安全保障戦略の策定に向け防衛費の算定方法を議論する政府与党は、巡視船の増強などの予算を防衛費に含めるかどうかを協議する。 (2212-110419)
令和 4 年度第 2 次補正予算案での海上保安庁費は 760 億円で、6,000t 級ヘリ搭載巡視船 1 隻と 3,500t 級大型巡視船 2 隻などが含まれている。 (2212-110812)

6･5 周辺警備

6･5･1 周辺空域の警備

6･5･1･1 警戒監視

・移動警戒隊の北大東島配置

防衛省は航空自衛隊の移動式警戒管制レーダを北大東島に配備する検討に入り、適地を調査する方針を 3 月中にも同村に説明する。
中国の空母遼寧や軍用機が太平洋への進出を活発化させているなか、太平洋側の島嶼部は固定式警戒管制レーダが置かれていないため、移動式の展開で監視態勢を強化する。
2018 年策定の中期防では「太平洋側の広大な空域を含むわが国周辺空域における防空能力の総合的な向上を図る」と打ち出しており、防空態勢の空白地域となっている太平洋側の島嶼部について防衛省は、小笠原諸島への移動式レーダの展開基盤の整備を先行させることを念頭に置いていたが、地元の理解を得られていない。
一方、北大東村議会は昨年 12 月に自衛隊の誘致を求める意見書を全会一致で可決している。
このため防衛省は北大東島への移動式レーダの配備は地元の理解を得やすいと判断し、小笠原諸島より優先する方針に転換しつつある。 (2204-030613)

6･5･1･2 緊急発進

・令和 3 年度 1Q ～ 3Q、過去 5 年間で最多

防衛省が 1 月 25 日、航空自衛隊機が緊急発進した回数が 2021 年 4 ～ 12 月の間に 785 回に上

り、各年度の同期比では過去 5 年間で最多で、前年度 1 年間を上回るペースで増加したと発表した。
中国機に対する発進回数は前年度の合計を 100 回以上も上回った。
全体では中国機が 73%、ロシア機が 25%で、中国機は 571 回で前年度 1 年間の 458 回より 113 回も増えた。 (2202-012516)

・令和 3 年度前年度比 279 回増、過去 2 番目の多
防衛省か 4 月 15 日、航空自衛隊の戦闘機が緊急発進した回数が令和 3 年度は 1,004 回と前年度比 279 回増となり、平成 29 年度の 1,168 回に次いで過去 2 番目に多かったと発表した。
そのうち中国機に対するものが 722 回、ロシア機が 266 回だった。 (2205-041508)
防衛省が 4 月 15 日、航空自衛隊が令和 3 年度に実施した緊急発進の回数が 1,004 回と、前年度を 38%上回ったと発表した。
これは過去最高であった平成 29 年度の 1,168 回に次ぐ多さである。
このうち 72%の 722 回は中国に対するもので、これも平成 29 年度の 851 回に次ぐ多さである。 (2207-042701)

・前年同期より 56 回増加の令和 4 年度上半期、中国増加ロシア減少
防衛省が 10 月 14 日、航空自衛隊戦闘機の緊急発進が、令和 4 年度上半期（4 ～ 9 月）に、前年同期と比べ 56 回増加し 446 回あったと発表した。
中国機への対応が 59 回増の 340 回で全体の 3/4 を占め、ロシア機は 7 回減の 95 回だった。
UAV の単独飛行も初めて確認された。 (2211-101412)

6･5･2 周辺海域の警備

6･5･2･1 日本海

2023 年に特筆すべき記事なし

6･5･2･2 太平洋岸

2023 年に特筆すべき記事なし

6･5･2･3 海上保安部隊の強化

・MQ-9B Sea Guardian の運用開始
海上保安庁が 10 月 19 日、海上自衛隊八戸基地を拠点に UAV 1 機の運用を開始した。
運用を開始したのは GA 社製の Sea Guardian で、海保が UAV を導入するのは初めてである。
海保は UAV の導入にあたり、2020 年 10 ～ 11 月に計 147 時間の実証試験を実施し、安全性の確認などをしたという。 (2211-101913)

・大型巡視船 4 隻を新造
岸田首相が海上保安庁の当初予算の規模について、令和 9 年度までに現在の水準の 2,000 億円から 1,000 億円程度増額すると表明した。
海保の体制強化策として、大型巡視船 4 隻を新規に建造するとも述べた。 (2301-121607)

6･5･2･4 海上保安部隊との連携

・MQ-9B Sea Guardian の共同運用
複数の政府関係者が、海上保安庁と海上自衛隊が警戒監視用の UAV を令和 5 年度にも共同運用する方向で調整していることを明らかにした。
日本周辺海域で中国やロシア軍艦艇の活動が活発化しており、海保が運用を開始した UAV の情報を海自と共有し、警戒監視の効率化を図る海保と海自による新たな連携強化策の柱となる。
海保は 10 月 19 日から海自八戸航空基地を拠点に 1 機の運用を開始したが、早期に 3 機体制とし、南西地域にも配備したい考えである。 (2212-110702)

・武力攻撃事態を想定した初の共同訓練
複数の政府関係者が、海上自衛隊と海上保安庁の連携を強化するため、日本が攻撃を受けた武力攻撃事態を想定した初の共同訓練を令和 4 年度内にも実施する方針を固めたことを明らかにした。
共同訓練の結果を検証したうえで、武力攻撃事態で、防衛相が海保を統制下に置く際の手順などを定めた「統制要領」の策定を進める考えだ。
海自と海保の共同訓練はこれまで、武力攻撃事態には至らない、自衛隊が治安維持などを担う海上警備行動の発令を想定したものにとどまっていた。
国土交通省の外局で法執行機関の海保と海自は、警戒監視の情報共有などは進めているが指揮命令系統は異なるため、有事を見据えた訓練を行う必要性が自民党などから指摘されていた。

(2212-110803)

・武力攻撃事態を想定した統制要領を作成

政府は日本が攻撃を受けた武力攻撃事態を想定し、海上自衛隊と海上保安庁が協力して対処する統制要領を作成する検討に入った。

自衛隊法は有事に海上保安庁を防衛相の統制下に置けると定めるが、具体的な計画はなかった。

海自と海保による武力攻撃事態が発生したシナリオでの共同訓練の開催も調整する。

海上保安庁法は海保が軍隊としての機能を持たないと明示していることについて、斉藤国土交通相は、警察機関である海保が非軍事的性格を保つことを明確化した規定だと語っている。

海保は尖閣諸島周辺で中国海警局の船による領海侵入などへの対応を担っているが、中国海警局は軍と一体での武装が進んでいることから、海保が有事で防衛にあたる海自と切れ目なく交代して周辺海域の民間船の安全確保などに備えられるようにする。 (2212-110906)

・海上保安庁の能力強化方針

政府が 12 月 16 日、安全保障関連 3 文書の改定に合わせ、自衛隊との連携強化を盛り込んだ新たな海上保安庁の能力強化方針を決定した。

自衛隊との関係は「それぞれの役割分担の下、あらゆる事態に適切に対応する」と明記し、有事の際に防衛相が海保を指揮下に置く統制要領の策定やこれに基づく共同訓練の充実を図るとしている。

岸田首相は首相官邸で開いた関係閣僚会議で「日本の海の安全を守り抜くため、関係省庁の持てる力を結集する」と表明し、海保は安保 3 文書改定に連動し、自衛隊との結びつきを強める形になるが、海上保安庁法 25 条は非軍事性を定めており、整合性を問われる可能性もある。 (2301-121610)

6･5･3 重要施設等の保全

6･5･3･1 重要土地等調査規制法の特別注視区域

安全保障上重要な土地の利用を規制できる重要土地等調査規制法の 9 月施行に合わせ、政府が陸上自衛隊の与那国駐屯地や宮古島駐屯地の周辺など約 200 ヵ所を特別注視区域に指定する方向で調整していることがわかった。

尖閣諸島を含む南西諸島周辺では中国が軍事活動を活発化させており、両駐屯地周辺は規制の必要性が高いと判断したもので、特別注視区域はこのほか、警戒監視防空など特に重要な機能を持つ自衛隊基地や駐屯地周辺百数十ヵ所と、国有地ではない無人国境離島約 40 ヵ所となる見通しである。 (2203-020602)

6･5･3･2 重要土地等調査法の基本方針

政府は 9 月 16 日の閣議で、自衛隊基地周辺や国境離島など安全保障上重要な土地の利用を規制する「重要土地等調査法」の基本方針を決定した。

規制対象の阻害行為として、自衛隊機の離着陸を妨げる工作物の設置や、施設への妨害電波の発射など 7 事例を示した。　年内から段階的に区域指定を始める見通しである。 (2210-091608)

6･5･3･3 重要な土地候補の選定

・重要な土地の第 1 次候補 58 ヵ所選定

政府が 10 月 11 日に安全保障上重要な土地の利用を規制する重要土地利用規制法に基づく「土地等利用状況審議会」を開き、施行後初めて規制区域候補地の第 1 弾として、無人の国境離島など北海道、青森、東京、島根、長崎の 5 都道県の 58 ヵ所を示した。

地方自治体に意見を聞き 2022 年内の指定を目指す。

島根県の沖ノ島や長崎県の男島など無人の国境離島のほか、島根県の自衛隊出雲駐屯地といった場所を候補に選定した。 (2211-101126)

・5 回に分けて 600 ヵ所程度を指定

政府が 12 月 16 日に安全保障上重要な土地の利用を規制する重要土地利用規制法に基づく土地等利用状況審議会を開き、10 月に候補地として示した 5 都道県の 58 ヵ所を注視区域・特別注視区域に指定する方針を了承した。

年内にも区域指定の告示を出し、1 ヵ月間の周知期間を設け 2023 年 2 月にも施行する。

政府は 2024 年秋頃までに 5 回ほどに分けて 600 ヵ所程度を指定する計画である。 (2301-121615)

6･5･4 インフラの保全

6･5･4･1　海底ケーブル拠点

政府がインターネットなどの国際通信の重要インフラである海底ケーブルの陸揚げ拠点の分散に令和4年度から本格的に乗り出す。

海底ケーブルは主に太平洋側に敷設され、陸揚げ拠点（陸揚げ局）も大半が北茨城、南房総、志摩など、東京圏で全体の5割以上を占めているため、経済安全保障上のリスクや地震をはじめとする大規模災害への強靭性を高めるため地方への分散を支援する。 (2202-010407)

6･5･5　国境警備

・観光振興への支援

政府が、特定有人国境離島地域の観光が COVID-19 の影響による宿泊客の減少で特に離島の経済は大きな打撃を受けているため、国境離島の人口減少や無人島化を防ぎ、領海の保全につなげることも狙って、観光振興への支援を強化する方針を決めた。

早ければ令和3年度内にも支援事業を開始する。 (2202-010303)

6･5･6　防護シェルタ等の整備

・南西諸島住民の避難シェルター整備

複数の政府関係者が、住民避難のシェルタは、台湾に近い先島諸島を優先して整備することを明らかにした。 (2301-123104)

複数の政府関係者が9月15日、政府が台湾海峡や南西諸島での有事を想定し、先島諸島などで住民用の避難シェルターの整備を検討していることを明らかにした。

年末までに改定する国家安全保障戦略では、国民保護の対応策充実を明記する方向で調整する。

中国の軍備拡大を踏まえ、自衛隊は台湾に近い南西諸島への部隊配備を拡大させているが、日本最西端にある与那国島は台湾から 110km しか離れておらず、有事の際に戦闘に巻き込まれる懸念が根強いことが背景にあると見られる。 (2210-091602)

・自衛隊司令部の地下化

複数の政府関係者が、防衛省は陸上自衛隊の那覇駐屯地、与那国駐屯地、健軍駐屯地と海上自衛隊の舞鶴地方総監部の4施設で司令部の地下化を令和10年度までに進め、航空自衛隊基地5ヵ所で EMP 攻撃対策を11年度までに行う方向で調整に入ったことを明らかにした。 (2301-123104)

6･6　将来戦への対応

6･6･1　ミサイル防衛

6･6･1･1　ミサイル防衛体制の整備

6･6･1･1･1　SM-3 Block Ⅱ A

海上自衛隊が11月21日、護衛艦*まや*と*はぐろ*が今月、米ハワイ周辺の太平洋で SM-3 Block Ⅱ A による迎撃試験を行い成功したと発表した。　試験は前方展開したレーダの情報で迎撃ミサイルを発射する EOR で行われた。

今回の試験で*まや*は、これまでは開発段階の試験発射にとどまっていた SM-3 Block Ⅱ A を海自艦として初めて発射した。　一方*はぐろ*も別の迎撃ミサイルを発射し、BM を模した標的1発ずつに大気圏外で命中させた。 (2212-112112)

海上自衛隊と米 MDA が2発の SM-3 による迎撃試験 JFTM-07 を成功裏に完了した。

1回目は護衛艦*まや*が SM-3 Block Ⅱ A で T4-E MRBM 標的を撃墜し、2回目は*はぐろ*が SM-3 Block Ⅰ B と SM-2 Block Ⅲ B で、それぞれ SRBM 標的と BQM-177 標的に対する射撃を行った。 (2212-112118)

米 MDA が 11 月 21 日、海上自衛隊の護衛艦*はぐろ*と*まや*による2週間に及ぶ迎撃試験 JFTM-07 を行ったと発表した。

*まや*は SM-3 Block Ⅱ A で T4-E MRBM 標的を、*はぐろ*は SM-3 Block Ⅰ B と SM-2 Block Ⅲ B でそれぞれ SRBM 標的と BQM-177 を撃墜した。

両艦は CEC を装備しており、日経新聞によると*はぐろ*は*まや*が捕捉追随した諸元で射撃を行った。 (2212-112305)

6･6･1･1･2　Aegis システム搭載艦 (ASEV)

・Aegis Baseline J7B

米 MDA と海軍が、海上自衛隊の Aegis システム搭載艦 (ASEV) が SPY-7(V)1 と共に装備する Aegis Baseline J7B の2度目の試験に成功した。

最初の試験は 2021 年8月に実施された。 (2202-011913)

米 MDA と米海軍 Aegis 技術代表部及び海上自衛隊が8月10日、海上自衛隊の Aegis System 搭載艦 (ASEV) に搭載する SPY-7 (V)1 レーダに対応したソフト J7.B の検証に成功した。 (2210-091319)

・令和 5 年度概算要求へ

防衛省が概算要求で、IAMD 能力を強化するため、現在よりも高度な BMD 能力を有し、極超音速滑空兵器などにも対応するイージス・システム搭載艦の整備を事項要求するという。(2209-081709)

政府は、Aegis Ashore の代替案として 2020 年 12 月にイージス・システム搭載艦を 2 隻建造することを決めた。

今ある海上自衛隊の Aegis 艦 8 隻は尖閣諸島を含めた海域で活動するのに対し、イージス・システム搭載艦は、常時日本海で北朝鮮のミサイル警戒にあたることを想定している。

Aegis Ashore 用に米企業から購入契約済みの SPY-7 レーダのほか、CM を迎撃できる SM-6 の搭載も決まっている。 (2209-081704)

Aegis Ashore に代えて装備する Aegis System 搭載艦（代替艦）の 1 隻目について、防衛省が令和 6 年度当初予算に本体の建造費を計上する方向で検討していることがわかった。

9 年度末に就役させる方針で、2 隻目も順次建造し、10 年度末の就役を目指す。(2210-090210)

・長距離 CM も装備

イージス・システム搭載艦には反撃能力を想定した長射程ミサイルの搭載も検討するとみられる。 (2209-081709)

複数の政府関係者が 8 月 16 日、政府が建造を計画しているイージス・システム搭載艦に、地上の目標も攻撃可能な国産の長射程 CM を搭載する方向であることを明らかにした。

BMD に加え反撃能力を想定した設計とする。 建造費抑制のため、通常の単胴船型とすることも固まった。

新たに搭載する方向となったのは、12 式地対艦誘導弾を改良した CM で、改良後は射程を 1,000km まで伸ばし、艦艇にも搭載できるようになる。
(2209-081704)

・イージス・システム搭載艦の主要要目

Aegis Ashore の配備計画撤回から 2 年余りを経て、代替策となる 2 隻のイージス・システム搭載艦の建造計画が防衛省の 2023 年度予算概算要求で 8 月 31 日に明らかになった。

BMD だけでなく、政府が保有を検討する反撃能力に転用できる長距離ミサイルも搭載する。

構想では基準排水量は 20,000t といずも型とほぼ同じで、まや型の 2 倍以上ある。 全長 210m、幅 40m 程度を検討している。

細部が確定しない事項要求のため金額は明示されないが、建造費は Aegis 艦まや型を上回り、導入コストは Aegis Ashore の 4,000 億円（試算）を超える可能性がある。 (2210-090103)

・既存の Aegis 艦を BMD 任務から解放

浜田防衛相が 8 月 2 日の記者会見で、防衛省が令和 5 年度予算概算要求に盛り込んだ Aegis System 搭載艦建造について、同艦を配備することで、既存の Aegis 艦を BMD 任務から解放し、南西諸島有事への対処能力強化に充てることが可能になるとの考えを示した。(2210-090208)

・Aegis System 搭載艦の主要目

防衛省が令和 5 年度概算要求の主要事項である IAMD 能力の一環として、Aegis System 搭載艦の建造のための構成品取得費等を折り込んだ。

主要目は全長 210m、幅 40m、基準排水量 22,000t で、主兵装は BMD 用の SM-3 Block Ⅱ A、CMD 用の SM-6 のほか、12 式対艦ミサイル能力向上型を装備する。

レーダーは Aegis Ashore 用に調達した SPY-7(V)1 を搭載する。

基準排水量はまや型 Aegis 護衛艦の 2.5 倍だが、乗員数はほぼ 1/3 の 110 名で、居住性を重視して個室化が図られるという。

	Aegis 専用	DDH いずも	DDG ま　や
全　　長 (m)	210	197.0	170.0
全　　幅 (m)	40	33.0	21.0
喫　　水 (m)	ーー	7.0	6.2
基準排水量 (t)	22,000	13,950	8,200
乗　　員	110	470	300
主　機（馬力	ーー	112,000	69,000

乗員の一部は陸上自衛隊員といわれ、維持・運用に一部民間委託を検討するなど、従来の護衛艦とはまったく異なる運用方法が検討されている。

艦がここまで大型化した最大の要因は、耐航性を確保しつつ、SPY-7(V)1 を搭載化す

るためと推察される。
陸上用に設計された SPY-7(V)1 は艦載用の SPY-7(V)2 より能力的に優れる反面、アンテナ直径が大きく、大出力の電源と大型冷却システムが必要となる。 (2210-092221)

・**イージス搭載艦、小型化へ**
複数の政府関係者が 8 日、イージス・システム搭載艦 2 隻について、当初案より小型化し機動力を高める方向で検討していることを明らかにした。
最大級となる巨艦のため、Aegis 艦 8 隻など他の自衛艦との連携や共同運用がしにくいとの批判があった。
敵基地攻撃能力に転用可能な Tomahawk の装備も視野に入れるなど多用途化する。(2212-110902)

・**定員の増加をイージス・システム搭載艦要員に**
酒井海幕長が 12 月 20 日の記者会見で、安全保障関連 3 文書の改定で決まった陸上自衛隊から海自と航空自衛隊への定員 2,000 名の振り分けは、海自では新たに建造するイージス・システム搭載艦要員に充てるとの方針を示した。 (2301-122012)

6･6･1･1･3 03 式中距離地対空誘導弾の改良

・**ソフトウエアを更新し、令和 11 年度までに量産開始**
関係者が 7 日、中国やロシアが開発を進める極超音速滑空兵器に対処するため、政府が 03 式中距離地対空誘導弾を改修する方針を固めたことを明らかにした。
改修は極超音速兵器の飛翔経路の予測や、追尾する性能を向上させるのが目的で、早ければ令和 5 年度に着手し、誘導弾を発射するソフトウエアの更新を 8 年度までに実施する。
令和 11 年度までの量産開始を目指す。
防衛力強化の柱とする 7 分野のうち「総合ミサイル防空能力」向上の一環で、外交安全保障政策の長期指針「国家安全保障戦略」など 3 文書改定に反映させる。 (2212-110708)

・**14 個 FU にミサイル迎撃能力を付与**
日本を狙う BM を迎撃する BMDS に関し、政府が 2031 年度末までに目指す増強計画の概要が 4 日に判明した。
2022 年末に策定する国家防衛戦略（現防衛計画の大綱）などに盛り込む。
地上の迎撃網を強化するため、新たに陸上自衛隊の対空部隊 14 個 FU にミサイル迎撃能力を付与する。
特に中国に備える南西諸島を重視し、沖縄県の 6 個 FU、奄美大島の 1 個 FU に配備する。
既存の沖縄本島にある航空自衛隊の 4 個 FU と合わせ、3 倍近い 11 個 FU の態勢となる。(2301-120503)
【註】03 式中 SAM 部隊は既に奄美大島に 1 個中隊、先島諸島に 1 個中隊、沖縄本島に 4 個中隊が配置されており、この記事の意味するのは 03 式中 SAM に BMD 能力を持たせると言うことで、SAM 部隊を増強するという意味ではない。

6･6･1･1･4 対極超音速迎撃弾日米共同開発の提案

米国防総省で宇宙政策を担当するプラム国防次官補が、MDA が開発中の GPI のような対極超音速迎撃弾を日米で共同開発する可能性を検討していると述べた。 (2212-110424)
日米両政府が中国やロシアが配備したとされる極超音速滑空兵器 (HGV) を迎撃する新たなミサイルの技術の共同研究を検討する。
既存の防衛網で対処できない高度を飛ぶ HGV の迎撃手段を持ち、地上に向け突入し始める前の遠方を滑空する段階で迎え撃てるようにする。
実現すれば 27 年度以降に就役する 2 隻のイージス・システム搭載艦などへの配備を見込んでいて、令和 5 年度から高速で長い距離を飛翔でき HGV の軌道の変化に対応して旋回したりする能力など持つ迎撃弾の大型ロケットモーターなどの設計に乗り出す。
最新型の PAC-3 は落下直前に HGV にも対応できるとされるが、地上に近く守れる範囲は狭い。
防衛省は 03 式中距離地対空誘導弾も極超音速兵器に対応できるように追尾性能などを向上させて 2020 年代後半に配備する計画だが、HGV が飛来してくる 20 ～ 100km 程度の高度と遠方で対処するのは難しいため、新たな迎撃弾が不可欠だとみる。 (2301-120314)

6･6･1･1･5 迎撃弾定数の充足

防衛省が 21 日、BMD で用いる迎撃ミサイルなどの保有数が、必要な数の 6 割程度にとどまるとの試算を明らかにした。
ミサイル開発を進める北朝鮮や中国を念頭に、攻撃を受けた場合に十分な迎撃態勢が取

れない可能性があるとして早急に改善したいとしている。
同省が弾薬の充足率を公表するのは異例で、12 月に予定する「国家安全保障戦略」など関連 3 文書の改定や 2023 年度予算案編成を前に、拡充の必要性を訴える狙いもありそうである。 (2211-102116)

6･6･1･1･6 UAV の活用

・UAV 群によるミサイル警戒監視網の構築

防衛省が、現在の BMDS で対処が難しいとされる極超音速兵器などを探知追随するため、日本海や東シナ海などの上空に数十機の固定翼滞空型 UAV を常時展開する構想を検討している。
同省は令和 4 年度当初予算に調査研究費 1 億円を計上し、人工衛星を低軌道に多数投入する米国の衛星コンステレーションと並行した探知追随態勢構築を目指す。
検討中の構想では、長時間飛行が可能 UAV 数機から数十機のチームを地域ごとに編成し、燃料補給で交代しながらチームで常時監視態勢を取り、搭載された小型 IR センサーで監視した低空域のデータを地上へ伝送する。 (2205-043008)
【註】UAV の上昇限度は HALE UAV でも 60,000ft ～ 65,000ft（20km 前後）と HGV が滑空飛行すると見られる 70km 前後に比べて低すぎる。
この点からして、記事の UAV が捕捉追随するのは亜音速、超音速、極超音速の CM と思われる。
防衛省が令和 4 年度に HGV の捕捉追随に衛星群と連携する UAV を活用する検討を行う。
産経新聞によると数十機の固定翼 UAV を日本海や東シナ海で遊弋させる計画という。
このため令和 4 年度予算には米国と共同する衛星群計画の 3 億円のほかに、UAV 用として 1 億円を計上している。 (2208-061509)
政府関係者が 3 日、通常の BM より低い高度を飛行する極超音速ミサイルの探知を正確に行うため、滞空型 UAV を配備する方針を固めたことを明らかにした。
年末に改定する安全保障関連 3 文書に明記し、令和 9 年度までの実用化を目指す。 防衛省は 4 年度予算に 1 億円を計上し、UAV 活用の検討を進めている。
滞空型 UAV には IR センサーを搭載して通常より低い高度で数十機がチームを組み、日本海などで 24 時間体制の警戒監視に当たり極超音速ミサイルなどを探知追尾する。 無人機の管制は地上で行う。
UAV とともに、多数の小型衛星を連携させ、情報収集能力を高める衛星コンステレーション構想も推進する。
防衛省は 5 年度から 5 年間で 50 基程度の小型衛星を打ち上げる方向で調整しており、民間が打ち上げた衛星との連携も検討してミサイル防衛を補強し、探知や迎撃能力の向上を目指す。 (2212-110408)

6･6･1･2 ミサイル防衛演習

・ 6 月 5 日： 日米 BMD 演習

統合幕僚監部が 6 月 5 日、自衛隊と米軍が同日に BM 対処訓練を実施したと発表した。
訓練では航空総隊の内倉司令官と米第 5 空軍のコルスンスキー副司令官が調整を実施した。
SM-3 を装備した Aegis 護衛艦*あしがら*のほか、PAC-3 部隊も参加したとみられる。
2022 年に入り北朝鮮が弾道ミサイル発射を繰り返している状況を踏まえ、自衛隊と米軍の即応態勢を確認し、「弾道ミサイル脅威に対処する日米の強い意思と緊密な連携を内外に示すとともに、同盟関係のさらなる強化を図った」と説明した。 (2207-060514)

・ 8 月 1 ～ 14 日： 日米韓 Pacific Dragon 演習

韓国軍関係者が 31 日、日本と米国が韓国と 8 月 1 ～ 14 日にハワイ沖で北朝鮮 BM を探知追尾する Pacific Dragon 演習を実施することを明らかにした。
演習には 3 ヵ国のほかにオーストラリアとカナダも参加し、米軍が発射した北朝鮮の BM を模擬した標的を参加国が探知追尾し、情報を共有する形で行われる。
米軍は実際の迎撃も行う。
韓国は過去にも Rim Pac 演習に合わせ、日米などと BM の探知追尾訓練を実施したが、文前政権時代の 2018 年と 2020 年には訓練の内容を公開しなかった。 (2208-073104)
MDA 長官のヒル海軍中将が 8 月 11 日に中国が台湾近海でミサイル発射を含む演習を行っているなか、米海軍が太平洋で日韓及びその他の諸国と BMD 演習を行い、BM 標的の迎撃試験を行ったと述べた。 (2209-081302)
米海軍が日韓豪加と共に Kauai 島 PMRF とその沖合で 1 週間にわたり実施した Pacific Dragon BMD 演習で、駆逐艦 *Fitzgerald* が 8 月 14 日に北朝鮮の SRBM を模した標的を SM-3 Block Ⅰ A で撃墜した。 (2209-081606)

・10 月 06 日：　日米韓 BM 迎撃演習

山崎統幕長が 10 月 6 日の記者会見で、BM 迎撃を想定した日米韓 3 ヵ国艦による共同訓練を同日、日本周辺海域で行ったことを明らかにした。

共同訓練に参加したのは護衛艦あしがらと、米海軍、韓国海軍の艦艇数隻で、飛来する BM を迎撃するために必要な情報を 3 ヵ国で共有する段取りを確認した。 (2211-100612)

・11 月 28 日：　日本海側では初、若狭湾岸

航空自衛隊 PAC-3 部隊の機動展開演習が 11 月 28 日午前、福井県おおい町の若狭湾岸であり、報道陣に公開された。

演習には饗庭野分屯基地第 12 高射隊などの隊員 40 名が参加 d し、大型車両 9 両で器材の展開、撤収までの手順を確認した。

福井県の原子力発電所には全国最多となる 15 基の原子炉があり、訓練会場の 7km 北には関西電力大飯原発がある。

空自によると、自衛隊施設や米軍施設以外での演習は全国で 7 回目で、日本海側では初めてである。 (2212-112808)

6･6･1･3　ミサイル防衛の住民参加型避難訓練

北朝鮮によるたび重なる BM 発射を受け、政府が 4 年ぶりに再開する住民参加型の避難訓練の実施計画がまとまった。

訓練は 9 月下旬から 2023 年 1 月下旬にかけて、北海道や沖縄県などの 10 ヵ所で行われる。(2210-090402)

内閣官房や沖縄県などが 11 月 30 日午前に与那国島で、BM 飛来を想定した住民避難訓練を初めて実施した。

10:00 過ぎに「ミサイル発射。　建物の中、または地下に避難してください」という防災行政無線の放送が流れると、島民 20 人が近くの公民館に逃げ込んだ。

参加者は「ミサイル通過」という安全を知らせる放送が流れるまでの 5 分間、しゃがみ込んで両手で頭を抱えて安全を確保した。

与那国島南方の日本の排他的経済水域 (EEZ) には、8 月に大規模演習を実施していた中国軍の BM が落下している。

内閣官房によると、国と自治体は今年度に北海道や山形県、新潟県など 9 道県の 11 市町村で BM 対処訓練を行う。 (2212-113012)

6･6･1･4　ミサイル防衛の実行動

2023 年に特筆すべき記事なし

6･6･1･5　全国瞬時警報システム（J アラート）

・5 年ぶりの発令

北朝鮮が発射したミサイルが日本上空を通過して太平洋へ落下したとみられた 10 月 4 日早朝に北海道や青森県で、国民に危険と避難を呼びかける J アラート（全国瞬時警報システム）が鳴り響いた。

5 年ぶりに鳴ったけたたましい警報音に驚きと戸惑いが広がった。 (2211-100411)

・誤警報の発令

北朝鮮が BM を発射した際、注意が必要のない地域が J アラート（全国瞬時警報システム）の対象になったことについて、岸田首相は「必要な指示を出したい」と述べ、今後、検証を行う考えを示した。

誤作動をめぐっては松野官房長官が会見で、「注意が必要となる地域でない東京都の島嶼部 9 町村にミサイルが発射されたとの情報伝達が行われた」として、「関係省庁で原因を確認中」と説明していた。 (2211-100506)

・11 月 3 日の発令

先程のミサイルは 07:48 頃に太平洋へ通過したものとみられる。

不審な物を発見した場合には決して近寄らず直ちに警察や消防などに連絡するように。(2212-110306)

防衛省が 11 月 3 日、午前 7 時台に北朝鮮が発射したミサイルについて日本列島を「通過していないと判明した」と公表し、情報を訂正した。

政府は全国瞬時警報システム（J アラート）で「07:48 頃に太平洋へ通過したものとみられる」と発表していた。 (2212-110307>

6･6･1･6　ミサイル防衛での技術的障害

・**風力発電の風車がレーダに影響**

全国で増加する風力発電の風車が航空自衛隊のレーダに影響を及ぼす懸念が浮上し、防衛省が対応に苦慮している。

敵の戦闘機やミサイルの探知が遅れるなど深刻な問題が起きる恐れもある。

現状では発電事業者に計画段階での事前相談を呼びかけているが、善意の協力には限界があり、安全保障上の脅威になりかねないとの指摘もある。 (2207-061106)

6･6･2 宇宙防衛、宇宙利用

6･6･2･1 宇宙基本計画

・**宇宙基本計画工程表**

政府がまとめた宇宙基本計画工程表の中間報告案が明らかになり、日米豪印の 4 ヵ国の枠組み Quad で宇宙分野の協力を推進すると明記し、5 月下旬に予定されている Quad 首脳会合で宇宙分野の協力を推進することを確認する方向で調整を進めている。

中間報告の案によると、宇宙状況の監視衛星を令和 8 年度までに打ち上げるなどの状況を把握する体制の強化や、ミサイル防衛などのために、多数の小型衛星が互いに連携する衛星コンステレーションの検討を進めるとしている。 (2206-051709)

6･6･2･2 宇宙防衛

6･6･2･2･1 「宇宙安保構想」の策定

関係者への取材で 12 月 20 日、政府が宇宙領域に特化した安全保障構想を初めて文書化する方針を固めたことが分かった。

新構想は米国の「国防宇宙戦略」に相当する戦略文書になる見込みだが、名称は未定である。

政府が宇宙利用の促進や産業育成を主導し、宇宙領域の能力強化を目指すもので、岸田首相が近く方針を発表するが文書の公表は 2023 年夏になる見通しである。

宇宙領域が陸海空やサイバーに並ぶ「戦闘領域」になった現在、宇宙領域に特化した安全保障構想が不可欠との認識がある。

防衛省の宇宙関連予算は令和 5 ～ 9 年度に最高で過去 5 年間の 5 倍に当たる 1 兆 5,000 億円に増えるとみられる。

新構想の柱として、自衛隊と海上保安庁などによる宇宙空間の利用拡大、JAXA や民間企業との連携強化を盛り込む。

また、民間に対する投資拡大を明記し、宇宙産業の人材育成や技術革新を促してその技術力を国家の防衛に還元することで好循環を生み出す。

中国やロシアが ASAT の開発配備を進める中、宇宙領域把握 (SDA) 能力向上を図るとともに、多国間連携を通じて人工衛星を含む宇宙システムの防衛態勢も強化する。 (2301-122102)

岸田首相が 12 月 23 日の宇宙開発戦略本部会合で、来年夏をめどに宇宙の安全保障構想を策定すると表明した。

首相は「最新の宇宙開発動向を踏まえ、3 年ぶりに宇宙基本計画を改定する」とも述べた。

これらの計画づくりについて、高市早苗宇宙政策担当相や浜田靖一防衛相ら「関係大臣が連携し、具体的に進めてください」と指示した。

国家安全保障戦略の改定を受けた措置で、衛星通信など安全保障上の重要性が高まっている宇宙分野のてこ入れを目指す。 (2301-122308)

6･6･2･2･2 体制の構築

・**宇宙作戦群の編成**

自衛隊の宇宙領域での能力を強化するため編成した宇宙作戦群の編成行事が府中基地で開かれた。

宇宙作戦群は、70 名の体制でスタートし、令和 4 年度には、宇宙状況を監視する第 1 宇宙作戦隊や、日本の人工衛星への妨害を監視する第 2 宇宙作戦隊を編成して 120 名体制になる。 (2204-031812)

6･6･2･2･3 監視衛星

・**中露のキラー衛星に対抗**

複数の政府関係者が、防衛省が日本上空の宇宙空間の警戒を強化するため、監視衛星を 2 基態勢で運用する方針を固めたことを明らかにした。

2 基目の衛星には中国やロシアのキラー衛星の活動を妨害する機能の付与を検討している。

監視衛星の必要性は、中露がキラー衛星の開発を進めていることを受け、2018 年の防衛大綱や中期防で初めて打ち出された。

監視衛星態勢の構築と拡充は、宇宙分野の防衛力強化策の柱の一つとして、年末までに改定する防衛計画の大綱や中期防衛力整備計画に明記する。

衛星には、光学望遠鏡を搭載して静止軌道でキラー衛星の動きなどの情報を収集する。

令和 5 年度から地上のレーダでの警戒が始まる予定だが、宇宙空間ではより詳細なデータが得られる。

現在、令和 4 年度までに 1 基目を打ち上げることが固まっているが、1 基ではセンサーの角度によって警戒範囲に限界があるため、日本上空を全てカバーするには複数の衛星が必要で、防衛省はまず 1 基目の運用を検証し、2 基目の打ち上げ時期を調整する。(2211-103001)

6･6･2･3　宇宙利用

・ミサイル情報収集へ衛星 50 基

ミサイル防衛のため、多数の小型人工衛星を一体的に運用して情報収集する衛星コンステレーションについて、防衛省が約 50 基の打ち上げを検討していることがわかった。

極超音速ミサイルの探知や追尾の研究実証に生かし、敵基地攻撃能力を保有した際に攻撃対象の情報収集に利用することも視野に入れる。 (2211-103002)

6･6･3　電子戦

・電子作戦隊の新編

陸上自衛隊の新たな部隊である電子作戦隊が 3 月 17 日に発足した。

電子作戦隊は陸上総隊隷下で本部を朝霞駐屯地に置き、ネットワーク電子戦システム (NEWS) を運用する。

防衛省は電磁波領域での対処能力強化のため、昨年以降、九州や沖縄を中心に全国の駐屯地に順次新設している電子戦の専門部隊を束ねる。

令和 5 年度末には沖縄県の与那国と長崎県の対馬の両駐屯地に配置する方針である。(2204-032801)

6･6･4　サイバ戦 ／ 情報戦

6･6･4･1　サイバ戦の実際

・北朝鮮 Lazarus の資産の窃盗と対策

松野官房長官が 12 月 7 日午前の記者会見で、北朝鮮のサイバ攻撃グループ Lazarus について、日本の暗号資産（仮想通貨）関連事業者を標的にしていることが「強く推察される状況」にあり、対策を含めてサイバーセキュリティーの強化に取り組む方針を示した。

日本政府は 2 日に Lazarus を含む北朝鮮の 3 団体と 1 個人を資産凍結の対象に追加指定することを閣議了解した。

松野長官は、Lazarus の活動が北朝鮮の核やミサイル開発の資金源になっていると判断しているのかとの質問に対しては「事柄の性質上、回答を差し控える」とした上で、国連安保理北朝鮮制裁委員会の専門家報告では、北朝鮮当局の下部組織とされる Lazarus も「暗号資産関連企業および取引所などを標的にしていると指摘されている」と言及した。 (2301-120710)

6･6･4･2　サイバ戦体制の整備

6･6･4･2･1　サイバ防衛の国家での国家体制

複数の政府関係者が、サイバー攻撃に対する防御を指揮する司令塔機能を担う組織を、内閣官房に新設する方針を固めたことを明らかにした。

既存の内閣サイバーセキュリティセンター (NISC) の機能を吸収し、規模や権限を拡大して対処力の強化を図るもので、新組織には攻撃の兆候の探知や発信元の特定を行う積極的サイバー防御 (Active Cyber Defense) を指揮する役割も付与する。

政府は、2022 年末までに改定する国家安全保障戦略に、積極的サイバー防御の体制を導入する方針を盛り込む。

政令に基づき設置された NISC と異なり、権限が強い新組織は法律で設置を定める方針で、早ければ 2023 年秋の臨時国会への関連法案の提出を目指す。

新組織のトップは、官房副長官補級かそれ以上となる見通しで、関係省庁や企業に助言や情報提供をする NISC の既存の機能に加えて、積極的サイバー防御の行使が重要な任務となる。

実動部隊を持つ自衛隊や警察庁を指揮することを主に想定するが、自らもサイバー防御を担えるよう民間ハッカーの登用も検討する。

システムやネットワークに入り込んでサイバー空間を巡回監視し、安全保障上の脅威となり得る不審な動きを察知、対処する行為は法的に認められていないため、不正アクセス禁止法などの改正が必要となる。 (2212-110103)

6･6･4･2･2　防衛省の体制整備

・自衛隊サイバー防衛隊が発足

陸海空共同部隊である自衛隊サイバー防衛隊が 3 月 17 日に発足した。
540 名が所属している。 (2204-031714)

・積極的サイバ防衛導入を検討

複数の政府関係者が 10 月 1 日、政府がサイバ攻撃への探知力や攻撃元を特定する能力の向上を図るなど、サイバ攻撃への防衛態勢を抜本的に強化する方針を固めたことを明らかにした。

平時から監視し、自国のシステムを守る目的で先手を打って相手を攻撃することもある積極的サイバ防衛を導入する案もある。

2022 年末に改定する「国家安全保障戦略」などにサイバ防衛強化の具体的な方向性を盛り込むが、積極的サイバ防御については、専守防衛や現行法令に抵触する可能性が指摘されており、慎重に検討する構えである (2211-100106)

・サイバー部隊を 5 年で 5 倍超に

関係者が 10 月 29 日、防衛省が 2022 年 3 月に発足した自衛隊サイバー防衛隊などサイバー攻撃対処の専門部隊の要員を令和 9 年度までに、最大現体制から 5 倍超となる 5,000 名に拡充する方向で調整していることを明らかにした。

中国などがサイバ領域の能力強化を進めているのを踏まえた対応で、国家安全保障戦略など 3 文書に反映させる。 (2211-102916)

複数の政府関係者が 12 月 5 日、自衛隊のサイバ防御抜本強化のための具体策を明らかにした。

令和 9 年度までにサイバ防衛要員を 2 万名規模に拡充し、サイバ防衛隊を中心とする専門要員を 4,000 名規模とする。

防衛省によると、自衛隊のサイバー対処要員は現在、3 月に発足したサイバー防衛隊 540 名と、陸海空各自衛隊の専門要員合わせて 890 名であるが、5 年度から 5 年で同隊などの専門要員を 4,000 名規模に拡充する。

また 5 年度に陸上自衛隊通信学校をシステム通信・サイバー学校に改編し、指導役を担うサイバー教育部を新設して、陸海空の各自衛隊から人材を受け入れ、専門知識を教育する。

同校では、サイバ防衛隊のような専門要員以外にも、陸海空の各自衛隊のネットワークシステムなどを使用する隊員らを対象に、サイバ対処の基礎知識の講習を行い、16,000 名のサイバ攻撃対処要員を育成する。 (2301-120507)

政府が 12 月 5 日の自民党国防部会と安全保障調査会の合同会議で、国家安全保障戦略など安保 3 文書の改定に伴う防衛力強化について説明した。

サイバー防衛能力に関し、現行の 810 名から 4,000 名態勢とし、将来は 20,000 名規模とする考えを示した。

南西諸島防衛を担当する陸上自衛隊の第 15 旅団を師団規模に格上げするほか、反撃能力保有を念頭に陸海空自衛隊を一元的に指揮するスタンドオフ部隊を設置するとも説明した。 (2301-120512)

・自衛隊による民間企業サイバー防護

政府が 2024 年にも自衛隊が民間企業をサイバー防護できる制度をつくる検討に入った。

これまで原則、防衛省や自衛隊のシステムに限定していた対象を広げ、防衛産業や電力をはじめとした重要インフラ事業者の耐性を高め、安全保障上の機密情報の流出や社会活動の停止などを防ぐ。

自衛隊は 2022 年にサイバー防衛隊を新設したが、防護対象は防衛省や自衛隊の共通ネットワークなどに限ってきた。　自衛隊法にサイバー領域の防衛行動が明記されていないとの理由から民間の防護を原則見送っていた。

サイバー対策が不十分な民間企業への狙い撃ちで情報が漏れることへの危惧があり、米国との部隊運用や装備品の協力を進めるうえでも日本の官民の対応が欠かせない。 (2301-123101)

6･6･4･2･3　他省庁の体制整備

・警察庁にサイバー警察局を新設

深刻化するサイバー犯罪に対応するため、警察庁が組織を改編し、高度な専門技術を使うサイバ攻撃の捜査や海外の関係機関との連携を進める方針で、政府は 28 日に警察庁にサイバー警察局を新設する警察法改正案を閣議決定した。

国会に提出し、可決されれば 4 月 1 日に発足する。

警察庁によると、現在は生活安全局や警備局、情報通信局がそれぞれの業務内容に従ってサイバ関連の指導や解析をしているが、今後はサイバ警察局に一元化する。
また全国を管轄区域とし、国の機関として直接捜査する「サイバー特別捜査隊（仮称）も同日発足させ、重大事案への対処能力を強化する。 (2202-012802)

・警察庁サイバー特捜隊がランサムウェアー暗号を解読解除

データを暗号化して身代金を要求するウイルスランサムウェアについて、警察庁が 2022 年に、暗号化された被害企業のデータの復元に成功し身代金の支払いを防いでいたことが関係者への取材でわかった。 こうした対策に力を注いでいるという。
関係者によると、復元に成功したのは、「ロックビット」と呼ばれるランサムウェアで凍結された複数の国内企業のデータで、警察庁が 2022 年 4 月に新設したサイバー警察局とサイバー特別捜査隊が、捜査の過程でデータの暗号を解除して元の状態に戻したという。
警察庁は「被害を回復した事例は複数あるが、具体的な内容は差し控える」としている。
同隊などは、国際的な共同捜査への参加を視野に創設されており、各国の捜査機関とも情報共有しているとみられる。 (2301-122814)

・公安調査庁にサイバ対策特別調査室を新設

公安調査庁が 3 月 8 日、経済安全保障とサイバ対策の特別調査室をそれぞれ 4 月に設置すると発表した。 岸田政権が掲げる重要政策である経済安保では、サイバ対策の重要性も高まっており、情報収集や分析機能を強化するのが狙いで特別調査室を新設する。 経済安保対策では、企業や大学を対象に、先端技術やデータの意図しない流出を防ぐため、講演会などを開き、流出防止のノウハウを提供する。 (2204-030815)

6･6･4･3 サイバ戦訓練

・サイバー防護競技会

陸上自衛隊が 1 日、米国など 6 ヵ国の軍の担当者らが参加するサイバー防護競技会を開いた。
攻撃を受けた状況を作り出し、参加者が対応の手順を競うもので、陸自がサイバー攻撃を巡る多国間演習を主催するのは初めてである。
競技会には、米国、オーストラリア、フランス、インドネシア、フィリピン、ベトナムの 6 ヵ国と、自衛隊のサイバー関連部隊などから 22 チームの 66 名が参加し、主催者側が演習用のサーバーに攻撃を仕掛け、3 人組の各チームが被害状況を分析し、解決策をまとめるなどして対応力を競った。 (2204-030122)

6･6･4･4 情 報 戦

・「グローバル戦略情報官」の新設

防衛省が 4 月から各国の発信やフェイクニュースを分析するグローバル戦略情報官（仮称）を新設する。
戦略情報官は、報道やツイッターなどの SNS を使った発信の真偽、意図を分析し、フェイクニュースによる世論誘導を防ぐ役割を担う役職で、4 月 1 日にも同省調査課に新設する。
軍事行動と情報戦やサイバー攻撃を組み合わせた「ハイブリッド戦」への対処力を強化する狙いがある。 (2204-032815)

6･7 海外活動

6･7･1 人道支援活動

6･7･1･1 トンガ王国の火山噴火災害

・緊急無償資金援助

磯崎官房副長官が 1 月 19 日、海底火山が噴火したトンガ政府に対し$1M 以上の緊急無償資金援助を行うと発表した。
政府は国際緊急援助隊として自衛隊派遣も検討しており、岸防衛相は 19 日に自衛隊に対し派遣に備えるよう指示し、統合幕僚監部から連絡調整官 3 名をオーストラリアに派遣することを決めた。 (2202-011910)
政府関係者が 1 月 20 日未明、政府はトンガ支援に対し 20 日にも自衛隊機で飲料水をオーストラリアに輸送する方向で調整に入ったことを明らかにした。
同国からトンガへの輸送は調整する。 (2202-012001)
岸防衛相が 1 月 20 日、トンガに対する国際緊急援助活動として、自衛官 300 名と輸送機 2 機、輸送艦*おおすみ*の派遣を命じたことを明らかにした。
航空自衛隊の C-130H 2 機はできるだけ多くの飲料水を積み込み、小牧基地を 20 日夜までに出発してまず豪州へ向かい、空港の受け入れ準備などの調整次第で現地に入る。
*おおすみ*は、国際協力機構 (JICA) を通じて準備ができ次第、高圧洗浄機や灰を運ぶためのリヤカーなど緊急支援物資を積んでトンガへ向けて出港する。

また、防衛省は豪州へ派遣する関係機関との連絡調整官を6名に増員することも決定した。
自衛隊による国際緊急援助活動は今回24回目である。 (2202-012006)

・輸送機2機が出発

トンガを支援するため、飲料水などの支援物資を積んだ航空自衛隊の輸送機2機が1月20日22:00頃に小牧基地からオーストラリアに向け出発した。
また輸送艦*おおすみ*も火山灰を取り除く高圧洗浄機や陸上自衛隊のヘリコプター2機などを搭載して、準備が整い次第出港する。 (2202-012107)

・輸送艦 *おおすみ* が出港

トンガへの国際緊急援助活動の任務を担う海上自衛隊の輸送艦*おおすみ*が1月24日に、母港呉基地を出港した。
早朝から国際協力機構 (JICA) が提供した飲料水や、火山灰を除去するための高圧洗浄機、ポリタンクなどの支援物資を積み込み、14:10に園田呉地方総監たちに見送られながら現地に向かった。 約2週間で到着する見通しという。 (2202-012408)

6･7･2 邦人の救出輸送

6･7･2･1 自衛隊法の改正

防衛省が1月25日、海外で緊急事態があった際の邦人輸送について定めた自衛隊法の改正案を自民党国防部会などで示し了承された。
改正案では、在外邦人らの輸送は政府専用機を原則とする規定を見直し、機動性の高い自衛隊機の使用をすぐに決定できるようにする。
また「安全に実施できると認める時」とされる規定を「(危険を避けるための) 方策を講ずることができる時」と改正し、柔軟な判断を可能にする。
さらに、輸送対象者に
① 邦人の配偶者及び子
② 在外公館の現地職員ら
③ 独立行政法人の現地スタッフ
の外国人を追加する。 (2202-012514)
政府が2月8日、外国で災害や騒乱などの緊急事態が起きた場合、自衛隊機による外国人だけの輸送を可能にする自衛隊法改正案を閣議決定した。
輸送の安全確保を求める実施要件も併せて見直す (2203-020811)
海外で有事などが起きた際に自衛隊による在外邦人救出の要件を緩和する改正自衛隊法が4月13日、参院本会議で与党などの賛成多数により可決成立した。
改正法は、迅速な判断の支障となる安全に実施するとのこれまでの規定を見直し、外相と防衛相が協議し危険回避の対策を講じられれば、自衛隊派遣を可能にした。
邦人と定めていた輸送対象も拡大し、退避させる日本人がいない場合でも、日本大使館や国際協力機構 (JICA) などで働く現地職員、日本人と結婚した外国籍配偶者らの輸送に当たって自衛隊機を派遣できるようになる。 (2205-041311)

6･7･2･2 邦人救出輸送の実施

6･7･2･2･1 ウクライナ

・外務省が危険情報を渡航中止勧告に引き上げ

外務省が1月24日、ウクライナ全土の危険情報を、4段階のうち退避勧告に次ぐ2番目の渡航中止勧告 (レベル3) に引き上げた。
在留邦人には「事態が急変する場合に備え、商用便などを利用して出国することを強く勧める」と促した。
政府は情勢を見極めながら大使館職員を含む在留邦人の国外退避の是非を検討する。
外務省の統計によるとウクライナには20日時点で250人ほどの在留邦人がいる。 (2202-012502)
外務省が2月11日、ウクライナ情勢の緊迫化を受け、危険情報を最も高い「レベル4」に引き上げ、ウクライナに滞在する日本人に対し、直ちに退避するよう呼び掛けている。
また、これに引き上げたことに伴い、政府は総理官邸内の危機管理センターにウクライナ情勢に関する官邸連絡室を設置した。 (2203-021108)

・ルーマニアに協力要請

先進7ヵ国 (G7) 緊急外相会合に出席するためドイツを訪問していた林外相が2月19日午後 (日本時間20日午前)、ストルテンベルグNATO事務総長と会談し、ロシアの軍事圧力で緊迫化するウクライナ情勢の緊張緩和に向け、緊密に連携していくことを確認した。
これに先立ち林外相はルーマニアのアウレスク外相と会談し、ウクライナの在留邦人が

退避する場合の協力を要請したのに対し、アウレスク外相は最大限の支援を提供すると応じた。
　またエストニアのリーメッツ外相とも会談した。 (2203-022010)

・チャーター機を手配
　松野官房長官が 2 月 21 日、政府が在留邦人保護のため近隣国にチャーター機を手配したことを明らかにした。
　松野長官によると、現地には 19 日時点で 120 人が残留している。
　政府は、11 日にウクライナ全土の危険情報を 4 段階のうち最も高いレベル 4（退避勧告）に引き上げ、在留邦人に退避を呼びかけ続けている。 (2203-022103)

6･7･3　自衛艦の海外派遣

・第 1 掃海隊のカンボジア寄港
　海上自衛隊の掃海母艦うらがと掃海艦ひらどが 3 月 15 日朝、カンボジア南部のシアヌークビルに入港した。
　シアヌークビルは近年、中国からの投資などを受け大きく発展している。
　またシアヌークビルにあるカンボジア海軍のリアム基地をめぐって、米政府は中国軍が建物の建設をしているとして深刻な懸念を示している。
　寄港中の隊員の一部は、16 日にこの基地にも立ち寄る予定で、カンボジア側が隊員を招き入れた背景にはこうした懸念を拭いたい思惑があると見られる。 (2204-031507)

・*いずも* など護衛艦と潜水艦、P-1 がインド太平洋巡航
　政府が護衛艦*いずも*などを 6 月 13 日から 10 月 28 日までインド太平洋地域に派遣する。　派遣されるのは*いずも*のほか、護衛艦*たかなみ*と*きりさめ*、潜水艦、P-1 などで、ソロモン諸島など太平洋の島嶼国のほか、米国やインド、豪州など 12 ヵ国と地域に寄港する予定で、寄港地にはトンガやフィジーなども含まれ、バヌアツには海自艦艇として初寄港する。
(2207-060120)
　海上自衛隊のインド太平洋地域を巡る IPD と呼ぶ長期の部隊派遣が 13 日に開始された。　期間や訪問国、参加人数ともに過去最大規模になる。
　中国と安全保障協定を結んだソロモン諸島も訪問する。　2017 年から毎年実施している IPD 枠組みでの派遣は今回が 6 回目になる。
　派遣は護衛艦、潜水艦、航空機の各部隊が 6 月 13 日～ 10 月 28 日の 138 日間かけてインド太平洋地域をまわる。　98 日間だった 2021 年と比べ、期間を 1 ヵ月以上延ばす。
　今回の派遣の訪問先は同じ枠組みで最も多い 12 ヵ国と地域で、Quad 構成国や、日本と安保協力を深める東南アジアのフィリピンとベトナムに行く。
　派遣人数はあわせて 1,000 名ほどで、護衛艦は*いずも*に加え、*たかなみ*、*きりさめ*、潜水艦や P-1、US-2 も参加する。 (2207-061401)

・*きりさめ* がガダルカナル島での慰霊祭に参加
　太平洋戦争中、ソロモン諸島で日米が激しい戦闘を繰り広げたガダルカナルの戦いから 80 年の式典に合わせ、海上自衛隊の護衛艦*きりさめ*がガダルカナル島の港に入港した。
　*きりさめ*の艦長らは、8 月 7 日に行われる「ガダルカナルの戦い 80 周年」の式典に参列し、日米両国の高官らとともに、戦没者を追悼する。
　今回訪問したソロモン諸島は 2019 年に台湾との外交関係を断絶し、2022 年 4 月に中国と安全保障協定を結んだことから、日本や米国などから懸念の声が上がっている。 (2209-080703)

・*はるさめ* がカンボジア南部のシアヌークビル港に寄港
　護衛艦*はるさめ*が 11 月 18 日朝、カンボジア南部のシアヌークビル港に寄港した。　港ではカンボジア海軍による歓迎式典が開かれ、カンボジア政府の担当者から花束が贈呈された。
　この地域で影響力を強める中国を牽制する狙いもあるものとみられる。
　シアヌークビルは中国が海洋進出を強める南シナ海近くに位置していて、米政府は近郊にあるカンボジア海軍の基地を中国軍が利用を進めているとの疑いを強めている。 (2212-111816)

6･7･4　国連 PKO

・国連南スーダン派遣団司令部への要員派遣を 1 年間延長
　政府が 5 月 20 日の閣議で、5 月末に期限を迎える国連南スーダン派遣団 (UNMISS) 司令部への要員派遣を 2023 年の 5 月 31 日まで 1 年間延長することを閣議決定した。
　防衛省が 2011 年から国連南スーダン派遣団 (UNMISS) の司令部への要員を派遣し PKO 活動を展開しており、現在も陸上自衛官 4 人が現地で活動している。
　UNMISS は、現在日本が要員を派遣する唯一の PKO となっている。 (2206-052006)

6･8　防衛協力

6･8･1　多国間防衛協力

6･8･1･1　東アジアでの多国間防衛協力

6･8･1･1･1　Quad

「6･1･1･3･2　日米豪印 Quad」で記述

6･8･1･1･2　日米豪の防衛協力

・日米豪 3 ヵ国国防相会談

浜田防衛相、オースティン米国防長官、マールス豪副首相兼国防相が 9 月 1 日（日本時間 2 日）にハワイで防衛相会談を開き、相互運用性を高めるため共同訓練を拡充すると共に、防衛装備や技術面の協力を強化し、情報共有を充実させると申し合わせた。

オースティン長官は会談後、記者団に「台湾海峡やその他の地域の緊張を高め、不安定にする中国の攻撃的な軍事活動を深く懸念している」と表明した。

中国への懸念を共有する 3 ヵ国で実務的な連携を深め、台湾有事への備えを進める。

3 ヵ国の防衛相会談は 6 月にシンガポールで開いたばかりで、4 ヵ月という短い間隔での開催は軍事威圧を強める中国の行動への危機感の強さを映している。 (2211-100201)

・海自艦が米豪艦を防護

防衛省が 11 月 21 日、自衛隊が安全保障関連法に基づき他国の艦艇などを守る武器等防護を米豪両軍に対して実施したと発表した。

共同訓練には、護衛艦*せとぎり*、米海軍からは空母 *Ronald Reagan* など 3 隻、豪海軍は補給艦 *Stalwart* が参加し、関東南方から四国南方の沖合で対空戦闘や対水上戦闘のほか、洋上補給などの各種訓練を行った。

米豪 2 ヵ国の艦艇に対する実施は初めてで、19 ～ 20 日に行われた日米豪 3 ヵ国共同訓練に合わせて実施され、3 ヵ国の相互運用性向上を図った。 (2212-112116)

6･8･1･1･3　AUKUS との関係

複数の政府関係者が 4 月 12 日、米英豪 3 ヵ国がそれぞれ非公式に日本の AUKUS 参加を打診してきていることを明らかにした。

極超音速兵器や電子戦能力のほか、サイバ、AI、量子技術などの先端技術分野で、日本の技術力との相乗効果に期待がある。

日本政府内では AUKUS 入りに積極的な意見がある一方、米英豪 3 ヵ国とは 2 国間の協力枠組みがあるため、参加の効果を慎重に見極める考えもある。 (2205-041209)

6･8･1･1･4　日米比の防衛協力

吉田陸上幕僚長が 12 月 11 日に朝霞駐屯地で、米太平洋陸軍司令官のフリン大将やフィリピン陸軍司令官のブラウナー中将と会談し、定期的な会合開催など防衛協力を進めることで一致した。

陸自と米比陸軍のトップ級会談は初めてで、会談には米太平洋海兵隊と比海兵隊の司令官も参加した。

会談では、こうした 3 ヵ国会談を毎年開くことや、日米、米比などの 2 国間訓練に、残る 1 国もオブザーバーを派遣することなどを決めたという。 (2301-121103)

6･8･1･1･5　日韓豪 NZ の協力

・日韓豪 NZ 首脳会談

日本の首相として初の NATO 首脳会議出席を表明している岸田首相が、6 月末にスペインで開かれる NATO 首脳会議への出席に合わせて、現地で日韓豪とニュージーランドによる 4 ヵ国首脳会談を開催する検討に入った。

いずれも NATO の「アジア太平洋パートナー」である 4 ヵ国の首脳が連携を確認し、対中国を念頭に「自由で開かれたインド太平洋」を推進する狙いがある。

NATO 首脳会議には韓国の尹大統領、豪州のアルバニージー首相、ニュージーランドのアーダーン首相も招待されている。 (2207-062003)

6･8･1･1･6　日韓豪加の協力

・Keen Sword 合同演習

米海軍が 11 月 16 日、日米豪加海軍が日本領海と公海で隔年演習 Keen Sword を 2 週間の予定で実施していると発表した。

演習には米海軍第 7 艦隊と日本から護衛艦 3 隻、カナダからフリゲート艦 2 隻、オーストラリアから駆逐艦 1 隻が参加している。

13 日には米海軍駆逐艦 *Benfold* が 5 吋砲の実射も行った。 (2212-111705)

6･8･1･2 多国間演習

6･8･1･2･1 米主導の多国間演習

・IME 2022 / CE 2022 演習

米海軍と 60 ヶ国海軍が、艦艇 50 隻、無人艦艇 80 隻、人員 9,000 名が参加した International Maritime Eercise 2022 (IME 2022) と Cutlass Express 2022 (CE 2022) の合同演習を、1 月 31 日に 2 月 17 日までの日程で中東で実施している。 (2203-020208)

【註】IME/CE 22 には海上自衛隊も掃海母艦うらがと掃海艦ひらどが参加している。

・Cobra Gold 演習

2 月 22 日にタイでアジア最大規模の軍事演習 Cobra Gold が米軍とタイ軍が中心となり始まった。

今年は東南アジア諸国など主に 7 ヵ国が参加し、日本からも自衛隊員 35 名が派遣されている。

タイ軍によると、今年の演習は、COVID-19 感染拡大を防ぐため参加人員を 3,500 名と当初予定の 4 割ほどにとどめた。 (2203-022522)

・RIMPAC 2022

米海軍と 26 の同盟国や友好国が行う世界最大の海事演習の最終計画が、RIMPAC ハワイ州 Pearl Harbor-Hickam 基地に 27 ヵ国から 1,000 名が参集して纏められた。

それによると RIMPAC 2022 は 7 月に、米第 3 艦隊を中心に 27 ヵ国から艦艇 41 隻、航空機 170 機以上、人員 25,000 名が参加して行われる。 (2204-032601)

・Southern Jackaroo 22

200 名の米海兵隊と豪陸軍 400 名、陸上自衛隊 100 名が参加した Southern Jackaroo 22 演習が 5 月 27 日までの日程で 10 日にクイーンズランド州 Shoalwater 湾演習場で開始された。

2015 年から毎年行われているこの演習にはダーウィンに巡回駐留している米海兵隊と豪陸軍第 7 旅団が参加している。 (2206-051214)

・Garuda Shield

米国とインドネシア陸軍が 8 月に計画する合同演習 Garuda Shield は、オブザーバーを含め 14 ヵ国が参加する見通しで、南シナ海の実効支配を進める中国を牽制する。

演習拠点の一つになる見通しであるインドネシア領ナトゥナ諸島は、南シナ海で中国が事実上の主権を主張する九段線に近い。

ほかの 2 ヵ所の演習拠点のうち少なくとも 1 つに陸上自衛隊が初めて参加する。

2007 年に始まった Garuda Shield は、2022 年は 8 月 1 日から 2 週間の予定で英国、オーストラリア、カナダのほか、シンガポール、マレーシアなども参加する。

参加人数は 3,000 名と見込まれ、2021 年の同時期に実施した前回の同演習より 5 割多く、過去最大の規模になる。 (2206-052410)

インドネシア軍と米軍が 7 月 25 日までに、Garuda Shield 合同演習を 8 月 1 日から 14 日までの予定で行うと発表した。

米側は中国けん制の意図を明確にしている。 この演習にはオブザーバー参加を含め 14 ヵ国が参加し過去最大規模になる見通しで陸上自衛隊も初参加する。

インドネシア軍などによると、2007 年から米国と合同演習を実施しているが、これまでは陸軍による演習だった。

2022 年は空軍や海軍も加わり、参加規模は 3,700 名だった 2021 年を上回り 4,000 名超が参加して、シンガポールに近いシンケプ島のほか、スマトラ島、カリマンタン島で行う。 (2208-072508)

6･8･1･2･2 海上自衛隊が加わった多国間訓練の倍増

インド太平洋地域を舞台に、米欧と日本を含めたアジア各国による共同訓練が広がっており、中国の動きを念頭に有事に備えるための結びつきが強まっている。

海上自衛隊が加わった多国間訓練の回数は令和 3 年度には平成 29 年度の 2 倍以上に増加している。 (2207-062404)

6･8･2 大洋州諸国との防衛協力

6･8･2･1 オーストラリア

6･8･2･1･1 防衛協力協定等

・円滑化協定に署名

岸田首相とモリソン豪首相が 1 月 6 日午後に TV 電話形式の会談に先立ち、自衛隊と豪軍の相手国訪問時の法的地位を定めた円滑化協定に署名した。

円滑化協定は、日米安全保障条約に基づく在日米軍の地位協定に相当するもので、準同盟国と位置付ける豪州との締結が初のケースとなる。

インド太平洋地域での中国の覇権主義的な動向を念頭に、防衛協力を強化する狙いがあり、日本はこれを先例とし、同志国との協力を加速させたい考えである。 (2202-010608)

1 月 6 日には日豪首脳が防衛協力を拡大することで合意し、2020 年 10 月に原則合意していた自衛隊と豪軍の相手国訪問時の法的地位を定めた円滑化協定 (RAA) に署名した。(2204-011911)

・日豪外相会談

林外相が訪問先のオーストラリアで 2 月 12 日にペイン外相と会談し、インド太平洋地域で覇権主義的な動きを強める中国を念頭に、安全保障協力を深化させることで一致した。

2007 年に策定した安保共同宣言の更新に向けた作業を加速させることを確認すると共に、先に両国が署名した自衛隊と豪軍の相互訪問を容易にする円滑化協定 (RAA) についても、それぞれ国内手続きを進めることも申し合わせた。 (2203-021205)

・フリゲート艦 *Parramatta* の寄港

オーストラリア海軍のフリゲート艦 *Parramatta* 3,300t が 29 日 08:00 頃、佐世保湾入口の高後崎を通過し佐世保に入港した。

Parramatta が佐世保に寄港するのは昨年 5 月以来である。

日本の近海では前の週に、日米豪海軍による共同訓練が行われるなど、海洋進出を続ける中国に対抗する動きが強まっており、29 日からは 26 ヵ国が参加する合同演習 Rim Pac もハワイ沖で始まった。 (2207-062917)

・首脳会談、新たな「安保共同宣言」に署名

岸田首相が 10 月 22 日、豪州西部パースでアルバニージー豪首相と 2 時間にわたり会談した。

会談の冒頭にアルバニージー首相は日本について、「安全保障のパートナーであり、重要なエネルギーパートナーでもある」と強調し、岸田首相は「日豪の特別な戦略的パートナーシップを新たな次元に引き上げたい」と意欲を示した。

両首相は会談後、新たな「安全保障協力に関する日豪共同宣言」に署名した。

共同宣言では、両政府で毎年の首脳会談や閣僚の協議を含め、あらゆるレベルでの意思疎通を強化し、法の支配に基づく「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて連携を深めることを打ち出した。

特に、台湾有事などを想定し、両国の安全保障に影響する緊急事態では、「相互に協議し、対応措置を検討する」と明記し、自衛隊と豪国防軍による協力の拡大や、経済安保、宇宙、サイバー分野での関係促進も盛り込まれた。

共同宣言は、今後 10 年間の日豪安保協力の指針となるもので、日本としては、東・南シナ海や太平洋などで覇権主義的な動きを強める中国を念頭に、「準同盟国」と位置づける豪州との関係を深化させる狙いがある。 (2211-102207)

・日豪 2-plus-2

日本とオーストラリアが 12 月 9 日、外務防衛閣僚会合 (2-plus-2) を東京都内で開いた。

10 月に日豪首脳間で署名した新たな安全保障協力に関する共同宣言を踏まえ、海洋進出を強める中国を念頭に、自衛隊と豪州軍の共同訓練の拡大を含めた安全保障防衛協力を一層強化していくことを確認した。

また、日豪両政府は会合後、米国を含む 3 ヵ国間の軍事訓練の機会拡大など、防衛協力強化を盛り込んだ共同声明を発表した。 (2301-120917)

6･8･2･1･2 共同行動等

・3 ヵ国合同演習での武器等防護

岸防衛相とオースティン米国防長官、マールス豪国防相が 6 月 11 日に訪問先のシンガポールで日米豪防衛相会談を開催し、インド太平洋地域の安定に向け防衛分野での 3 ヵ国協力を強化する方針で一致した。

会談後、3 ヵ国合同演習などの際に自衛隊が武器等防護の任務を実施する方針を盛り込んだ共同声明を発表した。 (2207-061109)

6･8･2･1･3 共同訓練

・豪空軍の KC-30A が空自の F-2 に空中給油

オーストラリア空軍の KC-30A 空中給油機が初めて航空自衛隊の F-2 に空中給油を行った。
これは KC-50A の試験の一環で KC-50A は 4 月 4 日～ 27 日に航空自衛隊の KC-767 の基地である小牧基地に飛来していた。 (2206-050302)
オーストラリア空軍の KC-30A MRTT による航空自衛隊の F-2 への初の空中給油試験が 4 月 4 ～ 27 日に、飛行開発実験団が所在する小松基地を拠点にして行われた。
KC-30 MRTT は 19m まで伸張可能な ARBS を装備している。
今回の試験は、豪空軍が 8 月に北部州で行う Pitch Black 2022 への航空自衛隊参加に向けた準備である。 (2208-051808)

・Pitch Black 空軍合同演習に初参加

オーストラリア軍が主催し 17 ヵ国が参加する Pitch Black 空軍合同演習が豪北部のダーウィン空軍基地などで 8 月 19 日に始まった。
演習は 9 月 8 日までで、米国や英国、フランス、インド、インドネシアなどから 100 機以上の航空機と 2,500 名が参加し、日本からは隊員ら 150 名と F-2 6 機が参加して、防空戦闘訓練や空中での給油訓練などを行う。
豪公共放送 ABC によると、日本とドイツ、韓国は初参加となる。
インド太平洋地域で強権的な支配を強める中国を牽制する狙いがあるとみられる。
ピッチブラックは 1981 年に豪軍のみで始まり、原則として隔年で行われてきたが、2020 年はコロナ禍で中止となったため、実施は 4 年ぶりとなる。
ドイツ軍は Eurofighter などを初めてインド太平洋地域に派遣し、Pitch Black 参加後には 9 月末に日本で航空自衛隊と共同訓練を行う。 (2209-082010)

6･8･2･1･4 オーストラリアへの部隊配置

・オーストラリアにおける部隊配置の取り組みへの合流

オースティン米国防長官が米豪外務国防担当閣僚協議 (AUSMIN) 後の共同記者会見で 12 月 6 日、オーストラリアに巡回駐留する陸海空軍の部隊を増強する方針を示すと共に、日本に対し、「オーストラリアにおける部隊配置の取り組みへの合流」を要請することでも合意したと明らかにした。
マールズ豪国防相は日本との外務防衛担当閣僚協議を 12 月上旬に東京で開く際に、米豪の軍事演習への日本の参加を増やすよう要請する考えを示した。 (2301-120708)

6･8･2･2 ニュージーランド

・情報保護協定の締結交渉を開始

岸田首相が 4 月 21 日、ニュージーランドのアーダン首相と官邸で会談し、両国の安全保障・防衛分野での協力強化に向け、機密情報の交換を可能にする「情報保護協定」の締結交渉を開始することを確認した。
両首相はロシアのウクライナ侵攻を強く非難したうえで、経済制裁を含め毅然とした対応を続ける方針で一致した。
また海洋進出を強める中国の動向を念頭に、東／南シナ海を含むいかなる地域でも力による一方的な現状変更の試みに強く反対するとの認識を共有し、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた協力も申し合わせた。 (2205-042114)

6･8･2･3 太平洋島嶼国

・キリバスに大使館を新設

政府は南太平洋のキリバスに大使館を新設するため、令和 4 年度予算案に関連経費を計上した。
日本の大使館は現時点で世界 153 ヵ国にあり、キリバスが 154 番目になる。
太平洋の島嶼国を巡っては米国も大使館の設置方針を決め、1993 年に閉鎖したソロモン諸島で復活させる。
ソロモン諸島とキリバスには共通点があり、もともと台湾と外交関係を持ってきたが、2019 年に断交して中国と国交を結び、2021 年にキリバスの滑走路改修で中国側が調査費用を負担することが明らかになるなど中国の影が濃くなっている。 (2203-021603)
外務省が 12 月 28 日、2023 年 1 月 1 日付でキリバスに大使館、フランス特別自治体ニューカレドニアのヌメアに領事事務所をそれぞれ開設すると発表した。
中国が影響力を強める太平洋島嶼国・地域との関係強化を図る。 (2301-122810)

・パラオに林外相、ソロモン諸島に三宅外務政務官を派遣

複数の日本政府筋が、中国がソロモン諸島と安全保障協定に署名したことから、政府が 4 月 21 日に中国の軍事拠点化が懸念されるソロモン諸島に、4 月下旬に三宅外務政務官を派遣する方針を固めた。

また林外相は、台湾と外交関係を結ぶパラオを 5 月上旬に訪問する方向で調整に着手したことを明らかにした。 (2205-042112)

・林外相がフィジーとパラオを訪問

フィジーとパラオを訪問している林外相が、南太平洋地域で影響力を強める中国について意見を交わし、地域の平和と安定のために緊密に連携していくことを確認した。

南太平洋地域をめぐっては、4 月に中国がソロモン諸島と安全保障協定を締結したことが明らかになり、中国軍の常駐化が懸念されている。 (2206-050803)

・自民党外交部会に太平洋島嶼国に関するプロジェクトチーム

自民党外交部会が 6 月 1 日に太平洋島嶼国に関するプロジェクトチームの初会合を開いた。

島嶼国との安保面での協力拡大を政府に求める提言を今秋にもまとめる。 (2207-060120)

・岸防衛相がフィジーやオーストラリア、ニュージーランドの国防相と相次いで会談

岸防衛相が 6 月 12 日に訪問先のシンガポールで、フィジーやオーストラリア、ニュージーランドの国防相と相次いで会談し、中国が南太平洋のソロモン諸島と安全保障協力に関する協定を結ぶなど軍事的影響力を拡大していることを念頭に、防衛協力をさらに推進していくことをそれぞれ確認した。

岸防衛相はフィジーのセルイラトゥ国防相との会談で、防衛協力を一層推進し、法に基づく「自由で開かれたインド太平洋」の維持強化のために、緊密に連携していくことで一致した。

マールズ豪国防相との会談では、太平洋島嶼国を含む地域のパートナーとの協力を一層強化していくことで一致した。

ニュージーランドのヘナレ国防相とは、東／南シナ海をめぐる情勢について意見交換し、共同訓練の実施を含め、防衛交流を活発に進めていくことを確認した。 (2207-061204)

6･8･3 インド、インド洋諸国との防衛協力

6･8･3･1 インド

6･8･3･1･1 首脳会談

岸田首相が 3 月 19 日にニューデリーでモディ首相と会談し、ロシア軍の侵攻を受けているウクライナ情勢について意見交換した。

首脳共同声明では、ウクライナの紛争と人道危機に深刻な懸念を示し、戦闘の即時停止を求めたが、モディ首相は共同記者発表でウクライナ侵攻に関する言及はせず、共同声明でもロシアを名指しした表現はなかった。

岸田首相は、日本が今後 5 年間で官民合わせて 5 兆円をインドに投資する目標を掲げると表明した。 (2204-031908)

6･8･3･1･2 防衛協力協定等

2023 年に特筆すべき記事なし

6･8･3･1･3 日印 2-plus-2

日印両政府が 9 月 8 日に東京都内で外務防衛担当閣僚協議 (2-plus-2) を開催し、東・南シナ海で力を背景とした一方的な現状変更に反対し、「自由で開かれたインド太平洋」実現へ海洋安全保障分野で協力を推進することで一致した。

地域で軍事的、経済的圧力を強める中国が念頭にある。

会合後に発表した共同声明は、初めての戦闘機による共同訓練や、より高度な訓練の実施に向け両国が調整する方針を明記した。 (2210-090816)

6･8･3･1･4 日印共同演習

・Dharma Guardian 対テロ共同訓練

陸上自衛隊とインド陸軍の対テロ共同訓練 Dharma Guardian が 3 月 10 日までの日程で、2 月 27 日にインド西部ベラガビのインド軍訓練施設で始まった。

今回は初の市街地戦闘訓練などを実施する。

2018 年に始まった Dharma Guardian は、今回が 3 度目で、これまでジャングルでの合同訓練などを重ねてきたが、今回は日本にはない市街戦や室内での戦闘を想定した訓練施設を使用してヘリから降下した部隊の突入訓練を行う。 (2203-022709)

・初の戦闘機共同訓練

航空自衛隊が 12 月 22 日、2023 年 1 月にインド空軍と日本周辺空域で初めて戦闘機の共同訓練を開くと発表した。

今回は百里基地を拠点にして、戦闘機同士の戦闘訓練などで互いの戦術技量を高める。

日本に外国軍の戦闘機が来るのは米国や英国、オーストラリア、ドイツに次いで 5 ヵ国目になる。
戦闘機による共同訓練は 2019 年の日印の外務防衛担当閣僚協議で開催を申し合わせていた。
戦闘機の派遣には空中給油や長距離飛行などの高い運用能力が必要で、国内外に日印両国の連携を示す象徴的な事例になる。
インド空軍は Su-30MKI 4 機などで 150 人ほどが参加する。　空自は F-2 と F-15 の計 8 機や入間基地の中部航空警戒管制団が加わる。 (2301-122211)

6･8･3･2　その他諸国

2023 年に特筆すべき記事なし

6･8･4　欧州諸国との防衛協力

6･8･4･1　ＥＵ/NATO

・NATO 首脳会議に参加

ブリンケン米国務長官が 4 月 26 日に上院外交委員会の公聴会に出席し、6 月下旬にスペインのマドリードで開催予定の NATO 首脳会議に日本が参加すると明らかにした。
会議にはバイデン大統領も出席する。
ブリンケン長官は、日本は NATO 加盟国ではないものの、協力を深めている友好国だと強調した。 (2205-042712)

・ 5 月 12 日：　EU 首脳との定期首脳協議

岸田首相が 5 月 12 日に EU との定期首脳協議を官邸で開催した。　EU 側はミシェル大統領とフォンデアライエン欧州委員長が出席した。
首脳協議ではウクライナ侵攻を続けるロシアへの経済制裁などで連携するとともに、アジア、アフリカ各国にもロシア対応での連携を働き掛ける方針で一致した。
また、中国の脅威増大を念頭に「自由で開かれたインド太平洋」実現に向け、インド太平洋地域での協力を推進することも改めて確認した。
更に経済安全保障やエネルギー確保に向けた協力も確認した。 (2206-051204)
岸田首相が 5 月 12 日の EU との定期首脳協議で、中国に対する異例の強硬発言を引き出し、毅然と対処していく方針で一致した。
ミシェル EU 大統領とフォンデアライエン欧州委員長は首相との会談や共同記者発表で、「攻撃的な姿勢を強める中国に注意が必要で、われわれの連携が必要だ。　プーチン大統領が習近平国家主席と交わした『限りない友情』を考えれば、世界秩序への挑戦を非常に深刻に受け止めるべきだ」と、中露への警戒感を口々に訴えた。
ウクライナ危機を受け、中国がロシアを制裁回避や軍事的な形で支援しかねないとの EU の懸念が背景にあるようで、首相は今回の協議で、欧州との連携強化へ手応えをつかんだ。 (2206-051303)

・ 5 月 19 日：　NATO 参謀長会議に山崎統合幕僚長が出席

山崎統合幕僚長が 5 月 16 日に日本を出発し、ブリュッセルで NATO 参謀長会議に出席する。
防衛省統合幕僚監部によると統幕長が同会議に出席するのは初めてで、アジア太平洋地域の安全保障環境に関する認識を共有する。
NATO 軍事委員会によると NATO 加盟 30 ヵ国と日本とオーストラリア、ニュージーランド、韓国の 4 ヵ国が参加する会議を 19 日に複数の議題で開く。 (2206-051701)

・ 6 月 6 日：　NATO のバウアー軍事委員長が来日

統幕長の山崎陸将が 2 日の記者会見で、NATO のバウアー軍事委員長が 6 月 6 日から来日すると発表した。
ロシアによるウクライナ侵攻を踏まえ、安全保障環境の変化に関して認識を共有する。
山崎陸将は 5 月に統幕長として初めて NATO 参謀長会議に出席して「力による一方的な現状変更はいかなる地域においても断じて許してはならない」と訴えた。
米欧 30 ヵ国からなる NATO は日本をパートナー国と位置づけており、東／南シナ海への海洋進出の動きを強める中国などへの対処を念頭に日本と協力する。 (2207-060208)
山崎統合幕僚長が 6 月 7 日に日本を訪問している NATO のバウアー軍事委員長と会談し、日本と NATO のさらなる連携強化などを確認した。
会談では、ロシアのウクライナ侵攻のほか、インド太平洋地域の重要性などについて意見を交わし、日本と NATO が連携を強化していくことで一致したという。
山崎統幕長は会談後の会見で、「今や欧州とインド太平洋地域の安全保障は不可分だ」と述べ、「日本と NATO の連携のさらなる強化が世界の平和と安定に必要不可欠だ」と強調した。

(2207-060709)

・ 6月 6日： 海上自衛隊がNATOの常設海上部隊と地中海で共同訓練

海上自衛隊がNATOの常設海上部隊と地中海で6月6日に共同訓練を実施したと発表した。

海上自衛隊からは練習艦*かしま*と護衛艦*しまかぜ*が、NATOからはイタリア海軍フリゲート艦*Carlo Margottini*とトルコ海軍フリゲート艦*Salihreis*が参加したという。

また、NATOのバウアー軍事委員長が7日に来日し、岸防衛相や山崎統合幕僚長と会談を行った。 会談では、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、「ヨーロッパとインド太平洋地域の安全保障は不可分である」と確認したという。

6月末には、岸田首相が日本の首相として初めてNATOの首脳会談に出席する方向で調整していて、外交と防衛の両方の分野で、日本とNATOの連携の強化を内外に示す狙いがあるとみられる。 (2207-060705)

【註】練習艦*かしま*と*しまかぜ*は、今年幹部候補生学校を卒業した練習生を載せて遠洋航海中で、寄港する各国海軍と行う「共同訓練」は半ば儀礼的なもので、戦闘部隊の行う共同訓練とは全く別物である。

因みに練習艦*かしま*は実習に必要な装備は搭載してはいるが戦闘艦ではない。

・ 5月18日： NATO首脳会議に日本の首相として初めて出席する調整

岸田首相がNATOとの連携強化に向けて、6月下旬にドイツで行われる主要7ヵ国 (G7) 首脳会議に続く日程でスペインのマドリードで行われるNATO首脳会議に、日本の首相として初めて出席する方向で調整に入った。

ロシアによるウクライナ侵攻への対応が議論される見通しである。 (2206-051806)

・ 6月29日： 岸田首相がNATO首脳会議に出席

スペインを訪問中の岸田首相が6月29日にマドリードでストルテンベルグNATO事務総長と会談した。

具体的な連携内容を盛り込んだ日本NATO国別パートナーシップ協力計画 (IPCP) の改定が必要だとの考えで一致し、新計画の策定に向けて作業を急ぐことを確認した。 (2207-063001)

・NATO代表部と選任大使設置を概算要求

外務省が8月23日に自民党外交部会などの合同会議に、令和4年度当初比15.3%増の7,961億円5年度予算の概算要求を提示し了承された。

岸田首相が6月のNATO首脳会議に日本の首相として初出席し、連携強化の方針を打ち出しているのを受け、在ベルギー大使館が兼ねているNATO政府代表部を独立させ、専任の大使を置く。 (2209-082309)

6･8･4･2 英 国

・ 5月 5日： 日英首脳会談

岸田首相が5月5日午前にロンドンでジョンソン英首相と会談し、両首脳は自衛隊と英軍の相互訪問時の法的基盤となる円滑化協定 (RAA) 締結に向けた大枠合意を確認した。

RAAは、相手国に一時的に滞在する際の刑事手続きなどを定めて共同演習や災害救助活動の円滑な実施につながるので、両首脳は両国間の防衛協力を深化させるとともに、早期署名に向け作業を加速することで一致した。

また次期戦闘機開発をめぐり、2022年末までに協力の全体像で合意することも申し合わせた。 (2206-050514)

・10月11日： 日英国防相電話会談

浜田防衛相が10月11日に英国のウォレス英国防相とTV会議方式で40分間会談した。

両国防相は日英両政府が共同開発する次期戦闘機について、年内の全体像合意に向け協議を加速させることで一致した。

日英両政府は共通機体を開発する方向で最終調整している。 (2211-101121)

・11月 3日： 日英外相会談

林外相が11月3日、主要7ヵ国 (G7) 外相会合を開催するドイツでクレバリー英外相と会談し、両外相は自衛隊と英軍の往来をし易くする円滑化協定 (RAA) を早期に署名することで一致した。

日英は機密情報をやりとりする情報保護協定や軍事演習時に燃料や弾薬を融通しあう物品役務相互提供協定 (ACSA) をすでに結んでおり、5月にRAAの締結を大筋で合意している。 (2212-110407)

・11 月 19 日：　哨戒艦 *Spey* の寄港

海上自衛隊呉基地に 11 月 19 日、英海軍哨戒艦 *Spey* (2,000t) が補給や休養のため寄港した。23 日ごろまで呉に滞在する。

英海軍艦の呉寄港は 30 年ぶりという。

Spey は、インド太平洋地域での英海軍のプレゼンス向上などを目的に昨年 9 月に僚艦とポーツマスを出港した。

任務は 5 年に及ぶ見込むという。 (2212-112003)

・11 月 26 日：　離島防衛を想定した共同演習を公開

陸上自衛隊が 11 月 26 日、相馬原演習場で英陸軍との離島防衛を想定し実施した共同演習を報道関係者に公開した。

演習場を敵に上陸された離島に見立て、日英の部隊が陸自の CH-47 で降り立ち、作戦を展開していく手順を確認した。

自衛隊は中国を念頭に英国など欧州各国との安全保障協力の強化を進めており、2018 年に始まった陸自と英陸軍の共同訓練は 3 回目で、陸自からは第 1 空挺団が参加した。 (2212-112612)

6･8･4･3　フランス

・外務防衛閣僚協議 (2-plus-2)

複数の政府関係者が 1 月 14 日、日仏政府が 1 月中旬にも外務防衛閣僚協議 (2-plus-2) を TV 会議形式で開く方向で最終調整に入ったことを明らかにした。

日仏 2-plus-2 は 2019 年 1 月にフランスで開いて以来で、日本での開催に向けて調整していたが COVID-19 オミクロン株感染急拡大を受け、対面での実施は見送った。 (2202-011502)

日仏政府が 1 月 20 日に外務防衛閣僚会議 (2-plus-2) をオンラインで開催し、共同声明を発表した。

覇権主義的な動きを強める中国を念頭に、防衛協力を強化することで一致し、自衛隊と仏軍の相互訪問の法的基盤となる円滑化協定 (RAA) の締結も視野に、事務レベルで議論を開始することを確認した。 (2202-012105)

・日本をパートナー国

フランス外務省は 2 月 22 日に改定したインド太平洋戦略で、米英豪の安全保障枠組み AUKUS 創設に伴う潜水艦開発計画の破棄を巡る問題で、オーストラリアをインド太平洋戦略上のパートナー国から、その他の 2 国間パートナー国に格下げした。

オーストラリアに代わり、日本をインドに次ぐ戦略上のパートナー国として明記した。 (2203-022320)

6･8･4･4　ドイツ

・独首相の来日

岸田首相が 4 月 28 日、ショルツ独首相と官邸で会談し、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた安全保障協力の強化策として、両首脳が参加する政府間協議を新設し、2023 年の開催を目指す方針で合意した。

また外務防衛閣僚会合 (2-plus-2) の次回会合を早期に開くと申し合わせた。

ショルツ氏は岸田首相との共同記者会見で、ウクライナに侵攻したロシアへの対抗措置を協議したとした上で、新たな制裁についても調整していくと述べた。 (2205-042816)

・ドイツ空軍が日本に初めて戦闘機を派遣

ドイツ空軍総監のゲアハルツ中将が、読売新聞の電話会見に応じ、空軍が 28 日に日本に初めて戦闘機を派遣すると語った。

航空自衛隊との共同飛行などを通じ、防衛協力の強化を図る狙いで、「民主主義などの価値観を共有するパートナーであることを示したい」と語った。

訪日は、インド太平洋地域の安定に向けた貢献を掲げるドイツ政府の外交戦略「インド太平洋指針」の一環として昨年の海軍に続き、2022 年 8 月から空軍を初めて同地域に派遣し、豪州での多国間合同訓練に参加した。

日本と同時期に韓国にも輸送機を派遣し、30 日に経由地のシンガポールに戻る。　ドイツには 10 月初旬に帰還する。 (2210-092703)

航空自衛隊が 9 月 28 日、空幕長の井筒空将がドイツ空軍総監ゲルハルツ中将が搭乗する Eurofighter 2000（Eurofighter Typhoon の独空軍名）をはじめとする独軍機を自ら空中で出迎え、百里基地で歓迎したと発表した。

ドイツ空軍の戦闘機が日本を訪れるのは初めてである。

3 機の Eurofighter や A330 MRTT などが飛来し、ゲルハルツ中将が搭乗した Eurofighter は、消防車による放水アーチの歓迎を受けて到着した。

ドイツ空軍によると、Eurofighter はシンガポールから 8 時間以上のフライトで日本に到着したという。 (2210-092818)

・外務防衛担当閣僚協議 (2-plus-2)、物品役務相互提供協定の締結交渉開始

日独政府が 11 月 3 日、ドイツ西部のミュンスターで外務防衛担当閣僚協議 (2-plus-2) を開き、自衛隊とドイツ軍が燃料などを融通し合い共同訓練しやすくする「物品役務相互提供協定」の締結を念頭に交渉を開始すると一致した。

また 2-plus-2 を原則年に 1 度、定期開催する方針も申し合わせた。

日独の 2-plus-2 は 2021 年 4 月のオンライン形式での初開催に続き、今回で 2 度目となった。

林芳正外相とベーアボック独外相が対面、浜田靖一防衛相とランブレヒト独国防相がオンラインで出席した。 (2212-110321)

6･8･4･5 その他諸国

6･8･4･5･1 フィンランド

・マリン首相の来日

岸田首相が 5 月 11 日午後に来日中のフィンランドのマリン首相と会談し、ロシアのウクライナ侵攻に毅然とした対応を続けていくことで一致した。

マリン首相「ロシアのウクライナに対する戦争は、ヨーロッパの安全保障だけでなく、グローバルな環境に大きな変化をもたらした。

そんな中、中国は力をどのように使うかと画策しているのではないかと思う」と述べ、「力による一方的な現状変更は、世界のどこであれ認められない」との認識を共有した。

会談後の会見でマリン首相は、「ロシアの侵攻に対する日本のリーダーシップを高く評価する」などと述べた。 (2206-051110)

岸田首相とフィンランドのマリン首相が 5 月 11 日に官邸で会談し、ロシアによるウクライナ侵攻を強く非難して、普遍的価値を共有する国々で結束して毅然とした対応を継続する方針で一致した。

マリン首相は NATO 加盟を申請する可能性があると岸田首相に伝えた。

また中国の台頭を念頭に「自由で開かれたインド太平洋」実現への連携も申し合わせた。 (2206-051115)

6･8･4･5･2 スウェーデン

・防衛装備品・技術移転協定の締結

外務省が 12 月 20 日、スウェーデンとの間で日本の防衛装備品輸出を可能にする防衛装備品・技術移転協定に署名したと発表した。

署名は能化駐瑞大使とヨンソン国防相がストックホルムで 19 日に行った。 (2301-122014)

6･8･4･5･3 モルドバ

岸田首相が 12 月 3 日、「国際女性会議 WAW ！」に出席するため来日したモルドバのサンドゥ大統領と東京都内で会談した。

首相は同国がロシアによるウクライナ侵攻の影響を受けていることを踏まえ、食料やエネルギーの分野などで$27M の追加支援を実施すると伝えた。

首相はこの後、アイスランドのヨハネソン大統領とも会談し、ウクライナや東アジアの情勢について意見交換して、法の支配に基づく国際秩序の維持に向けて連携することを確認した。 (2301-120310)

6･8･5 東南アジア諸国との防衛協力

6･8･5･1 東南アジア全体

6･8･5･1･1 ASEAN

2023 年に特筆すべき記事なし

6･8･5･1･2 アジア安全保障会議

英国際戦略研究所 (IISS) が主催するアジアや米欧の国防関係者が地域の課題を議論するアジア安全保障会議が 6 月 10 日夜にシンガポールで開幕した。

岸田首相は基調講演で法に基づく国際秩序強化の重要性を訴え、日本が主導する「自由で開かれたインド太平洋」推進に向けた行動計画を来春までに策定すると表明した。

また、ASEAN を含むインド太平洋諸国に対し、巡視船の供与など今後 3 年間で少なくとも$2B の支援も打ち出した。

さらに台湾海峡の平和と安定の重要性を指摘したほか、日本の防衛力を 5 年以内に抜本的に強化し、防衛費の相当な増額を確保すると表明した。 (2207-061011)

6･8･5･2　東南アジア各国

6･8･5･2･1　フィリピン

・日比 2-plus-2

複数の政府関係者によると、日本とフィリピンで初めてとなる外務防衛閣僚会合(2-plus-2)が4月に対面形式で東京で開かれる方向で最終調整されている。

日比2-plus-2は昨年11月に岸田首相とドゥテルテ大統領が電話会談した際に立ち上げに向け検討を進めることで一致していた。 (2204-033020)

岸防衛相が4月7日に防衛省でロレンザーナ比国防相と会見し、中国の海洋進出を念頭にインド太平洋や東アジア、東南アジアで力による一方的な現状変更を許さないと確認した。　また両国が共同訓練などで協力すると一致した。

2020年と2021年にはTV会議形式で協議したが、両者が対面で会談するのは初めてである。

9日には初めての日本とフィリピンの外務防衛担当閣僚協議 (2-plus-2) を開く。(2205-040709)

日比政府が4月9日に都内で外務防衛担当閣僚協議 (2-plus-2) を初開催した。

ASEAN加盟国との2-plus-2はインドネシアに次いで2ヵ国目となる。

自衛隊とフィリピン軍の共同訓練の拡大に向けた協定を検討する。

フィリピンは共同訓練や防衛装備品の提供などで自衛隊との連携を深めており、協力を次の段階に上げる。 (2205-041003)

・Kamandag 演習参加

南シナ海で海洋進出を強める中国を念頭に、米軍とフィリピン軍に陸上自衛隊と韓国軍が参加した初めての4ヵ国合同演習が行われた。　合同演習は、米比軍海兵隊が2016年から行っていて、2022年は初めて陸上自衛隊と韓国軍が参加した。

このうち、南シナ海に面しているルソン島西部のサンバレス州にある海軍基地内では、10月7日に米比軍海兵隊の合同部隊が水陸両用車で浜辺に上陸する手順などを確認した。

また、化学兵器が使用された場合を想定した訓練も行われ、陸上自衛隊が米軍海兵隊とともに、対処方法などをフィリピン軍の海兵隊に教え連携を深めた。 (2211-100710)

・訪問軍地位協定締結に意欲

ファウスティーノ比国防相代行が11月14日、同国での自衛隊の活動を可能にする訪問軍地位協定 (VFA) の締結に意欲を示した。

自衛隊との協力を強め、南シナ海に進出する中国を牽制する狙いがありそうである。ファウスティーノ国防相代行は、目標は日本との防衛協力を強化することだ語った。

地元紙によるとフィリピンの上院議長も日本との地位協定に意欲を示している。

ただ比国防省は、実際に日本側と協定を結ぶにはフィリピンの憲法上の手続きも必要だと指摘している。

フィリピンは米軍と同様の協定を結んでおり、日本と協定を結べば合同演習が実施しやすくなる。 (2212-111410)

・F-15 2機がクラーク空軍基地訪問

フィリピン北部ルソン島のクラーク空軍基地に12月6日、日本の航空自衛隊のF-15 2機が着陸した。

フィリピン空軍と航空自衛隊が行っている部隊間交流の一環で、フィリピンに戦闘機が派遣されたのは初めてである。

今回の部隊間交流は11月27日～12月11日の日程で、航空自衛隊員約60名が参加している。 (2301-120615)

6･8･5･2･2　ベトナム

・岸田首相が訪問

東南アジアなどを歴訪中の岸田首相がベトナムとの首脳会談を行い、ウクライナ侵攻を続けるロシアへの対応をめぐって国際法を順守する必要性などを確認した。

ベトナムはロシアと関係が深いが、岸田首相は、ファム・ミン・チン首相に対し「歴史の岐路に立っている状況だからこそ連携を強化してきたい」と訴え、双方は独立主権や領土の一体性を尊重する原則が守られなければならないことを確認した。

また、大量破壊兵器による威嚇や民間人への攻撃への反対、即時停戦の重要性などでも一致したが、ベトナムがロシアを名指しして非難することはなかった。 (2206-050103)

6･8･5･2･3　インドネシア

・岸田首相が訪問

岸田首相が 4 月 29 日にインドネシアのジョコ大統領との会談で、海上保安能力の向上を支援すると伝えた。
会談後の共同記者発表で「巡視船供与に向けた調査を開始する予定だ」と語った。
西ジャワ州のパティンバン港開発のため 700 億円の円借款を供与し、すでに実施している 1,200 億円程度に追加するとも表明した。 (2205-042911)
岸田首相が 4 月 29 日、インドネシアの大統領宮殿でジョコ大統領と 90 分間会談し、ロシアによるウクライナへの軍事攻撃は容認できないと一致した。
会談後の共同記者発表で、首相は「力による一方的な現状変更は認められず、国際法に基づき紛争の平和的解決を求めることを確認した」と強調し、ジョコ大統領はロシアを名指しする批判は避けた一方で「戦争はすぐにやめなければならない」と言及した。
(2205-043012)

・ジョコ大統領が訪日

岸田首相とインドネシアのジョコ大統領との会談が 7 月 27 日午前に官邸で始まった。
両首脳は中国の海洋進出を念頭に「自由で開かれたインド太平洋」実現に向けた協力を確認すると共に、日本からの巡視船供与など海上保安能力の向上支援、インドネシアで 8 月に実施する多国間共同訓練への陸上自衛隊の参加といった安全保障協力の推進を図る。
(2208-072706)

・Garuda Shield 演習に初参加

インドネシア軍と米軍の合同演習 Garuda Shield が 8 月 3 日にスマトラ島南部のバトゥラジャ演習場で本格化した。
演習は 14 日までの予定で、最終的にオブザーバーを含め計 14 ヵ国が参加し過去最大規模となる。
特定の国を想定した演習ではないとしているが、中国を念頭に連携を図る狙いとみられる。
この演習には自衛隊が初参加し、グアムで別の演習を行っていた第 1 空挺団の 100 名が米空軍機で移動した。 (2209-080315)
陸上自衛隊も参加して 8 月 1 日から 14 日まで行われた米国とインドネシアの年次演習 Super Garuda Shield で、3 日に 3 ヵ国陸軍の空挺隊員 200 名が米空軍の C-130J 5 機と MC-130J 1 機に搭乗してグアムからボルネオまで飛行し降下した。
16 回目になる Super Garuda Shield は今年が最大規模で、米陸軍とインドネシア陸軍からそれぞれ 2,000 名が参加した。 (2209-081607)

6･8･5･2･4 シンガポール

・シンガポールと協定締結交渉の促進

複数の政府関係者が 6 月 9 日、岸田首相が 11 日に訪問先のシンガポールで会談するリー首相と、防衛装備品の技術移転協定締結に向けた交渉入りで合意することを明らかにした。
政府は「防衛装備移転三原則」に基づき、米豪など 12 ヵ国と同様の協定を締結しており、対象国の拡大を通じ、安保協力の裾野を広げたい考えである。 (2207-060911)
シンガポールを訪問中の岸田首相が 6 月 11 日にリー・シェンロン首相と会談して防衛装備品技術移転協定の締結に向けた交渉入りで合意し、安全保障協力を具体化させることで一致した。
日本は同様の協定を ASEAN の 5 ヵ国と締結している。 (2207-061104)
林外相が 10 月 8 日、訪問先のシンガポールでバラクリシュナン外相と会談し、両外相は安全保障協力の強化で一致し、防衛装備品技術移転協定の早期締結に向けて作業を加速させることを申し合わせた。
北朝鮮の核やミサイル開発に対する連携を確認し、ロシアによるウクライナ 4 州の一方的な併合を強く非難した。 (2211-100810)

6･8･5･2･5 タ イ

・防衛装備品・技術移転協定の締結

複数の政府関係者が 4 月 27 日、政府がタイと防衛装備品・技術移転協定を締結する調整に入ったことを明らかにした。
岸田首相は 29 日から東南アジアと欧州の歴訪でタイ訪問を予定しており、両政府はこれに合わせた協定署名を目指す。
2019 月には河野防衛相とプラユット首相兼国防相との会談で防衛協力・交流に関する覚書に署名している。
タイ政府は自衛隊の哨戒機や救難飛行艇などに関心を持っているとされるが、どのような装備協力が可能かは協定締結後に当局間で協議する。 (2205-042721)

・**岸田首相が訪問**

岸田首相が 5 月 2 日夕にタイのチャンオーチャー首相とバンコクの首相府で会談し、日本からの防衛装備品の輸出を可能とする「防衛装備品・技術移転協定」の締結で合意して、両首相の立ち会いのもとで署名式が行われた。

両政府は今後、具体的な装備品の輸出に向けて協議を進める。

日本はこれまで米英豪など 11 ヵ国と同様の協定を結んでいる。 (2206-050214)

6･8･5･2･6 カンボジア

・**岸田首相が訪問**

岸田首相が 3 月 20 日夕にカンボジアのフン・セン首相とプノンペンで会談した。

ロシアによるウクライナ侵攻について、世界中のどの場所においても力による一方的な現状変更を認めないとの認識で一致し、今後も国際会議の場で緊密に連携することを確認した。

また、カンボジアは中国と親密な関係にあるが中国を念頭に「南シナ海で緊張を高め、一方的な行動を取らないように関係国に求める」と明記し、法の支配に基づく「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた協力も確認した。 (2204-032003)

6･8･6 中東諸国との防衛協力

6･8･6･1

2023 年に特筆すべき記事なし

6･8･7 その他諸国との防衛協力

6･8･7･1 韓　国

・**日米韓の局長級電話協議**

防衛省が 2 月 4 日、米韓の防衛当局と局長級の電話協議を行ったと発表した。　日本からは増田和夫防衛政策局長が参加し、北朝鮮の非核化に向けた連携を提起した。

協議では北朝鮮のミサイル開発や東アジア地域の安全保障などについて協議したとみられ、日米韓防衛相会談の開催でも一致した。

日米韓 3 ヵ国の防衛当局実務者による協議は 1 月 13 日にも行われた。 (2203-020501)

・**日米韓外相が 5 年ぶりに共同声明**

日米韓 3 ヵ国が 2 月 12 日にハワイで開いた外相会談で 5 年ぶりに共同声明を公表し、北朝鮮の新型ミサイルの探知や防御能力の向上を念頭に「日米韓の安全保障協力の推進」を盛った。

米国が対立する日韓両国に安保協力を促した。 (2203-021305)

・**日米韓制服組トップがハワイで会談**

防衛省が 3 月 31 日、ハワイを訪れた山崎統合幕僚長が米韓の制服組トップと 30 日（日本時間 31 日）に会談したと発表した。

会談は 2021 年 4 月以来で、米軍のミリー統合参謀本部議長と韓国軍の元合同参謀本部議長が参加した。

BM 発射を繰り返す北朝鮮への対処などを念頭に、日米韓の緊密な協力で地域の安全保障を強化すると確認した。 (2204-033116)

・**日米韓 3 ヵ国が北朝鮮ミサイルへの対処訓練実施で合意**

岸防衛相が 6 月 11 日にオースティン米国防長官、李韓国国防相と訪問先のシンガポールで会談した。

北朝鮮のミサイル開発の進展を踏まえ、3 ヵ国で警戒活動と探知追尾訓練を実施することについて合意した。

また冷え込んだ日韓防衛当局間の信頼関係再構築に努めることでも一致した。 (2207-061105)

・**4 年 9 ヵ月ぶりの日米韓 3 ヵ国首脳会談**

岸田首相が 6 月 29 日午後、スペインのマドリードでバイデン米大統領、尹韓国大統領と会談し、BM 発射を繰り返し核開発を続ける北朝鮮に対処するため、3 ヵ国の連携を強化する方針で一致した。

3 ヵ国の首脳会談は 2017 年 9 月以来の 4 年 9 ヵ月ぶりで、首相は「北朝鮮によるさらなる挑発行為の可能性が深刻に懸念されており、日米韓の連携強化が不可欠だ」と強調し、核実験が行われた場合は「共同訓練も含め、日米韓で対応したい」とも言及した。

6 月 11 日の日米韓防衛相会談では共同訓練の再開などで合意している。

ただ政府内からは、いわゆる徴用工訴訟などで解決策を示さないまま関係改善に前のめりに

なる韓国側に不快感を示す声も出ており、首相は尹大統領との首脳会談は見送る。(2207-062920)

・在韓米陸軍主催日米韓初級将校交流シンポジウムへの参加

在韓米軍の陸軍第 8 軍司令部が 10 日、同司令部主催で日米韓 3 ヵ国の初級将校の交流シンポジウムを 4 ～ 8 日に開催し、韓国軍と米軍、日本の自衛隊から 23 名が参加したと発表した。

米陸軍第 8 軍はシンポジウムについて、アジア太平洋地域における役割について理解を深めるのに役立ち、3 ヵ国の初級将校の関係促進にも寄与したと評価した。(2208-071005)

・国際観艦式への参加

韓国政府高官が 10 月 27 日、11 月 6 日に海上自衛隊が開催する国際観艦式に海軍を参加させることを決めたことを聯合ニュースに明らかにした。　同高官によると、27 日午前に開かれた国家安全保障会議常任委員会で観艦式への参加を決めたという。(2211-102707)

6･8･7･2　中央アジア諸国

6･8･7･2･1　カザフスタン

林外相がカザフスタンを訪問し、外相会談でロシアのウクライナ侵略を巡り、緊密に連携していくことで一致した。

林外相はロシアによるウクライナ侵略は深刻な事態で国際社会が足並みをそろえて対処する必要があると強調したのに対し、ロシアが強い影響力を持つカザフスタン側からは、29 日午後にプーチン大統領と話す予定があり、仲介努力をしているとの説明があったという。

旧ソ連の構成国であるカザフスタンはロシアとのつながりが深く、国連総会でのロシアを非難する決議には棄権や欠席といった対応を取ったなか、日本としては今回の訪問を通して国際社会が協調して対応する必要性や問題意識を共有する狙いがある。(2205-043001)

6･8･7･2･1　ウズベキスタン

林外相がウズベキスタンを訪れ、ミルジヨーエフ大統領と会談し、ロシアによるウクライナ侵略について日本の考えを伝え、先方からは国際法の原則と国連憲章に基づき、平和的解決が実現することへの期待が示されたという。

旧ソ連の構成国であるウズベキスタンはロシアとのつながりが深く、国連総会でのロシアを非難する決議には棄権や欠席といった対応を取ったなか、日本としては今回の訪問を通して国際社会が協調して対応する必要性や問題意識を共有する狙いがある。

林大臣はこの後モンゴルを訪問する予定である。(2205-043001)

6･8･7･3　モンゴル

・日蒙外相会談

林外相が 5 月 1 日に訪問先のモンゴルのウランバートルでバトツェツェグ外相と会談した。

林外相はロシアのウクライナ侵攻に言及し、対露非難を強める日米欧など国際社会と連帯するようモンゴルに促したが、ロシアと友好関係にあるモンゴルは対露非難に慎重な考えを伝えたとみられる。

林外相は、日本とも良好な関係にあるモンゴルと対話を積み重ね、双方の隔たりを縮めたい意向である。(2206-050104)

・日蒙首脳会談

岸田首相がモンゴルのフレルスフ大統領と会談し、ロシアや中国、北朝鮮を念頭に安全保障分野での協力を強化し、両国の関係を平和と繁栄のための特別な戦略的パートナーシップに引き上げることで一致した。

今後は安全保障の協議を定期的に行い、防衛装備や技術に関する協力を進める。

また、BM 発射を繰り返す北朝鮮に対し、国連安保理決議の履行や拉致問題の即時解決を求めることでも一致した。

モンゴルはロシアと中国に挟まれ、経済的に深く依存している一方、民主主義国家を堅持するために日本などとの関係をより重視している。(2212-112916)

6･8･7･4　アフリカ諸国

日本政府が 8 月 27 日、チュニジアで開催された第 8 回アフリカ開発会議 (TICAD) で$30B の支援を約束するとともに、ルールに基づく国際秩序を共有する形でアフリカ諸国とより緊密な関係を築きたい考えを示した。

オンライン形式で参加した岸田首相は世界的な食料不足を念頭に、アフリカへの穀物輸出の確保に日本としても取り組む姿勢を表明し、$30B 支援は向こう 3 年で実施し、アフリカ開発銀行との協調融資にも言及した。(2209-082901)

6･8･8　海上保安庁の協力事業

6･8･8･1　海上保安技術協力

・岸田首相がアジア安全保障会議で行う基調講演

複数の日本政府関係者が 6 月 8 日、岸田首相が 10 日からシンガポールで開かれるアジア安全保障会議で行う基調講演の概要を明らかにした。

インド太平洋地域の海洋秩序維持に向け、20 ヵ国以上で海上保安能力向上のための技術協力を進める方針を表明し、2023 年春までに「自由で開かれたインド太平洋」を推進する計画案を策定する考えも示す。

ウクライナ情勢や海洋進出を強める中国が念頭にある。 (2207-060813)

6･8･8･2　個別事業

2023 年に特筆すべき記事なし

6･8･9　経済協力、武器輸出

6･8･9･1　技術協力

・米国と原子力の高速炉や小型モジュール炉の連携

萩生田経済産業相とグランホルム米エネルギー省長官が 6 日にオンライン形式で会談し、米企業などが開発する原子力の高速炉や小型モジュール炉 (SMR) の国際連携による実証に、日本政府として取り組む方針を伝えた。

原発の再稼働が滞る中、政府は今後も原発を一定程度活用する方針で、高速炉や SMR など次世代技術の開発に取り組む姿勢を強めている。 (2202-010606)

・イスラエルとの防衛技術協力の強化

浜田防衛相が 8 月 30 日、10 年ぶりにイスラエルのガンツ副首相兼国防相と防衛省で会談し、防衛協力を進める覚書に署名した。　会談後両相は防衛装備や技術協力や軍種間交流を含む両国の防衛協力の強化で合意し、11 年前の覚書を改定する形で署名した。　両国防衛相の会談は、高い軍事技術を持つイスラエルとの連携を加速し、防衛力強化につなげる狙いがある。 (2209-083017)

6･8･9･2　武器輸出

6･8･9･2･1　防衛装備輸出要件の緩和

政府は令和 4 年度中にも防衛装備品の輸出に関する規制を緩和する。

戦闘機やミサイルなど大型装備品でも、個別に協定を結んだ国なら提供できる案を検討しており、6 月にまとめる経済財政運営の指針「骨太の方針」に緩和の方針を盛り込み、今年末に予定する国家安全保障戦略の策定後に移転三原則を改定する見通しである。

現時点でオーストラリアとインド、欧州、東南アジアの 12 ヵ国が対象で、日本製の装備品が周辺国に広がれば、各国と日本との安保面の協力関係が一層深まる効果が期待でき、対中国を念頭に関係国と協力して抑止力を高める。

政府は 2014 年に「防衛装備移転三原則」を定め、原則禁止していた輸出を一部緩和したが、共同開発国以外への輸出は救難や輸送、警戒、監視、掃海向けに限られているため、この規定を変えて攻撃型の装備も輸出できるようにする。 (2206-052711)

政府が、自衛隊が持つ中古の防衛装備品の輸出条件を、いまは海外への提供を禁じる戦車やミサイルを対象に加え緩和する検討に入った。

アジアの国への無償提供も視野に入れ、中国の軍事力の拡大を踏まえて防衛当局間の協力強化につなげる。

2022 年末に改定する国家安全保障戦略で防衛装備品の海外移転の緩和方針を明記する。

現行の「防衛装備移転三原則」の指針や自衛隊法の改正が必要になるが、2023 年中の実現をめざす。

自衛隊の中古装備を巡っては 2017 年の法改正で他国への供与が条件付きで可能になったが、災害対応や情報収集を目的と定め、品目は戦場で使わない船舶や航空機に限っている。

日本はアジアではインドやベトナム、フィリピンなど 6 ヵ国と防衛装備品技術移転協定を結んでいて、こうした国への輸出や無償供与を想定し、三原則の指針などで譲渡できる品目を変更し、中古について戦車やミサイルを追加する。 (2212-110601)

政府が 11 月 18 日に「安保三文書」改定に向けた自公のワーキングチーム (WT) の同日の会合で、防衛装備品の海外輸出に関する条件を定めた「防衛装備移転三原則」の運用指針を見直し条件を緩和する案を自民、公明両党に示した。

同盟国や同志国への装備移転を円滑にすることで、日本の抑止力を強化する狙いがある。

現行の運用指針は、輸出できる装備品を救難、輸送、警戒、監視、掃海の 5 類型に限定しているが、これに地雷処理や教育訓練の追加が必要だとの考えを示した。

自公は運用指針を見直す必要があるとの認識で一致し、具体的な内容については引き続

き協議する。 (2212-111815)

6･8･9･2･2 防衛装備品・技術移転協定の締結

・UAE と協定の締結に向けた実質合意

外務省が 9 月 26 日、日本からの防衛装備品輸出を可能にする防衛装備品・技術移転協定の締結に向け、UAE と実質合意したと発表した。

初めて中東の国との間で協定締結への道筋を付けた。

移転協定は、輸出先の国に日本の秘密情報の保護を求める内容で、事前同意なしの第三国移転も禁じている。

防衛装備品の輸出拡大を目指す日本は、これまでに米国やタイなど 12 ヵ国と同様の協定を締結している。 (2210-092701)

6･8･9･2･3 海外出展

・ベトナム国際装備品展示会

ベトナム国防省が 12 月 8 日、世界各国との防衛協力の強化を目的とした、初の大規模な国際装備品展示会を首都ハノイで開いた。

米国やロシア、日本など約 30 ヵ国の防衛関連企業が自社製品をアピールしている。

展示会には、フィリピン向けに防空レーダの実績がある三菱電機など約 10 社の日本企業が参加した。

日本とベトナムは昨年 9 月、防衛装備品技術移転協定に署名している。 (2301-120816)

6･8･9･2･4 武器輸出の引き合い

・艦載通信アンテナナ：インド

複数の政府関係者が 10 月 15 日、政府が新型護衛艦が搭載しているステルス性があるユニコーンと呼ばれる通信アンテナナを「防衛装備品・技術移転協定」に基づきインドに初輸出する方向で調整していることを明らかにした。

実現すれば、2015 年にインドと署名した協定で初で、安全保障協力を強化することで中国を牽制する狙いがあるが、インドの武器調達でのロシア依存から脱却するように促す意図もある。 (2211-101515)

6･8･9･2･5 武器輸出の実績

浜田防衛相が 10 月 3 日の記者会見で、フィリピンへ輸出する防空レーダの 1 基目が完成し、同国空軍の要員に対する教育を開始すると発表した。

2014 年に防衛装備品の海外輸出拡大を目指して「防衛装備移転三原則」を決定して以来初の完成品輸出として、令和 2 年に三菱電機とフィリピン政府との間で防空レーダ 4 基を約 1 億ドルで輸出する契約が成立している。 (2211-100305)

6･8･9･2･6 殺傷能力を持つ武器輸出の検討

政府筋が 11 月 17 日、政府は防衛装備移転三原則を改定し、殺傷能力を持つ武器を輸出する検討に入ったことを明らかにした。

相手国の抑止力が強化され、日本の安全保障環境に貢献する場合を条件とする案が出ている。 (2212-111718)

6･8･9･3 友好国軍支援枠組み

政府が 11 月 30 日に国家安全保障戦略の改定に関する与党の実務者協議で友好国の軍などを支援する新枠組みをつくると説明した。

自民、公明両党が 2022 年内に運用指針を策定して予算措置すると確認した。

関係府省の会議を新たに設け、友好国の軍などへの支援事業を指定する。 防衛装備移転三原則など既存の規制の範囲内で資機材を供与する。

物資の無償供与やインフラ整備で協力する。 これまで非軍事に限定する政府開発援助 (ODA) で支援してきた方針を転換し、安全保障で協力しやすくする。 (2212-113020)

6･8･9･4 経済協力

・G7 との協調投資

ロシアによるウクライナ侵攻や世界的なエネルギー・食料危機にどう対処するかを焦点とした先進 7 ヵ国 (G7) 首脳会議が 6 月 26 日昼にドイツ南部エルマウで 3 日間の日程で開幕した。

初日は、途上国などへのインフラ投資支援も議論し、バイデン米大統領はこの後の関連行事で、G7 全体で 2027 年までに$600B（81 兆円）の投資を目指す新たな枠組みを発表した。

岸田首相も今後 5 年間で$65B 以上の投資を行うと表明した。 経済圏構想一帯一路で影響力拡大を図る中国に対抗する狙いがある。 (2207-062605)

主要7ヵ国（G7）首脳会議出席のためドイツ南部エルマウを訪問中の岸田首相が26日に米独主催の関連イベントに参加し、途上国への質の高いインフラ投資を進めるため、今後5年間で民間資金も含め$65B（8兆7,800億円）以上を投資すると表明した。（2207-062702）

・安全保障能力強化支援の枠組み新設

政府は途上国への無償支援を巡り、非軍事を原則としている政府開発援助（ODA）に限ってきた政府方針を転換し、相手国の軍が使用するインフラの補修や沿岸監視レーダの供与を始める調整に入った。

一段と厳しくなる安全保障環境を踏まえ、軍が関わる分野での協力を含む安全保障能力強化支援の枠組みを新設し、対外支援に力を注ぐ中国を意識し、外交手段の幅を広げ、令和5年度予算案に20億円を盛り込んでいる。

5年度中に第1号案件をまとめ、数年かけて段階的に予算を増やす。（2301-122708）

6･9 装備行政

6･9･1 調達行政

・調達コスト見通しの甘さ

防衛省が重要な装備品として指定する航空機や護衛艦など26品目について、開発から管理、廃棄までの全体のコストを分析したところ、約5割に当たる14品目のコストが当初計画に比べて平均20%上昇していた。

契約後の仕様変更や国産開発計画の見通しの甘さが主な原因だった。

防衛省が、ライフサイクルコスト（LCC）を算出している重要装備品26品目（総額約23兆円）について、防衛省の直近の公表資料などを基に毎日新聞が分析したところ、LCCが当初計画に比べて上昇したのは26品目のうち14品目で、高い順にC-2が104%、P-1が68%、SH-60Kが53%で、14品目の上昇率は平均約20%だった。

コスト上昇の要因をみると、14品目のうち10品目は、補用品の調達コストが当初計画より増加していたことで、10品目の部品調達コストの上昇率は平均約38%に達し、最大はSH-60Kで当初計画の約3倍に膨らんでいた。（2210-092907）

6･9･2 防衛技術保全

・防衛装備の設計図、政府が買い取り

政府は防衛装備品を巡る機密情報の国外流出を防ぐ対策として、防衛産業からの撤退を検討する企業を対象に部品の設計図などを買い取り、技術力を持つ他の国内企業に無償で譲渡する。

工場などを閉鎖して装備品の製造をやめる企業を想定しており、経営不振に陥った場合も使える仕組みにする。

令和4年中に始める方針で、経済安全保障の強化策の一環として取り組む。（2203-022108）

6･9･3 次期戦闘機の開発

6･9･3･1 英国との共同

・エンジンの共同開発

英国防省が2021年12月22日、日英が別々に開発している第六世代戦闘機で使用するエンジンの試作機を共同で開発するすることで合意しMoUを結んだと発表した。

IHI社とRolls-Royce社は現在進めている耐久性の検討が終わり次第、来年初めには開発を開始する計画で、日本側は来年度予算に経費を計上する。

MoUではエンジンの他の技術での協力も盛り込まれているが、協力の内容は具体的には明らかにされていない。（2201-122205）

日英が次期戦闘機搭載エンジンの共同開発を進めている。

計画は£230M（$310M）で、英国からはRolls-Royce社がFCAS-TIとして、日本からはIHI社がXF9-1として参加している。

開発したエンジンは英国のTempestと日本のF-Xで採用する。

IHI社は既にXF-9エンジンを次期戦闘機用として試作し、2018年に地上試験を行っている。

このエンジンはアダプティブサイクル技術を採用した細身の高出力エンジンで、GE F110エンジン並みの容積で、F-22に搭載しているP&W F119並の性能を実現している。（2205-020701）

2021年12月22日にRolls-Royce社がIHI社と英TempestとF-Xに採用されるエンジンの共同開発で合意したことなどから、日本独自として開発が進められてきたF-Xが国際共同開発の様相を帯びてきた。（2206-030206）

・BAE Systems社と三菱重工業を主軸とした共同開発

複数の政府関係者が、防衛省がF-2後継機開発をBAE Systems社と三菱重工業（MHI）を主軸とした共同研究開発事業とする方向で調整に入ったことを、5月13日に明らかにした。

5日の日英首脳会談に基づき、年末までに正式合意する。

F-2 後継機開発は米 Lockheed Martin 社から支援を受ける方向で検討されていたが、事実上の方針転換となる。
機体は MHI と BAE Systwms が参加し、エンジンは IHI と Rolls-Royce が協力、イタリア企業や Lockheed Martin 社も一部参加する可能性がある。
日英防衛当局は昨年 12 月に次期戦闘機のエンジン開発を共同研究することで合意し、主要部品についても共同開発の可能性を探っていた。 (2206-051406)

・日英の共同開発で年内合意
事情を知る日英の関係者 3 人が、日英がそれぞれ進める次期戦闘機開発計画を統合し、新たに共同事業を立ち上げる方向で年内の合意を目指して調整していることを明らかにした。
2 つの事業を統合する方が技術とコスト両面で相乗効果が見込めるとの判断に傾いている。
別の関係者は「仕様を少し変えつつも基本的には同じ戦闘機を調達することを検討している」と話した。 (2208-071414)

・国内 8 社が FCAS との連携を模索
航空自衛隊の F-X 開発と英国の FCAS 計画が統合される動きから、計画統合は正式には年末に決まるものの、F-X に関する国内 8 社が FCAS との連携を模索している。 (2210-081708)

・新英首相と共同開発を巡る協議を加速を確認
岸田首相が 9 月 20 日午後にニューヨークで英国、トルコの首脳と相次いで会談し、秋の外交シーズンのスタートを切った。
首相はニューヨークに到着直後、トラス英首相と昼食を取りながら 1 時間　初めて会談した。
両首相は中国を念頭に、東・南シナ海での力による現状変更に「深刻な懸念」を共有し、両首相は安全保障分野で協力を強化する方針を確認した。
会談では、次期戦闘機の共同開発を巡る協議を加速することも確認した。 (2210-092103)

6･9･3･2　イタリアとの共同

・レーダの共同開発
日英政府が 2 月 15 日、次期戦闘機用レーダを共同開発すると発表した。
英政府の発表によると、レーダの共同開発を 4 月に開始し、5 年程度をかけて官民で設計製造を進める。　英国側からはイタリア Leonaldo 社の英国法人が参画する。
両政府は次期戦闘機のエンジンでも共同開発を進めており、防衛分野の協力が一段と深まる。 (2203-021516)

・三菱電機が Leonardo UK 社と MoU を締結
Leonardo UK 社と三菱電機が 7 月 18 日に Farnborough 航空展会場で、将来航空機搭載レーダの技術協力に関する MoU を締結したと発表した。
Leonardo UK 社は Team Tempest の一員で、日英両国は 2021 年 12 月に次期戦闘機開発の協力で合意しており、ロイタ通信は先週、日英が 2022 年内に次世代戦闘機の共同開発に合意すると報じている。 (2208-071903)

・日伊防衛相協議
浜田防衛相が 11 月 17 日、クロゼット伊国防相と電話で約 20 分間協議し、次期戦闘機の開発に向けた日伊の協力について検討作業を加速させることで一致した。
次期戦闘機を巡っては、日英両国が共同開発の実現に向けて協議中で、イタリア側も参画に関心を示している。
両相は日伊の防衛当局間の意思疎通を継続することや、「自由で開かれたインド太平洋」の維持強化に向けた防衛協力を一層進めることも確認した。 (2212-111719)

6･9･3･3　日、英、伊 3 ヵ国開発

・日本、英国、イタリアの 3 ヵ国が共通機体を共同開発すると発表
日本、英国、イタリアの 3 ヵ国が 12 月 9 日に次期戦闘機について、共通機体を共同開発すると発表した。
3 ヵ国首脳は共同声明で「長年にわたる防衛協力関係を一層拡大する」と強調した。
防衛省は航空自衛隊 F-2（約 90 機）の後継として、2035 年ごろの配備を目指す。
米国防総省も防衛省と共同発表を出し、次期戦闘機を支援する UAV の開発を視野に、2023 年から日米で研究に着手すると表明した。 (2301-120912)

・イタリアの対等主張
クロゼット伊国防相が、日本、英国、イタリアによる戦闘機共同開発について、「技術、調査、そして最終的には結果において、日英両国と同等の権利を持てなければ計画は進められな

い」と主張した。
内訳は「33%:333%:333%だ」と強調し平等な扱いを求めた。 (2301-121915)

6･9･3･4 防衛装備移転3原則の改定

・防衛装備移転3原則の運用指針改定

日英両政府が航空自衛隊と英空軍の次期戦闘機について、双方の開発計画を統合し共通機体を共同開発する方向で最終調整に入った。
次期戦闘機に求める性能がほぼ一致していることに加え、開発費の抑制が図れると判断した。
日本政府は完成機の海外輸出を念頭に、防衛装備移転3原則の運用指針改定を本格検討する。(2209-081401)

6･9･4 その他新装備開発

6･9･4･1 長距離打撃装備

6･9･4･1･1 高速滑空弾の射程延伸

・高速滑空弾の射程を1,000km超に延伸

複数の政府関係者が10月30日、尖閣諸島など島嶼防衛用の新型ミサイルとして配備を目指す高速滑空弾について、射程を1,000km超に延伸する改良を検討していることを明らかにした。
実現すれば中国沿岸部や北朝鮮を射程に収め、別の国産ミサイルや取得を検討しているTomakawkなどの海外製ミサイルと合わせ、岸田政権が保有を検討する反撃能力の手段を多様化させる。 (2211-10306)
読売新聞が11月16日、防衛省が射程3,000kmに達する極超音速ミサイルを開発し、2030年代初頭の配備を目指していると報じた。
防衛省は現在、ミサイルの目標物を正確に探索するシーカーも開発している。(2212-111708)

6･9･4･1･2 予算規模

・予算規模は10年間で数兆円

政府が現在検討している反撃能力の中核装備として開発を進めるとしている極超音速ミサイルについて、予算規模が今後10年間で数兆円にのぼる見通しであることが、FNNの取材で新たにわかった。
政府は、極超音速ミサイルを2030年代には配備する計画で、射程3,000kmの極超音速ミサイルの北海道への配備を検討している。
配備されれば北朝鮮や中国本土が射程圏内となり、「反撃能力」の中核装備として大きな抑止力となることが期待されている。 (2212-112507)

・5年間の予算規模は5兆円

政府が12月6日、月内に決定する防衛力整備計画で長射程ミサイルの関連経費に5兆円規模を計上する調整に入ったことを与党側に伝えた。
陸上自衛隊の12式地対艦誘導弾を長射程に改良するほか、尖閣諸島など島嶼防衛用の高速滑空弾や極超音速ミサイルの研究にも充てる。
このほかにTomahawkの購入も目指す。 (2301-120701)

6･9･4･1･3 長射程 CM

・システム

装備庁が2月9日、200kmと推定されている12式SSMの射程を1,000kmに延伸する改良型を明らかにした。
12式改SSMは陸上発射型の他、艦載型や空中発射型も合わせて開発され、陸上発射型は2025年、艦載型は2026年、空中発射型は2028年に開発を完了する。 (2206-022311)

・形状寸法

防衛装備庁が2月9日にJanesに、12式SSMの射程を200kmから1,000kmに長射程化について、全長が伸び、形状も変わることを明らかにした。
長射程SSMは航空機及び艦艇からの発射も可能になるという。 (2203-021111)

・更なる長射程化

防衛省が3月5日の自民党会合で、年末に予定する防衛大綱と中期防衛力整備計画（中期防）の改定に合わせ、スタンドオフミサイルを増強する方針を示した。
会合は党安全保障調査会が主催し、非公開で行われた。
出席者によると、陸海空の三幕僚監部の幹部が、開発している12式SSM改の早期実用化

に向けた予算確保などを求めた。
現在は 900km 程度の射程をさらに延ばすことも想定しているとみられる。 (2205-040621)

・1,500 発の保有を検討
複数の政府関係者が、政府が導入を決めている長射程 CM について 1,000 発以上の保有を検討していることを明らかにした。
台湾有事も念頭に、南西諸島から九州に配備し、BM を多数配備する中国とのミサイル・ギャップを埋める狙いがある。
政府は 12 式地対艦誘導弾の射程を現在の百数十㌔から北朝鮮や中国沿岸部に届く 1,000km 程度に延伸し、艦艇や戦闘機からも発射できるよう改良を進めており、地上発射型は当初の予定を 2 年早めて 2024 年度にも配備する。
また地上目標を攻撃する対地用の開発も進める。 (2209-082103)
複数の政府関係者が 8 月 31 日、防衛省がスタンド・オフ・ミサイルを 1,500 発以上整備する方向で検討していることを明らかにした。
防衛省は同日、5 兆 5,947 億円の令和 5 年度当初予算概算要求を決定したが、この中で多数の事業について金額を決めない「事項要求」とした。
日本への攻撃を相手に躊躇させる反撃能力としての活用を念頭に、スタンド・オフ・ミサイルの量産化へ向けた関連費用を盛り込んだ。 (2209-08310)

・12 式地対艦誘導弾に潜水艦発射型も開発
複数の政府与党関係者が、射程延長などの改良を進めている 12 式地対艦誘導弾について、新たに潜水艦発射型を開発する方向で検討していることを明らかにした。
潜水艦は敵に見つかりにくい特徴があり、政府が検討している「敵基地攻撃能力」を保有した際の手段となる。 (2212-110303)

6･9･4･1･4 反撃ミサイルの同時並行開発
防衛省が反撃能力の保有に向け、検討している 10 種類以上を同時並行で開発することを柱とする長射程ミサイル開発計画の概要がわかった。
反撃能力の柱となる 12 式地対艦誘導弾は射程を伸ばし、地上、艦艇、航空機から発射できるように改良を進め、地上発射型は令和 8 年度以降の配備を見込む。
さらに、敵の艦艇を狙う対艦誘導弾についても複数のタイプの研究を始める。
極超音速ミサイルは地上発射型などで検討しており、配備の時期を当初の 2030 年代から前倒しした 10 年度以降を目標とする。
高速滑空弾は 9 年度に試作型を受領し、12 年度以降の装備化を予定している。
射程を延伸すれば、反撃能力の行使にも活用でき、潜水艦発射型の開発案も浮上している。
政府は反撃能力の実効性を早期に確保するため Tomahawk の購入も目指している。 (2301-120103)

6･9･4･1･5 2,000km 級、3,000km 級ミサイルの開発
関係者が 12 月 31 日、防衛省が反撃能力を巡り、2,000km 程度、3,000km 程度を飛行可能な長射程ミサイルをそれぞれ 2030 年代の配備を目標に開発する方向で調整に入ったことを明らかにした。
射程 2,000km は島嶼防衛用高速滑空弾の能力向上型で、数百㌔程度の早期装備型の射程を延ばす。
1,000km 程度の射程を持つ 12 式地対艦誘導弾の能力向上型の配備は令和 8 年度で、これに続く第 2 弾、第 3 弾と位置付ける。 (2301-123113)

6･9･4･2 対空ミサイル
6･9･4･2･1 極超音速ミサイル迎撃サイル
・極超音速ミサイル迎撃能力向上
政府関係者への取材で、防衛省が令和 5 年度予算案の概算要求で、変則的な軌道で迎撃を難しくする極超音速ミサイル迎撃能力向上に関連する予算を事項要求する方向で調整に入ったことがわかった。 (2209-082107)

6･9･4･2･1 中距離 SAM
「6･6･1･1･3 03 式中距離地対空誘導弾の改良」で記述

6･9･4･2･2 短／近距離 SAM
・近 SAM 改

防衛省が、UAV による攻撃に対処するため、近 SAM と呼ばれる新しい SAM を 2026 年までに国産で開発し、2029 年には部隊に配備する方針である。
これまでも、戦闘ヘリなどに対する近 SAM はあったが、新しく開発するものは、中型の UAV や CM も迎撃することができるという。 (2212-112610)

6･9･4･3 その他のミサイル

6･9･4･3･1 JNAAM

・JNAAM

日英で平成 30 年度から進められている共同開発 AAM JNAAM の発射試験が令和 4 年度に行われ、同年度で試作を完了する。 (2203-022216)

6･9･4･4 艦 船

6･9･4･4･1 次世代艦

・Aegis システム艦

「6･6･1･1･2 Aegis システム搭載艦 (ASEV)」で記述

・外洋哨戒艦 OPV

防衛装備庁が次世代外洋哨戒艦 OPV に JMU 社案の採用を決めた。
OPV は全長 95m、排水量 1,920t で速力 20kt 以上の性能を持ち、30mm 艦載砲 1 門を装備する。 (2209-072006)

・長射程ミサイル装備潜水艦

複数の政府関係者が、長射程ミサイルを発射可能な潜水艦の保有に向け技術的課題を検証する実験艦を新造する方向で調整に入ったことを明らかにした。
年末までに改定する防衛計画の大綱に開発方針を盛り込む見通しで、配備に進めば Tomahawk の搭載も視野に入れる。
政府は、反撃能力の保有を目指しており、その手段となる地上目標を攻撃可能な長射程ミサイルは、12 式地対艦誘導弾の改良型や Tomahawk を主力に据える方向である。 (2211-102903)

6･9･4･4･2 進 水

・多機能護衛艦 *やはぎ*

海上自衛隊の新型 FFM の命名進水式が 23 日に三菱重工業長崎造船所長崎工場であり、*やはぎ*と命名された。
*やはぎ*は同造船所で建造され 4 月に就役したもがみ型の 5 番艦で、令和 5 年度に引き渡される。
防衛省の中期防衛力整備計画では、令和 5 年度まで毎年 2 隻ずつ計 10 隻の建造が予定され、長崎造船所では、このうち 6 隻を受注している。 (2207-062407)

・たいげい型潜水艦の 3 番艦 *じんげい*

海上自衛隊潜水艦の命名進水式が 12 日に三菱重工業神戸造船所で行われ、*じんげい*と命名された。
たいげい型の 3 番艦となる*じんげい*は艦内の整備や試験を経て 2024 年 3 月に引き渡される。 (2211-101220)

6･9･4･4･3 就 役

・新型潜水艦 *たいげい*

海上自衛隊の新型潜水艦*たいげい*が 3 月 9 日に就役した。 *たいげい*は横須賀基地に配備されて日本周辺の警戒監視に当たる。
*たいげい*の就役で政府が目標として掲げてきた潜水艦を 16 隻から 22 隻に増強する計画が完了した。 (2204-030918)

・新型護衛艦 *くまの*

海上自衛隊の新型護衛艦*くまの*が 3 月 22 日に就役した。
*くまの*は FFM と呼ばれる新型多機能護衛艦で、対空戦や対水上戦など多様な任務と共に、掃海艇が担ってきた機雷掃海機能も備えた。
防衛省は FFM をモデルにした艦船の海外への輸出も視野に入れている。 (2204-032216)
海上自衛隊のもがみ型多目的フリゲート艦最初の*くまの*が 3 月 22 日に玉野市の MHI 造船所で就役した。 一番艦の*もがみ*は 2021 年に進水している。
全長 132m のもがみ型は 1980 年代末から 1990 年代初期に建造されたあぶくま型の後継で

MAN 社製 12V28/33D STC ディーゼルエンジンと Rolls-Royce 社製 MT30 ガスタービンエンジンで推進し 30kt の速力を持つ。
主砲は 127mm 艦載砲で、03 式中 SAM を発射する VLS（後年装備）、4 連装対艦ミサイル発射機 2 基、RIM-116C RAM を発射する 11 セルの SeaRAM CIWS、324mm 魚雷発射管 6 本を装備する。(2207-040607)

・**新型護衛艦 *もがみ***
三菱重工業長崎造船所で建造された新型多機能フリーゲート艦 FFM の一番艦である護衛艦*もがみ* 3,900t が 28 日に防衛省に引き渡され就役した。
海上自衛隊の護衛艦として初めて機雷掃討機能を導入した。
岡山県玉野市の三菱重工マリタイムシステムズで建造した二番艦*くまの*は 3 月 22 日に就役している。 (2205-042907)

・**新型護衛艦 *のしろ***
三菱重工業長崎造船所が 12 月 15 日、護衛艦*のしろ*を防衛省に引き渡した。
*のしろ*は全長 133m、幅 16.3m、基準排水量 3,900t、速力 30kt で、90 名が乗り込む。(2301-121507)

・**新型護衛艦 *あがの***
三菱重工長崎造船所で、海上自衛隊の新型護衛艦*あがの*の命名進水式があった。
*あがの*は艤装を行った後、令和 5 年度中に海上自衛隊に引き渡され、掃海艇の役割など幅広い任務に就く。
*あがの*はもがみ型護衛艦の 6 番艦で、長崎造船所では同型護衛艦を 6 隻を受注している。(2301-122112)

・**護衛艦 *かが* の改修工事開始**
いずも型 DDH の二番艦*かが*を F-35B 搭載艦に改修する工事が開始された。 (2207-041306)

6･9･4･5 航空機

・**UH-2 量産初号機が初飛行**
スバル社が 5 月 20 日、宇都宮製作所で製造中の陸上自衛隊新多用途ヘリコプター UH-2 量産初号機の初飛行を 19 日に行ったと発表した。
今後も社内飛行試験を重ね、令和 4 年度に 6 機、6 年度に 7 機、7 年度に 13 機を陸自に納入する。
UH-2 は、Bell Textron 社と共同開発した民間向け最新型ヘリ Subaru Bell 412EPX をベースに、陸自向けの仕様が織り込まれた。 (2206-052008)

6･9･4･6 無人兵器

6･9･4･6･1 ＵＡＶ

・**攻撃型小型 UAV**
防衛省が、南西諸島など離島での防衛力を強化するため、攻撃型の小型 UAV を配備する方針を決めた。
攻撃型 UAV は、離島などに攻め込んできた敵の車両や艦艇に体当たりして損害を与える自爆方式の攻撃を想定している。 平時では、自衛隊施設の警戒監視にも活用する。
令和 5 年度に米国製などを試験導入し、配備に向けた準備を進め、早ければ 7 年度から数百機程度の配備を目指す。
防衛省は既に 4 年度予算に 3,000 万円の調査研究費を計上し、米国製とイスラエル製の攻撃型 UAV を借りて研究を開始した。
今後、離島での運用を想定した機種選定を行う。 将来は国内生産も視野に入れる。(2211-101704)

6･9･4･6･2 UUV / USV

・**南西防衛用の UUV**
関係者が 11 月 14 日、尖閣諸島など南西防衛で課題となる海上や海中での優勢を確保するため、水中で機雷の敷設や除去を行う UUV を開発する方針を固めたことを明らかにした。
防衛力強化の 7 本柱のうち「無人アセット防衛能力」向上の一環で、導入の遅れが指摘されている UAV/USV/UUV について、防衛省は戦闘支援型を導入するなど陸海空の全ての分野で活用を拡大する方針で、防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」など年末に改定する安全保障関連 3 文書に盛り込む。 (2212-111408)

・掃海用 USV を 17 隻装備

防衛省が掃海用 USV を 17 隻装備する計画であることを明らかにした。

この USV はもがみ型護衛艦に装備され、無人掃海システムの構成品として三菱重工業が納品している OZZ UUV と一緒に使用される。 (2301-101207)

6･9･4･7 電子戦装備

・C-2 SOJ

防衛装備庁が、令和 2 年度に C-2 を元にした航空自衛隊の SOJ の開発を開始し、令和 3 年度に機体の開発を開始している。

開発は 8 年度に完了し、9 年度に運用を開始する計画である。

川崎重工業は 2020 年 12 月に 150 億円で開発を受注し、3 年度に 100 億円、4 年度に 185 億円が割り当てられている。

C-2 の MTOW は 141,000kg、搭載能力 36,000kg と EC-1 の元になった MTOW 45,000kg、搭載能力 11,900kg の C-1 より大きくなっている。

同様に C-2 を用いた ELINT 機の RC-2 は 2020 年 10 月から使用している。 (2207-051106)

6･9･5 導入新装備

6･9･5･1 F-15J の改良

防衛省が FMS 契約で Boeing 社に F-15J の改良を$470M で発注した。 改良作業はセントルイスで行われ、2028 年に完了するという。

米空軍では日本と異なり、F-15 を改良するのではなく F-15EX を単価$87.7M で新規調達する。 (2202-010710) 防衛省が 2 月 4 日、F-15J 68 機を 6,465 億円かけて F-15JSI に改修する。

航空自衛隊が保有する F-15J/DJ 合わせて 201 機のうち 102 機（F-15J 68 機、F-15DJ 34 機）は過去に 1 回目の近代化改修を行っており、残りの 99 機は F-35 147 機（F-35A 105 機、F-35B 42 機）に換装される。 (2203-020821)

防衛省が 2 月 4 日、F-15J 68 機を F-15JSI 仕様に改良することを確認した。

航空自衛隊は 201 機の F-15J と F-15DJ を装備しているが、そのうちの F-15J 68 機と F-15DJ 34 機の合わせて 102 機は戦闘能力向上の改造を行っている。

残りの 99 機は F-35A 105 機と F-35B 42 機合わせて 147 機と換装される。 (2206-021607)

防衛装備庁が 2 月上旬に F-15 近代化改修について文書で公表した。

改修の内容はレーダを Raytheon 社製 AN/APG-82(V)1 に、電子戦装置を BAE Systems 社製 ALQ-239 DEWS に換装し、武器搭載能力を増やすと共に AGM-158 JASSM の発射が可能になる。

対象となるのは既に MSIP 改修を終えている F-15J 66 機と F-15DJ 34 機で、残りの 99 機は F-35 157 機と換装される。 (2203-021724)

防衛装備庁が 2 月上旬に F-15 近代化改修について文書で公表した。

改修の内容はレーダを Raytheon 社製 AN/APG-82(V)1 に、電子戦装置を BAE Systems 社製 ALQ-239 DEWS に換装し、武器搭載能力を増やすと共に AGM-158 JASSM の発射が可能になる。

対象となるのは既に MSIP 改修を終えている F-15J 66 機と F-15DJ 34 機で、残りの 99 機は F-35 157 機と換装される。 (2203-021724)

6･9･5･2 Tomahawk Block Ⅴ

政府が Tomahawk CM の購入を米政府に打診していることがわかった。 米側は売却に前向きな姿勢を示し交渉は最終局面に入っている。

政府は、保有を目指す反撃能力の手段して国産ミサイルの改良計画を進めているが、早期に配備できる Tomahawk が抑止力強化に不可欠だと判断した。 (2211-102801)

複数の政府関係者が、長射程ミサイルを発射可能な潜水艦の保有に向け技術的課題を検証する実験艦を新造する方向で調整に入ったことを明らかにした。

年末までに改定する防衛計画の大綱に開発方針を盛り込む見通しで、配備に進めば Tomahawk の搭載も視野に入れる。

政府は、反撃能力の保有を目指しており、その手段となる地上目標を攻撃可能な長射程ミサイルは、12 式地対艦誘導弾の改良型や Tomahawk を主力に据える方向である。 (2211-102903)

複数の日米両政府関係者が、防衛省が Tomahawk CM を令和 9 年度までをメドに最大 500 発の購入を検討していることを明らかにした。

岸田首相は 11 月 13 日のバイデン米大統領との首脳会談で購入交渉を進展させる方針を確認し、反撃能力保有に向け、準備を加速させている。

反撃能力の具体的な手段として想定されているのは、陸上自衛隊の 12 式地対艦誘導弾だが、射程を伸ばす改良が必要で、実戦配備は 8 年度以降とされている。 (2212-113003)

酒井海幕長が 12 月 20 日の記者会見で、安全保障関連 3 文書の改定で導入が決まった Tomahawk

を Aegis 艦に搭載するため艦の改修を行うことを明らかにした。 (2301-122012)
複数の政府関係者が、防衛力強化のために取得する Tomahawk について、令和 9 年度までに四百数十発を配備する方針を固めたことを明らかにした。
12 月 23 日に閣議決定された防衛省の 5 年度予算案には取得費として 2,113 億円を計上しており、1 発当たりの価格は米軍向けよりも割高となる。 (2301-122315)

6･9･5･3 Global Hawk

防衛省が航空自衛隊三沢基地での配備を計画していた Global Hawk 1 機が 3 月 12 日朝に同基地に到着したのが確認された。
同機の自衛隊での配備は初めてである。 (2204-031209)

6･9･5･4 その他の導入装備

・SM-6 Block Ⅰの導入

米国防総省が 10 月 20 日、国務省が日本への SM-6 Block Ⅰの$450M での売却を承認したと発表した。 国防総省は声明で、日本政府が SM-3 最大 32 発を含む装備の売却を要請していたとした。 (2211-102104)

・BQM-177A 亜音速標的機

米海軍が 2021 年 12 月 23 日、FMS で日本とサウジアラビアへ売却する BQM-177A 亜音速標的機 65 機を Kratos 社に$50.9M で発注した。
今回の発注は第 3 次本格量産 (FRP Lot 3) で、今までに 50 機を受注している。
BMQ-177A は BMQ-74E の後継で 10 呎以下の高度を Mach 0.95 で飛行し-2g ～ 9g でマヌーバできる。
米海軍が BMQ-177A の FOC 宣言を行ったのは補給艦 Alan Shepard が日本近海で 2021 年 9 月に行った試験結果を受けた 2021 年である。
補給艦 *Alan Shepard* は PMRF（ハワイ州 Kauai 島）の極東派遣隊として任務に就いている。 (2204-011204)

・JSM

政府関係者が 5 月 3 日、防衛省が航空自衛隊の F-35A に搭載するため、令和 3 年度に予定した JSM の納入が米国製機材の不足が原因で遅れ、取得費 149 億円が未執行となっていることを明らかにした。 (2206-050311)

・STARE

軍用データの収集分析機能の要求に対し General Atomics 社が 7 月 16 日に、2 種類のシステムを統合した STARE が初めて販売先として 10 月に日本に納入されることを明らかにした。
STARE は市街地用 ISR システム Metis と、同社製 MMC システムを組み合わせたもので、Metis は対象地域での変化に対するピン打ち機能を持ち、更なる ISR 活動を必要とすることを示す機能を有する。 (2208-071803)

・AMRAAM の追加購入

米国防総省が 7 月 25 日、国務省が AMRAAM およびその関連機器を$293M で日本に売却することを承認したと発表した。 (2208-072601)

・攻撃型 UAV の試験導入

防衛省が島嶼防衛の強化に向け、イスラエル製や米国製の攻撃型 UAV を令和 5 年度に自衛隊へ試験導入する方向で調整している。
7 年度以降に海外からの調達と国産を合わせ、数百機規模の攻撃型 UAV を装備する方針である。
試験導入するのは、イスラエル製 Harop や米国製 Switchblade などで、Harop は全長 2.5m で航続時間が 9 時間と長い。 Switchblade は全長 36cm と小型で持ち運びやすい一方、航続時間は 15 分にとどまる。
いずれも敵に体当たりして損害を与える自爆方式の攻撃を行う。
トルコ製の TB-2 など、搭載したミサイルで攻撃を行うタイプの UAV も候補に挙がっている。 (2210-091402)
防衛装備庁が 12 月 9 日、陸上自衛隊が使う次期装輪装甲車に、フィンランドのパトリア社製 AMV を選定したと発表した。 国内でライセンス生産される。 装輪装甲車は、現有の 96 式装輪装甲車の後継で、同庁は三菱重工業製の試作車両と比較した結果、価格や基本性能が優れる AMV に決めた。 (2301-120915)

・LTAMD の導入

政府は、迎撃が困難な極超音速兵器に対処するため、航空自衛隊の PAC-3 を改修する方向で

調整に入った。
改修は探知能力の高いレーダ LTAMD に換装するもので、16 日にも閣議決定する防衛力整備計画（現・中期防衛力整備計画）に盛り込む。 (2301-121101)
【註】LTAMD とは米陸軍が IAMD 用として装備しようとしているレーダで、Patriot の AN/MPQ-53/-65 が一面固定で監視空域が限られる欠点を補うため補助アンテナを付加して全周監視能力を持たせている。
また Patriot ではパッシブフェーズドアレイ方式の AN/MPQ-53/-65 が GaN 素子を用いた AESA 方式の AN/MPQ-65A に変わっており、LTAMD でもこの方式がとられている。

6･9･6 将来技術の研究

6･9･6･1 電磁砲（レールガン）

・研究開発に本腰

防衛装備庁 (ATLA) が 1 月 19 日に EMG の開発を 2022 年に加速することを明らかにした。
ATLA は平成 29 年度から EMG の開発を行っており、2018 年 7 月には小口径 EMG を公開している。
公開した映像では 2MA の電流で 10kg の弾を 2,000m/s 以上で射出した。
ATLA 報道官は 1 月 19 日に、2,297m/s を達成したと述べた。
今後は大口径弾で 20MJ の砲口エネルギーを目指すという。 (2205-020209)
防衛省が電磁砲（レールガン）の研究開発に本腰を入れ、令和 4 年度当初予算案に 65 億円を計上した。
防衛省は平成 29 年度補正予算に「電磁加速システムの研究」として 10 億円を盛り込み、試作品の製造を進めてきた。
目標とする性能は、戦車砲の初速 1,700m/s を上回る 2,000m/s 以上で、防衛装備庁によると、試作段階では 2,297m/s を記録している。 (2202-010302)
日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、先端技術の活用に力を入れる防衛省が流れを一変させるゲームチェンジャーと期待して開発を進めている最新技術を公開した。

重量 8t のボディーに全長 6m の砲身を持つ、レールガンの特徴はその弾丸で、小さな手持ちサイズの弾丸は発射直後に筒が開き、Mach 6.5 で細長い弾心だけが飛んで行く。
1 発あたりのコストも安く、実用化すれば極超音速ミサイルへの対処が期待されている。
防衛省は令和 4 年度 65 億円の予算をかけての本格開発を進める。 (2206-050415)

6･9･6･2 スクラムジェット飛翔体

・飛翔試験

防衛装備庁が 7 月 23 日に JAXA の内之浦宇宙センタから、開発中のスクラムジェットエンジンを打ち上げる。
装備庁によると今回の打ち上げはスクラムジェットエンジン技術の開発と極超音速滑空飛行体 (HVGP) など極超音速飛翔体技術の開発を行うものである。
防衛省は 2019 年に 683 億円で HVGP の開発を開始したが、その後 2020 年に 250 億円、2021 年に 150 億円、2022 年に 145 億円と減少してきている。
一方でスクラムジェットエンジンを含む極超音速ミサイルの開発に、2019 年に 64 億円、2021 年に 93 億円が当てられている。 (2209-071310)
JAXA が 7 月 24 日 05:00、防衛装備庁が研究してるスクラムジェット試験体を搭載した、全長約 9m、胴径 52cm、重量 2.6t の S-520-RD 小型観測ロケット 1 号機を内之浦宇宙空間観測所から打ち上げた。
S-520-RD はエンジンに点火し上昇した後、上空 160km で機体の上部に搭載した試験体を切り離し、試験体は落下中に Mach 5 ～ 6 以上に達する。
JAXA はロケットから受信したデータの解析などを行って、09:00 頃から記者会見を開き、打ち上げの結果を報告することにしている。 (2208-072401)
宇宙航空研究開発機構 (JAXA) が 7 月 24 日 05:00 に内之浦宇宙空間観測所で、観測ロケット S-520 RD 1 号機を打ち上げた。
RD 1 号機は Mach 5 以上で飛ぶ極超音速旅客機の実現に必要なスクラムジェットエンジンの試験用機材を搭載し、開発に必要なデータ取得を目指す。
RD 1 号機は高度 150km に到達後、最上段の試験用機材を分離し、試験用機材は降下しながら加速し高度 30km で Mach 5.5 に達し、6 秒間エンジンの燃焼試験を行う。
スクラムジェットエンジンはミサイルの長射程化や弾頭の小型化につながる利点があり、各国が開発を進めており、今回の燃焼試験は防衛装備庁の安全保障技術研究推進制度による受託研究の一環で、同庁が研究費約 18 億円を提供して、得られたデータを極超音速誘導弾などの開発に生かすことを期待している。 (2208-072403)

6･9･6･3 武装 UAV

・攻撃型 UAV

防衛省が令和 4 年度から攻撃型 UAV の運用に向けた本格的な検討に乗り出すことが 3 月 30 日に分かった。

UAV 戦は現実になりつつあるが、自衛隊への導入は偵察型などに限られ本格導入には程遠いのが現状になっている。

ロシアのウクライナ侵攻では、ウクライナ軍のトルコ製 UAV の Baraktar TB2 がロシア軍の SAM を攻撃するなど能力の高さを知らしめた。 (2204-033019)

・Loyal Wingman UAV

政府が戦闘機を支援して飛ぶ UAV を日米が技術協力した開発に乗り出す。

戦闘機に代わって接近する敵機やミサイルの早期探知に使い、警戒監視の効率を高める。

迎撃用のミサイル搭載も検討する。

令和 7 年度まで研究試作を行い、8 年度以降に本試作に着手して 17 年度をめどに配備を目指す。 (2207-060309)

防衛装備庁が 2019 年から、AI と先進飛行制御を採用した UCAV を開発している。

有無人連携により 2035 年に開発を完了する第六世代戦闘機 F-X と共同運用されるもので、FY24 には亜音速の縮小型機を飛行させる計画である。 (2207-042710)

6･9･6･4 C-UAV HPM

防衛省が令和 4 年度から、敵の UAV を無力化できる高出力マイクロ波 (HPM) 兵器の研究開発に本格的に乗り出す。

中国やロシアが開発に力を入れる UAV は小型化が進み、多数で襲撃する飽和攻撃も想定されることから、瞬時に同時対処する能力が必要になる。 (2203-020505)

日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、先端技術の活用に力を入れる防衛省が流れを一変させるゲームチェンジャーと期待して開発を進めている最新技術を公開した。 防衛省が開発を進める「高出力マイクロ波照射装置」は TV 初公開である。

目標に突入して自爆する「カミカゼドローン」と呼ばれる UAV に対処するため、防衛省が開発を進めているのが高出力マイクロ波照射装置で、マイクロ波が UAV にあたると、制御回路の中に一時的に強い電流が生じ、制御回路が誤動作を起こす。

範囲を広げれば複数の UAV を同時に打ち落とすことも可能ということで、令和 4 年度 72 億円をかけて実用化を進める。 (2206-050415)

6･9･6･5 量子技術

政府がセンサーや暗号の飛躍的な機能向上が期待される量子技術活用に向けた戦略を策定し、令和 3 年度補正予算案に関連経費を計上していが、防衛省も軍事利用へ向けた戦略検討に乗り出しているものの防衛省関連の経費はゼロである。

量子技術は一部で実用化にこぎつけつつあり、NEC などは 1 月に株取引に量子暗号通信を利用する実証実験を成功させた。

政府の有識者会議は同月、「量子技術イノベーション戦略」の改定を決定し、政府は補正予算を含め量子関連で 800 億円を計上した。

米国は FY22 予算で量子関連 1,000 億円を要求し、中国は 1 兆円規模をかけて研究拠点を整備している。 (2203-021916)

6･9･7 防衛技術の育成

6･9･7･1 防衛産業の支援策

防衛装備庁が 2 月 16 日、川崎重工業や三菱電機、富士通など防衛装備品の生産に携わる国内企業 15 社と意見交換し、鈴木長官が新設する防衛産業の支援策などを説明して企業側の要望を聴取した。

今後も複数回開催し、2022 年末に予定する国家安全保障戦略などの改定に反映させる方針である。 (2203-021613)

6･9･7･2 先端科学技術の防衛利用に向けた新たな会議の設置

政府筋が 11 月 5 日、先端科学技術の防衛利用に向け、国家安全保障局 (NSS) や関係省庁が連携する新たな会議を設置する方針を固めたことを明らかにした。

研究者らで構成する科学技術政策の司令塔である総合科学技術イノベーション会議 (CSTI) も加わる方向で、関係省庁横断で取り組む体制を構築する。

また港湾や空港といった公共インフラを巡る会議も創設し、二つの会議の関連予算は既存の防衛費に安保に関わる他省庁予算を算入する新枠組み「国防関連費」に計上する。 (2212-110511)

6･9･8 防衛産業の育成

6･9･8･1　防衛産業の現状

・相次ぐ防衛装備品生産からの撤退

日本で防衛装備品の生産から撤退する企業が相次ぐ。　技術が高度になった半面、防衛省の発注数が 20 年程で半分に減った。

最新の戦闘機などは日本企業だけで開発が難しく、米国依存も一段と強まり、中国や北朝鮮の脅威が増す状況で防衛産業は土俵際に立っている。

防衛省によると陸上自衛隊は 1989 ～ 1998 年に自走砲や装甲車、戦車を年平均 68.6 両調達していたが、2009 ～ 2018 年は 26.6 両にしぼんだ。

海上自衛隊の掃海艦艇や護衛艦、航空自衛隊のヘリコプターや戦闘機も減った。(2202-010903)

油圧機器大手のカヤバが 2 月の取締役会で航空機器事業からの撤退方針を決定した。

同社は戦前、零式艦上戦闘機の油圧緩衝脚などを製造していた歴史ある企業で、航空自衛隊 C-2 のブレーキなどを生産しているため、C-2 の運用面への影響が懸念され、防衛装備庁は撤退企業の協力を得て、速やかに事業の引受先を探すとしている。

背景には利益率が低く調達数も少ない防衛産業の厳しい現状があり、防衛産業衰退への危機感も指摘されている。 (2207-060302)

防衛産業が 1 社あたりの防衛に占める売上比率は 4%程度と低く、主要な事業となっていない。

利益率の低さから防衛事業からの撤退が相次いでいる。

国内の防衛産業は三菱重工業などの大企業から下請け企業まで含めると裾野が広いのが特徴で、戦闘機は 1,100 社、戦車は 1,300 社、護衛艦は 8,300 社に及ぶが、防衛関連企業 151 社による防衛部門の比率は 4%程度で、Lockheed Martin 社や BAE Systems 社など 9 割ほどの海外勢に比べると差がある。 (2210-091409)

分析機器大手の島津製作所が、防衛関連事業から撤退する方針を固めたことがわかった。

航空自衛隊向け部品の製造などをしているが、開発費に見合う利益を期待できないと判断した。

島津製作所は 1936 年に航空機事業に参入し、ディスプレーや、機内の温度や圧力を調整する機器の生産、メンテナンスなどを手がけており、2022 年 3 月期の航空機事業の売上高は 223 億円で連結売上高に占める割合は 5%程度であり、このうち 8 割が防衛省向けだが、営業利益率は 0.5%にとどまっている。

防衛関連産業では、同様に撤退を決める国内企業が相次いでいて、小松製作所は自衛隊車両の新規開発を取りやめ、三井 E&S ホールディングス（旧三井造船）も艦艇の建造から撤退しており、2 月には輸送機用ブレーキなどを製造する油圧機器大手のカヤバ (KYB) も撤退の方針を公表ししている。 (2212-110107)

・防衛産業が株価の下支え

世界的に株が大きく売られた 2022 年だったが、日本株の下げは限定的だった。

ハイテク銘柄が下落する一方で、防衛・経済再開関連株が買われたことが寄与した。

インターネット・半導体関連株を押し下げたのは、世界的なリセッション懸念と金融引き締め加速だが、地政学的緊張は防衛関連銘柄にプラスに働いた。 (2301-122904)

6･9･8･2　輸出規制の緩和

6･9･8･2　有識者会議が規制緩和要求

政府の防衛費増額に関する有識者会議が 11 月 22 日に公表した報告書は政府全体で防衛力強化に取り組む方策を挙げた。

防衛産業の基盤の維持もそのひとつで、投資を回収できるようにし、少なくとも産業を持続可能なものとしなければならないと明記した。 (2212-113007)

6･9･8･3　防衛生産基盤強化基金の設立

防衛省が防衛装備品の国内生産基盤を強化するため、民間企業などを支援する基金を設立する方針で、令和 5 年度予算の概算要求に事項要求として盛り込む。

複数の政府関係者によると、防衛産業は市場が狭く、事業が長続きしないなどの問題が指摘されていることから、防衛省は防衛生産基盤強化基金（仮称）を設立し、事業者の事業承継支援や防衛装備移転支援など、契約では措置できない経費を国が負担することを検討している。(2209-081711)

政府が 9 月 16 日、経済安全保障で国が財政支援して育成する特定重要技術の対象に、海洋、宇宙・航空、サイバー空間、バイオの 4 分野で 27 技術を指定し、極超音速の技術や AI を使ったサイバーセキュリティー、UAV、自律型無人探査機などをあげた。

既に設定した 2,500 億円規模の基金から拠出し、年内に研究者を募集して今年度中にも研究を始め、原則 5 年以内、最大 10 年にわたって財政支援する。

政府はまた、「経済安全保障における課題と今後の方向性」と題した文書もまとめ、ロシアによるウクライナ侵攻後に世界的に安定供給に懸念が出たことから、サプライチェーンの強化

に食料やエネルギーも重視する方針を掲げた。 (2210-091615)

政府が防衛装備品を製造する国内企業向けの融資制度を令和5年度にも新設する。

融資は日本政策投資銀行を通じ1社あたり100億円程度を上限に貸し出すもので、ウクライナ侵攻後の国際情勢の変化や重要技術の流出懸念を踏まえ、防衛産業の保護や装備品の能力向上につなげる。

これまで防衛産業に特化した公的な融資制度はなかったが、新たな融資制度は民間の金融機関より低金利で、融資期間も長めに設定し、先端技術の研究開発や海外展開に必要な資金を調達しやすい仕組みを公的金融機関が整えて防衛産業を後押しする。 (2212-112611)

6･9･8･4 一部の装備品工場を国有化

政府は、衰退傾向にある防衛産業を包括的に財政支援し、それでも事業継続が困難な場合は工場などの製造施設を国有化できる仕組みを創設する方針を固め、必要な法案を来年の通常国会に提出する方針である。

法案は「防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律案」(仮称)とする。

製造施設は国が保有したまま、生産は事業を受け継ぐ企業に委託する。 企業の固定経費を軽減し、重要な装備品の国内製造を維持する狙いがある。

法案概要によると、防衛産業に関わる企業を対象に、生産基盤の強化や海外輸出の助成など包括的な支援策を明記する。

特に「自衛隊の任務に不可欠な装備品を製造する企業」については、これらの支援でも事業を続けられず他に手段がない場合に限り、施設の国有化を認める。

具体的には、国が製造施設を買い取り、事業継承を希望する他の民間事業者に管理を委託できるとの規定を設ける。 (2301-123002)

6･9･8･5 防衛関連銘柄の株価動向

岸田首相が12月5日に防衛力整備計画について、令和5年度から5年間の総額を43兆円とするよう指示したことを材料視して、東京株式市場で防衛関連銘柄がしっかりとなっている。

三菱重工業が2.6%高、IHIが2.7%高、川崎重工が1.8%高で推移している。 (2301-120609)

6･9･8･6 新たな研究機関を創設

防衛省が防衛装備品の国内生産基盤を強化し画期的な防衛装備品を生み出すため、新たな研究機関を令和6年度に創設したい考えである。 (2209-081711)

6･9･9 その他の装備行政

6･9･9･1 海外企業の攻勢

・BAE Systems社が日本子会社 BAE Systems Japan GK社を設立

航空宇宙防衛大手のBAE Systems社が4月6日、防衛省や自衛隊との関係強化を目指し日本子会社BAE Systems Japan GK社を設立したと発表した。

BAE Systems社はこれまで、陸上自衛隊に水陸両用車、航空自衛隊に電子戦システムやアビオニクスなどを提供して、F-35の主要パートナーとして後部胴体を英国で製造し、次世代電子戦システムは米国内で開発納入している。 (2205-040616)

7・ 対地攻撃兵器

7・1 航空機

7・1・1 戦闘機等

7・1・1・1 米 国

7・1・1・1・1 NGAD

・同行する Loyal Wingman 構想を変更

米空軍が B-21 や NGAD に同行する Loyal Wingman 構想を変更しようとしている。

FY23 に挙げた新たな秘匿計画 2 件は、各種任務に充てる今までの小型、再使用可能、自動機ではなく、数千ポンドの爆装ができる高価な UAS になっている。 (2206-032101)

・EMD (Engineering and Manufacturing Development) 開始

ケンドール米空軍長官が 6 月 1 日にヘリテージ財団との討議で、NGAD の開発が EMD 段階に入ったと述べた。 空軍では一般的に EMD 開始後 7 年で IOC になっている。

長官は、彼が国防総省の調達担当官であった 2015 年に X-plane となる初期試作が行われたと述べた。 (2207-060201)

・機種選定はまだ

ケンドール米空軍長官が、NGAD の中核になる第六世代戦闘機の機種選定はまだ決まっていないが、遠からず決まると述べた。

NGAD 計画は第六世代戦闘機、AIM-260 JATM、随伴 UAV の 3 要素からなるという。

ケンドール米空軍長官は 6 月に、NGAD 戦闘機は EMD 段階にあると述べたが、6 月末には未だ競争段階にあると述べ、開発の段階について疑義が生じていた。 (2208-071703)

・Milestone B はまだ

米空軍の第六世代戦闘機 NGAD の開発について、9 月 19 日の空軍協会の宇宙航空サイバ会議でケンドール米空軍長官が、未だに設計段階にあって Milestone B を通過せず EMD に入っていないと述べた。 (2210-092805)

【註】Milestone B とは米国の装備開発で、Technology Development Phase から System Developmet & Demonstration Phase への移行を認める Milestone である。

・日英豪などの共同開発余地

米空軍の次世代戦闘機 NGAD の開発は、海空軍や海兵隊と更に国際協力で開発した F-35 と異なり、全くの単独で行っている。

しかしながら空軍当局者は、NGAD に随伴する CCA UAV については日英豪などと共同開発の余地があると述べている。 (2211-100310)

7・1・1・1・2 F-35

・Block 4 CCDD (Continuous Capability Development and Delivery)

BAE Systems 社が 2021 年 12 月 15 日に Lockheed Martin 社から F-35 の CCDD とも呼ばれている Block 4 改良の一環としての電子戦装置の開発を$493M で受注したと発表した。

BAE Systems 社は F-35 が装備している AN/ASQ-239 電子戦装置の開発と生産を行っている。

2018 年に開始された Block 4 は 4.1、4.2、4.3、4.4 に分かれて実施され、予定されている F-35 へのセンサや武器の搭載が全てが可能になる。

そのうち Block 4.1 と 4.3 は社としてソフトの改修、Block 4.2 と 4.3 ではハードウェアの改修が行われる。 (2204-010509)

・南シナ海で着艦に失敗し海没した F-35C の回収に成功

米海軍第 7 艦隊が 3 月 3 日、南シナ海で空母への着艦に失敗し、海底に沈んだ F-35C の機体を水深 3,800m の海底から回収したと発表した。

米国内では、中国が機体を回収すれば F-35 の機密情報が流出すると懸念が強まっていた。 (2204-030405)

・空母 *George HW Bush* で F-35C の初離着艦

米海軍が 2021 年 12 月 12 日に空母 *George HW Bush* で VFA 125 飛行隊のパイロットによる F-35C の離着艦を初めて実施し
た。

George HW Bush では MQ-25 Stingray 空中給油 UAV も搭載している。 (2204-010507)

・調達機数の大幅減

F-35 はフィンランドやスイスも含め 18 ヵ国から受注しているが、米国の FY23 要求では

2020 年の FYDP で予定していた機数より 33 機少ない 61 機に留まっている。
なぜ調達機数が大幅に減少したのかは COVID-19 感染拡大による納期遅延や・・・・。(2207-040402)

7･1･1･1･3　F-22

米空軍は F-22 を 2060 年代まで使用するとしていたが変更して、あと 10 年間だけ使用し、今後は F-16、F-15EX、F-35 及び NGAD の 4 機種と A-10 を合わせた 4+1 体系にする。
F-22 が対抗する J-20 が装備する 2015 年から試験を行っている PL-15 AAM は 2021 の殊海航空展で射程を 145km と説明していたが、専門家は 200km 以上と見ている。 しかも中国は更なる発展型を開発していると見られる。
これに対し米空軍は AIM-120 の後継に AIM-260 JATM の開発を 2017 年に Lockheed Martin 社を指名して開始した。 米空軍は AIM-260 の発射試験を早ければ 2020 年に開始し、FY22 には装備化したいとしていた。 (2204-011002)

7･1･1･1･4　F-15EX

米空軍は F-15C/D の後継として F-15EX を 144 機装備するとしていたが、FY23 要求では 80 機に減らしている。 (2209-070603)

7･1･1･1･5　F-15C

・在欧米空軍から姿を消す

在欧米空軍最後の F-15C が 4 月 27 日に英空軍 Lakebheath 空軍基地を飛び立った。
1994 年以来欧州に派遣されていた F-15C はこれで全て無くなったが、米空軍州兵では今後も装備する。 (2207-051101)

7･1･1･2　中　国

「**4･1･7･5･1　戦闘機**」で記述

7･1･1･3　ロシア

7･1･1･3･1　次世代戦闘機

2022 年に特筆すべき記事はなかった。

7･1･1･3･2　既存戦闘機

・Su-30SM2 1 号機が納入

ロシア国防省が 1 月 21 日、Su-30SM2 の 1 号機が納入されたと発表した。
Su-30SM2 は Su-30SM の改良型で、Su-30SM はインド向けに開発された Su-30MKI の国内仕様である。
Su-30SM2 は、現有戦闘機と Su-35 や T-50 PAK-FA（Su-57）の橋渡しに位置づけられている。(2205-020207)

・Su-35 が初めて戦闘損耗

4 月 3 日にオンラインに流れた画像で、ロシア空軍の Su-35 がウクライナのイズミール近くで、初めて戦闘行動中に損耗したことが判明した。 (2207-041304)

7･1･1･4　欧　州

7･1･1･4･1　Tempest

・Isanke を装備

英国が開発を進めている Tempest FCAS-TI では Isanke と呼ばれるシステムが装備される。
Isanke はレーダの他自己防護システム (DAS)、IRST、ESM などからなり、MRFS が中心を成している。 (2205-020702)

・日本も協議に参加

英国が主導する次期戦闘機 (FCAS) 計画 Tempest について BAE Systems 社のサイト Warton で 5 月下旬、計画は 2024 年に Outline Business Case 2 に入る準備中で、2035 年運用開始を目指し 2025 年には Full Buisiness Case に入ることを明らかにした。 計画は BAE Systems 社のほか、Leonardo 社、MBDA UK 社、Rolls-Royce 社の 4 社が中心となり進められている。 Tempest には英国のほか、イタリアとスウェーデンが参加し、日本も協議に参加している。(2208-061505)

・初飛行は 2027 年

ウォレス英国防相が開かれている Farnborough 航空展会場の Tempest のモックアップモデ

ルの前で 7 月 18 日、Tempest は 5 年以内に初飛行すると述べた。
開発を行っている Team Tempest には BAE Systems、Leonardo UK、Rolls-Royce、MBDA UK の 4 社が参加し、イタリアとスウェーデンも計画に参加しているが、日本との関係も深まっている。
Tempest のコンセプト分析の実施には英国のほか、イタリアと日本も参加している。(2208-071901)

7･1･1･4･2　FCAS

・計画進展の遅れ

独仏西が 2040 年を目指して進めようとしている次世代戦闘機 FCAS の開発が、2027 までに試作機を製造する開発の Phase 1B で Airbus 社と Dassault 社で意見が合わず、計画が先に進んでいない。 (2204-030502)
FCAS / SCAF NGF 計画を進めている 3 社の 1 社である Dassault 社が、計画が少なくとも 10 年は遅れるとの見通しを明らかにした。
従来の計画では初飛行が 2027 年、最終設計固定 2030 年、運用開始 2040 年としてきたが、Dassault 社は 2050 年以前の運用開始は無理とした。 (2208-061503)

・計画が新たな段階へ

独仏が共同開発する主力戦闘機計画が新たな段階に進む見通しであることがわかった。
頓挫も懸念されていた欧州最大の防衛計画 FCAS は再び動き出し、両国間の難しい懸案の一つが解消されることが期待される。
独仏両国と FCAS 計画の主要参画企業でドイツ側 Airbus 社とフランス側 Dassault 社が技術実証機を開発する極めて重要な段階へとまもなく進むという。
関係者はまだ未確定の事項があることを理由に匿名で取材に応じたが、そのうちの 2 人は数日中にも正式合意される可能性があると話した。 (2212-111811)

7･1･1･4･3　Saab JAS 39 Gripen

スウェーデン軍需本部 (FMV) が 4 月 14 日、保有している Saab JAS 39 Gripen C/D の全機を 2035 年まで戦闘可能とする改良を 2020 年代末までに実施すると発表した。
スウェーデン空軍は 2023 年に最新型である Gripen E 60 機を受領するが、Gripen C/D も 40 機を 2030 年代中頃まで使用するため、Gripen E 4 個飛行隊と Gripen C/D 2 個飛行隊で編成されることになる。 (2207-042709)

7･1･1･5　その他

7･1･1･5･1　韓　国

「4･3･6･5･1　KF-21 / IF-X 」で記述

7･1･1･5･2　トルコ

・開発生産拠点施設の開設

トルコが TF-X の開発と生産の拠点となる施設を 1 月 6 日に開設した。
全長 21m、翼端長 14m、高さ 6m の双発で、Mach 1.8、上昇限度 55,000ft、旋回能力 9g ～-3.5g の性能を持つ TF-X は、2023 年にロールアウト、2029 年に初飛行し、同年に空軍へ納入される。 (2204-011909)

・パキスタンと共同開発

トルコとパキスタンが第五世代戦闘機の共同開発を進めている。　両国は 2010 年代にそれぞれ国産戦闘機の開発を進めていた。
TF-X Block 0 は 2025 ～ 2026 年に初飛行し、2029 年までに 6 機が試作される。　2029 年にはトルコ空軍で就役し、2030 年代には輸出することになっている。 (2206-030908)

7･1･1･5･3　インド

2022 年に特筆すべき記事はなかった。

7･1･1･5･4　イラン

2022 年に特筆すべき記事はなかった。

7･1･2　爆撃機等

7･1･2･1　米　国

7･1･2･1･1　B-21

・試作 1 号機が地上試験開始

米空軍が、開発中の B-21 Raider の 1 号機が地上試験段階にあり、予定通り年内にロールアウトし続いて初飛行することを明らかにした。 (2204-030506)

・UAV 型 B-21 の開発はしない

ケンドール米空軍長官が 2021 年に、開発中の B-21 とこれに随伴する同型の UAV を開発するとしていたが、長官は UAV 型の B-21 を装備するのは費用対効果で有効ではないとの結論に至ったと、開発を行わないことを明らかにした。 (2208-071606)

・ B-21 の開発状況

米空軍の調達責任者であるハンター氏が 9 月 20 日に空軍協会 (AFA) のコンファレンスで、B-21 Raider の試作機が 12 月第 1 週（土日を除けば 1 日か 2 日）にロールアウトすると述べた。

Northrop Grumman 社によれば、B-21 は 6 機を試作中で、初飛行は 2023 年に行われるという。 (2210-092101)

・ B-21 の公開

米空軍と Northrop Grumman 社が 9 月 20 日、12 月第 1 週に B-21 Raider を公開すると発表した。

初飛行は 2023 年に予定されている。

空軍は B-1B と B-2 の後継として B-21 を 100 機以上装備する計画である。 (2301-100504)

米空軍が 12 月 2 日、カリフォルニア州パームデールで、Northrop Grumman 社が開発している次世代長距離戦略爆撃機 B-21 を初公開した。 米軍に新型戦略爆撃機が登場するのは、B-2 以来 30 年以上ぶりである。

B-21 は世界初の「第 6 世代機」で、新世代のステルス性能と高度なネットワーク機能を誇る。

旧世代の航空機と異なり、迅速な機体のアップデートも可能となる。 (2301-120309)

米空軍の B-21 Raider が 12 月 2 日にカリフォルニア州パームデールの第 42 空軍施設で公開された。

6 機試作されている B-21 の 1 号機 T-1 は既に地上試験に入っており、初飛行は 2023 年に実施される。 初飛行の日程は今後の地上試験の結果次第だという。

Northrop Grumman 社によると B-21 は初の第六世代機で、ステルス性が向上しているほか、オープンシステムアーキテクチャーにより更なる改良が容易で、更に JADC2 によるデータ共有能力も持つという。 (2301-120401)

7･1･2･2 中 国

「4･1･7･5･2 爆撃機」で記述

7･1･2･3 ロシア

7･1･2･3･1 次世代爆撃機 PAK DA

2022 年に特記すべき記事はなかった。

7･1･2･3･2 既存機の改良

・Tu-160M

Tu-160M の 1 号機が 1 月 12 日に初飛行した。 Tu-160 は 1980 年代末に初めて装備され 1995 年まで生産された。

2015 年には次世代爆撃機 PAK-DA の計画遅れからプーチン大統領が Tu-160M の計画再開を命じた。

ロシアは現有 16 機の Tu-160 を改造すると共に、新たに 50 機の Tu-160M を生産する計画で、量産 1 号機は 2023 年に配備される。

生産は 3 機／年以上のペースで進められ、2023 ～ 2027 年に 10 機が発注される。

Tu-160M への改良は Tu-160M1 と Tu-160M2 の 2 段階で行われ、航法装置やオートパイロットを換装した Tu-160M1 は 2014 年末に operational になっている。

Tu-160M2 ではエンジンとレーダが換装される。 (2205-012606)

7･1･3 ヘリコプタ、VTOL 機

7･1･3･1 米 国

7･1･3･1･1 FLRAA (Future Long-Range Assault Aircraft)

・Textron Bell 社の V-280 Valor を選定

米陸軍が Black Hawk 及び Apache の後継となる次世代ヘリ FLRAA に Textron Bell 社の V-280 Valor を選定した。

FLRAA への換装は 1:1 ではないが、2030 年までに Black Hawk 2,000 機、Apache 1,200 機と換装される。
V-280 Valor が採用された理由の一つは給油なしで 2,440nm の長い航続距離にある。(2301-120607)

7･1･3･1･2 FARA (Future Attack Recobnaissance Aircraft)

2022 年に特記すべき記事はなかった。

7･1･4 その他の航空機

7･1･4･1 米 国

・水陸両用 C-130J

米空軍は 1973 年に HU-16 Albatross 飛行艇の最終号機を除籍して以来飛行艇を保有していないが、特殊作戦軍 (AFSOC) が C-130J を水陸両用とした MAC の初飛行を 2022 年内に実施しようとしている。
このため AFSOC 副司令官のヒル少将が 2021 年 11 月 6 日に U-2 飛行艇を装備している海上自衛隊岩国基地の第 71 飛行隊を訪問し視察した。 (2204-012402)

・Liberty Lifter WIG 輸送機

米 DARPA が洋上での長距離高速大量輸送のため WIG 効果を活用した Liberty Lifter 輸送機計画を開始した。 (2206-051814)

7･1･4･2 その他

・ハイブリッド飛行船

英 Hybrid Air Vehicle (HAV) 社が最先端の飛行船 Airlander の本格的な生産に向けて準備を進めている。
HAV 社は年内に Airlander の生産を開始する計画である。
搭載能力は 11t で、最大 100 人の乗客を乗せることができるにもかかわらず、排出量は一般的な航空機のわずか 10%程度だという。
HAV 社によると Airlander は航続距離は 7,40km、上昇限度は 20,000ft で 5 日間飛行可能という。
初期モデルは、2 基の内燃機関と 2 基の電動モーターを採用したハイブリッド型だが、2030 年までに完全電動へ移行する。 (2208-072809)

7･2 ミサイル等

7･2･1 弾道弾

7･2･1･1 米 国

7･2･1･1･1 GBSD

米空軍が 4 月 5 日、50 年経つ Minuteman Ⅲと 2029 年から換装される GBSD (Ground Based Strategic Deterrent)の名称を LGM-35A Sentinel と発表した。 (2205-040604)

7･2･1･1･2 Typhon MRC

・MRC が Typhon と名称変更

2012 年に Raytheon 社が開発し Lockheed Martin 社が引き継いだスーツケース程の大きさのコンピュータ Aegis CSL は LCS や Constellation 級フリゲート艦などの小型艦で採用されるほか、陸軍や海兵隊、また海軍の USV でも採用されようとしている。
Typhon と名前を変えた射程 1,800km の中距離ミサイル MRC がスーツケース程の大きさのコンピュータ Aegis CSL を装備する。 また陸軍の遠征軍用の 4 セル型 Mr 41 VLS でも Aegis CSL が採用される。 (2202-012014)

7･2･1･1･3 PrSM

・PrSM Increament

Northrop Grumman 社が米陸軍の PrSM で使用するロケットモーターの品質確認試験を行っている。
この試験では 2022 年末までに 18 発の試験が行われて 2023 年に全システムが LRIP に入る。(2202-011209)
米陸軍は FY23 に PrSM120 発を#213.2M で要求し、FY23 予算要求文書によると FY26 の 266 発、$439.9M をピークに FY23 ～ FY27 に 1,086 発、$1.8B を計画し、最終的には 3,986 発を計画している。 (2206-050307)

・PrSM Increament 1

最初の 2 発を 2023 年 7 月に受領し、4Q/FY23 に LUT を行う。
4Q/FY23 に配備を開始し、本格量産 (FRP) 移行及び IOC 宣言は FY25 に計画している。

・PrSM Increament 2
陸上移動目標及び艦艇を目標とするマルチモードシーカ搭載型で、4Q/FY24 ～ 1Q/FY26 に発射試験を行う。

・将来 PrSM に対艦用のシーカ、ラムジェット推進
米陸軍が将来 PrSM に対艦用のシーカを取り付けるほか、射程を延伸するためラムジェットの採用を検討しており、既にラムジェットの試験を実施している。 (2206-051015)
米陸軍で LRPF-CFT 長のラファティ少将が、PrSM の射程を 2026 年までに 1,000km まで伸ばすラムジェットの設計開発が進められていると述べた。
ただ延伸する射程について陸軍参謀総長のマッコンビル大将は 5 月 12 日に 500km 以上とだけ述べ、明言を避けている。
射程が 1,000km 以上に伸びても全長は 13ft のままで、M142 HIMARS や M270 MLRS から発射できる。
(2208-052506)

・PrSM Increament 2
PrSM Increament 2 ではマルチモードシーカも採用し、対艦能力も付与する。 (2208-052506)

・4,000 発の発注
米陸軍が 4,000 発近い PrSM を$8B で Lockheed Martin 社に発注したと発表した。
陸軍は 9 月に議会に対し PrSM の 5 ヶ年調達計画を提出している。 (2211-100512)

7･2･1･1･4 M270 MLRS、M142 HIMARS、GMLRS
米国防総省が 4 月 29 日、陸軍の M270 MLRS と M142 HIMARS を増強する契約を、合わせて$429M で Lockheed Matin 社に発注したと発表した。
MLRS は$224M で M270A2 を 2026 年 4 月末までに、HIMARS は$205M で 2025 年 4 月までに納入する。
陸軍は 225 両の MLRS を調達する計画であったが、FY23 要求では 350 両に増えている。陸軍は FY23 で$218M かけて、M270A1 仕様の 21 両を M270A2 仕様に改良すると共に、24 両を装甲強化操縦席にする。
また、現在は使用されていない M270A0 仕様 160 両を M270A2 仕様に改良すると共に、現有の M270A1 190 両を FY50 まで使用可能な M270A2 仕様に改良し、最終的に MLRS を 350 両体制にする。
FY23 予算資料によると陸軍は現在 395 両の HIMARS を保有しているが、これを 521 両にまで引き上げるのを目標にしている。
このため FY23 には FY22 より 4 両多い 23 両を調達し、その後 FY24 に 27 両、FY25 に 19 両、FY26 に 18 両、FY27 両に 18 両調達するとしている。 (2207-051103)

7･2･1･2 中 国
「4･1･7･3 弾道ミサイル」で記述

7･2･1･3 ロシア
・RS-28 Sarmat 発射試験
ロシア国防省が 4 月 20 日、RS-28 Sarmat ICBM を 15:12 に発射したと発表した。
全長 35.5m、胴径 3m、重量 208.1t で MIRV 弾頭を搭し射程 18,000km である RS-28 は、NATO が SS-18 Satan MoD 5 と呼ぶ Voyervoda ICBM の後継となる重 ICBM であることから Satan Ⅱ と呼ばれている。
(2207-042702)

・RS-28 Sarmat ICBM を 2022 年内に実配備
プーチン露大統領が 6 月 21 日に軍関係の高等教育機関の卒業生らを前に演説し、新型の RS-28 Sarmat ICBM を 2022 年内に実配備するなど軍備を強化していく考えを示した。 (2207-062204)

7･2･2 極超音速飛翔体
7･2･2･1 米 国
7･2･2･1･1 開発計画全般
・国防長官が超音速兵器開発加速を要請
オースティン米国防長官が 2 月 3 日、米国における軍需産業界の大手企業数十社の最高経営責任者 (CEO) によるオンライン会議で、超音速兵器の開発を加速するよう促した。
多数の CEO が会議で超音速兵器の試験における弱点として、さらなる風洞の必要性を指摘した。

ある CEO によれば米国は超音速風洞をわずかな数しか保有していないものの、中国は 12 基ほど保有し 6 ヵ月で 1 基建設しているという。
米空軍元将校であるハイテン氏は昨年 10 月に、米国が過去 5 年で超音速兵器の試験を 9 回実施したのに対し、中国は数百回実施したと述べている。 (2203-020406)

・Hypersonic Advanced Capabilities for Weapon System Improvement
米海軍が 3 月 9 日、極超音速兵器の改良 Hypersonic Advanced Capabilities for Weapon System Improvement に関する RfS を発簡した。
極超音速兵器は空力加熱、ショック、振動など厳しい環境に晒されることから、RfS が求めている技術にはバッテリー、GPS に代わる PNT、高温下で使用できる RF アンテナなどが含まれている。 (2206-032303)

・長距離極超音速攻撃兵器 (C-HGB) 装備計画
米軍が、初めて更新された長距離極超音速攻撃兵器 (C-HGB) の装備計画を策定した。
それによると陸軍地上部隊と海軍艦艇で 2026 年と 2027 年には operational になる予定で、陸軍は 3 月 30 日に 2022 年に C-HGB の単独調達契約を行う。 (2204-033112)
Lockheed Martin 型の吸気式極超音速兵器 HAWC の飛行試験が 2 月に成功した。 詳細は明らかにされていない。
HAWC は 8 年越しの計画で、Aerojet Rocketdyne 社製のスクラムジェットエンジンを搭載した Lockheed Martin 社の他に Raytheon/Northrop Grumman チームと Boeing 社も参加しており、Raytheon/Northrop Grumman の HAWC は 2021 年 9 月に飛行している。
米空軍は FY27 に戦闘機と爆撃機に HAWC を装備する計画である。
Lockheed Martin 社、Raytheon/Northrop Grumman チーム、Boeing 社は極超音速 CM HACM でも 5 年にわたり競争している。
更に空軍は速やかに装備する最初の実用型極超音速兵器として 2017 年に ARRW、翌年に HCSW の開発を、それぞれ 2022 年末と 2023 年の装備化を目指して開始したが、HCSW の開発は FY21 に中止になった。 (2207-040401)
米英豪 3 ヵ国の AUKUS 首脳が 4 月 5 日、極超音速ミサイルを共同開発することで合意したと発表した。
合意では、極超音速ミサイルと共に、極超音速ミサイル防衛、電子戦の開発や、情報の共有なども含まれている。
米国防総省は FY23 に極超音速ミサイルの研究開発として$4.7B を要求しており、その中には

2023 年： 極超音速ミサイル中隊の編成
2025 年： 洋上発射極超音速ミサイルの配備
2027 年： 極超音速 ALCM の配備

が含まれている。 (2205-040520)
米国防総省が FY23 予算で極超音速兵器の 5 年以内配備を目指して$4.7B と FY22 の$3.8B を大きく上回る要求を挙げている。
FY23 要求では陸上発射極超音速ミサイル中隊を FY23 に、DDG 1000 駆逐艦搭載を FY25、極超音速 CM を FY27 に配備するとしている。
陸軍の LRHW は共用 HGB である C-HGB にブースタを取り付け射程を 1,400 哩にしたもので、RDT&E に$173M を要求している。
空軍は AGM-183 ARRW と HACM の RDT&E に$144.891M、調達に$46.566M を要求している。 (2207-040602)
米国防総省が 9 月までに実施する計画であったロケット二段推進式長距離超高速兵器 C-HGB 2 度目の飛行試験 JFC-2 を延期したことで、2023 年 9 月までに配備するとした計画が微妙になってきた。 (2211-100709)

・国防生産法の発動
米国防総省で研究開発担当次官室の主任が 7 月 12 日、極超音速兵器の開発を促進するため国防生産法第 3 条を適用するとした 2 件の大統領令にバイデン大統領が署名したことを明らかにした。 (2208-071304)
【註】国防生産法は、緊急時に政府が産業界を直接的に統制できる権限を付与する連邦法で、朝鮮戦争に対応して 1950 年に制定され、COVID-19 パンデミック対応でも発動された。

7･2･2･1･2 DARPA の極超音速飛翔体開発計画

・OpFires (Operational Fires)
米 DARPA が WSMR で OpFires 初の発射試験に成功した。
Opfires は Time Critical な目標を攻撃できる陸軍と海兵隊の装備を目指した地上発射中距

離ミサイルで、ブースターで極超音速飛翔体を打ち上げる。
発射機は海兵隊が装備しているごく普通の PLS トラックに搭載される。
システムは Lockheed Martin 社、ロケットモータは Northrop Grumman 社が担当している。
実大発射試験は 2022 年に行われ、最終設計審査は 2022 年中に計画されている。(2208-071315)

・HAWC (Hypersonic Air-breathing Weapon Concept)
米国防当局者が、3 月半ばに、HAWC 極超音速ミサイルの発射試験に成功していたことを明らかにした。
この試験についてはバイデン大統領の欧州訪問を控えていたことから、ロシアとの緊張が高まる事態を避けるため、公表を差し控えたとしている。
当局者によると、HAWC は米西海岸沖で B-52 から発射されブースターで加速させてスクラムジェットエンジンを点火して、Mach 5 以上の極超音速に到達した。
ミサイルは高度 65,000ft を超え 300mile 以上を飛翔した。 (2205-040511)
米 DARPA と空軍が Lockheed Martin 社製 HAWC のフリーフライト試験を実施し、スクラムジェットで高度 65,000ft 以上、飛距離 300 哩以上を Mach 5 以上で記録した。
今回の試験は DARPA HAWC の 2 度目の試験成功で他社製の HAWC は 2021 年 9 月に飛翔試験に成功している。 (2205-040518)
【註】Raytheon 社と組んだ Northrop Grumman 社の HAWC は 2021 年 9 月 27 日に飛翔試験に成功している。
米空軍が FY22 末である 9 月 30 日まで HACM の事前設計を Raytheon、Lockheed Martin、Boeing の各社と進めているが、この時点で開発から量産まで行う企業の選定を行うと見られる。
空軍は FY23 に FY22 より$257M 多い$316.8M を要求している。
HACM は HGV である AGM-183A ARRW と異なりスクラムジェットなど吸気式推進装置で Mach 5 を達成する。 (2206-052007)
米 DARPA が 4 月 5 日、Lockheed Martin 社製 HAWC の free flight 試験を 3 月中旬に行ったと発表した。
Raytheon/Northrop Grumman 社製 HAWC の飛行試験は 2021 年 9 月に実施されている。
B-52H から発射された Lockheed Martin HAWC は高度 65,000ft 以上を Mach 5 以上で 300nm 以上飛翔した。
空軍と DARPA はこの他にも Raytheo 社と TBG と HACM の開発を、空軍は Lockheed Martin 社と AGM-183 ALRRW などの極超音速飛翔体を開発している。 (2207-042003)

米 DARPA が空軍と進めているスクラムジェット推進極超音速飛翔体 HAWC の 3 回目の飛翔試験が 7 月上旬に行われ、HAWC は Northrop Grumman 社製スクラムジェットエンジンで高度 60,000ft 以上を Mach 5 以上で 300nm 以上飛翔し試験は成功した。
今回試験を行ったのは Raytheon 社製の HAWC で、試験成功は 2021 年 9 月に次いで 2 度目となる。 この間今春には Lockheed Martin 社製 HAWC も試験に成功している。 (2208-071810)

・HACM
米空軍が極超音速 CM HACM に Raytheon/Northrop Grumman チームを選定し$985M で発注した。
HACM は 54 ヶ月の契約を完了した米国とオーストラリアが進めていた SCIFiRE を継承した戦術極超音速兵器で FY27 の装備化を目指している。
SCIFiRE 計画は 2021 年 6 月に Boeing、Lockheed Martin、Raytheon の 3 社が 15 ヶ月の契約で進めていた。 (2301-100502)

・MoHAWC
米 DARPA が Raytheon 社と Lockheed Martin 社が開発している HAWC の技術を元にしたスクラムジェット推進の MoHAWC の開発を行うため FY23 に$60M を要求している。
HAWC の飛行試験は Raytheon 社が 2021 年 9 月、Lockheed Martin 社が 2022 年の 3 月に成功している。 政府は 2015 ～ 2024 年に HAWC と MoHAWC に$15B を投じる計画である。
DARPA はまた空軍向けの TBG に$30M を要求している。 (2206-051006)

7･2･2･1･3 陸軍の極超音速飛翔体開発計画

・長距離極超音速兵器 (LRHW)、2023 年末までに配備可能
米陸軍参謀総長のマコンビル大将が 3 月 31 日、長射程の極超音速ミサイルや中距離地対艦ミサイルが 2023 年末までに配備可能になるとの見通しを示した。
基地で固定運用せず、輸送機を活用して離島や遠隔地で機動的に運用していく考えも明らかにした。
マコンビル大将によると、射程 2,500km 以上と見られる極超音速ミサイルは既に発射シ

ステムが完成し、ワシントン州で試験が行われており、2023 年末には配備可能になるという。
1,000 ～ 3,000km 程度の準中距離射程を持つ地対艦ミサイルや、500km 以上の射程がある PrSM も 2023 年に完成する。
いずれも C-17 で輸送でき、中距離ミサイルは沖縄から台湾、フィリピンを結ぶ列島線沿いへの配備を想定している。 (2205-040106)

・移動目標も攻撃できる発展型 LRHW
米国防総省が、長距離極超音速兵器 (LRHW) に移動目標も攻撃できるように改良する開発を進めている。
このため陸軍は 5 月 3 日に一社を指定した試作の RfP を発簡した。 LRHW には飛翔間に連接するデータリンクも装備する。
陸軍は 2025 ～ 2027 年に複数の LRHW 中隊を展開する計画である。 (2206-050410)

・LRHW 中隊
サーグッド米陸軍中将がハンツビルで開かれた Space and Missile Defense シンポジウムで、陸軍 RCCTO が概ね半年後に、長距離極超音速ミサイル LRHW の最初の実弾を、陸軍第 1 軍団隷下のワシントン州 Lewis-McChord 基地駐屯の第 17 野戦砲兵旅団 5-3FA 大隊の中隊に配備する。
射程 1,725 哩 (2776km) 以上の LRHW は PrSM、ERCA、MRC と共に運用され、LRHW 中隊は LRHW 弾 2 発を搭載した TEL 4 両を装備する。
陸軍は FY23 予算に 2 番目の中隊分として$249M を要求している。
最初の中隊は C-130 への卸下積載訓練を行い、インド太平洋軍で模擬実射訓練を完了しており、FY23 での運用開始を計画している。 (2209-081211)

7･2･2･1･4 海軍の極超音速飛翔体開発計画

・二段推進ロケット付き C-HGB 初の飛行試験失敗
米軍が 6 月 29 日に実施した Lockheed Martin 社が開発している二段推進ロケットと Sandia 国立研究所が開発している陸海軍共用の極超音速兵器 C-HGB を組み合わせた初の飛行試験 JFC-1 は失敗した。
2021 年 10 月 21 日にはブースターの試験に失敗している。 (2208-070111)

・Zumwalt 級駆逐艦の AGS 155mm 砲を CPS に換装
米海軍が Zumwalt 級駆逐艦 3 隻の AGS 155mm 砲を乾ドックでの定期整備に合わせて極超音速兵器 CPS に換装する計画で、FY24 に DDG 1000 Zumwalt で最初の換装を行い、発射試験を FY25 に計画している。
CPS は水上艦として初めて cold launch で発射される。
この計画には GAO の 2021 年 6 月時点の試算で$900M がかかるとみられるが、現時点では設計に$15M、FY22 に$100M が計上されているだけである。 (2209-070601)

7･2･2･1･5 空軍の極超音速飛翔体開発計画

・AGM-183A ARRW の量産開始の決定延期
米空軍が 1 月 19 日、2021 年に行った AGM-183A ARRW の 3 回の試験に失敗したことから量産開始の決定を延期すると発表した。
ただし FY22 末まで量産をに開始するとした量産計画は変更しないという。
全行程で行う ARRW 最初の試験 all-up-round 試験は 2022 年の 6 月下旬から 9 月下旬までに実施する。 (2205-020202)

・下院歳出委員会、AGM-183 ARRW 調達経費を削除
米議会下院歳出委員会が 3 月 9 日、度重なる試験失敗と計画延期を受け、FY22 の残りの予算から空軍の極超音速滑空兵器 AGM-183 ARRW 調達経費$161M を削除した。
空軍は極超音速滑空兵器の研究開発試験評価として ARRW に$319M、HACM に$190M を確保していた。 (2204-031101)

・AGM-183A ARRW の量産開始の飛行試験成功
米空軍が 16 日、カリフォルニア州南部の沖合で 14 日に極超音速兵器 ARRW の飛行試験に成功したと発表した。
ARRW は B-52 から発射され Mach 5 を達成したという。 (2206-051708)
【註】ARRW は各種開発が進められている米国の極超音速兵器で最も先行していて、すでに AGM-183A の名称も付けられ量産開始を待つばかりの状態であったが、2022 年 1 月 19 日に行

われた3回目の試験を含む3回の試験全てで失敗したため、米議会下院歳出委員会は3月9日に、FY22の残りの予算から空軍のAGM-183A ARRW調達経費$161Mを削除していた。
米空軍が7月12日にAGM-183A ARRW発射試験に成功した。
これを持って空軍は13日にARRWのブースト試験完了を宣言し、今年後半には完成弾での試験を開始する。
今回の成功は過去3回の試験失敗後、5月に初めて成功したのに次ぐ2回目で、空軍はFY23に$577Mを要求している。
過去の失敗から議会はFY22に計上されていた$161Mの執行を停止していた。 (2208-071403)

・**AGM-183A ARRW量産型の飛行試験成功**
米空軍が12月12日、9日に量産型AGM-183A ARRWの発射試験に成功したと発表した。 これでARRWは2022年内に試験に成功したことになった。
ARRWは2021年に行われた試験に3回連続失敗したため、議会がFY22に計上されていた$161Mの執行を停止していた。 (2301-121303)

・**AGM-183A ARRWのB-52への搭載卸下試験を完了**
米空軍が最初の極超音速兵器となるAGM-183A ARRWの試験をルイジアナ州のBarksdale AFBで第爆撃航空団が進めているが、第1関門となるB-52への搭載卸下試験を完了した。
AGM-183A ARRWはMach 8で1,000哩の射程と言う。 (2301-120516)

・**HACM (Hypersonic Attack Cruise Missile) を発注**
米空軍が9月22日、HACMを$985MでRaytheon社に発注したと発表した。 受注を競っていたBoeing社及びLockheed Martin社は破れた。
空軍は早ければ2027年の配備を目指しており、実現すれば米空軍初の極超音速CMになる。 (2210-092216)

7･2･2･2 ロシア

7･2･2･2･1 Avangard ICBM

2022年に特記すべき記事はなかった。

7･2･2･2･2 3M22 Zircon SLCM

・**バレンツ海でフリゲート艦から発射**
ロシア国防省が、5月28日に北海艦隊のフリゲート艦 *Admiral Gorshkov* がバレンツ海でZircon CMの発射試験を行い、1,000km遠方の白海に設置された標的に命中したと発表した。
プーチン大統領はZirconについて、Mach 6で飛翔する射程1,000kmのCMと述べている。 (2206-052813)

・**Zirconを数ヵ月中に配備**
プーチン露大統領が海軍の日に合わせてサンクトペテルブルクで実施された大規模な観艦式で7月31日、新型極超音速ミサイルZirconが数ヵ月中に海軍への納入が始まることを明らかにし、フリゲート艦に搭載されると説明した。 (2208-073105)

7･2･2･2･3 Kinzhal ALBM

ロシア国防省が2021年12月21日に行った年次レビューで、ロシア宇宙航空軍に初のMiG-31 Kinzhal連隊が編成されたことを明らかにした。
MiG-31 Kinzhal連隊が装備するMiG-31Iは今までのMiG-31Kを改修してKinzhal極超音速ミサイルを搭載するようにしたもので2021年8月に公表されていた。
一方KBM社は9M726 Iskanderミサイルを航空機搭載型にした9A-7760 Kinzhalを受注していた。
MiG-31 Kinzhal連隊は2021年12月1日に北海艦隊のMonchegorsk航空基地で発足した模様で、ここにはMiG-31BM要撃機2個飛行大隊、Su-24M戦術戦闘機1個飛行大隊、Bu-24MR偵察機1個飛行大隊からなる第98独立混成航空連隊が駐屯している。 (2204-01243)

7･2･2･2･4 次世代型極超音速ミサイル

InterFax通信が5月9日、ボリソフ露副首相は次世代の極超音速ミサイルを開発していると明らかにしたと報じた。
陸海空から攻撃に用いるという。 (2206-050906)

7･2･2･3 中 国

「4･1･7･3･4 超高速ミサイル」で記述

7･2･2･4　その他諸国

7･2･2･4･1　北朝鮮

「4･2･3･2　超高速兵器」で記述

7･2･2･4･2　オーストラリア

・DART AE

オーストラリア政府が 2020 年 8 月に同国の Hypersonix 社に発注している DART AE 多用途超高速飛翔体のロケットエンジンが米 Kratos 社に発注された。

最初の発射試験は 2023 年に予定されている。

SPARTAN スクラムジェットで推進し Mach 5 ～ 12 で飛翔する射程 500km の DART AE は全て 3D プリンタで製造される。 (2202-012716)

オーストラリアの小企業である Hypersonix 社が極超音速飛翔体 DART AE の開発を進めており、2 月に米政府に説明を行っている。

それによると幾つかの点で米国のシステムより優れているという。 米国では Lockheed Martin 社製の ARRW が試験での失敗を繰り返している。

DART AE はクイーンズランド大学の超音速空洞での性能が確認されており、搭載するスクラムジェットエンジンは 3D プリンタで 3 週間で製造された。

最初の発射試験は 2023 年に計画されている。 (2204-033114)

7･2･2･4･3　インド

2022 年に特記すべき記事はなかった。

7･2･2･4･4　ブラジル

・14-X PropHiper

ブラジルが 2021 年 12 月に、4 回計画されているスクラムジェット推進の 14-X PropHiper 計画で初めてとなる飛行試験に成功した。

全長 1.5m の 14-X は VSB-30 二段推進ロケットで高度 30km まで打ち上げられ Mach 6 近くで 200km を飛翔した。

今後 2024 年に 2 度目、2027 年に 3 回目の試験が行われ、4 回目で最も高度な試験が 2030 年に計画されている。 (2204-011001)

7･2･3　巡航ミサイル

7･2･3･1　米　国

7･2･3･1･1　核弾頭 ALCM

2022 年に特記すべき記事はなかった。

7･2･3･1･2　核弾頭 SLCM

米国防総省が 3 月 28 日に公表した FY23 予算要求で、トランプ政権が打ち上げた水上／水中発射核 CM SLCM-N の開発費を削除した。

SLCM-N についてはオバマ政権が 2010 Nuclear Posture Review で核弾頭 Tomahawk の廃止を決め、2013 年に除籍されていた。 (2204-032809)

7･2･3･1･3　OASuW (Offensive Anti-Surface Warfare)

米海軍が空対艦ミサイル (OASuW) の Increament 2 となる極超音速ミサイル HALO の開発を FY28 配備開始を目指して FY23 予算に$92.5M を要求して本格化させようとしている。

OASuW Increament 1 としては AGM-158C LRASM が当てられている。 (2207-051105)

【註】LRASM は DARPA が開発を始めた初期の 2010 年頃には

・LRASM-A: AGM-158-ER LASSM を対艦型にした亜音速ステルス型

・LRASM-B: ラムジェット推進の超音速型

が考えられていた。

7･2･3･1･4　AGM-158 JAASM

・AGM-158B JASSM-ER

Northrop Grumman 社が 8 月、2021 年 12 月に B-2 からの JASSM-ER 発射に初めて成功したのを受け、米空軍が B-2 に JASSM-ER を搭載することを決めたと発表した。

JASSM-ER の射程は、現在 B-2 に搭載している射程 250 哩の JASSM に対し 600 哩 (966km) と伸びている。 (2211-092105)

・AGM-158B-2 (JAASM-XR、AGM-158D)

AGM-158B-2 はかつて JAASM-XR 或いは AGM-158D と呼ばれていた JASSM-ER の更に長射程型で、

-ER の射程が 900km 以上とされているのに対し-ER-2 の射程は 1,000km を超えるとみられる。(2210-080302)

・Rapid Dragon 空投発射

米空軍第 352 特殊作戦航空団の MC-130J が 11 月 9 日にノルウェー海で、JASSM を空投発射する Rapid Dragon の海外で初となる試験を行った。

この試験は在欧米軍の Atreus 作戦の一環として行われた。

Rapid Dragon は計画開始から 3 年後に、
北極圏で在欧米特殊作戦軍が装備しているという。

第 352 特殊作戦航空団は英空軍の Mildenhall 基地に駐留し、試験を行った MC-130J は第 67 飛行隊の所属である。

この試験は在欧米軍の Atreus 作戦の一環として行われた。

Atreus 作戦では今まで、ルーマニア、英国、ラトビアで HIMARS の発射が行われている。(2212-111102)

7･2･3･1･5　Strategic Mid-Range Fires

・MRC (Mid-Range Capability) から Mobile Medium Range Missile 更に Strategic Mid-Range Fires

米陸軍が FY23 に、Tomahawk や SM-6 の艦載発射機を車載した移動型対艦システム Strategic Mid-Range Fires として$404M を要求している。

このシステムはかつて Mid-Range Capability と呼ばれていて、前年度には Mobile Medium Range Missile と呼ばれていた。 (2205-041809)

・Typhon 4 個中隊分を初めて納入

Lockheed Martin 社が 2022 年末までに MRC 4 個中隊分を初めて納入する。

MRC (Typhon) は SM-6 と Tomahawk を装備して PrSM と LRHW の中間の射程 500km ～ 1,800km を担当するシステムで、陸軍は 2023 年 9 月までに MRC 中隊を発足させる。

MRC は M983A4 HEMTT 社にコンテナに収納された 4 セルの Mk 41 VLS とキャビンと VLS の間にレーダを搭載した発射機車から SM-6 と Tomahawk を発射する。

MRC 中隊は発射機車 4 両と同じく HEMTT 搭載の BOC 1 両、BOC 支援車 1 両、装填車 1 両、予備弾搭載車 1 両で構成される。 (2211-082401)

【註】MRC 中隊は米陸軍が整備を開始している MDTF で HIMARS 中隊、LRHW 中隊と共に戦略火力大隊を構成することになっている。

7･2･3･1･6　NMESIS (Navy Marine Expeditionary Ship Interdiction System)

・NSM を Raytheon/Kongsberg 社に発注

米海兵隊が遠隔戦闘中隊が装備する NSM を Raytheon/Kongsberg 社に$21.16M で発注した。

発注したのは NMESIS を構成する NSM 発射機と武器操作装置 (WCS) で、開発費は FY22 に$9.5M が計上されている。

制海と敵艦船の制圧を目指す
NMESIS では海兵沿岸連隊 (MLR) に複数の中距離ミサイル中隊を置き EABO 作戦を遂行する。

最初の MLR は FY24 に最初の NMESIS 8 個システムを装備する。

NMESIS は 2021 年 8 月に行われた Large-Scale Exercise 21 演習において、ハワイ州 Kauai 島で洋上の廃艦に対し NSM 2 発を発射している。 (2204-011203)

・Oshkosh 社に車両部を発注

米海兵隊が Oshkosh 社に NMESIS の車両部を$23.7M で発注した。

米国防総省は海兵隊の Force Design 2030 の一環として JLTV 4 × 4 車に NSM 2 発を搭載する遠隔操作遠征地上軍構想の ROGUE Fires 計画を進めており、2021 年 8 月の大規模演習で NMESIS は標的への命中に成功している。

一方海兵隊は NMESIS の量産開始を 2023 年末までに決める準備をしており、FY23 予算に 24 個システムの LRIP 分として$345M を要求している。 海兵隊は更に 2024 年末までに巡回配置部隊として 3 個中距離ミサイル大隊を追加する計画である。 (2301-101204)

7･2･3･2　中　国

「4･1･7･6　巡航ミサイル」で記述

7･2･3･3　インド

・新型 BrahMos

BrahMos 社が 1 月 20 日 10:30 に新型 BrahMos の発射試験を実施した。

新型 BeahMos の開発にはインド DRDO とロシアの NPOM も参加している。

Janes は新型 BeahMos を射程延伸型と見ている。 試験の画像からすると発射された BrahMos は空中発射型で小型の BrahMos NG より大きいようである。 (2205-020211)

7･2･3･4 イスラエル

・Gabriel 5 対艦ミサイル

イスラエル軍が新型の Sa'ar 6 コルベット艦に IAI 社製 Gabriel 5 対艦ミサイルを装備したことを認めた。

しかし、Gabriel 5 の詳細については明らかにしていない。

イスラエル国防省によると Gabriel 5 の発射試験は 8 月に Sa'ar 6 級 4 隻の二番艦 *Oz* で行われた。

IAI のウェブサイトで Gabriel 5 の詳細は明らかにされていないが、2019 年 12 月にコルベット艦や高速艇用に購入したフィンランドが CG を公表した。

それによると Gabriel 5 は射程 200km 以上の亜音速ミサイルで、GPS/INS 誘導で複数の経過点を通過して目標に向かう。

IAI 社はまた、Thales UK 社と英海軍の Sea Sepent 対艦ミサイルとして開発を進めている。 (2301-100505)

7･2･4 ＳＳＭ

7･2･4･1 ATGM (Anti-Tank Guided Missile)

7･2･4･1･1 FGM-148 Javelin

Lockheed Martin 社が 6 月 13 日～ 17 日に開かれた Eurosatory 2022 で FGM-148 Javelin のロードマップを示した。

現在の Javelin は 2006 年に FGM-148E の弾頭を対人／対軽装甲車両に効果的な MPEH に換えた FGM-148F であるが、軽量発射筒 (LTA) の IR シーカを冷却式から非冷却式に換えて電池寿命を 4 分間から 8 分間に伸ばした FGM-148G を 2025 年までに完成させ、2027 年に配備を開始するという。 (2208-062903)

7･2･4･2 遊弋索敵弾

7･2･4･2･1 LMAMS (Lethal Miniature Munition System)

・新たな SSN (Source Sought Notice) を発簡

米陸軍が LMAMS 索敵遊弋型兵器の新たな SSN を発簡した。 同様の SSN は 2019 年 4 月に発簡され、AeroVironment 社が 1 年契約の$79.9M で Switchblade 300 を受注し、2020 年末から配備された。

新たな SSN では完成弾 (AUR) と射撃制御装置 (FCU) を求めており、AUR 1 発と FCU 1 基の合計重量が 5.4kg 以下、できれば 3.6kg でも各構成品には 2.72kg 以下、できれば 2.3kg を求めている。

収納状態から発射までの所要時間は 2 分以内、できれば 30 秒が求められている。

滞空能力は風速 10kt 以下の無降雨状態で 15 分、できれば風速 25kt の小雨状態で 25 分、飛行可能距離は 48.2km/h で飛翔して 5km、できれば 80.5km/h で 5km としている。

対地高度 100m での目標視認距離は昼間対人で 250m、できれば 500m、夜間対車両で 200m できれば 250m が求められている。 (2205-020203)

・OPF-MS (Organic Precision Fires - Munition Syatem)

米海兵隊が BLOS を機甲部隊を精密打撃する ULTV 車搭載遊弋地上発射システム OPF-MS の開発を FY23 に発注する計画である。 (2209-080109)

・Switchblade 600

米陸軍がウクライナ向けに準備しようとしている、今までの Switchblade 300 より長航続、高威力の突入攻撃 UAV である Switchblade 600 10 機の R&D 契約を 30 日以内に行う。

Switchblade 600 は 30-lb の対装甲弾頭を搭載している。 (2209-082210)

7･2･4･2･2 対艦艇遊弋索敵弾

・Altius 700

米特殊作戦軍 (USSOCOM) が特殊作戦軍企業会 (SOFIC) 2022 コンファレンスで 5 月 17 日、海上精密交戦弾 (MPE-M) を構成する Altius 700 の DT を計画していることを明らかにした。

SOF Warrior PEO によると Area- I Altius 700 は 30-lb で MPE-M 計画の Block 1 に位置づけられる。

Switchblade 600 を使用する Block 1 の試験は 2021 年 4 月に AeroVironment 社に$26M で発注されている。 (2208-060107)

7･2･4･2･3 その他の遊弋索敵弾

Eurosatory 防衛展でフランス陸軍の計画責任者が、仏陸軍が遊弋索敵弾（LM）を装備することになると述べた。

Eurosatory に LM が登場したのは 2010 年代であったが、2020 年に起きたナゴルノカラバフ紛争でアゼルバイジャンが輸入した UAV で、T-72 を破壊したことや、2022 年ウクライナがロシアの車両に対抗していることなどから、2022 年は数十社が LM 及び対 LM を出展していた。（2207-061308）

フランス陸軍の担当責任者が前週にパリで開かれた Eurosatory で、仏陸軍が米国 AeroVironment 社製の Switchblade 遊弋索敵弾を今後 6 ヶ月間で緊急調達することを明らかにした。

仏ニュース社は 6 月、陸軍は 30 ～ 50km 以内を 2 ～ 4 時間滞空できるシステムを 82 機求めていると報じている。（2207-062302）

7･2･4･3　巡航型 SSM

・Blue Spear（イスラエル）

イスラエルの IAI 社とシンガポールの ST Engineering 社の合弁企業である Protus 社が、2022 年シンガポール航空展に SSM 型 Blue Spear のモックアップを展示した。

Blue Spear は IAI 社が 1960 年代に開発しシンガポール海軍が 1970 年代から装備している Gabrie の発展型で 290km の射程を持つ。

2021 年 10 月にエストニアが Blue Spear の採用を決めている。（2206-022304）

7･2･4･3　誘導ロケット弾

・70mm 誘導ロケット弾用発射機

ウクライナ戦争で M142 HIMARS や M31 MLRS など大口径のロケット弾が戦果を挙げてているが、Thales 社や BAE Syatems 社、L3Harris 社などは、より高機動なレーザ誘導ロケット弾の発射機を提案している。　Thales 社はタイで開かれた防衛博で、レーザ誘導の FZ275LGR 70mm 誘導ロケット弾 6 発を搭載した FZ606 発射機を展示した。

FZ606 は米 BAE Systems 社製 APKWS-Ⅱやトルコ Rocktsan 社製 CIRIT などの 70mm レーザ誘導ロケット弾も発射できる。

これらのロケット弾はトルコ、UAE、バーレイン、フィリピンなども装備している。（2209-083113）

【註】これらの 70mm 誘導ロケット弾は、既存の 70mm ロケット弾に SAL 誘導装置を取り付けた簡易ミサイルである。

7･2･5　ＡＳＭ

7･2･5･1　有人機搭載 ASM

7･2･5･1･1　米　国

・SiAW (Stand-in Attack Weapon)

米空軍が、敵の A2/AD を突破して防空システム、BM 発射機、LACM/ASCM 発射機、GPS 妨害装置、ASAT システムを破壊するため F-35 に装備する stand-in 兵器 SiAW 開発の 3 ヶ月間に及ぶ Phase 1 を Lockheed Martin、Northrop Grumman、L3Harris の 3 社に、それぞれ$2M で発注した。

空軍は FY23 予算要求で SIAW 42 発を$78M で要求している。（2207-060901）

米空軍が F-35A が機内弾庫に搭載して突入攻撃する SiAW 開発の Phase 1 を Lockheed Martin 社と Northrop Grumman 社、及びもう 1 社に発注した。

SiAW は 60 ヶ月以内の配備を求められており、2020 年に RfI が発簡され、2021 年 3 月に Boeing、L3Harris、Lockheed Martin、Northrop Grumman、Raytheon 社が指名されていた。

Lockheed Martin 社は Skunk Works が開発している StarDriver、Northrop Grumman 社は AARGM-ER を提案しているとみられる。（2208-062202）

・JAGM (Joint Air-to-Ground Missile)

Lockheed Martin 社が Eurosatory の会場で、米陸軍の M-SHORAD に Hellfire に代えて JAGM を搭載する検討を行っていることを明らかにした。

Hellfire シリーズの後継として固定翼／回転翼機搭載 ASM として開発された 2 モードシーカの JAGM は陸軍と海兵隊が要求している洋上破壊力が要求を満たさなかったことからまだ本格量産（FRP）になっていないが、陸軍は 2022 年夏には本格量産開始の決定を予定している。

また Lockheed Martind 社は自社経費で、射程を 2 倍近い 16km に伸ばす開発も行っている。（2207-061408）

Lockheed Martin 社が 9 月 8 日、米陸軍が 8 月 30 日に JAGM の本格量産への移行を承認したと発表した。

JAGM の LRIP 以降承認の Milestone C を 2018 年 6 月に通過しており、陸軍が AH-64E に搭載し

ての IOC を 2019 年 3 月、海兵隊は AH-1Z 搭載の IOC を 2022 年 3 月に宣言している。
JAGM は AGM-114 Hellfire、AGM-65 Maverick、BGM-71 TOW の後継となる射程 8km の固定翼/回転翼機及び UAV 搭載ミサイルで、ゆくゆくは水上及び陸上発射をできるようになっている。
更に Lockheed Martin 社は射程を 16km まで延ばした中距離 JAGM 型の開発も目指している。(2211-092103)

・高速遊弋弾 Jakal
Northrop Grumman 社が AeroVironment 社と、プロペラ推進の遊弋索敵弾と突入型 TUAV の間を埋める高速遊弋弾 Jakal の詳細を公表した。
機体は全長 165cm 以下、胴径 15.2cm 以下、重量 29.5kg 以下でターボジェットで推進し、10kg の搭載能力を持つ。
速力 483km/h (300 mph) 以上、100km 以内のポイントで 15 分以上任務に就ける。(2208-061502)

7･2･5･1･2 欧 州

・MARSEUS 計画
EU が米国への軍事的依存度を下げる動きとして、現有の近接戦闘用 LOS より遠方 (BLOS) 兵器の能力を高める計画 MARSEUS に€ 25M ($25.6M) を承認した。
計画は MBDA 社の Akeron 中長距離ミサイルを元にするもので、開発には数年を要するとみられる。
MARSEUS の総経費は€ 27.3M と見積もられているが残りの€ 2.3M は MBDA 社が負担する。(2208-072602)

7･2･5･1･3 イスラエル

・Ice Breaker
Rafael 社が 7 月 18 ～ 22 日に開かれる Farnborough 航空展で射程 300km の ASM Ice Breaker を公表する。
Ice Breaker は 2021 年に公表された Sea Breaker のファミリーで、重量 350kg と軽量なため、Gripen、FA-50、M-346、F-16 のほか Puma ヘリにも搭載でき、Gripen あれば 6 発、F-16 であれば 7 発を搭載できる。 (2208-071301)

・AeroSpike
Rafael 社が、固定翼機から発射する軽量 ASM の AeroSpike を公表した。
AeroSpike は陸上発射の Spike LR2 を元にしており、昼夜間全天候で固定／移動目標を攻撃できる。
AeroSpike は Spike LR2 が採用したマルチスペクトラム終末誘導、対装甲／破片効果弾頭などを継承する。
全長 177cm、胴径 110cm、重量 14kg は Spike LR2 とほぼ同じであるが、翼端長は 48cm に伸び、高度 25,000ft で発射すれば 30km の射程を有する。
CEP ≦ 3ft の精度を持つ。 (2208-052505)

7･2･5･2 UAV 搭載 ASM

・Hancher miniPSM（米 国）
Northrop Grumman 社が 5 月 11 日、Hancher miniPSM の開発が、完成弾による全行程にわたる試験を完了したと公表した。
Hancher は Group 3 TUAV から発射された。
2012 年 4 月に公表されいていた Hancher は重量 2.72kg、胴径 60mm、全長 30.1cm で、Group 2 ～ 5 の TUAV に搭載されるほか、ミサイルの子弾としても使用できる。 (2208-060106)

・UAV 装備モジュラー式 ASM の共同開発（インドネシア、トルコ）
インドネシアとトルコが、UAV に装備するモジュラー式 ASM の共同開発で合意したことが、7 月に公表された。
インドネシアはこの ASM を国内開発した Elang Hitam (Black Eagle) MALE UAV に装備することを考えている。 (2210-080308)

7･2･6 ＡＲＭ

7･2･6･1 米 国

7･2･6･1･1 AGM-88G AARGM-ER

・発射試験
米海軍が 1 月下旬に AGM-88G AARGM-ER 2 度目の実射試験 DT-2 を Point Mugu 試験場で実施した。
試験では F/A-18F から AARGM-ER が Point Mugu から 105km 離れた San Nicolas 島に設置された

電波源に向け発射された。
2021 年 7 月 19 日に行われた DT-1 では弾頭を搭載しないテレメータ弾が使用された。
DT-3 ～ DT5 は年内に実施される計画で、F/A-18 に搭載しての IOC は 2023 年 9 月が予定されている。 (2206-021604)
米国防総省の武器試験主任が、米海軍の AGM-88G AARGM-ER の free flight 発射試験が F/A-18 で 2021 年 7 月に行われたことを 1 月に公開されたことを明らかにした。 (2207-042002)

7･2･6･2 その他諸国

2022 年に特筆すべき記事はなかった。

7･3 ＵＡＶ

7･3･1 HAPS UAV

2022 年に特筆すべき記事はなかった。

7･3･2 HALE/MALE/TUAV

7･3･2･1 HALE UAV

7･3･2･1･2 欧 州

・Eurodrone
独仏伊西が 2 月 24 日に正式に Eurodrone 計画を開始し、共同軍備協力機構 (OCCAR) が代表となる Airbus 社と契約を行った。
EuroMALE システムは UAV 3 機と地上制御装置 2 基で構成され、20 個システムの生産が計画されている。 (2206-030909)

7･3･2･2 MALE UAV

7･3･2･2･1 米 国

・MQ-9B STOL
GA-ASI 社が 5 月 10 日、MQ-9B SkyGuardian 及び SeaGuardian UAV に STOL 性を持たせ MQ-9B STOL に改造するキットを開発したと発表した。
ただ MQ-9B を MQ-9B STOL に改造すると滞空能力は 50%低下するという。
GA-ASI によるとキットの開発は 2021 年に改良型 Gray Eagle Extended Range UAV の開発に続いて行われたが、Majave STOL UAV では離着陸距離 91.4m 以下を記録している。 (2208-052508)

・MQ-9B SeaGuardian
MQ-9B SeaGuardian は MQ-9A Reaper の洋上哨戒型で、MQ-9A Reaper の速力、上昇限度、搭載能力を犠牲にして、洋上監視能力、滞空能力を強化している。 (2210-090117)

7･3･2･2･2 そ の 他

・Elang Hitam (Black Eagle) （インドネシア）
インドネシア国営の PT Dirgantara 社は 2019 年に、中国 CH-4 と良く似た Elang Hitam (Black Eagle) MALE UAV を開発した。
Elang Hitam は全長 8.65m、翼端長 16m、MTOW 1,300kg、搭載能力 300kg、燃料搭載量 700 ﾘｯﾄﾙで、実用上昇限度 7,200m、巡航高度 3,000 ～ 5,000m、滞空能力 30 時間以上、戦闘行動半径 250km、速力 235km/h、巡航速度 50 ～ 180km/h の性能を持つ。 (2210-080308)

7･3･2･3 TUAV

7･3･2･3･1 米 国）

・FTUAS Inc 1 に Aerovironment 社製 JUMP 20
米陸軍が RQ-7 Shadow TUAV に代わる VTOL TUAV 計画 FTUAS の Inc 1 に Aerovironment 社製の JUMP 20 を選定し、1 個システムを$8M で発注した。
旅団が装備する FTUAS には 6 時間の滞空能力と 100km の航続距離が求められており、JUMP 20 システムは地上装置のほか UAV 6 機で構成される。 (2209-081909)

米陸軍が RQ-7B Shadow に代わる滑走路不要な TUAV である FTUAV の Increment 1 に AeroVironment 社製 Jump 20 を選定し、8 月 18 日に$8M で 1 機の契約を結んだ。
Jump 20 は今後旅団戦闘団 (BCT) で実運用による試験を実施する。
FTUAV Increment 1 は RQ-7B Sharow と即換装し運用すると共に、Increment 2 の要求策定に向けたデータ収集を行う。 (2212-083103)

・DARPA の ANCILLARY VTOL UAV
米 DARPA が軽量、高ペイロード、長期耐久性の VTOL UAV の ANCILLARY 計画を進めようとし

ていて、企業からの提案を求めている。 (2210-090709)

7･3･2･3･2 イスラエル

・Skylark 3 Hybrid

Elbit 社が Singapore Airshow 2022 で Skylark 3 Hybrid UAV を公表した。

元々の Skylark 3 は機体後方のプロペラを電動モータで駆動するプッシャー型であったが、Skylark 3 Hybrid は燃費の良い内燃機関を機体前方に配置しハイブリッド化することで、18 時間の滞空性能を実現しつつ、電動推進の消音モードで低雑音と低熱放射を実現している。 (2203-021409)

Elbit 社がハイブリッド推進の新型である Skylark 3 Hybrid STUAV を公表した。

Skylark 3 Hybrid は翼端長 4.7m、MTOW 48kg で、上昇限度 12,000ft、航続距離 120km の性能を持つ。

Skylark 3 Hybrid は内燃機関で任務空域 (AOI) まで高速で接近し、AOI では電動で飛行する。2 基の推進機関を持つことで抗堪性と信頼性が高まる。 (2206-022303)

・Trojan hover UAV

イスラエルの Aeronautics Groupo が 6 月 6 日新たな分類の UAV unmanned hover plane と称する電池を動力源とする UAV の Trojan を公表した。

Trojan は 12kg までの搭載が可能で、150km 以遠まで 2.5 時間滞空でき、ISTAR に使用できるという。 (2208-061506)

・Nitzoz STUAV

イスラエル空軍が Hatzor 航空基地で第 144 大隊を復活させた。 大隊は Nitzoz STUAV を装備する。 大隊は航空基地に配置されたが、空輸のほか陸送も可能である。 Nitzoz は翼端長 4.2m、MTOW 45kg で、12kg の搭載能力と 24 時間の滞空能力があり、軌条式発射機からの発射のほか VTOL も可能である。 (2210-092116)

7･3･3 UCAV

2022 年に特記すべき記事なし。

7･3･4 mini/micro/nano UAV

2022 年に特記すべき記事なし。

7･3･5 特殊用途 UAV

7･3･5･1 輸送用 UAV

・BWUAS (Blue Water Maritime Logostics UAS) (米 国)

米海軍が海兵隊の兵站支援を自動で行う Blue Water Maritime Logostics UAS (BWUAS) の試験を 2022 年中頃に開始しようとしている。

BWUAS の航続距離は 4.5kg を搭載して 300nm 以上が必須で、できれば 22.67kg で 400nm としている。

海軍は兵站支援用として H-60 と V-22 を装備しているが、補給品の 90%は 22.67kg 以下だという。

開発は Phase 1 が FY22、Phase 2 が FY23、Phase 3 が FY24 と 3 段階で行われる。

Skyway 社が試作した BWUAS VTOL UAS は 2021 年 10 月に陸上での試験を実施している。 (2206-033005)

・Kargo 4 ローター輸送用 UAV (米 国)

Kaman 社が 5 月 10 日にワシントン DC で開かれた Modern Day Marine 2022 会議で、Kargo 4 ローター輸送用 UAV の実大機が予定通り 3Q/2022 後半に初飛行することを明らかにした。

Kargo は最大で 363kg の搭載が可能で最大速度 121kt、航続距離 500nm 以上の性能を持つ。

同社は米海兵隊の太平洋地域に於ける Force Design 2030 の一翼を担うことを目指している。 (2208-052507)

・HLC (Heavy Lift Challene) (英 国)

英国防省が 6 月 22 日、戦域内 (艦艦間) 及び戦域間 (地艦地) での UAS による空輸計画 HLC が 8 月に Phase 2 に移行すると発表した。 (2209-070608)

7･3･5･2 対レーダ UAV

・Kargi 対レーダ遊弋索敵型 UAV (トルコ)

6 月 9 日にエーゲ海で米海軍輸送揚陸艦 Arlington など 37 ヵ国から 1,000 名以上が参加して行われた EFES-2022 演習には、トルコの企業 40 社以上が参加し各社の製品を展示した。

Lentatek 社は対レーダ遊弋索敵型 UAV の Kargi を展示した。
2018 年に初飛行した Kargi は全国産であるのが売りで、6 時間の滞空能力を持つ。
現在は 3Q/2022 年まで領収試験段階にあり、年内には量産に移行できるという。 (2207-061102)

7･3･5･3 通信中継用 UAV

・SkyTower Ⅱ（米　国）

米海軍が 10 月 3 日、海兵隊の Force Design 2030 を支えるため、MQ-9A Block 5-25 Reaper にネットワーク拡張の任 (ANE) に当たらせる SkyTower Ⅱ (ST Ⅱ) ポッドを$8.4M で発注した。

SkyTower は多種の電波形式やデータリンクの情報を共有しようとするもので、ネットワーク網管理ゲートウェイの AN/ASC-43(V)などを備えた ST Ⅰは FY23 末までに装備される。 ST Ⅱは ST Ⅰの欠陥を補備したもので、FY26 には装備化される。 (2301-101205)

7･3･5･4 仮想敵 UAV

・Bandit

米空軍研究所 (AFRL) が Bandit 無人仮想敵 UAV 計画を開始し、3 月 9 日にノースカロライナ州の中小企業 Blue Force Technologies 社に発注した。

12 ヶ月間の契約額は$9M であるが、4 機生産のオプションがついている。 (2206-032305)

7･3･5･5 潜水艦発射 UAV

・Ninox 103（イスラエル）

イスラエルの Spear 社がオランダで開かれた水中防衛展で、潜航中の潜水艦から発進する ISR UAV Ninox 103 を発表した。

Ninox 103 は昨年バージニア州で行われた Trident Spectre 演習で展示され、米国防総省が視察したという。 またイスラエル軍も試験を実施しているという。

Ninox 103 は 4 ロータの UAV で 20kt で飛行し、50 分間の滞空能力と 10km の航続距離があり、1kg のペイロードがある。

試験は水深 30m で行われているが、水深 50m までに耐えられるという。 (2207-061101)

【註】潜水艦発射 UAV は 2007 年まで米海軍でも Ohio 級 SSGN に装備する可変形状翼機体の Cormorant MPUAV の開発が進められていた。

また 2016 ～ 2017 年頃にも潜水艦発射 UAV を検討していた。

7･3･6 有人機随行 (Loyal Wingman)

7･3･6･1 米　国

7･3･6･1･1 B-21 への随行

ケンドール米空軍長官が 2021 年 12 月 9 日に開かれた Defense One の行事で、B-21 Raider は最大 5 機の UAV と連携飛行 (MUM-T) すると述べた。

B-21 の平均単価は$702M で、空軍は FY22 で$2.9B を要求している。 (2203-122201)

7･3･6･1･2 Loyal Wingman UAV

・Gambit ACP

GA-ASI 社が 3 月 3 日、Gambit と称する ACP を公表した。

Gambit は高性能ジェット推進 UAV で、同社が Avenger MQ-20 を用いた Skyborg 計画で得た高度な AI や自動装置や OBSS を搭載した遠距離の情報取得などができる。 (2204-030331)

・Skunk Works の使い捨て Loyal Wingman 案

Lockheed Matin 社 Skunk Works 事業所が 7 月 18 ～ 22 日に開かれる Farnborough 航空展を前にした 11 日、米空軍向けに有人機に随伴する使い捨ての UAV を検討していることを明らかにした。

米空軍は中国との戦闘が 2020 年代にも生起する可能性があると見て、できれば 3 年以内に装備したいとしており、2030 年代に更に発展したシステムを考えている。

ケンドール空軍長官はかねてから度々、F-35 や NGAD 戦闘機 1 機に 5 機の UAV が同伴することを主張している。 (2208-071704)

・XQ-58A Valkyrie

米空軍が 11 月 9 日、フロリダ州 Eglin AFB の第 40 飛行試験飛行隊が次世代戦闘機に随伴する自動制御 UAV (Loyal Wingman) となる XQ-58A Valkyrie を 2 機受領し、11 月末までに飛行試験を開始すると発表した。 (2212-111010)

7･3･6･1･3 Model 437

Northrop Grumman 社が 5 月 5 日に 2021 年 9 月に公表した将来 UAV を細身にした新型のイメ

ージ図を公表した。
公表されていたModel 437は同社の子会社であるScaled Composites社が開発した有人機のModel 401を元にしていた。 (2208-051804)

7･3･6･2 オーストラリア

・MQ-28A Ghost Bat

オーストラリア自由党が5月15日、2024-25年にMQ-28A Ghost Bat 10機をAUD454M ($319.6M) で調達すると発表した。
Ghost Batについては2017年以来AUD150Mが投入されている。 (2208-060111)
Boeing社がオーストラリアで開発しているLayal Wingmanの名称をMQ-28A Ghost Batとした。
命名式典は3月21日に豪空軍Amberley基地で行われた。
Ghost Batの開発にオーストラリアは2017年以来AUD150M ($111.17M) を支出している。(2206-033011)

7･3･6･3 イギリス

2023年に特筆すべき記事はなかった。

7･3･6･4 インド

・CATS Warrior

インドHAL社が2024年の初飛行を目指したLoyal Wingman CATS Warriorを開発している。 航続距離700kmで双発自動UCAVのCATS Warriorは2018年に計画が開始され現在は風洞試験段階にある。 (2207-040605)

7･3･7 UAV活用技術

2023年に特筆すべき記事はなかった。

7･4 ＤＥＷ

7･4･1 殺傷型 DEW

7･4･1･1 対舟艇攻撃

・艦載対空レーザでの対舟艇攻撃

ドック型輸送揚陸艦*Portland*が2021年12月14日にアデン湾でHEL兵器の試験を実施した。
*Portland*はソリッドステートレーザLWSD Mk 2 Mod 0を用いて水上の固定標的に対しレーザ照射を行った。
*Portland*は2020年5月に太平洋でLWSDを用いて小型UAVの無力化に成功している。
LWSDの前身であるLWSは前方洋上基地艦*Ponce*に装備されて中東に配備されていた。(2204-010506)

7･4･2 非殺傷型 DEW

2022年に特筆すべき記事はなかった。

7･4･3 DEW支援

・DEUCE (Directed Energy and Kinetic Energy Directed Energy Utility Concept Experiment)

米空軍研究所 (AFRL) が1月24～28日に、DEWの活用を視野に入れた3回目の図上演習DEKE DEUCE (Directed Energy and Kinetic Energy Directed Energy Utility Concept Experiment) をKirtland AFBで行った。
今回の演習ではDEWと在来型兵器の併用を想定している。 (2203-021408)

7･5 爆弾、弾頭

7･5･1 在来型爆弾

2022年に特筆すべき記事はなかった。

7･5･2 弾 頭

2022年に特筆すべき記事はなかった。

7･5･3 誘導爆弾

7･5･3･1

7･5･3･1･1 GBU-31 QUICKSINK対艦 JDAM

・第2回投下試験

米空軍研究所 (AFRL) が低価格対艦空投兵器Quicksinkの詳細を明らかにした。
QuicksinkはWOSAシーカをGBU-31/B 2,000-lb JDAMに取り付けたもので、同じくJDAMを元にしたQuickstrike機雷とは別物である。

Quicksink の最初の試験は 2021 年 8 月に F-15E 3 機で移動／固定目標に対して実施されており、2 回目の試験をメキシコ湾で実施する計画である。 (2206-032304)

米空軍研究所 (AFRL) が 4 月 28 日に対艦仕様の GBU-31 2,000-lb JDAM である QUICKSINK の F-15E による投下試験をメキシコ湾で実大洋上標的に対し実施した。

この試験は 2 回目で、最初の試験は 2021 年 8 月に擬製弾を用いて行われていた。

QUICKSINK は洋上の固定及び移動目標に対し使用されるもので、GBU-24 のようなレーザ誘導ではなく GPS 誘導を使用している。 (2206-050504)

米空軍研究所 (AFRL) が海軍と共同で行っている 2,000-lb 対艦誘導爆弾 GBU-31(V)1B Quicksink 初の、移動実大船舶標的の撃沈試験に成功した。

Quicksink は投弾距離 24km の JDAM を元にしたものだが、同じく JDAM を使用した機雷 Quickstrike とは別物である。 (2208-051801)

7･5･3･2 誘導爆弾群

・開発設備等の整備

米空軍が Golden Horde 爆弾群計画を進めるためフロリダ州 Eglin AFB の Guided Weapons Evaliation Facility に設置する新 GPS シミュレータ BroadSim Wavefront を Orolia 社に発注した。

Golden Horde は空軍研究所 (AFRL) が Vanguard 計画に掲げる 4 件の開発計画の 1 つで、初の投下試験が 2020 年 12 月に行われた。

試験では 2 発の CSDB が F-16 から投下されたが搭載されたプロセッサのソフトの不具合から、最優先に設定された目標に向かえず別の目標が再指定された。 (2203-021617)

7･5･4 巨大爆弾

2022 年に特筆すべき記事はなかった。

7･5･5 侵徹爆弾

2022 年に特筆すべき記事はなかった。

7･5･6 核爆弾／弾頭

2022 年に特筆すべき記事はなかった。

7･6 電子戦

7･6･1 電子戦全般

2022 年に特筆すべき記事はなかった。

7･6･2 電子戦装置

7･6･2･1 航空機搭載

7･6･2･1･1 NGJ (Next Generation Jammer)

・ALQ-249 NGJ-MB の納入開始

米海軍が 8 月 8 日、Raytheon 社が 7 月 7 日に ALQ-249 NGJ-MB の納入を開始したと発表した。

NGJ-MB は ALQ-99 の後継として EA-18G Growler に搭載される EW 装置で、海軍は 2023 年後半での IOC を目指している。

NGJ-MB は ALQ-99 より高出力で、複数目標への同時妨害が可能という。

米海軍は 8 月に、ALQ-249(V)1 NGJ-MB の能力を向上させ帯域幅を広げた MB2 の開発を Raytheon 社に発注することを明らかにしている。 (2211-082404)

7･6･2･2 艦 載

7･6･2･2･1 取り付け型

・AN/SLQ-32(V)7 SEWIP Block 3

Northrop Grumman 社が Arleigh Burke 級駆逐艦やフリゲート艦などの小型艦に搭載する小型の SEWIP Block 3 の研究開発を行っている。 (2202-011002)

【註】SEWIP は、米海軍艦で広く装備されている電子戦装置の AN/SLQ-32 の後継となる電子戦装置 AN/SLQ-32(V)7 で、SLQ-32 の能力向上型である Block 1 から、EO/IR 対処能力を具備した Block 4 までが計画されている。

対艦ミサイル防護のための艦載電子戦装置 SEWIP を開発してきた Northrop Grumman が Arleigh Burke 級駆逐艦に装備する SEWIP Block 3 を製造している。 (2208-071510)

7･6･2･2･2 射出型

2022 年に特筆すべき記事はなかった。

7･6･2･3 地上配備用

7･6･2･3･1　TLS (Terrestrial Layer System)

・TLS-BCT (TLS-Brigade Combat Team)

米陸軍が 7 月 13 日、Lockheed Martin 社に旅団装備電子戦装備 TLS-BCT 開発の proof-of-concept 段階を$58.9M の OTA で発注した。

契約は 2023 年 10 月までで、Lockheed Martin 社は試作機 3 基を納入する。

陸軍は遅くとも 4Q/FY23 には試験を開始する計画である。

TLS-BCT は SIGINT、EW、サイバ戦装置を車載したもので、防護と状況把握に使用する。(2208-071511)

・TLS-EAB (TLS-Echelon Above Brigate)

米陸軍が、旅団より高位の部隊が装備する電子戦装置 TLS-EAB の概念設計段階を、Lockheed Martin 社と GD 社に$15M で発注した。

開発全段階には$163M かかるとみられている。

TLS-EAB は旅団戦闘団が装備する TLS-BCT と連携して任務に当たる。 (2209-081903)

7･6･3　GPS 電子戦

2022 年に特筆すべき記事はなかった。

7･6･4　ステルス

2022 年に特筆すべき記事はなかった。

7･6･5　EMP / HPM

・HiJENKS (High-Powered Joint Electromagnetic Non-Kinetic Strike Weapon)

米海軍研究本部 (ONR) と空軍研究所 (AFRL) が 5 年間にわたり共同で進めてきた HPM UAV 計画 HiJENKS が、この夏に 2 ヶ月間行われる試験を持って完了する。

HiJENKS は空軍が開発した CHAMP の後継で、より小型の機体に CHAMP を発展させた装置を搭載している。 (2208-070114)

【註】CHAMP の開発は 2009 年から Beoing 社が行った。

CHAMP の弾頭は、HE のまわり にコイルが巻いてある構造で、HE が破裂すると強力なパルス状のマイクロ波を発生する。

現在は HPM を発生するとミサイル自身も破壊されるが、一回の飛行で何回もの HPM 放射をするのが究極の目標である。

CHAMP の機体には JASSM-ER が考えられていた。

7･7　情報取得

7･7･1　偵察衛星

2022 年に特筆すべき記事はなかった。

7･7･2　偵察機,哨戒機

7･7･2･1　米　国

7･7･2･1･1　Artemis

ウクライナとの国境近くでのロシア軍の動きを、米陸軍の高高度偵察機が監視している。

この ISR 機は Bombardier 社製 Challenger 600 を元にした Artemis で、黒海からバルト海の上空 41,000ft を飛行し、地平線までの 250 哩の偵察を行っている。

Artemis は 3 月末までに Bombardier 社製 Global 6000 を元にした ARES と交代する。

ARES は 51,000ft まで上昇し 275 哩までを監視できる。 (2205-020703)

米陸軍で Bombardier 社製 Challenger 650 機を元に開発中の ARTEMIS の試作機が 2 月 1 日～ 21 日に 14 ソティー、対潜哨戒機や ISR UAV と共にウクライナ周辺の情報収集を行った。

ARTEMIS は ELINT 装置と地上走査レーダを搭載しており、敵の戦車等の動きをリアルタイムで監視しながら RF 情報も取得できる。 (2203-022212)

7･7･3　その他の情報取得システム

7･7･3･1　ABMS (Advanced Battle Management System)　（米　国）

米空軍が 2030 年代初期を見据えた ABMS 構成のための RfI を発簡した。 この RfI は 2024 年に開始される計画の資を得るためのものである。

ABMS は空軍が掲げる 7 大必須事業の一つになっている。 (2203-021407)

7･7･3･2　TITAN (Tactical Intelligence Targeting Access Node)　（米　国）

・Phase Ⅱ へ移行

米陸軍が 6 月 28 日、TITAN 計画の Phase Ⅱを Palantir 社と Raytheon 社にそれぞれ$36M で発注し

たと発表した。

TITAN は LOS 外の目標情報を得るため、戦場にセンサを連接するシステムで、Phase Ⅰは 2021 年 1 月に発注していた。

14 ヶ月間の Phase Ⅱでは試作までを行い、その後 1 社に絞り込む。 (2207-062901)

7･7･3･3 超広帯域リモートセンシング （米 国）

米 NRO が間もなく商用の超広帯域リモートセンシング装置の RFP を発簡する。

NRO の商用システム室副部長のパニック氏が 11 月 3 日に開かれた CyberSatGov 会議で明らかにしたもので、超広帯域リモートセンシング装置の RFP は 9 月に NRO が行った RF リモートセンシング装置の契約と同様に、各軍が運用している衛星の活用を目指していると述べた。(2212-110317)

8 防空システム

8･1 宇宙防衛

8･1･1 地球－月間空間の軍事利用

8･1･1･1 米 国

8･1･1･1･1 Cislunar の軍事利用

米 SPACECOM 副司令官のショー中将が 8 月 31 日に DARPA の Foward フォーラムで、SPACECOM にとっての最優先課題は敵の ASAT やキラー衛星をかわす高速機動衛星と宇宙給油所的な宇宙インフラであると述べた。

また宇宙軍と SPACECOM が進めようとしている地球～月間の深宇宙 Cislunar の支配には宇宙インフラが不可欠になる。

SPACECOM は DARPA が進めている核動力宇宙船 DRACO に関心を持っていると述べた。(2209-083108)

8･1･2 宇宙配備 BMDS

2022 年に特筆すべき記事なし

8･1･3 ASAT システム

8･1･3･1 ロシア

・2021 年 11 月の試験

NATO の北大西洋理事会が 2021 年 11 月 19 日、ロシアが 15 日に実施した ASAT の試験を非難した。(2203-120103)

8･1･3･2 中 国

2022 年に特筆すべき記事なし

8･1･3･3 インド

2022 年に特筆すべき記事なし

8･1･4 軍用宇宙船

2022 年に特筆すべき記事なし

8･1･5 宇宙塵対策

8･1･5･1 宇宙塵監視

オーストラリア国防省が 9 月 30 日、米宇宙軍が WSMR に配備していた宇宙監視望遠鏡 (SST) をオーストラリアへ移設し、豪空軍と米宇宙軍が共同で運用していることを明らかにした。

両国は 2013 年に南半球で宇宙塵を監視追跡するため SST を移設することに合意して 2017 年に移設し、2020 年に最初の画像を捉えていた。 (2211-100102)

8･1･5･2 宇宙塵除去

2022 年に特筆すべき記事なし

8･2 戦略 BMD

8･2･1 BMD 全般

8･2･1･1 米 国

8･2･1･1･1 BMD レビュー

2022 年に特筆すべき記事なし

8･2･1･1･2 BMD 関連予算

・MDA の FY23 要求

3 月 28 日に公表された MDA の FY23 要求は$9.6B と FY22 の$8.9B を$1.5B 上回った。 ただ FY22 では議会が MDA 要求に$1.5B を追加したため、最終的に$10.4B になっていた。

そのうち R&D 費が FY22 より 9.7%増の$7.9B で MDA 経費の 82%を占める。

装備品購入費は$1.2B と FY22 に議会が配分した額の 55%になっている。 (2204-033002)

・ウクライナ戦争に伴うインフレの影響

米国防総省が$226B としていた調達コストを$23B 引き上げたが、それでも価格上昇に追いついていない。

この価格上昇に伴い MDA は SM-3 Block Ⅱ A の調達を削減し THAAD の調達を増やす。(2211-100413)

8･2･1･1･3　米本土 BMD

・ 1月11日：　BMD警報の混乱

CNN TVが1月13日、米連邦航空局（FAA）が北朝鮮による11日のBM発射直後に民間航空機の飛行を制限した問題で、米軍が一時的にミサイルの米本土到達を予想していたと報じた。

米軍は数分後に予想を取り消したが、その前に航空当局が飛行禁止を指示したという。

関係者によると、発射直後、米軍の早期警戒システムがアラスカ州のアリューシャン列島かカリフォルニア州に届く可能性を示したが、その後北米航空宇宙防衛司令部（NORAD）は更新されたデータで米本土に脅威はないと判断した。

しかしFAAは当初予想が覆されるまでの数分間に、西海岸で航空機の地上待機命令を出した。（2202-011404）

8･2･1･1･4　ハワイの BMD

米MDAがFY23にグアムのBMDとして$539Mを要求した。

MDAは2026年完成を目指しできることは全てやるとしている。　グアムのBMDはTHAADとSM-3、SM-6の連携で行うという。

MDAのFY23要求はFY22より$700M多い$9.6Bとなっている。　そのうち最大はGMDの$2.8Bで、Aegis MDSには$1.6Bが、THAADにはミサイルの購入を中心に$422Mを要求している。（2204-032926）

8･2･1･1･5　グアムの BMD

・FY23予算要求

米MDAがFY23にグアムのBMDとして$539Mを要求した。　MDAは2026年完成を目指しできることは全てやるとしている。

グアムのBMDはTHAADとSM-3、SM-6の連携で行うという。

MDAのFY23要求はFY22より$700M多い$9.6Bとなっている。

そのうち最大はGMDの$2.8Bで、Aegis MDSには$1.6Bが、THAADにはミサイルの購入を中心に$422Mを要求している。

極超音速ミサイル防衛にMDAはGPIなどに$225Mを、HBTSSとSKAに$130Mを要求している。（2204-032926）

米MDAがFY23でグアムのミサイル防衛に$539Mを要求した。　FY22では$78.3Mとインド太平洋軍が関連経費$40Mを要求したが、議会がこれに$80Mを追加していた。

MDAが計画しているグアムのミサイル防衛はSM-3、SM-6、Patriot、THAADなど実証済みのシステムが使われ、丘や谷などの地形の影響が大きいAegis Ashoreは採用されない。

これらのシステムは陸軍のIBCSで結ばれJoint Regional Commandを構成するが、海軍のAegisシステムとも連接する。

陸軍がFY23にMid-Range Capabilityミサイルを配備するグアムのミサイル防衛はMDAの優先課題になっていた。（2204-033101）

・Aegis Ashoreのレーダに SPY-7を選定

米国防総省がグアムに設置するAegis AshoreのレーダにSPY-7を選定した。

MDAはFY23にAegisシステムのソフト改修として$45Mを計上している。（2206-050602）

米MDAが8月29日、Lockheed Martin社にLRDRの基幹技術を元にしたSPY-7 Homeland Defense Radar-Guam（HDR-G）及びハワイに設置する大型レーダを$723Mで発注した。（2209-083014）

・Aegis Ashoreの移動型発射機をLockheed Martin社に発注

米MDAが7月1日、2024年の礎石設置を目標にグアムに設置するAegis BMDSで新たに採用する移動型発射機をLockheed Martin社単独に発注する計画であると発表した。（2208-070504）

米国防総省は中国によるグアムに対する航行機、BM、CM攻撃への対処として、2027年までにSM-3及びSM-6を搭載した移動式発射機42両をTHAAD及びPatriotと組み合わせたシステムを構築するとしているが、2021年までに完成したのは陸海軍のデータ交換システムJTMCだけである。（2208-071507）

・レーダ組織の構成

米国防総省がグアムに構成する陸軍の新型レーダや海軍の地上設置型レーダと宇宙軍の衛星群を結ぶ組織の構想を固めた。

その中には陸軍のLockheed Martin社製A4 Sentinelレーダ、同じくLockheed Martin社製HDR-Gなども含まれる。（2211-101415）

・JTMC Bridgeと Project Convergence 22

米軍は中国の経空脅威からグアムを防衛する 2024 年からの新たな計画 Project Convergence 22 の実証試験を 10 月に実施した。
この試験では初めて、陸軍と海兵隊の地上センサと海軍の駆逐艦及び空軍の戦闘機を JTMC Bridge でリンクさせた。 (2212-111404)

・ミサイル打撃を含めたミサイル防衛
米陸軍が 10 月に During Project Convergence 22 で、現在それぞれミサイル防衛とミサイル打撃に使用している別々のネットワークをリンクさせ、ミサイル防衛で標定した敵の地上目標情報を長距離打撃に送り打撃するという、新しい概念の BMD の試験を実施した。(2212-111620)

・FY23 NDAA で研究開発センタ設立を要求
米議会が 12 月 23 日に可決した FY23 NDAA で国防総省に対し、グアムの IAMD について MDA とは別に独立して評価できる研究開発センタを設立することを要求している。
MDA はグアムの IAMD 構築について検討してきたが検討結果を明らかにしてこなかったため、議会は FY22 の予算執行を停止していた。 (2301-122404)

・陸軍はグアムへのより機動的なシステムを要求
中国からグアムへの BM 攻撃に対し、米陸軍は 2013 年以来 THAAD 中隊を派遣し備えていて、MDA はインド太平洋軍の要求に応じて FY22 にグアム防衛として$78.3M を計上したが、Army Times は陸軍が更に$40M を要求していると報じている。
議会は最終的に、Patriot や SM-6、SM-3 をグアムに配備することで$80M を認めたが、陸軍はより機動的なシステム、特に移動式発射機を要求している。
【註】この記事では陸軍が考えているシステムを挙げていないが NASAMS の写真を載せており、暗に NASAMS を要求していることを匂わせている。 (2301-123107)

8･2･1･1･6 米 BMDS の欧州配備

・ポーランドの Aegis Ashore
米 MDA 長官のヒル海軍中将が 3 月 9 日、ポーランドの Redzikowo に建設中の Aegis Ashore は SPY-1 レーダの取り付けが 2021 年に行われて外観が完成し、現在内部の作業中であると述べた。
ポーランドの Aegis Ashore はイランに対する米 BMDS の欧州配備計画 EPAA の一環で、Aegis 艦のスペイン Rota 配備や AN/TPY-2 のトルコ配備は 2011 年に完了し、ルーマニアの Deveslu に建設した最初の Aegis Ashore は 2016 年に完成している。 (2204-031003)
米 MDA 長官のヒル海軍中将がハンツビルで開かれた Space and Missile Defense シンポジウムで、4 年も遅れていたポーランドに設置した Aegis Ashore が 2023 年には運用を開始すると述べた。
Aegis 装置の取り付けは既に完了し、現在は試験が行われているという。 (2209-081212)
米 MDA が、ホーランドのレジコボに建設していた Aegis Ashore が 2023 年には full operational になることを明らかにした。
システムの点火式は 8 月 24 日に行われたが、点火は軍事的な完成を意味しない。(2211-090702)

8･2･1･1･7 DEW による BMD

・メガワット級レーザ兵器の開発
米国防総省は、実用化が近づく北朝鮮の ICBM やその他の脅威に対処するためと、近年の DEW 技術の発展から、従来開発を進めて来た 500kW 級レーザを飛び越え BM を撃墜するためメガワット級レーザ兵器の開発を行うかの決心を今春には行おうとしている。(2204-031711)

・HPM 兵器の研究試作 HPMTT
米 MDA が、BM、CM、極超音速ミサイル対処に DEW を活用するため HPM 兵器の研究試作である HPMTT の最終設計審査 (CDR) を実施する$28.5M を FY23 に要求している。 (2207-060905)

8･2･1･2 NATO の BMD

8･2･1･2･1 Sky Shield 構想

NATO が 10 月 13 日まで 2 日間行われた国防相理事会で、ウクライナへの支援強化とともに兵器を共同購入して欧州のミサイル防衛を強化する European Sky Shield Initiative で合意した。
Sky Shield は、ドイツ主導の欧州 15 ヵ国が合意したもので、参加国は防空設備やミサイ

ルを共同で購入し、兵器の適所配置や相互運用性を高め、IAMD 網を強化する。 (2211-101422)
ショルツ独首相が 12 月 8 日に発行された Funke Mediengruppe 社と Ouest-France 紙との対談で、ミサイル防衛シールド (MDS) を今後 5 年以内に開発したいとの意向を示し、政府が様々なシステムのメーカーと協議し、具体的な決定に向けて準備を進めていると述べた。
イスラエルの Arrow 3、米国の Patriot、ドイツの IRIS-T などが検討されている。
ドイツなど NATO 加盟国は、兵器を共同購入して欧州のミサイル防衛を強化する European Sky Shield Initiative の構築で合意している。 (2301-120818)
ドイツが主導し NATO 加盟 14 国が参加している、既存システムによる European Sky Shield Initiative AMD システムがフィンランドを招聘 (LoI) した。 European Sky Shield Initiative への参加は各国の装備状況に応じて柔軟に対応できる。
European Sky Shield Initiative にはドイツのほか、ベルギー、ブルガリア、チェコ、ハンガリー、バルト三国、オランダ、ノルウェー、スロバキア、スロベニア、ルーマニア、英国が参加している。 (2301-102004)

8･2･1･2･2 BMD 演習

・Ramstein Legacy 2022 演習

NATO が 6 月 9 日、ポーランドのバルト海沿岸部で戦闘機や UAV、BMDS の演習 Ramstein Legacy 2022 を実施している。
演習には NATO 加盟国やパートナー国 17 ヵ国が参加して 10 日まで行われ、ポーランド、チェコ、スロバキア、英国が BMDS を公開した。 (2207-061004)

・ルーマニアで BMD 演習

NATO が 11 月 23 日、ルーマニアで BMD 演習を行った。
ドイツ西部ラムシュタインにある NATO ○連合航空司令部によると、演習にはトルコ、スペイン、米国、フランスなどの戦闘機などが参加し、ルーマニアに配備されているフランスの防空システムで戦闘機による模擬攻撃を撃退した。 (2212-112405)

8･2･2 早期警戒衛星

8･2･2･1 MDA の HBTSS (Hypersonic and Ballistic Tracking Space Sensor)

8･2･2･1･1 SBIRS GEO (Space-Based IR System - Geosynchronous Orbit)

2011 年に初号機が打ち上げられたミサイル早期警戒衛星 SBIRS GEO の 6 号機にして最終機となる SRIRS GEO-6 が 8 月 4 日に打ち上げられる。 (2209-080113)

8･2･2･1･2 MDSL (Missile Defense Space Layer) 任務の引き継ぎ

米 MDA が 2009 年 9 月 25 日に打ち上げた早期警戒衛星 STSS 2 基を 3 月 8 日に退役させ、その役割を HBTSS の MDSL に引き継いだ。
STSS 2 基は 12 年間にわたり高度 1,350km の LEO 軌道で相互にリンクを保ちつつ IR センサの情報を共有し 1 日 12 周周回した。 (2204-031410)
【註】STSS はかつて SBIRS-Low と呼ばれた早期警戒衛星である。 SBIRS は DSP 衛星の後継として開発され SBIRS-High、SBIRS-Low と SBIRS-GEO で構成されることになっていたが、SBIRS-Low を 2 基打ち上げただけで終わっていた。

8･2･2･1･3 CNCS (CubeSat Networked Communications Experiment)

・CNCS Block 2 2 基の打ち上げ

米 MDA が HBTSS 計画の準備のため 2021 年 6 月に CNCE Block 1 として打ち上げた CubeSat 2 基に続き 5 月 25 日に Block 2 2 基の打ち上げに成功した。 (2207-053101)

8･2･2･2 SDA の NDSA (National Defense Space Architecture)

8･2･2･2･1 T1TL (Tranche 1 Tracking Layer)

・Tranche 1 28 基の業者選定を開始

米国防総省高官が 3 月 15 日、関連予算$550M を含む FY22 包括的歳出法案が通過しそうなことから、Tracking Layer Tranche 1 28 基の業者選定を 2 ～ 3 週間以内に開始することを明らかにした。
Tracking Layer Tranche 1 は低高度軌道 (LEO) を周回し BM、CM 及び極超音速飛翔体を広視野角 IR センサで発見追随する最初の実用衛星で、約 200 基全ての打ち上げには$2.5B が見積もられている。
Tracking Layer の試作機 Tranche 0 は 2020 年 10 月な L3Harris 社と SpaceX 社に 4 基ずつが、それぞれ$194M、$149M で発注されている。
Tranche 1 は 2 回に分け、2022 年 9 月と 2023 年 3 月に 14 基ずつ打ち上げられる。 (2204-031505)
Northrop Grumman 社が 3 月に Tranche 1 衛星に搭載するレーザ通信装置の地上試験に成功し

た。
米 SDA は 2 月に Northrop Grumman 社を SDA の Transport Layer 多衛星群計画の Tranche 1 衛星開発に選定していた。 (2207-061707)

・L3Harris 社と Northrop Grumman 社を指名
米国防総省が 7 月 18 日、SDA が進める NDSA の Tranche 1 Tracking Layer に L3Harris 社と Northrop Grumman 社を指名した。
受注額は L3Harris 社が$700M、Northrop Grumman 社が$617M で、各社はそれぞれ 14 基の衛星を試作する。
SDA が 3 月に発簡した Tranche 1 Tracking Layer の solicitation には 7 件の応募があった。 (2208-071904)

・Northrop Grumman 社が受注した 126 基のうち 42 基を Airbus 社に発注
米 SDA から Transport Layer Tracnche 1 (TLT1) 衛星 126 基を受注している Northrop Grumman 社が、その 1/3 にあたる 42 基を Airbus US Space & Defense 社に発注した。
Airbus 社は Arrow LEO 衛星を元に電源と搭載品を増強しも 300 ～ 500kg のモジュラー衛星を提供する。 (2209-072001)

・T1DES (Tranche 1 Demonstration and Experimentation System)
米 SDA が 10 月 6 日、T1TL の試験衛星 T1DES 12 基と地上装置を York 社に$200M で発注したと発表した。
T1DES は低高度軌道での TACSATCOM 及び IBS の試験を行う。
T1TL は低高度軌道に 6 種類の衛星を 500 基打ち上げるという SDA の NDSA 計画の一環として高速大容量通信を担うもので、将来の JADC2 を支えることになる。
T1DES は Link 16 で使用している UHF や SHF ではなく、T1TL が使用する K-band での試験を行う。 (2211-100611)

8･2･2･2･2 NGOPI (Next-Generation Overhead Persistent Infrared)

・最終設計審査 (CDR) を通過
Millennium 社と Raytheon 社が 11 月 23 日、米宇宙軍の Missile Track Custody 計画として開発している中高度早期警戒衛星 NGOPI の最終設計審査 CDR を通過した。
Missile Track Custody 計画は増大する中露の脅威に対抗する監視衛星システムの部分を成すもので、今日これらの衛星は静止軌道上または更にその外側に配置されているのに対し、中高度軌道に打ち上げられる。
SDA はまた、高度 1,200 哩以下の低軌道に 100 基以上の衛星を打ち上げる計画も進めている。 (2212-112901)

8･2･3 早期警戒レーダ

・LRDR 、試験を完了し、数ヶ月以内に運用可能
米北方軍作戦部長レストルティ准将がハンツビルで開かれた Space and Missile Defense シンポジウムで 8 月 10 日、LRDR(Long Range Discriminating Radar)レーダは試験を完了し、数ヶ月以内に運用可能になると述べた。 (2209-081101)

8･2･4 地上配備迎撃システム

8･2･4･1 米 国

8･2･4･1･1 GMD システムの保守管理と改良

米 MDA が 4 年間に及ぶ検討の結果 7 月 29 日、将来 GMD システムの保守管理と改良の$3.2B の契約を Northrop Grumman 社に発注した。 (2208-073005)
【註】次世代迎撃ミサイル NGI のの競争開発は 2021 年 5 月に Boeing 社が脱落し、Lockheed Martin 社と Northrop Grumman 社が受注している。
米 MDA は NGI の担当社をまだ決めていないが、採用可否を決める試験を 2026 年夏に実施すると決めた。 2209-082208>2209-082208)
MDA が 8 月 30 日、Boeing 社に$5B まで拡大する可能性がある GMD の保守契約を発注した。 (2209-083016)

8･2･4･1･2 GMD NGI

米 MDA 長官が 2 月 2 日、極超音速ミサイルを超高速滑空段階で迎撃しようという GPI 計画に資金難が立ち塞がっていると述べた。 (2203-020305)
米議会上院軍事委員会が FY23 NDAA 法案で GMD 体制を見直し、それまで 20 基とされていた NGI の数を 64 基に増やす案を盛り込んでいる。 (2208-072209)

8･2･4･2　イスラエル

8･2･4･2･1　Arrow 2/4

・極超音速兵器対策としての Arrow-4

イランが最近、極超音速 BM の開発に成功したと発表したが、イスラエル軍は既に 2 ヶ月前にこの新たな脅威への対策の開発を開始していた。

極超音速兵器への認識は今に始まったものではなく、その対策として数年前から Arrow-4 の開発を進めていた。 (2212-111605)

【註】Arrow 4 の迎撃高度は PAC-3 よりも高く THAAD よりはやや低い、大気と宇宙の狭間および大気圏内とされている。

この高度は、極超音速 BM が大気圏上層部に到達して滑空飛行を行う高度で、米 MDA も高度 70km を開発中の GPI の交戦空域と考えている。

8･2･4･2･2　Arrow 3

・ 1 月 18 日：　2 発による迎撃試験

イスラエル MDO と米 MDA が 1 月 18 日にイスラエル中部で、Arrow 3 を用いた AWS の迎撃試験に成功した。

試験では標的に対し 2 発の Arrow 3 が発射された。 (2202-011808)

イスラエルが 1 月 18 日にイスラエル中部で、Arrow 3 を用いた AWS の迎撃試験に成功した。

試験ではイスラエル国内から発射された標的を AWS がレーダで捕捉し、データを BMC が分析して 2 発の Arrow 3 を発射し、Arrow 3 は任務を達成した。

イスラエル国防省の声明では、Arrow 3 が大気圏外か圏内で標的を破壊したのか否かは明らかにしていないが、この高度では破壊により発生したデブリが低高度衛星に危険を及ぼすのが発表をしていない理由と一つと見られる。 (2202-011809)

【註】この試験には分からないことが多い。

標的をイスラエル国内から発射したとしているが、イスラエルの国土は最大でも 470km の広がりしかなく、試験をイスラエル中部で実施したとなると標的は最大でも 200 ～ 300km しか飛ばない。

更に Arrow 3 を 2 発発射した点についても説明がない。

8･2･4･3　中　国

2022 年に特筆すべき記事なし

8･2･4･4　ロシア

・地上配備多層防空システム

量産を開始した S-500 は A-235、S-400、S-350、Pantsir シリーズと共に地上配備多層砲空システムを構成する。

14Ts033 A-235 Nudol は ASAT 能力も持つ長距離ミサイルで UV PVO に配備されている。 (2207-050403)

8･2･5　空中発射迎撃システム

2022 年に特筆すべき記事なし

8･2･6　艦載迎撃システム

8･2･6･1　SM-3

8･2･6･1･1　SM-3 Block Ⅱ A

米 MDA が Raytheon 社に実用型 SM-3 Block Ⅱ A を発注した。　発注額は$867M と見られる。

SM-3 Block Ⅱ A は SRBM から IRBM までの迎撃を行う。 (2207-061412)

米議会の監察官が米 MDA の 2021 年業務実績を監査したところ、海軍から要求されている日米の駆逐艦や陸上システムに配備する SM-3 Block Ⅱ A の 1/3 を納入できずにいることが判明した。 (2207-062911)

8･2･6･2　SM-6

2022 年に特筆すべき記事なし

8･2･7　DEW による迎撃システム

8･2･7･1　レーザ兵器

8･2･7･1･1　MDA が可能性の検討を発注

米 MDA が 9 月 16 日に Lockheed Martin 社に対し、DEW の MDS に連接した BMDS としての活用の可能性についての検討を$2M で発注した。 (2210-092011)

8･2･7･1･2　DPAL (Diode-Pumped Alkali Laser)

米議会上院軍事委員会が MDA に対し、Lawrence Livermore 国立研究所が開発しているダイオード励起式アルカリレーザ (DPAL) 次世代 DEW の開発に FY23 で$5M 多くを割り当てようしようとしている。 (2208-072009)

8･3　戦域防空／ TBMD

8･3･1　NATO の BMD

8･3･1･1　米 BMDS の欧州配備

・ポーランド Redzikowo の Aegis Ashore

米海軍第 6 艦隊が 1 月 21 日、ポーランドのドネツク西方 2 時間のバルト海岸に位置する Redzikowo の米海軍支援施設 (NSF) に建設された Aegis Ashore に勤務する海軍人の異動が 20 日に完了したと発表した。

Redzikowo NSF の Aegis Ashore はルーマニアの Deveselu NSF の Aegis Ashore 及びスペインのロタを基地とする駆逐艦と欧州の BMD 任務を担う。 (2202-012519)

8･3･1･2　NATO 独自の BMDS

・Project Lewis BMD レーダ

英国防省が 2 月 21 日に発表した 2021 年装備計画で、Project Lewis として知られている地上配備 BMD レーダの調達を延期し、2020 年代には行わないとした。 (2206-030910)

8･3･2　米国の TBMD /中長距離 SAM

8･3･2･1　陸上 BMDS

8･3･2･1･1　THAAD

・初の実戦での使用

UAE が 1 月 17 日に、アブダビに向けられたフーシ派の BM 攻撃で初めて THAAD による迎撃を行った。 これは知られている限り THAAD 初の実戦使用である。

フーシ派はこの日、数次に分けて UAV、CM、BM による攻撃を行い、多くは撃墜されたが一部は着弾し民間人 3 名が死亡、6 名が負傷した。

UAE は米国以外で初の THAAD 保有国で、2015 年と 2016 年に訓練を受けている。 また 2017 年にサウジアラビアも$15B で THAAD を購入している。

米陸軍は 9 個中隊の THAAD を要求しているが 7 個中隊しか装備されていない。 (2202-012114)

・THAAD システムで PAC-3 の射撃

米 MDA と陸軍が 3 月 28 日、THAAD システムで PAC-3 MSE 弾の射撃を行う FTT-21 試験を実施し、2 発の PAC-3 MSE 弾で Black Dagger 標的機 1 機を撃墜するのに成功した。 (2204-032925)

8･3･2･1･2　Patriot PAC-3

2022 年に特筆すべき記事なし

8･3･2･1･3　将来防空迎撃弾 (FADI)

米陸軍が開発を急いでいる Patriot に代わる将来防空迎撃弾 (FADI) の計画が FY23 予算要求で明らかにされた。

陸軍は FY22 予算説明書で 1 社を相手先とした開発契約を 3Q/FY26 に行うとしていたが FY23 説明書では企業選定を 2Q/FY23 から 4Q/FY25 に行うとした。

陸軍が 2028 年配備を目指している FADI は現在及び近い将来の脅威に対抗し得る迎撃弾で、航空機、ミサイルに加えて極超音速弾も対処脅威にしている。 (2205-042805)

8･3･2･2　艦載 BMDS

2022 年に特筆すべき記事なし

「4･1･7･2　宇宙、BMD、防空」で記述

8･3･4　ロシア

8･3･4･1　14Ts033 A-235 Nudol

「8･2･4･4　ロシア」で記述

8･3･4･2　S-500

・Almaz-Antey 社、S-500 の量産を開始

Almaz-Antey 社 CEO のノビコフ氏が 4 月 25 日に Russian National Defence 誌に、S-500 の量産を開始したと述べた。

Triumfator-M と呼ばれる S-500 は最大射高 100 ～ 200km、射程 500 ～ 600km で 2018 年 5 月には 481km でミサイルを撃墜したと報じられていた。

S-500 は A-235、S-400、S-350、Pantsir シリーズと共に地上配備多層砲空システムを構成する。

14Ts033 A-235 Nudol は ASAT 能力も持つ長距離ミサイルで UV PVO に配備されている。(2207-050403)

・プーチン大統領、S-500 の配備開始

プーチン露大統領が 6 月 21 日に軍関係の高等教育機関の卒業生らを前に演説し、極超音速ミサイルも迎撃可能だとする S-500 の配備も開始されたことを明らかにした。 (2207-062204)

8･3･5 欧　州

8･3･5･1 Aster 30 ATBM

・SVE (Sea Viper Evolution) 計画

英国防省が 5 月 24 日、Type 45 駆逐艦に ASBM への対抗能力を持たせる Sea Viper Evolution (SVE) 計画の第 1 段階 SVE Capability 1 として 2020 年代後半までに 300M ($376M) 以上をかけて Aster 30 Block 1 を装備する計画である。

Sea Viper は Aster 15 及び Aster 30 を Sylver 50 48 セル VLS から発射するシステムで、BAE Systems 社製 Sampson MFR と MBDA 社製の C&C 装置で管制する。

Aster 30 Block 1 はフランスとイタリアが陸上型として装備しているが、艦載は初めてである。(2208-060102)

8･3･5･2 NASAMS Ⅱ

・NASAMS Ⅱの拡散

米国務省が 10 月 6 日、クウェートへの NASAMS 売却$3B を承認した。

NASAMS はハンガリーとインドも導入したほか、米国もワシントン DC の防衛用に装備している。

更に 7 月にはウクライナに供与する NASAMS を USAI から$770M で購入している。 (2211-100607)

【註】米陸軍が IHAWK PIP Ⅱ を PIP Ⅲ 化した際に、ノルウェー空軍は HAWK システムのレーダを廃し、Raytheon 社製 AN/TPQ-36A で IHAWK ミサイルを射撃する独自の NOAH (Norway Adapted HAWK) を選択した。

その後 NOAH はミサイルを AIM-7 Sparrow に代え、より機動性に富んだ NASAMS (Norwegian Advanced SAM System) に発展させた。

NASAMS はレーダを AN/MPQ-64 に替え、ミサイルに AIM-120 ARMAAR を採用した NASAMS Ⅱに発展し、米 Raytheon 社を協同生産社にし、National Advanced SAM System として米陸軍にも装備された。

現在 AMRAAM の長射程型や ESSM の陸上型も発射できるようになっている。

8･3･6 その他諸国

・韓　国

「4･3･6･3 IAMD」で記述

・台　湾

「4･4･5･3･5 ミサイル」で記述

・長射程型 Barak (Brak 8)（イスラエル）

イスラエル海軍が初めて、Sa'ar 6 級コルベット艦による長射程型 Barak の CM 迎撃洋上試験を実施した。

長射程型 Barak はインドが装備した Brak 8 と似た垂直発射式の SAM で、Barak MX システムの一翼を担っている。 (2301-120117)

・Badr-P1 / Miraj 遊弋型 SAM（イラン／イエメン）

イエメンのフーシ派が 9 月 21 日にサナアで実施した閲兵式で各種ミサイルを公開した。 その多くはイラン製を元にしていると見られる。 BM は 3 種類あった。

初めて公開された Saqr-1 と記された遊弋型 SAM は米軍がイエメンに向かうイラン船から鹵獲したものと同じで、3 両のトレーラに 39 発を搭載していた。 フーシ派はこの SAM の速度を 200m/s としており、低速航空機に対し有効と見られる。

そのほかの SAM としては Badr-P1 IR/RF 誘導 SAM の発展型と見られる Miraj で、EO シーカと発射機が ZSU-23-4 用と見られる FCS レーダがトレーラに搭載されていた。 (2301-100501)

8･4　超高速ミサイル防衛

8･4･1　超高速ミサイル捕捉システム

8･4･1･1　全体システム

米国防総省は極超音速ミサイルを宇宙空間で発見追随するシステムの開発と配備を行うか否かの決定を 2023 年末までに行う。

このため MDA は FY23 に試作機 2 基を打ち上げるためとして$89M を要求している。

MDA が開発している中視野角の HBTSS 衛星は SDA が開発する広視野角の Tracking Layer 衛星と低高度軌道でネットワークを構成し、SBIRS や旧式になった DSP、更に次世代の Next-Gen OPIR からキューイングを受けて極超音速ミサイルの追随し、Aegis システムや THAAD に引き継ぐ。(2204-032914)

8･4･1･2　MDA の HBTSS

2022 年に特筆すべき記事なし

8･4･1･3　SDA の Tracking Layer

2022 年に特筆すべき記事なし

8･4･2　超高速ミサイル迎撃システム

8･4･2･1　GPI (Glide Phase Interceptor)

8･4･2･1･1　試作弾の概念設計

米 MDA が FY23 に極超音速ミサイル防衛に GPI などに$225M を、HBTSS と SKA に$130M を要求している。 (2204-032926)

米 MDA が、極超音速ミサイルの洋上発射型迎撃弾 GPI 試作弾概念設計の OTA を 2021 年 11 月 19 日に Lockheed Martin 社 ($20.94M)、Northrop Grumman 社 ($18.96M)、Rayteon 社 ($90.97M) に発注した。

GPI は Aegis 駆逐艦に装備され、改良された Aegis Weapon System Baseline 9 により VLS から発射される。

2019 年 5 月に発簡された BAA では、低価格、高信頼性、高性能、強靭なシステムが求められ、一次試作機は 2021 年夏に発注される計画であったが要求性能が纏め切れず延期されていた。

試作機の基本設計は 2022 年 9 月に完了することになっている。 (2203-120101)

米 MDA が極超音速ミサイルを迎撃する迎撃弾 GPI の開発に Raytheon、Northrop Grumman、Lockheed Martin の 3 社を選定し、9 月までに概念設計を提出する契約を 2021 年 11 月にそれぞれ$20.97M、$20.94M、$18.95M で行っている。 MDA は 2022 年中に提案の絞り込みを行う。

MDA は FY23 で GPI を含む極超音速ミサイル防衛に$225M を要求しているほか、議会に提出した UPL に$318M を挙げている。 (2206-051106)

8･4･2･1･2　試作のシステム要求審査 (SRR)

・開発の予定

米 MDA が 5 月 23 日、2021 年 11 月以来 3 社が参加している極超音速ミサイル迎撃弾 GPI 計画の続行を 1 ～ 2 社に絞り込む選定を 2022 年末までに行うと述べた。

MDA 長官のヒル海軍中将によると、現在の推進装置は極超音速ミサイルの迎撃に十分であるが、機動する極超音速ミサイルの迎撃にはシーカー窓の素材や位置制御装置、その他のフロントエンドに手を加える必要があるという。 (2208-060105)

・Raytheon 社と Northrop Grumman 社の 2 社

米国防総省が MDA の進めている GPI 迎撃弾の開発について、Raytheon 社と Northrop Grumman 社の 2 社に OTA 契約を変更して開発続行を発注した。

変更契約は試作のシステム要求審査 (SRR) が行われる 2023 年 2 月までで、契約額はそれぞれ$41.5M になっている。 (2207-062417)

米国防総省が MDA の進めている GPI 迎撃弾の開発について、Raytheon 社と Northrop Grumman 社の 2 社に OTA 契約を変更して開発続行を発注した。

変更契約に伴う契約額はそれぞれ$41.5M だが、従来分と合わせるとそれぞれ$61M になる。

GPI の開発は 2021 年に両者のほか Lockheed Martin 社もが参加して開始され、迎撃弾には Aegis BMD 駆逐艦に搭載し現有の VLS から発射することと、改良型 Baseline 9 AWS との適合が求められた。

これに対し Lockheed Martin 社はスクラムジェット推進の極超音速迎撃弾で対抗した。尚、Northrop Grumman 社は両社提案でロケットモータを担当していた。

MDA は今後 Lockheed Martin 社が GPI 開発に復帰する可能性も示唆している。 (2207-062501)

米 MDA が 6 月 24 日、超高速ミサイルに対抗する GPI 開発の継続契約について、Northrop

Grumman 社と Raytheon 社が選定されたと発表した。
この時点で Lockheed Martin 社は脱落した。
両社は契約変更でそれぞれ$41.4M が追加され、Northrop Grumman 社の契約額は$60.4M、Raytheon 社は$62.5M になった。 (2209-070604)
Raytheon 社仕様洋上配備型 GPI の試作システム要求審査 (SRR-p) が 9 月中旬に完了した。
これを受けて事前設計審査 (PDR) と最終設計審査 (CDR) と進むが、日程はまだ決まっていない。
MDA は 6 月に極超高速兵器に対抗する GPI の開発で 2023 年 2 月中旬までの SRR-P を受審する次段階に Raytheon 社と Northrop Grumman 社を指定し、それぞれ$41.4M で契約していた。
MDA 長官のヒル海軍中将は計画時程の詳細を明らかにしていないが、各社とも政府が要求している 2028 年以前に装備化できると見ている。 (2301-100503)

8･4･2･1･3 議会の後押し

米議会上院軍事委員会が FY23 予算で、GPI に MDA の RGPDWS 要求としての$292M より$300M 多い予算を配分した。 (2208-072110)

8･4･2･2 Glide Breaker 計画

・Phase 2 への移行

米 DARPA が、滑空段階にある敵の極超音速ミサイルを撃墜する Glide Breaker 計画で、風洞試験や飛行試験を行う Phase 2 での画期的な提案を求めている。
Phase 1 では Glide Breake で採用する位置姿勢制御装置 (DACS) や推進装置の開発と試験が行われている。 (2205-041516)
米 DARPA が極超音速飛翔体の撃墜を目指す Glide Breaker 計画も進めていて$18B を要求している。
Glide Breaker 計画の Phase 1 では DACS の開発が行われ、Phse 2 では DACS の空力特性の検証が行われる。
(2206-051006)
米 DARPA が 4 月 14 日に、2018 年から進めている極超音速ミサイル防衛 Glide Breaker の開発が、大気圏上層部を模した風洞試験と試験飛行を行う Phase 2 に入ると発表した。
Aerojet Rocketdyne 社と Northrop Grumman 社が受注した Phase 1 では DACS の開発が行われた。
Phase 2 は 48 ヶ月間で、最初の 24 ヶ月で風洞試験を行い、36 ヶ月目と 48 ヶ月目に 2 度の飛行試験を行う。
DARPA の Glide Breaker と並行して MDA は GPI の開発を行っているが、DARPA によると Glide Breaker では GPI の先の技術を開発するという。 (2206-052013)

8･5 近距離防空

8･5･1 近距離 SAM

8･5･1･1 米 国

・IM-SHORAD、第 4 防空砲兵連隊第 5 大隊 (5-4ADA) を M-SHORAD 大隊に

米陸軍が 1Q/FY23 としていた M-SHORAD 大隊の欧州配置を繰り上げて 4Q/FY22 とすることを明らかにした。
陸軍は既に IM-SHORAD を装備した 1 個小隊を駐独第 10 AMD 司令部隷下の第 4 防空砲兵連隊第 5 大隊 (5-4ADA) に編成している。 (2204-033018)

・FY23 予算要求 UPL から M-SHORAD を削除

米陸軍が、FY23 予算要求に盛り込まれなった$5.1B にのぼる優先度が高い項目リスト (UPL) から Abrams MBT と M-SHOORAD を外した。 (2205-041409)

8･5･1･2 中 国

2022 年に特筆すべき記事なし

8･5･1･3 欧 州

8･5･1･3･1 CAMM

・Narew 計画 (ポーランド)

英国とポーランドの国防相が 2021 年 11 月 18 日、ポーランドの地上配備 SHORAD 計画 Narew 計画で協力することに合意し文書に署名した。
ポーランドの装備監は Narew に MBDA 社製 CAMM を推薦していた。 (2203-120104)

・Sky Sabre (英陸軍)

英国防省が 2021 年 12 月 6 日、Sky Sabre 防空システムが初めて陸軍砲兵部隊に装備された

と発表した。
Sky Sabre を装備したのは Thorney 島に駐屯する第 7 防空群第 16 砲兵連隊で、50 年間にわたり装備してきた Rapier と換装する。
Sky Sabre は Rafael 社製指揮装置 (SAMOC) 1 基、捕捉距離 120km の Saab 社製 Giraffe GAMB レーダ 1 基、MBDA 社製 Land Ceptor CAMM 1 基からなる
。 このうち Giraffe は第 7 防空群の第 49 中隊が既に装備していた。
このほかにシステムは Link 16 も装備し、海軍艦や空軍、更に NATO の同盟国軍とも連接できる。
Sky Sabre は音速で飛翔するテニスボール大の目標を撃墜でき、24 目標の同時追随と同時交戦が可能である。 (2203-121503)
英陸軍第 16 砲兵連隊が 1 月 27 日に Rapier を Sky Sabre に換装し改編した式典を行った。
この公式式典前にフォークランド島で数ヶ月にわたる運用試験を行い、2021 年 10 月にフォークランド島で Rapier を装備していた第 32 中隊の公式な廃止と Sky Sabre を装備する第 30 中隊の非公式な IOC 式典を実施していた。 (2206-020903)
【註】Sky Sabre を装備したのは Thorney 島に駐屯する第 7 防空群第 16 砲兵連隊で、50 年間にわたり装備してきた Rapier と換装すると報じられている。
更にこの中隊はウクライナ情勢を受けポーランドに派遣されている。

8･5･1･3･2 その他のシステム

2022 年に特筆すべき記事なし

8･5･1･4 ロシア

・Srela (SA-13) に新型の 9M333 弾

ロシア Rostec 社が 11 月 18 日、国防省が Kalashnikov 社から新型の 9M333 SHORAD を受領したと発表した。
Rostec 社によると 9M333 は 9A34M3 及び 9A35M3 戦闘車両に搭載された Strela-10M3 が装備していた 9M37 と換装される。
3M97 は唯一 2 モードシーカを搭載している。
9M333 は 3 モードシーカを搭載する fire-and-foget SAM で、射程 5,000m、射高 10 ～ 3,500m、速度 649m/s の性能を持つ。 (2203-120105)

8･5･1･5 その他

2022 年に特筆すべき記事なし

8･5･2 MANPADS

8･5･2･1 米 国

・Stinger 後継

数百億ﾄﾞﾙにのぼると見られる米陸軍の Stinger に代わる次世代近距離 SAM に、先週 Boeing, Lockheed Martin, Raytheon の 3 社が名乗りを上げた。
陸軍は 1 万発以上を調達する計画である。 (2211-101912)

8･5･2･2 中 国

・QW-12

中国国営の環球時報が 2 月 14 日に国営 CCTV の報道を引用して、QW-12 MANPADS の試験が行われたと報じた。
環球時報によると QW-12 は、IR の放射を極減しフレアを放出しながら飛行する攻撃ヘリを模して特別に設計された標的機を撃墜したほか、360m/s で飛翔する胴径 122mm ロケット弾の撃墜にも成功した。
QW-12 が最初に公開されたのは 2014 年 11 月に開かれた殊海航空展で、QW-2 MANPADS の一種と見られている。
QW-2 は射程 500m ～ 6km、射高 10m ～ 4km のロシアの Igla-1 MANPADS と良く似ている。 (2206-022302)

8･5･2･3 その他諸国

2022 年に特筆すべき記事なし

8･5･3 対空砲

8･5･3･1 システム

2022 年に特筆すべき記事なし

8･5･3･2　対空砲弾

・MMPA 30mm 対地/対空砲弾

米陸軍では M-SHORAD 装備部隊から対地射撃用のハイテク弾を求める声があることから、現有の XM1198 両用 HE 弾より高精度、高効果、高信頼の MMPA 弾を FY24 から開発するとした SSM を 6 月 27 日に発簡した。　企業の回答期限は 7 月 29 日にされている。

MMPA 弾は XM914 砲（M230　30mm 単砲身機関砲）から発射される触発信管と近接信管を有する 30 × 113mm 弾で対空だけでなく対地射撃もできるようになる。（2209-071306）

・Mk340 Mod 0 KEET 30mm 弾

Rheinmetall 社の米国子会社で弾薬の製造を行っている企業が米海軍から Mk340 Mod 0 KEET 30mm 弾の開発を$14.3M の OTA 契約で受注した。

Mk340 Mod 0 KEET 弾は 30mm × 173mm の対空／対水上弾で、在来弾より画期的な効力向上が求められている。（2209-071308）

8･5･4　対空レーザ兵器

8･5･4･1　艦載システム

8･5･4･1･1　米　国

・LLD (Layered Laser Demonstrator)

米海軍研究本部（ONR）が 2 月 12 日に WSMR で LLD レーザ装置で CM の撃墜に成功した。（2204-031614）

【註】LLD は LCS が装備する 150kW ソリッドステートレーザ兵器として ONR が開発を進めているもので、2020 年 3 月 9 日に Lockheed Martin 社が$22.4M で受注し、2021 年 7 月に開発を完了することになっていた。

・NFLoS (Navy Laser Family of Systems)

4 月 14 日に公表された米海軍の FY23 予算資料によると、海軍は近く装備する艦載レーザ兵器ファミリ NFLoS に$35.3M を割り当てる。

NFLoS は対水上レーザ兵器 SNLWS 計画と固体レーザ実用化計画 SSL-TM からなり、SNLWS は 60kW 以上を目指しており、SSL-TM では 100kW の HEL を目指している。（2207-051104）

・HELIOS (HEL Integrated Optical-dazzler and Surveillance)

米海軍が Lockheed Martin 社とレーザ兵器 HELIOS の DDG 88 *Preble* への搭載作業を行っているが、両者は HELOS をいかにして Aegis 戦闘システム（ACS）に組み入れるか、その運用構想（CONOPS）策定も進めている。

HELIOS を装備した駆逐艦は FY23 に登場する。（2209-071307）

・極超音速ミサイル防護の DEW

米海軍作戦部長のギルデイ大将が 8 月 25 日、ロシアと中国の極超音速兵器技術の進展を「重大な懸念」と呼び、海軍は極超音速ミサイルへの防護手段となりうる指向性エネルギー兵器を開発中だと明らかにした。

ギルデイ大将によると、海軍は現在 HEL や HPM を使って脅威を破壊するシステムの開発が最優先事項となっている。（2209-082705）

8･5･4･1･2　欧　州

・MBDA 独社と Rheinmetall 社のチーム ARGE

ドイツ海軍フリゲート艦 *Sachsen* が 8 月 30 日にバルト海で、レーザ砲で標的の撃墜に成功した。

艦載は 2021 年に完了し試験段階に入っており、2022 年 7 月に最初の試験が行われている。今後さらに UAV、UAV 群、試験は 2023 年中頃まで続けられるという。

このレーザ砲は MBDA 独社と Rheinmetall 社のチーム ARGE が開発しているもので、MBDA 社は目標の補足追随と C&C システムとの連接、Rheinmetall 社はレーザ本体と艦への搭載を担当した。（2211-102710）

・DragonFire

英国防省が出資している DSTL が 11 月 8 日、LDEW として開発している DragonFire が 10 月 28 日に撃墜試験に成功し、実用化に向け一歩前進したと発表した。

DragonFire は出力 50kW の SSL を用いており、有効射程 2.1 哩である。

DSTL はこの他に Type 23 フリゲート艦搭載や Wolfhound 装甲車搭載など搭載の各種 DEW を開発しており、ドイツ Rheinmetall 社も 8 月 30 日に F124 フリゲートでの HEL　DEW の試験を行っている。（2212-111005）

8･5･4･2　陸上システム

8･5･4･2･1　米　国

・Lockheed Martin 社と Rolls Royce 社が開発している 100kW ファイバーレーサ

Lockheed Martin 社と Rolls Royce 社が企業レベルで開発している、100kW ファイバーレーサを用いた艦船搭載／車載 CMD レーザ兵器が、2 月に CM 標的の撃墜に成功している。(2205-041506)

・AMP-HEL (Army Multi-Purpose High Energy Laser)

RCCTO は、小規模な歩兵部隊を防護するため、9 人乗りの小型兵員輸送車である歩兵分隊車両に 20kW レーザを搭載する計画 AMP-HEL を開始した。　AMP-HEL は FY23 に納入される。(2209-081009)

・HELSI (High Energy Laser Scaling Initiative)

Lockheed Martin 社が 9 月 15 日、300kW レーザ兵器を国防総省に納入したと発表した。

この 300kW 級レーザ兵器 HELSI は陸軍の IFPC-HEL 計画として 2019 年に同社が選定されたもので、野外試験は 2022 年後半に開始される。 (2210-091517)

・DE M-SHORAD

米陸軍が 1 月 12 日、50kW レーザを Stryker に搭載した Guardian と呼ばれる DE　M-SHORAD の部隊配備を 9 月に開始することを明らかにした。

最初の装備はオクラホマ州 Ft. Sill に納入される。

DE　M-SHORAD の開発は Northrop　Grumman 社の試作品が技術的問題で不採用となったことを受けて 2021 年に Raytheon 社が引き継いだ。

Raytheon 社製の試作品は Class　Ⅰ/Ⅱ/Ⅲの UAV 及び RAM 標的に対し 450 交戦を行い成功を収めている。 (2205-012604)

米陸軍 Rapid Capabilities and Critical Technologies Office 長のサーグッド中将がハンツビルで開かれた Space and Missile Defense シンポジウムで、50kW レーザを搭載した Stryker を装備した中隊が、9 月末に初めてオクラホマ州 Ft. Still で防空大隊に編成されると述べた。(2209-081008)

米陸軍 RCCTO 長のサーグッド中将がハンツビルで開かれた Space and Missile Defense シンポジウムで、DE M-SHORAD を装備した最初の中隊が、45 日以内にオクラホマ州 Ft. Still で防空大隊に編成されると述べた。　DE　M-SHORAD は 35 件ある陸軍の近代化の優先項目の 1 つである。 (2209-081009)

DEM-SHORAD 計画責任者のラッシュ中将が、50kW のレーザ兵器を Stryker に搭載する DEM-SHORAD の開発は計画より遅れており、開発完了は FY24 と述べた。

開発当局は公式に、引き渡しは FY25 としている。　計画では 2023 年であった。(2211-101503)

8･5･4･2･2　欧　州

・Skyranger 30 HEL（スイス）

Rheinmetall 社が Skyrager 防空システムに HEL を組み合わせた Skyranger 30 HEL を開発した。

Skyranger 30 HEL は SkymasterFCS で射撃統制し、AHEAD 弾を発射する 30mm 機関砲、ミサイル、HEL で撃墜する。

HEL は複数のファィバーレーザの出力を単一ビームに合成する方式で出力は 20 ～ 50kW が計画されているが、100kW にまで高める計画である。 (2203-020408)

8･6　短距離 BMD / C-RAM

8･6･1　SRBMD

2022 年に特筆すべき記事なし

8･6･2　USRBMD / C-RAM

8･6･2･1　米　国

8･6･2･1･1　IFPC

米陸軍は 2021 年、IFPCInc2 に Iron Dome ではなく、Dynatics 社製の発射機と AIM-9X Sideeinder を組み合わせた Enduring Shiels の採用を決めた。

陸軍の高官は今まで、Iron Dome は陸軍の IAMDBCS に馴染まないとしてきた。 (2210-081703)

8･6･2･1･2　陸軍の　Iron Dome

米議会から FY19　NDAA で 2 個中隊の Iron　Dome を購入し 2021 年末までに operational にする

よう命じられた陸軍が、最初の 1 個中隊を 2021 年 10 月中旬から 11 月いっぱい Operation Iron Island で CMD 任務を担うためグアムに配置したが、現在は引き上げて Ft. Bliss にあり、次の中隊の用途を直ぐに決めなれればならなくなっている。

このグアム派遣では米本土からの転地や現地の通信、指揮統制組織との連接が確認できたが、陸軍は CMD や C-RAM、C-UAV を担う次期装備 IFPC に Dynetics 社製の採用を決め、2021 年に$247M で発射機 16 基と迎撃弾 60 発を発注し、2034 年 3 月 31 日までに配備することになり、追加の Iron Dome の調達はなくなった。 (2204-032920)

米議会が FY21 NDAA で陸軍に Iron Dome 2 個中隊分の導入を命じたため陸軍は購入したが、陸軍が IFPCInc2 を Iron Dome ではなく AIM-9X Sidewinder の陸上発射型である Enduring Shield に決めたことから、ロビイストが働きかけていた Iron Dome 2 個中隊分 FY22 NDAA への計上を取りやめた。 (2204-010504)

米海兵隊が Iron Dome Tamir ミサイルの迎撃試験に成功した 2 週間後の 6 月中旬に、米陸軍がイスラエル MDO と共同で Iron Dome の迎撃試験で全ての脅威への対抗に成功した。

米陸軍は 2020 年末から IDDS-A を 2 個中隊装備しており、今回の試験は 2 回目になる。(2209-080303)

米陸軍が 8 月 2 日、イスラエル IMDO と共同で WSMR で行った CMD 実射試験で、3-43ADA 大隊が複数の CM と航空機を模した無人標的機を撃墜したと発表した。

今回の試験は陸軍が 2020 年末に Iron Dome を導入して以来 2 度目となる。(2210-081703)

8･6･2･1･3 海兵隊の Iron Dome

・MRIC (Medium Range Intercept Capability)

米海兵隊が Iron Dome と AN/TPS-80 G/ATOR レーダ、CAC2S 指揮統制装置を組み合わせた中距離迎撃システム MRIC を装備する。

MRIC の実射試験は WSMR で 2022 年に 3 回実施される。

3 月と 4 月に計画されている最初の 2 回の試験は現存の Tamir ミサイルの構成で行われるが、3 回目の試験では改良型発射機トレーラが使用される。 (2203-122204)

イスラエル国防省が、米海兵隊が Iron Dome Tamir 弾による迎撃試験に成功したことを明らかにした。

米海兵隊は MRIC に Tamir を採用し、WSMR で行った試験では同時に襲来する CM を模した複数の標的と交戦した。 (2208-071921)

米海兵隊が Iron Dome を用いた CMD システムである MRIC について、2025 年の配備か否かを決定するために更に 2 回の実射試験を行う。

MRIC は Iron Dome 発射機、Tamir ミサイル、CAC2S、ミニ BMCS 及び AN/TPS-80 G/ATOR レーダで構成される。 (2208-062203)

・MRIC 2 度目の試験

米海兵隊が 6 月 30 日、Iron Dome を元にした CMD システムである MRIC 2 度目の試験を WSMR で実施し成功した。

5 月に Janes が報じた計画では、試験では CM を模した BQM-177A 4 機を同時に四方から発射することになっていた。

3 回目の試験は MRIC 採用の可否を決める 2025 年までの間に実施される。 (2209-072002)

・MRIC 3 度目の試験

米海兵隊が 9 月 30 日、Iron Dome と既存の防空システムを組み合わせた MRIC の最終となる 3 回目の試験を 9 月 7 ～ 9 日に WSMR で行い、要求以上の成果を収めたと発表した。

MRIC はトレーラ搭載に Tamir ミサイルを発射する Iron Dome 発射機を搭載した遠征発射機 (Expeditionary Launcher) と CAC2S ミニ射統装置、AN/TPS-80 G/ATOR レーダで構成されている。

9 月 7 日の試験では初めて Expeditionary Launcher から単射と 2 発の斉射を行い、9 日には機動標的に対する射撃を行った。

5 月に行われた試験では同時に進入する 4 機の BQM-177A 亜音速標的に対する射撃を行ったが、標的機の 1 機が故障したため 3 機を撃墜した。 (2301-101203)

8･6･2･2 イスラエル

8･6･2･2･1 Iron Dome

・UAE との商談

米中央軍参謀長のクリラ陸軍中将が 2 月 8 日に国会議員に、イランが支援しているフーシ派による最近のミサイルや UAV 攻撃は UAE に IAMDS を装備させる絶好の機会だと述べた。

イスラエルの Channel 13 では、UAE へ Iron Dome を売却する交渉が進められていると報じている。(2203-020822)

・C-Dome

イスラエルが 2 月、Saa-6 Magen 級コルベット艦の初号艦 Magen で C-Dome 防空システムのロケット弾、CM、UAV に対する発射試験を実施した。

C-Dome は Saa-6 に初めて装備されるシステムで、キャニスタ発射システム (CLU) から発射される陸上の Iron Dome と異なり、10 発装填の垂直発射装置 VLU から発射される。

C-Dome VLU は Barak-MX の横に配置されている。 (2203-022109)

イスラエル国防省が 2 月 21 日、4 隻建造する Sa'ar 6 コルベット艦の初号艦 *Magen* で実施されてきた Iron Dome の艦載型である C-Dome の試験を完了したと発表した。

Magen には Elta 社製 EL/M-2248 MF-STAR の艦載型である Adir が装備され、C-Dome は *Magen* の VLS から発射された。

C-Dome の試験は 2016 年に Sa'ar 5 コルベット艦で行われている。

Magen には 40 発の C-Dome を装備できるが艦の後部には更に 2 基の VLS が装備されており、ここには射程 70km で TBM を迎撃できる LRAD が 32 発装備できる。 (2206-030203)

8･6･2･2･2 レーザシステム

・Laser Wall の試験運用

イスラエルのベネット首相が 2 月 1 日にテルアビブ大学国家安全保障研究所で講演し、10 年前に配備した Iron Dome はガザからのロケット弾を 90%の確率で撃墜しているが高価すぎるため、レーザ兵器のロールアウトを急いでいると述べた。 (2203-020113)

【註】イスラエルでは 2012 年の時点で Iron Dome や David's Slings の後継はレーザ兵器と見ていた。

また 2014 年には Iron Dome を開発生産している Rael 社が、ソリッドステートレーザを使用し 2km の有効射程を持つ Iron Beam を発表している。

イスラエルのメディアが、ベネット首相がレーザーを使った防空システム Laser Wall の試験運用を 1 年以内に開始できるという見通しを示したと報じた。

開発が最終段階に入っているとみられる Laser Wall は、2021 年行われた実証実験で 1km 先を飛行する UAV を 100%の確率で撃墜したという。

イスラエル国防省は、今後 100kW のレーザーを目指し、迎撃有効距離を 20km まで広げる計画で、近隣の友好国への輸出も検討している。 (2203-020207)

イスラエルのベネット首相が 2 月上旬に、ロケット弾の飽和攻撃に対抗するため電気励起式レーザを用いたレーザ壁を 2023 年に operational にすると述べた。

イスラエルは 1990 年代から 2000 年代初めにかけて Nautilus THEL を開発とていたが計画は中止された。

Nautilus では Glad 級ロケット弾の破壊に 2 ～ 3 秒の照射を必要としたが、イスラエル国防省は 2020 年 1 月にブレークスルーを達成したと発表していた。 (2203-021616)

・Iron Beam の全体試作

イスラエルのガンツ国防相が Rafale 社が開発している C-RAM 用ソリッドステートレーザ兵器 Iron Beam の開発に数百万 NIS（1NIS ≒¥30）の支出を認めた。

Iron Beam の全体試作契約は数日以内に結ばれる。

Iron Beam はイスラエルの多層 BMD に位置づけられる。 (2204-031721)

イスラエルのガンツ国防相が 3 月 17 日に DDR&D 所長のローテム准将と Rafael 社の Iron Beam 関連施設を視察した後、Iron Beam の開発と生産の予算を大幅増額すると述べた。

ベネット首相は 1 月 1 日に、Iron Beam は 1 年以内に operational になると述べている。

また国防省は Iron Beam について 2020 年 1 月に技術的なブレークスルーがあったと発表している。

Rafael 社は 2014 年に Iron Beam を公表していた。 (2206-033008)

・Iron Beam の迎撃試験

イスラエルが最近行われた対空レーザ兵器の試験で、UAV の他、迫撃砲弾やロケット弾の撃墜にも成功した。

イスラエルは近年、イラン製の UAV を用いたヒズボラの攻撃を警戒しており、C-UAV としての対空レーザ兵器の開発を進め、2021 年に UAV の撃墜に成功していた。

今回の試験では UAV 以外の撃墜能力が実証された。 (2205-041406)

イスラエル国防省の DDR&D が 4 月 14 日、地上設置型 HEL Iron Beam による最初の実照射試験を実施したと発表した。

主契約社である Rafael 社が実施した試験は飛翔中の UAV、迫撃砲弾、ロケット弾、ATGM に対して行われた。

Rafael 社は Elbit 社と共同で Iron Beam を開発しているが、Elbit 社は 2021 年 6 月に航空機に搭

載した 100kW HEL による UAV 撃墜に成功している。 (2207-042706)

・Iron Beam の装備化時期

イスラエルは Rafael 社製 Iron Dome に代わる 100+kW レーザを用いた同じく Rafael 社製 Iron Beam を 2 年以内に装備化しようとしている。 (2211-100414)

8･7 巡航ミサイル防空

8･7･1 米国の CMD

8･7･1･1 Homeland CMD

米北方軍が議会に提出した FY23 予算要求で採用されなかった項目のリストである wish list に、米本土 CMD として$50.87M を挙げている。

要求では持ち上げ式センサを JTIFC に組み入れことが含まれている。

MDA は FY22 では本土 CMD に$14M を要求していたが、これとは別に Fire Control Sensor にも$27M 計上していた。 (2205-040607)

米北方軍司令官兼 NORAD 司令官のヴァンハーク空軍大将が、米国防総省は中露の CM 攻撃からワシントン DC や国内の重要施設を護るため、艦載の Aegis システムと共に運用する昇降式の新型 X-band レーダを検討しており、FY23 要求に$50.7M を計上していると述べた。 (2205-042605)

米 NORAD の副作戦部長マレー准将が 7 月 14 日に CSIS の会議で米本土 CMD について、NORAD と NORTHCOM が MDA 及び JIAMDO と共に数年間にわたり検討してきた結果が漸く実行段階に入り、FY24 予算要求に反映されると述べた。 (2208-071809)

米議会上院軍事委員会が FY23 予算で、MDA が要求した CM 攻撃から優先度の高い国内援護対象を護る NORAD が実施する CMD 実射試験 CMD ― Homeland Kill Chain Demonstration への予算に$50.8M を追加配分した。 (2208-072608)

ヒックス米国防副長官が 7 月末に、CM に対する米本土防空の責任を空軍に付与した。 (2209-080108)

米 MDA が国内での CMD 任務を空軍へ引き継ごうとしているが、2021 年に開始された 2023 年に実施する CMD 試験計画も空軍へ移管する。 (2209-081509)

8･7･2 その他諸国の CMD

2022 年に特筆すべき記事なし

8･8 対 UAV システム

8･8･1 対 UAV 戦

・1 月 3 日: バクダッド空港

2020 年に米軍がイランのソレイマニ将軍を殺害した記念日 1 月 3 日に、爆装した固定翼自爆 UAV 2 機がバクダッド空港に飛来したが、米主導連合軍の C-RAM システムで撃墜された。 (2202-010305)

8･8･2 UAV 捕捉システム

8･8･2･1 新地上配置システム

・Bird Aerosystems 社のシステムの（イスラエル）

イスラエル Bird Aerosystems 社が 4 月 12 日、国防省の DDR&D が新地上配置防護システムの試作企業に選定されたと発表した。

システムは SPREOS 航空機防護装置を元にした小型軽量ドップラレーダで、ターレットに同装された DIRCM を飛来する目標に向ける。 (2207-042707)

8･8･2･2 空中配置システム

2022 年に特筆すべき記事なし

8･8･3 ハードキルシステム

8･8･3･1 米 国

・M-LIDS (Mobile－Low, Slow, Small UAS Integrated Defeat System) Increament 3

米陸軍が 6 月 13 日、M-LIDS C-UAV の新型 Increament 3 の開発に向け RfI を発簡した。

現在の M-LIDS Increament 2 は M-ATV 2 両で構成されているが、Increament 3 ではこれを Stryker 1 車にしようという。

M-LIDS は XM914E1 30mm 砲、M2A1 .50 機銃、M240 7.62mm 機銃、Coyote Block 2+ミサイルとソフトキル用の電子戦装置を装備し、30mm 弾 100 発、.50 弾 400 発、7.62mm 弾 300 発、Coyote Block 2+ 4 発を搭載している。 (2208-062205)

・20kW 級レーザ兵器 AMP-HEL

米陸軍が Group 1 ～ 3 の UAV や RAM を撃墜する 50kW 級レーザ兵器 DE-MSHORAD を開発中で、1 号機が 9 月末までに Ft. Still に納入される。

陸軍はまた Group 1 ～ 2 の UAV に対抗する 20kW 級レーザ兵器 AMP-HEL を新たに開発した歩兵分

隊車 ISV に搭載する計画で、2023 年 9 月末までに試作を完了する計画である。 (2211-082402)

・30mm チェーンガン

Northrop Grumman 社が Stinger の補完として 20-lb ～ 250-lb の Class Ⅰ及び Class Ⅱの撃墜に、チェーンガンから発射する UAV の検知と炸裂指令を行うセンサを搭載した 30 × 130mm 弾を提案している。 単価は$200 程度という。 この弾は M230LF Bushmaster Chain Gun や ACE Operating System で使用できるという。 (2211-100313)

・Mjolnir

米空軍研究所 (AFRL) が 2 月 24 日、現有の BAE Systems 社が開発した HPM 兵器の試作機 THOR を発展させた C-UAV 兵器である Mjolnir の開発を Leidos 社に$26.9M で発注した。

納期は 2024 年 2 月末になっている。

20ft 標準コンテナ 2 台に収納される Mjolnir（ミョルニル）の名称はスカンジナビアの神話に登場するトールが持つハンマーに由来する。 (2206-030907)

・VAMPIRE

米バイデン政権が 8 月 24 日に発表した$2.98B のウクライナ支援には、数量を限定しなかったが VAMPIRE C-UAV システムが含まれていたが L3Harris 社はまだ受注していないという。

VAMPIRE はピックアップトラックに搭載する地対地／地対空の小型ミサイルで、AGM-20 APKWS などのレーダ誘導小型ミサイルを 4 発搭載する発射機と、EO/IR トラッカーを装備する。

L3Harris 社はロシアがウクライナへ侵攻する以前に VAMPIRE の開発を開始していた。 (2211-090701)

8･8･3･2 HELMA-P C-UAV レーザ兵器（フランス）

フランス軍事省が 6 月、2024 年パリ五輪で配備する HELMA-P C-UAV レーザ兵器の試作機 1 基を発注したと発表した。

同省の声明で、HELMA-P は 100g ～ 25kg の UAV に対し観測装置を幻惑させたり、機体の構造を変化させて無力化し、数秒のうちに落下させたりできるとしている。

声明によると、フランス軍事省は C-UAV 戦を 2019 ～ 2025 年の優先課題に掲げており、今回の試作品が C-UAV レーザ兵器の配備に関する「軍の理解を深めること」にもつながると期待を寄せているという。 (2209-081206)

8･8･4 UAV キラー UAV

8･8･4･1 体当たり C-UAV UAV

・Interceptor UAV（欧 州）

欧州の MARSS 社が World Defense Show で体当たり式の C-UAV UAV である Interceptor を公表した。

Interceptor は 4 基の電動ダクテッドファンで飛翔する垂直発進で機体は炭素繊維とチタニウムでできており、重量は 10kg、翼端長は 90cm である。

80m/sec で飛翔し航続距離 5km、耐空量力 10 分で、重量 20-lb 以下の Category 1 (Class 1) UAV に対してであれば数回の衝突が可能である。

ただ Class 2 UAV に対しては重量や速度が足りないという。

目標までは MARSS 社製 NiDAR C&C 装置の指示で接近し、接近後は IIR シーカーで目標に向かう。

もし衝突に失敗しても第 2 撃を試みるようになっている。 (2206-032105)

8･8･5 ソフトキルシステム

・LVSS（米 国）

Teledyne FLIR 社が 3 月 29 日、3D レーダと EO/IR 装置、RF 探知装置を組み合わせた ADA と C-UAV を行う LVSS を公表した。

LVSS は 400MHz ～ 6GHz で 3km 以内の捕捉識別を行い、Class Ⅰ (<150kg) 及び Class Ⅱ (150 ～ 600kg) の ADA 及び C-UAV を行う。 (2207-041303)

・ASUL C-UAS システム（ドイツ）

ドイツ政府が 8 月 15 日、連邦軍が装備する ASUL C-UAS システム 5 基を€40M ($40.7M) で ESG 社に発注したと発表した。

ASUL は UAV を発見、類別、識別、し無力化するシステムで、重量は 25kg である。

システムは 10ft と 20ft のコンテナに収納され、10ft コンテナにはレーダ 3 基と昼夜 t 間カメラ 1 基に 5m 高のマストが収納されている。

20ft コンテナには遠隔操作の jammer が収納されている。 (2212-083107)

8･8･6 鹵獲システム

・Sky Intercepter（イスラエル）

イスラエルの C-UAV 専門企業の Skylock 社がドバイで今週開かれている UMEX 展に Sky Intercepter ロケットを出品した。

Sky Intercepter は他の爆薬で UAV を撃墜するハードキルシステムと異なり安全で都市環境でも使用できる ITAR の規制を受けない民生品で、既に 1,000 発以上が販売されているという。

特色は他のハードキルシステムに比べて長距離に有効である。

Sky Intercepter は全長 895mm、胴径 40mm、重量 880g で有効距離 1,100m であるが、胴径 50mm のブースタを付ければ 3km にまで伸びる。

弾頭には薄いゴム製の網が納められており、これが小型 UAV のプロペラに絡まり飛行不能にする。(2203-022219)

・捕獲網発射筒搭載 4 ロータ UAV DroneCatcher（オランダル）

ベルギー国防省が 3 月 28 日、NATO がサルディニアの PISQ 基地で 14 日～ 24 日に NNTEX-22C 演習を行ったと発表した。

この演習は非殺傷手段を用いて行う C-UAS 演習で、ベルギーが主催し米英伊が参加して行われ、HEL、捕獲網発射銃、捕獲網 UAV などが使われた。

この演習で Delft Dynamics 社は捕獲網発射筒を装備した 4 ロータ UAV DroneCatcher システムを公表した。

このシステムはオランダ Robin Radar 社の IRIS 3D UAV 捕捉レーダを使用している。 (2207-041305)

・SkyWall Auto 捕獲網発射砲（英　国）

ベルギー国防省が 3 月 28 日、NATO がサルディニアの PISQ 基地で 14 日～ 24 日に NNTEX-22C 演習を行ったと発表した。　この演習は非殺傷手段を用いて行う C-UAS 演習で、ベルギーが主催し米英伊が参加して行われ、HEL、捕獲網発射銃、捕獲網 UAV などが使われた。　英国の Open Works 社は英陸軍が採用している SkyWall Auto 捕獲網発射砲を展示した。 (2207-041305)

8･9 防空 C3I

8･9･1 対空レーダ

8･9･1･1 地対空レーダ

8･9･1･1･1 LTAMDS (Lower-Tier Air and Missile Defense Sensor) （米　国）

米陸軍が 3 月 16 日に、Raytheon 社に対し IAMD 用のレーダ LTAMDS を発注する準備が完了したことを明らかにした。

それによると FY23 に LRIP で生産されるのは米国用に 14 基、輸出用に 34 基の合わせて 48 基で、FY24 ～ FY27 の 4 年間のオプションが入っている。

LTAMDS には FY22 に $297.6M の研究開発費と $33M の調達費が計上されている。 (2206-033004)

8･9･1･1･2 BMD レーダ

・Indra 社製 Lanza 3D DADR（NATO）

Indra 社が 1 月 3 日、同社製 Lanza 3D レーダが NATO の DADR (Deployble Air Defence Radar) としての TBM 捕捉追随試験に合格したと発表した。

今まで NATO の DADR に合格したのは Leonardo 社製 RAT-31DL/M だけであった。 (2204-011908)

8･9･1･1･3 捜索レーダ

・AN/TPY-4 3DELRR レーダ

Lockheed Martin 社が米空軍から $8.4M で受注していた AN/TPY-4 3DELRR レーダ初号機の試験を完了した。

TPY-4 はホッケーのパック大の小型レーダ 1,000 個以上で構成され、+90 ゜～-6 ゜の範囲を盲点なしにカバーする。 (2206-052415)

・Thales GM400

イラクが 7 月 24 日に開かれた新たな防空司令部の建設開始式典で、Lockheed Martin 社製 TPS-77 と共に Thales 社製レーダを装備すると発表した。

式典会場に掲示されたポスタには Thales 社の GM400 及び GM200 レーダが写っていた。

TPS-77 の捕捉距離が 300km であるのに対し GM400 は 400km である。 (2210-080304)

・CEA 社製地上設置型 AESA レーダ

オーストラリア CEA 社が豪軍需省から地上設置型の AESA 防空レーダ 4 基を、JABMS 契約 AUD2.7B ($1.8B) の一部として受注した。

CEA 社は豪海軍の Anzac 級フリゲート艦が装備しているレーダを製造しているが、地上型

レーダはその技術を元にしているという。 (2210-080307)

8･9･1･1･4 射統レーダ

・exMHR（イスラエル）

イスラエルの RADA 社が 11 月 14 日に長距離型 MHR である exMHR を$5M で受注したと発表した。 米海兵隊が Iron Dome を装備しようとしているが、Janes はこの発注元を米国以外と見ている。

exMHR は 4 面固定レーダを JLTV 車に搭載したもので、機動型 Iron Dome に適していると見られる。

レーダは GaN 素子を採用して従来の GaAs レーダの 5 倍の出力を持ち、各面は 90cm × 120cm、重量 150kg で総重量は 600kg になる。

捕捉能力は大型航空機を 200km、軽中迫撃砲弾、砲弾、マイクロ UAV、短距離ロケット弾に対し 18km である。

Rafael 社は Eurosatory 2018 で I-Dome TELAR を公表している。

I-Dome TELAR は Tamir 弾 2 × 5 合わせて 10 発を搭載する TELAR と、IAI Elta 社製 ELM-2054 MMR を Rheinmetall-MAN 社製 HX シリーズ 6 × 6 車に搭載したものであった。 (2203-121502)

・Sentinel A4

Lockheed Martin 社が米陸軍から受注した Sentinel A4 レーダの一次分 5 基を 6 月 8 日に納入した。

これにより陸軍は間もなく DOT を開始する。 DOT には 8 ～ 12 ヶ月を要する。

Sentinel A4 は陸軍の IBCS と一体となり運用される。 (2207-060908)

・GhostEye MR

Raytheon 社が 2021 年 10 月に発表した GhostEye MR は GaN 素子を採用したレーダで、2021 年中頃にハードウェアとソフトウェアの設計を完了し、既に試作を完了して New England の同社施設で捜索追随の試験を行っている。 同社は GhostEye MR を AMRAAM-ER を発射する改良型 NASAMS での採用を目指している。 (2212-112108)

・敵 SAM を模した長距離レーダ ARTS-V3（米 国）

米空軍 ACC が、敵 SAM システムを模した訓練用の長距離 X-band レーダ ARTS-V3 の RfI を 1 月に発簡した。

早ければ 2022 年中頃に EPF が発簡される。

USAF/ACC は X-band の ARTS-V3 を 30 基装備する計画で、その後 C-bad と S-band 及び UHF/VHF の ARTS-V3 も計画している。 (2206-030906)

8･9･1･2 艦対空レーダ

・SPY-6(V)4

米海軍が Raytheon 社に、今後 5 年間で 31 隻に装備する SPY-6 レーダを $3.16B で発注した。

Version	RMA 数	形 状	搭 載 艦
SPY-6 (V)1	37 個／面	大型、四面固定	Arleigh Burke 級 Flight Ⅲ
SPY-6 (V)2	9 個／面	小型、一面回転	Nimitz 級空母等 (EASR)
SPY-6 (V)3	9 個／面	小型、三面固定	Constellation 級フリゲート
SPY-6 (V)1	24 個／面	大型、四面固定	Arleigh Burke 級 Flight Ⅱ

発注した SPY-6 は Arleigh Burke 級 Flight Ⅲ駆逐艦が装備する SPY-6(V)1 のほか、空母、揚陸艦、フリゲート艦や旧型の駆逐艦にも装備される。

これで Raytheon 社は RMA46 基の SPY-6 を納入することになる。 (2205-040201)

米海軍と Raytheon 社が Arleigh Burke Flight Ⅱ A 駆逐艦に SPY-6(V)4 レーダを搭載する準備を進めている。

Raytheon 社は 2021 年 12 月に、システムを造船所に納入して既存の戦闘システムと連接する契約を$237M で受注している。

Flight Ⅲ駆逐艦用の SPY-6 を Flight Ⅱ A 艦に搭載する場合にはやや小型化する必要から本来は 37 個ある送受信モジュール (RMA) を 24 個に減らす必要があるが、AN/SPY-1D を SPY-6(V)4 に換装することで、Flight Ⅱ A は Flight Ⅲとほぼ同等の IAMD 能力を持つことになる。 (2202-011109)

8･9･2 空中センサ

8･9･2･1 E-3G Sentry AWACS 後継

・RfI の発簡

米空軍が、老朽化したE-3G Sentry AWACSの更新計画を明らかにした。
2月8日に発簡されたRfIは30日以内の回答を求めており、FY23に契約して5年以内に少なくとも2機の試作機を求めている。 (2203-020911)
米空軍が2月8日、2028年に試作機の配備を目標にしたE-3 Sentry AWACS後継機のRfIを発簡した。
RfIはE-3G 31機との換装を前提にしたもので、FY23に開発を開始し、5年間に少なくとも2機を試作するとしている。
今まではE-7A Wedgetailが本命視されていた。 (2206-021606)
米空軍が2月8日、E-3 Sentry AWACS後継機のRfIを発簡した。
交代の対象となるE-3は31機で、開発はFY23に開始し、地上装置や訓練装置を含む最小限2機の量産型試作機を2028年までに完成させる。
空軍は4ヶ月前の2021年10月にE-3後継機の検討をBoeing社に発注しており、候補機種はE-7A Wedgetailに絞られていた。
Beoing社は1990年代末から737-700/800を元にしたAEW&C機の検討を進めていて、2002年10月にオーストラリア向けの最初の機体をロールアウトさせている。 (2206-022305)

・後継機種は E-7 Wefgetail
米空軍が4月26日、1970年代から使用し老朽化したE-3 Sentry AWACSをE-7 Wefgetailに換装すると発表した。
空軍はFY23要求に、空軍が保有しているE-3 AWACSの約半数にあたるオクラホマ州Tinker AFBの15機を除籍させる。
換装に伴う研究開発試験評価費として$227Mが計上され、試作1号機はFY27に納入され、2号機はFY24に予算化されFY25に量産移行の決定が行われる。
E-7 Wefgetailはオーストラリア空軍向けに開発された。 (2205-042710)
【註】E-7 Wefgetailは Boeing 737-700にNorthropGrumman社製のAESAレーダを搭載したAEW&C機で2010年にオーストラリア空軍に最初の2機が納入された。
その後Peace Eyeの名称で韓国、トルコが装備し、英国も装備する。
米空軍が4月26日、E-3 Sentry AWACSの後継にE-7 Wedgetailを選定したと発表した。
このため空軍はFY23要求に$227Mを研究開発試験評価費として計上して迅速な試作を行い、FY27に試作機を受領する計画である。
これに伴いFY23では保有しているAWACS 31機のうち15機を除籍する。 (2207-051102)

8･9･2･2 NATOの最終延命計画
2035年の退役が予定されているNATOが装備している14機のE-3A AWACSに対する最終延命計画(FLEP)が開始され、1番機であるN-1が改良工事を行うイタリアのテッセラにあるLeonardo社の向上に向けドイツのガイレンキルヒェンを飛び立った。 (2207-042708)

8･9･3 情報処理、指揮統制
8･9･3･1 NORAD
ストルテンベルグNATO事務総長が初めてカナダ北極圏を訪問した後、26日にアルバータ州コールドレークでカナダのトルドー首相と共同会見し、カナダが6月に発表した北米航空宇宙防衛司令部(NORAD)強化の方針を歓迎した。
カナダはNATO加盟国として国防費が少なすぎると批判されてきたが、ロシアによるウクライナ侵攻後、米軍とカナダの共同防衛組織NORADにCAD4.9B($3.8B)を投じ近代化を図ると発表している。 (2209-082903)

8･9･3･2 IBCS (Integrated Air and Missile Defense Battle Command System)
・IOT&Eの開始
米陸軍のIBCSは本格量産(FRP)が開始されているが、IOT&Eが2021年9月に行われるはずであったがソフトウェアの不具合から開始できず、2022年の1月に先送りになり、1月31日に開始された。
陸軍はIBCSの開発に$2.7Bをかけており、2021年12月にはNorthrop Grumman社にLRIPとFRPを合わせて$1.4Bで発注している。 (2203-020909)

・THAADのレーダで PAC-3 MSE弾の射撃
Lockheed Martin社が3月9日、THAADシステムでPAC-3 MSE弾を発射する試験に成功したことを明らかにした。
WSMRで2月24日に行われた試験ではTHAADのAN/TPY-2レーダと指揮装置が目標の捕捉追随を行い、この情報をPatriotシステムに送り、疑似目標に対してPAC-3 MSE弾を発射して、計画通りの地点で自爆させた。 (2204-031102)

・RIG-360 (Remote Interceptor Guidance-360)

米陸軍が先週、Patriot による CM 撃墜試験 Remote Interceptor Guidance-360 (RIG-360) を実施した。

RIG-360 は Patriot 固有のレーダを使用せず、陸海空いずれかのセンサ情報を IBCS 経由で入手して射撃を行ったもので、Patriot の射程を大きく伸ばす革新的な技術としての意義がある。(2212-112301)

・160 個システムを発注

米陸軍が 2021 年 12 月 23 日、Northrop Grumman 社に IBCS 160 システムを$1.4B で発注した。 納期は 2026 年 12 月になっている。

IBCS は AFC の最重要計画の一つであるが、2016 年に行われたユーザによる試験 LUT で不具合とされ計画が遅れたが、その 4 年後に WSMR で 70km の範囲に展開した Patriot レーダ 2 基、Sentinel レーダ 2 基、複数の Patriot 発射機、大隊指揮装置 2 基を IFCN で連接した LUT を行った結果、2021 年 1 月に Milestone C（註：LRIP への移行決定）を達成している。

陸軍は FY23 での本格生産 (FRP) 移行を予定している。 (2204-011205)

・日英豪が導入に関心

アジア太平洋及び欧州の米同盟国が、米陸軍の IAMD 計画、とりわけ IBCS が 10 月中に試験を終了し量産に入ることから関心を寄せており、日英豪などは主契約社の Northrop Grumman 社や米政府と FMS による売却の可能性について協議している。 (2211-101804)

8･9･3･3 Cross-Domain の戦闘

・F-35A の捕捉した諸元で Patriot が射撃

沖縄に駐留している Patriot を装備する米陸軍 1-1ADA 大隊が 6 月 15 日、6 月に行われている Valiant Shield 演習の一環としてパラオ共和国で、空軍の F-35A と共同した CM を模した標的の撃墜を行った。

標的機はパラオから発射され洋上で反転し島に向かってきたところをパラオを発進した第 354 遠征航空団の F-35A 1 機が捕捉し、このデータで 1-ADA 大隊が PAC-2 2 発を発射して撃墜した。(2207-061616)

9・ 関連軍事技術

9・1 陸戦兵器

9・1・1 ロボット、UGV

9・1・1・1 ２足、４足歩行ロボット

・Vision 60 犬型ロボット（米　国）

シンガポールの ST Engineerin 社が 2 月に開かれたシンガポール航空展で犬に似た形状で人間に随行する Vision 60 ロボットの試験を行っていると発表した。　Vision 60 はフィラデルフィアの Ghost Robotics 社製で、レーザーレーダー（Lidar）を搭載して周辺の障害物を検知する。(2204-032818)

9・1・1・2 ＵＧＶ

・RCV-L 計画（米　国）

米陸軍が 10 月 11 日に AUSA の年次コンファレンス AUSA 2022 で、軽戦闘 UGV RCV-L 計画を説明した。　陸軍は北米 QintiQ 社と Oshkosh 社が Expenditionary Modular Automomous Vehicle を元にした初期型 RCV-L 4 両を購入して Ft. Hood の第 7 騎兵連隊第 1 大隊で試験を行うと共に、初期型 RCV-L を元にした発展型の要求素案を 2023 年 1 月中旬に発簡する計画である。(2301-102002)

9・1・2 APS (Active Protection System)

9・1・2・1 APS センサ

・HybridEye（イスラエル）

イスラエルの DDR&D (Mafat) が BIRD 社と、陸上部隊や施設を ATGM を含む空投武器から防護する APS HybridEye を試作し試験を実施した。

HybridEye は既存品と異なり、マルチビームの C-band レーダで遠距離から近距離まで全方位全高低にわたる全球の探知を行い、目標諸元をアクティブ／パッシブの対処装置に送ることができる。(2207-061411)

9・1・2・2 APS 迎撃弾

2022 年に特筆すべき記事なし。

9・1・3 戦闘車両

9・1・3・1 米陸軍計画の次世代戦闘車 (NGCV)

2022 年に特筆すべき記事なし。

9・1・3・2 米陸軍の軽戦車

米陸軍の軽戦車計画 MPF は順調に進んでおり、3Q/FY22、多分 6 月には契約が行われ、初号機の納入は 4Q/FY25 に行われると見られる。

陸軍は当初生産を 26 両とし 28 両のオプション及び試作品 8 両の量産品仕様への改造を見込んでいる。(2204-031204)

米陸軍が 6 月 28 日、歩兵旅団戦闘団（IBCT）が装備する軽戦車を GDLS 社製に決め、26 両と LRIP の 70 両を$1.14B で発注すると発表した。

また BAE Systems 社との競争試作で納入した 12 両のうちの 8 両は改修して部隊装備するという。

一次生産分は 19 ヶ月で納入され、MPF システムとして 42 両を装備する最初の大隊は 4Q/FY25 に装備する。

FRP は 2025 年に開始される。(2207-062905)

9・1・3・3 米海兵隊の水陸両用戦闘車

米海兵隊は 2020 年 7 月にサンクレメンテ島で AAV が沈没し 9 名が死亡した事故以来、2026 年頃に ACV が配備されるまでの間、非常事態以外での AAV の洋上訓練を中止している。

現在 BAE Systems 社で製造中の ACV には人員輸送用の ACV-P、指揮車用の ACV-C、30mm 砲搭載の ACV-30、回収車型の ACV-R がある。(2204-010505)

9・1・4 システム装具

9・1・4・1 個人用システム装具

2022 年に特筆すべき記事なし。

9・1・4・2 システム照準具

・NGSW-FC (Next Generation Squad Weapons-Fire control)（米陸軍）

米陸軍が 1 月 7 日、XM157 NGSW-FC の量産に Vortex Optics 社を選定し契約したたと発表した。

契約額は$2.7B で、同社は今後 10 年間に 25,000 セットの NGSW-FC を納入する。

NGSW-FC は近接戦闘部隊が装備する FC 装置で、高倍率眼鏡、レチクル、レーザ測距器、弾道計算機、気温／気圧計、方位磁針、無線イントラネット、可視光／ IR ／レーザ照準具、ディジタル表示装置で構成され、現有の Close Combat Optic、Rifle Combat Optic、Machine Gun Optic に代わって装備される。 (2204-011903)

9･1･5 対地雷、対 IED

2022 年に特筆すべき記事なし。

9･2 海戦兵器

9･2･1 航空母艦

9･2･1･1 米 国

・CVN-78 *Gerald R. Ford*

米海軍の新型空母である CVN-78 *Gerald R. Ford* が 2021 年 12 月 22 日に IOC になっていた。

建造は大幅な経費の増大と 10 年を超える計画遅延があったが今秋初めには配備される計画である。 (2205-040514)

・12 隻体制が目標

米海軍作戦部長のギルディ大将が 5 月 11 日に議会上院軍事委員会の予算審議で FY23 に要求している空母建造について、2039 年まで 11 隻体制とするものの更に 1 隻を加えて 12 隻体制にしたいと述べた。

30 年建艦計画では 2046 ～ 2048 年には空母が 10 隻さらには 9 隻になる可能性も明らかにした。

Ninitz 級空母の初期型は 4 年間隔で建造されていたが後期では建造間隔が 5 年、6 年、更にもっと長い間隔になっている。 (2208-052503)

・*Gerald Ford* が初展開

米海軍の新型空母 *Gerald Ford* が 10 月 4 日に初の展開に向けてバージニア州のノーフォーク海軍基地を出航した。

Gerald Ford の展開には、カナダ、フランス、ドイツなどが協力し、防空や対潜戦の演習や、陸海軍共同演習も実施する。

米海軍によると、今回の展開には 9,000 人と船舶 20 隻、航空機 60 機が 9 ヵ国から参加する。

従来の空母との主な違いは、航空機の離着艦のスピードが改善されたことだとされているが、今年 6 月に議会に提出された報告書では、このシステムに問題が生じていたことが分かっている。 (2211-100520)

米海軍空母 *Gerald R Ford* が 10 月 4 日 13:00 に初の公式展開のため Norfolk を出港した。

第 2 艦隊司令官のドワイヤー中将は 9 月 26 日に Gerald R Ford について、当面他の空母のように戦闘部隊として管理されず（GFM: Global Force Management）、予備役艦（Retained Service）として扱われ、初めて GFM の仲間入りするのは 2023 年になると述べている。

艦長のランジロッタ大佐は 9 月 29 日、Gerald R Ford は大西洋全域で活動すると述べている。 (2301-101202)

9･2･1･2 中 国

「**4･1･7･4･1 航空母艦**」で記述

9･2･1･3 インド

「**5･5･1･3･6 艦 船**」で記述

9･2･1･4 韓 国

「**4･3･6･4･1 航空母艦**」で記述

9･2･2 潜水艦

9･2･2･1

2022 年に特筆すべき記事なし。

9･2･3 水上艦

9･2･3･1 巡 洋 艦

2022 年に特筆すべき記事なし。

9･2･3･2 駆 逐 艦

9･2･3･2･1 米 国

・Arleigh Burke 級 Flight Ⅱ A の近代化改修

Flight Ⅲの建造と平行してDDG 51 Flight Ⅱ Aの*Pinckney*の近代化改修も行われている。
近代化ではAegisの改修とSPY-6レーダの搭載の他、SEWIPの搭載も行われる。(2204-011907)

・Arleigh Burke級 Flight Ⅲ
米海軍のArleigh Burke級Flight Ⅲ駆逐艦の一番艦DDG 125 Jack H. Lucasを建造中のIngalls造船が、重要な結節である点火（light-off）に達した。
Light-Offにより搭載した戦闘システムの試験が開始されると共に、造船所は推進装置の試験を開始して洋上試験に備える。（2202-011310）
【註】2023年予定のDDG 125 Jack H. Lucasは2019年11月に起工し、2021年6月に進水している。
米海軍水上艦隊司令官兼太平洋艦隊司令官のキッチナー中将が1月11日の海軍水上戦協会シンポジウムで、2021年6月に進水したDDG 51 Flight Ⅲ駆逐艦の一番艦*Jack H Lucas*が2022年後半に命名されると述べた。
DDG 51 Flight ⅢはAN/SPY-6(V)1 AMDRを装備し、電源装置や冷却装置が強化されている。(2204-011907)

・DDG(X)
米海軍がArleigh Burke級駆逐艦の後継として開発しているDDG(X)の最新構想が1月12日に明らかになった。ただ開発はまだ初期段階にあるという。
開発の副責任者は水上海軍協会のシンポジウムで、SPY-6(V)1とAWS Baseline 10を装備したArleigh Burke Flight Ⅲは極めて高度な戦闘システムであるとした上で、DDG(X)は上部構造物の前方で32セルのMk 41 VLSか大型のミサイル発射機の後方には150kW高出力レーザ(HEL)を含む複数のHELを装備することになると述べた。
更に、艦には艦尾に600kW級HEL 2基を搭載する余裕があるとも述べた。（2202-011311）
米海軍水上戦部長のシュリース少将が1月11日に海軍水上戦協会のシンポジウムで、米海軍はDDG 51 Flight Ⅲの建造と並行してDDGX LSC計画を進めると述べた。（2204-011905）
米海軍が2030年代から2060年代まで使用する次世代駆逐艦DDG(X)についてAeleigh Burke級駆逐艦の発展型を考えている。
そのためAeleigh Burke級との共通性が重視されようとしている。しかしながら高出力レーザ兵器HELIOSの搭載も考えられている。
このためFY22には研究開発費として$121.8Mが計上されている。（2203-022535）

9･2･3･2･2 中 国
「4･1･7･4･3 駆逐艦」で記述

9･2･3･3 フリゲート艦
9･2･3･3･1 米 国
・LCSの役割変化
米海軍が、出力組み合わせギアの不具合で新造Freedom級LCSの就役を停止していたが、2021年11月18日にLCS 21 Minneapolis-Saint Paulが不具合を修復して就役した。(2203-120102)
米海軍水上艦隊司令官兼太平洋艦隊司令官のキッチナー中将が1月11日に始まる海軍水上戦協会のシンポジウムに先駆けて7日に、海軍のLCSの役割は計画当初と大きく変わってきていることから、その運用や後方の構想を再構築する必要があると述べた。
また、米海軍はLCSの役割について、対潜戦、対機雷戦、ISRに焦点を当て始めた述べた。(2204-011906)

・Freedom級単胴型 LCSの全艦除籍
米海軍がFY23でLCSに搭載する対潜戦（ASW）モジュールを除外することと、Freedom級LCS 9隻の除籍を挙げている。
Freedom級LCS除籍の理由は推進装置の修理に費用がかかりすぎる点にある。
海軍はこの他にFY23で、巡洋艦5隻、ドック型揚陸艦4隻、潜水艦2隻、給油艦2隻、外征輸送ドック2隻の15隻を除籍する。（2207-040603）
海軍作戦部長ギルデイ大将が5月11日の下院軍事委員会で、LCS9隻をFY23に除籍する主な理由として、対潜戦システムが技術的に機能しなかった点を挙げた。
このうち*Indianapolis*、*Billings*、*Wichita*の3隻は2019年に就役した新造艦で、これは当初の予定よりはるかに短い期間で退役計画が発表されたことを意味する。
他にも退役させる予定のLCS 6隻は全て単胴船のFreedom級である。（2206-051307）
【註】Oliver Hazard Perry級フリゲート艦の後継として計画された排水量約3,000tで速力45kt

の LCS は、米海軍が Lockheed Martin 社が提案した単胴型と Austal USA 社が提案した三胴型のいずれかを選定するはずが、2 艦種を胴数ずつ建造することになった経緯がある。
　このうち Freedom 級は 10 隻が就役し 5 隻が進水し 1 隻が建造中であるが、2008 年 11 月に就役した初号艦の Freedom は 2021 年 9 月に退役しているため、残りの就役艦全てが廃艦になることになる。

・FY23 艦船整備計画
　米海軍が FYDP より$199M 低い$2.1B の FY23 艦船整備計画を公表した。
　今まで 3 隻除籍することになっていた Freedom 級 LCS は 6 隻追加して 9 隻が除籍される。
　FY24 に除籍される（註：Independence 級 LCS）LCS 6 Jakson と LCS 8 Montgomery は FY23 にクルーを 1 クルーに削減する。 (2207-042704)

・フリゲート艦 *Constellation* の建造開始
　1989 年以来初となるフリゲート艦 *Constellation* の建造が 8 月 31 日に Fincantieri Marinette Marine 社で開始された。　就役は 2026 年に計画されている。
　Constellation 級は 20 隻が建造される計画で、32 隻が就役している LCS と共に小型水上艦 52 隻で、計画中の 355 隻体制の一翼を担うことになる。 (2210-090116)

9･2･3･4　コルベット艦等

・イタリア海軍が 7 隻建造する外洋哨戒艦
　イタリア海軍が 7 隻建造する外洋哨戒艦 (PPA) の一番艦で 3 月 18 日に納入された Paola Thaon di Revel が 8 月 12 日に初めての 4 ヶ月間の任務に就いた。
　Paola Thaon di Revel は満載時排水量 5,830t で、Leonardo 社製 Kronos StarFire X-band レーダを装備している。 (2211-082406)
【註】Paola Thaon di Revel は 127mm 主砲のほかに 76mm 対空砲を装備し、8 セルの SYLVER A70 VLS 2 基を装備し、CAMM-ER SAM 32 発か Scalp Naval CM 16 発を装備できる。

9･2･4　洋上基地艦船

9･2･4･1　遠征洋上基地艦 (ESB)

　米西海岸に唯一残っているサンディエゴの General Dynamics-NASSCO 造船所で、海軍が$600M で大型艦船 3 隻の建造を発注している。
　3 隻はいずれも全長 800ft で、Lewis 級給油艦 2 隻が$500M、まだ命名されていない遠征洋上基地艦 (ESB) の初度費が$100M である。
　この 3 隻の建造には合わせて$2B かかると見られる。
　NASSCO では 6 月 25 日に ESB 4 番艦 *John Canley* の命名式が行われ、*Robert E. Simanek* となる 5 番艦が建造中である。 (2207-063015)
【註】全長 240m、幅 50m、排水量 50,000t で、米海軍最大規模のヘリ甲板を備えている ESB は、3 番艦である *iguel Keith* が 2021 年 10 月に沖縄に寄港している。

9･2･4･2　洋上備蓄艦 (APS)

　米インド太平洋陸軍の装備を洋上備蓄する APS 艦の USNS Red Cloud が 3 月にフィリピンで、Operation Pathway 演習の一環として Salaknib 22 演習及び Balikatan 22 演習に参加し、スービック湾で第 836 輸送大隊が第 25 歩兵師団第 3 歩兵旅団戦闘団の装備を卸下した。 (2208-072202)
【註】USNS Red Cloud は全長 950ft、幅 106ft、喫水 34ft、排水量 62,644 英ﾄﾝで、ガスタービンエンジン 2 基で推進し速力 24kt、航続距離 12,000nm の性能を持つ。

9･2･5　揚陸艦、輸送艦

9･2･5･1　揚 陸 艦

・軽揚陸艦（米　国）
　米海兵隊は FY23 に軽揚陸艦 (LAW) の建造を開始したいとしていたが、海軍との予算要求段階で 2 年先延ばしになった。
　LAW は海兵隊員 75 名を外洋から沿岸まで輸送し上陸させることもできるもので、4 隻で規模を縮小した歩兵 3 個中隊を乗艦させることができる。
　海兵隊は 3 個海兵沿岸連隊を輸送できるだけの LAW を要求している。
　3 月 28 日に公表された FY23 予算要求によると、海兵隊は FY25 に 1 隻、FY26 に 1 隻、FY27 に 2 隻を予算化したいとしている。 (2204-032907)

9･2･6　USV / UUV

9･2･6･1　米国の USV / UUV

・Ghost Fleet Overlord

SCO の Ghost Fleet Overlord USV の Nomad と Ranger は 2021 年にカリフォルニア沖で行われた作戦に参加した後も、2022 年初期に海軍へ引き渡されるのを前に完全自動モードによる試験を行っている。(2202-011208)　米海軍が人工知能 (AI) と学習機能 (ML) の活用を進めようとしている。
SCO の Ghost Fleet Ocerlord USV の Nomad と Ranger は 2021 年にカリフォルニア沖でほぼ完全自動モードでの演習を行ったが、今年も試験を継続実施する。 (2204-011904)

・IME 2022 / CE 2022

米海軍と 60 ヶ国海軍が、艦艇 50 隻、無人艦艇 80 隻、人員 9,000 名が参加した International Maritime Eercise 2022 (IME 2022) と Cutlass Express 2022 (CE 2022) の合同演習を、1 月 31 日に 2 月 17 日までの日程で中東で実施している。
この演習には米海軍が第 5、第 6 艦隊を参加させ、第 5 艦隊は新偏された USV を装備した小艦隊である第 59 戦隊を参加させ、ペルシャ湾、アラビア海、オマーン湾、紅海、北部インド洋を舞台に、東西南北の 4 個演習艦隊を展開させている。 更に第 5 演習艦隊である Task Force X は AI を搭載した USV で構成されている。 (2203-020208)

・UMAA (Unmanned Maritime Autonomy Architecture)

米海軍が UAV、USV、UUV を統合した水陸両用戦の検討を行う RAIL 研究所を設立し UMAA の開発を行う。 (2204-030232)

・第 1 USV 師団を編成

米海軍太平洋艦隊が 5 月 13 日、第 1 USV 師団をサンディエゴで編成した。
師団は Sea Hunter 中型 USV と Sea Hawk 大型 USV を装備する。
海軍は 2021 年に行った UnmannedIntegrated Battle Problem 21 演習に Sea Hunte と Sea Hawk を参加させたほか、最近では第 5 艦隊が 1 月に International Maritime Exercise 2022 と 2 月に Cutlass Exwecise 2022 に、60 ヵ国から 9,000 名の将兵と 50 隻の艦船及び 80 隻の USV を集めた演習を行っている。　海軍は FY45 までに 89 ～ 149 隻の USV を装備すると予想している。 (2206-051703)

・FY23 艦船整備計画

米海軍が FYDP より$199M 低い$2.1B の FY23 艦船整備計画を公表した。　この中では大型無人潜水艦 LDUUV 計画は外されている。 (2207-042704)

・RIMPAC 2022 演習と USV

8 月 4 日まで行われる RIMPAC 2022 演習には 30 ～ 40 隻の艦船と共に 4 隻の USV が参加している。
RIMPAC 2022 に参加しているのは大型 USV の Nomad と Ranger Overload 及び、中型 USV の Sea Hunter と Sea Hawk で、結果は米海軍が 2025 年に開始する計画に中型 USV が必要か否かの判断に使われる。 (2209-080203)

・DARPA の中型 USV NOMARS 計画

米 DARPA が中型 USV (MUSV) を開発する NOMARS 計画を、Phase 1 で採用を決めた Serco 社案を元に Phase 2 に進めようとしている。
Phase 1 で Serco 社は 170t ～ 270t の案を検討し、同社が Defiant と命名した 210t の案を提案した。
Phase 2 では設計を確定して建造し、3 月間の実検証を行う。 (2209-082213)
米 DARPA が 8 月 22 日、中型 USV (MUSV) の試作検証計画 NOMARS の Phase 2 に Serco 社チームを選定した。
Gibbs & Cox チームは敗れた。
Serco 社の Phase 2 提案は 210t の Difiant で、Phase 1 では 170t ～ 270t の各種を提案していた。
Defiant の試験は 2024 年末に開始される。 (2211-090703)

・ペルシャ湾一帯に 100 隻以上の USV/UUV を展開

米中央軍司令官のクリラ陸軍大将が 11 月 19 日、バーレーンで開かれていた英シンクタンクの国際戦略研究所 (IISS) 主催の国際会議 Manama 対話で、米軍は 2023 年中にペルシャ湾一帯に 100 隻を超える USV/UUV を展開させることを明らかにした。
クリラ大将は、2023 年のこの時期までに 100 隻を超える USV または UUV の艦隊を展開するタスクフォースが昨年創設され、中東での活動準備を進めていると述べた。 (2212-112109)

・RIPPAC 演習で UAV と USV を使用

米海軍のキッチナー中将が 8 月 18 日行われた水上海軍協会 (SNA) 2022 ウォーターフロントシンポジウムで、6 月 29 日から 8 月 4 日にハワイ周辺で行われた RIPPAC 演習で UAV と USV を使用したと述べた。

使用したUSVは今まで第3艦隊が運用の実績を持っている中型の*Sea Hawks*と*Sea Hunter*で、*Sea Hawks*は対潜装備、*Sea Hunter*は電子戦装備を搭載しているという。
*Sea Hunter*は有人艦が装備しているソナーの死界を補う運用を行ったという。 (2212-083102)

・LDUUV計画の中止
米議会上下院は海軍のLDUUV計画中止を支持しており、海軍に民生技術の活用を促している。
海軍はFY23要求にLDUUVを計上していない。 (2301-122909)

9･2･6･2 その他諸国の USV / UUV

・S201 9m超大型 UUV (XLUUV) （英 国）
英国防省が5月18日、2Q/2022年にプリモス沖でMSubs社製の9m S201超大型UUV (XLUUV) によるSEA社製 Krait-Array細線牽引アレイソナーの牽引試験を実施したと発表した。 (2208-060108)

・大型自動 UUV XL-AUV（オーストラリア）
Anduril豪社が8月18日、オーストラリア海軍から大型自動UUV XL-AUV (Extra Large Autonomous Undersea Vehicle) 3隻を3年間で建造する契約をAUD100Mで受注したと発表した。
Anduril豪社の社員は現在7名であるが、2023年には140名になるという。
国内企業が受注したことで武器の国際取引の制限 (ITAR) を受けないという。 (2209-081906)
シドニーの新興防衛企業Anduril社が12月12日に豪海軍に、予定より3ヶ月早くGhost Shark UUVを納入した。 同社によると試作機は深度6,000mの海底で10日間にわたり活動しており、それより大型のGhost Sharkは、更に能力が高い。(2301-121202)

・Poseidon原子力推進魚雷（ロシア）
ロシア海軍艦がここ数週間、原子力推進の新型魚雷の試験を準備していたのを米国は把握していることを、この件を直接知る米政府高官がCNNに明らかにした。
米国は核兵器を爆発させるような実験が行われたとは考えていないが、原子力推進システムの誤作動で、放射能によるリスクをもたらす可能性がある。
試験準備に参加したロシア艦の中には、Poseidon魚雷などUUVを発射できる特殊作戦用に改造されたSSN Belgordoが含まれていた。
先週これらの艦が北極海の試験場を離れ、試験を行わずに基地に戻る様子が確認された。技術的な問題に遭遇した可能性があると米国は考えている。
米当局はロシアが再び魚雷の試験を試みる可能性があると述べたが、試験を行うエリアの海域は間もなく氷結し始め、試験可能な時間はそう残されていないと指摘した。
Poseidon魚雷は通常弾頭と核弾頭の両方を搭載できる原子力推進UUVで、原子力推進システムにより航続距離はほぼ無制限である。 (2212-111103)

9･2･7 艦載装備

・Aegis CSL
2012年にRaytheon社が開発しLockheed Martin社が引き継いだスーツケース程の大きさのコンピュータAegis CSLはLCSやConstellation級フリゲート艦などの小型艦で採用されるほか、陸軍や海兵隊、また海軍のUSVでも採用されようとしている。
陸軍では現在Typhonと名前を変えた射程1,800kmの中距離ミサイルMRCや遠征軍用の4セル型Mr 41 VLSで採用され、航空機搭載型は海兵隊がアラスカで行ったNorthern Edge 2021演習でAegis Airborneとして使用している。 (2202-012014)

9･3 空戦兵器

9･3･1 機上 FCS

9･3･1･1 米 国

・AN/APG-83 SABR
米空軍州兵が、装備しているF-16のAN/APG-83 SABRレーダへの換装を完了した。
Northrop Grumman社製AN/APG-83はF-35が装備しているAN/APG-81 AESAレーダと95%が互換である。
AN/APG-83はF-16用に設計され、ギリシャ、シンガポール、スロバキア、韓国が採用しているが、Northrop Grumman社によるとC-130への搭載も可能である。
C-130は現在気象レーダしか装備していないが、AN/APG-83の装備で空対地能力を付与できるという。 (2208-062201)

・PhantomStrike
Raytheon社がFarnborough航空展で、PhantomStrike AESAレーダの輸出を2025年に開始する計画であると発表した。 PhantomStrikeレーダ

は小型軽量で、軽攻撃機のほか回転翼機やUAV、更に固定装置にも装着できる。　PhantomStrikeはGaN素子を使用しDBF及びビームの走査を行う。　小型と中型の2タイプがあり、小型は45kgとこの種AESAレーダの半分の重量で、価格も半分という。　中型は54kgである。（2210-080305）

9･3･1･2　欧　州

・ECRS Mk1（ Radar 1）

Leonardo社が1月14日、Eurofighter社製Typhoonに搭載するレーダECRS Mk1（別名 Radar 1）の開発をHensoldt社から€260M（$297M）で受注したと発表した。　ECRS Mk1の1号機は2025年に完成する。

Hensoldt社はECRS　Mk1の設計と計画全般の責任を持ち、Airbus社がTyphoonへの搭載を担当する。

Leonardo社はイタリアと英国向けのECRS Mk2（Radar 2）と、すデンクウェートとカタールが採用しているECRS Mk0（Radar 0）の開発も担当している。（2205-012607）

9･4　サイバ戦

9･4･1　サイバ戦の様相

9･4･1･1　米　国

2022年に特筆すべき記事なし。

9･4･1･2　中　国

9･4･1･2･1　中国が行ったサイバ攻撃

「4･1･5･2　サイバ戦」で記述

9･4･1･2･2　中国に対するサイバ攻撃

中国国営の新華社によると、海外から中国へのサイバ攻撃が2月以降続いており、ロシアやウクライナ、ベラルーシを目標とするために中国国内のコンピュータが乗っ取られる事例が相次いでいる。

こうした攻撃はアドレスの大半が米国発だったが、ドイツやオランダなども含まれていたという。（2204-031112）

9･4･1･3　ロシア

9･4･1･3･1　ウクライナ戦争の一環

・ベラルーシ情報機関ハッカー集団のサイバ攻撃

ウクライナ国家安全保障国防会議副書記がロイタ通信に、1月13～14日にウクライナ政府へ向けられたサイバ攻撃について、ベラルーシの情報機関につながるハッカー集団が実行したと述べた。

副書記によるとサイバー攻撃は、過去にリトアニアやラトビア、ポーランドも狙い、NATOへの批判を広めていたUNC1151として知られる集団が実行した。

また、今回の攻撃で暗号化に使われたマルウエアは、ロシアの情報機関と関係が深い集団ATP29が使用しているものと酷似しているという。（2202-011601）

・大規模 DDoS攻撃

ウクライナの通信情報防護組織SSSCIPが3月19日、ウクライナが2月15日以降3,000件にのぼるDDoS攻撃を受けたと発表した。

また100Gbps以上の強力なDDoS攻撃も1日に275件記録しているという。　殆どのネットワークを機能できなくするのには20～40Gbpsで十分であるという。

3月11日にはウクライナの別の組織が口座情報やパスワードを窃取できるCobalt　Strike Beaconを探知している。

更に3月15日にはCaddyWiperやHermeticWiper、IsaacWiperと呼ばれるマルウェアを検出している。

スロバキアのインターネットセキュリティ企業ESET社はCaddyWiperを検出している。（2206-033009）

・通信衛星網をハッキング

ウクライナ侵攻当日にロシア軍が米Viasat社の通信衛星網をハッキングしていた可能性があることがわかった。

ロシアの軍事諜報機関GRUがサイバ攻撃を主導し、ウクライナおよび欧州で展開する衛星通信サービスを妨害したとみられる。

影響範囲はウクライナだけで数千件、その他ヨーロッパ地域を含めると数万件規模にのぼり、発電施設などの社会インフラや一般家庭など広い範囲で通信が断たれていて、現在

もヨーロッパの一部では重要施設の稼働状況の監視に支障が出ている。
この攻撃では、衛星通信の利用に必要な通信機器に対しワイパーと呼ばれるデータ消去ソフトが仕掛けられたもので、衛星本体は被害を免れたものの、企業や家庭などで衛星通信を利用するためのモデムが攻撃され、結果として数万ヶ所で衛星通信が利用できなくなっている。
Viasat 社は同社モデムに対して更新ファイルを配布し、復旧を進めている。
ただし米 ZD ネット誌によると、一部モデムはソフトウェアでの復旧が行えず、物理的な交換が必要になっている。 Viasat 社はリモートでの復旧作業と並行して、大量のモデムの配送手配を進めている。 (2205-041106)

・**ウクライナの高圧変電所へのサイバー攻撃**
ウクライナが 4 月 12 日、ロシア軍のハッカーとみられる集団が先週、ウクライナの高圧変電所を制御するコンピュータなどへのサイバー攻撃を試みたが、ウクライナが阻止したと発表した。
現在調査中だが、サイバー攻撃による電力網などへの影響はないという。 (2205-041210)

・**ロシア政府所属のハッカー集団がウクライナに大規模サイバー攻撃**
Micro Soft 社が 4 月 27 日、ロシア政府に所属するハッカー集団がウクライナに対し多数のサイバー攻撃を仕掛け、ロシア政府の軍事攻撃やオンライン上のプロパガンダを支援しているもようとする報告書を発表した。
Micro Soft 社によると、ロシアがウクライナ侵攻を開始する前日の 2 月 23 日から 4 月 8 日にかけ、ウクライナ国内でロシアによる破壊的なサイバー攻撃 37 件が確認された。
こうしたサイバ攻撃はウクライナ侵攻の 1 年前から始まっており、ウクライナにおける軍事攻撃の下地を整えていた可能性が指摘される。 (2205-042806)

・**リトアニアへの DDoS 攻撃**
リトアニアのサイバー保安当局が 6 月 27 日、同国の国家機関および民間機関が同日に DDoS 攻撃を受けたと発表した。
声明で「運輸、エネルギー、金融セクターを中心に今後数日間は同様の、またはそれ以上の攻撃が続く可能性が非常に高い」とし、国家機関が使用する安全なネットワークも影響を受けたという。
一方、ロシアのハッカー集団 Kill Net は同日、リトアニアに対する DDoS 攻撃の犯行声明を発表した。
リトアニアがカリーニングラードへの貨物列車通過を拒否したことに対応したものとし、リトアニアが封鎖を解除するまで攻撃は続くとした。 (2207-062709)

・**ウクライナ侵攻にともなうサイバー攻撃の急増**
Microsoft 社が公式ブログで、ロシアのウクライナ侵攻にともなうサイバー攻撃など、国家支援型サイバー攻撃の増加について報告している。
同社の報告書 Microsoft Digital Defeense Report 2022 によると、ロシアによるウクライナのインフラを目標とした攻撃が大きな要因となり、この 1 年間で検知した国家支援型攻撃のうち重要インフラを標的としたものが全体の 20%から 40%に急増したという。
ロシアはまた、NATO 加盟国政府への妨害を目的とした IT 企業へのサイバー攻撃も実施し、過去 1 年間のロシアのサイバー攻撃のうち 90%が NATO 加盟国を攻撃目標とし、そのうち 48%が IT 企業を対象としているという。
また同社は、イランや北朝鮮、中国の国家支援型サイバー攻撃の実例を挙げているほか、国家支援型でないサイバー犯罪についても言及していて、サイバー犯罪については、ランサムウェアを利用した身代金要求は 2 倍以上に増加し、フィッシングメールにおいてはウクライナ侵攻に関するものが急激に増加しているという。 (2212-110707)

9･4･1･3･2 平時のサイバ戦

・**REvil の摘発**
InterFax 通信などが、ロシア連邦保安局 (FSB) が 1 月 14 日に米企業などにランサムウエア攻撃をしかけて金銭を強要したとしてロシアのハッカー集団 REvil のメンバーを拘束し起訴したと発表したと報じた。
FSB は構成員 14 人を拘束し、4 億 2600 万ルーブル（6 億 3900 万円）などの現金やコンピューター機器、高級車 20 台を含む資産を押収したという。
拘束されたハッカーの身元は明らかにされておらず、全員がロシア国籍なのかは判明していない。
米政府はロシア政府が同国を拠点とするサイバー犯罪集団を十分に取り締まっていない

とみて、ロシア側に監視強化を促していた。
一方ロシア政府はサイバー攻撃への関与を一貫して否定していた。 (2202-011501)

9･4･1･4 北朝鮮

9･4･1･4･1 北朝鮮によるサイバ攻撃

「4･2･6 サイバー戦」で記述

9･4･1･4･2 北朝鮮に対するサイバ攻撃

・ 1月26日：

ロイタ通信が保安専門家の話として、北朝鮮のインターネットが分散型サービス拒否(DDos) 攻撃と推定されるサイバ攻撃を受け、1月26日午前に6時間にわたってダウンしたようだと報じた。

北朝鮮のネットについて調査を行っている英国の専門家は、北朝鮮の大半のインターネットが一度にマヒしたことからDDoS攻撃の可能性を指摘している。

数時間後に電子メール関連サーバーにはアクセスできるようになったが、高麗航空、北朝鮮外務省、北朝鮮政府の公式ポータル「ネナラ」などの北朝鮮の主要機関のウェブサイトへの接続障害は続いていたとも述べた。 (2202-012709)

9･4･1･5 その他

9･4･1･5･1 ウクライナ

・IT Army of Ukraine

デジタル世界の攻防が重要性を増したウクライナ侵攻で、ウクライナ側のIT戦略が際立っている。

31歳の若さでウクライナ副首相とデジタル変革相を兼任するフョードロフ氏は、侵攻からわずか2日後にIT軍への参加を広く呼びかけた。

省として公式に開設したIT Army of Ukraineに3月下旬までに世界からIT技術者からアマチュアまで、使命感に駆られた30万人が集まった。 このグループを通じ、ロシアにサイバ攻撃を仕掛けるための具体的な指示が出されている。

ウクライナ国内からも、ITの専門家が多数参加している。 ウクライナはもともと世界のIT産業から業務を受託しており、優秀なエンジニアを多数擁する「東欧のシリコンバレー」とも呼ばれてきた。 (2204-032704)

ウクライナのデジタル転換省のデュビンスキー次官が11月5日までにオンラインで共同通信の単独インタビューに応じ、偽情報の拡散を阻止するためIT軍がロシアの防衛産業や大統領府に近いメディアなど約8千に上る目標にサイバー攻撃したと明らかにした。

ロシア政府系天然ガス企業ガスプロムやクレムリンへの攻撃は「成功した」と言う。

ウクライナのIT軍は正規の軍ではなく身元を特定できない集団で、推定215,000名の規模と見られている。 (2212-110508)

9･4･2 サイバ戦技術

9･4･2･1

2022年に特筆すべき記事なし。

9･4･3 サイバ戦体勢

9･4･3･1 米サイバ軍に CNMF

米国防総省が12月19日、サイバー軍 (CYBERCOM) 隷下に少将を長とするCyber National Mission Force (CNMF) を公式に発足させた。

2,000名以上で構成されるCNMFは隷下に6個Task Forceと39個のJpoint Cyber Teamを有する。 (2301-122011)

9･4･3･2 NATOのサイバ防衛協力センタ (CCDCOE)

・韓国、カナダ、ルクセンブルクが正会員として加入

韓国情報機関の国家情報院が5月9日、NATOのサイバ防衛協力センタ (CCDCOE) に韓国などが正会員として加入したことを受け、エストニアの首都タリンで5日午後に記念行事が開かれたと発表した。

行事には韓国のほか、同じく正会員として加入したカナダ、ルクセンブルクの代表などが参加した。 (2206-050907)

9･4･4 サイバ戦装備

9･4･4･1

2022年に特筆すべき記事なし。

9･5 砲熕兵器

9･5･1 従来型火砲

9･5･1･1 長射程砲

9･5･1･1･1 XM1299 ERCA

・州兵大隊への装備

米陸軍が、ユタ州とアーカンソー州の州兵で、それぞれの大隊が装備している M109 Paladin SPH を 2027 年と 2028 年に開発中の ERCA に換装することを明らかにした。(2203-020707)

・155mm 弾体系の変更

米陸軍では 155mm 砲が 39 口径から 58 口径に変わることで新たな 155mm 弾体系が開発されている。

39 口径では射程 22.5km の M795 HE 弾、30km の XM1128 ベースブリード弾、40km の XM1113 RAP 弾であったが、58 口径の ERCA 砲では射程 70km の XM1210 RAP 弾（制式名称は XM1113ER）が使用される。

砲弾の推進薬量は XM1128 ベースブリード弾が 3-lb であったのが XM1210 RAP 弾では 12-lb になる。 (2208-071111)

【註】XM1210 RAP 弾の 12-lb は推力を求めた推進薬であるのに対し、XM1128 ベースブリード弾の 3-lb は砲弾後方で発生する渦による抵抗を軽減するのが目的で推力に期待しておらず、両者を比較するのは適当ではない。

9･5･1･1･2 ERCA Ⅱ超長射程砲

米陸軍が FY24 に射程 1,180 哩 (1,900km) の次世代火砲である ERCA-Ⅱの発射試験を Vandenberg SFB で実施する。

この試験で陸軍は非榴弾 77 発を発射する計画である。 (2202-010613)

ラファティ准将が 1 月 11 日、米陸軍が年内に長距離砲の試作品を完成させ Yuma 試験場に搬入することを明らかにした。 しかしながら Vandenberg SFB での試射は 2023 年以降になるという。

今までは、Vandenber SFB での試射が 2023 年 10 月に短射程で開始されるとされてきた。(2202-011210)

米陸軍が 2 年間実施する ERCA Ⅱの試射を Vandenberg AFB で 2023 年 10 月に実施する計画で、海洋大気庁が 1 月 6 日に通報をだとた。

ERCA Ⅱの試射は 2023 年 10 月～ 2025 年 10 月まで行われ 77 発を発射する。 試射は非榴弾で Vandenberg AFB から Point Mugu 試験場を超えて 1,900km で行う。

試射はプリプログラムのＡ弾が 4Q/2023 年から、2Q/2024 年からはＡ弾とＢ弾、1Q/2025 年からはＡ弾と噴進するＣ弾で行われる。

ERCA はスーパー装薬で射距離 70km を実現した 58 口径の 155mm Paladin M109A7 SPH を XM1299 試作ゼロと呼び 2023 年に 18 門で大隊を編成する。 (2204-011901)

・長距離戦略砲が長距離砲に名称変更

米陸軍が 2 年間実施する LRC の試射を Vandenberg AFB で 2023 年 10 月から実施する計画で、海洋大気庁が 1 月 6 日に通報を出した。

試験は 2023 年 10 月から 2025 年 10 月までの間の 51 日間に 5 種類でＡ、Ｂ、Ｃの 3 種類の弾で行われ、77 発が発射される。

陸軍当局者が 1 月 18 日、当初戦略長距離砲と呼ばれていた計画名称が単に長距離砲 (LRC) と改称したと述べた。

LRC は安価に砲弾を 1,609km (1,000 哩) の射程を持ち、敵の固定施設、長距離レーダ、C&C 拠点、堅固なサイロや掩体、通信ノードなどを破壊する。 (2205-020204)

米陸軍が 2021 年 10 月に、射程 1,000 哩を目指している長距離戦略砲の名称から戦略の 2 文字を削除して、単に長距離砲に変更していた。 (2203-020706)

・議会の予算削除で計画中止

米陸軍が、中国を相手に開発していた射程 1,000nm の戦略長距離砲 SLRC の科学技術検証が、議会が FY22 歳出法から予算を削除したことから中止した。 (2206-052401)

9･5･1･1･3 Ramjet 155 弾

2019 年 7 月に米陸軍からラムジェット推進 155mm 砲弾 Ramjet 155 の開発を受注した Boeing 社とノルウェーの Nanmo 社が 8 月 9 日、今までに 450 発以上の発射試験に成功したと発表した。

試験ではラムジェットエンジンへの点火し正常な燃焼と推進が確認されたという。
同社によると次の段階は誘導飛翔で、誘導射撃試験は 2023 年と 2024 年に計画されている。(2209-080906)

9･5･1･2　双輪自走中砲

・米陸軍の双輪自走 155mm 砲

米陸軍が装輪 155mm 榴弾砲の開発を次の段階に進めるため 1 月上旬に RfI を発簡した。
RfI はトラック搭載型と装甲車搭載型の 2 本が別々に出された。
2021 年の時点では以下の各社が既存製品を元にした提案を行っている。 (2204-011902)

・BAE Systems :　Archer
・Elbit Systems : Iron Sabre 8 × 8 Autonomous Treck Mounted Ordenance System
・Nexter :　CAESAR 6 × 6
・Yugoimport :　NORA-B52

9･5･1･3　次世代戦車砲

・130mm 滑腔砲を装備した KF51 Panther

6 月 13 日～ 17 日にパリで開かれた Eurosatory 2022 の初日に、Rheinmetall 社が 130mm 滑腔砲を装備した KF51 Panther MBT を公開した。
KF51 は 130mm 滑腔砲と 12.7mm 機銃を装備するがオプションで 7.62mm 機銃や UVision 社製 Hero 20 遊弋索敵弾も装備できる。
同社によると KF51 は従来の MBT に比べて打撃力が 50%強化されているという。
砲塔には 20 発が搭載できる。 Leopard 2 では砲塔内に 15 発と弾庫に 27 発搭載できる。(2208-062206)

9･5･2　高速砲弾

9･5･2･1

2022 年に特筆すべき記事なし。

9･5･3　電 磁 砲

2022 年に特筆すべき記事なし。

9･5･4　誘導砲弾

2022 年に特筆すべき記事なし。

9･5･5　砲熕発射ミサイル

2022 年に特筆すべき記事なし。

9･6　共通技術

9･6･1　測位、タイミング (PNT)

9･6･1･1　測位衛星

9･6･1･1･1　GPS (Global Positioning System)

2022 年に特筆すべき記事なし。

9･6･1･1･2　Galileo

2022 年に特筆すべき記事なし。

9･6･1･1･3　北斗 (Bei Dou)

2022 年に特筆すべき記事なし。

9･6･1･1･4　Glonass (Global Navigation Satellite System)

ロシアが日本時間 2022 年 11 月 29 日に Soyuz 2.1b SLV の打ち上げを実施した。 搭載されていた測位衛星 GLONASS-M は予定されていた軌道へ無事投入されたと報じた。
GLONASS はロシアの衛星測位システムで、GLONASS-M はその第 2 世代の衛星となる。
今回打ち上げられた GLONASS-M No.61 は第 2 世代最後の衛星として 2015 年に製造された。
国営 TASS 通信の過去の報道によると、No.61 を含む最後の 6 機は予備機として用意されたものという。
ロシアは現在、第 2 世代の GLONASS-M を、第 3 世代の GLONASS-K シリーズや、第 4 世代の GLONASS-K2 シリーズに置き換える計画を進めているが、その計画に遅れが生じている可能性が考えられる。 (2301-120108)

9･6･1･2　補完システム

2022 年に特筆すべき記事なし。

9･6･2　ネットワーク

9･6･2･1　JADC2

・JADC2 の技術的課題は interoperability

JADC2 最大の技術的課題は interoperability である。

現在 JADC2 のサブセットとして 100 件以上の計画が進められているが、これらには interoperability に欠けるものがある。 (2207-063016)

・インド太平洋軍主催で JADC2 を検証する大規模演習

米陸軍省で調達兵站技術を担当するブッシュ次官補が 7 月 11 日に国防産業協会のシンポジウムで、JADC2 を検証する大規模演習をインド太平洋軍主催で実施すると述べた。　米陸海空軍は、

- **陸　軍：**　Projrct Convergence
- **空　軍：**　ABMS
- **海　軍：**　Project Overmatch

と、JADC2 に繋ぐそれぞれの計画を進めている。 (2208-071314)

・国防総省は統合した開発機関

米軍では陸海空軍が JADC2 の採用に、陸軍は Convergence 計画、海軍は Overmatch 計画、空軍は ABM システムと、夫々独自の方向を示している。

このため国防総省は統合した開発機関を発足させようとしている。 (2211-102701)

・海軍が参加に難色

米国防総省は FY23 年度予算要求で JADC2 に$2B を計上しており、最近では計画統合室を開設するとしているが、海軍作戦本部情報副部長のトラスラー中将が AOC（米電子戦協会）の会合で、海軍はまだ JADC2 を完全には理解していないと述べた。 (2211-102708)

9･6･2･2　JADC2 連接システム

9･6･2･2･1　米陸軍のネットワーク化

・ITN (Integrated Tactical Network) Capability Set

米陸軍のネットワーク化は 2 年間隔で段階的に計画されている。 (2203-020910)

- **Capability Set '21**：歩兵旅団が対象
- **Capability Set '23**：Stryker 旅団が対象、JADC2 に準拠
- **Capability Set '25**：機甲旅団が対象

米陸軍戦術 C3 計画室 (PEO C3T) が 2 月 8 日、統合型戦術ネットワーク ITN Capability Set 2023 (CS23) の試験を完了し 4 月に部隊配備を開始することを明らかにした。

ITN キットには 2021 年に歩兵旅団に装備した CS21、2023 年に Stryker 旅団が装備する CS23、2025 年に機甲旅団が装備する CS25 がある。 (2206-022306)

米陸軍のネットワーク化は、第 1 段階が Capabily Set '21、第 2 段階が Capabily Set '23、最終段階が Capabily Set '25 としてすすめられており、JADC2 がこれを支えることになる。 (2208-070115)

9･6･2･2･2　IBCS-AFATDS

・F-35 が捕捉したデータで野戦砲兵が射撃

米陸軍が 2021 年に Project Convergence として IBCS を用いて F-35 の捕捉したデータで野戦砲兵が射撃を行う試験を実施した。

Yuma 試験場で行われたこの試験では F-35 が捕捉、識別、追随した目標データを JADC2 でデータ統合し、陸軍の AFATDS に送って射撃を実施した。 (2202-012015)

9･6･2･2･3　TITAN (Tactical Intelligence Targeting Access Node)

米陸軍が 6 月末までに TITAN 開発の Phase Ⅱ を発注する。

TITAN はセンサとユーザを連接して観目線外の目標照準を行うもので、陸軍の JADC2 活用で重要な要素になっている。

設計を詰める 12 ヶ月間に及ぶ Phase Ⅰ は 2021 年 1 月に Raytheon 社と Palantir 社にそれぞれ$8.5M で発注され、14 月間の Phase Ⅱ では試作を行い、2 社の内 1 社が選定される。

Phase Ⅲ では選定された 1 社が試作品の修正を行い、将来装備も考慮した Phase Ⅳ に繋ぐ。 (2205-040101)

米陸軍が 2020 年代末までに、遠方の敵を識別し交戦手段を決定する AI と機械学習を組み合わせた新たな地上システム SHOT 構想を持っている。

SHOT は陸軍の主要な近代化計画である TITAN sensor-to-shoter システムに兵士がアクセスするシステムである。 (2211-100701)

9･6･2･2･4 RIPL (Robust Information Provisioning Layer)

Raytheon 社の子会社である Raytheon BBN 社が今週、ニューヨークで行われた米空軍研究所 (AFRL) の実施した演習で、JADC2 へアクセスするソフト RIPL を展示したと発表した。 (2212-111901)

9･6･2･3 戦闘クラウドシステム

・JWCC (Joint Warfighting Cloud Capability)

国防総省の悪名高き JDEI に代わる総額$9B にのぼると見られる統合戦闘クラウド計画 JWCC が遅れている。

国防総省は 2021 年に Amazon、Google、Microsoft、Oracle と接触している。

JWCC の前身である JDEI は$10B の計画と見られたが何年も遅延したあげく 2021 年に計画中止になった。

JWCC は当初 3 年の計画で、1 年間のオプションが付いた契約になっている。 (2204-033007)

米国防総省が 12 月 7 日、2021 年 7 月に計画中止になった JEDI を引き継ぐ戦闘クラウド計画である JWCC を$9B で Amazon、Google、Microsoft、Oracle の 4 社に発注した。

JEDI はトランプ政権と Amazon 社の確執から Microsoft 社単独に$10B で発注されていた。 (2301-120808)

米国防総省は Amazon、Google、Microsoft、Oracle の 4 社に発注した JWCC について、総額を$9B としているが各社に保証しているのはそれぞれ$100,000 だけで、あとは相互の競争に期待している。 (2301-120903)

・cArmy クラウド

米陸軍最高情報責任者の Raj Ayer 氏が 6 月、急拡大している陸軍のクラウド・コンピューティングを米本土以外に拡張しようとしており、まずはインド太平洋軍での採用を計画していると述べた。

これは 2021 年 10 月に陸軍が公表した Unified Network 構想に基づくもので、軍用と民生用のクラウドを合わせたシステムである。

陸軍はごく最近に DISA が所管する軍用クラウドから陸軍に特化したアプリ 50 件を抽出し、cArmy クラウドと呼ばれるクラウドを 100 日以内に構築した。 (2209-071304)

【註】cArmy クラウドには Amazon クラウドや Microsoft Azure クラウドなどが加入している。

・Vantage 情報システム

米陸軍最高情報責任者の Raj Ayer 氏が、陸軍で情報システムを扱う PEO EIS と戦術 C3 システムを扱う PEO C3T を PEO EIS に統合し、PEO EIS が進めてきた Vantage 情報システムと PEO C3T が進めてきた CPCE を一体化すると述べた。

PEO EIS が進めてきた Vantage 情報システムは民生のクラウドを元にしたシステムである。 (2209-071305)

・milCloud 2.0

米 DISA のクラウド部門責任者が 8 月 8 日、2017 年と 2018 年に初期運用に入った milCloud 2.0 の見直しを行っていると述べた。 (2209-080804)

・ゼロトラストアーキテクチャの実装

米陸軍が 10 月 10 日に米陸軍協会 (AUSA) の年次会議でクラウドの活用法についての新計画を発表し、データ中心の別の計画も初公表した。

クラウド計画には、初めてゼロトラストアーキテクチャの実装が含まれている。 (2211-101120)

・米空軍のクラウドコンピューティング

米空軍省の技術部門責任者であるボンチ氏が 12 月 14 日、空軍はクラウドコンピューティングに取り組んでおり、間もなく cloud-first になるであろうと述べた。

空軍は数年前からアプリや情報、更に広範な仮想装置を結ぶ Cloud One を SAIC 社が数百万ﾄﾞﾙで受注し、大手の Amazon 社や Microsoft 社などと進めている。

更にその後継となる C1N (Cloud One Next) の RfI が 11 月に発簡されている。

国防総省は 12 月 8 日に Amazon、Google、Mirosoft、Oracle の各社に JWCC を発注しており、空軍省もこの契約に関心を持っている。 (2301-121601)

9･6･3　通信,C4I

9･6･3･1　野外通信

・A3M (Air Force and ArmyAnti-jamming Modem)

米陸軍と空軍が装備しているSMART-Tを、新型の増強外征通信大隊（ESB-E）装置である耐妨害衛星通信モデム（A3M）に換装する。

ESB-Eはデラウェア州兵部隊である陸軍第198外征通信大隊（ESB）が最初に装備する。(2211-082403)

9･6･3･2　衛星間通信

・ハイブリッド衛星通信

米宇宙軍がハイブリッド衛星通信の検討を行っている。　これと似た研究を米空軍研究所(AFRL)もHawkEye 360宇宙空間ISRとして行っている。

JWCCは当初3年の計画で、1年間のオプションが付いた契約になっている。　HawkEye 360では144MHz～15GHzのRF信号について識別、標定を行っている。(2205-012605)

・Space-BACN

米DARPAが、宇宙空間での適応型通信ノード計画Space-BACNのPhase 1に11チームを選定した。

Space-BACNは、ほとんどの衛星間光通信規格に適応し、多様な衛星コンステレーション間を変換する低コストで再構成可能な光通信端末を開発することを目指したもので、低軌道（LEO）衛星間にインターネットを構成し、現在は交信できない軍や政府と民間衛星間でのシームレスな通信を可能にする。(2209-081014)

9･6･4　見方識別

9･6･4･1

2022年に特筆すべき記事なし。

9･7　関連基礎技術

9･7･1　航空機関連技術

9･7･1･1　エンジン関連

・適応遷移エンジン（AETP: Adaptive Engine Transition Program）

GE社が次世代戦闘機NGADに搭載する適応遷移エンジンAETP XA100のPhase 1試験を完了した。

Phase 1試験は同社の高度試験施設で2021年8月26日に開始されていた。　続くPhase 2試験は1Q/2022年に2～3ヶ月かけて行われる。　一方P&WはAETPエンジンXA101開発している。

AETPエンジンはNGAD用に開発されているが、F-35Aにも機体の改造なしで搭載できる。(2204-010508)

9･7･2　ミサイル関連技術

2022年に特筆すべき記事なし。

9･7･3　UAV関連技術

・有人機の無人自動飛行

Lockheed Martin社の子会社であるSikorsky社が、完全に無人のUH-60Aが2月8日に30分間にわたり飛行したと発表した。

このUH-60Aは米DARPAが6年前から進めているALIAS計画の一環で、今まで操縦士が搭乗しての自動飛行は行ったが、完全な無人飛行は初めてである。(2203-020823)

9･7･4　高出力 Laser技術

2022年に特筆すべき記事なし。

9･7･5　その他の関連技術

9･7･5･1　小型／マイクロ原子炉

・設計の確定

米国防総省が4月13日、最初の移動型マイクロ原子力発電装置としてアイダホ研究所の案を採用したと発表した。

これは国防総省のSCOが進めているPele計画によるもので第五世代原子炉により5MWの電力供給を3年以上できることを目指している。

同様の原子炉は2021年に中国が完成させている。

米国防総省は年間30TWHの電力を消費し、このため毎日1千万ガロン以上の石油を消費しているという。(2205-041312)

・試作の発注

米国防総省が移動型マイクロ原子炉の試作に BWXT 社を選定したと、同社が 6 月 9 日に発表した。

契約額は$300M で、BWXT 社は FY24 に実大のマイクロ原子炉を納入し、アイダホ国立研究所が 3 年かけて試験を行う。

Project Pele と呼ばれるこの計画は、2021 年に国防総省が BWXT 社の他に Lynchburg 社、X-energy 社を指名して進めてきた。

BWXT 社は主契約社として Northrop Grumman 社、Aerojet Rocketdyne 社、Rolls-Royce 社及び Torch 社の協力を得て試作を行う。 (2207-061001)

9･7･5･2 AI (Artificial Intelligence)

米海軍太平洋艦隊水上艦隊司令官のキッチナー中将が 1 月 7 日に米水上海軍協会のシンポジウムで、海軍が人工知能 (AI) と機械学習 (ML) の開発に力を入れていると述べた。(2202-011208)

9･7･5･3 量子技術

バイデン大統領が 5 月 4 日、量子情報科学 (QIS) の国家レベルでの振興を図る 2 件の大統領令に署名した。

1 件目は実行計画で、2 件目は保全に関するものであった。 (2208-051803)

9･7･5･4 原子力推進宇宙船

米 DARPA が進めている地球～月間宇宙 Cislunar 宇宙を飛行する熱核エンジン (NTP) 宇宙船 DRACO 計画 Phase 2/3 の RfP を発簡した。

Phase 2/3 では FY26 に試作機の飛行試験が行われる。

Phase 1 では事前設計を行う Track A と、概念設計を行う Track B が並行して実施された。(2206-050420)

9･7･5･5 衛星間光通信

2022 年に特筆すべき記事なし。